

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月26日
【事業年度】	第76期 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
【会社名】	エンデサ (ENDESA, S.A.)
【代表者の役職氏名】	マリア・アランザズ・ロペス・アラッタ(管理統括責任者) (María Aránzazu López Arrate, Administration Vice President)
【本店の所在の場所】	スペイン王国 マドリッド市 28042、リベラ・デル・ロイラ 60 (Calle Ribera del Loira 60, 28042 Madrid, Spain)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 錦 織 康 高
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号大手門タワー 西村あさひ法律事務所
【電話番号】	(03)6250－6200
【事務連絡者氏名】	弁護士 近 内 淳 弁護士 檜 野 平 弁護士 池 谷 直 起
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号大手門タワー 西村あさひ法律事務所
【電話番号】	(03)6250－6200
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

注： 1 本書において文脈上他に解釈すべき場合を除き、次の用語は下記の意味を有する。

「当社」、「エンデサ」または「エンデサ・グループ」 エンデサS.A.およびその連結子会社
「スペイン」 スペイン王国

- 2 別段の記載のない限り、本書中の「ユーロ」はスペインの法定通貨を指す。ユーロは1999年1月1日に欧州経済通貨同盟の第3段階の開始にともない導入された単一通貨であり、その日までにユーロは欧州連合の11の加盟国の法定通貨となった。2002年1月1日現在、ユーロはもはや欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合の加盟国の各国通貨に再分割されることはない。1999年1月1日以前の年度の表は、もともとは、ユーロによって取って代わられた「スペイン・ペセタ」で計算されていた。かかる表においてユーロにより表記された金額は、1999年1月1日に公式に決定された公式固定換算レートである1ユーロ当たり166.386スペイン・ペセタを基準として計算されている。1999年1月1日以前の一定期間について、かかる換算レートを利用する際には、かかる公式固定換算レートと相違していた可能性のある1999年1月1日以前のスペイン・ペセタの価値を考慮していない。別段の記載のない限り、本書において表示されているユーロから日本円への換算は、株式会社三菱UFJ銀行の公表する2020年4月1日現在の対顧客電信直物相場仲値である1ユーロ=118.69円に基づいている。別段の記載のない限り、本書中の「米ドル」または「米国ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨を指す。別段の記載のない限り、本書において表示されている米ドルから日本円への換算は、株式会社三菱UFJ銀行の公表する2020年4月1日現在の対顧客電信直物相場仲値である1米ドル107.59円に基づいている。
- 3 エンデサの事業年度は暦年である。
- 4 本書において表中の数字が四捨五入されている場合、合計は数値の総和と必ずしも一致しない。
- 5 本有価証券報告書は、「予想する」、「計画する」、「予期する」、「確信する」、「べきである」、「しようとする」、「予定である」、「見込み」、「リスク」、「目標」、「ゴール」、「目的」、「予測する」、「将来の」および類似の表記またはその表記の変形のような、1995年私募証券訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act of 1995)の意義の範囲内で「将来の予測に関する記述」を構成する記述を含む。これらの記述は、本有価証券報告書において散見され、とりわけ当社の事業、財政状況もしくは営業成績に影響を与える動向に関する当社の予定、信念または現在の予想を含む。これらの将来の予測に関する記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクおよび不確実性を含んでいる。実際の業績は、不可抗力である様々な要因の結果、将来の予測に関する記述と著しく乖離する可能性がある。「第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 業績等の概要」に基づく情報を含む(但し、これに限られない。)本有価証券報告書に含まれる付随情報は、かかる乖離を導く可能性のある重要な要因を特定している。これらの将来の予測に関する記述は当該記述日現在に述べられたものであり、本有価証券報告書を読む投資家は、これに過度の信頼を置くべきではない。当社は、当社の事業戦略もしくは予定された資本支出における変更を含む(但し、これに限られない。)、当該記述日後に生じた出来事または状況を反映するためにまたは予期せぬ出来事の発生を反映するために当社が行うことが可能なかかる将来の予測に関する記述の改訂結果を公表する義務を負わない。

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

「ソシエダ・アノニマ」(以下「ソシエダ・アノニマ」または「S.A.」という。)は、スペインにおける関連会社に関してもっとも一般的な有限責任株式会社である。「ソシエダ・アノニマ」に関する基本的な規制は2010年7月2日付の「レイ・デ・ソシエダ・デ・キャピタル」である(以下「法人企業法」または「CEA」という。)。CEAおよびその適用を要約すると以下のとおりである。

(イ) 設 立

CEAの要求する有限責任株式会社の設立時に全額払込まなければならない最低資本金は60,101ユーロである。少なくとも引き受けられた資本金の25%が設立時に払込まれる必要がある。株主は個人もしくは法人を問わず、また国籍および居住地を問わない。有限責任株式会社の設立過程は2段階に分れており、まず公証人の面前で公正証書を作成し、次に公式商業登記所公報(スペイン語でBoletín Oficial del Registro Mercantilといい、以下スペイン語での頭文字をとって「BORME」という。)に登記する。登記が終了してはじめて、有限責任株式会社は法的主体としての地位を取得する。会社の設立公正証書(有限責任株式会社の定款を含む。)には、発起人が適当と認める合意や誓約を記載することができる。ただし、有限責任株式会社に適用される法律または基本原則に反してはならない。

(ロ) 株 式

有限責任株式会社の株式は、券面またはブックエントリーにより表章される。券面による場合、記名式または無記名式の額面株式として発行することができる。ただし、全額払込済となるまでは、記名式でなければならない。スペインの証券市場は、上場会社の株式はブックエントリーにより表章されるべき旨を要求している。株式は会社資本の一部である。会社に対する現実の資産出資を表章しない株式の創設は無効である。当社は、同一の条件を前提とする株主を平等に取り扱わなければならない。

株式はその適法な所有者に対して株主たる地位を付与し、株主には少なくとも以下の権利が保障される。

- (A) 会社の利益分配請求権および会社の清算後の残余財産分配請求権
- (B) 新株引受および転換社債引受に関する優先的申込権
- (C) 株主総会における議決権(かかる権利行使のために、定款上要求される株式数を保有していることを条件とする。)(議決権行使のための株式の持ち寄り認められる。)および会社の決議に異議を申し立てる権利
- (D) 情報開示請求権

(ハ) 株式の譲渡

記名株式の譲渡または担保権設定は、会社の株式名義書換台帳に登録されなければならない。譲渡または担保権設定が行われた場合は、適切に登録されるよう会社に書面でその旨を通知しなければならない。無記名式株式は、単に譲受人に株券を交付することによって譲渡される。ブックエントリーにより表章されない株式の譲渡は、株主ブローカーである「ソシエダ・パロール」もしくは「アヘンシア・パロール」を通じて、またはその参加によるものでない限り、スペインの公証人、スペインの海外領事、スペインの公認株式ブローカーを通じて行わなければならない、これらの者は買主に対して「証明書(ポリサ)」または「公正証書(エスクリトゥーラ・プブリカ)」を発行する。1989年7月29日に発効した法律により、スペインの証券取引所で取引されている会社の株式の譲渡は、ブックエントリー登録所公認のブローカー、ディーラーまたは信用ある事業体であるスペインの証券取引所の会員を通して、または会員立会いの下に実施されなければならない。譲渡は証券取引所の非会員間で行うこともできるが、その場合は当該市場の会員により記録されなければならない。

(ニ) 自己株式および子会社を通じた自己株式の取得制限

CEAは、限られた場合を除いて、流通市場における会社およびその子会社による当該会社の株式の購入を禁止している。かかる株式の購入に関しては会社の株主総会による授権が必要であり、また子会社によるかかる株式の購入に関しては子会社の株主総会による授権も必要である。このようにして購入された当該会社の株式は会社に保有されている間は、一切の経済的権利または議決権を有さず、また子会社に保有されている間は一切の議決権を有さない。購入者は購入した株式の購入価格と同額の準備金を設定しなければならない。また、子会社が取得者である場合は、親会社も準備金を設定しなければならない。会社およびその子会社に保有される株式の総数は会社の総資本の5%を超えてはならない。

(ホ) 配 当

株主総会は、承認された貸借対照表に則して、事業年度に得られた利益処分に関する決議を行う。無議決権株式に関する限り、最低年次配当金を定款に定めることができる。最低年次配当金および通常配当金は累積される。

(ヘ) 新株引受権

株主は、転換社債の転換または合併により発行される新株発行の場合を除いて、法律の運用上当然に優先的な按分比例の新株引受権を有する。年次株主総会の承認を得て、会社は、特定の増資につき、全部または一部の新株引受権を排除することができる。

転換社債の所持人は、新株引受権およびその後に発行される転換社債についての優先的引受権を有する。ただし、転換社債の転換または合併もしくは会社分割に伴い発行される株式の場合、または会社の株主が当該権利を変更することが当該会社の最善の利益になると決定した場合はこの限りでない。さらに、株式の所持人も転換社債についての優先的引受権を有する。

(ト) 残余財産分配請求権

会社清算の際、株主は会社の負債および税金ならびに清算費用を支払った後に残存する財産を按分比例して受け取る権利を有する。

(チ) 株主総会

会社の年次株主総会(以下「年次株主総会」という。)は、会計年度終了後6か月以内の取締役会の定める日に開催されなければならない。臨時総会は取締役会が適当と判断した場合または払込資本の5%以上を有する株主が要求した場合に招集される。第1回目の招集における株主総会の定足数は、議決権付株式資本の25%以上を代表する株主または代理人の出席である。第2回目は定足数を要求されていない。ただし、社債の発行、増資もしくは減資、定款の変更、組織変更、合併または解散を決議する株主総会については、第1回目の招集における株主総会の定足数は、議決権付株式資本の50%以上を代表する株主または代理人による出席である。第2回目の招集におけるかかる株主総会の定足数は、議決権付株式資本の25%以上を代表する株主または代理人による出席である。ただし、出席した株主または代理人の持分が議決権付株式資本の50%未満である場合は、上記事項に関する決議は出席した株主の議決権の3分の2により承認されることを要する。年次株主総会は、BORMEおよび会社のウェブサイトで公表されなければならない。法的通知には、第1回目の招集の総会期日およびすべての決議事項を明記するものとする。株式資本の5%以上を有する株主は、1つまたは複数の議題項目を含む、株主総会の招集の補遺の公表を要求することができる。かかる権利の行使は、公式な総会通知の公表後5日以内に登記所で受領する必要がある、公証可能な通知によって実行されなければならない。公式な総会通知の補遺は、総会期日の15日以上前に公表されるものとする。法によって規定された期限内に公式な総会通知の追補の公表を欠く場合、当該総会の取消事由となるものとする。定款によって情報システム手段による総会への出席の可能性が規定されている場合(対象者の同一性を適法に保証する場合に限る。)、公式な総会通知には、総会の秩序立った進行を可能とするために、取締役によって検討された、株主の権利の期限、形式および行使方法を記載するものとする。特に、本法に従って、情報システム手段によって出席を予定している者による策定を意図された介入および議案は、総会招集時に先立って当社に送付されるよう、取締役によって決定されるものとする。総会中の開示請求権を行使する株主への対応は、総会後7日間、書面によって行われる。

本段落に記載される比率は、CEAに規定されているが、定款により増減することができる(例えば、定足数または多数を増加させ、株主総会招集に要求される比率を減少させることができる。)

各株式はその所有者に1つの議決権を与える。ただし、CEAは、会社が定款により株主総会に出席する権利を有する株式の数を決定することを認めている。CEAでは、定款に1人の株主が行使しうる議決権の最大数を定めることが認められている。株主総会に出席し、議決権を行使するためには、少なくとも当該株主総会が開催される日の5日前までに株式の所有者として登録されていることが必要である。

定款は、株主総会に出席するための基準株式数を100株と定めることおよび当社の株主全員に対して遠隔参加および電子的参加を認めることを目的として、2020年5月5日に改定された。

とりわけ、26条、26条の2、27条および30条は、ロジスティックの観点から株主総会の開催を容易化および簡略化すること、ならびに、遠隔参加を推奨することおよび物理的に株主総会に参加する株主数の減少を促進することにより持続可能性を追求することを目的とする。

いかなる株式の議決権も代理行使できる。会社の定款に別段の定めがない限り、株主総会に出席する権利を有する株主は、代理人として他人(株主である必要はない。)を任命することができる。委任は書面によらなければならない、1回の株主総会についてのみ有効である。

株主総会の決議は、一般的に、行使された議決権の単純多数決で可決される。一般的に、株主総会で可決された決議はすべての株主を拘束する。

(リ) 情報開示請求権および株主総会決議に対する異議

情報開示請求権

株主は、株主総会の前に書面で、または総会において口頭で、議題に関して必要であると考えた情報または説明を要求することができる。取締役は、かかる情報または説明を提供しなければならない。ただし、要求された情報の開示が会社の利益を損なうと議長が判断する場合はこの限りではない。かかる例外は、当該要求を払込資本の4分の1以上を代表する株主が支持する場合には適用されない。

株主総会決議に対する異議

異議対象の決定

1. 法律に反し、または、株主総会規約もしくは規則と対立し、または、株主もしくは第三者の利益のための公益を害する社会合意に対して異議を唱えることができる。

合意が、多数派により不適當に強要された場合には、企業資本に損害を与えないとしても、社会利益の損害は発生する。合意が、社会の合理的な必要性に応えず、多数派の利益および他のパートナーへの不当な損害のために締結される場合には、その締結は不正に強要されたと理解される。

2. 社会合意は、異議請求が提出される前に、正当に締結された他の合意により無効にされ、または代えられた場合、異議は唱えられない。訴訟提起の後に撤回または交換が生じた場合、法廷は、係属対象事件の喪失による法的手続の終了命令を下すものとする。

本項の規定は、合意が効力のある間引き起こしたであろう効果の抹消または損害の回復を促すことになる異議の権利を侵害しないものとする。

3. 以下の理由に基づく合意は異議を唱えられないものとする。

- a) 法令、株主総会や取締役会の規則により設定された純粋な手続要件の違反、または組織の構成もしくは合意締結のための招集(形式的違反および招集期間以前における違反の場合を除く。)、機関の構成もしくは合意の締結に必要な過半数について規定する重要な規則の違反、ならびに、関連する性質を有するその他の規定の違反。
- b) 総会前の情報アクセス権行使に対して、会社より提供された不正確または不十分な情報。ただし、内容不正確な情報または提供されなかった情報が、株主または標準パートナーによる、議決権または参加におけるその他の権利の公正な行使のために必須だった場合を除く。
- c) 権利の与えられていない者の総会の参加。ただし、かかる参加が機関の構成において決定的なものであったであろう場合を除く。
- d) 無効票またはコンピューターエラーが、要求される多数派の充足において決定的でない場合の、1ないし若干数の投票の無効または投票の誤計算。

訴訟が提起されたら、本セクションに規定されている異議についての本質的性質の問題またはその異議の理由の決定的要因は、宣言の前の付随的な質問とみなされる。

(ヌ) 取締役

取締役会(スペイン語でコンセホ・デ・アドミニストラシオン)は、通常は会社の主たる経営機関である。取締役会は、1つの機関として経営機能のすべてを遂行することは不可能であることから、運営を円滑に進めるため、取締役会の権限の一部を取締役会代表または経営委員会に委任することが法律で認められており、一般の慣行となっている。権限の委任については、取締役の3分の2の同意を要し、商業登記簿に登録されなければならない。ただし、会計帳簿の作成および株主総会に対する貸借対照表の提出等の一定の権限は委任することができない。

取締役は株主総会で選任される。少数株主のために、取締役会における比例代表が法律上認められている。この場合、取締役会の構成員1名を選任するために要する株式資本は、株式資本総数を取締役会の構成員数で除して決定される。取締役は、善良な管理者および忠実な代理人の注意義務をもってその職務を遂行し、悪意、権限濫用または重過失によって損害が生じた場合は、その行為について会社、株主および会社債権者に対して責任を負う。ただし、損害を発生させることとなった決議に賛成票を投じなかった取締役は、かかる責任を免れる。

取締役会は、法律または定款によって株主総会に直接付与されていないすべての経営権を委任されている。法律により取締役会には特に次の職務が与えられている。

- ・ 株主が現物出資した目的物の評価額を検討すること
- ・ すべての株式が払込済となるよう確保すること
- ・ 株式の公募発行による増資計画を立案すること
- ・ 株主総会を招集すること
- ・ 株主に情報を提供すること
- ・ 毎事業年度に関する会計帳簿、貸借対照表および年次報告書を作成すること
- ・ 一定の決議を商業登記簿に登録すること

取締役会は、すべての通常の業務執行において共同で会社を代表し、契約を締結することができる。法律で定められた職務のほか、定款でその他の職務を定めることができる。

取締役会の決議は、取締役の絶対多数決をもって行われる。取締役会は、取締役会会長またはその代行権限を有する者によって招集される。取締役会成立のための定足数は、取締役またはその代理人の過半数である。取締役会の定足数および多数は定款により増加することができる。会長および書記双方の署名が付された議事録が保管されなければならない。

必要に応じて、後述「(2) 提出会社の定款等に規定する制度 (ヌ) 報告義務」を参照のこと。

(ル) 取締役会決定に対する異議

取締役は、取締役会またはその他いかなる管理合議体の決定に対して、決定後30日以内に異議を唱えることができる。また、取締役は株式資本の1%以上を有する株主に対し、そのことを知ってから30日以内に、かつ採択から1年を経過する前であることを条件として、当該合意について検討させることができる。

異議の原因、過程および効果は、株主総会の決定に対する異議の規定により、取締役会規則の違反も内包する特殊性を持ちつつ、処理される。

(ヲ) 監 査

法人企業法第263条および第264条に従い、簡易化された貸借対照表を提出できない会社の財務書類および経営報告は、株主総会で選任された監査役(その任期は、公益法人として認可された会社に関連した契約の延長および継続の可能性に関する監査活動を制限する法律の規定のもとに、最初の監査が実行される日から計算して3年以上9年以内)によって監査されなければならない。

(ワ) 計 算

会社の営業活動は、1年を超えない営業年度に区切って行わなければならない。慣行では、かかる営業年度は1年であり、定款に別段の定めがない限り、毎暦年の12月31日に終了するものとされる。

取締役会は、各営業年度終了後3か月以内に年次財務書類、経営報告書、利益処分案または損失処理案ならびに(もしあれば)連結財務書類および連結経営報告書を作成しなければならない。年次財務書類は、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書および個別注記表で構成される。株主資本等変動計算書は、認識された収益および支出表ならびに株主資本における総変動計算書を含むものとする。キャッシュ・フロー計算書は、現金および他の同等の流動資産に当たる金融資産の発生および利用を含むものとする。

これらの書類は一体とみなされ、会社の財政状態を明確かつ正確に表示するよう記載されなければならない。年次財務書類および利益処分案は、株主総会に提出して承認を受けなければならない。

年次財務書類、利益処分案、経営報告書および監査報告書は、会社の住所地の商業登記所に預託される。一般公衆は、これを自由に閲覧することができる。登記所は、預託のために提出されたこれらの書類が完全であるか否か、株主総会で承認されているか否か、また適式に署名されているか否かを確認したうえで受理する。

監査の対象となる財務書類ならびに当該監査の範囲および内容(いかなる事情があっても、監査に関する規則に定めるものを下回ってはならない。)は、政府の制定する規則によって定められている。上場会社について、スペイン国家証券市場委員会(スペイン語でComisión Nacional del Mercado de Valoresといい、以下スペイン語での頭文字をとって「CNMV」という。)は、監査が所定の要件を満たしているか否かを確認し、満たしていると確認した場合は、当該監査を関係公式登録簿に登録する。監査が所定の要件を満たしていない場合は、CNMVが、それらの要件を遵守するよう要求する。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

エンデサの会社制度は、法人企業法の規程に加えて、定款(スペイン語でEstatutosという。)によっても規定されている。

(イ) 株式資本

エンデサの株式資本は、額面1.20ユーロの株式1,058,752,117株により構成されている。

(ロ) 概 論

2019年12月31日におけるエンデサの株式資本は1,270,502,540.40ユーロであり、それぞれ1.20ユーロの額面金額でのブックエントリー方式によるシングルシリーズの普通株式1,058,752,117株に分割された。普通株式はすべて全額払込済みであり、追加払込義務はない。スペインの非居住者は、後記の「2 外国為替管理制度 外国投資規制および為替管理規制」に従って、普通株式を保有し議決権を行使することができる。

当社は、マドリッド(スペイン)の商業登記所に登録されている。マドリッドの商業登記所における当社の登録番号は、第323巻、第1「フォリオ」、6,405頁である。当社の事業目的は、定款第2条に規定されているように、以下のとおりである。

- a) 異なる産業および商業分野を含む電力事業
- b) 一次エネルギーの全種類の開発
- c) 産業サービスならびに、特に電気通信、水およびガスサービスの供給(当社の目的に含まれる事業分野のこれらの予備的または補完的なサービスを含む。)
- d) 他の会社の株主から成る事業グループの経営

(ハ) 取 締 役

取締役会の全構成員は4年の任期ごとに、年次株主総会で当社の株主により選任される。最初の4年の任期後、取締役は同任期で再任されることができる。

取締役は以下に分類される：

a) 常務取締役

常務取締役とは、当社といかなる法的関係があるかにかかわらず、当社またはグループ会社において経営機能を遂行するすべての者を指す。

b) Proprietary External Directors(株主取締役)

法律上大株主と見なされる数量を超えるか、もしくはそれと等しい持株数を有する取締役、持株数はかかる量に届かないが、株主としての地位により指名された取締役または前述の基準を満たす株主を代理する、すべての取締役。

c) 独立外部取締役

独立外部取締役とは、個性および専門的資質をもとに指名され、当社、当グループ、および当社の大株主または役員との関係にかかわらず職務を遂行することができる取締役を指す。

d) その他の外部取締役

常務取締役ではなく、株主に指名された取締役または独立取締役とみなされる要件を満たさないすべての取締役。

(ニ) 利益分配請求権および残余財産分配請求権

法律または定款によって設けられた要件が満たされた時点で、会計上の純資産が株主資本より少なくな
い、または分配の結果としてそのようにならない場合、配当は事業年度の収入または自由に利用可能な準備
金によってのみ株主に分配される。過去の事業年度からの損失(かかる純資産が株主資本の量を下回る原因
となる。)があった場合、利益はこれらの損失と相殺される。

株主総会は配当の分配を宣言する決議の中で支払の時期と形式を決定する。株主総会で別段の決定がなさ
れない限り、配当は決議の日以降当社の登録された事務所で支払われる。

エンデサの清算に際して、株主は当社の清算時の持分の分配に対する権利を有する。

(ホ) 法定準備金

CEAに従い、エンデサは、その額が少なくともエンデサの株式資本の20%に達するまで、各事業年度の利
益の10%を法定準備金に割り当てなければならない。法定準備金は、欠損を補填するのに十分な他の利用可
能な準備金がない場合に、欠損填補目的にのみ使われるものである。エンデサの法定準備金は現在、かかる
20%の基準を満たしている。

(ヘ) 株主総会

当社の年次株主総会は、各事業年度ははじめの6か月以内の当社の取締役会が定める日に開催されなければ
ならない。臨時株主総会は、当社の取締役会が適当と判断した場合、または発行済株式総数の3%の株主が
要求した場合に随時招集される。年次株主総会は、BORME公報および会社のウェブサイトにおける、総会の
開催予定日の少なくとも1か月前までの法的通知によって、取締役会によって招集されるものとする。

(ト) 株主総会への出席および議決

少なくとも100株を所有する株主は、株主総会に出席することができる。ただし、当該株式は、株主総会
が開催される日の5日前までにブックエントリーの対応する会計帳簿に登録されるものとする。

出席カードは、会計記録を処理する機関によって発行され、株主総会における委任状を獲得するための書
類として株主に使用される。前述の事項は、関連ある責任者または構成員たる各法人によって登録された会
計の記録に従い発行された事実証明書にかかわらず解釈される。

取締役会の構成員は、総会に出席しなければならない。

会長は、適切とみなした者の出席を許可することができる。ただし、総会は、かかる許可を取り消すこと
ができる。

株主は、定款第8条に規定される無議決権株式を除き、所有または代理する株1つにつき1票の権利を持
つ。

出席権および議決権のある株主は、株主総会規則の定めならびに取締役会が規定したかかる規則を補足お
よび施行する規範に従い、議題に関する提案について郵送または電磁的通信手段により、議決権を行使す
ることができる。

上記の定めは、株主の電磁的通信その他遠隔通信手段によってなされた、株主総会に関する代理権の付与
についても適用する。

株主自ら株主総会に出席した場合、郵送または電磁的方法による議決権の行使は、無効とする。さらに、株主自らまたはその代理人が株主総会に出席した場合、電磁的通信その他株主総会規則で予定する遠隔通信手段を通じて付与された代理権による代理は、無効とする。

(チ) 規制および譲渡

当社の普通株式は、ブックエントリー方式による。普通株式は分割することができない。普通株式の共同所有者は、株主の権利を行使すべき者を1名指名しなければならないが、共同でまたは個別に、彼らの株主としての地位に関するすべての義務について、エンデサに対して責任を負わなければならない。

スペイン証券取引所の決済・受領システムを管理するイベルクレアル(Sociedad de Gestión de los Sistemas de Registro, Compensación y Liquidación de Valores, S.A., Sociedad Unipersonal)は、その構成員たる各法人が保有する普通株式数および利益を受けるべき所有者に代わって保有している株式数を示す登録簿を管理している。構成員たる各法人はまた、かかる株式の所有者の登録簿を管理している。

スペイン証券取引所で取引されている普通株式の譲渡は、ブックエントリー登録所公認のブローカーまたはディーラーであるスペイン証券取引所の会員(スペイン語でソシエダ・バロールまたはアヘンシア・バロール)を通して、または会員立会いの下に実施されなければならない。

(リ) 特定の取引および決議の政府への届出義務

国王布告法2013年第3号により、電力セクターへの一定の直接投資を可能とする以前存在した体制が修正され、取引をエネルギー・観光・デジタル情報省へ15日以内に連絡する手続が制定された。

特に、新たなスキームに基づき、エネルギー・観光・デジタル情報省は以下の取引を通知される。

- ・ 以下の会社へのまたは以下の会社による投資

- (i) ガスおよび電力セクター双方で規制されると考えられる活動に着手し、電力市場で運営する、本土外電力システムの活動に着手し、または、石油精製、パイプライン輸送および石油製品の貯蔵などの、ガスシステムまたは炭化水素セクターの活動の技術的管理に関与する会社。および、
- (ii) 重要なインフラの一部と考えられる規制または戦略的資産(原子力発電所、一般炭、特に関連する国内石炭、石油精製所、パイプラインおよび石油製品の貯蔵)の所有者である会社。

- ・ 上記の(ii)項に列挙された資産の取得

エネルギー担当大臣(エネルギー担当大臣が役職を担うまでは、一時的にスペイン国市場および競争委員会(スペイン語でComisión Nacional de los Mercados y la Competenciaといい、以下スペイン語での頭文字をとって「CNMC」という。))は以下に列挙される各取引に関して通知をうけるものとする。

- ・ 上記(i)に列挙された活動に従事する会社による、その他のいかなる会社または資産(その価値または状況に基づいて、活動の展開に、関連する影響または重大な影響を及ぼす可能性があるもの。)への直接または間接投資。同省が、供給の安全性に真性かつ深刻な脅威があると見なす場合、特定の条件および義務を制定する可能性がある。

- ・ 直接または間接に上記(i)項および(ii)項で言及された活動を実施し、または、資産を所有する会社の管理に、重大な影響を及ぼす投資。購入者が欧州連合または欧州経済領域の構成員ではなく、エネルギー・観光・デジタル情報省が、エネルギー供給の安全性に真性かつ深刻な脅威があると考え、特定の条件および義務を制定する可能性がある。
- ・ 単体または全体として、所有権についての重大な変更を招く可能性がある修正。

独立運営者を含む、電力またはガス輸送ネットワークの管理者が関連する取引について、改正された炭化水素セクターの1998年10月7日付電気法1998年第34号も適用されるものとする。

(ヌ) 報告義務

エンデサの普通株式はスペイン証券取引所に上場されているため、エンデサの普通株式の取得または譲渡に関する契約については、7営業日以内にエンデサ、CNMV、関連するスペイン証券取引所に報告がなされなければならない。また当該取引を行った者または団体がスペインの居住者ではない場合で以下の各場合にあたるときは、スペイン外国投資登録所に報告がなされなければならない。

- ・ 取得については、取得の結果としてかかる者または団体が(x)当社の議決権合計の3%以上の境界を所有することとなった場合。通知義務も、5%の境界ならびにその倍数(55%、65%、85%、95%および100%を除く)、または(y)取得者もしくはかかる取得者を代理して行為する者がタックス・ヘイヴンの居住者であるときはエンデサの株式資本の1%(もしくはその連続的倍数)を所有することとなった場合に生じる。
- ・ 譲渡については、譲渡によりかかる者または団体の所有が(x)当社の議決権合計の3%未満となった場合。通知義務も、5%の境界ならびにその倍数(55%、65%、85%、95%および100%を除く)、または(y)かかる者もしくはかかる者を代理して行為する者または団体がタックス・ヘイヴンの居住者であるときは1%(もしくはその連続的な倍数)を所有することとなった場合に生じる。

当社の取締役会の構成員は、エンデサ、CNMV、ならびに関連する証券取引所に取締役会の構成員になる時点において保有している株式およびストック・オプションの比率または数量を報告しなければならない。エンデサの役員は、エンデサの普通株式またはオプションの取得を、かかる取引が報酬制度の一環として行われるものである場合には、CNMVに報告しなければならない。

さらに、エンデサの取締役会の構成員または指令の執行委員会のあらゆる構成員は同様に、その規模にかかわらず普通株式またはストック・オプションの取得もしくは譲渡を報告しなければならない。

(ル) 配当金にかかる源泉徴収税

課税上スペインの非居住者とされスペインにおいて恒久的施設を通して営業を行っていない普通株式の所有者に対してエンデサが支払う配当金は、19%の税率でスペインの源泉徴収税に服する。但し、適用ある租税条約により軽減されることがある。「3 課税上の取扱い スペインにおける課税 配当課税」を参照のこと。

(ヲ) 新株引受権

法人企業法によれば、株主および転換社債の所有者は、普通株式を含むエンデサが発行する新株および転換社債を引き受ける権利を有する。これらの新株引受権は、法人企業法第308条に従って株主総会決議によって無効とされた特別な状況の下では付与されない。さらに、これらの新株引受権は、いずれにしても転換社債発行の要件を満たすための増資または普通株式が対価として発行される合併の場合は付与されない。これらの新株引受権は、譲渡可能で、スペイン証券取引所の自動相場システムにおいて取引され、新規の普通株式がその時点の市場価格より低い引受価格で募集されるため、既存の株主にとって価値のあるものである。

2 【外国為替管理制度】

外国投資規制および為替管理規制

現在のスペインの規制の下では、外国投資家は、適用されている税額を除いて金額の制限なしに投下資本、キャピタル・ゲインおよび配当をスペイン国外へ移転することができる。スペインの証券取引所および有価証券市場は外国投資家に開かれているが、タックス・ヘイヴンの居住者である法人によるスペインの会社の株式資本の50%以上の対外投資は、経済・産業・競争省から実行前の決済を要求されている。外国法人および個人による他の株式の買取については、かかる買取の通知をスペイン当局に行うことが要求されているだけである。

3 【課税上の取扱い】

スペインにおける課税

以下の議論は、普通株式の買取、取得および譲渡に関し、以下に述べる日本の居住者に影響する主なスペインの税金を示すものである。この議論はスペインにおける税法およびその下にある規則に基づくものであり、遡及的に変更を受ける可能性がある。

配当課税

スペイン法においては、課税上スペインの非居住者とされ、かつスペインにおける恒久的施設を通じた事業を行っていない普通株式の所持人に対してスペインの居住者たる会社から支払われる配当は、現在、19%の税率で配当金総額に対する源泉徴収がなされる。この税率は、スペインとの二重課税の回避のための条約が締結された国に居住する所持人のために削減される可能性がある。スペインと日本との間で条約が適用された場合、源泉徴収税率は15%となる。削減された15%の税率の恩恵を受けるためには、(1)スペインと日本との間の租税条約を踏まえた日本の税務当局からの居住証明書および(2)ブローカーからの、配当支払日において、株式の収益を享受しうる所有者であることを表す証明書を提供しなければならない。2000年4月13日付の指令に従い、条約で削減された15%の税率の直接適用を受けるためには、上記の証明書を、当社の預託機関に、普通株式の配当金支払が可能となった月末から10日以前に提供しなければならない。そうでなければ、後ほど、スペイン税務当局からの条約で規定された税率15%を超過して、4%の源泉徴収の還付を得ることができる。さらに、譲受人が、配当税を支払う当社の議決権の少なくとも25%を直接保有する法人である場合、税率は10%となる。ただし、利益配当が行われる際にベースとなる事業年度の終了時より6ヶ月前から、当該議決権を保有していなければならない。

キャピタル・ゲイン課税

スペインの税金対策として、エンデサの普通株式の売却により得られる収益は、キャピタル・ゲインとして扱われる。スペインの所得税は、二重課税を回避するための適用ある条約による恩典を受けないスペインの非居住者によって得られるキャピタル・ゲインに対して現在、19%の税率で徴収される。

上記にかかわらず、二重課税を回避するための「情報交換」条項を含むスペインとの条約の締結国の居住者が、公式のスペインの流通市場における株式の譲渡により得たキャピタル・ゲインは、スペインにおける課税が免除される。条約の下では、普通株式を譲渡して実現したキャピタル・ゲインに対し、スペインにおいては課税されない。スペインの関係税務当局にスペインの納税申告書第210号とともに日本の居住証明書を提出することにより自らがこの免除を受ける資格がある旨を証明する必要がある。

スペインの相続税および贈与税

相続および贈与による普通株式の譲渡は、譲受人が課税上スペインの居住者である場合、または譲受人の居住地にかかわらず、死亡もしくは贈与の時点で普通株式がスペイン国内に所在しまたはスペイン国内で行使できる場合は、スペインの相続・贈与税(スペイン法1987年第29号)が課される。この点について、スペインの税務当局がスペインの会社の株式は課税上スペイン国内にあると決定する可能性がある。適用される税率は、譲受人の居住地である地域による。

スペイン非居住者である法人に対してなされた贈与は、一般に、キャピタル・ゲインとして普通株式の公正市場価格に対して19%の税率で課税されるスペインの非居住者所得税の対象となる。贈与を受けた者が日本法人であれば、上記「キャピタル・ゲイン課税」において述べた条約において有効な課税免除の規定が一般的に適用される。

スペインの譲渡税

普通株式の譲渡は譲渡税および付加価値税を免除される。さらに、かかる譲渡に対して印紙税は課されない。

4 【法律意見】

エンデサのジェネラル・カウンセルであるフランシスコ・デ・ボルハ・アチャ・ベスガ氏より、下記の趣旨の2020年6月26日付の法律意見書が提出されている。

- (イ) エンデサは、スペイン王国法の下で適法に設立され、スペインの有限責任株式会社(「ソシエダ・アノニマ」)として有効に存続する会社であって、その財産を所有および運用し、本書に記載されている事業を営む完全な権限および能力を有する。
 - (ロ) エンデサによるエンデサのための関東財務局長に対する有価証券報告書の提出は、エンデサにより適法に授權されており、かつ、スペイン王国法上適法である。
 - (ハ) 本書中のスペイン王国法に関するすべての事項は、真実かつ正確である。
- 上記意見は、スペイン王国法に関する限りにおいて表明されたものである。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

2019年および2018年12月31日に終了した2年間の各年の連結損益計算書データならびに以下に示す2019年および2018年12月31日時点の連結貸借対照表データは、本有価証券報告書中別所に表される当社の監査済連結財務書類およびその注記から得ており、すべてそれらへの参照に限定されている。2019年および2018年12月31日に終了した各年度末時点の当社の監査済連結財務書類は国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に基づいて作成されているが、当該会計基準はスペインGAAPとは一部重要な点で相違がある。

2005年1月1日より、当社は会計基準をIFRSへ移行した。

上記期間におけるエンデサ・グループの要約連結財務データは以下の表に示すとおりである。

12月31日に終了した事業年度

	2015年		2016年		2017年		2018年		2019年	
	IFRS		IFRS		IFRS		IFRS		IFRS	
連結損益計算書データ	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
収益	20,299	2,409,288	18,979	2,252,618	20,057	2,380,565	20,195	2,396,945	20,158	2,392,553
営業総利益	3,039	360,699	3,432	407,344	3,542	420,400	3,627	430,489	3,841	455,888
税引前利益	1,391	165,098	1,710	202,960	1,900	225,511	1,818	215,778	230	27,299
継続事業の年度税引後利益	1,090	129,372	1,412	167,590	1,473	174,830	1,426	169,252	180	21,364
非継続事業の年度税引後利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
親会社の年度利益	1,086	128,897	1,411	167,472	1,463	173,643	1,417	168,184	171	20,296
株主へ分配された配当金	1,086	128,897	1,411	167,472	1,463	173,643	1,511	179,341	1,562	185,394
発行済普通株式数の加重平均(千株)	1,058,752		1,058,752		1,058,752		1,058,752		1,058,752	

12月31日時点

	2015年		2016年		2017年		2018年		2019年	
	IFRS		IFRS		IFRS		IFRS		IFRS	
連結貸借対照表データ	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
有形固定資産	20,815	2,470,532	21,891	2,598,243	21,727	2,578,778	21,840	2,592,190	21,329	2,531,539
総資産	29,245	3,471,089	30,960	3,674,642	31,037	3,683,782	31,656	3,757,251	31,981	3,795,825
非流動有利子ローンおよび借入金	4,680	555,469	4,223	501,228	4,414	523,898	4,975	590,483	5,652	670,836
非支配持分合計	3	356	136	16,142	137	16,261	144	17,091	149	17,685
親会社持分	9,036	1,072,483	8,952	1,062,513	9,096	1,079,604	9,037	1,072,602	7,688	912,489

表示された期間におけるエンデサの要約非連結財務データは、以下の表に示すとおりである。

2015年、2016年、2017年、2018年および2019年度の財務データは、2007年7月4日の法律2007年第16号に基づいて以下に示されており、当該法律は欧州連合規制および2007年11月16日付国王布告2007年第1514号によって承認されたスペイン国家勘定科目表に基づき、現在のスペインの会社・会計法制の国際的調和を目指して改正・適応するものである。

スペインGAAP

12月31日に終了した事業年度

損益計算書データ	2015年		2016年		2017年		2018年		2019年	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
収益	1,660	197,025	1,807	214,473	1,763	209,250	1,969	233,701	2,137	253,641
営業総利益	1,219	144,683	1,495	177,442	1,603	190,260	1,573	186,699	1,763	209,250
税引前利益	1,037	123,082	1,337	158,689	1,487	176,492	1,461	173,406	1,580	187,530
純利益	1,135	134,713	1,419	168,421	1,491	176,967	1,511	179,341	1,642	194,889
株主へ分配された配当金	1,086	128,897	1,411	167,472	1,463	173,643	1,511	179,341	1,562	185,394
発行済普通株式数の加重平均(千株)	1,058,752		1,058,752		1,058,752		1,058,752		1,058,752	

スペインGAAP

12月31日時点

貸借対照表データ	2015年		2016年		2017年		2018年		2019年	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
有形固定資産	3	356	2	237	1	119	2	237	2	237
総資産	15,423	1,830,556	15,379	1,825,334	15,400	1,827,826	20,837	2,473,144	20,306	2,410,119
非流動有利子ローンおよび借入金	5,929	703,713	4,928	584,904	4,955	588,109	10,373	1,231,171	9,866	1,170,996
持分	7,957	944,416	7,961	944,891	8,044	954,742	8,091	960,321	8,219	975,513

2 【沿 革】

スペイン、ポルトガルおよびその他の国家

エンデサは、レオン地方において同地域の埋蔵石炭を使用する石炭火力発電所を建設および運営するために、1944年にスペイン法に基づき設立された。その後、エンデサは、アス・ポンテス(ガリシア)およびテルエル(アラゴン)におけるスペイン産の石炭を使用するその他の石炭火力発電所を建設した。1982年までに、エンデサは、スペインの発電の約21.6%を占めるに至った。

エンデサがEnher、Gesa、Unelco、Empresa Carbonífera del Sur, S.A.U.(Encasur)およびその他のエネルギー関連会社における参加持分を取得したことにより、1983年にエンデサ・グループが形成された。1985年に、スペイン政府による電力事業のリストラの一環として、エンデサは、他のスペインの公益事業体より3か所の原子力発電所の持分およびErzの持分の42.4%(その後61.2%に増加)を含む資産を購入した。1991年に、エンデサは、Viesgoの87.6%、Fecsaの40%、Sevillanaの33.5%およびNansaの24.9%の持分を取得した。また1991年に、エンデサは、FecsaおよびSevillanaとの戦略的契約を締結し、その結果、エンデサは公開買付を通じてこれらの会社の持分をさらに取得した。1996年11月、エンデサは、FecsaおよびSevillanaのそれぞれについて、合計1,197.22百万ユーロの対価で、その持分を75%まで増加させた。

1993年に、エンデサはその他の主要なスペインの公益事業体と相互に総額約1,983.34百万ユーロの資産の売却および購入を行うという合意(以下「資産売買契約」という。)に至った。資産売買契約に基づき、当社は、(イ)IberdrolaからHidruñaの55%ならびにFecsaの追加の4.0%の普通株式およびアラゴンに所在する水力発電所および配電施設、(ロ)Sevillanaからアンダルシアに所在する水力発電および石炭火力発電資産、(ハ)Unión FenosaからNansaの追加の37.5%ならびにいくつかの水力発電所および原子力発電所の持分を取得した。エンデサはまた、Sevillanaの普通株式の6%およびEnecoの50%を追加取得した。1995年に、エンデサはHidruñaの普通株式45%を追加取得した。

1999年中に、当社は、1999年4月27日の株主総会で承認された会社合併を実行し、当時の当社のスペインにおける主要子会社すなわちEnher、Erz、Fecsa、Gesa、Nansa、Sevillana、Unelco、Viesgoおよびエンデサを1つの統合事業会社に合併した。

1999年、エンデサはチリのEnersisグループを買収し、これによって連結資産および営業収益の観点でラテンアメリカにおける最大の民間電力グループの1つとなった。

2001年9月、ENEL, S.p.A.(以下「ENEL」ということがある。)に対しViesgoが譲渡された。2002年1月、最終的にViesgoがENELに売却された。

2005年および2006年の間に、当社はスペインの通信事業者であるAunaの32.71%の持分を売却した。

2008年6月26日、エンデサは、イベリア半島外のヨーロッパにおいて自身が所有していた資産の大部分(イタリア、フランス、ポーランドおよびトルコの発電所)ならびにスペインにおけるLos BarriosおよびTarragona発電所をE.ONに売却した。

2009年にエンデサは、スペインおよびポルトガル(以下、場合によっては、スペインおよびポルトガル以外の地域を含む。)における特定の風力および水力発電資産を、合計2,814百万ユーロの価格で、Accionaに譲渡した。かかる資産は、合計2,079メガワットの設備容量に当たる取引に含まれた。

2009年1月、エンデサは、ESBから、ENDESA Ireland Limited(以下「ENDESA Ireland」という。)のすべての株式を440百万ユーロで取得した。この会社は、合計で1,068メガワットの設備容量をもつ4つの発電所を所有していた。2010年末に、エンデサはENDESA Irelandの持分100%の売却の手続を開始し、その結果2012年10月の売上となった。

2010年3月、ENELグループはスペインおよびポルトガルにおけるエンデサおよびENEL Green Power, S.p.A.(以下「EGP」または「Enel Green Power」ということがある。)の再生可能エネルギー事業をENELにより完全支配される1つのEGP連結会社に統合した。かかる事業を受けてエンデサはENDESA Cogeneración y Renovables, S.L.(ECyR)(現ENEL Green Power España, S.L.U.)の支配を手放した。

2007年7月4日付法律2007年第17号の第9暫定規定に従って、2010年12月13日、ENDESA Distribución Eléctrica, S.L.U.(現Edistribución Redes Digitales, S.L.U.)およびREEは、送電資産に関して、2010年7月1日にかかる2当事者間で締結された売買契約上の事実上すべての資産の譲渡を完了し、これによって法的義務に従うこととなった。

2010年12月17日、エンデサのガス輸送および配電資産の大部分を保有する会社であるNubia 2000, S.L.(現ENDESA Gas T&D, S.L.)に対する80%の持分がGoldman Sachsが運営する2つのインフラファンドに売却された。2013年12月9日、ENDESA Gas, S.A.U.が有するENDESA Gas T&D, S.L.の持分20%を同ファンドに売却した。

2011年3月30日、エンデサは自身の支配株主であるENEL Energy Europe, S.L.U.(その後ENEL Iberoamérica, S.L.U.となり、現在はENEL Iberia, S.L.U.(以下「EI」ということがある。))に対して、250百万ユーロでエンデサの電気通信およびシステム事業を譲渡する契約をENEL Energy Europe, S.L.U.(現EI)との間で締結した。かかる売却は2011年7月に完了した。

2012年2月29日、エンデサはGas Natural SDG, S.A.からのマドリッド地域の約224,000のガスの顧客およびその他関連した契約のポートフォリオの購入を完了した。この取引は、それぞれ天然ガスおよび電気をマドリッド地域のいくつもの地区および自治体へ供給しているGEM Suministro de Gas 3, S.L.U.およびGEM Suministro de Gas Sur 3, S.L.U.の持分の100%の取得ならびに後続くENDESA Energía, S.A.U.およびENDESA Energía XXI, S.L.U.(現Energía XXI Comercializadora de Referencia, S.L.U.)への合併を含む。

2014年10月23日、エンデサは、ラテンアメリカ事業の売却を8,253百万ユーロで完了した。

2015年11月1日、エンデサは、後続くENDESA Energía, S.A.U.およびENDESA Energía XXI, S.L.U.(現Energía XXI Comercializadora de Referencia, S.L.U.)による買収のために、Madrileña Suministro de Gas, S.L.U.およびMadrileña Suministro de Gas Sur, S.L.U.の株式の100%の取得を通じて、スペインにおける天然ガス供給事業の住宅部門を取得するため、Galp Energía España, S.A.およびPetrogal Sucursal en Españaとの契約をそれぞれ締結した。

2016年7月27日、エンデサの完全子会社である ENDESA Generación S.A.U. は、ENEL Green Power International B.V.からENEL Green Power España, S.L.U.の持分の60%を取得したが、以前までENEL Green Power España, S.L.U.の持分を40%保有していた。ENEL Green Power España, S.L.U.は、直接にまたは自己が支配する会社を通じて、スペインにおいて再生可能エネルギー源を利用した発電を行っている。

2016年7月28日、エンデサは、Eléctrica del Ebro, S.A.の株式をすべて取得した。Eléctrica del Ebro, S.A.はTarragona地方で配電および電力販売を行っており、Hospitalet-Vandellós、Delta del Ebroおよび Ampostaに渡る地域でおよそ20,000人の顧客を有している。この取得を通じて、エンデサは配電事業を強化する。

2016年12月29日、完全子会社である投資先の ENDESA Servicios, S.L.U.(現 ENDESA Medios y Sistemas, S.L.U.)を通して、エンデサおよびEIはシステムおよびテレコミュニケーション事業の割当の契約を作成した。これによりエンデサは事業活動の範囲でシステムおよびテレコミュニケーション事業をEIから購入した。当該譲渡の効力発生日は2017年1月1日更新予定となる。契約で規定された購入価格は246百万ユーロで、契約の署名日(2016年12月29日)に支払われた。当該取引は、当該事業の実施の影響を受ける物、人材および第三者との契約の移転を伴った。

2017年5月31日、ENDESA Red, S.A.U.は、送配電ならびに水力および電力量計の貸与および測定を事業に含む Eléctrica de Jafre, S.A.の出資持分の52.54%を取得した。ENDESA Red, S.A.U.は以前は当該企業の47.46%を保有していた。この取引の結果、エンデサはEléctrica de Jafre, S.A.の完全な支配によって重要な影響力を持つようになり、そのためその配電事業を強化することとなった。

2017年5月17日および2017年7月26日に行われた施設の競売の結果、エンデサは、ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)を通じて、それぞれ540メガワットの風力発電施設および339メガワットの太陽光発電施設を落札し、およそ870百万ユーロを落札された施設の建築に投資することを想定し、既に2017年12月31日時点で7百万ユーロが使用された。

2017年12月28日、エンデサは、Nueva Marina Real Estate, S.L.の株式資本における60%の持分を売却し、当該取引は本連損益計算書における9百万ユーロの税引前利益を創出した。

2018年4月3日、42百万ユーロでのParques Eólicos Gestinver, S.L.U.およびその完全子会社(100%)である Parques Eólicos Gestinver Gestión, S.L.U.の株式資本の100%の取得に関して、ENEL Green España, S.L.U.(EGPE)を通じて、契約が署名された。Parques Eólicos Gestinver, S.L.U.は、132メガワットの風力発電施設を設置し、ガリシア州およびカタルーニャ州にある5つの風力基地で配電を行っている。当該取得を通して、エンデサは発電構成の再生可能エネルギー資産のポートフォリオの拡大により、スペインの発電市場での存在感をより強固にする。

2018年5月22日、ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)は、再生可能風力技術による発電で構成される事業活動に従事し、ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)が過去に40%の持分を保有していた会社であるEólica del Principado, S.A.U.の株式資本の60.0%を取得した。この取引の結果、エンデサは、重要な影響力を有する状態からEólica del Principado, S.A.U.の完全な支配を有する状態になった。

2018年6月26日、ENDESA X, S.A.U.はエネルギー市場の動向に適応した新しいサービスを開発して販売するために設立された。その事業は、e-ホーム、e-インダストリーズ、e-シティおよびe-モビリティの4つの分野をカバーしている。これらは、電気自動車、需要管理、分散型発電、エネルギー貯蔵、そして国内顧客、法人顧客および機関顧客に提供されるサービスの範囲の拡大における機会を追求している。

2018年7月25日、エンデサはENDESA Red, S.A.U.を通じて、Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta Comercialización de Referencia, S.A.U.の100%持分およびEmpresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta Distribuciónの100%持分を所有する、Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.の株式資本の94.6%を、83百万ユーロで取得した。Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.の持分の追加取得がのちに行われ、96.37%の株式資本を保有するに至った。Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.は、3万人以上の顧客を抱えており、エンデサが発電活動を行っている地域であるセウタの有数の配電および供給会社である。したがって、この買収はスペインとポルトガルで流通と供給の成長を促進するという戦略と一貫している。

2018年12月18日、ENDESA Generación, S.A.U.はMetrovacesa, S.A.からFront Marítim del Besòs, S.L.の株式資本の61.37%を1,841ユーロで取得した。エンデサは当該会社の50%以上の株式を保有しているが、エンデサはそのパートナーと締結した契約に基づき、自社の純資産を共同支配しているため、投資は「合併事業」として分類される。同日、Front Marítim del Besòs, S.L.のパートナーであるENDESA Generación, S.A.U.およびMetrovacesa, S.A.は、持株比率に比例した非金銭的な拠出による増資を行うことに合意し、それによってENDESA Generación, S.A.U.はSant Adrià del Besòs(バルセロナ)のTres Chimeneas地区で所有していた一定の土地に拠出し、総額92百万ユーロを計上し、税引前利益は34百万ユーロとなった(「第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 業績等の概要 (3) 経営成績 資産の処分における利益/(損失)」を参照のこと。)

2019年1月28日、特に再生可能資源からの電気エネルギーと天然ガスを含むすべてのタイプのエネルギー製品の供給を専門とする会社である、ENDESA Energía, S.A.U.が100%株式を所有する、ENDESA Energía Renovable, S.L.U.が設立された。2019年、ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)を通じた、18の会社の取得取引を実行した。これらの取引は、発電構成における再生可能エネルギー資産のポートフォリオの拡大により、スペインの発電市場でのエンデサの存在感をより強固にすることを目的としている。

2019年11月28日、とりわけ再生可能エネルギーからつくられる電力および天然ガスならびに付加価値製品およびサービスといった、すべてのタイプのエネルギー製品の供給専門の会社であるENDESA Soluciones, S.L.U.が、ENDESA Energía, S.A.U.の100%完全子会社として設立された。2020年5月11日、ENDESA Soluciones, S.L.U.の株式資本の80%を第三者に売却した。

主要株主

2007年以降、ENELがエンデサの株式資本の67.053%を保有し、またAcciona, S.A.(以下「Acciona」という。)がエンデサの株式資本の25.01%を保有していた。2009年6月から2014年11月まで、ENELは、ENELにより完全保有されているEIを通じ、エンデサの発行済株式の92.063%を保有していた。

2014年、EIはエンデサ株式に関して公募(P0)を開始し、当該公募は2014年11月6日にCNMVの登記所に登録され、2014年11月25日に実施された。公募で販売された株式数は232,070,000株に達し、エンデサの株式の21.92%に相当した。売出しの価格は1株当たり13.5ユーロに設定された。

2014年11月25日以降、この公募(P0)の結果、ENELグループのエンデサ株式資本におけるEIを通じての持分は70.144%であった。

公募において取得した40株毎に追加1株の権利を付与する当該公募の小売りトランシェに有利なオプションに基づき(ただし、かかる取得した株式は公募の決済日から最低12か月保有されていること。)、EIを通じてENELグループにより保有されるエンデサの割合は、2014年12月31日現在の70.144%から2015年12月31日現在の70.101%まで落ちた。かかる日付において、エンデサの株式資本の10%超を保有する株主は他にいなかった。

2019年および2018年12月31日時点において、ENELグループはEIを通じてエンデサ株式資本の70.101%を保有していた。かかる日付において、エンデサの株式資本の10%超を保有する株主は他にいなかった。

3 【事業の内容】

「第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 業績等の概要」を参照のこと。

企業体の位置付け

事業の主要分野

エンデサは、1944年11月18日に設立され、その登記上の事務所はマドリッド市リベラ・デル・ロイラ60に所在する。

エンデサの企業目的は、そのすべての様々な産業および商業地域における電力事業、あらゆる種類の一次エネルギー資源の開発、産業サービスまたは事業の主要分野(特にガス事業)に関連するサービスの提供ならびに企業目的の予備的または補完的な事業活動および対企業投資を構成する企業グループの経営である。当社は、直接または他社への投資を通じて、スペインおよび海外における自己の企業目標を構成する活動を遂行している。

エンデサの事業目的は、主にスペイン事業分類インデックス(スペイン語の頭文字で「CNAE」)のセクションE、大分類40、細分類40.10に分類されている。

エンデサおよびその子会社は、主としてスペインおよびポルトガルの市場において、電力事業およびガス事業を遂行している。エンデサはまた、より少ない程度で、その他の欧州市場において電力およびガスならびにその主要事業に関連するその他の商品およびサービスを提供している。

組織は、生産、供給および配給活動に分かれており、それぞれに電力ならびに(一定の場合には)ガス活動およびその他の製品、サービスが含まれる。

エンデサの子会社により遂行される事業分野を考慮すると、その取引はそれほど重要な循環的または季節的性質を有さない。

主な市場

エンデサは、主にスペインおよびポルトガルで発電、配電および電力の販売をしており、また、相対的には小規模であるが、その他のヨーロッパ市場で、特にドイツ、フランスおよびオランダで、スペインおよびポルトガルのプラットフォームから電力およびガスを供給している。

本土の石炭火力発電所以外では、エンデサの発電および供給事業は共同で管理されており、2つの事業を別々に管理する場合よりもエンデサの統合された状況を最適化している。

エンデサが事業を行う市場は以下に説明される。

a) スペイン市場

- 発電：エンデサは、本土のシステムおよび本土外の領域(「Territorios no Peninsulares」またはスペイン語での頭文字をとって「TNP」)(バレアレスおよびカナリア諸島ならびにセウタおよびメリーヤの自治都市を含む。)で発電事業を行っている。
 - ・ 再生可能エネルギーによる発電によって受ける特別報酬があるが、従来型の本土発電は規制緩和されている事業である。
 - ・ さらに、本土外の領域(TNP)での従来型発電は、その地理的な特質に対処する特定の規制の対象となり、その報酬が規制されている。再生可能エネルギー発電のため、本土外の領域(TNP)において、発電費用が削減された場合の投資インセンティブが設けられた。
- 電力、ガスならびにその他サービスおよび製品の提供：この事業は市場でのエネルギーの顧客への提供ならびにその他製品およびサービスの販売の顧客への提供により構成される。エネルギーの供給は規制緩和されている事業である。
- 配電：配電事業の目的は、消費地点に電気を配分することである。配電は規制事業である。

b) ポルトガル市場

発電：ポルトガルの発電は活発な競争環境の下で行われている。

電力およびガスの供給：かかる活動はポルトガルにおいて規制緩和されている。

組織構造

エンデサおよびその子会社は、スペインのEIをトップとするENELグループの一部である。

2019年12月31日時点においてENELグループはEIを通じてエンデサ株式資本の70.101%を保有していた。

当社は、直接または他社への投資を通じて、スペインおよび海外における自己の企業目的を遂行している。

以前の電気分野に関する1997年11月27日付法律1997年第54号を修正する2013年12月26日付2013年電気分野法第24号を遵守するべく、エンデサは、その各種電力事業を分離するため企業再編を実施した。それ以降、エンデサの事業は主に、「第6 経理の状況」に含まれる本財務書類に詳述される投資を構成するその事業グループに対する管理およびサービスに焦点を当てている。

本有価証券報告書の発行を承認された日において、その機能としてグループ戦略の実施を含むエンデサの経営管理委員会の構成は以下のとおりであった。

役 職	構 成 員
最高経営責任者	ホセ・ダミアン・ボガス・ガルベス
コミュニケーション担当ジェネラル・マネージャー	イグナシオ・ヒメネス・ソレル
エネルギー・マネージメント担当ジェネラル・マネージャー	ホアン・マリア・モレノ・メラド
人事および組織担当ジェネラル・マネージャー	パオロ・ボンディ
発電担当ジェネラル・マネージャー	ラファエル・ゴンサレス・サンチェス
インフラおよびネットワーク担当ジェネラル・マネージャー	ジャンルカ・カッチャルピ
供給担当ジェネラル・マネージャー	ハビエル・ウリアルテ・モネレオ
制度関連および規制担当ジェネラル・マネージャー	ホセ・カサス・マリン
メディア担当ジェネラル・マネージャー	ホセ・ルイス・プチェ・カスチレホ
エンデサX担当ジェネラル・マネージャー	ジョセップ・トラバド・ファレ
原子力担当ジェネラル・マネージャー	ゴンサロ・カルボ・デ・ハヤ
監査担当ジェネラル・マネージャー	パトリシア・フェルナンデス・ザーリス
ICTデジタルソリューション担当ジェネラル・マネージャー	マヌエル・フェルナンド・マリン・グスマン
持続可能性担当ジェネラル・マネージャー	マリア・マラクセチェバリア・グランデ
仕入れ担当ジェネラル・マネージャー	パブロ・アスコイティア・ロレンテ
経営、財務および管理担当ジェネラル・マネージャー	ルカ・パッサ
取締役会事務局長ならびに法務およびコーポレート業務担当ジェネラル・マネージャー	フランシスコ・デ・ボルハ・アチャ・ベスガ

エンデサのコーポレート・ガバナンス戦略に定められる一般原則は、透明性および株主構成のすべての部分の利益の調整とともに、同一種類の株式および同一の状況におけるすべての株主の間で平等な待遇が行われることを保証するために会社の社内規則が設けられることを確保することである。

スペインおよびポルトガルにおける事業

エンデサの事業は事業ライン別に構成されており、そのことは当社に柔軟性ならびに運営するテリトリーおよび事業における顧客の需要に対応する能力を与えている。

事業ラインの組織化のため、エンデサは主に次の会社を通じて営業している：

・発電：ENDESA Generación, Sociedad Anónima Unipersonal

この会社は、エンデサの発電および鉱業資産を監督するため、1999年9月22日に創設された。

ENDESA Generación, S.A.U.は、中でも、Gas y Electricidad Generación, S.A.U.(100%)、本土外の領域(TNP)にある発電資産を管理するUnión Eléctrica de Canarias Generación, S.A.U.(100%)、および、再生可能資源を利用する発電資産を管理するENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)(100%)と持分をまとめている。

2019年12月31日、エンデサのスペインにおける正味設備総容量は23,365メガワットであり、うち19,026メガワットが本土の電力システムにおけるもので、残りの4,339メガワットがバレアレスおよびカナリア諸島ならびにセウタおよびメリーヤの本土外の領域(TNP)におけるものであった。かかる日付において、再生可能エネルギーの純設備容量は7,408メガワットであった。

エンデサの発電所は、2019年には、その総発電量が61,402ギガワット時に達した。

・配電：ENDESA Red, Sociedad Anónima Unipersonal

この会社は、1999年9月22日に創設され、スペインにおけるエンデサの地域配電会社の統合の集大成を表している。

この会社は、中でも、規制配電を行っているEdistribución Redes Digitales, S.L.U. (元ENDESA Distribución Eléctrica, S.L.U.)(100%)およびENDESA Ingeniería, S.L.U.(100%)の持分を保有している。

2019年12月31日時点で、エンデサは、スペインにおいて、10の自治体(アンダルシア、アラゴン、バレアレス諸島、カナリア諸島、カスティーヤ・イ・レオン、カタルーニャ、バレンシア、エストレマドゥーラ、ガリシアおよびナバーラ)およびセウタ自治都市の27の区に電力を供給している。総人口が21百万人近くいる総延長195,500平方キロメートルをカバーした。

かかる日付において、エンデサの配電ネットワークへの参入契約を締結している顧客数は12.2百万人を超え、エンデサのネットワークが配電するエネルギー合計は、発電所において測定され、2019年には116,611ギガワット時に達した。

・エネルギー供給：ENDESA Energía, Sociedad Anónima Unipersonal

ENDESA Energía, S.A.U.は、供給事業を行うため、1998年2月3日に創設され、スペインにおける電力セクターの規制緩和手続から派生する要請に対応している。その主な事業は、供給者を選択する権利を行使したい顧客、および規制緩和市場でのサービスならびに効率的なエネルギー基盤および維持サービスの発展に関するその他製品およびサービスを受けたい顧客に対するエネルギーの供給である。

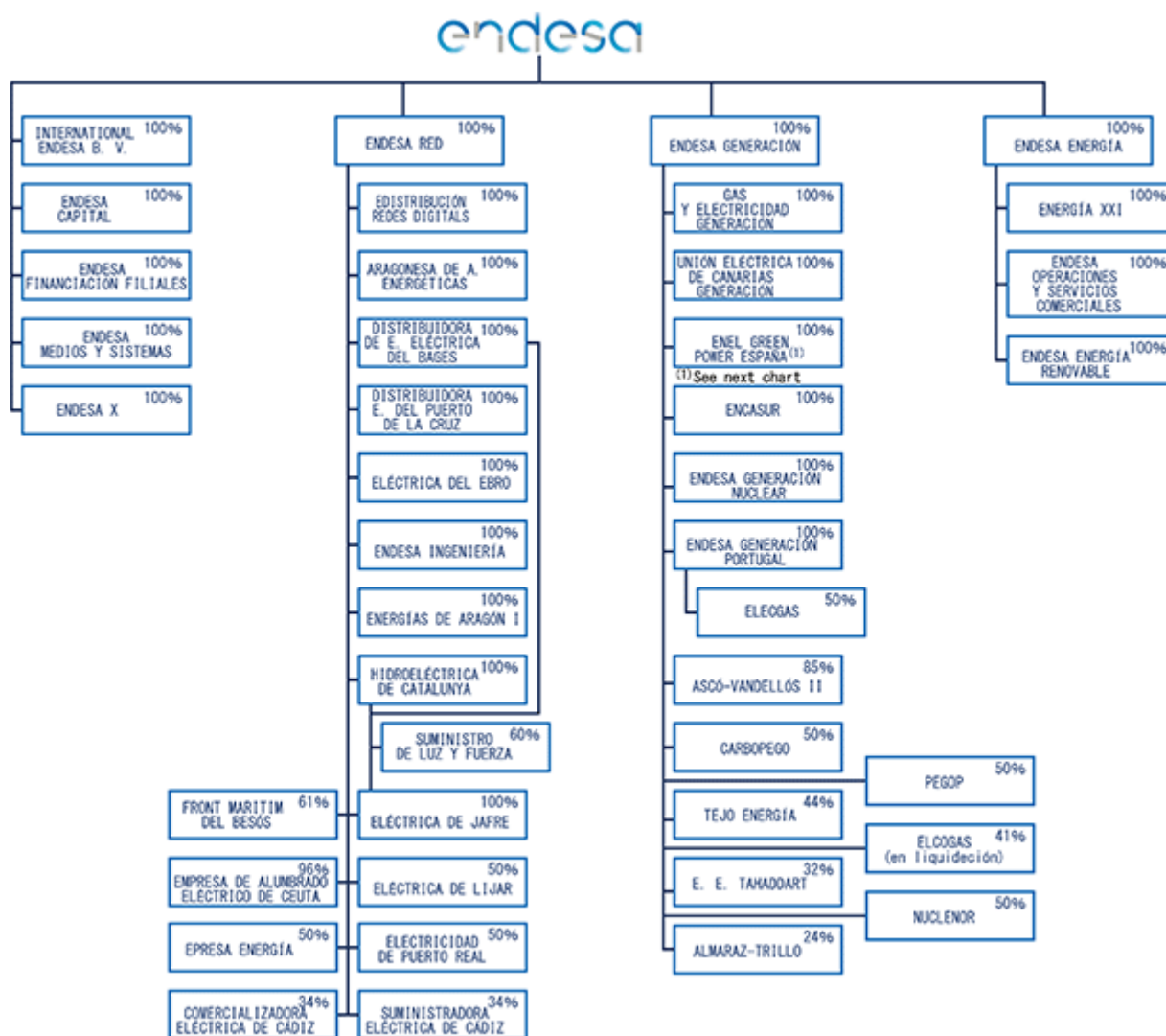
ENDESA Energía, S.A.U.は、Energía XXI Comercializadora de Referencia, S.L.U.(元ENDESA Energía XXI, S.L.U.)、電力の供給に関連して商業サービスを提供する ENDESA Operaciones y Servicios Comerciales, S.L.U.(「第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 業績等の概要 (3) 経営成績 後発事象」を参照のこと。)、ENDESA Energía Renovable, S.A.U.、および、とりわけ再生可能エネルギーからつくられる電力および天然ガスならびに付加価値製品およびサービスといった、すべてのタイプのエネルギー製品の供給専門であるENDESA Soluciones, S.L.U.の株式の100%を保有している。

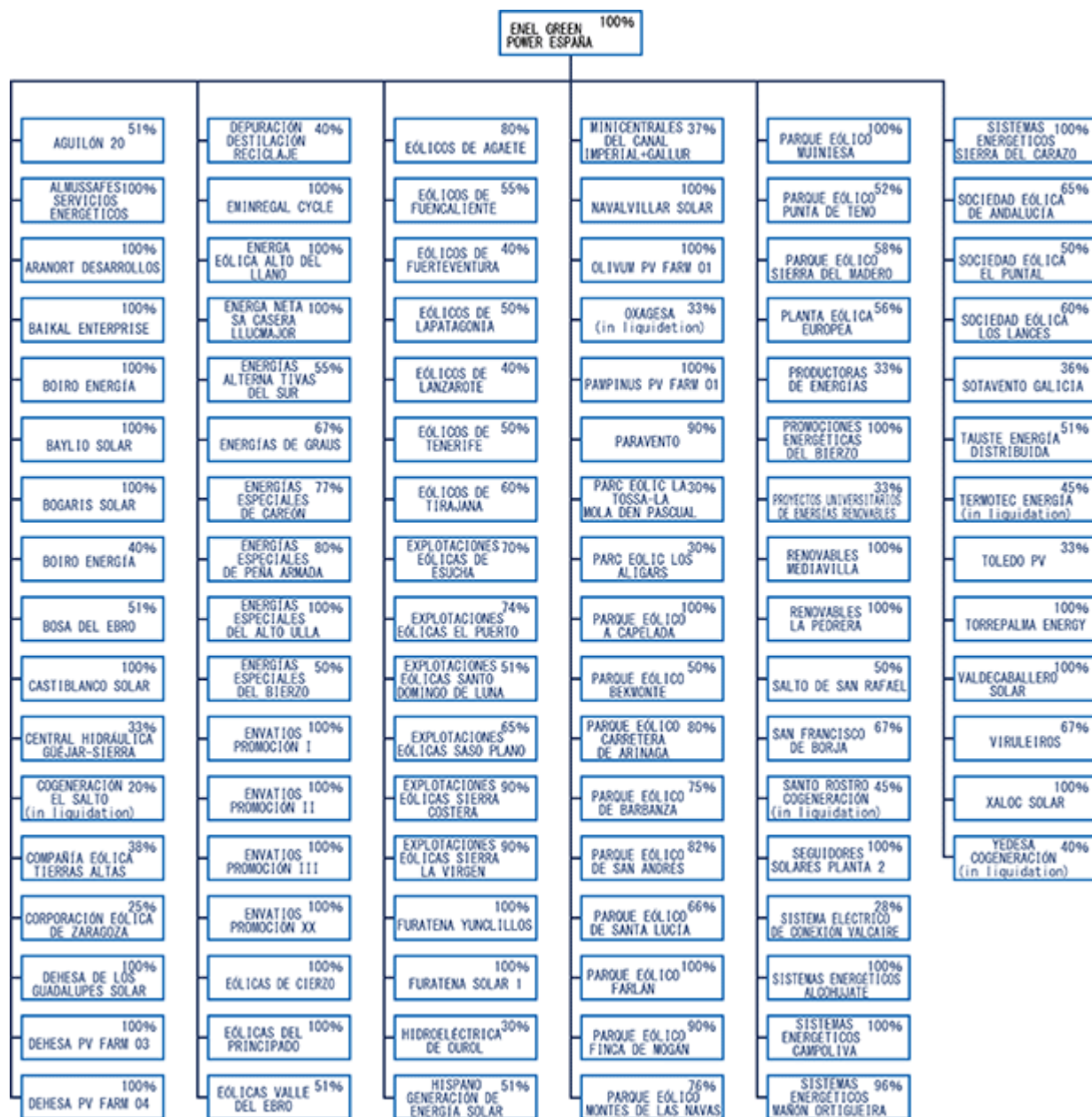
また、ENDESA Energía, S.A.U.は、ドイツ、フランス、オランダおよびポルトガルの規制緩和市場に対して供給を行っている。

ENDESA X, S.A.U.はエネルギー市場の動向に適応した新しいサービスを開発して販売するために2018年6月26日に設立され、電気自動車、需要管理、分散型発電、エネルギー貯蔵、そして国内顧客、法人顧客および機関顧客に提供されるサービスの拡大における機会を追求する、e-ホーム、e-インダストリーズ、e-シティおよびe-モビリティの4つの分野の事業に焦点を当てている。

2019年、電力純売上は2019年12月31に時点で89,441ギガワット時に達し、電力市場における顧客ポートフォリオは10.6百万の供給地点を構成した。2019年に販売された総ガス量は79,784ギガワット時に達し、2019年12月31日時点で、従来型天然ガス市場における顧客ポートフォリオは1.649百万の供給地点を構成した。

以下は、2019年12月31日現在の主要な被投資会社の状況を示すエンデサの組織図である。





「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の付表Ⅰは、エンデサの子会社および共同支配事業を列挙している。

「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の付表Ⅱは、エンデサの関連会社およびジョイント・ベンチャーを列挙している。

4 【関係会社の状況】

「2 沿革」および「3 事業の内容」ならびに「第6 経理の状況」の付表を参照のこと。

5 【従業員の状況】

2019年12月31日現在、エンデサは総数9,952名の従業員を有し、これは前年より1.9%多い。エンデサの2019年の労働力の平均は9,761名(+0.7%)であった。

2019年および2018年における、エンデサのセグメント、部門および男女別の最終および平均従業員数は以下のとおりである。

	最終従業員数						変 化 率 (%)
	2019年12月31日			2018年12月31日			
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	
執行役員(1)	221	53	274	234	50	284	(3.5)
中間管理職	2,319	1,123	3,442	2,165	1,043	3,208	7.3
管理経営部門スタッフおよび現場労働者	5,033	1,203	6,236	5,085	1,186	6,271	(0.6)
総従業員数	7,573	2,379	9,952	7,484	2,279	9,763	1.9

(1) 2019年12月31日時点において、19.3%が女性であった(2018年12月31日時点では17.6%)。

	最終従業員数						変 化 率 (%)
	2019年12月31日			2018年12月31日			
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	
発電および供給	4,153	1,143	5,296	4,082	1,073	5,155	2.7
配電	2,527	442	2,969	2,535	443	2,978	(0.3)
構造およびその他(1)	893	794	1,687	867	763	1,630	3.5
総従業員数	7,573	2,379	9,952	7,484	2,279	9,763	1.9

(1) 構造およびサービス。

	平均従業員数(1)						変 化 率 (%)
	2019年			2018年			
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	
執行役員	227	52	279	235	48	283	(1.4)
中間管理職	2,231	1,064	3,295	2,128	1,019	3,147	4.7
管理経営部門スタッフおよび現場労働者	5,015	1,172	6,187	5,082	1,184	6,266	(1.3)
総従業員数	7,473	2,288	9,761	7,445	2,251	9,696	0.7

(1) Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.(2019年には従業員63名および2018年には従業員27名)の平均労働力を含んでいる。

	平均従業員数(2)						変 化 率 (%)
	2019年			2018年			
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	
発電および供給	4,094	1,085	5,179	4,079	1,056	5,135	0.9
配電	2,505	434	2,939	2,502	433	2,935	0.1
構造およびその他(1)	874	769	1,643	864	762	1,626	1.0
合計	7,473	2,288	9,761	7,445	2,251	9,696	0.7

(1) 構造およびサービス。

(2) Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.(2019年には従業員63名および2018年には従業員27名)の平均労働力を含んでいる。

男女別では、2019年12月31日時点で、エンデサの労働力の76%が男性であり、24%が女性であった。

2019年および2018年における共同支配事業の従業員の平均数はそれぞれ、830名および840名であった。

2019年および2018年における33%以上の非就業者で採用された平均人数は以下のとおりである。

	障害者の平均従業員数(1)					
	2019年			2018年		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
執行役員	-	-	-	-	-	-
中間管理職	15	4	19	14	4	18
管理経営部門スタッフおよび現場労働者	43	16	59	43	16	59
従業員合計	58	20	78	57	20	77

(1) 33%またはそれ以上。

	障害者の平均従業員数(2)					
	2019年			2018年		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
発電および供給	23	12	35	21	12	33
配電	25	1	26	25	1	26
構造およびその他(1)	10	7	17	11	7	18
従業員合計	58	20	78	57	20	77

(1) 構造およびサービス。

(2) 33%またはそれ以上。

2019連結会計年度終了時に関して、それぞれ、従業員の平均年齢は47.3才、従業員のエンデサでの平均勤続年数は約16.70年および従業員の平均年収(賞与を含む。)は94,253ユーロであった。

従業員が当社の株式資本を共有するための契約は存在しない。

社会的対話

エンデサでは、2019年12月31日時点において、団体協約下の従業員数は9,032名で、労働力の90.75%であった。なお、法的要件はそれぞれ異なる。

2019年のスペインの労働規制およびエンデサの労働規制に従い、事業の再構成および企業のリストラが決定された場合に遵守されるべき基準が定められた。それにより、当該企業のリストラおよび組織変更が実際に行われるより少なくとも30日前に団体の代表者に対して通知される。

2019年の団体交渉に関する最も重要な活動は以下のとおりである。

- ・ エンデサの枠組みのV団体協約ならびに新しい保証の枠組契約および雇用契約の停止または終了の任意措置に関する契約の交渉。
- ・ 火力発電所職員の余剰分の再配置を管理する手続に関する交渉。
- ・ 企業間取引に従事する職員の余剰分の再配置を管理する手続に関する交渉。

スペインにおけるエンデサの範囲内で、2019年、V団体協約の交渉は継続し、一定の交渉論点は拘束力のある衡平法での仲裁に提出され2020年1月22日に仲裁判断が出されていることに留意されなければならない。

前述の理由により、2020年1月23日、エンデサおよびスペインに所在する電力子会社に対する保証の枠組契約および雇用契約の停止または終了の任意措置に関する契約だけでなく、エンデサの枠組みのV団体協約も署名された(「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記38を参照のこと。)。

スペインは、国際労働機関の創設以来その署名国であり、エンデサの従来の規制は、スペインが批准する既存の条約に適応している。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

経営環境

エネルギー政策

2019年、エンデサは、スペインが直面しているエネルギー転換における主導的な存在であり、この大きな挑戦の結果として生じる可能性があるすべての新しい機会に出資するという戦略的見解と連携して、より一層持続可能性があり、大規模で効率的なビジネスモデルを目指す確約された方針において更なる進歩を遂げ、新しいマイルストーンを承認した。

欧州連合は地球温暖化に立ち向かうことを明確に約束し、2050年におけるヨーロッパの気候中立を目指している。そのため欧州連合は、地球温暖化が1.5℃を超えないことを可能にする更なる取り組みを促進するとともに、産業革命以前と比べて2℃を超える世界的な平均気温の上昇を防ぐことを目的としたパリ協定を締結した。

これらの目的のスペイン法への移行は進行中であり、この点において2019年2月22日に環境移行・人口課題省は、基本的に以下の文書を含む、戦略的エネルギーおよび気候枠組みに関する公開聴聞を開始した(「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 業績等の概要 (2) 事業の概観 2019年および2020年の規制の展開」を参照のこと。)。

1. 気候変動およびエネルギー移行についての法案
2. 2021年-2030年のスペイン国家統合エネルギーおよび気候計画(「Plan Nacional Integrado de Energía y Clima」またはスペイン語での頭文字をとって「PNIEC」)草案
3. 公平な移行戦略

2019年12月のマドリードでのCOP25において欧州委員会は、ヨーロッパが気候変動との戦いを主導し、世界経済の明確かつ公平なモデルへの移行を先導することを目指すための措置の意欲的なパッケージである欧州グリーンディールを提示した。このために当該文書は、これから数年で実行されなければならない欧州連合(EU)の活動のすべての領域における、35を超えるイニシアティブを含む。

経営方針

戦略の柱

スペインにおいてこれらの意欲的な脱炭素化の目標を達成することは、現在から2030年の間に大きな挑戦に立ち向かうことを意味する。2020年-2022年戦略計画の公表により、エンデサは公平かつ包括的な移行を確かなものにする、より効率的で持続可能なエネルギーのベクトルとして、再生可能資源からの高度な電化に基づく、新しいエネルギーモデルの開発に貢献する確固としたコミットメントを繰り返し行っている。

新しい戦略計画の主要な方針は、エネルギー移行に関連した新しい成長機会を得ること、および現状の主導的な立場を継続して強固にすることの両方を目的として、新しいエネルギーパラダイムと密接に連携している。この計画は下記の優先事項に基づいている。

1. 再生可能エネルギーの強い推進および排出量の多い技術の段階的な利用停止による発電施設の脱炭素化コミットメントの促進
2. 需要の電化、顧客価値に基づく管理を活用することにより現状の主導的な立場を強固にすること、ならびに個々の事案に即した解決策および新しいツールの開発
3. 再生可能エネルギーの統合および輸送の電化を促進する、より効率的なネットワークの開発ならびに運営の進展。当該産業において卓越したデジタル配電網の事業者であることの意欲を常に持つこと
4. 将来の事業機会の基礎を築くのに役立つ新しいプラットフォームおよび生態系の促進

加えて、エンデサの戦略計画のすべての目標は、特にSDG7(手頃な価格のクリーンなエネルギー)、SDG9(産業、技術革新およびインフラ)、SDG11(持続可能な都市およびコミュニティ)および主にSDG13(気候への対応)の、2015年に国連が採択した持続可能な開発目標への当社のビジネスモデルのコミットメントを確認するものであり、これに90%を超える当該計画の投資が充てられている(「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 業績等の概要 (2) 事業の概観 国連の持続可能な開発目標(SDGs)に対するエンデサの貢献」を参照のこと。)

1) 発電施設の脱炭素化コミットメントの促進

2050年の排出量ゼロの最終的な目標を達成するために段階的に排出量を削減するエンデサのコミットメントは、以下の戦略方針に反映されている。

- ・ 前回の計画で構想された投資額のほぼ倍となる3,800百万ユーロの、2019年-2022年の期間の再生可能エネルギーへの計画された投資の促進。2020年から2022年の期間にエンデサは、2019年末から当該計画の終了までに再生可能エネルギーの設備容量を約38%増やすために2.8ギガワットの容量を追加する。これは2017年に行われた容量の競売で落札した879メガワットを既に含む(「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 業績等の概要 (2) 事業の概観 2019年および2020年の規制の展開」を参照のこと。)
- ・ この脱炭素化へのコミットメントは、エンデサの取締役会が、戦略計画の期間における本土の石炭発電所の活動の漸進的な停止の促進を「重要な出来事」と報告した2019年に再度承認された。この点において、すべての石炭発電所の活動を2030年より前に中止することが提案された(「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 業績等の概要 (3) 経営成績 営業費用」を参照のこと。)

発電構成のこの大きな転換によりエンデサは、2022年には再生可能資源が60%の割合で、合計が85%と予測される排出量ゼロの本土の生産を行うことが可能になる。加えて、この発電構成の変化は、2017年と比べて2030年には二酸化炭素(CO2)の合計特別排出量の70%の削減を促進し、2050年までに全面的な脱炭素化の目標を達成するのに良い立場にエンデサを置くことになるだろう。

2) 需要の電化

電力は最も明確で持続可能なエネルギー源であるため、エンデサは将来的な電力の需要の増加を予測している。そのため、新しくより効率的で高性能の製品およびサービスの創造を予測した上で市場の動向の先を行き、このパラダイムシフトによる顧客の新しくより複雑なニーズを満たすために準備しなければならない。これは、以下の行動の実行に関わることになる。

- ・ 最も高度な分析結果の獲得を可能にする包括的かつ個々の事案に即した解決策を展開することで、顧客価値に基づく積極的な経営を通じてスペインでのガスおよび電力供給事業におけるエンデサの現状の主導的な立場を強固にすること
- ・ 顧客経験に焦点を置き、認識される付加価値を増やす分析能力を開発することでエンデサの顧客基盤およびそのニーズのさらなる知識を獲得し、それによって事業の利益を増やすこと
- ・ 新しいデジタルおよびセルフサービスチャネルの開始により、顧客基盤を扱う際の効率性ならびにオペレーショナル・エクセレンスを強化すること
- ・ 伝統的なチャネルを補完する新しい商業チャネルの開始
- ・ 高度な分析および予測モデルに基づく予防的なキャンペーンを通じた、電力ならびにガスの両方における顧客定着を促進する新たな商業戦略の実行

3) 促進および統合する要素としてのネットワークの開発

配電網の開発は、長年の間エンデサの戦略の基本的な柱である。需要の電化ならびに再生可能エネルギーの算入が推進する計画された投資は、営業費用を削減し、スマート・グリッドへの投資およびオペレーショナル・エクセレンスの追求を通じて資産の価値を増やすことで、配電網の質ならびに効率性を向上させることを目指している。

この目的のため、エンデサはレファレンスデジタル事業者になることを目指す投資努力を継続し、このために2019年-2022年の期間に、ネットワークの開発、自動化および近代化に1,100百万ユーロを割り当てる。この額は、当該計画におけるこの事業のために構想された2,000百万ユーロの投資総額のうち約55%を占める。

これらのデジタル化のイニシアティブは、配電網の信頼性およびサービスの質を向上させるのに役立つ。特に、エンデサはこれからの3年間に停電を19%、配電網の損失を0.3パーセントポイント、営業費用を顧客1人につき9%減らすことを意図している。

4) 将来の事業機会の基礎を築くことに役立つ新しいプラットフォームおよび生態系の促進

超国家的なエネルギー移行政策の適用に由来し、スペインの場合はスペイン国家統合エネルギーおよび気候計画(PNIEC)草案に反映された電力セクターの変化は、以下の一般化した使用に反映される、最終エネルギー消費総量の割合としての電力消費の増加につながる。

- ・ スペイン国家統合エネルギーおよび気候計画(PNIEC)草案が、2030年にはサービス単位が5百万に達し、輸送の電力消費を3倍にする(24テラワット時)と予測している電気自動車。移動性に関してエンデサは、2022年までにスペイン中に36,000の公共およびプライベートの充電所を展開する目標とともに、電気の移動性を促進する計画を提示した。
- ・ エネルギー消費総量の割合が現在の38%から2030年には45%に増加すると予測されている領域である、住宅の電化

消費パターンのこれらの変化および新しいプラットフォームの開発は、エンデサがENDESA Xの事業ラインに基づき利用し拡大することを期待する新しい事業機会への門戸を開く。

量的には、e-ホームおよびe-インダストリーズの方針を含む成熟事業は、この数年で達成された成長路線を維持するためにENDESA Xに割り当てられた約200百万ユーロの投資の約3分の2を占める。これらの成熟事業は、e-モビリティや、電気自動車および需要管理に関連したバッテリーならびにサービスによるエネルギー貯蔵等の将来の事業機会に関わる新しい事業の展開の基礎を築くことになる。

これらの行動の戦略方針は、事業のデジタル化を通じた持続した効率性の追求のためにエンデサが維持する強いコミットメントと結びついている。この目的のためにエンデサは、2019年から2022年の間に1,300百万ユーロの、すべての事業を横断するデジタル化投資プログラムを展開することを意図しており、これは2022年までに150百万ユーロのEBITDAの予測された改善を伴う。最大の当該投資は配電に割り当てられ、当該期間に構想された投資の約85%を占める1,100百万ユーロが当該事業のデジタル化に投資される。

主な金融指標

2019年11月26日にエンデサの取締役会が承認した産業計画は、2019年から2022年までの間で前回の戦略計画より20%多い7,700百万ユーロとなる子会社および顧客により譲渡される資産を除く投資目標を含む。内訳は以下のとおりである。

- ・ 資産成長への投資(62%)
- ・ 資産維持への投資(30%)
- ・ 顧客への投資(8%)

事業ラインごとの投資計画の内訳は以下のとおりである。

- ・ 発電への投資(5,200百万ユーロ)のうち再生可能エネルギー発電への投資は3,800百万ユーロであり、2019年末に稼働した、2017年の競売で割り当てられた879メガワットに加えて、約2.8ギガワットの新しい容量の開発に焦点をあてる。本土への投資の残りは、主に再度の維持投資から構成される。投資額に関して、最善の運営、安全性および長期の収益性を確かなものにするという目標、ならびに石炭発電所の活動の停止が達成される際に顧慮されるシステムの後援になる、複合サイクルガス発電所で計画された効率性向上の投資を伴う、原子力発電所に行われる予定の投資額について特に言及する価値がある。
- ・ 顧客のデジタル化ならびに新しいサービスチャネルならびに他の製品およびサービスの開発を促進するためのその他のITツールの開発への投資を含む、供給およびENDESA X(500百万ユーロ)。
- ・ 経済における脱炭素化および電化の動向に対応する新しいインフラの近代化ならびに開発を目指す、維持投資ならびに成長投資を伴う配電(2,000百万ユーロ)。デジタル化のイニシアティブは、品質計画およびネットワーク遠隔制御の新たな段階等の重要なプロジェクトとともに、ネットワークの自動化ならびにデジタル化のレベルを高め続ける。

上記の戦略の柱に基づき、これからの数年における市場および規制上の予測を考慮して、エンデサは、特にグループの連結業績に関する経済的指標の予測を含む事業計画を作成した。これに従って、エンデサは、以下のプラスの動向を予想している。

- ・ EBITDA：2022年において4,300百万ユーロ
- ・ 純経常利益：2022年において1,900百万ユーロ
- ・ 2020年から2022年の期間において合計9,500百万ユーロが予想される営業活動から生じる正味キャッシュ・フローは、エンデサが投資計画を実行し、魅力のある株主報酬方針を維持することを可能にする。

上記にかかわらず、見込みに関する情報は、当該計画としての当社の将来的な成績の保証とみなすことはできず、また、予測は、エンデサの将来的な成績が当初の予測と合致しない結果に繋がり得るリスクおよび不確実性に左右される(「2 事業等のリスク」を参照のこと。)

2 【事業等のリスク】

一般的リスク管理および統制方針

一般的リスク管理および統制方針は、目標の達成に影響を及ぼす可能性があるすべての種類のリスクの管理に関する基本原則および一般的な枠組を策定し、当該リスクが、体系的に、また設定されるリスクのレベルの範囲内で、特定、分析、評価、管理および統制されることを確実にする。

一般的リスク管理および統制方針は、様々な事業ラインのマネージャー、スタッフおよびサービス機能による当社利益の最大化、資産および資本の一定水準以上の維持または増加することおよび上記一定水準の達成の確実性、将来の不確定事由による経時的に持続する当社の利益目標の達成、運営、持続可能性、耐性または評価に関する当社の能力に悪影響を及ぼすことを防止すること、株主への十分なレベルの保証の提供、ならびに株主およびその顧客およびその他の利害関係者の利益の保護を目的として、エンデサの取締役会が許容できるリスク水準を正確に示すことを可能とする一連の戦略的活動、組織的活動および営業活動を指導ならびに監督することを求める。

一般的リスク管理および統制方針は、事業ライン、スタッフおよびサービス機能に特有の他のリスク方針により、また、上記それぞれの最適のリスク管理に関して策定される制限により、実施され、補足される。

一般リスク管理および統制方針は、内部統制およびリスク管理制度(「Sistema de Control Interno y de Gestión de Riesgos」。以下、スペイン語の頭字語をとって「SCIGR」という。)により実施され、内部統制およびリスク管理制度は、組織、原則、規制制度ならびにリスク管理および統制プロセスにより構成される。

内部統制およびリスク管理制度は、進行中のリスク特性の研究、リスク管理に関するエネルギーセクターまたはベンチマークセクターにおける現在の最良の実務の適用、同一の種類の種類範囲内での測定の標準化のための基準ならびにリスク管理者およびリスク統制者の分離に部分的に基づき、また、引き受けられるリスクと事業の運営に必要な資金の間の連携を確保すること、および引き受けられるリスクとエンデサの取締役会により設定された目標の間で適切なバランスが常に維持されることに部分的に基づくモデルに従う。

当社のリスク管理および統制モデルは、3つの防御モデルに基づく方法に従う国際基準と一致する。

内部統制およびリスク管理制度の組織は、義務の十分な分離を確保する独立したリスク管理および統制機能により実施される。当該リスク統制プロセスにおける主な管理組織は、以下のとおりである。

- ・ **犯罪リスク防止モデル監督委員会** これは、監査および法令遵守委員会(「Comité de Auditoria y Cumplimiento」。以下、スペイン語の頭字語をとって「CAC」という。)により直接的に監督される、犯罪リスクに関連する主導権および統制の自主的な権限を有する合議制の組織である。当該委員会は、エンデサが責任を負う可能性がある犯罪のリスクの防止に関するモデルの遵守および更新を監督する。
- ・ **透明性委員会** 透明性委員会は、財務報告に関する内部統制システム(「Sistema de Control Interno de la Información Financiera」。以下、スペイン語の頭字語をとって「SCIIF」という。)による統制の遵守および有効性、ならびに情報の外部への普及に関する内部統制および手続に関する結論を評価するエンデサの管理組織であり、この点に関して是正および/または防止行為を行う。透明性委員会の結論は、その後、監査および法令遵守委員会(CAC)に送られる。

- ・ **リスク委員会** リスク委員会は、犯罪的性質のリスクおよび財務報告に関する内部統制システム(SCIIF)に関連するリスクを除くすべてのリスクの管理および監督を監視し、自らの審議の結果および結論を監査および法令遵守委員会(CAC)に提出する。

一般的リスク管理および統制方針は、内部統制およびリスク管理制度(SCIGR)を、規則、手続、管理および報告システムを相互に結合した制度であると定義する。当該方針において、全体的なリスクは、様々なリスク・エクスポージャーおよびリスク・クラスに関する影響の軽減を考慮に入れて、エンデサが晒されているすべてのリスクの全体像に起因するリスクと定義される。これは、エンデサの多様な事業ユニットのリスク・エクスポージャーが連結され、評価されること、ならびにリスクおよび資本の適切な利用に関する意思決定に関して対応する管理情報が策定されることを可能とする。

リスク統制および管理プロセスは、様々なリスクの経時的な特定、評価、監視および管理によって構成され、エンデサが晒される主要なリスク(内部に由来するか外部に由来するかを問わない。)を考慮する。

- ・ **特定**：リスク特定プロセスの目的は、目標の達成を妨げる、損なう、または遅らせる可能性のある事由に基づいて、リスク表を作成することである。当該特定には、その発生源が組織の管理下にあるかどうか、またはそれが管理不能な外部要因によるものかどうかのリスクを含める必要がある。
- ・ **評価**：目的は、その後の優先順位付けを可能にするためにすべてのリスクの、経済的および評判への影響の測定を可能にするパラメータを取得することである。この評価には、シナリオの評価ならびに影響の分布および見込みの評価に基づく潜在的損失の見積等、リスクの特徴に従った異なる方法が含まれる。
- ・ **監視**：この目的は、リスクを監視し、設定された許容度の範囲内にリスクを留めることを可能にする管理メカニズムおよび適切な管理措置を策定することである。
- ・ **管理**：この目的は、最適な水準およびあらゆる場合において設定された許容度の範囲内にリスク水準を留めることを目指す活動を実施することである。

エンデサの取締役会により設定および承認される一般的リスク管理および統制方針は、他の特定の文書および方針(たとえば、エンデサの取締役会によって承認され、リスクおよび管理の一覧を定義する「税務リスクの管理および統制に関する方針」および「犯罪に関する遵守および贈収賄防止方針」)が依拠する制度の中心的要素を構成する。

さらに、会社が晒されているリスクの管理および統制への関心の高まりの観点から、かつ、包括的な観点からのリスクの特定が行われている複雑性を考慮すると、従業員がこのプロセスのすべての段階に参加することが重要である。この点に関して、リスク・ポストが、従業員が市場リスクの特定を助け、かつ当該リスクを軽減する手法の案を提案できるように創設され、これにより、既存のトップダウン式のリスク管理および統制体制、ならびにポストおよび倫理的な言動の違反、犯罪リスクおよび雇用リスクを報告するための特定の手続を実施する。

エンデサのリスク管理およびデリバティブ金融商品の利用に関する情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記18.3および19に記載されている。

エンデサのリスク管理および統制制度について説明している年次コーポレート・ガバナンス報告は、2019年12月31日に終了した年度のエンデサの連結経営報告書の不可欠な一部を構成する。

エンデサの犯罪に関する遵守および贈収賄防止モデル

エンデサは、自らの企業責任の持続可能な遂行は、すべての意思決定プロセスにおける事業倫理の分野で優れていることを常に求めることを必要とすると認識している。これは、この分野における最も先進的な国家的および国際的な規則、慣行および原則の厳格な尊重が事業活動の基礎の1つである企業環境において理解されなければならない。

犯罪行為の防止に関して、刑法に関する1995年11月23日付基本法1995年第10号を改正する2010年6月22日付基本法2010年第5号は、法人に適用される違反を含むだけでなく、これらを防止し、発見するための監督および管理措置を策定する必要性にも言及する。この法的体制は、法人が犯罪の防止および発見の分野における自らの努力を証明することを可能にする管理制度に関する要件を詳述する、2015年3月30日付基本法2015年第1号により改正された。刑法に関して1995年11月23日付基本法1995年第10号を再度改正した2019年2月20日付基本法2019年第1号は、財務およびテロリズム分野において欧州連合指令を置き換え、国際的な性質の問題に対処した。

これらの法的要件に即して、エンデサは、犯罪の発見および防止の分野(特に、贈収賄の防止を目的とする行為)において適用される十分な管理および統制制度の必要性を満たした内部規制文書を策定した。

この制度は、エンデサに適用される以下の基準により構成される。

- ・ 犯罪リスク防止および贈収賄防止モデル：法人の刑事責任に関する適用ある規制の規定を遵守した、社内の犯罪を防止するための統制システムをエンデサに提供する文書
- ・ 刑法第31条の2に基づく当局の行動の場合のプロトコル：エンデサの刑事責任のリスクの場合における適切な対応に関する手続
- ・ エンデサの企業倫理規定：エンデサの従業員(取締役であるか何らかの種類の従業員であるかを問わない。)が引き受ける、事業および事業活動の運営における倫理的約束および責任を規定する文書
- ・ 汚職の絶対禁止の一般原則：国連グローバル・コンパクトに遵守した結果である、腐敗との戦いについてのエンデサの確固とした約束を表明する文書
- ・ 企業倫理プロトコル：
 - 利益相反の問題に関する行動プロトコル(献身および商業上の競争を除く。)
 - 贈り物、贈与および恩恵の受諾に関するプロトコル
 - 公務員および当局との取引に関する行動プロトコル

犯罪および贈収賄防止遵守方針は、これらの内部規則に追加された。上記の規則と併せて、当該規則すべては、この分野におけるスペインの法的要件を尊重するだけでなく、エンデサ等の先進的市場において最高水準の取組みをもって営業する組織に対する合理的な期待を満たすために十分な規定の統合体である、エンデサの犯罪規制および贈収賄防止遵守管理制度を構成する。

2017年10月以降、エンデサの犯罪規制および贈収賄防止遵守管理制度は、「UNE 19601」(コンプライアンス管理)および「UNE-ISO 37001」(贈収賄防止管理)基準に従って、スペインの基準組織であるAENORにより承認された。

「犯罪規制および贈収賄防止遵守管理制度」の正確な適用の検証は、監査および法令遵守委員会に対応し、これに関して当該委員会は監督委員会(自らの機能の行使において主導権、管理および独立性の自主的権限を付与され、その権限および行動原則が規則において策定される合議制の組織)を使う。監督委員会は、運営規則に従って犯罪リスクの防止を含む特定の機能を有する監査および法令遵守委員会(CAC)に、単独に、かつ独占的に報告する。

2019年度中、エンデサは、倫理規定の正確な適用に関して策定された全てのプロセスを完全に遵守した。

2019年、エンデサは、合計11通の様々な種類の告発を受領し、そのうち7通が、倫理窓口またはその他の手段のいずれかによる、腐敗および/または詐欺に関連するものだった。これらの主張すべての調査は、本有価証券報告書を作成している時点で完了している。

腐敗および/または詐欺に関連する受領および完了した告発のうち、2つの倫理規定の違反が確認され、策定されたプロトコルに従って運営に関する専門家に付された。

財務報告に関する内部統制システム(SCIIF)

上場会社が市場に開示する財務報告の品質および信頼性は、不正確なまたは低品質の財務情報の開示はエンデサの価値の大幅な低下およびその結果としての株主への損害を引き起こす可能性があるため、市場が与えるエンデサの価値に相当に影響を及ぼすエンデサの信用性にとって重要な要素である。

財務報告に関する内部統制システム(SCIIF)は、エンデサの内部統制システムの構成要素であり、内部および外部双方の財務情報の信頼性に関して合理的な確実性を保証する完全な一連のプロセスによって構成される。エンデサ内部統制ユニットは、エンデサによって外部に開示される情報が信頼でき、適切である旨の合理的な保証を提供するために重要であると自らがみなす財務報告に関する内部統制システム(SCIIF)の最も関連するプロセス、活動、リスクおよび統制の特定について責任を負う部門である。

エンデサの財務報告に関する内部統制システム(SCIIF)の一部を構成するプロセスの文書は、承認およびプロセスを通じて、財務情報の作成(その始まりから会計上の登録まで)およびその後の外部公表に関連する活動の詳細な説明を含み、以下の基本的な目的をもって作成された。

- ・ 財務情報の発生に直接的および間接的に関連する重要なプロセスの特定
- ・ 財務情報において重大な誤りを生じさせる可能性があるプロセスに固有のリスクの特定(一般的に、完全性、有効性、認識、会計期間、評価および提示の特性に関連する。)
- ・ これらのリスクを軽減させるために策定された統制の特定および特徴付け

エンデサは、6か月毎に、財務報告に関する内部統制システム(SCIIF)の評価プロセスを行い、当該プロセスにおいて、SCIIFの統制について責任を負う各個人は、その設計および有効性の両方を評価する。当該モデルの中で、進行中のSCIIFの確認プロセスも、独立専門家によって行われる。両プロセスの結果は、以下に報告される。

- a) 取締役会。法人企業法(CEA)に従って、内部情報および統制システムの監督権限は取締役会に留保される。
- b) 監査および法令遵守委員会(CAC)。法人企業法(CEA)に従って、当該委員会は、とりわけ、エンデサの内部統制の有効性の監督機能を有する。

リスク統制および管理

エンデサは、異なるエクスポージャーとその区分の間の軽減効果を考慮して、自らが晒されるすべてのリスクの完全なビジョンの取得を可能にするリスクの統制および管理プロセスを策定し、また、リスクおよび資本の適切な使用の点から意思決定に関する対応する管理情報を作成した。

リスク委員会は、犯罪的性質のリスクおよび財務報告に関する内部統制システム(SCIIF)に関連するリスクを除くすべてのリスクの管理および監視を監督する。リスク委員会の任務は以下のとおりである。

- ・ リスク戦略の作成および管理に関する重要な決定に積極的に参加する。
- ・ エンデサに影響を及ぼす重要なリスクを特定、管理および十分に数値化するリスク統制および管理システムの適切な作用を確保する。
- ・ 内部統制およびリスク管理システム(SCIGR)が適切にリスクを軽減することを確保する。
- ・ 上級経営陣の戦略的リスク管理および統制決定への参加を確保する。
- ・ エンデサの取締役会に対し、現在および予測可能なリスク・エクスポージャーの総合的見解を定期的に提供する。
- ・ リスク管理ユニットおよびその統制を担当するユニットの連携を確保する。
- ・ リスクが、すべての決定において、またエンデサのすべてのレベルにおいて、考慮されるべき要素としてみなされる文化を促進する。

リスク統制部門は、内部統制およびリスク管理システム(SCIGR)の手続および規範を定めること、エンデサに影響を及ぼす自らの責任分野におけるすべてのリスク(オフバランスシートリスクを含む。)が均一に、かつ定期的に特定され、特徴づけられ、数値化され、かつ適切に管理されることを保証すること、ならびにリスク・エクスポージャーおよび実施される統制活動を監視することを、リスク委員会により委託される部門である。

内部運営命令の規定に従って、リスク統制ユニットは、その適用の範囲におけるリスクに関して、以下の策定を担当する。

- ・ **エンデサのリスク選好度枠組**。これは、主要なリスク指標、許容可能とみなされるリスク水準ならびに管理および軽減メカニズムを決定し、エンデサの取締役会によって承認される。
- ・ **エンデサのリスクマップ**。これは、重要なリスクの優先付けされた見解を提供し、エンデサの取締役会によって承認される。
- ・ **フォローアップ報告**。これは、設定された限度の遵守およびリスクに対応するための軽減措置の有効性を保証し、その結論は、定期的に監査および法令遵守委員会(CAC)に報告される。

リスク統制ユニットは、その機能を実行するため、特定の補足的なリスク統制および管理モデルおよび方針を有する他の部門および委員会に依拠する。したがって、税務の問題において、エンデサの取締役会は、税務リスクの管理および統制に関する方針(税務ユニットおよびエンデサの税務に影響を及ぼす機能を有するエンデサの異なる部門の長が税務リスクの統制および管理に関するエンデサの税務戦略によって設定される目標を達成することを可能にする、すべての戦略的、組織的および運営的行為の指導および指示を追求する。)も承認した。

主要なリスクおよび不確実性

エンデサの事業は、当社の事業運営の実績および収入に影響を与えうる外部要因を背景として行われている。

エンデサの事業運営に影響を及ぼす可能性がある主なリスクは次のとおりである。

リスク	セクション	説明	基準	重要度 ⁽³⁾
戦略上および規制上のリスク	a.1、a.2およびa.3	戦略上の不確実性による価値または結果の潜在的な喪失に由来するリスク、環境および市場の変化、ならびに規制上の枠組の変化（報告された戦略計画の遵守ならびにエンデサの持続可能性および利害関係者にとっての魅力に影響を及ぼし得る気候変動に関連するものを含む。）	シナリオ ⁽¹⁾	高
	b.1およびb.2	エンデサの事業は、発電のための安定的な燃料の大量供給、その独自の消費および供給に使用される電力および天然ガスの供給、ならびにその他商品の供給に大幅に左右され、それらの価格は市場の影響を受けるものであり、エンデサが販売する価格およびエネルギー量に影響を及ぼす可能性がある。	確率 ⁽²⁾	高
市場リスク	b.3	エンデサの事業は、スペイン、ポルトガル、ユーロ圏および国際市場の不利な経済または政治状況によって影響を受ける可能性がある。	シナリオ ⁽¹⁾	中
	b.4	エンデサの事業は天然資源ならびに気候および天候の影響を受ける可能性がある。	確率 ⁽²⁾	中
	b.5	エンデサは、その商業活動において、競争に晒されている。	シナリオ ⁽¹⁾	中
	b.6およびb.7	金利リスクおよび自己金融能力(流動性)	確率 ⁽²⁾	低
	c.1	エンデサは信用リスクに晒されている。	確率 ⁽²⁾	高
取引先リスク	c.2	エンデサの事業は、供給者との関係を維持できないことによって、または入手可能な供給者の供給が量および/もしくは品質の点で不十分であったことによって、または供給者が提供するサービスの状態を維持できず、営業可能性および事業継続性を制限することによって、悪影響を受ける可能性がある。	確率 ⁽²⁾	低
オペレーショナルリスク	d.1	エンデサは新たな発電および供給設備の建設に伴うリスクに晒されている。	シナリオ ⁽¹⁾	中
	d.2およびd.3	エンデサの活動は、予定しない利用不可能およびその他のオペレーショナルリスクの結果となり得る不履行、故障、予定された作業を行う際の問題またはその他の問題によって影響を受ける可能性がある。	シナリオ ⁽¹⁾	中
	e.1およびe.2	エンデサに勤務する人の労働衛生および安全性(OHS)、人材管理ならびに流動的な社会的対話の維持の難しさに関連するリスク	-	(4)
その他のリスク	e.3	エンデサは、自らの事業の鍵である情報技術(外部の攻撃により影響を受ける可能性がある。)を通じて自らの活動を管理する。	-	(4)
	e.4、e.5、e.6、e.7、e.8およびe.9	契約、法律または規制の遵守および解釈に関連する訴訟または公的機関の行為に関連する不確実性に起因するリスク。このリスクは、現在の規制の遵守および当該規制の解釈の変更(商業、コーポレート・ガバナンス、財務報告に関する内部統制システム(SCIF)、犯罪、財務、環境、原子力等)の双方に関連する。	-	(4)
	e.10	エンデサが相互に影響し合う公的機関の主要セクター側のエンデサに関する認識、評価または意見のリスク。これらは、エンデサの行為、誤ってもしくは不当にエンデサに帰する事由、またはセクター全体に影響を及ぼし、かつ、より明白なまたは損害をあたえる方法でエンデサに影響を及ぼす類似の性質の事由によって、深刻な損害を受ける。	-	(4)

- (1) シナリオ：異なる仮定的状況に起因する損失として算出される。
- (2) 確率：特定の水準の確率または確信をもって被りうる損失として算出される。
- (3) リスクの重要度は、潜在的な見込まれる損失に基づき測定される。高(75百万ユーロ超)、中(10百万ユーロ以上75百万ユーロ以下)および低(10百万ユーロ未満)
- (4) これらは、その影響を経済的に測定することが困難であるリスクに一致する(通常、高い影響および確率であって、軽減メカニズムが実施された後、非常に低くなるか、または判断するのが非常に難しくなる。)

a) 戦略上および規制上のリスク

a.1 エンデサの事業は広範囲に及ぶ規制に服しており、規制の変更は、当社の事業活動、業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

エンデサの活動は、電力料金ならびにスペインおよびポルトガルにおける事業のその他の面において、広範囲の規制に服しており、その規制は多くの面でエンデサが事業を行う方法ならびに製品およびサービスから受領する収入を決定する。

エンデサは、スペイン国市場および競争委員会(以下「CNMC」という。)を含む公的および私的機関により適用される一連の複雑な規制に服している。新しい基準の導入または既に有効な基準の改正は、エンデサの事業、業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

セクター別の規制に関する情報は、本有価証券報告書の「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 業績等の概要 (2) 事業の概観 2019年および2020年の規制の展開」および「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記4において見つけることができる。

また、欧州連合は、様々な加盟国に関して、特に排出、効率性および再生可能エネルギーに関する目標を含む営業枠組みを策定した。

新たな要件の導入または既存の要件の変更は、エンデサがこれらから生じる環境を正確に適応および対応させることができない場合、エンデサの事業活動、業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

新しい経済及び産業モデルの傾向およびエンデサ産業プランに関する情報は、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 経営環境 エネルギー政策」および「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 経営方針 戦略の柱」においてそれぞれ見つけることができる。

a.2 エンデサは、物理的側面および移行に関連するものの双方に影響を及ぼす人為的な気候の変化によって影響を受ける。

エンデサは、気候変動との戦いにおいて確固たる取組みを維持しており、したがって、最高レベルの経営陣において決定がなされる。気候変動は、エンデサの戦略の主要な柱の1つであり、その策定および実施について責任を負うのは取締役会である。

この取組みの証明として、エンデサは、2050年にエミッションフリーの発電を取り入れることの達成、および2017年と比較して2030年に二酸化炭素(CO2)排出の70%削減という目標を想定した。これらの目標(エミッションフリーモデルに向けた既存の発電設備の発展に関わる。)は、パリ協定の目標および最新の科学の発見とのエンデサの提携を意味する。

事業戦略の策定において、エンデサは、気候変動に関するシナリオを用いる。物理的リスクに関して、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第5次報告で発表された気候に関するシナリオが用いられ、一方で、移行リスクに関して、スペインおよびポルトガルの国家統合エネルギーおよび気候計画(PNIEC)草案が用いられる。

気候変動の影響は、世界的な社会経済上の現実において既に顕著であり、最も可能性のあるシナリオとしては、エネルギー等のセクターの実行可能性および発展に関して重大な結果をもたらす。気候変動計画は、脱炭素化経済への移行およびその影響への対応が意思決定プロセスに統合される新ビジョンを必ず組み入れなければならない。

気候変動は、気温の上昇、再生可能資源(水、風および太陽光)の利用可能性ならびに極端な現象の頻度および厳しさにより、資産の運用に関して影響を及ぼす。

気候変動に関連するリスクは、商品(石炭、ガス、石油等)の価格に影響を及ぼし、最も炭素集約度の高い資産の運用を修正または排除する規制上の変化をもたらし得る。これは、最も炭素集約度の高い技術の運営を妨げ、また、CO2排出権の費用を支払う必要がない他の代替エネルギーと競争することを電力にとって困難にさせて、排出量取引制度の枠組み内における高価格を示唆する。

さらに、気候変動は、再生可能エネルギー、電池によるエネルギー貯蔵、エネルギー効率およびスマートグリッド等の技術の策定および広範な使用を促進し、推奨する。これらの技術は監督および主導的な革新を必要とするとともに、エンデサが低CO2排出な経済への移行を計画することに寄与しているか背いているかに関する社会および顧客の認識は変化するという条件下において、エンデサの競争上の地位を維持し、かつエンデサのイメージを保護するために新たな投資をも必要とする。

a.3 エンデサは、エンデサの将来およびその持続可能性に影響を及ぼす決定を行う。これらの決定は、エンデサの支配が及ばない、または予測が困難である相当のリスク、不確実性、状況の変化およびその他の要因に左右される。

エンデサは、毎年、戦略上のガイドラインならびにエンデサの経済、財務および資本の増加ならびに社会貢献に関する目標を含む、戦略計画を提出する。

戦略計画の予測および目標が根拠とする主要な仮定は以下に関連する。

- ・ エンデサが事業を行う市場における規制環境、為替相場、商品、投資および売却、生産および設備容量の増加、ならびに当該市場における需要の増加
- ・ 特定の限度を超えないより活発な活動に関連する費用の増加、特定の限度を下回らない電力の価格、複合循環発電所の費用、ならびに希望する水準で事業を行うために必要な原材料およびCO2排出権の利用可能性および費用を伴う異なる技術間の生産の割当、また、エンデサが事業を行う環境の社会的、環境的および倫理的傾向の一般的展開(その中から、生物多様性の喪失、テロ、水ストレス、サイバー・セキュリティ、不平等および社会的不安定、不随意の大規模な移民、極端な気候事象、自然災害ならびに気候変動に関連する要因に言及する。)

エンデサは、自らの見込みについて、これらはとりわけ以下の問題に基づくため、伝達された条件で満たされることを保証できない。

- ・ 経営陣が発生すると予想する将来の事由に関連する仮定、および経営陣が作成時点で履行を予定している行為
- ・ 必ずしも起こるとはかぎらず、経営陣の支配が及ばない可変事項に相当に依存する将来の事由および経営陣の行為に関する一般的仮定

エンデサ戦略計画は、発電および配電システムおよび設備における相当の投資努力を見越している。これらの投資の実行は、市場および規制の状況に左右される。発電所の存続を可能とする必要な条件が存在しない場合、エンデサは、設備における生産を中止し、(必要に応じて)解体作業を開始しなければならない可能性がある。これらの閉鎖は、顧客向けエネルギー販売を支える設備容量および発電量の低下を伴い、したがって、エンデサの事業、業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

その結果、また、会計基準に従って、エンデサは、年間を通じて、いずれの場合も各年末に、非金融資産が損なわれる可能性がある兆候があるかを評価する。かかる兆候がある場合、エンデサは、減損損失の程度を判断するために、当該資産の回収可能額を見積もる。2019年に認識された非金融資産の減損損失に関する情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した年度の連結財務書類の注記3e.4および6.4に記載される。

エンデサ戦略計画に関する情報は、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 経営環境 エネルギー政策」に、そして、エンデサの持続可能な開発への取組みに関連する情報は、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 業績等の概要 (2) 事業の概観 持続可能性に関する方針」に記載される。

b) 市場リスク

b.1 エンデサの事業は、発電のための安定的な燃料の大量供給、その独自の消費および供給に使用される電力および天然ガスの供給、ならびにその他商品の供給に大幅に左右され、それらの価格は市況の影響を受けるものであり、エンデサが販売する価格およびエネルギー量に影響を及ぼす可能性がある。

2019年におけるエンデサの規制緩和されている事業に関する貢献利益は2,722百万ユーロであり、そのほとんどは、競争および市場の変動性の影響に左右される規制緩和されている活動に対応する。これらの活動は、以下のとおり、ガス、電力および原材料の購入を必要とする。

- ・ 2019年中、4,070メータートンの石炭および1,362百万 m^3 の天然ガスが発電のために消費された。
- ・ 2019年12月31日、電力およびエネルギー貯蔵購入コミットメントは19,578百万ユーロとなり、その一部は「テイク・オア・ペイ」条項を含む契約に対応する。

エンデサは、発電、ガス調達および供給事業に使う燃料(ガスおよび石炭を含む。)の購入および炭素排出権の価格に関し、市場価格リスクを負っている。これに関連して、国際市場での燃料価格の変動は、貢献利益に影響を及ぼす可能性がある。

エンデサは、将来の電力および天然ガスの市場価格に関する一定の仮定に基づいて、電力および天然ガス供給契約を締結している。これらの供給契約が締結された後の想定需要からのいかなる誤差も、電力または天然ガスを、契約で想定されているよりも高い価格で購入する義務を引き起こす可能性がある。行われた見積りに関する市場価格の調整、エンデサの燃料需要に関する想定との誤差、または全体としての価格およびそれらがどのように構築されるかに影響を及ぼす規制の変更がある場合、また、エンデサのリスク管理戦略がかかる変更直面した際に不適当である場合、エンデサの事業、経営業績、財務状態およびキャッシュ・フローは重大な悪影響を受ける可能性がある。

エンデサは一定の天然ガス供給契約を締結し、それには、契約上合意した燃料を取得するか、またはかかる燃料を取得しない場合であっても支払いをするかのいずれかを強いる、拘束力のある「テイク・オア・ペイ」条項が含まれている。これらの契約の条件は、将来の電力およびガスの需要に関する一定の仮定に基づいて構築されている。用いられた当該仮定からの逸脱は、必要以上の燃料を購入する、または余剰燃料を市場にて現在の価格で販売する義務を生ぜしめる可能性がある。

貯蔵エネルギー購入の義務に関する情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記11に記載される。

b.2 エンデサは外貨リスクに晒されている。

エンデサは、エネルギー関連の商品、特に天然ガスおよび国際石炭を取得するべく(これらの商品の価格は通常米ドル建てである。)、主に国際市場で行わなければならない支払いに関し、外貨リスクに晒されている。

したがって、これは、為替相場の変動がエンデサの事業、業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性があることを意味する。

通貨リスクおよび為替相場に対する敏感さの分析に関連する情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記19.2に記載される。

b.3 エンデサの事業は、スペイン、ポルトガル、ユーロ圏および国際市場における不利な経済状況または政治状況の影響を受ける可能性がある。

不利な経済状況は、エネルギー需要およびエンデサの消費者が支払義務を果たす能力に悪影響を及ぼす可能性がある。不景気の時期には、近年スペインおよびポルトガルで経験されたように、電力需要は通常落ち込み、エンデサの業績に悪影響を及ぼす。

スペイン、ポルトガルの経済状況またはその他ユーロ圏の経済が衰退したら、エネルギー消費に悪影響を及ぼす可能性があり、その結果、エンデサの事業活動、財務状態、経営成績およびキャッシュ・フローは悪影響を受ける可能性がある。

この他に、国際市場における財務状況は、エンデサの経済状況に難題を課しており、それは、国債の水準、低下する成長率、および国際レベルで(特にユーロ圏の国で)起こりうる国債格付けの格下げによるエンデサの事業への潜在的な影響や、他方で、クレジット市場における金融拡大措置によるエンデサの事業への潜在的な影響に起因するものである。これらいずれの要因における変化も、エンデサの資本市場へのアクセスおよび資金調達する条件を左右し、結果としてその事業活動、経営業績、財務状態およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性がある。

国際レベルで起きうる経済問題に加えて、エンデサはスペインおよび国際の両方における政治的不安定に直面しており、これは、エンデサの経営業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性がある。具体的には、ブレグジットおよびその他の国際的な出来事の影響はエンデサにとって重要ではないと考えられる。

エンデサは、国際もしくはユーロ圏の経済状況が衰退しない、または政治的事象が市場に重大な影響を及ぼさず、したがってエンデサの事業、経済状況、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼさないと保証することはできない。

b.4 エンデサの事業は天然資源ならびに気候および天候の影響を受ける可能性がある。

エンデサの発電は、天然資源、発電所の利用可能性および市況のレベルに左右される。再生可能エネルギー発電所の発電は、その水力、風力および太陽光発電施設が位置している地理的地域における降雨、日光および風のレベルに依存する。したがって、干ばつまたは低水準の風量もしくは日光、または再生可能資源からの発電に悪影響を及ぼすその他の状況が存在する場合、エンデサの事業、業績、財務状態およびキャッシュ・フローは悪影響を受ける可能性がある。

再生可能資源によってカバーされない需要は、火力発電所によって生産され、その発電および利益は、異なる技術間の競争に左右される。降雨量、日照時間、風量が少ない年は、水力、太陽光または風力発電量の低下を招き、すると火力発電の発電量が増加し(費用の増加とともに)、したがって電力価格および買電費用の上昇を招く。降雨量、日光および風量が多い年は、逆の効果が起こる。低水準の資源が原因で不利な状況に置かれる場合、より多くの発電は、火力発電施設で行われることになり、エンデサの営業費用は増加する。エンデサが天然資源の状況の変化を管理できないことは、その事業、経営業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

平均的な年において、水力発電は±28%、風力発電は±5%および太陽光発電は±1%変動し得ると見積もられた。このように、水力発電に関して2018年の発電は8,459ギガワット時であったが、2019年において、エンデサの水力発電所における発電は、5,861ギガワット時であった。

エンデサの技術による発電(ギガワット時)に関する情報は、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 経営成績 市場の状況」で説明される。

天候の状況、特に季節性は、電力需要に大きな影響を及ぼす。電力消費レベルは夏および冬にそのピークに到達する。需要の季節的变化は、気候、自然光の量、ならびに照明、暖房および空調の使用など様々な天候関連の要因に帰する。天候状況による需要の変化は、事業の収益性に大きな影響を及ぼす可能性がある。さらに、エンデサは契約を交渉する際、気候状況に関する一定の予測および見積りをしなければならず、想定された降雨量レベルおよびその他天候状況に大幅な相違があれば、エンデサの事業、経営業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

同様に、不利な天候状況は、ネットワーク損害および付随するサービス上の混乱により、エネルギーの通常供給にも影響を及ぼし、エネルギー供給の遅延または中断のため、エンデサが顧客に損害補償しなければならない可能性がある。

上記の状況のいずれかの発生は、エンデサの事業、経営業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

b.5 エンデサは、その商業活動において、競争に晒されている。

エンデサは、2019年12月31日時点で、多くの顧客(10.6百万の電力顧客および1.6百万のガス顧客)との関係を維持する。

エンデサの事業活動は、激しい競争がある環境で行われる。エンデサが個別の顧客を失うことはその事業全体に大きな影響を及ぼさないが、顧客との安定的な関係を維持できないことは、エンデサの事業、経営業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

b.6 エンデサは金利リスクに晒されている。

金利の変動は、資産および固定金利で利息が発生する債務の公正価値、ならびに変動金利に連動する資産および債務からの将来的なキャッシュ・フローを変化させる。金利の変更は、エンデサの事業、経営業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

2019年12月31日、総不良債権は6,607百万ユーロであった。キャッシュ・フローおよび公正価値ヘッジ前の総金融債務の70%は固定金利で利息が発生し、一方で残りの30%は変動金利を対象とした。変動金利での借入は、主にEURIBORに連動している。

有効とみなされるキャッシュ・フローヘッジを考慮すると、2019年12月31日時点において、総不良債権の69%は金利リスクから保護されている。公正価値ヘッジも考慮すると、この割合は、2019年12月31日時点で69%であった。

金利リスクおよび金利への敏感さの分析に関連する情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記19.1に記載される。

b.7 エンデサの事業は、債務を借り換えるおよび資本支出を賄うために必要な資金を取得できる能力に左右される。

エンデサは、現在の枠の継続的な維持から生じるコミットメントを含む、有機的成長プログラムおよびその他資本要件の資金を調達するため、内部で資金を生み出し(自己金融)、長期コミットメント与信枠を通じて銀行の資金調達にアクセスし、流動性資金源として短期資本市場にアクセスし、および長期債券市場にアクセスできる自信がある。さらに、エンデサは時折、既存の債務を借り換える必要がある。この債務には、銀行およびENELグループの会社両方から得た長期コミットメント与信枠、ならびに金融投資が含まれる。

エンデサが、合理的な条件の下での資本へのアクセス、債務の借り換え、資本支出の決済、および戦略の実行ができなければ、当社は悪影響を受ける可能性がある。資本市場の不安定性、起こりうるエンデサの信用度の低下、または財務比率が悪化した際に与信枠に課される財務制限は、当社の資金調達費用を増加させ、資本市場にアクセスできる能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

資金調達の不足は、支払う義務がある金額の支払いをするため、流動性の不足を相殺するべく、エンデサが資産を処分または売却することを強いる可能性があり、またこの売却は、エンデサがそれらの資産の最善価格を得ることができない状況下で起こる可能性がある。したがって、エンデサが許容できる条件下で資金調達にアクセスできなければ、エンデサの事業、経営業績、財務状態およびキャッシュ・フローは悪影響を受ける可能性がある。

2019年12月31日時点において、エンデサは、2,365百万ユーロの負の稼働資本を有していた。エンデサの長期コミットメント与信枠に基づくまだ引き出されていない金額は、エンデサがその事業を継続するために十分な財源を取得でき、その資産を実現でき、また財政状態計算書に記載される金額に関して債務を清算できる旨の保証を提供する。

流動性リスクに関する情報は「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記19.4に、そして、エンデサにより実行される主要な取引に関する情報は「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 業績等の概要 (4) 流動性および資本の原資 財政管理」に記載される。

この他に、エンデサが資本市場またはその他の資金調達の方法にアクセスする条件は、それが当社間またはクレジット市場内であるかにかかわらず、親会社であるENELの信用格付けに依存するエンデサの信用格付に大きく左右される。したがって、会社間の資金調達のエンデサによる利用可能性または当社が資本市場にアクセスする条件についてENELが影響を及ぼし得る程度において、エンデサの市場および資金調達にアクセスできる能力は、ENELの信用および財務状態により、部分的に影響を受ける可能性がある。

これに関連して、ENELの信用格付けの悪化は、結果としてエンデサの信用格付けの悪化につながり、エンデサの資本市場またはその他の第三者からの資金調達(もしくは借り換え)の方法にアクセスできる能力を制限し、またはこれらの取引の費用を増加させる可能性があり、エンデサの事業、業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

エンデサの格付けに関する情報は「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 業績等の概要 (4) 流動性および資本の原資 信用格付管理」に記載される。

c) 取引先リスク

c.1 エンデサは信用リスクに晒されている。

エンデサは、商業および金融事業において、相手方が、既に納品された商品および既に行われたサービスから生じる支払義務ならびに締結された金融デリバティブ契約、現金預金または金融資産に従い予想されるキャッシュ・フローに関する支払義務の両方の、義務のすべてまたは一部を果たせない可能性があるというリスクに晒されている。特に、エンデサは、消費者がすべての送電および配電費用を含む、エネルギーの供給に対する支払義務を果たせない可能性があるリスクを負う。

2019年12月31日時点において、販売およびサービスに関する顧客売掛金の合計は2,479百万ユーロとなり、そのうち624百万ユーロが支払期日を超過しており、見込まれる損失に関する価額修正は351百万ユーロであった。さらに、エンデサは、すべての金融資産に関するデフォルトのリスクを引き受け、当該資産は、2019年12月31日時点で2,123百万ユーロであり、エンデサは減損の修正は47百万ユーロとなると見積もる。

2019年12月31日時点で、10の主要顧客(事業グループ)からの売掛金は、全体の13%未満を占めた。しかし、当時においていずれも個別に全体の2.7%超を占めるものではない(それぞれ2018年12月31日時点で12%および2.9%)(「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記19.6を参照のこと。)

エンデサが売上債権または金融債権の不払いに起因する損失を被らないとの保証はなく、したがって、1または複数の重要な相手方による義務充足の不履行は、その事業、業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

信用リスクに関連する情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記19.5に記載される。

c.2 エンデサの事業は、供給者との関係を維持できないことによって、または入手可能な供給者の供給が量および/もしくは品質の点で不十分であったことによって、または供給者が提供するサービスの状態を維持できず、営業可能性および事業継続性を制限することによって、悪影響を受ける可能性がある。

エンデサが、主な産業供給者およびサービスプロバイダーと現在維持している関係は、事業の開発および成長に必須であり、将来もそうあり続ける。さらに、これらの関係の一部はENEL, S.p.A.により管理されており、管理され続ける。

エンデサのこれらの関係への依存は、相手方と有利な契約条件で交渉を進める能力に影響を及ぼす可能性がある。エンデサの供給者ポートフォリオは十分に多様であるが、これらの関係のいずれかが打ち切られまたは終了した場合、エンデサは、適切な時間枠内で、または類似の条件で、重要な供給者またはサービスプロバイダーの代替者を用意することができるとの保証はない。

エンデサは、燃料、材料およびサービスの相当の購入を行っている。この点に関して、以下は言及に値する。

- ・ 一部の火力発電所は、その消費が少数の供給者および国に高度に集中しており、供給が中断した場合のリスクを表す。
- ・ 燃料供給契約は、基本的にガスに関して、供給の中断時に実現し得る重要な地理的リスクのある地域に所在する。
- ・ 本土外の領域(TNP)(バレアレス諸島、カナリア諸島、セウタおよびメリーヤ)に所在する発電所の場合、地理的孤立の状況は、液体燃料への重度の依存と結びつく。

エンデサがその供給者と有利な条件で契約を交渉できず、当該供給者が自らの義務を遵守できず、またはエンデサとの関係が打ち切られる場合であって、エンデサが適切な代替者を見つけられない場合、その事業、業績、財務状態およびキャッシュ・フローは悪影響を受ける可能性がある。

「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記19.6は、顧客および供給者の集中に関する情報を提供する。

d) オペレーショナルリスク

d.1 エンデサは新たな発電および供給設備の建設に伴うリスクに晒されている。

発電所および供給設備の建設は時間を要し、非常に複雑なものになりうる。これは、予測された設備の稼働開始日に先立って投資が十分に計画されなければならないことを意味し、したがって、決定は市場状況の変化に応じて変更される必要がありうる。これは、これらの種類の計画への利益に影響を及ぼす可能性がある、当初計画されていなかった相当の追加費用を伴う可能性がある。

かかる設備の建設に関連して、エンデサは、一般的に、関連する行政の認可および許可証の取得、土地購入またはリース契約の取得、機械の調達および建設契約の締結、運営管理契約の締結、燃料供給および輸送契約の締結、オフテイク協定の締結をしなければならず、また資本金および負債要件を満たすため十分な資金調達をしなければならない。

2019年11月26日にエンデサの取締役会が承認した産業計画は、子会社および顧客により譲渡される資産を除く、2019年から2022年までの間で7,700百万ユーロとなる投資目標を定めた。

新たな設備を建設するエンデサの能力に影響を及ぼす可能性がある要素としては以下のようなものが含まれる。

- ・ 環境規制上の許可を含めた規制当局の許可の取得が遅れること。
- ・ 機械、資源または労働力が不足し、またはその調達価格が変動すること。
- ・ 地元勢力、政治的勢力またはその他利害関係者の反対運動を受けること。
- ・ 政治状況および環境規制が不利な方向に変化すること。
- ・ 発電所や変電所の完成を遅らせるような悪天候、自然災害、事故およびその他予期しない事象が生じること。
- ・ 供給者による、合意された契約の条件の遵守が行われないこと。
- ・ エンデサが満足できる条件で資金調達ができないこと。

これらの要素はいずれも、建設計画の完成または開始を遅らせ、予定された計画の費用を増大させる可能性がある。また、エンデサがこれらの計画を完了させられない場合に、当該計画に関連し負担した費用は取り戻すことができない可能性がある。

エンデサが新しい設備の開発および建設に関連して問題に直面した場合、その事業、経営業績、財務状態およびキャッシュ・フローは悪影響を受ける可能性がある。

2019年に行われた投資に関する情報は「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記6.2および8.1ならびに「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 業績等の概要 (2) 事業の概観 投資」に含まれる。エンデサの投資計画に関する情報は「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 経営方針 主な金融指標」に記載される。

d.2 エンデサの活動は、予定しない利用不可能およびその他のオペレーショナルリスクの結果となり得る不履行、故障、予定された作業を行う際の問題またはその他の問題によって影響を受ける可能性がある。

活動の発展に関して、エンデサは、特に以下を含む自らの活動に関連する大量の資産を有する。

- ・ 発電：2019年12月31日時点で、スペインにおけるエンデサの正味設備容量合計は23,365メガワットであり、そのうち19,026メガワットが本土の電力システムに対応し、4,339メガワットが本土外の領域(TNP)(バレアレス諸島、カナリア諸島、セウタおよびメリーヤ)に対応していた。当該日付時点で、再生可能エネルギーの正味設備容量は7,408メガワットであった。
- ・ 配電：2019年12月31日時点で、エンデサは、スペインの27の州ならびに10の自治体およびセウタ自治都市に配電し、総人口が21百万人近くいる総面積195,500平方キロメートルをカバーした。エンデサのネットワークが配電するエネルギー合計は、発電所において測定され、2019年には116,611ギガワット時に達した。
- ・ エネルギー供給：2019年12月31日時点で、エンデサは、12.3百万超の電力およびガス顧客を有していた。

エンデサは、発電所の稼働を一時的に中断させ、または顧客へのサービスを中断させる故障または事故のリスクに晒されている。これらのリスクを軽減するため、国際的な最良の慣行に即した予測および防止管理技術を含む、防止および保護戦略が存在する。

エンデサは、活動の発展において、施設における事故、労働争議および自然災害など不適切な内部手続、技術障害、人為的ミスまたは特定の外部の事象により、直接または間接の損失が生じないと保証することはできない。これらのリスクおよび危険性は、爆発、洪水もしくは発電および配電施設の完全な損失を引き起こしうるその他状況、エンデサの施設もしくは第三者の施設への損害もしくはその劣化もしくは破壊、または環境被害さえも引き起こし、または発電の遅延および事業の一部のもしくは完全な中断を引き起こす可能性がある。これらいずれの状況の発生も、エンデサの事業活動、業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

d.3 エンデサの保険のカバーおよび保証は十分ではなく、また損害を完全にカバーできない可能性がある。

エンデサは、当社自体への損害、一般的な民事責任、環境および原子力発電所の責任を含む、事業に伴う主要リスクに関して適切な保険のカバーを得ようと試みているが、保険のカバーが、商業的に合理的な条件で市場において利用できない可能性がある。同様に、エンデサが保険をかけた金額が、全体で負担する損失をカバーするのに十分ではない可能性がある。

エンデサの施設もしくはその他資産における一部もしくは全体の損失、または事業の中断があった場合、エンデサがその保険から受領する資金は、完全な資産の修理もしくは交換、または負担した損失をカバーするのに十分ではない可能性がある。さらに、エンデサの施設またはその他資産における全体または一部の損失があった場合、一部機械はその高い価値または特有の性質を考慮すると容易に交換できず、または容易にもしくは直ちに入手できない可能性がある。

同様に、この機械のカバーまたはエンデサの機械を交換する能力の限界は、事業を中断もしくは妨げる、または大幅に通常運営の過程を遅らせる可能性がある。よって、上記のすべては、エンデサの事業、経營業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

同様に、エンデサの保険契約は、保険会社による継続的な見直しの対象である。したがって、エンデサが、起こりうる保険料の増加または利用できなくなるカバーの増加に対処するため、現在実施されているものと同様の条件で、保険契約を維持できない可能性がある。エンデサが起こりうる保険料の増加を顧客に転嫁できない場合、これらの追加費用は、その事業活動、業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

e) その他のリスク

e.1 エンデサの事業の成功は、エンデサの経営陣および主要な従業員が提供するサービスの継続性に依存する。

エンデサの活動の発展に関して、エンデサは、2019年12月31日時点で9,952名の従業員という労働力を有していた(「第2 企業の概況 5 従業員の状況」を参照のこと。)。エンデサがセクターにおいてその地位を引き続き維持するために、特にデジタルスキルに関する人材管理の保証が必要である。

適格な労働者の市場は非常に競争が激しく、エンデサは追加で適格なスタッフを雇用する、または十分に適格性のあるもしくは有能な従業員を、退職するスタッフの後任にすることに成功できない可能性がある。エンデサが必須の従業員を保持または採用できないことは、その事業、業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

e.2 エンデサは、労働衛生および安全性(OHS)ならびに流動的な社会的対話の維持を優先的な目標とみなす。これらの目標を達成できないことは、エンデサの事業、業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

エンデサは、労働衛生および安全性(OHS)を、エンデサ自身の従業員とそのパートナー会社の従業員の間で区別することなく、エンデサに勤務する全ての者のために常時維持すべき優先的かつ基本的価値とみなす。エンデサの戦略の目標に含まれるものは、以下において特定の表現が見つけられる。

- ・ 全てのグループ会社のOHS方針の実施
- ・ 特定の作業計画の実施
- ・ 労働的行動の監視に関する特有の世界的なシステムの適用

また、エンデサは、労働衛生および安全性(OHS)の継続的な改良に関する長期的戦略において、様々な年次イニシアチブを実行する。

労働者の団結の自由は、エンデサ、ならびにエンデサが関係を維持するすべての請負業者および供給者において保証されている。

エンデサの社会的対話に関連する情報は「第2 企業の概況 5 従業員の状況 社会的対話」に示されている。

スペインにおけるエンデサの範囲内で、2020年1月23日、第5次エンデサの枠組の団体協約が締結されたことに留意すべきであり、これは、当該日付以降、団体的労働枠組が利用可能であることを意味し、また、新しい環境要件に対して労働規制を適合させる(「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記38を参照のこと。)

これらの目標を達成できないことは、エンデサの事業、業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

e.3 エンデサは、企業目標達成の一助となる運営効率、個人データの保護ならびに事業、システムおよびプロセスの継続性を保証するため、最先端技術に基づく、最高の安全基準および不測の事態の基準を使用している情報技術により、その事業を管理している。

エンデサにおける情報技術の使用は、その活動の管理に関して不可欠である。エンデサのシステムは、技術の複雑性、容量、粒度、機能性およびロジックの多様性の点で当該セクターの会社が対処する事業の程度を考慮して、当該セクターの会社に関して区別される戦略的要素で構成される。特に、エンデサが利用できる主要情報システムおよび当該システムがサポートする事業プロセスは以下のとおりである。

- ・ 販売システム：マーケティングのプロセス、需要予測、収益性、売上、顧客サービス、クレーム管理、雇用および基本的な収入サイクル(メーターの測定、請求、回収管理および債務処理の確認)
- ・ 技術配電システム：グリッド管理のプロセス、メーターの測定の管理、新たな供給の処理、ネットワーク計画、フィールドワーク管理、高度遠隔管理およびエネルギー管理機能によるメーター測定の機械の管理
- ・ 発電システム、エネルギー管理および再生可能エネルギー：燃料管理のプロセス、メーターの測定の管理、取引リスク管理等
- ・ 経済・金融システム：エンデサの経済的管理、会計、財務連結および貸借対照表のプロセス

エンデサのこれらのシステムによる事業活動の管理は、事業を効率的に行い、企業目標を達成するための鍵である。これらのシステムの設立および運営により、エンデサは、企業目標達成の一助となる運営効率、ならびに事業およびプロセスの継続性を保証するため、最高の安全基準および不測の事態の基準を組み入れる。

これらの基準は、エンデサが行っているデジタルへの転換過程において特に重要な役割を負う。このデジタルへの転換過程は、徐々に増加および複雑化している潜在的なサイバー攻撃へのエクスポージャーの増加を招き、また、システムおよびデータ(個人的性質のものを含む。)の安全を危険に晒す(事業の継続性に影響を及ぼし、その結果、顧客との関係の質ならびにエンデサの業績、財務状態およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす。)可能性がある。

したがって、安全性は世界的かつ戦略的な問題となっている。この点に関して、エンデサは、国際基準および政府イニシアチブに基づいており、かつ適切に監査された、方針、プロセス、方法、ツールおよびプロトコルを有する。特に、エンデサは、上級経営陣によって促進され、かつ、すべての事業分野およびコンピューターシステムの管理について責任を負う分野に関連する、サイバーセキュリティ実行および管理モデルを有する。このモデルは、各システムのエンデサの事業への影響を考慮し、最小化および軽減のためのセキュリティ行動の採用を目的として、既存のセキュリティ・リスクの特定、優先度付けおよび定量に基づく。

e.4 エンデサの事業は広範囲に及ぶ環境規制に服しており、現行の環境規制もしくは要件を遵守できないこと、または適用する環境規制もしくは要件への一切の変更は、エンデサの事業活動、業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

エンデサは、その運営の通常過程およびプロジェクトの開発に影響を及ぼす環境規制に服しており、リスクおよび費用の増加を招いている。この規制の枠組みは、免許、許可書およびその他の行政上の認可を関連するプロジェクトの商業的操業日に先立って取得すること、ならびにかかる免許、許可書および認可に規定されているすべての要件を満たすことを必要としている。規制を受ける会社として、エンデサは、以下を保証することはできない。

- ・ 法を遵守するために必要な費用が増加する、またはエンデサの運営、施設もしくは工場に影響することとなるような規制の変更または解釈が行われないこと。
- ・ 公衆の反対が、提案されたプロジェクトの遅延または変更を招かないこと。
- ・ 関連当局が新しいプロジェクトを展開するために必要な環境上の許可、免許および認可を付与すること。

また、エンデサは、発電施設、特に原子力発電所からの廃棄物、流出物および排出物の管理に関連するリスクを含む、その事業固有の環境リスクに晒されている。環境被害、従業員もしくは第三者への損害、または発電、供給および配電施設ならびに港湾ターミナル事業に関連するその他の種類の被害について、エンデサが責任を負う可能性がある。

発電所は、現在有効な環境要件を遵守できるように準備されているが、エンデサに課された要件を遵守できること、または罰金、行政上の制裁もしくはその他の制裁、もしくはそのような要件の遵守(発電施設において生じる廃棄物、流出物および排出物の管理に関連するものを含む。)に関するその他いかなるペナルティーならびに費用を回避できることを、保証するものではない。これらの要件の遵守の不履行によって、エンデサは、債務ならびに罰金、損害、制裁および費用を課される可能性があり、また、施設の閉鎖に至りうる。政府当局は、債務が返済されることを保証するために、責任ある当事者に料金または税を課す可能性もある。エンデサによる環境規制の不遵守が主張される場合、その事業活動、経營業績、財務状態およびキャッシュ・フローは悪影響を受ける可能性がある。

これに関連して、エンデサは以下の保険契約をかけている。

- ・ 最大150百万ユーロまで、汚染から生じる請求をカバーする環境債務保険契約。
- ・ 最大200百万ユーロまで、水力発電所については追加で800百万ユーロ、第三者もしくはその財産への損害に関連する請求をカバーする対第三者賠償責任保険契約。
- ・ 原子力発電所の稼働、低レベル放射性物質の保管および取扱いならびに潜在的な原子力発電所の廃止により生じるリスクに関連し、700百万ユーロまで、原子力発電所に関連する一切の債務からスペインの法規で定められている債務限度までをカバーする保険契約。

また、原子力発電所は、設備(燃料の備蓄を含む。)および機械の故障に対する損害について、各発電所につき最大1,500百万米ドル(およそ1,336百万ユーロ)までカバーする保険をかけている。

2011年5月28日、スペイン政府は、2011年5月27日付、核による損害または放射性物質により生じた損害に関する民事責任に関する法律2011年第12号を公表した。かかる法律は、事業者責任を1,200百万ユーロにまで引き上げる一方、当該責任の補填をいくつかの方法で確保することを可能にしている。当該規制の発効は、順に、原子力の第三者責任に関する条約(パリ条約)を変更する2004年2月12日付の議定書、および補完的な条約(ブリュッセル条約)を変更する2004年2月12日付の議定書の発効を条件とする(ブリュッセル条約は、本有価証券報告書が作成された日の時点においてまだいくつかの欧州連合加盟国の批准のみが未決であった。)。

しかしながら、エンデサが第三者損害請求に直面する可能性がある。エンデサが保険契約でカバーされる範囲を超える額またはそのような保険契約によってカバーされない損害に関してその設備から生じる損害について責任を負うことになった場合、その事業、財務状態または業績は悪影響を受ける可能性がある。

エンデサは、汚染物質の排出ならびに原子力発電所の燃料からの廃棄物の保管および取扱いに関する法規制を遵守しなければならない。エンデサは将来、いっそう厳しい環境規制の対象となる可能性がある。過去に、新たな規制の承認により、法的要件を遵守するべく、大幅な資本投資の支出が必要とされたことがあり、また将来に必要となる可能性がある。エンデサは、すべての環境要件および規制を遵守するために負う可能性がある、資本投資の増加または営業費用もしくはその他費用の増加を予測できない。また、前述の費用が第三者に転嫁されるかも予測できない。よって、適用のある規制への遵守に関連する費用は、エンデサの事業、業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

エンデサの環境管理体制に関する情報は、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 業績等の概要 (2) 事業の概観 環境保護」で見つけることができる。

e.5 過去または将来における競争法および独占禁止法の違反は、エンデサの事業、経營業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

エンデサは、事業を営む市場で独占禁止法に服している。これらの法律およびその他適用ある規制の違反は、とりわけエンデサの主要市場であるスペインにおいて、エンデサに対する法的手続の開始を招く可能性がある。

刑法に関して1995年11月23日付基本法1995年第10号を改正して法人に適用される違反を組み入れ、その後2015年3月30日付基本法2015年第1号で改正された、2010年6月22日付2010年基本法第5号によれば、エンデサは特定の犯罪に関して刑事責任の対象となる。2019年2月20日付基本法2019年第1号は、刑法に関して1995年11月23日付基本法1995年第10号を再度改正し、財務およびテロリズム分野において欧州連合指令を置き換え、国際的な性質の問題に対処した。これらの法律に違反すると、エンデサに対する訴訟手続きが発生する可能性がある。

エンデサは、競争事項に関連し、法的調査および手続の対象になったことがあり、現在その対象であり、将来も対象になる可能性がある。独占禁止法および競争法の違反に関する調査は通常数年続き、情報非公開規定に服する可能性がある。さらに、エンデサがこれらの規制に違反した場合、罰金およびその他の制裁が生じ、エンデサの事業、経営業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

訴訟および仲裁に関する情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記16.3および「訴訟および仲裁」に記載される。

エンデサの成長戦略は伝統的に、様々な競争法の対象である買収取引を含んでおり、今後も含み続ける。これらの規制は、戦略的取引を行うエンデサの能力に影響を及ぼす可能性がある(「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 業績等の概要 (3) 経営成績 連結の範囲」を参照のこと。)

e.6 エンデサは訴訟および仲裁手続に関わっている。

エンデサは、その事業活動に関して、課税、規制および独占禁止関連紛争を含む様々な係属中の法的手続の当事者である。エンデサはまた、現在または将来的な税務監査の対象となっている。一般的に、エンデサはすべての裁判管轄権(刑事、民事、商事、労働および経済行政)ならびに国内および国際的な仲裁手続による第三者からの請求に晒されている。

エンデサは、義務を満たす必要性が発生する可能性が高く、その金額を合理的に定量化できる場合には、法的な不測の事態のための規定を整えるように最善の推定を行う。

エンデサが不測の事態に対して適切な対策を割り当てていること、有利な結果が予想される法的手続で成功すること、または不利な決定がエンデサの事業、業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼさないとの保証はない。さらに、当社が、将来新たな法的手続の対象にならず、その結果が不利だった場合、事業、業績、財務状態またはキャッシュ・フローに悪影響を及ぼさないことを確実にすることはできない。

訴訟および仲裁に関する情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記16.3および「訴訟および仲裁」に記載されている。

e.7 通常、エンデサは、エンデサが採用する解釈とは異なる潜在的な税務当局による規則の解釈またはエンデサが採用する税務上のポジションに関する第三者による誤った認識のいずれかに由来する税務リスクによって影響を受ける可能性がある。

現在、管理および統制されるべき税務リスクは、エンデサが支払期限が到来しているとみなす金額に追加して税務当局が金額を請求する可能性(確定申告の提出を怠ったこと、または適用ある規制の異なる解釈のいずれかによるもの)によって、または不正もしくは不当に当社に帰属する税務上の事由に関する第三者による誤った認識もしくは評価によって引き起こされる不確実性に由来するリスクである。

2019年、エンデサの税納付合計は、4,113百万ユーロであり、そのうち41%がエンデサへの費用を表す負担された税に対応し、59%は、経済活動を行う際にエンデサが回収した税に関連していた。スペインは、エンデサが最も税を納付した法域であり、2019年に支払われた、および回収された税合計の92%超を示していた。

エンデサの税納付に関する情報は、2019年の持続可能レポートに詳述される。

エンデサの税務リスクに関する状況枠組に言及する際、以下は強調に値する。

- ・ 関連する税務当局による調査可能な課税期間ならびに当該期間中の精査およびその効力(「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記3nを参照のこと。)
- ・ 不測の事態を生じさせる可能性がある重要な税務紛争(「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記16.3を参照のこと。)

エンデサは、以下を通じてこれらのリスクの発生を軽減させる。

- ・ エンデサが実施する税務管理枠組の基礎となる文書である税金リスクの管理および統制方針の遵守(「一般的リスク管理および統制方針」を参照のこと。)
- ・ 優良税務慣行規定および税務当局への税務透明性報告の年次提出に統合される協力的コンプライアンス体制への同意。この同意は、エンデサが、重大な税務リスクの軽減および当該リスクを発生させる可能性がある行為の防止に繋がる優良慣行の促進を、税務当局に自発的に約束することを意味する。

この確固とした取組みにかかわらず、税務当局または行政もしくは司法裁判所による税規制の解釈の変更は、エンデサの税務上の義務の充足に影響を及ぼす可能性があり、その財務状態およびキャッシュ・フローに影響を及ぼし得る。

e.8 エンデサは、一部であるまたは一部であった税グループに対応する、法人所得税および付加価値税(VAT)負担の責任を負う可能性がある。

2010年から、エンデサは、連結税グループ番号572/10の一部として、所得税目的のため連結税務申告書を提出している(親会社はENEL, S.p.A.であり、ENEL Iberia, S.L.U.がスペイン全体における本グループの代表である。)。2010年1月から、エンデサは、親会社が同じくENEL Iberia, S.L.U.であるスペインの連結VATグループ番号45/10の一部である。2009年まで、エンデサは親会社として、グループ番号42/1998の下で所得税に対して、およびグループ番号145/08の下でVATに対して、連結税務申告書を提出していた。

また、エンデサの完全子会社であるENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)は、ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)が親会社であったグループ番号574/10の連結メンバーとして、2010年から2016年の間に税を支払った。2017年1月1日から、ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)は、ENEL, S.p.A.が親会社でありENEL Iberia, S.L.U.がスペインでの代表である税グループ番号572/10の一部として税を支払っている。

2019年12月31日時点でエンデサが96.3%の株式資本を保有したEmpresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.をエンデサが支配した後に、Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.（連結会計グループの親会社および代表）、Energía Ceuta XXI Comercializadora de Referencia, S.A.U.およびEmpresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta Distribución, S.A.U.の3会社から構成される連結税グループ番号21/02が設立された。

会社グループに対する所得税およびVAT目的で連結税務申告書を提出する体制に従い、連結税務申告書を提出する当グループのすべての会社は、当グループの税負担を支払う責任を共同で負っている。これには、VAT体制の下で会社グループに課された特定の義務への遵守の不履行から生ずる、一定の制裁が含まれる。

この結果として、現在調査可能なすべての課税期間において、エンデサが所属する、または所属していた連結税グループの他のメンバーの税負担の支払いについてエンデサは共同で責任を負っている。ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)は、ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)が所属する連結税グループの他のメンバーおよびこれに関連するEmpresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.について責任を負っている。

エンデサ、ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)またはEmpresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.(場合による。)は該当する連結税グループの他のメンバーに対して償還請求権を有しているが、エンデサ、ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)またはEmpresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.(場合による。)が一部である、または一部であった連結税グループの他のメンバーにより適切に決済されなかった未払いの税負担が発生した場合、そのいずれかが共同でまたは個別に責任を負う可能性がある。あらゆる重要な税責任も、エンデサの事業活動、業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

e.9 ENELグループはエンデサの株式資本および議決権の過半数を支配しており、ENELグループの利害関係はエンデサの利害関係と対立する可能性がある。

2019年12月31日、ENELグループは、ENEL Iberia, S.L.U.を通して、エンデサS.A.の株式資本および議決権の70.101%を所有しており、エンデサS.A.の取締役の過半数を指名し、結果として事業の管理および管理方針を支配することが可能になる。

ENELグループの利害関係は、エンデサの利害関係またはエンデサの他の株主のそれと異なる可能性がある。さらに、ENELグループおよびエンデサの両方ともヨーロッパの電力市場で競争している。ENELグループの利害関係がエンデサのその他株主の利害関係と一致すること、またはENELグループがエンデサの利害関係を援助する行動を取ることを保証するのは可能とはいえない。

残高および関係者との取引に関する情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記34に記載されている。

e.10 エンデサはイメージおよびレピュテーションを損なうリスクに晒されている。

エンデサは、異なる利益集団に対して向けられる意見および認識の影響を受けうる。当該認識は、当社または第三者が少ししかまたは全くコントロールできない当社または第三者により生み出された事象により悪化する可能性がある。これが生じた場合、他の要因の中でもとりわけ、規制当局側の要件の加重、借入費用の上昇または顧客を引きつけるための取り組みの増加により、当社の経済的損害につながる可能性がある。

エンデサは、潜在的なレピュテーションに関する事象および影響を受ける利益集団の特定ならびに監視作業を積極的に行っており、透明性はそのコミュニケーション方針の一部を形成するが、エンデサがそのイメージまたはレピュテーションの損害を被らない保証はなく、好ましくない結果になった場合、エンデサの事業、経営成績、財務状態またはキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、エンデサは、エンデサが消費者、利用者および彼らを代表する団体と揺るぎない関係ならびに継続しているコミュニケーションを維持することを保障できないため、当該関係におけるいずれかの変化が、エンデサの事業、業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性のある、否定的な評判ならびに顧客の重大な喪失を伴うおそれがある。

訴訟および仲裁

本有価証券報告書の提出許可日現在、エンデサが関与する主な訴訟および仲裁手続は、下記のとおりである。

- ・ カタルーニャにおける森林火災について、ENDESA Distribución Eléctrica, S.L.U.(現Edistribución Redes Digitales, S.L.U.)に対する2つの注目すべき訴訟手続が係属中である。これらの訴訟は合計でおよそ10百万ユーロの種々の損害賠償請求を支払う債務を生み出す可能性がある。Gargallá(カタルーニャ州)での火災に関連する訴訟において、2019年4月5日の最高裁判所判決の後、まだ支払われていなかった被害者に支払われるべき金額に相当する23百万ユーロの資金が当該裁判所に預託された。

- ・ 2008年5月8日、スペイン最高裁判所において、Iberdrola, S.A.により提起された司法審査2002年第825号の申立てにおいて下された、2001年の競争移行費用(CTC)を規制する2002年10月29日付の命令を無効とするスペイン高等裁判所の判決を破棄する旨のエンデサの申立てについて決定が下された。最高裁判所は、高等裁判所の判決を破棄するためのエンデサの申立てを却下した。この判決の執行は、エンデサにとって重大な経済的影響をもたらないと見込まれている。その理由は、とりわけ、当該判決において競争移行費用の見込額については言及されず、単にElectra de Viesgo, S.L.の売却からエンデサが得た帳簿キャピタル・ゲインの総額を考慮すると、競争移行費用に関連していくらかのキャピタル・ゲインがあると述べただけで、当該判決も最高裁判所の上訴判決もエンデサに対する潜在的な影響についての計算の基礎となる額を言明しなかったからである。

・ 2008年6月17日の環境農水省(現在の環境移行・人口課題省および農業・漁業・食糧省)の命令により、ENDESA Generación, S.A.U.は、Jánovasダムの機能不全およびかかる作業に関連する3つの水力発電所施設の終了に妨害され、運営権の保有者に、発生した費用を法定利率による利息(この法定利率を目的として契約がLafortunada発電所でのCinquetaの運営権(2007年7月12日に終了)の延長について運営権の保有者への全部または一部の償還のために草稿される。)を含め補償として支払うよう判断を下された。しかし、2017年12月22日、ENDESA Generación, S.A.U.は、2017年12月18日の農業・漁業・食糧・環境省(現在の環境移行・人口課題省および農業・漁業・食糧省)で可決された、運営権は消滅すると宣言しSalto de Lafortunada-Cinquetaの水力発電所を国に返還するよう命令を下した決議を知らされた。ENDESA Generación, S.A.U.は、2017年12月18日の決議に関して、スペイン国内裁判所の係争行政評議会に係争行政不服審査を提起し、これはすべての手続によって実証され、現在判決は係属中である。異議を申し立てられた行政行為を停止するための予防措置は却下され、Confederación Hidrográfica del Ebroへの発電所の引渡しは、2019年11月28日に行われた。

・ 2009年5月11日、エネルギー・観光・デジタル化省(現在の環境移行・人口課題省)は、2007年12月の放射性粒子の放出に関し、Ascó I原子力発電所の運営者であるENDESA Generación, S.A.U.に対して、1964年4月29日付原子力発電法、1964年法律第25号への4つの重大な違反を犯したとして、合計15百万ユーロの、4つの注目すべき罰金を科す省令を出した。当該命令は高等裁判所に上訴され、2009年12月1日、審理の対象となっている決定の執行を猶予する判決を下した。エンデサは罰金の金額に相当する銀行保証を裁判所に払い込んだ。本有価証券報告書の承認日において、スペイン高等裁判所は、ガンデーザ(タラゴナ)の第一審裁判所第1法廷において刑事訴訟2011年第111号事件に関する決定が継続中である限り、2011年4月6日の判決に基づき申立手続は停止するとした。さらに、エネルギー政策および鉱山局長は、同一の事故に関連する軽微な違反に対して、合計90,000ユーロとなる2つの罰金を科した。これらの罰金((a)15,000ユーロ(これについては、中央司法検討裁判所に不服が申し立てられたが、2012年7月3日に当該申立の却下の判決が下され罰金が支払われた。)、および(b)75,000ユーロの罰金(当該罰金について、マドリッド高等司法裁判所に対して不服が申し立てられ(司法審査2010年第189号)、当該手続は、既存の刑事訴訟によって2012年7月16日の命令により停止された。))について行政上の不服が申し立てられ、その後司法審査を受けた。当該刑事訴訟について、ガンデーサ裁判所の2018年5月25日の命令により、略式手続き予備調査は検察官への移行および告訴範囲での告訴に移行され、彼らは5日以内の口頭判決(もしくは却下)または例外的な追加手続を請求した。それは提示された大量の証拠の複雑さおよび矛盾する意見に言及しており、口頭審理においてのみ解決されうる。2018年6月7日、Asociación Nuclear Ascó-Vandellós II, A.I.E.はタラゴナ地方裁判所に上訴し、2020年5月8日、上訴認容の決定が下された。当該地方裁判所は、検証結果が告発された罪を犯したことを証明していないこと、および、イオン化放射線の放出が人々の生命または健康もしくは環境に深刻な危険を引き起こしたと立証されていないことを考慮し、当該告訴は棄却された。そして、316名の労働者の健康に対する犯罪が行われたことも、記録の改ざんが行われたことも証明されていない。係争中であった上記の制裁措置に対する行政上訴手続は再開される。

・ 2014年12月から2014事業年度の終了まで、ENDESA Generación, S.A.U.は、エネルギー貯蔵(19百万ユーロ)に関して、2009年下半年期および2010年から2015年にかけての、また、発電料金(7百万ユーロ)および水力発電所からのフリー電力(0.5百万ユーロ)に関して、2011年から2015年にかけての、Tranco de Beas、Guadalmellato、Guadalen、Bembezar、Iznájar、Guadalmena、Doña AldonzaおよびPedro Marín水力発電所における発電のための非常用電力に関して、Guadalquivir Hydrographic Federation(CHG)から決定の通知を受けた。ENDESA Generación, S.A.U.は、アンダルシア高等司法裁判所に対して、これらの決定額のすべて、すべての手続により実証化される係争行政不服審査、同一の係属中の投票および判決の記録のすべてに異議を申し立てた。先述にもかかわらず、すべての決定額が支払われた。その後、2019年末に、ENDESA Generación, S.A.U.は、以下の事項に関して、2016年についての新たな決定額を通知された。エネルギー貯蔵(1百万ユーロ)、発電料金(1百万ユーロ)および水力発電所からのフリー電力(0.1百万ユーロ)。これらの2016年に関する最終決定額は、アンダルシア高等司法裁判所に対して係争行政不服審査において異議申立したことを害することなく、全額支払われた。最後の訴答の処理はすでに認められ、実証が係属中である。

・ Energías Especiales del Alto Ulla, S.A.U.(ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)が100%保有)に所有されている「Peña del Gato」および「Valdesamario」の風力基地の行政認可が、環境影響説明書が正しく処理されなかったことを根拠として、それぞれ2015年7月13日および2017年5月5日の最高裁判所決定により無効とされた。同様の理由で、基地の固定インフラ(2018年3月13日および19日のカスティーヤ・イ・レオン地方控訴裁判所の判決。そしてそれは所有者であるPromociones Energéticas del Bierzo, S.L.U.(ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)が100%保有)が最高裁判所に対する異議を唱えた。)の許可(最高裁判所は、2018年12月20日および2019年1月31日の判決により、提起された3つの異議申立を却下した。)およびPonjos変電変圧プロジェクト(Promociones Energéticas del Bierzo, S.L.U.によって異議を唱えられ、かかる申立ての決議が係属中の、2017年5月31日付レオン行政控訴裁判所第1法廷の裁決)の承認に加えて、ValdesamarioおよびRielloの市町村議会からValdesamario風力基地に付与された免許(2017年6月26日付のカスティーヤ・イ・レオン高等裁判所の判決および2017年5月30日のレオン地方控訴裁判所の判決、共に最終)が無効化された。Peña del Gato風力基地に関しては、(環境影響説明書の欠陥を修正しプロジェクトを再処理した後、)2017年5月8日に新たな行政上の認可を得た。新しい行政の要件に即して公有林の占有の許可を取得した後、発電施設は2018年1月3日に(14の機械)、残りの11の機械は2018年4月4日に委託された。執行に関する判決では、カスティーリャ・イ・レオン地方控訴裁判所は、2015年7月13日の地方控訴裁判所の判決を回避する目的で発行されたとの認識のもと、2018年7月30日の命令により付与された新たな行政上の許可を取り消した。SAUのカスティーリャ・イ・レオンの地方政府およびEnergías Especiales del Alto Ulla, S.A.U.により、当該命令に対する再審理のための上訴が提起され、これは、2018年12月21日の命令で却下された。また、Energías Especiales del Alto Ulla, S.A.U.により、最高裁判所に対して司法上の審理の申立申し立てられ、当該手続は2019年7月3日の命令により承認できないと判断された。

Peña del Gato風力基地は、撤退インフラの停滞の結果、2019年5月に稼働を停止することを再度強いられた。

現在閉鎖されているValdesamario風力基地に関しては、Energías Especiales del Alto Ulla, S.A.U.も行政認可の再処理を要請しており却下された許可の再評価を要請するであろう。同じく現在は閉鎖した施設である固定インフラおよびPonjos変電変圧所について、類似の手続が、申請されるだろう。Promociones Energéticas del Bierzo, S.L.U.は、新たな行政承認の付与および公益の宣言を処理するため、カスティーリャ・イ・レオンの地方政府に対し、要請を提出した。さらに、2019年5月16日、高圧線に関する判決および修正の実施に関して、レオン係争行政裁判所に対し要請が提出され、地方政府により行政手続が処理されている間、当該インフラが引き続き稼働することを許可されることを求めた。

- ・ 2016年1月11日、伝えられるところによるとParaje Gatuna en Alhama de Almeríaに位置するラインから発生し、危険地域と考えられる公有地および私有地3,259ヘクタールの損傷を招いた火災による損害について、アンダルシア地方政府がEdistribución Redes Digitals, S.L.U.に対し賠償請求した訴訟が受理された。消火、環境損害および焼けた製品による損失に関連する費用に関して、35百万ユーロが請求された。2018年4月25日に、Almería第一審裁判所によって、アンダルシア地方政府が提訴した主張を一部支持し、Edistribución Redes Digitals, S.L.U.に8百万ユーロおよび主張が提起された時点である2015年11月4日からの法定利子の支払いを命じる判決が下された。当該判決はEdistribución Redes Digitals, S.L.U.により上訴されたが、請求された元本は裁判で認められた。

・ 最高裁判所は、電力セクターにおいて、2013年12月26日付法律2013年第24号の期限切れの第45.4条に定められた社会的補填を賄う義務について、エンデサ(および電力セクターのその他の会社)が申し立てた控訴についていくつかの判決を下した(2009年7月13日付の欧州議会および欧州委員会の指令2009/72/ECとの不適合のため無効とされ、2016年10月24日および25日ならびに2016年11月2日の最高裁判所判決で述べられている。)。最高裁判所は、無効を宣言する条項のとおり、社会的補填として支払った額の補償を受けるエンデサの権利を認め、この概念に対して支払われたすべての金額は対応する法的利益を加えて返済すべきであると判断した。当局はこれらの判決の無効化の申請を提出したが、これらは最高裁判所によって棄却された。この棄却をうけて、当局は、憲法裁判所に保護の申立を提起した。これは当局に有利に判決が下され、最高裁判所が欧州共同体法の件への適用に関して先行問題(判決を発する前の問題)を提示できるように、最高裁判所は、申立の行為を撤回することを義務づけられた。エンデサは、最高裁判所の判決は無効性のない有効な法的保護およびすべての保証に関する手続についての当局の権利に違反していなかった(「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記4および25.3を参照のこと。)ため、最高裁判所の取消判決は一切の影響を受けておらず、承認されるべきである旨の主張を、まず憲法裁判所に提示し、その後、最高裁判所に提示した。2019年7月17日、最高裁判所は、電力セクターの他の会社が続く手続において、欧州裁判所に対し、2つの質問を含む決議を通知した。これらの質問の立論において、最高裁判所は、社会的補填を賄う義務は比例的または透明ではない(電力指令第3.2条)こと、および最高裁判所に関しては、当該問題は明確である(すなわち、憲法裁判所が保護の申立により取り消した社会補填を賄うシステムを取り消す判決の確実性について疑いはない)ことを主張する。最高裁判所の5人の判事は、当該決議に投票したが、1人は、多数派の決定に反対する特殊な票を投じ、社会的補填は、比例的かつ透明な公共サービス義務であったと主張した。欧州裁判所は、現在、エンデサのものを含む新たな判決を決定する予定であり、欧州裁判所の決定をもって、最高裁判所はこれを発する予定である。

・ 2017年6月、スペイン国市場および競争委員会(CNMC)は、2007年7月3日の法律第15/2007号競争法第3条に違反した可能性があることから、ENDESA Energía XXI Comercializadora de Referencia, S.L.U.に対する違反手続を開始した。これは、小規模消費者向け任意価格(「Precio Voluntario al Pequeño Consumidor」またはスペイン語での頭文字をとって「PVPC」)制度または最終手段料金(「Tarifa de Último Recurso」またはスペイン語での頭文字をとって「TUR」)を使用する顧客の請求書を利用して、エンデサの規制緩和されている供給者が提供するサービスを宣伝したというものだった。

違反手続の処理、ENDESA Energía XXI Comercializadora de Referencia, S.L.U.による決議提案の提出および対応する主張の提起の後、2019年6月20日、スペイン国市場および競争委員会(CNMC)の判決が発された。これは、申し立てられた2007年7月3日の法律第15/2007号競争法第3条および不公正な競争に関する1991年1月10日の法律第3/1991号第4条に反する不公正な競争行為に関して、5.5百万ユーロの罰金に関係した。

スペイン国市場および競争委員会(CNMC)によると、Energía XXI Comercializadora de Referencia, S.L.U.は、脆弱であると言われるグループ(すなわち、規制されている市場消費者)に対し、規制緩和されている市場サービスを宣伝するため、競争者がアクセスできなかった特権的チャネル(小規模消費者向け任意価格(PVPC)または最終手段料金(TUR)制度に基づき顧客に発行される請求書)を使用した。

2019年7月31日、ENDESA Energía XXI Comercializadora de Referencia, S.L.U.は、スペイン国内裁判所に対し、とりわけ制裁を課す決議の執行の予防的停止の要請とともに、係争行政不服審査を提起した。これは、当該会社が、(i)スペイン国市場および競争委員会(CNMC)は、その結論に関して単なる根拠がない推測に基づいている、(ii)ENDESA Energía XXI Comercializadora de Referencia, S.L.U.の行為は、誠意に反する行為とみなされるための必要な要件を満たしていない、また、(iii)責任を帰せられた行為が競争および公益に影響を及ぼした(競争保護に関する7月3日の法律第15/2007号(LDC)第3条に基づき制裁を課され得る。)ことも証明されていないと考えていることを理由とする。当該事項は、現在、スペイン国内裁判所で処理されている。

- ・ 2018年3月2日、事件SA.47.912 (2017/NN)における2017年11月27日の欧州委員会の決定、『石炭火力発電所に関する環境インセンティブ』が、欧州連合官報で発表された。当該決定により、欧州委員会競争総局は、2007年12月28日の命令ITC/3860/2007で規定される石炭火力発電所に関する環境投資インセンティブが域内市場と両立し得る国家補助を構成するか否かを判断するため、欧州連合の機能に関する条約第108.2条に基づき、正式な調査手続を開始した。当該決定の文言によると、欧州委員会は、このインセンティブは欧州連合の機能に関する条約第107.1条の意味の範囲内の国家補助を構成しており、域内市場との両立性について疑問がある旨の予備的結論に至った。

2018年4月13日、ENDESA Generación S.A.U.は、当該手続の利害関係を有する第三者としての資格において、環境投資に関するインセンティブは国家補助を構成せず、また、あるいは、欧州委員会が反対の結論に達した場合、これは域内市場と両立すると主張するため、主張書面を送付した。その後、2018年7月に、Gas Natural SDG, S.A.は、正式な調査手続を開始する旨の欧州委員会の決定に対して、一般裁判所に上訴した(T-328/18)。現時点まで、欧州委員会または一般裁判所によるいかなる決定も下されておらず、当該事件はいまだ係属中である。

- ・ ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)の2017年の検査によって開始された手続に関する訴訟は、2010年から2013年までの期間に関する法人税に関連して進行中である。協議中の主な争点は、2011年のENEL Unión Fenosa Renovables, S.A.の吸収によるENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)の合併への租税中立性制度の適用可能性またはその他に関連する。2019年12月10日、2011年の法人所得税(ENEL Unión Fenosa Renovables, S.A.の承継人としてのENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)の地位に関するもの)に関し、中央経済行政裁判所から却下の決議が得られ、国内裁判所に上訴することが決定された。残りの年に関する決議は、中央経済行政裁判所において係属中である。債務の停止を対象とする保証が存在する。

- ・ 2016年、税務当局は、エンデサに、2011年から2014年までの法人所得税に関する、エンデサおよびその子会社が属する連結税グループ第572/10号に関する手続の開始を通知した。2018年4月、2011年から2014年の連結法人所得税グループの意見不一致に関する通知が署名された。2018年7月9日、最終和解合意書が発行され、2018年7月27日に中央経済行政裁判所に上訴され、その決議は係属中である。紛争中の事項は、主に、検査対象期間中の解体費用および特定の財務費用の控除可能性に適用される基準の差に由来する。債務の停止を対象とする保証が存在する。

・ 2017年10月に開始し、2018年中継続していた「エンデサの枠組みの団体協約Vの交渉について責任を負う委員会」の多くの会議の後、合意に至らなかったことを考慮して、エンデサの経営陣は、エンデサの従業員およびその代理人に対し、2019年1月1日を効力発生日として、「エンデサの枠組みの団体協約IV」は、「保証枠組契約」および「2013年から2018年までの期間に関する雇用契約の任意の停止または終了に関する契約」に加えて、終了したとみなされることを通知した。当該日付から、この点に関して策定されるすべての判例法に加えて、一般団体協約が適用される。

「エンデサの枠組みの団体協約IV」の終了の効力に関する(特に元従業員の社会的給付に関する)エンデサと労働組合代表者の間の異なる解釈は、エンデサの労働組合代表者が2019年初頭に団体紛争請求をスペイン高等裁判所に提起することに繋がった。2019年3月26日、スペイン高等裁判所はエンデサに有利に判決を下し、「エンデサの枠組みの団体協約IV」の終了後の特定の元従業員の社会的給付の適用の終了の有効性を認めるというエンデサの解釈を認めた。

この判決は完全に執行可能であるものの、エンデサの組合代表者は、この判決に対して、2019年4月に、最高裁判所に上訴し、これに対し、エンデサは、2019年6月19日に提出した書面での異議申立の方法で対応した。2019年12月、エンデサの過半数労働組合である一般労働者組合(「Unión General de Trabajadores」または「UGT」)は、「エンデサの枠組みの団体協約V」に関連する一定の面の決議について、衡平法での仲裁に自発的に付す結果、前述の上訴を撤回することに合意した。したがって、最高裁判所への上訴は3名の申請者である少数派組合(Comisiones Obreras (CCOO)、Sindicato Independiente de la Energía (SIE)およびConfederación Intersindical Galega (CIG))の要請により継続中であり、本有価証券報告書の提出日時点で、その決議は継続中であり、2020年下半年期に行われると予想される。

前述の集团的論争訴訟に加え、本有価証券報告書の提出日時点で、任意退職プラン(AVS)に基づき、元従業員または従業員(「エンデサの枠組みの団体協約IV」の終了はエンデサが通知した条件においてこれらの者に影響を及ぼさなかったと主張する。)により、およそ1000の個別の請求が提出された。最高裁判所で係属中の集团的論争訴訟が、労働法手続規制に従って当該事項により影響を受ける個別の訴訟の停止を決定するため、本有価証券報告書の提出日時点で、これらの請求のほとんどは係属中であるか中断されている。その結果、これらの個別請求および本有価証券報告書の提出後に開始される可能性がある新しい請求の結果は、提起された上訴の結果に大きく依存する。

親会社の取締役は、連結財務書類で認識される引当金は、訴訟、仲裁およびこの注記で言及されるその他の事項に関連するリスクを十分にカバーすると考え、これらの問題が、まだ規定されていない債務を生じさせることを予想していない。

これらの引当金によってカバーされるリスクの性質を考慮すると、支払日の合理的な期限(もしあれば)を決定することは実行不能である。

訴訟の解決のためになされた支払いは、2019年および2018年はそれぞれ60百万ユーロおよび14百万ユーロであった。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 会社の歴史および発展

当社は、スペイン王国法に基づき設立された有限責任株式会社(スペイン語でソシエダ・アノニマ)である。当社の普通株式は、マドリッド、バルセロナ、ビルバオおよびバレンシアの証券取引所において取引されている。当社は、1944年11月18日にスペイン法に基づき「Empresa Nacional de Electricidad, S.A.」として設立され、1997年6月25日の株主総会決議によって会社名をエンデサ S.A.に変更した。当社の本店はスペイン王国マドリッド市28042 リベラ・デル・ロイラ60に所在し、当社の電話番号は(+34) 91.213.10.00である。

エンデサの企業目的は、そのすべての産業および商業地域における電力事業において活動を遂行することである。すなわち、あらゆる種類の一次エネルギー資源の開発、(特に電気通信、水およびガスの分野における)産業サービスの提供、グループの目的を構成する事業活動の予備的または補完的な事業活動および対企業投資を構成する企業グループの経営である。グループは、直接または他社への投資を通じて、スペインおよび海外における自己の企業目標を構成する事業活動を遂行することができる。

エンデサ・グループは、主としてスペイン、ポルトガル、アンドラおよびモロッコにおいて、直接または出資先企業を通じて、電力の発電、配電または販売に関する活動を遂行している。さらに、スペインおよびポルトガルの天然ガスの自由化市場における重要な存在感を有している。エンデサはまた、より少ない程度で、その他の欧州市場において電力およびガスならびにその主要事業に関連するその他の商品およびサービスを供給している。

自己の事業活動を遂行するにあたり、グループの組織は、その中核事業(電力およびガスの生産、配給およびマーケティングならびに関連商品およびサービスの提供から構成される。)を優先することを基礎として構築される。

(2) 事業の概観

2019年12月31日において、当社は、本土発電18.3%、配電44.1%および最終顧客向け販売34.1%(規制緩和市場)の市場占有率を持ち、ポルトガルおよび北アフリカにおいて存在感を有していた。当社の中核的事业は、エネルギー事業である。当社はまた、当社の中核であるエネルギー事業に関連する事業(再生可能エネルギーおよびコージェネレーションならびに天然ガスの配給および供給等)にも従事している。

当社の電力事業は、主としてスペインおよびポルトガルに焦点を当てている。

2019年12月31日において、当社は24,231メガワット(2018年は23,766メガワットで2.0%増)の総設備容量を有し、2019年に当社は61,402ギガワット時(2018年は74,193ギガワット時で17.2%減)を発電、89,441ギガワット時(2018年は89,639ギガワット時で0.2%減)を販売し、約10.64百万人の顧客(供給先)に電力を供給している。

同日現在、当社は9,952人の従業員を有し、当社の総資産は約32十億ユーロであった。

2019年において、スペインで配電網を通じて最終顧客に供給されたエネルギー量は、116,611ギガワット時(2018年は117,029ギガワット時)であり、配電網は316,320キロメートル(2018年は319,613キロメートル)にわたり、顧客基盤は約12.24百万人(2018年は12.18百万人)であった。

ポルトガルにおいて、エンデサは、Tejo Energiaに対して有する43.8%の持分を通じて、発電事業を行っている。同時に、ENDESA Generación Portugal, S.A.は、現在855メガワット(2つのグループで構成される。)の複合循環発電所を操業している会社であるElecgas, S.A.(以下「Elecgas」という。)に対して50%の出資持分を有している。またエンデサは、Elecgasが発電するエネルギーの100%を両当事者間で有効である料金徴収契約によって所有している。

主要な事業ラインによる純売上高

2019年および2018年、エンデサが事業を営む各主要地域ごとの外部顧客からの売上高の詳細は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)		
国	2019年	2018年
スペイン	17,117	17,686
ポルトガル	1,026	942
フランス	420	510
ドイツ	221	200
イタリア	173	27
英国	103	55
オランダ	50	55
その他	148	80
合 計	19,258	19,555

投 資

2019年においては、以下のとおり、エンデサによる総投資は合計2,202百万ユーロ(2018年は1,470百万ユーロ)である。

	注記(1)	投資(2)		
		(単位：百万ユーロ)		
		2019年	2018年	変動率(%)
発電および供給		1,290(3)	585	120.5
本土外領域(TNP)の発電		80	66	21.2
その他の発電および供給		1,210	519	133.1
配電		609	609	-
構造およびその他(4)		26	9	188.9
有形固定資産合計(5)	6.2	1,925	1,203	60.0
発電および供給		160	140	14.3
本土外領域(TNP)の発電		5	1	400.0
その他の発電および供給		155	139	11.5
配電		40	61	(34.4)
構造およびその他(4)		34	30	13.3
無形資産合計(5)	8.1	234	231	1.3
金融投資		43	36	19.4
総投資合計		2,202	1,470	49.8
資本費補助および施設移動		(133)	(160)	(16.9)
発電および供給		(4)	-	N/A
配電		(129)	(160)	(19.4)
純投資合計(6)		2,069	1,310	57.9

- (1) 「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記。
(2) 今年度中に実行された企業合併は含まない。(「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記5および「(3) 経営成績 連結の範囲」を参照のこと。)
(3) 138百万ユーロの最初の使用権の認識を含む。(「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記6.1を参照のこと。)
(4) 構造、サービスおよび調整。
(5) 2019年においては、低炭素の製品、サービスおよび技術への投資に関連した1,931百万ユーロ(2018年は1,279百万ユーロ)を含む。
(6) 純投資額＝総投資額－資本費補助および施設移動

有形固定資産への投資

2019年の発電への総投資は、主に2017年に開催された競売において610百万ユーロで獲得された風力および太陽光発電容量の建設への投資に関連した。

2019年の供給への総投資は、主に26百万ユーロにのぼる新商品およびサービスに関する活動の展開に対応していた。またこの総投資は、液化天然ガス(LNG)の輸送のためのメタン船の備船契約に対応する、121百万ユーロの使用権資産の認識を含んでいた(「(4) 流動性および資本の原資 財政管理」を参照のこと。)

配電への総投資は、配電網の延長ならびにサービスの効率性および質を向上させるための配電網の機能の最適化を意図した資本支出に関するものであった。

無形資産への投資

2019年の無形資産への総投資額は、主にITアプリケーションおよびICT事業への進行中の151百万ユーロの投資に相当する。その中で、デジタル化の戦略的目的および顧客との契約の獲得において発生した追加費用の75百万ユーロの資本化に関連するものが顕著である。

金融投資

2019年の税引前投資額は、主に18百万ユーロの保証および預金ならびにNuclear,S.A.に拠出された資金の13百万ユーロに関連する。

環 境

2019年および2018年において、エンデサの環境保護活動への投資および支出は以下のとおりであった。

	(単位：百万ユーロ)	
	2019年	2018年
総投資	131	70
年末時点における総投資累計額	1,836	1,705
支出	177	110
減価償却費および減損損失	115	47
その他の支出	62	63

企業投資

以下は、2019年の主要な企業投資についての記載である。

下記のEnel Green Power España, S.L.U.による投資を参照のこと。

以下は、2018年の主要な企業投資についての記載である。

Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.

- 2018年7月25日、エンデサはENDESA Red, S.A.U.を通じて、Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta Comercialización de Referencia, S.A.U.の100%持分およびEmpresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta Distribución, S.A.U.の100%持分を所有する、Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.の株式資本の94.6%を、83百万ユーロで取得した。

その後、2018年11月および12月に、さらに資本金の1.7%が2百万ユーロで取得され(「(4) 流動性および資本の原資 キャッシュ・フロー」を参照のこと。)、2018年12月31日時点でEmpresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.に96.3%の株式保株式を残している。

Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.は、3万人以上の顧客を抱えており、エンデサが発電活動を行っている地域であるセウタで有数の配電および供給会社である。したがって、この買収はスペインとポルトガルで流通と供給の成長を促進するという戦略と一貫している。

Front Marítim del Besòs, S.L.

- 2018年12月18日、ENDESA Generación, S.A.U.はMetrovacesa, S.A.からFront Marítim del Besòs, S.L.の株式資本の61.37%を1,841ユーロで取得した。エンデサは当該会社の50%以上の株式を保有しているが、エンデサはそのパートナーと締結した契約に基づき、自社の純資産を共同支配しているため、投資は「合弁事業」として分類される(「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記2.3.2.および2.5.2.を参照のこと。)。

同日、Front Marítim del Besòs, S.L.のパートナーであるENDESA Generación, S.A.U.およびMetrovacesa, S.A.は、持株比率に比例した非金銭的な拠出による増資を行うことに合意し、それによってENDESA Generación, S.A.U.はSant Adrià del Besòs(バルセロナ)のTres Chimeneas地区で所有していた一定の土地に拠出し、総額92百万ユーロを計上し、税引前利益34百万ユーロを生み出した(「(3) 経営成績 資産の処分における利益/(損失)」を参照のこと。)。

Enel Green Power España, S.L.U.の子会社

再生可能エネルギーの競売で落札した施設に関する企業取引

2019年中、ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)を通じた、以下の取得取引を実行した。

	参照(1)	2019年に取得した会社					
		取得日	技術	2019年12月31日時点 の持分(%)		2018年12月31日時点 の持分(%)	
				支配	経済	支配	経済
Energía Neta Sa Caseta Lluçmajor, S.L.U.	2.3.1および5.1	2019年3月5日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Baleares Energy, S.L.U.	2.3.1および5.1	2019年5月28日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Baikal Enterprise, S.L.U.	2.3.1および5.1	2019年5月28日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Renovables La Pedrera, S.L.U.	2.3.1および5.1	2019年9月30日	風力	100.00	100.00	-	-
Renovables Mediavilla, S.L.U.	2.3.1および5.1	2019年9月30日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Dehesa PV Farm 03, S.L.U.	2.3.1および5.1	2019年12月23日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Dehesa PV Farm 04, S.L.U.	2.3.1および5.1	2019年12月23日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Emintegral Cycle, S.L.U.	2.3.1および5.1	2019年12月23日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Envatios Promoción I, S.L.U.	2.3.1および5.1	2019年12月23日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Envatios Promoción II, S.L.U.	2.3.1および5.1	2019年12月23日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Envatios Promoción III, S.L.U.	2.3.1および5.1	2019年12月23日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Envatios Promoción XX, S.L.U.	2.3.1および5.1	2019年12月23日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Fotovoltaica Yuncillos, S.L.U.	2.3.1および5.1	2019年12月23日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Olivum PV Farm 01, S.L.U.	2.3.1および5.1	2019年12月23日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Pampinus PV Farm 01, S.L.U.	2.3.1および5.1	2019年12月23日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Torrepalma Energy, S.L.U.	2.3.1および5.1	2019年12月23日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Xaloc Solar, S.L.U.	2.3.1および5.1	2019年12月23日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Bogaris PV1, S.L.U.	2.3.1および5.1	2019年12月27日	太陽光	100.00	100.00	-	-

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記を参照のこと。

これらすべての取得に関する価格は40百万ユーロで合意された。連結財政状態計算書の無形資産に計上され、正味キャッシュアウトフローは37百万ユーロである(「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記2.3.1、5.1および8、ならびに「(4) 流動性および資本の原資 キャッシュ・フロー」を参照のこと。)。

これらの取引は、発電構成における再生可能エネルギー資産のポートフォリオの拡大により、スペインの発電市場でのエンデサの存在感をより強固にすることを目的としている(「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 経営方針 戦略の柱」を参照のこと。)。

取得した会社は、現在、プロジェクトを実行する許可およびライセンスを取得中であり、再生可能エネルギー発電施設の建設は開始されておらず、取得日以降、通常収益は生じていない。

売 却

以下は、2019年の当社の主な売却についての記載である。

2019年、当社において重要な売却は行われなかった。

以下は、2018年の当社の主な売却についての記載である。

2018年、当社において重要な売却は行われなかった。

持続可能性に関する方針

エンデサの持続可能性への誓約

主導的な立場を維持し、将来これを強めていくことは、経済的、社会的および環境上の問題におけるエンデサの責任を、倫理的基準に基づき、バランスよく果たすことに関わる。

したがって、エンデサの持続可能性に関する方針は、オープンパワーの戦略的位置づけによって証明されるように、実施活動が短期的、中期的、長期的に株主への利益還元を保証する最善の方法として、運営している地域社会に良い影響を与えることを確実にしながら、持続可能な発展への当社のコミットメントを定式化および特定し、共有価値の創出を実現することを目的としている。

この目的のため、持続可能性に関する方針は9つの将来への誓約を定める。

1. **顧客**：デジタル品質、商業上の優位性および効率的なエネルギー消費に関する誓約
2. **株主および投資家**：価値および利益の創出に関する誓約
3. **人事**：エンデサで働く人々の人的かつ職業上の発展、多様性およびワークライフバランス、ならびに労働衛生および安全性に関する誓約
4. **行動**：良きガバナンス、透明性および倫理的な言動に関する誓約
5. **環境**：環境負荷の削減および環境保護に関する誓約
6. **革新**：技術およびサービスの分野における革新に関する誓約
7. **社会**：当社が事業を行うコミュニティの社会経済的な発展に関する誓約
8. **機関**：持続可能な発展を促す官民パートナーシップの発展に関する誓約
9. **協力者**：当社で働く人々が積極的に持続可能性に関与することに関する誓約

持続可能性に関する方針の中で設定された誓約は、持続可能な事業モデルにおけるエンデサの行動の基礎およびガイドラインを構成する。この方針の遵守は当社の上級経営陣によって強く推進され、従業員、契約者および供給者にとっても重要であり、第三者に評価されるものである。

- ； これらの誓約は日々の業務に完全に統合され、継続的な持続可能性計画に含まれる目標、プログラムおよび活動の明確化によって定期的に見直され改善される。
- ； エンデサは、徹底的にこれらの誓約の達成度を測ることのできる監視および評価メカニズムを有している。監査および法令遵守委員会(CAC)は企業の社会的責任(CSR)の戦略および実践を毎年監視している。
- ； エンデサは、ステークホルダーの期待を体系的に当社の戦略と一致させる形で組み込むことを目的として、ステークホルダーとの定期的かつ流動的な対話に焦点を置いている。

エンデサは持続可能な発展に対する当社の誓約の強さおよび堅実性を様々なステークホルダー集団に伝達する主要な伝達手段として、責任ある対話の取組みを行っている。

エンデサの2019年-2021年持続可能性計画への遵守

エンデサにとって、持続可能性は事業の方向性を定義する上で中心的な役割を果たしているものであり、持続可能性と営業管理およびその意思決定プロセスを統合するために、事業戦略と持続可能戦略の間に最大限の連携がなければならず、双方が同じ目標の達成を目的とし、またその達成のための相互のフィードバックを行うことにより、短期的および長期的な当社の経済価値を創出する。

エンデサの重要性分析は、産業計画を定義する戦略的方针を伝えるものであるため、100超の経営目的を通じたエンデサの2020年-2022年持続可能性計画は、特定された各優先事項および戦略の柱に対応し、全体の92%の遵守を達成した。

国連の持続可能な開発目標(SDGs)に対するエンデサの貢献

2015年9月25日、国連(UN)は、国々およびその社会が共同して、人類が直面する重要な問題を解決できるようにするための持続可能な開発に関する2030アジェンダを承認した。2030アジェンダは、2030年までの達成を目指す17の目標および169の目的を有する。エンデサは、このアジェンダの作成に協力し、これに堅固に取り組んでいる。この点においてエンデサは、持続可能な開発目標(SDGs)に代表される歴史的な機会、ならびに気候変動との闘いから貧困の撲滅ならびに経済的および社会的進歩の保証まで、社会が直面している主要な難題を乗り越えることへの民間部門の関与を認識している。この見解は、ENELグループ全体で共有されている。

エンデサは、その一部において、これらのコミットメントを引き受け、エンデサが影響を及ぼす文脈にこれらを適合させている。そのため、2016年に2030アジェンダへの具体的な貢献を発表して以来、エンデサは6つの目標、自身の事業モデルに直接影響する4つの目標への取組みに関して、継続して前進してきた。

- **SDG13(気候への対応)**:2017年と比較して2030年までに約70%、2050年までに100%と、二酸化炭素(CO₂)の具体的な排出量削減の野心的目標を設定して、2050年までにエネルギーミックスを脱炭素化すること。排出量ゼロの生産は、2020年に60%、2030年に75%、2050年に100パーセントとする。
- **SDG9(産業、技術革新およびインフラ)**:デジタル化を通して将来のエネルギー成長の前線に立つために、2019年-2022年の戦略計画の期間で、1,300百万ユーロ投資すること。この投資の大半は、品質計画、ならびに配電事業における、マーケティング事業の商業経路および内部プロセスのネットワークのデジタル化に使われる。
- **SDG11(持続可能な都市およびコミュニティ)**:2022年までに公共およびプライベートの36,000の再充電先を有する公共充電インフラの配置計画
- **SDG7(手頃な価格のクリーンなエネルギー)**:直接的な貢献として、エンデサは、その産業計画および持続可能性計画の両方に野心的な目的を組み入れる。2019年-2022年の期間の再生可能エネルギー資産の開発および管理への3,800百万ユーロの投資により、2022年までに再生可能資源に基づく本土の容量を約60%に到達させることが可能になる。間接的な貢献として、エネルギー、エネルギー効率の到達可能性および促進に関する教育ならびに研修プログラムが行われており、2015年-2030年の期間に累計で4,800,000の人の受益者に到達する見込みである。

さらにエンデサは2015-2030年の期間に当社が700,000人の受益者に到達することを公約しているSDG 4(品質教育)、および同期間に実行される社会的イニシアティブを通して当社が1,700,000人の受益者に到達することを公約しているSDG8(ディーセント・ワークおよび経済成長)に関連してその親会社が引き受ける約定に貢献している。

しかしながら、これらはエンデサにとって最優先事項の持続可能な開発目標(SDGs)であり、またそのためにエンデサは公約し、これから先の数年はこれらを最重要視するが、2020年-2022年持続可能性計画は、当社が持続可能な開発目標(SDGs)のすべての達成に貢献することを可能にする目的および行動方針を組み入れる。

社会経済的活動に関連する重要業績評価指標(KPIs)

2019年および2018年において、社会経済的活動に関連するKPIsは以下のとおり展開された。

	受益者の数	
	2019年	2018年
エネルギーの利用 ⁽¹⁾	423,468	403,390
社会経済的な発展 ⁽²⁾	133,052	185,448
教育 ⁽³⁾	73,267	52,526
地域コミュニティへの援助 ⁽⁴⁾	440,834	507,523
合計	1,070,621	1,148,887

- (1) エネルギー利用の経済的な障壁の最小化、エネルギー分野での技術的教育および研修の促進、ならびにエネルギー効率、利用ならびに弱い消費者グループの電気の利用を推進するためのエネルギー利用の意識ならびに技術的およびインフラ開発の促進のための計画を含む。
- (2) 当該コミュニティにおける雇用を促進し経済活動を生み出す計画、地域事業活動のための知識移転ならびに研修および援助を含む。
- (3) 学生、家族、学校および大学に関わる教育活動を援助する計画、ならびにエネルギーに関わるものだけでなく、奨学金、講座等を通じた一般的な学校教育の促進を含む。
- (4) 人々およびコミュニティの福祉の向上、その文化的アイデンティティの維持、その伝統の保存、環境、地域の生物多様性およびスポーツの向上、健康習慣の促進ならびに基本的ニーズの普及の援助を目指す計画を含む。

環境問題

エンデサの環境に関する方針

環境優位を事業文化の基本的な価値と考えているエンデサは、最初の版が1998年に遡る環境方針を最近更新し、現在の文脈および地球温暖化と闘う取組みの要求に適合させた。

エンデサは、持続可能な開発の原則に従って、環境を尊重してその活動を継続し、循環型経済の原則に沿ってその資源の保全と持続可能な利用に確固として取り組んでいる。

その環境上の取組みを遂行するために、エンデサは、その活動に由来する環境上の側面および影響を特定、評価ならびに管理し、その環境方針の基礎を構成する以下の行動基本原則を適用することで悪影響を最小化し、良い影響を最大化するよう努める。

- 計画および意思決定の過程で文書化された環境基準を使用し、新しい事業機会、合併または買収の分析の過程で文書化された環境基準を使用した、環境管理、循環型経済への焦点および持続可能な開発の概念の、当社の企業戦略への統合。
- すべての地域における有効な法律および取得した自発的協定の遵守状況の定期的な監視および、工場の環境成績と安全性を定期的に確認し得られた結果の報告。
- 継続的な改善に基づき、汚染防止、拠点において適用される環境法および採用される管理基準の遵守を確実にすることを目的とした適切な管理システムの確立。
- エネルギー、水資源および原材料の持続可能な利用、ならびに利用可能な最善の技術と慣行を適用すること、革新を促進すること、ならびに気候変動と闘うことを目指す行動を確立することによる環境影響の測定と削減。

- 生物多様性の純損失なしという目標に焦点を当てた、事業に関連した業務における生物多様性、生態系およびそのサービスの保護、保存ならびに促進。
- 発電構成の漸進的な脱炭素化、再生可能エネルギーの開発、エネルギー効率および新技術の適用の促進、ならびに社会の段階的な電化のためのソリューションを提供することによる、気候変動との闘いへの貢献。
- 社内外の研修プログラム、ならびに活動しているすべての地域における公的機関、団体、および市民団体との連携を通じて、環境保護問題への意識ならびにそれに対する敏感さの向上。
- 行政、公的機関、株主、顧客、地域社会およびその他の利益集団との建設的な対話を確立すること、およびこれらに協力的態度を取ることで、ならびにこれらの期待、関連する事項、ならびに(当社が直面している環境上の難題に対応するための戦略を導き出すにあたって)その事業戦略を定義する際に当社が直面している環境上の難題を考慮すること。
- 請負業者およびサプライヤーに、価値連鎖を通じてすべての過程を網羅するこれらの同じ原則に基づいて環境方針を実施するよう要求すること。

これらすべての努力の結果の指標として、2019年中にエンデサは、環境問題に関して1つの制裁しか受けなかった。

環境に係る投資および支出

2019年および2018年のエンデサ全体の環境に係る投資および支出は以下のとおりである(「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記6.2を参照のこと。)

年間環境関連投資合計			
(単位：百万ユーロ)			増加率 (減少率)(%)
	2019年	2018年	
有形固定資産			
発電および供給	122	64	90.6
配電	9	6	50.0
構造およびその他 ⁽¹⁾		-	N/A
合 計	131	70	87.1

(1) 構造、サービスおよび調整。

年間累積環境関連投資合計			
(単位：百万ユーロ)			増加率 (減少率)(%)
	2019年	2018年	
有形固定資産			
発電および供給	1,476	1,354	9.0
配電	360	351	2.6
構造およびその他 ⁽¹⁾	-	-	N/A
合 計	1,836	1,705	7.7

(1) 構造、サービスおよび調整。

年間環境関連支出			
(単位：百万ユーロ)			増加率 (減少率)(%)
	2019年	2018年	
年間支出			
発電および供給	147	78	88.5
配電	30	32	(6.3)
構造およびその他 ⁽¹⁾	-	-	N/A
合 計 ⁽²⁾	177	110	60.1

(1) 構造、サービスおよび調整。

(2) 環境関連支出の総額のうち、115百万ユーロ(2019年)および47百万ユーロ(2018年)は投資の減価償却費および減損損失に一致する。

エンデサの環境管理システム

エンデサの環境管理システムはそのすべての事業分野によって広い範囲で実施されている。

事業活動は環境管理システムおよびそれらが実施されている指数による環境レベルで監視されている。指数は設備の環境効果(大気放出、水の消費量、廃水の汚染物質、廃棄物など)を含み、事業運営に関連する環境問題に関するすべての既存の法的義務を遵守できているかの確認を可能にし、さらにエンデサが定めた戦略上の主題および目的に対する達成度合いを評価するためエンデサが定めた方針との連携を可能にする。

先進的な環境管理

2019年、エンデサは環境管理の分野のうち、認証、総合的な環境許可の条件および環境に対する影響の研究の双方において更なる進歩を遂げた。異なる分野から提出される情報の収集過程および質を改善する対策も実施された。

認証を受けた環境管理システムは、国際標準化機構(ISO)および/またはスペインの「UNE」基準への追加的な参照ならびに包括的なマネジメントに関して、これらのシステムが提供するシナジーを完全なものとして利用するために、事業および設備の種類に応じて統合されたものであり、すべての管理システムの基礎である。この点について、火力発電所および港湾のためのEMAS(Eco-Management and Audit Scheme)ルール、火力発電所、再生可能エネルギー発電所および研究所に関する品質システム(ISO9001)、エネルギー効率マネジメントシステム(ISO50001)ならびにオフィスビルに関する室内空気環境品質の認証(UNE171330-3)については指摘に値する。

2019年12月31日時点で、発電施設の100%、港湾および全ての配電事業がISO14001基準の認証を受けている。オフィスビルに関して、エンデサは11のスペイン国内オフィスにおいてエネルギー効率マネジメントシステム(ISO50001)および環境管理システム(ISO14001)の認証を受け、また、7のビルにおいて室内空気環境品質の認証(UNE171330-3)を受けている。さらに当社は、個別管理を通じたガスおよび電力供給事業のためのISO14001の認証も保持しており、エネルギーおよび電気自動車インフラ計画に関連する製品ならびにサービスの技術的ならびに経済的管理の活動においてISO14001の認証を獲得した。

環境リスクおよび責任のマネジメント

スペインの環境責任法に由来する義務を遵守するため、エンデサは環境リスク分析を通じて、同法で要求される50メガワット超の火力発電容量を有する複合火力発電発電所の義務的な財政保証の確立を目的とした環境移行・人口課題省がセクターレベルで開発し承認した方法論に基づくMIRATプロジェクトを展開している。すべての火力発電所および複合サイクル発電所の環境リスク分析の結果を考慮し、該当する正式な報告書が行政機関に提出された。

加えて、2019年にはすべてのエンデサ事業に適用される「環境上の側面、影響およびリスクの評価」という新たな方法論の実行が始まった。その方法論は、環境上の側面(各事業に対応する環境管理システムに定義される。)の重要性の評価の結果から始まり、事業の活動およびインフラに関連する、組織、戦略、経済、レピュテーションの性質等の他の側面の考慮を組み入れている。法律の遵守、および「残留リスク」評価が最終的に行われるために実行される運営管理(技術的運営管理、文書の管理等)の有効性も評価される。結果としての最終的なリスクの異なるレベルは、関連する環境リスクを軽減するための具体的な行動計画を開始する義務を決定する。この評価の結果により、異なる施設、事業等において結果としての環境上のリスクのレベルが比較されることが可能になる。

毎年、環境管理システムの枠組み内で、ISO14001:2015の要件によると、各事業は環境上の側面の特定および評価、ならびにリスクおよび機会の特定および評価を実行している。前者は、環境上の側面について十分な取り扱いおよび管理を行うために、各事業が実行する活動に関連する環境上の側面を特定し、特定された環境上の側面の重要性を評価し、どの環境上の側面が重要な環境上の影響を生み出しているか、または生み出し得るかを判断する。後者は、特定されたリスクを軽減し、機会を増やすことにより期待された結果が達成されること、要するに継続した向上が達成されることを確実にする活動における、リスクおよび機会の特定、評価ならびに管理のための方法論を定義することを目指す。

最後に、環境保護の責任の結果として、エンデサは環境負荷をなくす義務を負っていると感じており、これによって各設備がそれぞれの環境負荷を確認し、各設備の排出、処分または再利用を反映している環境管理プログラムの枠組みの中でこれに対処していることを指摘することは適切である。

環境負荷

エンデサは、欧州連合が作成した組織や製品の環境負荷を計算するためのガイドラインを含む、最も関連性のある国際的な文献を基礎とする方法論を用いて環境負荷を計算している。

大気放出物質

エンデサは、リアルタイムで大気放出物質のすべてを管理し、常に排出制限値の遵守を確実にするための大気放出物質の網羅的な管理システムを有している。このため、エンデサは、煙突測定器具の網羅的な管理および整備を実行し、これらを外部の認可を受けた研究所が実行する年次検査に提出している。エンデサは、適用のある規制により要求されるパラメーターを満たしており、大気放出を最小限に抑える技術を実行しており、また、生じた影響に対し是正措置を講じている。

2008年から2015年まで、主要燃焼設備に関するスペイン国家排出量削減計画が実行されていた。エンデサは設備において、主な汚染物質(二酸化硫黄(SO_2)、二酸化窒素(NOx)および粒子)の大気放出物質を削減する大きな発展を遂げた。これは、2006年の基準年と比較して、2015年までに、 SO_2 排出量の87%、 NOx 排出量の62%、粒子排出量の83%の削減をもたらした。

産業排出物に関する2010年11月24日付EU指令2010年第75号のスペイン法への移行に際して、2013年6月11日付法律2013年第5号および2013年10月18日付国王布告2013年第815号によって、汚染排出物の分野に関して新しいより厳格な環境規制を導入している。特に、既存の施設は新たな要件を遵守し、各推移メカニズムの期限日において削減目標値を遵守しなくてはならない。

すべての本土の石炭火力発電所は暫定的な国家計画(NTP)に同意し、当該計画は2016年から2020年半ばにかけて排出量の段階的な削減を達成するため、年間最大排出量基準を定めている。NTPに同意したエンデサにとって、2016年から2020年の間での、この漸進的な排出量の削減は、二酸化硫黄(SO_2)および窒素酸化物(NOx)について50%超、粒子について約40%の削減を意味した。

このメカニズム、つまり暫定的なスペイン国家計画(NTP)は、エンデサの主要な火力発電所による現在の排出量の削減について、むしろより厳しい要件および更なる関与を伴った。現在その大半が終了している暫定的な国家計画(NTP)により、これに基づくエンデサの施設は、課された基準を常に守ってきた。

同様に、産業排出に対する規制で設定された新たなメカニズムの観点では島の施設は、2010年11月24日付EU指令2010年第75号の影響を受けるが、排出制限値の適用が2019年12月31日まで延長されることを通して、小規模遠隔システムをに同意した。本有価証券報告書の作成日において、施設は産業廃棄物指令(IED)の排出制限値を遵守するように既に適合させられた。

2017年に大規模燃焼施設のための最高参照(BREF)文書(大規模燃料施設のための欧州議会および理事会の2010年11月24日付EU指令2010年第75号に基づく最も有効な技術(BAT)の結論を定める、2017年7月31日付委員会による実施決定(EU)2017年第1442号)が採択され、有効な最高の環境管理および性能技術を構成し採用するために、最大4年間すべての火力発電所内の総合的な環境認可の調査および適応に影響を与える。

水 資 源

エンデサは、水を気候変動により影響を受ける重要な資源と認識しており、総合的な水管理はその主要な関心事のひとつである。この分野での主な課題は、鳥類の生態学上の潜在能力、侵入生物のコントロールおよび規制河川の枯渇を精査しながら、効率的な消費、廃棄および廃水のコントロールによる水の品質、ならびに貯水管理を向上させることを伴う。

エンデサは、主に廃水処理施設により、廃水をコントロールし削減し、水の質を向上させる手続を有しており、エンデサの施設での水ストレスの事例を特定するために定期的に分析を行っている。

エンデサの施設で使用されるためにエンデサにより入手された99%の水は、再利用できるように、環境に還元されていることを強調する。2019年に水不足の地域に位置する施設の水の消費は、26,726m³だった。

廃 棄 物

エンデサはすべての活動において生み出される廃棄物管理のための具体的な運用手順を含む環境管理システムを有しており、改善の発見と促進のため、継続的に見直される。廃棄物削減の手法は、油の再利用、PCB(ポリ塩化フェノール)で汚染された変圧器の除去、段階的なアスベストを含む成分の除去、不活性廃棄物の回収、洗浄液の再利用に注力している。

2019年、外部の工場により排出された廃棄物の大部分がエンデサにより回収された。これは、スペインおよびポルトガルの全非有害廃棄物の90%、全有害廃棄物の67%に相当する。

エンデサは主にスペインおよびポルトガルにある石炭火力発電所により排出される灰および廃棄スラグを、他の産業で使用される原材料として回収した。

生物多様性の保護

生物多様性保護計画

2019年末、生物多様性保護計画に基づき、26個の活動が進行中で、このうち21個は前年以前に開始したものであり(このうち5個は2019年に終了し、16個は未だ進行中である。)、5個の新しい活動が昨年開始した。分野の内訳を見ると、61.5%がエンデサの設備に影響を受ける分野で実施されており、20%は研究活動で、その殆どで記事や学術論文の発表を行っている。

これらの活動はスペインおよびポルトガル全域に渡って数多くのエンデサの事業において行われていた。特に、発電は活動の38%を占め、配電分野は35%であり、残りの27%はコーポレート分野であった。

生物多様性保護計画の2019年の目標は、前年以前の主な活動指標と同じものを維持していた。

- ； 当社の土地および設備の環境に適合させ、生物地理学的に適応した方法で生物多様性を促進する。
- ； 当社の設備において特定の種の生息地およびその生物空間を改善するため、環境要因を管理する。

- ； エンデサの天然の財産、そこに生息する生態系、その価値および保護の状態を認識する。
- ； エンデサの発電所内および周辺の自然生物を保護し、生物学的影響にもエンデサの事業への大きな影響を有する侵害生物をコントロールする。

ハイライト

a) 調査および研究

2019年、下記を含む様々な調査が行われた。

- エンデサの水力発電インフラに関連する生態系サービスの総合的な評価。この研究は、過去に開始された研究の続きであり、高水力発電流域によって提供される主な生態系サービスの流れを定量化することを目的としている。
 - (a) 調達サービス：とりわけ食料、水、エネルギー、木材、繊維の生産。
 - (b) 人間のための環境規制と維持サービス：気候調整、洪水、水質。
 - (c) 文化的サービス：レクリエーションおよび景観に配慮した利点。
- アルヘシラス湾およびジブラルタル海峡における、繁茂する侵略的な外来の海藻「フクリンアミジ」の環境上の影響ならびに軽減措置に関する生態学的研究。当該計画は2019年3月に開始し、2022年後半に終了する予定である。

b) 野鳥保護

2019年、エンデサは送電線のある主要な地域において、野鳥を保護するための構想を実施した。この措置の目的は、高圧線への保護物の取り付けおよび、脅威を引き起こす可能性のある電線に絶縁材または信号を取り付けにより、野鳥の衝突および感電死のリスクを低減、排除することである。

また、注目すべきは、Aiguamolls de l'Empordà自然公園周辺のヨーロッパガラガラヘビ、Tajo国際自然公園(これはエンデサの最初のクロスボーダープロジェクトである。)ならびにピレネー山脈および山麓のクロコンドル、カディス県のミサゴおよびエブロ川下流(タラゴナ県)のボネリークマタカを含む、いくつかの絶滅危惧種の回復プロジェクトである。

エンデサは、低電圧および中電圧送電線との衝突から鳥類を守るための技術を開発し、適用してきた。このプロジェクトはまた、前年に開始されたものの継続であり、そして2019年の間に耐久性と設置の容易さの基準が設計に加わった。

c) 社会環境プロジェクト

生物多様性保護計画の一環として、エンデサは強固に社会環境的な要素を持つ複数のプロジェクトを実施した。これらは以下のものを含んでいる。

- ； レリダのピレネー山脈でクマが生息する地域での生物多様性の強化であり、レリダのピレネー山脈で再び姿を見せたヒグマの個体群の状態を良好にするために生息地およびその地域の人間活動との適合性を改善しようとするプロジェクト。
- ； 原生森林種のための直接的な播種および植林技術を用いた、消失区域の再生を目指すエンデサの森林構想。

- ； ボルモウト国立公園の原生林の回復および危機にある様々な種(ライチョウ、イヌワシ、ヤマネコなど)の回復の、栄養面への影響の監視。
- ； レリダのボベラ地域におけるチチュウカイイシガメ繁殖核の作成。

d) その他の取り組み

エンデサは、技術的および科学的なフォーラムへの積極的な参加、ならびに研究や記事の発表を通じて、生物多様性の普及と知識を促進する。また、当社が開発したプロジェクトについての意識を高めるために、訓練および普及活動も実施されている。

エンデサは、例えば生物多様性条約など、生物多様性および持続可能性の分野でその他の取り組みに参加しており、スペインにおける事業および生物多様性イニシアティブ(IEEB)の活動的な参加者である。

環境回復

2019年、エンデサの復元された採掘地域の生物多様性に関する調査が継続し、2019年に継続してエンデサが所有していた保存地域、プエルトヤーノのコルタ・バレスタ・エステ(Córdoba)でのサンプリングを繰り返した。また、当該年度中に、プエルトヤーノの脊椎動物相の存在に関する結論が得られ、それは、登録された種の数の更新を可能にした。コルタ・バレスタの最終結果は2020年の間に得られるだろう。

この調査の目的は、復元された採掘地帯の生物多様性の回復を分析することおよび、露天堀炭鉱の環境回復の結果として、生態系への関心を高めることであり、その地方、地域における状況、発展および統合を監視し、特に保護される種に焦点を当てた動植物の種の定着に関する情報を収集し、そしてそれらの価値を一般的に明らかにすることであった。

環境問題における重要業績評価指標(KPIs)

2019年および2018年において、環境に関するKPIsは以下のとおり進展した。

重要業績評価指標(KPIs) (1)	単位	内容	2019年	2018年
二酸化炭素(CO ₂)排出権	グラム/キロワット時	二酸化炭素(CO ₂)の一定の排出	282	418
発電時の一定の集水	l/メガワット時	発電のための集水	370	800
温室効果ガス(GHG)の二酸化炭素(CO ₂)排出量スコープ1	メートルトン(t)	当社が管理する資源からの温室効果ガス(GHG)の直接排出を含む、二酸化炭素排出量のスコープ1の温室効果ガスの排出(火力発電所での発電、六フッ化硫黄(SF ₆)の使用、水力発電所の貯水で発生したメタンの漏出、オフィスの空調設備および保有車輛からの排出を含む。)	17,470,846	31,292,646
温室効果ガス(GHG)の二酸化炭素(CO ₂)排出量スコープ2	メートルトン(t)	当社が発電していない電力の配電中に発生する技術的損失を含む、二酸化炭素排出量のスコープ2の温室効果ガス(GHG)の排出	723,653	591,547
温室効果ガス(GHG)の二酸化炭素(CO ₂)排出量スコープ3	メートルトン(t)	当社が管理する資源によって発生したものではないが、その活動の結果である排出を含む、二酸化炭素排出量のスコープ3の温室効果ガス(GHG)の排出	27,675,782	30,004,109
二酸化硫黄(SO ₂)の一定の排出の発生	SO ₂ のグラム/キロワット時	二酸化硫黄(SO ₂)の一定の排出	0.43	0.64
二酸化窒素(NO _x)の一定の排出の発生	NO _x のグラム/キロワット時	二酸化窒素(NO _x)の一定の排出	0.94	0.95
一定の粒子の排出の発生	グラム/キロワット時	粒子の一定の排出	0.02	0.02

(1) 出典: 社内

規 制

スペインおよびポルトガルにおける規制枠組み

スペインの規制枠組みに関する情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記4に記載されている。

一般的側面

電力セクターに関する基本的規制を含んでいた1997年11月27日付法律1997年第54号を破棄しこれに取って代わる、電力セクターに関する2013年12月26日付法律2013年第24号は、電力セクターの運用についての新たな一般的枠組みならびに活動および事業者体制を定めた。当該スキームの最も重要な側面は下記のとおりである。

- 新法は、収入によりすべてのシステム費用を十分に賄うという方法により、電力システムの経済的および財政的安定性に関する基本的原則を導入する。システム費用は送電および配電の報酬を賄うための送電網および配電網へのアクセス料金、その他の費用の支払いのために設定された料金、一般国家予算およびその他収入の合算または確立された財政上のメカニズムによって賄われる。そして、
 - 費用の増加または収入の減少は、同等の他の費用の減少または収入の増加とともに行わなければならない。同時に、過年度からの負債の支払いに用いられる費用項目がある限り、料金の減額は無い。

- 最終年である2014年以降、生じるいかなる一時的な不均衡も年間最大でシステム収入見積の2%(または累積期間の5%)に制限される。一時的に不均衡な部分は、決済システムに参加するすべての関係者により、その報酬に比例した形で資金調達される。これらの制限を超える場合、アクセス料金は同等の金額に修正される。これらの制限内で、不均衡により資金提供を行う当事者は以後5年間、同等の市場内金利で資金を回復することができる。
- 各年の一般国家予算において同年における本土外の電力システムの補償額の50%が計上される。
- 活動の報酬に関して、同法は本土外のシステムでの送電、配電および発電ならびに再生可能エネルギー資源、高効率コージェネレーションおよび廃棄物による発電に対する報酬については、効率性を有し管理体制の優れた会社の費用を考慮することを定めている。報酬のパラメーターは6年の規制期間にわたる経済の循環状況、電力需要およびこれらの活動の十分な収益を十分に考慮して定められる。同法は2019年12月31日に終了した最初の規制期間の資産の報酬について、2013年7月12日付国王布告法2013年第9号の施行前3か月間の流通市場における10年の短期国債の平均利回りプラス200ベース・ポイント(本土外のシステムでの送電、配電および発電の場合)またはプラス300ベース・ポイント(再生可能エネルギー資源、高効率コージェネレーションおよび廃棄物による発電の場合)と定めている。
- 技術を特別に考慮しない限り、通常仕様と特別仕様による発電の区別はない。
- 大半の国内の消費者に適用される料金は、小口消費者のための自発的な価格(PVPC)と呼ばれる。ラストリゾートタリフ(TUR)は、弱い消費者および小口消費者のための自発的な価格(PVPC)の適用を受けられる要件を満たさず、一時的に自由市場の供給者と現在契約のない消費者のための料金である。

かかる基本法規とともに、2012年以降、規制事業の赤字を減らし当該システムの財政上の安定性を保証するさまざまな規定が承認された。これには電力システムの財政上の安定性を保証する緊急措置を取り入れ、とりわけ再生可能エネルギー、コージェネレーションおよび廃棄物を使用する発電施設、送電および配電事業の報酬システムを変更する2013年7月12日付国王布告法2013年第9号が含まれる。

さらに、2013年1月1日から適用されたエネルギーの持続可能性のための財政上の措置に関する2012年12月27日付法律2012年第15号は、発電設備に影響を及ぼす新しい税(または既存の税制の変更)を導入した。とりわけ、以下の税である。

- 発電について、総収入の7%に相当する額に対する総合課税。
- 使用済み核燃料、放射性廃棄物および中心施設の貯蔵物に対する課税。
- 水力発電について、収入の22%に相当する額に対する課税。この課税は、50メガワット以下の設備容量を有する発電所および50メガワット超の揚水式水力発電所では90%減税される。この減税は、一般のエネルギー政策を理由に動機づけされなければならない規制により定義される発電または施設にも適用される。
- 天然ガス、石炭、燃料油またはディーゼルを用いて発電する電力の消費に対する「グリーン・セント」税。

この法律の規定は、温室効果ガス排出権の競売によるその他の合計額に沿って徴収された税が電力システムの費用に充てられることを定めている。

上記の規定に加えて、政府は電気エネルギーの供給に関連するさまざまな活動に対するさまざまな制限実施規制を承認した。

さらに、エネルギー移行プロセス、ならびにスペイン国市場および競争委員会(CNMC)の機能を地域社会の規制に適応させた結果として、政府は現在の体制の特定の修正を承認した。詳細は後述の通りである。

配電事業の報酬

2013年12月27日付国王布告2013年第1048号が、2013年12月30日に公布され、2012年7月12日付国王布告法2013年第9号および2013年12月26日付法律2013年第24号の規定を発展させる形で、配電の報酬を計算する方法論を定めた。これらは全国統一の基準の下で、可能な限り低い費用でシステムへの適切な利益を保証する安定的かつ予測可能な方法を提供することを目的とする。かかる方法論の主要な点は以下のとおりである。

- 稼働中の非償却資産に対する投資は、当該資産の運用および管理に加え、当該資産の正味価格および10年の短期国債プラス200ベシス・ポイントを基にした財務報酬率を基礎として報酬が付与される。
- メーターの読み取り、供給契約手続、アクセス料金の請求、不払いへの対応、顧客電話サービス、公有地の占有料および構造原価など配電事業の実施に必要な費用に対する報酬が定められる。
- 配電網における減少を削減するという供給レベルの改善に関連するインセンティブおよび罰金ならびに新しい不正行為削減インセンティブが定められている。
- 地方または現地の当局により導入された特定の規制の追加費用は電気料金で負担しない。
- 「n」の年に開始した設備の報酬の支払の回収は、「n+2」の年の1月1日から始まり、財務費用が認識される。
- 投資を管理するメカニズムが定められている。全セクターについて、最大投資可能額は国内総生産(GDP)合計の0.13%に限られている。配電業者は承認を得るため環境移行省(現在の環境移行・人口課題省)に年度毎および年複数回毎の計画を提出し、また該当する地域の当局による有利な報告を必要とする。一般的基準からの逸脱についての制限も設けられており、追加費用の一部のみを認識するが、これは正式に承認および監査されなければならない。既に想定されておりかつその費用がシステムにより満たされないときを除き、作成された計画に違反する場合、投資額も縮小され、設備の早期建設の可能性がある。

当該国王布告で確立された構成は、最初の規制期間が開始した段階で適用される。そして、2013年7月12日付国王布告法2013年第9号で確立された一時的なシステムはその時点まで適用される。

2015年11月28日に、電力ネットワークの報酬に関する国王布告(送電については2013年12月27日付国王布告2013年第1047号、配電については2013年12月27日付国王布告2013年第1048号)の一定の規定を修正する2015年11月27日付の国王布告2015年第1073号が官報で公布された。かかる2015年11月27日付国王布告2015年第1073号は、他の点の中でもとりわけ、経済を指数の対象外とする2015年3月30日付の法律2015年第2号に従って、CPIに基づく単位価格の年次更新を排除する。

2015年12月12日、設備の種類および配電報酬の計算に使用される単位価値を定める2015年12月11日付省令IET2015年第2660号が公布された。本省令は、最初の規制期間の始期を2016年1月1日と定めている。

2016年6月17日、2016年6月10日付省令IET2016年第980号が官報(BOE)で公布されたが、本省令は、2016年の配電事業の報酬を設定し、エンデサに2,032百万ユーロ(インセンティブを考慮し2,040百万ユーロ)を当該事業発展の報酬として援助すると定めている。そのうち2,014百万ユーロおよび2,023百万ユーロは、それぞれ、2017年9月15日付のENDESA Distribución Eléctrica, S.L.U.の法務省内の資源、請求および関係担当の総局代理による公示と一致しており、官報(BOE)で掲載される。これはエネルギー・観光・デジタル情報省の命令による審判手続の情報を提供し、2016年6月10日付省令IET2016年第980号に定める公益への悪影響の公表の申告手続を開始する。

一方、2017年12月エネルギー・観光・デジタル情報省は、2017年の分配の報酬を定めるための省令の手続を始めた。これは2,116百万ユーロ(インセンティブを考慮し2,092百万ユーロ)の活動発展のエンデサの報酬に相当し、そのうちそれぞれ2,094百万ユーロおよび2,070百万ユーロがEdistribución Redes Digitales, S.L.U.に相当する。

2018年および2019年の分配活動の報酬に関して、本有価証券報告書の提出日現在、対応する省令の手続は開始されていない。

2019年1月11日付国王布告2019年第1号にしたがい、2020年からの報酬方法はスペイン国市場および競争委員会(CNMC)により策定される。

2019年12月31日に本規制の適用が認められる合計値は、「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記18.1.1および注記24に記載されている。

本土外の領域(TNP)における電力システム

本土外の領域(TNP)における電力供給事業は、その地理上の特性に基づく特定の規制の対象となる。かかる特別の規制は、当初2003年12月19日付の国王布告2003年第1747号および同国王布告を施行した2006年3月30日付の省令によって生み出された。

本土外の規制システムの主要素は、これらのシステムの具体的な特徴を考慮して、イベリア半島と異なり、電力の発電は規制された報酬の事業とみなされた。

2013年10月30日に、2013年10月29日付法律2013年第17号が官報で公布された。その目的は本土外の電力システムにおけるより良い供給保証の提供および競争の促進であり、主要な点は以下のとおりである。

- 安全または技術的、経済的効率性の理由から、たとえ需要を補うのに必要な発電量が超過したとしても、本土外の電力システムによる新たな発電施設については、本土の市場価格に追加する報酬体系が定められる可能性がある。
- 本土外の領域(TNP)における電力システムの新たな設置に向けた追加的(または促進)体系は、当該システムにおいて発電力比率の40%超を所有する企業または事業グループにより保有され場合には、承認されない。再生可能エネルギー源の配備について電力容量の入札を通じて評価された施設の場合で、これが行政認可を受けているか、または報酬についての事前割当登録簿に登録済みである場合は例外とする。また、容量の増加をもたらすことのない場合または設備の発展に興味を示すその他の事業者が存在しない場合、既に稼働している発電所における改善および効率性の向上のための投資についても例外とする。
- 供給保証または再生可能資源の統合を目的とする揚水式水力発電所はシステム・オペレーターによって所有されなくてはならない。その他全ての場合において、競争入札手続が実施される。前記にかかわらず、2013年3月1日以前に付与された水力発電事業運営権を有する会社または行政認可を受けていたが、発電所を操業する認可を受けていなかった会社は、引き続き所有権を有するが、投資額の10%の保証を提供し、履行の予定表に従う。
- 再ガス化発電所は、テクニカル・システム・オペレーターによって専属的に所有されなければならない。関係施設は6か月以内に市場価格で譲渡されなければならない。もし施設が行政認可を受けていない場合は、価格は2013年3月1日までに実際に発生した費用合計に制限される。
- 燃料費用に関する報酬は、競争、透明性、客観性および被差別の原則を考慮に入れたメカニズムによって設定される。
- エネルギー政策および鉱山局による適合性ルールは、施設がシステム・オペレーターによって要求される技術基準および経済的な経費削減基準に準拠することを確実にするため、新たなグループの承認に必要となる。
- 本土外の電力システムにおける施設で、その供給力、供給保証、供給の品質指標に発電施設に起因する実質的な低下がある場合、報酬が削減される可能性がある。政府は、リスクがある場合、供給の保証のために電力セクターにおいて措置を講じる可能性がある。

2015年8月1日に、本土外の領域(TNP)における発電に関する2015年7月31日付の国王布告2015年第738号がスペイン官報で公布された。当該国王布告は、固定投資ならびに固定営業および維持費用を含む固定費用、ならびに燃料ならびに変動営業および維持費用を含む変動費用の報酬を定める現在のスキームに類似するスキームを定め、これらのシステムの費用の範囲内で、エネルギーの持続可能性のための税務上の措置に関する2012年12月27日付法律2012年第15号から生じる税金を考慮に入れている。当該手法のうちいくつかの点はその効率性を高めるために変更される。かかる国王布告はまた、これらのシステムにおける供給保証および競争促進のための2013年10月29日付法律2013年第17号に既に含まれている事項も実施する。

当該国王布告は2015年9月1日に施行され、一定の措置については2012年1月1日から経過措置期間として考慮されている。追加規定11に従い、本国王布告の完全かつ最終的な有効性は、欧州委員会が問題となるEU規制との適合性について何ら反対意見を出さないことが条件である。

2013年12月26日付法律2013年第24号電力セクター法に従い、認識済の純投資の財務報酬率は流通市場における10年短期国債の利益(ここに適切なスプレッドによる加算がなされる。)に結びつけられることになる。2019年12月31日まで続く最初の規制期間について、この比率は2013年4月、5月および6月の流通市場における10年短期国債の価格の平均利益プラス200ベース・ポイントに相当する。

スペインの年度一般国家予算(「Presupuestos Generales del Estado」)に関する、2018年7月3日付法律2018年第6号の導入に基づき、年度2018年10月29日付省令TEC2018年第1158号が官報に公布された。これは、適用される環境規制を遵守するために実施されるべき投資に基づき、Gran Canaria、TenerifeおよびMenorcaの特定の設備用の追加報酬システムを設立することを視野に入れている(「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記3e.4、6.4、9および28を参照のこと。)

2019年12月28日、2019年12月26日付省令TEC2019年第1260号が官報(「Boletín Oficial del Estado」またはスペイン語の頭文字をとって「BOE」)で公布され、今後の規制期間(2020年から2025年)中において、本土外の領域(TNP)における発電所の報酬に関する技術的および経済的パラメーターが改正された。この省令は、第2回規制期間(2020年から2025年)中に、本土外の領域(TNP)における発電所の報酬を決定する、当該グループへの別途の技術的および経済的パラメーターに適用する新しい価値基準を設定するものであるが、これは2015年7月31日付国王布告2015年第738号に既に含まれていた方針を適用するものであった。

この省令は、2020年1月1日より施行され、3か月以内に、燃料価格に関連して、商品価格および物流価格を省令により見直すことを予定している。これに関して、2020年2月20日、環境移行・人口課題省は、2020年1月1日以降有効となる、本土外の領域(TNP)における発電所の燃料価格決定に利用される商品価格および物流価格を改正する省令案の審議を始めた。

2019年12月31日時点で、これらの規制の適用により計上される額は、「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記18.1.1.および注記24に記載されている。

再生可能エネルギー資源、コージェネレーションおよび廃棄物からの発電

2014年6月6日付国王布告2014年第413号は、電力システムの財政の安定性を保証するため緊急措置を定めた2013年7月12日付国王布告法2013年第9号、および電力部門に対する2013年12月26日付法律2013年第24号を受けて、再生可能エネルギー資源、コージェネレーションおよび廃棄物からの発電設備のための新しい報酬体系を承認した。

新しい手法は、従前の規制料金構造に代わり、10年の短期国債プラス300ベース・ポイントの平均利回りに基づいて税引前利益を保証する合理的な報酬の概念を採用した新しい体系を導入した。この新しい体系の下、市場価格での売電報酬に加え、発電設備は必要に応じて、市場での売電を通じてでは回収できない標準的な設備の投資費用を賄う設備容量ユニットごとの金額(投資による収益とみなされるもの)、および営業費用とこの標準的な設備の発電市場に対する投資から得る収益の差額を賄うための金額(営業収益とみなされるもの)で構成される特別報酬を受領することができる。

新しい報酬体系は既に操業している設備にも新しい設備にも等しく適用される。新しい設備については、特別報酬体系の付与は一連の競合手続を通じて確立される予定である。

本土外の領域(TNP)において、発電費用が削減された場合の投資インセンティブが設けられた。

また、同法は報酬パラメーターが見直されるべき条件について定めている。これは場合によっては、6年ごと、3年ごとまたは1年ごとにのみ変更される可能性がある。初期投資の標準価値および当該資産の規制上の使用年数は、各標準設備について一度認識されたら、変更はされない。

再生可能エネルギー資源、コージェネレーションおよび廃棄物から発電する特定の設備に適用される標準設備の報酬パラメーターを承認し、定義される各標準設備の標準費用の特別価値を定める2014年6月16日付省令IET2014年第1045号が、2014年6月20日に官報で公布された。

最後に、報酬パラメーターを承認し、本土外の領域での電力システムにおける新しい風力発電所および太陽光発電所の報酬の割当メカニズムを定める2014年8月1日付省令IET2014年第1459号が、2014年8月5日にスペイン官報で公布された。

2017年2月22日に2017年2月17日付省令ETU2017年第130号が公表され、2017年1月1日に開始する法令上の半期への適用を目的として標準装備の報酬パラメーターを更新した。

2020年1月10日、環境移行・人口課題省は、2020年1月1日より適用される、第2回規制期間(2020年から2025年)中の標準施設に対する報酬パラメーターを更新する省令案について審議を開始した。

2019年12月31日時点で、この規制の適用により計上される額は、「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記18.1.1.および注記24に記載されている。

再生可能エネルギーの競売

2017年4月1日に、競売を通して最大の設備電力を3,000メガワットとする新しい再生可能エネルギーの発電施設の特別報酬体系を割り当てる要請を定める2017年3月31日付国王布告2017年第359号が、官報(BOE)で公表された。

本国王布告は、関連施設および標準施設のための報酬パラメーターおよび競売の特性に加え各競売で特別報酬体系を割り当てる手続を規制する2017年4月6日付省令ETU2017年第315号ならびに、競売の要請およびその条件を承認する2017年4月10日にエネルギー担当大臣により公布された決議により制定された。

2017年5月17日に行われた本競売の結果、エンデサはENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)を通じて風力発電540メガワットを落札した(「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記2.3.1および6.2を参照のこと。)

さらに、2017年6月17日に、再生可能エネルギー資源を使用する新しい発電所に3,000メガワットを新しく設備容量として割り当てることを定めた2017年6月16日付国王布告2017年第650号が官報(BOE)で公表され、これは競売の割当手続および報酬パラメーターを定める2017年6月27日付省令ETU2017年第615号による、2017年6月30日にエネルギー担当大臣により公布された決議により制定され、2017年6月16日付国王布告2017年第650号に従い、新たな再生可能エネルギー発電所の特別報酬体系の割り当てのための競売を要請している。

2017年7月26日に行われた本競売の結果、エンデサはENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)を通じて太陽光発電容量339メガワットを落札した(「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記2.3.1および6.2を参照のこと。)

本土外電力システム(TNP)における再生可能エネルギー供給の競売

2018年12月25日、官報(BOE)で2018年12月20日付省令TEC2018年第1380号が発表されたが、これは、欧州地域開発資金(ERDF)からの資金との共同出資による、本土外電力システム(TNP)における風力および太陽光技術をベースとした発電施設への投資支援の付与のための規制基準を定めている。

2018年12月27日、エネルギー多様化貯蓄協会(「Instituto para la Diversificación y ahorro de la Energía」。以下、スペイン語の頭文字をとって「IDAE」という。)は、カナリア諸島域内の風力発電施設への投資に対する補助金の競売を招集する決議案を可決し、80百万ユーロの配分と最大217メガワットの電力を投入した。2019年6月27日、最終決議が公布され、エンデサはENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)を通じて風力発電容量16.1メガワットを落札した。当該決議により設定された再生可能エネルギー設備の設置および委託の期限は、2022年6月30日である。

さらに、2019年3月27日、エネルギー多様化貯蓄協会(IDAE)は、バレアレス諸島諸島の太陽光発電施設への投資に対する補助金の競売を招集する決議案を可決し、40百万ユーロの配分を投入した。2019年11月28日、最終決議が公布され、エンデサはENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)を通じて太陽光発電容量72.4メガワットを落札した。当該決議により設定された再生可能エネルギー設備の設置および委託の期限は、2022年12月30日である(「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記2.3.1を参照のこと。)

自己消費

2015年10月10日、自己消費の電力の供給および発電の管理、技術および経済上の条件を定める2015年10月9日付国王布告2015年第900号が官報で公布され、システムの経済的な安定性およびシステム費用の適切な分配を保証する規制枠組みが設立された。

また、本国王布告は、自己消費は他の消費者と同額のシステムの費用およびサービスの調達に寄与しなければならないと既に定めている2013年12月26日付電力セクター法2013年第24号に従い自己消費に支払われる料金を定めている。このルールには消費者が費用の支払いを免れる以下の二つの例外が存在する。

- 島における消費者、および
- 10キロワット未満の容量で契約している小規模消費者。

そして、システム・オペレーターおよび配電者がそのネットワーク内の発電設備に気付き、安全な条件下で電力システムの適切な運営を確保できるよう自己消費設備の記録が作成された。

2018年10月6日、2018年10月5日付法律2018年第15号が公表され、自己消費の規制の特定の側面が変更された。

2019年4月6日、エネルギー移行および消費者保護のための緊急措置についての2018年10月5日付国王布告法2018年第15号の規定に従い、電力の自己消費の行政、技術および経済上の条件を定める2019年4月5日付国王布告2019年第244号が官報(BOE)で公布された。

2019年4月5日付国王布告2019年第244号は、とりわけ以下の点について取り組むものである。

- 内部配電網を通じた個人の自己消費と共に、複数の消費者を同じ発電所に接続できるようになる集団的自己消費(例えば、住宅所有者組合または同じ地域に位置する会社/産業)も含む。

- また、「消費施設に近く、それらに関連する発電施設」の概念を定義することにより、(現状)同じ建物に位置する発電施設だけではなく、近くの施設も利用する自己消費の実行を可能にする。

- 100キロワット未満の容量の設備で、再生可能な資源により発電されている場合に、簡易化された余剰消費メカニズム(自己消費施設によって発電され、直ちに利用者によって消費されないエネルギー)を導入する。この場合、供給会社は毎月の請求で、当該月の間に消費された電力の100%まで、余剰エネルギーを利用者に補償するため、補償を得るためにエネルギー生産者となる必要はない。

- 集団および近隣の自己消費の場合、契約された電力量に比例して関連する消費者の間でのエネルギーの配分が想定され、国王布告は、関連する別の消費者がその比例した配分を消費していない場合に、その余剰分を利用できるように、変動的配分の係数法の発展の可能性を含んでいる。
- すべての利用者の行政上の手続は、特に小口の自己消費者(余剰分のない自己消費の場合で15キロワットまたは100キロワットまでの設備)のために簡易化される。測定の配置も、ほとんどの場合は配電網の境界において単一のメーターで十分となるように簡易化された。
- 最後に、システム運営への影響の管理およびそれらの安全な統合の進行を許容するために、これらの設備運営の監視システムが構築された。

発電のための大陸水使用の料金

2017年6月10日に、特定の河川の流域の干ばつの効果を軽減する特別緊急措置を定める現行の水法を改正した2017年6月9日付国王布告2017年第10号が官報(BOE)で公表された。

とりわけ、この国王布告では、発電に内水を使用する場合の税率を22%から25.5%に変更し、税率の引き上げを補償するために、最大50メガワットの設備の割合の引き下げを調整している。

使用可能なサービス

2017年11月23日、2017年11月21日付省令ETU2017年第1133号が発行され、2013年10月31日付省令IET2013年第2013号を変更し、参入需要により経営サービスを支援する競争メカニズムを規制した。

例えば、本省令は使用可能なサービスのための報酬を変更し、2018年上半期のみのサービスを拡大し、この期間中、水力発電所にサービス供給力が集中することを制限する。

2019年の電力アクセス料金を設定している2018年12月20日付の省令TEC2018年第1366号は、容量規制が欧州の規制への適合および欧州の規制への適合について見直されるまでは、2017年11月17日付の省令ITC2011年第3127号の入手可能性に対するインセンティブを廃止した。

「社会的補填」または社会的料金

2013年12月26日付法律2013年第24号は、配電網への供給接合の数および電気供給をした顧客の数の両方に基づく比率割合に応じて補助付の電気料金の費用を負担するため、公共サービスの責務として、補助付の電気料金の費用を発電、配電および販売活動を行っている会社の親会社または垂直に結合しているグループ会社が負担することを要求している。2016年、2016年9月8日付省令IET2016年第1451号により、エンデサは41.10%が課せられた。

上記にかかわらず、2016年10月24日付の最高裁判所の係争行政部門の判決は、2013年12月26日付法律2013年第24号45.4条により定められる社会的補填の資金調達システムが、適用されないと判示した。その理由は、国内電力市場における共通規則に関する欧州議会・理事会の2009年7月13日付2009年EC指令第72号と不適合であるためであり、会社に支払った金額を回収する権利を認めた。国家当局は最高裁判所の判決の棄却請求を提出したが、当該請求は2016年12月14日および2017年2月2日に提出された申請により却下され、憲法裁判所に上訴された(「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記16.3を参照のこと。)

2017年10月3日において2017年9月28日付省令ETU2017年第929号が、2017年12月27日において2017年12月22日付省令ETU2017年第1288号がそれぞれ公布され、この点において異なる判断が行われ、スペイン国市場および競争委員会(CNMC)は2014年、2015年および2016年の社会的補填に相当する額を支払うことを命じている(「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記16.3を参照のこと。)

2016年12月24日、社会的補填費用の資金調達の方法および弱い電力消費者を保護するためその他の方法を規制する、2016年12月23日付国王布告2016年第7号が公表された。本国王布告法に従い、市場シェアに相当する割合で、エネルギー供給事業を行う企業グループの親会社または企業グループを有しない場合は当該企業により、社会的補填は引き受けられる。この割合は国市場および競争委員会(CNMC)により年に一度計算される。

本国王布告法の唯一の暫定規定は、効力発生済みのため適用される社会的補填の分配割合を定めており、エンデサは2017年中37.7%に相当する。

2017年10月7日において、国内の電力消費者のために、弱い電力消費者、社会的補填、その他の保護措置に関する、2017年10月6日付国王布告2017年第897号の公布を背景に、2017年10月6日付省令ETU2017年第943号と同様に2017年10月6日付国王布告2017年第897号が施行された。

例えば、スペインの収入の公的指数(IPREM)を通して平均収入レベルに基づき、各カテゴリーに従い異なる割引率を充てるため、弱い消費者の3つのカテゴリーが特定された。3つのカテゴリーは以下である。

- ； 弱い消費者(25%の割引)。
- ； 非常に弱い消費者(40%の割引)。
- ； 社会福祉により請求のうち少なくとも50%が支払われることが証明される非常に弱い消費者に分類される、社会的排除のリスクのある非常に弱い消費者(100%の割引)。

また、その他、本国王布告は供給に関するその他の面を規制し、弱い消費者に対して供給を止める期間を2か月から4か月に伸ばす(深刻な弱い消費者は、電力は基礎的供給になると考えられるため、停止されない。)

さらに、2018年4月7日、2018年4月6日付ETU2018年第361号が公布され、2017年10月6日付省令ETU2017年第943号にて定められた社会補填の申込書を変更し、弱い消費者の定義、社会補填およびその他の国内の電力消費者のための保護措置を定める2017年10月6日付国王布告2017年第897号を施行する。加えて、2017年10月6日付国王布告2017年第897号の規定に従い、2017年10月6日付省令ETU2017年第943号の効力発生日に社会補填の受益者である電気消費者が、弱い消費者の状況を証明することができるよう、本省令は既存の一時的な条項を2018年10月8日まで延長する。しかし、2018年10月5日付国王布告法2018年第15号に従い、これらの消費者が2018年10月8日から2018年12月31日までの間に社会的補填を申請した場合、2018年10月8日からそれから恩恵を受けることができた。

規制事業による損失

2009年4月30日付の国王布告法2009年第6号および2010年4月9日付の国王布告法2010年第6号は、2013年以降に設定されたいかなる配電網アクセス料金も、すべての電気システム費用を賄うのに十分であり、よって、事前に追加的損失を生み出されないことを規定した。2009年から2012年の間、2009年4月30日付の国王布告法2009年第6号は、各年ごとの損失を制限しており、同期間につき設定されたアクセス料金は、上記の制限を超過しないよう十分なものでなければならないとしている。これらの制限は、2010年12月23日付国王布告法2010年第14号および2012年12月28日付国王布告法2012年第29号により変更された。

上記の国王布告法は、同様に、2001年から2008年の間における本土外での発電について、未回収の超過費用の填補を含む、損失を填補する際に電力会社によって蓄積された債権回収権の証券化を規制した。

かかる立法は、規制事業の決済のタイミングにずれが生じる場合、上記の法令で指定された会社によって一定割合の資金が融通されるべきであり(エンデサは44.16%相当)、これらの会社は、規制事業の決済につき支払われた金額を、かかる金額が認識された年において回復する権利を有するということも要求している。

2010年4月9日付国王布告2010年第437号は、2012年12月31日までの電力システム損失発生に関する証券化の規制を定め、2014年12月12日付国王布告2014年第1054号は、2013年に生じた損失について規制していた。これらの国王布告に基づく譲渡に関して、2014年12月15日に合意された譲渡の成立をもって最後となったが、2013年までの収益不足により計上されたすべての権利が譲渡されたことになる。

2014年からの年度について、電力セクターに関する2013年12月26日付法律2013年第24号は、発生の可能性がある一時的な不均衡については、決済システムに参加するすべての関係者により、割り当てられる報酬に比例した形で、年間最大でシステム収益予想の2%(または累積期間で5%)を限度として資金調達されると定めている。これらの限度を超える場合、アクセス料金はこの限度額と同等の金額に改定される。これらの限度の範囲内で不一致により資金提供を行う当事者は以後5年間、市場内金利で資金を回復することができる。

2016年度、2017年度および2018年度の最終的な決済は、スペイン国市場および競争委員会(CNMC)により承認されたが、それぞれ421百万ユーロ、150百万ユーロおよび96百万ユーロの黒字を計上した。

2019年のアクセス料金を定める2018年12月20日付省令TEC2018年第1366号第7条は、2018年および2019年に発生する可能性がある一時的な不均衡を補填するために必要なシステムの超過収益合計額を厳格に使用すると述べている。

2019年12月31日時点で、これらの規制の適用により計上される額は、「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記18.1.1.に記載されている。

戦略的エネルギーおよび気候枠組み

欧州連合は地球温暖化に立ち向かうことを明確に約束し、1990年比で2050年に温室効果ガス(GHG)を少なくとも80%削減する目標を設定し、すべての加盟国に意欲的な目標および目的を明示した。また、世界的な気温の上昇が1.5℃を超えないことを確保する他の取り組みに加え、産業革命以前と比べて2℃を超える地球の温暖化を防ぐことを目的としたパリ協定を締結した。

これらの目標は現在スペイン法に移され、2019年2月22日に環境移行・人口課題省は、主に以下の文書を含む、戦略的エネルギーおよび気候枠組みについての公開聴聞を開催した。

- 気候変動およびエネルギー移行についての法案：これは2050年までの経済の脱炭素化のための欧州連合の取り組みおよびパリ協定の世界的な取り組みを導入する規制ならびに制度の枠組みを設定する。特に、次の2つの時間的軸を設定する。1つ目は、2030年までに、温室効果ガス(GHG)の排出を1990年に比べて少なくとも20%削減するという目標、電力の70%を再生可能資源を使用して発電するという目標、およびトレンドシナリオと比べて少なくとも35%エネルギー効率を向上させるという目標である。2つ目は、2050年までに、気候中立に到達し、発電システムは既に100%再生可能でなくてはならないという目標である。さらに、この法案は、これらの目標を達成する具体的な措置も設定しており、以下の内容を含んでいる。再生可能エネルギーを促進する措置、炭化水素の利用の制限、化石燃料助成金の規制およびそれら課税措置の見直し、電気自動車の促進策、影響の指標および気候変動への適応の指標の定義、または移行に必要な経済的資源の活用のための枠組みの導入である。
- 2021年から2030年までのスペイン国家統合エネルギーおよび気候計画(PNIEC)の草案：エネルギーおよび気候の政策を統合するスペインの戦略的計画のための枠組みは、欧州連合によって設定された目標を達成するためのスペインの貢献を反映する。スペイン国家統合エネルギーおよび気候計画(PNIEC)の草案は経済全体を近代化するという移行におけるマイルストーンおよび段階も設定しており、以下の内容を含んでいる。1990年と比べて温室効果ガス(GHG)の排出を23%削減すること、国内で発電されるエネルギー量全体の42%(発電量の74%)を占めるよう再生可能エネルギーを展開することおよびエネルギー効率を39.5%向上させることである。さらに、2030年に向けてすべての部門(エネルギー、産業、輸送、農業、住宅、廃棄物および天然吸収源による寄与)がすべき努力が含まれている。2021年から2030年までのスペイン国家統合エネルギーおよび気候計画(PNIEC)は、2020年の間に本計画の最終承認に達する予定の建設的対話の過程を通じて、欧州委員会によって承認されなければならない。
- 公平な移行戦略：低炭素経済への移行に影響される人口を有する地域の雇用機会を最適化することを目的とする。

エネルギー貧困に対するスペイン国家戦略

2019年4月5日、大臣評議会は、エネルギー移行および消費者保護のための緊急措置についての2018年10月5日付国王布告法2018年第15号に含まれる任務に応じて、2019年から2024年のエネルギー貧困に対するスペイン国家戦略を承認した。

この政策において、エネルギー貧困および弱い消費者の概念が定義され、健康、個人、社会および平等の発展の意味あいを含むエネルギー貧困の状況の判断がされ、行動方針が決定され、ならびに削減の目標が設定されている。

エネルギー貧困に対するスペインの戦略は、根本的原因への対応および問題の長期的な意味を追求するための構造的措置にさらなる重要性を段階的にもたらす、移行的手段としての給付システム(電力および火力の社会的補填)を維持し向上させる必要性に基づいている。

様々な種類のエネルギー貧困を分析し適切に監視するために、エネルギー貧困に対する欧州オブザバトリによって設定された指標が公式の主要な指標(収入におけるエネルギー支出の割合、隠れたエネルギー貧困、住居を適切な温度に維持できないこと、および請求の支払いの遅延)として採用された。2008年から2017年までのこれらの一連の指標における最低値を向上させ、欧州連合の平均値を高めるため、当該戦略は2017年に対して2025年に25%の最低割引目標を設定し、50%を目指している。

エネルギー貧困に対するスペイン国家戦略の時間枠は、5年間(2019年から2024年)となる予定であり、その実行のために運営計画の展開が構想されている。その管理及び監視は、エネルギーの多様化および省エネ推進機構(IDEA)が対応する。

エネルギー貧困に対するスペイン国家戦略は、19の具体的な措置を含む以下の4つの方針を設定する。

- とりわけ家庭における未成年者の存在について注目しながら、居住する気候帯に応じた消費者のエネルギー支出に関する詳細な研究を通じてエネルギー貧困に関する知識を向上させる。政府は毎年、指標を更新する。
- エネルギー貧困の現状への対応を向上させる。とりわけ、新たな社会的補填を備えることが必要との結論になっており、これを規定する以下の主要な方針を確立する。エネルギーの社会的補填(全てのエネルギー供給)の当局による直接付与(自動化)が優先されなければならない。メカニズムは関わりのある行政と協力管理の下で実行されなければならない。また、異常気象においては供給停止の禁止などの例外的な対応も行われる。
- 住居のエネルギー復旧のための短期、中期および長期の行動ならびに古い装置および器具を効率的な装置に交換することを通じた構造的な変化を促進する。
- 消費者の保護および社会的意識の措置。中でも、主要な医療専門家が脆弱な状況を見つけるという行動協定を展開し、公的給付に関する情報の管理は、その情報を既存の普遍的な社会カードに組み込むように標準化される。市民意識の分野において、スマートメーターの利用、消費習慣、エネルギーの節約および効率性の改善に関してコミュニケーション活動が展開され、恒久的なコミュニケーションチャネルが、対象者および関与するグループのために設定される。

気候非常事態宣言

2020年1月21日、大臣評議会はスペインでの気候非常事態宣言を承認し、横断的な政策とともに気候変動と闘うための30の優先行動方針を採択することを確約した。本宣言は、市民の環境、健康および安全を守るための緊急の行動を求める科学コミュニティの一般的合意に応じて行われた。

本宣言において、行政府は政府の最初の100日間で上記の30の措置のうち5つを実行することを引き受けた。

- 2050年までに正味排出量ゼロを達成することを確かにし、100%の再生可能電力システム、排出量ゼロの乗用車および商用車の仕入れ、二酸化炭素(CO₂)ニュートラル相当の農業システム、ならびに経済および社会の必要な脱炭素化と両立できる財政、予算ならびに財務システムを促進する気候変動法案を議会に提出すること。

- 2050年に気候中立を確かなものにするための長期の脱炭素化方針の定義。

- より安全で、気候変動の影響およびリスクに強い国に投資すること。これらの方針に沿って、国家気候観測システムおよび影響の指標の範囲展開を含む第2のスペイン気候変動適応国家計画が提示される。

- 気候変動に関する市民集会への既存の参加メカニズムを強化し、若者を含む社会の全ての部門を代表すること。

- 公平な移行同意および援助措置を通じた産業モデルならびにサービスセクターの転換を促進すること。

小口消費者のための自発的な価格(PVPC)および法律上の契約体系

2014年3月29日、2014年3月28日付国王布告2014年第216号が公布され、2014年4月1日以降の小口消費者のための自発的な価格(PVPC)の計算方法を定めているが、主要点は以下のとおりである。

- PVPCの計算に使用されるエネルギーの費用は、請求期間中、毎日の日中市場1時間当たりのエネルギー価格に、調整サービス、設備費用ならびにシステム・オペレーターおよびマーケット・オペレーターの調達費用を加えたものである。

- 当該システムに統合されたリモート・メーターを有する消費者について、1時間ごとの実際の使用量に応じ1時間ごとの価格が適用される。または、システム・オペレーターが発行したプロフィールが使用される。

- この新しいメカニズムは2014年4月1日から適用された。2014年7月1日以前は、関連供給者がこの新しいスキームの下、消費者に請求するためには、ITシステムを適応させなければならない。その間、PVPCに適用されるエネルギーの費用は2014年第1四半期のために定められた一時的な価格となった。その後、供給者のITシステムが新しいPVPCに正式に対応した後最初の請求期間中、2014年4月1日からの消費に対する請求において費用は調整された。

- 同様に、2014年第1四半期の消費電力は、2013年12月27日付国王布告法2013年第17号のとおり、同期間の小口消費者のための自発的な価格(PVPC)に含まれる、市場価格とエネルギー購入費用のスプレッドを考慮して、当該ITシステムの調整後発行される最初の請求の中で調整されなければならない。

- また、当該国王布告は、その公布後2か月以内にスペイン国市場および競争委員会(CNMC)がエネルギー担当大臣に対し、1時間ごとの測定のためにリモート・システムに接続された計測装置から取ったデータを検証、確認および完了する手続を提案する旨定めている。提案された手続には、導入されたすべてのリモート・メーター遠隔測定の完了にかかる最長期間も定められる。
- 代替手段として、関連供給者は、PVPCの恩恵を受ける顧客に、変更可能なアクセス料金およびその他の項目についての1年間の固定価格(ユーロ/キロワット)からなる1年間固定価格という形式でオファーを提供する必要がある。オファーは1か月間有効であり、スペインにおいては共通であるものとする。それぞれの関連供給者は当該期間においては1つのみ有効なオファーを提供できる。
- また、当該国王布告は補助付の電気料金がPVPCから25%割り引いた価格相当になることも定めている。

小口消費者のための自発的な価格(PVPC)の時間単位の課金手続が2015年6月4日に公表されたことも言及したい。当該手続の下、2015年7月1日から統合遠隔メーターのある消費者は、自身の消費プロフィールに代わって実際の時間単位の消費量に従って課金されることになる。上記にかかわらず、電力会社は2015年10月1日までにそのITシステムを適用すればよかった。

2016年11月25日、2016年11月18日付国王布告2016年第469号が官報(BOE)で公表され、小口消費者のための自発的な価格(PVPC)に対する売買利益の計算方法が設定された。よって、2014年3月28日付国王布告2014年第216号に定められる売買利益を無効とする、最高裁判所により下された複数の決定に従い、電力に関する小口消費者のための自発的な価格(PVPC)を計算する手続きおよび電力契約の法的枠組みが定められた。

2016年12月24日、2016年12月22日付省令ETU2016年第1948号が公表され、2017年1月1日に施行され、小口消費者のための自発的な価格(PVPC)に対する売買利益が設定された。2017年3月25日に公布、2017年3月26日に施行された2017年3月24日付省令ETU2017年第258号を通して、国家エネルギー効率化ファンドへの寄付コストに相当する上述の売買マージンの一部のために新しい数値が定められた。

エネルギー効率

成長、競争および効率を促進する緊急の措置を承認する2014年10月15日付法律2014年第18号により、エネルギー効率に関して、省エネルギーの達成を目的としたスペイン国家エネルギー効率化ファンドが創設された。

エネルギー移行および消費者保護のための緊急措置についての2018年10月5日付国王布告法2018年第15号

2018年10月5日、大臣評議会は、エネルギー移行および消費者保護のための緊急措置についての2018年10月5日付国王布告法2018年第15号を承認し、2018年10月6日に官報(BOE)に公布された。当該国王布告法は、料金がより効果的に消費に対して調整される方針を通して脆弱な消費者グループに更なる支援を提供し消費者保護を拡大することを目的とした一連の緊急措置を含んでいる。当該法はまた、再生可能エネルギー、駆動エネルギーの効率化および電気自動車を基盤とする脱炭素化経済への移行を早めるための措置を実施する。

第1の措置は、脆弱な消費者グループを保護するために設計されている。社会的補填を受ける資格を有する受益者グループは、片親家族および一定の収入レベルを下回る依存度2または3の家族も含むよう拡張された。さらに、脆弱な消費者のために設定された支払いの滞納によって供給を止められることのないケースは、社会福祉に承認された16歳以下の子供、扶養家族または障害者のいる家庭を含むよう拡張され、当該金額は社会的補填を出資する義務のあるグループによって補われる。ディスカウントを受ける権利を有する最大の消費レベルも増加した。2018年10月8日に更新期間が終了した従前の社会的補填の受益者について、国王布告法は、新しい社会的補填の要件を満たす者が2018年10月8日から2018年12月31日の間に申請すれば、2018年10月8日から効力をもって適用されることを規定している。そして、暖房用の火力の社会的補填が創設され、これはスペインの一般国家予算(「Presupuestos Generales del Estado」)によって融資される。当該国王布告法は、エネルギー貧困対策のスペイン国家戦略を6か月以内に承認することを視野に入れている。これに関して、2018年12月19日に環境移行・人口課題省は公開聴聞を開始した。

第2の措置は、消費者を保護することを目的とし、時間制約のある料金が適用される場合に消費者が支払わなければならない請求金額を含むよう供給者に義務づけていることに加え、電力の契約に関してより柔軟である。

第3の措置は、再生可能エネルギー、コージェネレーションまたは廃棄物に基づき自家消費の料金および使用料を排除しつつ、利用可能な種類を簡易化し、共有自家消費を可能とし、自家消費を促進するよう設計されている。当該国王布告法はまた、特に小さな電力設備の行政上および技術的な手続を簡易化する措置を特徴としている。当該国王布告法の規定を展開するにあたり、環境移行・人口課題省は国王布告の草案手続を開始した。

第4の措置は、再生可能エネルギーおよび電気自動車の浸透拡大を図っている。したがって、最近の競売で落札した再生可能エネルギーの委任を促進するため、2018年12月31日に満了する予定であった電力システムを管理する2013年12月26日付法律2013年第24号より前に付与されたアクセスおよび接続のライセンスは、2020年3月31日まで延長された。電気自動車に関しては、ロードマネージャーの役割はこれらのサービスの展開を促進するために廃止された。

最終の措置は、税制面およびシステムの持続可能性に関連する措置を含んでいる。2018年の第4四半期および2019年の第1四半期に、電力生産の価値に対する税が停止され、発電の炭化水素に対する特別税が廃止された。電力システムの持続可能性を確実にするため、電力システムの費用を補っていた二酸化炭素(CO2)の排出権の競売から発生する収益が増加し、2018年および2019年の不均衡を減少させるために利用されるシステムの黒字に対して承認が与えられた。

2018年10月5日付国王布告法2018年第15号は、2018年10月18日にスペイン議会で承認され、草案手続の開始が認められた。

スペインの産業および商業セクターの経済競争性を高めるための緊急措置についての2018年12月7日付国王布告法2018年第20号

2018年12月8日に官報で公布されたこの国王布告法は、労働生産性の改善、エネルギーコストの削減および産業の安定性を強化するための行動を通して産業セクターの競争性を高めようとしている。とりわけ、国王布告法は、欧州規制で既に構想されている閉鎖的な電力配分ネットワークの概念を導入しており、電力集中型の産業における消費者の特定の要求に適合する法令の準備を公表した。当該規制は同様に一定の高効率のコージェネレーション施設の耐用年数を2年間延長することも構想している。

ガス・システム

2015年5月22日に、炭化水素セクターに関する2015年5月21日法律2015年第8号が公布され、1998年10月7日法律1998年第34号を改正し、炭化水素の調査、研究および採取に関する課税および非課税措置を定めた。炭化水素セクターの競争力および透明性を高め、不正を減らし、消費者保護をより強固にし、消費者の費用を抑え、違反および罰に関する規則を適用できるようにするため、炭化水素を現況に沿うように調整することが炭化水素法改正の目的の一つである。

天然ガスについては、同法によって消費者に競争力および公正な価格を提供し、競争を促すため新しい供給者が参入できるような組織的な天然ガス市場を創設しようとした。組織的な天然ガス市場の運営者は任命され、認可を受けた天然ガス発電者は検査を実施することができ(これは従来は配電業者の責任であった。)、既存の契約の存在するEU加盟国へ天然ガスを供給する認可の相互承認を通じて新しい供給者の参入が促進される。また、供給の保証を損なうことなく、供給者に低コストでより高い柔軟性を与えるため、戦略的石油備蓄協会(CORES)が戦略的天然ガス備蓄量を維持できるよう最低限の備蓄確保に関する一定の措置が適用される。

組織的なガス市場およびガス・システムの設備に対する第三者のアクセスについて規制する2015年10月30日付国王布告2015年第984号が2015年10月31日に公布された。本国王布告は、ガス設備の検査手続などの手法の他、当該ガス市場の運営に関する基本的な定めを含む。

2017年12月13日、2017年11月10日の大臣評議会の結論に従い、エンデサを含む国内運用者にマーケットメイカーとして行動することを強制させるサービス管理の条件を設定する決議が公表された。

2019年および2020年の規制の展開

2019年および2020年に承認された、または同年の連結財務書類に重大な影響を及ぼしたスペインの規制の枠組みの主要な変更点を以下に記載する。

電気料金

2019年の電気料金

2018年12月22日、官報(BOE)は、2019年のアクセス料金を設定する2018年12月20日付省令TEC2018年第1366号を公布し、本省令で電気料金は変更のないままとなった。本省令は、欧州の規制との連携のための容量のメカニズムおよびエネルギーの移行プロセスが改訂されるまで、2011年11月17日付省令ITC2011年第3127号の利用のインセンティブを廃止したことに留意すべきである。

2020年の電気料金

2020年のアクセス料金を設定する2019年12月20日付省令TEC2019年第1258号が、2019年12月28日に官報で公布された。かかる省令に従って、スペイン国市場および競争委員会(「CNMC」)が設定した料金の発効まで、アクセス料金は変更のないままとなった。

天然ガス料金

2019年の天然ガス料金

2018年12月22日に、2019年のガスのアクセス料金を設定する(変更のないままとなった。)2018年12月20日付省令TEC2018年第1367号が官報(BOE)で公布され、2018年12月28日に、原材料費の減少により平均して約4%減少の結果となった2019年1月1日から適用される天然ガスのラストリゾートタリフ(TUR)とともに12月26日の決議が公布された。

2019年3月30日、官報(BOE)は3月22日のエネルギー政策および鉱山総局の決議を公布し、2019年4月1日から適用される天然ガスのラストリゾートタリフ(TUR)を設定した。これは、ラストリゾートレート1(TUR1)またはラストリゾートタリフ2(TUR2)のどちらが関わるかに基づき、原材料費の減少によって、前期と比べて平均してそれぞれ5.2%または6.6%減少することになる。

2020年の天然ガス料金

官報(BOE)で、2020年のガスのアクセス料金に変更されないままと定める2019年12月20日付省令TEC2019年第1259号が2019年12月28日に公表された。また、2020年1月1日から適用される天然ガスのラストリゾートタリフ(TUR)とともに、原材料コストの減少により、TUR1またはTUR2のどちらが関わるかに基づき、平均してそれぞれ約3.3%から4.2%の間の減少の結果となった12月23日のエネルギー政策および鉱山総局の決議が2019年12月30日に、公表された。

エネルギー効率

成長、競争および効率を促進する緊急の措置を承認する2014年10月15日付法律2014年第18号により、省エネルギーの達成を目的としたスペイン国家エネルギー効率化ファンドが創設された。

2019年3月20日付省令TEC2019年第332号は、エンデサによるスペイン国家エネルギー効率化ファンドへの29百万ユーロ拠出を定め、これは2019年の負担金に相当する。

2020年3月23日付省令TED2020年第287号により、2020年の拠出義務として、28百万ユーロのエンデサによるスペイン国家エネルギー効率化ファンドへの拠出が定められた。

「社会的補填」または社会的料金

2019年10月23日付省令TEC2019年第1080号は、2019年の社会的補填の資金調達の実配割合を定め、エンデサに対応する割合を、前年の37.15%と比べて36.26%とした。

2020年1月28日、環境移行・人口課題省は、2020年の社会的補填の資金調達の実配割合を定める省令の提案に関する審判手続を開始し、エンデサに提案された割合は35.57%だった。

2019年12月26日付省令TEC2019年第1260号は、2020年から2025年の規制期間における追加報酬体系とともに、本土外の領域(TNP)における発電の報酬の計算および他の技術的事項の改訂に用いられる技術的ならびに経済的パラメーターを定めた。

本省令は、第2の規制期間(2020年から2025年)における本土外の領域(TNP)の発電システムによる発電施設の報酬のための様々な技術的および経済的パラメーターを改訂し、2015年7月31日付国王布告2015年第738号に定められた方法論を適用する。また、本省令は、燃料価格に関連して、3か月以内に製品および物流価格が、2020年1月1日から有効な省令によって改訂されることを予測している。この点において2020年2月20日に、環境移行・人口課題省は、2020年1月1日から発効する、本土外の領域(TNP)の発電施設のための燃料価格を決定する際に用いられる製品および物流価格を改訂する省令案の手続を開始した(「営業費用」を参照のこと。)

再生可能エネルギーの施設に関する補助金の付与の根拠を設定した2018年12月20日付省令TEC2018年第1380号

2018年12月20日付省令TEC2018年第1380号が、2018年12月25日に官報(BOE)で公布され、本省令は、欧州地域開発基金(ERDF)のファンドから共同出資されている、本土外の領域(TNP)に位置する風力および太陽光技術に基づいた発電施設への投資援助の付与に関する規制の根拠を定めた。

2018年12月27日に、エネルギーの多様化と省エネ推進機構(スペイン語の頭文字でIDAE)は、80百万ユーロおよび最大で217メガワットの電力が配分されるカナリア諸島の風力設備への投資を行うための補助金の競売を開催することを決議した。2019年6月27日に、最終決議が公布され、エンデサはENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)を通じて風力発電容量16.1メガワットを落札した。当該決議で定められた再生可能エネルギー施設の新設および委任の期限は、2022年6月30日である。

また、2019年3月27日に、エネルギー多様化貯蓄協会(IDAE)はバレアレス諸島の太陽光発電施設への投資に対する補助金の競売を招集する決議案を可決し、40百万ユーロの配分を投入した。2019年11月28日に、最終決議が公布され、エンデサはENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)を通じて太陽光発電容量72.4メガワットを落札した。当該決議で定められた再生可能エネルギー施設の新設および委任の期限は、2022年12月30日である。

国内の電力および天然ガス市場それぞれの共通規則についての欧州議会および理事会の2009年7月13日付指令EC2009年第72号およびEC2009年第73号に関するスペイン国市場および競争委員会(「CNMC」)の権限をEU法の要件に合わせて調整する緊急措置についての2019年1月11日付国王布告法2019年第1号

2019年1月12日に、欧州の当局が行った要請の後に、EUの法を遵守するためにスペイン国市場および競争委員会(「CNMC」)の権限を適合させることを意図した当該国王布告法が官報(BOE)で公布された。

当該国王布告法によると、スペイン国市場および競争委員会(「CNMC」)は、通達を通じて、天然ガスおよび送電ならびに配電網、ならびに液化天然ガス(LNG)の発電所のアクセス料金の構成、方法および具体的な価格、そして、送電ならびにガスおよび電気、液化天然ガス(LNG)、ガスのシステムオペレーターおよびテクニカルマネージャーの分配、ならびに政府が設定した上限の範囲内での送電および分配の報酬の設定の方法およびパラメーター等の承認に責任を持つ。

環境移行・人口課題省は、スペイン国市場および競争委員会(「CNMC」)が考慮しなければならない、供給の安定性、システムの経済的および財務上の持続可能性、供給の自立、大気質、気候変動に立ち向かう取組み、需要の管理、将来の技術の選択ならびにエネルギーの合理的な使用等をカバーした、一連のエネルギーの方針のガイドラインを承認する。環境移行・人口課題省は、エネルギーの方針事項に影響する、または料金、規制された活動、アクセスおよび接続状況への報酬、ならびに電力およびガスシステムを運営する規則に関する、CNMCの通達を承認するのに1か月を要する。不一致がある場合は、支援委員会が相互理解を達成するよう働きかける。

スペイン国市場および競争委員会(「CNMC」)の新しい機能は、いずれの場合も2020年1月1日から適用される。当該国王布告法の効力が発生するより前に開始した手続および開始時期にかかわらず2019年より前に関係している手続は、従前の規制に従って処理される。

国王布告法もまた、電力セクターについての2013年12月26日付法律2013年第24号の特定の側面を修正している。当該国王布告法に基づきスペイン国市場および競争委員会(「CNMC」)によって設定される送電および配電についての報酬の金融レートに関して、政府は法でかかる金融レートの最大値を新しい各規制期間の開始に先行する年度の5月より前の24か月間の10年国債(加えて、各規制期間に設定されるスプレッド)に関連づけて定める。新しい期間の開始時に、かかる最大制限値が設定されていなかった場合は、前の期間に対応する最大制限値が延長して使用され、またはそれができない場合は前の期間の報酬率が使用される。

本土外の領域(TNP)の追加の報酬体系に網羅される発電のオペレーションについては、政府が財務報酬率を定める。このレートは、新しい各規制期間の開始に先行する年度の5月より前の24か月間の10年国債(加えて、法により各規制期間に設定されるスプレッド)に関連づけて、各規制期間の開始前に修正される可能性がある。新しい期間の開始時に、この財務報酬率が設定されていなかった場合は、前の規制期間の財務報酬率が延長されるとみなされる。

最終的に、特定の報酬体系に基づき、再生可能エネルギー資源から電力を生産する施設、高効率コージェネレーションおよび廃棄物に関して、各規制期間に対応する審査において、標準的な施設の規制された寿命の残存期間中に合理的なリターン率のもととなっている価値は、修正される可能性があり、また法により設定される。

電力およびガスシステムの料金計算の方法論についての国王布告案に関する公開聴聞

2019年1月11日付国王布告法2019年第1号は、とりわけ、政府が2020年1月1日より前に電気およびガスシステムの料金計算の方法論を承認しなければならないことを定めている。そのため、2019年5月に、環境移行・人口課題省は、関与するすべての事業者および当事者の意見を集めるために、電気ならびにガスシステムの料金ならびにその構造に用いられる計算の方法論を定める国王布告の作成の前に、公開聴聞を開いた。

この方法論は、当該料金によって網羅されなければならないコストを分配するために用いる変数を設定しなければならず、効率、経済の電化および公平なエネルギー移行を促進するという政府が推進するエネルギー政策に一致し、当該分配が差別的でないことを目的としている。

CNMC(スペイン国市場および競争委員会)の通達

2019年1月11日付国王布告法2019年第1号に従って、いくつかの規制の側面の通達による承認および設定を含む一連の権限をスペイン国市場および競争委員会(「CNMC」)が引き受けることになった。

この文脈において、CNMCは様々な通達に関する公開聴聞手続を実行した。最も重要な通達は以下のとおりであり、そのうちのいくつかは既に承認された。

- 電力およびガスの財務報酬率に関する2019年11月12日付通達2019年第2号：CNMCが電気の送電および配電に関して5.58%(2020年は6.003%)の値を設定した、第2の規制期間(2020年から2025年)の財務報酬率に関する通達。
- 卸売電力市場の運用およびシステムの運用に関する2019年11月20日付通達2019年第3号：卸売電力市場の運用およびシステムの運用の管理を規制する方法論に関する通達で、その目的は、様々な時間的視野(電力システムの将来の、毎日の、1日のうちの調整容量市場)でエネルギー市場に関連する規制を定め、システムの運用の技術的側面に関連する方法論を定めることであり、これによって電力市場の漸進的な調和を確かなものにし、その欧州レベルでつなぎ合わせることを意図している。
- 配電の報酬の方法論に関する2019年12月5日付通達2019年第6号：配電事業の報酬の方法論に関する通達で、その目的は、以下の規制期間における配電事業のパラメーター、規程および方法論を定めることである。通達案は、2013年12月27日付国王布告2013年第1048号に含まれる特定の項目を再編成し、いくつかの新しい項目を創設する新しい報酬原則を含む。また、損失、品質および不正行為のインセンティブのいくつかの側面が修正されている。
- 送電および配電ネットワークのアクセス料金計算の方法論に関する2020年1月15日付通達2020年第3号
- 発電施設の送電網および配電網の方法論、アクセスならびに接続条件に関する通達案で、アクセス容量を評価し許可を与えるための手続、期間および規程を規制し、手続の透明性、ならびにプロジェクトが適切に完了することを確かめるためのプロジェクトの進行度のチェックに関連するその他の側面を向上させることを目的とする。

規制事業を継続する会社の負債ならびに経済および財務能力のレベルに関するCNMCからの通信

2019年10月23日に、CNMCは通信2019年第1号を承認した。当該通信は、規制された会社の負債ならびに経済および財務能力のレベルを評価し、一連の財務比率の推奨値を提案し、ならびに一定値以下の報酬に影響を与える比率のグローバル指数を創出するために、一連の財務比率を定義するものだった。

適用の範囲は、電力およびガスセクターの送電ならびに配電事業を網羅する。加えて、買収または他の株式投資を評価するために、当該範囲は、電力セクターにおける本土外の領域(TNP)での事業を継続する会社、ならびに石油およびガスセクターの事業を継続する会社にも適用され得る。

電力システムに影響を与え火力発電所の閉鎖手続に対応する報酬パラメーターの必要な適用のための緊急措置の採用に関する、2019年11月22日付国王布告法2019年第17号

2019年11月23日、2019年11月22日付国王布告法2019年第17号が官報(BOE)で公表され、当該国王布告法は、影響を受ける地域の産業再活性化を促進するために、電力システムに影響を与える報酬パラメーター(財務報酬率)、ならびに火力発電所の事業停止の迅速な手続に対応する報酬パラメーターの必要な適用のための緊急措置を採用した。最も重要な側面は以下のとおりである。

- 再生可能資源、コージェネレーションおよび廃棄物による発電施設の合理的な収益性は7.09%に設定されるが、2013年7月12日付国王布告法2013年第9号が発効した時点の特別報酬体系に従った施設は、仲裁もしくは法的手続を継続または開始する権利を放棄する場合は、2031年まで現在の7.398%の値を維持することができる。
- 本土外の領域(TNP)における発電事業の財務報酬率は、2020年から2025年の期間において5.58%(2020年に6.003%)に設定されている。
- 石炭火力発電所または原子力発電所の閉鎖手続に関して、アクセスおよび接続許可を与えるにあたり、現在の技術的および経済的要件に加えて、環境および社会の基準が考慮され得る。同様に、水の運営権の付与は、現在の規制では考慮されていない、経済、社会および環境の基準の評価に関わり得る。

自己消費に関する国王布告

2019年4月6日、エネルギー移行および消費者保護のための緊急措置についての2018年10月5日付国王布告法2018年第15号の規定に従い、電力の自己消費の行政、技術および経済上の条件を定める2019年4月5日付国王布告2019年第244号が官報(BOE)で公布された。

2019年4月5日付国王布告2019年第244号は、とりわけ以下の点について取り組むものである。

- 内部配電網を通じた個人の自己消費と共に、複数の消費者を同じ発電所に接続できるようになる集団的自己消費(例えば、住宅所有者組合または同じ地域に位置する会社/産業)も含む。
- また、「消費施設に近く、それらに関連する発電施設」の概念を定義することにより、(現状)同じ建物に位置する発電施設だけではなく、近くの施設も利用する自己消費の実行を可能にする。

- 100キロワット未満の容量の設備で、再生可能な資源により発電されている場合に、簡易化された余剰消費メカニズム(自己消費施設によって発電され、直ちに利用者によって消費されないエネルギー)を導入する。この場合、供給会社は毎月の請求で、当該月の間に消費された電力の100%まで、余剰エネルギーを利用者に補償するため、補償を得るためにエネルギー生産者となる必要はない。
- 集団および近隣の自己消費の場合、契約された電力量に比例して関連する消費者の間でのエネルギーの配分が想定され、国王布告は、関連する別の消費者がその比例した配分を消費していない場合に、その余剰分を利用できるように、変動的配分の係数法の発展の可能性を含んでいる。
- すべての利用者の行政上の手続は、特に小口の自己消費者(余剰分のない自己消費の場合で15キロワットまたは100キロワットまでの設備)のために簡易化される。測定の配置も、ほとんどの場合は配電網の境界において単一のメーターで十分となるように簡易化された。
- 最後に、システム運営への影響を管理することおよびそれらが漸進的かつ安全に統合されることを可能にするために、これらの設置の監視システムが構築された。

戦略的エネルギーおよび気候枠組み

2020年1月23日、環境移行・人口課題省は、2021年-2030年のスペイン国家統合エネルギーおよび気候計画(PNIEC)草案の戦略的環境研究を発表し、公開聴聞期間を開始した。

特定の報酬体系に基づく設備に関する報酬パラメーターを改正する命令

2020年2月28日に官報で発表された2020年2月24日付省令TED2020年第171号は、再生可能エネルギー資源、コージェネレーションおよび廃棄物から発電する特定の設備に適用される標準設備の報酬パラメーターをアップデートし、規制期間への適用は、2020年1月1日から開始した。この省令は、関連する一般的規制で策定された方法に従い、かつ、かかる規制で策定される定期アップデートメカニズムを害することなく、これらの設備の報酬を決定する様々なパラメーターに関する第2回規制期間(2020年から2025年)中に適用される値をアップデートする。異なるパラメーターの値は、2019年11月22日国王布告法2019年第17号の規定に従って、2020年1月1日から適用される。また、当該省令は、半期である2020年から2022年の各年に関して提供される市場価格を承認する。

第7次一般的放射性廃棄物計画草案

2020年3月16日、環境移行・人口課題省は、ENRESA(スペイン放射性廃棄物管理公社)から、その研究および処理を始める第7次一般的放射性廃棄物計画草案を受領したと発表した。この手続は、環境アセスメント、市民社会から意見提供を受領するための公共情報プロセス、ならびに原子力安全委員会および自治区との義務的協議を含む。その後、環境移行・人口課題省は、一般的放射性廃棄物計画の戦略的環境宣言をまとめるため、完成したファイルの技術的分析(大臣評議会による承認前のステップ)を行う予定である。その後、国会に報告されなければならない。また、放射性廃棄物管理に関する欧州連合指令を遵守して、欧州委員会に回さなければならない。

COVID-19の拡大による緊急事態宣言および承認された規制措置

2020年3月11日、世界保健機関(WHO)は、COVID-19による公衆衛生上の緊急事態のレベルをパンデミックまで引き上げた。国家および国際的レベルでの事態の急速な展開は、この状況に対応するための即時かつ有効な措置の採用を必要とする。蔓延している異常事態は、間違いなく、多くの国民への影響およびその権利への異常なリスクの双方により、甚大なかつてない公衆衛生上の危機となっている。その結果、2020年3月14日、

2020年3月14日付国王布告2020年第463号が官報で発表され、COVID-19による公衆衛生上の危機的状況を管理するため、緊急事態宣言を発令した。

同時に、この例外的状況の経済的および社会的影響に対応するため、スペイン政府は、この影響に対応する、あらゆる面での様々な措置を含む一連の法規制を承認した。特に、2020年3月18日、COVID-19の経済的および社会的影響に対応するための特別緊急措置に関して、2020年3月17日付国王布告法2020年第8号が発表され、また、2020年4月1日、2020年3月31日付国王布告法2020年第11号が発表され、COVID-19に対応するための社会的小および経済的分野での緊急補足措置が採用された。

電気分野に関して、採用された緊急措置のうち最も関連するものは以下である。

- 社会的補填：「社会的補填」(電気に関する特別割引料金)の有効性は、2017年10月6日付国王布告2017年第897号で策定された2年の有効期間が2020年9月15日の前に満了する受益者に関して、2020年9月15日まで延長される。同時に、社会的補填に関する権利は、自らまたはその家族の名義で供給地点に所在し、自営業の資格を有する顧客であって、その活動を停止しなければならず、または請求が大幅に減少したため手当について権利を有し、直前の年において一定の収益レベルを満たす者まで延長される。この権利は、かかる状況が続いている期間に限定され、最長6か月である。

- 供給の保証：2020年3月17日付国王布告法2020年第8号の効力発生後の月の間、2017年10月6日付国王布告2017年第897号で定められた基準に従って弱い、非常に弱いまたは社会的排除のリスクにある消費者に対する電気、水および天然ガスの供給は、中断してはならない。この取り決めは、国王布告法により延長される可能性があるものの、1か月の効力を有する。上記にかかわらず、2020年3月31日付国王布告法2020年第11号は、この保証を延長し、緊急事態宣言の発令中、自らの常居地にいる自然人への電気、水、天然ガスおよびその他石油派生商品の供給は、供給、人および設備の安全を理由とする場合を除き、中断してはならないと定めた。

- 自営業及び企業の電力供給契約に関する柔軟な措置：緊急事態宣言の発令中、自らの名義で供給地点に所在する自営業者および企業は、料金または罰金なく、新たな消費ガイドラインに適應する目的で、自らの供給者との代わりの提案について契約を締結するため、自らの契約を停止または変更できる。また、彼らは、権限またはアクセス料金を変更できる。緊急事態宣言が解除された際、特定の状況を除き、当該契約を再度有効にし、または権限を修正するため(これらは一切の負担なく行われる。)、3か月の期間が設けられる。これらの措置に伴う収益の減少に関して電気分野を補償するため、2020年3月31日付の国王布告法2020年第11号の発効後に承認される将来の一般的国家予算法に対応する事項が含まれる予定である。同様の措置は、天然ガス分野についても予定されている。

- 供給請求書の停止：緊急事態宣言の発令中、自らの名義で供給地点に所在する自営業者およびSMEは、自らの供給者または配電業者(場合に応じて)に対し、リモートの(非物理的な)手段で、緊急事態宣言の対象となる日を含む請求期間に対応する請求の支払いの停止を依頼できる。この場合、供給者は、顧客が請求を全額支払うときまで配電業者への送電および配電料金の支払いを免除される。また、供給者は、顧客が請求額を全額支払うか、または緊急事態宣言の解除から6か月が経過するまで、VAT、電気に対する特別税、および該当する場合は発電に関する炭化水素に対する特別税の支払いを免除される。緊急事態宣言が解除されれば、負債は、次の6か月からなる請求期間の請求書において、均等の部分で定期化される。同様に、収益が減少した供給者または料金からの収益が減少した配電業者は、2020年3月17日付国王布告法2020年第8号またはこの目的上設定されるその他のラインに定める保証を請求できる。

- アクセス権：2020年3月31日に満了したアクセス権に関して、期間が延長され、新しい期間が、緊急事態宣言の解除または延長から2か月後で設定される。

同様に、この文脈において、2020年3月19日付省令SND2020年第260号により、経済的(技術的ではなく)理由による参入需要管理サービスの活性化は、緊急事態宣言が有効な間、中断された。

(3) 経営成績

2019年の景気動向および業績

連結業績

エンデサは2019年に1,562百万ユーロ(+3.4%)の純経常利益を計上した。

エンデサは2019年に1,562百万ユーロの、経常外の影響を含まない純経常利益を計上し、これは前年比べて3.4%の増加を表した。

親会社に帰属する純利益は2019年に171百万ユーロであり、これは2018年に得られた1,417百万ユーロに比べて87.9%の減少を表した。

2019年のエンデサの純利益の減少は、一方では本土の石炭火力発電所の資産の簿価総額(1,105百万ユーロ)、他方では本土外の領域(TNP)の資金生成単位(CGUs)(304百万ユーロ)に一致する1,409百万ユーロの減損損失の純額の認識によるものである(「営業費用」を参照のこと。)。

2019年のエンデサの事業における純経常利益の内訳および前年比の変動は以下のとおりである(「セグメントによる業績」を参照のこと。)

(単位:百万ユーロ)								
	純利益(2)				純経常利益(3)			
	2019年	2018年	増加率 (減少率) (%)	合計への 寄与率(%)	2019年	2018年	増加率 (減少率) (%)	合計への 寄与率(%)
発電および供給	(823)	396	(307.8)	(481.3)	586	490	19.6	37.5
配電	1,077	1,046	3.0	629.8	1,059	1,046	1.2	67.8
構造およびその他 (1)	(83)	(25)	232.0	(48.5)	(83)	(25)	232.0	(5.3)
合 計	171	1,417	(87.9)	100.0	1,562	1,511	3.4	100.0

(1) 構造、サービスおよび調整を指す。

(2) 純利益＝親会社の純利益。

(3) 純経常利益＝親会社の純利益－(10万ユーロを超えた分の)非金融資産の処分における純利益/損失－(10万ユーロを超えた分の)非金融資産の減損による純損失。

会計処理方針の変更

2019年1月1日、IFRS第16号「リース」が施行された。これによると、借手は、リース期間中にリース資産を利用する権利およびリース支払義務を負う負債を表示させて、資産を認識しなくてはならない。

この基準は、貸手において重大な変更をもたらすものではなく、貸手は、従前のとおり、そのリースをファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースに分類しなければならない。

エンデサは、最初の適用の累計的影響額とともにこの会計基準を遡及適用することを選択した。これにより前年比較情報の言い換えはせず、適用の累計的影響額は、資産を負債と同価値であると認識し、資本の調整額として2019年1月1日に記録される。

この会計基準の最初の適用の日から認められる実際上の運用方法と関連して、エンデサは、最初の適用の日から12ヶ月以内にリース期間が満了するリースである場合または原資産が5,000米ドルを下回る個人資産である場合には、この会計基準を適用しないことを選択した。そのような場合には、エンデサは、リースに基づく支払を、連結損益計算書の「その他の固定営業費用」に分類される期間に対して定額金利に基づく費用とみなす(「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記6.1.1および注記6.1.2を参照のこと。)

上記に基づき、IFRS第16号の初回適用日におけるエンデサの連結財務書類への影響は、以下の通りとなる。

[次へ](#)

表 I

(単位：百万ユーロ)												
	2019年1月1日				IFRS第16号「リース」				2019年1月1日(変更後)			
	発電 および 供給	配 電	構造 および その他(1)	合 計	発電 および 供給	配 電	構造 および その他 (1)	合 計	発電 および 供給	配 電	構造 および その他(1)	合 計
資産												
固定資産	13,235	13,349	(583)	26,001	106	19	61	186	13,341	13,368	(522)	26,187
有形固定資産	9,856	11,916	68	21,840	106	19	61	186	9,962	11,935	129	22,026
投資資産	-	56	6	62	-	-	-	-	-	56	6	62
無形資産	991	223	141	1,355	-	-	-	-	991	223	141	1,355
のれん	378	97	4	479	-	-	-	-	378	97	4	479
持分法適用による投資	229	18	2	249	-	-	-	-	229	18	2	249
固定金融資産	1,093	718	(953)	858	-	-	-	-	1,093	718	(953)	858
繰延税金資産	688	321	149	1,158	-	-	-	-	688	321	149	1,158
流動資産	5,083	1,106	(534)	5,655	-	-	-	-	5,083	1,106	(534)	5,655
在庫	1,348	125	-	1,473	-	-	-	-	1,348	125	-	1,473
売掛金およびその他の 受取債権	2,622	671	(338)	2,955	-	-	-	-	2,622	671	(338)	2,955
流動金融資産	889	304	(210)	983	-	-	-	-	889	304	(210)	983
現金および現金同等物	224	6	14	244	-	-	-	-	224	6	14	244
売却目的で保有する固 定資産 および非継続事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総資産	18,318	14,455	(1,117)	31,656	106	19	61	186	18,424	14,474	(1,056)	31,842
資本および負債												
資本	7,194	3,472	(1,485)	9,181	-	-	-	-	7,194	3,472	(1,485)	9,181
うち、親会社持分	7,057	3,465	(1,485)	9,037	-	-	-	-	7,057	3,465	(1,485)	9,037
うち、非支配持分	137	7	-	144	-	-	-	-	137	7	-	144
固定負債	6,079	8,522	180	14,781	97	16	46	159	6,176	8,538	226	14,940
繰延負債	44	4,562	(19)	4,587	-	-	-	-	44	4,562	(19)	4,587
固定引当金	1,995	954	376	3,325	-	-	-	-	1,995	954	376	3,325
固定金融負債	3,022	2,197	(244)	4,975	97	16	46	159	3,119	2,213	(198)	5,134
その他の固定負債	281	474	2	757	-	-	-	-	281	474	2	757
繰延税金負債	737	335	65	1,137	-	-	-	-	737	335	65	1,137
流動負債	5,045	2,461	188	7,694	9	3	15	27	5,054	2,464	203	7,721
流動金融負債	59	4	983	1,046	9	3	15	27	68	7	998	1,073
流動引当金	444	65	62	571	-	-	-	-	444	65	62	571
買掛金およびその他の 流動負債	4,542	2,392	(857)	6,077	-	-	-	-	4,542	2,392	(857)	6,077
売却目的で保有する固 定資産 および非継続事業に関 連する負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総資産および総負債	18,318	14,455	(1,117)	31,656	106	19	61	186	18,424	14,474	(1,056)	31,842

(1) 構造、サービスおよび調整を指す。

[次へ](#)

IFRS第16号「リース」の適用による2019年の連結損益計算書への影響は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)					
連結損益計算書	参照 セクション	2019年			
		発電および 供給	配 電	構造および その他(1)	合 計
収 益		-	-	-	-
仕入およびサービス		-	-	-	-
限界利益		-	-	-	-
その他の固定営業費用	営業費用	19	3	16	38
EBITA		19	3	16	38
減価償却費、償却費および減損損失	営業費用	(15)	(3)	(16)	(34)
EBIT		4	-	-	4
純金融収支 - 利益/(損失)	純金融収支	(3)	-	(1)	(4)
税引前利益/(損失)		-	-	-	-
所 得 税		-	-	-	-
当該期間の利益/(損失)		1	-	(1)	-
親 会 社		-	-	-	-
非支配持分		-	-	-	-

(1) 構造、サービスおよび調整を指す。

2019年12月31日時点において、IFRS第16号「リース」の適用により、契約使用权のための支払義務に関する純金融負債は274百万ユーロに上ると認められた(「(4) 流動性および資本の原資 財政管理」を参照のこと。)

IFRS第16号「リース」の効力発生の結果、2019年1月1日より、この基準の適用前は営業活動で使用されたキャッシュとみなされていたオペレーティング・リース契約による支払は、現在では、財務活動で使用されたキャッシュとみなされる。2019年において、この項目に認識された額は35百万ユーロであった(「(4) 流動性および資本の原資 キャッシュ・フロー」を参照のこと。)

業績の分析

以下の表はエンデサの2019年の連結損益計算書の主要な数値の詳細および前年からの変動を表している。

(単位：百万ユーロ)				
	参照(1)	連結損益計算書の主要な数値		
		2019年	2018年	増加率(減少率)(%)
収 益	24	20,158	20,195	(0.2)
仕入およびサービス	25	(14,252)	(14,567)	(2.2)
限界利益(2)		5,906	5,628	4.9
自己建設資産	3a.1および 3d.2	295	270	9.3
人件費	26	(1,022)	(947)	7.9
その他の固定営業費用	27	(1,338)	(1,324)	1.1
EBITDA(3)		3,841	3,627	5.9
減価償却費および減損損失	28	(3,453)	(1,708)	102.2
EBIT(4)		388	1,919	(79.8)
純金融収支(5)	29	(184)	(139)	32.4
税引前利益		230	1,818	(87.3)
純利益(6)		171	1,417	(87.9)
純経常利益(7)		1,562	1,511	3.4

- (1) 「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記。
(2) 限界利益＝売上－仕入およびサービス。
(3) EBITDA＝収益－仕入およびサービス＋自己建設資産－人件費－その他の固定営業費用。
(4) EBIT＝EBITDA－減価償却費および減損損失。
(5) 純金融収支＝金融利益－財務費用＋換算差額純額。
(6) 純利益＝親会社の純利益。
(7) 純経常利益＝親会社の純利益－(10百万ユーロを超えた分の)非金融資産の処分における利益/損失－(10百万ユーロを超えた分の)非金融資産の減損損失の純額。

収 益

2019年、収益は、2018年から37百万ユーロ減少(-0.2%)して、合計20,158百万ユーロであった。

以下は、2019年の連結損益計算書の収益の項目の詳細および前年比の変動を表している。

(単位：百万ユーロ)					
	参照(1)	収 益			
		2019年	2018年	変化	増加率(減少率)(%)
販売による売上	24.1	19,258	19,555	(297)	(1.5)
その他営業利益	24.2	900	640	260	40.6
合 計	24	20,158	20,195	(37)	(0.2)

- (1) 「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記。

市場の状況

2019年の電力需要の動向は以下のとおりである。

- ・ 本土の電力需要合計は、前年比で1.7%減少した(営業日および気温の影響に関して調整される場合、-2.7%)
- ・ 2019年の本土外の領域(TNP)の電力需要は、前年比でバレアレス諸島において0.9%増加し、カナリア諸島において0.4%増加した(営業日および気温の影響に関して調整される場合、それぞれ+0.9%および-0.2%)。

2019年は、二酸化炭素(CO2)排出権の価格上昇にもかかわらず、主に物価、特に天然ガスの進展および再生可能エネルギーの更なる割合の結果として、卸売電力市場における平均価格が47.70ユーロ/メガワット時(-16.8%)であるなど、低価格に特徴付けられた。

2019年、二酸化炭素(CO2)排出権の価格は1メトリックトンあたり平均24.86ユーロまで上昇し、電力セクターの排出量削減に関する欧州連合の目標の枠組みにおいて、2019年1月1日以降、市場安定化リザーブ(MSR)メカニズムの確立は、これらの排出権の価格がこの目的に適切なレベルで維持されることを確かにした。

2019年、電力需要の弱さ、輸入の増加および再生可能エネルギー発電量の増加により、サーマルギャップは狭まった。この点において2019年の本土発電量合計への再生可能エネルギーの貢献は、41.7%(2018年は39.0%)だった。

この市場の文脈において、また天然ガス価格の低下、複合サイクル発電所の特別炭化水素税(「グリーンセント」)として知られている。)の免除、および輸入の異なる税待遇を考慮すると、石炭技術による発電の費用は増加しており、他の技術に対する競争性の喪失の影響を拡大させている。

先を見据え、2030年および2050年の二酸化炭素(CO2)排出に関する欧州連合の目標、二酸化炭素(CO2)排出権の現在の価格の維持への予測される援助、および再生可能エネルギー発電所の予測される成長によってサーマルギャップがさらに狭まる予測可能性を考慮すると、石炭火力発電所は、より競争力を低下させ続ける可能性が高い。

この文脈において、

- ・ 2019年のエンデサの発電量は61,402ギガワット時であり、前年比で17.2%少なかった。詳細は以下のとおりである。

	発 電 量 ⁽¹⁾ (ギガワット時)		
	2019年	2018年	変動率(%)
本土	49,582	61,456	(19.3)
再生可能エネルギー	10,090	12,172	(17.1)
水力	5,861	8,459	(30.7)
風力 ⁽²⁾	4,127	3,688	11.9
太陽光	101	24	320.8
その他	1	1	-
原子力	26,279	24,067	9.2
石炭	5,647	19,924	(71.7)
複合循環(CCGT) ⁽³⁾	7,566	5,293	42.9
本土外の領域(TNP)	11,820	12,737	(7.2)
石炭	1,996	2,392	(16.6)
燃料ガス	5,703	6,681	(14.6)
複合循環(CCGT) ⁽³⁾	4,121	3,664	12.5
合 計	61,402	74,193	(17.2)

(1) 発電所のバスバーにて。

(2) 2019年において、半島外地域(NPT)に対応する123ギガワット時(2018年は118ギガワット時)を含む。

(3) 天然ガスに対応する。

- ・ 排出ゼロ技術、再生可能および原子力はエンデサの2019年の電力構成の59.2%を占め、残りのセクターでは71.3%であった(2018年はそれぞれ48.8%、80.1%であった。)。

2019年12月31日時点において、エンデサの電力市場占拠率は以下のとおりであった。

- ・ 本土における発電において18.3%。
- ・ 配電において44.1%。
- ・ 電力供給(売上)において34.1%。

2019年、従来のガス需要は前年比で0.2%減少した。2019年12月31日時点で、エンデサは規制緩和市場における顧客へのガス売上において15.6%の市場占拠率であった。

売 上

以下の表は2019年の連結損益計算書の売上による収益の項目の詳細および前年比の変動を表している。

(単位：百万ユーロ)				
	売上による収益			
	2019年	2018年	変化	増加率 (減少率)(%)
電力売上高	13,801	14,137	(336)	(2.4)
規制緩和市場における売上高	9,404	9,236	168	1.8
規制緩和市場における売上高 - スペイン	8,320	8,227	93	1.1
規制緩和市場における売上高 - スペイン国外	1,084	1,009	75	7.4
規制価格での売上高	2,055	2,339	(284)	(12.1)
卸売市場における売上高	843	1,130	(287)	(25.4)
本土外の領域(TNP)に対する補填	1,376	1,318	58	4.4
再生可能エネルギーへの報酬	105	96	9	9.4
その他電力売上高	18	18	-	-
ガス売上高	2,450	2,554	(104)	(4.1)
規制緩和市場における売上高	2,369	2,469	(100)	(4.1)
規制価格での売上高	81	85	(4)	(4.7)
配電による規制収益	2,266	2,209	57	2.6
その他の売上高およびサービス	741	655	86	13.1
合 計	19,258	19,555	(297)	(1.5)

規制緩和市場における顧客への電力売上

2019年12月31日にエンデサは規制緩和市場において5,827,786人の電力顧客を有しており、これは2018年12月31日時点より1.8%の増加で、内訳は以下のとおりであった。

- ・ スペイン本土市場において4,618,734人(-0.2%)
- ・ 本土外の領域(TNP)市場において859,095人(+4.1%)
- ・ スペイン国外の規制緩和市場において349,957人(+28.2%)

2019年、エンデサはこれらの顧客に対して、正味合計78,056ギガワット時を販売したが、2018年と比べて1.0%の増加で、内訳は以下のとおりであった。

- ・ スペインの規制緩和市場で67,860ギガワット時(+0.5%)
- ・ スペイン国外の規制緩和市場で10,196ギガワット時(+4.4%)

経済的観点から、2019年の規制緩和市場への売上は、合計9,404百万ユーロ(+1.8%)で、内訳は以下のとおりであった。

- ・ スペインの規制緩和市場における売上は8,320百万ユーロであり、おおむね物理単位での売上増加により、2018年より93百万ユーロ増加(+1.1%)した。
- ・ スペイン国外の規制緩和市場での顧客への売上からの収益は、主にポルトガルにおける顧客数の増加および物理単位での売上増加により、2018年比で75百万ユーロ上昇(+7.4%)し、合計1,084百万ユーロとなった。

規制価格での電力売上

2019年においては、エンデサは、その関連供給者を通じて規制価格が適用される顧客に2018年より7.9%少ない11,385ギガワット時を販売した。

主に物理単位での売上数減少の結果、これらの売上は2018年の数値より12.1%低い2,055百万ユーロの利益を伴った。

ガスの売上

2019年12月31日にエンデサは1,648,705人のガス顧客を有しており、これは2018年12月31日時点より2.8%の増加であった。

- ・ 規制市場において229,741人(-1.3%)
- ・ 規制緩和市場において1,418,964人(+3.5%)

エンデサは、2019年に天然ガス市場の顧客に対し、2018年より8%の減少となる79,784ギガワット時を販売した。

経済的観点から、2019年、ガス販売からの収益は、以下のとおり、2018年の数値から104百万ユーロの減少(-4.1%)となる合計2,450百万ユーロで、内訳は以下のとおりであった。

- ・ 規制緩和市場におけるガスの売上は、おおむね物理単位の売上減少により、2018年の数値より100百万ユーロの減少(-4.1%)となる合計2,369百万ユーロであった。
- ・ 規制価格での顧客へのガス販売からの収益は、合計81百万ユーロとなり、2018年と一致した。

本土外の領域(TNP)での発電に対する補填

2019年本土外の領域(TNP)の発電についての超過費用に対する補填額は、合計1,376百万ユーロとなり、おおむね商品価格および二酸化炭素排出権価格の上昇による燃料費用の増加により2018年と比べて58百万ユーロ(+4.4%)増加した。

配電

エンデサは、2019年にスペイン市場で2018年と比べて0.4%の減少となる116,611ギガワット時の配電を行った。

2019年の規制配電事業による収益は、2,266百万ユーロ(+2.6%)であった。

その他営業収益

以下の表は2019年のその他の営業利益の詳細および前年比の変動を表している。

(単位：百万ユーロ)					
	参照(1)	その他の営業利益			
		2019年	2018年	変化	増加率 (減少率)(%)
貯蓄エネルギーデリバティブの変更		550	294	256	87.1
収入から免除される補助金(2)	15および24.2	23	21	2	9.5
損益における顧客との債務の認識	22および24.2	158	157	1	0.6
発電所でのサービス		4	6	(2)	(33.3)
取引参加権		56	42	14	33.3
第三者への補償		14	31	(17)	(54.8)
その他		95	89	6	6.7
合 計		900	640	260	40.6

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記。

(2) 2019年における資本費補助に関連する18百万ユーロおよび営業補助の5百万ユーロを含む(2018年はそれぞれ18百万ユーロおよび3百万ユーロ)。

2019年のその他営業収益は、主にガスおよび電力デリバティブの評価および決済により、おおむね貯蓄エネルギー・デリバティブの評価および決済からの収益における256百万ユーロ(+87.1%)の増加のため、2018年比で260百万ユーロ(+40.6%)増加を表し、合計900百万ユーロであったが、これは連結損益計算書の「その他の変動仕入およびサービス」の下で同じ観点で認識される費用である407百万ユーロ(+164.8%)の増加により相殺された(「営業費用」を参照のこと。)

営業費用

2019年、営業費用は、前年比で8.2%増加して、合計19,770百万ユーロであった。

以下の表は2019年の営業費用の詳細および前年比の変動を表している。

(単位：百万ユーロ)					
	参照(1)	営業費用			
		2019年	2018年	変化	増加率 (減少率)(%)
仕入およびサービス		14,252	14,567	(315)	(2.2)
エネルギー購入	25.1	4,904	4,784	120	2.5
燃料消費	25.2	1,780	2,269	(489)	(21.6)
送電費用		5,302	5,463	(161)	(2.9)
その他の変動仕入およびサービス	25.3	2,266	2,051	215	10.5
自己建設資産	3a.1および 3d.2	(295)	(270)	(25)	9.3
人件費	26	1,022	947	75	7.9
その他の固定営業費用	27	1,338	1,324	14	1.1
減価償却費および減損損失	28	3,453	1,708	1,745	102.2
合 計		19,770	18,276	1,494	8.2

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記。

仕入およびサービス(変動費用)

仕入およびサービス(変動費用)は、2019年で合計14,252百万ユーロであり、前年比で2.2%減少した。
これらの費用に関する2019年の変動は以下のとおりであった。

- ・ エネルギー購入は120百万ユーロ増加(+2.5%)して4,904百万ユーロとなり、燃料消費は489百万ユーロ減少(-21.6%)して1,780百万ユーロとなった。この変動は、年間での火力発電の減少(-34.0%)および本土の石炭火力発電所の在庫の減損として82百万ユーロ(税効果の純額62百万ユーロ)の影響を反映している(「純利益」を参照のこと。)
- ・ 連結損益計算書の「その他の変動仕入およびサービス」の項目は、2018年比で215百万ユーロ増加(+10.5%)し合計2,266百万ユーロであった。この変動の主に以下を反映している。

(単位: 百万ユーロ)				
	その他の変動仕入およびサービス			
	2019年	2018年	変化	増加率 (減少率)(%)
貯蓄エネルギー・デリバティブの変化	654	247	407	164.8
二酸化炭素(CO2)排出権	372	361	11	3.0
発 電 税	225	300	(75)	(25.0)
水税	34	59	(25)	(42.4)
カタルーニャ州の原子力税	(27)	12	(39)	(325.0)
「社会的補填」減額	51	88	(37)	(42.0)
公道/照明占有料	195	190	5	2.6
放射性廃棄物処理	181	166	15	9.0
原子力税	124	121	3	2.5
その他	457	507	(50)	(9.9)
合 計	2,266	2,051	215	10.5

この金額は、2019年4月12日にカタルーニャ州の原子力税が違憲であると憲法裁判所によって判断された結果、当該税が39百万ユーロ減少したことを含む。これにより、2017年および2018年に未払いだった27百万ユーロは無効となった。

固定営業費用

以下の表は2019年の固定営業費用の詳細および前年比の変動を表している。

(単位：百万ユーロ)					
	参照(1)	固定営業費用			
		2019年	2018年	変化	増加率 (減少率)(%)
自己建設資産	3a.1および 3d.2	(295)	(270)	(25)	9.3
人件費	26	1,022	947	75	7.9
その他の固定営業費用	27	1,338	1,324	14	1.1
合 計		2,065	2,001	64	3.2

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記。

固定営業費用は、2019年に2,065百万ユーロとなり、前年比で64百万ユーロ(+3.2%)増加した。この金額は以下を含んでいる。

- ・ 労働力継承計画、自発的出国契約、補償ならびにその他の税金および労働関係リスクのための引当金の純増額(2019年に44百万ユーロおよび2018年に0百万ユーロ)。
- ・ 実施中の労働力改革計画への引当金の更新(2019年に+1百万ユーロおよび2018年に-4百万ユーロ)。
- ・ 懲罰的手続の関連費用、57百万ユーロ(2018年に6百万ユーロの収益)。
- ・ 本土の石炭火力発電に関連するその他原料の減損、21百万ユーロ(税効果の純額16百万ユーロ)(「純利益」を参照のこと。)
- ・ 2019年1月1日からのIFRS第16号「リース」の適用による、リース資産を利用する権利の資本化の結果として、連結損益計算書のその他の固定営業費用の項目での38百万ユーロの減少(「会計処理方針の変更」を参照のこと。)

前段落に記載される影響を除く場合、2019年の固定営業費用は、前年比で9百万ユーロ減少であった(-0.5%)。

減価償却費、償却費および減損損失

以下の表は、2019年の減価償却費、償却費および減損損失の内訳ならびに前年と比較した変化を表している。

(単位：百万ユーロ)						
	参照(1)	参照 セク ション	減価償却費、償却費および減損損失			
			2019年	2018年	変化	増加率 (減少率) (%)
減価償却費および償却費			1,553	1,480	73	4.9
有形固定資産の減価償却費	6		1,302	1,259	43	3.4
IFRS第16号「リース」適用によるリース 資産を利用する権利の減価償却費	2.1a および 6.1	会計処 理方針 の変更	34	-	34	N/A
有形固定資産のその他の減価償却費			1,268	1,259	9	0.7
無形資産の償却費	8		251	221	30	13.6
減損損失			1,900	228	1,672	733.3
非金融資産			1,769	148	1,621	1,095.3
有形固定資産および運用財産の減損損失費	6および 33.2		1,757	153	1,604	1,048.4
本土の石炭火力発電所	3e.4		1,352(2)	-	1,352	N/A
本土外の領域(TNP)の資金生成単位(CGU)	3e.4		401(2)(3)	-	401	N/A
Alcudia(バレアレス諸島)の火力発電所	3e.4		-	157(4)	(157)	(100.0)
その他の有形固定資産および運用財産			4	(4)	8	(200.0)
無形資産の減損損失費			(5)	(6)	1	(16.7)
その他の無形資産			(5)	(6)	1	(16.7)
のれんの減損損失に関する引当金	9および 33.2		17	1	16	1,600.0
イベリア半島の発電の資金生成単位 (CGU)	3e.4		14(2)	-	14	N/A
本土外の領域(TNP)におけるカナリア諸 島の資金生成単位(CGU)	3e.4		3(2)	-	3	N/A
本土外の領域(TNP)におけるバレアレス 諸島の資金生成単位(CGU)	3e.4		-	1(4)	(1)	(100.0)
金融資産	18.4.1 および 33.2		131	80	51	63.8
顧客との契約からの債権の減損損失費	12.1		128	79	49	62.0
その他の金融資産の減損損失費	18.1.1		3	1	2	200.0
合 計			3,453	1,708	1,745	102.2

- (1) 「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記。
- (2) 税効果の純額の1,332百万ユーロ(「純利益」を参照のこと。)
- (3) 14百万ユーロがAlcudia(バレアレス諸島)の火力発電所に割り当てられた。
- (4) 税効果の純額の119百万ユーロ(「純利益」を参照のこと。)

減価償却費、償却費および減損損失は2019年に合計3,453百万ユーロとなり、2018年に比して1,745百万ユーロの増加となった(+102.2%)。この期間における変化を分析するには、以下の要因を考慮しなければならない。

- ・ イベリア半島の石炭火力発電所の資産の減損

2019年において、国際的な商品価格および二酸化炭素(CO2)排出権の市場をめぐる新たな規制枠組みの有効性を主な要因とする、石炭火力発電所に影響を及ぼす市場状況の大規模な変化があった。これにより、排出量が最も多い発電所は、他の技術の選択へと換えられている。この構造変化により、エンデサの本土における石炭火力発電所の競争力はなくなり、ゆえに、かかる発展自体が証明したように、発電市場におけるそれらの操業はもはや可能でない(「収益」を参照のこと。)

これに関して、2019年9月27日、エンデサは、確立した行政および法的手続に則り、これらの施設の撤退を進めていくことを決議した。当該決定は下記の事項を含む。

- ・ 関連する火力発電所の閉鎖予定日を前倒しする。従来、これらの経済的耐用年数は2035年までを予定していた。
- ・ 閉鎖日までの予想操業費用を含み、関連する固定資産の解体、撤去および再建への引当金を認識する。これは、2019年12月31日時点で、459百万ユーロを予定している(「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記6.4および注記16.3を参照のこと。)
- ・ 産業廃棄物指令(IED)(2010年11月24日付命令EU2010年第75号)の排出量規制を満たすために、これらの発電所への特定の投資を進めるか再評価する。
- ・ これらの資産について、他の本土の発電施設とは異なる目標に向けた特定のマネジメント・モデルを発展させる。
- ・ これらの資産の回復可能性を評価し、また、これらの発電所のキャッシュフローが、残りの耐用年数の全期間および年間ベースでマイナスになるであろうこと考慮して、当該決定およびこれらの資産の回復可能価値の分析の結果として、1,366百万ユーロの減損損失を認識する(「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記3c、注記6.4、注記9および注記28を参照のこと。)

2019年12月27日、エンデサは監督当局にAs Pontes火力発電所(La Coruña)およびLitoral火力発電所(アルメリア)の閉鎖の承認申請を提出した。

- ・ 各本土外の領域(TNP)におけるバレアレス諸島、カナリア諸島、セウタおよびメリーヤでの資金生成単位(CGU)の減損

2019年12月28日、2019年12月26日付命令TEC2019年第1260号が公布された。これは、2020年から2025年の規制期間における追加的報酬制度により、本土外の領域(TNP)における発電報酬の計算に利用する技術的および経済的パラメーターを設定するものであった。この技術的および経済的パラメーターの改定は、エンデサにとって、とりわけ、2020年から2025年の規制期間における営業報酬および維持費用の減少を意味する。その結果、各本土外の領域(TNP)におけるバレアレス諸島、カナリア諸島、セウタおよびメリーヤでの資金生成単位(CGU)の回復可能額は簿価より低くなる。よって、連結損益計算書において合計404百万ユーロの減損損失が認識された(「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記3c、注記6.4、注記9および注記28を参照のこと。)

- ・ IFRS第16号「リース」の適用

2019年、これに関連して、連結損益計算書の減価償却費、償却費および減損損失の項目には、34百万ユーロの減価償却および償却費用が含まれている(「会計処理方針の変更」を参照のこと。)

- ・ Alcudia(バレアレス諸島)の火力発電所の劣化

2018年11月3日、現行の本土外の領域(TNP)の発電施設の制度についての2018年10月29日付命令TEC2018年第1158号が公布された。これは、操業を続けられるよう地域および国家規制を遵守するため、追加の投資を必要としたが、これはAlcudia(バレアレス諸島)の火力発電所の石炭ユニットを含まない。

この追加の報酬制度を認識しないことにあたり、当社は2018年12月27日に、Alcudia(バレアレス諸島)の火力発電所のユニット I および II の閉鎖の承認ならびに当該発電所ユニット III および IV の推定使用年数の短縮を要請するため、バレアレス諸島自治州のエネルギーおよび気候変動総局に申請を提出した。

その結果、これらの資産の回復可能な金額は、その帳簿価格より低く、よって、2018年の連結損益計算書で158百万ユーロの減損損失を認識する結果となった(「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記3c、注記6.4、注記9および注記28を参照のこと。)

純金融収支

2019年および2018年の純金融収支は、それぞれ184百万ユーロおよび139百万ユーロのマイナスであった。

以下の表は2019年の純金融収支の詳細および前年比の変動を表している。

	(単位：百万ユーロ)				
	参照(1)	純金融収支(2)			
		2019年	2018年	変化	増加率 (減少率)(%)
純財務費用(3)		(185)	(137)	(48)	35.0
金融利益		27	36	(9)	(25.0)
財務費用		(212)	(173)	(39)	22.5
換算差額純額		1	(2)	3	(150.0)
合 計	29	(184)	(139)	(45)	32.4

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記。

(2) 純金融収支＝金融利益－財務費用＋換算差額純額。

(3) 純財務費用＝金融利益－財務費用。

2019年の純財務費用は合計185百万ユーロとなり、前年と比較し48百万ユーロの増加(+35.0%)であった。

2019年の純財務費用の展開を検討には、以下の要素を考慮する必要がある。

(単位：百万ユーロ)					
	参照 セクシ ョン	純財務費用(1)			
		2019年	2018年	変化	増加率 (減少率) (%)
償却費用における金融負債の費用		(133)	(129)	(4)	3.1
IFRS第16号「リース」適用による契約使用权の関連費用	会計処理 方針の変 更	(5)	-	(5)	N/A
償却費用におけるその他金融負債の費用		(128)	(129)	1	(0.8)
償却費用における金融資産からの収入		2	10	(8)	(80.0)
2013年のスペイン国内の規制事業における収益不足の資金手当てに関する利息		-	7	(7)	(100.0)
その他		2	3	(1)	(33.3)
IFRS第9号「金融商品」に従った労働力削減計画、施設の解体および金融資産の減損のための引当金の更新		(49)	(8)	(41)	512.5
その他		(5)	(10)	5	(50.0)
合 計		(185)	(137)	(48)	35.0

(1) 純財務費用＝金融利益－財務費用。

Litoral火力発電所(アルメリア)の事業廃止の結果、2019年、本項目は、Carboneras港で維持されている運営権を一部停止する法律により設立された枠組みにおいて、ENDESA Generación, S.A.U.がアルメリア港湾局から受領する報酬と対応する、21百万ユーロの減損損失を含んでいる。

以下の原因が合わさったことにより、償却費用における金融負債の費用は4百万ユーロ(+3.1%)増加した(「(4) 流動性および資本の原資 財政管理」を参照のこと。)

- ・ 総金融負債の平均費用の低下。2018年の1.9%から2019年の1.8%に減少した。
- ・ 総金融負債の平均の上昇。2018年の6,777百万ユーロから2019年の7,431百万ユーロへ増加した。

持分法を適用して会計処理される会社の純利益

2019年および2018年に、持分法を適用して会計処理される会社の純利益は、それぞれ15百万ユーロおよび35百万ユーロであった。内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)			
	参照(1)	持分法を使用して計算された 会社の純利益	
		2019年	2018年
関連会社		5	7
Tecnatom, S.A.		1	-
Gorona del Viento El Hierro, S.A.		1	-
Boiro Energía, S.A.		-	1
Compañía Eólica Tierras Altas, S.A.		-	1
その他		3	5
ジョイント・ベンチャー		10	28
Tejo Energia - Produção e Distribuição de Energia Eléctrica, S.A.		(7)	7
Nuclenor, S.A.		-	4
Énergie Électrique de Tahaddart, S.A.		2	2
Suministradora Eléctrica de Cádiz, S.A.		4	2
その他		11	13
合 計	10	15	35

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記。

Tejo Energia - Produção e Distribuição de Energia Eléctrica, S.A.における持分43.75%の結果は、Red Eléctrica Nacional, S.A. (REN)との長期電力販売契約の2021年11月の終了に伴う引当金を含んだ。

資産の処分における利益/(損失)

2019年および2018年の資産の処分における利益/(損失)はそれぞれ11百万ユーロおよび3百万ユーロとなり、その内訳は以下のとおり。

(単位：百万ユーロ)			
	参照(1)	資産の処分における利益/(損失)	
		2019年	2018年
非金融資産		40	38
光ファイバー利用権の譲渡		24(3)	-
Sant Adrià del Besòsの土地	10.1	-	34(5)
その他の利益/損失		16	4
グループ会社その他への投資の売却		1(4)	-
有形固定資産の売却(2)		15	4
金融資産		(29)	(35)
売掛債権の買取取引の料金	12.1および18.1.1	(29)	(35)
合計の純額	30	11	3

- (1) 「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記。
 (2) 土地および建物の売却により発生したキャピタル・ゲインに対応する。
 (3) 税効果の純額、18百万ユーロ(「純利益」を参照のこと。)
 (4) Eólica del Noroeste, S.L.およびUFEFYS, S.L.(清算中)の売却により発生した経常収益に対応する(「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記2.3および注記2.4を参照のこと。)
 (5) 税効果の純額、25百万ユーロ(「純利益」を参照のこと。)

2019年12月19日、ENDESA Ingeniería, S.L.U.およびEmpresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta Distribución, S.A.U.は、これらの会社のダークファイバー光ネットワークの余剰分に関する長期専用利用権割当契約を第三者と132百万ユーロで締結し、24百万ユーロの経常利益を生み出した。

所得税

2019年の所得税の支出は50百万ユーロとなり、前年と比較して342百万ユーロ減少を示した(-87.2%)。これは、本土の石炭火力発電所の資産および本土外の領域(TNP)におけるバレアレス諸島、カナリア諸島、セウタおよびメリーヤでの資金生成単位(CGU)の減損損失として合計1,873百万ユーロならびにそれらの税効果として464百万ユーロが認識されたことが主な原因であった。

前段落に記載された効果を除くと、2019年の所得税の支出は、前年と比較して122百万ユーロ増加(+31.1%)で、2019年の実効税率は24.4%(2018年は21.6%)であった。

純利益

2019年の親会社に帰属する純経常利益は、1,562百万ユーロとなり(+3.4%)であった。その内訳は以下のとおり。

(単位：百万ユーロ)					
	参照	2019年	2018年	変化	増加率 (減少率) (%)
純利益(1)		171	1,417	(1,246)	(87.9)
非金融資産の処分における純利益/(損失)(2)	2.3.5	(18)	(25)	7	(28.0)
光ファイバー利用権の譲渡		(18)	-	(18)	N/A
Sant Adrià del Besòsの土地		-	(25)	25	(100.0)
非金融資産の減損損失の純額(2)	2.3.2	1,409	119	1,290	1,084.0
本土の石炭火力発電所、在庫およびその他の材料		1,105	-	1,105	N/A
本土外の領域(TNP)における資金生成単位(CGU)		304	-	304	N/A
Alcudia(バレアレス諸島)の火力発電所		-	119	(119)	(100.0)
純経常利益(3)		1,562	1,511	51	3.4

(1) 純利益＝親会社の純利益

(2) 10百万ユーロを超えた分

(3) 純経常利益＝親会社の純利益－(10百万ユーロを超えた分の)非金融資産の処分における利益/損失－(10百万ユーロを超えた分の)非金融資産の減損損失の純額。

2019年の親会社に帰属する純利益は171百万ユーロとなり、2018年と比べて1,246百万ユーロの減少(-87.9%)を示した。

セグメントによる業績

セグメント情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記33に含まれている。

以下は、2019年および2018年のエンデサの事業に関する連結損益計算書中の主要な数値の内訳である。

(単位：百万ユーロ)							
	2019年						
	発電および供給				配電	構造 および その他(1)	合計
	本土外の 領域(TNP) の発電	その他の 発電 および 供給	調 整	合 計			
収 益	2,034	16,405	(902)	17,537	2,828	(207)	20,158
売上による収益	2,030	15,718	(902)	16,846	2,566	(154)	19,258
その他営業収入	4	687	-	691	262	(53)	900
仕入およびサービス	(1,496)	(13,603)	895	(14,204)	(182)	134	(14,252)
限界利益(2)	538	2,802	(7)	3,333	2,646	(73)	5,906
自己建設資産	8	88	-	96	175	24	295
人件費	(93)	(450)	1	(542)	(280)	(200)	(1,022)
その他の固定営業費用	(186)	(937)	6	(1,117)	(442)	221	(1,338)
EBITDA(3)	267	1,503(8)	-	1,770	2,099	(28)	3,841
減価償却費、償却費および減損損失	(543)	(2,216)	-	(2,759)	(626)	(68)	(3,453)
EBIT(4)	(276)	(713)	-	(989)	1,473	(96)	388
純金融収支(5)	(23)	(92)	-	(115)	(63)	(6)	(184)
税引前利益	(298)	(684)	(130)	(1,112)	1,444	(102)	230
純利益(6)	(202)	(491)	(130)	(823)	1,077	(83)	171
純経常利益(7)	102	614	(130)	586	1,059	(83)	1,562

- (1) 構造、サービスおよび調整を指す。
(2) 限界利益＝収益－仕入およびサービス。
(3) EBITDA＝収益－仕入およびサービス＋自己建設資産－人件費－その他の固定営業費用。
(4) EBIT＝EBITDA－減価償却費、償却費および減損損失。
(5) 純金融収支＝金融利益－財務費用＋換算差額純額。
(6) 純利益＝親会社の純利益。
(7) 純経常利益＝親会社の純利益－(10百万ユーロを超えた分の)非金融資産の処分における利益/損失－(10百万ユーロを超えた分の)非金融資産の減損損失の純額。
(8) ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)のEBITDAである223百万ユーロを含む。

(単位：百万ユーロ)							
	2018年						
	発電および供給				配電	構造 および その他(1)	合計
	本土外の 領域(TNP) の発電	その他の 発電 および 供給	調 整	合 計			
収 益	2,115	16,527	(1,021)	17,621	2,784	(210)	20,195
売上による収益	2,106	16,118	(1,021)	17,203	2,509	(157)	19,555
その他営業収入	9	409	-	418	275	(53)	640
仕入およびサービス	(1,504)	(13,976)	1,016	(14,464)	(201)	98	(14,567)
限界利益(2)	611	2,551	(5)	3,157	2,583	(112)	5,628
自己建設資産	4	79	-	83	167	20	270
人件費	(85)	(435)	-	(520)	(263)	(164)	(947)
その他の固定営業費用	(174)	(934)	5	(1,103)	(428)	207	(1,324)
EBITDA(3)	356	1,261(8)	-	1,617	2,059	(49)	3,627
減価償却費、償却費および減損損失	(314)	(715)	-	(1,029)	(630)	(49)	(1,708)
EBIT(4)	42	546	-	588	1,429	(98)	1,919
純金融収支(5)	(19)	(131)	-	(150)	(75)	86	(139)
税引前利益	23	827	(382)	468	1,363	(13)	1,818
純利益(6)	47	731	(382)	396	1,046	(25)	1,417
純経常利益(7)	166	706	(382)	490	1,046	(25)	1,511

- (1) 構造、サービスおよび調整を指す。
(2) 限界利益＝収益－仕入およびサービス。
(3) EBITDA＝収益－仕入およびサービス＋自己建設資産－人件費－その他の固定営業費用。
(4) EBIT＝EBITDA－減価償却費、償却費および減損損失。
(5) 純金融収支＝金融利益－財務費用＋換算差額純額。
(6) 純利益＝親会社の純利益。
(7) 純経常利益＝親会社の純利益－(10百万ユーロを超えた分の)非金融資産の処分における利益/損失－(10百万ユーロを超えた分の)非金融資産の減損損失の純額。
(8) ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)のENITDAである212百万ユーロを含む。

限界利益

発電および供給のセグメント

2019年における限界利益は、2018年から176百万ユーロ増加(+5.6%)して、合計3,333百万ユーロであった。これは、主に期間中の火力発電量の減少(-34.0%)により燃料消費が減少した(-21.6%)結果である。

配電のセグメント

2019年における限界利益は、前年同期比で63百万ユーロ増加(+2.4)して、合計2,646百万ユーロであった。これは、主に以下の原因による。

- ・ 安定した配電収益における57百万ユーロの増加(+2.6%)。
- ・ Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.の連結範囲への包含(2019年には15百万ユーロ、2018年には8百万ユーロ)。

構造およびその他

2019年の限界利益は、39百万ユーロ改善した。これは主に、2017年10月6日付国王布告2017年897号に基づく、2019年および2018年における社会的補填の進歩による(「(2) 事業の概観 2019年および2020年の規制の展開」を参照のこと。)

事業総利益(EBITDA)

発電および供給のセグメント

2019年のEBITDAは、1,770百万ユーロ(+9.5%)であった。これは、主に以下の原因による。

- ・ 限界利益の5.6%の増加。
- ・ 21百万ユーロ(16百万ユーロの税効果の純額)に上る本土の石炭火力発電所に関連するその他の材料の減損を主な要因とする固定営業費用の増加(+1.5%)(「純利益」を参照のこと。)

配電のセグメント

2019年において、EBITDAは2,099百万ユーロ(+1.9%)に達した。これは、とりわけ下記を含む。

- ・ 限界利益の増加(+2.4%)。
- ・ 2019年度中の懲罰的手続の充実化を主な要因とする固定営業費用における23百万ユーロの増加(+4.4%)

構造およびその他

2019年のEBITDAは、前年に比べて21百万ユーロ改善された。

これに関して、限界利益における39百万ユーロに上る改善は、補償およびその他の税規定ならびに労働関連のリスク(2019年において22百万ユーロマイナス、2018年において13百万ユーロプラス)が追加されたことによる人件費の増加(+22.0%)により相殺される。

事業利益(EBIT)

発電および供給のセグメント

2019年のEBITは、989百万ユーロのマイナスであり、中でも以下を含んだ。

- ・ EBITDAの9.5%の増加。
- ・ 1,770百万ユーロの本土の石炭火力発電所および本土外の領域(TNP)の資金生成単位(CGUs)ならびに15百万ユーロに上るIFRS第16号「リース」の適用による影響に関連する減損損失を認めた結果、連結損益計算書における「減価償却費、償却費および減損損失」の1,730百万ユーロの増加(「営業費用」および「会計処理方針の変更」を参照のこと。)

配電のセグメント

2019年のEBITは、主にEBITDAの1.9%増加の結果、昨年と比べて44百万ユーロ増加(+3.1%)した。

構造およびその他

2019年の経営成績(EBIT)は、以下の要因の組み合わせの結果、2百万ユーロ改善した。

- ・ 事業総利益(EBITDA)における21百万ユーロの改善。
- ・ 16百万ユーロに上るIFRS第16号「リース」の適用のための費用を主な要因とする、減価償却費の19百万ユーロの増加(+38.8%)(「営業費用」および「会計処理方針の変更」を参照のこと。)

連結の範囲

2019年中、ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)を通じた、以下の取得取引を実行した。

	参照(1)	2019年に取得した会社					
		取得日	技術	2019年12月31日時点 の持分(%)		2018年12月31日時点 の持分(%)	
				支配	経済	支配	経済
Energía Neta Sa Caseta Lluçmajor, S.L.U.	2.3.1および5.1	2019年3月5日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Baleares Energy, S.L.U.	2.3.1および5.1	2019年5月28日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Baikal Enterprise, S.L.U.	2.3.1および5.1	2019年5月28日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Renovables La Pedrera, S.L.U.	2.3.1および5.1	2019年9月30日	風力	100.00	100.00	-	-
Renovables Mediavilla, S.L.U.	2.3.1および5.1	2019年9月30日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Dehesa PV Farm 03, S.L.U.	2.3.1および5.1	2019年12月23日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Dehesa PV Farm 04, S.L.U.	2.3.1および5.1	2019年12月23日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Emintegral Cycle, S.L.U.	2.3.1および5.1	2019年12月23日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Envatios Promoción I, S.L.U.	2.3.1および5.1	2019年12月23日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Envatios Promoción II, S.L.U.	2.3.1および5.1	2019年12月23日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Envatios Promoción III, S.L.U.	2.3.1および5.1	2019年12月23日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Envatios Promoción XX, S.L.U.	2.3.1および5.1	2019年12月23日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Fotovoltaica Yuncclillos, S.L.U.	2.3.1および5.1	2019年12月23日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Olivum PV Farm 01, S.L.U.	2.3.1および5.1	2019年12月23日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Pampinus PV Farm 01, S.L.U.	2.3.1および5.1	2019年12月23日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Torrepalma Energy, S.L.U.	2.3.1および5.1	2019年12月23日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Xaloc Solar, S.L.U.	2.3.1および5.1	2019年12月23日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Bogaris PV1, S.L.U.	2.3.1および5.1	2019年12月27日	太陽光	100.00	100.00	-	-

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記を参照のこと。

これらすべての取得に関する価格は40百万ユーロで合意された。連結財政状態計算書の無形資産に計上され、正味キャッシュアウトフローは37百万ユーロである(「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記2.3.1、5.1および8、ならびに「(4) 流動性および資本の原資 キャッシュ・フロー」を参照のこと。)

これらの取引は、発電構成における再生可能エネルギー資産のポートフォリオの拡大により、スペインの発電市場でのエンデサの存在感をより強固にすることを目的としている(「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 経営方針 戦略の柱」を参照のこと。)

取得した会社は、現在、プロジェクトを実行する許可およびライセンスを取得中であり、再生可能エネルギー発電施設の建設は開始されておらず、取得日以降、通常収益は生じていない。

後発事象

－「エンデサV包括労働協定」の交渉

2019年12月4日、成果のない2年超の交渉の後、エンデサ内の多数を占める労働組合である一般労働者組合(UGT)およびエンデサは、「エンデサV包括労働協定」の交渉において議論された最も重要な側面の一部を「拘束力のある衡平な仲裁」に付託することに同意した。2019年12月、エンデサ内の多数を占める労働組合である一般労働者組合(UGT)は、拘束力のある仲裁への付託の一部として、「エンデサIV包括労働協約」の終了の結果としての受動的従業員への特定の社会的給付の終了の適法性を認める当社の解釈を承認してエンデサを有利とする2019年3月26日のスペインの全国管区裁判所の判決に対して、最高裁判所に提出した上告状を取り下げることに同意した。エンデサ内に組合代表者を有するその他の組織、すなわち、Comisiones Obreras (CCOO) および独立エネルギー労働組合(SIE)は前記の仲裁への付託を拒否し、破棄を求める最高裁判所への前記の上告を継続している(「2 事業等のリスク 訴訟および仲裁」を参照のこと。)

エンデサおよび多数を占める労働組合である一般労働者組合(UGT)は、全国調停・仲裁サービス(「SIMA」)において、仲裁の手続および対象事項に同意し、仲裁人の決定の条件が合意された労働協約に組み込まれることにも同意した。合意に基づく単独の仲裁人としてのマニユアル・ピメンテル・シーレス氏の任命後、当事者が合意した条件に従って2019年12月および2020年1月の両月に手続が遂行され、2020年1月21日の強制力のある仲裁裁定の発効によって終了した。

当事者間の合意に従って、仲裁裁定の内容、および交渉の場での合意に由来する仲裁に付託されなかったその他の側面が、当社および一般労働者組合連合の多数派支部である労働組合支部(UGT)によって承認および署名され、2020年1月23日より発行する「エンデサV包括労働協定」に組み込まれた。2020年1月23日の同日、新たな「保証に関する包括協定」および「雇用契約の自発的停止または終了に関する合意」への署名が、これについてはエンデサ内に代表者を有するすべての組合によって行われた。2020年6月17日、これら3つの協定は官報を通して公布された。

「エンデサV包括労働協定」は特定の社会的給付に変更を設定するが、基本的には、退職者を含む従業員向けの電気料金に対応するものである。前段落で示した「保証に関する包括協定」の監視委員会については、当社は、2020年1月28日、従業員との間で締結した特定の個々の契約に関連する雇用関係停止の個々の合意を終了する権利を当社が行使しないことを、労働組合代表者に通知した。この約束に従って、契約が停止されることを当社が回避することができない期間中に当社が負担する費用は、159百万ユーロとなる。

—COVID-19健康危機：

2019年12月末、新型コロナウイルスの流行(COVID-19)が初めて世界保健機関(WHO)に報告された。

2020年3月11日、世界保健機関(WHO)は、COVID-19の衛生緊急事態がパンデミックのレベルに達したことを確認した。

感染の影響を封じ込めるため、ワクチンが利用可能になるのを待つ間、各国の政府は多数の封じ込め策を採用したが、基本的には人々の自由な移動の制限を目的とするものであり、これはその有効性およびウイルスの今後の蔓延により、維持または強化されるであろう。

グローバル化による市場の複雑性および当面の間はウイルスに有効な治療方法が無いことを考慮すると、エンデサの業績は不透明であり、今後数ヶ月でどのようにパンデミックが展開して広がっていくか、また影響を受ける全ての経済主体の反応および適応能力に大きく依拠する。

これに関して、2020年の直近数ヶ月間および本有価証券報告書の提出まで、エンデサの取締役および経営陣はこの状況の進展を監視し、世界保健機関(WHO)および当局の規定に従って予防策および発達した具体的取組を採用してきた。この点、取締役および経営陣は、具体的緩和計画を実行し、利用可能な最良の情報に基づく現状の予備的評価を行ったが、前述の検討によると、この情報は完全ではない可能性がある。緩和計画に関して、ENELグループの指示に従い、エンデサは、職場での感染を防ぐ最も適切な処置を取るために多数の行動をとってきた。さらに、エンデサは、エンデサが事業を行う地域社会および領土において医療および社会的ケアに貢献する主な団体を支援する様々な方策を採用することにより、その取り組みを示した。

2020年の直近数ヶ月間および本有価証券報告書の提出まで、事業の継続性の管理は以下に支えられている。

- ・ 可能な限り多くの従業員(重要な地位にある従業員ではない場合。)の在宅勤務の促進。この勤務の方法は数年前に導入され、デジタル化への投資により、効率性および生産性について同じレベルで人々が遠隔的に勤務することが可能になっている。この決定は、旅行の中止、内部および外部イベントへの不参加、店舗およびオフィスの一般に対する閉鎖ならびに従業員への個人用保護用品の供給等、衛生緊急事態の開始以来採用されたその他の予防対策に従っている。
- ・ 生産資産の通常運営、電力供給の継続性ならびに市場および顧客関係に関連するすべての事業活動の遠隔管理に貢献する、デジタル化されたインフラの利用。

2020年の直近数ヶ月間および本有価証券報告書の提出まで、エンデサは「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類に記載された同じリスク管理方針に従った。エンデサの事業運営に影響を与える可能性のあるリスクは、2019年12月31日に終了した事業年度の連結経営報告書に記載されたとおり晒されているリスクであり続けている。

エンデサは、制限枠組みに基づきその事業の大部分を実行し、COVID-19に由来する衛生緊急事態期間中にその事業が必須事業に分類されたため、エンデサは必要なときにそのプロトコルを調整し、また現在の文脈はエンデサが晒されているいずれかのリスクの見込みおよび影響を修正する可能性があることを意識しながら、事業を実行し続けた。このため、当社に影響を与え新たな状況により修正される可能性のあるリスク要因のうち、以下が顕著である。

- ・ COVID-19の影響に関する懸念による困難な経済状況が、エネルギー需要、および当社の相手方の支払義務を果たす能力に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ COVID-19の影響、およびその感染拡大軽減のために定められた対策は、金融市場へのアクセスならびに資金調達する条件を制限し、結果としてその事業活動、経営業績、財務状態ならびにキャッシュ・フローに影響を与える可能性がある。
- ・ COVID-19による人々の外出制限および感染が、人々ならびに請負業者に業務を実行させるエンデサの必要性により、制限要因となる可能性がある。
- ・ COVID-19の健康危機が、資源の調達可能性および、エンデサが新たな発電所を稼働させ、効率的に運営し、現在の発電所を維持する能力に影響を与える可能性がある。
- ・ 電力および天然ガス供給契約ならびに関連するヘッジは、電力および天然ガスの将来的な市場価格に関するいくつかの推定に基づき締結されており、それらが変化したため、COVID-19が引き起こした価格、需要ならびにその他の要因の変動が、電力および天然ガス供給契約ならびに関連するヘッジに影響を与える可能性がある。
- ・ エンデサの事業活動は、厳しい競争環境において実行されている。エンデサが新たな顧客を獲得する能力は、COVID-19の健康危機の管理により課された制限から影響を受ける可能性がある。

これに基づき、また欧州証券市場監督局(ESMA)による2020年3月11日付の最近の勧告に従い、事業活動、財政状況および経済活動へのCOVID-19の実際の影響ならびに潜在的影響を評価する、基本的に以下の分析次元に関する内部分析が開始された。

- ・ 潜在的なマクロ経済上の影響の予測
- ・ エネルギー市場における電力およびガスならびにその他の商品の潜在的価格の予測
- ・ 電力およびガスの需要への影響の推定
- ・ 供給チェーンのレベルにおける、供給、および契約の履行について可能性のある遅延の分析
- ・ 金融市場および流動性の状況の監視

実行された分析から、本有価証券報告書の提出日においては健康危機(COVID-19)に由来する重大な影響の証拠はなかったものの、当社の事業活動、経営業績、財政状態およびキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があることが結論付けられた。

今後の数ヶ月の間に、マクロ経済変数、財務変数および売買変数の変化の進展ならびに継続的監視の持続的管理は、可能性のある影響をリアルタイムで最も正確に予測し、また必要であれば対応ならびに緊急事態対策の軽減を可能にするために継続される。

「(2) 事業の概観 2019年および2020年の規制の展開」に記載されている、COVID-19の進行の結果としての緊急事態の宣言および承認された制限的措置を参照のこと。

—Endesa Soluciones, S.L.U.:

2020年5月11日、ENDESA Soluciones, S.L.U.の株式資本の80%が第三者に売却された。

上記の事象を除き、2019年12月31日から本有価証券報告書の発行許可日までの間で、ここに記載していないその他の後発事象は生じていない。

(4) 流動性および資本の原資

財政管理

効率的な費用管理および最適化方針の枠組みの中で、スペインにおける財政機能はエンデサに集中している。本有価証券報告書の提出日において、当社は将来の投資債務および負債満期の支払いを満たすのに必要な資金の利用可能性を保証する必要な流動性および中長期の金融資源へのアクセスを有している。

エンデサは、負債の満期のスケジュールを、経営計画に従ってキャッシュを生み出す能力に合わせて適可能な長期の資金を取得することにより、負債レベルおよび負債構造において現在までに用いられた基準と同様の保守的な基準を維持している。この目的のために、エンデサは以下を行う。

- ・ 特に銀行市場および資本市場を通じ、外部の資金を用いている。
- ・ 超長期ローンに対して魅力的な条件を提示する公的機関からも資金を得ている。
- ・ 当社は稼働資本要件の管理の最適化および全体的な負債費用の改善に資する短期の資金を有している。本資金は主要な金融機関の銀行の与信枠またはユーロコマーシャルペーパー(ECP)の発行により得ている。

また、エンデサは適用ある移転価格規制に従って、ENELグループ会社と取引を行っている。

財政状態

2019年は、経済成長および新しい貿易紛争の潜在的な脅威に関する不透明な状態、ならびにBrexitのプロセスの最終期間に関する疑念、ならびにスペインの場合は2018年の不信任投票後の選挙プロセスに関する不透明な状態から始まった。

3月の欧州中央銀行(ECB)の会合において、成長見通しの深刻な悪化を受け、マリオ・ドラギは利上げの可能性を見送り9月の新しい流動性注入の開始を見込むことで、欧州中央銀行の政策を調整した。

低迷した経済データを受けて、投資家はユーロ圏国債に避難し、ドイツ10年国債は2016年と同様に3月にはマイナスのリターンをもたらし始め、8月末には過去最低値の-0.72%に達した。ドイツ30年国債の場合には、2019年8月から10月までマイナスのリターンの取引という前例のないケースがあった。

9月、欧州中央銀行(ECB)は主要な金利を0%で維持したが、預金ファシリティ金利(預金について銀行が受け取る金利)を10ベーシス・ポイント引き下げ、-0.50%とした。また、欧州中央銀行(ECB)は新しい資産購入プログラムまたは量的緩和プログラム(QE2)も開始した。8年の在任期間後、10月末にマリオ・ドラギは欧州中央銀行(ECB)の総裁職を、国際通貨基金(IMF)の元専務理事であるクリスティーヌ・ラガルドに譲った。

米国ドル(USD)の場合、連邦準備制度理事会がその戦略を変更し、2008年以来初めて金利を引き下げ、また政策金利を3回連続で25ベーシス・ポイント引き下げ、1.50%から1.75%の間の範囲とした。

2019年、スペイン10年国債の利回りは年初の1.42%から年末の0.46%まで低下し、8月には0.03%の取引で過去最低値に達した。結果として、スペインのカントリーリスクプレミアム(ドイツの10年国債との差異)は53ベーシス・ポイント(bps)改善し、2019年末に65bpsに達した。イタリアでは、2019年末にリスクプレミアムが160bpsとなり、前年より90bps小さかった一方で、ポルトガルリスクプレミアムは2019年末に86bps減少し、62bpsとなった。

2019年、長期のユーロ金利(10年スワップ)は年末に60bps低下して0.21%となり、8月には歴史上最低の-0.33%の取引となった。短期金利(3か月物のEuribor)も低下し、年末には-0.38%となった。米国ドル(USD)の長期金利(10年スワップ)は、2019年に2.71%から1.90%まで低下した一方、米国ドル(USD)の3か月金利は90bps低下し、年末には1.91%となった。

為替レートに関しては、2019年にユーロが米国ドル(USD)に対して2.0%下落し、ユーロ/米国ドル(USD)(EUR/USD)の為替レートは年初の1.15から年末の1.12になった。

以下の表は、上記の段落で掲げた指標の2019年における展開を示している。

	2019年12月31日	2018年12月31日	変 化	変 化 率(%)
為替レート(EUR/USD)	1.1231	1.1456	(0.0225)	(2.0)
長期ユーロ金利(10年スワップ)(%) ⁽¹⁾	0.21	0.81	(0.60)	(74.1)
短期ユーロ金利(3か月物のEuribor) (%)	(0.38)	(0.31)	(0.07)	22.6
長期米国ドル(USD)金利(10年スワップ)(%)	1.90	2.71	(0.81)	(29.9)
短期米国ドル(USD)金利(3か月物のLibor) (%)	1.91	2.81	(0.90)	(32.0)
ドイツ10年国債(%) ⁽²⁾	(0.19)	0.24	(0.43)	(179.2)
ドイツ30年国債(%) ⁽³⁾	0.35	0.87	(0.52)	(59.8)
スペイン10年国債(%) ⁽⁴⁾	0.46	1.42	(0.96)	(67.6)
スペインのカントリーリスクプレミアム(bps) ⁽⁵⁾	65	118	(53)	(44.9)
イタリアのカントリーリスクプレミアム(bps) ⁽⁵⁾	160	250	(90)	(36.0)
ポルトガルのカントリーリスクプレミアム(bps) ⁽⁵⁾	62	148	(86)	(58.1)
欧州中央銀行(ECB)の政策金利(%)	0.00	0.00	-	-
欧州中央銀行(ECB)の預金ファシリティ(%) ⁽⁶⁾	(0.50)	(0.40)	(0.10)	25.0
連邦準備制度理事会の政策金利(%)	1.50 - 1.75	2.25 - 2.50	(0.75)	(33.3) - (30.0)

(1) 2019年8月の過去最低値：-0.33%

(2) 2019年8月の過去最低値：-0.72% 2016年と同様に、2019年3月にマイナスのリターンをもたらした。

(3) 2019年8月から10月にマイナスの利回り。

(4) 2019年8月の過去最低値：0.03%

(5) ドイツ10年国債との差異。

(6) 欧州中央銀行(ECB)が銀行にその預金について付与する金利。

金融負債

2019年12月31日時点において、エンデサは、6,377百万ユーロの純金融負債を有しており、2018年12月31日時点の負債と比べて607百万ユーロ増加した(+10.5%)。2019年および2018年12月31日時点のエンデサの総金融負債および純金融負債の調整は、IFRS第16号「リース」を適用する影響を分類すると、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)					
	注記(1)	金融負債の調整			
		2019年12月31日	2018年12月31日	変 化	変 化 率(%)
非流動金融負債	17.1	5,652	4,975	677	13.6
IFRS第16号「リース」の適用による非流動金融負債(2)		235	-	235	N/A
その他の非流動金融負債		5,417	4,975	442	8.9
流動金融負債	17.1	955	1,046	(91)	(8.7)
IFRS第16号「リース」の適用による流動金融負債(2)		39	-	39	N/A
その他の流動金融負債		916	1,046	(130)	(12.4)
総金融負債(3)		6,607	6,021	586	9.7
IFRS第16号「リース」の適用による総金融負債(2)		274	-	274	N/A
その他の総金融負債		6,333	6,021	312	5.2
現金および現金同等物	13	(223)	(244)	21	(8.6)
金融資産として認識された金融デリバティブ	18.6.1	(7)	(7)	-	-
純金融負債		6,377	5,770	607	10.5
IFRS第16号「リース」の適用による純金融負債(2)		274	-	274	N/A
その他の純金融負債		6,103	5,770	333	5.8

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記を参照のこと。

(2) 「(3) 経営成績 会計処理方針の変更」を参照のこと。

(3) 2019年12月31日時点で、これは金融負債として認識された金融デリバティブに対応する7百万ユーロを含む(2018年12月31日時点で6百万ユーロ)。

純金融負債を検討する際に、以下の要素が考慮されなければならない。

- ・ 2019年、エンデサは1株あたり総額1.427ユーロの配当を株主に支払い、1,511百万ユーロの出費を伴った(「キャッシュ・フロー」および「第5 提出会社の状況 2 配当政策」を参照のこと。)
- ・ 2019年12月31日時点において、IFRS第16号「リース」の発効の結果、純金融負債は将来リース料の274百万ユーロを含む(「(3) 経営成績 会計処理方針の変更」を参照のこと。)

2019年および2018年12月31日時点のエンデサの総金融負債の構造は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)						
総金融負債の構造						
	2019年12月31日			2018年12月31日	変 化	変 化 率(%)
	IFRS第16号 「リース」の適 用の影響なしの 総金融負債	IFRS第16号 「リース」の適 用の影響による 総金融負債	総金融負債合計			
ユーロ	6,333	165	6,498	6,021	477	7.9
米国ドル(USD)	-	109	109	-	109	N/A
合計	6,333	274	6,607	6,021	586	9.7
固定利率	4,365	274	4,639	3,550	1,089	30.7
変動利率	1,968	-	1,968	2,471	(503)	(20.4)
合計	6,333	274	6,607	6,021	586	9.7
平均年数(年)(1)	5.2	5.2	5.2	5.3	-	-
平均費用(%) (2)	1.8	2.5	1.8	1.9	-	-

(1) 総金融負債の平均年数(年) = (元本×有効期間の日数) / (期間終了時の元本残高×期間の日数)。

(2) 総金融負債の平均費用(%) = (総金融負債の費用) / (総平均金融負債)。

2019年12月31日時点において、総金融負債の70%については固定利率で、残りの30%については変動利率であった。またその時点において、総金融負債の98%がユーロ建てであった。総金融負債の満期に関する情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記17に記載されている。

主な金融取引

2019年、与信枠の延長は2022年3月に満期を迎えることが様々な金融機関との間で締結され、それらのいくつかの限度額を増やし、総額は2,125百万ユーロとなった。

2019年、International ENDESA B.V.を通じたユーロコマーシャルペーパー(ECP)の発行プログラムが完了し、エンデサを通じた新しいユーロコマーシャルペーパー(ECP)の発行プログラムが開始された。両プログラムの2019年12月31日時点の未払残高は796百万ユーロであり、その更新は取消不能の銀行の与信枠に裏付けられている。

2018年に欧州投資銀行(EIB)とグリーンローンの形式で締結された金融取引に関連して、2019年3月19日に335百万ユーロが引き出された。この引出しは変動金利であり、2023年3月から減価償却可能で満期を15年間とする(「キャッシュ・フロー」を参照のこと。)

エンデサは、スペインの政策金融機関であるInstituto de Crédito Oficial(ICO)と300百万ユーロのグリーンローンを締結し、2019年5月20日に300百万ユーロを引き出した。当該引出しは変動金利であり、2022年5月から返済が開始され、満期を12年間とする(「キャッシュ・フロー」を参照のこと。)

2019年6月30日、エンデサはENEL Finance International, N.V.と1,000百万ユーロの会社間与信枠の延長を締結し、その満期を2022年6月30日に延長した(「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記17.2.1、19.4および34.1.2を参照のこと。)

2019年1月1日からのIFRS第16号「リース」の効力発生に伴い、純金融負債はエンデサが賃借人となる使用権契約の支払義務の認識による負債を含んでおり、主な契約は以下のとおりである(「(3) 経営成績 会計処理方針の変更」を参照のこと。)

- ・ ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE)の発電施設のいくつかが位置する土地の使用権に対応するリース契約。当該契約は自動更新条項および2022年から2065年の間での満期を伴う長期契約である。当該契約の対価は設備容量(メガワット)および発電量(ギガワット時)に基づく価格の組み合わせによって定められる。
- ・ 液化天然ガス(LNG)の輸送のための備船契約。
- ・ 異なる事務所が位置するいくつかの建物。
- ・ 運営上の要件に基づき利用可能な臨時サービスを扱うことが契約で締結された技術設備。

2019年12月31日時点において、当該金融負債の額は274百万ユーロ(2019年1月1日時点において186百万ユーロ)であった(「(3) 経営成績 会計処理方針の変更」を参照のこと。)

流動性

2019年12月31日時点において、エンデサは以下のとおり3,300百万ユーロ(2018年12月31日時点で3,040百万ユーロ)の流動性を有した。

(単位：百万ユーロ)					
	注記(1)	流動性			
		2019年12月31日	2018年12月31日	変 化	変 化 率(%)
現金および現金同等物	13	223	244	(21)	(8.6)
無条件かつ未使用の与信枠(2)	19.4	3,077	2,796	281	10.1
合 計	17.2.1	3,300	3,040	260	8.6
負債満期の範囲(月)(3)		26	26	-	-

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記。

(2) 2019年および2018年12月31日時点で、1,000百万ユーロがENEL Finance International, N.V.と取り決めた利用可能かつ取消不能の与信枠に対応する(「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記17.2.1、19.4および34.1.2を参照のこと)。

(3) 負債満期の範囲(月)=利用可能な流動性資金で補填できる生長型負債の満期(月)。

現金および現金同等物とみなされる財政投資は流動性が高く、価値の変動のリスクがない。契約日から3か月以内に満期を迎え、当該商品の市場金利で利息が発生する。

エンデサによる資金の引出しに影響を及ぼす可能性のある制限は、「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記13および14.1.12に記載されている。

資本管理

エンデサの資本管理は、長期での事業の継続性を保証するため、資本費用および財源の利用可能性を最適化する強固な財務構造を維持することに焦点を当てている。この財政の慎重な方針により、エンデサの流動性および支払能力を保証しながら、株主のための十分な水準の価値創造を維持することが可能となる。

連結レバレッジのレベルは、財政状態を監視するための指標として定義される。2019年および2018年の12月31日時点のデータは以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)						
	注記(1)	レバレッジ				変化率(%)
		2019年12月31日			2018年12月31日	
		IFRS第16号「リース」の適用の影響なし	IFRS第16号「リース」の適用の影響	合計		
純金融負債		6,103	274	6,377	5,770	10.5
非流動金融負債	17.1	5,417	235	5,652	4,975	13.6
流動金融負債	17.1	916	39	955	1,046	(8.7)
現金および現金同等物	13	(223)	-	(223)	(244)	(8.6)
金融資産として認識される金融デリバティブ	18.3	(7)	-	(7)	(7)	-
資本	14	7,837	-	7,837	9,181	(14.6)
親会社	14.1	7,688	-	7,688	9,037	(14.9)
非支配持分	14.2	149	-	149	144	3.5
レバレッジ(%) (2)		77.87	N/A	81.37	62.85	N/A

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記。

(2) レバレッジ(%) = 純金融負債/資本。

当社の取締役は、レバレッジにより、高い支払能力率を維持しながら資本費用を最適化することが可能になると考えている。したがって、予想収入および投資計画を十分に考慮し、将来の配当方針では、前述の資本管理目標を達成するためにレバレッジ率が維持される。

本有価証券報告書の作成日において、エンデサは自社の資金源を通じて資金を得ることに関与していない。

資本管理の情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記14.1.1に記載されている。

投資計画および株主報酬の情報はそれぞれ、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 主な金融指標」および「第5 提出会社の状況 2 配当政策」に記載されている。

本有価証券報告書の提出日において、エンデサはCOVID-19によって引き起こされた健康危機の結果として、金融負債のリファイナンス処理に頼らなくてはならない状況ではない。

信用格付管理

2019年、スペイン王国のソブリン格付における唯一の変化は、2019年9月20日にスタンダード・アンド・プアーズによって決定されたものである。同日、スタンダード・アンド・プアーズは格付けをポジティブな見通しのA-から安定的な見通しのAに上げた。フィッチ・レーティングスおよびムーディーズは、それぞれ安定的な見通しのA-および安定的な見通しのBaa1で格付けを維持した。

エンデサについて、2019年、当社はフィッチ・レーティングスおよびムーディーズが付与した長期信用格付が向上したことを強調した一方で、スタンダード・アンド・プアーズは2017年に付与した安定的なレベルのBBB+で格付けを維持した。短期格付はすべての場合で維持された。

最初の変化はフィッチ・レーティングスによるもので、2019年2月11日、エンデサの格付けをBBB+からA-に上げ、見通しは安定的から変更しなかった。その後、2019年7月16日、ムーディーズはエンデサの長期信用格付の見通しを安定的からポジティブに上げ、格付けをBaa2とした。

ムーディーズの報告書によると、エンデサの信用の強みは、その規模および事業内の規制事業の高い割合に支えられており、負債が低水準であることもポジティブな指標として傑出している。フィッチ・レーティングスはその報告書において、その健全な貸借対照表を考慮して、エンデサは再生可能エネルギーおよび配電の両方でイベリア半島における長期の成長機会を得るのに良い立場にあることを強調した。

エンデサの信用格付の展開は以下のとおり要約される。

信用機関	信用格付					
	2019年12月31日(1)			2018年12月31日(1)		
	長期	短期	見通し	長期	短期	見通し
スタンダード・アンド・プアーズ	BBB+	A-2	安定的	BBB+	A-2	安定的
ムーディーズ	Baa2	P-2	ポジティブ	Baa2	P-2	安定的
フィッチ・レーティングス	A-	F2	安定的	A-	F2	安定的

(1) 2019年12月31日および2018年12月31日に終了した年度の連結財務書類のそれぞれの承認日におけるもの。

エンデサの信用格付は格付業者が用いる手法に従い、親会社であるENELの格付に制限されており、2019年12月31日、すべての格付業者により投資適格に分類された。

エンデサは効率的に金融市場および銀行融資の商品にアクセスし、主要な供給者から有利な条件を取得するために、投資適格格付を維持することに取り組んでいる。

キャッシュ・フロー

2019年および2018年12月31日時点で、現金および現金同等物の内訳は以下のとおりである(「財政管理」を参照のこと。)

(単位：百万ユーロ)					
	注記(1)	現金および現金同等物			
		2019年12月31日	2018年12月31日	変化	変化率(%)
手元の現金および銀行の預金		223	244	(21)	(8.6)
その他の現金同等物		-	-	-	-
合計	13	223	244	(21)	(8.6)

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記。

2019年および2018年において、エンデサの正味キャッシュ・フローは営業活動、投資活動ならびに財務活動に分類され、以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)				
	キャッシュ・フロー計算書			
	2019年	2018年	変化	変化率(%)
営業活動による正味キャッシュ・フロー	3,181	2,420	761	31.4
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(1,951)	(1,627)	(324)	19.9
財務活動による正味キャッシュ・フロー	(1,251)	(948)	(303)	32.0

2019年、営業活動による正味キャッシュ・フロー(3,181百万ユーロ)ならびに現金および現金同等物の21百万ユーロの減少により、エンデサはその事業の遂行に必要となる純投資(1,951百万ユーロ)ならびに財務活動において用いられる正味キャッシュ・フロー(1,251百万ユーロ)を補った。

エンデサのキャッシュ・フロー連結計算書の情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記32に記載されている。

営業活動による正味キャッシュ・フロー

2019年、営業活動による正味キャッシュ・フローは3,181百万ユーロとなり、前年比で31.4%上がった(2018年は2,420百万ユーロ)。内訳は以下のとおりである。

		(単位：百万ユーロ)			
	注記(1)	2019年	2018年	変 化	変 化 率(%)
税引前利益および非支配持分		230	1,818	(1,588)	(87.3)
調整：		3,981	1,910	2,071	108.4
減価償却費および減損損失	28	3,453	1,708	1,745	102.2
その他業績の調整(純額)		528	202	326	161.4
運転資本の変動：		(230)	(653)	423	(64.8)
売掛金およびその他の受取債権		(157)	298	(455)	(152.7)
在庫		(296)	(361)	65	(18.0)
流動金融資産		(85)	(285)	200	(70.2)
買掛債務およびその他流動負債		308	(305)	613	(201.0)
営業活動から生じた/(営業活動で用いられる)その他キャッシュ・フロー：		(800)	(655)	(145)	22.1
受取利息		27	29	(2)	(6.9)
受取配当		26	30	(4)	(13.3)
支払利息		(136)(2)	(142)	6	(4.2)
支払所得税		(440)	(326)	(114)	35.0
営業活動から生じたその他の収益(/支払金)(3)		(277)	(246)	(31)	12.6
営業活動から生じた正味キャッシュ・フロー	32.1	3,181	2,420	761	31.4

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記。

(2) 2百万ユーロの使用権(IFRS第16号「リース」)に関する金融負債の利息の支払いを含む。

(3) 引当金の支払いに対応する。

営業活動による正味キャッシュ・フローを決定する異なる項目の変動は以下を含む。

- ・ 当該年の減価償却費控除後の正味の税引前利益および非支配持分ならびにその他調整の増加(483百万ユーロ)。
- ・ 主に営業債権者への支払いの減少(613百万ユーロ)、在庫への支払いの減少(65百万ユーロ)、営業債務者およびその他の債務者からの回収額の減少(455百万ユーロ)ならびに本土外の領域(TNP)の発電の超過コストに対する補填の受取金の増加(413百万ユーロ)の結果としての、423百万ユーロに達した2年間の運転資本の変化(「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記4、12、18.1.1および22ならびに「(2) 事業の概観 2019年および2020年の規制の展開」を参照のこと)。
- ・ 2つの期間において114百万ユーロに達した法人税の支払いの変動

2019年、当社は特にプロセスの向上、売掛金の買取および供給業者との支払期間を延長する契約に焦点を当て、流動資産および流動負債の管理に関する積極的な方針を継続した(「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記12および22を参照のこと)。

2019年および2018年12月31日時点で、運転資本の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)			
	注記(1)	運転資本	
		2019年12月31日	2018年12月31日
流動資産(2)		5,877	5,410
在庫	11	1,177	1,473
売掛金およびその他の受取債権	12	3,485	2,955
流動金融資産	18	1,215	982
本土外の領域(TNP)の発電における超過コストに対する補填		561	609
規制事業の赤字の融資回収権		389	236
配電事業の報酬		178	83
その他		87	54
流動負債(3)		7,510	6,648
流動引当金	23	576	571
営業債務およびその他の流動負債	22	6,934	6,077
親会社の配当	14.1.9 およ び 14.1.11	741	741
その他		6,193	5,336

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記。

(2) 「現金および現金同等物」ならびに金融負債に対応する金融デリバティブ資産を除く。

(3) 流動金融負債および金融負債に対応する金融デリバティブ負債を除く。

(4) 「第5 提出会社の状況 2 配当政策」を参照のこと。

投資活動において用いられる正味キャッシュ・フロー

2019年、投資活動において用いられる正味キャッシュ・フローは1,951百万ユーロ(2018年は1,627百万ユーロ)となり、とりわけ以下を含んだ。

- ・ 有形固定資産および無形資産の取得に充てられた正味現金支払額。

(単位：百万ユーロ)				
	注記(1)	セクション	2019年	2018年
有形固定資産および無形資産の取得			(1,821)	(1,425)
有形固定資産の取得	6.2	4.5	(1,791) (2)	(1,203)
無形資産の取得	8.1	4.5	(234)	(231)
顧客から譲渡された施設			45	74
有形固定資産の供給者			159	(65)
有形固定資産および無形資産の処分			94(3)	8
補助およびその他の繰延収益			137(4)	86
合 計			(1,590)	(1,331)

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記。

(2) IFRS第16号「リース」の適用による使用权の追加に対応する134百万ユーロを含まない。

(3) 余剰の光ファイバーに関連する使用权の譲渡の実施に関する70百万ユーロを含む(「(3) 経営成績 資産の処分における利益/(損失)」を参照のこと。)

(4) 余剰の光ファイバーに関連する使用权を譲渡する義務についての繰上回収に関する50百万ユーロを含む(「(3) 経営成績 資産の処分における利益/(損失)」を参照のこと。)

- ・ グループ会社への投資および/または投資の撤退に適用された正味現金支払額は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)				
	注記(1)	セクション	2019年	2018年
グループ会社への持分投資			(37)	(136)
ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE)が獲得した会社	2.3.1、5.1および8	2.5	(37)	(5)
Parques Eólicos Gestinver, S.L.U.	2.3.1および5.2		-	(45)
Eólica del Principado, S.A.U.	2.3.1および5.3		-	(1)
Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.	2.3.1および5.4		-	(83)
Front Marítim del Besòs, S.L.			-	(1)
Eléctrica del Ebro, S.A.U.			-	(1)
グループ会社の保有持分の処分			-	20
Nueva Marina Real Estate, S.L.(2)			-	20
合 計			(37)	(116)

- (1) 「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記。
(2) 2017年に締結された売却取引。

財務活動において用いられる正味キャッシュ・フロー

2019年、財務活動において用いられる正味キャッシュ・フローは、1,251百万ユーロ(2018年は948百万ユーロ)となり、主に以下の項目を含んだ。

- ・ 資本性金融商品に関するキャッシュ・フロー

(単位：百万ユーロ)			
	注記(1)	2019年	2018年
Bosa del Ebro, S.L.による資本拠出	14.2	10	3
Tauste Energía Distribuida, S.L.による資本拠出	14.2	-	3
Eólica Valle del Ebro, S.A.における減資	14.2	-	(1)
合 計		10	5

- (1) 「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記。

- ・ 非流動金融負債の引出し

(単位：百万ユーロ)				
	注記(1)	セクション	2019年	2018年
欧州投資銀行(EIB)のグリーンローンの引出し	17.2.2	4.1	335	500
Official Credit Institute(IC0)のグリーンローンの引出し	17.2.2	4.1	300	-
与信枠の引出し			-	206
その他			35	15
合 計	17.1		670	721

- (1) 「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記。

・ 非流動金融負債の償還

(単位：百万ユーロ)			
	注記(1)	2019年	2018年
与信枠の償還		(172)	(12)
欧州投資銀行(EIB)のグリーンローンの返済		(6)	-
Productor Regional de Energía Renovable, S.A.U.の銀行ローンの返済		-	(44)
その他		(19)	-
合 計	17.1	(197)	(56)

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記。

・ 流動金融負債の返済および引出し

(単位：百万ユーロ)				
	注記(1)	セクション	2019年	2018年
収 益				
ユーロコマーシャルペーパー(ECP)の発行	17.2.2	4.1	10,848	7,422
ENEL Finance B.V.の与信枠の引出し			-	6,600
その他			77	49
返 済				
ユーロコマーシャルペーパー(ECP)の返済	17.2.2	4.1	(10,956)	(7,406)
ENEL Finance B.V.の与信枠の償還			-	(6,600)
IFRS第16号「リース」の適用による使用権契約に基づく支払い	2.1a	2.2	(35)	-
Parque Eólico Gestinver, S.L.U.の銀行ローンの返済			-	(116)
その他			(148)	(95)
合 計	17.1		(214)	(146)

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記。

・ 配当の支払い

(単位：百万ユーロ)				
	注記(1)	セクション	2019年	2018年
親会社の配当の支払い	14.1.9および 14.1.11	4.4	(1,511)	(1,463)
非支配持分の配当の支払い(1)	14.2		(9)	(9)
合 計			(1,520)	(1,472)

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記。

(2) ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)の企業に対応する。

第三者に提供される保証、その他の偶発資産および債務ならびにその他のコミットメント**直接および間接保証**

2019年および2018年12月31日時点で、以下の項目および金額で第三者に保証が提供された。

(単位：百万ユーロ)			
	注記(2)	2019年	2018年
受けた融資の保証としての有形固定資産	6.4, 14.1.12 および17.2.3	91	103
短期および長期のガス契約		168	87
メタン船のリース(1)		153	170
合 計		412	360

(1) 第三者に対する銀行の保証は含まない。

(2) 「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記。

2019年および2018年12月31日時点において、エンデサの関連会社、ジョイント・ベンチャーおよび共同支配事業に付与される保証の内訳は「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記34.2に示されている。

エンデサは、2019年12月31日に提供された保証から生じるいかなる追加の債務も重大でないと考える。

その他のコミットメント

「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記6、8、11、12および18.1.3に記載するもの以外のコミットメントはない。

最近の資金調達取引

2019年の間に実施した主要な取引は以下のとおりである(「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度に関連する連結財務書類の注記。)

- ・ エンデサは2022年3月に満期となる、様々な金融機関と決められた与信枠を延長し、そのいくつかの制限額を増やした。現在の合計額は2,125百万ユーロである。
- ・ この期間に、International ENDESA B.V.を通じたユーロコマーシャルペーパー(ECP)の発行プログラムが完了し、エンデサを通じた新しいユーロコマーシャルペーパー(ECP)の発行プログラムが登録された。2019年12月31日時点のこのプログラムの未払残高は796百万ユーロであり、その更新は取消不能の与信枠に裏付けられている。
- ・ 2018年に欧州投資銀行(EIB)と設定したグリーンローンを通じて決められた金融取引の一部として、2019年3月19日に335百万ユーロが引き出された。この引出しは、変動金利であり、2023年3月から減価償却可能で満期を15年とする(「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記32.3を参照のこと。)

- ・ エンデサは、Instituto de Crédito Oficial(ICO)と300百万ユーロのグリーンローンを設定し、2019年5月20日に300百万ユーロが引き出された。この引出しは変動金利であり、2022年5月に減価償却可能な12年の満期を有する(「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記32.3を参照のこと。)
- ・ 2019年6月30日、エンデサはENEL Finance International, N.V.と1,000百万ユーロの会社間与信枠の延長を締結し、その満期を2022年6月30日に延長した(「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記34.1.2を参照のこと。)
- ・ 2019年1月1日のIFRS第16号「リース」の効力発生に伴い、純金融負債はエンデサが賃借人となる使用権契約の支払義務の認識による負債を含む。エンデサが締結した主要な使用権契約の詳細は、「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記6.1に記載されている。

2019年12月31日時点において、当該金融負債の額は274百万ユーロ(2019年1月1日時点において186百万ユーロ)であった(「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記2.1aおよび17.1を参照のこと。)

エンデサが定期的に利用する金融市場はリスク回避の重要な増大に対応してきた(「(3) 経営成績 後発事象」を参照のこと。)

流動性状況を強固にしおよび事業活動の継続性を確保するために、以下の財政活動が調整された。

(単位：百万ユーロ)

	契約相手方	契約締結日	契約満了日	金額
ローン	Caixabank, S.A., Bankia, S.A. and Kutxabank, S.A.	2020年4月17日	2022年4月19日	300
与信枠	Caixabank, S.A., Bankia, S.A. and Kutxabank, S.A.	2020年4月17日	2022年4月19日	250
連結会社間与信枠	ENEL Finance International, N.V.	2020年6月3日	2022年6月3日	700
合 計				1,250

その他の情報－与信枠

2019年12月31日時点において、エンデサの流動性は以下のとおり3,300百万ユーロ(2018年12月31日時点では3,040百万ユーロ)であり、詳細は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)			
	注記	流動性	
		2019年12月31日	2018年12月31日
現金および現金同等物	13	223	244
無条件かつ未使用の与信枠(1)	19.4	3,077	2,796
合 計		3,300	3,040

- (1) 2019年および2018年の12月31日の時点で、1,000百万ユーロがENEL Finance International, N.V.と取り決められた契約済みかつ取消不能の与信枠に対応する(「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記34.1.2を参照のこと。)

これらの未使用の与信枠は、添付される連結財政状態計算書において非流動金融負債と表示される流動債務のリファイナンスを保証し(「第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記3mを参照のこと。)、2019年12月31日に29百万ユーロ(2018年12月31日に11百万ユーロ)となった。

生産、受注及び販売の状況

主な市場の概況

I. スペインおよびポルトガルにおける事業

I.1. スペインにおける電力

2019年の電力需要の動向は以下のとおりである。

- ・ 本土の電力需要合計は、前年比で1.7%減少した(営業日および気温の影響に関して調整される場合、-2.7%)
- ・ 2019年の本土外の領域(TNP)の電力需要は、前年比でバレアレス諸島において0.9%増加し、カナリア諸島において0.4%増加した(営業日および気温の影響に関して調整される場合、それぞれ+0.9%および-0.2%)。

2019年は、二酸化炭素(CO2)排出権の価格上昇にもかかわらず、主に物価、特に天然ガスの進展および再生可能エネルギーの更なる割合の結果として、卸売電力市場における平均価格が47.70ユーロ/メガワット時(-16.8%)であるなど、低価格に特徴付けられた。

2019年、二酸化炭素(CO2)排出権の価格は1メトリックトンあたり平均24.86ユーロまで上昇し、電力セクターの排出量削減に関する欧州連合の目標の枠組みにおいて、2019年1月1日以降、市場安定化リザーブ(MSR)メカニズムの確立は、これらの排出権の価格がこの目的に適切なレベルで維持されることを確かにした。

2019年、電力需要の弱さ、輸入の増加および再生可能エネルギー発電量の増加により、サーマルギャップは狭まった。この点において2019年の本土発電量合計への再生可能エネルギーの貢献は、41.7%(2018年は39.0%)だった。

この市場の文脈において、また天然ガス価格の低下、複合サイクル発電所の特別炭化水素税(「グリーンセント」)として知られている。)の免除、および輸入の異なる税待遇を考慮すると、石炭技術による発電の費用は増加しており、他の技術に対する競争性の喪失の影響を拡大させている。

先を見据え、2030年および2050年の二酸化炭素(CO2)排出に関する欧州連合の目標、二酸化炭素(CO2)排出権の現在の価格の維持への予測される援助、および再生可能エネルギー発電所の予測される成長によってサーマルギャップがさらに狭まる予測可能性を考慮すると、石炭火力発電所は、より競争力を低下させ続ける可能性が高い。

この文脈において、

- ・ 2019年のエンデサの発電量は61,402ギガワット時であり、前年比で17.2%少なかった。詳細は以下のとおりである。

	発 電 量 ⁽¹⁾ (ギガワット時)		
	2019年	2018年	変動率(%)
本土	49,582	61,456	(19.3)
再生可能エネルギー	10,090	12,172	(17.1)
水力	5,861	8,459	(30.7)
風力 ⁽²⁾	4,127	3,688	11.9
太陽光	101	24	320.8
その他	1	1	-
原子力	26,279	24,067	9.2
石炭	5,647	19,924	(71.7)
複合循環(CCGT) ⁽³⁾	7,566	5,293	42.9
本土外の領域(TNP)	11,820	12,737	(7.2)
石炭	1,996	2,392	(16.6)
燃料ガス	5,703	6,681	(14.6)
複合循環(CCGT) ⁽³⁾	4,121	3,664	12.5
合 計	61,402	74,193	(17.2)

(1) 発電所のバスバーにて。

(2) 2019年において、半島外地域(NPT)に対応する123ギガワット時(2018年は118ギガワット時)を含む。

(3) 天然ガスに対応する。

- ・ 排出ゼロ技術、再生可能および原子力はエンデサの2019年の電力構成の59.2%を占め、残りのセクターでは71.3%であった(2018年はそれぞれ48.8%、80.1%であった。)。

2019年12月31日時点において、エンデサの電力市場占拠率は以下のとおりであった。

- ・ 本土における発電において18.3%。
- ・ 配電において44.1%。
- ・ 電力供給(売上)において34.1%。

2019年、従来のガス需要は前年比で0.2%減少した。2019年12月31日時点で、エンデサは規制緩和市場における顧客へのガス売上において15.6%の市場占拠率であった。

自由化市場

2019年、エンデサは合計78.1テラワット時を顧客に対して供給した(2018年は77.3テラワット時)。これは34.1%の市場占拠率である(2018年は33.4%)。

規制市場

2009年7月1日、スペインの電力市場は、小売市場の自由化ならびにエネルギー配電およびエネルギー供給活動の分離化の後に完全に規制緩和された。これ以降、Edistribución Redes Digitales, S.L.U.は配電網の参入に係る契約のみを扱っている。

規制市場(政府が設定した料金で電力供給を受ける顧客で成り立つ市場)において、エンデサは最終顧客に対し、合計で116,611ギガワット時を供給し(2018年は117,029ギガワット時)、これはエンデサの配電網を通じて提供されたエネルギー総量において、2018年と比べて0.4%マイナスであった。

エンデサは、スペインにおいて、10の自治体(アンダルシア、アラゴン、バレアレス諸島、カナリア諸島、カスティーヤ・イ・レオン、カタルーニャ、バレンシア、エストレマドゥーラ、ガリシアおよびナバーラ)およびセウタ自治都市の27の区の市場に電力を供給している。これは、総延長およそ195,500平方キロメートルをカバーし、人口は総計で21百万人近くいる。

2019年、電力を供給する顧客の数は12.24百万人を超えたが、2018年と比べて0.3%増加であった。

卸売発電市場

2019年中、配電業者および販売業者を通じた電力市場の最終消費者へ販売向け、輸出向けおよびシステム自体の消費向け(ネットワークの喪失、発電所での補助的な消費およびポンプでの消費)となった、半島におけるエネルギーは、249テラワット時であった。ポンプでの消費、輸出収支およびイベリア半島-バレアレス諸島間リンクは合計で年間2.1テラワットであった。(出典:REE)

需要の60%は従来の火力発電により、39%は再生可能エネルギーにより、1%は国際取引による貿易収支、バレアレス諸島とイベリア半島間のリンクおよびポンプでの消費によりカバーされた。

2019年、エンデサは、卸売市場において45テラワット時超(2018年は57テラワット時)を販売した。二当事者間の取引により販売した電力は70%近くであり、残りはOperador del Mercado Ibérico de Energía - Polo Español, S.A.(OMEL)およびREE組織市場において販売された。

購入に関しては、エンデサは、卸売市場において87テラワット時(2018年は88テラワット時)を購入した。この購入量の97%は供給に当てられ、その他の部分はポンプでの消費および輸出に使用された。

次表は、2019年12月31日現在の、エンデサのスペインにおける発電プールを表したものである。

種類	場所	タイプ	グループ の数	総電力量 (メガワット)	エンデサ %	エンデサの 電力量 (メガワット)
スペイン						
本土における体制						
従来型発電						
石炭						
Compostilla (1)	León	H-A	3	1,052	100.0	1,052
Anllares (2)	León	H-A	1	0	33.3	0
As Pontes	La Coruña	IC	4	1,469	100.0	1,469
Teruel	Teruel	BL	3	1,101	100.0	1,101
Litoral	Almería	IC	2	1,159	100.0	1,159
合計(石炭)			13	4,781	-	4,781
CCGT						
San Roque 2	Cádiz	CCGT	1	408	100.0	408
Besós 3	Barcelona	CCGT	1	419	100.0	419
Besós 5	Barcelona	CCGT	3	873	100.0	873
Colón 4	Huelva	CCGT	1	398	100.0	398
As Pontes	La Coruña	CCGT	3	870	100.0	870
合計(燃料ガス)			9	2,969	-	2,969
原子力						
Ascó I	Tarragona	N	1	1,033	100.0	1,033
Ascó II	Tarragona	N	1	1,027	85.0	873
Vandellós II	Tarragona	N	1	1,087	72.0	783
Garoña (3)	Burgos	N	-	0	50.0	0
Almaraz I	Cáceres	N	1	1,049	36.0	378
Almaraz II	Cáceres	N	1	1,044	36.0	376
Trillo (4)	Guadalajara	N	1	1,066	1.0	0
合計(原子力)			6	6,307	-	3,443
従来型発電合計				14,056	-	11,192
水力						
従来型水力						
UPH Noroeste		H		749	100.0	749
UPH Ebro-Pirineos		H		1,952	100.0	1,952
UPH Sur		H		661	100.0	661
ポンプ式発電						
UPH Ebro-Pirineos		H		760	100.0	760
UPH Sur		H		590	100.0	590
合計(水力)				4,712	-	4,712
再生可能エネルギー(本土)						
合計(小水力)		H	17	80	-	80
合計(風力)		W	82	2,268	-	2,268
合計(太陽光発電)		PHV	12	352	-	352
合計(バイオマス発電)		B	1	0.5	-	0.5
合計(本土の再生可能エネルギー)			112	7,412		7,412

種類	場所	タイプ	グループ の数	総電力量 (メガワット)	エンデサ %	エンデサの 電力量 (メガワット)
バレアレス諸島						
石炭						
Alcudia	Mallorca	IC	4	260	100.0	260
燃料ガス						
Alcudia	Mallorca	G	2	75	100.0	75
Son Reus	Mallorca	G	11	612	100.0	612
Ca ' s Tresorer	Mallorca	G	6	473	100.0	473
Mahon	Menorca	F-G	8	270	100.0	270
Ibiza	Ibiza	F-G	16	320	100.0	320
Formentera	Formentera	G	1	14	100.0	14
合計(バレアレス諸島)			48	2,023	-	2,023
カナリヤ諸島						
燃料ガス						
Jinamar (5)	Gran Canaria	F-G	7	266	100.0	266
Barranco de Tirajana	Gran Canaria	F-G	10	697	100.0	697
Candelaria (6)(7)	Tenerife	F-G	6	204	100.0	204
Granadilla (8)	Tenerife	F-G	14	797	100.0	797
Punta Grande	Lanzarote	D-G	13	231	100.0	231
Las Salinas	Fuerteventura	D-G	12	187	100.0	187
El Palmar	La Gomera	D	10	23	100.0	23
Llanos Blancos	El Hierro	D	9	13	100.0	13
Los Guinchos	La Palma	D-G	11	108	100.0	108
水力発電						
合計(カナリヤ諸島)			92	2,525	-	2,525
セウタおよびメリーヤ						
Ceuta	Ceuta	F-D	10	99	100.0	99
Melilla	Melilla	F-G	8	85	100.0	85
合計(セウタおよびメリーヤ)			18	184	-	184
合計(本土以外の体制の従来 型発電)				4,732	-	4,732
合計(風力)		W	12	40	-	40
Gorona del Viento (9)	El Hierro	PH+W		12	23.2	0
ポルトガル						
石炭						
Tejo (10)	Pego, Abrantes	IC	2	628	43.8	0
CCGT						
Elecgas (11)	Pego, Abrantes	CCTG	2	855	100.0	855
合計(ポルトガル)			4	1,483	-	855
Marruecos (12)	Tahaddart	CCTG		392	32	0

- (1) Compostilla：グループ2(147.90メガワット)を含む。決議の許認可は終結(2015年11月12日)。終結議事録は2016年1月11日。
- (2) Anllares：環境移行省は2018年11月20日の終結を承認した。終結作業は中断中である。
- (3) Garoña：省の命令に基づく終結は2013年7月6日。
- (4) ENDESA Generación, S.A.U.はGaroñaおよびTrilloの所有者であるNuclenorの50%を保有。この会社は持分法が適用される。
- (5) Jinamar Diesel 1、2および3(3×12メガワット)。技術的および経済的存続が完了した後に無期限で利用不可能となることが宣言された。
- (6) Candelariaには、Guía de Isora施設が含まれる(GT1：2×24.3メガワットのツインパック=48.6メガワット)。
- (7) Candelaria TG3(17.20メガワット)。技術的および経済的存続が完了した後に無期限で利用不可能となることが宣言された。
- (8) Granadillaには、Aroa施設が含まれる(GT1+GT2：2×24.3=48.6メガワット)。
- (9) Gorona del Viento：UNELCOが23.21%を保有するGorona del Viento El Hierro, S.A.の水力発電所。
- (10) Tejo：本会社は持分法が適用される。
- (11) エンデサはEleggasの50%を保有しているが、料金徴収契約の100%を所有している。
- (12) Tahaddartにあるこの会社は持分法が適用される。

燃料：H-A(無煙炭)、BL(黒色亜炭)、IC(輸入石炭)、F(燃料油)、G(ガス油)、NG(天然ガス)、CCGT(複合循環ガスタービン)、D(ディーゼル)、N(原子力発電)、H(水力発電)、PHV(太陽光発電)、B(バイオマス発電)、W(風力)およびPH+W(ポンプ式水力および風力発電)。

石炭採掘

2019年および2018年、エンデサは石炭を採掘しなかった(2015年は0.185百万トン)。2019年は、すべて採掘活動が修復中、一時中断中または作業断念の許可(行政的閉鎖)が承認されたことにより、採掘活動を行う採掘センターが無かったため、石炭の採掘はなかった。

配電の枠組み

エンデサの配電網の長さは、本年度末現在において、316,320キロメートルとなった。このうち埋設線は40.1%を占めている。

2019年において、新たな高圧変電所および中圧変電所の作動が開始され、その他は閉鎖された。その結果、本年度末において、エンデサは合計で1,295か所の変電所を有している。

その他の構想では、各地方政府の支援を受け、配電網が環境に与える影響を縮小することおよび特定の計画を遂行することに焦点を当てた。

遠隔管理プロジェクトは、予定通り継続され、およそ12.2百万メートルおよび136,000を超える集線装置が2019年12月に設置された。

I.2. スペインおよびポルトガルにおける天然ガス市場

2019年、エンデサは、79,784ギガワット時(2018年は86,729ギガワット時)を販売し、2018年に対して8.0%の減少を示している。

2019年12月31日現在、天然ガスの自由化市場におけるエンデサの顧客は、およそ1.42百万の供給地点により構成される(2018年より3.5%増加)。

2019年、ポルトガル天然ガス市場において、エンデサは、2018年より2.2%増加し、4.7テラワット時を最終顧客に供給した(2018年において4.6テラワット時)。

電力発電所への天然ガスの販売は、2019年に20.0テラワット時に達し、2018年と比べて26.5%減少した。

I.3. ポルトガル市場

エンデサは、Pego石炭火力発電所を所有している会社であるTejo Energíaに43.75%の出資持分を有している。このPego石炭火力発電所は、628メガワットの発電力である。この発電所は、長期間ポルトガルの組織に電力を販売してきたが、2019年は2,340ギガワット時(2018年は3,066ギガワット時)を発電した。

この発電所の維持管理は、エンデサが50%の出資持分を有しているPEGOPが担当している。エンデサは、この発電所の石炭を取得する会社であるCarbopego-Abastecimientos de Combustiveis, S.A.の50%の出資持分も有している。

同時に、ポルトガルのENDESA Generación S.A.は、現在855メガワット(2つのグループで構成される。)の複合循環発電所を操業している会社であるElecgasに対して50%の出資持分を有している。この発電所は2019年に1,078ギガワット時(2018年に2,044ギガワット時)を発電した。また、生産された電力の100%を取得するよう改訂された料金徴収契約をElecgasとの間で締結している。

ポルトガル電力市場において、エンデサは、350,000の供給先に宛て、7.2テラワット時を最終顧客に供給した(2018年において272,000の供給先に対して6.9テラワット時)。

[前へ](#)

4 【経営上の重要な契約等】

上記「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 業績等の概要」および「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 生産、受注及び販売の状況」を参照のこと。

5 【研究開発活動】

研究、開発および革新(R&D+i)活動の背景および目標

エネルギー事業は、政府および顧客の環境意識への高まりにより将来さらに激化するだろう、重要な変化の中にある。エンデサは、排出を削減するおよび効率を高めるための目標が必要であり、それらを達成するために当社側でさらなる努力が必要であると認識している。

この関連において、エンデサの研究、開発および革新(R&D+i)活動の目標は、新しい技術および新しいビジネスモデルの開発、試験ならびに適用により、エネルギー需要の効率的な電化に基づいた、新しい、より持続可能なエネルギーモデルを作ることである。

エンデサの研究、開発および革新(R&D+i)活動はENELグループのその他関係者と協調して展開され、共有する利害関係の範囲および両方が事業を営む市場において、共同研究活動が実施されている。

研究、開発および革新(R&D+i)活動への投資

2019年の研究、開発および革新(R&D+i)への直接総投資の金額は、19百万ユーロに達し、以下のとおり分配された。

(単位：百万ユーロ)

	R&D+iに係る直接総投資	
	2019年	2018年
発電および供給	8	6
配電	11	4
合計	19	10
R&D+iに係る直接総投資/EBITDA ⁽¹⁾ (%)	0.49	0.28
R&D+iに係る直接総投資/EBIT ⁽²⁾ (%)	4.90	0.52

(1) EBITDA=収益－仕入およびサービス＋自己建設資産－人件費－その他の固定営業費用。

(2) EBIT=EBITDA－減価償却費、償却費および減損損失。

活動の主な範囲

エンデサの研究、開発および革新(R&D+i)活動は、持続可能性へのコミットメントに基づいており、したがって技術プロジェクトは価値の創造、革新の文化の向上および持続可能性の分野で競合優位性を築くことを目標として開発されている。

エンデサはすべての事業範囲で革新プロジェクトを開発している。以下に活動範囲、将来への指針および最も関連がある現在進行中のプロジェクトの一部が詳細に記載されている。

発電

指針：脱炭素化、工場でのデジタル化の推進、環境に与える影響の縮小、および、操業、エネルギー貯蔵、人および設備の安全性の改善を最適にするための従来の工場の効率性および柔軟性の向上。

活動の範囲

- ・ 以下は、最も重要なデジタル化プロジェクトの一部である。
 - ・ 「Virtual Visit」：契約者との入札プロセスの時間を節約することを目的とした、産業施設への仮想訪問を可能にするデジタルシステム。
 - ・ 火力発電施設における異常と初期問題の検知のための学習機械に基づく人工知能の開発。
 - ・ 「Memphis」：光ファイバーをダイレクト・アプリケーション・センサーとして使用したボイラーの部品内の温度の測定を可能とするシステムの開発のため、科学・イノベーション省の「R&Dチャレンジ」プログラムによって出資されるプロジェクト。
 - ・ 「E-Sense」：高圧、中圧および低圧遮断器を監視ならびに診断するための高度システム。
 - ・ 「デジタル変電所」：電力変圧器および発電所の構成要素の管理を改善する革新的なデジタルソリューション。
 - ・ 「Robotics」：水中インフラにおける検査および清掃業務に用いる新しい水中ロボットの開発。
 - ・ 「ドローン」：発電施設の調査を改善するドローン用品の開発。
 - ・ 太陽光パネルの設置およびその作業プロセスを管理するためのロボット化。
 - ・ 太陽光パネルモジュールの設置プロセスの自動化のためのロボットの有効性検討。
 - ・ 「VIVES：研修のためのバーチャル・リアリティ」：個人の安全の分野における没入型の研修にバーチャル・リアリティを用いる。
 - ・ 半自動式の誘導システムにより正確な掘削を可能にするGPS付掘削機の導入。
- ・ エンデサが強調する、汚染排出物の削減および環境保護分野
 - ・ 「Matching」：多くの他国ならびに研究、開発および革新(R&D+i)センターと一緒に行われ、欧州連合のホライズン2020プログラムによって共同出資されるプロジェクト。新技術の利用によりエネルギーセクターにおける水の消費量を削減することを主な目的とする。また、現在発電所に設置されている試験的スキームを通してこれらの技術の確認に関与する。
 - ・ 建設時間の節約および環境への影響の削減を達成する、作成済みの風車の土台の使用。
 - ・ 「Cubic」：発電所の冷却回路の清浄の改善および化学薬品消費の減少のための超音波排出システムの使用。
 - ・ 「Gy11」：振動膜を基にした新技術を使用した脱硫液の回収のための試験的プロジェクト。
 - ・ 撥水膜を応用した油水分離のためのパイロットプラント。
 - ・ 「Acticen」：既製コンクリートに用いるためのポルトランドのセメント商品の代替を得るために、アルカリ活性前プロセスの利用を通じて、火力発電所における炭素燃焼プロセスから灰を回収することを目指すプロジェクト。科学・イノベーション省のスペイン国家「R+D Challenges」プログラムによって共同出資されるプロジェクト。

- ・ 「A4HW」：高付加価値の食物源としての微細藻類の新しい利用および適用に関する研究。科学・イノベーション省のスペイン国家「R+D Challenges」プログラムによって共同出資されるプロジェクト。
- ・ 「Life Algar-BBE」：ヨーロッパLIFE基金により出資されるプロジェクトで、微細藻類の生産にかかる二酸化炭素(CO2)を安定させることを目的としている。化学殺虫剤の環境および人体への悪影響を緩和する殺菌性活動を行うバイオ刺激剤の生産も目標としている。
- ・ 「Biofuel」：化石燃料に代わる、熱水性炭化によって生成されるバイオ燃料の有効性確認分析。
- ・ 向上する発電所の効率および柔軟性の分野
 - ・ 「エネルギー収穫」：熱電技術に基づくセンサー電力のためのエネルギー捕獲システムの検証。
 - ・ 「Coat」：薄い断熱材および防音材として利用するための微小粒子を入れた新しい塗料の検証。
 - ・ 「Demfore」：テネリフェ島における火力発電の運営を改善するための太陽光発電の出力急昇を予測するシステムの開発。
- ・ エネルギー貯蔵
 - ・ 「SELF」：メリーヤ自治区での供給の質を向上させる電気自動車の再利用電池を基にしたエネルギー貯蔵システムの開発。
 - ・ 「TES」：フエルテベンツラ島のLas Salinas火力発電所の廃熱を回収するための固形材への蓄熱の試験的スキームの統合についての研究。
- ・ 人および設備の安全
 - ・ 「ACTS」：危険エリア付近であるかどうかを感知することによる、増加する人の本質的安全のための高度システム。
 - ・ 制限エリアまたは高度危険エリアのデジタル・アクセス制限およびオンライン監視システム。
 - ・ 「Active Safety System」：礫過やその他の事故を防止するために、重機による工事現場の付近にいる人々を検知する装置。
 - ・ 適合サーモグラフィーカメラの利用を通じたガス漏れの視覚的検出。
 - ・ 「Thermoelectrika」：電子機器の火災を引き起こすホットスポットを早期検出するためのシステムの検証。
 - ・ 「Brains」：産業発電所や工事現場における危険な行いを検知する人工視覚システムの開発。

配電網

指針：供給の安全性を強化し、サービスの質を向上し、またスマート・グリッド、遠隔管理およびグリッドの自動化の開発を通して将来の顧客の需要に応える。

活動の範囲

- ・ 配電グリッドのデジタル化
 - ・ 「Network Digital Twin (NDT)」：デジタル・レプリカおよび高度にコンピュータ化された有形資産ならびにそれらの管理および開発、維持。
 - ・ 「Digitalisation Infrastructure & Network (DIGI & N) Iberia」：革新的な効率性、機敏な運用モデルおよび最先端技術の収束を通じた、国々でのグループの最善のプラクティスを促す、すべてのENELインフラおよびネットワーク・プロセスのデジタル変革のための世界的なプログラム。
- ・ 「スマート・グリッド」「スマート・シティー」プロジェクト：グリッドによるユーザーのニーズへの効率的な対応の提供を可能にすることを目的とする。
 - ・ エンデサは「スマート・シティー」プログラムで「スマート・グリッド」コンセプトを開発しており、多様な進行中のプロジェクトによりセクターにおけるリーダーとなっている。現在、「スマート・シティー」プロジェクトがマラガで導入されてから9年が経過している。
 - ・ 再生可能資産のリアルタイム運営および統合が可能なスマート・ネットワークのための予防的分析プロジェクト(PASTORA)：中および低電圧の配電ネットワークの監視および高度な管理のプロジェクト(MONICA)の補完的プロジェクト。
 - ・ プロジェクト「都市部での気候変動に対処するための回復力(レスキュー)」：これは、気候変動による水およびエネルギー等の都市への不可欠なサービス機能への影響の評価ならびに現在または将来の気候シナリオに対する都市部の回復力を向上させるためのモデルおよび実用的かつ革新的なツールの提供に焦点を当てている。
 - ・ 「Growsmarter」：欠陥検出のために、変電所の中電圧キャビンのケーブルコネクタの温度を管理する、革新的なテクノロジーとの協働により開発された予知保全プロジェクト。
- ・ 柔軟性プロジェクト
 - ・ 「スマート・ネット」プロジェクト：現在は協調モデルを使用したエネルギーの生産者でもある消費者の新しい役割により提供される柔軟性を活用し、電気グリッドの効率および安定性を向上させる。
 - ・ 「Flexiciency」：「スマート・シティー・マラガ リビング・ラボ」のエリア内で、実証の最終フェーズが実施された。大規模な低電圧マイクログリッドにより提供される柔軟性およびメーターからのほぼリアルタイムのデータへのアクセスに基づくヨーロッパの電力市場におけるすべての代理業者のための新しいサービスの潜在的 가능성이指摘された。
 - ・ 「Coordinet」：現在ネットワークの安定性の改善のために使用されていないシステムへ小規模生産者および顧客が供給することができるという柔軟性を活用した、ヨーロッパ・エネルギー・プラットフォームの創設および市場の顧客への開放。

- ・ ネットワークにおけるイノベーション概念のプロジェクトおよび検査
 - ・ 標準化セキュリティ同期化接続変電所「3S-CS」：無線および「IoT」性能のIEC61850に基づき電気変電所を管理する統合システムの開発。
 - ・ 「Aerial-Core」：中心的な技術モジュールおよび人との意思疎通における運用面と安全面に関して前例のないほどの性能を有する統合型仮想認知ロボットシステム(仮想同僚)の開発。
 - ・ 「リセット」：同極電流状況、ネットワーク上の追加的損失または電気抵抗の機能不全を引き起こす、各局面における電気抵抗の不安定さを是正するための、低電圧4部門無効電力補償装置(STATCOM)のフルブリッジ変換器の開発。
 - ・ 「I'm in」：遠隔制御された施設へのアクセス手続における変化を構成する。この目的のために開発された、制御センターと通信するアプリケーションを通じた、システムへの電話発信によって手続を開始する。
 - ・ 「Open&me」：スマート南京錠およびスマートキーの活用を通して、需要に対するアクセス制御の機能性を組み込み、「I'm in」プロジェクトと同様のプラットフォームを利用する。この方法により、運営を損なうことなく所有者と従業員の安全性は増強される。
- ・ ネットワーク革新にかかる大学との協働

セミナーや会議、修了プロジェクト、博士論文、電気事業の調査、安全性および効率性、貯蔵システム、エネルギー回収に関する研究への参画といった、大学との協働を目的とする。

現在、下記の大学の教授らと協働している。

 - ・ 柔軟性プロジェクト、ネットワーク識別コード、分配されるエネルギー源等におけるカタルーニャの職業訓練大学との協働。
 - ・ ネットワークの差替えならびに中および低電圧状態推定器(Opex Mapping)に関する分析プロジェクトにおけるセビリヤ大学との協働。同様に、この種の業務は、「MONICA」や「PASTORA」、「Aerial-Core」といったその他の革新的プロジェクトにも有益であった。
 - ・ 島内の配電網の再生可能エネルギー統合に関連するプロジェクト(「リセット」プロジェクト)および没入型バーチャル・リアリティ・プロジェクトにおけるラス・パルマス・デ・グラン・カナリア大学との協働。
 - ・ 低費用の気象観測所の解像度や避雷針の配置のようなネットワーク・エレクトロニクスに関連するプロジェクトにおけるバレアレス諸島大学との協働。

供給におけるイノベーション

指針：本分野における顧客とステークホルダーのグループとの関係性の最新傾向を、技術進歩に基づき試験する。また、改善の範囲を特定し、運用プロセスを定義する。

活動の範囲

- ・ 顧客に対する価値提案の改善
 - ・ 「Cofía」(英語でTrust)プロジェクト：関係する行政、社会サービスおよびエネルギー会社間で、脆弱な人々への供給遮断管理を改善するブロックチェーン・プロジェクト。このプロジェクトは、マラガの地方議会に属する社会サービスとの協働およびマラガ大学による支援により開始されつつある。しかし、計画の有用性が一旦確認されると、スペイン全土の地方都市へ広まった。
 - ・ バーチャル・リアリティを用いた販売支援：エンデサは、まず自己消費施設および高温ヒートポンプの設置をバーチャル化した。これは、顧客の理解を促し、またそれらの施設の普及および販売を促進させるという二重の目的をもって実行された。
 - ・ 従業員のビジネス・スキル研修：エンデサは従業員に対して、スキルならびに事業およびマドリッド・コントロール・センターやエネルギー・プール市場の運営に関する理解の改善のためのツールを利用可能にした。
 - ・ 従業員のコミュニケーション・スキル研修：没入型バーチャル・リアリティおよび人工知能により、エンデサは従業員に対して、コミュニケーション能力およびコミュニケーション・スキルを改善するためのツールを利用可能にした。スタートアップ企業であるChiaraにより開発されたソフトウェアにより、従業員らは、彼らのコミュニケーションに影響を与える要因を測定する個人向けのフィードバックを受けながら、スキルを向上させることができる。
 - ・ 聴覚障害を有する人々への顧客サービス：VoIP (Voice over Internet Protocol)を通じたテキスト認識および音声合成を利用した、エンデサのカスタマー・サービス・センターによる聴覚障害を有する人々への順応プロジェクト。
 - ・ 人工知能：カスタマー・サービス・チャンネルの変革プロジェクト。昨年中、IBM Watson AIエンジンに基づいた仮想エージェントを利用して、最大7件が取り入れられた。当該仮想エージェントは、既に月当たり約10万件の電話に対応し、そのうちの60%が人的介入なしで問題を解決した。
 - ・ 生体分析：異なる形態の生体分析に基づく、カスタマー・サービス・チャンネルにおける革新的な解決策を含むプロジェクト。それらの解決策により、安全なプロセスの確立およびなりすましやフィッシング詐欺の防止を用いて、比類なくクライアントを識別することができる。
 - ・ 「Digital Onboarding」：ビデオを通じた画像による接触プロセスにおいてユーザーの認識を可能にする解決策。
 - ・ 音声認識：顧客がカスタマー・サービス・センターに電話した際、顧客の音声の生体データの取得および前もって入手した声紋との比較を可能にする解決策。これにより、追加的な認証の必要なく、顧客のプロフィールや契約、要求等に関する望ましい意思疎通が可能となる。

エネルギーの最終的な使用における効率性

指針：本分野の最新技術を試験する、成果を定義する、改善の範囲を特定する、ならびに運用プロセスを定義する。

活動の範囲

- ・ エネルギー管理システム(EMS)：主に複数の点から、様々な統制、監視およびエネルギー勧告機能を顧客に提供する販売プラットフォームの支援。
- ・ Homix：現在、イタリアとスペインにあるAmazonストアおよびENEL Xのウェブサイト(www.enelx.com/es)と ENDESA Energía, S.A.U.のウェブサイト(www.solucionesintegralesendesa.com)で入手可能な、Amazonと協働するe-Home事業分野により開発されたスマート・ホーム機器。当該技術的解決策は、暖房、セキュリティおよび電気の統一管理によりあらゆる家族の生活を単純化し、人々のニーズに自動対応するために家屋の使用習慣を学習することから始まった。

電気自動車

指針：エネルギーの移行および脱炭素化に主体的に関与しているエンデサにとって、電気自動車は主要な柱の1つである。これに関して、ENDESA X, S.A.U.は、気候変動と闘う主要な手段の1つとして、また排出ゼロのエネルギー・モデルの一助となる装置として、電気自動車の開発を促進している。

活動の範囲

ENDESA X, S.A.U.を通じて、エンデサおよびENEL Xのこの事業での経験によってもたらされた電気自動車の進歩を活かし、高度なエネルギー・ソリューション、柔軟性のあるサービスおよび需要管理といった新たな機会を促進中である。

- ・ 公共充電
 - ・ 2019年も活動が継続され、2020年までに2,000超の電気自動車用の充電箇所が設置される。これにより、電気自動車がスペインにおいていかなる場所へ移動することも容易にする。
 - ・ 第2段階(2021年から2023年)には、電気自動車市場の成長に追いつくために、さらに6,500の公共充電箇所がショッピングセンターや駐車場、ホテル、ガソリンスタンド、公共道路に設置される。都市部ならびにイベリア半島および諸島の戦略的な交通要所におけるより良い充電インフラ網を供給し、公共充電箇所の総数はいずれ8,500超になる。
 - ・ 2019年、新たな「ENDESA X JuicePass」アプリケーションが開始された。これにより、ユーザーは携帯電話から直接電気自動車の再充電を管理することが可能となり、充電箇所や価格・営業時間、予約状況、リアルタイムでの充電状況のモニタリングといったすべての詳細情報および過去の充電明細にアクセスできるようになった。

- ・ プライベート充電
- ・ さらに、エンデサは個人向け電気自動車の充電の展開のための徹底した価値提案を市場に出しており、「JuiceBox」や「JuicePole」、「JuicePump」等のような再充電ユニットである「Juice」ファミリー機器に含まれる最新技術を有する行政だけでなく住民や企業・商業顧客向けにも電気自動車ソリューションを提供している。
- ・ エンデサは、電気自動車の個人所有者向けに、国内利用のための充電インフラを開発した。住宅は主要な充電箇所であり、とりわけ夜間の休止時間に再充電することができる。
- ・ エンデサは、取付け、備品供給、関連するインフラのメンテナンスおよび遠隔管理を含む完全なソリューションを、再充電インフラの利用に関するすべての情報とともに事業に提供している。

公共交通の電氣化

エンデサは、e-シティ部門を通して、勧告や再充電インフラ、管理等の最善のサービスを市民に対して提供するよう、行政に完全な提案を行っている。そうしたサービスが常に利用可能な状態であるために、制御センターがこのすべての監視を執り行っている。

2019年にe-シティ部門により推進されたプロジェクトの中では、e-バス再充電プロジェクトが際立っている。エンデサは、バルセロナ・バス・ネットワークのために、パンタグラフを用いた2つの新たな超高速充電ユニットを設置した。その目的は、バルセロナ・メトロポリタン交通が所有するH16ルートを走る22の電気バスが、乗客に対し優れたサービスを提供するために充電され続けることを確保することである。

労働安全

2019年に行われた主要な活動は、作業チームや施設だけでなく労働衛生および安全性(OHS)における改良可能な側面の洗い出しに焦点を当てた。

- ・ 「Never Again」プロジェクト：火力発電所において発生する事故や重大な事象に関する情報を表示するクイック・レスポンス・コード(QR)の物理的な配置を構成する、火力発電所において開発されたプロジェクト。
- ・ 「Safety Local Peer Review」：前回の検査および監査結果で言及されたものと同様の手法のもとで行われる、発電所間でのグッド・プラクティスの交換およびシナジーや改良点の確認に焦点を当てた、複数の発電所で実行されるプロジェクト。
- ・ 「APP5R0」プロジェクト：作業員の会社の電話上のアプリを使用した電気を扱う仕事の5つの黄金律の遵守を検証するプロジェクト。とくに、業務中の活動が正しいことを保証するために、アプリケーションに登録されたイメージの100%を自動検証する。
- ・ ビデオ制作や事故シミュレーションのような予防的メッセージやコンテンツの開発および普及。これに関して、「Your Safety is in Your Hands」キャンペーンが発展し、火力発電所や水力発電ユニット(HPU)で発生する事故や重大な事象に関するシミュレーション・ビデオが広まった。

- ・ 発電施設内で近づくことが難しいおよび/または土砂崩れや水難、有害な環境のリスクのあるエリアの検証のためのドローンを含む、新たな機器の取得。また、限られた空間で業務を遂行するためのコミュニケーション機器である「Closer」の使用。
- ・ いわゆる「Track and Rate」や「HSEQ4u」のような、セキュリティ侵害をしたと同時にそうした状況を解決するアクション・プランを必要とする相互接続されたソフトウェア・アプリケーションの使用。
- ・ 内的および外的の両方において、検証器へのアクセスが可能な部門での適用が実施された。既に検証された業務の報告および制御を可能にする、質的および量的要因を考慮し、安全な検証の計画を優先することを目的とする。
- ・ より優れた保護、快適さ、抵抗力を提供する、予防的および人間工学の技術革新を用いた個人保護機器(PPE)の最適化。

革新モデル

現在のエネルギーモデルを変換するための革新的な解決策の開発のための質の高いアイデアを探す目的で、エンデサはオープンな革新モデルを有している。オープンな革新モデルは知識のコラボレーションおよび共有を促進するため、外部の関係者(大学、スタートアップ企業、研究センター、同じまたは異なるセクターのその他の会社)に関連づけるために会社で使用されている新しいモデルである。

エンデサの研究、開発および革新(R&D+i)活動は、ENELグループの研究センターおよび最も優れた研究センター、大学、供給者ならびに新興の国内および海外の企業の双方を利用して、ENELグループの他の企業の緊密な協力のもと実行される。

以下は、エンデサの革新モデルの要約である。

- ・ 技術的な課題の認識：市場で入手可能なすべての事業および技術傾向の分析後の、事業間におけるの緊密な協力。
- ・ アイディアの創造：課題解決するために、エンデサは以下の2つのレベルで業務を行う。
 - ・ 社内アイディア：
 - (i) 「オープン・イノバビリティ」：従業員およびグローバルな革新コミュニティの両方のための、革新および持続可能な挑戦を開始するためのENELグループのプラットフォーム。
 - (ii) 「イノベーション・アカデミー」：専門分野におけるイノベーション思考の促進者になることを可能にする、従業員の技法や業務スキルをトレーニングすることを目的とする特別研修プログラム。
 - (iii) 「オープン・パワー・スペース」：エンデサの様々なワークセンターにおける共同ミーティングの場としてつくられたスペース。この特有の環境において、従業員、提携企業および外部協力者による様々な創造プロセスが共有され、普及し、そして開始される。
 - (iv) 「Make it Happen」：エンデサの従業員に対し当社で企業家になる可能性を提供する、ENELグループのグローバル・アントレプレナーシップ・プログラム。

- (v) 「Challenge Driven Sessions」：社会が直面する課題に対する革新的なソリューションを探究するための革新的な手法(「Creative Problem Solving」や「Design Thinking」、「Lean Startup」)の適用に関するワークショップ。
 - (vi) 「イノベーション・アンバサダーズ」ネットワーク：専門分野のイノベーションの牽引者となるべく有志で特別研修を受講する当社の従業員により組織される。
 - (vii) 「ENELイノベーション・コミュニティ」への参画：それぞれのコミュニティは、人工知能、ロボティクス、ドローンおよびブロックチェーン等の、きわめて重要なテーマに専念している。異なる事業分野の従業員が参加するコミュニティが合計で10個あり、プロジェクトや経験、見解を共有している。さらに、専門家を招き彼らの構想について発表してもらうという、自由参加形式のイベントを定期的に開催している。
- ・ 社外のアイデア：以下のものに対しチャンネルが開かれている。
- (i) 企業家
 - 「ENEL革新ハブ・ヨーロッパ」：「ENEL Innovation Holding」と協調してマドリッドに開設され、ENELグループに関連するヨーロッパ・アントレプレナー・エコシステムとの関係性を発展させる責任がある。それは、目的の達成およびグループの事業分野や企業により確認されたイノベーション課題の解決に貢献しうるヨーロッパのスタートアップ企業の発展だけでなく、スペインおよびポルトガルのエコシステムを含む。「ENEL革新ハブ・ヨーロッパ」は、10個存在する革新ハブのネットワークの一部であり、ENELグループは、ブラジル、チリ、スペイン、イスラエル、イタリア(ミラノ、ピサ、カタニア)、ロシアおよび米国(ボストン、シリコンバレー)において、重要なアントレプレナーシップ・センターおよびグループの戦略的市場を世界的に展開してきた。2019年12月31日時点において、グループは260を超える世界中のスタートアップ企業との協働を始動しており、そのうちの30超はスペインおよびポルトガルのスタートアップ企業である。
 - 企業や企業家、投資家との会議で生まれる、様々な主要のイベントの後援および宣伝。これに関し、エンデサは、イノベーションの促進および実際のビジネス機会の創出だけでなく、アントレプレナー・エコシステムを強化、奨励、支援することも目指している。
 - (ii) 任意団体およびワーキング・グループ：異なる分野における経験および技術の共有のために様々な企業および行政により設立された、様々な技術プラットフォームおよびワーキング・グループとの共同研究。
 - (iii) 供給者：エンデサは、異なるプロジェクトから派生する既存の価値基準にとらわれない新しい解決策を取り入れ、発展させることを目的として、積極的に供給者と協力している。これに関して、共有された方法および完全な相互協力の中での革新的なソリューションの有効性を確認するために特定の課題が提示される、「販売会社によるイノベーション」プログラムは強調される価値がある。

- (iv) 専門家集団：「オープン・イノバビリティ」プラットフォームで始動されたイノベーション課題を通じたチャンネル。
- (v) その他の産業：エンデサはその他の産業の革新フォーラムに参加している。
- ・ プロジェクトの始動：エンデサの専門家により(イニシアチブによる価値の創造に基づいた一般的な手法に従って)評価された後、評価がプラスである場合、当該アイデアは構造化した管理および監視過程に関わるプロジェクトとして具体化される。
- ・ 価値の独占：プロジェクトが完了し、成功した場合、エンデサに価値を生み出すため生産に移行する。さらに、エンデサは著作権の保護に関する慎重な政策を取っている。

特許および免許

エンデサはスペインおよび/または欧州連合および/またはその他非欧州国家で登録されている様々な特許を有している。適切な場合には、特定の特許がその使用許可とともにENELグループの企業へ譲渡され、第三者へサブライセンスされることがある。

2019年12月31日時点において、エンデサはスペインで12の特許を有している。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

「第3 事業の状況」を参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

「第3 事業の状況」を参照のこと。

3 【設備の新設、除却等の計画】

「第3 事業の状況」を参照のこと。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

(2019年12月31日現在)

授 権 株 数	発 行 済 株 式 総 数	未 発 行 株 式 数
1,058,752,117株	1,058,752,117株	0株

2019年12月31日において、エンデサの株式資本は1,270,502,540.40ユーロに達し、1株当たり1.2ユーロの価値を有する完全引受済および払込済株式1,058,752,117株によって表される。当該株式すべてがマドリッド、ビルバオ、バルセロナおよびバレンシアのスペイン証券取引所に上場している。2019年および2018年において変動はなかった。

② 【発行済株式】

(2019年12月31日現在)

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
	額面株式 (額面1.20ユーロ) *本株式の株券は発行されず、ブックエントリーにより表章される。	普通株式	1,058,752,117株	本株式はマドリッド、ビルバオ、バルセロナおよびバレンシアの証券取引所に上場されており、スペインの証券取引所の自動相場システムにおいてその相場が表示されている。	該当なし
	計	-	1,058,752,117株	-	-

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

2019年および2018年12月31日時点において、いかなる発行も当社の株式に転換することはできず、また、保有者に対して、一定の場合に株式への転換を可能にする特権または権利を与えていない。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		摘 要
	増減額	残高	増減額	残高	
1988年3月24日	-	1,040,022,396株	26,000,559,900 ペセタの増資 (18,547,272,334円)	208,004,479,200 ペセタ (148,378,178,670円)	700ペセタから 800ペセタへの 額面金額の引 上げによる。
1998年6月30日	85,214,773株減	954,807,623株	17,042,954,600 ペセタの減資 (12,157,442,823円)	190,961,524,600 ペセタ (136,220,735,848円)	85,214,773 株 の償還
1999年7月16日	103,944,494株増	1,058,752,117株	20,788,898,800 ペセタの増資 (14,829,579,403円)	211,750,423,400 ペセタ (151,050,315,251円) ⁽¹⁾	103,944,494 株 の増加

(1) ユーロによる株式資本の再表示のため、2,143,135.32ユーロ(254,368,731円)の減少があった。現在の株式資本は、1,270,502,540.40ユーロ(150,795,946,520円)である。

(4) 【所有者別状況】

下記の詳述はエンデサの株式資本に対する大量保有を直接的にまたは間接的に示している。

(2019年12月31日現在)

株主の名称	株主の住所	直接保有議決権	間接保有議決権	議決権総数に占める割合 (%)
ENEL (1)	イタリア ローマ市 00198、ピアレ レジー ナ マルゲリータ 137	-	742,195,395	70.101
EI (1)	スペイン マドリッド市 28042 カル・リベラ・デ ル・ロイラ 60	742,195,395	-	70.101
合 計		742,195,395	742,195,395	70.101

(1) EIは、ENELの完全子会社である。

2007年3月26日付のENELおよびAccionaとの間の株主間契約は、2009年6月25日に解除された。

ENEL、EI、AccionaおよびFinanzas Dos, S.A.(以下「Finanzas Dos」という。)との間で締結された2009年2月20日付の株式売買および資産譲渡契約に従って、2009年6月25日、AccionaおよびFinanzas Dosは、エンデサの株式資本の25.01%にあたる株式を、EIに対して譲渡した。

かかる譲渡は、自動的にENEL、EI、AccionaおよびFinanzas Dosとの間の2007年3月26日付の契約を終了させた。

当該契約の全内容は以下のウェブサイト:www.endesa.comおよびwww.cnmv.esで閲覧できる。

エンデサは2019年12月31日時点で自己株式を保有しておらず、また2019年中に自己株式を含む取引を行っていない。

(5) 【大株主の状況】

「第2 企業の概況 2 沿革」および上記「(4) 所有者別状況」を参照のこと。

2 【配当政策】

「第1 本国における法制等の概要 1 会社制度等の概要 (2) 提出会社の定款等に規定する制度 (ニ) 利益分配請求権および残余財産分配請求権」および「第6 経理の状況」に含まれる連結財務書類の注記15.1.9を参照のこと。

エンデサの取締役会は、当社の債務水準を維持し、株主報酬を最大化するために、相当な金額の現金を生み出すための経済財務戦略を展開している。これは、エンデサの実行される事業プロジェクトの持続可能性の保証でもある。

かかる経済財務戦略の結果、正式に公表される特段の事情が生じない限り、エンデサの取締役会は2019年11月26日に開催された会議において以下の2019年から2022年の株主報酬方針を承認した。

- ・ 2019年から2020年：これらの年に分配される1株当たり普通配当は、当社が率いるグループの連結財務書類の親会社に帰属する経常純利益の100%に相当する予定である。
- ・ 2021会計年度には、取締役会は、この年の分配として合意される1株当たり普通配当がグループの連結財務書類の親会社に帰属する経常純利益の80%に相当することを保証する予定である。
- ・ 2022会計年度には、取締役会は、この年の分配として合意される1株当たり普通配当がグループの連結財務書類の親会社に帰属する経常純利益の70%に相当することを保証する予定である。

エンデサの取締役会の意図としては、普通配当は専ら現金で2回(1月および7月)に分けて正式に通知された各回の決められた特定日において支払う予定である。

前述の記載にかかわらず、株主に配当金を支払うエンデサの能力は、利益の産出および非制限準備金の利用可能性を含む多くの要素次第であり、したがって、当社は将来にわたって配当金が支払われることまたはかかる配当金が支払われた場合の金額を確約することはできない。

2019年に関しては、エンデサの取締役会は2019年11月26日に開催された会議において、2019年の利益から1株当たり0.70ユーロ(税引前)、総額741百万ユーロの中間配当を株主に分配することを決議し、2020年1月2日に支払われた(「第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4) 流動性および資本の原資 キャッシュ・フロー」を参照のこと。)。

年次株主総会においてエンデサの取締役会により承認された2019年の利益からの分配の提案は、1株当たりの配当が1.475ユーロ(税引前)となる。前段落において言及されている中間配当を考慮し、2019年の最終配当は1株当たり0.775ユーロの配当(税引前)であったが、それは2020年7月1日に支払われる。

2019年および2018年におけるエンデサS.A.の1株当たりの配当の詳細は以下のとおりである。

		2019	2018	変化率%
株式資本	百万ユーロ	1,270.50	1,270.50	-
株式数		1,058,752,117	1,058,752,117	-
連結純経常利益	百万ユーロ	1,562	1,511	3.4
連結純利益	百万ユーロ	171	1,417	(87.9)
個別純利益	百万ユーロ	1,642	1,511	8.7
1株当たり純経常収益 (1)	ユーロ	1.475	1.427	3.4
1株当たり純収益 (2)	ユーロ	0.162	1.338	(87.9)
1株当たり配当(税引前)	ユーロ	1.475 (3)	1.427 (4)	3.4
連結経常支払い (5)	(%)	100.00	100.0	-
連結支払い (6)	(%)	913.3	106.6	-
個別支払い (7)	(%)	95.1	100.0	-

(1) 1株当たり純経常収益(ユーロ)＝親会社の純経常利益/期末株式数。

(2) 1株当たり純収益(ユーロ)＝親会社の損益/期末株式数。

(3) 2020年1月2日に支払われた1株当たり0.7ユーロ(税引前)の中間配当に加え、1株当たり0.775ユーロ(税引前)の補完的配当は2020年7月1日に支払われる。

(4) 2019年1月2日に支払われた1株当たり0.7ユーロ(税引前)の中間配当に加え、2019年7月2日に支払われた1株当たり0.727ユーロ(税引前)の最終配当。

(5) 連結経常支払い(%)＝(1株当たり配当(税引前)×報告期間末株式数)/親会社の純経常利益。

(6) 連結支払い(%)＝(1株当たり配当(税引前)×報告期間末株式数)/親会社の損益。

(7) 個別支払い(%)＝(1株当たり配当(税引前)×報告期間末株式数)/エンデサS.A.の損益。

課税上、スペインの非居住者でありかつスペインにおける恒久的施設を通じた事業を行っていない当社の株式保有者に対してエンデサによって支払われるエンデサの配当は、租税条約の適用により軽減されるが、19%の税率でスペインの源泉徴収税の対象となる。上記「第1 本国における法制等の概要 3 課税上の取扱い スペインにおける課税 配当課税」を参照のこと。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

経営慣行

本有価証券報告書の発行許可日現在、取締役会役員の最新指名日および取締役会役員の任期の詳細は、下記の表のとおりである。

役 職	氏 名	当初指名日	最新指名日
会長	ホアン・サンチェス・カレロ・ギラルテ	04.12.2019	04.12.2019
副 会 長	フランセスコ・スタラーチェ	06.16.2014	04.23.2018
最高経営責任者	ホセ・ダミアン・ボガス・ガルベス	10.07.2014	04.23.2018
取 締 役(1)	アルベルト・パオリ	11.04.2014	04.27.2015
	アントニオ・カミスクラ	09.27.2019	05.05.2020
	ミケル・ロカ・フンイエント	06.25.2009	04.26.2017
	アレハンドロ・エチェバリア・ブスケト	06.25.2009	04.26.2017
	イグナシオ・ガラルダ・ルイス・デ・ベラスコ	04.27.2015	04.27.2015
	フランシスコ・デ・ラセルダ	04.27.2015	04.27.2015
	マリア・パトリツィア・グリエコ	04.26.2017	04.23.2018
	マリア・エウヘニア・ビエト	05.05.2020	05.05.2020
	ピラール・ゴンザレス・デ・フルートス・カウベット	05.05.2020	05.05.2020
	アリシア・コプロビッツ・イ・ロメロ・デ・ジュセウ	05.05.2020	05.05.2020
書記	フランシスコ・デ・ボルハ・アチャ・ベスガ	08.01.2015	-

(1) ヘレナ・レボレドは、2020年1月15日に、エンデサの取締役としての職務の執行をやめた。

取締役の任期は4年とし、取締役は同期間にわたり再任されうる。

監査および法令遵守委員会、指名および報酬委員会ならびに持続可能性委員会

さらに、当社の取締役会は、監査および法令遵守委員会ならびに指名および報酬委員会を任命している。

同様に、取締役会は、持続可能性委員会、および取締役会の最善の職務遂行のため必要または適切とみなされる他の委員会を設置できる。

監査および法令遵守委員会

定款51は、監査および法令遵守委員会について規定する。

監査および法令遵守委員会は、最低3人、最高6人の取締役会の非常務取締役から成り、少なくともその過半数は独立取締役でありかつそのうちの1人は会計および/または監査の知識および経験に基づき選任されるものとする。当委員会の構成員は当社が運営する活動のセクターに関連するまとまった技術的専門知識を有するものとする。

監査および法令遵守委員会の委員長は、取締役会により、委員会の独立取締役の中から選任され、4年毎に交代されなければならない。ただし委員長は辞任から1年経過後に再任されることができる。

監査および法令遵守委員会の主要な職務は、取締役会に助言し、財務情報の作成および報告のプロセス、法定監査人の独立性ならびに内部統制およびリスク管理機構の有効性について監督ならびに監視し、かつ、関連当事者取引に関して取締役会に報告することであり、また、あらゆる場合において、法律によりこれに起因する、または取締役会規則もしくは委員会規則で規定される職務も有するものとする。

本有価証券報告書の発行許可日現在、同委員会は、以下の委員により構成されている。

役 職	氏 名	指 名 日	地 位
委 員 長 委 員	イグナシオ・ガラルダ・ルイス・デ・ベラスコ	05.07.2015 09.19.2016 ⁽¹⁾	外部独立
	アレハンドロ・エチェバリア・ブスケト	07.20.2009	外部独立
	アルベルト・デ・パオリ	11.04.2014	外部所有者 ⁽²⁾
	フランシスコ・デ・ラセルダ	05.07.2015	外部独立
	ミケル・ロカ・フンイェント	06.30.2009	外部独立
書記(非委員)	フランシスコ・デ・ボルハ・アチャ・ベスガ	08.01.2015	-

(1) 監査および法令遵守委員会委員長の任命日。

(2) ENELを意味する。

指名および報酬委員会

定款52条は、指名および報酬委員会について規定している。

指名および報酬委員会は、最低3人、最高6人の取締役会からの非常務取締役により構成され、そのうち少なくとも2人は独立取締役でなければならない。

指名および報酬委員会の会長は、取締役会により、委員会の独立取締役の中から選任される。会長は4年毎に辞任する必要があるが、辞任から1年経過後に再任されることができる。

指名および報酬委員会の主要な役割は、役員および上級役員の指名および報酬に関して、取締役会に助言することである。

本有価証券報告書の発行許可日現在、同委員会は、以下の委員により構成されている。

役 職	氏 名	指 名 日	地 位
委 員 長	ミケル・ロカ・フンイエント	06.30.2009 09.19.2016 ⁽¹⁾	外部独立
委 員	アルベルト・デ・パオリ	11.04.2014	外部所有者 ⁽²⁾
	アレハンドロ・エチェバリア・ブスケト	07.24.2012	外部独立
	フランシスコ・デ・ラセルダ	05.07.2015	外部独立
	イグナシオ・ガラルダ・ルイス・デ・ベラスコ	05.07.2015	外部独立
書記(非委員)	フランシスコ・デ・ボルハ・アチャ・ベスガ	08.01.2015	-

(1) 指名および報酬委員会委員長の任命日。

(2) ENELを意味する。

持続可能性およびコーポレート・ガバナンス委員会

定款53条は、持続可能性およびコーポレート・ガバナンス委員会について規定している。

持続可能性およびコーポレート・ガバナンス委員会は、最低3人、最高6人の取締役会からの非常務取締役により構成され、そのうち過半数は独立取締役でなければならない。

持続可能性およびコーポレート・ガバナンス委員会の会長は、取締役会により、委員会の独立取締役の中から選任される。

持続可能性およびコーポレート・ガバナンス委員会の主要な役割は、社会的活動に関する戦略に関連して、また、当社のコーポレート・ガバナンス戦略の範囲内で、環境、持続可能性、人権および多様性の問題に関して、取締役会に助言することである。

持続可能性およびコーポレート・ガバナンス委員会は、2020年中に創設される予定である。

発行会社が発行会社のスキームおよび発行会社の設立国のコーポレート・ガバナンスのスキームを遵守しているかどうかの宣言

当社のガバナンスに適用される原則は、以下において定められている。

- 2020年5月5日に開催された株主総会の決議で最新の変更が承認された会社の定款。
- 2003年6月19日の株主総会で承認され、2020年5月5日に開催された株主総会の決議で最新の変更が承認された株主総会規則。
- 2010年5月10日に承認された取締役会規則(直近の改正は、2019年4月12日に取締役会に承認された。)。
- 2003年5月27日、取締役会により承認された株式市場および排出枠市場における行為に関する内部規則(直近の改正は、2019年9月27日に取締役会に承認された。)。
- 2003年3月25日、取締役会により、企業倫理規程が承認され、2011年12月19日に更新された。これにより、倫理規定、犯罪リスクの防止および汚職の絶対禁止の一般原則(TCCプラン)が同企業倫理規程の一部を成すようになった。
- 2015年11月10日、株主、機関投資家および委任アドバイザーとのコミュニケーションおよび交渉に関する方針が取締役会に承認され、2016年12月19日に取締役会で最新の変更が承認された。

- － 2015年11月10日、取締役候補者選抜の方針が取締役に承認され、2019年12月16日に取締役会で最新の変更が承認された。
- － 2015年11月10日、エンデサS.A.およびそのグループ会社のコーポレート・ガバナンスの方針が承認され、2019年4月12日に取締役会で最新の変更が承認された。
- － 2015年12月21日、持続可能性に関する方針が承認された。
- － 2015年6月15日、エンデサS.A.およびその子会社のリスク管理および管理方針が承認され、最新の変更は、2019年4月12日の取締役会により承認された。
- － 2015年6月15日、エンデサの税務戦略が承認され、2017年6月19日に取締役会で最新の変更が承認された。
 - ・ 2010年12月以降、エンデサおよびエンデサがスペインで支配している子会社は優良税務慣行規定に同意している。
 - ・ かかる規範は、税務当局および納税者の(イ)誠実および相互忠実の原理にもとづく互惠協力、(ロ)会社のための税政策ならびに税務当局の基準の適用における透明性および法的明確性によって任意に採用された勧告を含むものである。
 - ・ 基本的に、会社は税金のリスク削減の促進へのコミットメントおよびそれらを引き起こし得る行動の回避を指向し、税務当局は会社の納税義務を満たす援助をしながら会社のための法的明確性の強化を指向する。
 - ・ これに従って、2011年以降、エンデサの税務担当責任者は監査委員会を通して当社で適用された税制策および関連のある税の問題について取締役会に毎年通知している。

当社の定款は、義務的法令遵守の法規定とともに、当社のガバナンスならびに当社のガバナンスを構成する組織(すなわち、株主総会、取締役会および執行委員会)に適用される原則をその規則において定めている。

これら規則の中で特に注目すべき点は、手続の透明性、株主の権利の尊重、取締役の注意義務および忠実義務、ならびに法の要求に従い、意思決定の過程へ株主が参加することを促進する会社組織の機能を統治するスキームの制定である。

株主総会規則の目的は、株主への情報提供を促進し、株主が議決権および議論に参加する権利を行使して当社の意思決定へ寄与することを促すメカニズムの統制を通して、株主の株主総会への参加を促進することである。

取締役会規則は、定款第36条に従い、取締役会の組織および機能を統制する。かかる規則は以下の3つの概念に基づいている。すなわち、当社の統治機構の行動および当社のすべての関係における透明性の向上、効率的な企業経営の促進ならびに当社の上級管理職および取締役会の株主に対する責任の引受である。

株式市場および排出枠市場における行為に関する内部規則は、透明性および投資家保護に寄与するため、規則の対象者が証券市場取引を行う際の行動基準を定めている。これらの規則は、公平、誠実、個人的利益よりも共通利益の重視、ならびに情報の取扱いおよび市場での行動において払われるべき当然の注意に基づいている。

企業倫理規程は、従業員の行動規範、倫理規定、犯罪リスクの防止および汚職の絶対禁止の一般原則(TCCプラン)で構成されている。これらは当社の方針および価値を発展させ、顧客および取引先との関係における基準を定め、従業員が業務で従うべき基準(倫理規程、専門職業意識および守秘義務)を設定する。かかる規程はまた、執行役および上級管理職としての地位に由来する兼任禁止および制限を定める。

これらの文書は全て、当社ウェブサイトのwww.endesa.comで入手することができる。

2020年2月25日、エンデサは、当社が従うべき行為規範を記載し、2013年6月12日付のCNMVサーキュラー5/2013において規定された様式に従って作成された上場会社のコーポレート・ガバナンス年次報告書様式を含む2019年のコーポレート・ガバナンス年次報告書をCNMVに提出した。

エンデサは、現在スペインにおいて効力を有する法律に従い、コーポレート・ガバナンスに関するスキームを遵守していることを宣言する。

行政、管理および監督機関の構成員に関する発行会社の定款または内部規則の規定

2020年2月25日、エンデサは、CNMVに対し、2019年度コーポレート・ガバナンス年次報告書を提出した。同報告書は、当社が服する基本的な行動原則を記載しており、2013年6月12日付のCNMVサーキュラー5/2013において規定されている様式に従い作成されたとおりの、上場会社のコーポレート・ガバナンスに関する年次報告書の様式を含むものである。

取締役会

エンデサは、定款に従って、最低で9名、最高で15名の取締役から構成される取締役会により運営される。株主総会は、取締役の指名および解任の双方を行う。

取締役の任期は4年とし、同期間で再任されうるものとする。

定款36条およびCEA245条および249条に従って、取締役会は、その独自の規則の中でその組織および機能を統制している。

定款37条は、株主総会が取締役の指名および解任の双方を行うと規定している。取締役の地位は、辞任、解任および再任されることができる。

取締役会は、会長もしくはその代理の判断または2名以上の取締役会構成員もしくは、もし存在すれば、調整取締役の請求により、会長またはその代理によって招集される。決議は、本人または委任状により出席している取締役の賛成票の過半数により採択されるものとする。同数票の場合は、会長または会長代理が決定票を投じるものとする。

取締役会の構成員は、「(2) 役員の状況 (i) 取締役等 取締役会」を参照のこと。

経営委員会

取締役会は2019年5月6日に、経営委員会の解散を承認した。

既存の各種類の株式に関する権利、優先および制限の記載

定款第7条に基づく当社の株主の権利は、以下のとおりである。

「株式は、その保有者に正当な株主としての地位を付与し、かかる株主に法律および定款で定める権利を帰属させる。当社は、同一の状況下にある株主を平等に取り扱わなければならない。」

法律の定めに従い、法律に定める場合を除き、株主は、少なくとも以下の権利を有する。

- ・利益配当および当社の解散によりもたらされる純資産の分配を享有する権利。
- ・新株または転換社債の発行における優先引受の権利。
- ・株主総会に出席し、議決権を行使し、また会社の決議に異議を述べる権利。
- ・情報を受領する権利。

株主の権利を変更するために行わなければならない事項の記載(当該条件が法律により要求される条件よりも重大かどうかについて)

適法法令により定められる条件よりも重大な条件は存在しない。

定時株主総会および臨時株主総会の招集の様式に適用される条件(承認の条件を含む。)の記載

株主総会の招集

取締役会、または場合により当社の清算人は、定時株主総会を毎年上半期内に開催し、当社の利益に適うとみなした場合、臨時株主総会を招集するものとする。

株式資本の3%以上を所有する株主が株主総会において執り行われるべき議題を表示して株主総会の招集を要求した場合もまた、株主総会が招集されなければならない。この場合、株主総会は、適切に公証された通知を受領した日から2か月以内に招集されなければならない。取締役は、議案を作成し、これには、招集請求書に記載された事項を記載しなければならない。

出席権

総会の開催の5日前までに対応するブックエントリーの会計記録に自らの株式が登録されていることを条件として、100株以上を保有している株主が、株主総会に出席することができる。出席カードは、会計記録を処理する機関によって発行され、株主総会における委任状を獲得するための書類として株主に使用される。前述の事項は、関連ある責任者または構成員たる各法人によって登録された会計の記録に従い発行された事実証明書にかかわらず解釈される。

開会に先んじて、出席者は、株主総会の決議に提出される提案された決議のコピー(提案への添付書類は除く。)を渡される。

取締役は、株主総会に出席しなければならない。

会長は、適切とみなした者の出席を許可することができる。ただし、総会は、かかる許可を取り消すことができる。

発行会社の支配権の変更を遅延、延期または阻止する効果を有する、発行会社の定款または内部規則の規定
かかる種類の規定は存在しない。

株主名を開示しなければならない所有持分の上限に適用される定款または内部規則(場合による。)の規定
現行法により定められた規定にかかわらず、定款にも内部規則にも、株主名を開示しなければならない所有持分の上限に適用される規定は含まれていない。

資本の変更に適用される定款または内部規則により課された条件の記載(当該条件が法律により要求される条件よりも厳格である場合)
適用規則により定められた条件よりも厳格な条件は存在しない。

当社の子会社の事業が適切であることを確保するために構築された体制の記載
「第2 企業の概況 3 事業の内容」を参照のこと。

(2) 【役員の状況】

・取締役等

取締役会

エンデサの取締役会構成員という地位に関して、全ての取締役会構成員の事業所在地はマドリッド市、カル・リベラ・デル・ロイラ 60である。

以下の表は、当社の現在の取締役会構成員を示している(男性：9名、女性：4名、全構成員数における女性の概算割合：30.77%)

各構成員に関する情報は2020年6月26日現在のものである。

2020年5月5日開催の2020年定時株主総会において、エンデサの取締役としてアントニオ・カミスクラ氏(2019年9月27日の会議で取締役会により採択された契約に基づき、新会員選出により任命された。)の選任が承認され、指名および報酬委員会による報告の後、定款に定める4年の任期について、再任される。

スペイン会社法第529-12条に従って、取締役は専任取締役とみなされる。

2020年5月5日開催の2020年定時株主総会において、指名および報酬委員会の提案により、定款に定める4年の任期について、エンデサの取締役としてピラール・ゴンザレス・デ・フルートス氏、エウヘニア・ビエト・カウベット氏およびアリシア・コプロビッツ・イ・ロメロ・デ・ジュセウ氏が選任された。

スペイン会社法第529-12条に従って、取締役は独立取締役とみなされる。

氏 名	役 職	生年月日	就任年	当期 満了年	所 有 株式の 種 類 および数	略 歴 (主要な外部での役割)
ホアン・サン チェス・カレ ロ・ギラルテ	会 長	1956年 6月24日	2019年	2023年	-	法学学位、法学博士号および大学教授。 職歴： 1983年以降弁護士として活動、弁護士および仲裁人ならびに経済犯罪問題における弁護士として、国内および国際的訴訟において豊富な経験を有する。1997年以降Complutense University of Madridの法学部にて商法の教授であり、商法、特に会社法、金融市場および良好なコーポレート・ガバナンスのスペインにおける第一人者の1人として、国内でも国際的にも最もよく知られている。彼はエネルギーの権利に関するいくつかの研究を行っている。 現在の役職： Endesa, S.A.の会長 Sánchez Calero法律事務所パートナー Complutense University of Madridの法学部にて商法の教授 その他の取締役会： - 他の活動： 2009年以降、Banking and Securities Law Magazineのディレクターを務めている。また、商業上の問題に関する主なスペインの出版物の Management, Editorial and Scientific Boardsにも参加している。

氏 名	役 職	生年月日	就任年	当期 満了年	所 有 株式の 種 類 および数	略 歴 (主要な外部での役割)
フ ラ ン セ ス コ ・ ス タ ラ ー チェ	副会長	1955年 9月22日	2014年	2022年	10	Milan Polytechnic Institute卒業(原子力工学)。 職歴： 最初のキャリアは、Nira Ansaldoにおける電磁的核反応発電所における安全性のアナリスト(1981年から1982年)であり、1982年から1987年までイタリア、アメリカ合衆国、サウジアラビア、エジプトおよびアラブ首長国連邦でSae SadelmiというGeneral Electricグループの一部であった会社にて複数の経営管理の役職にあった。1987年から2000年までABBに勤務した後、Alstom Powers Corporationに移り、ABB Combustion Engineering Italiaの最高経営責任者(1997年から1998年まで)も務める。その後(1998年から2000年まで)、ガスタービン部門のグローバルセールスおよびターンキーシステムセールスの上級副社長。2000年にENELグループに参加し、「事業電力」分野の部長(2002年7月から2005年10月まで)、マーケット部長(2005年11月から2008年9月まで)、さらにEnel Green Powerのジェネラル・マネージャー室および最高経営責任者(2008年10月から2014年5月まで)を含む要職を歴任。2014年5月よりENELの取締役会構成員。 現在の役職： ENELの最高経営責任者およびジェネラル・マネージャー ENEL Iberia S.L.U.の会長 エンデサの副会長 その他の取締役会： - 他の活動： 欧州電気事業連合会の会長(2017年6月) 国際連合 Global Compact の取締役会構成員(2015年5月) “Sustainable Energy 4 All” の諮問委員会構成員 国際連合のイニシアチブ(2014年6月) Fulbright Management Board(2012年11月)、 Milan Polytechnic諮問委員会の構成員(2014年1月) Italy-Japan Foundation の副会長(2011年2月)、Human Foundation諮問委員会の構成員(2014年6月) Luiss Universityの企業諮問委員会の構成員(2015年3月) Italian Institute of TechnologyのIIT創設委員会の構成員(2015年2月) EUにおける持続可能な発展目標の実行のためのマルチ・ステークホルダー・プラットフォームの構成員(2017年9月) B20の気候および資源効率化対策委員会の共同会長(2016年10月) イタリア産業総連盟諮問委員会の構成員(2016年5月)および一般理事会の構成員(2015年5月) 世界経済フォーラムの国際ビジネスカOUNシルの構成員(2016年2月) ロックフェラー財団の招待により、エネルギー貧困終了グローバル委員会の構成員(2019年9月)

氏 名	役 職	生年月日	就任年	当期 満了年	所 有 株式の 種 類 および数	略 歴 (主要な外部での役割)
ホセ・ダミアン・ボガス・ガルベス	最高経営責任者	1955年 2月27日	2014年	2022年	2,374 直接保有 6,000 間接保有	ICAIからの産業エンジニア(1978年)。 職歴： ボガス氏は1982年にエンデサに入社し、市場調査セクション長として計画部門から始まり、当グループ内で多くの地位を歴任している。2年後、ボガス氏は広告関係セクション長として任命され、1988年から1997年の間、エネルギー管理および運営担当取締役を務めた。1997年から1998年の間、ジェネラル・マネージャーおよび発電セクション長であり、その後、2004年まで電気事業セクション長を務めた。2004年から2014年まで、ボガス氏は、スペインおよびポルトガル担当ジェネラル・マネージャーの職にあった。 ボガス氏の過去の経験は、MIEにおけるエネルギー担当理事長への技術的経済的アドバイザーを含み、ERIAでシステムアナリストとして(1981年から1982年まで)、およびDIMETRONICの技術部門でシステムエンジニアとして(1980年から1981年まで)働いた。 現在の役職： エンデサの最高経営責任者 ENEL Groupのイベリア担当カンントリーマネージャー その他の取締役会： Enel Green Power España, S.L.U. 会長、ENEL Iberia, S.L.U. 取締役、Operador del Mercado Ibérico de Energía-Polo Español, S.A. 取締役 他の活動： エネルギーセクターに関連する他の組織および協会への参加： AELECの執行委員会構成員、Spanish Energy Club執行委員会名誉副会長兼構成員、Spanish Cimmittee of INSEAD 構 成 員、 ENDESA Foundation評議委員会構成員兼副会長およびAPD(Association for the Development of Management)運営委員会構成員 ボガス氏は、2010年、Javier Benjumea賞を受賞した(ICAI)。 Instituto Internacional San Telmo の “Política de Empresa” の国際諮問委員会の構成員。

氏 名	役 職	生年月日	就任年	当期 満了年	所 有 株式の 種 類 および数	略 歴 (主要な外部での役割)
アルベルト・ デ・パオリ	取 締 役	1965年 10月1日	2014年	2019年	10	経 済 学 の 学 位 - University of Rome 「La Sapienza」(優等学位)。 職歴： ENELグループの最高戦略責任者(2012年から2014年まで)：Enel Green Powerの最高財務責任者(2008年4月から2012年4月まで)。Tiscaliの戦略、M&Aおよび事業開発部長(2006年3月から2008年3月まで)。Wind Telecomunicazioni(1997年から2006年2月まで)：CEO執行補佐(2005年から2006年まで)、最高財務責任者(2004年)、計画および統括部長(2002年から2003年まで)、戦略計画部長(2000年から2001年まで)、新規事業部長兼ネットワーク統括担当(1997年から1999年まで)。Telecom Italia(1993年から1996年まで)：事業計画およびサービス契約部長(1995年から1996年まで)、エリア統括担当(1993年から1994年まで) 現在の役職： ENELの最高財務責任者 Enel Green Power, S.p.A.の会長 他の取締役会： - 他の活動： -

氏 名	役 職	生年月日	就任年	当期 満了年	所 有 株式の 種 類 および数	略 歴 (主要な外部での役割)
アレハンド ロ・エチェバ リア・ブスケ ト	取 締 役	1942年 4月2日	2009年	2021年	200	Deusto Universityの経営科学学士。 職歴： Grupo Correo最高経営責任者(1980年から2001年まで) スペイン出版協会(AEDE:Asociación de Editores Españoles)会長 TEVISA向けの出版業界連盟会長 Basqueビジネスマン協会会長(2005年から2006年まで)、車会社の業務執行取締役、設備会社の営業担当取締役および社長 現在の役職： ・Mediaset España Comunicación, S.A.会長 他の取締役会：Sociedad Vascongada de Publicaciones, S.A.の取締役、CVNEの取締役、Editorial Cantabria, S.A.の取締役、Diario El Correo newspaperの取締役 他の活動： Novia SalcedoおよびFAD Foundations(Help for drug addiction)評議委員

氏 名	役 職	生年月日	就任年	当期 満了年	所 有 株式の 種 類 および数	略 歴 (主要な外部での役割)
ミケル・ロ カ・フンイエ ント	取 締 役	1940年 4月20日	2009年	2021年	363	University of Barcelonaの法律学位およびレオン、ヘローナ、カディス遠隔教育大学、マドリッド欧州大学およびポンティフィシア・コミージャス大学の名誉博士学位。 職歴： 1962年以降弁護士として活動：バルセロナ、マドリッド、Palma de Mallorca、GeronaおよびLéridaに事務所を有する、Roca Junyent法律事務所パートナー・会長 現在の役職： 1996年3月以降、Seguros Catalana Occidente 保険会社の顧客オンブズマン Banco Sabadell、Abertis Infraestructuras、TYPESAおよびWerfenlife, S.L.の非取締役書記役 他の取締役会： ACS(Actividades de Construcción y Servicios, S.A.)取締役 Aigües de Barcelona取締役 他の活動： Universidad Pompeu Fabra Barcelona憲法学教授 バルセロナ議会代議士 代議院のCatalonian Parliamentary Group会長(1977年から1995年) 1978年憲法を草案した委員会会員 Cataloniaの自治法を草案した委員会会員 Sociedad Económica Barcelonesa de Amigos del País会長 MNAC(Museo Nacional de Arte de Cataluña; (Spanish National Museum of Art of Catalonia))会長

氏 名	役 職	生年月日	就任年	当期 満了年	所 有 株式の 種 類 および数	略 歴 (主要な外部での役割)
アントニオ・ カミスクラ	取 締 役	1970年 5月9日	2019年	2023年	-	フェデリコ2世ナポリ大学機械工学学士(1996年)、ボッコーニ経営学院ミラノ校ビジネスおよび経営学MBA(2004年) 職歴： 2013年11月から2017年4月まで：ENEL Green Powerのグローバル事業開発責任者 2012年から2013年まで：ENEL Green Powerの欧州操業および保守責任者 2009年から2012年：ENEL Green Powerのイタリア事業開発責任者 2004年から2008年：ENELグループのラテンアメリカ事業開発マネージャー 1999年から2004年：ENEL SpAおよびENEL power SpAの国際事業開発部 1997年から1999年：製造会社のプロセス・リエンジニアリング顧問、3M, Italy S.p.A.の品質およびプロセスエンジニア 現在の役職： ENEL Green Powerの単独取締役 ENELグループのグローバル・パワー・ジェネレーション責任者 ENELグループのアフリカ、アジアおよびオセアニア責任者 グローバル・サーマル・ジェネレーション部長 他の取締役： - 他の活動： -

氏 名	役 職	生年月日	就任年	当期 満了年	所 有 株式の 種 類 および数	略 歴 (主要な外部での役割)
イグナシオ・ ガラルダ・ル イス・デ・ベ ラスコ	取 締 役	1951年 11月1日	2015年	2019年	30,471 間接所有	Complutense University of Madridの法律学士号(1974年)、公認トレードディーラーおよび株式ブローカー。 職歴： 1976年から1982年まで：認可ブローカー 1982年から1989年まで：公式マドリッド株式ブローカー連盟の株式ブローカー 1984 年 から 2001 年 ま で ：A.B. Asesores Bursátiles, S.A.の創立パートナーおよび副会長 1989年から2001年まで：AB Asesores Morgan Stanley Dean Witter, S.V., S.A.の副会長 1991年から2009年まで：マドリッド証券取引所管理組織の取締役 1994年から1996年まで：Bancoval, S.A.の会長 2002 年 から 2005 年 ま で ：Mutua Madrileña Automovilistaの取締役 2005 年 から 2008 年 ま で ：Mutua Madrileña Automovilistaの副会長 2013年から2017年まで：Faes Farma, S.A.の取締役 2013年から2017年まで：スペイン保険報酬コンソーシアム(“ Consorcio de Compensación de Seguros ”)の取締役 現在の役職： Mutua Madrileñaの会長および最高経営責任者 他の取締役会： Caixabank, S.A.の取締役 Bolsas y Mercados Españoles - BMEの第一副会長 他の活動： Fundación Mutua Madrileña会長 Pro-Real Academia Española、Museo Reina Sofía、Princesa de Asturias および Ayuda contra la Drogadicción評議委員

氏 名	役 職	生年月日	就任年	当期 満了年	所 有 株式の 種 類 および数	略 歴 (主要な外部での役割)
フ ラ ン シ ス コ ・ デ ・ ラ セ ル ダ	取 締 役	1960年 9月24日	2015年	2019年	-	Catholic University of Portugalの経営学学士号(1982年)。INSEAD研究 職歴： CIT - ポルトガル郵便サービスの最高経営責任者(2012年から2019年まで)、Cimpor - Cimentos de Portugalの最高経営責任者(2010年から2012年まで)、EDP Renovaveisの独立取締役(2008年から2012年まで)、Millennium BCPの常務取締役(2000年から2008年まで)、Bank Millennium, Polandの代理最高経営責任者(2001年から2003年まで)、中央および東ヨーロッパにある様々な銀行(2001年から2007年まで)ならびにポルトガルの投資銀行(2006年から2007年まで)を担当、Banco Melloの最高経営責任者(1993年から2000年まで) 現在の役職： - 他の取締役会： - 他の活動： Portuguese Trilateral Commission構成員 Cotec Portugal経営陣の構成員(会長、2015年から2018年まで) Naval Club of Cascais一般理事会構成員

氏 名	役 職	生年月日	就任年	当期 満了年	所 有 株式の 種 類 および数	略 歴 (主要な外部での役割)
フ ラ ン シ ス コ ・ デ ・ ボ ル ハ ・ ア チ ャ ・ ベ ス ガ	非取締役 書記役	1965年 2月17日	2015年	-	1,943	Universidad Complutense de Madridの法学学士号(1988年)および州検事(1991年)。 職歴： ENELグループの法務部および総務部の取締役(2012年から2015年)、エンデサの法務部のジェネラル・マネージャー(1998年から2013年まで)、国有産業企業であるSociedad Estatal de Participaciones Industrialesの法務部の担当取締役(1997年から1998年まで)、取締役会の事務局長および書記役、州の産業庁の法務部の担当取締役(1996年から1997年まで)、州検事、本国国税庁のマドリッド地域法律事務局局長(1995年から1996年まで)、州検事、マドリッド高等裁判所の州立法律事務局(1991年から1995年まで)、またthe Universidad Carlos III de Madridで商法の教授(1991年から1995年まで)でもあった。 現在の役職： エンデサの取締役会の事務局長および書記役 エンデサの法務およびコーポレート業務の取締役 ENEL Américas, S.A.の取締役会の議長 他の取締役会： ENEL Iberia, S.L.U.の取締役書記役 他の活動： ENDESA Foundation評議委員会構成員

氏 名	役 職	生年月日	就任年	当期 満了年	所 有 株式の 種 類 および数	略 歴 (主要な外部での役割)
マリア・パトリツィア・グリエコ	取締役	1952年 2月1日	2017年	2022年	-	University of Milanの法律学位。 職歴： University of Milanを法律で卒業後、グリエコ氏は1977年にItaltelでキャリアを開始した。1994年、グリエコ氏はItaltelにおいて法務および総務理事会長になった。1999年、グリエコ氏は当社を再編および再位置づけするためジェネラル・マネージャーに任命され、2002年には最高経営責任者になった。その後、グリエコ氏は、Siemens Informatica最高経営責任者、Value Partnersパートナー、Group Value Team(現在のNTT Data)最高経営責任者の地位に就いた。2008年から2013年までグリエコ氏はOlivettiの最高経営責任者であり、Olivettiにおいてグリエコ氏は2011年から会長も務めた。グリエコ氏はFiat Industrial(現在のCNHI)およびCIRの取締役でもあった。グリエコ氏はENEL S.p.A.の会長を務めた(2014年5月から2020年5月まで)。 現在の役職： Banca Monte dei Paschi di Siena会長 他の取締役会： - 他の活動： Assonime運営委員会副会長兼構成員 Bocconi University取締役 イタリア・コーポレート・ガバナンス委員会の会長

氏 名	役 職	生年月日	就任年	当期 満了年	所 有 株式の 種 類 および数	略 歴 (主要な外部での役割)
ピラール・ゴンザレス・デ・フルートス	取締役	1956年 5月22日	2020年	2024年	-	マドリッド自治大学法学学士保有。国家保険監督官。 職歴： 2015年から2017年まで：米州保険会社協会(FIDES)の会長 1997年から2002年まで：経済省DGSFP保険ジェネラル・ディレクター(保険および年金基金ジェネラル・ディレクター)) 1988年から1997年まで：保険補償コンソーシアムの運営責任者 1983年から1988年まで：保険補償コンソーシアムの運営技術アシスタント・ディレクター 1980年から1983年まで：経済省DGSFPにおける保険事業の監督に関する課題 現在の役職： UNESPA(スペイン保険および再保険制度協会)の会長(5期連続) 他の取締役会： - 他の活動： 国家証券市場委員会諮問委員会(CNMV)の構成員 スペイン経済省の保険諮問委員会の構成員 スペイン雇用者組織同盟(CEOE)の執行委員会および取締役会の構成員、CEOEの副会長(2010年から2014年まで、および2018年から現在まで) 租税委員会および国内制度委員会の会長、経済および金融政策委員会の構成員 欧州保険戦略委員会の構成員 経済研究所(IEE)取締役会の構成員 スペイン金融アナリスト研究所-金融研究財団取締役会の構成員

氏 名	役 職	生年月日	就任年	当期 満了年	所 有 株式の 種 類 および数	略 歴 (主要な外部での役割)
エウヘニア・ ビエト・カウ ベット	取 締 役	1950年 3月25日	2020年	2024年	19	ラモン・リュイ大学経営学学士、ESADE経営学修士、ESADE高度研究課程証書、ラモン・リュイ大学でスペイン会社による企業戦略の採用に関する博士論文で優秀博士号 職歴： ESADE：局長(2010年から2018年まで)、企業副局長(2006年から2010年まで)、副学部長(1980年から1982年まで)および定量法学部教授(1973年から1982年まで) CEMS経営教育グローバル同盟の会長(2016年から2018年まで) カタロニア政府CIDEM(革新および事業開発センター)領土リバランス副責任者(1994年から1997年まで) アルコイ(バレンシア)のCEEI(欧州革新的企業センター)で事業創設訓練および促進責任者(1992年から1994年まで) アリカンテのコンタおよびアルコイア地区の企業協会、DATO協会(障害者教育)の取締役(1988年から1992年まで) 現在の役職： 戦略および総合管理学部教授(2018年以降)、ESADE Womenイニシアチブ(すべてのESADEの活動(訓練、研究および社会的論議)および当該組織自体において性別の観点を促進する。)の責任者 マドリッド自治区の学士1年目の女子50人を対象とする、CEOEと女性研究所の協働の「Youth and Leadership」プログラムの責任者 女性を対象とする、CEOEが促進する「Promociona」プログラムの教師および指導者、ESADE同窓生WE(女性エンパワーメント)クラブ事業マネージャー会長 ESADE上級同窓生クラブ副会長 他の取締役会： - 他の活動：ESADE Creapolis取締役会の構成員 Círculo del Liceo de Barcelona理事会(私的な社会的および文化的クラブ)の会計士 カタロニア財団取締役会幹事、SM(マリア会)財団評議員会(教育的かつ非営利) スイス、ザンクト・ガレン大学の国際顧問委員会、フランス、パリ・ドフィーン大学、ブラジル、Fundação Getulio Vargas EBAPE、フランス、SKEMAビジネススクールおよびポルトガル、リスボン大学経済および経営学部の構成員 また、彼女は、アストゥリアス皇太子賞に関する国際協同パネルを含む様々な賞委員会に所属する。 彼女は、ビジネススクール分野における2つの主要な国際認定機関であるAACSBおよびEFMDと協力している。

氏 名	役 職	生年月日	就任年	当期 満了年	所 有 株式の 種 類 および数	略 歴 (主要な外部での役割)
アリシア・コ プロビッツ・ イ・ロメロ・ デ・ジュセウ	取 締 役	1954年 9月12日	2020年	2024年	-	彼女は、マドリッドのフランス・ライシームで学び、スペインおよびヨーロッパのその他の場所で経済および美術の様々な課程を完了した。彼女は、国民勲章、賢王アルフォンソ10世勲章を有しており、フランスのレジオンドヌール勲章勲爵士を授与されており、マドリッド自治区の最高勲章を授与された。 職歴： 彼女は、1998年に保有株式すべてを売却して会社を去るまで、8年間、Fomento de Construcciones y Contratasの取締役会副会長の地位にあった。 社会的コミットメントの表現として、1995年、彼女は、今日彼女の名前を負っている財団、アリシア・コプロビッツ財団を創設し、彼女は当該財団の終身会長である。後援者メンバーとして、彼女は、アリシア・コプロビッツ財団、児童および青少年精神衛生科学者協会(奨学金保有者および当該財団が付与する研究助成金の他の受益者を自発的に受け入れる。)を支援および協力する。マドリッドにおいて、当該財団は、多発性硬化症の人々のために、アリシア・コプロビッツ看護およびリハビリ長期滞在センターを建て、マドリッド自治区に寄附した。当該財団は委員会を通じてフォローアップ作業を行い、2013年に、赤十字社および赤新月社の最高勲章を受けた。2014年、アリシア・コプロビッツは、多発性硬化症財団の一等賞を受けた。 現在の役職： アリシア・コプロビッツ財団の会長 他の取締役会： - 他の活動： 1998年に彼女が創設した投資会社である、オメガ・キャピタル事業グループの社長 王立サン・フェルナンド美術アカデミー名誉会員 アストゥリアス皇太子財団の後援者、ウリア教授財団の後援者、スペイン王立プラド美術館理事会の構成員、ラカイシャ銀行財団文化諮問委員会の後援者、Union Centrale des Arts Décoratifs (UCAD)理事会の構成員、ビルバオ・グッゲンハイム美術館の名誉会員、クリスティ欧州諮問委員会の構成員、王立劇場国際理事会の構成員、ペレス平和センター理事会の構成員、ヒスパニック・ユダヤ人財団の後援者、ヴァレンティン・フステル博士によって創設されたSHE財団の後援者、プラド美術館の友財団の後援者、フォイエルレ・コレクションのスペイン精神医学および国際アンバサダー協会名誉会員

業務執行役員

以下の表は、当社の現在の業務執行役員を示している。

以下の表には、当社の業務執行役員の氏名、当社での現在の役職、エンデサ・グループでの専門領域および過去5年間のエンデサ・グループ以外での業務経験を示している。各業務執行役員は無期限で任命されている。

エンデサの業務執行役員という地位に関して、全ての業務執行役員の事業所在地はマドリッド市、カル・リベラ・デル・ロイラ 60である。

各業務執行役員に関する情報は2020年6月26日現在のものである。

氏 名 (役 職)	生年月日	所 有 株式の 種 類 および数	略 歴 (主要な外部での役割)
ホセ・ダミアン・ボガス・ガルベス (最高経営責任者)	1955年2月27日	2,374	上記取締役会情報を参照のこと。
パトリシア・フェルナンデス・ザーリス (イベリアの監査担当ジェネラル・マネージャー)	1968年3月31日	-	CUNEF(Universidad Complutense de Madrid)の企業経営学学位および会計学専攻。また、IESEのマネジメント・ディベロップメント・プログラム(PDD)およびHarvard Business School Leadership for Energy Programを修了。 職歴： 2015年10月から2019年3月：Enel M&Aのシニア・プロジェクト・マネージャー 2014年9月から2015年9月：EnelのPlanning & Control Global Trading & Upstream Gas(イタリア、ローマ)の責任者 2012年9月から2014年10月：Enelグループの経営管理、グループ規制分析部長およびP&C Carbon Strategy & Upstream Gas(イタリア、ローマ)の責任者 2008年7月から2012年9月：エンデサの経営管理、経済調査、スペインおよびポルトガル担当責任者 2007年4月から2008年7月：エンデサのスペインおよびポルトガルにおけるエネルギー・マネジメント部長代理 2000年6月から2007年4月：エンデサのインベスター・リレーションズ・グループ長代理 エンデサに入社する前は、ザーリス氏は1991年から2000年まで株式およびセクターを対象とする株式アナリスト(Benito & Monjardin SVBおよびAGESBAN)だった。 現在の役職： イベリアの監査担当ジェネラル・マネージャー

氏 名 (役 職)	生年月日	所 有 株式の 種 類 および数	略 歴 (主要な外部での役割)
パブロ・アスコイティア・ロレンテ (イベリアの調達担当ジェネラル・マネージャー)	1967年2月14日	-	Complutense University in Madridの経営学学士号。IESEのジェネラル・マネジメント・プログラム(PDG)修了。 職歴： 2012年2月より購入担当マネージャー 購入戦略、シナジーおよびプロセス担当マネージャー(2008年から2012年まで) エンデサのサービス購入担当マネージャー(2007年から2008年まで) ENDESA Italiaの経営、財務および管理担当マネージャー(2004年から2007年まで) 企業向けサービス購入担当マネージャー(2002年から2004年) ENDESA MarketPlaceのジェネラル・システム・マネージャー(2001年から2002年まで) エンデサ以外での経歴： - Ecuallity, S.A.の新規事業マネージャー(1999年から2000年まで) - Group Friendwareの財務マネージャー(1997年から1999年まで) - CHEP Groupの財務部門の顧客収益性担当責任者(1993年から1995年まで) - Banesto Hipotecarioの営業マネージャー(1991年から1993年まで) 現在の役職： イベリアの購入担当ジェネラル・マネージャー

氏 名 (役 職)	生年月日	所 有 株式の 種 類 および数	略 歴 (主要な外部での役割)
ホセ・ルイス・プチェ・カ スチレホ (イベリアのメディア担当 ジェネラル・マネージャー)	1961年9月4日	-	経済学および経営学の学士号(ICADE)ならびにブルッヘ (ベルギー)の欧州大学院大学の経済学修士号。 職歴： エンデサの人事および組織担当ジェネラル・マネー ジャー(2009年から2014年まで) エンデサの監査担当ジェネラル・マネージャー(1998年 から2009年まで) Telecinco Groupのジェネラル・マネージャー補佐 (1997年から1998年まで)および金融経済担当マネー ジャー(1993年から1996年まで)、UCB Groupのスペイン 担当理事長(1991年から1993年まで)およびブリュッセルにある中央本部の国際財務部長(1989年から1990年ま で)、PSA-Peugeot-Talbot-Citroen Groupでは財務部長 および金融サービス会社のポートフォリオ監査人(1988 年から1989年まで)、BERGÉ Y CÍAマドリッド本社の内 部監査人(1986年から1987年まで)、Santa Cruz de Tenerifeのマネージャー補佐(1985年)であった。 Institute for Studies on Local Administration in Madridで働いていた(1988年)。 現在の役職： イベリアのメディア担当ジェネラル・マネージャー

氏 名 (役 職)	生年月日	所 有 株式の 種 類 および数	略 歴 (主要な外部での役割)
マヌエル・エフ・マリン・グスマン (イベリアのICTデジタルソリューション担当ジェネラル・マネージャー)	1964年5月30日	-	コルドバ大学の農業工学の学士号、San Telmo International Instituteの経済学および企業経営学の修士号。IESEのジェネラル・マネジメント・プログラム(PDG)でも学んでいた。 職歴： 2014年11月以降、グスマン氏はICTデジタルソリューション担当のジェネラル・マネージャーを務めている。2012年から2014年の期間はローマにあるワークセンターにおいてインフラおよびICTグローバル・オペレーション担当チームの責任者を務め、情報システム・オペレーション部門の管理を務めた後の2007年からエンデサでこの地位に就いていた。 2000年から2006年の間、企業向け購入開発部門、運営プロセスおよび購入管理部門、システムおよびテレコミュニケーション資源計画・管理部門の部長を歴任した。 1999年から2002年まで、チリのSynapsisのジェネラル・システム・マネージャーであった。1997年、発電および採掘情報システム担当の部長代理としてエンデサに入社した。 エンデサに入社する前の主な経歴は以下を含む。 - ENECO, SA.の組織およびシステム部長(1992年から1997年) (エンデサ・グループの会社を持つENECO) - コルドバ大学の経済システム部長(1991年から1992年) - Arthur Andersen and Andersen Consultingの販売システムコンサルタント(1989年から1991年) 現在の役職： イベリアのICTデジタルソリューション担当ジェネラル・マネージャー

氏 名 (役 職)	生年月日	所 有 株式の 種 類 および数	略 歴 (主要な外部での役割)
イグナシオ・ヒメネス・ソレル (イベリアのコミュニケーション担当ジェネラル・マネージャー)	1973年11月8日	-	Complutense University of Madridの情報科学の優秀PhDおよびジャーナリズム学士。 職歴： 2018年から2019年まで：TELEFÓNICA企業コミュニケーション開発グローバル責任者 2011年から2018年まで：BBVAコミュニケーション戦略および企業コミュニケーション・グローバル責任者 2008年から2011年まで：BBVAスペインおよびポルトガル・マーケティング責任者 2005年から2008年まで：LIBERTY SEGUROSスペイン・コミュニケーション、企業責任および革新責任者 1999年から2005年まで：C&IC COMUNICACIÓN参事 1997年から1999年まで：INNOVA Y COMUNICA MEDIA政治的コミュニケーション顧問 1993年から1997年まで：ジャーナリスト。ABC新聞記者およびフリーランスジャーナリスト。 他の活動： コミュニケーション・コンサルタント業であるLa Propagadoraの共同設立者およびICA(アカデミック・コミュニケーション研究所)の共同設立者、Complutense University of Madridでジャーナリズムおよび制度的コミュニケーションの修士号において大学院教授、また、マドリッド職業訓練研究所の商工会議所において先進事業コミュニケーションコースの教授 CAREP、政治的成功に関する高パフォーマンスセンターの創設者、戦略的コミュニケーションおよび革新、経営の専門家 書籍および記事の著者。例の一部：コミュニケーション、革新および変化(コンプルテンセ大学編纂、2003年)、コミュニケーションおよび革新(フラグア編纂、2007年)、ホログラム効果(Círculo Rojo編纂、2013年)または新しい虚偽情報(UOC編纂、2020年) 現在の役職： イベリアのコミュニケーション担当ジェネラル・マネージャー
フランシスコ・デ・ボルハ・アチャ・ベスガ (イベリアの法務およびコーポレート業務担当ジェネラル・マネージャー)	1965年2月17日	1,943	上記取締役会情報を参照のこと。

氏 名 (役 職)	生年月日	所 有 株式の 種 類 および数	略 歴 (主要な外部での役割)
パオロ・ボンディ (イベリアの人事および組織 担当ジェネラル・マネー ジャー)	1966年4月16日	1,941	Bocconi University(ミラノ)の経営学学士号、フランスのフォンテーヌブローにあるINSEADにおいてジェネラル・マネジメント修士号。 職歴： エンデサのイベリア火力発電担当ジェネラル・マネージャー(2018年から2019年まで)。エンデサの経営、財務および管理担当ジェネラル・マネージャー(2009年から2018年まで)。エンデサの経済および財務担当代理ジェネラル・マネージャー(2007年から2009年まで)。ENEL Groupにおいて、国際部のCFO(2004年)、TLCの運用管理の責任者(2003年)、戦略および財政分析担当ディレクター(2002年)に就任。 スイス・ジュネーブにあるEridania Béghin-Say Group(1994年から2002年)において、CFO、政策立案および戦略担当ディレクターおよびキャピタルマーケット担当ディレクターといった様々な役職を務めた。 Ferruzzi-Montedison Group(1990年から1994年)において財務および財政に携わり、Montedison USAにおいて財務アナリストとして活動した。 現在の役職： イベリアの人事および組織担当ジェネラル・マネージャー
ホセ・カサス・マリン (イベリアの制度および規制 担当ジェネラル・マネー ジャー)	1965年5月26日	1,933株 直接保有 および 1,933株 間接保有	Universidad Pontificia Comillas ICAIより生産工学の学士号を取得し(1989年)、IESEで総合管理プログラム(PDG)を学んだ(2005年)。 職歴： 1989年に中低電圧の電力装置プロジェクトの独立のプロジェクト・エンジニア兼監督者として働き始めた。1990年、Arthur Andersenに入社し、エネルギー、通信および工業セクターに責任を負う監査管理役に昇進した。エンデサでの経歴は2000年に配電部門の料金および売上部のアシスタント・マネージャーに任命された時から始まった。しばらくして、ENDESA Redの決算および規制部門ならびにエンデサの(総合エネルギー管理部門内の)規制部門における責任を担うことになった。2004年にスペインおよびポルトガルの戦略、規制、環境および持続可能な発展担当のジェネラル・アシスタント・マネージャーに任命され、2010年に規制および環境担当のジェネラル・マネージャーに任命された(2010年から2014年まで)。 現在の役職： イベリアの制度および規制担当ジェネラル・マネージャー

氏 名 (役 職)	生年月日	所 有 株式の 種 類 および数	略 歴 (主要な外部での役割)
マリア・マラクセチェバリ ア・グランデ (イベリアの持続可能性担当 ジェネラル・マネージャー)	1966年10月7日	-	マドリッドのPolytechnic Universityにおいて、エネルギーを専攻、生産工学の学士号。University of NavarraでMBAを取得。 職歴： APAX PARTNERS & CO.で4年間、コーポレート・ファイナンスおよびプライベート・エクイティのアソシエイトとして勤務した後、1996年に国際投資チームのアナリストとしてエンデサ(ENDESAr, ENDESA Desarrollo, S.A.)で勤務を開始した。 1997年から2005年まで、エンデサの会長および最高経営責任者室でアソシエイト監督オフィサーとして様々な仕事を完了した。2005年に企業戦略のディレクターとして戦略のコーポレート室に加わった。2015年、I&N Iberiaの計画および管理責任者になった。 現在の役職： Iberia持続可能性担当ジェネラル・マネージャー

氏 名 (役 職)	生年月日	所 有 株式の 種 類 および数	略 歴 (主要な外部での役割)
ラファエル・ゴンサレス・ サンチェス (イベリアの発電担当ジェネ ラル・マネージャー)	1961年4月26日	-	1979年から1985年：採鉱工学(燃料およびエネルギー専攻)(ETS de Ingenieros de Minas de Oviedo)(スペイン、アストゥリアス州)。 1992年から1997年：経済学および経営学の学士号(Universidad Nacional de Educación a Distancia)(スペイン)。 2002年、IESE Business Schoolのエグゼクティブ・プログラム(スペイン)。 2007年、企業内経営者教育の修士号(Instituto de Empresa Business School)(スペイン)。 2012年、ELISマネジメント・アカデミーの共通価値を追求するエグゼクティブ国際プログラム(イタリア)、Instituto Internacional San Telmo(スペイン)、マネジメントセンターインスブルック(オーストリア)、グルノーブル経営大学院(フランス)。 職歴： 2018年9月から2019年9月： 再生可能エネルギー担当ジェネラル・マネージャー 2014年12月から2018年8月： Enel Green Power North America, Inc.ー北米地域部長(マサチューセッツ州、アンドーバー) 2010年12月から2014年： Enel Green Power, SpAー経営および管理部長(イタリア、ローマ) 2003年12月から2010年12月： Enel Unión Fenosa Energías Renovables, S.A. 2008年から2010年：代理ジェネラル・マネージャー、事業開発部長 2004年から2008年：代理ジェネラル・マネージャー、プロジェクト地域部長 1995年10月から2003年12月： Unión Fenosa Energías Especiales, S.A. 1988年から2004年：資源および経営部長 1995年から1998年：経営部長 1993年10月から1995年10月： Unión Fenosa Ingeniería, S.A.ーコージェネレーションおよび再生可能エネルギープロジェクト部長 1990年7月から1993年10月まで： Repsol Petróleo, S.A.ープロジェクト・マネージャー 1986年10月から1990年7月：Generadores de Vapor Foster Wheeler, S.A. 1988年から1990年：プロジェクト・マネージャー 1986年から1988年：サービス・エンジニア 現在の役職： イベリアの発電担当ジェネラル・マネージャー

氏 名 (役 職)	生年月日	所 有 株式の 種 類 および数	略 歴 (主要な外部での役割)
ハビエル・ウリアルテ・モ ネレオ (イベリア市場担当ジェネラ ル・マネージャー)	1958年8月29日	-	マドリッドのComplutense Universityより法学の学 士号およびIESEよりMBAを取得。 職歴： 職歴はSC Johnson's Waxのアシスタント・プロダク ト・マネージャーから始まり、後にプロダクト・マ ネージャーに任命された。Tempo Españaにマーケティ ング・マネージャーとして入社した(1988年から1990年 まで)。次に、McKinsey & Companyに入社し、シニア・ エンゲージメント・マネージャーにまで昇進し、1994 年からエンデサ・グループに入るまで、Banestoでジェ ネラル・アシスタント・マネージャーの役職に就いて いた。さらに、1985年から1990年まで、Instituto de Empresaでセールス・マネジメントを教え、School of Marketingの取締役であった。 1998年以降、マーケット担当理事会のヘッドとしての 役割を果たしている。 現在の役職： イベリア市場担当ジェネラル・マネージャー 取締役会： ENDESA Energía, S.A.U.
ホアン・マリア・モレノ・ メラド (イベリアのエネルギー・マ ネージメント担当ジェネラ ル・マネージャー)	1962年8月20日	-	マドリッドのPolytechnic Universityにより土木工学 の学士号、IESE Business SchoolよりPDGを持つ。 職歴： 1989年にSevillana de Electricidadに入社して以来、 電力事業に関わっており、土木工学、エネルギー計 画、管理統制および統轄会議の各部門を経験してい る。エンデサに入社していた1997年に、固定資産の経 済管理担当代理取締役役に任命され、1998年に配電担 当理事会内の経済管理担当取締役となるまで在任した。 2004年にスペインおよびポルトガルの経済および統括 責任者となった。2008年、エンデサの計画および管理 代理ジェネラル・マネージャーに任命され、2012年か ら2015年までローマにおけるENEL Groupの計画および 管理のヘッドであった。2016年に、エンデサの原子力 担当ジェネラル・マネージャーに任命された。 加えて、2011年から2015年にChilectraの会長であ った。 現在の役職： イベリアのエネルギー・マネージメント担当ジェネラ ル・マネージャー

氏 名 (役 職)	生年月日	所 有 株式の 種 類 および数	略 歴 (主要な外部での役割)
ゴンサロ・カルボ・デ・ハ ヤ (イベリアの原子力担当ジェ ネラル・マネージャー)	1969年4月6日	-	2005年から2006年：INSEADでエグゼクティブMBAを取得。 2002年：London Business Schoolでファイナンスの大学課程(MIF) 1987年から1992年：スペインのマドリッドにあるC.U.N.E.Fでファイナンス専門のBSc経営学専攻 職歴： 2017年：イベリアのカスタマーケア担当責任者 2009年から2016年：イベリアの計画および統括担当責任者 2007年から2009年：ラテンアメリカの企業開発担当責任者 2002年から2007年：ラテンアメリカの最高財務責任者 1997年から2002年：ラテンアメリカのグループ連結担当責任者 1993年から1997年：Senior Energy & Telecom Arthur Andersen とりわけ、Ampla、Edelnor、Endesa Energía、Endesa Generación、Endesa Red、Enel Green Power España、Elcogas、Gesa、Unelcoの取締役会の旧構成員 現在の役職：イベリアの原子力担当ジェネラル・マネージャー 取締役会：Nucenor、ANAV AIE、CNAT AIEおよびTecnatom
ジョセップ・トラバド・ ファレ (イベリアのENDESA X担当 ジェネラル・マネージャー)	1960年2月5日	5	生産工学の学士号、カタルーニャ工科大学でエネルギー技術を専攻、PDG(総合管理プログラム)を学んだ(IESE Business School)。 職歴： - 住宅および事業市場ディレクター(エンデサのマーケット担当理事会)(2005年から2017年まで) - エンデサのマーケティング・ディレクター(1998年から2005年) - FECSAの商業部門(マーケティング担当代理取締役、商業行為およびサービスセクターの担当)(1985年から1997年) 現在の役職： イベリアのENDESA X担当ジェネラル・マネージャー

氏 名 (役 職)	生年月日	所 有 株式の 種 類 および数	略 歴 (主要な外部での役割)
ルカ・パッサ (イベリアの経営、財務および管理担当ジェネラル・マネージャー)	1973年12月5日	2,000	企業経済学(経営学)の博士号； 専 攻：ミラノのUniversita Commerciale Luigi Bocconiにてコーポレート・ファイナンス、国際金融市場、金融数学。パリのINSEADにてエグゼクティブMBAのアドバンス・マネジメント・プログラム。ロンドンの金融サービス機構の登録－規制およびデリバティブ。 職歴： 2015年から2018年(4月)まで：ローマおよびミラノのEnel S.p.A.、マネージャーのトップ200、インベスター・リレーションズ・グループ長 2014年から2015年まで：トリエステおよびミラノのFincantieri S.p.A.、副社長、インベスター・リレーションズおよび特別プロジェクト長 2003年から2014年まで：ロンドン(2003年から2008年まで)およびミラノ(2008年から2014年まで)のモルガン・スタンレー。イタリアの業務執行取締役、投資銀行部門(IBD)および最高執行責任者。 2000年から2003年まで：ロンドンのリーマン・ブラザーズ－シニア・アソシエイト、債券発行市場 1998年から2000年まで：ロンドンのキャンターフィッツジェラルド－シニア・ブローカー、イタリア国債レポートデスク。 現在の役職： イベリアの経営、財務および管理担当ジェネラル・マネージャー

氏 名 (役 職)	生年月日	所 有 株式の 種 類 および数	略 歴 (主要な外部での役割)
ジャンルカ・カッチャルピ (イベリアのインフラおよび ネットワーク担当ジェネラ ル・マネージャー)	1963年8月2日	-	ボローニャ大学にて電子工学の学士号。 職歴： Enelでの以前の役職： グローバル・インフラおよびネットワーク： - グローバル・オペレーションおよびメンテナ ンス・マネージャー(2014年7月から2018年3月まで) インフラおよびネットワーク部門： - マクロ北東エリアマネージャー(2009年3月から 2012年12月まで) - マクロ北東エリアおよびマクロ北西エリアマネ ージャー(2007年7月から2009年2月まで) - メストレのオペレーションおよびメンテナンス・ マネージャー(2003年3月から2004年9月まで) - エリア・マネージャー ・ボローニャ(2002年1月から2003年2月まで) ・ピアチェンツァ(1999年1月から2001年12月まで) - モデナ技術オフィス長(1997年1月から1998年12月 まで) - エミリア・ロマーニャ州地域マネジメント(1991 年3月から1996年12月まで)。支店長ならびにプロ ジェクトユニット、工事、損失管理および監督管 理長として豊富な経験を有する。 国際的な経験： - IBAL部門 ラテンアメリカ配電担当代理取締役(2013年1月から 2014年7月) - インフラおよびネットワーク部門 ルーマニア・サポート対策委員会マネージャー(2010 年1月から2010年12月まで) - 国際部門―国：ルーマニア Enel BanatおよびEnel Dobrogeaのジェネラル・マ ネージャーおよび取締役会構成員(2004年9月から 2007年3月) - Enel―配電部門 ティラナ、ドゥラスおよびスクタリのアルバニアの 電気グリッド・アップグレード・プロジェクトのプ ロジェクト・マネージャー(1995年3月から1996年12 月まで) 現在の役職： イベリアのインフラおよびネットワーク担当ジェネラ ル・マネージャー

報酬

・取締役および上級管理職

取締役および上級経営陣

取締役会の報酬

エンデサの定款第40条は、以下のように規定する。

「取締役の報酬は、以下の項目からなる：固定の月々の給与、当社の運営機関およびその委員会の会議への出席手当。

取締役会全体に対する上記項目のすべてを含む全体の年間報酬の最高額は、株主総会により設定されるものとし、その改定の決議がなされるまで有効であり続けるものとする。

取締役会は、株主総会により設定された上限に従って、各事業年度において支払われる実際の金額を決定し、各取締役に委任された機能および責任、取締役会の委員会に所属するか否かならびにすべてのその他の関連する客観的状況を考慮に入れて、自由に決定する方法、時間および割合により上記項目間および取締役間で当該金額を分配するものとする。」

前述の記載にかかわらず、取締役会規則第30条は、以下のように規定する。「取締役はその役職の種類にかかわらず、固定の月々の割当に基づき、ならびに/または取締役会、執行委員会および/もしくはその他の委員会への出席に関して日割りで、報酬を受領する権利を放棄することができる。

出席手当の額は、前段落に従って定められる固定の月額給与を超えないものとする。取締役会は、かかる限度内において、手当の額を設定することができる。

取締役会の構成員に適用される前項で規定された報酬は、他の報酬に加え、場合に依りて当社のために自らの取締役としての地位についての組織的監督および意思決定特性に関するもの以外で果たす他の業務執行職務または助言職務を通して権利を有する取締役に關するその他全ての報酬、補償金、保険制度拠出金または他の専門家もしくは会社の従業員として受け取る報酬と併給可能なものとし、これは、適切な適用ある法的スキームに服するものとする。

前述の報酬にかかわらず、常務取締役の報酬には、株もしくはストックオプションの権利の引渡しまたは株価に連動した報酬も含めることができる。この種類の報酬モデルの適用には、(場合により)各事業年度の報酬スキームに割り当てることができる最大数の株式、ストックオプションの行使価格および行使価格の算出方法、場合により基準として使用される株価、報酬計画の条件、および、その他適切とみなされる条件について表明する株主総会の決議を必要とする。」

したがって、エンデサの取締役会構成員は、当社取締役の立場として報酬を受領した。

- ・ 2019年および2018年、各取締役の固定月額給与(税引前)は15.6千ユーロとなった。
- ・ 2019年および2018年、取締役会、執行委員会、指名および報酬委員会(「CNR」)ならびに監査および統制委員会(「CAC」)の各会議への出席手当は1.5千ユーロ(税引前)に達した。
- ・ 取締役に關して規定される報酬に加えて、以下の報酬基準が、記載される役職に關して策定される。

- 非執行取締役議長：(他のメンバーについて規定される15,642.56ユーロ(税引前)の月額固定報酬ではなく、)50,000ユーロ(税引前)の月額固定報酬を受領するものとする。
- 委員会の議長：(構成員としての月額固定報酬に加えて、)1,000ユーロ(税引前)の月額固定報酬を受領するものとする。
- 主席取締役：(構成員としての月額固定報酬に加えて、)2,083ユーロ(税引前)の月額固定報酬を受領するものとする。
- ・ 取締役会構成員および常務取締役は、その取締役としての立場以外の職務を行ったことについて、エンデサの上級管理職の報酬体制に従って報酬を受領する。当該報酬の主な構成要素は以下のとおりである。
 - 固定年次報酬：委任された職務の複雑性および責任に従って毎月支払われる現金報酬
 - 短期変動報酬：保証されておらず、当社の評価システムを通じて設定された年次目標の遵守を条件とする現金報酬
 - 長期変動報酬：保証されておらず、複数年に係る目標の遵守を条件とする現金報酬
 - 特別およびその他の手当：任意、法的、契約上または団体交渉を通じて決定される一定、特別および具体的な要件に従って受領する報酬(通常は現金以外)

固定報酬

2019年および2018年の取締役会の各構成員が受領した固定年次報酬は、各々の職に応じて、以下のとおりである。

(単位：千ユーロ)

	2019年		2018年	
	給与	固定報酬	給与	固定報酬
ボルハ・ブラド・ユウラテ(1)	320	53	1,132	188
ホアン・サンチェス・カレロ・ギラルテ(2)	-	432	-	-
フランセスコ・スタラーチェ	-	-	-	-
ホセ・ボガス・ガルベス	740	-	740	-
アレハンドロ・エチェバリア・ブスケト	-	188	-	188
アルベルト・デ・パオリ	-	-	-	-
ヘレナ・レボレド・デルベッキオ(3)	-	188	-	188
ミケル・ロカ・フンイエント	-	225	-	225
エンリコ・ピアレ(4)	-	-	-	-
イグナシオ・ガラルダ・ルイス・デ・ベラスコ	-	200	-	200
フランシスコ・デ・ラセルダ	-	188	-	188
マリア・パトリツィア・グリエコ	-	188	-	188
アントニオ・カミスクラ(5)	-	-	-	-
合 計	1,060	1,662	1,872	1,365

- (1) 2019年4月12日の株主総会で退任。
 (2) 2019年4月12日の株主総会で任命。
 (3) 2020年1月15日に退任。
 (4) 2019年9月9日に退任。
 (5) 2019年9月27日に就任。

変動報酬

2019年および2018年の会長および最高経営責任者の業務執行職務の遂行に伴う変動報酬は、以下のとおりである。

(単位：千ユーロ)

	2019年		2018年	
	短期	長期	短期	長期
ボルハ・ブラド・ユウラテ(1)	-	1,023	835	904
ホセ・ボガス・ガルベス	540	857	530	748
合 計	540	1,880	1,365	1,652

(1) 2019年4月12日の株主総会で退任。

出席手当

2019年および2018年の各取締役会およびその委員会への出席手当は、以下のとおりである。

(単位：千ユーロ)

	2019年		2018年	
	エンデサ	その他の会社	エンデサ	その他の会社
ボルハ・ブラド・ユウラテ(1)	4	-	19	-
ホアン・サンチェス・カレロ・ギラルテ(2)	15	-	-	-
フランセスコ・スタラーチェ	-	-	-	-
ホセ・ボガス・ガルベス	-	-	-	-
アレハンドロ・エチェバリア・ブスケト	44	-	48	-
アルベルト・デ・パオリ	-	-	-	-
ヘレナ・レボレド・デルベッキオ(3)	36	-	34	-
ミケル・ロカ・フンイェント	53	-	48	-
エンリコ・ピアレ(4)	-	-	-	-
イグナシオ・ガラルダ・ルイス・デ・ベラスコ	54	-	50	-
フランシスコ・デ・ラセルダ	54	-	50	-
マリア・パトリツィア・グリエコ	19	-	19	-
アントニオ・カミスクラ(5)	-	-	-	-
合 計	279	-	268	-

(1) 2019年4月12日の株主総会で退任。

(2) 2019年4月12日の株主総会で任命。

(3) 2020年1月15日に退任。

(4) 2019年9月9日に退任。

(5) 2019年9月27日に就任。

長期貯金制度

2019年中、常務取締役の年金基金および年金計画への拠出金は、合計645千ユーロであった(2018年は626千ユーロ)。

その他の項目

常務取締役および残りの上級経営陣は、保有者および扶養家族の支払費用の100%を補助するグループ医療方針、レンタル制度による社用車の割当てならびにその他の社会保障給付を含む現物報酬を受領する。

2019年中、その他の項目の合計額は、12,969千ユーロであり(2018年は84千ユーロ)、そのうち12,820千ユーロは、プラド・ユウラテ氏の契約の終了に対応し(報酬として9,615千ユーロおよび不同意契約として3,205千ユーロ)、残りの149千ユーロは常務取締役の現物報酬に対応する。

生命保険料および傷害保険料

当社を通して、常務取締役は、問題の不測の事態に応じて特定の資金および/または所得支払いを保証する生命保険および傷害保険(障害および死亡保障)に加入している。

2019年、かかる保険料の金額は合計237千ユーロ(2018年は267千ユーロ)であった。

立替金および貸付金

2019年および2018年12月31日、396千ユーロに達する貸付金が常務取締役に提供され、かかる金額のうち、230千ユーロが平均金利0.402%の貸付金に対応し、166千ユーロが無金利貸付金(金利補助は現金での報酬として扱われる。)に対応する。

元本返済は当該従業員の勤務期間中に行われ、当該従業員が会社を退職したら全額について解除される。

年金基金および年金計画：負担金

2019年12月31日現在、常務取締役は、合計15,325千ユーロ(2018年は14,042千ユーロ)の積立金および年金計画の権利を保有している。

当社から常務取締役に供与される保証

報酬に関して、2019年12月31日現在、当社は早期退職権をカバーすべく、最高経営責任者のために6,555千ユーロに達する保証を発行していた(2018年12月31日現在6,722千ユーロ)(第6 経理の状況」に含まれる2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記34.1.2を参照のこと。)。

上級管理職の報酬

常務取締役でない上級管理職の構成員の帰属は、下記のとおりである。

上級管理職(2019年)	
名 前	役 職(1)
アルベルト・フェルナンデス・トーレス(2)	コミュニケーション担当ジェネラル・マネージャー
ホアン・M ^a ・モレノ・メラド	エネルギー・マネージメント担当ジェネラル・マネージャー
アンドレア・ロ・ファソ(5)	人事および組織担当ジェネラル・マネージャー
ラファエル・ゴンサレス・サンチェス	発電担当ジェネラル・マネージャー
ジャンルカ・カッチャルピ	インフラおよびネットワーク担当ジェネラル・マネージャー
フランシスコ・デ・ボルハ・アチャ・ベスガ	取締役会事務局長ならびに法務およびコーポレート業務担当ジェネラル・マネージャー
ハビエル・ウリアルテ・モネレオ	供給担当ジェネラル・マネージャー
ホセ・カサス・マリン	制度関連および規制担当ジェネラル・マネージャー
ホセ・ルイス・プチェ・カスチレホ	メディア担当ジェネラル・マネージャー
ジョセップ・トラバド・ファレ	ENDESA X担当ジェネラル・マネージャー
ゴンサロ・カルボ・デ・ハヤ	原子力担当ジェネラル・マネージャー
ルカ・ミンゾリーニ(3)	監査担当ジェネラル・マネージャー
パトリシア・フェルナンデス・ザーリス(4)	監査担当ジェネラル・マネージャー
マヌエル・フェルナンド・マリン・グスマン	ICTデジタルソリューション担当ジェネラル・マネージャー
パオロ・ボンディ(6)	業務執行取締役(6)
マリア・マラクセチェバリア・グランデ	持続可能性担当ジェネラル・マネージャー
パブロ・アスコイティア・ロレンテ	仕入れ担当ジェネラル・マネージャー
ルカ・パッサ	経営、財務および管理担当ジェネラル・マネージャー

- (1) 本表に含まれる者の一覧は、2013年6月12日付のスペイン国立証券市場委員会(CNMV)サーキュラー5/2013における上級経営陣の定義に従っている。
- (2) 2019年12月31日退任。
- (3) 2019年2月28日退任。
- (4) 2019年3月1日就任。
- (5) 2020年6月22日退任。
- (6) 2020年6月22日より人事および組織担当ジェネラル・マネージャー。

上級管理職(2018年)	
名 前	役 職(1)
アルベルト・フェルナンデス・トーレス	コミュニケーション担当ジェネラル・マネージャー
アルバロ・ルイス・クイラルテ・アベロ(2)	エネルギー・マネジメント担当ジェネラル・マネージャー
ホアン・M ^a ・モレノ・メラド(3)	エネルギー・マネジメント担当ジェネラル・マネージャー
アンドレア・ロ・ファソ	人事および組織担当ジェネラル・マネージャー
エンリケ・デ・ラス・モレナス・モネオ(4)	再生可能エネルギー担当ジェネラル・マネージャー
ラファエル・ゴンサレス・サンチェス(5)	再生可能エネルギー担当ジェネラル・マネージャー
フランセスコ・アマデイ(6)	インフラおよびネットワーク担当ジェネラル・マネージャー
ジャンルカ・カッチャルピ(7)	インフラおよびネットワーク担当ジェネラル・マネージャー
フランシスコ・デ・ボルハ・アチャ・ベスガ	取締役会事務局長ならびに法務およびコーポレート業務担当ジェネラル・マネージャー
ハビエル・ウリアルテ・モネレオ	供給担当ジェネラル・マネージャー
ホセ・カサス・マリン	制度関連および規制担当ジェネラル・マネージャー
ホセ・ルイス・プチェ・カスチレホ	メディア担当ジェネラル・マネージャー
ジョセップ・トラバド・ファレ	ENDESA X担当ジェネラル・マネージャー
ホアン・M ^a ・モレノ・メラド(8)	原子力担当ジェネラル・マネージャー
ゴンサロ・カルボ・デ・ハヤ(9)	原子力担当ジェネラル・マネージャー
ルカ・ミンゾリーニ	監査担当ジェネラル・マネージャー
マヌエル・フェルナンド・マリン・グスマン	ICTデジタルソリューション担当ジェネラル・マネージャー
マヌエル・モラン・カセロ(10)	火力発電担当ジェネラル・マネージャー
パオロ・ボンディ(11)	火力発電担当ジェネラル・マネージャー
マリア・マラクセチェバリア・グランデ	持続可能性担当ジェネラル・マネージャー
パブロ・アスコイティア・ロレンテ	仕入れ担当ジェネラル・マネージャー
パオロ・ボンディ(12)	経営、財務および管理担当ジェネラル・マネージャー
ルカ・パッサ(13)	経営、財務および管理担当ジェネラル・マネージャー

- (1) 本表に含まれる者の一覧は、2013年6月12日付のスペイン国立証券市場委員会(CNMV)サーキュラー5/2013における上級経営陣の定義に従っている。
- (2) 2018年10月31日退任。
- (3) 2018年11月1日就任。
- (4) 2018年8月31日退任。
- (5) 2018年9月1日就任。
- (6) 2018年3月31日退任。
- (7) 2018年5月1日就任。
- (8) 2018年10月31日退任。
- (9) 2018年11月1日就任。
- (10) 2018年4月30日退任。
- (11) 2018年5月1日就任。
- (12) 2018年4月30日退任。
- (13) 2018年5月1日就任。

上級管理職の報酬

2019年および2018年の常務取締役ではない上級管理職に関する報酬は次表に示されている。

	報 酬(単位：千ユーロ)			
	当社によるもの		エンデサグループの会社の 取締役としての地位に基づくもの	
	2019年	2018年	2019年	2018年
固定報酬	5,728	5,655	-	-
変動報酬	5,516	6,165	-	-
出席日当	-	-	-	-
法定報酬	-	-	-	-
株式オプションおよび その他金融商品	-	-	-	-
そ の 他	1,798	4,603	-	-
合 計	13,042	16,423	-	-

	その他の利益(単位：千ユーロ)			
	当社によるもの		エンデサグループの会社の 取締役としての地位に基づくもの	
	2019年	2018年	2019年	2018年
立 替 金	282	323	-	-
貸 付 金	154	154	-	-
年金基金および年金ス キーム：拠出金	893	908	-	-
年金基金および年金ス キーム：負担金	18,681	16,974	-	-
生命保険料および傷害 保険料	199	207	-	-

当社から上級管理職に供与される保証

2019年および2018年12月31日現在、当社は報酬に関して、常務取締役ではない上級管理職に保証を出していない。

保証条項：取締役会および上級経営陣

契約の終了または支配権の変更についての保証条項

これらの条項は、当社およびそのグループの常務取締役および上級経営陣のすべての契約において同じであり、指名および報酬委員会(ARC)の報告書を受けた取締役会によって承認され、雇用関係の終了の場合の退職手当および契約終了後の競業避止義務を規定している。

管理職に関して、この種類の契約終了条項は標準的な条項ではないが、その適用される事例の内容は、一般の従業員との関係における場合と同様である。

以下は、これらの条項の概要である。

・ 雇用関係の終了：

- ・ 双方の合意による場合：場合に応じて年間報酬の1から3倍と同程度の退職手当。エンデサの2016年から2018年の取締役の報酬方針は、新しい取締役を含む場合、常務取締役の契約と同じ条件で、いずれの場合も契約の終了に関する支払いとして、最大2年間分の年間総報酬を定めることを規定した。
- ・ 幹部の一方的な決定の場合：退職金の資格はない。ただし、雇用関係の終了の決定が当社のその義務に関する深刻で重大な違反に基づいている場合、当該地位が廃止された場合、または支配権の変化があった場合もしくは1985年8月1日付国王布告1985年第1382号に予見される退職補償金が発生するその他いずれかの場合を除く。
- ・ 当社による解雇の結果の場合：1点目に記されたのと同程度の退職金。
- ・ 深刻な故意の不正行為または職務遂行上の幹部の過失に基づいた当社の決定の場合：退職金を受け取る権利はない。

これらの条件は、既存の雇用関係の変更または上級管理職の早期退職による雇用関係の終了から生ずる条件の代わりとなる。

- ・ 契約終了後の競業禁止条項：大多数の契約の中で、上級管理職は2年間エンデサと競合する事業に従事してはならないと定められている。その対価として、幹部には年次固定報酬の1倍と同等の金額までの権利がある。

2019年および2018年12月31日現在、エンデサには雇用契約中の保証条項を有するそれぞれ11名および13名の常務取締役および上級管理職が在籍していた。

取締役会に関するその他の開示

上場会社の透明性を高めるために、取締役会構成員はその知る限り、当該構成員およびその関連当事者が、エンデサS.A.と同様または類似の企業目的を持つ会社に保有する直接または間接的な持分ならびに当該会社における当該構成員の役職または果たす職務を開示した。

2019年12月31日				
取 締 役	個人または 企業納税者ID	会 社	所有権(%)	役 職
ホアン・サンチェス・カレロ・ギラルテ	A48010615	Iberdrola, SA	0.00006191	-
フランセスコ・スタラーチェ	00811720580	ENEL, S.p.A.	0.00504904	最高経営責任者およびジェネラル・マネージャー
フランセスコ・スタラーチェ	B85721025	ENEL Iberia, S.L.U.	-	会長
ホセ・ボガス・ガルベス	B85721025	ENEL Iberia, S.L.U.	-	取締役
アルベルト・デ・パオリ	00811720580	ENEL, S.p.A.	-	経営、財務および管理担当責任者
アントニオ・カミスクラ	00811720580	ENEL, S.p.A.	-	グローバル・パワー・ジェネレーション責任者
アントニオ・カミスクラ	00811720580	ENEL, S.p.A.	-	グローバル・パワー・ジェネレーション責任者
イグナシオ・ガラルダ・ルイス・デ・ベラスコ	00811720580	ENEL, S.p.A.	0.00027540	ENEL Green Power, S.p.A. 単独経営者
マリア・パトリツィア・グリエコ	00811720580	ENEL, S.p.A.	-	会長

2018年12月31日				
取 締 役	個人または 企業納税者ID	会 社	所有権(%)	役 職
ボルハ・プラド・ユウラテ	B85721025	ENEL Iberia, S.L.U.	-	取締役
フランセスコ・スタラーチェ	00811720580	ENEL, S.p.A.	0.00406543	最高経営責任者およびジェネラル・マネージャー
フランセスコ・スタラーチェ	B85721025	ENEL Iberia, S.L.U.	-	会長
ホセ・ボガス・ガルベス	B85721025	ENEL Iberia, S.L.U.	-	取締役
ホセ・ボガス・ガルベス	A80316672	Elcogas, S.A.	-	会長
アルベルト・デ・パオリ	00811720580	ENEL, S.p.A.	-	経営、財務および管理担当責任者
アルベルト・デ・パオリ	N9022122G	ENEL Green Power, S.p.A.	-	会長
エンリコ・ピアレ	94271000-3	ENEL Américas, S.A.	-	取締役
エンリコ・ピアレ	00811720580	ENEL S.p.A.	0.00007769	グローバル・サーマル・ジェネレーションENEL部長
イグナシオ・ガラルダ・ルイス・デ・ベラスコ	00811720580	ENEL, S.p.A.	0.00027540	-
マリア・パトリツィア・グリエコ	00811720580	ENEL, S.p.A.	-	会長

会社法第229条に従い、取締役会構成員の関与する利益と当社の利益との直接または間接の対立状況および当該状況が2019年にどのように対処されたかは以下のとおりである。

- ENEL, S.p.A.により任命された、ENEL Iberia S.L.U.取締役の立場としての常務取締役は、ENEL, S.p.A.またはENELグループ会社との取引を承認する際、利益相反があった。2019年に発生したすべての状況において、常務取締役は取締役会の本協議事項には参加しなかった。
- ENEL, S.p.A.により任命された専任取締役は、ENEL, S.p.A.またはENELグループ会社との取引を承認する際、利益相反があった。2019年に発生したすべての状況において、専任取締役は取締役会の本協議事項には参加しなかった。
- ヘレナ・レボレド・デルベッキオ氏は、Prosegur Compañía de Seguridad, S.A.の会長を務めており、2019事業年度中にProsegurとエンデサ・グループとの間のあり得る商業的關係にかかわらずエンデサS.A.の独立取締役としての機能を果たしていた。2019年に、Prosegurグループはエンデサ・グループの設備のためにエンデサ・グループと重要度の低いセキュリティおよび監視サービス提供契約を取り決めた。サービスは、対応する公開買付手続の結果に基づき、取締役の関与なく、利益相反に適用ある法令に従って、エンデサS.A.の取締役会により提供された。ヘレナ・レボレドは、2020年1月15日に、エンデサの取締役としての職務の執行をやめた。

性別で区分すると、2019年12月31日現在において、エンデサの取締役会は11名の取締役により構成され、そのうち2人が女性である。また、2018年12月31日現在において、11名の取締役が存在し、そのうち2人が女性であった。

2019年および2018年において、当社を通して保有している第三者責任保険の利用を必要とする取締役による行為または不作為を理由として生じた損害はなかった。これは、経営責任を有する当社取締役および従業員の両方を対象としている。

2019年、当該保険料は352千ユーロ(2018年は327千ユーロ)に達した。

エンデサS.A.の株価に連動する株式に基づく報酬スキーム

エンデサの変動長期報酬は、いわゆる戦略的インセンティブの形式をとっており、当該システムは、グループの戦略上の目的を達成するために最も大きな責任を負う地位にある従業員のコミットメントを強化することを主な目的としている。当該計画は連続する3年間のプログラムで構成されており、2010年1月1日から毎年開始する。2014年以降、当該計画は支払いの延期および決済日に取締役が在職している必要があることを予見していた。これらの支払いは2回に分けて行われる。当該計画の終了の翌年に、インセンティブの30%が、残りの70%(該当する場合)は、その2年後に支払われる。

ロイヤルティ計画2019-2021

エンデサロイヤルティ計画の枠組み内において、2018年から2020年の特定の長期報酬スキームは、2018年4月23日に開催された当社の株主総会で承認された。当社はまた、2019年から2021年までの長期報酬スキームを、2019年4月12日に開催された当社の株主総会に承認を得るために提出した。

これらのスキームは、とりわけ当社の株価の値動きに連動しており、戦略的責任を有するエンデサの会長、最高経営責任者および取締役に向けられている。

特に、上記で言及されたプログラムは以下の目的がある。

a) 「エンデサの株主総利回り(TSR)」と呼ばれる目標、発生期間の比較できるグループとして選ばれたEuro-Stoxx Utilities指数のTSRの平均値と比較しての、エンデサのTSRの平均値と定義される。

本指数は、株式の総利回りを構成要素の合計として測る。

i. キャピタル・ゲイン：株価の変動(報告期間の最後および始めに記録された価格の違い)および当該期間の始めに設定された価格との関係

ii. 再投資配当金：期中に支払われたおよび各配当のディスカウントの対象となった各日に株式に再投資されたすべての配当の影響

b) 「平均使用資本利益率」(ROACE)(1)と呼ばれる目標、経常EBIT(2)と期間中に蓄積された正味資本投資の平均(平均NCI)(3)との関係に表される、発生期間中のエンデサの蓄積されたROACEと定義される。

c) CO2排出削減目標。当該指標は、スペインおよびポルトガルにおけるエンデサの二酸化炭素(CO2)排出を測定し、当年における正味総生産量に対するエンデサの発電による絶対的な二酸化炭素(CO2)排出の比率であると理解されている。

(1) 平均使用資本利益率(ROACE)(%) = 経常営業利益(経常EBIT)/正味資本投資の平均(平均NCI)

(2) 経常営業利益(経常EBIT)(百万ユーロ) = 見積もりされていない特別効果により調整された営業利益(EBIT)

(3) 正味資本投資の平均(平均NCI)(百万ユーロ) = ((株主資本 + 純金融負債 - 現金および現金等価物)_n + (株主資本 + 純金融負債 - 現金および現金等価物)_{n-1})/2

これらのプランの参加者に計算または支払いに使用されたデータが決済日の後明らかにエラーであることが証明された場合に受領した変動する報酬を返済することを義務づけるクローバック条項に加えて、当社が、蓄積され受領していない変動する報酬を支払わないことを認めるマルス条項の形式で、長期変動報酬には退任後の規制がかけられている。

指名および報酬委員会(ARC)は取締役会に、支払いが後に誤りであることが証明されたデータに基づいていることが示される場合は報酬の変動する要素を支払わないまたは還付を請求しない申立てを提出する可能性がある。

これらのロイヤルティ計画プログラムに関して2019年に発生した金額は、6百万ユーロに達した(2018年は7百万ユーロ)。

戦略的インセンティブ・プラン2020-2022

2020年5月5日、ENDESA, S.A.の定時株主総会において、「戦略的インセンティブ・プラン2020-2022」として知られる変動長期報酬が承認された。当該プランは、ENDESA, S.A.の執行役員を含む重大な責任を負う役職に就いている者による、戦略的プランの持続可能な遵守への貢献を報いることを主要な目的とする。

- 実施期間は、2020年1月1日から3年間とする。

- 当該インセンティブは、(i)ENDESA, S.A.の多くの普通株を受領する権利、ならびに(ii)基本となるインセンティブ指標に関連して、条件およびプランの仕組み上可能なバリエーションにしたがった金額を受領する権利から構成されるインセンティブを与える。

- 当該プランは、支払い猶予について定めている。インセンティブの30%は当該プランが完了した翌年に支払われ、残りの70%は(もしあれば)当該プランが完了した翌々年に支払われる。

発生した全てのインセンティブに関して、当該プランは、基本となるインセンティブ指標の50%までは株式によって支払われることを定める。

支払われる金額は、発生したインセンティブの総額から株式で支払われる一部を差し引いた差額として算出される。

「戦略的インセンティブ2020-2022」の実施は、上記実施期間中の、以下の3つの目標の達成度に関連づけられる

- (a) ENDESA, S.A. の平均株主総利回り (TSR) が、比較対象のグループとして選ばれ、Euro-Stoxx Utilities指数の平均総株主利益率(TSR)と比較されること。この変数は全てのインセンティブの50%の重要性をもつ。
- (b) 発生期間中の平均使用資本利益率(ROACE)。エンデサの平均使用資本利益率(ROACE)は、2020年から2022年までの期間の正味資本投資の平均(平均NCI)に対する経常EBITの比率を表す。
この変数は全てのインセンティブの40%の重要性をもつ。
- (c) CO2排出削減目標。この変数は全てのインセンティブの10%の重要性をもつ。

それぞれの目標において、エントリー・レベルは、どの目標が満たされたと考えられるかおよび以下の2つの遵守度基準により設定される。第一基準の達成は150%に等しく、第二基準の達成は最大遵守である180%に等しい。したがって、変動報酬の水準は基本となるインセンティブの0%から180%までの間である。

(3) 【監査の状況】

(a) 監査委員会

「(1)コーポレート・ガバナンスの概要 監査および法令遵守委員会」を参照のこと。

(b) 外部監査人

エンデサの2011年5月9日の定時株主総会において株主は当社とその連結グループの両者の2011年、2012年および2013年の事業年度の新しい監査人として、ERNST & YOUNG, S.L.(以下「E&Y」という。)を選任することに同意した。

エンデサの2014年5月19日の定時株主総会において株主は当社とその連結グループの両者の2014年、2015年および2016年の事業年度の監査人として、E&Yを選任することに同意した。

エンデサの2017年4月26日の定時株主総会において株主は当社とその連結グループの両者の2017年、2018年および2019年の事業年度の監査人として、E&Yを選任することに同意した。

エンデサの2019年4月12日の定時株主総会において株主は当社とその連結グループの両者の2020年、2021年および2022年の事業年度の新しい将来の監査人として、KPMG Auditores, S.L.(以下「KPMG」という。)を選任することに同意した。

2019年および2018年のエンデサ・グループの連結年次財務書類は、Calle Raimundo Fernández Villaverde, 65, 28003 Madridに事務所を置くE&Yにより監査された。同事務所は、会計監査人登記所(以下「Registro Oficial de Auditores de Cuentas」または「ROAC」という。)において、登記番号S0530の下に登録されている。連結年次財務書類はCNMVにおいて一般公開されている。

2019年および2018年のエンデサの個別年次財務書類は、Calle Raimundo Fernández Villaverde, 65, 28003 Madridに事務所を置くE&Yにより監査された。

E&Yは、2019年12月31日終了年度および2018年12月31日終了年度に関する年次財務書類を監査し、限定意見のない報告書を発行している。

エンデサの2011年5月9日の株主総会において、株主は、以下について同意した。

- ・ 法人企業法(その後の書換および改正を含む。)第264.3条の規定に従った、当該時点の監査人であるKPMG Auditores, S.L.の、正当な理由による解任に係る承認
- ・ さらに、Plaza Pablo Ruiz Picasso, 1に当時の登記上の事務所を有し、マドリッドの商業登記所において、M-23123頁、第215フォリオ、第12749巻、初編、第8セクション上に登記される、納税者番号B-78970506番の所有者であって、ROACにおいて、登記番号S0530の下に登録される、E&Yを、2011年度、2012年度および2013年度における個別および連結の年次財務書類についてのエンデサの監査人として選任することが可決された。任期は、現行法に従い、伸長することができる。
- ・ 2011年度、2012年度および2013年度における、エンデサおよびその連結グループの会計の外部監査について、上記の会社と契約を締結し、同契約の追加条件の決定につき、最大限に取締役会に委任すること。

エンデサの2019年4月12日の株主総会において、株主は、以下について同意した。

- ・ 「KPMG Auditores, S.L.」を、2020年-2022年の期間におけるエンデサS.A.の個別および連結の財務書類についての将来の法定監査人として選任し、当該契約のその他の条件の決定につき、最大限に取締役会に権限を付与すること。
- ・ 当該決議は、法律に従って実施された選考手続の結果としてエンデサの監査および法令遵守委員会により行われた推薦に従って、取締役会の提案により株主総会において承認を得るために提出された。
- ・ KPMG Auditores, S.L.は、Paseo de la Castellana, 259 c, Madridに登記上の事務所を有する。納税者番号(スペイン語の頭文字で「NIF」)は、B-78510153番である。「Instituto de Contabilidad y Auditoría de Cuentas(会計および監査協会)」の会計監査人登記所において、登記番号S0702の下に登記されており、マドリッドの商業登記所において、M-188.007頁、第11.961巻上に登記されている。

(c) 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

(単位：ユーロ)

区分	2018連結会計年度		2019連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	2,685,091 (318,693,451円)	0 (0円)	2,210,651 (262,382,167円)	9,600 (1,139,424円)
連結子会社	1,218,525 (144,626,732円)	0 (0円)	1,384,272 (164,299,244円)	0 (0円)
計	3,903,616 (463,320,183円)	0 (0円)	3,594,923 (426,681,411円)	9,600 (1,139,424円)

(d) その他重要な報酬の内容

2019年および2018年において、証明業務には主に配電のサービスの品質に関する情報を検討するための合意された手続き、配電への投資および発電の費用が含まれる。

(e) 当社の外国監査公認会計士等の非監査業務の内容

小規模なトレーニング活動。

(f) 監査報酬の決定方針

監査委員会承認政策および手続

エンデサの外部監査人は、エンデサの株主によって定時株主総会で選任される。同様に、適用法および規制が定めた諸国に設置されたその子会社の株主も、当該子会社の外部監査人を選任する。

監査および法令遵守委員会は、外部監査部を通じて選任の提案、契約書の検討、報酬交渉、提供された業務についての質の管理、独立問題の検討および管理ならびにその他関連事項を管理する。

監査および法令遵守委員会は、専門的業務について、エンデサの外部監査人または外部監査人の関連会社の契約締結に関する承諾政策を有する。当該政策が対象とする専門的業務は、エンデサまたはその子会社に提供された監査業務および非監査業務であって、2018年7月23日付の取締役会の契約に定められたものを含む。

経常の監査業務に関して支払可能な報酬は、包括的交渉の一部として承認されている。

臨時の監査業務に関して支払可能な報酬は、外部監査部による分析を一旦受けた後、承認または否認のため、監査および法令遵守委員会に提出される。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項なし。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項なし。

第6 【経理の状況】

- a 本書記載のENDESA, S.A.及び連結子会社(以下、本第6において「当グループ」という。)の原文の連結財務書類(以下、本第6において「原文の連結財務書類」という。)は、欧州連合が採択している国際財務報告基準(以下、本第6において「EU版IFRS」という。)に準拠して作成されている。

本書記載の邦文の連結財務書類は、上述の当年度および前年度の原文の連結財務書類を翻訳したものである。

当グループの連結財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(以下、本第6において「財務諸表等規則」という。)(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第1項の規定が適用されている。

日本における会計原則及び報告実務とIFRSとの主な差異については、本第6の「4 日本の会計原則及び報告実務とIFRSとの相違」に記載されている。

- b 原文の当年度及び前年度の連結財務書類については、スペインにおける独立監査人であるアーンスト・アンド・ヤング・エセ・エレの監査を受けている。監査報告書の原文及び独立監査人の同意書の原文並びにそれらの訳文は、本書に掲載されている。

なお、当グループの連結財務書類は金融商品取引法第193条の2第1項第1号および「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の2の規定により、外国監査法人等により監査証明に相当すると認められる証明を受けているため、本邦の公認会計士または監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を受けていない。

- c 邦文の連結財務書類には、「財務諸表等規則」第134条に基づき、原文の連結財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2020年4月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ=118.69円の為替レートが使用されている。

- d 日本円及び本第6の「3 その他」から「4 日本の会計原則及び報告実務とIFRSとの相違」の事項は原文の連結財務書類には記載されておらず、原文の連結財務書類への参照事項を除き、上記bの監査の対象になっていない。

1 【財務書類】

(1) 連結財政状態計算書

	注記	2019年12月31日		2018年12月31日	
		百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円
資産					
非流動資産		25,881	3,071,816	26,001	3,086,059
有形固定資産	6	21,329	2,531,539	21,840	2,592,190
投資不動産	7	61	7,240	62	7,359
無形資産	8	1,375	163,199	1,355	160,825
のれん	9	462	54,835	479	56,853
持分法適用投資	10.1	232	27,536	249	29,554
非流動金融資産	18	908	107,771	858	101,836
繰延税金資産	21.1	1,514	179,697	1,158	137,443
流動資産		6,100	724,009	5,655	671,192
棚卸資産	11	1,177	139,698	1,473	174,830
営業債権及びその他の債権	12	3,485	413,635	2,955	350,729
販売及びサービスに係る顧客並びにその他の債務者		3,194	379,096	2,782	330,196
未収還付法人所得税		291	34,539	173	20,533
流動金融資産	18.1.1	1,215	144,208	983	116,672
現金及び現金同等物	13	223	26,468	244	28,960
売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業		-	-	-	-
資産合計		31,981	3,795,825	31,656	3,757,251
株主持分及び負債					
株主持分	14	7,837	930,174	9,181	1,089,693
親会社持分	14.1	7,688	912,489	9,037	1,072,602
資本金		1,271	150,855	1,271	150,855
資本剰余金及び利益剰余金		6,928	822,284	7,157	849,464
親会社当期純利益		171	20,296	1,417	168,184
中間配当		(741)	(87,949)	(741)	(87,949)
評価差額金		59	7,003	(67)	(7,952)
非支配持分	14.2	149	17,685	144	17,091
非流動負債		15,679	1,860,941	14,781	1,754,357
繰延収益	15	4,576	543,125	4,587	544,431
長期引当金	16	3,686	437,491	3,325	394,644
年金引当金及びその他の類似する引当金	16.1	1,148	136,256	989	117,384
その他の長期引当金		2,538	301,235	2,336	277,260
非流動金融債務	17	5,652	670,836	4,975	590,483
その他の非流動負債	20	678	80,472	757	89,848
繰延税金負債	21.2	1,087	129,016	1,137	134,951
流動負債		8,465	1,004,711	7,694	913,201
流動金融債務	17	955	113,349	1,046	124,150
短期引当金	23	576	68,365	571	67,772
年金引当金及びその他の類似する引当金		-	-	-	-
その他の短期引当金		576	68,365	571	67,772
営業債務及びその他の流動債務	22	6,934	822,996	6,077	721,279
仕入債務及びその他の債務		6,549	777,301	5,918	702,407
未払法人所得税		385	45,696	159	18,872
売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業に関連する負債		-	-	-	-
株主持分及び負債合計		31,981	3,795,825	31,656	3,757,251

添付の連結財務書類に対する注記1から38は、2019年及び2018年12月31日現在の連結財政状態計算書の一部を構成する。

(2) 連結損益計算書

	注記	12月31日終了年度			
		2019年		2018年	
		百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円
収益	24	20,158	2,392,553	20,195	2,396,945
売上高	24.1	19,258	2,285,732	19,555	2,320,983
その他の営業収益	24.2	900	106,821	640	75,962
仕入及びサービス		(14,252)	(1,691,570)	(14,567)	(1,728,957)
エネルギー購入	25.1	(4,904)	(582,056)	(4,784)	(567,813)
消費燃料	25.2	(1,780)	(211,268)	(2,269)	(269,308)
送電費用		(5,302)	(629,294)	(5,463)	(648,403)
その他の変動仕入及びサービス	25.3	(2,266)	(268,952)	(2,051)	(243,433)
貢献利益		5,906	700,983	5,628	667,987
自家建設資産	3a.1及び 3d.3	295	35,014	270	32,046
人件費	26	(1,022)	(121,301)	(947)	(112,399)
その他の固定営業費用	27	(1,338)	(158,807)	(1,324)	(157,146)
EBITDA		3,841	455,888	3,627	430,489
減価償却費、償却費及び減損損失	28	(3,453)	(409,837)	(1,708)	(202,723)
EBIT		388	46,052	1,919	227,766
純金融収益/(費用)	29	(184)	(21,839)	(139)	(16,498)
金融収益		27	3,205	36	4,273
金融費用		(212)	(25,162)	(173)	(20,533)
為替換算差額(純額)		1	119	(2)	(237)
持分法適用会社の利益/(損失)	10.1	15	1,780	35	4,154
その他の投資利益/(損失)		-	-	-	-
資産処分利益/(損失)純額	30	11	1,306	3	356
税引前利益/(損失)		230	27,299	1,818	215,778
法人所得税	31	(50)	(5,935)	(392)	(46,526)
継続事業の税引後利益		180	21,364	1,426	169,252
非継続事業の税引後利益		-	-	-	-
当期純利益		180	21,364	1,426	169,252
親会社持分		171	20,296	1,417	168,184
非支配持分	14.2	9	1,068	9	1,068
		ユーロ	円	ユーロ	円
基本的1株当たり当期純利益(継続事業)		0.16	18.99	1.34	159.04
希薄化後1株当たり当期純利益(継続事業)		0.16	18.99	1.34	159.04
基本的1株当たり当期純利益(非継続事業)		-	-	-	-
希薄化後1株当たり当期純利益(非継続事業)		-	-	-	-
基本的1株当たり当期純利益		0.16	18.99	1.34	159.04
希薄化後1株当たり当期純利益		0.16	18.99	1.34	159.04

添付の連結財務書類に対する注記1から38は、2019年及び2018年12月31日に終了した事業年度の連結損益計算書の一部を構成する。

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万ユーロ)	注記	12月31日終了年度					
		2019年			2018年		
		親会社 持分	非支配 持分	合計	親会社 持分	非支配 持分	合計
連結当期純利益		171	9	180	1,417	9	1,426
その他の包括利益：							
株主持分に直接認識される収益 及び費用		(37)	-	(37)	14	-	14
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		98	-	98	43	-	43
キャッシュ・フロー・ヘッジ	14.1.6及び 14.1.10	135	-	135	54	-	54
為替換算差額	14/01/2010	-	-	-	1	-	1
持分法適用会社	14.1.6及び 14.1.10	(2)	-	(2)	1	-	1
株主持分に直接認識されるその他の 収益及び費用		-	-	-	-	-	-
税効果	14.1.6、 14.1.10及 び31	(35)	-	(35)	(13)	-	(13)
純損益に振り替えられることのない 項目：		(135)	-	(135)	(29)	-	(29)
有形固定資産及び無形資産の再評価/ (再評価の戻入れ)		-	-	-	-	-	-
金融商品の評価		-	-	-	-	-	-
公正価値で測定する金融資産		-	-	-	-	-	-
その他の収益/(費用)		-	-	-	-	-	-
年金制度に係る数理計算上の差異	14.1.10及 び16.1	(169)	-	(169)	(33)	-	(33)
税効果	14.1.10及 び31	34	-	34	4	-	4
損益又は投資への振替額	14.1.6	28	-	28	(58)	-	(58)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	14/01/2010	36	-	36	(77)	-	(77)
為替換算差額		-	-	-	-	-	-
持分法適用会社	14/01/2010	-	-	-	-	-	-
株主持分に直接認識されるその他の 収益及び費用		-	-	-	-	-	-
税効果	14.1.10及 び31	(8)	-	(8)	19	-	19
包括利益合計		162	9	171	1,373	9	1,382

添付の注記1から38は、2019年及び2018年12月31日に終了した事業年度の連結包括利益計算書の一部を構成する。

(単位：百万円)	注記	12月31日終了年度					
		2019年			2018年		
		親会社 持分	非支配 持分	合計	親会社 持分	非支配 持分	合計
連結当期純利益		20,296	1,068	21,364	168,184	1,068	169,252
その他の包括利益：							
株主持分に直接認識される収益 及び費用		(4,392)	-	(4,392)	1,662	-	1,662
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		11,632	-	11,632	5,104	-	5,104
キャッシュ・フロー・ヘッジ	14.1.6及び 14.1.10	16,023	-	16,023	6,409	-	6,409
為替換算差額	14/01/2010	-	-	-	119	-	119
持分法適用会社	14.1.6及び 14.1.10	(237)	-	(237)	119	-	119
株主持分に直接認識されるその他の 収益及び費用		-	-	-	-	-	-
税効果	14.1.6、 14.1.10及 び31	(4,154)	-	(4,154)	(1,543)	-	(1,543)
純損益に振り替えられることのない 項目：		(16,023)	-	(16,023)	(3,442)	-	(3,442)
有形固定資産及び無形資産の再評価/ (再評価の戻入れ)		-	-	-	-	-	-
金融商品の評価		-	-	-	-	-	-
公正価値で測定する金融資産		-	-	-	-	-	-
その他の収益/(費用)		-	-	-	-	-	-
年金制度に係る数理計算上の差異	14.1.10及 び16.1	(20,059)	-	(20,059)	(3,917)	-	(3,917)
税効果	14.1.10及 び31	4,035	-	4,035	475	-	475
損益又は投資への振替額	14.1.6	3,323	-	3,323	(6,884)	-	(6,884)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	14/01/2010	4,273	-	4,273	(9,139)	-	(9,139)
為替換算差額		-	-	-	-	-	-
持分法適用会社	14/01/2010	-	-	-	-	-	-
株主持分に直接認識されるその他の 収益及び費用		-	-	-	-	-	-
税効果	14.1.10及 び31	(950)	-	(950)	2,255	-	2,255
包括利益合計		19,228	1,068	20,296	162,961	1,068	164,030

添付の注記1から38は、2019年及び2018年12月31日に終了した事業年度の連結包括利益計算書の一部を構成する。

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万ユーロ)	注記	親会社に帰属する持分(注記14.1)						非支配 持分 (注記14.2)	株主持分 合計 純利益/ (損失)
		資本金及び剰余金					評価 差額金		
		資本金	資本剰余 金、利益 剰余金及 び中間配 当	自己株式 及び自己 資本性金 融商品	当期利益	その他 資本項目			
2019年1月1日残高		1,271	6,416	-	1,417	-	(67)	144	9,181
会計方針の変更に伴う調整		-	-	-	-	-	-	-	-
誤謬の修正		-	-	-	-	-	-	-	-
調整後期首残高		1,271	6,416	-	1,417	-	(67)	144	9,181
包括利益合計		-	(135)	-	171	-	126	9	171
株主及び所有者との取引		-	(1,511)	-	-	-	-	(4)	(1,515)
資本増加(減少)		-	-	-	-	-	-	-	-
負債から資本への転換		-	-	-	-	-	-	-	-
配当金	14.1.9	-	(1,511)	-	-	-	-	(14)	(1,525)
自己株式又は企業自身の資本性 金融商品取引(純額)		-	-	-	-	-	-	-	-
企業結合に伴う増加/(減少)		-	-	-	-	-	-	-	-
株主及び所有者とのその他の 取引	14.2及び 32.3	-	-	-	-	-	-	10	10
その他の持分変動		-	1,417	-	(1,417)	-	-	-	-
株式報酬		-	-	-	-	-	-	-	-
資本項目間の振替		-	1,417	-	(1,417)	-	-	-	-
その他の変動		-	-	-	-	-	-	-	-
2019年12月31日現在残高		1,271	6,187	-	171	-	59	149	7,837

添付の連結財務書類に対する注記1から38は、2019年12月31日に終了した事業年度の連結持分変動計算書の一部を構成する。

(単位：百万円)	注記	親会社に帰属する持分(注記14.1)						非支配 持分 (注記14.2)	株主持分 合計 純利益/ (損失)
		資本金及び剰余金					評価 差額金		
		資本金	資本剰余 金、利益 剰余金及 び中間配 当	自己株式 及び自己 資本性金 融商品	当期利益	その他 資本項目			
2019年1月1日残高		150,855	761,515	-	168,184	-	(7,952)	17,091	1,089,693
会計方針の変更に伴う調整	14.1.9 14.2及び 32.3	-	-	-	-	-	-	-	-
誤謬の修正		-	-	-	-	-	-	-	-
調整後期首残高		150,855	761,515	-	168,184	-	(7,952)	17,091	1,089,693
包括利益合計		-	(16,023)	-	20,296	-	14,955	1,068	20,296
株主及び所有者との取引		-	(179,341)	-	-	-	-	(475)	(179,815)
資本増加(減少)		-	-	-	-	-	-	-	-
負債から資本への転換		-	-	-	-	-	-	-	-
配当金		-	(179,341)	-	-	-	-	(1,662)	(181,002)
自己株式又は企業自身の資本性 金融商品取引(純額)		-	-	-	-	-	-	-	-
企業結合に伴う増加/(減少)		-	-	-	-	-	-	-	-
株主及び所有者とのその他の 取引		-	-	-	-	-	-	1,187	1,187
その他の持分変動		-	168,184	-	(168,184)	-	-	-	-
株式報酬		-	-	-	-	-	-	-	-
資本項目間の振替		-	168,184	-	(168,184)	-	-	-	-
その他の変動		-	-	-	-	-	-	-	-
2019年12月31日現在残高		150,855	734,335	-	20,296	-	7,003	17,685	930,174

添付の連結財務書類に対する注記1から38は、2019年12月31日に終了した事業年度の連結持分変動計算書の一部を構成する。

(単位：百万ユーロ)	注記	親会社に帰属する持分(注記14.1)						非支配 持分 (注記14.2)	株主持分 合計 純利益/ (損失)
		資本金及び剰余金					評価 差額金		
		資本金	資本剰余 金、利益 剰余金及 び中間配 当	自己株式 及び自己 資本性金 融商品	当期利益	その他 資本項目			
2018年1月1日残高		1,271	6,414	-	1,463	-	(52)	137	9,233
会計方針の変更に伴う調整		-	31 (1)	-	-	-	-	-	31
誤謬の修正		-	-	-	-	-	-	-	-
調整後期首残高		1,271	6,445	-	1,463	-	(52)	137	9,264
包括利益合計		-	(29)	-	1,417	-	(15)	9	1,382
株主及び所有者との取引		-	(1,463)	-	-	-	-	(2)	(1,465)
資本増加(減少)	14.2及び 32.3	-	-	-	-	-	-	(1)	(1)
負債から資本への転換		-	-	-	-	-	-	-	-
配当金	14.1.9	-	(1,463)	-	-	-	-	(9)	(1,472)
自己株式又は企業自身の資本性金 融商品取引(純額)		-	-	-	-	-	-	-	-
企業結合に伴う増加/(減少)	5.4	-	-	-	-	-	-	2	2
株主及び所有者とのその他の 取引	14.2及び 32.3	-	-	-	-	-	-	6	6
その他の持分変動		-	1,463	-	(1,463)	-	-	-	-
株式報酬		-	-	-	-	-	-	-	-
資本項目間の振替		-	1,463	-	(1,463)	-	-	-	-
その他の変動		-	-	-	-	-	-	-	-
2018年12月31日現在残高		1,271	6,416	-	1,417	-	(67)	144	9,181

(1) IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の初度適用の影響に相当する額はそれぞれマイナス40百万ユーロ、プラス71百万ユーロであった。

添付の連結財務書類に対する注記1から38は、2018年12月31日に終了した事業年度の連結持分変動計算書の一部を構成する。

(単位：百万円)	注記	親会社に帰属する持分(注記14.1)						非支配 持分 (注記14.2)	株主持分 合計 純利益/ (損失)
		資本金及び剰余金					評価 差額金		
		資本金	資本剰余 金、利益 剰余金及 び中間配 当	自己株式 及び自己 資本性金 融商品	当期利益	その他 資本項目			
2018年1月1日残高		150,855	761,278	-	173,643	-	(6,172)	16,261	1,095,865
会計方針の変更に伴う調整		-	3,679 (1)	-	-	-	-	-	3,679
誤謬の修正		-	-	-	-	-	-	-	-
調整後期首残高		150,855	764,957	-	173,643	-	(6,172)	16,261	1,099,544
包括利益合計		-	(3,442)	-	168,184	-	(1,780)	1,068	164,030
株主及び所有者との取引		-	(173,643)	-	-	-	-	(237)	(173,881)
資本増加(減少)	14.2及び 32.3	-	-	-	-	-	-	(119)	(119)
負債から資本への転換		-	-	-	-	-	-	-	-
配当金	14.1.9	-	(173,643)	-	-	-	-	(1,068)	(174,712)
自己株式又は企業自身の資本性金 融商品取引(純額)		-	-	-	-	-	-	-	-
企業結合に伴う増加/(減少)	5.4	-	-	-	-	-	-	237	237
株主及び所有者とのその他の 取引	14.2及び 32.3	-	-	-	-	-	-	712	712
その他の持分変動		-	173,643	-	(173,643)	-	-	-	-
株式報酬		-	-	-	-	-	-	-	-
資本項目間の振替		-	173,643	-	(173,643)	-	-	-	-
その他の変動		-	-	-	-	-	-	-	-
2018年12月31日現在残高		150,855	761,515	-	168,184	-	(7,952)	17,091	1,089,693

(1) IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の初度適用の影響に相当する額はそれぞれマイナス4,748百万円、プラス8,427百万円であった。

添付の連結財務書類に対する注記1から38は、2018年12月31日に終了した事業年度の連結持分変動計算書の一部を構成する。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	注記	2019年 (2019年12月31日に 終了した12ヶ月間)		2018年 (2018年12月31日に 終了した12ヶ月間)	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
税金及び非支配持分控除前利益		230	27,299	1,818	215,778
調整:		3,981	472,505	1,910	226,698
減価償却費、償却費及び減損損失	28	3,453	409,837	1,708	202,723
その他の調整(純額)		528	62,668	202	23,975
運転資本の変動	32.1	(230)	(27,299)	(653)	(77,505)
営業債権及びその他の債権		(157)	(18,634)	298	35,370
棚卸資産		(296)	(35,132)	(361)	(42,847)
流動金融資産		(85)	(10,089)	(285)	(33,827)
営業債務及びその他の流動債務		308	36,557	(305)	(36,200)
営業活動による/(使用された)その他のキャッ シュ・フロー:	32.1	(800)	(94,952)	(655)	(77,742)
受取利息		27	3,205	29	3,442
受取配当金		26	3,086	30	3,561
支払利息		(136)	(16,142)	(142)	(16,854)
法人所得税		(440)	(52,224)	(326)	(38,693)
営業活動によるその他の受取及び支払		(277)	(32,877)	(246)	(29,198)
営業活動による正味キャッシュ・フロー	32	3,181	377,553	2,420	287,230
有形固定資産及び無形資産の取得	32.2	(1,821)	(216,134)	(1,425)	(169,133)
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	32.2	94	11,157	8	950
グループ会社への持分投資	32.2	(37)	(4,392)	(136)	(16,142)
グループ会社への投資の売却	32.2	-	-	20	2,374
その他投資		(352)	(41,779)	(226)	(26,824)
その他投資の売却による収入		28	3,323	46	5,460
連結範囲の変更によるキャッシュ・フロー		-	-	-	-
助成金及びその他の繰延収益	32.2	137	16,261	86	10,207
投資活動による正味キャッシュ・フロー	32	(1,951)	(231,564)	(1,627)	(193,109)
資本性金融商品によるキャッシュ・フロー	14.2及び 32.3	10	1,187	5	593
長期借入金による収入	17.1及び 32.3	670	79,522	721	85,575
長期借入金の返済	17.1及び 32.3	(197)	(23,382)	(56)	(6,647)
短期借入金からの正味キャッシュ・フロー	17.1及び 32.3	(214)	(25,400)	(146)	(17,329)
親会社による配当金の支払	14.1.9、 14/01/2011 及び32.3	(1,511)	(179,341)	(1,463)	(173,643)
非支配持分への配当金の支払	14.2及び 32.3	(9)	(1,068)	(9)	(1,068)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	32	(1,251)	(148,481)	(948)	(112,518)
正味キャッシュ・フロー合計		(21)	(2,492)	(155)	(18,397)
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響		-	-	-	-
現金及び現金同等物の当期純増加/(減少)		(21)	(2,492)	(155)	(18,397)
1月1日現在の現金及び現金同等物	13	244	28,960	399	47,357
手許現金及び銀行預金		244	28,960	399	47,357
現金同等物		-	-	-	-
年度末現在の現金及び現金同等物	13	223	26,468	244	28,960
手許現金及び銀行預金		223	26,468	244	28,960
現金同等物		-	-	-	-

添付の連結財務書類に対する注記1から38は、2019年及び2018年12月31日に終了した事業年度の連結キャッ
シュ・フロー計算書の一部を構成する。

[次へ](#)

連結財務書類に対する注記

注記1. グループの活動及び財務書類

ENDESA, S.A.（以下、本第6において「親会社」又は「当社」という。）及びその子会社が、エンデサ・グループ（以下、本第6において「エンデサ」という。）を構成している。当社の登録事務所及び本社は、マドリッド市、リベラ・デル・ロイラ60にある。

当社は、1944年にスペイン法に基づきEmpresa Nacional de Electricidad, S.A.という社名の有限責任株式会社として設立されたが、1997年6月25日に開催の株主総会で可決された株主の決議に従って、社名をENDESA, S.A.に変更した。

その企業目的は、様々な産業・商業分野の電力事業、あらゆる種類の第一次エネルギー資源の開拓、特に通信、水道・ガス分野、及び当グループの企業目的に繋がる又は補完する分野を中心とする産業サービスの提供、並びに他社への投資から成る企業グループの経営である。エンデサは、スペイン内外で直接的にあるいは他社への投資を通じて間接的に、その企業目的を構成する業務を遂行している。

2018年12月31日に終了した事業年度のエンデサの連結財務書類は、2019年4月12日に開催の株主総会で株主により承認され、マドリッドの商業・会社登記所に提出された。

エンデサの2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類及びその作成に用いられたすべてのグループ構成会社の2019年度財務書類は、各々の株主総会による承認をまだ受けていない。しかし、親会社取締役は、これらの財務書類が修正されることもなく提案通りに承認され则认为している。

親会社の表示通貨はユーロで、（別途記載がある場合を除き）本報告書に記載する値は百万ユーロ単位である。

当社は、ENEL, S.p.A.を最終的な親会社とするENELグループの一員であり、ENELはイタリアの商法に準拠している。ENEL, S.p.A.は、イタリアのローマ市、ヴィアレジェーナ、マルゲリータ137に本社を置いている。スペインでは、マドリッド市、リベラ・デル・ロイラ60に本社を置くENEL Iberia, S.L.U.が、ENELグループを統括している。ENELグループは、ENEL Iberia, S.L.U.を通じてENDESA, S.A.の資本金の70.101%を保有している（注記14.1.1を参照）。

2018年12月31日に終了した事業年度のENELグループの連結財務書類は、2019年5月16日に開催の株主総会により承認され、ローマ及びマドリッドの商業・会社登記所に提出された。

注記2. 連結財務書類の作成基準

2.1 会計原則

2019年12月31日に終了した事業年度のエンデサの連結財務書類は、2020年2月24日に開催の親会社取締役会で取締役によって公表が承認されたものであり、欧州議会及び欧州理事会の2002年規則第1606/2002号（EC）に従い、連結財政状態計算書日現在欧州連合が採択している国際財務報告基準（以下、本第6において「IFRS」という。）及び国際財務報告解釈指針委員会の解釈指針（以下、本第6において「IFRIC」という。）、並びにその他エンデサに適用される財務報告規則に準拠して作成された。

当連結財務書類は、2019年12月31日現在のエンデサの株主持分及び財政状態、並びに同日に終了した事業年度のエンデサの連結包括経営成績、連結持分の変動、及び連結キャッシュ・フローを適正に表示している。

当連結財務書類は、欧州連合の公官報で公表され、エンデサが2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類で初度適用した新たな国際財務報告基準（IFRS）及び国際財務報告解釈指針委員会の解釈指針（IFRIC）（注記2.1.aを参照）を除き、2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類に適用されたものと同一の会計原則、表示基準及び評価規則に従って作成されている。また、各項目の評価基準に記載の通り、IFRSに従って公正価値で測定される項目を除いて、原価法を適用して継続企業の原則に従って作成されている。連結損益計算書上の項目は、費用の種類ごとに分類されている。

エンデサの2019年及び2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類は、当社及びエンデサ・グループを構成する残りの会社の会計記録に基づき作成された。

各子会社は、事業を営む国で施行されている会計方針及び基準に準拠して財務書類を作成しているため、これらの会計方針及び会計基準を相互に並びにIFRS及びIFRICの解釈指針と合わせるため、連結決算作業の過程で必要な調整及び組替が行われた。

a) 欧州連合が承認し、2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類でエンデサが初度適用した基準及び解釈指針

基準、改訂及び解釈指針	強制適用時期： 以下以降に開始される 事業年度
IFRS第16号「リース」	2019年1月1日
IFRS第9号「金融商品」の改訂：「負の補償を伴う期限前償還要素」	2019年1月1日
IFRIC第23号「法人所得税務処理に関する不確実性」	2019年1月1日
IAS第28号の改訂「関連会社及び共同支配企業に対する投資」：「関連会社及び共同支配企業に対する長期持分」	2019年1月1日
IAS第19号「従業員給付」の改訂：「制度改訂、縮小又は清算」	2019年1月1日
国際財務報告基準（IFRS）の年次改善、2015年～2017年サイクル。国際財務報告基準（IFRS）における不一致の可能又はより明確な定式化の必要性に由来する一連の問題を修正することを目的としており、以下の基準を改訂している。 - IFRS第3号「企業結合」及びIFRS第11号「共同支配の取決め」：「共同支配事業に対して従来保有していた持分」 - IAS第12号「法人所得税」：「資本に分類される金融商品に関する支払が法人所得税に及ぼす影響」 IAS第23号「借入費用」	2019年1月1日

これらの基準、解釈指針及び改訂の適用は、IFRS第16号「リース」を除いて、2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類に重大な影響を及ぼさなかった。

IFRS第16号「リース」

IFRS第16号「リース」は、借手が原資産を使用する権利を表す使用権資産、及びリース期間中にリース料支払を行う義務を表すリース負債を認識する旨を定めている。この基準では、リース賃貸人については重大な変更がなく、リース賃貸人は引き続きそのリースをファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類しなければならない。

エンデサは、初度適用における累積的影響についてこの基準の遡及的な適用を選択しており、すなわち、比較対象期間を再表示するのではなく、資産を負債と同額で計上して2019年1月1日における当該基準の適用開始の累積的影響を表示している。

初度適用日においてこの基準で認められている実務的な解決策としてエンデサは、初度適用日から12ヵ月以内に期間が終了する、又は原資産の個別の価値が5,000米ドル未満であるリースに対してこの基準を適用しないことを選択しており、そうした場合、リースに関連した支払は、連結損益計算書の「その他の固定営業費用」の項目においてリース期間にわたり定額法で費用として認識する。

事業体が締結し、IFRS第16号「リース」の適用対象となるリース契約の詳細はリース賃借人及びリース賃借人の観点から、それぞれ注記6.1.1及び6.1.2に記載されている。

以上から、及び採択された実務的解決策を考慮したうえでの、IFRS第16号「リース」の初度適用日時点でのエンデサの連結財務書類に対する影響は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

連結財政状態計算書	注記	2019年1月1日			合計
		発電及び 給電	配電	ストラク チャー及 びその他 (1)	
非流動資産		106	19	61	186
有形固定資産	6及び 6.1	106	19	61	186
資産合計		106	19	61	186
株主持分		-	-	-	-
親会社持分		-	-	-	-
非支配持分		-	-	-	-
非流動負債		97	16	46	159
非流動金融債務	17.1	97	16	46	159
流動負債		9	3	15	27
流動金融債務	17.1	9	3	15	27
株主持分及び負債合計		106	19	61	186

(1) ストラクチャー、サービス及び調整

2019年1月1日現在の連結財政状態計算書においてリース負債の計上に用いた平均金利の増分は2.38%であった。

2019年1月1日時点における、リース賃借人の観点からの、オペレーティング・リース契約から発生する将来の最低リース料総額とリース契約に対する金融負債の調整計算は、以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	2019年1月1日
オペレーティング・リース契約に基づく将来の支払の最低額	227
実効金利の増分を用いた将来の支払の現在価値への割引の影響	(39)
例外の対象となるリース契約 ⁽¹⁾	(1)
合理的に確実な契約の延長	-
指数に基づく変動支払	(1)
リース契約に対する金融負債	186

(1) 12ヵ月未満でリース契約が終了する契約、又は個別の価値が少額（5,000米ドル未満）である資産に関連した契約

2019年度におけるIFRS第16号「リース」の適用の影響は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

連結損益計算書	注記	2019年			合計
		発電及び 給電	配電	ストラク チャー及 びその他 (1)	
収益		-	-	-	-
仕入及びサービス		-	-	-	-
貢献利益		-	-	-	-
その他の固定営業費用		19	3	16	38
EBITDA		19	3	16	38
減価償却費、償却費及び減損損失	28	(15)	(3)	(16)	(34)
EBIT		4	-	-	4
純金融収益/(費用)	6.1	(3)	-	(1)	(4)
税引前利益/(損失)		-	-	-	-
法人所得税		-	-	-	-
当期純利益		1	-	(1)	-
親会社持分		-	-	-	-
非支配持分		-	-	-	-

(1) ストラクチャー、サービス及び調整

2019年12月31日現在、IFRS第16号「リース」の適用により、使用権契約から発生する支払債務に係る金融債務純額が274百万ユーロで認識された（注記17.1を参照）。

IFRS第16号「リース」の発効の結果、2019年1月1日から、従来は営業活動において使用されるキャッシュ・フローとみなされていたオペレーティング・リースに基づく支払は、現在では財務活動において使用されるキャッシュ・フローとして認識されている。2019年度においてこの科目の下で認識された金額は35百万ユーロであった（注記32.3を参照）。

IFRIC第23号「法人所得税務処理に関する不確実性」

IFRIC第23号「法人所得税務処理に関する不確実性」は、法人所得税務処理に関する不確実性が存在する場合にIAS第12号「法人所得税」の認識及び測定の要件がどのように適用されるべきであることを明確にしている。この場合においては、企業は、IAS第12号「法人所得税」の要求事項を適用して、本解釈指針で定められた課税所得又は税務上の欠損金、税務基準額、未使用の税務上の欠損金、未使用の税額控除及び税率に基づいてその当期の税金資産若しくは負債又は繰延税金資産若しくは負債を認識及び測定する。

この解釈指針の適用は、2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類に重大な影響を及ぼさなかった（注記3n、16、21.1、21.2及び22を参照）。

b) 欧州連合が承認し、2020年以降に開始する年度に初度適用される基準及び解釈指針

基準、基準の改訂及び解釈指針	強制適用時期： 以降に開始される事業年度
国際財務報告基準の概念フレームワークにおける参照の改善	2020年1月1日
IAS第1号「財務諸表の表示」及びIAS第8号「会計方針、会計上見積りの変更及び誤謬」の改訂	2020年1月1日
金利指標改革 - IFRS第9号「金融商品」、IAS第39号「金融商品」：「認識及び測定」並びにIFRS第7号「金融商品：開示」の改訂	2020年1月1日

エンデサの経営者は、これらの改善及び改訂の適用の影響について評価を行っており、当連結財務書類の作成日現在でこの分析は完了していない。

c) 国際会計基準審議会（IASB）によって発行されたが、欧州連合が承認していない基準及び解釈指針

国際会計基準審議会（IASB）は以下のエンデサに影響を及ぼす可能性のあるIFRSを承認しているが、当連結財務書類の作成日現在、これらは欧州連合により採択されていない。

基準、改訂及び解釈指針	強制適用時期：(1) 以降に開始される事業年度
IFRS第3号「企業結合」の改訂(2)	2020年1月1日
IFRS第17号「保険契約」	2021年1月1日

- (1) 欧州連合によって修正なしで採択された場合。
(2) 予想される承認日：2020年第1四半期

当連結財務書類の公表承認日現在、エンデサの経営者は、もし欧州連合が最終的に採択した場合に、これらの基準及び変更がエンデサの連結財務書類に与える影響を評価している。

2.2 情報及び見積りに対する責任

当連結財務書類に含まれる情報に関する責任は親会社の取締役にあるが、取締役はIFRSにおいて規定されているすべての原則及び基準が適用されていることを明示している。

連結財務書類を作成する際に、エンデサの経営者はそこに記載される一部の資産、負債、収益、費用、及び約定債務を測定するために特定の見積りを用いた。これらの見積りは、基本的に以下のものに関連する。

- 減損損失が存在するか否かを確認するための資産の評価（注記3eを参照）。
- 従業員に対する負債に関する債務及び引当金の数値計算に用いる仮定並びに人員削減計画及び契約停止の合意に含まれる従業員の退職の日付及び条件（注記3k.1、3k.2、16.1、16.2及び38を参照）。
- 有形固定資産及び無形資産の耐用年数（注記3a及び3dを参照）。
- 金融商品の公正価値を測定するために使用される仮定（注記3g及び18.6を参照）。
- メーターで検針されない顧客に対する供給電力（注記3o及び12を参照）。
- 発電量、顧客への請求額、消費電力、配電事業へのインセンティブ等、他社に関する値も含め、電力系統に関する一部の数値。これらの数値は、対応する最終取引明細書において行われる電力系統全体での決済を見積もるために使用することができる。かかる決済は連結財務書類の公表承認日現在も未済だが、電力系統事業に関連する資産、負債、収益、及び費用に影響を及ぼす可能性がある（注記4を参照）。

- － 既存若しくは新規の電力系統の規制の解釈。この最終的な経済的影響は、最終的には調停の管轄権を有する政府機関の裁定によって異なる。連結財務書類の承認日現在、一部の裁定はまだ下りていなかった（注記4を参照）。
- － 金額が不確定の資産及び負債又は偶発資産及び債務の発生の可能性及び金額（注記3k及び16.3を参照）。特に、税務処理に関する不確実性に関して、最も可能性が高い金額による方法が不確実性の影響を反映するために適用されている（注記3n、21.1、21.2、22及び31を参照）。
- － 設備閉鎖及び用地復元に関する将来費用（注記3a、3b、3d、3k.4及び16.3を参照）。
- － 繰延税金資産及び税額控除の評価に使用される仮定（注記3n及び21.1を参照）。
- － 将来において税務当局に申告され、添付の連結財務書類の中の法人所得税に関連する様々な法人所得税金額の根拠となったエンデサ各社の課税所得（注記3n、21及び31を参照）。

これらの見積りは、当連結財務書類の作成日現在入手可能な分析された事象に関する最善の情報に基づき行われたが、将来起こる事象により、今後これらの見積りを上方又は下方に修正する必要性が生じる可能性がある。会計上の見積りの変更は、将来にわたって適用され、見積りの変更の影響は関連する将来の連結財務書類において認識される。

2.3. 子会社

子会社とは、親会社が被投資会社に対する権限、被投資会社の変動リターンに対するそのエクスポージャー又は被投資会社の重要な活動を指示する能力を親会社に付与する権利を通じて、直接的又は間接的に支配している会社である。この点に関して、被投資会社からの変動リターンが被投資会社の経済的パフォーマンスに依存して変化し、企業がこれらのリターンに影響を及ぼすために権限を行使することが可能な場合、企業はこれらの変動リターンに晒されている。

支配は当該被投資会社に対する実質的な権利から発生し、エンデサの経営者は、自己の判断を適用してこれらの実質的な権利によって、エンデサがリターンに影響を及ぼすために被投資会社の重要な活動を指示する権限を有することができるかを評価する。この目的のために、エンデサが被投資会社を支配しているか否かの評価において、関連するすべての事実及び状況を考慮し、第三者との契約、その他の契約上の合意から発生する権利並びに、実際の及び潜在的な議決権等の要素を分析する。この目的上の潜在的な議決権は、会計期間末時点でエンデサ又は第三者が保有する行使可能又は転換可能なものを意味する。

被投資会社の支配、継続関与による変動リターンへのエクスポージャー又はリターンに影響を及ぼすための被投資会社に対する支配力を行使する能力に影響を及ぼす事象が発生した際に、被投資会社への支配の存在が再評価される。

注記2.7に記載されているように、子会社は完全連結される。

2019年12月31日及び2018年12月31日現在、エンデサはIFRS第12号「他の企業への関与の開示」で定義される、当該事業体を支配している者の決定において議決権又は類似した権利が主要な要因とならないように設計されたストラクチャード事業体を有していない。

当連結財務書類の付表 I では、2019年及び2018年12月31日現在のエンデサの子会社を列挙している。

2.3.1. 連結の範囲の変更

連結の範囲に組み込まれた会社

以下の子会社は2019年及び2018年12月31日に終了した事業年度に連結の範囲に追加された。

	注記	取引	業種	2019年度及び2018年度に組み込まれた会社					
				2019年 12月31日 現在の持分 割合 (%)		2018年 12月31日 現在の持分 割合 (%)		2017年 12月31日 現在の持分 割合 (%)	
				経済的 所有	支配権	経済的 所有	支配権	経済的 所有	支配権
Energía Neta Sa Caseta Lluçmajor, S.L.U. (1)	5.1	取得	太陽光発電	100.00	100.00	-	-	-	-
ENDESA Energía Renovable, S.L.U. (2)		設立	供給	100.00	100.00	-	-	-	-
Baleares Energy, S.L.U. (1)	5.1	取得	太陽光発電	100.00	100.00	-	-	-	-
Baikal Enterprise, S.L.U. (1)	5.1	取得	太陽光発電	100.00	100.00	-	-	-	-
Renovables La Pedrera, S.L.U. (1)	5.1	取得	風力発電	100.00	100.00	-	-	-	-
Renovables Mediavilla, S.L.U. (1)	5.1	取得	太陽光発電	100.00	100.00	-	-	-	-
ENDESA Soluciones, S.L.U. (2)		設立	供給	100.00	100.00	-	-	-	-
Dehesa PV Farm 03, S.L.U. (1)	5.1	取得	太陽光発電	100.00	100.00	-	-	-	-
Dehesa PV Farm 04, S.L.U. (1)	5.1	取得	太陽光発電	100.00	100.00	-	-	-	-
Emintegral Cycle, S.L.U. (1)	5.1	取得	太陽光発電	100.00	100.00	-	-	-	-
Envatios Promoción I, S.L.U. (1)	5.1	取得	太陽光発電	100.00	100.00	-	-	-	-
Envatios Promoción II, S.L.U. (1)	5.1	取得	太陽光発電	100.00	100.00	-	-	-	-
Envatios Promoción III, S.L.U. (1)	5.1	取得	太陽光発電	100.00	100.00	-	-	-	-
Envatios Promoción XX, S.L.U. (1)	5.1	取得	太陽光発電	100.00	100.00	-	-	-	-
Fotovoltaica Yuncillos, S.L.U. (1)	5.1	取得	太陽光発電	100.00	100.00	-	-	-	-
Olivum PV Farm 01, S.L.U. (1)	5.1	取得	太陽光発電	100.00	100.00	-	-	-	-
Pampinus PV Farm 01, S.L.U. (1)	5.1	取得	太陽光発電	100.00	100.00	-	-	-	-
Torrepalma Energy, S.L.U. (1)	5.1	取得	太陽光発電	100.00	100.00	-	-	-	-
Xaloc Solar, S.L.U. (1)	5.1	取得	太陽光発電	100.00	100.00	-	-	-	-
Bogaris PV1, S.L.U. (1)	5.1	取得	太陽光発電	100.00	100.00	-	-	-	-
Valdecaballero Solar, S.L.U. (1)	5.1	取得	太陽光発電	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Navalvillar Solar, S.L.U. (1)	5.1	取得	太陽光発電	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Castiblanco Solar, S.L.U. (1)	5.1	取得	太陽光発電	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Parque Eólico Muniesa, S.L.U. (1)	5.1	取得	風力発電	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Parque Eólico Farlán, S.L.U. (1)	5.1	取得	風力発電	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Aranort Desarrollos, S.L.U. (1)	5.1	取得	風力発電	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Bosa del Ebro, S.L. (1)	5.1	取得	風力発電	51.00	51.00	51.00	51.00	-	-
Tauste Energía Distribuida, S.L. (1)	5.1	取得	風力発電	51.00	51.00	51.00	51.00	-	-
Eólica del Cierzo, S.L.U. (1)	5.1	取得	風力発電	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
San Francisco de Borja, S.A. (1)	5.1	取得	風力発電	66.67	66.67	66.67	66.67	-	-
Parques Eólicos Gestinver, S.L.U. (1)	5.2	取得	風力発電	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Parques Eólicos Gestinver Gestión, S.L.U. (1)	5.2	取得	風力発電	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-

	注記	取引	業種	2019年度及び2018年度に組み込まれた会社					
				2019年 12月31日 現在の持分 割合 (%)		2018年 12月31日 現在の持分 割合 (%)		2017年 12月31日 現在の持分 割合 (%)	
				経済的 所有	支配権	経済的 所有	支配権	経済的 所有	支配権
Energía Eólica Alto del Llano, S.L.U. (1)	5.1	取得	風力発電	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Eólica del Principado, S.A.U.(1)	2.4、5.3 及び10.1	取得	風力発電	100.00	100.00	100.00	100.00	40.00	40.00
ENDESA X, S.A.U.(3)		設立	供給	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Sistemas Energéticos Campoliva, S.A.U.(1)	5.1	取得	風力発電	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.(4)	5.4	取得	供給及び配 電	96.29	96.29	96.29	96.29	-	-
Energía Ceuta XXI Comercializadora de Referencia, S.A.U. (4)(5)(6)	5.4	取得	供給	100.00	96.29	100.00	96.29	-	-
Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta Distribución, S.A.U. (4)(5)	5.4	取得	配電	100.00	96.29	100.00	96.29	-	-
Sistemas Energéticos Sierra del Carazo, S.L.U. (1)	5.1	取得	風力発電	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Sistemas Energéticos Alcohujate, S.A.U. (1)	5.1	取得	風力発電	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-

- (1) ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)により合計40百万ユーロで取得された会社。この金額のうち、3百万ユーロが2019年12月31日現在未払であった（2018年度に取得された会社は51百万ユーロ）（注記5.1、5.2、5.3及び32.2を参照）。
- (2) ENDESA Energía, S.A.U.により設立された会社。
- (3) ENDESA, S.A.により設立された会社。
- (4) ENDESA Red, S.A.U.により83百万ユーロで取得された会社（注記5.4及び32.2を参照）。
- (5) その資本の100%を所有するEmpresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.の取得を通じて間接的に取得された会社。
- (6) 旧称はEmpresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta Comercialización de Referencia, S.A.U.。

連結除外会社

以下の会社は2019年12月31日に終了した事業年度に連結の範囲から除外された。

	取引	業種	2019年度における会社の除外			
			2019年 12月31日現在の 持分割合 (%)		2018年 12月31日現在の 持分割合 (%)	
			経済的 所有	支配権	経済的 所有	支配権
Eólica del Noroeste, S.L. (1)(2)	売却	風力発電	-	-	51.00	51.00
Pereda Power, S.L.(2)	最終的解散	発電	-	-	70.00	70.00
Energía Eléctrica del Ebro, S.A.U.（清算手 続中）(2)	最終的解散	配電及び給電	-	-	100.00	100.00

- (1) 売却取引による売却益総額は1百万ユーロ未満であった。
- (2) これらの会社の規模に重要性はなかった。

2019年12月31日に終了した事業年度に子会社間で以下の合併が実施された。

存続会社	合併日	被合併会社	2019年 12月31日現在の 持分割合 (%) (被合併会社)		2018年 12月31日現在の 持分割合 (%)	
			経済的 所有	支配権	経済的 所有	支配権
ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE)	2019年9月25日	Parques Eólicos Gestinver, S.L.U.	-	-	100.00	100.00
		Parques Eólicos Gestinver Gestión, S.L.U.	-	-	100.00	100.00
		Productor Regional de Energía Renovable, S.L.U.	-	-	100.00	100.00
		Productor Regional de Energías Renovables III, S.A.U.	-	-	100.00	100.00
	2019年10月30日	ENEL Green Power Granadilla, S.L.U.	-	-	65.00	65.00
	2019年10月31日	Energías de Aragón II, S.L.U.	-	-	100.00	100.00

2018年12月31日に終了した事業年度に連結の範囲から除外された会社はない。

変動

2019年12月31日に終了した事業年度中に、以下の子会社における支配権及び経済的持分の割合の変動が発生した。

	取引	業種	2019年度における会社の変動			
			2019年10月29日 現在の持分割合 (%)		2018年12月31日 現在の持分割合 (%)	
			経済的 所有	支配権	経済的 所有	支配権
ENEL Green Power Granadilla, S.L.U. (1) (2)	取得	風力発電	100.00	100.00	65.00	65.00

(1) ENEL Green Power, S.L.U.(EGPE)により2019年10月30日に吸収された会社。

(2) 株主持分に対する影響は1百万ユーロ未満（注記14.2を参照）。

2018年12月31日に終了した事業年度には、子会社の支配権及び経済的持分の割合に変動はなかった。

2.3.2.エンデサの所有持分割合が50%超のグローバル統合法による非連結会社

エンデサはAsociación Nuclear Ascó-Vandellós II, A.I.E.の50%超を保有しているが、株主間の協定又は契約を通じて、エンデサは他方の株主と共同支配を行使し、資産に対する権利を持ち、負債に関する債務を持つため、この被投資会社は共同支配事業とみなされる（注記2.5.1を参照）。

同様に、エンデサはFront Marítim del Besòs, S.L.の50%超を保有しているが、締結された株主間契約により、エンデサはもう一つの当事者と共同支配を行使し、この会社の純資産に対する権利を有するため、この被投資会社はジョイント・ベンチャーとみなされる（注記2.5.2及び10.1を参照）。

2.4. 関連会社

関連会社とは、親会社が直接的又は間接的に重大な影響力を持つ会社である。重大な影響力とは、被投資会社の財務及び業務上の方針決定に参加する権限だが、これらの方針の支配でも共同支配でもない。

重大な影響力を保有するか否かを評価する際には、エンデサ又は他の事業体が保有する潜在的議決権を含む、現在行使又は転換が可能な潜在的議決権の存在及び影響が考慮される。

通常、エンデサが20%超の持分を保有している場合には、重大な影響力を持つとみなされる。

関連会社は、当連結財務書類上、注記3hに記載されているように、持分法を用いて会計処理されている。

当連結財務書類の付表Ⅱでは、2019年及び2018年12月31日現在のエンデサの関連会社を列挙している。

新規連結及び変動

2019年及び2018年12月31日に終了した事業年度に、連結の範囲への関連会社の追加又は支配権及び経済的所有の割合のその他の変動はなかった。

連結除外会社

以下の関連会社は2019年12月31日に終了した事業年度に連結の範囲から除外された。

	取引	業種	2019年度における会社の除外			
			2019年12月31日 現在の持分割合 (%)		2018年12月31日 現在の持分割合 (%)	
			経済的 所有	支配権	経済的 所有	支配権
Ufefys, S.L. (清算手続中) (1)	売却	再生可能 エネルギー	-	-	40.00	40.00
Erecosalz, S.L. (清算手続中) (2)	最終的解散	エネルギー 生成	-	-	33.00	33.00

(1) 売却取引による売却益総額は1百万ユーロ未満であった。

(2) この会社の数字は重要な値ではなかった。

2018年12月31日に終了した事業年度において、2018年5月22日にEólica del Principado, S.A.U.の支配権を取得した結果、この被投資会社は子会社として認識された（注記2.3.1、5.3及び10.1を参照）。

2.5. 共同支配の取決め

共同支配の取決めは、複数の当事者に共同支配権を与える契約であり、当該契約に従って、主要な活動に関連した決定については、支配を共有するすべての当事者による全員一致の同意が義務付けられる。

共同支配の取決めは、契約当事者の権利及び義務次第で、共同支配事業又はジョイント・ベンチャーである可能性がある。

共同支配の取決めの種類を会計期間末時点での契約上の取決めから判定するために、経営者は、当該取決めの法的内容及び仕組み、当事者間で合意された条件並びにその他の関連する要因及び問題点を評価する。共同支配の取決めの契約上の特徴に変更が行われた場合には、これらの要因及び問題点は再評価される。

2.5.1. 共同支配事業

共同支配事業は、共同支配の取決めによって統治される事業体であり、エンデサ及び他の当事者は、当該取決めに従って資産に対する権利及び負債に関連する債務を有する。

共同支配事業関連の資産及び負債は、注記2.7に記載のとおり、比例連結されている。

当連結財務書類の付表Iでは、2019年及び2018年12月31日現在のエンデサの共同支配事業を列挙している。

新規連結及び変動

2019年及び2018年12月31日に終了した事業年度に、連結の範囲への共同支配事業の追加又は支配権及び経済的所有の割合のその他の変動はなかった。

連結除外会社

以下の共同支配事業は2019年12月31日に終了した事業年度に連結の範囲から除外された。

	取引	業種	2019年度における会社の除外			
			2019年 12月31日現在の 持分割合 (%)		2018年 12月31日現在の 持分割合 (%)	
			経済的 所有	支配権	経済的 所有	支配権
La Pereda CO ₂ , A.I.E. ⁽¹⁾	最終的 解散	発電	-	-	33.33	33.33

(1) この会社の数字は重要な値ではなかった。

2018年12月31日に終了した事業年度中に連結の範囲から除外された共同支配事業はない。

2.5.2. ジョイント・ベンチャー

ジョイント・ベンチャーは、共同支配の取決めによって統治される会社であり、エンデサ及び他の当事者は、当該取決めに従って純資産に対する権利を有する。

ジョイント・ベンチャーは、当連結財務書類上、注記3hに記載されているように、持分法を用いて会計処理されている。

当連結財務書類の付表IIでは、2019年及び2018年12月31日現在のエンデサのジョイント・ベンチャーを列挙している。

連結の範囲に組み込まれた会社

2019年12月31日に終了した事業年度には、連結の範囲へのジョイント・ベンチャーの追加はなかった。

2018年12月18日、ENDESA Generación S.A.U.はFront Marítim del Besòs, S.L.の資本金の61.37%を買収した（注記2.3.2及び10.1を参照）。

	2018年に追加された会社			
	2018年12月31日現在の 持分割合 (%)		2017年12月31日現在の 持分割合 (%)	
	経済的所有	支配権	経済的所有	支配権
Front Marítim del Besòs, S.L.	61.37	61.37	-	-

連結除外会社

以下の会社は2019年12月31日に終了した事業年度に連結の範囲から除外された。

以下のジョイント・ベンチャーは2018年12月31日に終了した事業年度に連結の範囲から除外された。

	取引	業種	2018年度中の会社の除外			
			2018年 12月31日現在の 持分割合 (%)		2017年 12月31日現在の 持分割合 (%)	
			経済的 所有	支配権	経済的 所有	支配権
Consortio Eólico Marino Cabo de Trafalgar, S.L. (清算手続中) (1)(2)	最終的 解散	風力発電	-	-	50.00	50.00

(1) ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)が持分を保有していた会社。

(2) この会社の数字は重要な値ではなかった。

変動

2019年及び2018年12月31日に終了した事業年度には、ジョイント・ベンチャーの支配権及び経済的所有の比率に変動はなかった。

2.6. その他投資

子会社、共同支配事業、ジョイント・ベンチャー又は関連会社とみなされないエンデサの被投資会社の財務データが、連結財務書類に要求される適正開示に及ぼす影響は、軽微である。

2.7. 連結及び企業結合の基準

子会社は、取得日、すなわちエンデサが支配権を獲得した日から完全連結され、そのすべての資産、負債、収益、費用及びキャッシュ・フローは、グループ内取引の対応する調整及び消去を行った後、連結財務書類に算入される。

期中に取得又は処分された子会社の経営成績は、その場合に応じて取得の効力発生日から、あるいは処分の効力発生日まで、連結損益計算書に算入される。

共同支配事業は、比例連結法を用いて連結され、エンデサ内部で遂行された取引の対応する調整及び消去を行った後、会社におけるエンデサの保有割合に基づいて、その資産、負債、収益、費用及びキャッシュ・フローの比例的部分が連結財務書類に統合される。

親会社及び子会社の事業は、以下の基本原則に従って連結されている。

- IFRSで規定されている評価原則に従って測定される特定の資産及び負債を除き、事業を構成する子会社の資産、負債及び偶発債務は、取得日に公正価値で認識される。公正価値が暫定的なベースで算定された場合、企業結合の価額は、暫定的な価額を用いて測定される。評価プロセスの完了に伴い発生した修正は、企業結合から12ヵ月以内に行われ、その結果、比較対象数値は修正再表示される。子会社の取得原価が資産及び負債（偶発債務を含む）に関する親会社持分の公正価値を上回る場合、差額がのれんとして認識される。差額が負の値である場合には、連結損益の貸方に計上される。取得に帰属する費用は、発生時に費用として認識される。

- － 企業結合から発生する偶発対価は、取得日における公正価値で認識される。偶発対価から発生する支払債務は、連結財政状態計算書上で、IAS第32号「金融商品：表示」における負債及び株主持分の定義に従って、負債又は株主持分として認識される。以前に移転された対価の返還から発生する偶発対価に関連した回収権は、連結財政状態計算書上で資産として認識される。
- － 取得した純資産の公正価値及び完全連結子会社の損益に対する非支配持分は、それぞれ連結財政状態計算書の「株主持分－非支配持分」及び連結包括利益計算書の「非支配持分」で認識される。
- － 取得した子会社の資産及び負債が取得日の時点で事業を構成していない場合には、個々に識別可能な資産及び負債の購入日現在の相対的公正価値に基づいてその間で取得原価を配分しなければならないので、エンデサは、個々に識別可能な取得資産及び引受負債を特定し、認識する。この取引からはのれんは発生しない。
- － 機能通貨がユーロ以外の外国会社の財務書類は、以下のようにユーロに換算される。
 - 資産及び負債は、報告日現在の実勢為替レートで換算される。
 - 収益及び費用の項目は、期中平均為替レートで換算される。
 - 必要に応じて、株主持分は取得日の為替レートで、留保利益及び拠出金はそれが生成され又は発生した年度の期中平均為替レートで換算される。財務書類の換算で生じた為替換算差額は、その税効果を考慮後の値で、連結包括利益計算書において「その他の包括利益」の「為替換算差額」で認識される。
当社が、スペインの会計原則及び基準からIFRSに準拠した財務書類の作成への移行に関して規定された例外規定をIFRSの初度適用において用いたため、2004年1月1日より前に発生した為替換算差額は剰余金に振り替えられた。
- － 完全連結会社間のすべての残高及び取引は連結時に消去されており、比例連結会社の場合の対応する部分も同様である。
- － 取引の結果支配を喪失した場合は、引き続き保有する当該会社への投資は支配を喪失した日現在の公正価値により測定される。受領した対価の公正価値に、引き続き保有する投資の公正価値及び当該前子会社に対する非支配持分の帳簿価額を加えた金額と、それまで支配していた当該子会社に対する支配の喪失後に連結財政状態計算書での認識が中止される資産及び負債との差額は、連結損益計算書の資産処分利益／（損失）で認識される。「その他の包括利益」で認識される金額は、関連する資産及び負債が処分されたかのように計上される。
- － 取引の結果として、以前から持分を保有していた会社の支配権を取得した場合、この以前から保有していた投資は、支配権の取得日時点での公正価値で計上される。この公正価値と以前から保有していた投資の帳簿価額との差額は、連結損益計算書上で計上される。「その他の包括利益」で認識される金額は、関連する資産及び負債が処分されたかのように計上される。
- － 取引が共同支配下の事業体又は事業の間で行われる場合、取得された純資産を公正価値で評価するために、当該企業結合の経済的な実態が判定される。
- － 親会社による子会社支配権の獲得又は喪失をもたらさない子会社に対する投資の変動は、資本取引として会計処理される。当該子会社持分の変動を反映するため、支配持分及び非支配持分の帳簿価額に調整が加えられる。非支配持分を調整した金額と支払対価又は受取対価の公正価値との差額は、「株主持分－親会社持分」で直接認識される。

注記3. 測定基準

当連結財務書類の作成に使用される主な測定基準は、以下のとおりである。

a) 有形固定資産

a.1. 取得原価

有形固定資産は、減価償却累計額及び減損損失累計額を控除後の取得原価で評価される。各項目の取得のために支払った価額に加えて、取得原価には該当する場合には以下の項目も含まれている。

- 適格資産の取得、建設又は製造に直接帰属する建設期間中に発生した借入費用。適格資産とは、例えば発電及び配電設備のように、使用の準備が整うまでに長期間を要する資産である。使用される金利は、その特定の資金調達に対応する金利である。又は、このような金利が存在しない場合、当社が投資を行う平均資金調達金利である。2019年度における平均資金調達金利は1.8%（2018年度は1.9%）であった（注記17.1を参照）。これに関連して、2019年度に5百万ユーロが資産計上された（2018年度には2百万ユーロ）（注記29を参照）。
- 建設仮勘定に直接関連する人件費。資産計上額は、連結損益計算書上は人件費として、また連結財政状態計算書上は自家建設資産で認識される。2019年度にこれに関連して資産計上された金額は112百万ユーロ（2018年度は100百万ユーロ）であった。
- エンデサは、設備を閉鎖するために将来発生すると見込まれる費用をその現在価値で取得原価に含めて認識し、対応する引当金も認識する。エンデサは、毎年これらの将来費用の見積りを検討し、その結果に基づき、対象資産の価値を増額又は減額する。原子力発電所に関しては、かかる引当金には、国営企業のEmpresa Nacional de Residuos Radioactivos, S.A.（ENRESA）が発電所解体の責任を引き受けるまで、当グループが負担しなければならない見積額が含まれている（注記16.3を参照）。

2003年12月31日より前に取得した資産の取得原価には、同日までのインフレの影響について有形固定資産の価値を修正するため各国で認められている資産の再評価が算入されている。

建設中の有形固定資産は試運転期間が終了し、使用目的のための準備が整った時点で、操業中の有形固定資産に振り替えられ、減価償却が開始される。

生産性、生産能力又は効率性の向上、あるいは資産の耐用年数の延長をもたらす拡張、近代化又は改良の費用は、当該資産の原価の増加として資産計上される。

資産の耐用年数の延長又は経済的便益の増加をもたらす品目一式の取替及び更新は、有形固定資産の価値の増加として認識され、取替又は更新された品目は認識を中止する。

定期的な整備、維持及び修繕の費用は、発生時に費用計上される（注記27を参照）。

エンデサが他の所有者と共有する不可分の資産は、これらの資産におけるエンデサの所有持分に比例して認識される（注記6.4を参照）。

注記3eに記載された減損テストの結果に基づき、親会社取締役は、本土の石炭火力発電所並びにバレアレス諸島、カナリア諸島、及びセウタ及びメリリャの本土外の地域（TNP）の資金生成単位（CGU）を除いては、これらの資産の帳簿価額が回収可能価額を超過していないと考えている（注記3e.4、4及び6.4を参照）。

a.2. 減価償却費

有形固定資産の項目（もしあれば残存価額控除後の値）は、使用可能な状態になった時点から、見積耐用年数（使用すると見込まれる期間）にわたり定額法で減価償却される。耐用年数は変化の可能性があった場合には検討され、必要に応じて、将来期間にわたっての修正が行われる。

減価償却費計算上の資産の耐用年数は、以下のとおりである。

	見積耐用年数(年)	
	2019年	2018年
発電設備：		
水力発電所		
土木工事	100	100
電気機器	50	50
石炭火力発電所	25-48 ⁽¹⁾	25-59
原子力発電所	44-50 ⁽²⁾	50
複合サイクル発電所	40	40
再生可能エネルギー		
太陽光発電	30	30
風力発電	30	30
送電及び配電設備		
低中電圧網	40	40
測定及び遠隔操作機器	6-15	6-15
その他の設備	25	25

(1) 本土の石炭火力発電所の閉鎖の結果として、その見積耐用年数が変更された（注記3e.4及び6.4を参照）。

(2) Almaraz原子力発電所のユニットI及びIIの耐用年数は、2019年4月1日にそれぞれ45年及び44年に変更された。

土地は耐用年数が確定していないため、減価償却を行っていない。

Almaraz原子力発電所（カセレス）のユニットI及びIIの2020年4月1日からの運転許可に関して提出した更新申請が、Almarazの両方のユニットに関して国家エネルギー・気候統合計画案（PNIEC）の前提が充足されることを予期して、グループIについては7.4年及びグループIIについては8.2年間となり、通常の10年間より短い申請期間であったことから、エンデサは、その結果として2019年4月1日にこれらの発電所の耐用年数を変更した。

2019年12月31日に終了した年度の連結損益計算書に対するこの変更の影響は、前年度比10百万ユーロの減価償却費の増加である。

a.3. その他の事項

1985年8月2日付の法律第29/1985号（1999年12月13日付の法律第46/1999号により一部改訂）に従い、スペインのすべての水力発電所は、暫定的な運営委譲制度の対象となっている。これらの運営委譲の条件に基づいて、これらの設備は、定められた期間の終了時に良好な状態で国有に戻されなければならない。2019年12月31日現在、これらの返還は2020年から2067年までの間となっていた（注記16.3を参照）。これらの施設は、委譲期間又は経済耐用年数の何れか短い方の期間にわたって減価償却されている。

エンデサは、これらの委譲契約の具体的な状況を評価し、いずれの場合にもIFRIC第12号「サービス委譲契約」の適用を必要とさせる要因に該当しないと決定した（注記3d.1を参照）。

有形固定資産の項目は、売却若しくはその他の処分が行われた場合、又はその使用、売却若しくはその他の手段を通じた処分による経済的利益を得ることが見込まれなくなった場合に、認識が中止される。

有形固定資産の処分又は閉鎖により生じた利益又は損失は、損益で認識され、売却による純収入と帳簿価額の差額として算定される。

b) 投資不動産

連結財政状態計算書の「投資不動産」の科目は、エンデサの企業目的を構成する通常業務の過程での使用が見込まれない土地及び建物で構成される。

投資不動産は、減価償却累計額及び減損損失累計額控除後の取得原価で測定される。

投資不動産の市場価値は、2019年度の最終四半期に実施された外部による査定に基づいて算出されている（注記7.1及び18.6.2を参照）。

投資不動産の市場価値を算定するためには、公的に認められた独立した立場の専門家による鑑定が要求される。この専門家は、不動産の都市計画上の地位及び建物の場合は現在の修繕状態に従って、その最有効使用に基づいた価値の最良見積を作成する。

投資不動産（土地を除く）は、有形固定資産と同様の基準を用いて見積られる当該資産の耐用年数にわたり、定額法で減価償却される。

投資不動産は、売却若しくはその他の処分が行われた場合、又はその使用、売却若しくはその他の手段を通じた処分による経済的利益を得ることが見込まれなくなった場合に、認識が中止される。

投資不動産の処分又は認識の中止により生じた利益又は損失は、損益で認識され、売却による純収入と帳簿価額の差額として算定される。

c) のれん

連結において発生するのれんは、取得した識別可能な子会社又は共同で支配された企業の資産及び引き受けた識別可能な子会社又は共同で支配された企業の負債（偶発債務を含む）に対するエンデサの持分の取得原価が、取得日現在の公正価値を上回る額を表わす。

取得した資産及び負債は、当社が支配権を獲得した日に暫定的に測定され、取得日から最長で1年以内に再検討される。資産及び負債の実際の公正価値が決定されるまで、被取得会社の取得原価と帳簿価額の差額は、暫定的にのれんとして認識されている。

持分取得の次年度の連結財務書類においてのれんの実際値が決定される場合、比較のために表示される過年度の財務書類は、持分取得日から、取得した資産及び負債の価値並びに確定したのれんの価値を算入するように修正される。

ユーロ以外を機能通貨とする会社の取得で発生したのれんは、被取得会社の機能通貨で測定され、報告日現在の実勢為替レートでユーロに換算される。

のれんは償却されず、各資金生成単位（CGU）又は各CGU群に割り当てられ、それぞれの事業年度末に、認識されている正味原価を下回る金額までその回収可能価額を低下させる減損が発生したかどうかの評価され、発生した場合には、必要な価額調整が行われる（注記3eを参照）。

2019年12月31日現在、連結財政状態計算書で認識されたのれんは、システム・通信（ICT）事業の取得、並びに ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE)、Eléctrica del Ebro, S.A.U.及びEmpresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.の支配権の取得の結果発生したものであった（注記5.4を参照）。

注記3eで説明された減損テストの結果に基づき、親会社取締役は、（本土の石炭火力発電所の閉鎖の結果としての）本土の発電のCGUに割り当てられたシステム・通信（ICT）事業ののれん、及びカナリア諸島の本土以外の地域（TNP）の発電（NPT）を除いては、これらの資産の帳簿価額が回収可能価額を超過していないと考えている（3e.4及び9を参照）。

d) 無形資産

無形資産は、当初は取得原価又は製造原価で認識され、その後、償却累計額及び減損損失累計額控除後の原価で評価される。無形資産はその耐用年数にわたって償却されるが、耐用年数を確定できない無形資産は償却されない。

2019年及び2018年12月31日現在、耐用年数を確定できない無形資産はなかった。

これらの資産に係る減損損失、及び該当する場合、過年度に認識した減損損失の回復を認識するために使用される基準については、注記3eを参照。

無形資産は、売却若しくはその他の処分が行われた場合、又はその使用、売却若しくはその他の方法による処分により経済的利益を得ることが見込まれなくなった場合に、認識が中止される。

無形資産の処分又は除却により生じた利益又は損失は、損益で認識され、当該資産の処分による純収入と帳簿価額の差額として算定される。

d.1.委譲契約

IFRIC第12号「サービス委譲契約」は、民間営業者への公的サービスの委譲の会計処理に関するガイダンスを提供するものである。当解釈指針は以下のものに適用される。

- － 営業者がインフラを提供しなければならないサービスの内容、提供先及び価格を、委譲者が支配又は規制している委譲契約。
- － 契約期間終了時において、委譲者が所有権、受益権又はその他の権利を通じて、インフラに対する重要な残余持分を支配している委譲契約。

上記の2つの条件が同時に満たされる場合、インフラ建設と引き換えにエンデサが受け取った対価が公正価値で認識されるが、営業者が公共サービス料を利用者に請求できる権利を獲得し、当該権利がサービスの利用の程度と結び付けられている場合は、無形資産として認識され、委譲者から直接に又は第三者から現金又は他の金融資産を受け取ることができる無条件の契約上の権利が存在する場合は、金融資産として認識される。エンデサが運用中にインフラを整備する契約上の義務、又は委譲契約満了時に契約で規定されている状態で委譲者に返還する契約上の義務は、これらの活動が収益を生み出さない範囲で、引当金の会計方針を適用して認識される（注記3kを参照）。

2019年及び2018年12月31日現在、エンデサはIFRIC第12号「サービス委譲契約」を適用した結果としての、委譲契約に関する無形資産を計上していない。

委譲契約当事者の営業者が無形資産を受け取る契約上の権利を有する限り、注記3aに記載する基準に基づき、借入費用は資産計上される。2019年度及び2018年度とも、資産計上された借入費用はなかった。

2019年度及び2018年度に資産計上された人件費はなかった。

委譲契約は、その期間にわたって償却される。

IFRIC第12号「サービス委譲契約」が適用されない委譲契約は、一般的な基準に従って認識される。エンデサが、有形固定資産（注記3aを参照）として資産を認識する範囲では、同資産の経済的耐用年数及び委譲契約期間のどちらか短い方の期間にわたって減価償却している。資産の減損の計算時には、エンデサが負っている資産への投資、改良、又は取替えを行う義務は、将来のキャッシュ・インフローを獲得するために必要な契約で定められた将来のキャッシュ・アウトフローとみなされる。エンデサが対価と引き換えに資産の使用権の譲渡を受けた場合には、注記3fに記載する基準が適用される。

d.2. 研究開発費

エンデサは、プロジェクトの技術的実現可能性及び経済的収益性が合理的に確実である場合に、プロジェクトの開発費を連結財政状態計算書で無形資産として認識することを方針としている。

開発費は、ほとんどの場合、5年と見積られる耐用年数にわたって体系的な計画に従って、償却される。

研究費は連結損益計算書に費用として認識される。2019年度に連結損益計算書に計上されたこれらの費用の額は19百万ユーロ（2018年度は10百万ユーロ）であった。

d.3. その他の無形資産

これらの資産は、主に以下に対応する。

- － 当初は取得原価又は製造原価で認識され、その後、償却累計額及び減損損失累計額控除後の原価で評価されるソフトウェア。ソフトウェアは、ほとんどの場合、5年と見積られる耐用年数にわたって償却される。2019年度及び2018年度中に、それぞれ29百万ユーロ及び30百万ユーロの人件費が資産計上された。
- － 企業結合を通じて取得された顧客ポートフォリオは、当初、取得日における公正価値で認識される。これらはその後、償却累計額及び減損損失累計額控除後の取得原価で計上される。前記のポートフォリオの償却方法は、予想される当該ポートフォリオの徐々の縮小に基づき、15年から25年の耐用年数全体にわたって逡減的である。

d.4. 顧客との契約の獲得による増分費用

契約の獲得による増分費用とは、顧客との契約を獲得する際に発生し、その契約が獲得されなければ発生しなかった費用である。

エンデサは、具体的に特定され、契約獲得の増分費用の回収が見込める契約又は将来の契約に直接関連している限りにおいて、顧客との契約の獲得による増分費用を無形資産として認識している。

この資産は、こうした費用に関連した顧客との契約の平均見積存続期間に従い体系的に償却され、2019年12月31日現在、その年限は1.1年から12.2年となっている。

契約が獲得されたか否かにかかわらず発生した契約の獲得費用は、連結損益計算書で発生時に費用として認識される。

e) 非金融資産の減損

エンデサは年間を通じてのほか、必ず各報告日に、資産に減損が生じている可能性を示す兆候の有無を評価している。そのような兆候が存在する場合には、当社は減損損失の程度を判断するため、資産の回収可能価額を見積る。独立してキャッシュ・インフローを生成していない識別可能な資産に関しては、当該資産が帰属する資金生成単位（CGU）、すなわち独立したキャッシュ・インフローを生成する最小単位の識別可能資産群の回収可能性が見積られる。

耐用年数を確定できないのれん又は無形資産が配分された先のCGUについても、各事業年度末に体系的にその回収可能性の分析が実行される。

CGUの回収可能価額が関連する資産の帳簿価額を下回る場合、その差額に関して、対応する減損損失が連結損益計算書の「減価償却費、償却費及び減損損失」で認識される。減損損失はまずCGUに配分されたのれんの価額に配分され、次いで売却費用控除後の公正価値、使用価値及びゼロのうち最も大きな値を限度に、それぞれの帳簿価額に応じてCGUの残りの資産に配分される。

過年度に資産に関して認識された減損損失は、その回収可能価額の見積りが変更された場合には戻し入れられ、減損が認識されなかったとすれば適用されていた当該資産の帳簿価額を限度として、損益への貸方計上と共に当該資産の帳簿価額が増額される。のれんに係る減損損失の戻入れはできない。

e.1. 資金生成単位（CGUs）

エンデサは、発電事業の資産は単一の相互に関連したシステムに所属し、共同報酬を受ける配電の資産がCGUを構成するとみなしている。

2019年12月31日現在で最も重要なCGUは、以下のとおりであった。

－ 発電：

- イベリア半島発電資金生成単位（CGU）：イベリア半島のすべての発電資産の管理が、統合化されたポートフォリオ・アプローチを用いて実行されており、発電及び給電の統合化されたマージンを最大化することをその最終的目的としている。このマネジメント・アプローチの主な特徴は以下のとおりである。
 - すべての資産は、技術の種類（複合サイクル、燃料油、原子力及び再生可能エネルギー（水力発電を含む））とは無関係に、特に、発電所の利用可能性、天候、需要及びシステムの技術的制約を補う必要性に従って、共同で管理される。
 - 発電ポートフォリオの共同管理及び多様性により、エンデサは単一の代理人及び決済代行業者によって調整された各種の市場への提供を通じて弾力的かつ柔軟に需要に対応することが可能となっており、これにより確実な供給を保証している。
 - 運転に関しても意思決定はすべての発電資産を合算した設備発電能力に基づいて、電力の購入及び販売を最適化しようとする統合化されたマージン管理アプローチの下で行われる。
- バレアレス諸島、カナリア諸島、セウタ及びメリリャの本土外の地域（TNP）のそれぞれの発電の資金生成単位（CGU）：これらの地理的地域のそれぞれは、その対応する地域の資産がイベリア半島の発電資産に関する指標に従って管理されているが、これらの地域の接続が不十分であり、この点を考慮に入れた規制対象報酬の適用を受けているという特殊性を有することを考慮して、それぞれのCGUを形成している。

- － 配電：スペインにおける配電網の資産は、当該配電網が、開発、業務及び保守が共同で管理される相互に関連し依存する資産の集合体で構成されるため、単一の資金生成単位（CGU）を構成する。

e.2. 回収可能価額の算出

回収可能価額は、必要な売却費用控除後の公正価値と使用価値のどちらか高い方とされ、後者は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値であると理解されている。

使用価値を評価する際には、直近の入手可能な予算に基づき税引前キャッシュ・フロー予測を作成する。これらの予算には、産業予測、過去の経験及び将来の予想に準拠したCGUの収益及び費用についてのエンデサの経営者による最善の見積りが含まれている。

これらの予測は翌5年間を対象とし、キャッシュ・フローについては、必要に応じて当該資産の耐用年数の終了又は委譲契約の終了までを対象としている。予測には、残存価値を織り込み、また関連する産業又は国の平均長期成長率及びインフレ予測に関する仮定に基づいた合理的な成長率を適用している。

見積られた将来キャッシュ・フローは、該当する事業及び地域の資本コストを反映した税引前割引率を用いて、現在価値まで割引かれる。計算においては、同事業及び地域について一般にアナリストが使用する現在の貨幣のコスト及びリスク・プレミアムが考慮される。

e.3. 使用価値の決定において用いられる主な仮定

2019年度及び2018年度に主な資金生成単位（CGUs）に適用された割引率は、以下の範囲内であった。

	通貨	2019年12月31日		2018年12月31日	
		最低 (%)	最高 (%)	最低(%)	最高(%)
発電 ⁽¹⁾	ユーロ	4.7	6.3	4.9	6.4
配電	ユーロ	3.6	5.5	5.1	6.8

2019年度の割引率を構成するパラメータを分析すると、無リスク金利が2018年度の1.46%から2019年度の0.79%へと大幅に低下しており、資産固有のリスクを表し、類似した活動の企業に適用される負債のないベータ値に基づく事業リスク・プレミアムが、規制対象及び規制対象外の何れの事業についても低下したことが注目される。

2019年度及び2018年度にキャッシュ・フロー予測の推算に用いられた平均成長率（gレート）は、以下のとおりである。

	2019年	2018年
成長率	1.5%	1.6%

(1) 2019年12月31日現在、それぞれ2.7%及び7.0%であったメリリャ及びセウタの両自治都市の割引率はこれに含まれていない。

これらの成長率は、エンデサが事業を展開するセクター及び市場の長期平均成長率を上回っておらず、スペインの長期インフレ率及び市場のコンセンサスに沿っている。

主要な仮定に対して価値を配分するために使用された方法では、以下の概念及び／又はパラメータが考慮されている。

- 電力及びガスに対する需要の推移：見積成長率は、国内総生産（GDP）の予想成長率及び、エンデサが電力及びガス市場における消費のトレンドを基に使用したその他の仮定に基づいて算出されている。
- 規制措置：エンデサの事業の重要な部分は規制対象であり、広範な複雑な規制の適用を受けるが、これらの規制は新たな法律の導入又は既存の法律の改正によって変更される可能性があるため、予測では現行規制及び予測期間中に実施されることが予想されるその他の策定中の法律の両方の適切な適用される仮定している。
- 平均降雨量及び風力：予測は一連の過去の気象条件に基づく平均年に関して作成される。しかし、特に初年度の予測については、前年の実際の降雨量及び風力の実績が使用され、それに応じて平均年が調整される。
- 設備能力：発電業務に関しては、設備能力を適切な運転状況に維持するために必要な投資を考慮に入れ、配電業務に関しては、配電網の保守、改善及び強化への投資並びに遠隔検針計画の実施のために必要な投資を考慮に入れ、そして給電業務においては、その他の商品及びサービスを開発するために必要な投資を考慮に入れる。
- 生産構成の決定に関しては、価格及びコモディティ（例えば、ブレント原油、天然ガス及び石炭）の入手可能性、需要予測並びに各種の技術における新規発電能力の建設又は試運転の計画等の要因を考慮に入れた、複雑で特別に内部で開発された予測モデルを使用する。かかるモデルは常に変更され、生産基盤の入手可能性、燃料の入手可能性及び新しい発電所の操業開始などの変数の変化を織り込んでいる。当該モデルはシステムにおける価格に対するシグナル及び生産費用の予測を示し、それは発電施設の生産予測に基づいている。

- － エネルギーの販売及び購入価格に関する仮定は、複雑で特別に社内で開発された予測モデルに基づく。計画上のプール価格は、特に発電技術のコスト及び発電量並びに電力需要等のいくつかの決め手となる要因に基づいて見積られる。
- － 電力及びガスの販売価格は、販売契約で定められた価格及び先物エネルギー価格に基づいて算定される。
- － 燃料費は、現行の供給契約を考慮に入れて見積りが行われ、先渡市場及び入手可能なアナリストの予測に基づき、石油、ガス及び石炭価格に関する長期予測が行われる。
- － 固定費：これらは、人員の趨勢に関して予想される各社の事業水準、並びにその他の事業費・維持費、インフレ予測、長期保守契約又はその他の種類の契約を考慮して予測される。
- － 価格趨勢、GDP成長率、需要の変化、インフレ、金利、為替レートなどのマクロ経済の仮定を比較するために、常に外部の情報源（例えば、アナリスト、国内外の公的機関等）が使用される。

e.4. 減損テスト

2019年

- － 本土の石炭火力発電所

2019年度において、国際商品価格、及び最も多い排出量を有する発電所を他の技術に移し変える二酸化炭素（CO₂）排出権市場規制の新たなメカニズムの発効に基本的に由来し、石炭火力発電所に影響を及ぼす市場条件の根底からの変化が生じた。この構造的状況に照らして、エンデサの本土の石炭火力発電所は現在では競争力を失っており、そのため発電市場におけるその運転が可能でないことが進展そのものによって証明された。

この状況で、2019年9月27日、エンデサは、定められた法的手順及び手続に従ってこれらの設備の運転を中止することを決定し、この決定は以下のようなものが含まれている。

- 関係する火力発電所の閉鎖予定日の前倒し。その経済的耐用年数は、従来は2035年までと予測されていた。
- 関係する固定資産の解体、撤去又は再生の引当金の認識（閉鎖日までのこれら作業の遂行費用の予測を含む）。2019年12月31日現在459百万ユーロと見積もられている（注記6.4及び16.3を参照）。
- 産業排出指令（IED）（2010年11月24日付指令第2010/75/EU号）により定められた排出限度を達成するために約定してある発電所への特定の投資を進めるかどうかの再評価
- これらの発電所がキャッシュ・フローを生成しなくなる事又は当該キャッシュ・フローがゼロに向かうことが予想されるため、イベリア半島の資金生成単位（CGU）内で統合化された方法で管理されている他の発電技術（複合サイクル、燃料油、原子力及び再生可能エネルギー（水力発電を含む））により生成されるフローとの相互依存が存在しないという点において、他の本土の発電資産のものと異なる目的に向けられたこれらの資産の特別な管理モデルの開発。したがって、本土の石炭火力発電所の資産は2019年度にイベリア半島発電CGUの一部を構成しなくなり、それぞれの石炭火力発電所に関して個別に減損テストが実行された。
- これらの発電所のキャッシュ・フローがその残存耐用年数にわたって全体で及び年間でマイナスになると予想されることを考慮した、これらの資産の回収可能性の評価、及びその結果としての1,366百万ユーロの減損損失の認識（注記3c、6、9及び28を参照）

2019年12月27日、エンデサは、As Pontes（ア・コルーニャ）及びLitoral（アルメリア）両火力発電所の閉鎖に関する承認申請を管轄当局に提出した。

－ バレアレス諸島、カナリア諸島、セウタ及びメリリャの本土外の地域（TNP）のそれぞれの発電資金生成単位（CGUs）

2019年12月26日付省令第TEC/1260/2019号が、2019年12月28日に公表された。同省令は、2020～2025年規制期間中の追加報酬制度の下での本土外の地域（TNP）での発電の報酬の計算に使用される技術的及び経済的パラメータを定めている。この技術的及び経済的パラメータの改訂は、エンデサにとって、特に、2020～2025年規制期間中の運転及び保守の費用の報酬の減少、並びにその結果、バレアレス諸島、カナリア諸島、セウタ及びメリリャの本土外の地域（TNP）のそれぞれの資金生成単位（CGU）の回収可能価額がその帳簿価額を下回ることを意味し、これを理由として合計404百万ユーロの減損損失が連結損益計算書で認識された（注記3c、6.4、9及び28を参照）。

2018年

2018年11月3日、事業の継続においてEU及びスペインの規制を遵守するために追加投資を必要とする本土外の地域（TNP）の発電施設の追加報酬に関する2018年10月29日付省令第TEC/1158/2018号が公布され、同省令にはAlcudia火力発電所（バレアレス諸島）の石炭火力ユニットが含まれなかった。

この追加報酬制度が認められなかったことは、2018年12月27日に、当社がバレアレス諸島政府エネルギー・気候変動総局にAlcudia火力発電所（バレアレス諸島）のユニットI及びIIの閉鎖並びにそれに加えて同発電所のユニットIII及びIVの見積耐用年数の短縮に関する承認申請を提出する原因となった。

これにより、これらの資産の回収額は帳簿価額を下回ることになり、連結損益計算書において158百万ユーロの減損損失を認識する結果となった（注記3c、6.4、9及び28を参照）。

e.5. 感応度分析

2019年12月31日に、エンデサは上記の減損テストの結果に対して、以下に詳細を記載する主要な仮定の合理的な変動を使用して感応度分析を実施した。

	上昇	低下
割引率	50 b.p.	該当なし
成長率	該当なし	50 b.p.
プール価格	該当なし	5%
事業費・維持費	5%	該当なし
保守への投資	5%	該当なし
電力需要	該当なし	1%

2019年12月31日現在、この感応度分析の結果として、考慮された範囲内で使用した主要な仮定における不利な変動は、残りの変数を据え置いた場合、帳簿価額を使用価値に一致させるように調整されているバレアレス諸島、カナリア諸島、セウタ及びメリリャの本土外の地域（TNP）の資金生成単位（CGU）の場合を除いて、資産の減損を生じさせることはないという結論を下した。その結果、使用された主要な仮定の負の変動は、これらの資金生成単位（CGU）の使用価値がその帳簿価額を下回る結果をもたらす。

f) リース

契約が対価と引き換えに一定期間にわたって特定の資産の使用を支配する権利を移転する場合には、当該契約はリース又はリースを含むものとなります。エンデサは、契約の開始時に当該契約がリース又はリースを含むものであるかどうかを評価し、リースを構成しない他の構成部分とは別個にリースの会計処理を行うために、複数の構成部分が含まれているかどうかを分析する。

f.1.リース賃借人

契約がリース構成部分及び追加的な¹又は複数の構成部分を含んでいる場合には、エンデサは、リース構成部分の個々の相対的価格及び非リース構成部分の個々の価格の合計に基づき、リースのそれぞれの構成部分に契約の対価を分配する。

エンデサがリース賃借人としてするリースは、契約開始時に、リース対象資産を使用する権利を表す使用権資産、及びリース期間中にリース料支払を行う義務の現在価値に関する負債を連結財政状態計算書に計上することによって認識される。

リース対象資産の当初の価額は、リース負債の当初の評価額及び開始日以前に行われたリース料の支払から、受領されたリース・インセンティブを割り引き、発生した初期の直接費、及び原資産の解体若しくは除去、当該資産が所在した場所の回復又は契約に基づいて要求される状態への当該資産の回復の際に発生する費用の見積りを加算した金額から成る。

エンデサは、リース期間を決定するために、契約の解約不能期間を考慮するが、エンデサが延長又は途中解約を行う一方的オプションを有する契約については、この限りでなく、その場合においては、当該オプションを行使することが合理的に確実であれば、延長又は途中解約の期間を用いる。この点に関して、エンデサは予算プロセスにおいて想定された期間を使用する。

当初の認識後、エンデサは、償却累計額及び減損損失控除後の原価で使用権資産を評価し、関連するリース負債の評価額における変化に関する調整も行う。資産は、リース期間終了時に借手が資産の所有権を取得する合理的な確証がある場合、その他の類似する減価償却可能資産と同じ方法で減価償却される。そのような確証がない場合、資産は見積耐用年数とリース期間のどちらか短い期間にわたり減価償却される。

リース負債の当初の価額は、リースの開始日に、通常は契約のインプライド金利で割り引いた将来の支払の価値として計算される。リースのインプライド金利が利用可能でない場合には、エンデサは、契約の期間及び原資産の種類を考慮して、その借入れの増分の金利を用いる。これらの支払には、固定又は実質的に固定の支払から、エンデサが受領するリース・インセンティブを減算した金額、及び指数又はレートに依存する変動支払、エンデサが原資産の残価保証に関して支払うことを予想する金額、エンデサが購入オプションを行使することが合理的に確実である場合における購入オプションの行使価格、並びにエンデサによる早期解約オプションの行使がリース期間に反映されている場合におけるリースの違約金の支払が含まれる。

その次に、リース負債は、利息の蓄積を反映するために増額され、行われるリース料支払分が減額される。その後、最低リース料支払額は金融費用と負債残高減額に分けられる。金融費用は費用として認識され、負債残高に適用される利率が毎年一定になるように、リース期間にわたり損益に配分される。

リース期間の変更又は将来の支払の変更などの支払の特定の変更が生じた場合には、リース負債を再評価しなければならない。これらの場合には、通常はリース負債の再評価額を使用権資産の調整として認識しなければならない。

変動リース賃料及び発生する可能性が高い場合における条件付きリース料は、連結損益計算書で費用として認識される。

エンデサは、短期リース及び原資産の価値が少額（5,000米ドル未満）であるリースに上記の要件を適用しないことを選択した。これらの場合には、発生した金額はリース期間にわたり定額法に基づき費用として認識される。

f.2. リース賃貸人

リース構成部分及び1又は複数の追加的なリース構成部分又はリースではない構成部分を含んでいる契約については、エンデサは、顧客との契約から生じる収益と同一の方法により契約の対価を配分する（注記3o.1を参照）。

所有に付随するリスク及び便益をほぼすべて譲渡するリースは、ファイナンス・リースとして分類される。その他のすべてのリースは、オペレーティング・リースとして分類される。

ファイナンス・リースは、契約開始時に、リースに関して受領される最低支払と、保証されていない場合であっても資産の残価を加え、契約のインプライド金利で割り引いた現在価値に係る金融資産を認識することによって認識される。認識された金融資産と受領することができる金額との差額は未経過の利息に対応し、実効金利法に従って、利息が発生する年度の連結損益計算書に計上される。

オペレーティング・リースにおいては、エンデサは、定額法に基づき収益としてリース料支払を認識する。

g) 金融商品

金融商品とは、一方の会社では金融資産を、他方の会社では金融負債又は資本性金融商品を生じさせる契約である。

g.1. 金融資産

評価目的上エンデサは、永続的か一時的かを問わず、金融資産（持分法適用投資（注記3h及び10.1を参照）及び売却目的で保有する資産を除く）を、ビジネスモデルと契約上のキャッシュ・フローの特性の双方を考慮に入れ、当初認識日において以下のカテゴリーに分類している。

- ― 償却原価で測定される金融資産：金融資産の保有により契約上のキャッシュ・フローを受領することを目的とするビジネスモデルを用いて管理されており、規定された日付において、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローに契約上の条件が発生した場合、償却原価で計上される。当初認識において、償却原価は当初の公正価値から支払われた元本の返済額を差引き、実効金利法を使用して算定された発生未収利息を加えた額に対応する。実効金利法は、金融資産又は金融負債（又は金融資産群若しくは金融負債群）の償却原価を算定する方法、及び受取利息又は支払利息を当該期間にわたり配分する方法である。実効金利とは、必要に応じて金融商品の予想残存期間又はそれよりも短い期間を通して見積られた将来の現金支払額又は受取額を、金融資産又は金融負債の帳簿価額まで正確に割り引く割引率にあたる。
- ― 公正価値で測定され、公正価値の変動がその他の包括利益に計上される金融資産：契約上のキャッシュ・フローを獲得し金融資産を売却することを目的とするビジネスモデルを用いて管理されており、特定の日付において、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローに契約上の条件が発生した場合、公正価値で当初計上される。公正価値による当初認識には、取得に直接帰属する取引費用が含まれる。その後の期間において、これらの資産は公正価値で測定され、連結包括利益計算書で損失または利益を認識するが、経過利息は損益計算書で認識される。連結包括利益計算書で認識される金額は、金融資産の認識が中止される際に損益計算書に振り替えられる。

- － 公正価値で測定され、公正価値の変動が損益に計上されなければならない金融資産は、短期での現金化の目的で組成又は取得された、あるいは共同で管理されており短期利益を獲得する行動である証拠が存在する、又は金融保証契約の定義を満たさずヘッジ商品として指定されていないデリバティブ金融商品が含まれる特定の金融商品のポートフォリオの一部であるトレーディング目的で保有される金融資産を含む。これらは、公正価値取引に直接帰属する取引費用を加えた額で当初計上される。その後の期間において、これらの資産は公正価値で測定され、損失または利益が損益で認識される。
- － 公正価値で測定され、公正価値の変動が損益に計上される金融資産：これらは、公正価値取引に直接帰属する取引費用を加えた額で当初計上される。その後の期間において、これらの資産は公正価値で測定され、損失または利益が損益で認識される。

エンデサは、資本性金融商品をこのカテゴリーに指定した。

金融資産の購入及び売却は、取引日に認識される。

金融資産の減損の認識基準については、注記3g.3を参照。

g.2. 現金及び現金同等物

連結財政状態計算書の「現金及び現金同等物」には、手許現金、要求払預金、及び容易に換金でき、かつ重大な価値変動リスクにさらされていないその他の流動性が高い短期投資が含まれている。

当座借越は、連結財政状態計算書において銀行借入金として認識されている。

g.3. 金融資産の減損

エンデサは、金融資産の減損損失を認識する必要性を決定するために、以下の手順に従い、予想信用損失の手法を適用している。

- － 金融資産が、商業的組成で、リースに対する売掛金及び「償却原価で測定される金融資産」の区分に含まれる顧客との契約から発生する契約上の資産を含む場合、金融資産の残存期間における予想信用損失は、顧客及び市場の種類で分類された上で、集合的に判定される。
不払いの割合は、満期、顧客及び市場の種類で分類された上で、過去36ヵ月の不払い履歴に基づき、支払われないものがその後の貸倒れの状況に至るまで進展する確率を考慮して、特定されたグループごとに個別に算出される。
- － その他の金融資産に関しては、以下の点が考慮される。
 - カウンターパーティーの個別の特定がある金融資産に関しては、不払い確率及び不払いの場合の損失の双方において個別の評価が行われる。予想損失は、両方の要素に不払いとなった場合のエクスポージャーの純額を掛け合わせて算定される。
 - 大量で類似の特性を持つ資産に関しては、性質により分類され、全体の予想損失の予測が行われる。

上記にかかわらず、エンデサが当初の契約条件に基づいて全額を回収できない客観的証拠が存在する資産については予想信用損失を個別に判定している。

金融資産又は金融資産群に対するリスクが著しく増加したのかについて評価する際には、エンデサは商品の残存期間において起こりえる不払いリスクの修正を使用する。

エンデサは、償却原価で測定する金融資産に係る減損損失を、調整勘定を用いて認識している。減損が戻入不能とみなされた場合、帳簿価額は調整勘定と相殺して消去される。営業債権、リース及び顧客との契約による契約資産の減損損失は、連結損益計算書の「減価償却費、償却費及び減損損失」で費用として、並びにその他の金融資産の減損損失は連結損益計算書の「金融費用」で費用として認識される（それぞれ注記28および29を参照）。減損損失のその後の戻入は、減損損失が一切認識されなかった場合の資産の償却原価を限度とする。減損が戻入不能な場合、金融資産の帳簿価額は調整勘定と相殺して消去される。

連結財務書類の公表承認日現在、重要な金額の延滞金融資産はすべてトレーディング目的である（注記19.5を参照）。

g.4. デリバティブ以外の金融負債

評価目的上エンデサは、当初認識日に金融負債を分類している。

- 償却原価で測定する金融負債：借入金並びに営業債務及びその他の債務を含み、取引費用控除後の受取額で当初認識される。その後これらの負債は、実効金利法を用いて償却原価で測定される（注記3g.1を参照）。
- 公正価値で測定する金融負債：取引価格である公正価値で当初計上される。取引において発生する費用は、発生時に費用として計上される。当初認識後、これらの金融負債は公正価値で認識され、公正価値の変動は損益計算書に計上される。

負債が公正価値ヘッジの原資産にあたる特別な場合、例外として、ヘッジ対象リスク部分の公正価値で測定される。

連結財政状態計算書における認識、及び注記17.1に記載する公正価値の開示を目的に、かかる負債の公正価値を算定するため、負債は固定金利の利息を伴う負債と変動金利の利息を伴う負債に分けられている。

- 固定利付債務は、固定金利の表面利率が取引開始時に設定され、残存期間にわたり明示的又は黙示的に支払われる。
- 変動利付債務は、変動金利（すなわち、基準金利に基づき各表面利率が各期首に定められる）で発行された債務である。これらのすべての負債は、支払通貨に関連する市場の金利カーブを用いて見積将来キャッシュ・フローを割引いて測定される。

エンデサは、多くの金融事業体との間で、コンファーマリング取引契約を締結している（注記22を参照）。エンデサは、営業債権者に対する当初の負債の認識を中止し、金融事業体に対する新たな負債を認識すべきかについて評価する際に、注記3g.7に示されている判断基準を適用している。金融事業体が決済を管理する営業債務は、エンデサが支払を金融機関に承諾しており、営業債権者に対する債務の支払について第一次債務者であり続ける範囲のみが連結財政状態計算書上で「営業債務及びその他の流動債務」として認識される。

g.5. デリバティブ及びヘッジ会計

エンデサが保有するデリバティブは、主に金利リスク、為替リスク又は商品（燃料油、電力、CO₂排出権、CERs及びERUsなど）の価格リスクをヘッジするための取引に関するもので、その目的は、原資産であるヘッジ対象取引におけるこれらのリスクを消去又は著しく減少させることである。

デリバティブは、報告期間末現在の公正価値で測定される。公正価値が正の値の場合、金融デリバティブは満期までの期間及び当該デリバティブを満期まで保有する意図の有無に従って短期又は長期の「金融資産」として計上され、コモディティ・デリバティブは「営業債権及びその他の債権」に計上される。公正価値が負の値の場合、金融デリバティブは満期までの期間及び当該デリバティブを満期まで保有する意図の有無に従って短期又は長期の「借入金」として計上され、コモディティ・デリバティブは「営業債務及びその他の流動債務」に計上される。

デリバティブの公正価値変動から生じた損益は、連結損益計算書で認識されるが、デリバティブがヘッジ手段として指定され、IFRSに基づくすべてのヘッジ会計適用要件（ヘッジの有効性が高くなければならない等）が満たされている場合は、この限りではない。その場合の認識は、次のヘッジ種類によって異なる。

- － 公正価値ヘッジ：リスクがヘッジされているヘッジ対象の部分及びヘッジ手段は公正価値で測定され、両項目の公正価値変動から生じた損益は、連結損益計算書で認識され、同じ科目内で相殺される。
- － キャッシュ・フロー・ヘッジ：デリバティブに係る損益のうち、（ヘッジ）有効部分は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益」で認識される（注記14.1.6を参照）。ヘッジ対象項目が損益に影響を及ぼすと、この勘定で認識されていた累積損益は連結損益計算書に振り替えられる。ヘッジの影響は、連結損益計算書の同一科目内で相殺される。（ヘッジ）非有効部分の損益は、直接連結損益計算書で認識される。
- － 外国子会社の純資産のヘッジ：有効とみなされたヘッジ手段の部分に係る損益は、関連する税効果を考慮後の値で連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の為替換算差額で認識され、ヘッジ対象投資の売却時に連結損益計算書に振り替えられる。

ヘッジは、ヘッジ対象項目とヘッジ手段との間に財務上の関係が存在しており、ヘッジ対象項目の信用リスクがその財務上の関係による価値の変動に対して支配的な影響をもたらさず、ヘッジ関係のヘッジ比率が、エンデサがヘッジ項目の上記の金額に充当するために実際に使用するヘッジ対象項目の金額から生じるものと同一である場合にのみ適用される。

ヘッジ手段が期日を迎えた場合、売却された場合、解約された場合、若しくは執行された場合、又はヘッジがヘッジ会計適用基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計の適用は将来に向けて中止される。これらの目的上は、ヘッジ手段の差替え又は更新は、取引がエンデサのリスク目的に一致していることを条件として、期日の到来又は解約とはならない。

キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてヘッジ会計が中止された場合でも、連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の下で累積された金額（注記14.1.6を参照）は、カバーされている将来キャッシュ・フローが発生するまで連結損益計算書で認識されない。逆に、連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の下で累積された金額は、カバーされている将来キャッシュ・フローが発生することが予想されなくなった時点で連結損益計算書において認識される。

エンデサは、主に電力及び燃料に関して、商品先渡取引の売買契約を締結している。通常、これらの契約は、報告日現在の市場価値で連結財政状態計算書に計上される。また、価値の変動は、以下に示すすべての条件が満たされた場合を除き、連結損益計算書において認識される。

- － 契約の唯一の目的が、自社利用、すなわち燃料購入の場合には発電のため、供給用の電力及びガスの購入に関するものにおいてはその小売、並びに電力又はガスの販売の場合には最終顧客への販売に使用されること。
- － エンデサの予測が、自社利用としてのこれらの契約目的を裏付けていること。
- － 例外的な状況の結果、又は、物流管理にエンデサの支配若しくは予測が及ばないことが原因で、別の使用が必要になった稀な場合を除き、契約の過去の実績が、当該契約が自社利用のためであると示していること。
- － 契約が差金決済を規定しておらず、類似契約を差金決済した過去の慣行もないこと。

エンデサは、デリバティブ契約全体が公正価値で認識されていない限り、その特性及びリスクが主契約のそれと密接に関連するか否かを判断するため、デリバティブが契約や金融商品に組み込まれているものかを評価している。特性及びリスクが密接に関連していない場合には、デリバティブは個別に認識され、価値の変動が損益で認識される。

各種デリバティブ金融商品の公正価値は、以下のように算定される。

- ー 組織化された市場に上場しているデリバティブについては、期末の相場価格。
- ー 組織化された市場に上場していないデリバティブの場合、エンデサは社内ツールを使用して評価を実施し、観察可能な市場変数を考慮に入れ、各通貨に関して決算最終営業日現在のゼロ・クーポン債のイールドカーブを用いて現在価値まで割り引かれた将来キャッシュ・フローを見積り、さらに同日の実勢為替レートでユーロ建に換算することによって金融デリバティブの公正価値を計算する。市場価値総額が算出された時点で、自社の信用リスクに関連して「債務評価調整（DVA）」、及びカウンターパーティー・リスクに関連して「信用評価調整（CVA）」が行われる。CVAとDVAの測定は商品の潜在的な将来のエクスポージャー（債権者又は債務者のポジション）、カウンターパーティーのリスク特性及びエンデサ自身のリスク特性に基づく。2019年度及び2018年度に、カウンターパーティー・リスクの信用評価調整（CVA）及び自社の信用リスクの債務評価調整（DVA）は、重要な額ではなかった。

上記の手続に従い、エンデサは様々な金融商品を注記3pに示したレベルに従って分類している（注記18.6を参照）。

g.6. 金融保証契約

金融保証契約、すなわちエンデサが第三者に提供した保証金及び保証は、当初は公正価値で認識され、反対の証拠がある場合を除き、公正価値とは受け取ったプレミアムと将来受け取るキャッシュ・フローの現在価値の合計である。

それ以降、金融保証契約は次の差額として測定される。

- ー 引当金に関する会計方針に準拠して算定される負債の金額（注記3kを参照）。
- ー 当初認識された資産の値から、もしあれば発生主義で連結損益に計上された部分を差し引いた金額。

g.7. 金融資産及び金融負債の認識の中止

金融資産は、以下の場合に財政状態計算書において認識が中止される。

- ー 金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した、若しくは譲渡された場合、又は、エンデサがこれらのキャッシュ・フローを1名以上の受益者に支払う契約上の義務を引き受けた場合
- ー エンデサが所有持分に固有のほぼすべてのリスクと経済価値を譲渡した場合、あるいはそれらを譲渡も留保もしていないものの、資産に対する支配権を保持していない場合

エンデサは、譲渡対象金融資産の所有に固有のリスクと経済価値を譲渡したことから、償還請求権のないファクタリングとみなされる債権譲渡契約を、2019年度及び2018年度に締結した（注記12.1、18.1.1及び30を参照）。

エンデサが譲渡対象金融資産の所有に固有のほぼすべてのリスクと経済価値を留保する取引は、受取対価を負債として認識することによって計上される。取引費用は実効金利法を用いて連結損益計算書上で認識される。

金融負債は、消滅した場合（すなわち、負債から派生した債務が決済された場合、取り消された場合、又は失効した場合）に財政状態計算書における認識が中止される。

g.8. 金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、当社が認識されている金額を相殺する法的に強制可能な権利を有し、かつ純額の決済又は資産の現金化と負債の決済を同時に行う意図を有している場合に、相殺される（注記18.5を参照）。

これらの権利は、当社の通常営業過程又はカウンターパーティーの債務不履行、破綻若しくは破産が発生した場合にのみ、法的に強制が可能となる。

g.9. 金融資産及び金融負債の分類変更

金融資産は、その管理のためのビジネスモデルが修正された場合に、分類変更の対象となる。損益計算書及び包括利益計算書における影響の詳細は以下の通りである。

- 償却原価から公正価値で測定され公正価値の変動が損益に計上されるものへの分類変更：公正価値と帳簿価額の差額が損益に計上される。その日から、当グループは金融資産からの利息を個別には計上しない。
- 公正価値で測定され公正価値の変動が損益に計上されるものから償却原価への分類変更：分類変更日における公正価値が、実効金利法を適用する目的において及び信用損失を計上するため、新たな帳簿価額総額とみなされる。
- 償却原価から公正価値で測定され公正価値の変動がその他の包括利益（OCI）に計上されるものへの分類変更：公正価値と帳簿価額の差額がOCIに計上される。実効金利及び予想信用損失の計上は、分類変更により調整はされない。しかしながら、予想信用損失の累計額はOCIに計上される。
- 公正価値で測定され公正価値の変動がOCIに計上されるものから償却減価への分類変更：その公正価値で認識される。その他の包括利益における繰延額は、資産の帳簿価額に調整される。実効金利及び予想信用損失の計上は、分類変更により調整はされない。
- 公正価値で測定され公正価値の変動が損益に計上されるものから公正価値で測定され公正価値の変動がその他の包括利益に計上されるものへの分類変更：実効金利及び予想信用損失は、分類変更日においてその日付におけるその公正価値で判定される。
- 公正価値で測定され公正価値の変動がOCIに計上されるものから公正価値で測定され公正価値の変動が損益に計上されるものへの分類変更：株主持分で繰り延べられている金額が損益に組み替えられる。その日から、当グループは金融資産からの利息を個別には計上しない。

金融負債は分類変更の対象とはならない。

h) 持分法適用投資

関連会社及びジョイント・ベンチャーへの投資は持分法を用いて会計処理される。

持分法では、関連会社への投資は、被投資会社の株主持分に対するエンデサの持分に必要に応じてグループ内取引を消去するための調整を加え、同社取得時に支払われたのれんに関連する未実現利益を加算した額で、連結財政状態計算書に計上される。

その値が負の値の場合、エンデサが同社の株主持分の回復を求められていない限り（その場合は、対応する負債及び費用に関する引当金が連結財政状態計算書で負債として認識される）、投資は連結財政状態計算書に評価額ゼロとして計上される（注記10.1を参照）。

これらの会社から受け取った配当金は投資の価値から控除されるが、所有持分に基づくこれらの会社の損益に対するエンデサの持分は、連結損益計算書の「持分法適用会社の損益」で認識される。

評価額に、当該会社の買収の際に支払ったのれんに関連する未実現利益が含まれる投資、又は減損の兆候を示している投資については、持分法適用後に、当該投資の回収可能価額が計算され、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、当該関連会社又はジョイント・ベンチャーの回収可能価額と帳簿価額との差額について、減損が認識される。

回収可能価額は、被投資会社に対するエンデサの持分の公正価値と、当該会社が生成すると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値から報告日現在の当該会社の債務のエンデサの比例持分部分及び売却費用を差し引いた額の何れか高い方として計算される。

投資の価額が減額された後、法的又は潜在的な債務の結果として追加で損失が発生する場合、これらの損失は負債として認識される。

当連結財務書類の付表Ⅱでは、2019年及び2018年12月31日現在のエンデサの関連会社及びジョイント・ベンチャーを列挙している。

i) 棚卸資産

通常、棚卸資産は、加重平均取得原価と正味実現可能価額のどちらか低い方の値で測定される。

i.1. 核燃料

核燃料の取得原価には、進行中の資金調達に配分された借入費用も算入されている。これに関連して、2019年度には1百万ユーロ、2018年度には2百万ユーロの金融費用が資産計上された（注記29を参照）。仕掛品の核燃料は、原子炉に入れた時点で営業費用に振り替えられ、期中に消費された電力容量に応じて損益で認識される。

i.2. 二酸化炭素（CO₂）排出権、認証排出削減量（CERs）及び排出削減ユニット（ERUs）

発電事業で二酸化炭素（CO₂）を排出するエンデサの各社は、当期の排出量相当の二酸化炭素（CO₂）排出権、具体的には欧州連合排出枠（EUAs）を翌年度の初めの数ヵ月以内に引き渡さなければならない。

各社は、認証排出削減量（CERs）及び排出削減ユニット（ERUs）を、任意の排出補償などのその他の目的で使用することもできる。

したがって、二酸化炭素（CO₂）排出権、CERs及びERUsの認識に関する原則では、これらを次のように棚卸資産とみなす。

- － 排出のカバーのために保有する二酸化炭素（CO₂）排出権は、加重平均取得価格及び正味実現可能価額のいずれか低い額で評価される。
- － トレーディング目的で保有される二酸化炭素（CO₂）排出権は、売却費用控除後の公正価値で評価され、評価額の変動は損益に計上される。

j) 繰延収益

j.1. 資産に関連する助成金

これらは、助成金に伴う条件を満たす合理的な確実性がある場合に認識される。これらの金額は、連結財政状態計算書上の「繰延収益」で認識され、損益では資産の耐用年数にわたり「その他の営業利益」に計上される。

j.2. 顧客との契約から生じる負債

エンデサは、一定の設備の建設又は取得のために支払った金額に関して、法律上定められた補償金を受け取る。また、現行の法律に準拠して、設備がエンデサに直接割当てられる場合もある。

有形資産と繰延収益の両方が、当該資産譲渡日現在の同資産の公正価値で認識され、損益では資産の耐用年数にわたり計上され、その結果、関連する減価償却費と相殺される。

k) 引当金

過去の事象から生じエンデサの株主持分に負の影響をもたらす可能性が高いが、金額及び弁済日が不確定な連結財政状態計算書日現在に存在している負債は、エンデサが同債務を消滅させるために支出する必要性が生じる可能性が最も高い金額の現在価値で、連結財政状態計算書に引当金として認識される。

また、エンデサは、係争中の訴訟、退職給付、保証金及び類似する保証から生じる負債、並びにリスクをカバーするための負債に関しても、引当金を認識している。

引当金の金額は、引当金を要する事象が招く可能性が最も高い結果に関して、連結財務書類作成日現在入手可能な最善の情報に基づく値で、報告期間末ごとに再度見積りを行う。

k.1. 年金引当金及びその他の類似する引当金

確定給付年金制度に関して、各社は、報告日に予測単位積増方式を使用してこれらの債務に関連する費用を従業員の勤務期間にわたり発生主義で認識する。確定給付年金制度に係る引当金は、適格制度資産の公正価値控除後、未払引当金の現在価値を表している。制度負債及び制度資産の双方の測定から生じた数理計算上の損益は、関連する税効果考慮後の値で、連結包括利益計算書の「その他の包括利益」で直接認識される（注記14.1.7を参照）。

各制度について、過去勤務に対する数理負債と制度資産との間の差額が正の値である場合には、当該差額は連結財政状態計算書の負債側の「長期引当金：年金引当金及びその他の類似する引当金」として認識され、負の値である場合には、当該差額は連結財政状態計算書の資産側の「非流動金融資産：貸付金及びその他の債権」として認識されるが、後者の場合における認識は、通常、将来の拠出金からの控除を通じてエンデサがこの差額を回収できることを条件に、IAS第19号「従業員給付」第57（b）項及びIFRIC第14号「IAS第19号－確定給付資産の上限、最低積立要件及びそれらの相互関係」で定められている制限を考慮して行われる。この制限の適用の影響額は、税効果を考慮した後に連結包括利益計算書の「その他の包括利益」で認識される（注記14.1.7及び16.1を参照）。

確定拠出制度に対する拠出は、従業員の役務提供時に、損益で費用として認識される。

完全に保証され、したがってエンデサがすべてのリスクを譲渡している退職後制度は、確定拠出制度とみなされるため、数理負債又は制度資産は考慮されない。

k.2. リストラクチャリング計画引当金

一方的に又は会社との相互の同意によって、従業員が補償又は対価と引き換えに当グループを退職する、若しくは雇用契約を一時的に中断することができるような従業員との個別契約若しくは団体契約が存在する場合、エンデサは退職給付又は停職給付を認識する。相互の同意が必要な場合は、エンデサがかかる退職に同意し、その同意が当該従業員に個人的に又は従業員の代表に集合的に通知された場合に限り、引当金が計上される。これらの引当金が認識される場合はいずれも、これらの早期退職が実現し、会社から当該従業員又は従業員の代表に正式な通知があるという予期が従業員側に存在する。

エンデサでは、政府によって承認された関連する人員削減計画の一環として発生した、又は従業員の代表と共同で作成した契約におけるリストラクチャリング計画が進行中である。これらの計画では、補償金の支払い又は早期退職期間若しくは雇用契約の停止期間中の通常支払の維持を保証している。

当社は、これらの計画に係る支出の全額を、義務が現実化した時点、すなわち従業員又は従業員の代表との約定によって会社が支払を回避することが不可能となった時点で認識している。これらの金額は、適宜、期末時点の数理債務を算出するために実施された保険数理上の査定から算定された。その結果生じた数理計算上の損益は、連結損益計算書において認識されている。

k.3. 二酸化炭素（CO₂）排出権費用引当金

発電事業で二酸化炭素（CO₂）を排出するエンデサ各社は、当期の排出量相当の二酸化炭素（CO₂）排出権を翌年度の初めの数ヵ月以内に引き渡さなければならない。各社は、認証排出削減量（CERs）及び排出削減ユニット（ERUs）を、任意の補償として使用することもできる。

前年度の排出に関して二酸化炭素（CO₂）排出権を引渡す義務は、連結財政状態計算書の「その他の短期引当金」で認識され、対応する費用が連結損益計算書の「その他の変動仕入及びサービス」で認識されている（それぞれ注記23及び25.3を参照）。この義務は、それに充当するために引渡される二酸化炭素（CO₂）排出権と同じ金額で、連結財政状態計算書の「棚卸資産」で認識される（注記3i.2参照）。

報告日現在、エンデサが必要な二酸化炭素（CO₂）排出権、CERs又はERUsの全量を保有していない場合、エンデサが排出権取得のために支払わなければならない価格の最善の見積りに基づき、費用及び対応する引当金が認識される。より適切な見積りが存在しない場合、エンデサは、報告日現在の市場価格として、保有していない排出枠の取得価格を見積る。

k.4.設備閉鎖費用引当金

エンデサは、一部の発電所及び特定の配電設備を廃棄するための予想費用に対する引当金を認識している（注記3a、3b及び16.3を参照）。現在価値の再計算に起因する引当金の変更は、損益で金融費用として認識される（注記29を参照）。

対応するDCF作業に適用された利率は、関連する資産の残存耐用年数に従い、以下の範囲に定められた。

(単位：%)

	2019年	2018年
割引率	0.0 - 1.3	0.3 - 1.6

k.5.不利な契約

契約債務を履行するための不可避免的な費用が、契約に基づいて獲得できる見込み経済的便益を超過している契約（不利な契約）の場合、エンデサは費用と予想される便益の差額の現在価値に関する引当金を認識する。

2019年及び2018年12月31日現在、不利な契約に対する引当は行われていない。

l) 外貨残高の換算

各社の機能通貨以外の通貨による取引は、取引日現在の為替レートの適用により、機能通貨で認識される。取引日現在の為替レートで換算された残高と回収又は支払日現在の為替レートで換算された残高との間で年度中に発生する差額は、連結損益計算書において金融収益又は金融費用（注記29を参照）として計上される。

また、各年度末現在の、連結会社の財務書類を表示する機能通貨以外の通貨建ての債権又は債務の残高は、年度末現在の為替レートでユーロに換算されている。その結果生じた評価差額は、連結損益計算書において金融損益として認識されている（注記29を参照）。

m) 流動／固定の分類

添付の連結財政状態計算書において、12ヵ月以内に決済される予定の残高は流動項目として分類され、12ヵ月を超えて決済される予定の残高は固定項目として分類される。

短期に満期を迎えるが、現存する資金調達条件に従い、無条件かつ即座に利用できる借入枠を通じた長期での借換えをエンデサの裁量により行う見込及び権利が存在し、当該権利が連結財務書類の日付から12ヵ月を超える債務は、非流動負債として分類される。2019年12月31日現在、こうした残高は、29百万ユーロであった（2018年12月31日現在は11百万ユーロ）（注記17.2.1を参照）。

n) 法人所得税

2019年度において、エンデサ内に2つの連結納税グループが存在した。

- － ENEL, S.p.A.（エネル・グループの親会社であるイタリア法人）が少なくとも75%又は70%（上場被投資会社若しくはその子会社の場合）持分を保有し、企業グループの連結利益の課税についてスペインの法令に規定された要件を充足する会社は、すべて1つの連結納税グループの一部となり、ENEL, S.p.A.がその親会社となり、ENEL Iberia, S.L.U.がスペインにおける代表会社となった。

12月31日現在、連結納税グループ番号572/10を構成していた会社は55社に上り、（2018年12月31日現在は39社）であり、その構成会社は以下のとおりである。ENEL Iberia, S.L.U.、ENDESA, S.A.、Almussafes Servicios Energéticos, S.L.U.、Aragonesa de Actividades Energéticas, S.A.U.、Aranort Desarrollos, S.L.U.、Baylio Solar, S.L.U.、Castiblanco Solar, S.L.U.、Dehesa de los Guadalupe Solar, S.L.U.、Distribuidora de Energía Eléctrica del Bages, S.A.、Distribuidora Eléctrica del Puerto de la Cruz, S.A.U.、Edistribución Redes Digitales, S.L.U.（旧称はENDESA Distribución Eléctrica, S.L.U.）、Eléctrica de Jafre, S.A.、Eléctrica del Ebro, S.A.U.、Empresa Carbonífera del Sur, S.A.U.、ENDESA Capital, S.A.U.、ENDESA Energía, S.A.U.、ENDESA Energía Renovable, S.L.U.、ENDESA Financiación Filiales, S.A.U.、ENDESA Generación, S.A.U.、ENDESA Generación II, S.A.U.、ENDESA Generación Nuclear, S.A.U.、ENDESA Ingeniería, S.L.U.、ENDESA Medios y Sistemas, S.L.U.、ENDESA Operaciones y Servicios Comerciales, S.L.U.、ENDESA Red, S.A.U.、ENDESA Soluciones, S.L.U.、ENDESA X, S.A.U.、ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)、Energía Eléctrica del Ebro, S.A.U.（清算手続中）、Energía Eólica Alto del Llano, S.L.U.、Energía XXI Comercializadora de Referencia, S.L.U.（旧称はENDESA Energía XXI, S.L.U.）、Energías de Aragón I, S.L.U.、Energías de Aragón II, S.L.U.、Energías Especiales del Alto Ulla, S.A.U.、Eólica del Cierzo, S.L.U.、Eólica del Principado, S.A.U.、Furatena Solar 1, S.L.U.、Gas y Electricidad Generación, S.A.U.、Guadarranque Solar 4, S.L.U.、Hidroeléctrica de Catalunya, S.L.U.、Navalvillar Solar, S.L.U.、Parque Eólico A Capelada, S.L.U.、Parque Eólico Farlán, S.L.U.、Parque Eólico Muniesa, S.L.U.、Parques Eólicos Gestinver Gestión, S.L.U.、Parques Eólicos Gestinver, S.L.U.、Productor Regional de Energía Renovable, S.A.U.、Productor Regional de Energías Renovables III, S.A.U.、Promociones Energéticas del Bierzo, S.L.U.、Seguidores Solares Planta 2, S.L.U.、Sistemas Energéticos Alcohujate, S.A.U.、Sistemas Energéticos Campoliva, S.A.U.、Sistemas Energéticos Sierra del Carazo, S.L.U.、Unión Eléctrica de Canarias Generación, S.A.U.及び Valdecaballero Solar, S.L.U.。

- － エンデサが2019年12月31日現在96.3%の持分を有していたEmpresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.のエンデサによる買収後、番号21/02の下で連結納税グループが設立され、以下の3社により構成されていた。（連結納税グループの親会社及び代表者としての）Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.、Energía Ceuta XXI Comercializadora de Referencia, S.A.U.及び Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta Distribución, S.A.U.。

エンデサの他の子会社は、各国で施行されている税法に準拠して各々の申告書を提出している。

2019年度に、エンデサはBaikal Enterprise, S.L.U.、Balears Energy, S.L.U.、Bogaris PV1, S.L.U.、Dehesa PV Farm 03, S.L.U.、Dehesa PV Farm 04, S.L.U.、Emintegral Cycle, S.L.U.、Energía Neta Sa Caseta Lluçmajor, S.L.U.、Envatios Promoción I, S.L.U.、Envatios Promoción II, S.L.U.、Envatios Promoción III, S.L.U.、Envatios Promoción XX, S.L.U.、Fotovoltaica Yuncillos, S.L.U.、Olivum PV Farm 01, S.L.U.、Pampinus PV Farm 01, S.L.U.、Renovables La Pedrera, S.L.U.、Renovables Mediavilla, S.L.U.、Torrepalma Energy, S.L.U.及びXaloc Solar, S.L.U.の持分を取得した（注記2.3.1及び5.1を参照）。2020年1月1日現在で、企業グループの連結利益に関するスペインの税法に規定された要件を充足する会社がエンデサが所属する連結納税グループに含まれている。

当期の法人所得税は、税務目的上認められている控除を考慮した後の当年度の課税所得（欠損金）に対して税率を適用することで生じる各会社の当期税金に、繰延税金資産及び負債の変動並びに税務上の繰越欠損金及びその他の税額控除を加算した合計額として算出されている。資産及び負債の帳簿価額とそれら課税所得上の金額との間の差異により、繰延税金資産又は負債が発生する。これは、資産を実現し又は負債を弁済する期間において適用されると予想される税率で算出されている。

法人所得税並びに企業結合以外から生じた繰延税金資産及び負債の変動は、それらが発生させる利益又は損失が認識された勘定科目に応じ、損益又は株主持分において認識される。

繰延税金資産及び税額控除は、連結会社が、一時差異に関連する控除を回収し又は税額控除を利用するのに十分な将来の課税対象利益を獲得する可能性が高いと判断される場合に限り、認識されている。

繰延税金負債はすべての一時差異に関して認識される。年度中に生じた経済事象から発生した税額控除は、それが実現するか否かに関する疑念がない限り（疑念がある場合、税額控除は有効に実現するまで認識されない。）、法人所得税を減額している。

エンデサは、課税所得又は税務上の欠損金、税務基準額、欠損金、未使用の税額控除及び対応する税率を決定する際に、税務処理に関する不確実性の影響も反映している。この目的で、エンデサは、不確実性の解決の最善の予測をもたらす方法を決定するために、それぞれの不確実な税務処理を別個に考慮すべきか1又は複数の他の不確実な税務処理と併せて考慮すべきかを評価する。税務当局が不確実な税務処理を容認する可能性が低いと結論付けられた場合には、エンデサは、通常は最も可能性が高い金額、すなわち、可能性のある結果の範囲内の最も可能性が高い単一の金額による方法を用いて不確実性の影響を反映している。

不確実な税務処理に関連する負債及び／又は資産は、当期の税金資産若しくは負債又は繰延税金資産若しくは負債として表示されている（注記2.1a、21.1、21.2及び22を参照）。

認識された繰延税金資産及び負債は、各報告期間末に依然として存在するかを否か確認するための見直しを受け、適切な調整が行われる。

現行法の下では、税額は税務当局による提出された申告書の調査が完了するか、4年間の時効期間が経過するかいずれかまで、確定したとみなすことはできない。

2019年12月31日現在、以下の申告が行政上の確認の対象となっている。

	2019年12月31日
連結法人所得税納税グループ（番号572/10）	2006年及び2015年以降
連結法人所得税納税グループ（番号21/02）	2015年以降
エンデサに適用されるその他の税	2015年以降

2019年、税務当局は、連結納税グループ（番号572/10）の2015年から2017年の法人所得税並びに連結納税グループ（番号45/10）の2015年から2018年の付加価値税（VAT 又は「IVA」）及び源泉徴収の一斉確認及び調査のプロセスを開始した（注記16.3を参照）。

o) 収益及び費用の認識

o.1. 顧客との契約から生じる収益

a) 収益の認識の一般的な基準

一般的な基準として、エンデサは通常の活動から生じる収益を、顧客と契約上合意した財の引渡し又はサービスの提供が、契約の続行期間を通じてそれらの財又はサービスと交換に権利を得ると見込まれる対価である金額で発生した時点で認識している。

とりわけ、エンデサは顧客との契約から生じる収益の認識において以下の段階に従っている。

- － 顧客との契約の特定：契約を特定するため、エンデサは、当事者が契約を承認しており各々の義務を満たすことを引き受けていることを確保し、各当事者の権利、移転される財又はサービスに関する支払条件を特定し、また契約が商業上の性質を有しており顧客へ移転される予定の財又はサービスと交換に権利を得る対価が回収される可能性が高いことを確保する。
- － 契約を履行する義務の特定：契約の開始時において、エンデサは顧客との契約で約束された財又はサービスの評価を行い、顧客へ移管する各約束を履行義務として特定する。
 - a) 財、サービス又は区別して識別できる財又はサービス群、または、
 - b) 実質的に同一で、顧客への移転において同一の形式に従っている一連の区別して識別できる財又はサービス。

顧客に約束された財又はサービスは、以下の2つの基準が満たされた場合に区別して識別される。

- 1) 顧客が財又はサービスをそのまま、又は容易に入手可能なその他の資源とともに使用することができること。
 - 2) 顧客へ財又はサービスを移転するエンデサの契約債務が、契約に含まれるその他の契約債務と区分して特定可能であること。
- － 取引価格の決定：これは、第三者に代わり回収される金額を除き、顧客へ約束された財又はサービスを移転することと交換に権利を得ると見込まれる対価の金額（割引率、払戻金、払込金、インセンティブ、報奨金及びその他の類似の概念によるものなどの固定額又は変動額を含む可能性がある）として決定される。
 - － 取引価格が変動対価を含む場合、エンデサは、期待価値法又は可能性が最も高い金額を使用し、変動対価のうち、その後、変動対価に対する不確実性が解消された際に、認識された累積収益の重大な戻入れが発生しない可能性が非常に高い範囲における全額又は一部のみを含め、権利を得る対価の金額の当初予測を行う。
 - － 取引価格の予測を行う際は、重大な金融要素が存在すると判断される場合は貨幣の時間価値、加えて現金以外の対価及び顧客へ支払われるその他の対価も考慮される。
 - － 契約履行義務間での取引価格の配分：エンデサは、契約で特定された各々の履行義務に、顧客に対する上記の履行義務において約束された財又はサービスの移転と交換に獲得する対価を表す金額が割り当てられる方法で取引価格を分配する。この配分は比例配分で行われ、各々の履行義務に含まれる財又はサービスの対応する独立販売価格に基づく。独立販売価格の最善の証拠は、これらの財又はサービスが同様の状況において個別に販売されている際の観察可能な価格である。この価格が入手不可能である場合、エンデサは、市場価格に基づく調整評価、見積原価プラスマージンアプローチなどの観測可能なデータの使用を最大化する方式を使用、又は残差アプローチを使用して、金額を予測する。

- － 契約が区別して識別できる2つ以上の財又はサービスを含み、総額に対して割引が供与されている場合、割引が1つの履行義務に対して全面的に適用されるという更に観察可能な証拠が存在しない限り、割引はすべての履行義務に比例配分で分配される。
- － 履行義務が満たされた時点での収益の認識：エンデサは、履行義務が約束された財又はサービスの顧客への移転によりこの義務を充足する場合に、履行義務に割り当てられた取引価格の金額として収益を認識する。この目的のために、エンデサは履行義務が一定の期間にわたり充足されているのか、又は特定の時点において充足されているのかについて判断する。

a) 以下の基準が充足されている場合、義務が一定の期間にわたり満たされている。

- 顧客が、エンデサの活動が提供する便益を実施された通りに受領し、同時に消費していること。
- エンデサが、その資産が製造又は改善されている間において顧客が支配している資産を製造又は改善を行うこと。
- エンデサが、顧客に対して他に転用することができない特定の資産を製造し、それまでに実施した活動の対価を受領する強制可能な権利を有していること。

履行義務が一定の期間において充足されている場合、エンデサはエンデサが義務を充足するのにつれて対応する収益を認識し、各々の特定された義務の履行の進捗具合を測定する。

b) ある1つの義務が一定の期間にわたり充足される状況を満たさない場合、資産の支配が顧客へ移管されたことを判定するため以下の指標が評価される。

- エンデサが資産の物理的所有を移転したこと。
- エンデサが資産に対する支払を要求する権利を有すること。
- 顧客が資産を受領したこと。
- 顧客が資産の所有に固有の重大なリスク及び便益を有すること、及び、
- 顧客が資産の法的所有権を有すること。

履行義務が特定の日付において充足されている場合、エンデサは対応する収益を認識する。

当事者が契約を改訂することに合意した場合、エンデサは以下の2つの状況が満たされた場合にこの改訂を個別の契約として会計処理する。

- － 契約の範囲は、異なる約束された財又はサービスを加えることで拡大すること、及び
- － 契約価格は、約束された追加的な財又はサービスの独立販売価格を反映した対価の金額分が増加すること。

その他の場合は、契約上の改訂は当初の契約に対する調整として取り扱われるため、通常販売価格とは異なる新たな財又はサービスにより改訂が構成される場合、以前の契約は取り消され新たな契約が作成されるが、通常販売価格とは違わない新たな財又はサービスにより改訂が構成される場合、既存の契約が再評価される。

エンデサは、顧客との契約をエンデサの実績及び顧客による支払の関係に従って、資産または負債として連結財政状態計算書で表示している。

- － 顧客との契約は、顧客への財又はサービスの移転以前に顧客が対価を支払った場合は、すでに対価を受領している財又はサービスの顧客への移転に対するエンデサ側の義務が存在するものとして、契約負債として表示される。
- － 顧客との契約は、顧客が対価を引渡す前にエンデサが財又はサービスを顧客に移転することによって履行を実現した場合は、エンデサが顧客に移転した財又はサービスと交換に対価を受け取る権利があるものとして契約資産として表示される。エンデサはこの金額から債権として表示された金額を除外する。

b) セグメント別の収益認識に対する特別基準

ー 発電及び配電セグメント

- 電力及びガスの販売：これらは、未請求の場合や契約において定められたユニット価格に従っている場合であっても、期間中の供給量に従って顧客に供給された日に、収益として計上される。売上高には、顧客のメーターが検針される前に供給したエネルギーの見積りが含まれる（注記2.2及び12を参照）。
- ホールセール市場の電力の販売：これらは、提供された配電量及び供給された付帯的サービスに従って、供給された日に収益として認識される。
個別の報酬制度を持つ再生可能エネルギー源、コジェネレーション及び廃棄物を使用した発電については、上記の個別報酬に相当し、本土の平均価格に対して上乘せられた収益が認識される（注記4を参照）。
- 本土外の地域（TNP）の発電：報酬は規制されており（注記4を参照）、施設の操業及び利用可能性に基本的にに基づいている。上記の報酬の一部は本土の平均価格で販売されたエネルギーの評価額で受領し、残りはスペイン市場競争委員会（CNMC）が実施した清算を通じて設定された報酬に達するようになっている。この収益は、電力販売が行われた日に認識される。

ー 配電セグメント

- 配電活動により規制された収益：省令により1年に1度報酬を定めているスペインの電力セクターの規制上の枠組み（注記4を参照）に従って計上され、一定の期間にわたり認識される。スペイン市場競争委員会（以下、本第6において「CNMC」という。）は、この承認された報酬の配電企業への支払の手配を行う。

c) 本人か代理人かの検討

顧客への財又はサービスの提供において第三者が関与している場合、エンデサは契約債務の性質が、エンデサ自身が顧客への財又はサービスを提供するもの（エンデサが本人として行動）であるか、又は契約債務によりこれらの財又はサービスの供給を第三者に代わって管理するもの（エンデサが代理人として行動）のいずれかで構成される履行義務であるかについて分析を行う。

エンデサが本人として行動する場合、移管された財又はサービスと交換に権利を得ると見込まれる対価の総額を収益として認識するが、代理人として行動する場合には、もう一つの当事者に対する財又はサービスの提供の手配と交換に権利があると見込まれる支払額又は手数料額を収益として認識する。

o.2. その他の収益及び費用

受取利息及び支払利息は、関連する返済期間にわたり未決済の元本に適用される実効金利法を適用して、認識される。

資本性金融商品から受領する配当金は、受領する権利が連結損益計算書で発生した日に収益として認識される。

エンデサは、現金又はその他の金融資産により正味金額が決済される非金融資産の購入又は売却を、その正味金額により認識する。これらの非金融資産を受領し又は引渡す目的で締結され維持される契約は、購入、販売の契約条件又は事業体が予想する使用要件に基づいて認識されている。

費用は発生主義に基づいて認識される。将来の経済的便益を発生させないか又は資産としての認識適格を満たさない支出は、即時に費用認識される。

p) 公正価値測定

公正価値は、評価日時点の市場参加者間の秩序だった取引による資産の売却で受け取る、又は負債の移転に対して支払う価格と定義される。

評価額は、当該取引が主たる市場、すなわち当該資産又は負債の取引量が最大又は最も活発な市場で行われるという前提に立って算出される。主たる市場が存在しない場合、取引は最も有利な市場、すなわち資産の売却から受け取る金額を最大化する、又は負債を移転するための支払額を最小化する市場で行われると仮定される。

資産又は負債の公正価値は、当該資産又は負債の価格が設定される際に、市場参加者は自らの最良の経済的利益のために行動しているという理解の下で、市場参加者によって行われる仮定を適用して算定される。市場参加者は相互に独立しており、十分に情報を得ており、当該資産又は負債の取引を遂行することが可能で、取引を遂行する動機を有しているが、いかなる形で取引を遂行する義務はなく強制もされない。

公正価値で測定される資産及び負債は、次のレベルに分類される（注記18.6を参照）。

- － レベル1：公正価値は、活発な市場における同一の資産又は負債の相場価格に基づいて算定される。
- － レベル2：公正価値は、レベル1に含まれる相場価格以外で、該当する資産もしくは負債について直接的もしくは間接的に観察可能なインプットに基づいて算定される。資産又は負債の種類別にレベル2に含まれる公正価値を決定するために用いられる方法及び仮定では、各決算期の最終営業日現在の各通貨に関してゼロ・クーポン債のイールドカーブを用いて将来キャッシュ・フローの見積りを現在価値に割り引き、さらに同日の実勢為替レートでユーロ建に換算した値を考慮する。これらの測定は、すべて内部ツールを用いて行われる。
- － レベル3：公正価値は、観察可能な市場データに基づかない資産又は負債に関するインプットに基づいて算出される。

エンデサは、資産及び負債の公正価値を測定するために、環境に適し、公正価値評価のために十分なデータが利用可能であり、主要な観察可能変数の利用を最大化し、観察不能変数の使用を最小化する評価ツールを使用する。

q) 1株当たり利益（損失）

基本的1株当たり純利益は、親会社に帰属する当期純利益を期中の加重平均発行済普通株式数（エンデサが保有する親会社の平均株式数を除く）で割ることによって算定されている。

継続事業及び非継続事業の基本的1株当たり利益は、非支配持分に対応する部分を控除した継続事業及び非継続事業の各税引後利益を期中の加重平均発行済親会社普通株式数（エンデサが保有する親会社の平均株式数を除く）で割ることによって算定されている。

エンデサは、基本的1株当たり利益と異なる希薄化後1株当たり利益を生じさせる、潜在的に希薄化効果のある取引を2019年度及び2018年度中に一切行わなかった（注記14.1.11を参照）。

r) 配当金

配当金は、当該配当金を回収する権利が発生した際に認識される。

配当金は、権限を有する機関（通常は、中間配当の場合は取締役会、最終配当金又は準備金を取り崩しての配当金の場合は株主総会）によって承認された日に、株主持分の減少として認識される（注記14.1.9を参照）。

s) 株式報酬

エンデサの従業員がENDESA, S.A.の株価に連動する現金報酬スキームに参加し、ENDESA, S.A.がスキームの費用を負担する場合、エンデサは、従業員に対するエンデサの債務の公正価値を連結損益計算書の「人件費」の科目において費用として認識する（注記34.3.5を参照）。

t) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、間接法を使用して算定され、継続事業及び非継続事業の両方に関連して当年度に発生した現金の変動を反映している（注記32を参照）。連結キャッシュ・フロー計算書上、以下の用語が指定された意味で使用されている。

- － キャッシュ・フロー：現金及び現金同等物（期間が3ヵ月未満で、流動性が高く、価値変動の重要なリスクにさらされない投資）の流入及び流出（注記3g.2を参照）。
- － 営業活動：エンデサの主要な収益生成活動並びに投資活動及び財務活動以外のその他の活動。営業活動には、配当金の受取り並びに金利の受取り及び支払いも含まれる。
- － 投資活動：非流動資産並びに現金及び現金同等物に含まれないその他の投資の取得及び処分。投資活動からの正味流入・流出には、グループ会社に対する支配の喪失及び取得に対応する流入・流出も含まれる。
- － 財務活動：資本及び金融負債の量及び構成の変化を生じさせる活動。財務活動に使用された正味キャッシュ・フローには配当金の支払いも含まれる。

注記4. 業界別規制

電力セクターの基本的規制が含まれていた1997年11月27日付法律第54/1997号を廃止し、同法に取って代わった電力セクターに関する2013年12月26日付法律第24/2013号は、同セクターに関する新しい一般的な運用の枠組み並びに活動及び代理人に関する新しい制度を確立した。この制度の重要な側面は次のとおりである。

- － 新しい法律は、収益でシステムの全費用が十分に賄えるような方法で、電気システムの経済的、金融的な持続可能性に関する基本原則を導入した。システム費用は、送電及び配電網のアクセス料金（両事業の報酬をカバーするため）、その他の費用の支払いのために設定される費用、一般国家予算からのパッケージ、その他の収益又は設立される金融メカニズムによって資金供給されることになる。また、
 - 費用が増加又は収益が低下した場合は、その他の費用を同額だけ削減するか、収益を増加させなければならない。同時に、過年度からの債務の支払いに用いられている費用項目がある限り、料金の引下げは認められない。
 - 2014年以降に開始する事業年度については、生じた時期の不一致は、見積りシステム収益に対し年間で最大2%（累積年度では5%）に制限される。一時的な収支の不均衡が生じた場合は、決済システムに参加する全事業者が、それぞれの報酬の比率に応じて資金を供給することになる。かかる制限を超過した場合、アクセス手数料又はアクセス料金は同じ金額分改定される。かかる制限内において収支の不均衡が生じた場合、資金を提供する事業者は、市場金利相当でその後5年間でかかる資金を回収する権限を有する。
 - 毎年、一般国家予算で、その年度の本土外の電力システムに関する報酬の50%を賄うことになる。

- ― 業務に関する報酬を考慮して、法律では本土外の配電、送電及び発電、並びに再生可能エネルギー源、高効率のコジェネレーション及び廃棄物による発電に関する報酬は、効率的で経営のしっかりした会社の費用を考慮すると規定している。報酬のパラメータは、経済の循環状況、電力需要、6年間の規制期間にわたるかかる業務の適切なリターンを十分に考慮して設定される。法律では、最初の規制期間（2019年12月31日に終了）に関する資産の報酬を、2013年7月12日付政令第9/2013号が施行される3ヵ月前の流通市場での10年物財務省証券の平均利回りに、本土外のシステムの送配電及び発電については200ベース・ポイントを加えた利率、また再生可能エネルギー源、高効率のコジェネレーション、廃棄物による発電については300ベース・ポイントを加えた利率として設定している。
- ― 一部の技術についての特別な考慮に影響を与えることなく、通常制度と特別制度の間での発電の区別は存在しない。
- ― ほとんどの国内消費者に適用される料金は、少額消費者任意価格（PVPC）と呼ばれ、政府が認可する料金（TUR）は、脆弱な消費者及びPVPCとして適格な要件を満たさず、自由競争提供者との現在の契約を一時的に持っていない人々のための料金である。

この基本法とともに、規制対象業務の欠損を減少させ、システムの財務的安定を保証するために、2012年以降様々な規定も承認された。これらの施策には、電力システムの財政的安定を保証するための緊急対策を採用し、とりわけ再生可能エネルギー、コジェネレーション及び廃棄物を使用する発電設備、並びに送電及び配電業務に対する報酬システムを修正した2013年7月12日付政令第9/2013号が含まれている。

加えて、エネルギーの持続性についての財政措置に係る2012年12月27日付の法律第15/2012号は、2013年1月1日より発効し、発電設備に影響を及ぼす新税（又は既存の税金の改訂）を導入した。具体的には、同法は以下の税を導入した。

- ― 受領された総収益の7%に相当する一般発電課税
- ― 使用済み核燃料及び放射性廃棄物、並びに集中化された施設における保存に対する税
- ― 収益の22%に相当する水力発電量への課税。この課税は、発電量が50メガワットかそれ以下の発電所、及び50メガワット以上の揚水式水力発電所については90%減額される。これは、一般エネルギー政策上の理由でインセンティブを与えられなければならない規則で定義された生産量又は施設に対しても適用される。
- ― 天然ガス、石炭、重油又は軽油を用いて発電された電力の消費に対する「グリーン・セント」税。

この法律の条項は、徴収された税金が温暖化ガス排出権の競売からの収入と共に、電力システムのコストの資金補填に使用されることを規定している。

上記の条項とともに、政府は電力エネルギーの供給に伴う様々な事業について規制を実施する様々な規則を承認した。

加えて、エネルギー移行プロセスとスペイン市場競争委員会（CNMC）の機能の地域による規制への変更の結果、この後詳述される現在の体制の一部の改定を政府は承認した。

配電業務の報酬

2013年12月27日付政令第1048/2013号が2013年12月30日に公表され、配電業務の報酬の算出方法を設定し、2012年7月12日付政令第9/2013号及び2013年12月26日付法律第24/2013号の規定を発展させている。これらの目的は、全国的な均等の要件に基づき、システムに対して可能な最低の費用で適切なリターンを保証するための安定した予測可能な方法を提供することである。この方法の主要な側面は次のとおりである。

- － 使用中の非償却資産への投資は、当該資産の運用維持に加え、資産の正味価値を基礎として、10年物財務省証券に基づく金融報酬率に200ベシス・ポイントを加算して、報酬が支払われる。
- － 配電業務を実施するために必要な費用に関する報酬がある。それには、検針、供給契約のプロセス、請求書アクセス料金、滞納者の管理、顧客への電話サービス、公共の場所を占有するための料金、構造的な費用が含まれる。
- － 供給の品質の改善、配電網の損失の削減、新しい詐欺減少インセンティブに関してインセンティブと罰金がある。
- － 地域又は地方当局が導入した特別規則による超過費用は電力料金によって負担されない。
- － n年に運転開始された施設に関する報酬支払の回収は、n+2年の1月1日から開始され、金融費用が認識される。
- － 投資を管理するための仕組みが設立されている。セクター全体について、承認された投資の最大額は合計して国内総生産（GDP）の0.13%に制限されている。配電業者は、年間計画及び複数年度の投資計画を環境移行省（現在は環境移行・人口動態課題省）に提出して承認を受け、また関連地域当局から満足のいく報告書を要求される。標準からの乖離に対して制限が設定されており、超過コストの一部のみが認識されるが、それは正式に正当化され監査されなければならない。設定された計画に従わない場合には、投資額は減額される。またすでに設備計画が出来上がっており、システムがその費用を負担しないことを条件に、設備の早期建設がなされる可能性もある。

政令によって定められた様式は、最初の規制対象期間が開始される際に適用され、その時点までは、2013年7月12日付の法律第9/2013号で定められた一過性のシステムが適用される。

2015年11月28日、2015年11月27日付政令第1073/2015号が官報で公布されたが、これは電力網の報酬に係る政令（送電に関する2013年12月27日付政令第1047/2013号及び配電に関する2013年12月27日付政令第1048/2013号）の規定の一部を改正するものであった。とりわけ、2015年11月27日付政令第1073/2015号は消費者物価指数に基づいた統一価格の毎年の更新を、計算を物価スライド制の対象から外した2015年3月30日付法第2/2015号に従って廃止している。

2015年12月12日、2015年12月11日付省令第IET/2660/2015号が公布され、配電報酬の計算で使用する設備の種類及び統一価格が定められた。この省令は、当該規制の対象期間の開始日を2016年1月1日と定めた。

2016年6月17日、2016年の配電事業の報酬を定めた2016年6月10日付省令第IET/980/2016が官報（BOE）で公布され、エンデサのこの事業展開に対する報酬として2,032百万ユーロ（インセンティブを考慮に入れると2,040百万ユーロ）が裁定され、このうち2,014百万ユーロ及び2,023百万ユーロはそれぞれENDESA Distribución Eléctrica, S.L.U.に対応するものであった。2017年9月15日、司法省の資源・クレーム・交渉局の副局長の公告が官報（BOE）で公布され、エネルギー・観光・デジタルアジェンダ省が発行した省令に関する公聴会の手続きを伝え、2016年6月10日付省令第IET/980/2016の公共の利益に対する悪影響の宣言を申し立てる手続きが開始された。

一方、2017年12月に当時のエネルギー・観光・デジタルアジェンダ省は、2017年の配電報酬を定めた省令の適用を開始し、エンデサに配電事業の展開に対する報酬2,116百万ユーロ（インセンティブを考慮に入れると2,092百万ユーロ）を伝達したが、このうち、2,094百万ユーロ及び2,070百万ユーロはそれぞれEdistribución Redes Digitales, S.L.U.に対応するものであった。

2018年度及び2019年度の配電業務の報酬に関連して、当連結財務書類発行日現在、対応する省令の適用はまだ開始されていない。

2019年1月11日付政令第1/2019号に従って、2020年以降の報酬の方法論はスペイン市場競争委員会（CNMC）により決定される。

当規則を適用して2019年12月31日に計上された金額は、注記18.1.1及び24に記載されている。

本土外の地域（TNP）の電力システム

本土外の地域（TNP）における給電業務は、その具体的な地理的特性に合わせた特別な規制の対象となる。この特別規制は、2003年12月19日付政令第1747/2003号及び同政令を施行する2006年3月30日付省令により当初制定された。

本土外の規制システムの主要な要素は、発電が規制された報酬を伴う業務とみなされていることであり、これらのシステムの具体的特徴により、イベリア半島と異なる。

2013年10月30日、2013年10月29日付法律第17/2013号が官報で発表された。当法は、本土外のシステムにおける供給のより良い保証を提供し、競争を促進することを目的としており、その主要な特徴は以下のとおりである。

- 安全性又は技術的、経済的効率性のために、たとえ需要を満たすために必要な発電量を超過したとしても、本土の市場価格に対する追加報酬制度が、本土外の電力システムの次世代設備に与えられるかもしれない。
- 追加（又はインセンティブ）報酬制度は、システムにおける発電量の40%以上の割合を保有する会社又は企業グループが保有する本土外の地域（TNP）の電力システムの新設備に関しては認められない。設備が行政の許可を得た再生可能エネルギー源の配備に関する生産量の提供を通じて付与したか、又は設備が報酬に関する事前割当登録簿に登録されている場合は例外となる。もう一つの例外は、すでに稼働中の発電所の効率の向上又は改善への投資（増産につながらないか、施設の開発に興味を示す他の代理人がいない場合）である。
- 電力供給の安全性を保証するための揚水式水力発電所又は再生可能エネルギー源の統合プラントは、システム・オペレーターが所有しなければならない。他のすべての場合、競争入札手続きが実施される。上記に関わらず、2013年3月1日より前に付与された水力発電委譲契約を保有する会社、又は行政の許可を付与されたが発電所を稼働させる承認を得ていない会社は、所有権を留保するが投資額の10%を保証し、またスケジュール通りの実施を守らなければならない。
- 再ガス化プラントはテクニカル・システム・オペレーター認定事業者のみが所有しなければならない。関連する設備は6ヵ月以内に市場価値で譲渡されなければならない。設備が行政の許可を得ていない場合、価格は2013年3月1日までににかかった実際の費用の合計に制限される。
- 燃料費に伴う報酬は、競争、透明性、客観性、無差別原則を考慮した仕組みによって設定される。
- 施設がシステム・オペレーターが規定する技術要件及び経済的コスト削減要件に対応していることを確認するために、エネルギー政策及び鉱山局による適合性判断が新しいグループの承認に必要である。
- 発電施設の利用可能性、電力供給の保証、供給の品質指数が大幅に低下した場合、本土外の電力システムの設備で報酬を削減する可能性がある。政府が、リスク状況下で電力供給を保証するために電力セクターに対して行動を取る可能性もある。

2015年8月1日、本土以外の地域（TNP）における発電について、2015年7月31日付政令第738/2015号がスペイン官報で公布された。この政令では、現在の制度と類似して、非流動資産投資並びに固定の運転費用及び保守費用で構成される固定費、並びに燃料並びに変動の運転費用及び保守費用を含む変動費についての報酬で構成される制度を定め、持続可能エネルギーについての税制措置に係る2012年12月27日付の法律第15/2012号から発生する税金もこれらのシステムのコスト内とみなされる。方法論における一定の面は、システムの効率を改善するために変更されている。この政令はまた、供給を保証し、これらのシステム内での競争を促進するために、2013年10月29日付法律第17/2013号にすでに含まれている事項を施行した。

この政令は2015年9月1日より効力を発することを定め、特定の措置について2012年1月1日から移行期間とみなしている。追加された第11款に従い、全面的かつ最終的な発効は、問題となっている共同体法との適合性に関連して欧州委員会が異議を申し立てないことを条件としている。

2013年12月26日付電力セクター法第24/2013号に従い、認識された純投資の財務報酬率は、流通市場における10年物財務省証券のリターンに適当なスプレッドを上乗せした率に連動する。最初の規制対象期間は2019年12月31日までであるが、この期間にはこの率は、10年物財務省証券の2013年4月、5月及び6月における流通市場での価格の平均リターンに200ベース・ポイントを上乗せした率に対応する。

同年度の一般国家予算（PGE）に関する2018年7月3日付法律第6/2018号に従って、2018年10月29日付省令第TEC/1158/2018号が官報（BOE）で公表された。同省令は、グラン・カナリア島、テネリフェ島及びメノルカ島における一部の設備に対する、適用される環境規制を遵守するために実施されなくてはならない投資に基づく追加報酬システムの設定を想定している（注記3e.4、6.4、9及び28を参照）。

2019年12月28日、次期規制期間（2020～2025年）中の本土外の地域（TNP）の発電所の報酬に関する技術的及び経済的パラメータを改訂する2019年12月26日付省令第TEC/1260/2019号が官報（BOE）で公表された。同省令は、2015年7月31日付政令第738/2015号にすでに含まれていた方法論を適用し、本土外の地域（TNP）の発電所の報酬を決定する各グループの様々な技術的及び経済的パラメータに関して、第2回規制期間（2020～2025年）中に適用される新たな値を定めている。

同省令は、燃料価格に関して、2020年1月1日に発効する省令により、製品及び物流の価格が3ヵ月以内に見直されることも想定している。この点に関して、2020年2月20日、環境移行・人口動態課題省は、本土外の地域（TNP）の発電設備に関する燃料価格の決定に使用される製品及び物流の価格を改訂し、2020年1月1日に発効する省令案のプロセスを開始した。

当規則を適用して2019年12月31日に計上された金額は、注記18.1.1及び24に記載されている。

再生可能エネルギー源、コジェネレーション及び廃棄物からの電力生産

2014年6月6日付政令第413/2014号は、電力システムの財政的安定を保証するための緊急対策を採用した2013年7月12日付政令第9/2013号及び2013年12月26日付電力セクター法第24/2013号を受けて、再生可能エネルギー源、コジェネレーション及び廃棄物から電力を生産する設備についての新たな報酬の枠組みを承認した。

この新たな方法は、従来の規制上の料金体系を、10年物財務省証券の平均利回りに300ベース・ポイントを上乗せした率に基づいた税引前利益を生み出す、合理的なリターンの概念を適用する新たな枠組みに置き換えるものである。この新たな枠組みの下で、市場価格で評価された電力販売の報酬に加えて、設備も、市場における電力販売を通じて回収することができない標準的な設備のための投資コストを適宜賄う、設備発電能力の単位ごとの、投資報酬と言われる条項、及び運転コストとこの標準設備についての発電市場に係る投資からの利益の差額を適宜賄う、運転報酬と言われる運転上の条項で構成される特定の報酬を受けるために適格となる。

この新報酬システムは、すでに稼働している設備と新たに設置される設備とで、同一に適用される。新規設備については、特定の報酬制度の付与が、一連の競争上の手続きを通じて定められる。

本土以外の地域（TNP）においては、投資について、発電コストが削減された際のインセンティブが定められている。

規制ではまた、報酬パラメータの見直しが行われる条件が定められている。これらは、その場合に応じて6年ごと、3年ごと又は毎年、修正される。当初投資の標準的価額及び当該資産の規制上の耐用年数は、各標準設備について認識された後は、変更されない。

2014年6月16日付省令IET/1045/2014号は、再生可能エネルギー源、コジェネレーション及び廃棄物からの発電を行う特定の設備に適用される標準設備についての報酬パラメータを承認し、所定の各標準設備についての標準コストに対して具体的な額を定め、2014年6月20日の官報で公表された。

最後に、2014年8月1日付省令IET/1459/2014号は、報酬パラメータを承認し、本土外の電力システムにおける新規の風力及び太陽光発電設備についての報酬を配分するメカニズムを定め、2014年8月5日のスペイン官報で公表された。

2017年2月17日付の省令第ETU/130/2017号が2017年2月22日に公表され、標準的な設備の報酬パラメータを2017年1月1日に開始される規制上の半期に適用するために更新した。

2020年1月10日、環境移行・人口動態課題省は、第2回規制期間（2020～2025年）中の標準設備の報酬パラメータを更新する省令案（2020年1月1日施行）のプロセスを開始した。

当規則を適用して2019年12月31日に計上された金額は、注記18.1.1及び24に記載されている。

再生可能エネルギーの競売

2017年4月1日、官報（BOE）で2017年3月31日付政令第359/2017号が公表され、最大3,000メガワットの設備容量を伴う新規の再生可能エネルギー発電設備に対して、競売を通じて個別の報酬制を割り当てるための募集が決定された。

この政令は、参照する標準的な設備の報酬パラメータ及び競売の特徴に加えて、各競売において個別の報酬制を割り当てる手続きを規定した2017年4月6日付省令ETU/315/2017号、並びに競売の募集及び競売の条件を承認した2017年4月10日付でエネルギー大臣発行の決定事項によって実施された。

この競売は2017年5月17日に実施され、この競売の結果、エンデサはENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)を通じて、540メガワットの風力発電容量を落札した（注記2.3.1及び6.2を参照）。

加えて、2017年6月17日、2017年6月16日付政令第650/2017号が官報（BOE）で公表され、再生可能エネルギー源を使用する新規設備容量3,000メガワットの発電所の割当が定められた。この政令は、この競売における割当手続き及び報酬パラメータを定めた2017年6月27日付省令ETU/615/2017号、並びに2017年6月16日付政令第650/2017号に従った新規再生可能エネルギー生産設備の個別の報酬制の割当のための入札を募集する2017年6月30日のエネルギー大臣発行の決定事項によって実施された。

この競売は2017年7月26日に実施され、この競売の結果、エンデサはENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)を通じて、339メガワットの太陽光発電容量を落札した（注記2.3.1及び6.2を参照）。

本土外の地域（TNP）の電力システムにおける再生可能エネルギー供給の競売

2018年12月25日、本土外の地域（TNP）の電力システム内に所在しており風力及び太陽光発電の技術に基づく発電設備に関して欧州地域開発基金（ERDF）との共同資金提供下での投資補助金の付与の基礎を確立する2018年12月20日付省令第TEC/1380/2018号が、官報（BOE）で公表された。

2018年12月27日、エネルギー多様化・省エネルギー研究所（IDAE）は決議案を承認し、80百万ユーロと217メガワットの最大容量の割り当てを伴うカナリア諸島地域内の風力発電設備への投資に対する補助金の競売を召集した。2019年6月27日、最終決議が公表され、エンデサは、ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)を通じて、16.1メガワットの風力発電容量を落札した。決議において定められた再生可能エネルギー設備の設置及び試運転の期限は2022年6月30日である。

また、2019年3月27日、エネルギー多様化・省エネルギー研究所（「IDAE」）は決議を行い、40百万ユーロの割り当てを伴うバレアレス諸島内の太陽光発電設備への投資に対する補助金の競売を召集した。2019年11月28日、最終決議が公表され、エンデサは、ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)を通じて、72.4メガワットの太陽光発電容量を落札した。決議において定められた再生可能エネルギー設備の設置及び試運転の期限は2022年12月30日である（注記2.3.1を参照）。

自家消費

2015年10月10日、官報で2015年10月9日付政令第900/2015号が公布されたが、この政令は自家消費のための電力の供給及び発電のための管理上、技術上及び経済上の要件を規定し、システムの経済的な持続可能性及びシステムコストの適切な配分を保証する規制上の枠組みを確立している。

この政令はまた、自家消費について支払うべき料金を2013年12月26日付電力セクター法第24/2013号に従って規定している。同法はすでに、システムのコストとサービスの資金手当てに対して、自家消費が他の消費者と同額の貢献しなければならない旨を定めていた。この規則には、消費者がコストに対する支払いから免除される2つの例外がある。

- 島嶼部の消費者及び
- 契約容量が10kW以下の少額消費者。

したがって、システム事業者及び配電業者がネットワーク内発電設備を認識し、その結果電力システムの安全な状態での正確な運営を確保するために、自家消費設備の記録が作成されている。

2018年10月6日、2018年10月5日付政令第15/2018号が公表され、自家消費に対する規制の一定の側面が改定された。

2019年4月6日、エネルギー移行及び消費者保護に対する緊急措置に関する2018年10月5日付政令第15/2018号の規定に従って電力の自家消費に係る管理上、技術上及び経済上の条件を規定する2019年4月5日付政令第244/2019号が、官報（BOE）で公表された。

2019年4月5日付政令第244/2019号は、特に以下の側面を対象としている。

- 内部系統に接続されている個々の自家消費と共に、同省令はグループ自家消費も対象としており、消費者はそれによって（例えば、所有者との組合において又は同一の場所の企業若しくは産業の間で）同一の発電所に接続することができる。
- 同省令は、自家消費が同一の建物に所在する発電設備（現在の状況）だけでなく付近に所在するものとの間でも実行されることを可能にする「消費施設に近接しており、当該施設と関連する発電設備」という概念も定義している。
- 100kWを超えない能力の設備に関して、再生可能エネルギー源から発電する設備であることを条件として、簡略化された余剰分（自家消費設備により生成されたエネルギーのうち、利用者が直ぐには使用しないもの）の補償の仕組みが導入されている。この場合には、電力供給者が月中に消費されたエネルギーの100%まで各月の請求書の中でユーザーに余剰エネルギーの補償を提供するので、補償を得るためにエネルギー生産者となる必要はない。
- グループ及び近接自家消費については、関連する消費者の間での契約電力に比例するエネルギー分配が想定されており、同政令には、他の関連する消費者がその比例的割合を消費していない場合には、当該消費者が他の関連する消費者の余剰分を利用することができるように、動的配分係数法を策定する可能性が定められている。
- すべての利用者、特に小規模時価消費者（15kW以下又は余剰がない自家消費である場合においては100kW以下の設備）に関する管理上の手続が簡略化されている。大半の場合に配電網との境界点における単一のメーターで足りるように、検針の構成も簡略化されている。
- 最後に、システムの運転に対するその影響を制御し、段階的で安全なその統合化を可能にするために、これらの設備の導入のためのモニタリングシステムが定められている。

発電用大陸水使用料

2017年6月10日、2017年6月9日付政令第10/2017号が官報（BOE）で公表され、現行水利法を改正し、一部の河川流域における渇水の影響を軽減するための具体的な緊急措置が定められた。

同法は、特に、発電用の内陸水の使用の税率を22%から25.5%に変更し、税率の引上げを補償するために、50メガワット以下の設備に関する削減率を調整している。

空き容量提供サービス

2017年11月23日、2017年11月21日付省令ETU/1133/2017号が公表され、2013年10月31日付省令IET/2013/2013号を修正し、操業停止要請の管理サービスを割り当てるための競争を高めたメカニズムを規制している。

この省令は特に、空き容量提供サービスに対する報酬を改正し、このサービスを2018年上半期まで延長し、この期間中は水力発電設備を空き容量サービスの報酬徴収から除外している。

2019年度の電力アクセス料金を定めた2018年12月20日付省令第TEC/1366/2018号により、容量メカニズムが欧州の規制への変更及びエネルギー移行プロセスのレビューを受けるまでの間、2011年11月17日付省令第ITC/3127/2011号の空き容量に対するインセンティブが廃止された。

「社会的補助」又は社会福祉料金

2013年12月26日付法律第24/2013号は、補助された電力料金のコストは公的サービス義務として、発電、配電及び給電活動を遂行する企業群の親会社又は垂直統合されたグループが肩代わりして、補助された電力料金のコストを、配電網への供給数及び供給顧客数の両方の比率に応じて引き受けることを要求し、エンデサについて2016年9月8日付省令IET/1451/2016に基づいて2016年に41.10%に設定された。

前述にもかかわらず、2016年10月24日付の裁定により、最高裁判所の行政訴訟部は、2013年12月26日付の法律第24/2013号第45.4条に定められている社会的補助の財政システムは、2009年7月13日付の電力の国内市場についての共通規則に関する欧州議会及び欧州理事会の指令2009/72/ECに適合しないため、不適用である旨を宣告し、会社が支払った金額を回収する権利を確認した。国家行政府は最高裁判所の裁定の棄却を求めた申立てを提出したが、これは2016年12月14日に言い渡された裁定により却下され、2017年2月2日にこの裁定に対して憲法裁判所に上訴を提出した（注記16.3を参照）。

2017年10月3日及び2017年12月27日、2017年9月28日付省令ETU/929/2017号及び2017年12月22日付省令ETU/1288/2017号がそれぞれ公表され、この件に関して言い渡された様々な裁定を実施し、スペイン市場競争委員会（CNMC）は、2014年、2015年及び2016年の社会的補助に対応する金額の支払いを命令された（注記16.3を参照）。

2016年12月24日、脆弱な電力消費者を保護するための社会的補助及びその他の対策の費用の資金調達の仕組みを規制する2016年12月23日付政令第7/2016号が公布された。同法に従って、電力エネルギーの供給業務を開発する企業グループの親会社又は企業グループの一部ではない場合にはそれを行う企業自体が、市場占有率に対応する割合で社会的補助を引き受ける。この率は、毎年スペイン市場競争委員会（CNMC）によって算出される。

この政令第法の唯一の移行規程は、発効以降に適用される社会的補助の率の配分を定めており、2017年には37.7%がエンデサに対応した。

2017年10月7日、脆弱な消費者、社会的補助、及び国内の電気エネルギー消費者に向けたその他の保護の基準に関する2017年10月6日付政令第897/2017号が公布され、また、2017年10月6日付政令第897/2017号を実施する、2017年10月6日付省令ETU/943/2017号が公布された。

特に、スペインの多目的収入指数（IPREM）を使用した平均所得水準に基づいて3つのカテゴリーの脆弱な顧客が特定され、それぞれのカテゴリーについて異なった割引率が定められた。3つのカテゴリーは以下のとおりである。

- 脆弱な顧客（25%割引）
- 深刻に脆弱な顧客（40%割引）
- 社会的に疎外される危険性のある深刻に脆弱な顧客（100%割引）で、社会福祉によって少なくとも請求額の50%が支払われていることが立証できる深刻に脆弱な顧客として分類される。

この政令はまた、供給に関する他の側面も規制しており、特に、脆弱な顧客に対する供給の停止条件を2ヵ月から4ヵ月に延長している（電力は必要最低限のものとみなされているため、社会的に疎外される危険性のある深刻に脆弱な顧客に対する供給は停止できない）。

さらに、2018年4月7日に、2018年4月6日付省令第ETU/361/2018号が公表され、脆弱な消費者の定義、社会的補助及び国内電力消費者に対するその他の保護的措置を規定している2017年10月6日付政令第897/2017号を施行する2017年10月6日付省令第ETU/943/2017号に定められた社会的補助申請書が改定された。さらに、この省令は、2017年10月6日付省令第ETU/943/2017号の効力発生日において社会的補助の受益者であった電力消費者に対して、2017年10月6日付政令第897/2017号の条項に基づいた脆弱な消費者である状況を証明するため、既存の移行期間を2018年10月8日まで延長した。しかしながら、2018年10月5日付政令第15/2018号によると、これらの消費者は2018年10月8日から2018年12月31日までに社会的補助の申請を行っていれば、2018年10月8日からその申請により補助を受けることができた。

2019年10月23日付省令第TEC/1080/2019号は、2019年の社会的補助の配分割合を定め、ENDESA, S.A.に対応する割合は、その前の37.15%に対して36.26%となった。

2020年1月28日、環境移行・人口動態課題省は、2020年の社会的補助の資金負担の配分を定める省令案に関する意見聴取のプロセスを開始した。ENDESA, S.A.に関して予定されている割合は35.57%となっている。

規制対象業務における収益の不足額

2009年4月30日付政令第6/2009号及び2010年4月9日付法律第6/2010号は、2013年以降について設定される送電網アクセス料金が、すべての電力システム経費を補填するのに十分な、事前から見て追加的な赤字が出ないものでなければならないと規定している。2009年から2012年の期間については、2009年4月30日付政令第6/2009号は、各年度における最大の欠損を定め、各年度について設定されるアクセス料金はそれらの上限を超過することを防止するのに十分でなければならないと規定していた。これらの上限は、2010年12月23日付政令第14/2010号及び、2012年12月28日付政令第29/2012号により変更された。

次に、上記の政令法は、2001年から2008年までの期間の本土外の発電において回収できなかった超過コストの未回収部分に対する補償金を含め、欠損の資金手当てに基づいて電力会社が累積した回収権の証券化を規制している。

さらに、この法律は、規制対象業務の決済のタイミングに差異が生じる場合に、上記の法律に規定された電力会社が一定の割合の資金を手当しなければならないこと（44.16%がエンデサに対応する。）、及び、これらの会社が、規制対象業務の決済に当たって支払った額をそれらが認識された年度について回収する権利を有することも義務付けている。

2010年4月9日付政令第437/2010号は、電力システムで2012年12月31日までに発生した欠損の証券化の規則を定め、2014年12月12日付政令第1054/2014号は2013年に発生した欠損の証券化について定めている。最後に2014年12月15日に合意されたこれらの政令に基づいた譲渡により、2013年までの料金不足補償金に関して認識されたすべての権利が譲渡された。

2014年以降に開始する事業年度については、電力セクターに係る2013年12月26日付法律第24/2013号は、発生する可能性のあらゆる一時的不均衡は、決済システムのすべての当事者が、それぞれに割り当てられた報酬の比率に従って、見積システム収益の2%を年間金額の上限（又は累積で5%）として資金提供する旨を定めている。かかる制限を超過した場合、アクセス手数料又はアクセス料金は同じ金額分改定される。かかる制限内において収支の不一致が生じた場合、資金を提供する事業者は、市場金利相当でその後5年間でかかる資金を回収する権限を有する。

スペイン市場競争委員会（CNMC）によって承認された2016年度、2017年度及び2018年度分の最終的な決済は、それぞれ421百万ユーロ、150百万ユーロ及び96百万ユーロの剰余金を示した。

2018年12月20日付省令第TEC/1366/2018号の第7条は2019年の電力アクセス料金を定めており、同システムの収益の剰余金で厳密に必要な金額については、2018年及び2019年に生じうる一時的な財政不均衡を充当するために使用されると表明している。

当規則を適用して2019年12月31日に計上された金額は、注記18.1.1に記載されている。

エネルギー及び気候に関する戦略的枠組み

欧州連合は、地球温暖化への対応における明確なコミットメントを行っており、1990年と比較して2050年までに温室効果ガス（GHG）排出を少なくとも80%削減するという目標を定め、すべての加盟国に対し野心的な目標及び目的を設定している。欧州連合はパリ協定にも調印しており、同協定は、世界の気温上昇が産業革命前と比較して2°Cを超えないことを確保するその他の努力に加えて、地球が1.5°Cを超えて温暖化するのを防止することを目指している。

これらの目標は現在スペイン法に国内法化されつつあり、2019年2月22日、環境移行・人口動態課題省は、主に以下の文書が含まれるエネルギー及び気候に関する戦略的枠組みに関する意見公募手続（パブリック・コメント）を開始した。

- 気候変動及びエネルギー移行に関する法案：同法案は、2050年までに経済を脱炭素化するという欧州連合のコミットメント及びパリ協定の世界的コミットメントを導入するための規制上および制度上の枠組みを定めている。具体的には、同法案は次の2つの時間的経路を設定する：2030年までに、1990年と比較して少なくとも20%温室効果ガス（GHG）排出を削減するという目標、電力の70%を再生可能エネルギー源から生成するという目標、及びトレンドシナリオと比較して少なくとも35%エネルギー効率を向上させるという目標、並びに2050年までに、気候中立性及びすでに100%再生可能となっていなければならない電力システムに達するという目標。加えて、同法案は、これらの目標を達成するための具体的措置を含めており、これには、再生可能エネルギーを普及させるための対策、化石燃料の補助金の制限及び化石燃料に対する税制の改定を伴う炭化水素の利用の制限、電気モビリティを普及させるための対策、影響指標及び気候変動への適応化の指標の定義、並びに移行のための経済的資源の動員の枠組みの導入が含まれている。
- 2021～2030年国家エネルギー・気候統合計画案（PNIEC）：エネルギー及び気候に関する政策を統合化し、政策欧州連合が設定した目標の達成へのスペインの寄与を反映する国家戦略計画の枠組み。この国家エネルギー・気候統合計画案（「PNIEC」）は、経済全体の現代化に向けた移行におけるマイルストーン及びステップも定めており、これには、1990年と比較して23%の温室効果ガス（GHG）排出の削減、国内の総エネルギー生産の42%（発電については74%）を占める再生可能エネルギーの展開、及びエネルギー効率の39.5%の向上が含まれている。加えて、すべてのセクターが2030年に向けて行わなければならない努力（エネルギー、工業、運輸、農業、住宅、廃棄物、及び自然吸収源の寄与）も取り上げられている。スペインの2021～2030年国家エネルギー・気候統合計画（PNIEC）は、同計画の2020年中の最終的承認によって終了する構造化された対話プロセスを通じて、欧州委員会により承認されなければならない。
- 公正移行戦略：その人口が低炭素経済への移行の影響を受ける地域の雇用機会を最適化することを目的としている。

エネルギー貧困に対する国家戦略

2019年4月5日、閣僚会議は、エネルギー移行及び消費者保護に対する緊急措置に関する2018年10月5日付政令第15/2018号に定められた委任に対応して、2019～2024年エネルギー貧困に対する国家戦略を承認した。

この法的文書においては、エネルギー貧困及び脆弱な消費者の概念が定義され、エネルギー貧困の状況の分析（健康上の影響、個人的、社会的な及び公平性に関連する展開を含む。）が行われ、措置の経路が決定され、削減目標が設定されている。

エネルギー貧困に対する国家戦略は、問題の根本原因及び長期的影響に対処しようとする構造的対策に徐々に高い重要性を与えて行く過渡的な法的文書として、給付制度（電力及び暖房の社会的補助）を維持及び改善する必要性に基づいている。

様々な種類のエネルギー貧困の分析及び適切な監視の実施のために採択された主な公的指標は、エネルギー貧困に対する欧州監視部門が想定しているもの（所得に対するエネルギー支出の割合、隠れたエネルギー貧困、適切な室温維持が不可能な住環境、及び請求書の支払遅延）である。同戦略は、2008～2017年におけるこれらの指標の系列の中の最も低い値を改善し、欧州連合の平均を高めるために、（2017年比）50%を目標として、2025年に25%という最低削減目標を定めている。

エネルギー貧困に対する国家戦略の時間枠は5年間（2019～2024年）であり、その実施のための運営計画の策定が予定されている。その管理及びモニタリングは、エネルギー多様化・省エネルギー研究所（IDAE）に対応したものとなる。

エネルギー貧困に対する国家戦略は、19の具体手措置から成る次の4つの路線を定めている。

- － 特に家庭における未成年者の存在に注意を払いつつ、消費者が生活している気候ゾーンに応じた消費者のエネルギー支出の詳細な調査を通じてエネルギー貧困に関する知識を向上させること。政府は毎年指標を更新する。
- － エネルギー貧困の現状への対応を改善すること。特に、新たな社会的補助を用意し、その管理を担う次のような主系列を整備する必要があると結論付けられている：それは（すべてのエネルギー供給に関する）エネルギーの社会的補助であり、行政による直接委譲（自動化）が優先されなければならない、関係する行政機関の間の協調的管理のための仕組みが実施されなければならない。また、異常気象による供給遮断の禁止といった例外的対応も取り扱われる。
- － 家庭のエネルギー・リハビリテーション並びに古くなった電化製品及び機器の効率的な交換のための短期、中期及び長期の措置を通じて構造的変化を促進すること。
- － 消費者保護及び社会意識向上対策。特に、プライマリー・ケア従事者による脆弱性の状況検知のための措置実施計画が策定され、公的給付に関する情報の管理が標準化され、既存のユニバーサル社会保障カードにこの情報を組み込ませることが試みられる。市民の意識向上の分野では、スマート・メーターの使用、消費習慣、省エネルギー及び効率性向上に関するコミュニケーション措置が策定され、対象者及び関係するグループとの間の常設のコミュニケーション経路が確立される。

気候非常事態宣言

2020年1月21日、閣僚会議は、横断的政策を用いて気候変動に対抗するための30件の一連の優先的措置を採択することを公約するスペイン国内の天候及び環境非常事態に関する宣言を承認した。この宣言は、環境並びに市民の健康及び安全を保護するための緊急の措置を要求する科学コミュニティの一般的コンセンサスに応じて行われた。

この宣言の中で、内閣発足後100日以内に前記の30件の対策のうち以下の5件を実施することを約束している。

- 100%再生可能エネルギーの電力システム、ゼロ排出の乗用車及び商用車の確保、二酸化炭素（CO₂）中立的で同等な農業システム、並びに経済及び社会の必要な脱炭素化に適合する財政上、予算上及び金融上のシステムを推進し、2050年までにゼロ・ネット排出に達することを確保するための気候変動法案の国会への送付
- 2050年までに気候中立性を確保するための長期的脱炭素化の経路の定義
- 安全で気候変動の影響及びリスクに対する脆弱性がより低い国への投資。前述の施策に沿って、第2回国家気候変動適応化計画（国家機構観察システム及び幅広い影響指標の策定を含む。）が提出される。
- 社会のすべてのセクター（若年層を含む。）を代表する気候変動に関する市民会議への既存の参加の仕組みの強化
- 公正移行協定及び補強対策を通じた産業モデル及びサービス・セクターの転換の促進

少額消費者任意価格料金（PVPC）及び法的契約制度

2014年3月29日、2014年4月1日からの少額消費者任意価格料金（PVPC）を算出するための方法論を定める2014年3月28日付政令第216/2014号が公布された。この政令の主要な特徴は以下のとおりである。

- PVPCの計算に使用されるエネルギーのコストは、請求対象期間における日次及び日中の1時間当たりのエネルギー価格に、修正サービス、容量に対する支払並びにシステム運営者及び市場運営者の資金提供支払を上乗せしたものである。
- システムに統合されている遠隔検針メーターを据え付けている消費者については、1時間当たりの価格が実際の1時間当たりの消費量に適用され、その他の場合は、システム運営者によって公表されているデータが使用される。
- この新たなメカニズムは、2014年4月1日より適用された。2014年7月1日より前に、参照サプライヤーはこの新たな制度の下で消費者に請求書を作成するためにITシステムを順応させなければならなかった。一方、PVPCに適用されるエネルギーのコストは、2014年第1四半期向けに設定された暫定価格であった。その後、サプライヤーITシステムがこの新PVPCに正式に適応された後の最初の請求期間において、このコストは2014年4月1日からの消費部分について請求書上で修正された。
- 同様に、2013年12月27日付政令第17/2013号に従って、2014年第1四半期に消費された電力は、ITシステムの適合後の最初の請求書上で、当該期間の市場価格とPVPCに含まれているエネルギー購入コスト・スプレッドを考慮して修正されなければならなかった。
- この政令はまた、公表から2ヵ月以内にスペイン市場競争委員会（CNMC）がエネルギー大臣に、時間単位の計測のために遠隔検針システムに接続されている検針機器から取得したデータの検証、有効化及び確定のための手続を提案する旨を定めた。これらの提案された手続きには、すべての設置された遠隔検針メーターの遠隔検針を完了するための最長期間が含まれている。

- ― 代替措置として、参照サプライヤーは、PVPC適格の顧客に固定価格の形態での割引価格を1年間供与することが義務付けられ、この価格は、修正可能なアクセス料金及び残りの項目についての1年間の固定価格（ユーロ／KWについて）で構成される。この割引価格は1ヵ月間有効で、スペイン全土で共通である。各参照サプライヤーは、当該期間中ただ1つの有効な割引価格を提供することができた。
- ― この政令はまた、補助付の電力料金がPVPCについて25%の割引に相当する旨を定めていた。

少額消費者任意価格料金（PVPC）についての時間当たりの請求手続きは、2015年6月4日に公表された。これらの手続きの下で、2015年7月1日から、統合されている遠隔検針メーターを据え付けている消費者は、消費に関するデータではなく、実際の時間当たりの消費量に従って請求される。上記にもかかわらず、電力会社は2015年10月1日までITシステムを適合させる猶予期間を与えられている。

2016年11月25日、スペインの官報（BOE）は2016年11月18日付政令第469/2016号を公布し、少額消費者任意価格料金（PVPC）に係るトレーディング・マージンを算出する方法論を確立し、その結果として2014年3月28日付政令第216/2014号に含まれるトレーディング・マージンを無効化し、電力の少額消費者任意価格料金（PVPC）の算出手続き及び契約電力の法的枠組みを確立した最高裁判所の各種の裁定を遵守した。

2016年12月24日、2017年1月1日より発効する2016年12月22日付省令ETU/1948/2016号が公布され、少額消費者任意価格料金（PVPC）に係るトレーディング・マージンを規定した。2017年3月25日に公表されその翌日に発効した2017年3月24日付省令ETU/258/2017号を通じて、上記のトレーディング・マージンの一部について、エネルギー効率国家基金への拠出コストに対応する新たな値が設定された。

エネルギー効率

エネルギー効率に関連して、成長性、競争力及び効率を向上させるための緊急措置を承認している2014年10月15日付の法律第18/2014号は、エネルギー効率に関連して、エネルギー節減目標を達成するためのエネルギー効率国家基金を創設した。

2019年3月16日付省令第ETU/332/2019号は、エンデサによるエネルギー効率国家基金への29百万ユーロの2019年度の義務に対応する拠出金を伴うものであった。

2019年12月、環境移行・人口動態課題省は、2020年のエネルギー効率国家基金への拠出金を定める省令案のプロセスを開始しており、うちエンデサの割合は24.7百万ユーロである。

2019年電気料金

2019年のアクセス料金を定める2018年12月20日付の省令第TEC/1366/2018号が2018年12月22日に官報（BOE）で公布され、同料金は据え置かれた。同省令が、空き容量メカニズムが欧州の規制及びエネルギー移行プロセスとの一致のために改定されるまでの間、2011年11月17日付省令第ITC/3127/2011号の空き容量のインセンティブを廃止したことに、注意する必要がある。

2020年電気料金

2019年12月20日付の省令第TEC/1258/2019号は2020年のアクセス料金を定めており、2019年12月28日に官報で公布された。電力アクセス料金は、スペイン市場競争委員会（CNMC）が設定する料金が効力を生じるまで据え置かれる。

エネルギー移行及び消費者保護に対する緊急措置に関する2018年10月5日付政令第15/2018号

2018年10月5日、閣僚会議は、2018年10月6日に官報（BOE）で公表されたエネルギー移行及び消費者保護に対する緊急措置に関する2018年10月5日付政令第15/2018号を承認した。同法は、脆弱なグループに対する更なる支援の提供を目指す一連の緊急措置が含まれており、消費に対してより効率的に調整を行う料金を認める方針を通じて消費者保護を高めている。法律は、再生可能エネルギーに基づき、脱炭素経済への移行への期間を短縮する措置も実施し、エネルギー効率や電気モビリティを促進している。

第1の措置群は脆弱な消費者グループを保護することを目的としている。社会的保護に適格な受益者のグループは、ひとり親家庭及び一定の所得基準以下に該当する第2又は第3級被扶養者がいる家庭を含めるよう拡大された。さらに、脆弱な消費者の未払により供給を停止することができない条件は、社会福祉により認められた16歳未満の子供がいる家庭、あるいはこれらの金額が社会的補助の資金提供義務がある団体により充当される被扶養者又は障害がある家族がいる家庭を含むよう拡大された。割引に対する権利がある消費水準の上限も引き上げられた。更新期間が2018年10月8日に終了した以前の社会的補助の受益者に関しては、同法は新たな社会的補助に対する要件を満たし2018年10月8日から2018年12月31日までにその申請を行った者に2018年10月8日から適用されると定めている。最後に、暖房に対する暖房助成社会的補助が創設され、一般国家予算（PGE）により資金が提供される。この政令法は、エネルギー貧困対策国家戦略の6ヵ月以内の承認を想定している。この点に関して、2018年12月19日、環境移行・人口動態課題省は次の事項に関する意見公募手続（パブリック・コメント）を開始した。

第2の措置群は、消費者を保護することを目的としており、契約電力に関する柔軟性の向上に加えて、時間的制約がある料金が適用される場合に消費者が支払うべき金額を消費者への請求書に含めることを供給者に義務化することを含んでいる。

第3の措置群は、自家消費の促進を目的としており、利用可能な種類を簡素化し共有自家消費を実現しながら、再生可能エネルギー、コジェネレーション又は廃棄物を使用した発電による自家消費に対する料金及び使用料を削減する。この政令法は、特に小規模発電設備に対する管理的及び技術的プロセスを簡素化する措置も備えている。法律の規定を進展させるため、環境移行・人口動態課題省は政令案のプロセスを開始した。

第4の措置群は、再生可能エネルギーや電気モビリティの普及拡大を目指している。それゆえ、最近の競売で落札された再生可能電力施設の建設を促進するため、電力システムに適用される2013年12月26日付法律第24/2013号以前に付与されたアクセス権及び接続権は、2018年12月31日に失効することになっていたが、2020年3月31日まで延長された。電気モビリティに関して、ロード・マネージャーの役割はこれらのサービスの発展を促進するため廃止された。

最後の措置群は税制面及びシステムの持続可能性に関連した措置を含んでいる。2018年最終四半期及び2019年第1四半期について、発電の価値に対する税金は停止され、発電における炭化水素に対する特別税は廃止された。電力システムの持続可能性を確保するため、二酸化炭素（CO₂）排出権の競売から生じ電力システムにおける費用に充当するため使用される収益は増加しており、システムにおける剰余金を2018年及び2019年において財務不均衡を減少させるため使用する権限が付与された。

法案として進めていくことが承認されていた2018年10月5日付政令第15/2018号は、2018年10月18日にスペイン国会で承認された。

電力及び天然ガスの内部市場に対するそれぞれの共通規則に関する2009年7月13日付の欧州議会及び理事会の指令第2009/72/EC号及び第2009/73/EC号に関連してスペイン市場競争委員会（CNMC）の権限範囲をEU法に合わせて調整する緊急措置に関する2019年1月11日付政令第1/2019号

スペイン市場競争委員会（CNMC）の権限をEU法に適合させることを意図したEU当局の要請を受け、官報（BOE）は2019年1月12日付で当該政令法を公布した。

スペイン市場競争委員会（CNMC）は、本政令法に従い、天然ガス及び送電・配電網に係る関税の構造、方法論、固有价值に加え、液化天然ガス（LNG）プラントについては、ガスの供給及び配管並びに電気の送電及び配電、液化天然ガス（LNG）プラント、ガスシステム運用担当者、技術管理者に対する報酬、並びに政府が設定した上限内での送電・配電に対する報酬設定の方法及びこれに用いるパラメータなどに関し、通達を通じて承認する責任を有する。

環境移行・人口動態課題省は、スペイン市場競争委員会（CNMC）が考慮に入れなくてはならない一連のエネルギー政策ガイドラインを承認する予定であり、このガイドラインは供給保障、システムの経済的・財務的持続可能性、供給の独立性、大気質、気候変動対策への取り組み、需要管理、将来の技術の選択及び合理的なエネルギー使用などの面を取り上げている。環境移行・人口動態課題省は、エネルギー政策に関する事項に影響を及ぼす、又は関税、規制対象活動に対する報酬、アクセス・接続状況、及び電力・ガスシステムの運用規則に関連するスペイン市場競争委員会（CNMC）の通達を1ヶ月以内に承認する。相違がある場合には、理解を得られるまで支援委員会が調整を行う。

スペイン市場競争委員会（CNMC）の新たな機能は、2020年1月1日以降あらゆる案件に対し適用される。本政令法発効前に開始した手続、及び開始時期にかかわらず2019年より前の年度に関わる手続は、すべて従前の規定に従って取り扱われる。

同様に本政令法は電力セクターに関する2013年12月26日付法律第24/2013号の一部の側面を改定している。本政令法に基づきスペイン市場競争委員会（CNMC）が設定する送電及び配電に対する金銭的報酬率の上限は、政府が各新規規制期間開始年度の前年の4月末までの24ヵ月における10年国債に各規制期間において設定されるスプレッドを加えた値と連動させ法律に従い設定する。新たな期間の開始時において上記の上限が設定されていない場合、前期と同等の上限を継続して用いるか、そうでない場合は前期の報酬率が使用される。

本土以外の地域（TNP）の追加報酬制度の対象となる発電業務については、金銭的報酬率は政府により設定される。この利率は各規制期間の開始前に、各新規規制期間開始年度の前年の4月末までの24ヵ月における10年国債に各規制期間において法律により設定されるスプレッドを加えた値と連動させた修正が可能である。新たな規制期間の開始時においてこの金銭的報酬の利率が設定されていない場合、前規制期間の利率の継続的使用が認められる。

最後に、特定の報酬制度に基づき再生可能エネルギー源、高効率のコジェネレーション、廃棄物を使用した発電を行う発電設備の場合、標準設備の規制上の耐用期間の残存期間にわたり合理的な報酬率の基礎となる価値は、各規制期間に対応するレビューにおいて修正され、法律によって設定される可能性がある。

スペインの工業及び商業セクターの経済的競争力の促進に向けた緊急措置に関する2018年12月7日付政令第20/2018号

12月8日に官報で公布された本政令法の目的は、労働生産性を改善しエネルギー費用を削減し産業保障を強化する施策を通じた工業セクターの競争力促進である。とりわけ、同法はEUの規則においてすでに想定されている閉鎖式配電網の概念を導入しており、また電気集約型産業の消費者に対する法令をその消費者の特定の要件に合わせるように策定することを発表している。同様に、この規則は、一部の高効率コジェネレーション設備の耐用年数を2年間延長することを想定している。

電力及びガスのシステムの料金計算の方法論に関する政令案に係る意見公募手続（パブリック・コメント）

2019年1月11日付政令第1/2019号は、特に、政府は2020年1月1日より前に電力及びガスのシステムの料金計算の方法論を承認しなければならないと定めている。そのため、環境移行・人口動態課題省は、電力及びガスのシステムの料金及びその構造に関して使用される計算の方法論を定める政令の起草に先立って、関係するすべての代理人及び当事者の意見を収集するための意見公募手続（パブリック・コメント）を2019年5月に開始した。

この方法論を用いて、配分の偏りをなくし、政府が推進するエネルギー政策、すなわち、効率の向上、経済の電化及び公正なエネルギー移行に適合するように、料金によって賄われる費用の配分に使用される変数を定めなければならない。

スペイン市場競争委員会（CNMC）の通達

2019年1月11日付政令第1/2019号に基づき、スペイン市場競争委員会（CNMC）は、通達を通じた規制の特定の側面の承認及び策定を含む一連の権限を行使する責任を有する。

これに関連して、スペイン市場競争委員会（CNMC）は、様々な通達に関する意見公募プロセス（パブリック・コメント）を実施した。最も重要なものは以下のとおりであり、その一部はすでに承認されている。

- 電力及びガスの金銭的報酬に関する2019年11月12日付通達第2/2019号：第2回規制期間（2020～2025年）における金銭的報酬率に関する通達であり、スペイン市場競争委員会（CNMC）は、送電及び配電業務について5.58%（2020年中は6.003%）という値を定めている。
- 電力卸売市場の運営及びシステムの運営に関する2019年11月20日付通達第3/2019号：卸売発電市場の運営及びシステムの運営の管理を規制する方法論に関する通達であり、様々な対象期間のエネルギー市場（先物、日次、日中、電力システムの均衡及び混雑の解決）に関連する規則を定めること、システムの運営の技術的側面に関連する方法論を確立することを目的としており、これらはすべて、欧州レベルの電力市場における段階的な調和及び連結を視野に入れている。
- 配電の報酬に係る方法論に関する2019年12月5日付通達第6/2019号：配電業務の報酬の方法論に関する通達であり、次回の規制期間中の当該業務の報酬のパラメータ、基準及び方法論を定めることを目的としている。この通達案は、2013年12月27日付政令第1048/2013号に含まれている特定の項目を再編成し、新たな項目を創出する新たな報酬の算式を定めている。損失、品質及び詐欺に関連するインセンティブの特定の側面も修正している。
- 送電及び配電網に課される関税の計算のための方法論に関する2020年1月15日付通達第3/2020号。
- 方法論並びに発電設備の送電及び配電網へのアクセス及び接続の条件に関する通達であり、手続、期間、並びにアクセス容量の評価及び認可基準の規定、プロセスの透明性の向上、及びプロジェクトの適切な完遂を確実にするため、その進捗状況の確認に関連するその他の側面の改善を目的としている。

規制対象業務を行う企業の債務の水準並びに経済的及び財務的能力に関するスペイン市場競争委員会（CNMC）からの連絡

2019年10月23日、スペイン市場競争委員会（CNMC）は、規制対象企業の債務の水準並びに経済的及び財務的能力を評価するための一連の財務比率を定義し、これらの比率に関して推奨される値を提案し、特定の値未満で報酬に影響を与えることとなる比率のグローバルな指数を創出する連絡第1/2019号を承認した。

適用範囲は電力及びガスのセクターの輸送及び配給に及んでいる。加えて、同連絡は、買収その他の持分投資の評価の目的で、電力セクターの本土外の地域（TNP）における業務を行っている企業、及び石油・ガスのセクターにおける業務を行っている企業にも適用される可能性がある。

電力システムに影響を与える報酬パラメータの所要の適応化のための緊急措置を採択し、火力発電所の閉鎖プロセスに対応する2019年11月22日付政令第17/2019号

2019年11月23日、影響を受けた分野の産業再活性化を促進するために、電力システムに影響を与える報酬パラメータの所要の適応化（財務報酬率）のための緊急措置を採択し、火力発電所の迅速な業務停止プロセスに対応する2019年11月22日付政令第17/2019号が官報（BOE）で公布された。最も重要な側面は次のとおりである。

- 再生可能エネルギー源、コジェネレーション及び廃棄物から発電する設備の合理的な収益性を7.09%に設定するが、2013年7月12日付政令第9/2013号が発効した時点で特別報酬制度の対象であった設備は、仲裁又は訴訟手続を継続又は開始する権利を放棄することを条件として、2031年まで現在の率である7.398%を維持することができる。
- 2020～2025年の本土外の地域（TNP）における発電業務の財務報酬率を5.58%に設定する（2020年に関しては6.003%）。
- 石炭火力又は原子力発電所の閉鎖プロセスについては、アクセス及び接続の許可の付与において、現在の技術的及び経済的な要件に加えて環境的及び社会的な基準を考慮することができる。同様に、水利権の付与には、現在の規制では計算に入れられない経済的、社会的及び環境的な基準の評価を含めることができる。

ガスシステム

2015年5月22日、1998年10月7日付法律第34/1998号を修正した、炭化水素セクターに係る2015年5月21日付法律第8/2015号が公布された。同法は炭化水素の探査、調査及び抽出に関連する特定の租税措置及び非租税措置を定めており、その目的の1つは、炭化水素セクターの競争を促進し透明性を向上させ、不正行為を低減させ、消費者保護を強化し、消費者向け価格を引き下げ、法律違反及び罰則に係る規則を適用するために、炭化水素法を改定して同法を現状により即したものとするものである。

天然ガスに関して、この法律は、競争があり、透明性の高い価格を提供し、競争を促進するために新規供給者の参入を可能にする組織化された天然ガス市場の創生に努めている。組織化されたガス市場の運営業者の指名も行われ、いずれの承認を受けた天然ガス・インストーラーも検査を実施することができ（これは以前卸売業者の責任であった）、新規供給業者の参入は、現行契約が存在する場合に他のEU加盟国に天然ガスを供給する免許の相互認識を通じて奨励され、供給保証を損なうことなく、供給業者に低コストで柔軟性を提供するために最低安全在庫に関する特定の手段が採択され、戦略炭化水素備蓄当局が戦略的天然ガス在庫を維持することを可能にする。

2015年10月31日、2015年10月30日付政令第984/2015号が公布され、組織化されたガス市場及びガスシステムの設置への第三者によるアクセスに対する規制が行われた。この政令には、このガス市場の運営に関する基本的な規則が、ガス設置の検査手続き等の他の措置とともに含まれている。

2017年12月13日、2017年11月10日付の閣僚会議の決議を受けて、サービスの条件を定めた決議が公表され、エンデサを含む影響力のある営業者はマーケットメーカーとしての役割を果たすことが義務付けられた。

2019年の天然ガス料金

2018年12月22日、2019年のガス使用料金を設定する2018年12月20日付省令第TEC/1367/2018号が官報（BOE）で公布され、この料金は据え置かれた。2018年12月28日、12月26日付決定事項が発表され、原材料コストの低下により、2019年1月1日から天然ガスに対し適用される政府が認可する料金（TUR）が平均約4%引き下げられる結果となった。

2019年3月30日、2019年4月1日から天然ガスに対し適用される政府が認可する料金（TUR）を定めた、2019年3月22日付エネルギー政策及び鉱山局の決定事項が官報で発表された。原材料コストの低下により、同料金は、政府が認可する料金1（TUR1）の場合は前四半期比で平均5.2%、政府が認可する料金2（TUR2）の場合は前四半期比で平均6.6%引き下げられる。

2020年の天然ガス料金

2019年12月28日に公布された、2020年のガス使用料金を設定する2019年12月20日付省令第TEC/1259/2019号では料金は据え置かれた。2019年12月30日付官報（BOE）で公告された12月23日付エネルギー政策及び鉱山局の決定事項では、2020年1月1日から天然ガスに対し適用される政府が認可する料金（LRT）を定めており、原材料コストが低下した結果TUR1は平均3.3%、TUR2は平均4.2%の引下げを示した。

注記5. 企業買収及び企業結合

5.1. 再生可能エネルギー事業における企業取引

2019年度

2019年度中に以下の企業買収が完了した（注記2.3.1及び8.2を参照）。

	取得日	技術	2019年12月31日 現在の持分割合 (%)	2018年12月31日 現在の持分割合 (%)
			経済的所有	経済的所有
Energía Neta Sa Caseta Lluçmajor, S.L.U.	2019年3月5日	太陽光発電	100.00	-
Baleares Energy, S.L.U.	2019年5月28日	太陽光発電	100.00	-
Baikal Enterprise, S.L.U.	2019年5月28日	太陽光発電	100.00	-
Renovables La Pedrera, S.L.U.	2019年9月30日	風力発電	100.00	-
Renovables Mediavilla, S.L.U.	2019年9月30日	太陽光発電	100.00	-
Dehesa PV Farm 03, S.L.U.	2019年12月23日	太陽光発電	100.00	-
Dehesa PV Farm 04, S.L.U.	2019年12月23日	太陽光発電	100.00	-
Emintegral Cycle, S.L.U.	2019年12月23日	太陽光発電	100.00	-
Envatios Promoción I, S.L.U.	2019年12月23日	太陽光発電	100.00	-
Envatios Promoción II, S.L.U.	2019年12月23日	太陽光発電	100.00	-
Envatios Promoción III, S.L.U.	2019年12月23日	太陽光発電	100.00	-
Envatios Promoción XX, S.L.U.	2019年12月23日	太陽光発電	100.00	-
Fotovoltaica Yuncillos, S.L.U.	2019年12月23日	太陽光発電	100.00	-
Olivum PV Farm 01, S.L.U.	2019年12月23日	太陽光発電	100.00	-
Pampinus PV Farm 01, S.L.U.	2019年12月23日	太陽光発電	100.00	-
Torrepalma Energy, S.L.U.	2019年12月23日	太陽光発電	100.00	-
Xaloc Solar, S.L.U.	2019年12月23日	太陽光発電	100.00	-
Bogaris PV1, S.L.U.	2019年12月27日	太陽光発電	100.00	-

上記のすべての取引に関して合意された価格合計は40百万ユーロ、正味キャッシュ・アウトフローは37百万ユーロであった（注記32.2を参照）。

風力及び太陽光プロジェクトの取得により、エンデサは発電ミックスの再生可能資産ポートフォリオを拡大し、イベリア半島の発電市場における基盤を強化した。

これらの会社の取得には、連結財政状態計算書における40百万ユーロの無形資産の認識が伴っており、そのほぼすべてが風力発電所及び太陽光発電所プロジェクトの開発に係る免許の価額に対応するものであり、これらの再生可能エネルギー設備の建設が開始する時点で有形固定資産に振り替えられる（注記8を参照）。

取得した会社は現在そのプロジェクトを実行する認可及び免許を申請中であるため、再生可能エネルギー設備の建設はまだ開始しておらず、取得日以降に発生した経常的収益はない。

2018年度

2018年度中に以下の企業買収が完了した（注記2.3.1及び6.2を参照）。

	取得日	技術	段階	2019年 12月31日 現在の持分 割合（%）	2018年 12月31日 現在の持分 割合（%）
				経済的所有	経済的所有
Valdecaballero Solar, S.L.U.	2018年1月9日	太陽光発電	運営	100.00	100.00
Navalvillar Solar, S.L.U.	2018年1月9日	太陽光発電	運営	100.00	100.00
Castiblanco Solar, S.L.U.	2018年1月9日	太陽光発電	運営	100.00	100.00
Parque Eólico Muniesa, S.L.U.	2018年1月12日	風力発電	運営	100.00	100.00
Parque Eólico Farlán, S.L.U.	2018年1月12日	風力発電	運営	100.00	100.00
Aranort Desarrollos, S.L.U.	2018年1月19日	風力発電	建設	100.00	100.00
Bosa del Ebro, S.L.	2018年2月21日	風力発電	建設	51.00	51.00
Tauste Energía Distribuida, S.L.	2018年3月23日	風力発電	運営	51.00	51.00
Eólica del Cierzo, S.L.U.	2018年3月23日	風力発電	建設	100.00	100.00
San Francisco de Borja, S.A.	2018年3月23日	風力発電	建設	66.67	66.67
Energía Eólica Alto del Llano, S.L.U.	2018年5月11日	風力発電	建設	100.00	100.00
Sistemas Energéticos Campoliva, S.A.U.	2018年7月17日	風力発電	運営	100.00	100.00
Sistemas Energéticos Sierra del Carazo, S.L.U.	2018年12月18日	風力発電	運営	100.00	100.00
Sistemas Energéticos Alcohuja, S.A.U.	2018年12月18日	風力発電	運営	100.00	100.00

上記のすべての取引に関して合意され価格は5百万ユーロであった（注記32.2を参照）。

エンデサは、これらの会社の取得を企業結合として認識した。エンデサは、取得法を用い、それぞれの会社の取得日現在の公正価値に基づいて、以下の連結財務書類の科目で最終的に取得資産及び引受負債（取得した純資産）を認識した。

(単位：百万ユーロ)

	注記	公正価値
		2018年
非流動資産		8
有形固定資産	6	8
流動資産		1
営業債権及びその他の債権		1
資産合計		9
非流動負債		1
繰延税金負債	21.2	1
流動負債		3
流動金融債務		3 ⁽¹⁾
負債合計		4
取得した純資産の公正価値		5

(1) 3百万ユーロの当グループ会社及び関連会社に対する債務を含んでいる。

発電設備の建設が完了し、運転段階に入った会社の、2019年度における連結収益に対する寄与は以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	2019年
収益	4
税引後利益/(損失)	-

取得した会社はプロジェクトを実行する認可及び免許を確保しており、発電設備の建設作業は進行中である。取得日以降、顧客との契約から生じる収益は発生していない。

2019年度中にこれらの会社が行った投資総額は321百万ユーロであった（2018年は127百万ユーロ）（注記6.2を参照）。

5.2. Parques Eólicos Gestinver, S.L.U.

2018年4月3日、ENEL Green España, S.L.U.(EGPE)を通じて、Parques Eólicos Gestinver, S.L.U.とその100%子会社であるParques Eólicos Gestinver Gestión, S.L.U.の資本の100%を42百万ユーロで取得する契約が締結された。

Parques Eólicos Gestinver, S.L.U.は、ガリシア州及びカタルーニャ州にある5つの風力基地において132メガワットの風力発電設備発電能力を有していた。

この取得によりエンデサは発電ミックスの再生可能資産ポートフォリオを拡大し、イベリア半島の発電市場における基盤を強化した。

Parques Eólicos Gestinver, S.L.U.の取得に関連する正味キャッシュ・アウトフローは、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	
被買収会社の現金及び現金同等物		(12)
純現金支払額 ⁽¹⁾⁽²⁾		57
合計	32.2	45

(1) 連結損益計算書上で「その他の固定営業費用」として認識された購入コストは1百万ユーロである。

(2) この合計金額のうち、42百万ユーロが当社の株式保有に関連し、15百万ユーロが当社の前の株主によって保持されていた劣後債務に関連していた。

購入価格は最終的にParques Eólicos Gestinver, S.L.U.の取得資産及び引受負債（取得した純資産）の取得日の公正価値に基づいて、以下の連結財務書類の項目に計上された。

(単位：百万ユーロ)

	注記	公正価値
非流動資産		181
有形固定資産	6	139
無形資産	8	34
繰延税金資産	21.1	8
流動資産		19
営業債権及びその他の債権		5
流動金融資産		2
現金及び現金同等物		12
資産合計		200
非流動負債		140
長期引当金	16.3	1
非流動金融債務 ⁽¹⁾	17.1	130
繰延税金負債	21.2	9
流動負債		18
流動金融債務	17.1	12
営業債務及びその他の流動債務		6
負債合計		158
取得した純資産の公正価値		42

(1) 104百万ユーロの銀行借入金（注記17.1を参照）、11百万ユーロのデリバティブ、及び15百万ユーロのグループ会社及び関連会社に対する債務を含んでいる。

取得資産及び引受負債の公正価値の判定にあたっては、市場価格の参照及び収益アプローチに基づく一般的に受け入れられる評価方法が考慮され、その会社が保有するプロジェクトの予想キャッシュ・フローを取得日現在の報酬制度に従って予測している。

Parques Eólicos Gestinver, S.L.U.の取得資産及び引受負債の評価手法において行われた仮定により、注記3pで説明されているように、これらの公正価値ヒエラルキーはレベル3に分類されている。

被合併会社による連結利益への寄与は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2018年4月3日から 2018年12月31日 ⁽¹⁾	2018年 ⁽²⁾
収益	19	27
税引後利益/(損失)	4	6

(1) 取得日以降。

(2) 取得が2018年1月1日になされていたと仮定。

5.3. Eólica del Principado, S.A.U.

2018年5月22日、ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)は、以前から40.0%の持分を保有していたその事業活動が再生可能風力発電技術を通じた発電である企業のEólica del Principado, S.A.U.の60.0%の資本を取得した（注記2.3.1及び2.4を参照）。

エンデサはEólica del Principado, S.A.U.に対して重要な影響力を有していたが、この取引の結果として完全に支配を獲得した。

Eólica del Principado, S.A.U.の取得に関連する正味キャッシュ・アウトフローは、1百万ユーロ未満である（注記32.2を参照）。

購入価格は最終的にEólica del Principado, S.A.U.からの取得資産及び引受負債（取得した純資産）の取得日の公正価値に基づいて以下の連結財務書類の科目に計上された。

(単位：百万ユーロ)

	注記	公正価値
非流動資産		1
有形固定資産	6	1
資産合計		1
取得した純資産の公正価値		1

被合併会社による連結利益への貢献は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2018年5月22日から 2018年12月31日 ⁽¹⁾	2018年 ⁽²⁾
収益	-	1
税引後利益/(損失)	-	1

(1) 取得日以降。

(2) 取得が2018年1月1日になされていたと仮定。

支配獲得日時点における、以前から所有していたEólica del Principado, S.A.U.の40.0%の非支配持分の公正価値測定から発生した純利益は1百万ユーロ未満であった（注記10.1を参照）。

5.4. Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.

2018年7月25日、ENDESA Red, S.A.U.は、Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta Comercialización de Referencia, S.A.U.の100%の資本及びEmpresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta Distribución, S.A.U.の100%の資本を含むEmpresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.の94.6%の資本を83百万ユーロで取得した。

Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.は、30,000人超の顧客を有し、エンデサが発電事業を行うセウタにおける電力の配電及び供給の大手企業である。それゆえ、この取得はスペイン及びポルトガルにおける配電及び供給の成長を推進する戦略に沿うものであった。

Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.の取得に関連する正味キャッシュ・アウトフローは以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	
被買収会社の現金及び現金同等物		(2)
純現金支払額 ⁽¹⁾		83
合計	32.2	81

(1) 連結損益計算書上で「その他の固定営業費用」として認識された購入コストは1百万ユーロ未満である。

購入価格は最終的にEmpresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.の取得資産及び引受負債（取得した純資産）の取得日の公正価値に基づいて、以下の連結財務書類の項目に計上された。

(単位：百万ユーロ)

	注記	公正価値
非流動資産		84
有形固定資産	6	66
投資不動産	7	4
無形資産	8	14
流動資産		9
営業債権及びその他の債権		6
流動金融資産		1
現金及び現金同等物		2
資産合計		93
非支配持分		4
非流動負債		22
繰延収益	15	15
長期引当金	16.1	1
その他の非流動負債		1
繰延税金負債	21.2	5
流動負債		5
営業債務及びその他の流動債務		5
負債合計		27
取得した純資産の公正価値		62

この企業結合コスト（取得対価）と認識された資産及び負債の公正価値の間の差額により、21百万ユーロののれんが発生した。こののれんは、自治都市であるセウタでのエンデサの配電市場における地位の最適化に基づき、それにより共同管理を通じてコスト削減が達成され、送電網業務の改善及びプロセスの蓄積につながるシナジー効果に対するものである（注記9を参照）。

取得資産及び引受負債の公正価値の判定にあたっては、市場価格の参照及び一般的に受け入れられる収益ベースの評価方法が考慮された。

Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.の取得資産及び引受負債の評価手法において行われた仮定により、注記3pで説明されているように、これらの公正価値ヒエラルキーはレベル3に分類されている。

その後、2018年11月及び12月に、資本の1.7%が2百万ユーロで追加取得され（注記32.2を参照）、それにより2019年12月31日時点でEmpresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.の資本参加は96.3%となっている。これらの取引は、株主持分のうち非支配持分に対して2百万ユーロの負の影響を有する（注記14.2を参照）。

被合併会社による連結利益への貢献は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2018年7月25日から 2018年12月31日 ⁽¹⁾	2018年 ⁽²⁾
収益	17	39
税引後利益/(損失)	1	2

(1) 取得日以降。

(2) 取得が2018年1月1日になされていたと仮定。

[次へ](#)

注記6. 有形固定資産

2019年及び2018年12月31日現在、添付の連結財政状態計算書における有形固定資産の構成及び変動は以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

使用中及び建設中の有形固定資産	2019年12月31日			
	取得原価	償却累計額	減損損失	有形固定資産 合計
土地及び建物	997	(315)	(42)	640
発電設備：	27,899	(18,324)	(1,628)	7,947
水力発電所	3,340	(2,519)	(2)	819
石炭火力/燃料油発電所	8,626	(6,709)	(1,446)	471
原子力発電所	10,276	(7,435)	-	2,841
複合サイクル発電所	3,802	(1,489)	(178)	2,135
再生可能エネルギー	1,855	(172)	(2)	1,681
送電及び配電設備	21,685	(10,215)	-	11,470
低・中電圧、計測・遠隔制御機器及び その他の設備	21,685	(10,215)	-	11,470
その他の有形固定資産	634	(385)	(27)	222
建設中の有形固定資産	1,348	-	(298)	1,050
合計	52,563	(29,239)	(1,995)	21,329

(単位：百万ユーロ)

使用中及び建設中の有形固定資産	2018年12月31日			
	取得原価	償却累計額	減損損失	有形固定資産 合計
土地及び建物	690	(287)	(14)	389
発電設備：	26,711	(17,729)	(154)	8,828
水力発電所	3,321	(2,506)	-	815
石炭火力/燃料油発電所	8,285	(6,499)	(154)	1,632
原子力発電所	10,095	(7,214)	-	2,881
複合サイクル発電所	3,767	(1,395)	-	2,372
再生可能エネルギー	1,243	(115)	-	1,128
送電及び配電設備	21,253	(9,814)	-	11,439
低・中電圧、計測・遠隔制御機器及び その他の設備	21,253	(9,814)	-	11,439
その他の有形固定資産	490	(367)	-	123
建設中の有形固定資産	1,131	-	(70)	1,061
合計	50,275	(28,197)	(238)	21,840

(単位：百万ユーロ)

使用中及び建設中の 有形固定資産	2018年 12月31日 残高	IFRS 第16号の 会計 基準の 変更 に係る調整 (注記2.1a 及び6.1)	連結範囲 への会社 組入/ (除外)	投資 (注記6.2)	処分	振替及び その他 ⁽¹⁾	2019年 12月31日 現在残高
土地及び建物	690	179	-	15	(27)	140	997
発電設備：	26,711	-	-	35	(51)	1,204	27,899
水力発電所	3,321	-	-	-	(22)	41	3,340
石炭火力/燃料油発電所	8,285	-	-	3	(7)	345	8,626
原子力発電所	10,095	-	-	27	(17)	171	10,276
複合サイクル発電所	3,767	-	-	1	-	34	3,802
再生可能エネルギー	1,243	-	-	4	(5)	613	1,855
送電及び配電設備	21,253	-	-	45	(179)	566	21,685
低・中電圧、計測・遠隔制 御機器及びその他の設備	21,253	-	-	45	(179)	566	21,685
その他の有形固定資産	490	7	-	127	(21)	31	634
建設中の有形固定資産	1,131	-	-	1,703	-	(1,486)	1,348
合計	50,275	186	-	1,925	(278)	455	52,563

(1) 設備の解体コストの見積りの変更の有形固定資産への配分を含む（注記16.3を参照）。

(単位：百万ユーロ)

減価償却累計額及び減損損失	2018年 12月31日 残高	連結範囲 への(会社 組入)/除外	追加 ⁽¹⁾	処分	振替及び その他	2019年 12月31日 現在残高
建物	(301)	-	(73)	15	2	(357)
発電設備：	(17,883)	-	(2,117)	51	(3)	(19,952)
水力発電所	(2,506)	-	(34)	22	(3)	(2,521)
石炭火力/燃料油発電所	(6,653)	-	(1,509)	7	-	(8,155)
原子力発電所	(7,214)	-	(239)	17	1	(7,435)
複合サイクル発電所	(1,395)	-	(272)	-	-	(1,667)
再生可能エネルギー	(115)	-	(63)	5	(1)	(174)
送電及び配電設備	(9,814)	-	(581)	179	1	(10,215)
低・中電圧、計測・遠隔制 御機器及びその他の設備	(9,814)	-	(581)	179	1	(10,215)
その他の建設中の有形固定 資産	(437)	-	(288)	15	-	(710)
合計	(28,435)	-	(3,059)	260	-	(31,234)

(1) 減損損失の純引当金追加額（1,757百万ユーロ）並びに減価償却費及び償却費（1,302百万ユーロ）が含まれている（注記28を参照）。

(単位：百万ユーロ)

使用中及び建設中の 有形固定資産	2017年 12月31日 残高	連結範囲 への会社 組入/ (除外) ⁽¹⁾	投資(注記 6.2)	処分	振替及び その他 ⁽²⁾	投資 不動産 への振替 (注記7)	2018年 12月31日 現在残高
土地及び建物	696	8	-	(32)	18	-	690
発電設備：	26,109	139	34	(37)	466	-	26,711
水力発電所	3,309	-	-	(1)	13	-	3,321
石炭火力/燃料油発電所	8,047	-	5	(9)	242	-	8,285
原子力発電所	9,923	-	26	(21)	167	-	10,095
複合サイクル発電所	3,763	-	-	-	4	-	3,767
再生可能エネルギー	1,067	139	3	(6)	40	-	1,243
送電及び配電設備	20,848	49	11	(308)	653	-	21,253
低・中電圧、計測・遠隔制 御機器及びその他の設備	20,848	49	11	(308)	653	-	21,253
その他の有形固定資産	578	4	5	(6)	43	(134)	490
建設中の有形固定資産	978	14	1,153	-	(1,014)	-	1,131
合計	49,209	214	1,203	(383)	166	(134)	50,275

- (1) 再生可能エネルギー事業に関連する新会社（8百万ユーロ）（注記5.1を参照）、Parques Eólicos Gestinver, S.L.U.（139百万ユーロ）（注記5.2を参照）、Eólica del Principado, S.A.U.（1百万ユーロ）（注記5.3を参照）及びEmpresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.（66百万ユーロ）（注記5.4を参照）の取得に対応する。
- (2) 設備の解体コストの見積りの変更の有形固定資産への配分を含む（注記16.3を参照）。

(単位：百万ユーロ)

減価償却累計額及び減損損失	2017年 12月31日 残高	連結範囲 への会社 (組入)/除外	追加 ⁽¹⁾	処分	振替及び その他	投資 不動産 への振替 (注記7)	2018年 12月31日 現在残高
建物	(310)	-	(18)	31	(4)	-	(301)
発電設備：	(17,144)	-	(775)	37	(1)	-	(17,883)
水力発電所	(2,476)	-	(31)	1	-	-	(2,506)
石炭火力/燃料油発電所	(6,255)	-	(407)	9	-	-	(6,653)
原子力発電所	(7,045)	-	(189)	21	(1)	-	(7,214)
複合サイクル発電所	(1,302)	-	(93)	-	-	-	(1,395)
再生可能エネルギー	(66)	-	(55)	6	-	-	(115)
送電及び配電設備	(9,526)	-	(592)	307	(3)	-	(9,814)
低・中電圧、計測・遠隔制 御機器及びその他の設備	(9,526)	-	(592)	307	(3)	-	(9,814)
その他の建設中の有形固定 資産	(502)	-	(27)	3	4	85	(437)
合計	(27,482)	-	(1,412)	378	(4)	85	(28,435)

- (1) 減損損失の純引当金追加額（153百万ユーロ）並びに減価償却費及び償却費（1,259百万ユーロ）が含まれている（注記28を参照）。

6.1. 使用権

2019年12月31日現在の連結財政状態計算書の有形固定資産に含まれていた使用権資産の内訳及び2019年度における変動は、以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

使用権資産	2018年 12月31日 残高 ⁽¹⁾	IFRS 第16号の 会計方針の 変更に伴う 調整 (注記2.1a及 び6)	追加	処分	減価償却 費、償却 費及び 減損損失	2019年 12月31日 現在残高
土地及び建物	17	179	13	(4)	(26)	179
発電設備：	385	-	-	-	(23)	362
複合サイクル発電所	385	-	-	-	(23)	362
その他の有形固定資産	9	7	125	(6)	(12)	123
合計	411	186	138	(10)	(61)	664

(1) 従来のIAS第17号「リース」に従ったファイナンス・リース契約に対応している（注記6.1.1を参照）。

2019年度の連結損益計算書における使用権資産の影響は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2019年
使用権資産の償却費の引当金		61
リース（IFRS第16号「リース」）	2.1a及び28	34
その他のリース		27
使用権に関連する借入金の支払利息		30
リース（IFRS第16号「リース」）	2.1a	4
金融費用	29	5
為替差益/(差損)		(1)
その他のリース		26
短期リース及び／又は少額資産に関連する費用 ⁽¹⁾		5
オペレーティング・リースの変動支払に関連する費用		1
連結損益計算書における影響額合計		97

(1) 初度適用後12ヵ月以内に満了する及び／又は原資産の価値が5,000米ドル未満であるリース。

6.1.1. リース賃借人としての使用権

2019年12月31日現在、エンデサがリース賃借人となっている重要なリース契約は次のとおりである。

- － ENDESA Generación, S.A.U.はElecgas, S.A.（ENDESA Generación, S.A.U.が50%の持分を有する会社）と25年間のトーリング契約（残存期間16年）を締結しており、Elecgas, S.A.はこの契約により、同社の発電所の生産能力全体をENDESA Generación, S.A.U.に提供すること、及び、金融費用と引換えに、供給されるガスを電力に変換することを約束している。
- － Edistribución Redes Digitales, S.L.U.は、主にバルセロナ、リエイダ及びサラゴサに所在しているオフィスビルのファイナンス・リースを締結しており、このリースの残存期間は約8年である。

- － ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)の一部の発電設備が所在する土地の使用権に対応するリース契約。これらは長期契約で自動更新条項を伴っており、2022年から2065年の間に満期を迎える。当該契約の対価は、設備容量（MW）及び発電量（GWh）に基づく金額の組合せによって決定される。
- － 液化天然ガス（LNG）の輸送のための備船契約。
- － 操業上のニーズに基づく臨時利用サービスを扱うために契約が締結されている技術的装置。
- － 車両のリース契約。

2019年12月31日現在の連結財政状態計算書の有形固定資産には、リース契約の下にある資産の帳簿価額に対応する664百万ユーロが含まれており、このうち274百万ユーロはIFRS第16号「リース」が適用されるリース契約に関連している。2018年12月31日現在のこの科目には、従来のIAS第17号「リース」に従ったリース契約の下にある資産の帳簿価額に対応する411百万ユーロが含まれていた（注記6.1を参照）。

また、2019年12月31日現在の連結財政状態計算書の非流動金融債務及び流動金融債務の項目には、リース契約から発生した使用権に係る金融負債に関連する646百万ユーロ及び64百万ユーロがそれぞれ含まれており、前者にはIFRS第16号「リース」に基づくリース契約から発生した使用権に係る金融負債に関連する235百万ユーロが、後者には39百万ユーロが含まれている。2018年12月31日現在のこれらの科目には、リース契約から発生した使用権に係る金融負債に関連する432百万ユーロ及び22百万ユーロがそれぞれ含まれていた（注記17.1を参照）。

原則として、購入オプションを伴うリース契約の価額は、最終分割払額に一致している。

6.1.2. リース賃貸人としての使用権

ファイナンス・リース

2019年及び2018年12月31日現在、エンデサはリース賃貸人としてのファイナンス・リース契約を締結していない。

オペレーティング・リース

2019年12月31日現在、エンデサがリース賃貸人として締結している重要なオペレーティング・リース契約は、ENDESA Energía, S.A.U.が締結した第三者との契約、固定資産に該当する契約、及びその他の商品及びサービスの供給に関する契約である。

これらの契約により発生する2019年及び2018年12月31日現在の将来のリース料回収額は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)		
	2019年12月31日	2018年12月31日
1年以内	6	3
1年超2年以内	7	4
2年超3年以内	7	5
3年超4年以内	4	3
4年超5年以内	3	2
5年超	6	3
合計	33	20

2019年度に認識された賃貸料収入は7百万ユーロ（2018年度は6百万ユーロ）であった。

6.2. 主要な投資

(単位：百万ユーロ)

	有形固定資産 ⁽¹⁾	
	2019年	2018年
発電及び給電	1,290	585
配電	609	609
ストラクチャー及びその他 ⁽²⁾	26	9
合計	1,925	1,203

(1) 期中の企業買収を含まない（注記5を参照）。

(2) ストラクチャー、サービス及び調整

2019年に実施した発電への総投資の大部分は、2017年の競売において計610百万ユーロで落札した風力及び太陽光発電能力の建設に対する投資であり、うち321百万ユーロは2018年の会社取得又は設立分に対応するものであった（2018年にはそれぞれ191百万ユーロ、127百万ユーロ）（注記4及び5.1を参照）。

給電設備に対する2019年の投資総額は、新たな商品及びサービスの業務の開発に関連した26百万ユーロ（2018年は17百万ユーロ）となっている。これらの金額には、液化天然ガス（LNG）の輸送のためのメタン船の傭船契約にあたる121百万ユーロの使用権資産の認識も含まれていた。

配電設備に対する投資総額は、送電網の拡張及びサービスの効率と質の向上を視野に入れた送電網の機能の最適化を目指す資本支出に関連するものであった。

6.3. 取得の契約債務

2019年及び2018年12月31日現在の有形固定資産を購入する契約債務の内訳は以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日 ⁽¹⁾⁽²⁾	2018年12月31日 ⁽³⁾⁽⁴⁾
発電及び給電	708	776
配電	143	82
ストラクチャー及びその他 ⁽⁵⁾	-	-
合計	851	858

(1) これらの金額のうち、グループ会社に対する契約債務はなく、またジョイント・ベンチャーに対応するものもない。

(2) 使用権資産（IFRS第16号「リース」）に関連する215百万ユーロを含む。

(3) グループ会社に対する契約債務に対応する7百万ユーロを含む（注記34.1.2を参照）。

(4) ジョイント・ベンチャーに関連する契約債務は存在しない。

(5) ストラクチャー、サービス及び調整

発電資産に対応する契約債務は主に発電設備への投資に関連するものであり、2020年より実現する予定である。

2019年、エンデサは、環境移行・人口動態課題省及びエネルギー多様化・省エネルギー研究所（IDAE）が行った2件の競売において、ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)を通じ、本土外の地域（TNP）であるカナリア諸島及びバレアレス諸島の16.1メガワットの風力発電能力及び72.4メガワットの太陽光発電能力を落札した（注記4を参照）。

この落札及びエンデサの戦略（発電ミックスの再生可能資産ポートフォリオ拡大によるイベリア半島の発電市場における基盤強化）に基づき、2019年12月31日現在、エンデサは、再生可能エネルギー源による発電設備に関連する306百万ユーロに相当する有形固定資産への投資を行っており、これには前段落で触れた競売で落札した16百万ユーロ分が含まれる。

配電資産に対応する契約債務は、配電網のデジタル化、資産の弾力性の強化及び向上、サービスの質の改善並びにプロセス及びシステムの変革に重点を置いた配電網の拡張又は改善を目指した投資を含んでいる。

6.4. その他の情報

地理的地域別情報

2019年及び2018年12月31日現在、地理的地域別の有形固定資産の詳細は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日	2018年12月31日
スペイン	20,957	21,456
ポルトガル	367	384
フランス	5	-
合計	21,329	21,840

共有

2019年及び2018年12月31日現在、有形固定資産には、以下の共有資産が含まれる。

(単位：百万ユーロ)

	共有		
	持分割合 (%)	2019年12月31日	2018年12月31日
Central Nuclear Vandellós II, C.B.	72%	855	868
Central Nuclear Ascó II, C.B.	85%	647	657
Central Nuclear de Almaraz, C.B.	36%	368	392
Salto del Navia, C.B.	50%	14	14

環境

2019年度及び2018年度において、エンデサの環境保護活動への投資及び費用は以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	2019年	2018年
総投資額	131	70
年度末現在の累積総投資額	1,836	1,705
費用	177	110
減価償却費、償却費及び減損損失	115	47
その他の費用	62	63

減損テスト

2019年度及び2018年度において、それぞれ1,757百万ユーロ及び153百万ユーロの減損損失が認識され、詳細は以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	Notes	2019年	2018年
本土の石炭火力発電所		1,352	-
本土外の地域（TNP）の資金生成単位（CGUs）		401 ⁽¹⁾	-
Alcudia火力発電所（バレアレス諸島）		-	157
その他		4	(4)
合計	3e.4、28 及び33.2	1,757	153

(1) Alcudia火力発電所（バレアレス諸島）に14百万ユーロが配分された。

2019年及び2018年12月31現在のこれらの資産の回収可能価額は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日	2018年12月31日
本土の石炭火力発電所	-	N/A
本土外の地域（TNP）の資金生成単位（CGUs）	1,485 ⁽¹⁾	N/A
Alcudia火力発電所（バレアレス諸島）	N/A	828
その他	-	5
合計	1,485	833

(1) Alcudia火力発電所（バレアレス諸島）に71百万ユーロが配分された。

2019年度及び2018年度に減損損失の引当金が発生した主な事由は以下のとおりであった。

- ― 取締役会が9月27日付で採択した本土の石炭火力発電所の運転停止に関する決定により、イベリア半島の資金生成単位（CGU）内で統合管理されているその他の発電技術（複合サイクル、燃料油、原子力、水力発電等の再生可能エネルギー）が生成するフローとの相互依存体制が解消されたことから、本土の石炭火力発電所が創出するキャッシュ・フローの減少又は当該キャッシュ・フローの喪失が予想される範囲で資産管理に変化が生じることが想定された。したがって、イベリア半島の石炭火力発電所の資産は2019年度にイベリア半島発電CGUの一部ではなくなり、各石炭火力発電所に対し個別に減損テストが実施された。発電所の残存耐用年数全体及びその期間中の年次のいずれにおいてもキャッシュ・フローが減少するという予想に鑑み、各資産の回収可能価額を分析した結果、2019年12月31日現在の帳簿価額合計（解体引当金を含む）と同額である1,352百万ユーロに相当する価値の減損が明らかとなった。（注記3e.4を参照）
- ― 本土外の地域（TNP）における発電業務の報酬計算に使用される技術的・経済的パラメータと併せて2020～2025年の規制期間中の追加的報酬を設定した2019年12月26日付省令TEC/1260/2019号公布の影響から、同規制期間中の運転・保守費用に対する報酬が減少し、本土外の地域（TNP）であるバレアレス諸島、カナリア諸島、セウタ及びメリリャの資金生成単位（CGU）の回収可能価額が各々の帳簿価額を下回るため、2019年度の連結損益計算書には合計401百万ユーロの減損損失が認識された（注記3e.4を参照）。

- 一 事業の継続においてEU及びスペインの規制を遵守するために追加投資を必要とする本土外の地域（TNP）の発電施設の追加報酬に関する2018年10月29日付省令第TEC/1158/2018号には、Alcudia火力発電所（バレアレス諸島）の石炭火力発電機が含まれていない。この追加報酬スキームの認識の中止の結果、当社は2018年12月27日にバレアレス諸島政府エネルギー・気候変動総局にユニットI及びIIの閉鎖に関する承認申請を提出した。同様に、上記の省令の公表はAlcudia火力発電所（バレアレス諸島）のユニットIII及びIVの見積耐用年数の削減を意味した。その結果、これらの資産の回収可能価額は帳簿価額を下回ることが判明し、2018年度の連結損益計算書において157百万ユーロの減損損失が認識された（注記3e.4を参照）。

保険

エンデサ及び子会社は、各々の有形固定資産の毀損及び事業活動に当たって提起される可能性のある請求のリスクをカバーするために付保を行っている。エンデサは、これらの保険が、エンデサがエクスポージャーを有するリスクに対する十分な補償を提供すると考えている。さらに、特定の資産においては、発電所の停止の結果発生する可能性がある利益の喪失がカバーされている。2019年度に、事故から発生した物損に関連して保険会社からの支払いは5百万ユーロ（2018年度は5百万ユーロ）であった。

スペインの現行法及び2013年12月26日付の電力セクターに係る法律第24/2013号に従い、エンデサは、発電所で発生し得る原発事故の第三者責任を追及する賠償請求に備えて最大700百万ユーロの保険を掛けている。この金額を超える損害もしくは損害賠償は、スペイン政府が締結する国際協定に基づき決定されることとなる。またエンデサは、原子力発電所に関して、設備（貯蔵核燃料を含む）及び機械の故障による損害に備えて各発電所につき最大1,500百万ドル（約1,336百万ユーロ）の保険を掛けている。

2011年5月28日、スペイン政府は、原子力による被害又は放射性物質による被害に対する民事責任を規定する2011年5月27日付法律第12/2011号を公布した。同法では、事業者の責任を1,200百万ユーロに引き上げつつも、この責任を複数の方法で付保することを事業者に認めている。同法の効力発生は、原子力の分野における第三者責任に関する条約（パリ条約）を改正する2004年2月12日付議定書及びパリ条約を補足する条約（ブリュッセル条約）を改正する2004年2月12日付議定書の効力発生によるが、両議定書は本連結財務書類の作成時点で一部のEU加盟国で批准されていない。

その他の情報

2019年度及び2018年度に、エンデサは以下の火力発電所の閉鎖に関する承認申請を管轄当局に提出した。連結財政状態計算書の「長期引当金」に計上されているこれらの発電所の正味帳簿価額及びその解体に対する引当金は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

火力発電所	申請日	2019年12月31日		2018年12月31日	
		正味帳簿 価額	解体引当金 (注記16.3)	正味帳簿 価額	解体引当金 (注記16.3)
As Pontes（ア・コルーニャ）	2019年12月27日	-	132	311	-
Litoral（アルメリア）	2019年12月27日	-	109	495	-
Compostilla（レオン）	2018年12月19日	-	105	98	92
Teruel（テルエル）	2018年12月19日	-	113	86	86
Alcudia（バレアレス諸島） ユニットI及びII	2018年12月27日	-	32	2	33
合計		-	491	992	211

2019年11月28日、ENDESA Generación, S.A.U.は、農林水産食料環境省（現材は環境移行・人口動態課題省及び農林水産食料環境省）が2017年12月18日に公告した、シンクエタ川の水を産業目的に使用する権利の失効並びにLafortunada-Cinqueta水力発電所の運転に係るすべてのインフラの返還及び引渡しを命じる決定に従い、同水力発電所で使用されているすべてのインフラ、工事、土地及び資産をConfederación Hidrográfica del Ebroに引き渡した（注記16.3を参照）。同発電所の2019年11月28日現在の帳簿価額はゼロであったため、この作業は連結損益計算書に影響を及ぼさなかった。

2019年12月31日、Energías Especiales del Alto Ulla, S.A.U.（ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE)により完全に所有されている会社）が所有するペーニャ・デル・ガトー及びバルデサマリオ風力発電所が、関連する行政上の承認の取消しの結果として停止された（注記16.3を参照）。

2019年12月31日現在の減価償却が完了している未だ使用中の有形固定資産は、266百万ユーロ（2018年12月31日は312百万ユーロ）であった。

2019年12月31日現在、91百万ユーロ（2018年12月31日現在は103百万ユーロ）の有形固定資産が第三者からの融資に対する担保として差し入れられている（注記14.1.12、17.2.3及び35.1を参照）。

注記7. 投資不動産

2019年及び2018年12月31日現在、添付の連結財政状態計算書における投資不動産の構成及び変動は以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	2018年 12月31日 残高	連結範囲への 会社組入 (除外)	投資	売却による 認識の中止 ⁽¹⁾	その他	2019年 12月31日 現在残高
投資不動産	62	-	-	(1)	-	61
合計	62	-	-	(1)	-	61

(1) 1百万ユーロ未満のキャピタル・ゲインをもたらしたマドリッド市内に所在する不動産の売却に対応している。

(単位：百万ユーロ)

	2017年 12月31日 残高	連結範囲への 会社組入/ (除外) ⁽¹⁾	投資	売却による 認識の中止	有形固定資産 からの振替 (注記6)	2018年 12月31日 現在残高
投資不動産	9	4	-	-	49	62
合計	9	4	-	-	49	62

(1) Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.の取得に対応している（注記5.4を参照）。

2018年、パルマ・デ・マヨルカ市は、2017年のバレアレス諸島高等裁判所の裁定の結果、Gas y Electricidad Generación, S.A.U.の旧本部の建物及びその隣地をEdistribución Redes Digitales, S.L.Uに引き渡した。次に、エンデサはこれらの不動産を、収益、キャピタル・ゲイン、又はその両方を得るための用途変更を受け、有形固定資産から投資不動産へ振り替えた。

7.1. その他の情報

地理的地域別情報

2019年及び2018年12月31日現在、地理的地域別の投資不動産の詳細は、以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日	2018年12月31日
スペイン	61	62
ポルトガル	-	-
合計	61	62

保険

エンデサは、投資不動産の毀損及び事業活動に当たって提起される可能性のある請求のリスクをカバーするために付保を行っている。当グループは、これらの保険が提供する補償が十分であると考えている。

その他の情報

2019年12月31日現在の投資不動産の市場価値は、68百万ユーロ（2018年12月31日現在は69百万ユーロ）であった（注記3b及び18.6.2を参照）。

2019年及び2018年12月31日現在、全額減価償却済みの投資不動産はなく、売却に関する制限を伴うものもなかった。

2019年度及び2018年度の連結損益計算書において認識された投資不動産に対する直接費用に、重要性はなかった。

2019年及び2018年12月31日現在、エンデサは投資不動産を購入、建設又は開発する契約債務も、修繕、保守又は改良する債務もなかった。

注記8. 無形資産

2019年及び2018年12月31日現在、連結財政状態計算書における無形資産の構成及び変動は以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日			
	取得原価	償却累計額	減損損失	帳簿価額
コンピュータ・ソフトウェア	1,730	(1,220)	-	510
委譲契約	104	(27)	(41)	36
顧客獲得費用	240	(112)	-	128
その他	885	(184)	-	701
合計	2,959	(1,543)	(41)	1,375

(単位：百万ユーロ)

	2018年12月31日			
	取得原価	償却累計額	減損損失	帳簿価額
コンピュータ・ソフトウェア	1,580	(1,081)	-	499
委譲契約	105	(26)	(46)	33
顧客獲得費用	165	(54)	-	111
その他	890	(178)	-	712
合計	2,740	(1,339)	(46)	1,355

(単位：百万ユーロ)

	2018年 12月31日 残高	連結範囲へ の会社組入 /(除外) (注記5.1)	投資 (注記8.1)	償却費及び 減損損失 ⁽¹⁾	振替及び その他 (注記6)	2019年 12月31日 現在残高
コンピュータ・ソフトウェア	499	-	151	(139)	(1)	510
委譲契約	33	-	-	3	-	36
顧客獲得費用	111	-	75	(58)	-	128
その他	712	40	8	(52)	(7)	701
合計	1,355	40	234	(246)	(8)	1,375

(1) 減損損失の戻入（5百万ユーロ）及び償却費（251百万ユーロ）が含まれている（注記28を参照）。

(単位：百万ユーロ)

	2017年 12月31日 残高	IFRS 第15号の 会計方針の 変更に伴う 調整	連結範囲へ の会社組入 /(除外) ⁽¹⁾	投資(注記8.1)	償却費及び 減損損失 ⁽²⁾	2018年 12月31日 現在残高
コンピュータ・ソフトウェア	460	-	-	155	(116)	499
委譲契約	29	-	-	-	4	33
顧客獲得費用	-	95	-	70	(54)	111
その他	707	-	48	6	(49)	712
合計	1,196	95	48	231	(215)	1,355

(1) Parques Eólicos Gestinver, S.L.U.（34百万ユーロ）（注記5.2を参照）及びEmpresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta（14百万ユーロ）（注記5.4を参照）の取得に対応している。

(2) 減損損失の戻入（6百万ユーロ）及び償却費（221百万ユーロ）が含まれている（注記28を参照）。

8.1. 主要な投資

2019年度及び2018年度における無形資産に対する投資の詳細は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	無形資産投資 ⁽¹⁾	
	2019年	2018年
発電及び給電	160	140
配電	40	61
ストラクチャー及びその他 ⁽²⁾	34	30
合計	234	231

(1) 期中の企業買収を含まない（注記5を参照）。

(2) ストラクチャー、サービス及び調整

2019年度の無形資産に対する投資総額は、主に合計151百万ユーロのITアプリケーション及びシステム・通信事業（ICT）への進行中の投資に対応しており、デジタル化の戦略的目標に関連したもの、及び顧客との契約の取得において発生した費用の増分の合計75百万ユーロが含まれる（2018年度はそれぞれ155百万ユーロ及び70百万ユーロ）。

8.2. 取得の契約債務

2019年及び2018年12月31日現在のソフトウェアを主とする無形資産を購入する契約債務の内訳は以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	2019年 12月31日 ⁽¹⁾	2018年 12月31日 ⁽¹⁾
発電及び給電	21	11
配電	-	3
ストラクチャー及びその他 ⁽²⁾	6	15
合計	27	29

(1) これらの金額のうち、グループ会社又はジョイント・ベンチャーに対する契約債務はない。

(2) ストラクチャー、サービス及び調整

8.3. その他の情報

連結範囲への会社組入/除外

2019年度には、再生可能エネルギー事業開発を目的とした会社取得の結果、風力発電及び太陽光発電プロジェクト開発のために取得された免許を主体とする無形資産購入価格の配分による40百万ユーロの増加が、「その他」の科目に計上された（注記5.1を参照）。

2018年、Parques Eólicos Gestinver, S.L.U.及びEmpresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.の取得の結果、基本的にParques Eólicos Gestinver, S.L.U.の場合は風力基地の使用許可、Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.の場合は顧客関係の価値及びブランドに対応した、購入価格の無形資産への割当により、それぞれ34百万ユーロ及び14百万ユーロの「その他」の科目の増加を計上した（注記5.2及び5.4を参照）。

地理的地域別情報

2019年及び2018年12月31日現在、地理的地域別の無形資産の詳細は以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日	2018年12月31日
スペイン	1,374	1,355
ポルトガル	1	-
合計	1,375	1,355

減損テスト

2019年度に5百万ユーロの減損引当金の戻入が認識されたが、これは主に過年度にDistribuidora Eléctrica del Puerto de la Cruz, S.A.U.の委譲契約について計上された引当金が予想キャッシュ・フローの増加により戻されたことに対応するものであった（2018年度は6百万ユーロ）。2019年12月31日現在のこの委譲契約の回収可能価額は41百万ユーロ（2018年12月31日現在は36百万ユーロ）であった（注記28及び33.2を参照）。

その他の情報

2019年12月31日現在の現在使用中の償却済みの無形資産は、46百万ユーロ（2018年12月31日は74百万ユーロ）であった。

注記9. のれん

2019年及び2018年12月31日現在、添付の連結財政状態計算書におけるのれんの構成及び変動は、以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	2018年 12月31日 現在残高	企業結合	減損損失 (注記3e.4、28及 び33.2)	2019年 12月31日 現在残高
ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE) ⁽¹⁾	296	-	-	296
Eléctrica del Ebro, S.A.U. ⁽²⁾	2	-	-	2
システム・通信事業（ICT） ⁽³⁾	160	-	(17)	143
Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A. ⁽²⁾	21	-	-	21
合計	479	-	(17)	462

- (1) イベリア半島発電資金生成単位（CGU）に割り当て（注記33.2を参照）。
 (2) 配電資金生成単位（CGU）に割り当て（注記33.2を参照）。
 (3) イベリア半島発電資金生成単位（CGU）（65百万ユーロ）、配電（74百万ユーロ）及びENDESA, S.A.（4百万ユーロ）に割り当て（注記33.2を参照）。

(単位：百万ユーロ)

	2017年 12月31日 残高	企業結合 (注記5.4)	減損損失 (注記3e.4、28及 び33.2)	2018年 12月31日 現在残高
ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE) ⁽¹⁾	296	-	-	296
Eléctrica del Ebro, S.A.U. ⁽²⁾	2	-	-	2
システム・通信事業（ICT） ⁽³⁾	161	-	(1)	160
Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A. ⁽²⁾	-	21	-	21
合計	459	21	(1)	479

- (1) イベリア半島発電資金生成単位（CGU）に割り当て（注記33.2を参照）。
 (2) 配電資金生成単位（CGU）に割り当て（注記33.2を参照）。
 (3) イベリア半島発電資金生成単位（CGU）（79百万ユーロ）、本土以外の地域であるカナリア諸島の発電（TNP）（3百万ユーロ）、配電資金生成単位（CGU）（74百万ユーロ）及びENDESA, S.A.（4百万ユーロ）に割り当て（注記33.2を参照）。

のれんの全額がスペインの地理的地域に関連している。

2018年7月25日、ENDESA Red, S.A.U.を通じてEmpresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.の取得が完了した。この取引により、21百万ユーロののれんが発生した（注記5.4を参照）。

2019年12月31日現在で、エンデサはのれんの回収可能性を評価し、これらののれんが割り当てられた資金生成単位（CGU）について減損テストを実施した。これらの減損テストを実施するために考慮に入れられた方法論、仮定及び感応度分析は注記3e.3、3e.4及び3e.5に示されている。

注記3e.4で言及された価値の減損の結果、2019年度にはイベリア半島発電CGUに割り当てられたシステム・通信（ICT）事業で14百万ユーロののれんの減損損失が認識され、本土以外の地域（TNP）であるカナリア諸島のCGUで3百万ユーロの減損損失が認識された（本土以外の地域（TNP）であるバレアレス諸島のCGUに割り当てられたシステム・通信（ICT）事業の2018年度におけるのれんの減損損失は1百万ユーロ）（注記6.4、28及び33.2を参照）。

注記10. 持分法適用投資及び共同支配事業

10.1. 持分法適用投資

2019年及び2018年12月31日現在の連結財政状態計算書に計上されている持分法投資の詳細は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日	2018年12月31日
関連会社	81	80
ジョイント・ベンチャー	151	169
合計	232	249

エンデサが重要な影響力を有する投資対象の全一覧は、当連結財務書類の付表Ⅱに記載されている。これらの会社には、上場会社はない。

2019年及び2018年12月31日現在、関連会社又はジョイント・ベンチャーが現金配当、又はエンデサの貸付金若しくは前渡金の返済の形態で、資金をエンデサに移転する能力について、重要な制約は課されていない（注記14.1.12を参照）。

2019年及び2018年12月31日現在、関連会社又はジョイント・ベンチャーに関してエンデサが負う重要な偶発債務はなかった。

2019年及び2018年12月31日現在、関連会社及びジョイント・ベンチャーに供与された貸付金及び保証並びに2019年度及び2018年度のこれらの会社との取引の詳細は注記18.1.1及び34.2で開示されている。

2019年及び2018年12月31日現在、連結財政状態計算書における持分法投資の内訳及び変動は以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	2018年 12月31日 残高	連結範囲 への会社 組入/除外	投資又は 増加	処分又は 減少	持分法 適用対象 の利益/ (損失)の 持分	配当金	為替換算 差額	振替及び その他	2019年 12月31日 現在残高
関連会社	80	-	-	-	5	(4)	-	-	81
Tecnatom, S.A.	30	-	-	-	1	-	-	-	31
Elcogas, S.A. (清算手続中)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Gorona del Viento El Hierro, S.A.	11	-	-	-	1	-	-	-	12
Boiro Energía, S.A.	9	-	-	-	-	-	-	-	9
Compañía Eólica Tierras Altas, S.A.	11	-	-	-	-	(2)	-	-	9
その他	19	-	-	-	3	(2)	-	-	20
ジョイント・ベンチャー	169	-	13	-	10	(26)	-	(15)	151
Tejo Energia - Produção e Distribuição de Energia Eléctrica, S.A.	71	-	-	-	(7)	(7)	-	-	57
Front Marítim del Besòs, S.L.	37	-	-	-	-	-	-	-	37
Nuclenor, S.A.	-	-	13	-	-	-	-	(13)	-
Énergie Électrique de Tahaddart, S.A.	28	-	-	-	2	(3)	-	(1)	26
Suministradora Eléctrica de Cádiz, S.A.	10	-	-	-	4	(3)	-	-	11
その他	23	-	-	-	11	(13)	-	(1)	20
合計	249	-	13	-	15	(30)	-	(15)	232

(単位：百万ユーロ)

	2017年 12月31日 残高	連結範囲 への会社 組入/除外	投資又は 増加	処分又は 減少	持分法 適用対象 の利益/ (損失)の 持分	配当金	為替換算 差額	振替及び その他	2018年 12月31日 現在残高
関連会社	77	-	-	-	7	(4)	-	-	80
Tecnatom, S.A.	30	-	-	-	-	-	-	-	30
Elcogas, S.A.	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Gorona del Viento El Hierro, S.A.	11	-	-	-	-	-	-	-	11
Boiro Energía, S.A.	9	-	-	-	1	(1)	-	-	9
Compañía Eólica Tierras Altas, S.A.	12	-	-	-	1	(2)	-	-	11
その他	15	-	-	-	5	(1)	-	-	19
ジョイント・ベンチャー	128	37	-	-	28	(24)	1	(1)	169
Tejo Energia - Produção e Distribuição de Energia Eléctrica, S.A.	73	-	-	-	7	(9)	-	-	71
Front Marítim del Besòs, S.L.	-	37	-	-	-	-	-	-	37
Nuclenor, S.A.	-	-	-	-	4	-	-	(4)	-
Énergie Électrique de Tahaddart, S.A.	30	-	-	-	2	(5)	1	-	28
Suministradora Eléctrica de Cádiz, S.A.	13	-	-	-	2	(5)	-	-	10
その他	12	-	-	-	13	(5)	-	3	23
合計	205	37	-	-	35	(28)	1	(1)	249

関連会社

当連結財務書類の作成に使用された、主要な関連会社の財務書類から引用された2019年及び2018年12月31日現在の情報は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	財政状態計算書									
	Tecnatom, S.A.		Elcogas, S.A. (清算手続中)		Gorona del Viento El Hierro, S.A.		Boiro Energía, S.A.		Compañía Eólica Tierras Altas, S.A.	
	2019年 12月31日	2018年 12月31日	2019年 12月31日	2018年 12月31日	2019年 12月31日	2018年 12月31日	2019年 12月31日	2018年 12月31日	2019年 12月31日	2018年 12月31日
非流動資産	64	67	-	-	74	80	6	5	23	27
流動資産	62	51	21	28	11	27	24	22	4	8
現金及び現金同等物	17	13	18	25	7	23	4	4	2	8
その他の流動資産	45	38	3	3	4	4	20	18	2	-
資産合計	126	118	21	28	85	107	30	27	27	35
株主持分	67	65	(118)	(111)	52	49	23	21	23	28
非流動負債	24	24	129	129	31	54	4	2	2	2
非流動金融債務	23	23	129	129	-	21	-	-	-	-
その他の非流動負債	1	1	-	-	31	33	4	2	2	2
流動負債	35	29	10	10	2	4	3	4	2	5
流動金融債務	10	9	-	-	2	2	-	-	-	-
その他の流動負債	25	20	10	10	-	2	3	4	2	5
株主持分及び負債合計	126	118	21	28	85	107	30	27	27	35

(単位：百万ユーロ)

	損益計算書									
	Tecnatom, S.A.		Elcogas, S.A. (清算手続中)		Gorona del Viento El Hierro, S.A.		Boiro Energía, S.A.		Compañía Eólica Tierras Altas, S.A.	
	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年
収益	104	97	-	5	19	-	20	23	12	12
減価償却費、償却 費及び減損損失	(9)	(9)	-	-	(6)	-	-	-	(2)	(2)
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
金融費用	(1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税引前利益/(損失)	2	-	(7)	(2)	5	-	1	2	2	4
法人所得税	-	-	-	-	-	-	-	-	(1)	(1)
継続事業の利益/ (損失)	2	-	(7)	(2)	5	-	1	2	1	3
非継続事業の税引 後利益/(損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2	-	(7)	(2)	5	-	1	2	1	3

これらの数値は、連結財務書類に対応している Tecnatom, S.A. の数値を除き、個別会社の情報に対応している。

Eólica del Principado, S.A.U.

2018年5月22日、ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)は、以前から40%の持分を保有していたその事業活動が再生可能風力発電技術を通じた発電によって構成されている企業のEólica del Principado, S.A.U.の60%の資本を取得した。

エンデサはEólica del Principado, S.A.U.に対して重要な影響力を有していたが、この取引の結果として完全に支配を獲得した（注記2.3.1、2.4及び5.3を参照）。

支配獲得日時点における、以前から所有していたEólica del Principado, S.A.U.の40%の非支配持分の公正価値測定から発生した純利益は、1百万ユーロ未満であった（注記5.3を参照）。

(単位：百万ユーロ)

取得した純資産の公正価値(100%)	1
取得した純資産の公正価値(40%)	1
Eólica del Principado, S.A.U.の保有持分の支配権獲得前の価値 (40%)	-
非支配持分40%の公正価値での測定により発生した純利益	1

ジョイント・ベンチャー

当連結財務書類の添付の作成に使用された、主要なジョイント・ベンチャーの財務書類から引用された2019年及び2018年12月31日現在の情報は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	財政状態計算書									
	Tejo Energia - Produção e Distribuição de Energia Eléctrica, S.A.		Front Marítim del Besòs, S.L.		Nucenor, S.A.		Énergie Électrique de Tahaddart, S.A.		Suministradora Eléctrica de Cádiz, S.A.	
	2019年 12月31日	2018年 12月31日	2019年 12月31日	2018年 12月31日	2019年 12月31日	2018年 12月31日	2019年 12月31日	2018年 12月31日	2019年 12月31日	2018年 12月31日
非流動資産	146	203	-	-	31	32	77	91	66	70
流動資産	132	163	164	164	38	61	20	11	19	6
現金及び現金同等物	57	74	2	2	1	1	10	1	8	5
その他の流動資産	75	89	162	162	37	60	10	10	11	1
資産合計	278	366	164	164	69	93	97	102	85	76
株主持分	168	168	152	152	3	(23)	83	85	32	29
非流動負債	25	71	-	-	21	51	6	8	20	21
非流動金融債務	-	45	-	-	-	-	6	8	4	8
その他の非流動負債	25	26	-	-	21	51	-	-	16	13
流動負債	85	127	12	12	45	65	8	9	33	26
流動金融債務	45	54	12	12	-	-	-	-	-	13
その他の流動負債	40	73	-	-	45	65	8	9	33	13
株主持分及び負債合計	278	366	164	164	69	93	97	102	85	76

(単位：百万ユーロ)

	損益計算書									
	Tejo Energia - Produção e Distribuição de Energia Eléctrica, S.A.		Front Marítim del Besòs, S.L.		Nucenor, S.A.		Énergie Électrique de Tahaddart, S.A.		Suministradora Eléctrica de Cádiz, S.A.	
	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年
収益	145	234	-	-	14	11	37	35	18	10
減価償却費、償却費及び減損損失	(57)	(56)	-	-	(2)	(3)	(15)	(14)	(3)	(2)
金融収益	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
金融費用	-	(1)	-	-	(1)	(1)	-	-	-	-
税引前利益/(損失)	21	30	-	-	-	(24)	9	7	11	6
法人所得税	(7)	(9)	-	-	1	-	(3)	(2)	-	-
継続事業の利益/(損失)	14	21	-	-	1	(24)	6	5	11	6
非継続事業の税引後利益/(損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-	(2)	1	2	-	-
合計	14	21	-	-	1	(26)	7	7	11	6

これらのジョイント・ベンチャーの株主持分の詳細は、個別会社の情報に対応している。

Tejo Energia - Produção e Distribuição de Energia Eléctrica, S.A.

Tejo Energia - Produção e Distribuição de Energia Eléctrica, S.A.の43.75%の持分の決算には、2021年11月中に終了するRede Eléctrica Nacional, S.A.(REN)との長期売電契約に関連する引当金が含まれている。

Front Marítim del Besòs, S.L.

2018年12月18日、ENDESA Generación S.A.U.は、Metrovacesa, S.A.からFront Marítim del Besòs, S.L.の61.37%の持分を、1,841ユーロで取得した（注記2.3.2及び2.5.2を参照）。

同日、ENDESA Generación, S.A.U.及びMetrovacesa, S.A.は、Front Marítim del Besòs, S.L.の株主として、それぞれの持分比率に応じた非金銭的拠出を通じた資本増加を実施することに合意し、それによりENDESA Generación, S.A.U.はサント・アドリアー・ダ・バゾス（バルセロナ県）のトレス・チメネアス地区に保有していた一定の区画の土地（評価額92百万ユーロ）を拠出し、34百万ユーロの総利益をもたらした（注記30を参照）。

残りの会社

2019年及び2018年12月31日現在、個別開示の重要性がないとみなされる残りの関連会社及びジョイント・ベンチャーの財務書類の合算情報は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	関連会社		ジョイント・ベンチャー	
	2019年	2018年	2019年	2018年
継続事業の利益/(損失)	6	5	22	24
非継続事業の税引後利益/(損失)	-	-	-	-
その他の包括利益	1	-	(6)	4
包括利益合計	7	5	16	28

10.2. 共同支配事業

連結財務書類の作成に使用された、主要な共同支配事業の財務書類から引用された2019年及び2018年12月31日現在の情報は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	財政状態計算書	
	Asociación Nuclear Ascó-Vandellós II, A.I.E.	
	2019年12月31日	2018年12月31日
非流動資産	146	123
流動資産	116	119
現金及び現金同等物	-	-
その他の流動資産	116	119
資産合計	262	242
株主持分	16	16
非流動負債	161	133
非流動金融債務	-	-
その他の非流動負債	161	133
流動負債	85	93
流動金融債務	-	-
その他の流動負債	85	93
株主持分及び負債合計	262	242

(単位：百万ユーロ)

	損益計算書	
	Asociación Nuclear Ascó-Vandellós II, A.I.E.	
	2019年	2018年
収益	251	248
減価償却費、償却費及び減損損失	-	-
金融収益	-	-
金融費用	(2)	(2)
税引前利益	36	18
法人所得税	-	-
継続事業の利益/(損失)	36	18
非継続事業の税引後利益/(損失)	-	-
その他の包括利益	(36)	(18)
包括利益合計	-	-

2019年及び2018年12月31日に終了した事業年度において共同支配事業により生成されたキャッシュ・フローの内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2019年	2018年
営業活動による正味キャッシュ・フロー	17	41
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(17)	(41)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	-	-

2019年及び2018年12月31日現在、共同支配事業に関連してエンデサが負う重要な偶発債務はなかった。

[前へ](#) [次へ](#)

注記11. 棚卸資産

2019年及び2018年12月31日現在の連結財政状態計算書に計上されている棚卸資産の内訳は、以下のとおりである。

	(単位：百万ユーロ)	
	2019年12月31日	2018年12月31日
エネルギー在庫：	591	784
石炭	115	235
核燃料	276	293
燃料油	90	85
ガス	110	171
その他の棚卸資産	290	286
二酸化炭素（CO ₂ ）排出権	408	411
評価差額金	(112)	(8)
合計	1,177	1,473

11.1. 二酸化炭素（CO₂）排出権

2019年度及び2018年度に、2018年度及び2017年度の二酸化炭素（CO₂）排出権が清算され、その結果、それぞれ365百万ユーロ及び215百万ユーロ（それぞれ31.1百万及び34.8百万メトリックトン）が削減された。

2019年12月31日現在、これらの二酸化炭素（CO₂）の排出を賄うために引き渡される権利に係る連結財政状態計算書の短期引当金の科目に計上された引当金は、364百万ユーロとなった（2018年12月31日現在は359百万ユーロ）（注記23を参照）。

11.2. 購入約定債務

2019年12月31日現在の電力及びエネルギー在庫の購入契約債務は19,578百万ユーロ（2018年12月31日現在は17,246百万ユーロ）であり、このうち一部は「テイク・オア・ペイ」条項を有する契約に対応している。

2019年12月31日現在の将来の購入契約債務の内訳は、以下のとおりであった。

	(単位：百万ユーロ)						
	2019年12月31日現在の将来の購入契約額 ⁽¹⁾						
	二酸化炭素（CO ₂ ） 排出権 ⁽²⁾	電力	核燃料	燃料油	ガス	その他	合計
2020年-2024年	19	-	324	58	6,445	53	6,899
2025年-2029年	-	-	63	495	6,131	-	6,689
2030年-2034年	-	-	-	-	4,892	-	4,892
2035年 - その他	-	-	-	-	1,098	-	1,098
合計	19	-	387	553	18,566	53	19,578

(1) これらの金額のうち、ジョイント・ベンチャーに対応するものはない。

(2) グループ会社との間の契約債務（注記34.1.2）

2019年及び2018年12月31日現在の棚卸資産を取得する契約債務の額には、2014年にCorpus Christi Liquefaction, LLCとの間で取り決めた契約に基づく液化天然ガス取得の約定が含まれており、この約定の一部はENEL, S.p.A.によって保証されている（注記34.1.2を参照）。

当社の取締役は、エンデサがこれらの義務を履行できると考えているため、本件に関連する偶発債務の発生を見込んでいない。

11.3. その他の情報

2019年度に、本土の石炭火力発電所の閉鎖に関連して、これらの設備に係る石炭及びその他の材料の在庫の減損による損失額がそれぞれ82百万ユーロ及び21百万ユーロ認識された（注記3e.4を参照）。

2019年及び2018年12月31日現在、エンデサが債務返済の担保として差し入れた重要な棚卸資産はなかった。

エンデサは、棚卸資産の毀損のリスクを補償する保険を付保してある。エンデサは、これらの保険が提供する補償が十分であると考えている。

注記12. 営業債権及びその他の債権

2019年及び2018年12月31日現在の連結財政状態計算書に計上されている営業債権及びその他の債権の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)			
	注記	2019年12月31日	2018年12月31日
販売及びサービスに係る顧客並びにその他の債務者	18	2,483	2,479
販売及びサービスに係る営業債権	19.5	2,479	2,578
電力取引債権		1,891	1,872
ガス取引債権		433	525
その他の取引による債権		83	109
グループ会社及び関連会社に対する債権	34.1.3及び 34.2	72	72
顧客との契約から生じる資産	19.5	15	12
その他の債権		456	363
第三者に対するその他の債権		377	319
グループ会社及び関連会社に対するその他の債権	34.1.3及び 34.2	79	44
評価差額金		(467)	(474)
販売及びサービスに係る営業債権	19.5	(369)	(387)
顧客との契約から生じる資産	19.5	(1)	-
その他の債権		(97)	(87)
デリバティブ⁽¹⁾	18.3	563	228
ヘッジ手段のデリバティブ		163	140
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ		400	88
税金資産		439	248
未収法人所得税		291	173
未収還付付加価値税(VAT)		133	63
その他の税金		15	12
合計		3,485	2,955

- (1) 2019年12月31日現在、グループ会社及び関連会社に対する431百万ユーロ（2018年12月31日現在はグループ会社、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する124百万ユーロ）を含んでいる（注記34.1.3及び34.2を参照）。

本項に含まれる残高からは、利息は通常発生しない。

2019年及び2018年12月31日現在、エンデサの収益合計又は債権合計に対して重要なエンデサに対する未払残高のある顧客はなかった（注記19.6を参照）。

通常の検針期間は財務報告日と一致しないので、エンデサは給電会社である ENDESA Energía, S.A.U.、Energía XXI Comercializadora de Referencia, S.L.U.及びEnergía Ceuta XXI Comercializadora de Referencia, S.L.U.による未請求売上高の見積を行っている。

2019年12月31日現在、財政状態計算書の「営業債権及びその他の債権」で認識されている未請求の電力売上及びガス売上の累積残高は、それぞれ、876百万ユーロ及び411百万ユーロ（2018年12月31日現在は、それぞれ、896百万ユーロ及び429百万ユーロ）であった。

2019年度及び2018年度における、顧客との契約から生じる流動資産の変動は以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	2019年	2018年
期首残高	12	12
損益への配分	63	83
処分	(60)	(83)
期末残高	15	12

2019年及び2018年12月31日現在、顧客との契約から生じる流動資産は、ENDESA Ingeniería, S.L.U.及びRed Eléctrica de España, S.A.U.(REE)の間で締結された2025年まで有効な工事履行契約に主に対応する。2019年、これらの資産は41百万ユーロの収益を発生させ、連結損益計算書の「売上」に計上された（2018年は83百万ユーロ）。

2019年12月31日時点において、エンデサはRed Eléctrica de España, S.A.U.(REE)と締結した工事履行契約に関連した20百万ユーロの将来のサービスの契約債務を負っていた（2018年12月31日時点は40百万ユーロ）。

12.1. その他の情報

平均回収期間

営業債権の平均回収期間は、2019年度が29日で2018年度が30日であったので、公正価値は帳簿価額と著しくは異なっていない。

評価差額金

2019年度及び2018年度の「評価差額金」の変動は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2019年	2018年
期首残高		474	450
IFRS第9号「金融商品」の会計方針の変更に伴う調整	2.1	-	33
調整後期首残高		474	483
損失計上	18.4.1、28及び33.2	128	79
償却充当額		(135)	(88)
期末残高		467	474

2019年及び2018年12月31日現在、評価差額金は、実質的にすべて電力販売に係る営業債権に関連していた。

その他の情報

2019年及び2018年12月31日現在、この性質の回収権の行使については、重大な制約はなかった。

2019年度及び2018年度に、ファクタリング取引が行われた。2019年及び2018年12月31日現在の期限未到来残高は、それぞれ880百万ユーロ及び704百万ユーロであり、これは連結財政状態計算書において認識が中止された。これらの取引の費用はそれぞれ29百万ユーロ及び35百万ユーロであり、連結損益計算書の「資産処分利益/(損失)」に認識された（注記30を参照）。

注記13. 現金及び現金同等物

2019年及び2018年12月31日現在の連結財政状態計算書に計上されている現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2019年12月31日	2018年12月31日
手許現金及び銀行預金		223	244
その他の現金同等物		-	-
合計	18	223	244

2019年及び2018年12月31日現在の通貨別内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	通貨	
		2019年12月31日	2018年12月31日
ユーロ		221	242
米ドル(USD)	19.2	-	1
英ポンド(GBP)	19.2	2	1
合計		223	244

2019年及び2018年12月31日現在、ソブリン債への投資残高はなかった。

2019年12月31日現在、現金及び現金同等物残高には、エンデサの特定の再生可能エネルギー子会社がプロジェクト融資を受けるために開設した元利払準備金口座に対応する9百万ユーロ（2018年12月31日は9百万ユーロ）が含まれている（注記17.2.3を参照）。

注記14. 株主持分

2019年及び2018年12月31日現在の連結財政状態計算書に計上されている株主持分の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)			
	注記	2019年12月31日	2018年12月31日
親会社株主持分合計	14.1	7,688	9,037
資本金	14.1.1	1,271	1,271
資本剰余金	14.1.2	89	89
法定準備金	14.1.3	254	254
再評価剰余金	14.1.4	404	404
その他の準備金	14.1.5	106	106
評価差額金		59	(67)
為替換算差額		1	1
未実現の評価差額	14.1.6	58	(68)
数理計算上の差異	14.1.7	(821)	(686)
利益剰余金	14.1.8	7,067	8,407
中間配当	14.1.9	(741)	(741)
非支配持分合計	14.2	149	144
株主持分合計		7,837	9,181

14.1. 株主持分：親会社

14.1.1. 資本金

2019年12月31日現在、ENDESA, S.A.の資本金は1,270,502,540.40ユーロであり、各額面1.20ユーロの全額引受・払込済みの株式1,058,752,117株で表され、その全株式がスペインの証券取引所に上場されている。2019年度及び2018年度中にこれらの数値の変動はなかった。

2019年及び2018年12月31日現在、ENELグループは、ENEL Iberia, S.L.U.を通じてENDESA, S.A.の資本金の70.101%を保有している。これらの日の時点で、ENDESA, S.A.の資本金の10%超を保有する株主は他にはない。

14.1.2. 資本剰余金

資本剰余金は、当社の企業再編から発生する。法人企業法の統合法文の第303条は、資本の増加のために資本剰余金を使用することを明示的に認めており、その使用について具体的な制限を規定していない。

だが、2019年12月31日現在、43百万ユーロ（2018年12月31日現在は46百万ユーロ）の資本剰余金は、過年度に資産計上された税務上の資産の対象である範囲で制約を受ける。

14.1.3. 法定準備金

法人企業法の統合法文の第274条に従い、法定準備金が少なくとも資本金の20%になるまで、事業年度の利益の10%に相当する金額を法定準備金に振り替えなければならない。

法定準備金は、資本金を増加させるために使用することができるが、資本金繰入後の法定準備金残高は、増加後の資本金総額の名目額の10%を下回ってはならない。前記の目的を除き、法定準備金が資本金の20%を超過しており、かつそのために利用できる十分な準備金が他にない場合に限り、欠損の相殺のために法定準備金を使用することができる。

2019年及び2018年12月31日現在、ENDESA, S.A.は法定準備金について法で規定されている最小額を保有している。

14.1.4. 再評価剰余金

再評価剰余金は、1996年6月7日付政令第7/1996号に準拠して行われた資産の再評価の結果である。

2000年1月1日、エンデサによって実施された企業再編を受けて、対応する企業に再評価後の資産が拠出された。

この剰余金の残高は、免税ベースで、当年度の会計上の損失、過年度からの累積損失又は将来に発生するおそれがある損失と相殺するため、及び資本金又制約のない準備金を増加させるために使用することができるが、制約のない準備金の増加の場合は、金銭的利益が実現済である。利益は、再評価された関連する資産が減価償却済みとなり、譲渡され又はその認識が中止された場合に実現したものとみなされる。

この残高は、1996年6月7日付政令第7/1996号で見越されている目的以外に使用された場合は、課税される。

2019年12月31日現在、269百万ユーロ（2018年12月31日現在は296百万ユーロ）は、過年度に適用された税務上の恩典の対象である範囲で制約を受けていた。

14.1.5. その他の準備金

2019年及び2018年12月31日現在、この科目は主にスペイン法人企業法第335条に従って買い戻された資本に係る102百万ユーロの準備金で構成され、同条は、会社が無償で取得した株式を買い戻すことによってこの額面金額の減額が制約を受けない利益又は準備金の減少として会計処理された際に、会社に、買い戻された株式の額面金額と同額又は額面金額の減少額と同額を計上することを義務付けている。この準備金の使用は、減資についての規定と同一の要件の適用を受ける。

14.1.6. 未実現の評価差額

2019年度及び2018年度におけるこの差額金の変動は以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	2018年 12月31日	連結の 範囲の 変更	市場 価値の 変動	損益への 配分	株主及び 所有者と のその他の 取引	2019年 12月31日
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(26)	-	100	28	-	102
金利デリバティブ	-	-	(18)	4	-	(14)
為替レート・デリバティブ	42	-	61	(52)	-	51
コモディティ・デリバティブ	(68)	-	57	76	-	65
持分法適用会社	(42)	-	(2)	-	-	(44)
合計	(68)	-	98	28	-	58

(単位：百万ユーロ)

	2017年 12月31日	連結の 範囲の 変更	市場 価値の 変動	損益への 配分	株主及び 所有者と のその他の 取引	2018年 12月31日
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(9)	-	41	(58)	-	(26)
金利デリバティブ	-	-	-	-	-	-
為替レート・デリバティブ	(24)	-	62	4	-	42
コモディティ・デリバティブ	15	-	(21)	(62)	-	(68)
持分法適用会社	(43)	-	1	-	-	(42)
合計	(52)	-	42	(58)	-	(68)

14.1.7. 数理計算差異準備金

2019年及び2018年12月31日現在、この準備金は、株主持分で認識された数理計算損益から発生している（注記16.1を参照）。

14.1.8. 利益剰余金

2019年及び2018年12月31日現在の当社の準備金の詳細は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日	2018年12月31日
任意積立金	703	703
合併に係る準備金	667	667
その他の使途無制限準備金	36	36
その他の利益剰余金	6,364	7,704
合計	7,067	8,407

合併に係る準備金は会社の再編から発生し、2019年12月31日現在の残高は667百万ユーロ（2018年12月31日現在は667百万ユーロ）であり、このうち93百万ユーロ（2018年12月31日現在は99百万ユーロ）は特定の税務上の恩典の対象であるため、分配制限付準備金である。

14.1.9. 配当金**2019年**

2019年11月26日に開催された会議において、ENDESA, S.A.の取締役会は、2019年度の利益から税込で1株当たり0.70ユーロの中間配当金を株主に支払うことを承認し、その結果、2020年1月2日に741百万ユーロの配当金支払いが発生することとなった（注記22を参照）。この中間配当金は、2019年12月31日現在の親会社の株主持分から控除された。

スペインの法人企業法の統合法文を承認する7月2日付政令第1/2010号の第277条に従い、上記の配当金の分配のための十分な流動性が存在することを示すENDESA, S.A.の流動性についての仮計算書は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2019年11月1日から 2020年10月31日
期首において利用可能な流動性	3,083
手許現金及び銀行預金、並びに現金同等物	8
グループ会社との間で利用可能な貸付金	3,075
現金の増加	1,693
通常の活動	299
金融取引	1,394
現金の減少	(3,266)
通常の活動	(322)
金融取引	(2,944)
期末において利用可能な流動性	1,510
2019年度決算に対する中間配当案	741

この金額は、2019年にENDESA, S.A.が獲得した収益から、前年の損失、法定準備金及び定款で規定の準備金に配分される金額、並びに今回の決算で支払われる予想税額を差引いた金額を超過していない。

2018年

2019年4月12日に開催されたENDESA, S.A.の株主総会で、2018年度の利益から合計で、1株当たり税込1.427ユーロ（合計1,511百万ユーロ）の配当金を株主に支払うことが承認された。これらの配当金の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	承認日	1株当たり 総額 (ユーロ)	金額	支払日
中間配当	22	2018年 11月20日	0.700	741	2019年 1月2日
最終配当		2019年 4月12日	0.727	770	2019年 7月2日
2018年度の利益から支払われた配当総額	32.3		1.427	1,511	

14.1.10. その他の包括利益において認識される損益

2019年及び2018年12月31日現在の構成並びにその他の包括利益において認識された損益に関連する変動は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年12月31日			2019年の変動						2019年 12月31日	
		合計	親会社 持分	非支配 持分	株主持 分に直 接認識 される 収益及 び費用	純損益 又は投 資への 振替額	税効果	連結の 範囲の 変更	株主及 び所有 者との その他の 取引	合計	親会社 持分	非支配 持分
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		(68)	(68)	-	133	36	(43)	-	-	58	58	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ		(26)	(26)	-	135	36	(43)	-	-	102	102	-
為替換算差額		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社		(42)	(42)	-	(2)	-	-	-	-	(44)	(44)	-
株主持分に直接認識されるその他の収益及び費用		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純損益に振り替えられない項目：		(686)	(686)	-	(169)	-	34	-	-	(821)	(821)	-
金融商品の評価		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公正価値で測定する金融資産		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収益/(費用)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
年金制度に係る数理計算上の差異	16.1	(686)	(686)	-	(169)	-	34	-	-	(821)	(821)	-
合計		(754)	(754)	-	(36)	36	(9)	-	-	(763)	(763)	-

(単位：百万ユーロ)

	注記	2017年12月31日			2018年の変動						2018年 12月31日	
		合計	親会社 持分	非支配 持分	株主持 分に直 接認識 される 収益及 び費用	純損益 又は投 資への 振替額	税効果	連結の 範囲の 変更	株主及 び所有 者との その他 の取引	合計	親会社 持分	非支配 持分
純損益に振り替えられる 可能性のある項目：		(53)	(53)	-	56	(77)	6	-	-	(68)	(68)	-
キャッシュ・フロー・ ヘッジ		(9)	(9)	-	54	(77)	6	-	-	(26)	(26)	-
為替換算差額		(1)	(1)	-	1	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社		(43)	(43)	-	1	-	-	-	-	(42)	(42)	-
株主持分に直接認識される その他の収益及び費用		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純損益に振り替えられるこ とのない項目：		(657)	(657)	-	(33)	-	4	-	-	(686)	(686)	-
金融商品の評価		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公正価値で測定する金融資 産		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収益/(費用)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
年金制度に係る数理計算 上の差異	16.1	(657)	(657)	-	(33)	-	4	-	-	(686)	(686)	-
合計		(710)	(710)	-	23	(77)	10	-	-	(754)	(754)	-

14.1.11. 資本管理

エンデサの資本管理は、事業の継続性を長期にわたって保証するために、資本コスト及び金融資源の利用可能性を最適化する確固とした財務構造を維持することを中心としている。エンデサは、連結レバレッジ・レシオが同社の現在の財政状態の指標であるとみなしている。

親会社取締役は、会社の現在の財政状態の指標を連結レバレッジ・レシオとみなしている。2019年及び2018年12月31日現在のこの比率の詳細は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	レバレッジ (%)			
		2019年12月31日			2018年 12月31日
		IFRS 第16号 「リース」 の適用の 影響を 除いた値	IFRS 第16号 「リース」 の適用の 影響(注記 2.1a)	合計	
金融債務純額：		6,103	274	6,377	5,770
非流動金融債務	17.1	5,417	235	5,652	4,975
流動金融債務	17.1	916	39	955	1,046
現金及び現金同等物	13	(223)	-	(223)	(244)
金融資産において認識されたデリバティブ	18.3	(7)	-	(7)	(7)
株主持分：	14	7,837	-	7,837	9,181
親会社持分	14.1	7,688	-	7,688	9,037
非支配持分	14.2	149	-	149	144
レバレッジ (%) ⁽¹⁾		77.87	N/A	81.37	62.85

(1) レバレッジ(%)=金融債務純額/株主持分

エンデサは、現在まで類似した慎重性の原則を財務構造に適用し、事業計画で予測されるキャッシュ・フロー生成能力に合わせて満期予定を調整することが可能な長期資金調達を行っている。当社はまた、運転資金需要管理を最適化し、借入コストを改善することに役立つ短期の資金調達も行っている。

電力規制の安定化に加えて産業計画が利益重視となったことにより、当社は持続可能性及び長期的成長の潜在性を損ねることなく、株主が投資に対して最大限可能なリターンを実現することを目的とした配当政策を提案することが可能となった。

当社の取締役は、当社のレバレッジ・レシオにより、資本コストを最適化すると同時に高水準の支払能力比率を維持することが可能となるとみなしている。したがって、損益予測及び投資計画を十分に考慮し、将来の配当方針では上記の資本管理目標の達成が可能となるレバレッジ・レシオを維持させている。

2019年及び2018年に以下の配当の承認及び支払が行われたが、株主持分に対する金融債務純額の比率に悪影響は及ぼさなかった（注記14.1.9を参照）。

(単位：百万ユーロ)

	注記	承認され支払われた配当金			
		承認日	1株当たり 総額 (ユーロ)	金額	支払日
中間配当	22	2018年11月20日	0.700	741	2019年1月2日
最終配当		2019年4月12日	0.727	770	2019年7月2日
2018年度の利益から支払われた 配当総額	32.3		1.427	1,511	
中間配当		2017年11月21日	0.700	741	2018年1月2日
最終配当		2018年4月23日	0.682	722	2018年7月2日
2017年度の利益から支払われた 配当総額	32.3		1.382	1,463	

2019年及び2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類のそれぞれの公表日現在の信用格付機関によるエンデサの長期信用格付けは、次のとおり投資適格の水準を反映するものとなっている。

	信用格付け					
	2019年12月31日			2018年12月31日		
	長期	短期	アウト ルック	長期	短期	アウト ルック
スタンダード&プアーズ	BBB+	A-2	安定的	BBB+	A-2	安定的
ムーディーズ	Baa2	P-2	ポジティブ	Baa2	P-2	安定的
フィッチ	A-	F2	安定的	A-	F2	安定的

(1) 連結財務書類の各作成日現在。

親会社取締役は、格付機関によって付与された格付けは、親会社が必要に応じて合理的な条件で金融市場にアクセスすることを可能にするものであると考えている

14.1.12. 資金の利用可能性に対する制限及び子会社株式に対する担保権

2019年12月31日現在、再生可能エネルギー事業で活動し、プロジェクト・ファイナンスを通じて資金調達している特定のエンデサ子会社の資金調達契約には、株主に利益を分配する前に準拠しなければならない条項が定められている。

2019年12月31日現在、こうした制約の対象である金融債務は91百万ユーロ（2018年12月31日現在は103百万ユーロ）であった（注記6.4、17.2.3及び35.1を参照）。

14.2. 株主持分：非支配持分

2019年及び2018年12月31日現在、連結財政状態計算書における非支配持分の構成及び変動は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2018年 12月31日 残高	企業結合	配当金	当期 純利益	投資また は増加 ⁽¹⁾	処分又 は減少	2019年 12月31日 現在残高
Aguilón 20, S.A.	23	-	(2)	1	-	-	22
Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.	2	-	-	-	-	-	2
Eólica Valle del Ebro, S.A.	4	-	(1)	1	-	-	4
Explotaciones Eólicas Saso Plano, S.A.	10	-	-	1	-	-	11
Parque Eólico Sierra del Madero, S.A.	19	-	(1)	1	-	-	19
Sociedad Eólica de Andalucía, S.A.	26	-	(2)	2	-	-	26
その他	60	-	(8)	3	10	-	65
合計	144	-	(14)	9	10	-	149

(1) 株主であるBosa del Ebro, S.L.からの資金拠出(10百万ユーロ)に対応している。(注記32.3を参照)

(単位：百万ユーロ)

	2017年 12月31日 残高	企業結合 (注記5.4)	配当金	当期 純利益	投資また は増加 ⁽¹⁾	処分又 は減少 ⁽²⁾	2018年 12月31日 現在残高
Aguilón 20, S.A.	24	-	(2)	1	-	-	23
Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.	-	2	-	-	-	-	2
Eólica Valle del Ebro, S.A.	5	-	-	-	-	(1)	4
Explotaciones Eólicas Saso Plano, S.A.	9	-	-	1	-	-	10
Parque Eólico Sierra del Madero, S.A.	18	-	-	1	-	-	19
Sociedad Eólica de Andalucía, S.A.	27	-	(3)	2	-	-	26
その他	54	-	(4)	4	6	-	60
合計	137	2	(9)	9	6	(1)	144

(1) 株主であるTauste Energía Distribuida, S.L.(3百万ユーロ)及びBosa del Ebro, S.L.(3百万ユーロ)からの資金拠出に対応している。(注記32.3を参照)

(2) Eólica Valle del Ebro, S.A.(1百万ユーロ)の資本減少に対応している。(注記32.3を参照)

2019年及び2018年12月31日現在、「非支配持分」の残高は、主にENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)が保有する投資の非支配持分それぞれ142百万ユーロ及び137百万ユーロによって構成されている。

2019年3月25日、ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)は、ENEL Green Power Granadilla, S.L.U.の少数持分(35.0%)の購入を完了し、1百万ユーロ未満の少数持分が減少した(注記2.3.1を参照)。

2019年及び2018年12月31日現在、当連結財務書類の作成に使用された、非支配持分のある主要なエンデサ・グループ会社の連結財政状態計算書、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書の重要項目は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	財政状態計算書											
	Aguilón 20, S.A.		Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.		Eólica Valle del Ebro, S.A.		Explotaciones Eólicas Saso Plano, S.A.		Parque Eólico Sierra del Madero, S.A.		Sociedad Eólica de Andalucía, S.A.	
	2019年 12月 31日	2018年 12月 31日	2019年 12月 31日	2018年 12月 31日	2019年 12月 31日	2018年 12月 31日	2019年 12月 31日	2018年 12月 31日	2019年 12月 31日	2018年 12月 31日	2019年 12月 31日	2018年 12月 31日
非流動資産	95	96	79	83	11	10	34	32	69	69	132	137
流動資産	17	15	20	10	2	2	6	5	14	19	19	16
資産合計	112	111	99	93	13	12	40	37	83	88	151	153
株主持分	48	48	71	66	7	9	28	26	44	45	64	70
非流動負債	58	57	21	20	3	2	8	5	13	10	75	82
流動負債	6	6	7	7	3	1	4	6	26	33	12	1
株主持分及び負債合計	112	111	99	93	13	12	40	37	83	88	151	153

(単位：百万ユーロ)

	損益計算書											
	Aguilón 20, S.A.		Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.		Eólica Valle del Ebro, S.A.		Explotaciones Eólicas Saso Plano, S.A.		Parque Eólico Sierra del Madero, S.A.		Sociedad Eólica de Andalucía, S.A.	
	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年
収益	13	13	38	17	3	3	6	5	12	12	20	21
税引前利益/(損失)	4	4	7	1	1	1	2	2	3	3	8	8
継続事業の利益/(損失)	3	3	6	1	1	-	2	2	2	2	6	6
非継続事業の税引後利益/(損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	(1)	-	-	-	-	-	-	-	1	-
包括利益合計	3	3	5	1	1	-	2	2	2	2	7	6

(単位：百万ユーロ)

	キャッシュ・フロー計算書											
	Aguilón 20, S.A.		Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.		Eólica Valle del Ebro, S.A.		Explotaciones Eólicas Saso Plano, S.A.		Parque Eólico Sierra del Madero, S.A.		Sociedad Eólica de Andalucía, S.A.	
	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年
営業活動による正味キャッシュ・フロー	2	7	11	3	2	-	2	2	5	6	8	9
投資活動による正味キャッシュ・フロー	-	1	-	1	(1)	1	-	1	-	-	-	1
財務活動による正味キャッシュ・フロー	(3)	(8)	(2)	-	(1)	-	(3)	(3)	(11)	-	(12)	(15)

引き継がれたデータは、連結財務書類に対応するEmpresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.に関連するものを除き、個別会社の情報に対応する。

注記15. 繰延収益

2019年及び2018年12月31日現在、連結財政状態計算書における繰延収益の構成及び変動は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	資産に関連する 助成金	顧客との契約の 非流動負債	合計
2017年12月31日残高		315	4,415	4,730
顧客との契約の流動負債への振替	22	-	(157)	(157)
増加		-	160	160
連結の範囲の変更	5.4	-	15	15
損益への配分	24.2	(18)	-	(18)
流動及びその他への振替		(10)	(133)	(143)
2018年12月31日現在残高		287	4,300	4,587
増加		5	178	183
連結の範囲の変更		-	-	-
損益への配分	24.2	(18)	(13)	(31)
流動及びその他への振替		(1)	(162)	(163)
2019年12月31日現在残高		273	4,303	4,576

助成金とは、具体的には配電網における供給品質を改善するために締結されたパートナーシップ協定の下で受領した補助金であり、このようなパートナーシップ協定は、とりわけ、環境移行・人口動態課題省及び地域自治政府の類似した機関との間で締結されている。

顧客との契約から生じる非流動負債は主に、以下の項目を含む。

- 顧客より譲渡された施設は、主に顧客から譲渡された配電設備の評価額、公的機関以外の第三者から受領した収益、並びに、新規供給要請の処理又は既存サービスの拡張に必要な拡張権及び接続権からの収益に対応する。
- サービスの拡張権は、配電業者が法律で定められた限度の範囲内で要求された電圧及び電力に従って行わなければならない、新規供給及び既存配電網への接続を可能にするために必要な新規設置の拡張に関連している。これは2000年まで1982年10月15日付政令第2949/1982号で規制され、2001年からは2000年9月1日付政令第1955/2000号、2013年からは2013年12月27日付政令第1048/2013号で規制されている。

[前へ](#)[次へ](#)

注記16. 長期引当金

2019年及び2018年12月31日現在の連結財政状態計算書に計上されている長期引当金の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)			
	注記	2019年12月31日	2018年12月31日
年金引当金及びその他の類似する引当金 ⁽¹⁾	16.1	1,148	989
リストラクチャリング引当金		496	614
人員削減計画	16.2.1	60	78
契約の停止	16.2.2	436	536
その他の長期引当金	16.3	2,042	1,722
合計		3,686	3,325

- (1) 2019年12月31日現在の年金制度以外の876百万ユーロの退職給付（2018年12月31日現在は741百万ユーロ）を含む。

16.1. 年金引当金及びその他の類似する引当金

連結財政状態計算書に含まれる年金引当金及び類似する引当金に関連する債務は、定年退職、恒久的な障害及び死亡といった偶発事象を対象とする公的制度を補完する制度を当社が提供することを約束する団体契約又は個別契約から発生する。

企業年金（確定給付及び確定拠出の両方）は、基本的に年金制度又は保険契約を通じて支給されている。ただし、一部の現物給付は、その性質上、外部資金ではなく関連する内部引当金によってカバーされている。

数理計算上の総負債及び純負債

2019年及び2018年12月31日現在、確定給付債務に関連する数理計算上の負債と制度資産の市場価値に差額が生じた結果、連結財政状態計算書に含まれた残高の詳細は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)		
	2019年12月31日	2018年12月31日
数理計算上の負債	1,762	1,593
制度資産	(614)	(604)
数理計算上の負債に関連して認識された不足額 ⁽¹⁾	1,148	989

- (1) 2019年12月31日現在の年金制度以外の876百万ユーロの退職給付（2018年12月31日現在は741百万ユーロ）を含む。

2019年及び2018年12月31日現在の確定給付債務に関連した数理計算上の負債の純額及び総額並びに資産の市場価値の変動の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2019年12月31日	2018年12月31日
期首数理計算上の純負債		989	951
正味利息費用	29	16	15
勤務費用	26	12	11
支払給付		-	-
拠出額		(46)	(49)
その他の増減		8	27
人口統計上の基礎率の変更から発生した数理計算上の(利益)損失		-	-
財務上の基礎率の変更から発生した数理計算上の(利益)損失		178	(22)
実績を反映した調整から発生した数理計算上の(利益)損失		22	25
利息費用を除外した、制度資産に係る数理計算上の益		(31)	30
連結の範囲の変更	5.4	-	1
期末数理計算上の純負債⁽¹⁾		1,148	989

(1) 2019年12月31日現在の年金制度以外の876百万ユーロの退職給付（2018年12月31日現在は741百万ユーロ）を含む。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2019年12月31日	2018年12月31日
期首数理計算上の負債		1,593	1,632
金融費用		27	27
勤務費用		12	11
支払給付		(78)	(108)
その他の増減		8	27
人口統計上の基礎率の変更から発生した数理計算上の(利益)損失		-	-
財務上の基礎率の変更から発生した数理計算上の(利益)損失		178	(22)
実績を反映した調整から発生した数理計算上の(利益)損失		22	25
連結の範囲の変更	5.4	-	1
期末数理計算上の負債⁽¹⁾		1,762	1,593

(1) 2019年12月31日現在の年金制度以外の876百万ユーロの退職給付（2018年12月31日現在は741百万ユーロ）を含む。

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日	2018年12月31日
制度資産の期首の市場価値	604	681
期待運用収益	11	12
拠出額	46	49
支払給付	(78)	(108)
数理計算上の(損失)利益	31	(30)
連結の範囲の変更	-	-
制度資産の期末の市場価値⁽¹⁾	614	604

(1) 年金制度以外の退職給付を含まない。

制度資産

2019年及び2018年12月31日現在の確定給付型制度資産の主なクラスの資産合計に対する割合は、以下のとおりであった。

	割合 (%)	
	2019年12月31日	2018年12月31日
固定利付資産 ⁽¹⁾	51	55
株式 ⁽¹⁾	35	32
投資不動産及びその他	14	13
合計	100	100

(1) 2019年12月31日現在で22百万ユーロのENELグループ会社の株式及び債券を含む（2018年12月31日現在は19百万ユーロ）。

2019年及び2018年12月31日現在の固定利付証券の公正価値の地域別の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

国	2019年12月31日	2018年12月31日
スペイン	81	112
イタリア	39	43
ルクセンブルグ	34	22
米国	27	29
ドイツ	22	21
フランス	19	24
英国	16	19
オランダ	7	8
ベルギー	2	1
その他	66	53
合計	313	332

2019年及び2018年12月31日現在、ソブリン債に投資されていた確定給付制度資産の価値は、以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

国	2019年12月31日	2018年12月31日
スペイン	52	79
イタリア	26	27
フランス	4	4
ドイツ	3	2
その他	23	19
合計	108	131

株式及び固定利付商品には活発な市場における相場価格が存在する。制度資産の期待収益率は、主要な固定利付商品及び株式市場に関する予測を考慮に入れ、様々な資産クラスが前年のものと同様なウェイトを有することを仮定して見積もられた。2019年度の平均リターンは9.33%のプラス（2018年度は3.24%のマイナス）であった。

現在、投資戦略及びリスク管理はすべての制度加入者について同一であり、資産と負債の間の相関戦略はない。

数値計算上の仮定

2019年及び2018年12月31日現在の無保険の確定給付債務に関する数値計算上の負債を算定する際に使用された基礎率は、以下のとおりであった。

	2019年12月31日	2018年12月31日
金利	1.07% - 1.14%	1.72% - 1.75%
死亡生存表	PERM/F2000	PERM/F2000
制度資産の期待運用収益率	1.09%	1.75%
昇給率 ⁽¹⁾	2.00%	2.00%
医療費の増加	3.20%	3.20%

(1) 見積昇給率に係る指標の変化率

債務の割引に適用した利率は、「AA」の信用格付けを有する会社が発行した社債の利回りを用いて構成されたカーブから導いたものであり、それぞれの債務から発生する義務が決済される期間の見積りに基づいている。

その他の情報

エンデサの年金制度は、スペインにおいて効力を有し適用されるそれぞれの法令における管理及びリスクに関する仮定に対する一般的な制約に従って管理されている。

現在、エンデサ・グループ会社が運営している年金制度を管理している年金基金は、投資対象資産に固有なリスクを引き受けており、その主要なリスクは次のとおりである。

- 固定利付資産に対する投資のリスクは、金利の変動とポートフォリオの証券の信用リスクから発生する。
- 株式投資のリスクは、関連資産の価格のボラティリティ（変動）の潜在的な影響から発生し、これは固定利付債券のリスクよりも大きい。
- デリバティブ金融商品への投資のリスクは、関連するレバレッジの程度に従って発生し、これによりデリバティブ金融商品は原資産（基準資産）の価格の変動の影響を特に受けやすくなる。
- ユーロ以外の通貨建ての資産に対する投資は、為替レートの変動に関連した追加的なリスクを負担する。
- 効率が低く流動性が乏しい市場で行われた、売買が可能ではない資産に対する投資は、使用されたアプローチ及び比較する市場価格の欠如から発生する測定リスクをもたらす。

2019年12月31日現在、予測債務フローに基づいて計算された加重平均デュレーションは16.5年（2018年12月31日現在は16.1年）であり、確定給付債務の支払予定は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日	2018年12月31日
1年目	50	48
2年目	54	52
3年目	58	55
4年目	60	59
5年目	63	62
6年目以降	1,827	1,869
合計	2,112	2,145

2019年及び2018年12月31日現在、公正価値で計上されている確定給付制度資産を公正価値ヒエラルキーのレベル別に分類した内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日				2018年12月31日			
	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
確定給付制度資産	614	522	51	41	604	536	53	15

レベル3に分類された資産の評価額は、対応する運用会社が作成した評価報告書に基づいて算定されている。

2019年度及び2018年度に確定給付年金債務及び確定拠出年金債務について、連結損益計算書で認識された金額は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2019年	2018年
制度資産		(28)	(44)
当期費用 ⁽¹⁾	26	(12)	(11)
金融費用純額	29	(16)	(15)
その他の当期費用	26	-	(18)
確定拠出制度		(48)	(55)
当期費用 ⁽²⁾	26	(48)	(55)
合計		(76)	(99)

- (1) 2019年度には、早期退職を選択した従業員に関連した当期費用6百万ユーロ（2018年度は7百万ユーロ）が含まれている。これらは、以前にリストラクチャリング引当金で認識されたが、当年度中に年金引当金及びその他の類似する引当金に振り替えられた。
- (2) 2019年度及び2018年度にそれぞれ30百万ユーロ及び34百万ユーロが拠出されたが、これは以前に、リストラクチャリング引当金に含まれていたものである。

2019年度及び2018年度に確定給付年金債務について、その他の包括利益に認識された金額は、以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2019年	2018年
利息費用を除外した、制度資産に係る数理計算上の益		31	(30)
数理計算差異		(200)	(3)
合計	14.1.10	(169)	(33)

2019年12月31日現在、入手可能な最善の見積りに従って、2020年度に確定給付制度を満たすために計画されている拠出金は、約17百万ユーロとなる（2019年度に確定給付制度を満たすための2018年12月31日現在の拠出金は20百万ユーロ）。

感応度分析

2019年及び2018年12月31日現在、主な数値計算上の基礎率を変動させ、他の変数を一定に据え置いた場合の年金数値計算上の債務の価額の感応度は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

仮定	2019年12月31日	2018年12月31日
利率が50 bps低下	153	132
利率が50 bps上昇	(135)	(117)
消費者物価指数（CPI）が50 bps低下 ⁽¹⁾	(82)	(67)
消費者物価指数（CPI）が50 bps上昇 ⁽¹⁾	91	75
医療費が1%増加	2	2
勤続中及び退職後従業員の平均余命が1年延長	62	50

(1) 見積昇給率に係る指標の変化率

16.2. リストラクチャリング計画引当金

リストラクチャリング計画に関する引当金として連結財政状態計算書に含まれる債務は、団体協約又は個別契約の結果として発生し、当社はその中で、両当事者間の合意によって雇用関係が終了する又は中断する状況を対象として公的制度により付与されるものを補完する制度を提供することを約束している。

16.2.1. 人員削減計画

2019年12月31日現在効力を有した計画は、合計834名に影響を及ぼす基本的に3種類（2000年自主退職計画、2006～2012年鉱業計画および2016年鉱業計画）であり、対象者全員が早期退職を選択していた（2018年12月31日現在効力を有した計画は、1999年より前の人員整理手続を含めて、合計974名に影響を及ぼす4種類であり、対象者全員が早期退職を選択していた）。

2019年度及び2018年度のこの長期引当金の変動は、以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2019年	2018年
期首残高		78	120
純損益に費用計上された金額		6	2
人件費	26	1	2
純金融利益/(損失)	29	5	-
流動への振替及びその他		(24)	(44)
期末残高		60	78

2019年12月31日現在、連結財政状態計算書における短期引当金の科目には、人員削減計画に関する引当金57百万ユーロが含まれていた（2018年12月31日現在は65百万ユーロが引当てられた）（注記23を参照）。

数値計算上の仮定

2019年及び2018年12月31日現在のこれらの人員削減計画に基づき発生する債務の数値計算に使用された基礎率は、以下のとおりである。

	2019年12月31日	2018年12月31日
金利	0.27%	0.78%
消費者物価指数(CPI)	2.00%	2.00%
死亡生存表	PERM/F 2000	PERM/F 2000

感応度分析

2019年及び2018年12月31日現在、主な数値計算上の基礎率を変動させ、他の変数を一定に据え置いた場合のリストラクチャリング計画に係る数値計算上の債務の金額の感応度は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

仮定	2019年12月31日		2018年12月31日	
	50 bpsの上昇	50 bpsの低下	50 bpsの上昇	50 bpsの低下
金利	(3)	3	(4)	5
消費者物価指数(CPI) (1)	1	(1)	2	(1)

(1) 見積昇給率に係る指標の変化率

16.2.2. 2013年－2018年希望停職又は希望退職契約

2019年12月31日現在、「ENDESA, S.A.及びその電力子会社のための保証の包括協定に基づく2013年－2018年の期間における希望停職又は希望退職契約」の適用によりその契約が停止されており、エンデサがそれに関して会社への復帰を要求する権利を行使しないことを約束している1,413名の従業員が存在した（2018年12月31日現在は1,423名）（注記38を参照）。

2018年12月31日に満了したこの契約は、契約の停止期間中の定期的所得の受領と引き換えに50歳以上の労働者の雇用契約を1年間停止する可能性を規定していた。この停止は、従業員と会社のいずれも当該従業員の復帰を要求しないことを条件に、従業員の通常の退職の日まで、1年ごとに更新することができた。

これらの引当金は、2019年12月31日に行われた確約に従って、雇用契約が停止されることを会社が阻むことができない期間中に、会社が負担する総コストを賄う。

2019年度及び2018年度のこの長期引当金の変動は、以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2019年	2018年
期首残高		536	653
損益計算書に費用計上された金額		13	3
人件費	26	(2)	2
純金融利益/(損失)	29	15	1
流動及びその他への振替		(113)	(120)
期末残高		436	536

2019年12月31日現在、連結財政状態計算書における短期引当金の科目には、人員削減計画に関する引当金124百万ユーロが含まれていた（2018年12月31日現在は123百万ユーロが引当てられた）（注記23を参照）。

数理計算上の仮定

2019年及び2018年12月31日現在で、雇用契約停止契約から発生する債務の数理計算に使用された基礎率は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日	2018年12月31日
金利	0.27%	0.78%
保証の将来の増加	2.00%	2.00%
その他の項目の増加	2.00%	2.00%
死亡生存表	PERM/F2000	PERM/F2000

感応度分析

2019年及び2018年12月31日現在、主な数理計算上の基礎率を変動させ、他の変数を一定に据え置いた場合の雇用契約停止に係る年金数理計算上の債務の価額の感応度は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

仮定	2019年12月31日		2018年12月31日	
	50 bpsの上昇	50 bpsの低下	50 bpsの上昇	50 bpsの低下
金利	(12)	7	(14)	15
保証及びその他の項目	10	(10)	13	(12)

16.3. その他の引当金

2019年及び2018年12月31日現在の連結財政状態計算書に計上されているその他の引当金の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	訴訟、雇用終了 給付及び法律上 又は契約上のそ の他の義務に関 する引当金	設備閉鎖費用 引当金	合計
2018年12月31日現在残高		611	1,111	1,722
営業費用		66	(13)	53
損失計上		106	10	116
戻入れ		(40)	(23)	(63)
純金融利益/(損失)	29	6	7	13
有形固定資産に計上された純引当金額	6	-	445	445
支払		(70)	(14)	(84)
振替及びその他		(103)	(4)	(107)
連結の範囲の変更		-	-	-
2019年12月31日現在残高		510	1,532	2,042

(単位：百万ユーロ)

	注記	訴訟、雇用終了 給付及び法律上 又は契約上のそ の他の義務に関 する引当金	設備閉鎖費用 引当金	合計
2017年12月31日残高		701	957	1,658
営業費用		(62)	(6)	(68)
損失計上		39	1	40
戻入れ		(101)	(7)	(108)
純金融利益/(損失)	29	4	10	14
有形固定資産に計上された純引当金額	6	-	159	159
支払		(29)	(8)	(37)
振替及びその他		(3)	(2)	(5)
連結の範囲の変更	5.2	-	1	1
2018年12月31日現在残高		611	1,111	1,722

2019年及び2018年12月31日現在、発電所の種類別の閉鎖費用に関する引当金の詳細は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2019年12月31日	2018年12月31日
原子力発電所		640	552
その他の発電所		790	442
計器の廃棄		93	97
鉱山の閉鎖		9	20
合計	3a及び6	1,532	1,111

訴訟及び仲裁

当連結財務書類の公表承認日現在、エンデサ・グループ各社が関与していた主な訴訟及び仲裁手続は、以下のとおりである。

- － カタルーニャにおける森林火災に関連して、ENDESA Distribución Eléctrica, S.L.U.を被告とする2件の訴訟が進行中である。これらの訴訟により、合算して約10百万ユーロの様々な損害賠償請求に対する支払義務が発生する可能性がある。ガルガラ（カタルーニャ）での火災に関連する訴訟において、最高裁判所が2019年4月5日に下した判決を受けて、まだ払出しを受けていない被害者に対する義務がある金額に対応する23百万ユーロの資金が裁判所に預託された。
- － 2008年5月8日、スペインの最高裁判所は、Iberdrola, S.A.が提出した司法審査の申立て第825/2002号に対して下した、2001年中の競争移行費用（CTC）を規制した2002年10月29日付命令を無効としたスペインの高等裁判所の判決を無効とするエンデサの申立てについて裁定を下した。最高裁判所は、高等裁判所の判決の取消しを求めるENDESA, S.A.の申立てを棄却した。この決定の実施はENDESA, S.A.に重大な経済的影響を及ぼすとは見込まれておらず、これは他の理由もある中でも特に、この決定は可能性のある競争移行費用の金額に言及しておらず、ENDESA, S.A.がElectra de Viesgo, S.L.の売却によって得た帳簿上のキャピタル・ゲインの総額に照らして、競争移行費用に関連する一定のキャピタル・ゲインが存在すると認められる旨を明記するのに止まっており、この決定及び最高裁判所への上告に関する決定はいずれも、ENDESA, S.A.に対する潜在的影響の計算の基礎とすることが可能な金額を明記していないからである。

- 一 自然環境・田園海洋環境省（現在は環境移行・人口動態課題省及び農林水産食料環境省）の2008年6月17日付けの命令により、ハノバス・ダム建設を実行できないこと及びこの作業に関連した3ヵ所の水力発電設備の閉鎖で損害を被ったENDESA Generación, S.A.U.は、利権保有者に発生した費用を、法定利率による利息を含めて支払うための補償の裁定を受け、この目的のために、ラフォルトゥナダ発電所におけるシンケタ利権（2007年7月12日に失効）の延長の利権者に対する全部又は一部の支払のための契約書が起草されることとなった。それにもかかわらず、2017年12月22日、ENDESA Generación, S.A.U.は農林水産食料環境省（現在は環境移行・人口動態課題省及び農林水産食料環境省）が下した2017年12月18日付の決定の通知を受けた。この通知は利権の抹消を宣言し、ラフォルトゥナダシンケタ滝水力発電設備の国への返還を命じるものであった。ENDESA Generación, S.A.U.は、2017年12月18日の決定に対する行政不服申立てを全国管区裁判所の行政訴訟部に提出し、この申立ての立証段階は、同訴訟部のすべての手続により完了しており、現在は判決が待たれている。不服申立ての対象となった行政処分を停止する予防措置は拒否され、Confederación Hidrográfica del Ebroへの発電所の引渡しが2019年11月28日に行われた。
- 一 2009年5月11日に、エネルギー・観光・デジタルアジェンダ省（現在は環境移行・人口動態課題省）は2007年12月の放射性粒子の漏出に関連して、アスコーI原子力発電所の運営者としてのENDESA Generación, S.A.U.が1964年4月29日付1964年原子力エネルギー法（法律第25/1964号）に対する4件の重大な違反を犯したことに基つき、合算して15百万ユーロの4件別々の罰金を同社に課す省令を下した。この命令に対して、高等裁判所に抗告が行われ、2009年12月1日、同裁判所は異議が申し立てられた命令の執行を停止するよう裁定した。エンデサは、罰金の価額を賄う銀行保証の裁判所への差入れを行った。当連結財務書類の公表承認日現在、スペインの高等裁判所は2011年4月6日の決定により、刑事手続（111/2011号）がガンデーザ（タラゴナ県）の第1第一審裁判所に係属している間、この抗告手続は停止されている。加えて、エネルギー政策及び鉱山局長は、同一の事故に関連する軽微な違反に対し合算して合計90千ユーロの2件の罰金を課した。これらの罰金は行政裁判で争われ、その後の司法審査において、a) 中央司法審査裁判所に不服申立てが行われた15千ユーロに関して、2012年7月3日に不服申立てを棄却する判決が言い渡され、罰金が支払われ、b) 75千ユーロの罰金に関してマドリード高等裁判所に（司法審査第189/2010号を通じた）不服申立てが行われ、未決の刑事手続により、2012年7月16日付の命令でこの手続は停止された。刑事手続に関しては、ガンデーザの裁判所の2018年5月25日付けの命令により、略式手続における予備捜査が検察官への移管及び告発の対象へと変更され、5日以内の口頭での裁定（又は棄却）、又は例外的追加手続を求めた。こうした手続は提示される膨大な量の証拠及び意見の対立が複雑である点を示唆しており、口頭での裁定によってのみ決定が下される可能性があった。2018年6月7日、Asociación Nuclear Ascó-Vandellós II, A.I.E.はタラゴナの州裁判所へ上訴を提出した。タラゴナの州裁判所の2019年10月18日の努力により、審理及び決定のための聴聞の期日が2019年11月25日に設定された。当連結財務書類の作成日現在、判決は下されていない。

- ー 2014年12月から2014事業年度の終了までの間に、Endesa Generación, S.A.U.は、グアダルキビール水路連盟(CHG)が発行した、トランコ・デ・ベアス、グアダルメリャト、グアダレン、ベンベサル、イスナハル、グアダルメナ、ドナ・アルドンサ及びペドロ・マリン水力発電所における発電のための予備能力に関する2009年下半年及び2010年から2015年までの予備エネルギー(19百万ユーロ)並びに2011年から2015年までの以下の項目の決済の通知を受けた:発電料金(7百万ユーロ)及び水力発電所からの無料の電力(0.5百万ユーロ)。ENDESA Generación, S.A.U.はこれらの決済すべてについて、アンダルシア地域控訴裁判所に異議を申し立て、この行政不服申立てにおける立証段階は同裁判所のすべての手続により完了したが、そのすべての記録の評決及び判決はまだ下されていない。前述にもかかわらず、これらの決済はすべて支払済みである。その後、2019年末に、ENDESA Generación, S.A.U.は、2016年の以下の項目に関する新たな決済の通知を受けた:予備エネルギー(1百万ユーロ)、発電料金(1百万ユーロ)及び水力発電所からの無料の電力(0.1百万ユーロ)。2016年に関するこれらの直近の決済はすべて、アンダルシア地域控訴裁判所における行政不服申立て手続の中で異議の対象とされていることに対する不利益を受けることなく支払済みとなっている。最後の訴答書面は既に審理の対象とすることが認められ、立証段階を待っている。
- ー Energías Especiales del Alto Ulla, S.A.U. (ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)の100%子会社)が保有するペーニャ・デル・ガトー及びバルデサマリオ風力発電所の行政上の承認は、環境評価報告書が正しく処理されていなかったことを根拠に、それぞれ2015年7月13日及び2017年5月5日の最高裁判所判決により無効化された。同一の理由から、バルデサマリオ風力発電所についてのバルデサマリオ及びリエリョの地方議会によって付与された免許も無効化されたこと(2017年6月26日付カスティーリャ・イ・レオン高等裁判所裁定及び2017年5月30日付レオン地域控訴裁判所裁定で、いずれも確定)に加えて、同発電所のフィードイン・インフラストラクチャーについての認可(2018年3月13日及び19日付カスティーリャ・イ・レオン地域控訴裁判所裁定で、この裁定については、所有者であるPromociones Energéticas del Bierzo, S.L.U. (ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)が100%所有)により最高裁判所において異議が申し立てられ、提出された3件の申立てが2018年12月20日及び2019年1月31日の最高裁判所の裁定により棄却された)及びポンホス変電改革プロジェクトの承認(2017年5月31日付レオン行政裁判所第1法廷の裁定であり、Promociones Energéticas del Bierzo, S.L.U.によって異議が申し立てられており、上訴が係属中である)も無効化された。ペーニャ・デル・ガトー風力発電所については、新規発行された行政上の承認が2017年5月8日に確保された(プロジェクトを再処理し、環境評価報告書の不備を是正した結果)。設備は2018年1月3日に稼働(14基)され、残りの11基は新しい行政要件に沿った公有林の占有に対する認可の受領後2018年4月4日に稼働された。実施に関する裁定において、カスティーリャ・イ・レオン地域控訴裁判所は2018年7月30日付の命令に付与された新たな行政許可を、2015年7月13日付地域控訴裁判所の裁定を回避する目的で下されたものだという解釈の下、無効とした。上記のカスティーリャ・イ・レオン地方政府命令及びEnergías Especiales del Alto Ulla, S.A.U.に対して異議の申立てが提出されたが、2018年12月21日付命令により棄却された。Energías Especiales del Alto Ulla, S.A.U.は、最高裁判所に対して司法審査の申立てを提出したが、2019年7月3日付命令により却下された。ペーニャ・デル・ガトー風力発電所は、2019年5月に避難用インフラの麻痺状態を理由に再び運転停止を強いられた。

現在閉鎖中のバルデサマリオ風力発電所に関しては、Energías Especiales del Alto Ulla, S.A.U. も行政上の承認の再処理を要請し、取り消された認可の再査定を要請する予定である。同様に現在閉鎖中の設備であるフィードイン・インフラストラクチャー及びポンホス変電所については、Promociones Energéticas del Bierzo, S.L.U.がカスティーリャ・イ・レオン地方政府に新たな行政上の承認及び公共の利益の宣言の付与に関する審査の申請書を提出した。加えて、2019年5月16日、高圧線に関する裁定及び変更の執行について、地方政府により行政手続が処理されている間にインフラの運転を継続することの許可を求める申立てが、レオン行政裁判所に提出された。

- － 2016年1月11日、アンダルシア地方政府がEdistribución Redes Digitales, S.L.U.に対してアルハマ・デ・アルメリアのパラヘ・ガトゥナに所在する送電線から発生したと申し立てられており、危険地域とみなされる公有地及び私有地合わせて3,259ヘクタールを焼失させた火災から発生した損害に関連する補償を請求した訴訟が提起された。消火活動、環境上の損害及び焼失した物品から発生した損失について、35百万ユーロが請求された。2018年4月25日、アルメリア第一審裁判所により、アンダルシア地方政府が提出した請求を部分的に支持し、Edistribución Redes Digitales, S.L.U.に対し、8百万ユーロに請求が提出された2015年11月4日以降の法定利息を加えた額を支払うよう命じる判決が言い渡された。この裁定はEdistribución Redes Digitales, S.L.U.により異議申し立てがなされたが、請求元本は訴訟費用として認められた。
- － 最高裁判所は、電力セクターに関する2013年12月26日付法律第24/2013号の旧第45.4条（2016年10月24日、2016年10月25日及び2016年11月2日付最高裁判所判決で規定されているとおり、2009年7月13日付欧州議会及び理事会指令第2009/72/EC号に適合しないため適用不可能であることが宣言された）で定められた社会的補助の資金調達の義務に対してENDESA, S.A.（及び電力セクターに属する他の会社）が提出した申立てについて、いくつかの裁定を下した。最高裁判所は、無効が宣言された条項に従ってENDESA, S.A.が社会的補助として支払った金額に対して補償を受ける権利を認め、この概念で支払った全額に法定利息を加えた額を償還するよう裁定した。当局はこれらの裁定に対して取消を求めた申立てを提出したが、最高裁判所により棄却された。この棄却に直面した行政府は憲法裁判所に保護を求める上訴を提出し、同裁判所は、行政府を勝訴とする裁定を下し、最高裁判所が本件への欧州共同体法の適用可能性に関する予備的質問（判決を発行する前の質問）を提出するように、上訴に関する決定を取り消すことを最高裁判所に義務付けた。ENDESA, S.A.は、最初に憲法裁判所において、及びその後最高裁判所において、最高裁判所の裁定が、防御を不可能にしない効果的な司法上の保護及び全面的保障を伴う手続に対する行政府の権利を侵害しなかった（注記4及び25.3を参照）、最高裁判所による取消しの決定はまったく影響を受けておらず、承認されるべきであるという主張を提出した。2019年7月17日、最高裁判所は、本セクターに属する他の会社が進めていた手続において、2つの質問を添えた決議を欧州司法裁判所に通知した。最高裁判所は、これらの質問の立論の中で、社会的補助の資金を調達する義務が比例的でも透明でもない（電力指令第3.2条）こと、及び最高裁判所にとってこの事案は明確であり、憲法裁判所が保護の申立てに基づいて破棄した社会的補助の資金調達制度を無効とする最高裁判所の裁定が確かなものである点について、最高裁判所が疑いを抱いていないことを主張している。最高裁判所の5名の裁判官がこの決議に票を投じたが、1名は多数の決定に反対する固有の票を投じ、社会的補助が比例的かつ透明な公共サービス上の義務であると主張した。欧州司法裁判所がこれから決定を行い、最高裁判所は、欧州司法裁判所の決定を用い、ENDESA, S.A.のものも含めて新たな判決を発行する。

- ー 2017年6月、スペイン市場競争委員会（CNMC）の競争局は、エンデサの規制対象外サプライヤーが提供するサービスを宣伝するために、少額消費者任意価格（PVPC）制度又は政府が認可する料金（TUR）を利用している顧客宛ての請求書を使用したとして、2007年7月3日付競争法（法律第15/2007号）第3条の違反の可能性についてのENDESA Energía XXI Comercializadora de Referencia, S.L.U.に対する違反手続を開始した。

この違反手続の処理、解決策の提案の提出及びENDESA Energía XXI Comercializadora de Referencia, S.L.U.による対応する主張の提出後の2019年6月20日、スペイン市場競争委員会（CNMC）の裁定が発行され、これには、2007年7月3日付競争法（法律第15/2007号）第3条及び不公正競争に関する1991年1月10日付法律第3/1991号第4条に反する不公正競争行為に対する5.5百万ユーロの罰金が含まれていた。

スペイン市場競争委員会（CNMC）によると、ENDESA Energía XXI Comercializadora de Referencia, S.L.U.は、脆弱なグループだと考えられている者、すなわち規制対象市場の消費者に規制対象外市場のサービスを宣伝するために、競合他社がアクセスすることができない特権的経路（少額消費者任意価格（PVPC）又は政府が認可する料金（TUR）の制度に基づいて発行される顧客宛ての請求書）を利用した。

2019年7月31日、Energía XXI Comercializadora de Referencia, S.L.U.は、他の争点もある中でも特に、(i) スペイン市場競争委員会（CNMC）が証明されていない単なる仮定をその結論の基礎としており、(ii) Energía XXI Comercializadora de Referencia, S.L.U.の行為が善意に反する行為とみなされるために必要な要件を満たしておらず、(iii) 帰されている行為が、競争の防御（LDC）に関する7月3日付競争法（法律第15/2007号）第3条に基づく制裁を科し得る競争及び公共の利益に対する影響を及ぼしたことも証明されていないと同社が考えることを理由とする行政不服申立てを、制裁決議の執行の予防的停止の申立てと共に全国管区裁判所に提出した。

現在、事案は全国管区裁判所において審理されている。

- ー 2018年3月2日、事件番号SA.47.912 (2017/NN)「石炭火力発電所の環境インセンティブ」に関する2017年11月27日付欧州委員会決定が欧州連合の官報で公告された。欧州委員会競争総局は、この決定によって、2007年12月28日付省令第ITC/3860/2007号に規定されている石炭火力発電所の環境投資インセンティブが国内市場に適合する国家補助を構成するかどうかを決定するための欧州連合の機能に関する条約第108.2条に基づく正式な調査手続を開始した。同決定の文言によると、欧州委員会はこのインセンティブが欧州連合の機能に関する条約第107.1条の意味における国家補助を構成するという暫定的結論に達しており、国内市場とのその適合性に関する疑問を抱いている。

2018年4月13日、ENDESA Generación S.A.U.は、手続における第三者利害関係人としてのその資格において、環境投資インセンティブが国家補助を構成しないこと、及び欧州委員会が逆の結論に達した場合においては、それに代えて環境投資インセンティブが国内市場に適合することを主張するためのレターを送付した。その後2018年7月に、Gas Natural SDG, S.A.は、正式な調査手続を開始する欧州委員会の決定に対する異議（T-328/18）を一般裁判所に提出し、事件は現在係属中である。

- － 2010年度から2013年度までの法人所得税に関連する2017年中のENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)の検査によって開始された手続に関する訴訟が継続中である。議論されている主な争点は、2011年中のENEL Unión Fenosa Renovables, S.A.の吸収によるENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)の合併に対する課税の中立性制度の適用可能性の有無に関係している。2019年12月10日、(ENEL Unión Fenosa Renovables, S.A.の承継人としてのENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)の立場について) 2011年度の法人所得税に関する却下の決定が中央経済行政裁判所により下され、全国管区裁判所に上訴状を提出することが決定された。その他の年度については中央経済行政裁判所の決定は下されていない。債務の停止を対象とする保証が差し入れられている。
- － 2016年、税務当局は、2011年度から2014年度の法人所得税に関連して、ENDESA, S.A.及びその子会社が属する連結納税グループ番号572/10に関する手続の開始をエンデサに通知した。2018年4月、2011年度から2014年度の連結所得税費用グループの意見不一致通知があった。2018年7月9日、最終決済合意が出され、2018年7月27日に中央経済行政裁判所に不服申立てされたが、懸案事項となっている。係争中の項目は、主に解体費用及び検査対象期間中の特定の金融費用の控除可能性に適用される基準に関する意見の相違から生じている。債務の停止を対象とする保証が差し入れられている。
- － 2017年10月に開始され2018年を通じて継続された「エンデサV包括協定交渉委員会」による多数の会合を重ねた後、合意に達しなかったことから、当社の経営者は労働者及びその代表に対して、2019年1月1日付けで、「エンデサIV包括協約」が「保証協約」及び「2013年～2018年度雇用契約の自発的停止又は終了に関する合意」に加えて終了したとみなされること、及び同日から、この点に関して確立されたすべての判例法に加えて一般的労働協約が適用されることを通知した。
「エンデサIV包括協約」の終了の効果、具体的には過去の従業員の社会的給付に関するエンデサと労働者組合代表との間の解釈の相違の結果、エンデサ各社の労働組合代表者は2019年初にスペインの高等裁判所に集団的紛争請求を申し立てた。2019年3月26日、スペインの高等裁判所はエンデサ勝訴の判決を下し、「エンデサIV包括協約」の終了を受けた過去の従業員の特定の社会的給付適用の終了の適法性を認める当社の解釈が正当であることを確認した。
この判決は完全に執行可能だが、エンデサ各社内に代表者を有する組合は2019年4月に同判決に対する上告状を最高裁判所に提出し、当社は2019年6月19日に提出された書面による異議によって上告に反論した。2019年12月、エンデサ内の多数を占める労働組合である一般労働者組合(UGT)は、「エンデサV包括協定」に関連する特定の側面の解決のために自主的に衡平な仲裁に付託する結果として、上記の上告を取り下げることに同意した。そのため、最高裁判所への上告は、上告人である3つの少数組合(Comisiones Obreras (CCOO)、Sindicato Independiente de la Energía (SIE)及びConfederación Intersindical Galega (CIG))の申立てに基づいて継続しており、当連結年次財務書類の発行時点で未解決であり、2020年後半に解決されると予想されている。
上記の集団的紛争訴訟に加えて、当連結年次財務書類の発行時点で、各々が当社により通知された条件による「エンデサIV包括協定」の終了の影響を受けなかったことを主張する受動的職員又は自主退職計画(AVS)の下にある職員によって、1,000件近い個別請求が提出されている。労働法の手続規則に従って、同一の事案の影響を受ける個別の手続の停止が最高裁判所に係属している集団的紛争訴訟によって決定されるため、当連結年次財務書類の発行時点でこれらの請求の大半が未解決又は停止の状態にある。その結果、これらの個別の請求及び当連結年次財務書類の発行後に開始される可能性のある新たな請求の結果は、申し立てたてられた上告の帰結に大きく依存することとなる。

親会社取締役は、連結財務書類に認識されている引当金が、本注記において言及した訴訟、仲裁及びその他の事項を十分に賄うものであると考えており、まだ引き当てられていない債務がこれらの問題によって生じることは予想していない。

これらの引当金が対象とするリスクの性質を前提とすると、支払が発生するとしてもその合理的な時期を決定することは実際上不可能である。

2019年度及び2018年度の訴訟を解決するための支払いは、それぞれ60百万ユーロ及び14百万ユーロであった。

注記17. 金融債務

17.1. 短期及び長期借入金

2019年及び2018年12月31日現在の連結財政状態計算書上の短期及び長期借入金の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2019年12月31日				
		額面金額	帳簿価額			公正価値
			非流動	流動	合計	
債券及びその他の有価証券		808	20	796	816	816
金融機関からの借入金		2,010	1,943	65	2,008	2,146
その他の金融負債		3,762	3,669	93	3,762	4,251
使用権に関連する金融債務	6.1.1	710	646	64	710	725
IFRS第16号「リース」が適用されるリース	2.1a及び6.1.1	274	235	39	274	274
その他のリース		436	411	25	436	451
その他		3,052	3,023	29	3,052	3,526
デリバティブを除く借入金合計	18	6,580	5,632	954	6,586	7,213
デリバティブ	18.3	900	20	1	21	21
合計		7,480	5,652	955	6,607	7,234

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年12月31日				
		額面金額	帳簿価額			公正価値
			非流動	流動	合計	
債券及びその他の有価証券		932	19	920	939	939
金融機関からの借入金		1,543	1,488	53	1,541	1,625
その他の金融負債		3,535	3,462	73	3,535	4,005
使用権に関連する金融債務	6.1.1	454	432	22	454	471
その他		3,081	3,030	51	3,081	3,534
デリバティブを除く借入金合計	18	6,010	4,969	1,046	6,015	6,569
デリバティブ	18.3	71	6	-	6	6
合計		6,081	4,975	1,046	6,021	6,575

2019年及び2018年12月31日現在のデリバティブを除く金融債務の額面金額の満期別内訳は、以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	満期	2019年 12月31日 現在の 帳簿価額	公正 価値	額面金額		満期					額面 金額 合計
				流動	非流動	2021年	2022年	2023年	2024年	その後	
債券及びその他の 有価証券		816	816	796	12	-	-	-	-	12	808
固定利率	2031年	20	20	-	12	-	-	-	-	12	12
変動利率	2020年	796	796	796	-	-	-	-	-	-	796
金融機関からの借入金		2,008	2,146	65	1,945	91	254	190	188	1,222	2,010
固定利率		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
変動利率	2034年	2,008	2,146	65	1,945	91	254	190	188	1,222	2,010
その他の金融負債		3,762	4,251	93	3,669	78	74	52	3,052	413	3,762
使用権に関連する金融 債務		710	725	64	646	68	66	51	51	410	710
IFRS第16号「リー ス」が適用される リース		274	274	39	235	44	42	27	25	97	274
固定利率	2065年	274	274	39	235	44	42	27	25	97	274
変動利率		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他のリース		436	451	25	411	24	24	24	26	313	436
固定利率	2038年	436	451	25	411	24	24	24	26	313	436
変動利率		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他		3,052	3,526	29	3,023	10	8	1	3,001	3	3,052
固定利率	2030年	3,009	3,481	2	3,007	1	1	1	3,001	3	3,009
変動利率	2022年	43	45	27	16	9	7	-	-	-	43
合計		6,586	7,213	954	5,626	169	328	242	3,240	1,647	6,580

(単位：百万ユーロ)

	満期	2018年 12月31日 現在の 帳簿価額	公正 価値	額面金額		満期					額面 金額 合計
				流動	非流動	2020年	2021年	2022年	2023年	その後	
債券及びその他の 有価証券		939	939	920	12	-	-	-	-	12	932
固定利率	2031年	19	19	-	12	-	-	-	-	12	12
変動利率	2019年	920	920	920	-	-	-	-	-	-	920
金融機関からの借入金		1,541	1,625	53	1,490	130	226	147	147	840	1,543
固定利率	2046年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
変動利率	2029年	1,541	1,625	53	1,490	130	226	147	147	840	1,543
その他の金融負債		3,535	4,005	73	3,462	33	38	25	25	3,341	3,535
使用権に関連する金融 債務		454	471	22	432	23	23	24	24	338	454
固定利率	2036年	454	471	22	432	23	23	24	24	338	454
変動利率		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他		3,081	3,534	51	3,030	10	15	1	1	3,003	3,081
固定利率	2030年	3,019	3,470	11	3,008	1	2	1	1	3,003	3,019
変動利率	2029年	62	64	40	22	9	13	-	-	-	62
合計		6,015	6,569	1,046	4,964	163	264	172	172	4,193	6,010

2019年及び2018年12月31日現在、デリバティブ控除前の総金融債務の通貨別内訳及び為替ヘッジの影響は、以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日							
	当初の債務の構成			債務ヘッ ジの影響	ヘッジ後の 債務の構成		金利	
	償却原価	額面金額	割合(%)		償却原価	割合(%)	平均金利	実効金利
ユーロ	6,477	6,471	98.3%	-	6,477	98.3%	1.8%	1.8%
米ドル	109	109	1.7%	-	109	1.7%	4.1%	4.1%
その他	-	-	0.0%	-	-	0.0%	-	-
合計	6,586	6,580	100.0%	-	6,586	100.0%	1.8%	1.8%

(単位：百万ユーロ)

	2018年12月31日							
	当初の債務の構成			債務ヘッ ジの影響	ヘッジ後の 債務の構成		金利	
	償却原価	額面金額	割合(%)		償却原価	割合(%)	平均金利	実効金利
ユーロ	6,015	6,010	100.0%	-	6,015	100.0%	1.9%	1.9%
その他	-	-	0.0%	-	-	0.0%	-	-
合計	6,015	6,010	100.0%	-	6,015	100.0%	1.9%	1.9%

デリバティブを除く非流動金融債務の額面金額の2019年度及び2018年度中の変動は、以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	2018年 12月31日 現在の 額面金額	キャッシュ・ フローを創出しない				キャッシュ・ フローを創出する		2019年 12月31日 現在の 額面金額
		IFRS 第16号の 会計方針 の変更に 伴う調整 (注記2.1a)	連結の 範囲の 変更	増加/ (処分)	振替	返済及び 償還 (注記32.3)	新規 借入 (注記 32.3)	
債券及びその他の有価証券	12	-	-	-	-	-	-	12
金融機関からの借入金	1,490	-	-	-	(29)	(183)	667	1,945
その他の金融負債	3,462	159	-	123	(64)	(14)	3	3,669
使用権に関連する金融債務	432	159	-	123	(71)	-	3	646
IFRS第16号「リース」が適 用されるリース	-	159	-	123	(47)	-	-	235
その他のリース	432	-	-	-	(24)	-	3	411
その他	3,030	-	-	-	7	(14)	-	3,023
合計	4,964	159	-	123	(93)	(197)	670	5,626

(単位：百万ユーロ)

	2017年 12月31日 現在の 額面金額	キャッシュ・ フローを創出しない			キャッシュ・ フローを創出する		2018年 12月31日 現在の 額面金額
		連結の 範囲の 変更(注記5.2)	増加/ (処分)	振替	返済及び 償還 (注記 32.3)	新規 借入 (注記32.3)	
債券及びその他の有価証券	27	-	-	(15)	-	-	12
金融機関からの借入金	892	104	-	(157)	(55)	706	1,490
その他の金融負債	3,475	-	-	(27)	(1)	15	3,462
使用権に関連する金融債務	452	-	-	(22)	-	2	432
その他	3,023	-	-	(5)	(1)	13	3,030
合計	4,394	104	-	(199)	(56)	721	4,964

デリバティブを除く流動金融債務の額面金額の2019年度及び2018年度中の変動は、以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	2018年 12月31日 現在の 額面金額	キャッシュ・ フローを創出しない				キャッシュ・ フローを創出する		2019年 12月31日 現在の 額面 金額
		IFRS 第16号の 会計方針 の変更に 伴う調整 (注記2.1a)	連結の 範囲の 変更	増加/ (処分)	振替	返済及び 償還 (注記32.3)	新規 借入 (注記 32.3)	
債券及びその他の有価証券	920	-	-	-	-	(10,972)	10,848	796
金融機関からの借入金	53	-	-	-	28	(49)	33	65
その他の金融負債	73	27	-	1	66	(118)	44	93
使用権に関連する金融債務	22	27	-	1	70	(57)	1	64
IFRS第16号「リース」が適用 されるリース	-	27	-	1	46	(35)	-	39
その他のリース	22	-	-	-	24	(22)	1	25
その他	51	-	-	-	(4)	(61)	43	29
合計	1,046	27	-	1	94	(11,139)	10,925	954

(単位：百万ユーロ)

	2017年 12月31日 現在の 額面金額	キャッシュ・ フローを創出しない			キャッシュ・ フローを創出する		2018年 12月31日 現在の 額面 金額
		連結の 範囲の 変更(注記 5.3)	増加/ (処分)	振替	返済及び 償還 (注記32.3)	新規借入 (注記32.3)	
債券及びその他の有価証券	889	-	-	15	(7,406)	7,422	920
金融機関からの借入金	18	12	-	159	(138)	2	53
その他の金融負債	71	-	-	28	(6,673)	6,647	73
使用権に関連する金融債務	23	-	-	22	(24)	1	22
その他	48	-	-	6	(6,649)	6,646	51
合計	978	12	-	202	(14,217)	14,071	1,046

金融債務の総額に係る2019年度の平均利率は1.8%（2018年度は1.9%）であった（注記3a.1を参照）。

17.2. その他の事項

17.2.1.流動性

2019年12月31日現在のエンデサの流動性は、以下の詳細の通り、3,300百万ユーロとなった（2018年12月31日現在は3,040百万ユーロ）。

(単位：百万ユーロ)

	注記	流動性	
		2019年12月31日	2018年12月31日
現金及び現金同等物	13	223	244
無条件に利用可能な信用枠 ⁽¹⁾	19.4	3,077	2,796
合計		3,300	3,040

- (1) 2019年及び2018年12月31日現在、1,000百万ユーロはENEL Finance International, N.V. との間の取決めににより利用可能な確定取消不能信用枠に対応するものであった（注記34.1.2を参照）。

これらの未使用信用枠は、連結財政状態計算書上の非流動金融債務のうち、2019年12月31日現在29百万ユーロ（2018年12月31日現在は11百万ユーロ）の短期借入債務の借換えを確実に可能にしている（注記3mを参照）。

これらの信用枠の金額は、流動資産とともにエンデサの短期支払債務を十分にカバーしている（注記19.4を参照）。

17.2.2.主な金融取引

2019年度における主な金融取引は、以下のとおりであった。

- ENDESA, S.A.は、様々な金融機関と取り決めた2022年3月に満期を迎える信用枠を延長し、うち何件かの限度額を増加させたため、現在の合計額は2,125百万ユーロとなっている。
- 同期において、International ENDESA, B.V. を通じたユーロ・コマーシャル・ペーパー（ECP）発行プログラムが完了し、ENDESA, S.A.を通じた新たなユーロ・コマーシャル・ペーパー（ECP）発行プログラムが登録された。2019年12月31日現在の当該新規プログラムの発行済残高は796百万ユーロであり、取消不能な信用枠によって担保されている。
- 2019年3月19日、2018年に欧州投資銀行（EIB）から受けたグリーンローンを通じて取り決められた金融取引の一部として、335百万ユーロのドローダウンが行われた。このドローダウンは変動金利であり、満期は15年で2023年3月以降に償還することができる（注記32.3を参照）。
- ENDESA, S.A.は「スペイン開発金融公庫」（「ICO」）から300百万ユーロのグリーンローンを受け、2019年5月20日にそのドローダウンを行った。このドローダウンは変動金利であり、満期は12年で2022年5月以降に償還することができる（注記32.3を参照）。
- 2019年6月30日、ENDESA, S.A.はENEL Finance International N.V. と締結した1,000百万ユーロの内部信用枠を更新し、2022年6月30日までその満期を延長した（注記34.1.2を参照）。
- 2019年1月1日付IFRS第16号「リース」の発効に伴い、エンデサがリース賃借人である使用権契約に係る支払債務を認識する負債が金融債務に含まれるようになった。エンデサが締結した主な使用権契約については、注記6.1に詳説する。

2019年12月31日現在、上記金融負債は274百万ユーロであった（2019年1月1日現在は186百万ユーロ）（注記2.1a及び17.1を参照）。

17.2.3.制限条項

エンデサ・グループの会社の金融負債の契約には、この種の契約における通常の制限条項が定められている。

2019年12月31日現在、ENDESA, S.A.及びいずれの子会社も、1社の例外を除き、各々の財務上の義務又は種類を問わずその金融契約債務の期限の利益喪失を生じさせるおそれがある義務に違反していない。

エンデサの取締役は、これらの条項の存在が2019年12月31日現在の連結財政状態計算書上の流動／固定の分類に影響を与えることはないと考えている。

制限条項

スペインにおけるエンデサのほぼすべての資金調達活動をカバーしているENDESA, S.A.及びInternational ENDESA B.V. の資金調達契約には、特定の財務比率の維持不履行が契約違反及び期限前終了を生じさせるものとする義務は定められていない。

International ENDESA, B.V. がグローバル・ミディアムタームノートに基づいて発行した社債、及びENDESA, S.A.が取り決めている銀行融資には、以下の条項が含まれている。

- － 条項の対象となっている社債に同様な保証が供与される場合でない限り、発行者及びENDESA, S.A.のいずれも特定の種類の債券を担保するために各々の資産に対する抵当権、先取特権又はその他の担保を設定することができないことを定める、ネガティブプレッジ条項。
- － 社債と保証が、発行者若しくは保証人としてのENDESA, S.A.が発行する現在あるいは将来の無担保若しくは非劣後の債券のいずれとも少なくとも同順位であることを定める、パリパス条項。

International ENDESA, B.V. がグローバル・ミディアムタームノート・プログラムに基づいて発行した社債（2019年12月31日現在の発行残高は12百万ユーロ、2018年12月31日現在の発行残高は27百万ユーロ）については、以下の条項を含んでいる。

- － 保証人としてのENDESA, S.A.の又は発行者の、特定の債務の決済に関する債務不履行（特定額を超えるもの）が発生した場合に債務を繰上返済しなければならないことを定める、クロス・デフォルト条項。

信用格付条項

2019年及び2018年12月31日現在、ENDESA, S.A.は、その信用格付が特定の水準未満に引き下げられた場合に追加保証又は再交渉が要求され得る金融取引について、欧州投資銀行（EIB）及び「スペイン開発金融公庫」（「ICO」）との間でそれぞれ1,702百万ユーロ及び1,100百万ユーロを締結している。

支配の変更に関連する条項

2019年12月31日現在、ENDESA, S.A.には、ENDESA, S.A.に対する支配の変更が生じた場合に返済しなければならない可能性のある銀行及びENEL Finance International, N.V. からのローン及び借入金が約5,814百万ユーロあり、うち未返済残高は4,814百万ユーロであった（2018年12月31日現在は4,560百万ユーロであり、未返済残高は4,225百万ユーロであった）。

資産の譲渡に関連する条項

ENDESA, S.A.の負債の一部に、エンデサの連結資産の一定割合を超えるものに関する制限が含まれており、この割合は、関連する取引に応じて7%から10%までとなっている。

この上限を超える場合でも、原則として、同等な対価を受領しない場合又はENDESA, S.A.の支払能力に重大な悪影響が及ぶ場合にのみ、当該制限が適用される。

こうした条項の影響を受ける負債の額は、2019年12月31日現在1,814百万ユーロであった（2018年12月31日現在では1,225百万ユーロ）。

プロジェクト・ファイナンス

2019年12月31日現在、再生可能エネルギー事業で活動し、プロジェクト・ファイナンスを通じて資金調達しているエンデサ子会社は、以下の条項を含んだ91百万ユーロ（2018年12月31日は103百万ユーロ）の金融債務を有している（注記6.4、14.1.12及び35.1を参照）。

- － これらの債務及びそれに関連する正味市場価値がマイナス3百万ユーロのデリバティブは、エンデサの保有持分による支配の変更の結果、期限前に決済されなければならない可能性がある（2018年12月31日現在はマイナス6百万ユーロ）。
- － 金融債務残高について、金融機関との契約に基づき、義務の遵守の保証としての株式の担保差入（注記6.4及び35.1を参照）。
- － 資産売却に対する制限で、大部分の借入先の承認の取得及び、一部の場合、資産売却金額の債務返済への配分で構成される。

- － 特定の条件の達成を条件とした、利益の株主への分配における制約。
- － 元利払準備金口座を認識する義務（注記13を参照）。

財務比率の遵守に係る条項

2019年及び2018年12月31日現在、再生可能エネルギー発電事業で活動するエンデサ子会社は、特定の年間元利払いカバレッジ比率（ADSCR）を満たすことが義務付けられていた。それに関連して、取締役が1百万ユーロの短期借入金の借換に必要な措置を講じている1社を除き、2019年12月31日現在の未払の借入金はこれらの比率を満たしている。

17.2.4.その他の事項

2019年及び2018年12月31日現在、それぞれの日の実勢金利及び満期日までの金利を考慮に入れた、金融債務総額に対する利息の見積額は以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

手段	小計	2019年12月31日現在の金融債務総額に対する利息					
		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	その後
債券及びその他の有価証券	8	-	1	1	1	1	4
金融機関からの借入金	23	4	3	3	2	3	8
その他の金融負債	703	122	120	117	115	112	117
使用権に関連する金融債務	252	31	30	27	25	22	117
IFRS第16号「リース」が適用されるリース	38	7	6	5	4	3	13
その他のリース	214	24	24	22	21	19	104
その他	451	91	90	90	90	90	-
合計	734	126	124	121	118	116	129

(単位：百万ユーロ)

手段	小計	2018年12月31日現在の金融債務総額に対する利息					
		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	その後
債券及びその他の有価証券	10	1	1	1	1	1	5
金融機関からの借入金	14	2	2	2	2	2	4
その他の金融負債	779	117	115	113	112	110	212
使用権に関連する金融債務	241	26	25	24	22	21	123
その他	538	91	90	89	90	89	89
合計	803	120	118	116	115	113	221

2019年及び2018年12月31日現在、当社株式に転換できる、若しくは一定の場合に所有者に株式に転換できる特権あるいは権利を与える債券はなかった。

注記18. 金融商品

2019年及び2018年12月31日現在の、連結財政状態計算書における金融商品の分類は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2019年12月31日		2018年12月31日	
		非流動	流動	非流動	流動
金融資産商品					
デリバティブ	18.3	96	563	90	229
金融資産	18.1	812	1,215	768	982
販売及びサービスに係る顧客並びに その他の債務者	12	-	2,483	-	2,479
現金及び現金同等物	13	-	223	-	244
合計	18.1	908	4,484	858	3,934
金融負債商品					
デリバティブ	18.3	45	462	96	276
借入金	17.1	5,632	954	4,969	1,046
その他の負債	20	653	-	667	-
営業債務及びその他の流動債務	22	-	5,587	-	5,146
合計	18.2	6,330	7,003	5,732	6,468

18.1.非流動及び流動金融商品の分類

2019年及び2018年12月31日現在の、連結財政状態計算書における金融商品の区分別の分類は、以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2019年12月31日		2018年12月31日	
		非流動	流動	非流動	流動
償却原価で測定される金融資産	18.1.1	807	3,921	762	3,705
金融資産		807	1,215	762	982
販売及びサービスに係る顧客並びにその 他の債務者	12	-	2,483	-	2,479
現金及び現金同等物	13	-	223	-	244
公正価値で評価され、公正価値の変動 は純損益に計上される金融資産		14	400	25	88
資本性金融商品	18.1.2及び 18.6.1	5	-	6	-
ヘッジ手段として指定されていないデリ バティブ	18.3	9	400	19	88
公正価値で評価され、公正価値の変動 はその他の包括利益に計上される金融 資産		-	-	-	-
ヘッジ手段のデリバティブ	18.3	87	163	71	141
合計		908	4,484	858	3,934

2019年度及び2018年度におけるデリバティブを除く非流動金融資産の変動は、以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	2018年 12月31日 現在残高	増加又は 損益計上	処分、認識 中止又は 減少	株主持分 において認識 された評価 差額金	振替及び その他	連結の 範囲 の変更	2019年 12月31日 現在残高
貸付金及び債権	771	291	(18)	-	(207)	-	837
資本性金融商品	8	(1)	-	-	1	-	8
デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-
減損損失	(11)	-	-	-	(22)	-	(33)
合計	768	5290	(18)	-	(228)	-	812

(単位：百万ユーロ)

	2017年 12月31日 残高	IFRS 第9号の 会計方針 の変更に 伴う調整 ⁽¹⁾	増加又は 損益計上	処分、 認識 中止又は 減少	株主持分 において 認識され た評価差 額金純利 益/(損失)	振替及び その他	連結の 範囲 の変更	2018年 12月31日 現在残高
貸付金及び債権	757	(31)	198	(29)	-	(124)	-	771
資本性金融商品	7	-	-	-	-	1	-	8
デリバティブ	8	(8)	-	-	-	-	-	-
減損損失	(3)	(10)	-	-	-	2	-	(11)
合計	769	(49)	198	(29)	-	(121)	-	768

- (1) ヘッジ手段のデリバティブ31百万ユーロ及びヘッジ会計に指定されないデリバティブ8百万ユーロに対応し、デリバティブ又は公正価値で評価され、公正価値の変動は損益に計上される金融資産のカテゴリーに振り替えられている。

2019年及び2018年12月31日現在のデリバティブを除く非流動金融資産の満期別内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日	2018年12月31日
1年から3年	248	181
3年から5年	14	12
5年超	550	575
合計	812	768

18.1.1. 償却原価で測定される金融資産

2019年及び2018年12月31日現在の、償却原価で測定される金融資産の性質別の内訳は、以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2019年12月31日		2018年12月31日	
		非流動	流動	非流動	流動
金融資産		807	1,215	762	982
スペインの規制対象業務からの収益及びその他の規制対象報酬の不足額の資金調達	4	-	389	-	236
本土外の発電（TNP）の超過コストに関する補償金	4	-	561	-	609
保証及び預託金		449	-	437	-
従業員貸付金		22	9	23	10
関連会社、ジョイント・ベンチャー及び共同支配事業に対する貸付金	34.2	65	4	63	4
配電業務の報酬	4	224	178	155	83
再生可能エネルギーに対する投資報酬	4	-	-	-	1
その他の金融資産		77	88	93	50
評価差額金		(30)	(14)	(9)	(11)
販売及びサービスに係る顧客並びにその他の債務者	12	-	2,483	-	2,479
現金及び現金同等物	13	-	223	-	244
合計		807	3,921	762	3,705

(1) 関連会社、ジョイント・ベンチャー及び共同支配事業に対する貸付金に対応する1百万ユーロを含む。

これらの金融資産の公正価値は、その帳簿価額と大幅に異なることはない。

2018年度に、ファクタリング取引が行われた。2018年12月31日現在の期限未到来残高は、73百万ユーロであり、これは連結財政状態計算書において認識が中止されている。これらの取引の費用は1百万ユーロ未満であり、連結損益計算書の「資産処分利益/(損失)」で認識されている（注記30を参照）。

スペインの規制対象業務からの収益の不足額の資金調達

2014年12月13日、2013年度の電力システムの損失を回収する権利の譲渡手続に適用されるとともに、この損失の回収権及び該当するものがあれば従前の負の時点不一致から発生する利息の利率計算方法を施行する、12月12日付政令第1054/2014号が官報（BOE）で公告された（注記4を参照）。

2019年12月31日現在、一時的調整の不足額に伴う回収権の金額は389百万ユーロ（2018年12月31日現在：236百万ユーロ）であり、連結財政状態計算書上で「流動金融資産」として認識されている。

2019年度及び2018年度に、スペインの規制対象業務からの収益の不足額の資金調達については、両年度中に回収されなかった金額の全部が一時的変動に対応するものであったので、利息は発生しなかった。

本土外の地域の発電（TNP）の超過コストに関する補償金

2019年及び2018年12月31日現在、注記4に記述した法律を適用し、561百万ユーロ及び609百万ユーロで認識された金額が「流動金融資産」に認識されている。

保証金

2019年及び2018年12月31日現在の保証金及び預託金には、主に、契約締結日にスペイン国内の顧客から電力供給の保証として受領し、スペイン国内で施行されている基準に従って関連行政機関に預託済みであるため連結財政状態計算書のその他の非流動負債としても認識されている、保証及び預託金が含まれている（注記20を参照）。

関連会社、ジョイント・ベンチャー及び共同支配事業に対する貸付金

2019年及び2018年12月31日現在の、関連会社、ジョイント・ベンチャー及び共同支配事業に対する非流動及び流動貸付金の満期別内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2019年 12月31日 現在残高	2020年の 1年以内 満期到来分	非流動満期					
				2021年	2022年	2023年	2024年	その後	合計
ユーロ		69	4	-	-	-	-	65 ⁽¹⁾	65
外貨		-	-	-	-	-	-	-	-
合計	34.2	69	4	-	-	-	-	65	65

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年 12月31日 現在残高	2019年の 1年以内 満期到来分	非流動満期					
				2020年	2021年	2022年	2023年	その後	合計
ユーロ		67	4	3	1	1	3	55	63
外貨		-	-	-	-	-	-	-	-
合計	34.2	67	4	3	1	1	3	55	63

これらの貸付金には、2019年度に3.37%及び2018年度に3.40%の平均年率の利息が発生している。

配電業務の報酬

2019年12月31日現在、注記4に記述した法律を適用し、224百万ユーロ及び178百万ユーロ（2018年12月31日現在は、155百万ユーロ及び83百万ユーロ）が、それぞれ「非流動金融資産」及び「流動金融資産」に計上されている。

再生可能エネルギーに対する投資報酬

2019年12月31日現在、注記4に記述した法律を適用し、47百万ユーロが連結財政状態計算書の「その他の非流動負債」に計上されている（2018年12月31日現在は、「その他の非流動負債」及び「流動金融資産」にそれぞれ28百万ユーロ及び1百万ユーロ）（注記20を参照）。

評価差額金

2019年度及び2018年度における「販売及びサービスに係る営業債権」及び「その他の債権」の科目（注記12.1を参照）以外の金融資産の「評価差額金」の科目の変動は以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2019年	2018年
期首残高		20	2
IFRS第9号「金融商品」の会計方針の変更に伴う調整		-	20
調整後期首残高		20	22
損失計上	18.4.1、28、29 及び33.2	25	1
償却充当額	29	(1)	(3)
期末残高		44	20

2019年度に、Litoral火力発電所（アルメリア）での業務中止の結果として、ENDESA Generación, S.A.U.がカルボネーラ港内に維持している委譲契約の部分的消滅の決定において定められた枠組み内でアルメリア港湾局から受領する補償に対応する21百万ユーロの減損損失が認識された。

18.1.2. 公正価値で評価され、公正価値の変動は損益に計上される金融資産

2019年及び2018年12月31日現在、このカテゴリーには他の会社に対する持分に対応した資本性金融商品が、それぞれ5百万ユーロ及び6百万ユーロ含まれていた。

この科目において認識された投資の個々の金額は重要性のあるものではない。

18.1.3. 金融商品（資産）に係る契約債務

2019年12月31日現在、エンデサは重要な金額の金融投資を行う約定を含んだ契約を締結していない。

18.2. 非流動及び流動金融商品（負債）の分類

2019年及び2018年12月31日現在の、連結財政状態計算書における金融商品（負債）の区分別の分類は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2019年12月31日		2018年12月31日	
		非流動	流動	非流動	流動
償却原価で測定される金融負債	18.2.1	6,265	6,541	5,617	6,176
借入金	17.1	5,612	954	4,950	1,030
その他の負債		653	-	667	-
営業債務及びその他の流動債務	22	-	5,587	-	5,146
公正価値で評価され、公正価値の変動は損益に計上される金融負債		28	283	41	180
金融債務 ⁽¹⁾	17.1及び 18.6.3	20	-	19	16
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	18.3	8	283	22	164
ヘッジ手段のデリバティブ	18.3	37	179	74	112
合計		6,330	7,003	5,732	6,468

- (1) 全額が、取引開始時点から公正価値ヘッジの原資産にあたり、公正価値で評価され、公正価値の変動は損益に計上される金融負債に対応する。

18.2.1. 償却原価で測定される金融負債

2019年及び2018年12月31日現在の、性質により償却原価で測定される金融負債の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2019年12月31日		2018年12月31日	
		非流動	流動	非流動	流動
債券及びその他の譲渡可能な有価証券	17.1	-	796	-	904
金融機関からの借入金	17.1	1,943	65	1,488	53
その他の金融負債	17.1	3,669	93	3,462	73
営業債務及びその他の流動債務	22	-	5,587	-	5,146
その他の負債	20	653	-	667	-
合計		6,265	6,541	5,617	6,176

18.3. デリバティブ金融商品

エンデサは注記19のリスク管理方針を採用して、主に金利、外貨、及び現物取引のヘッジを行うデリバティブを利用している。

組込デリバティブの経済的性質及びリスクは主契約と密接に関連しているため、エンデサは組込デリバティブの情報を個別に提示していない。

2019年及び2018年12月31日現在、デリバティブ金融商品の評価の詳細は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日			
	資産		負債	
	非流動	流動	非流動	流動
借入債務デリバティブ	7	-	20	1
金利ヘッジ	7	-	17	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	17	-
公正価値ヘッジ	7	-	-	-
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	-	-	3	1
現物取引デリバティブ	89	563	25	460
外貨ヘッジ	18	55	1	5
キャッシュ・フロー・ヘッジ	18	55	1	5
価格ヘッジ	62	108	19	173
キャッシュ・フロー・ヘッジ	62	108	19	173
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	9	400	5	282
その他のデリバティブ	-	-	-	1
合計	96	563	45	462

(単位：百万ユーロ)

	2018年12月31日			
	資産		負債	
	非流動	流動	非流動	流動
借入債務デリバティブ	6	1	6	-
金利ヘッジ	6	1	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-
公正価値ヘッジ	6	1	-	-
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	-	-	6	-
現物取引デリバティブ	84	227	90	276
外貨ヘッジ	14	48	2	7
キャッシュ・フロー・ヘッジ	14	48	2	7
価格ヘッジ	51	91	72	105
キャッシュ・フロー・ヘッジ	51	91	72	105
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	19	88	16	164
その他のデリバティブ	-	1	-	-
合計	90	229	96	276

2019年及び2018年12月31日現在の契約されているデリバティブの内訳、公正価値及び満期は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

デリバティブ	2019年12月31日							
	公正価値	想定元本						
		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	その後	合計
金融デリバティブ	(14)	34	-	31	-	-	847	912
金利ヘッジ	(10)	-	-	-	-	-	847	847
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(17)	-	-	-	-	-	835	835
スワップ	(17)	-	-	-	-	-	835	835
公正価値ヘッジ	7	-	-	-	-	-	12	12
スワップ	7	-	-	-	-	-	12	12
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	(4)	34	-	31	-	-	-	65
スワップ	(4)	34	-	31	-	-	-	65
現物デリバティブ	166	6,065	1,577	29	26	16	2	7,715
外貨	65	1,589	615	2	-	-	-	2,206
ヘッジとして指定されている	66	1,283	614	2	-	-	-	1,899
先物	66	1,283	614	2	-	-	-	1,899
ヘッジとして指定されていない	(1)	306	1	-	-	-	-	307
先物	(1)	306	1	-	-	-	-	307
商品価格	101	4,476	962	27	26	16	2	5,509
ヘッジとして指定されている	(22)	1,754	833	9	9	-	-	2,605
スワップ	(22)	1,754	833	7	9	-	-	2,603
その他	-	-	-	2	-	-	-	2
燃料ヘッジとして指定されていない	120	2,072	64	-	-	-	-	2,136
スワップ	125	1,899	64	-	-	-	-	1,963
その他	(5)	173	-	-	-	-	-	173
電力ヘッジとして指定されていない	3	650	65	18	17	16	2	768
スワップ	4	636	64	18	16	16	-	750
その他	(1)	14	1	-	1	-	2	18
合計	152	6,099	1,577	60	26	16	849	8,627

(単位：百万ユーロ)

デリバティブ	2018年12月31日							
	公正価値	想定元本						
		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	その後	合計
金融デリバティブ	1	15	37	-	34	-	12	98
金利ヘッジ	7	15	-	-	-	-	12	27
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	-	-	-
スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-
公正価値ヘッジ	7	15	-	-	-	-	12	27
スワップ	7	15	-	-	-	-	12	27
ヘッジ手段として指定されてい ないデリバティブ	(6)	-	37	-	34	-	-	71
スワップ	(6)	-	37	-	34	-	-	71
現物デリバティブ	(54)	4,647	2,259	189	18	14	16	7,143
外貨	50	1,319	860	52	2	-	-	2,233
ヘッジとして指定されている	54	1,253	830	52	2	-	-	2,137
先物	54	1,253	830	52	2	-	-	2,137
ヘッジとして指定されていない	(4)	66	30	-	-	-	-	96
先物	(4)	66	30	-	-	-	-	96
商品価格	(104)	3,328	1,399	137	16	14	16	4,910
ヘッジとして指定されている	(35)	1,594	1,132	108	-	-	-	2,834
スワップ	(34)	1,594	1,126	108	-	-	-	2,828
その他	(1)	-	6	-	-	-	-	6
燃料ヘッジとして指定されてい ない	(77)	1,214	133	-	-	-	-	1,347
スワップ	(78)	1,089	98	-	-	-	-	1,187
その他	1	125	35	-	-	-	-	160
電力ヘッジとして指定されてい ない	8	520	134	29	16	14	16	729
スワップ	8	501	133	28	15	14	14	705
その他	-	19	1	1	1	-	2	24
合計	(53)	4,662	2,296	189	52	14	28	7,241

締結された契約の想定元本又は契約金額あるいはその両方は、デリバティブの決済の計算を行う基礎にすぎないため、エンデサの実際の負担リスクを反映していない。

公正価値ヘッジのデリバティブ及びヘッジ対象項目に関連して、2019年度及び2018年度に連結損益計算書に計上された金額は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2019年		2018年	
	収益	費用	収益	費用
ヘッジ対象項目	1	1	1	-
デリバティブ ⁽¹⁾	1	1	-	1
合計	2	2	1	1

(1) 決済なし

連結損益計算書には、2019年度及び2018年度のキャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分は反映されていない。

2019年度において、当初キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された費用19百万ユーロのデリバティブの中止が発生した。

2018年度において、当初キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの中止はなかった。

18.4.固定及び流動金融資産と同金融負債の区分別の正味利益及び損失

18.4.1.金融資産の区分別正味利益及び損失

2019年及び2018年12月31日現在の金融資産の区分別正味利益及び損失は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2019年				
	償却原価で測定される金融資産	公正価値で評価され、公正価値の変動は損益に計上される金融資産	公正価値で評価され、公正価値の変動はその他の包括利益に計上される金融資産	ヘッジ手段のデリバティブ	合計
連結損益計算書に計上された利益/(損失)	(152) (1)	551 (2)	-	(34)	365
その他の包括利益において認識される利益/(損失)	-	-	-	171	171
合計	(152)	551	-	137	536

(1) 売掛金に対する正味減損損失に対応する（注記12.1、18.1.1、28、29及び33.2を参照）。

(2) エネルギーデリバティブの変動による利益、及び公正価値で評価され、公正価値の変動は損益に計上されるデリバティブによる利益に関連している（注記24.2及び29を参照）。

(単位：百万ユーロ)

	2018年				
	償却原価で測定される金融資産	公正価値で評価され、公正価値の変動は損益に計上される金融資産	公正価値で評価され、公正価値の変動はその他の包括利益に計上される金融資産	ヘッジ手段のデリバティブ	合計
連結損益計算書に計上された利益/(損失)	(80) (1)	47	-	78	45
その他の包括利益において認識される利益/(損失)	-	-	-	(23)	(23)
合計	(80)	47	-	55	22

(1) 売掛金に対する正味減損損失に対応する（注記12.1、28及び33.2を参照）。

18.4.2. 金融負債の区分別正味利益及び損失

2019年及び2018年12月31日現在の金融負債の区分別正味利益及び損失は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2019年			
	償却原価で 測定される 金融負債	公正価値で 評価され、 公正価値の 変動は損益 に計上され る金融負債	ヘッジ手段の デリバティブ	合計
連結損益計算書に計上された利益/(損失)	(133) (1)	(654) (2)	(10)	(797)
その他の包括利益において認識される利益/ (損失)	-	-	-	-
合計	(133)	(654)	(10)	(797)

(1) 債務に関連する金融費用に対応する（注記29を参照）。

(2) エネルギーデリバティブの変動による費用に関連している（注記25.3を参照）。

(単位：百万ユーロ)

	2018年			
	償却原価で 測定される 金融負債	公正価値で 評価され、 公正価値の 変動は損益 に計上され る金融負債	ヘッジ手段の デリバティブ	合計
連結損益計算書に計上された利益/(損失)	(129) (1)	(60)	(1)	(190)
その他の包括利益において認識される利益/ (損失)	-	-	-	-
合計	(129)	(60)	(1)	(190)

(1) 債務に関連する金融費用に対応する（注記29を参照）。

[前へ](#)

[次へ](#)

18.5. 固定及び流動金融資産と同金融負債の相殺

2019年及び2018年12月31日現在、相殺された固定及び流動金融資産と同金融負債の詳細は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2019年12月31日					
		金融資産 総額	相殺額	財務書類に 計上されて いる金融 資産純額	まだ相殺されて いない相殺契約 対象額		純額
					金融商品	金融担保	
非流動金融資産	18.1	908	-	908	(24)	-	884
デリバティブ	18.3	89	-	89	(24)	-	65
非流動資産合計		908	-	908	(24)	-	884
営業債権及びその他の債権 ⁽¹⁾	12	3,046	-	3,046	(499)	-	2,547
販売及びサービスに係る営業 債権		2,479	-	2,479	(119)	-	2,360
非金融デリバティブ	18.3	563	-	563	(380)	-	183
流動金融資産	18.1	1,215	-	1,215	-	(40)	1,175
その他の金融資産		88	-	88	-	(40)	48
流動資産合計		4,261	-	4,261	(499)	(40)	3,722

(1) 行政機関に対する残高を含まない。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年12月31日					
		金融資産 総額	相殺額	財務書類に 計上されて いる金融 資産純額	まだ相殺されて いない相殺契約 対象額		純額
					金融商品	金融担保	
非流動金融資産	18.1	858	-	858	(68)	-	790
デリバティブ	18.3	84	-	84	(68)	-	16
非流動資産合計		858	-	858	(68)	-	790
営業債権及びその他の債権 ⁽¹⁾	12	2,707	-	2,707	(275)	-	2,432
販売及びサービスに係る営業 債権		2,578	-	2,578	(110)	-	2,468
非金融デリバティブ	18.3	228	-	228	(165)	-	63
流動金融資産	18.1	982	-	982	-	(1)	981
その他の金融資産		50	-	50	-	(1)	49
流動資産合計		3,689	-	3,689	(275)	(1)	3,413

(1) 行政機関に対する残高を含まない。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2019年12月31日					
		金融負債 総額	相殺額	財務書類に 計上されて いる金融 負債純額	まだ相殺されて いない相殺契約 対象額		純額
					金融商品	金融担保	
非流動金融債務	17.1	5,652	-	5,652	-	-	5,652
その他の金融債務		3,669	-	3,669	-	-	3,669
その他の非流動負債	20	678	-	678	(24)	-	654
長期デリバティブ	18.3	25	-	25	(24)	-	1
非流動負債合計		6,330	-	6,330	(24)	-	6,306
営業債務及びその他の流動債務 ⁽¹⁾	22	6,048	-	6,048	(538)	-	5,510
仕入債務及びその他の債務		3,884	-	3,884	(119)	-	3,765
非金融デリバティブ	18.3	461	-	461	(419)	-	42
流動金融債務	17.1	955	-	955	-	-	955
流動負債合計		7,003	-	7,003	(538)	-	6,465

(1) 行政機関に対する残高を含まない。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年12月31日					
		金融負債 総額	相殺額	財務書類に 計上されて いる金融 負債純額	まだ相殺されて いない相殺契約 対象額		純額
					金融商品	金融担保	
非流動金融債務	17.1	4,975	-	4,975	-	-	4,975
その他の金融債務		3,462	-	3,462	-	-	3,462
その他の非流動負債	20	757	-	757	(65)	-	692
長期デリバティブ	18.3	90	-	90	(65)	-	25
非流動負債合計		5,732	-	5,732	(65)	-	5,667
営業債務及びその他の流動債務 ⁽¹⁾	22	5,422	-	5,422	(270)	-	5,152
仕入債務及びその他の債務		3,644	-	3,644	(110)	-	3,534
非金融デリバティブ	18.3	276	-	276	(160)	-	116
流動金融債務	17.1	1,046	-	1,046	-	(9)	1,037
流動負債合計		6,468	-	6,468	(270)	(9)	6,189

(1) 行政機関に対する残高を含まない。

18.6. 公正価値測定

18.6.1.金融資産の区分の公正価値測定

2019年及び2018年12月31日現在、公正価値で連結財政状態計算書に計上されている非流動及び流動の金融資産を公正価値ヒエラルキーのレベル別に分類した内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2019年12月31日			
		公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
資本性金融商品	18.1	5	-	-	5
借入債務デリバティブ	18.3	7	-	7	-
金利ヘッジ		7	-	7	-
公正価値ヘッジ		7	-	7	-
現物取引デリバティブ	18.3	89	4	85	-
外貨ヘッジ		18	-	18	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ		18	-	18	-
価格ヘッジ		62	-	62	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ		62	-	62	-
ヘッジ手段として指定されていない デリバティブ	18.1	9	4	5	-
非流動資産合計		101	4	92	5
借入債務デリバティブ		-	-	-	-
金利ヘッジ		-	-	-	-
公正価値ヘッジ		-	-	-	-
現物取引デリバティブ	12	563	39	524	-
外貨ヘッジ		55	-	55	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ		55	-	55	-
価格ヘッジ		108	11	97	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ		108	11	97	-
ヘッジ手段として指定されていない デリバティブ	18.1	400	28	372	-
その他のデリバティブ		-	-	-	-
棚卸資産		3	2	1	-
流動資産合計		566	41	525	-

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年12月31日			
		公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
資本性金融商品	18.1	6	-	-	6
借入債務デリバティブ		6	-	6	-
金利ヘッジ	18.3	6	-	6	-
公正価値ヘッジ		6	-	6	-
現物取引デリバティブ	18.3	84	10	74	-
外貨ヘッジ		14	-	14	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ		14	-	14	-
価格ヘッジ		51	1	50	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ		51	1	50	-
ヘッジ手段として指定されていない デリバティブ	18.1	19	9	10	-
非流動資産合計		96	10	80	6
借入債務デリバティブ		1	-	1	-
金利ヘッジ		1	-	1	-
公正価値ヘッジ		1	-	1	-
現物取引デリバティブ	12	227	30	197	-
外貨ヘッジ		48	-	48	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ		48	-	48	-
価格ヘッジ		91	12	79	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ		91	12	79	-
ヘッジ手段として指定されていない デリバティブ	18.1	88	18	70	-
その他のデリバティブ	12	1	-	1	-
流動資産合計		229	30	199	-

2019年度及び2018年度におけるこれらの金融資産のヒエラルキーのレベル間の振替はなかった。

18.6.2.公正価値で測定されない資産の区分の公正価値測定

2019年及び2018年12月31日現在、公正価値で連結財政状態計算書に計上されず、連結財務書類に対する注記において公正価値ヒエラルキーのレベル別に開示される非流動及び流動資産は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2019年12月31日				2018年12月31日			
		公正価値	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
投資不動産	3b及び7.1	68	-	-	68	69	-	-	69

18.6.3. 金融負債の区分の公正価値測定

2019年及び2018年12月31日現在、公正価値で連結財政状態計算書に計上されている非流動及び流動金融負債を公正価値ヒエラルキーのレベル別に分類した内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2019年12月31日			
		公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
債券及びその他の譲渡可能な有価証券	18.2	20	-	20	-
借入債務デリバティブ	17.1及び18.3	20	-	20	-
金利ヘッジ		17	-	17	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ		17	-	17	-
ヘッジ手段として指定されていない デリバティブ		3	-	3	-
現物取引デリバティブ	18.3	25	2	23	-
外貨ヘッジ		1	-	1	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ		1	-	1	-
価格ヘッジ		19	-	19	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ		19	-	19	-
ヘッジ手段として指定されていない デリバティブ		5	2	3	-
非流動負債合計		65	2	65	-
債券及びその他の譲渡可能な有価証券	18.2	-	-	-	-
借入債務デリバティブ	18.2	1	-	1	-
ヘッジ手段として指定されていない デリバティブ		1	-	1	-
現物取引デリバティブ	22	460	71	389	-
外貨ヘッジ		5	-	5	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ		5	-	5	-
価格ヘッジ		173	32	141	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ		173	32	141	-
ヘッジ手段として指定されていない デリバティブ		282	39	243	-
その他のヘッジ	22	1	-	1	-
流動負債合計	18.3	462	71	391	-

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年12月31日			
		公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
債券及びその他の譲渡可能な有価証券	18.2	19	-	19	-
借入債務デリバティブ	17.1及び18.3	6	-	6	-
金利ヘッジ		-	-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ		-	-	-	-
ヘッジ手段として指定されていない デリバティブ		6	-	6	-
現物取引デリバティブ	18.3	90	7	83	-
外貨ヘッジ		2	-	2	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ		2	-	2	-
価格ヘッジ		72	-	72	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ		72	-	72	-
ヘッジ手段として指定されていない デリバティブ		16	7	9	-
非流動負債合計		115	7	108	-
債券及びその他の譲渡可能な有価証券	18.2	16	-	16	-
借入債務デリバティブ		-	-	-	-
ヘッジ手段として指定されていない デリバティブ		-	-	-	-
現物取引デリバティブ	18.3及び22	276	25	251	-
外貨ヘッジ		7	-	7	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ		7	-	7	-
価格ヘッジ		105	8	97	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ		105	8	97	-
ヘッジ手段として指定されていない デリバティブ		164	17	147	-
その他のヘッジ		-	-	-	-
流動負債合計		292	25	267	-

2019年度及び2018年度におけるこれらの金融負債のヒエラルキーのレベル間の振替はなかった。

18.6.4. 公正価値で測定されない金融負債の区分の公正価値測定

2019年及び2018年12月31日現在、公正価値で連結財政状態計算書に計上されず、連結財務書類に対する注記において公正価値ヒエラルキーのレベル別に開示される固定及び流動金融負債は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日			
	公正 価値	レベル1	レベル2	レベル3
金融機関に対する債務	2,078	-	2,078	-
固定利率	-	-	-	-
変動利率	2,078	-	2,078	-
その他の金融負債	4,064	-	4,064	-
使用権に関連する金融債務	658	-	658	-
IFRS第16号「リース」が適用されるリース	235	-	235	-
固定利率	235	-	235	-
変動利率	-	-	-	-
その他のリース	423	-	423	-
固定利率	423	-	423	-
変動利率	-	-	-	-
その他	3,406	-	3,406	-
固定利率	3,389	-	3,389	-
変動利率	17	-	17	-
非流動負債合計	6,142	-	6,142	-
金融機関に対する債務	68	-	68	-
固定利率	-	-	-	-
変動利率	68	-	68	-
債券及びその他の譲渡可能な有価証券	796	-	796	-
固定利率	-	-	-	-
変動利率	796	-	796	-
その他の金融負債	1875	-	187	-
使用権に関連する金融債務	67	-	67	-
IFRS第16号「リース」が適用されるリース	39	-	39	-
固定利率	39	-	39	-
変動利率	-	-	-	-
その他のリース	28	-	28	-
固定利率	28	-	28	-
変動利率	-	-	-	-
その他	120	-	120	-
固定利率	92	-	92	-
変動利率	28	-	28	-
流動負債合計	1,051	-	1,051	-

(単位：百万ユーロ)

	2018年12月31日			
	公正 価値	レベル1	レベル2	レベル3
金融機関に対する債務	1,607	-	1,607	-
固定利率	-	-	-	-
変動利率	1,607	-	1,607	-
その他の金融負債	3,837	-	3,837	-
使用権に関連する金融債務	446	-	446	-
固定利率	446	-	446	-
変動利率	-	-	-	-
その他	3,391	-	3,391	-
固定利率	3,369	-	3,369	-
変動利率	22	-	22	-
非流動負債合計	5,444	-	5,444	-
金融機関に対する債務	18	-	18	-
固定利率	-	-	-	-
変動利率	18	-	18	-
債券及びその他の譲渡可能な有価証券	904	-	904	-
固定利率	-	-	-	-
変動利率	904	-	904	-
その他の金融負債	168	-	168	-
使用権に関連する金融債務	25	-	25	-
固定利率	25	-	25	-
変動利率	-	-	-	-
その他	143	-	143	-
固定利率	101	-	101	-
変動利率	42	-	42	-
流動負債合計	1,090	-	1,090	-

注記19. 一般的リスク管理及び統制方針

ENDESA, S.A.及びその子会社（エンデサ）の活動は、それぞれの取引及び業績に外的要因が影響を及ぼす可能性があるため、これらの要因に対する当該エクスポージャーを管理及び統制する必要がある環境において実行されている。

一般的リスク管理及び統制に関する方針には、目標の達成に影響を及ぼすおそれのあるあらゆる種類のリスクの統制及び管理に係る基本原則及び一般的枠組みが定められており、当該リスクが体系的に、かつ、確立されたリスクのレベルの範囲内で特定、分析、評価、管理及び統制されることを確保している。

一般的リスク管理及び統制に関する方針は、各種の事業ラインの管理者、職員及びサービス機能部門が当社の収益性、その株主持分及び資金の保全又は増加、並びに成功の水準の確実性を最大化し、将来の不確実な事象が当社の収益性目標を達成するその能力、当社の事業、持続可能性、回復力又は評判に悪影響を及ぼすことを防止し、株主に十分な水準の保証を提供し、その利益及び顧客その他の利害関係者の利益を保護することができるように、ENDESA, S.A.の取締役会が許容されるリスクの水準を正確に定めることを可能にする戦略上、組織上及業務上の措置の集合を指導及び誘導することを目指している。

特定された起こり得るリスクの管理及び軽減を目的とするエンデサのリスクの統制及び管理に関する方針の一般原則は、以下のとおりである。

- － 当社に影響を及ぼす可能性のあるすべての関連リスクの特定、定量化及び報告の継続的プロセスを發展させるための規制制度、人員、手段及びシステムの存在。
- － 十分な職務分掌及び様々な分野とリスク管理システムとの間の調整メカニズムの確保。
- － リスクは、エンデサの戦略、目標及び中核的価値観に合致しなければならず、取締役会が定めた目標及び限度に照らしたリスクの水準の適切さが確保されなければならない。
- － 連結ベースでのリスクの管理及び統制の最適化。この点に関して、それぞれのリスクの個別の管理に優先順位を付ける。
- － リスクの適合性を保証するための、ヘッジ、移転及び軽減のメカニズムの継続的評価、並びに最良市場慣行の採用。
- － 取引が業務に適用される規則に従って行われることを保証するための、施行されている法令、規則及び規制（税に関連するものを含む。）の継続的な調査。
- － コーポレート・ガバナンス、倫理規定、腐敗行為に対するゼロ・トレランス計画、並びに刑事リスク防止及び贈賄防止の原則に特に重点を置いた、内部規則の尊重及び遵守。
- － 安全はエンデサにおける最も重要な価値であり、エンデサにおいて及びエンデサのために働く者の安全衛生はエンデサのすべての活動における考慮事項である。
- － 持続可能な開発、効率性、並びに環境及び人権の尊重への専念。
- － 忠実さ及び透明性の原則に基づく関係の文脈において当社の株主に利益を提供することを目的とする利用可能な資源の使用を最適化する責任。

リスク管理及び統制に関する方針の一般的指針は、それぞれの事業ラインに係るその他の具体的な企業リスク方針及び最適なリスク管理のために確立された限度によって実施及び補完される。

内部統制及びリスク管理のシステムは、一方で、リスク特性の継続的調査、エネルギー又はベンチマーク・セクターのリスク管理に関する最新の最良慣行の適用、同一の種類リスク内での一様な測定基準、リスクの管理者及び統制者の分掌、並びに他方で、引き受けたリスクと事業を運営するために必要な資源との間の結び付きの確保に基づくモデルに適合しており、引き受けたリスクとENDESA, S.A.の取締役会が設定した目標との間の適切な均衡を保つ。

リスクの統制及び管理のプロセスは、様々なリスクの時間を通じた特定、評価、監視及び管理によって構成されており、源泉が内部にあるか外部にあるかを問わず、当社がエクスポージャーを有する主要なリスクを考慮に入れる。リスク管理の目的は、最適なレベル、かつ、いかなる場合でも確立された限度内にリスク水準を保つことを目指すアクションを実施することである。

リスクの管理及び統制のメカニズムは次の注記に記載する通りである。

19.1. 金利リスク

金利変動は、固定金利の資産及び負債の公正価値、並びに変動金利に連動する資産及び負債からの将来のフローを変動させる。

金利リスク管理の目的は、金融資産及び負債の種類多様化並びにデリバティブの配置によるリスク・エクスポージャーの修正によって、複数年にわたる負債コストの最小化を可能にする均衡が保たれた負債構成を達成し、損益計算書の変動性を低下させることである。

金利変動にさらされる借入れの額の削減目標は、特定のヘッジ契約、通常は金利デリバティブの使用を通じて達成される。いずれの場合でも、これらの取引の公正価値又はキャッシュ・フローの変動が原ポジションの公正価値又はキャッシュ・フローの変動によって相殺されるように、これらの取引のストラクチャーは原金融商品のストラクチャーに適応化され、決して原金融商品の満期を超えることがないようにしている。

2019年及び2018年12月31日現在の、締結されたデリバティブ考慮後の財務リスクの構造は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	正味ポジション			
	2019年12月31日		2018年12月31日	
	デリバティブ 考慮前	デリバティブ 考慮後	デリバティブ 考慮前	デリバティブ 考慮後
固定金利	4,618	4,639	3,544	3,550
変動金利	1,745	1,738	2,227	2,220
合計	6,363	6,377	5,771	5,770

2019年及び2018年12月31日現在、エンデサが取り決めた借入れの参照金利は、主にEuriborであった。

2019年及び2018年12月31日現在の金利デリバティブの指定別内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

金利デリバティブ	2019年12月31日					
	正味想定 元本額	正味公正 価値額	想定元本、 金融資産	資産、 公正価値	想定元本、 金融負債	負債、 公正価値
キャッシュ・フロー・ ヘッジ・デリバティブ						
金利スワップ	835	(17)	-	-	835	(17)
金利オプション	-	-	-	-	-	-
公正価値ヘッジ・ デリバティブ						
金利スワップ	12	7	12	7	-	-
金利オプション	-	-	-	-	-	-
トレーディング・ デリバティブ						
金利スワップ	65	(4)	-	-	65	(4)
金利オプション	-	-	-	-	-	-
金利スワップ合計	912	(14)	12	7	900	(21)
金利オプション合計	-	-	-	-	-	-
金利デリバティブ合計	912	(14)	12	7	900	(21)

(単位：百万ユーロ)

金利デリバティブ	2018年12月31日					
	正味想定 元本額	正味公正 価値額	想定元本、 金融資産	資産、 公正価値	想定元本、 金融負債	負債、 公正価値
キャッシュ・フロー・ ヘッジ・デリバティブ						
金利スワップ	-	-	-	-	-	-
金利オプション	-	-	-	-	-	-
公正価値ヘッジ・ デリバティブ						
金利スワップ	27	7	27	7	-	-
金利オプション	-	-	-	-	-	-
トレーディング・ デリバティブ						
金利スワップ	71	(6)	-	-	71	(6)
金利オプション	-	-	-	-	-	-
金利スワップ合計	98	1	27	7	71	(6)
金利オプション合計	-	-	-	-	-	-
金利デリバティブ合計	98	1	27	7	71	(6)

連結財政状態計算書、連結損益計算書及び連結包括利益計算書におけるヘッジ手段のデリバティブの影響は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日			2019年		
	正味想定 元本額	資産、 公正価値	負債、 公正価値	財政状態 計算書に おけるヘ ッジ対象 項目の帳 簿価額	ヘッジ対象 項目の公正 価値の変動	ヘッジ対象 項目の公正 価値ヘッジ の調整累計 額
公正価値ヘッジ・ デリバティブ						
金利スワップ	12	⁷ (1)	-	12	1	8
金利オプション	-	-	-	-	-	-
公正価値ヘッジ・ デリバティブ合計	12	7	-	12	1	8

(1) 添付の連結財政状態計算書において「非流動金融資産－ヘッジ手段のデリバティブ」に含められる。

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日			2019年		
	正味 想定元 本額	資産、 公正 価値	負債、 公正 価値	その他の 包括利益 における 公正価値 の変動	包括利益 計算書から 損益計算書 へ振り替え られた金額 ⁽³⁾	包括利益 計算書から 損益計算書 へ振り替え られた金額 ⁽⁴⁾
キャッシュ・フロー・ヘッジ・ デリバティブ						
金利スワップ	835	-	(17) ⁽¹⁾	(17)	(5) ⁽²⁾	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ・ デリバティブ合計	835	-	(17)	(17)	(5)	-

- (1) 連結財政状態計算書において「非流動金融債務－デリバティブ」に含められる。
(2) 連結損益計算書の「金融費用－金融商品の金融費用」の科目に含められる。
(3) ヘッジ対象項目が損益に影響を与えたことにより、損益計算書へ振り替えられた金額。
(4) 将来キャッシュ・フローが見込めなくなったことにより、損益計算書から振り替えられた金額。

(単位：百万ユーロ)

	2018年12月31日			2018年		
	正味想定 元本額	資産、 公正価値	負債、 公正価値	財政状態 計算書に おける ヘッジ対象 項目の帳簿 価額	ヘッジ対象 項目の公正 価値の変動	ヘッジ対象 項目の公正 価値ヘッジ の調整累計 額
公正価値ヘッジ・ デリバティブ						
金利スワップ	27	⁷ ⁽¹⁾	-	27	-	8
金利オプション	-	-	-	-	-	-
公正価値ヘッジ・ デリバティブ合計	27	7	-	27	-	8

- (1) 添付の連結財政状態計算書において「非流動金融資産－ヘッジ手段のデリバティブ」に含められる。

2019年及び2018年12月31日現在のこれらのデリバティブに関する翌期以降のキャッシュ・フローの予測は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

現在価値 (累積金利控除後)	予想されるキャッシュ・フローの階層化						
	2019年 12月31日	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	その後
キャッシュ・フロー・ヘッジ・ デリバティブ	(17)	(7)	(7)	(6)	(5)	(3)	(3)
公正価値ヘッジ・デリバティブ	7	1	1	1	-	-	4
金利トレーディング・デリバティブ	(4)	(2)	(1)	(1)	-	-	-

(単位：百万ユーロ)

現在価値 (累積金利控除後)	予想されるキャッシュ・フローの階層化						
	2018年 12月31日	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	その後
キャッシュ・フロー・ヘッジ・ デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-
公正価値ヘッジ・デリバティブ	7	1	1	1	1	1	4
金利トレーディング・デリバティブ	(6)	(3)	(2)	(1)	(1)	-	-

有効なキャッシュ・フロー・ヘッジについては、2019年12月31日現在の債務の69%（2018年12月31日現在は59%）が金利リスクから保護されていた。公正価値ヘッジの場合も、2019年12月31日現在の保護されている債務の比率は69%（2018年12月31日現在は59%）であった。

感応度分析

2019年及び2018年12月31日現在、他の変数が一定だという仮定の下で、金利変動が連結損益計算書及び連結包括利益計算書に及ぼす影響は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	変化幅 (パー セント・ ポイント)	2019年12月31日		2018年12月31日	
		連結損益 計算書	連結包括 利益計算書	連結損益 計算書	連結包括 利益計算書
変動総借入（デリバティブ後）の金融費用					
金利上昇	+25	7	-	8	-
金利低下	-25	(7)	-	(8)	-
デリバティブヘッジ手段の公正価値					
公正価値					
金利上昇	+25	-	-	(1)	-
金利低下	-25	-	-	1	-
キャッシュ・フロー					
金利上昇	+25	-	15	-	-
金利低下	-25	-	(12)	-	-
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ 商品の公正価値					
金利上昇	+25	-	-	-	-
金利低下	-25	-	-	-	-

19.2.為替リスク

為替リスクは主に、通常の場合は当該材料の価格が米ドル建てとなっているエネルギー原材料（特に天然ガス及び石炭）（以下、本第6において「コモディティ」という。）の国際市場における購入に関係している。同様に、エンデサは、外貨建て債務の管理、調達、保険料の支払い、発電所保守契約及び配当においてもこのリスクを負っている。

エンデサは、その通貨リスクを軽減するために通貨スワップ及び先物為替予約を締結した。エンデサはまた、外貨建ての資産及び負債についての現金受取と支払のバランスを取るようになっている。

これらの取引の公正価値又はキャッシュ・フローの変動が原ポジションの公正価値又はキャッシュ・フローの変動によって相殺されるように、これらの取引のストラクチャーは原金融商品のストラクチャーに適応化され、特に、取引の期間が決して原金融商品の満期を超えることがないようにしている。

2019年及び2018年12月31日現在の為替レート・デリバティブの想定元本及び公正価値別の詳細は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

為替レート・デリバティブ	2019年12月31日					
	正味想定 元本額	正味公正 価値額	想定元本、 金融資産	資産、 公正価値	想定元本、 金融負債	負債、 公正価値
キャッシュ・フロー・ ヘッジ・デリバティブ						
先物	1,899	66	1,514	73	385	(7)
トレーディング・デリバティブ						
先物	307	(1)	153	4	154	(5)
先物合計	2,206	65	1,667	77	539	(12)
為替レート・デリバティブ合計	2,206	65	1,667	77	539	(12)

(単位：百万ユーロ)

為替レート・デリバティブ	2018年12月31日					
	正味想定 元本額	正味公正 価値額	想定元本、 金融資産	資産、 公正価値	想定元本、 金融負債	負債、 公正価値
キャッシュ・フロー・ヘッジ・ デリバティブ						
先物	2,137	54	1,530	63	607	(9)
トレーディング・デリバティブ						
先物	96	(4)	24	-	72	(4)
先物合計	2,233	50	1,554	63	679	(13)
為替レート・デリバティブ合計	2,233	50	1,554	63	679	(13)

連結財政状態計算書、連結損益計算書及び連結包括利益計算書におけるヘッジ手段のデリバティブの影響は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日			2019年		
	正味想定 元本額	資産、 公正価値	負債、 公正価値	その他の 包括利益 における 公正価値 の変動	包括利益 計算書から 損益計算書 へ振り替え られた金額 ⁽⁴⁾	包括利益 計算書から 損益計算書 へ振り替え られた金額 ⁽⁵⁾
キャッシュ・フロー・ヘッ ジ・デリバティブ						
先物	1,899	73 (1)	(7) (2)	11	70 (3)	1 (3)
キャッシュ・フロー・ヘッ ジ・デリバティブ合計	1,899	73	(7)	11	70	1

- (1) 連結財政状態計算書において「営業債権及びその他の債権 - ヘッジ手段のデリバティブ」並びに「非流動金融資産 - ヘッジ手段のデリバティブ」に含められる。
- (2) 連結財政状態計算書において「営業債務及びその他の流動債務 - ヘッジ手段のデリバティブ」並びに「その他の非流動負債 - ヘッジ手段のデリバティブ」に含められる。
- (3) 連結財政状態計算書において「仕入及びサービス」に含められる。
- (4) ヘッジ対象項目が損益に影響を与えたことにより、損益計算書へ振り替えられた金額。
- (5) 将来キャッシュ・フローが見込めなくなったことにより、損益計算書から振り替えられた金額。

(単位：百万ユーロ)

	2018年12月31日			2018年		
	正味想定 元本額	資産、 公正価値	負債、 公正価値	その他の 包括利益 における 公正価値 の変動	包括利益 計算書から 損益計算書 へ振り替え られた金額 ⁽⁴⁾	包括利益 計算書から 損益計算書 へ振り替え られた金額 ⁽⁵⁾
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ 先物	2,137	63 ⁽¹⁾	(9) ⁽²⁾	87	(5) ⁽³⁾	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ合計	2,137	63	(9)	87	(5)	-

- (1) 連結財政状態計算書において「営業債権及びその他の債権－非金融デリバティブ」に含められる。
(2) 連結財政状態計算書において「その他の非流動負債－非金融デリバティブ」に含められる。
(3) 連結財政状態計算書において「仕入及びサービス」に含められる。
(4) ヘッジ対象項目が損益に影響を与えたことにより、損益計算書へ振り替えられた金額。
(5) 将来キャッシュ・フローが見込めなくなったことにより、損益計算書から振り替えられた金額。

2019年及び2018年12月31日現在のこれらのデリバティブに関する翌期以降のキャッシュ・フローの予測は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

現在価値 (累積金利控除後)	予想されるキャッシュ・フローの階層化						
	2019年 12月31日	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	その後
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ	66	47	18	-	-	-	-
為替レート・デリバティブ・トレーディング	(1)	(1)	-	-	-	-	-

(単位：百万ユーロ)

現在価値 (累積金利控除後)	予想されるキャッシュ・フローの階層化						
	2018年 12月31日	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	その後
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ	54	39	15	1	-	-	-
為替レート・デリバティブ・トレーディング	(4)	(3)	(1)	-	-	-	-

2019年12月31日現在、外貨建て長期債務は109百万ユーロ、外貨建て現金及び現金同等物は2百万ユーロ（2018年12月31日現在は外貨建て現金及び現金同等物が2百万ユーロ）であった（注記17.1及び13を参照）。

感応度分析

2019年及び2018年12月31日現在、他の変数が一定だという仮定の下で、ユーロの対米ドル（USD）の為替レートの変動が連結損益計算書及び連結包括利益計算書に及ぼす税引前の影響は、以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	変化率(%)	2019年12月31日		2018年12月31日	
		連結損益 計算書	連結包括 利益計算書	連結損益 計算書	連結包括 利益計算書
デリバティブヘッジ手段の公正価値					
キャッシュ・フロー					
ユーロの下落	10%	-	161	-	171
ユーロの上昇	10%	-	(133)	-	(139)
公正価値					
ユーロの下落	10%	-	-	-	-
ユーロの上昇	10%	-	-	-	-
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ 商品の公正価値					
ユーロの下落	10%	(1)	-	(4)	-
ユーロの上昇	10%	1	-	3	-

19.3.商品価格リスク

当社は、主に以下の要因によってエネルギー商品価格（二酸化炭素（CO₂）排出権を含む。）の変動リスクにさらされている。

- － 発電プロセスにおける燃料在庫の購入
- － 国内及び国際市場における電力の売買取引

商品価格変動に対するエクスポージャーは、引き受けるリスクと対比した期待リターンの均衡の尺度としてのリスク選好の範囲内に止まることを確保するようにリスクを監視することによって管理されている。これらの制限は、95%信頼区間で期待される結果に基づいている。事業ポートフォリオのポジションはプロフィット・アット・リスクに基づいて毎月見直され、トレーディングポートフォリオはバリュー・アット・リスクに基づいて毎日見直される。

特定の関連取引がエンデサのリスクプロファイル及び既定の制限の遵守状況に及ぼした影響についても、個々の分析が実施されている。

このリスクに対する長期的エクスポージャーは、契約を分散すること、電力（発電）の最終価格若しくは販売（小売）価格の傾向と類似した又は比較可能な傾向を有する指数の参照によって調達ポートフォリオを管理すること、及び調達の経済的均衡の維持を目的に契約条項を定期的に再交渉することにより、管理される。

短期から中期の商品価格の変動は、特定のヘッジ取引、通常はデリバティブを通じて管理される。

2019年及び2018年12月31日現在における商品デリバティブの想定元本別及び公正価値別の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

コモディティ・デリバティブ	2019年12月31日					
	正味想定 元本額	正味公正 価値額	想定元本、 金融資産	資産、 公正価値	想定元本、 金融負債	負債、 公正価値
キャッシュ・フロー・ヘッジ ・デリバティブ	2,605	(22)	1,180	170	1,425	(192)
液体燃料及びガススワップ	1,953	27	1,013	152	940	(125)
石炭デリバティブ	-	-	-	-	-	-
電力スワップ	649	(49)	167	18	482	(67)
その他の現物デリバティブ	3	-	-	-	3	-
ヘッジ手段として指定されていない デリバティブ	2,904	123	1,522	405	1,382	(282)
液体燃料及びガススワップ	1,822	121	988	324	834	(203)
液体燃料及びガスオプション	7	-	5	-	2	-
その他の液体燃料及びガス デリバティブ	75	(4)	39	10	36	(14)
電力スワップ	750	5	392	48	358	(43)
電力オプション	16	(2)	-	-	16	(2)
その他の電力デリバティブ	2	-	2	-	-	-
石炭スワップ	141	5	69	19	72	(14)
その他の現物デリバティブ	91	(2)	27	4	64	(6)
コモディティ・デリバティブ合計	5,509	101	2,702	575	2,807	(474)

(単位：百万ユーロ)

コモディティ・デリバティブ	2018年12月31日					
	正味想定 元本額	正味公正 価値額	想定元本、 金融資産	資産、 公正価値	想定元本、 金融負債	負債、 公正価値
キャッシュ・フロー・ヘッジ・ デリバティブ	2,834	(35)	1,402	142	1,432	(177)
液体燃料及びガススワップ	2,341	(37)	1,101	126	1,240	(163)
石炭デリバティブ	102	(2)	49	2	53	(4)
電力スワップ	385	5	252	14	133	(9)
その他の現物デリバティブ	6	(1)	-	-	6	(1)
ヘッジ手段として指定されていない デリバティブ	2,076	(69)	940	107	1,136	(176)
液体燃料及びガススワップ	1,160	(78)	476	49	684	(127)
液体燃料及びガスオプション	-	-	-	-	-	-
その他の液体燃料及びガス デリバティブ	143	-	69	8	74	(8)
電力スワップ	705	8	369	46	336	(38)
電力オプション	18	-	-	-	18	-
その他の電力デリバティブ	6	-	4	1	2	(1)
石炭スワップ	27	-	9	1	18	(1)
その他の現物デリバティブ	17	1	13	2	4	(1)
コモディティ・デリバティブ合計	4,910	(104)	2,342	249	2,568	(353)

連結財政状態計算書、連結損益計算書及び連結包括利益計算書におけるヘッジ手段のデリバティブの影響は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日			2019年		
	正味想定 元本額	資産、 公正価値	負債、 公正価値	連結包括 利益計算書 における 公正価値 の変動	連結包括利 益計算書か ら連結損益 計算書へ振 り替えられ た金額 ⁽⁵⁾	連結包括利 益計算書か ら連結損益 計算書へ振 り替えられ た金額 ⁽⁶⁾
キャッシュ・フロー・ヘッ ジ・デリバティブ						
液体燃料及びガスデリバティ ブ	1,953	152 ⁽¹⁾	(125) ⁽²⁾	250	(6) ⁽³⁾	(16) ⁽³⁾
石炭デリバティブ	-	-	-	2	(27) ⁽⁴⁾	(4) ⁽⁴⁾
電力デリバティブ	649	18 ⁽¹⁾	(67) ⁽²⁾	(76)	(68) ⁽³⁾	-
その他の現物デリバティブ	3	-	-	1	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッ ジ・デリバティブ合計	2,605	170	(192)	177	(101)	(20)

- (1) 連結財政状態計算書において「営業債権及びその他の債権 - ヘッジ手段のデリバティブ」並びに「非流動金融資産 - ヘッジ手段のデリバティブ」に含められる。
- (2) 連結財政状態計算書において「営業債務及びその他の流動債務 - ヘッジ手段のデリバティブ」並びに「その他の非流動負債 - ヘッジ手段のデリバティブ」に含められる。
- (3) 連結損益計算書において「収益」並びに「仕入及びサービス」に含められる。
- (4) 連結損益計算書において「仕入及びサービス」に含められる。
- (5) ヘッジ対象項目が損益に影響を与えたことにより、損益計算書へ振り替えられた金額。
- (6) 将来キャッシュ・フローが見込めなくなったことにより、損益計算書から振り替えられた金額。

(単位：百万ユーロ)

	2018年12月31日			2018年		
	正味想定 元本額	資産 、公正価値	負債、 公正価値	連結包括 利益計算書 における 公正価値 の変動	連結包括利 益計算書か ら連結損益 計算書へ振 り替えられ た金額 ⁽⁵⁾	連結包括利 益計算書か ら連結損益 計算書へ振 り替えられ た金額 ⁽⁶⁾
キャッシュ・フロー・ヘッ ジ・デリバティブ						
液体燃料及びガスデリバティ ブ	2,341	126 ⁽¹⁾	(163) ⁽²⁾	(112)	43 ⁽³⁾	-
石炭デリバティブ	102	2 ⁽¹⁾	(4) ⁽²⁾	(44)	55 ⁽⁴⁾	-
電力デリバティブ	385	14 ⁽¹⁾	(9) ⁽²⁾	47	(16) ⁽³⁾	-
その他の現物デリバティブ	6	-	(1) ⁽²⁾	(1)	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッ ジ・デリバティブ合計	2,834	142	(177)	(110)	82	-

- (1) 連結財政状態計算書において「営業債権及びその他の債権 - 非金融デリバティブ」に含められる。
- (2) 連結財政状態計算書において「営業債務及びその他の流動債務 - 非金融デリバティブ」の項目に含められる。
- (3) 連結損益計算書において「収益」並びに「仕入及びサービス」に含められる。
- (4) 連結損益計算書において「仕入及びサービス」に含められる。
- (5) ヘッジ対象項目が損益に影響を与えたことにより、損益計算書へ振り替えられた金額。
- (6) 将来キャッシュ・フローが見込めなくなったことにより、損益計算書から振り替えられた金額。

2019年及び2018年12月31日現在のこれらのデリバティブに関する翌期以降の公正価値の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

公正価値	公正価値の階層化						
	2019年 12月31日	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	その後
キャッシュ・フロー・ヘッジ・ デリバティブ							
電力デリバティブ	(49)	(49)	-	-	-	-	-
石炭デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-
液体燃料及びガスデリバティブ	27	(16)	42	-	1	-	-
その他の現物デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-
ヘッジ手段として指定されていない デリバティブ							
電力デリバティブ	3	-	-	1	1	1	-
石炭デリバティブ	5	5	-	-	-	-	-
液体燃料及びガスデリバティブ	117	115	2	-	-	-	-
その他の現物デリバティブ	(2)	(2)	-	-	-	-	-

(単位：百万ユーロ)

公正価値	公正価値の階層化						
	2018年 12月31日	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	その後
キャッシュ・フロー・ヘッジ・ デリバティブ							
電力デリバティブ	5	4	1	-	-	-	-
石炭デリバティブ	(2)	(2)	-	-	-	-	-
液体燃料及びガスデリバティブ	(37)	(16)	(22)	1	-	-	-
その他の現物デリバティブ	(1)	-	(1)	-	-	-	-
ヘッジ手段として指定されていない デリバティブ							
電力デリバティブ	8	4	2	-	1	1	-
石炭デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-
液体燃料及びガスデリバティブ	(78)	(77)	(1)	-	-	-	-
その他の現物デリバティブ	1	1	-	-	-	-	-

感応度分析

他の変数が一定だという仮定の下で、原材料の価格が変動した場合に2019年及び2018年12月31日現在存在する商品デリバティブの価値が受ける影響の詳細は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

キャッシュ・フロー・ ヘッジ・デリバティブ	商品価格 の変動	2019年12月31日		2018年12月31日	
		連結損益 計算書	連結包括 利益計算書	連結損益 計算書	連結包括 利益計算書
電力デリバティブ	10%	-	39	-	34
	-10%	-	(39)	-	(33)
石炭デリバティブ	10%	-	-	-	8
	-10%	-	-	-	(8)
液体燃料及びガスデリバティブ	10%	-	4	-	(39)
	-10%	-	(2)	-	39

(単位：百万ユーロ)

ヘッジ手段として指定されていない デリバティブ	商品価格 の変動	2019年12月31日		2018年12月31日	
		連結損益 計算書	連結包括 利益計算書	連結損益 計算書	連結包括 利益計算書
電力デリバティブ	10%	1	-	8	-
	-10%	5	-	(7)	-
石炭デリバティブ	10%	1	-	-	-
	-10%	(1)	-	-	-
液体燃料及びガスデリバティブ	10%	(6)	-	8	-
	-10%	7	-	(14)	-
その他の現物デリバティブ	10%	-	-	1	-
	-10%	-	-	(1)	-

19.4.流動性リスク

流動性リスクは、現金その他の金融資産の引当てによって決済される金融負債に関連する義務の履行を困難にする可能性がある。流動性リスク管理の目的は、機会費用を最低限に止める流動性の水準を保証すること、並びに、返済期日及び資金源に基づいて金融負債の構成を維持することである。短期的には、無条件で利用することができる十分な水準の財源（現金及び短期預金、利用可能な融資枠並びに流動性の高い資産のポートフォリオを含む。）の維持によって流動性リスクを軽減する。

エンデサの流動性管理方針は、債券及び資本市場の状況及び予想に基づき、一定期間の予想資金需要を賄うのに十分な金額の、金融機関及びENELグループ会社との確約済長期信用枠と金融投資を確保することである。

これらの資金需要には、金融負債純額の満了も含まれる。借入金や金融デリバティブの特徴や条件に関する詳しい情報は、それぞれ注記17及び18に開示している。

現金管理機能はENDESA Financiación Filiales, S.A.U.に集約化されており、同社は、事業のニーズを満たすのに十分な現金を有する点を確保するために現金予測を策定するとともに、同社の未利用ローンの十分な水準の利用可能性を維持している。

2019年及び2018年12月31日現在のエンデサの流動性は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2019年12月31日			2018年12月31日		
		流動	非流動	合計	流動	非流動	合計
現金及び現金同等物	13	223	-	223	244	-	244
未利用の無条件融資枠 ⁽¹⁾	17.2.1	20	3,057	3,077	17	2,779	2,796
流動性		243	3,057	3,300	261	2,779	3,040

(1) 2019年及び2018年12月31日現在、1,000百万ユーロはENEL Finance International, N.V. との間の取決めにより利用可能な確定取消不能信用枠に対応するものであった（注記34.1.2を参照）。

2019年12月31日現在エンデサが有する運転資本は、その現金管理方針の結果として2,365百万ユーロの負の値となっていた。当社の未利用の長期融資枠によって、エンデサが事業を継続するための十分な財源を得ることができる点、並びに、連結財政状態計算書に記載された金額の資産を現金化するとともに負債を決済することが可能である点の保証がもたらされている（注記17.2.1を参照）。

19.5.信用リスク

信用リスクは、契約相手方が金融契約又は商業契約に定められた義務を履行しない場合に現実化し、金銭的損失を生じさせる。エンデサは、その事業及び財務活動（デリバティブ、銀行預金、外貨建取引及びその他の金融商品を含む。）に起因する信用リスクにさらされている。

契約相手方の信用格付けの予想外の変更は、支払能力（不履行リスク）及び市場価値の変化（スプレッド・リスク）に関連する債権者のポジションに影響を及ぼす。

エンデサは、中でも特に以下の項目が含まれる追加的予防手段を講じた上で、その信用リスクを注意深く監視している。

- － リスク分析、契約相手方の信用力の評価及び監視
- － 契約条項による保証要求の確立、又は必要に応じて保険の付保
- － 契約相手方に対するエクスポージャーの水準の徹底的な精査
- － 契約相手方の分散化

営業債権に係る信用リスクは、適用される規則に従い巨額の延滞金が累積する前に供給を停止できるため、顧客からの回収期間が短くなることから、従前より、限定的なものにとどまっている（注記12を参照）。

2019年12月31日現在、第三者に対する延滞債権総額は624百万ユーロで、14.8日分の請求額に相当する（2018年：751百万ユーロで15.4日分の請求額に相当）。

金融資産の信用リスクに関するエンデサのリスク管理方針は、以下のとおりである。

- － エンデサ及びその子会社は、それぞれの余剰現金を、営業している市場の中で第一級の事業者である契約相手方に預託する。2019年12月31日現在、ENELグループ外の取引相手1社との間で保有する現金ポジションの最大エクスポージャーは、25百万ユーロであった（2018年12月31日現在は24百万ユーロ）。
- － 金利及び為替レートのデリバティブは、最も支払能力の高い事業者との間で取り決めており、2019年12月31日現在、金利及び為替レートのデリバティブのエクスポージャーの91%が信用格付け「A-」以上の事業者との間の取引に係るものとなっていた（2018年末現在は76%）。
- － 商品に関して取引される金融商品に伴う信用リスクは限定されている。2019年12月31日現在、市場価値を基礎として計算した商品デリバティブに対するエクスポージャーは、167百万ユーロ（2018年12月31日現在は15百万ユーロ）に満たない。

- － 2019年12月31日現在、金利、為替レート及び商品デリバティブに起因する契約相手別の累積最大信用リスクは145百万ユーロであるため、金融商品に関連する信用リスク総額の64%超を累積している契約相手はなかった（2018年12月31日現在ではそれぞれ23百万ユーロ及び総額の31%）。

2019年及び2018年12月31日現在、商取引に関連して受領してあった保証、保証状及び担保は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日	2018年12月31日
企業間（B2B）	218	163
商品市場の契約相手方	308	367
合計	526	530

2019年及び2018年12月31日現在締結されていた保証、保証状又は担保には重要な金額のものはなかった。

金融資産の支払期日及び予想損失

2019年及び2018年12月31日現在、販売及びサービスの提供に係る営業債権の支払期日別内訳及び予想損失は以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2019年12月31日			2018年12月31日		
		販売及びサービスに係る営業債権	予想損失率の加重平均	予想損失の評価調整	販売及びサービスに係る営業債権	予想損失率の加重平均	予想損失の評価調整
期日前		1,855	1.0%	18	1,954	0.1%	1
期日経過後：		624	56.3%	351	624	61.9%	386
3ヵ月未満		134	11.2%	15	108	10.2%	11
3ヵ月以上6ヵ月未満		74	31.1%	23	68	29.4%	20
6ヵ月以上1年未満		82	56.1%	46	97	51.5%	50
1年以上		334	79.9%	267	351	86.9%	305
合計	12	2,479	14.9%	369	2,578	15.0%	387

2019年及び2018年12月31日現在の顧客契約資産の内訳及び予想損失は以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2019年12月31日			2018年12月31日		
		顧客との契約から生じる資産	予想損失率の加重平均	予想損失の評価調整	顧客との契約から生じる資産	予想損失率の加重平均	予想損失の評価調整
期日前		15	6.7%	1	12	0.8%	-
合計	12	15	6.7%	1	12	0.8%	-

取引先リスクの分析

2019年及び2018年12月31日現在の営業債権以外の期日前の流動及び非流動金融商品（資産）の信用リスクの内訳は、以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2019年12月31日	2018年12月31日
現金及び現金同等物	13	223	244
A+		15	6
A		1	57
A-		105	55
BBB+		28	43
BBB		60	30
BBB-		2	35
BB+		8	10
BB		-	3
B+		-	-
信用格付けのない契約相手方		4	5
売却可能金融資産	18.1.2	5	6
A-		2	3
BBB+		-	-
信用格付けのない契約相手方		3	3
ヘッジ手段の金融デリバティブ	18.3	7	7
A+		7	7
A		-	-
非金融デリバティブ	18.3	652	312
AAA		31	34
AA-		4	8
A+		11	7
A		11	15
A-		42	31
BBB+		14	190
BBB		26	-
BBB-		5	21
BB+		1	3
BB		7	2
BB-		497	1
B+		1	-
信用格付けのない契約相手方		2	-
金融資産⁽¹⁾		2,022	1,744
スペインの規制対象業務からの収益の不足額の資金調達	4及び18.1.1	389	236
本土外の地域の発電（TNP）の超過コストに関する補償金	4及び18.1.1	561	609
保証及び預託金	18.1.1	449	437
従業員貸付金	18.1.1	31	33
関連会社、ジョイント・ベンチャー及び共同支配事業に対する貸付金	18.1.1及び34.2	69	67
配電業務の報酬	4及び18.1.1	402	238
再生可能エネルギーに対する投資報酬	4及び18.1.1	-	1
その他の金融資産	18.1.1	165	143
減損損失		(44)	(20)
合計		2,909	2,313

(1) 主に行政機関及び信用格付けのない契約相手方に対する債権が含まれている。

19.6. 集中リスク

エンデサは、その活動における顧客及び調達先の集中リスクにさらされている。

顧客集中リスクは、次のような様々な分散基準を定めた事業戦略によって管理され、最小限に抑えられている。

- － 顧客の類型：民間及び公共両方の大規模産業顧客、中規模企業及び家庭
- － 顧客の経済活動：様々なセクターで事業を行う顧客との取引
- － 販売された製品の種類：電力、天然ガス並びにその他の高付加価値の製品及びサービス

この戦略によって、特定の顧客に対する売上がエンデサの業績の大きな部分を占めないことが確保される。

このリスクは、個人及び共通する支配の下にある企業グループに係る売掛金（支払期日を経過した債権）の定期的監視によって管理されている。

エンデサは、その主な株主との関係において信用リスクにさらされている。2019年度におけるこのリスクに重要性はなく、主にエンデサがENELグループ会社を通じて取り決めた商品ヘッジ契約の潜在的変更に関連している。

2019年12月31日現在、上位10の顧客（企業グループ）に対する売掛金は全体の13%未満となっており、同日現在単独で2.7%を超えている顧客はなかった（2018年12月31日現在はそれぞれ12%及び2.9%）。

主な産業サービスのサプライヤー及び提供者との間のエンデサの現在の関係は、その事業の発展及び成長にとって不可欠であり、これらの当事者との間で有利な条件に基づく交渉を行うエンデサの能力に影響を及ぼす可能性がある。しかし、エンデサの技術的及び経済的格付けプロセスは、調達するサービスの品質及びサプライヤーの財政状態を確認することを可能にし、エンデサのすべての購入分野で分散化されたサプライヤーポートフォリオを提供し、これによって、サービスが中断した場合にサプライヤーを代替し、エンデサのサプライヤー集中リスクを軽減することが可能となっている。

2019年12月31日現在、上位10のサプライヤーは全体の39.4%（2018年12月31日現在は25.6%）を超えていない。

注記20. その他の非流動負債

2019年及び2018年12月31日現在の連結財政状態計算書に計上されているその他の非流動負債の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)			
	注記	2019年12月31日	2018年12月31日
保証及び預託金	18.1.1及び18.2.1	490	487
デリバティブ	18.3	25	90
ヘッジ手段のデリバティブ		20	74
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ		5	16
再生可能エネルギーに対する投資報酬	18.1.1及び18.2.1	47	28
その他の未払金	18.2.1	116	152
合計		678	757

[前へ](#)

[次へ](#)

注記21.繰延税金資産及び繰延税金負債

21.1.繰延税金資産

2019年及び2018年12月31日現在、それぞれの期間に認識された繰延税金資産の発生原因は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日	2018年12月31日
繰延税金資産の発生原因：		
有形固定資産及び無形資産の減価償却費及び償却費	503	164
年金及び人員削減計画引当金	600	582
その他の引当金	231	228
税務上の繰越欠損金	25	39
未使用の税額控除	26	31
その他	129	114
合計	1,514	1,158

2019年度及び2018年度の連結財政状態計算書における「繰延税金資産」の変動は、以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	繰延税金資産				
	2018年 12月31日 残高	(借方)/貸方 損益で認識 (注記31)	(借方)/貸方 資本で認識 (注記31)	振替及び その他	2019年 12月31日 残高
有形固定資産及び無形資産の 減価償却費及び償却費	164	336	-	3	503
年金及び人員削減計画引当金	582	(16)	34	-	600
その他の引当金	228	3	-	-	231
税務上の繰越欠損金	39	(14)	-	-	25
未使用の税額控除	31	(5)	-	-	26
その他	114	28	7	(20)	129
合計	1,158	332	41	(17)	1,514

(単位：百万ユーロ)

	繰延税金資産						
	2017年 12月31日 残高	IFRS 第9号の 会計方針 の変更 に伴う調整	連結範囲 への会社 組入/ (除外) ⁽¹⁾	(借方)/ 貸方損益 で認識 (注記31)	(借方)/ 貸方資本 で認識 (注記31)	振替及び その他	2018年 12月31日 残高
有形固定資産及び無形資産の 減価償却費及び償却費	147	-	1	17	-	(1)	164
年金及び人員削減計画引当金	598	-	-	(20)	4	-	582
その他の引当金	265	-	-	(19)	-	(18)	228
税務上の繰越欠損金	36	-	-	3	-	-	39
未使用の税額控除	60	-	-	(29)	-	-	31
その他	36	22	7	15	19	15	114
合計	1,142	22	8	(33)	23	(4)	1,158

(1) Parques Eólicos Gestinver, S.L.U.の連結範囲への組入に対応する（注記5.2を参照）。

繰延税金資産の回収は、将来十分な課税所得を獲得できるかという点に左右される。親会社取締役は、エンデサ・グループ各社について予想される課税所得は、これら資産の回収に要する金額に十分に達していると考えている。

2019年及び2018年12月31日現在、未認識の税務上の損失に関連する繰延税金資産を、それぞれ11百万ユーロ及び12百万ユーロ認識していた。

2019年12月31日現在、将来の利益と相殺することが可能な繰越欠損に対応する繰延税金資産は25百万ユーロ（2018年12月31日現在は39百万ユーロ）であった。

2019年及び2018年12月31日現在、将来の利益と相殺可能な未使用の税額控除と対応する繰延税金資産の内訳とその使用が可能な最終年度は、以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

年度	2019年12月31日	2018年12月31日
2028	9	9
無期限	17	22
合計	26	31

21.2.繰延税金負債

2019年及び2018年12月31日現在、それぞれの期間に認識された繰延税金負債の発生原因は、以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日	2018年12月31日
繰延税金負債の発生原因：		
税務上の資産の加速度減価償却及び償却	554	619
その他	533	518
合計	1,087	1,137

2019年度及び2018年度の連結財政状態計算書における「繰延税金負債」の変動は、以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	繰延税金負債				
	2018年 12月31日残高	借方/(貸方) 損益で認識 (注記31)	借方/(貸方) 資本で認識 (注記31)	振替及び その他	2019年 12月31日残高
税務上の資産の加速度減価償却及び償却	619	(64)	-	(1)	554
その他	518	(20)	50	(15)	533
合計	1,137	(84)	50	(16)	1,087

(単位：百万ユーロ)

	繰延税金負債						
	2017年 12月31日 残高	IFRS 第9号 及びIFRS 第15号の 会計方針 の変更に 伴う調整	連結範囲 への会社 組入/ (除外)(1)	借方/ (貸方) 損益で 認識 (注記31)	借方/ (貸方) 資本で 認識 (注記31)	振替及び その他	2018年 12月31日 残高
税務上の資産の加速度減価償却 及び償却	649	-	-	(29)	-	(1)	619
その他	448	33	15	12	13	(3)	518
合計	1,097	33	15	(17)	13	(4)	1,137

- (1) 再生可能エネルギー事業に関連する会社の取得（1百万ユーロ）並びにParques Eólicos Gestinver, S.L.U.（9百万ユーロ）及びEmpresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.（5百万ユーロ）の連結範囲への組入に対応している（注記2.3.1、5.1、5.2及び5.4を参照）。

2019年及び2018年12月31日現在、エンデサがその戻入をコントロール可能で当面の間戻入を行わない可能性が高い子会社、関連会社及び共同で支配された企業への投資に関連して、連結財政状態計算書に計上されていない繰延税金負債はなかった。

21.3.その他の情報

繰延税金資産と繰延税金負債の相殺

2019年及び2018年12月31日現在、相殺消去の要件を満たす繰延税金はそれぞれ905百万ユーロ及び883百万ユーロであった。

2019年及び2018年12月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の合計のうち、相殺消去できないものは以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日	2018年12月31日
相殺消去の要件を満たさない繰延税金資産	609	275
相殺消去の要件を満たさない繰延税金負債	182	254

繰延税金資産と繰延税金負債の実現

2019年及び2018年12月31日現在の連結財政状態計算書で認識された繰延税金資産及び負債の実現の見積りは以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日	2018年12月31日
繰延税金資産	1,514	1,158
1年以内に実現可能	254	89
1年超の期間に実現可能	1,260	1,069
繰延税金負債	1,087	1,137
1年以内に実現可能	42	29
1年超の期間に実現可能	1,045	1,108

注記22. 営業債務及びその他の流動債務

2019年及び2018年12月31日現在の連結財政状態計算書に計上されている営業債務及びその他の債務の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)			
	注記	2019年12月31日	2018年12月31日
営業債務及びその他の流動債務	18	5,587	5,146
仕入債務及びその他の債務		3,884	3,644
未払配当金	14.1.9, 14/01/2011 及び32.3	747	743
その他の未払金		689	500
使用権に関連する借入金の利息（IFRS第16号「リース」）		2	-
その他		687	500
顧客との契約から生じる流動負債		267	259
デリバティブ	18.3	461	276
ヘッジ手段のデリバティブ		179	112
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ		282	164
税金負債		886	655
未払法人所得税		385	159
未払付加価値税(VAT)		84	47
その他の税金		417	449
合計		6,934	6,077

2019年及び2018年12月31日現在、「顧客との契約から生じる流動負債」には注記15に記載の項目の流動部分及びENDESA Ingeniería, S.L.U.がRed Eléctrica de España, S.A.U. (REE)との間で締結した工事履行契約が含まれる。

2019年度及び2018年における顧客との契約から生じる流動負債の変動は、以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)			
	注記	2019年	2018年
期首残高		259	97
顧客との契約から生じる非流動負債からの振替	15	-	157
損益への配分	24.2	(158)	(157)
振替及びその他		166	162
期末残高		267	259

2019年及び2018年12月31日現在、「未払配当金」は主にENDESA, S.A.の配当金によって構成されていた。

(単位：百万ユーロ)					
	注記	配当金が未払となっている日	1株当たり総額 (ユーロ)	金額	支払日
2019年度中間配当	14.1.9及び32.3	2019年12月31日	0.70	741	2020年1月2日
2018年度中間配当	14.1.9, 14/01/2011及び 32.3	2018年12月31日	0.70	741	2019年1月2日

2019年12月31日現在、「営業債務及びその他の債務」として認識された営業債務のうち、サプライヤーへの支払の管理（コンファーマリング）のために金融機関との間で割引かれた金額は合計111百万ユーロであった（2018年12月31日現在は58百万ユーロ）。

コンファーマリング契約から2019年度に発生した金融収益は、1百万ユーロ未満であった（2018年度は1百万ユーロ未満）。

2019年12月31日現在、供給済みで未請求のエネルギーから発生した電力及びガス料金債権の請求額の見積りは、それぞれ、268百万ユーロ及び82百万ユーロ（2018年12月31日現在は、それぞれ、282百万ユーロ及び129百万ユーロ）であり、連結財政状態計算書に算入された。

22.1. サプライヤーへの平均支払期間に関する情報。第3追加規定。2010年7月5日付法律第15/2010号に基づく「開示義務」

下表は、2010年7月5日付法律第15/2010号に基づくサプライヤーへの商業取引の支払いの法定期限の当社による遵守の程度の詳細である。

(日数)

	2019年	2018年
サプライヤーへの平均支払期間	15	14
支払われた取引のレシオ	14	14
未払の取引のレシオ	39	51

(単位：百万ユーロ)

	2019年	2018年
総支払額	14,407	16,592
総未払額	276	360

注記23. 短期引当金

2019年及び2018年12月31日現在の連結財政状態計算書に計上されているこの科目の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2019年12月31日	2018年12月31日
リストラクチャリング引当金		181	188
人員削減計画	16.2.1	57	65
契約の停止	16.2.2	124	123
二酸化炭素（CO ₂ ）排出権	11.1	364	359
その他の短期引当金		31	24
合計		576	571

注記24.収益

2019年度及び2018年度の連結損益計算書に計上された収益の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2019年	2018年
売上高	19,258	19,555
その他の営業収益	900	640
合計	20,158	20,195

24.1.売上高

顧客との契約による通常の活動から生じる収益に関連した2019年度及び2018年度の連結損益計算書におけるこの項目のセグメント別内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2019年	2018年
発電及び給電	16,846	17,203
電力売上	13,801	14,137
自由化された市場での売上	9,404	9,236
スペイン国内の自由化された市場での売上	8,320	8,227
スペイン国外の自由化された市場での売上	1,084	1,009
規制価格による売上	2,055	2,339
卸売市場での売上	843	1,130
本土以外の地域の発電（TNP）補償金	1,376	1,318
再生可能エネルギーに対する投資報酬	105	96
その他の電力売上	18	18
ガス売上	2,450	2,554
自由化された市場での売上	2,369	2,469
規制価格による売上	81	85
その他の売上及び提供されたサービス	595	512
配電	2,566	2,509
配電にかかる規制された収入	2,266	2,209
その他の売上及び提供されたサービス	300	300
ストラクチャー及びその他⁽¹⁾	(154)	(157)
その他の売上及び提供されたサービス	(154)	(157)
合計⁽²⁾	19,258	19,555

(1) ストラクチャー、サービス及び調整

(2) 注記33.2.1を参照。

2019年度及び2018年度の、主な地理的地域の外部顧客への売上高の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

国	2019年	2018年
スペイン	17,117	17,686
ポルトガル	1,026	942
フランス	420	510
ドイツ	221	200
イタリア	173	27
英国	103	55
オランダ	50	55
その他	148	80
合計	19,258	19,555

24.2.その他の営業収益

2019年度及び2018年度の連結損益計算書におけるこの項目のセグメント別内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2019年	2018年
発電及び給電		691	418
エネルギーデリバティブの変動		550	294
収益に振り替えられた補助金 ⁽¹⁾		10	7
取引権		48	37
第三者補償金		5	8
その他		78	72
配電		262	275
収益に振り替えられた補助金 ⁽¹⁾		13	14
顧客との契約に基づく負債の損益への配分	22	158	157
施設におけるサービスの引当金		4	6
取引権		8	5
第三者補償金		9	23
その他		70	70
ストラクチャー及びその他⁽²⁾		(53)	(53)
第三者補償金		-	-
その他		(53)	(53)
合計⁽³⁾⁽⁴⁾		900	640

- (1) 助成金（注記15を参照）に関連した18百万ユーロ及び2019年度の営業助成金5百万ユーロ（2018年度はそれぞれ、18百万ユーロ及び3百万ユーロ）を含む。
- (2) ストラクチャー、サービス及び調整
- (3) 2019年度における顧客との契約による通常の活動から生じる収益に関連した257百万ユーロ（2018年度は239百万ユーロ）を含む。
- (4) 注記33.2.1を参照。

2019年度及び2018年度の、主な地理的地域の外部顧客への売上高の内訳は以下のとおりであった。
(単位：百万ユーロ)

国	2019年	2018年
イタリア	460	141
スペイン	373	380
英国	22	42
ポルトガル	19	47
フランス	8	2
オランダ	4	-
ドイツ	2	3
その他	12	25
合計	900	640

注記25.仕入及びサービス

25.1.エネルギーの購入

2019年度及び2018年度の連結損益計算書に計上された本科目の内訳は、以下のとおりである。
(単位：百万ユーロ)

	2019年	2018年
電力	3,060	2,946
エネルギー在庫	1,844	1,838
合計	4,904	4,784

25.2.消費燃料

2019年度及び2018年度の連結損益計算書に計上された本科目の内訳は、以下のとおりである。
(単位：百万ユーロ)

	2019年	2018年
燃料在庫	1,780	2,269
石炭	308	836
核燃料	125	118
燃料油	927	979
ガス	420	336
合計	1,780	2,269

25.3. その他の変動仕入及びサービス

2019年度及び2018年度の連結損益計算書に計上された本科目の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2019年	2018年
エネルギー在庫デリバティブの変動	654	247
二酸化炭素（CO ₂ ）排出権	372	361
発電に係る税	225	300
水源税	34	59
カタルーニャ原子力税	(27)	12
ソーシャルボーナス	51	88
街頭照明業務免許	195	190
放射性廃棄物処理	181	166
原子力税	124	121
その他	457	507
合計	2,266	2,051

[前へ](#)

[次へ](#)

注記26. 人件費

2019年度及び2018年度の連結損益計算書に計上された本科目の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2019年	2018年
給料及び賃金		695	664
年金制度拠出金	16.1	60	84
リストラクチャリング引当金		(1)	4
人員削減計画引当金	16.2.1	1	2
契約停止引当金	16.2.2	(2)	2
その他の人件費及び社会保障負担		268	195
合計		1,022	947

注記27. その他の固定営業費用

2019年度及び2018年度の連結損益計算書に計上された本科目の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2019年	2018年
修繕保守費用	270	303
保険料	57	61
独立した専門サービス及び外部サービス	78	72
リース料及び課徴金	21	44
所得税以外の税金	105	112
旅費・交通費	18	23
その他の固定営業費用	789	709
システム及びアプリケーションのサポートサービス	189	191
懲戒手続	57	6
その他	543	512
合計	1,338	1,324

注記28.減価償却費、償却費及び減損損失

2019年度及び2018年度の連結損益計算書に計上された本科目の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2019年	2018年
減価償却費及び償却費		1,553	1,480
有形固定資産の減価償却費	6	1,302	1,259
IFRS第16号「リース」が適用される使用権資産の償却費	2.1a及び6.2	34	-
有形固定資産のその他の減価償却費		1,268	1,259
無形資産の償却費	8	251	221
減損損失		1,900	228
非金融資産		1,769	148
有形固定資産及び投資不動産の減損損失の費用計上	6及び33.2	1,757	153
本土の石炭火力発電所	3e.4	1,352 (1)	-
本土外の地域（TNP）の資金生成単位（CGUs）	3e.4	401 (1) (2)	-
Alcudia火力発電所（バレアレス諸島）	3e.4	-	157 (3)
その他の有形固定資産及び投資不動産		4	(4)
無形資産の減損損失の費用計上	8及び33.2	(5)	(6)
その他の無形資産		(5)	(6)
のれんの減損損失の費用計上	9及び33.2	17	1
イベリア半島発電資金生成単位（CGU）	3e.4	14 (1)	-
カナリア諸島の本土外の地域（TNP）の資金生成単位（CGUs）	3e.4	3 (1)	-
バレアレス諸島の本土外の地域（TNP）の資金生成単位（CGUs）	3e.4	-	1 (3)
金融資産	18.4.1及び33.2	131	80
顧客との契約による債権に対する減損の費用計上	12.1	128	79
その他の金融資産の減損損失の費用計上	18.1.1	3	1
合計		3,453	1,708

- (1) 税効果控除後は1,332百万ユーロ。
(2) 14百万ユーロがAlcudia火力発電所（バレアレス諸島）に配分された。
(3) 税効果控除後は119百万ユーロ。

注記29.純金融利益/(損失)

2019年度及び2018年度の連結損益計算書に計上された本科目の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2019年	2018年
金融収益		24	33
償却原価で測定する金融資産による収益		2	10
公正価値で評価され、公正価値の変動は損益に計上される金融資産による収益		-	-
リストラクチャリング計画に伴う収益	16.2	-	5
その他の金融収益		22	18
金融費用		(202)	(169)
償却原価で測定される金融負債による費用	18.4.2	(133)	(129)
IFRS第16号「リース」が適用される使用権契約による費用	6.1	(5)	-
償却原価で測定される金融負債による費用		(128)	(129)
公正価値で評価され、公正価値の変動は損益に計上される金融負債による費用		-	(1)
リストラクチャリング計画に伴う費用	16.2	(20)	(6)
その他の引当金による費用	16.3	(13)	(14)
金融費用の資産計上額	3a.1及び3i.1	6	4
退職給付債務に係る費用	16.1	(16)	(15)
その他の金融資産の減損損失の費用	18.1.1及び33.2	(21)	3
その他の金融費用		(5)	(11)
デリバティブ金融商品の収益		3	3
キャッシュ・フロー・ヘッジによる収益		-	-
変動額が損益に計上される公正価値評価のデリバティブによる収益	18.4.1	1	1
公正価値ヘッジ・デリバティブによる収益		2	1
公正価値で測定される金融商品による収益	18.4.1	-	1
デリバティブ金融商品に係る金融費用		(10)	(4)
キャッシュ・フロー・ヘッジの費用	18.4.2	(8)	-
変動額が損益に計上される公正価値評価のデリバティブの費用	18.4.2	-	(3)
公正価値ヘッジ・デリバティブの費用	18.4.2	(1)	(1)
公正価値で測定される金融商品の費用		(1)	-
為替差益/(差損)		1	(2)
利益		19	28
損失		(18)	(30)
純金融利益/(損失)		(184)	(139)

注記30.資産処分利益/(損失)

2019年度及び2018年度における主な取引は、以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2019年	2018年
非金融資産		40	38
光ファイバー使用権の譲渡		24 (2)	-
Sant Adrià del Besòsの土地	10.1	-	34 (4)
その他利益/(損失)		16	4
グループ会社への投資の売却及びその他		1 (3)	-
有形固定資産の売却による収入 ⁽¹⁾		15	4
金融資産		(29)	(35)
ファクタリング取引手数料	12.1及び 18.1.1	(29)	(35)
合計		11	3

- (1) 土地及び建物の売却により生じたキャピタル・ゲインに対応している。
- (2) 税効果控除後は18百万ユーロ。
- (3) Eólica del Noroeste, S.L.及びUfefys, S.L.（清算手続中）の売却により生じた結果の総計に対応している（注記2.3及び2.4を参照）。
- (4) 税効果控除後は25百万ユーロ。

2019年12月19日、ENDESA Ingeniería, S.L.U.及びEmpresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta Distribución, S.A.U.は、その余剰のダークファイバー光ネットワークのすべての使用権利を132百万ユーロで長期にわたり独占的に付与する契約を第三者との間で締結し、それによって24百万ユーロの総キャピタル・ゲインが生じた。

[前へ](#)[次へ](#)

注記31. 法人所得税

2019年度及び2018年度の連結損益計算書に計上された内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2019年	2018年
当年度の法人所得税		438	356
当年度の繰延法人所得税	21	(416)	16
過年度調整		26	11
法人所得税引当額		2	9
合計		50	392

会計上の利益と法人所得税の間の調整計算

2019年度及び2018年度の継続事業の会計上の利益（損失）から法人所得税への調整計算は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2019年					
	損益 計算書	率 (%)	株主持分に 直接認識さ れる収益及 び費用	率 (%)	合計	率 (%)
税引後の会計上の利益	180	-	(9)	-	171	-
法人所得税	50	-	9	-	59	-
税引前の会計上の利益	230	-	-	-	230	-
理論上の税	58	25.0	-	25.0	58	25.0
永久差異	17	-	9	-	26	-
持分法適用による純利益/損失の影響	(4)	-	1	-	(3)	-
未認識の税務上の損失	-	-	-	-	-	-
カナリア諸島投資準備金(CIR)による税額 控除	(1)	-	-	-	(1)	-
控除が認められない引当金	5	-	-	-	5	-
連結調整及びその他	17	-	8	-	25	-
損益に計上された税額控除	(31)	-	-	-	(31)	-
過年度調整及びその他の繰延税金	(22)	-	-	-	(22)	-
税額影響	22	9.6	9	-	31	13.5

(単位：百万ユーロ)

	2018年					
	損益 計算書	率 (%)	株主持分に 直接認識さ れる収益及 び費用	率 (%)	合計	率 (%)
税引後の会計上の利益	1,426	-	(44)	-	1,382	-
法人所得税	392	-	(10)	-	382	-
税引前の会計上の利益	1,818	-	(54)	-	1,764	-
理論上の税	455	25.0	(14)	25.0	441	25.0
永久差異	(28)	-	4	-	(24)	-
持分法適用による純利益/損失の影響	(8)	-	-	-	(8)	-
未認識の税務上の損失	-	-	-	-	-	-
カナリア諸島投資準備金(CIR)による税額 控除	(5)	-	-	-	(5)	-
控除が認められない引当金	(3)	-	-	-	(3)	-
連結調整及びその他	(12)	-	4	-	(8)	-
損益に計上された税額控除	(39)	-	-	-	(39)	-
過年度調整及びその他の繰延税金	(16)	-	-	-	(16)	-
税額影響	372	20.5	(10)	17.9	362	20.5

純税額の調整計算

2019年度及び2018年度の法人所得税から継続事業の純税額への調整計算は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2019年		
		損益計算書	株主持分に 直接認識される 収益及び費用	合計
税額影響		22	9	31
繰延税金の変動	21.1及び 21.2	416	(9)	407
継続事業の未払法人所得税の純額		438	-	438

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年		
		損益計算書	株主持分に 直接認識される 収益及び費用	合計
税額影響		372	(10)	362
繰延税金の変動	21.1及び 21.2	(16)	10	(6)
継続事業の未払法人所得税の純額		356	-	356

法人所得税の詳細

2019年度及び2018年度の法人所得税の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	2019年		
	当期税金	繰延税金の変動 (注記21)	合計
損益計算書における認識の内訳：	438	(416)	22
継続事業の未払法人所得税の純額	438	-	438
繰延税金	-	(416)	(416)
有形固定資産及び無形資産の減価償却費及び償却費	-	(336)	(336)
年金及び人員削減計画引当金	-	16	16
その他の引当金	-	(3)	(3)
税務上の繰越欠損金	-	14	14
未使用の税額控除	-	5	5
税務上の資産の加速度減価償却及び償却	-	(64)	(64)
その他	-	(48)	(48)
株主持分における認識の内訳	-	9	9
年金及び人員削減計画引当金	-	(34)	(34)
その他	-	43	43
税額影響	438	(407)	31

(単位：百万ユーロ)

	2018年		
	当期税金	繰延税金の変動 (注記21)	合計
損益計算書における認識の内訳：	356	16	372
継続事業の未払法人所得税の純額	356	-	356
繰延税金	-	16	16
有形固定資産及び無形資産の減価償却費及び償却費	-	(17)	(17)
年金及び人員削減計画引当金	-	20	20
その他の引当金	-	19	19
税務上の繰越欠損金	-	(3)	(3)
未使用の税額控除	-	29	29
税務上の資産の加速度減価償却及び償却	-	(29)	(29)
その他	-	(3)	(3)
株主持分における認識の内訳	-	(10)	(10)
年金及び人員削減計画引当金	-	(4)	(4)
その他	-	(6)	(6)
税額影響	356	6	362

2019年度の損益に配分された税額控除及びリベートは合計31百万ユーロとなり、これにはカナリア諸島における動産の生産に関連するリベートによる13百万ユーロの控除及び、同諸島の新規固定資産への投資に関する12百万ユーロの控除が含まれていた（2018年度：それぞれ16百万ユーロ及び14百万ユーロ）。

注記32. キャッシュ・フロー計算書

2019年12月31日現在、現金及び現金同等物は223百万ユーロ（2018年12月31日現在は244百万ユーロ）であった（注記13を参照）。

2019年度及び2018年度における、エンデサの営業活動、投資活動及び財務活動別の正味キャッシュ・フローは以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	キャッシュ・フロー計算書	
	2019年	2018年
営業活動による正味キャッシュ・フロー	3,181	2,420
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(1,951)	(1,627)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	(1,251)	(948)

2019年度において、営業活動によりもたらされた正味キャッシュ・フロー（3,181百万ユーロ）及び現金及び現金同等物の21百万ユーロの減少は、当社がエンデサの事業の開発（1,951百万ユーロ）に必要な純投資及び財務活動に充当される正味キャッシュ・フロー（1,251百万ユーロ）を補うことを可能にした。

32.1. 営業活動による/（使用された）正味キャッシュ・フロー：

2019年度に、営業活動による正味キャッシュ・フローは3,181百万ユーロ（2018年度は2,420百万ユーロ）となり、その詳細は以下に表示されるとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2019年	2018年
税金及び非支配持分控除前利益		230	1,818
調整：		3,981	1,910
減価償却費、償却費及び減損損失	28	3,453	1,708
その他の調整(純額)		528	202
運転資本の変動		(230)	(653)
営業債権及びその他の債権		(157)	298
棚卸資産		(296)	(361)
流動金融資産		(85)	(285)
営業債務及びその他の流動債務		308	(305)
営業活動による/（使用された）その他のキャッシュ・フロー：		(800)	(655)
受取利息		27	29
受取配当金		26	30
支払利息		(136) (1)	(142)
法人所得税		(440)	(326)
営業活動によるその他の受取/（支払）(2)		(277)	(246)
営業活動による正味キャッシュ・フロー		3,181	2,420

(1) 使用権（IFRS第16号「リース」）に係る金融負債に関連して支払われた2百万ユーロの利息を含む。

(2) 引当金からの支払に対応している。

営業活動による正味キャッシュ・フローを算定する様々な項目の変動には、以下を含む。

- － 税金及び非支配持分（減価償却費及び却費控除後）控除前利益及び当期中のその他の調整の増加（483百万ユーロ）。
- － 両期間の間の運転資本の変動は423百万ユーロであり、主に営業債権者への支払の減少（613百万ユーロ）、棚卸資産に関する支払の減少（65百万ユーロ）、営業債権及びその他の債権からの回収の減少（455百万ユーロ）及び本土外の地域（TNP）の発電の超過コストに関する補償金の回収額の増加（413百万ユーロ）によるものである（注記4、12、18.1.1及び22を参照）。
- － 両期間の間の法人所得税の支払の変動は、114百万ユーロとなった。

2019年度、当社はまた、流動資産及び流動負債の管理に関する積極的な政策を継続し、特にプロセスの改善、売掛金のファクタリング及びサプライヤーとの間での支払期間の延長についての合意に焦点を当てた（注記12及び22を参照）。

2019年及び2018年12月31日現在の運転資本の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	運転資本	
		2019年 12月31日	2018年 12月31日
流動資産⁽¹⁾		5,877	5,410
棚卸資産	11	1,177	1,473
営業債権及びその他の債権	12	3,485	2,955
流動金融資産	18	1,215	982
本土外の地域の発電（TNP）の超過コストに関する補償金		561	609
規制対象業務の不足額の資金調達に関する回収権		389	236
配電業務の報酬		178	83
その他		87	54
流動負債⁽²⁾		7,510	6,648
短期引当金	23	576	571
営業債務及びその他の流動債務	22	6,934	6,077
親会社への配当金	14.1.9及び 14/01/2011	741	741
その他		6,193	5,336

(1) 金融債務に対応する現金及び現金同等物及び金融デリバティブ資産を除く。

(2) 金融債務に対応する流動金融債務及び金融デリバティブ負債を除く。

32.2. 投資活動による/使用された正味キャッシュ・フロー

2019年度において、投資活動に使用された正味キャッシュ・フローは1,951百万ユーロ（2018年度は1,627百万ユーロ）となったが、これには主に以下が含まれる。

- － 有形固定資産及び無形資産の取得に使用された正味現金支払額。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2019年	2018年
有形固定資産及び無形資産の取得		(1,821)	(1,425)
有形固定資産の取得	6.2	(1,791) (1)	(1,203)
無形資産の取得	8.1	(234)	(231)
顧客から譲渡された施設		45	74
有形固定資産の仕入債務		159	(65)
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		94 (2)	8
助成金及びその他の繰延収益		137 (3)	86
合計		(1,590)	(1,331)

- (1) IFRS第16号「リース」が適用される使用権資産の追加に関連する134百万ユーロを含まない。
 (2) 余剰光ファイバーに関連する使用権の譲渡の取引に係る70百万ユーロを含む（注記30を参照）。
 (3) 余剰光ファイバーに関連する使用権を譲渡する義務に対する繰上回収に係る50百万ユーロを含む（注記30を参照）。

- － 投資の正味現金支払額及び／又はグループ会社の処分による受取額

(単位：百万ユーロ)

	注記	2019年	2018年
グループ会社への持分投資		(37)	(136)
ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE) によって取得された企業	2.3、5.1 及び8	(37)	(5)
Parques Eólicos Gestinver, S.L.U.	2.3及び 5.2	-	(45)
Eólica del Principado, S.A.U.	2.3及び 5.3	-	(1)
Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.	2.3及び 5.4	-	(83)
Front Marítim del Besòs, S.L.		-	(1)
Eléctrica del Ebro, S.A.U.		-	(1)
グループ会社への投資の売却		-	20
Nueva Marina Real Estate, S.L. (1)		-	20
合計		(37)	(116)

- (1) 2017年度に締結された売却取引。

32.3. 財務活動による/使用された正味キャッシュ・フロー

2019年度において、財務活動による/(使用された)正味キャッシュ・フローは1,251百万ユーロ（2018年度は948百万ユーロ）となったが、これには主に以下が含まれる。

－ 資本性金融商品関連するキャッシュ・フロー

(単位：百万ユーロ)

	注記	2019年	2018年
Bosa del Ebro, S.L.による資金供出	14.2	10	3
Tauste Energía Distribuida, S.L.による資金供出	14.2	-	3
Eólica Valle del Ebro, S.A.における資本の減少	14.2	-	(1)
合計		10	5

－ 非流動金融債務の使用

(単位：百万ユーロ)

	注記	2019年	2018年
欧州投資銀行（EIB）のグリーンローンの使用	17.2.2	335	500
スペイン開発金融公庫（「ICO」）のグリーンローンの使用	17.2.2	300	-
信用枠の使用		-	206
その他		35	15
合計	17.1	670	721

－ 非流動金融債務の償還

(単位：百万ユーロ)

	注記	2019年	2018年
信用枠の償還		(172)	(12)
欧州投資銀行（EIB）のグリーンローンの返済		(6)	-
Productor Regional de Energía Renovable, S.A.U.の銀行借入金の返済		-	(44)
その他		(19)	-
合計	17.1	(197)	(56)

－ 短期金融債務の償却及び減少

(単位：百万ユーロ)

	注記	2019年	2018年
減少			
ユーロ・コマーシャル・ペーパー（ECP）の発行	17.2.2	10,848	7,422
ENEL Finance International, B.V. との信用枠の減少		-	6,600
その他		77	49
返済			
ユーロ・コマーシャル・ペーパー（ECP）の返済	17.2.2	(10,956)	(7,406)
ENEL Finance International B.V. の信用枠の償還		-	(6,600)
IFRS第16号「リース」が適用される使用権契約に基づく支払	2.1a	(35)	-
Parque Eólico Gestinver, S.L.U.の銀行借入金の返済		-	(116)
その他		(148)	(95)
合計	17.1	(214)	(146)

－ 配当金

(単位：百万ユーロ)

	注記	2019年	2018年
親会社への配当金の支払	14.1.9及び 14/01/2011	(1,511)	(1,463)
非支配持分への配当金の支払 ⁽¹⁾	14.2	(9)	(9)
合計		(1,520)	(1,472)

(1) ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)が持分を有した会社に対応している。

注記33.セグメント情報

33.1.セグメント設定の基準

エンデサの組織は、その事業活動を実行する際に、中核事業である発電、ガス生成、配電及び販売、並びに関連するサービスを優先している。そのため、執行委員会がその決定を行う目的で分析する財務情報がセグメント情報となり、以下のセグメントが含まれる。

- － 発電（供給を含む。）
- － 配電
- － ストラクチャー（主に持株会社の残高及び取引並びに金融及びサービス提供会社を含む。）
- － 連結調整及び相殺消去（セグメント間の相殺消去及び調整を含む。）

エンデサの企業組織は基本的にこれらのセグメントに一致している。したがって、下記のセグメント報告において設定された配分は、各セグメントを構成する各社の財務情報に基づく。セグメント間の取引はその目的及び条件によって、通常の事業活動の一部を形成する。

セグメント間の取引はその目的及び条件によって、通常の事業活動の一部を形成する。

2019年度及び2018年度において、エンデサのいずれのセグメントでも、その収益の10%以上を占めた外部顧客はいない。

33.2.セグメント情報

2019年及び2018年12月31日に終了した年度の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びに2019年及び2018年12月31日現在の連結財政状態計算書におけるセグメント情報は以下のとおりである。

33.2.1. セグメント情報：2019年12月31日に終了した年度の連結損益計算書及び2019年12月31日現在の連結財政状態計算書

(単位：百万ユーロ)

	2019年				
	発電及び 給電(1)	配電(2)	ストラク チャー	連結調整 及び消去	合計
収益	17,537	2,828	638	(845)	20,158
売上高(注記24.1)	16,846	2,566	620	(774)	19,258
その他の営業収益(注記24.2)	691	262	18	(71)	900
仕入及びサービス	(14,204)	(182)	(44)	178	(14,252)
エネルギー購入	(4,895)	(9)	-	-	(4,904)
消費燃料	(1,780)	-	-	-	(1,780)
送電費用	(5,289)	(13)	-	-	(5,302)
その他の変動仕入及びサービス	(2,240)	(160)	(44)	178	(2,266)
貢献利益	3,333	2,646	594	(667)	5,906
自家建設資産	96	175	24	-	295
人件費	(542)	(280)	(215)	15	(1,022)
その他の固定営業費用	(1,117)	(442)	(427)	648	(1,338)
EBITDA	1,770	2,099	(24)	(4)	3,841
減価償却費、償却費及び減損損失	(2,759)	(626)	(68)	-	(3,453)
EBIT	(989)	1,473	(92)	(4)	388
純金融収益/(費用)	(115)	(63)	(6)	-	(184)
金融収益	29	5	458	(465)	27
金融費用	(139)	(68)	(470)	465	(212)
為替換算差額(純額)	(5)	-	6	-	1
持分法適用会社の利益/(損失)	11	4	-	-	15
その他の投資利益/(損失)	-	-	1,731	(1,731)	-
資産処分利益/(損失)純額	(19)	30	-	-	11
税引前利益/(損失)	(1,112)	1,444	1,633	(1,735)	230
法人所得税	297	(366)	18	1	(50)
継続事業の税引後利益	(815)	1,078	1,651	(1,734)	180
非継続事業の税引後利益	-	-	-	-	-
当期純利益	(815)	1,078	1,651	(1,734)	180
親会社持分	(823)	1,077	1,651	(1,734)	171
非支配持分	8	1	-	-	9

- (1) 有形固定資産に対する減損引当金（1,757百万ユーロ）、のれんに対する減損引当金（17百万ユーロ）、商業的債務超過に対する減損引当金（135百万ユーロ）及びその他の金融資産に対する減損引当金（22百万ユーロ）を含む（注記6、9、12.1、18.1.1、28及び29を参照）。
- (2) 有形固定資産の減損の戻入れ（5百万ユーロ）、商業的債務超過に対する減損の戻入れ（7百万ユーロ）、並びにその他の金融資産の減損の戻入れ（2百万ユーロ）を含む（注記8、12.1、18.1.1及び28を参照）。

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日				
	発電及び 給電	配電	ストラク チャー	連結調整 及び消去	合計
資産					
非流動資産	13,514	13,592	30,429	(31,654)	25,881
有形固定資産	9,231	11,968	130	-	21,329
投資不動産	-	55	6	-	61
無形資産	1,027	213	135	-	1,375
のれん(注記9)	361	97	4	-	462
持分法適用投資	211	18	3	-	232
非流動金融資産	1,638	920	30,015	(31,665)	908
繰延税金資産	1,046	321	136	11	1,514
流動資産	4,940	1,380	1,527	(1,747)	6,100
棚卸資産	1,064	113	-	-	1,177
営業債権及びその他の債権	3,038	710	1,460	(1,723)	3,485
流動金融資産	664	541	34	(24)	1,215
現金及び現金同等物	174	16	33	-	223
売却目的で保有する非流動資産及び非 継続事業	-	-	-	-	-
資産合計	18,454	14,972	31,956	(33,401)	31,981
株主持分及び負債					
株主持分	6,079	3,108	17,524	(18,874)	7,837
親会社持分	5,937	3,101	17,524	(18,874)	7,688
非支配持分	142	7	-	-	149
非流動負債	7,468	8,926	12,099	(12,814)	15,679
繰延収益	42	4,553	-	(19)	4,576
長期引当金	2,420	948	295	23	3,686
非流動金融債務	4,098	2,631	11,724	(12,801)	5,652
その他の非流動負債	200	476	22	(20)	678
繰延税金負債	708	318	58	3	1,087
流動負債	4,907	2,938	2,333	(1,713)	8,465
流動金融債務	102	8	876	(31)	955
短期引当金	444	74	58	-	576
営業債務及びその他の流動債務	4,361	2,856	1,399	(1,682)	6,934
売却目的で保有する非流動資産及び非 継続事業に関連する負債	-	-	-	-	-
株主持分及び負債合計	18,454	14,972	31,956	(33,401)	31,981

33.2.2. セグメント情報：2018年12月31日に終了した年度の連結損益計算書及び2018年12月31日現在の連結財政
状態計算書

(単位：百万ユーロ)

	2018年				
	発電及び 給電 ⁽¹⁾	配電 ⁽²⁾	ストラク チャー ⁽³⁾	連結調整 及び消去	合計
収益	17,621	2,784	614	(824)	20,195
売上高(注記24.1)	17,203	2,509	596	(753)	19,555
その他の営業収益(注記24.2)	418	275	18	(71)	640
仕入及びサービス	(14,464)	(201)	(81)	179	(14,567)
エネルギー購入	(4,781)	(3)	-	-	(4,784)
消費燃料	(2,269)	-	-	-	(2,269)
送電費用	(5,457)	(6)	-	-	(5,463)
その他の変動仕入及びサービス	(1,957)	(192)	(81)	179	(2,051)
貢献利益	3,157	2,583	533	(645)	5,628
自家建設資産	83	167	20	-	270
人件費	(520)	(263)	(180)	16	(947)
その他の固定営業費用	(1,103)	(428)	(419)	626	(1,324)
EBITDA	1,617	2,059	(46)	(3)	3,627
減価償却費、償却費及び減損損失	(1,029)	(630)	(49)	-	(1,708)
EBIT	588	1,429	(95)	(3)	1,919
純金融収益/(費用)	(150)	(75)	86	-	(139)
金融収益	27	7	422	(420)	36
金融費用	(173)	(82)	(338)	420	(173)
為替換算差額(純額)	(4)	-	2	-	(2)
持分法適用会社の利益/(損失)	29	4	2	-	35
その他の投資利益/(損失)	-	-	1,666	(1,666)	-
資産処分利益/(損失)純額	1	5	(3)	-	3
税引前利益/(損失)	468	1,363	1,656	(1,669)	1,818
法人所得税	(64)	(316)	(13)	1	(392)
継続事業の当期税引後利益	404	1,047	1,643	(1,668)	1,426
非継続事業の当期税引後利益	-	-	-	-	-
当期純利益	404	1,047	1,643	(1,668)	1,426
親会社持分	396	1,046	1,643	(1,668)	1,417
非支配持分	8	1	-	-	9

- (1) 有形固定資産に対する減損引当金（153百万ユーロ）、のれんに対する減損引当金（1百万ユーロ）、商業的債務超過に対する減損引当金（80百万ユーロ）及びその他の金融資産に対する減損引当金（1百万ユーロ）を含む（注記6、9、12.1、18.1.1及び28を参照）。
- (2) 無形資産の減損の戻入れ（6百万ユーロ）を含む（注記8及び28を参照）。
- (3) 商業的債務超過による正味減損損失に対する1百万ユーロを含む（注記12.1及び28を参照）。

(単位：百万ユーロ)

	2018年12月31日				
	発電及び 給電	配電	ストラク チャー	連結調整 及び消去	合計
資産					
非流動資産	13,235	13,349	29,981	(30,564)	26,001
有形固定資産	9,856	11,916	68	-	21,840
投資不動産	-	56	6	-	62
無形資産	991	223	141	-	1,355
のれん(注記9)	378	97	4	-	479
持分法適用投資	229	18	2	-	249
非流動金融資産	1,093	718	29,623	(30,576)	858
繰延税金資産	688	321	137	12	1,158
流動資産	5,083	1,106	2,910	(3,444)	5,655
棚卸資産	1,348	125	-	-	1,473
営業債権及びその他の債権	2,622	671	1,941	(2,279)	2,955
流動金融資産	889	304	955	(1,165)	983
現金及び現金同等物	224	6	14	-	244
売却目的で保有する非流動資産及び非 継続事業	-	-	-	-	-
資産合計	18,318	14,455	32,891	(34,008)	31,656
株主持分及び負債					
株主持分	7,194	3,472	17,388	(18,873)	9,181
親会社持分	7,057	3,465	17,388	(18,873)	9,037
非支配持分	137	7	-	-	144
非流動負債	6,079	8,522	12,111	(11,931)	14,781
繰延収益	44	4,562	-	(19)	4,587
長期引当金	1,995	954	323	53	3,325
非流動金融債務	3,022	2,197	11,707	(11,951)	4,975
その他の非流動負債	281	474	19	(17)	757
繰延税金負債	737	335	62	3	1,137
流動負債	5,045	2,461	3,392	(3,204)	7,694
流動金融債務	59	4	1,916	(933)	1,046
短期引当金	444	65	62	-	571
営業債務及びその他の流動債務	4,542	2,392	1,414	(2,271)	6,077
売却目的で保有する非流動資産及び非 継続事業に関連する負債	-	-	-	-	-
株主持分及び負債合計	18,318	14,455	32,891	(34,008)	31,656

33.2.3. セグメント情報：2019年及び2018年12月31日に終了した各年度の連結キャッシュ・フロー計算書
(単位：百万ユーロ)

キャッシュ・フロー計算書	2019年			
	発電及び給電	配電	ストラクチャー、サービス及び調整	合計 ⁽¹⁾
営業活動による正味キャッシュ・フロー	1,602	1,659	(80)	3,181
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(1,614)	(747)	410	(1,951)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	(38)	(902)	(311)	(1,251)

(1) 注記32を参照。

(単位：百万ユーロ)

キャッシュ・フロー計算書	2018年			
	発電及び給電	配電	ストラクチャー、サービス及び調整	合計 ⁽¹⁾
営業活動による正味キャッシュ・フロー	942	1,491	(13)	2,420
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(940)	(847)	160	(1,627)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	40	(644)	(344)	(948)

(1) 注記32を参照。

33.2.4. セグメント情報：2019年及び2018年12月31日に終了した各年度に対応する地理的地域別の親会社の決算
(単位：百万ユーロ)

国	2019年	2018年
スペイン	112	1,397
ポルトガル	33	20
フランス	23	(9)
ドイツ	1	6
モロッコ	2	2
オランダ	-	1
合計	171	1,417

注記34. 関連当事者との残高及び取引

関連当事者とは、エンデサが直接に又は1つ若しくは複数の媒体会社を通じて間接的に支配権若しくは共同支配権を行使する者又は重要な影響力を有する者、又は、エンデサの経営チームの主要なメンバーをいう。

エンデサの経営チームの主要なメンバーとは、直接又は間接的にエンデサの事業の計画、指揮及び管理を行う権限を有するとともに責任を負う者をいい、取締役が含まれる。

当社と関連当事者である子会社及び共同支配事業との間の取引は、（それらの目的及び条件の観点から）当社の通常の事業活動の一部を形成し、連結上は消去されている。したがって、これらの情報は、この注記では開示されていない。

参考のため記載すると、ENELグループに属し、エンデサの連結財務書類に含まれない全企業が重要株主とみなされた。

2019年度に、特定の取締役のその他の関連者との間で行われた取引の金額は、19百万ユーロ以下であった（2018年度は22百万ユーロ）。これらの取引は、当社の通常業務の過程に対応するとともに、すべての場合に正常な市場の条件に基づいて実行された。

関連当事者との取引はすべて、一般の取引条件と同様に行われている。

34.1.費用、収益及びその他の取引

2019年度及び2018年度の重要な関連当事者との残高及び実行された取引は、以下のとおりであった。

34.1.1.費用及び収益

(単位：百万ユーロ)

	2019年				
	重要な株主	取締役及び 上級管理職	エンデサの 従業員、 会社又は 事業体	その他の 関連 当事者	合計
金融費用	94	-	-	-	94
リース	-	-	-	-	-
サービスの受領	43	-	-	17	60
棚卸資産の購入	174	-	-	-	174
その他の費用	831	-	-	-	831
電力及びその他のエネルギー製品に係る デリバティブ金融商品の公正価値の不利 な変動	689	-	-	-	689
エネルギー購入	81	-	-	-	81
経営管理又は業務協力契約	61	-	-	-	61
費用合計	1.142	-	-	17	1.159
金融収益	2	-	-	-	2
受取配当金	-	-	-	-	-
サービスの提供	14	-	-	2	16
棚卸資産の売却	141	-	-	-	141
その他の収益 ⁽¹⁾	502	-	-	-	502
電力及びその他のエネルギー製品に係る デリバティブ金融商品の公正価値の有利 な変動	494	-	-	-	494
エネルギーの販売	5	-	-	-	5
経営管理又は業務協力契約	2	-	-	-	2
リース	1	-	-	-	1
収益合計	659	-	-	2	661

(1) その他の包括利益において認識される65百万ユーロを含む。

(単位：百万ユーロ)

	2018年				
	重要な株主	取締役及び 上級管理職	エンデサの 従業員、 会社又は 事業体	その他の 関連 当事者	合計
金融費用	94	-	-	-	94
リース	-	-	-	-	-
サービスの受領	40	-	-	20	60
棚卸資産の購入	156	-	-	-	156
その他の費用 ⁽¹⁾	353	-	-	-	353
電力及びその他のエネルギー製品に係る デリバティブ金融商品の公正価値の不利 な変動	258	-	-	-	258
エネルギー購入	57	-	-	-	57
経営管理又は業務協力契約	38	-	-	-	38
費用合計	643	-	-	20	663
金融収益	3	-	-	-	3
受取配当金	-	-	-	-	-
サービスの提供	21	-	-	2	23
棚卸資産の売却	(17)	-	-	-	(17)
その他の収益	120	-	-	-	120
電力及びその他のエネルギー製品に係る デリバティブ金融商品の公正価値の有利 な変動	114	-	-	-	114
エネルギーの販売	4	-	-	-	4
経営管理又は業務協力契約	1	-	-	-	1
リース	1	-	-	-	1
収益合計	127	-	-	2	129

(1) その他の包括利益において認識される42百万ユーロを含む。

34.1.2. その他の取引

(単位：百万ユーロ)

	注記	2019年				
		重要な株主	取締役及び 上級管理職	エンデサの 従業員、 会社又は 事業体	その他の 関連 当事者	合計
融資契約：貸付及び資本拠出（貸手）		-	1	-	-	1
融資契約：貸付及び資本拠出 （借手）(1)		3,000	-	-	-	3,000
保証の提供		-	7	-	-	7
保証の受入(2)	11.2	122	-	-	-	122
コミットメントの取得(3)	11.2	19	-	-	-	19
配当金及びその他の分配利益	14.1.9及び 14/01/2011	1,059	-	-	-	1,059
その他の取引(4)		148	-	-	-	148

- (1) ENEL Finance International N.V. との間で締結した内部借入金の未払残高に対応している。ENEL Finance International N.V. との間で取り決められた2019年12月31日現在未使用の1,000百万ユーロの確定取消不能信用枠（注記17.2.1及び19.4を参照）。
- (2) Corpus Christi Liquefaction, LLC.からの液化天然ガス（LNG）の購入契約に従ってENEL, S.p.A.から受けている保証を含む。
- (3) CO₂排出権の棚卸資産を購入する契約債務に対応している。
- (4) 有形固定資産、無形資産及びその他の資産の購入を含む。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年				
		重要な株主	取締役及び 上級管理職	エンデサの 従業員、 会社又は 事業体	その他の 関連 当事者	合計
融資契約：貸付及び資本拠出（貸手）		-	1	-	-	1
融資契約：貸付及び資本拠出 （借手）(1)		3,000	-	-	-	3,000
保証の提供		-	7	-	-	7
保証の受入(2)	11.2	120	-	-	-	120
コミットメントの取得(3)	6.3	108	-	-	-	108
配当金及びその他の分配利益	14.1.9及び 14/01/2011	1,026	-	-	-	1,026
その他の取引(4)		195	-	-	-	195

- (1) ENEL Finance International N.V. との間で締結した内部借入金の未払残高に対応している。ENEL Finance International N.V. との間で取り決められた2018年12月31日現在未使用の1,000百万ユーロの確定取消不能信用枠（注記17.2.1及び19.4を参照）。
- (2) Corpus Christi Liquefaction, LLC.からの液化天然ガス（LNG）の購入契約に従ってENEL, S.p.A.から受けている保証を含む。
- (3) 二酸化炭素（CO₂）排出権の棚卸資産を購入する契約債務101百万ユーロ及び遠隔検針メーターを購入する契約債務7百万ユーロに対応している。
- (4) 有形固定資産、無形資産及びその他の資産の購入を含む。

2019年度及び2018年度には、取締役又はその代理の者が行った当社（又はその子会社）との取引には、通常業務の過程に対応しなかったもの又はその時点における市場の条件に従わずに実行されたものはない。

34.1.3. 期末における残高

2019年及び2018年12月31日現在の関連当事者との間の残高は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2019年12月31日				
		重要な株主	取締役及び上級管理職	エンデサの従業員、会社又は事業体	その他の関連当事者	合計
顧客に対する債権及び営業債権	12	582	-	-	-	582
供与された貸付金及び与信枠		-	1	-	-	1
その他の回収権		365	-	-	-	365
債権合計		947	1	-	-	948
仕入債務及び営業債務		1,377	-	-	2	1,379
受け入れた貸付金及び与信枠		3,004	-	-	-	3,004
その他の支払債務		310	-	-	-	310
債務合計		4,691	-	-	2	4,693

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年12月31日				
		重要な株主	取締役及び上級管理職	エンデサの従業員、会社又は事業体	その他の関連当事者	合計
顧客に対する債権及び営業債権	12	239	-	-	1	240
供与された貸付金及び与信枠		-	1	-	-	1
その他の回収権		222	-	-	-	222
債権合計		461	1	-	1	463
仕入債務及び営業債務		1,155	-	-	1	1,156
受け入れた貸付金及び与信枠		3,011	-	-	-	3,011
その他の支払債務		229	-	-	-	229
債務合計		4,395	-	-	1	4,396

34.2. 関連会社、ジョイント・ベンチャー及び共同支配事業

2019年及び2018年12月31日現在の関連会社、ジョイント・ベンチャー及び共同支配事業に対する売上及びサービスに係る営業債権、貸付金及び保証の残高は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	関連会社		ジョイント・ベンチャー		共同支配事業	
		2019年 12月31日	2018年 12月31日	2019年 12月31日	2018年 12月31日	2019年 12月31日	2018年 12月31日
売上及びサービスに係る営業債権	12	-	1	-	-	-	-
貸付金	18.1.1	66	63	-	-	3	4
保証の残高		-	-	-	-	-	-

2019年度及び2018年度の関連会社、ジョイント・ベンチャー及び共同支配事業との間の取引のうち、連結上
消去されなかったものは、以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	関連会社		ジョイント・ベンチャー		共同支配事業	
	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年
収益	1	3	2	1	-	-
費用	(19)	(14)	(24)	(24)	(43)	(42)

34.3.取締役及び上級管理職

34.3.1. 取締役会の報酬

定款第41条は、次のとおり明記している。「取締役の報酬は、次の項目で構成される。固定月間給与、当社の経営機関及びその委員会のそれぞれの会議への出席の手当。

取締役会全体としての世界全体の年間報酬の上限（前記のすべての項目を含む。）は、株主総会によって決定され、株主総会がその変更を決議するまで効力を有する。

株主総会により定められた限度額を前提として、取締役会は、各年度に支払われる正確な金額を自ら決定するとともに、取締役会の委員会のいずれかに所属しているかどうかと問わず、各取締役委任された機能及び責任、並びに関連するその他のすべての客観的状況を考慮に入れた上で、取締役会が自由に決定する方法、時期及び割合に従って、前記項目の間及び取締役の間で配分する。

前述の規定を損なうことなく、取締役会規定第30条は、取締役は、その種類とは無関係に、固定月間給与及び／又は取締役会、執行委員会及び／又は委員会の会議への出席の手当に基づく報酬の受取りを放棄することができる。

これらの出席手当の金額は、上記条項に従って毎月の固定報酬として決定された金額を超過してはならない。取締役会は、かかる制限内で、出席手当の金額を決定することができる。

前節の取締役会の一員としての報酬は、その他の報酬、補償金、保険制度への拠出金、又は、取締役として行う合議制による監督や意思決定機能とは別に当社のために履行する他の執行義務や助言義務に関する取締役の他の専門報酬若しくは労働報酬と併給を可能とし、これらは適用される法制度の適用を条件とする。

上記の報酬を損なうことなく、業務執行取締役の報酬は当社の株式、そのオプション又は株式の価値に基づく報酬をその構成に含めることができる。この報酬モデルの適用には、該当する場合には、各事業年度にこの報酬制度の一環として割り当てられる最大株数、株式オプションの行使価格及びその行使価格の算出に使用された方法、参照された株式の価額、報酬計画の条件、並びに適切とみなされるその他の条件を示し、株主総会の同意を得ることが義務付けられる。」

ENDESA, S.A.の取締役は、当社取締役としての資格において報酬を受領した。

- － 2019年度及び2018年度には、取締役の月間固定給与は税込15.6千ユーロであった。
- － 2019年度及び2018年度の取締役会、執行委員会、指名及び報酬委員会（「CNR」）、並びに監査及びコンプライアンス委員会（「CAC」）への出席手当は各会合で税込1.5千ユーロであった。
- － 取締役に示されている報酬に加えて、以下に示す職務に関する以下の報酬基準が定められている。
 - 非業務執行取締役会長は、（他の取締役に示されている15,642.56ユーロ（税込）の月間固定報酬ではなく）50,000ユーロ（税込）の月間固定報酬を受け取る。
 - 委員会議長は、（取締役としての月間固定報酬に加えて）1,000ユーロ（税込）の月間固定報酬を受け取る。
 - 筆頭取締役は、（取締役としての月間固定報酬に加えて）2,083ユーロ（税込）の月間固定報酬を受け取る。

- － 取締役会のメンバー及び業務執行取締役は、エンデサ上級管理職の給与体系に従って、取締役としての立場以外の職務遂行に関する報酬も受け取る。この報酬の主要な構成要素は以下のとおりである。
- 年間固定報酬：受託した職務の複雑度及び責任に応じて毎月支給される現金報酬。
 - 短期変動報酬：支給は保証されておらず、当社の考課制度により設定された年間目標の達成が条件とされる現金報酬。
 - 長期変動報酬：支給は保証されておらず、複数年の目標の達成が条件とされる現金報酬。
 - 福利厚生及びその他の給付：自発的、法律、契約、もしくは労使間交渉によって決められた特定の要件、特殊要件、及び固有の要件に従って受け取る報酬（通常は非現金報酬）。

固定報酬

2019年度及び2018年度に、役職に基づいて取締役が受け取った年間固定報酬の詳細は、以下のとおりである。

(単位：千ユーロ)

	2019年		2018年	
	給与	固定報酬	給与	固定報酬
ボルハ・プラド・ユウラテ ⁽¹⁾	320	53	1,132	188
フアン・サンチェス＝カレロ・ギラルテ ⁽²⁾	-	432	-	-
フランチェスコ・スタラーチェ	-	-	-	-
ホセ・ボガス・ガルベス	740	-	740	-
アレハンドロ・エチェバリア・ブスケト	-	188	-	188
アルベルト・デ・パオリ	-	-	-	-
ヘレナ・レボレド・デルベッキオ ⁽³⁾	-	188	-	188
ミケル・ロカ・フンイエント	-	225	-	225
エンリコ・ピアレ ⁽⁴⁾	-	-	-	-
イグナシオ・ガラルダ・ルイス・デ・ベラスコ	-	200	-	200
フランシスコ・デ・ラセルダ	-	188	-	188
マリア・パトリツィア・グリエコ	-	188	-	188
アントニオ・カミセクラ ⁽⁵⁾	-	-	-	-
合計	1,060	1,662	1,872	1,365

- (1) 2019年4月12日に株主総会において退任。
(2) 2019年4月12日に株主総会において任命された。
(3) 2020年1月15日に退任。
(4) 2019年9月9日に退任。
(5) 2019年9月27日に入社。

変動報酬

2019年度及び2018年度に発生した、会長及び経営最高責任者の経営執行職務の遂行に対する変動報酬の内訳は以下のとおりである。

(単位：千ユーロ)

	2019年		2018年	
	短期	長期	短期	長期
ボルハ・プラド・ユウラテ ⁽¹⁾	-	1,023	835	904
ホセ・ボガス・ガルベス	540	857	530	748
合計	540	1,880	1,365	1,652

- (1) 2019年4月12日に株主総会において退任。

出席手当

2019年度及び2018年度の取締役会及び取締役会委員会の各会合への出席手当は、以下のとおりである。

(単位：千ユーロ)

	2019年		2018年	
	エンデサ・エセ・アー	その他の会社	エンデサ・エセ・アー	その他の会社
ボルハ・プラド・ユウラテ ⁽¹⁾	4	-	19	-
フアン・サンチェス＝カレロ・ギラルテ ⁽²⁾	15	-	-	-
フランチェスコ・スタラーチェ	-	-	-	-
ホセ・ボガス・ガルベス	-	-	-	-
アレハンドロ・エチェバリア・ブスケト	44	-	48	-
アルベルト・デ・パオリ	-	-	-	-
ヘレナ・レボレド・デルベッキオ ⁽³⁾	36	-	34	-
ミケル・ロカ・フンイエント	53	-	48	-
エンリコ・ビアレ ⁽⁴⁾	-	-	-	-
イグナシオ・ガラルダ・ルイス・デ・ベラスコ	54	-	50	-
フランシスコ・デ・ラセルダ	54	-	50	-
マリア・パトリツィア・グリエコ	19	-	19	-
アントニオ・カミセクラ ⁽⁵⁾	-	-	-	-
合計	279		268	-

(1) 2019年4月12日に株主総会において退任。

(2) 2019年4月12日に株主総会において任命された。

(3) 2020年1月15日に退任。

(4) 2019年9月9日に退任。

(5) 2019年9月27日に入社。

長期貯蓄制度

2019年度中の、業務執行取締役の年金基金及び制度への拠出額は、合計で645千ユーロであった（2018年度は626千ユーロ）。

その他の事項

業務執行取締役及びその他の上級管理職は、被保険者及び扶養家族の支払額の100%を補助するグループ健康保険、賃貸制度の下での社用車の支給並びにその他の社会的給付を含む現物報酬を支給される。

2019年度のその他の項目の合計額は12,969千ユーロ（2018年度は84千ユーロ）となり、このうち12,820千ユーロがプラド・ユウラテ氏の契約の終了に対応しており（9,615千ユーロの補償金及び競業禁止契約としての3,205千ユーロ）、残り149千ユーロが業務執行取締役の現物報酬に対応している。

生命保険料及び傷害保険料

業務執行取締役は、当社を通じて、対象となる事故（障害及び死亡補償）によって特定の一時金及び／又は定期的給付を保証する生命保険及び傷害保険契約を有している。

2019年度のこの保険料総額は237千ユーロ（2018年度は267千ユーロ）であった。

立替金及び貸付金

2019年及び2018年12月31日現在、396千ユーロの貸付金が業務執行取締役役に提供され、このうち230千ユーロは平均金利0.402%の利付の貸付であり、166千ユーロは無利子貸付であった（利息補助は現物報酬として扱われる）。

元本返済は、勤続期間を通じて行われ、会社から離任する時点で全額解約される。

年金基金及び制度：退職給付債務

2019年12月31日現在、業務執行取締役は累積的な基金及び年金制度に対する権利を15,325千ユーロ（2018年は14,042千ユーロ）有していた。

当社が業務執行取締役役に対して供与している保証

2019年12月31日現在、報酬に関して、当社は最高経営責任者を受益者として早期退職給付を対象とした6,555千ユーロ（2018年12月31日現在6,722千ユーロ）の保証状を発行している（注記34.1.2を参照）。

34.3.2.上級管理職の報酬

業務執行取締役役以外の上級管理職の一覧。

氏名	2019年度の上級管理職
	職務 ⁽¹⁾
アルベルト・フェルナンデス・トーレス ⁽²⁾	広報部門ゼネラル・マネージャー
フアン M ^a モレノ・メリヤード	エネルギーマネジメント部門ゼネラル・マネージャー
アンドレア・ロ・ファソ	人事・組織部門ゼネラル・マネージャー
ラファエル・ゴンサレス・サンチェス	発電部門ゼネラル・マネージャー
ジャンルカ・カッチャルピ	インフラ及びネットワーク部門ゼネラル・マネージャー
フランシスコ・デ・ボルハ・アチャ・ベスガ	取締役会事務局長兼法務・総務部門ゼネラル・マネージャー
ハビエル・ウリアルテ・モネレオ	仕入部門ゼネラル・マネージャー
ホセ・カサス・マリン	制度関係及び規制部門ゼネラル・マネージャー
ホセ・ルイス・プチェ・カスチレホ	メディア部門ゼネラル・マネージャー
ジョゼフ・トラバード・ファッフェ	ENDESA Xゼネラル・マネージャー
ゴンサロ・カルボー・デ・アジャ	原子力部門ゼネラル・マネージャー
ルカ・ミンソリーニ ⁽³⁾	監査部門ゼネラル・マネージャー
パトリシア・フェルナンデス・サリス ⁽⁴⁾	監査部門ゼネラル・マネージャー
マヌエル・フェルナンド・マリン・グスマン	ICTデジタル・ソリューション部門ゼネラル・マネージャー
パオロ・ボンディ	マネージング・ディレクター
マリア・マラクシャカバリア・グランデ	持続可能性部門ゼネラル・マネージャー
パブロ・アスコイティア・ロレンテ	購買部門ゼネラル・マネージャー
ルカ・パッサ	管理・財務及び統制部門ゼネラル・マネージャー

(1) この表に含まれる者のリストは、スペイン国家証券市場委員会（「CNMV」）の2013年6月12日付通達第5/2013号の上級管理職の定義に従っている。

(2) 2019年12月31日に退任。

(3) 2019年2月28日に退任。

(4) 2019年3月1日に入社。

氏名	2018年度の上級管理職
	職務(1)
アルベルト・フェルナンデス・トーレス	広報部門ゼネラル・マネージャー
アルバロ・ルイス・キラルテ・アベロ ⁽²⁾	エネルギーマネジメント部門ゼネラル・マネージャー
フアン M ^a モレノ・メリヤード ⁽³⁾	エネルギーマネジメント部門ゼネラル・マネージャー
アンドレア・ロ・ファソ	人事・組織部門ゼネラル・マネージャー
エンリケ・デ・ラス・モネラス・モネオ ⁽⁴⁾	再生可能エネルギー部門ゼネラル・マネージャー
ラファエル・ゴンサレス・サンチェス ⁽⁵⁾	再生可能エネルギー部門ゼネラル・マネージャー
フランセスコ・アマディ ⁽⁶⁾	インフラ及びネットワーク部門ゼネラル・マネージャー
ジャンルカ・カッチャルピ ⁽⁷⁾	インフラ及びネットワーク部門ゼネラル・マネージャー
フランシスコ・デ・ボルハ・アチャ・ベスガ	取締役会事務局長兼法務・総務部門ゼネラル・マネージャー
ハビエル・ウリアルテ・モネレオ	仕入部門ゼネラル・マネージャー
ホセ・カサス・マリン	制度関係及び規制部門ゼネラル・マネージャー
ホセ・ルイス・プチェ・カスチレホ	メディア部門ゼネラル・マネージャー
ジョゼフ・トラバード・ファッフェ	ENDESA Xゼネラル・マネージャー
フアン M ^a モレノ・メリヤード ⁽⁸⁾	原子力部門ゼネラル・マネージャー
ゴンサロ・カルボー・デ・アジャ ⁽⁹⁾	原子力部門ゼネラル・マネージャー
ルカ・ミンソリーニ	監査部門ゼネラル・マネージャー
マヌエル・フェルナンド・マリン・グスマン	ICTデジタル・ソリューション部門ゼネラル・マネージャー
マヌエル・モラン・カセロ ⁽¹⁰⁾	火力発電部門ゼネラル・マネージャー
パオロ・ボンディ ⁽¹¹⁾	火力発電部門ゼネラル・マネージャー
マリア・マラクシャカバリア・グランデ	持続可能性部門ゼネラル・マネージャー
パブロ・アスコイティア・ロレンテ	購買部門ゼネラル・マネージャー
パオロ・ボンディ ⁽¹²⁾	管理・財務及び統制部門ゼネラル・マネージャー
ルカ・パッサ ⁽¹³⁾	管理・財務及び統制部門ゼネラル・マネージャー

- (1) この表に含まれる者のリストは、スペイン国家証券市場委員会（「CNMV」）の2013年6月12日付通達第5/2013号の上級管理職の定義に従っている。
- (2) 2018年10月31日に退任。
- (3) 2018年11月1日に入社。
- (4) 2018年8月31日に退任。
- (5) 2018年9月1日に入社。
- (5) 2018年3月31日に退任。
- (7) 2018年5月1日に入社。
- (8) 2018年10月31日に退任。
- (9) 2018年11月1日に入社。
- (10) 2018年4月30日に退任。
- (11) 2018年5月1日に入社。
- (12) 2018年4月30日に退任。
- (13) 2018年5月1日に入社。

上級管理職の報酬

業務執行取締役以外の上級管理職の2019年度及び2018年度の報酬は、以下のとおりであった。

(単位：千ユーロ)

	報酬			
	当社における報酬		エンデサ・グループ各社の 取締役としての報酬	
	2019年	2018年	2019年	2018年
固定報酬	5,728	5,655	-	-
変動報酬	5,516	6,165	-	-
出席手当	-	-	-	-
規約上の報酬	-	-	-	-
株式オプション及びその他の金融商品	-	-	-	-
その他	1,798	4,603	-	-
合計	13,042	16,423	-	-

(単位：千ユーロ)

	その他の給付			
	当社における報酬		エンデサ・グループ各社の 取締役としての報酬	
	2019年	2018年	2019年	2018年
立替金	282	323	-	-
供与された貸付金	154	154	-	-
年金基金及び制度：拠出	893	908	-	-
年金基金及び制度：退職給付債務	18,681	16,974	-	-
生命保険料及び傷害保険料	199	207	-	-

当社が上級管理職に対して供与している保証

2019年及び2018年12月31日現在、報酬に関して、当社は業務執行取締役以外の上級管理職に対して保証は一切与えていない。

34.3.3.保証条項：取締役会及び上級管理職**解雇又は支配持分変動に関する保証条項**

当該条項は、当社及び当社グループの業務執行取締役及び上級管理職のすべての契約において同一であり、指名・報酬委員会（ARC）の報告書に基づき取締役会によって承認されており、雇用終了時における退職給付及び契約終了後の非競合条項について規定している。

管理職に関しては、この種の解雇条項は通例ではないものの、権利が発生する事例の内容は一般的な雇用関係における予想と同様なものとなっている。

当該条項の規程は、以下のとおりである。

一 雇用関係の終了：

- 相互の同意による場合：事例ごとに、年間報酬の等額から3倍相当額の退職給付が支給される。エンデサの2016－2018年取締役報酬方針は、新任の取締役が選任された場合、最大2年間の年間報酬総額が契約解除に対する支払いのために積み立てられ、業務執行取締役の場合も同一条件が適用される旨を定めている。

- 管理職側の一方的な決定による場合：退職給付の受給資格はない。ただし、雇用関係の終了が当社による重大かつ故意の義務違反の結果である場合、当該役職が廃止される場合、又は、1985年8月1日付の政令第1382/1985号において予期されている支配の変更その他の退職補償が支給される要因による場合を除く。
- 当社側による解雇：前々項に記載された退職給付が支給される。
- 当該上級管理職の重大な故意又は過失による義務不履行に基づき当社側が決定した場合：退職給付は支給されない。

これらの規程は、上級管理職を対象とした既存の雇用関係の変更又は早期退職を理由とする雇用関係の終了に起因する規程に代わるものである。

- － 契約終了後の非競合に関する条項：大半の契約において、上級管理職はエンデサと競合する事業に2年間は従事しないことが求められる。その対価として、管理職には、年間固定報酬の1倍以下の金額の受給資格がある。

2019年及び2018年12月31日現在、保証条項を有するエンデサの業務執行取締役及び上級管理職の数は、それぞれ11名及び13名であった。

34.3.4.取締役会に関するその他の開示事項

取締役は、上場会社の透明性を高めるために、その知る限りにおいて、各々及びその関連者がENDESA, S.A.のものと同一の、同様な又は類似する企業目的を有する会社に対して有する直接又は間接的な利害関係、並びに各々が当該会社で執行している職務又は職責を開示した。

2019年12月31日				
取締役	個人又は会社の 納税者ID	会社名	持分割合 (%)	職務
フアン・サンチェス＝カレロ・ギラルテ	A48010615	Iberdrola, SA	0.00006191	-
フランチェスコ・スタラーチェ	00811720580	ENEL, S.p.A.	0.00504904	最高経営責任者及びゼネラル・マネージャー
フランチェスコ・スタラーチェ	B85721025	ENEL Iberia, S.L.U.	-	会長
ホセ・ボガス・ガルベス	B85721025	ENEL Iberia, S.L.U.	-	取締役
アルベルト・デ・パオリ	00811720580	ENEL, S.p.A.	-	管理・財務及び統制部門責任者
アントニオ・カミセクラ	00811720580	ENEL, S.p.A.	-	グローバル発電責任者
アントニオ・カミセクラ	00811720580	ENEL, S.p.A.	-	グローバル発電責任者
イグナシオ・ガラルダ	00811720580	ENEL, S.p.A.	0.00027540	ENEL Green Power, S.p.A.の一人アドミニストレーター
マリア・パトリツィア・グリエコ	00811720580	ENEL, S.p.A.	-	会長

2018年12月31日				
取締役	個人又は会社の 納税者ID	会社名	持分割合 (%)	職務
ボルハ・プラド・ユウラテ	B85721025	ENEL Iberia, S.L.U.	-	取締役
フランチェスコ・スタラー チェ	00811720580	ENEL, S.p.A.	0.00406543	最高経営責任者及びゼ ネラル・マネージャー
フランチェスコ・スタラー チェ	B85721025	ENEL Iberia, S.L.U.	-	会長
ホセ・ボガス・ガルベス	B85721025	ENEL Iberia, S.L.U.	-	取締役
ホセ・ボガス・ガルベス	A80316672	Elcogas, S.A.	-	会長
アルベルト・デ・パオリ	00811720580	ENEL, S.p.A.	-	管理・財務及び統制部 門責任者
アルベルト・デ・パオリ	N9022122G	ENEL Green Power, S.p.A.	-	会長
エンリコ・ピアレ	94271000-3	ENEL Américas, S.A.	-	取締役
エンリコ・ピアレ	00811720580	ENEL, S.p.A.	0.00007769	ENELのグローバル熱 発電責任者
イグナシオ・ガラルダ	00811720580	ENEL, S.p.A.	0.00027540	-
マリア・パトリツィア・グ リエコ	00811720580	ENEL, S.p.A.	-	会長

法人企業法第229条に従って、当社の利益との間の取締役が関与する利益相反の直接又は間接的状況及び2019年度におけるその取扱方法は以下のとおりとなっている。

- － 業務執行取締役は、Enel, S.p.A.によって選任されたENEL Iberia S.L.U.の取締役としての資格において、Enel, S.p.A. 又はEnelグループ会社との取引を承認する際に、利益相反を有した。2019年に発生したこうした事例のすべてで、業務執行取締役は関連項目の議題については対応する取締役会に参加しなかった。
- － 専有取締役は、ENEL, S.p.A.により任命され、ENEL, S.p.A.又はENELグループ会社との間の取引を承認する場合に利益相反を有した。2019年に発生したこうした事例のすべてで、専有取締役は関連項目の議題については対応する取締役会に参加しなかった。
- － ヘレナ・レボレド・デルベッキオはProsegur Compañía de Seguridad, S.A.の会長であり、2019事業年度において、Prosegurとエンデサ・グループの間の起こり得る商業上の関係を損なうことなく、ENDESA, S.A.の独立取締役としての機能を遂行した。2019年度に、Prosegurグループはエンデサ・グループの施設について重要性のない保安及び監視サービスの提供契約を締結した。このサービスは、対応する入札プロセスの結果に基づいて、適用される利益相反を規制する法律に従って、当該取締役を関与させずに、ENDESA, S.A.の取締役会によって決定が行われた。

性別分布：2019年12月31日現在、ENDESA, S.A.の取締役会は11名で構成されており、うち2名が女性であった。2018年12月31日現在は11名の取締役がおり、うち2名が女性であった。

2019年度及び2018年度において、当社を通じて付保している第三者賠償責任保険の利用が必要とされるような、取締役の作為又は不作為によって発生した損害はなかった。この保険は、当社の取締役及び管理責任を有する従業員の両方を対象としている。

2019年度のこの保険料総額は352千ユーロ（2018年度は327千ユーロ）であった。

34.3.5. ENDESA, S.A.の株価に連動した株式報酬制度

エンデサの長期変動報酬は、いわゆる戦略的インセンティブの形式をとっており、その主な目的は、当グループの戦略的目標の達成における責任が最も重い職務にある従業員のコミットメントを強化することである。この制度は、2010年1月1日から毎年開始される連続した3年間のプログラムを通じて構成されている。2014年より、このスキームでは支払の繰延及び管理職がその清算日において在職である必要性が見越されており、支払は2回に分けて行われ、制度の終了時にインセンティブ報酬の30%が支払われ、該当する場合には制度終了から2年後に残りの70%が支払われる。

2017年4月26日に開催された当社の定時株主総会は、エンデサのロイヤルティ制度の枠組みの範囲内で、2017～2019年の長期的報酬制度を承認した。当社は、2018～2020年の長期報酬スキームを2018年4月23日に開催された定時株主総会に、また2019～2021年の長期報酬スキームを2019年4月12日に開催された定時株主総会に承認を求めて提出した。

これらのスキームは、他の指標もある中で、特に当社の株価のパフォーマンスに連動し、会長、最高経営責任者及び戦略的責任を有するエンデサの取締役を対象としている。

具体的には、上記の制度は、以下の目的を有している。

- a) 「エンデサの株主総利回りリターン (TSR)」 と呼ばれる目標で、対象期間にわたる比較対象グループとして選定された「Euro-Stoxxユーティリティーズ・インデックスのTSR」の平均値との対比における「エンデサのTSR」の平均値と定義される。

この指標では、次の2つの部分の合計として株式のトータル・リターンを測定する。

- i. キャピタル・ゲイン：株価の変動（基準期間の期末及び期首に記録された価格の間の差）と基準期間開始時に確定した値との間の関係
- ii. 再投資された配当：期間中に支払われた配当で各配当の割引日に株式に再投資された全額の影響

- b) 「平均使用資本利益率」 (ROACE) ¹ と呼ばれる目標。対象期間におけるエンデサの累計ROACEとして定義され、経常EBIT²と期間中の累計平均投下資本（平均NCI）³の間の比率で表される。

- c) 2018年度の制度から、二酸化炭素 (CO₂) 排出削減目標が含まれている。この指標は、スペイン及びポルトガルにおけるエンデサの二酸化炭素 (CO₂) 排出を、エンデサの発電による二酸化炭素 (CO₂) 絶対排出量のその年度におけるエンデサの正味生産総量に対する比率として測定する。

長期的変動報酬に対しては、会社が発生済未払いの変動報酬を支払わないことを認めるマルス条項、並びに、決済日の後に変動報酬の計算又は支払に使用されたデータが明らかに誤りと判明した場合に、こうした制度の参加者が受け取った報酬の返還を義務付けられるクローバック条項の形態での事後管理がある。

指名及び報酬委員会 (ARC) は、報酬の変動部分が後に誤りと判明したデータに基づいていたことが証明された場合に、取締役会に当該変動報酬を支払わないあるいは返済を請求する動議を提出することができる。

2019年度にこうしたロイヤルティ制度に関連して、すべての取締役について発生した金額は、合計で6百万ユーロ（2018年度は7百万ユーロ）であった。

¹ 平均使用資本利益率 (ROACE) (%) = 経常EBIT/平均投下資本 (平均NCI)。

² 経常EBIT (百万ユーロ) = 見積もられていない特別な影響を調整したEBIT。

³ 平均投下資本 (平均NCI) (百万ユーロ) = ((株主持分+金融債務純額-現金及び現金同等物) n+ (株主持分+金融債務純額-現金及び現金同等物) n-1) / 2。

注記35.第三者に対する保証、その他の偶発資産及び負債並びにその他のコミットメント

35.1. 直接及び間接保証

2019年及び2018年12月31日現在、以下の項目及び金額が、第三者に対して保証として提供されていた。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2019年	2018年
受領した融資に対する担保としての有形固定資産	6.4、14.1.12 及び17.2.3	91	103
短期及び長期ガス契約		168	87
メタン船のリース ⁽¹⁾		153	170
合計		412	360

(1) 第三者に対する銀行保証を含まない。

2019年及び2018年12月31日現在のエンデサの関連会社、ジョイント・ベンチャー及び共同支配事業に付与されていた保証の内訳は、注記34.2に示すとおりである。

エンデサは、2019年12月31日現在提供済みの保証から生じる追加債務は重大ではないと考えている。

35.2. その他のコミットメント

連結財務書類の注記6、8、11、12及び18.1.3に記述するもの以外のコミットメントはない。

[前へ](#)

[次へ](#)

注記36.監査報酬

エンデサ各社の年次財務書類の監査人が2019年度及び2018年度に提供した役務に関して支払われた報酬内訳は、以下のとおりである。

(単位：千ユーロ)

	2019年		2018年	
	アーンスト・アンド・ヤング	子会社の他の監査人	アーンスト・アンド・ヤング	子会社の他の監査人
財務書類監査	2,211	46	2,156	46
財務書類以外の監査及びその他の監査関連業務	1,384	63	1,748	-
その他監査に関連しない業務	10	-	-	20
合計	3,605	109	3,904	66

上記の表において報告された数字には、実際の請求時点にかかわらず、2019年度及び2018年度中に提供された業務に関して発生したすべての報酬が含まれる。

注記37.人員

エンデサのセグメント別、職種カテゴリー別、男女別の期末及び期中平均の職員数は、以下のとおりである。

	期末職員数（人）					
	2019年12月31日			2018年12月31日		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
執行役	221	53	274	234	50	284
中間管理職	2,319	1,123	3,442	2,165	1,043	3,208
事務及び管理部門職員並びに 現場労働者	5,033	1,203	6,236	5,085	1,186	6,271
総職員数	7,573	2,379	9,952	7,484	2,279	9,763

	期末職員数（人）					
	2019年12月31日			2018年12月31日		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
発電及び給電	4,153	1,143	5,296	4,082	1,073	5,155
配電	2,527	442	2,969	2,535	443	2,978
ストラクチャー及びその他 ⁽¹⁾	893	794	1,687	867	763	1,630
総職員数	7,573	2,379	9,952	7,484	2,279	9,763

(1) ストラクチャー及びサービス

	平均人員（人） ⁽¹⁾					
	2019年			2018年		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
執行役	227	52	279	235	48	283
中間管理職	2,231	1,064	3,295	2,128	1,019	3,147
事務及び管理部門職員並びに 現場労働者	5,015	1,172	6,187	5,082	1,184	6,266
総職員数	7,473	2,288	9,761	7,445	2,251	9,696

(1) Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.の平均人員数（2019年度は63名、2018年度は27名）を含む（注記5.4を参照）。

	平均人員（人） ⁽²⁾					
	2019年			2018年		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
発電及び給電	4,094	1,085	5,179	4,079	1,056	5,135
配電	2,505	434	2,939	2,502	433	2,935
ストラクチャー及びその他 ⁽¹⁾	874	769	1,643	864	762	1,626
合計	7,473	2,288	9,761	7,445	2,251	9,696

(1) ストラクチャー及びサービス

(2) Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.の平均人員数（2019年度は63名、2018年度は27名）を含む（注記5.4を参照）。

共同支配事業の平均人員数は、2019年度及び2018年度がそれぞれ830名及び840名であった。

2019年度及び2018年度に雇用されていた33%以上の障害を有する者のカテゴリ及びセグメント別の人数は、以下のとおりであった。

	障害を有する平均職員数 ⁽¹⁾					
	2019年			2018年		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
執行役	-	-	-	-	-	-
中間管理職	15	4	19	14	4	18
事務及び管理部門職員並びに 現場労働者	43	16	59	43	16	59
総職員数	58	20	78	57	20	77

(1) 33%以上

	障害を有する平均職員数 ⁽²⁾					
	2019年			2018年		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
発電及び給電	23	12	35	21	12	33
配電	25	1	26	25	1	26
ストラクチャー及びその他 ⁽¹⁾	10	7	17	11	7	18
合計	58	20	78	57	20	77

(1) ストラクチャー及びサービス

(2) 33%以上

注記38. 後発事象

2019年12月4日、成果のない2年超の交渉の後、エンデサ内の多数を占める労働組合である一般労働者組合（UGT）及びエンデサは、「エンデサV包括労働協定」の交渉において議論された最も重要な側面の一部を「拘束力のある衡平な仲裁」に付託することに同意した。2019年12月、エンデサ内の多数を占める労働組合である一般労働者組合（UGT）は、拘束力のある仲裁への付託の一部として、「エンデサIV包括労働協約」の終了の結果としての受動的従業員への特定の社会的給付の終了の適法性を認める当社の解釈を承認してエンデサを有利とする2019年3月26日のスペインの全国管区裁判所の判決に対して、最高裁判所に提出した上告状を取り下げることに同意した。エンデサ内に組合代表者を有するその他の組織、すなわち、Comisiones Obreras（CCOO）及び独立エネルギー労働組合（SIE）は前記の仲裁への付託を拒否し、破棄を求める最高裁判所への前記の上告を継続している（注記16.3を参照）。

エンデサ及び多数を占める労働組合である一般労働者組合（UGT）は、全国調停・仲裁サービス（「SIMA」）において、「拘束力のある仲裁」の手續及び対象事項に同意し、仲裁人の決定の条件が合意された労働協約に組み込まれることにも同意した。合意に基づく単独の仲裁人としてのマニユエル・ピメンテル・シーレス氏の任命後、当事者が合意した条件に従って2019年12月及び2020年1月の両月に手續が遂行され、2020年1月21日の強制力のある仲裁裁定の発行によって終了した。

当事者間の合意に従って、仲裁裁定の内容、及び交渉の場での合意に由来する仲裁に付託されなかったその他の側面が、当社及び一般労働者組合連合の労働組合支部（UGT）によって2020年1月23日に承認及び署名され、UGTが当社内の多数を占める組合であるために効力を有する「エンデサV包括労働協定」に組み込まれた。同日、新たな「保証協約」及び「雇用契約の自発的停止又は終了に関する合意」への署名が、これについてはエンデサ内に代表者を有するすべての組合によって行われた。当連結財務書類の作成日現在、労働者法第90条の条項に基づいて、当事者が署名した合意の登録の処理が管轄労働当局によって進められている。

「エンデサV包括労働協定」の署名が完了した段階で、監視・解釈委員会内で、仲裁決定の対象となり、この協定に転記された様々な事項及び経済的条件の条項及び手段（経済的増額、給与の更新、電力供給、学習奨励金、医療保険等）を分析及び解釈するプロセスが開始された。当連結財務書類の作成日現在、上記のものなどの重要な経済的条件及び項目の分析及び解釈が完了していないため、これらの措置が2020年度にもたらす財務上の影響を定量化することは可能ではない。関係する当事者は、その最終的な経済的定量化及び正式な決定に進むために必要な移行プロセスにおいて協力している。

前段落で示した「保証に関する包括協定」の監視委員会については、当社は、2020年1月28日、従業員との間で締結した特定の個々の契約に関連する雇用関係停止の個々の合意を終了する権利を当社が行使しないことを、労働組合代表者に通知した。この約束に従って、契約が停止されることを当社が回避することができない期間中に当社が負担する費用は、159百万ユーロとなる。

上記の事項を除き、2019年12月31日から当連結財務書類の公表承認日までの間に発生した重要な事象で、当連結財務書類に反映されていないものはない。

付表 I：エンデサのグループ会社

会社名 (アルファベット順)	2019年12月31日 現在の持分割合			2018年12月31日 現在の持分割合			登録事務所	業種	監査人
	経済的 所有 (%)	支配権 (%)	連結の 方法	経済的 所有 (%)	支配権 (%)	連結の 方法			
AGUILÓN 20, S.A.	51.00	51.00	FC	51.00	51.00	FC	サラゴサ（スペイン）	風力発電所	アーンスト・アンド・ヤング
ALMUSSAFES SERVICIOS ENERGÉTICOS, S.L.（単一株 主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	バルセロナ（ス ペイン）	エネルギー生成	非監査
ARAGONESA DE ACTIVIDADES ENERGÉTICAS, S.A.（単一株 主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	テルエル（スベ イン）	配電及び電力販 売	非監査
ARANORT DESARROLLOS, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード（ス ペイン）	風力発電所	アーンスト・ア ンド・ヤング
ASOCIACIÓN NUCLEAR ASCÓ-VANDELLÓS II, A.I.E.	85.41	85.41	PC	85.41	85.41	PC	タラゴナ（スベ イン）	原子力発電所の 管理、運営及び 事務	アーンスト・ア ンド・ヤング
BAIKAL ENTERPRISE, S.L. （単一株主会社）	100.00	100.00	FC	-	-	-	バルマ・デ・マ リョルカ（スベ イン）	太陽光発電所	非監査
BALEARES ENERGY, S.L.（単 一株主会社）	100.00	100.00	FC	-	-	-	バルマ・デ・マ リョルカ（スベ イン）	太陽光発電所	非監査
BAYLIO SOLAR, S.L.（単一株 主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード（ス ペイン）	太陽光発電所	アーンスト・ア ンド・ヤング
BOGARIS PV1, S.L.（単一株主 会社）	100.00	100.00	FC	-	-	-	セビリア（スベ イン）	太陽光発電所	非監査
BOSA DEL EBRO, S.L.	51.00	51.00	FC	51.00	51.00	FC	サラゴサ（スベ イン）	風力発電所	アーンスト・ア ンド・ヤング
CASTIBLANCO SOLAR, S.L. （単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード（ス ペイン）	太陽光発電所	アーンスト・ア ンド・ヤング
DEHESA DE LOS GUADALUPES SOLAR, S.L. （単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード（ス ペイン）	太陽光発電所	アーンスト・ア ンド・ヤング
DEHESA PV FARM 03, S.L. （単一株主会社）	100.00	100.00	FC	-	-	-	バレンシア（ス ペイン）	太陽光発電所	非監査
DEHESA PV FARM 04, S.L. （単一株主会社）	100.00	100.00	FC	-	-	-	バレンシア（ス ペイン）	太陽光発電所	非監査
DISTRIBUIDORA DE ENERGÍA ELÉCTRICA DEL BAGES, S.A.	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	バルセロナ（ス ペイン）	エネルギーの配 給及び供給	非監査
DISTRIBUIDORA ELÉCTRICA DEL PUERTO DE LA CRUZ, S.A.（単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	サンタ・クル ス・デ・テネリ フェ（スペイ ン）	電力買取り、送 電、配電及び給 電	アーンスト・ア ンド・ヤング
EDISTRIBUCIÓN REDES DIGITALES, S.L.（単一株主会 社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード（ス ペイン）	配電	アーンスト・ア ンド・ヤング
ELÉCTRICA DE JAFRE, S.A.	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	ジローナ（スベ イン）	エネルギーの配 給及び供給	アーンスト・ア ンド・ヤング
ELÉCTRICA DEL EBRO, S.A. （単一株主会社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	タラゴナ（スベ イン）	エネルギーの配 給及び供給	アーンスト・ア ンド・ヤング
EMINTEGRAL CYCLE, S.L. （単一株主会社）	100.00	100.00	FC	-	-	-	セビリア（スベ イン）	太陽光発電所	非監査
EMPRESA CARBONÍFERA DEL SUR, S.A.（単一株主会 社）	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード（ス ペイン）	炭田開発	アーンスト・ア ンド・ヤング
EMPRESA DE ALUMBRADO ELÉCTRICO DE CEUTA, S.A.	96.29	96.29	FC	96.29	96.29	FC	セウタ（スペイ ン）	配電及び給電	デロイト

会社名 (アルファベット順)	2019年12月31日 現在の持分割合			2018年12月31日 現在の持分割合			登録事務所	業種	監査人
	経済的 所有 (%)	支配権 (%)	連結の 方法	経済的 所有 (%)	支配権 (%)	連結の 方法			
EMPRESA DE ALUMBRADO ELÉCTRICO DE CEUTA DISTRIBUCIÓN, S.A. (単一株主会社)	100.00	96.26	FC	100.00	96.26	FC	セウタ (スペイン)	配電	デロイト
ENDESA CAPITAL, S.A. (単一株主会社)	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード (スペイン)	債務商品の発行	アーンスト・アンド・ヤング
ENDESA COMERCIALIZAÇÃO DE ENERGIA, S.A.	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	ポルト (ポルトガル)	エネルギー製品の供給	アーンスト・アンド・ヤング
ENDESA ENERGÍA RENOVABLE, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	FC	-	-	-	マドリード (スペイン)	エネルギー製品の供給	非監査
ENDESA ENERGÍA, S.A. (単一株主会社)	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード (スペイン)	エネルギー製品の供給	アーンスト・アンド・ヤング
ENDESA FINANCIACIÓN FILIALES, S.A. (単一株主会社)	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード (スペイン)	ENDESA, S.A.の子会社の資金調達	アーンスト・アンド・ヤング
ENDESA GENERACIÓN II, S.A. (単一株主会社)	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	セビリア (スペイン)	発電	非監査
ENDESA GENERACIÓN NUCLEAR, S.A. (単一株主会社)	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	セビリア (スペイン)	原子力発電関連資産の管理、並びに電力管理、発電、及び電力販売	非監査
ENDESA GENERACIÓN PORTUGAL, S.A.	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	リスボン (ポルトガル)	発電及び関連業務	アーンスト・アンド・ヤング
ENDESA GENERACIÓN, S.A. (単一株主会社)	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	セビリア (スペイン)	発電及び給電	アーンスト・アンド・ヤング
ENDESA INGENIERÍA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	セビリア (スペイン)	コンサルティング及び土木サービス	アーンスト・アンド・ヤング
ENDESA MEDIOS Y SISTEMAS, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード (スペイン)	サービスの提供	アーンスト・アンド・ヤング
ENDESA OPERACIONES Y SERVICIOS COMERCIALES, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード (スペイン)	ENDESA DISTRIBUCIÓN ELÉCTRICA AND TO ENDESA ENERGÍAに対するサービスの提供	アーンスト・アンド・ヤング
ENDESA POWER TRADING LTD.	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	ロンドン (英国)	トレーディング事業	アーンスト・アンド・ヤング
ENDESA RED, S.A. (単一株主会社)	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード (スペイン)	配電業務	アーンスト・アンド・ヤング
ENDESA SOLUCIONES, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	FC	-	-	-	マドリード (スペイン)	エネルギー製品の供給及びサービス	非監査
ENDESA X, S.A. (単一株主会社)	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード (スペイン)	エネルギー製品の供給に関連するサービス	非監査
ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード (スペイン)	再生可能エネルギー	アーンスト・アンド・ヤング
ENEL GREEN POWER GRANADILLA, S.L.	-	-	-	65.00	65.00	FC	サンタ・クルス・デ・テネリフェ (スペイン)	風力発電所	-

会社名 (アルファベット順)	2019年12月31日 現在の持分割合			2018年12月31日 現在の持分割合			登録事務所	業種	監査人
	経済的 所有 (%)	支配権 (%)	連結の 方法	経済的 所有 (%)	支配権 (%)	連結の 方法			
ENERGÍA CEUTA XXI COMERCIALIZADORA DE REFERENCIA, S.A. (単一株主 会社)	100.00	96.29	FC	100.00	96.29	FC	セウタ (スペイン)	電力供給	デロイト
ENERGÍA ELÉCTRICA DEL EBRO, S.A. (単一株主会社) (清算中)	-	-	-	100.00	100.00	FC	タラゴナ (スベ イン)	エネルギーの配 給及び供給	-
ENERGÍA EÓLICA ALTO DEL LLANO, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード (ス ペイン)	風力発電所	アーンスト・ア ンド・ヤング
ENERGÍA NETA SA CASETA LLUCMAJOR, S.L. (単一株主 会社)	100.00	100.00	FC	-	-	-	パルマ・デ・マ リョルカ (スベ イン)	太陽光発電所	非監査
ENERGÍA XXI COMERCIALIZADORA DE REFERENCIA, S.L. (単一株主 会社)	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード (ス ペイン)	エネルギー製品 の供給に関連す るサービス	アーンスト・ア ンド・ヤング
ENERGÍAS ALTERNATIVAS DEL SUR, S.L.	54.95	54.95	FC	54.95	54.95	FC	ラス・パルマ ス・デ・グラ ン・カナリア (スペイン)	風力発電所	アーンスト・ア ンド・ヤング
ENERGÍAS DE ARAGÓN I, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	サラゴサ (スベ イン)	送電、配電及び 電力販売	アーンスト・ア ンド・ヤング
ENERGÍAS DE ARAGÓN II, SL (単一株主会社)	-	-	-	100.00	100.00	FC	サラゴサ (スベ イン)	水力発電所	-
ENERGÍAS DE GRAUS, S.L.	66.67	66.67	FC	66.67	66.67	FC	サラゴサ (スベ イン)	水力発電所	アーンスト・ア ンド・ヤング
ENERGÍAS ESPECIALES DE CAREÓN, S.A.	77.00	77.00	FC	77.00	77.00	FC	ア・コルーニャ (スペイン)	風力発電所	アーンスト・ア ンド・ヤング
ENERGÍAS ESPECIALES DE PEÑA ARMADA, S.A.	80.00	80.00	FC	80.00	80.00	FC	マドリード (ス ペイン)	風力発電所	アーンスト・ア ンド・ヤング
ENERGÍAS ESPECIALES DEL ALTO ULLA, S.A. (単一株主 会社)	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード (ス ペイン)	風力発電所	アーンスト・ア ンド・ヤング
ENVATIOS PROMOCIÓN I, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	FC	-	-	-	セビリア (スベ イン)	太陽光発電所	非監査
ENVATIOS PROMOCIÓN II, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	FC	-	-	-	セビリア (スベ イン)	太陽光発電所	非監査
ENVATIOS PROMOCIÓN III, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	FC	-	-	-	セビリア (スベ イン)	太陽光発電所	非監査
ENVATIOS PROMOCIÓN XX, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	FC	-	-	-	セビリア (スベ イン)	太陽光発電所	非監査
EÓLICA DEL CIERZO, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	サラゴサ (スベ イン)	風力発電所	非監査
EÓLICA DEL NOROESTE, S.L.	-	-	-	51.00	51.00	FC	ア・コルーニャ (スペイン)	風力発電所	-
EÓLICA DEL PRINCIPADO, S.A. (単一株主会社)	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	アストゥリアス (スペイン)	風力発電所	非監査
EÓLICA VALLE DEL EBRO, S.A.	50.50	50.50	FC	50.50	50.50	FC	サラゴサ (スベ イン)	風力発電所	アーンスト・ア ンド・ヤング
EÓLICAS DE AGAETE, S.L.	80.00	80.00	FC	80.00	80.00	FC	ラス・パルマ ス・デ・グラ ン・カナリア (スペイン)	風力発電所	アーンスト・ア ンド・ヤング
EÓLICAS DE FUENCALIENTE, S.A.	55.00	55.00	FC	55.00	55.00	FC	ラス・パルマ ス・デ・グラ ン・カナリア (スペイン)	風力発電所	アーンスト・ア ンド・ヤング

会社名 (アルファベット順)	2019年12月31日 現在の持分割合			2018年12月31日 現在の持分割合			登録事務所	業種	監査人
	経済的 所有 (%)	支配権 (%)	連結の 方法	経済的 所有 (%)	支配権 (%)	連結の 方法			
EÓLICOS DE TIRAJANA, S.L.	60.00	60.00	FC	60.00	60.00	FC	ラス・パルマ ス・デ・グラ ン・カナリア (スペイン)	風力発電所	アーンスト・ア ンド・ヤング
EXPLOTACIONES EÓLICAS DE ESCUCHA, S.A.	70.00	70.00	FC	70.00	70.00	FC	サラゴサ (スベ イン)	風力発電所	アーンスト・ア ンド・ヤング
EXPLOTACIONES EÓLICAS EL PUERTO, S.A.	73.60	73.60	FC	73.60	73.60	FC	テルエル (スベ イン)	風力発電所	アーンスト・ア ンド・ヤング
EXPLOTACIONES EÓLICAS SANTO DOMINGO DE LUNA, S.A.	51.00	51.00	FC	51.00	51.00	FC	サラゴサ (スベ イン)	風力発電所	アーンスト・ア ンド・ヤング
EXPLOTACIONES EÓLICAS SASO PLANO, S.A.	65.00	65.00	FC	65.00	65.00	FC	サラゴサ (スベ イン)	風力発電所	アーンスト・ア ンド・ヤング
EXPLOTACIONES EÓLICAS SIERRA COSTERA, S.A.	90.00	90.00	FC	90.00	90.00	FC	サラゴサ (スベ イン)	風力発電所	アーンスト・ア ンド・ヤング
EXPLOTACIONES EÓLICAS SIERRA LA VIRGEN, S.A.	90.00	90.00	FC	90.00	90.00	FC	サラゴサ (スベ イン)	風力発電所	アーンスト・ア ンド・ヤング
FOTOVOLTAICA YUNCLILLOS, S.L. (単一株主 会社)	100.00	100.00	FC	-	-	-	GRANADA (SPAIN)	太陽光発電所	非監査
FURATENA SOLAR 1, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード (ス ペイン)	太陽光発電所	アーンスト・ア ンド・ヤング
GAS Y ELECTRICIDAD GENERACIÓN, S.A. (単一株 主会社)	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	パルマ・デ・マ リョルカ (スベ イン)	発電	アーンスト・ア ンド・ヤング
GUADARRANQUE SOLAR 4, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	セビリア (スベ イン)	再生可能エネ ルギーを用いた発 電	非監査
HIDROELÉCTRICA DE CATALUNYA, S.L. (単一株 主会社)	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	バルセロナ (ス ペイン)	送電及び配電	アーンスト・ア ンド・ヤング
HIDROFLAMICELL, S.L.	75.00	75.00	FC	75.00	75.00	FC	バルセロナ (ス ペイン)	配電及び電力販 売	アーンスト・ア ンド・ヤング
HIDROMONDEGO - HIDROELÉCTRICA DO MONDEGO, LDA	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	リスボン (ポ ルトガル)	発電及び給電	非監査
HISPANO GENERACIÓN DE ENERGÍA SOLAR, S.L.	51.00	51.00	FC	51.00	51.00	FC	バダホス (スベ イン)	太陽光発電所	非監査
INTERNATIONAL ENDESA B.V.	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	アムステルダム (オランダ)	国際金融取引	アーンスト・ア ンド・ヤング
LA PEREDA CO ₂ , A.I.E.	-	-	-	33.33	33.33	PC	アストゥリアス (スペイン)	発電	-
NAVALVILLAR SOLAR, S.L.U. (単一株主会社)	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード (ス ペイン)	太陽光発電所	アーンスト・ア ンド・ヤング
OLIVUM PV FARM 01, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	FC	-	-	-	バレンシア (ス ペイン)	太陽光発電所	非監査
PAMPINUS PV FARM 01, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	FC	-	-	-	バレンシア (ス ペイン)	太陽光発電所	非監査
PARAVENTO, S.L.	90.00	90.00	FC	90.00	90.00	FC	ルーゴ (スベ イン)	風力発電所	アーンスト・ア ンド・ヤング
PARQUE EÓLICO A CAPELADA, S.L. (単一株主会 社)	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	ア・コルーニャ (スペイン)	風力発電所	アーンスト・ア ンド・ヤング
PARQUE EÓLICO BELMONTE, S.A.	50.16	50.16	FC	50.16	50.16	FC	マドリード (ス ペイン)	風力発電所	アーンスト・ア ンド・ヤング
PARQUE EÓLICO CARRETERA DE ARINAGA, S.A.	80.00	80.00	FC	80.00	80.00	FC	ラス・パルマ ス・デ・グラ ン・カナリア (スペイン)	風力発電所	アーンスト・ア ンド・ヤング
PARQUE EÓLICO DE BARBANZA, S.A.	75.00	75.00	FC	75.00	75.00	FC	ア・コルーニャ (スペイン)	風力発電所	アーンスト・ア ンド・ヤング

会社名 (アルファベット順)	2019年12月31日 現在の持分割合			2018年12月31日 現在の持分割合			登録事務所	業種	監査人
	経済的 所有 (%)	支配権 (%)	連結の 方法	経済的 所有 (%)	支配権 (%)	連結の 方法			
PARQUE EÓLICO DE SAN ANDRÉS, S.A.	82.00	82.00	FC	82.00	82.00	FC	ア・コルーニャ (スペイン)	風力発電所	アーンスト・アンド・ヤング
PARQUE EÓLICO DE SANTA LUCÍA, S.A.	66.33	66.33	FC	66.33	66.33	FC	ラス・パルマス・デ・グラン・カナリア (スペイン)	風力発電所	アーンスト・アンド・ヤング
PARQUE EÓLICO FARLÁN, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード (スペイン)	風力発電所	アーンスト・アンド・ヤング
PARQUE EÓLICO FINCA DE MOGÁN, S.A.	90.00	90.00	FC	90.00	90.00	FC	サンタ・クルス・デ・テネリフェ (スペイン)	風力発電所	アーンスト・アンド・ヤング
PARQUE EÓLICO MONTES DE LAS NAVAS, S.A.	75.50	75.50	FC	75.50	75.50	FC	マドリード (スペイン)	風力発電所	アーンスト・アンド・ヤング
PARQUE EÓLICO MUNIESA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード (スペイン)	風力発電所	アーンスト・アンド・ヤング
PARQUE EÓLICO PUNTA DE TENO, S.A.	52.00	52.00	FC	52.00	52.00	FC	サンタ・クルス・デ・テネリフェ (スペイン)	風力発電所	アーンスト・アンド・ヤング
PARQUE EÓLICO SIERRA DEL MADERO, S.A.	58.00	58.00	FC	58.00	58.00	FC	マドリード (スペイン)	風力発電所	アーンスト・アンド・ヤング
PARQUES EÓLICOS GESTINVER, S.L. (単一株主会社)	-	-	-	100.00	100.00	FC	マドリード (スペイン)	風力発電所	-
PARQUES EÓLICOS GESTINVER GESTIÓN, S.L. (単一株主会社)	-	-	-	100.00	100.00	FC	マドリード (スペイン)	風力発電所	-
PEREDA POWER, S.L.	-	-	-	70.00	70.00	FC	アストゥリアス (スペイン)	発電	-
PLANTA EÓLICA EUROPEA, S.A.	56.12	56.12	FC	56.12	56.12	FC	セビリア (スペイン)	風力発電所	アーンスト・アンド・ヤング
PRODUCTOR REGIONAL DE ENERGÍA RENOVABLE, S.A. (単一株主会社)	-	-	-	100.00	100.00	FC	マドリード (スペイン)	風力発電所	-
PRODUCTOR REGIONAL DE ENERGÍAS RENOVABLES III, S.A. (単一株主会社)	-	-	-	100.00	100.00	FC	マドリード (スペイン)	風力発電所	-
PROMOCIONES ENERGÉTICAS DEL BIERZO, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード (スペイン)	風力発電所	アーンスト・アンド・ヤング
RENOVABLES LA PEDRERA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	FC	-	-	-	サラゴサ (スペイン)	風力発電所	非監査
RENOVABLES MEDIÁVILLA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	FC	-	-	-	サラゴサ (スペイン)	太陽光発電所	非監査
SAN FRANCISCO DE BORJA, S.A.	66.67	66.67	FC	66.67	66.67	FC	サラゴサ (スペイン)	風力発電所	非監査
SEGUIDORES SOLARES PLANTA 2, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリード (スペイン)	太陽光発電所	アーンスト・アンド・ヤング
SISTEMAS ENERGÉTICOS ALCOHÚJATE, S.A. (単一株主会社)	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	サラゴサ (スペイン)	風力発電所	非監査
SISTEMAS ENERGÉTICOS CAMPOLIVA, S.A. (単一株主会社)	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	サラゴサ (スペイン)	風力発電所	非監査
SISTEMAS ENERGÉTICOS MAÑÓN ORTIGUEIRA, S.A.	96.00	96.00	FC	96.00	96.00	FC	ア・コルーニャ (スペイン)	風力発電所	アーンスト・アンド・ヤング

会社名 (アルファベット順)	2019年12月31日 現在の持分割合			2018年12月31日 現在の持分割合			登録事務所	業種	監査人
	経済的 所有 (%)	支配権 (%)	連結の 方法	経済的 所有 (%)	支配権 (%)	連結の 方法			
SISTEMAS ENERGÉTICOS SIERRA DEL CARAZO, S.A. (単一株主会社)	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	サラゴサ (ス ペイン)	風力発電所	非監査
SOCIEDAD EÓLICA DE ANDALUCÍA, S.A.	64.73	64.73	FC	64.73	64.73	FC	セビリア (ス ペイン)	風力発電所	アーンスト・ア ンド・ヤング
SOCIEDAD EÓLICA LOS LANCES, S.A.	60.00	60.00	FC	60.00	60.00	FC	セビリア (ス ペイン)	風力発電所	アーンスト・ア ンド・ヤング
SUMINISTRO DE LUZ Y FUERZA, S.L.	60.00	60.00	FC	60.00	60.00	FC	バルセロナ (ス ペイン)	エネルギーの配 給及び供給	アーンスト・ア ンド・ヤング
TAUSTE ENERGÍA DISTRIBUIDA, S.L.	51.00	51.00	FC	51.00	51.00	FC	サラゴサ (ス ペイン)	風力発電所	アーンスト・ア ンド・ヤング
TORREPALMA ENERGY, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	FC	-	-	-	セビリア (ス ペイン)	風力発電所	非監査
TRANSPORTES Y DISTRIBUCIONES ELÉCTRICAS, S.A.	73.33	73.33	FC	73.33	73.33	FC	ジローナ (ス ペイン)	送電	非監査
UNIÓN ELÉCTRICA DE CANARIAS GENERACIÓN, S.A. (単一株主会社)	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	ラス・パルマ ス・デ・グラ ン・カナリア (スペイン)	発電	アーンスト・ア ンド・ヤング
VALDECABALLERO SOLAR, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	マドリッド (ス ペイン)	太陽光発電所	アーンスト・ア ンド・ヤング
VIRULEIROS, S.L.	67.00	67.00	FC	67.00	67.00	FC	ア・コルーニャ (スペイン)	風力発電所	非監査
XALOC SOLAR, S.L. (単一株 主会社)	100.00	100.00	FC	100.00	100.00	FC	バレンシア (ス ペイン)	太陽光発電所	非監査

FC：完全連結、PC：比例連結。

付表Ⅱ：ジョイント・ベンチャー及び関連会社

会社名 (アルファベット順)	2019年12月31日 現在の持分割合			2018年12月31日 現在の持分割合			登録事務所	業種	監査人
	経済的 所有 (%)	支配権 (%)	連結の 方法	経済的 所有 (%)	支配権 (%)	連結の 方法			
BOIRO ENERGÍA, S.A.	40.00	40.00	EM	40.00	40.00	EM	ア・コルーニャ (スペイン)	再生可能エネル ギー	デロイト
CARBOPEGO - ABASTECIMIENTOS DE COMBUSTIBLES, S.A.	50.00	50.00	EM	50.00	50.00	EM	リスボン (ポルト ガル)	燃料供給	KPMG AUDITORES
CENTRAL HIDRÁULICA GÜEJAR-SIERRA, S.L.	33.33	33.33	EM	33.33	33.33	EM	セビリャ (スペイ ン)	水力発電所	GATT AUDITORES
CENTRAL TÉRMICA DE ANLLARES, A.I.E.	33.33	33.33	EM	33.33	33.33	EM	マドリード (スベ イン)	ANLLARES火力 発電所の管理	非監査
CENTRALES NUCLEARES ALMARAZ-TRILLO, A.I.E.	24.26	23.92	EM	24.26	23.92	EM	マドリード (スベ イン)	ALMARAZ及び TRILLO原子力発 電所の管理	KPMG AUDITORES
COGENERACIÓN EL SALTO, S.L. (清算手続中)	20.00	20.00	EM	20.00	20.00	EM	サラゴサ (スペイ ン)	エネルギー生成	非監査
COMERCIALIZADORA ELÉCTRICA DE CÁDIZ, S.A.	33.50	33.50	EM	33.50	33.50	EM	カディス (スペイ ン)	電力供給	デロイト
COMPAÑÍA EÓLICA TIERRAS ALTAS, S.A.	37.51	37.51	EM	37.51	37.51	EM	ソリア (スペイ ン)	風力発電所	アーンスト・アン ド・ヤング
CORPORACIÓN EÓLICA DE ZARAGOZA, S.L.	25.00	25.00	EM	25.00	25.00	EM	サラゴサ (スペイ ン)	風力発電所	PWC
DEPURACIÓN DESTILACIÓN RECICLAJE, S.L.	40.00	40.00	EM	40.00	40.00	EM	ア・コルーニャ (スペイン)	リサイクル発電所	デロイト
ELCOGAS, S.A. (清算手続 中)	40.99	40.99	EM	40.99	40.99	EM	シウダ・レアル (スペイン)	発電	デロイト
ELECGAS, S.A.	50.00	50.00	EM	50.00	50.00	EM	サンタレン (ポル トガル)	複合サイクル発電	KPMG AUDITORES
ELÉCTRICA DE LIJAR, S.L.	50.00	50.00	EM	50.00	50.00	EM	カディス (スペイ ン)	送電及び配電	AVANTER AUDITORES
ELECTRICIDAD DE PUERTO REAL, S.A.	50.00	50.00	EM	50.00	50.00	EM	カディス (スペイ ン)	電力供給及び配電	デロイト
ENERGÍAS ESPECIALES DEL BIERZO, S.A.	50.00	50.00	EM	50.00	50.00	EM	レオン (スペイ ン)	風力発電所	アーンスト・アン ド・ヤング
ENERGIE ELECTRIQUE DE TAHADDART, S.A.	32.00	32.00	EM	32.00	32.00	EM	タンジェ (モロッ コ)	複合サイクル発電 所	デロイト
EÓLICAS DE FUERTEVENTURA, A.I.E.	40.00	40.00	EM	40.00	40.00	EM	ラス・パルマス・ デ・グラン・カナ リア (スペイン)	風力発電所	アーンスト・アン ド・ヤング
EÓLICAS DE LA PATAGONIA, S.A.	50.00	50.00	EM	50.00	50.00	EM	ブエノスアイレス (アルゼンチン)	風力発電所	非監査
EÓLICAS DE LANZAROTE, S.L.	40.00	40.00	EM	40.00	40.00	EM	ラス・パルマス・ デ・グラン・カナ リア (スペイン)	風力発電所	LUJAN AUDITORES
EÓLICAS DE TENERIFE, A.I.E.	50.00	50.00	EM	50.00	50.00	EM	サンタ・クルス・ デ・テネリフェ (スペイン)	風力発電所	ANCERO AUDITORES
EPRESA ENERGÍA, S.A.	50.00	50.00	EM	50.00	50.00	EM	カディス (スペイ ン)	電力供給	デロイト
ERECOSALZ, S.L.	-	-	-	33.00	33.00	EM	サラゴサ (スペイ ン)	エネルギー生成	-
FRONT MARÍTIM DEL BESÒS, S.L. (1)	61.37	61.37	EM	61.37	61.37	EM	バルセロナ (スベ イン)	不動産の管理及び 開発	非監査

会社名 (アルファベット順)	2019年12月31日 現在の持分割合			2018年12月31日 現在の持分割合			登録事務所	業種	監査人
	経済的 所有 (%)	支配権 (%)	連結の 方法	経済的 所有 (%)	支配権 (%)	連結の 方法			
GORONA DEL VIENTO EL HIERRO, S.A.	23.21	23.21	EM	23.21	23.21	EM	サンタ・クルス・ デ・テネリフェ (スペイン)	EL HIERRO発電 所の開発及び保守	アーンスト・アン ド・ヤング
HIDROELÉCTRICA DE OUROL, S.L.	30.00	30.00	EM	30.00	30.00	EM	ア・コルーニャ (スペイン)	水力発電所	デロイト
KROMSCHROEDER, S.A.	29.26	29.26	EM	29.26	29.26	EM	バルセロナ (スベ イン)	検針設備	BDO AUDITORES SLP
MINICENTRALES DEL CANAL IMPERIAL-GALLUR, S.L.	36.50	36.50	EM	36.50	36.50	EM	サラゴサ (スベ イン)	水力発電所	非監査
NUCLENOR, S.A.	50.00	50.00	EM	50.00	50.00	EM	ブルゴス (スベ イン)	原子力発電	アーンスト・アン ド・ヤング
OXAGESA, A.I.E. (清算手続 中)	33.33	33.33	EM	33.33	33.33	EM	テルエル (スベ イン)	エネルギー生成	非監査
PARC EOLIC LA TOSSA-LA MOLA D'EN PASCUAL, S.L.	30.00	30.00	EM	30.00	30.00	EM	マドリード (スベ イン)	風力発電所	非監査
PARC EOLIC LOS ALIGARS, S.L.	30.00	30.00	EM	30.00	30.00	EM	マドリード (スベ イン)	風力発電所	非監査
PEGOP - ENERGÍA ELÉCTRICA, S.A.	50.00	50.00	EM	50.00	50.00	EM	サンタレン (ボル トガル)	PEGO発電所の運 営	KPMG AUDITORES
PRODUCTORA DE ENERGÍAS, S.A.	30.00	30.00	EM	30.00	30.00	EM	バルセロナ (スベ イン)	水力発電所	非監査
PROYECTO ALMERÍA MEDITERRÁNEO, S.A. (清算 手続中)	45.00	45.00	EM	45.00	45.00	EM	マドリード (スベ イン)	海水脱塩プラント の設置	非監査
PROYECTOS UNIVERSITARIOS DE ENERGÍAS RENOVABLES, S.L.	33.33	33.33	EM	33.33	33.33	EM	アリカンテ (スベ イン)	再生可能エネル ギー	非監査
SALTO DE SAN RAFAEL, S.L.	50.00	50.00	EM	50.00	50.00	EM	セビリア (スベ イン)	水力発電所	非監査
SANTO ROSTRO COGENERACIÓN, S.A. (清算 手続中)	45.00	45.00	EM	45.00	45.00	EM	セビリア (スベ イン)	エネルギー生成	非監査
SISTEMA ELÉCTRICO DE CONEXIÓN VALCAIRE, S.L.	28.12	28.12	EM	28.12	28.12	EM	マドリード (スベ イン)	水力発電所	KPMG AUDITORES
SOCIEDAD EÓLICA EL PUNTAL, S.L.	50.00	50.00	EM	50.00	50.00	EM	セビリア (スベ イン)	風力発電所	アーンスト・アン ド・ヤング
SOTAVENTO GALICIA, S.A.	36.00	36.00	EM	36.00	36.00	EM	ア・コルーニャ (スペイン)	風力発電所	AUDIESA
SUMINISTRADORA ELÉCTRICA DE CÁDIZ, S.A.	33.50	33.50	EM	33.50	33.50	EM	カディス (スベ イン)	電力供給及び配電	デロイト
TECNATOM, S.A.	45.00	45.00	EM	45.00	45.00	EM	マドリード (スベ イン)	発電施設向けサー ビス	アーンスト・アン ド・ヤング
TEJO ENERGIA - PRODUÇÃO E DISTRIBUIÇÃO DE ENERGIA ELÉCTRICA, S.A.	43.75	43.75	EM	43.75	43.75	EM	リスボン (ポルト ガル)	発電、送電及び配 電	KPMG AUDITORES
TERMOTEC ENERGÍA, A.I.E. (清算手続中)	45.00	45.00	EM	45.00	45.00	EM	バレンシア (スベ イン)	エネルギー生成	非監査
TOLEDO PV, A.I.E.	33.33	33.33	EM	33.33	33.33	EM	マドリード (スベ イン)	太陽光発電所	PWC
UFEFYS, S.L. (清算手続中)	-	-	-	40.00	40.00	EM	マドリード (スベ イン)	再生可能エネル ギー	-
YEDESA COGENERACIÓN, S.A. (清算手続中)	40.00	40.00	EM	40.00	40.00	EM	アルメリア (スベ イン)	エネルギー生成	非監査

EM：持分法。

(1) 注記2.5.2を参照。

[前へ](#)[次へ](#)

ENDESA, S.A. y Sociedades Dependientes

Estados de Situación Financiera Consolidados

a 31 de diciembre de 2019 y 2018

Millones de Euros

	Notas	31 de diciembre de 2019	31 de diciembre de 2018
ACTIVO			
ACTIVO NO CORRIENTE		25.881	26.001
Inmovilizado Material	6	21.329	21.840
Inversiones Inmobiliarias	7	61	62
Activo Intangible	8	1.375	1.355
Fondo de Comercio	9	462	479
Inversiones Contabilizadas por el Método de Participación	10.1	232	249
Activos Financieros no Corrientes	18	908	858
Activos por Impuesto Diferido	21.1	1.514	1.158
ACTIVO CORRIENTE		6.100	5.655
Existencias	11	1.177	1.473
Deudores Comerciales y otras Cuentas a Cobrar	12	3.485	2.955
Clientes por Ventas y Prestación de Servicios y otros Deudores		3.194	2.782
Activos por Impuesto sobre Sociedades Corriente		291	173
Activos Financieros Corrientes	18.1.1	1.215	983
Efectivo y otros Medios Líquidos Equivalentes	13	223	244
Activos no Corrientes Mantenidos para la Venta y de Actividades Interrumpidas		—	—
Total ACTIVO		31.981	31.656
PATRIMONIO NETO Y PASIVO			
PATRIMONIO NETO	14	7.837	9.181
De la Sociedad Dominante	14.1	7.688	9.037
Capital Social		1.271	1.271
Prima de Emisión y Reservas		6.928	7.157
Resultado del Ejercicio Atribuido a la Sociedad Dominante		171	1.417
Dividendo a Cuenta		(741)	(741)
Ajustes por Cambio de Valor		59	(67)
De los Intereses Minoritarios	14.2	149	144
PASIVO NO CORRIENTE		15.679	14.781
Ingresos Diferidos	15	4.576	4.587
Provisiones no Corrientes	16	3.686	3.325
Provisiones para Pensiones y otras Provisiones Similares	16.1	1.148	989
Otras Provisiones no Corrientes		2.538	2.336
Deuda Financiera no Corriente	17	5.652	4.975
Otros Pasivos no Corrientes	20	678	757
Pasivos por Impuesto Diferido	21.2	1.087	1.137
PASIVO CORRIENTE		8.465	7.694
Deuda Financiera Corriente	17	955	1.046
Provisiones Corrientes	23	576	571
Provisiones para Pensiones y otras Provisiones Similares		—	—
Otras Provisiones Corrientes		576	571
Acreedores Comerciales y otros Pasivos Corrientes	22	6.934	6.077
Proveedores y otros Acreedores		6.540	5.918
Pasivos por Impuesto sobre Sociedades Corriente		385	159
Pasivos Asociados a Activos no Corrientes Mantenidos para la Venta y de Actividades Interrumpidas		—	—
Total PATRIMONIO NETO Y PASIVO		31.981	31.656

Las Notas 1 a 38 descritas en la Memoria adjunta forman parte integrante de los Estados de Situación Financiera Consolidados a 31 de diciembre de 2019 y 2018.

ENDESA, S.A. y Sociedades Dependientes

Estados del Resultado Consolidados correspondientes a los ejercicios anuales terminados a 31 de diciembre de 2019 y 2018

Miliones de Euros

	Notas	2019	2018
INGRESOS	24	20.158	20.195
Ventas	24.1	19.258	19.555
Otros Ingresos de Explotación	24.2	900	640
APROVISIONAMIENTOS Y SERVICIOS		(14.252)	(14.567)
Compras de Energía	25.1	(4.904)	(4.784)
Consumo de Combustibles	25.2	(1.780)	(2.269)
Gastos de Transporte		(5.302)	(5.463)
Otros Aprovechamientos Variables y Servicios	25.3	(2.266)	(2.051)
MARGEN DE CONTRIBUCIÓN		5.906	5.628
Trabajos Realizados por el Grupo para su Activo	3a.1 y 3d.3	295	270
Gastos de Personal	26	(1.022)	(947)
Otros Gastos Fijos de Explotación	27	(1.338)	(1.324)
RESULTADO BRUTO DE EXPLOTACIÓN		3.841	3.627
Amortizaciones y Pérdidas por Deterioro	28	(3.453)	(1.708)
RESULTADO DE EXPLOTACIÓN		388	1.919
RESULTADO FINANCIERO	29	(184)	(139)
Ingreso Financiero		27	36
Gasto Financiero		(212)	(173)
Diferencias de Cambio Netas		1	(2)
Resultado Neto de Sociedades por el Método de Participación	10.1	15	35
Resultado de otras Inversiones		—	—
Resultado en Ventas de Activos	30	11	3
RESULTADOS ANTES DE IMPUESTOS		230	1.818
Impuesto sobre Sociedades	31	(50)	(392)
RESULTADO DESPUÉS DE IMPUESTOS DE ACTIVIDADES CONTINUADAS		180	1.426
RESULTADO DESPUÉS DE IMPUESTOS DE ACTIVIDADES INTERRUMPIDAS		—	—
RESULTADO DEL EJERCICIO		180	1.426
Sociedad Dominante		171	1.417
Intereses Minoritarios	14.2	9	9
BENEFICIO NETO POR ACCIÓN BÁSICO DE ACTIVIDADES CONTINUADAS (en Euros)		0,16	1,34
BENEFICIO NETO POR ACCIÓN DILUIDO DE ACTIVIDADES CONTINUADAS (en Euros)		0,16	1,34
BENEFICIO NETO POR ACCIÓN BÁSICO DE ACTIVIDADES INTERRUMPIDAS (en Euros)		—	—
BENEFICIO NETO POR ACCIÓN DILUIDO DE ACTIVIDADES INTERRUMPIDAS (en Euros)		—	—
BENEFICIO NETO POR ACCIÓN BÁSICO (en Euros)		0,16	1,34
BENEFICIO NETO POR ACCIÓN DILUIDO (en Euros)		0,16	1,34

Las Notas 1 a 36 descritas en la Memoria adjunta forman parte integrante de los Estados del Resultado Consolidados correspondientes a los ejercicios anuales terminados a 31 de diciembre de 2019 y 2018.

ENDESA, S.A. y Sociedades Dependientes

Estados de Otro Resultado Global Consolidados correspondientes

a los ejercicios anuales terminados a 31 de diciembre de 2019 y 2018

Millones de Euros

Notas	31 de diciembre de 2019			31 de diciembre de 2018		
	De la Sociedad Dominante	De los Intereses Minoritarios	Total	De la Sociedad Dominante	De los Intereses Minoritarios	Total
RESULTADO CONSOLIDADO DEL EJERCICIO	171	9	180	1.417	9	1.426
OTRO RESULTADO GLOBAL:						
INGRESOS Y GASTOS IMPUTADOS DIRECTAMENTE EN EL PATRIMONIO NETO	(37)	—	(37)	14	—	14
Partidas que Pueden Ser Objeto de Reclasificación al Estado del Resultado:	98	—	98	43	—	43
Por Cobertura de Flujos de Caja 14.1.6 y 14.1.10	135	—	135	54	—	54
Diferencias de Conversión 14.1.10	—	—	—	1	—	1
Entidades Valoradas por el Método de Participación 14.1.6 y 14.1.10	(2)	—	(2)	1	—	1
Resto de Ingresos y Gastos Imputados Directamente al Patrimonio Neto	—	—	—	—	—	—
Efecto Impositivo 14.1.6, 14.1.10 y 31	(35)	—	(35)	(13)	—	(13)
Partidas que No Pueden Ser Objeto de Reclasificación al Estado del Resultado:	(135)	—	(135)	(29)	—	(29)
Por Revalorización / (Reversión de la Revalorización) del Inmovilizado Material y de Activos Intangibles	—	—	—	—	—	—
Por Valoración de Instrumentos Financieros	—	—	—	—	—	—
Activos Financieros a Valor Razonable	—	—	—	—	—	—
Otros Ingresos / (Gastos)	—	—	—	—	—	—
Por Ganancias y Pérdidas Actuariales y otros Ajustes 14.1.10 y 16.1	(169)	—	(169)	(33)	—	(33)
Efecto Impositivo 14.1.10 y 31	34	—	34	4	—	4
TRANSFERENCIAS AL ESTADO DEL RESULTADO Y / O INVERSIONES	28	—	28	(58)	—	(58)
Por Cobertura de Flujos de Caja 14.1.10	36	—	36	(77)	—	(77)
Diferencias de Conversión	—	—	—	—	—	—
Entidades Valoradas por el Método de Participación 14.1.10	—	—	—	—	—	—
Resto de Ingresos y Gastos Imputados Directamente al Patrimonio Neto	—	—	—	—	—	—
Efecto Impositivo 14.1.10 y 31	(8)	—	(8)	19	—	19
RESULTADO GLOBAL Total	162	9	171	1.373	9	1.382

Las Notas 1 a 38 descritas en la Memoria adjunta forman parte integrante de los Estados del Resultado Global Consolidados correspondientes a los ejercicios anuales terminados a 31 de diciembre de 2019 y 2018.

ENDESA, S.A. y Sociedades Dependientes

Estado de Cambios en el Patrimonio Neto Consolidado Correspondiente

al ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2019

Miliones de Euros

Notas		Patrimonio Neto Atribuido a la Sociedad Dominante Nota 16.12						Intereses Minoritarios Nota 16.2	Total Patrimonio Neto
		Fondos Propios							
		Capital	Prima de Emisión, Reservas y Dividendo a Cuenta	Acciones y Participaciones en Patrimonio Propias	Resultado del Ejercicio	Otros Instrumentos de Patrimonio Neto	Ajustes por Cambio de Valor		
Saldo Inicial a 1 de Enero de 2019		1.271	6.416	—	1.417	—	(67)	144	9.181
Ajuste por Cambios de Criterios Contables		—	—	—	—	—	—	—	—
Ajuste por Errores		—	—	—	—	—	—	—	—
Saldo Inicial Ajustado		1.271	6.416	—	1.417	—	(67)	144	9.181
Resultado Global Total		—	(135)	—	171	—	126	9	171
Operaciones con Socios o Propietarios		—	(1.511)	—	—	—	—	(4)	(1.515)
Aumentos / (Reducciones) de Capital		—	—	—	—	—	—	—	—
Conversión de Pasivos en Patrimonio Neto		—	—	—	—	—	—	—	—
Distribución de Dividendos 14.19		—	(1.511)	—	—	—	—	(14)	(1.525)
Operaciones con Acciones o Participaciones en Patrimonio Propias (Netas)		—	—	—	—	—	—	—	—
Incrementos / (Reducciones) por Combinaciones de Negocios		—	—	—	—	—	—	—	—
Otras Operaciones con Socios o Propietarios 14.2 y 32.3		—	—	—	—	—	—	10	10
Otras Variaciones de Patrimonio Neto		—	1.417	—	(1.417)	—	—	—	—
Pagos Basados en Instrumentos de Patrimonio		—	—	—	—	—	—	—	—
Traspasos entre Partidas de Patrimonio Neto		—	1.417	—	(1.417)	—	—	—	—
Otras Variaciones		—	—	—	—	—	—	—	—
Saldo Final a 31 de diciembre de 2019		1.271	6.187	—	171	—	59	149	7.837

Las Notas 1 a 38 descritas en la Memoria adjunta forman parte integrante del Estado de Cambios en el Patrimonio Neto Consolidado correspondiente al ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2019.

Informe de auditoría

Cuentas anuales consolidadas

Informe de gestión de riesgos

Informe de gestión consolidada

ENDESA, S.A. y Sociedades Dependientes

Estado de Cambios en el Patrimonio Neto Consolidado Correspondiente al ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2018

Millones de Euros

		Patrimonio Neto Atribuido a la Sociedad Dominante (Nota 14.1)					Intereses Minoritarios (Nota 14.2)	Total Patrimonio Neto		
		Fondos Propios								
		Notas	Capital	Prima de Emisión, Reservas y Dividendo a Cuenta	Acciones y Participaciones en Patrimonio Propias	Resultado del Ejercicio			Otros Instrumentos de Patrimonio Neto	Ajustes por Cambio de Valor
Saldo Inicial a 1 de enero de 2018			1.271	6.414	—	1.463	—	(52)	137	9.233
Ajuste por Cambios de Criterios Contables			—	31 ⁽¹⁾	—	—	—	—	—	31
Ajuste por Errores			—	—	—	—	—	—	—	—
Saldo Inicial Ajustado			1.271	6.445	—	1.463	—	(52)	137	9.264
Resultado Global Total			—	(29)	—	1.417	—	(15)	9	1.382
Operaciones con Socios o Propietarios			—	(1.463)	—	—	—	—	(2)	(1.465)
Aumentos / (Reducciones) de Capital		14.2 y 32.3	—	—	—	—	—	—	(1)	(1)
Conversión de Pasivos en Patrimonio Neto			—	—	—	—	—	—	—	—
Distribución de Dividendos		14.1.9	—	(1.463)	—	—	—	—	(9)	(1.472)
Operaciones con Acciones o Participaciones en Patrimonio Propias (Netas)			—	—	—	—	—	—	—	—
Incrementos / (Reducciones) por Combinaciones de Negocios		5.4	—	—	—	—	—	—	2	2
Otras Operaciones con Socios o Propietarios		14.2 y 32.3	—	—	—	—	—	—	6	6
Otras Variaciones de Patrimonio Neto			—	1.463	—	(1.463)	—	—	—	—
Pagos Basados en Instrumentos de Patrimonio			—	—	—	—	—	—	—	—
Traspasos entre Partidas de Patrimonio Neto			—	1.463	—	(1.463)	—	—	—	—
Otras Variaciones			—	—	—	—	—	—	—	—
Saldo Final a 31 de diciembre de 2018			1.271	6.416	—	1.417	—	(67)	144	9.181

¹ Correspondientes al efecto de primera aplicación de la NIIF 9 «Instrumentos Financieros» y la NIIF 15 «Ingresos Ordinarios Procedentes de Contratos con Clientes» por importe de 40 millones de euros, negativos, y 71 millones de euros, positivos, respectivamente. Las Notas 1 a 38 descritas en la Memoria adjunta forman parte integrante del Estado de Cambios en el Patrimonio Neto Consolidado correspondiente al ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2018.

ENDESA, S.A. y sociedades dependientes

Estados de Flujos de Efectivo Consolidados Correspondientes

a los ejercicios anuales terminados a 31 de diciembre de 2019 y 2018

Millones de Euros			
	Notas	2019	2018
Resultado Bruto Antes de Impuestos e Intereses Minoritarios		230	1.818
Ajustes del Resultado:		3.981	1.910
Amortizaciones del Inmovilizado y Pérdidas por Deterioro	28	3.453	1.708
Otros Ajustes del Resultado (Neto)		528	202
Cambios en el Capital Corriente:	32.1	(230)	(653)
Deudores Comerciales y otras Cuentas a Cobrar		(157)	298
Existencias		(296)	(361)
Activos Financieros Corrientes		(85)	(265)
Acreedores Comerciales y otros Pasivos Corrientes		308	(305)
Otros Flujos de Efectivo de las Actividades de Explotación:	32.1	(800)	(655)
Cobro de Intereses		27	29
Cobro de Dividendos		26	30
Pagos de Intereses		(136)	(142)
Pagos de Impuesto sobre Sociedades		(440)	(326)
Otros Cobros y Pagos de las Actividades de Explotación		(277)	(240)
FLUJOS NETOS DE EFECTIVO DE LAS ACTIVIDADES DE EXPLOTACIÓN	32	3.181	2.420
Adquisiciones de Inmovilizados Materiales y Activos Intangibles	32.2	(1.821)	(1.425)
Enajenaciones de Inmovilizados Materiales y Activos Intangibles	32.2	94	8
Inversiones en Participaciones Empresas del Grupo	32.2	(37)	(136)
Enajenaciones en Participaciones Empresas del Grupo	32.2	—	20
Adquisiciones de otras Inversiones		(352)	(226)
Enajenaciones de otras Inversiones		28	46
Flujos de Efectivo por Variación de Perímetro		—	—
Subvenciones y otros Ingresos Diferidos	32.2	137	86
FLUJOS NETOS DE EFECTIVO DE LAS ACTIVIDADES DE INVERSIÓN	32	(1.951)	(1.627)
Flujos de Efectivo por Instrumentos de Patrimonio	14.2 y 32.3	10	5
Disposiciones de Deuda Financiera no Corriente	12.1 y 32.3	670	721
Amortizaciones de Deuda Financiera no Corriente	12.1 y 32.3	(197)	(56)
Flujo Neto de Deuda Financiera con Vencimiento Corriente	12.1 y 32.3	(214)	(146)
Pagos de Dividendos de la Sociedad Dominante	14.1.9, 14.1.11 y 32.3	(1.511)	(1.463)
Pago a Intereses Minoritarios	14.2 y 32.3	(9)	(9)
FLUJOS NETOS DE EFECTIVO DE LAS ACTIVIDADES DE FINANCIACIÓN	32	(1.251)	(948)
FLUJOS NETOS Totales		(21)	(155)
Variación del Tipo de Cambio en el Efectivo y otros Medios Líquidos		—	—
VARIACIÓN DE EFECTIVO Y OTROS MEDIOS LÍQUIDOS EQUIVALENTES		(21)	(155)
EFFECTIVO Y OTROS MEDIOS LÍQUIDOS EQUIVALENTES INICIALES	13	244	399
Efectivo en Caja y Bancos		244	399
Otros Equivalentes de Efectivo		—	—
EFFECTIVO Y OTROS MEDIOS LÍQUIDOS EQUIVALENTES FINALES	13	223	244
Efectivo en Caja y Bancos		223	244
Otros Equivalentes de Efectivo		—	—

Las Notas 1 a 38 descritas en la Memoria adjunta forman parte integrante de los Estados de Flujos de Efectivo Consolidados correspondientes a los ejercicios anuales terminados a 31 de diciembre de 2019 y 2018.





4. MEMORIA DE CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS

correspondientes al ejercicio anual terminado
a 31 de diciembre de 2019

1. Actividad y Cuentas Anuales del Grupo

ENDESA, S.A. (en adelante, la «Sociedad Dominante» o la «Sociedad») y sus sociedades filiales integran el Grupo ENDESA (en adelante, «ENDESA»). ENDESA, S.A. tiene su domicilio social y fiscal, así como sus oficinas principales en Madrid, calle Ribera del Loira, 60.

La Sociedad fue constituida con la forma mercantil de Sociedad Anónima en el año 1944 con el nombre de Empresa Nacional de Electricidad, S.A. y cambió su denominación social por la de ENDESA, S.A. por acuerdo de la Junta General Ordinaria de Accionistas celebrada el 25 de junio de 1997.

ENDESA tiene como objeto social el negocio eléctrico en sus distintas actividades industriales y comerciales, la explotación de toda clase de recursos energéticos primarios, la prestación de servicios de carácter industrial y, en especial, los de telecomunicaciones, agua y gas, así como los que tengan carácter preparatorio o complementario de las actividades incluidas en el objeto social, y la gestión del Grupo Empresarial, constituido por las participaciones en otras sociedades. ENDESA desarrolla, en el ámbito nacional e internacional, las actividades que integran su objeto, bien directamente o mediante su participación en otras sociedades.

Las Cuentas Anuales Consolidadas de ENDESA correspondientes al ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2018 fueron aprobadas por la Junta General de Accionistas celebrada el 12 de abril de 2019 y depositadas en el Registro Mercantil de Madrid.

Las Cuentas Anuales Consolidadas de ENDESA correspondientes al ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2019 y las de cada una de las sociedades integrantes del mismo, correspondientes al ejercicio 2019, que han servido de base para la preparación de estas Cuentas Anuales Consolidadas, se encuentran en su mayor parte pendientes de aprobación por sus respectivas Juntas Generales de Accionistas. No obstante, los Administradores de la Sociedad Dominante entienden que dichas Cuentas Anuales serán aprobadas conforme estén presentadas.

En estas Cuentas Anuales Consolidadas se utiliza como moneda de presentación el euro y las cifras se presentan en millones de euros (salvo mención expresa) por ser ésta la moneda de presentación de la Sociedad Dominante.

La Sociedad está integrada en el Grupo ENEL, cuya Sociedad Dominante última es ENEL, S.p.A., que se rige por la legislación vigente en Italia, con domicilio social en Roma, Viale Regina Margherita, 137 y cuya cabecera en España es ENEL Iberia, S.L.U. con domicilio social en Madrid, calle Ribera del Loira, 60. El Grupo ENEL posee, a través de ENEL Iberia, S.L.U., un 70,101% del capital social de ENDESA, S.A. (véase Nota 14.1.1).

Las Cuentas Anuales Consolidadas del Grupo ENEL correspondientes al ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2018 fueron aprobadas por la Junta General de Accionistas celebrada el 16 de mayo de 2019 y depositadas en los Registros Mercantiles de Roma y Madrid.

2. Bases de presentación de las Cuentas Anuales Consolidadas

2.1. Principios contables

Las Cuentas Anuales Consolidadas de ENDESA correspondientes al ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2019, que han sido formuladas por los Administradores de la Sociedad Dominante, en reunión del Consejo de Administración celebrada el día 24 de febrero de 2020, han sido elaboradas de acuerdo con lo establecido en las Normas Internacionales de Información Financiera (NIIF) y en las interpretaciones del Comité de Interpretaciones de Normas Internacionales de Información Financiera (CINIIF), según han sido adoptadas por la Unión Europea a la fecha del Estado de Situación Financiera Consolidado, de conformidad con el Reglamento (CE) n.º 1606/2002 del Parlamento Europeo y del Consejo y demás disposiciones del marco normativo de información financiera aplicables a ENDESA.

Estas Cuentas Anuales Consolidadas muestran la imagen fiel del patrimonio y de la situación financiera de ENDESA a 31 de diciembre de 2019, del resultado global consolidado de sus operaciones, de los cambios en el Patrimonio Neto consolidado y de los flujos de efectivo consolidados, que se han producido en ENDESA en el ejercicio terminado en esa fecha.

Las Cuentas Anuales Consolidadas se han preparado siguiendo las mismas Políticas Contables, Bases de Presentación y Normas de Valoración aplicadas en las Cuentas Anuales Consolidadas correspondientes al ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2018, a excepción de las nuevas Normas Internacionales de Información Financiera (NIIF) e Interpretaciones del Comité de Interpretaciones

de Normas Internacionales de Información Financiera (CINIIF) publicadas en el Diario Oficial de la Unión Europea y cuya primera aplicación por ENDESA se ha producido en las Cuentas Anuales Consolidadas correspondientes al ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2019 (véase Nota 2.1a), y siguiendo el principio de empresa en funcionamiento mediante la aplicación del método de coste, con excepción de las partidas que, de conformidad con las Normas Internacionales de Información Financiera (NIIF), se registran a valor razonable, tal y como se indica en las Normas de Valoración de cada partida. Por otra parte, las partidas del Estado del Resultado Consolidado se clasifican por naturaleza de los costes.

Las Cuentas Anuales Consolidadas correspondientes a los ejercicios anuales terminados a 31 de diciembre de 2019 y 2018 de ENDESA han sido preparadas a partir de los registros de contabilidad mantenidos por la Sociedad y por las restantes sociedades integradas en ENDESA.

Cada Sociedad Dependiente prepara sus Estados Financieros siguiendo los principios y criterios contables en vigor en el país en el que realiza las operaciones por lo que en el proceso de consolidación se han introducido los ajustes y reclasificaciones necesarios para homogeneizar entre sí tales principios y criterios para adecuarlos a las Normas Internacionales de Información Financiera (NIIF) y a las interpretaciones del Comité de Interpretaciones de Normas Internacionales de Información Financiera (CINIIF).

a) Normas e interpretaciones aprobadas por la Unión Europea, aplicadas por primera vez en las Cuentas Anuales Consolidadas correspondientes al ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2019

Normas, Modificaciones a Normas e Interpretaciones	Aplicación Obligatoria: Ejercicios Iniciados a Partir de
NIIF 16 «Arrendamientos».	1 de enero de 2019
Modificaciones a la NIIF 9 «Instrumentos Financieros»: «Características de Cancelación Anticipada con Compensación Negativa».	1 de enero de 2019
CINIF 23 «La Incertidumbre frente a los Tratamientos del Impuesto a las Ganancias».	1 de enero de 2019
Modificaciones a la NIC 28 «Inversiones en Asociadas y en Negocios Conjuntos»: Intereses a Largo Plazo en Asociadas y Negocios Conjuntos.	1 de enero de 2019
Modificación a la NIC 19 «Beneficios a los Empleados»: Modificación, Reducción o Liquidación del Plan.	1 de enero de 2019
Mejoras Anuales de las Normas Internacionales de Información Financiera (NIIF), Ciclo 2015-2017. Destinadas a subsanar una serie de problemas derivados de posibles incoherencias en las Normas Internacionales de Información Financiera (NIIF) o de la necesidad de una formulación más clara, modificando las siguientes Normas: - NIIF 3 «Combinaciones de Negocios» y NIIF 11 «Acuerdos Conjuntos»: Intereses Mantenidos Previamente en una Operación Conjunta. - NIC 12 «Impuesto sobre las Ganancias»: Consecuencias Fiscales sobre Pagos de Instrumentos Financieros Clasificados como Patrimonio. - NIC 23 «Costes por Intereses».	1 de enero de 2019

La aplicación de las Normas, interpretaciones y modificaciones anteriores no ha tenido un efecto significativo sobre los Estados Financieros Consolidados del ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2019 a excepción de la NIIF 16 «Arrendamientos».

NIIF 16 «Arrendamientos»

La NIIF 16 «Arrendamientos» establece que un arrendatario reconocerá un activo por derecho de uso, que representa el derecho a usar el activo subyacente, y un pasivo por arrendamiento, que representa la obligación de realizar los pagos por arrendamiento durante el plazo del mismo. Desde el punto de vista del arrendador, esta Norma no introduce cambios significativos, debiendo clasificar sus contratos como arrendamientos financieros o arrendamientos operativos.

ENDESA ha optado por aplicar esta Norma retroactivamente con el efecto acumulado en la primera aplicación, lo que supone no re-expresar el periodo comparativo y presentar el efecto acumulado de la aplicación inicial de la Norma a 1 de enero de 2019, registrando el activo por el mismo valor que el pasivo.

En relación con las soluciones prácticas que permite la Norma a la fecha de primera aplicación, ENDESA ha optado por su no aplicación a aquellos arrendamientos cuyo plazo finaliza dentro de los 12 meses siguientes de la fecha de primera aplicación o cuyo valor del activo subyacente es inferior a 5.000 dólares estadounidenses (USD) y, en estos casos, se reconocen los pagos asociados a los arrendamientos como un gasto de forma lineal a lo largo del plazo de arrendamiento en el epígrafe «Otros Gastos Fijos de Explotación» del Estado del Resultado Consolidado.

El detalle de los contratos de arrendamiento formalizados por la entidad sujetos al alcance de la NIIF 16 «Arrendamientos», desde el punto de vista del arrendatario y del arrendador, se detalla en las Notas 6.1.1 y 6.1.2, respectivamente.

En base a lo anterior, y teniendo en consideración las soluciones prácticas adoptadas, el efecto sobre los Estados Financieros Consolidados de ENDESA a la fecha de primera aplicación de la NIIF 16 «Arrendamientos» es como sigue:

Millones de Euros		1 de enero de 2019			
Estado de Situación Financiera Consolidado	Notas	Generación y Comercialización	Distribución	Estructura y Otros ¹	Total
Activo no Corriente		106	19	61	186
Inmovilizado Material	6 y 8.1	106	19	61	186
Total Activo		106	19	61	186
Patrimonio Neto		—	—	—	—
De la Sociedad Dominante		—	—	—	—
De los Intereses Minoritarios		—	—	—	—
Pasivo no Corriente		97	16	46	159
Deuda Financiera no Corriente	17.1	97	16	46	159
Pasivo Corriente		9	3	15	27
Deuda Financiera Corriente	17.1	9	3	15	27
Total Patrimonio Neto y Pasivo		106	19	61	186

¹ Estructura, Servicios y Ajustes.

La tasa de interés incremental media utilizada para el registro de los pasivos por arrendamiento en el Estado de Situación Financiera Consolidado a 1 de enero de 2019 ha sido del 2,38%.

A 1 de enero de 2019 la conciliación entre el importe total de los pagos futuros mínimos derivados de los contratos de arrendamiento operativo y el pasivo financiero por arrendamiento, desde el punto de vista del arrendatario, es como sigue:

Millones de Euros	1 de enero de 2019
Pagos Futuros Mínimos de los Contratos de Arrendamiento Operativo	227
Efecto de la Actualización de Acuerdo con la Tasa de Interés Efectiva Incremental	(39)
Contratos de Arrendamiento Acogidos a la Excepción ¹	(1)
Extensiones de los Contratos Razonablemente Ciertas	—
Pagos Variables Basados en un Índice	(1)
Pasivo Financiero por Arrendamiento	186

¹ Contratos con vencimiento inferior a 12 meses o que tienen por objeto activos de bajo valor individual (inferior a 5.000 dólares estadounidenses (USD)).

Durante el ejercicio 2019 el impacto por la aplicación de la NIIF 16 «Arrendamientos» ha sido el siguiente:

Millones de Euros		2019			
Estado del Resultado Consolidado	Notas	Generación y Comercialización	Distribución	Estructura y Otros ¹	Total
Ingresos		—	—	—	—
Aprovisionamientos y Servicios		—	—	—	—
Margen de Contribución		—	—	—	—
Otros Gastos Fijos de Explotación		19	3	16	38
Resultado Bruto de Explotación		19	3	16	38
Amortizaciones y Pérdidas por Deterioro	28	(15)	(3)	(16)	(34)
Resultado de Explotación		4	—	—	4
Resultado Financiero	6.1	(3)	—	(1)	(4)
Resultados antes de Impuestos		—	—	—	—
Impuesto sobre Sociedades		—	—	—	—
Resultado del Periodo		1	—	(1)	—
Sociedad Dominante		—	—	—	—
Intereses Minoritarios		—	—	—	—

¹ Estructura, Servicios y Ajustes.

A 31 de diciembre de 2019, por aplicación de la NIIF 16 «Arrendamientos», se ha registrado una deuda financiera neta por el reconocimiento de la obligación de pago por los contratos de derechos de uso por importe de 274 millones de euros (véase Nota 17.1).

Con la entrada en vigor de la NIIF 16 «Arrendamientos», a partir del 1 de enero de 2019, los pagos derivados de los contratos de arrendamiento operativo, considerados con anterioridad a la Norma como flujos de efectivo procedentes de las actividades de explotación, han pasado a registrarse como flujos de efectivo aplicados a las actividades de financiación. Durante el ejercicio 2019 el importe registrado por este concepto ha ascendido a 35 millones de euros (véase Nota 32.3).

CINIIF 23 «La Incertidumbre frente a los Tratamientos del Impuesto a las Ganancias»

La CINIIF 23 «La Incertidumbre frente a los Tratamientos del Impuesto a las Ganancias» aclara cómo aplicar los requerimientos de reconocimiento y medición de la NIC 12 «Impuesto sobre las Ganancias» cuando existe incertidumbre frente a los tratamientos del impuesto a las ganancias. En esta circunstancia, una entidad reconocerá y medirá su activo o pasivo por impuestos corrientes o diferidos aplicando los requisitos de la NIC 12 «Impuesto sobre las Ganancias» basados en la ganancia fiscal (pérdidas fiscales), bases impositivas, pérdidas fiscales no utilizadas, créditos fiscales no utilizados y tasas impositivas determinadas según esta interpretación.

La aplicación de esta interpretación no ha tenido un efecto significativo sobre las Cuentas Anuales Consolidadas correspondientes al ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2019 (véanse Notas 3n, 16, 21.1, 21.2 y 22).

b) Normas e interpretaciones aprobadas por la Unión Europea cuya primera aplicación se producirá en 2020

Normas, Modificaciones a Normas e Interpretaciones	Aplicación Obligatoria: Ejercicios Iniciados a Partir de
Mejoras a las Referencias en el Marco Conceptual de las Normas Internacionales de Información Financiera.	1 de enero de 2020
Modificaciones a la NIC 1 «Presentación de Estados Financieros» y la NIC 8 «Políticas Contables, Cambios en las Estimaciones Contables y Errores».	1 de enero de 2020
Reforma de la Tasa de Interés de Referencia - Modificaciones a la NIIF 9 «Instrumentos Financieros», NIC 39 «Instrumentos Financieros: Reconocimiento y Valoración» y NIIF 7 «Instrumentos Financieros: Información a Revelar».	1 de enero de 2020

La Dirección de ENDESA está evaluando el impacto de la aplicación de estas mejoras y modificaciones, no habiéndose concluido dicho análisis a la fecha de formulación de estas Cuentas Anuales Consolidadas.

c) Normas e interpretaciones emitidas por el Consejo de Normas Internacionales de Información Financiera (IASB), pendientes de aprobación por la Unión Europea

El Consejo de Normas Internacionales de Información Financiera (IASB) ha aprobado las siguientes Normas Internacionales de Información Financiera (NIIF) que pudieran afectar a ENDESA y están pendientes de aprobación por parte de la Unión Europea en la fecha de formulación de estas Cuentas Anuales Consolidadas:

Normas, Modificaciones a Normas e Interpretaciones	Aplicación Obligatoria: ¹ Ejercicios Iniciados a Partir de
Modificaciones a la NIIF 3 «Combinaciones de Negocios». ²	1 de enero de 2020
NIIF 17 «Contratos de Seguro».	1 de enero de 2021

¹ Si se adoptase sin cambios por la Unión Europea.

² Fecha prevista de aprobación: primer trimestre de 2020.

A la fecha de formulación de estas Cuentas Anuales Consolidadas, la Dirección de ENDESA está evaluando el impacto que la aplicación de estas Normas y modificaciones tendrían, si fueran finalmente convalidadas por la Unión Europea, sobre los Estados Financieros Consolidados de ENDESA.

2.2. Responsabilidad de la información y estimaciones realizadas

La información contenida en estas Cuentas Anuales Consolidadas es responsabilidad de los Administradores de la Sociedad Dominante, que manifiestan expresamente que se han aplicado en su totalidad los principios y criterios incluidos en las Normas Internacionales de Información Financiera (NIIF).

En la preparación de estas Cuentas Anuales Consolidadas se han utilizado determinadas estimaciones realizadas por la Dirección de ENDESA para cuantificar algunos de los activos, pasivos, ingresos, gastos y compromisos que figuran registrados en ellas. Básicamente, estas estimaciones se refieren a:

- > La valoración de activos para determinar la existencia de pérdidas por deterioro de los mismos (véase Nota 3o).
- > Las hipótesis empleadas en el cálculo actuarial de los pasivos y provisiones con los empleados y las fechas y condiciones de salida de los empleados afectados por los expedientes de regulación de empleo y los acuerdos de suspensión de contratos (véanse Notas 3k.1, 3k.2, 16.1, 16.2 y 38).
- > La vida útil de los activos materiales e intangibles (véanse Notas 3a y 3d).
- > Las hipótesis utilizadas para el cálculo del valor razonable de los instrumentos financieros (véanse Notas 3g y 18.6).
- > La energía suministrada a clientes no medida en contadores (véanse Notas 3h y 12).
- > Determinadas magnitudes del Sistema Eléctrico, incluyendo las correspondientes a otras empresas tales como producción, facturación a clientes, energía consumida, incentivos de la actividad de distribución, etc. que permiten estimar la liquidación global del Sistema Eléctrico que deberá materializarse en las correspondientes liquidaciones definitivas, pendientes de emitir en la fecha de formulación de estas

Cuentas Anuales Consolidadas, y que podría afectar a los saldos de activo, pasivo, ingresos y gastos relacionados con la actividad sectorial del Sistema Eléctrico (véase Nota 4).

- > La interpretación de la normativa existente o de nueva normativa relacionada con la regulación del Sector Eléctrico cuyos efectos económicos definitivos vendrán determinados finalmente por las resoluciones de los organismos competentes, algunas de las cuales están pendientes de emitirse en la fecha de formulación de estas Cuentas Anuales Consolidadas (véase Nota 4).
- > La probabilidad de ocurrencia y el importe de los activos o pasivos de importe incierto o contingentes (véanse Notas 3k y 16.3). En particular, para las incertidumbres sobre tratamientos fiscales inciertos, aplica el método del importe más probable para reflejar el efecto de la incertidumbre (véanse Notas 3n, 21.1, 21.2, 22 y 31).
- > Los costes futuros para el cierre de las instalaciones y restauración de terrenos (véanse Notas 3a, 3b, 3d, 3k.4 y 16.3).
- > Las hipótesis utilizadas para la valoración de los activos por impuestos diferidos y créditos fiscales (véanse Notas 3n y 21.1).
- > Los resultados fiscales de las distintas sociedades de ENDESA que se declararán ante las autoridades tributarias en el futuro y que han servido de base para el registro de los distintos saldos relacionados con el Impuesto sobre Sociedades en las Cuentas Anuales Consolidadas adjuntas (véanse Notas 3n, 21 y 31).

A pesar de que estas estimaciones se han realizado en función de la mejor información disponible en la fecha de formulación de estas Cuentas Anuales Consolidadas sobre los hechos analizados, es posible que acontecimientos que puedan tener lugar en el futuro obliguen a modificarlas (al alza o a la baja) en próximos ejercicios, lo que se haría de forma prospectiva, reconociendo los efectos del cambio de estimación en las correspondientes Cuentas Anuales Consolidadas futuras.

2.3. Sociedades Dependientes

Son Sociedades Dependientes aquéllas en las que la Sociedad Dominante tiene control, directa e indirectamente, tiene poder sobre la participada, está expuesta a sus rendimientos variables, o tiene derechos que le otorgan la capacidad de dirigir las actividades relevantes de esa participada. En este sentido, se entiende que una sociedad está expuesta a los rendimientos variables de una participada cuando éstos varían en función de la evolución económica de la misma y puede ejercer su poder para influir sobre los rendimientos variables.

La existencia de control se deriva de los derechos sustantivos mantenidos sobre la participada, para lo cual, la Dirección de ENDESA aplica su juicio para evaluar si dichos derechos sustantivos le aportan el poder para dirigir las actividades relevantes de la participada con el objetivo de afectar a sus retornos. Para ello, se tienen en cuenta todos los hechos y circunstancias concurrentes a la hora de evaluar si controla o no una participada, analizando factores tales como contratos con terceras partes, derechos derivados de otros acuerdos contractuales, así como derechos de voto reales y potenciales, considerándose a estos efectos los derechos de voto potenciales en poder de ENDESA o de terceros ejercitables o convertibles en la fecha de cierre contable.

Cuando se producen hechos que afectan al poder sobre la participada, la exposición a los rendimientos variables por la implicación continuada, o la capacidad de utilizar el poder sobre la participada para influir en el importe de los rendimientos, se reevalúa la existencia de control sobre la citada participada.

Las Sociedades Dependientes se consolidan por integración global tal y como se describe en la Nota 2.7.

A 31 de diciembre de 2019 y 2018, ENDESA no posee Entidades Estructuradas que, según define la NIIF 12 «Revelación de Participaciones en otras Entidades», hayan sido diseñadas de modo que los derechos de voto y otros derechos similares no son el factor primordial a la hora de definir el control.

En el Anexo I de estas Cuentas Anuales Consolidadas se relacionan las Sociedades Dependientes de ENDESA a 31 de diciembre de 2019 y 2018.

2.3.1. Variaciones del perímetro de consolidación

Incorporaciones

En los ejercicios anuales terminados a 31 de diciembre de 2019 y 2018 se ha producido la incorporación de las siguientes Sociedades Dependientes al perímetro de consolidación:

Notas	Transacción	Actividad	Incorporaciones de Sociedades 2019 y 2018					
			Participación a 31 de diciembre de 2019 (%)		Participación a 31 de diciembre de 2018 (%)		Participación a 31 de diciembre de 2017 (%)	
			Control	Económico	Control	Económico	Control	Económico
Energía Neta Sa Casera Lucmejaor, S.L.U. ¹	5.1	Adquisición	Fotovoltaica	100,00	100,00	—	—	—
ENDESA Energía Renovable, S.L.U. ²		Constitución	Comercialización	100,00	100,00	—	—	—
Baleares Energy, S.L.U. ¹	5.1	Adquisición	Fotovoltaica	100,00	100,00	—	—	—
Baltai Enterprise, S.L.U. ¹	5.1	Adquisición	Fotovoltaica	100,00	100,00	—	—	—
Renovables La Pedrera, S.L.U. ³	5.1	Adquisición	Eólica	100,00	100,00	—	—	—
Renovables Mediavilla, S.L.U. ¹	5.1	Adquisición	Fotovoltaica	100,00	100,00	—	—	—
ENDESA Soluciones, S.L.U. ²		Constitución	Comercialización	100,00	100,00	—	—	—
Dehesa PV Farm 03, S.L.U. ¹	5.1	Adquisición	Fotovoltaica	100,00	100,00	—	—	—
Dehesa PV Farm 04, S.L.U. ¹	5.1	Adquisición	Fotovoltaica	100,00	100,00	—	—	—
Emintegral Cycle, S.L.U. ¹	5.1	Adquisición	Fotovoltaica	100,00	100,00	—	—	—
Envaios Promoción I, S.L.U. ¹	5.1	Adquisición	Fotovoltaica	100,00	100,00	—	—	—
Envaios Promoción II, S.L.U. ¹	5.1	Adquisición	Fotovoltaica	100,00	100,00	—	—	—
Envaios Promoción III, S.L.U. ¹	5.1	Adquisición	Fotovoltaica	100,00	100,00	—	—	—
Envaios Promoción XX, S.L.U. ¹	5.1	Adquisición	Fotovoltaica	100,00	100,00	—	—	—
Fotovoltaica Yuncillos, S.L.U. ¹	5.1	Adquisición	Fotovoltaica	100,00	100,00	—	—	—
Olivum PV Farm 01, S.L.U. ¹	5.1	Adquisición	Fotovoltaica	100,00	100,00	—	—	—
Pampinus PV Farm 01, S.L.U. ¹	5.1	Adquisición	Fotovoltaica	100,00	100,00	—	—	—
Torrepalma Energy, S.L.U. ¹	5.1	Adquisición	Fotovoltaica	100,00	100,00	—	—	—
Xaloc Solar, S.L.U. ¹	5.1	Adquisición	Fotovoltaica	100,00	100,00	—	—	—
Bogaris PV1, S.L.U. ¹	5.1	Adquisición	Fotovoltaica	100,00	100,00	—	—	—
Valdecaballero Solar, S.L.U. ¹	5.1	Adquisición	Fotovoltaica	100,00	100,00	100,00	100,00	—
Navalvillar Solar, S.L.U. ¹	5.1	Adquisición	Fotovoltaica	100,00	100,00	100,00	100,00	—
Castiblanco Solar, S.L.U. ¹	5.1	Adquisición	Fotovoltaica	100,00	100,00	100,00	100,00	—
Parque Eólico Muniesa, S.L.U. ¹	5.1	Adquisición	Eólica	100,00	100,00	100,00	100,00	—
Parque Eólico Farfán, S.L.U. ¹	5.1	Adquisición	Eólica	100,00	100,00	100,00	100,00	—
Aranort Desarrollos, S.L.U. ¹	5.1	Adquisición	Eólica	100,00	100,00	100,00	100,00	—
Bosa del Ebro, S.L. ¹	5.1	Adquisición	Eólica	51,00	51,00	51,00	51,00	—
Tauste Energía Distribuida, S.L. ¹	5.1	Adquisición	Eólica	51,00	51,00	51,00	51,00	—
Eólica del Cierzo, S.L.U. ¹	5.1	Adquisición	Eólica	100,00	100,00	100,00	100,00	—
San Francisco de Borja, S.A. ³	5.1	Adquisición	Eólica	66,67	66,67	66,67	66,67	—
Parques Eólicos Gestinver, S.L.U. ³	5.2	Adquisición	Eólica	100,00	100,00	100,00	100,00	—
Parques Eólicos Gestinver Gestión, S.L.U. ¹	5.2	Adquisición	Eólica	100,00	100,00	100,00	100,00	—
Energía Eólica Alto del Llano, S.L.U. ³	5.1	Adquisición	Eólica	100,00	100,00	100,00	100,00	—
Eólica del Principado, S.A.U. ¹	2.4, 5.3 y 10.1	Adquisición	Eólica	100,00	100,00	100,00	100,00	40,00
ENDESA X, S.A.U. ⁴		Constitución	Comercialización	100,00	100,00	100,00	100,00	—
Sistemas Energéticos Campoliva, S.A.U. ¹	5.1	Adquisición	Eólica	100,00	100,00	100,00	100,00	—
Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A. ⁵	5.4	Adquisición	Comercialización y Distribución	96,29	96,29	96,29	96,29	—
Energía Ceuta XXI Comercializadora de Referencia, S.A.U. ^{4,5}	5.4	Adquisición	Comercialización	100,00	96,29	100,00	96,29	—
Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta Distribución, S.A.U. ^{4,5}	5.4	Adquisición	Distribución	100,00	96,29	100,00	96,29	—
Sistemas Energéticos Sierra del Carazo, S.L.U. ¹	5.1	Adquisición	Eólica	100,00	100,00	100,00	100,00	—
Sistemas Energéticos Alcohujate, S.A.U. ¹	5.1	Adquisición	Eólica	100,00	100,00	100,00	100,00	—

¹ Sociedades adquiridas por ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE) por un importe total de 40 millones de euros, de los cuales 3 millones de euros están pendientes de pago a 31 de diciembre de 2019 (51 millones de euros para las sociedades adquiridas en el ejercicio 2018) (véanse Notas 5.1, 5.2, 5.3 y 32.2).

² Sociedades constituidas por ENDESA Energía, S.A.U.

³ Sociedad constituida por ENDESA, S.A.

⁴ Sociedades adquiridas por ENDESA Red, S.A.U. por un importe de 83 millones de euros (véanse Notas 5.4 y 32.2).

⁵ Sociedades adquiridas indirectamente a través de la adquisición de Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A. que ostenta el 100% del capital social de las mismas.

⁶ Anteriormente denominada Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta Comercialización de Referencia, S.A.U.

Exclusiones

En el ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2019 se ha producido la exclusión de las siguientes Sociedades Dependientes del perímetro de consolidación:

	Transacción	Actividad	Exclusiones de Sociedades 2019			
			Participación a 31 de diciembre de 2019 (%)		Participación a 31 de diciembre de 2018 (%)	
			Control	Económico	Control	Económico
Eólica del Noroeste, S.L. ^{1,2}	Venta	Eólica	—	—	51,00	51,00
Pereda Power, S.L. ²	Extinción	Generación	—	—	70,00	70,00
Energía Eléctrica del Ebro, S.A.U. (En Liquidación) ²	Extinción	Distribución y Comercialización	—	—	100,00	100,00

¹ El resultado bruto generado por la operación de desinversión ha ascendido a un importe inferior a 1 millón de euros.

² Las magnitudes de estas sociedades no eran significativas.

Durante el ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2019 se han realizado las siguientes operaciones de fusión entre Sociedades Dependientes:

Sociedad Absorbente	Fecha Efectiva de Fusión	Sociedades Absorbidas	Participación a 31 de diciembre de 2019 (%) (Sociedad Absorbida)		Participación a 31 de diciembre de 2018 (%)	
			Control	Económico	Control	Económico
			—	—	100,00	100,00
ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE)	25 de septiembre de 2019	Parques Eólicos Gestnver, S.L.U.	—	—	100,00	100,00
		Parques Eólicos Gestnver Gestión, S.L.U.	—	—	100,00	100,00
		Productor Regional de Energía Renovable, S.L.U.	—	—	100,00	100,00
		Productor Regional de Energías Renovables III, S.A.U.	—	—	100,00	100,00
	30 de octubre de 2019	ENEL Green Power Granadilla, S.L.U.	—	—	65,00	65,00
	31 de octubre de 2019	Energías de Aragón II, S.L.U.	—	—	100,00	100,00

En el ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2018 no se produjo ninguna salida del perímetro de consolidación.

Variaciones

En el ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2019 se han producido las siguientes variaciones en los porcentajes de control y económico de las siguientes Sociedades Dependientes:

	Transacción	Actividad	Variaciones de Sociedades 2019			
			Participación a 29 de octubre de 2019 (%)		Participación a 31 de diciembre de 2018 (%)	
			Control	Económico	Control	Económico
ENEL Green Power Granadilla, S.L.U. ^{1,2}	Adquisición	Eólica	100,00	100,00	65,00	65,00

¹ Sociedad absorbida por ENEL Green Power, S.L.U. (EGPE) con fecha 30 de octubre de 2019.

² Efecto en Patrimonio Neto por un importe inferior a 1 millón de euros véase Nota 14.29.

En el ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2018 no se produjeron variaciones en los porcentajes de participación de control y económico de las Sociedades Dependientes.

2.3.2. Sociedades no consolidadas por el método de integración global con participación superior al 50%

Aunque ENDESA posee una participación superior al 50% en la Asociación Nuclear Ascó-Vandellòs II, A.I.E., esta participación tiene la consideración de Sociedad de Operación Conjunta ya que ENDESA, en virtud de pactos o acuerdos entre accionistas, ejerce control conjunto con el otro participante y tiene derecho a los activos y obligaciones con respecto a los pasivos de la misma (véase Nota 2.5.1).

Asimismo, ENDESA posee una participación superior al 50% en la sociedad Front Maritim del Besòs, S.L., si bien esta participación tiene la consideración de Negocio Conjunto ya que ENDESA, en virtud del acuerdo de socios suscrito, ejerce control conjunto con el otro socio y tiene derecho a los activos netos de la sociedad (véanse Notas 2.5.2 y 10.1).

2.4. Sociedades Asociadas

Se consideran Sociedades Asociadas aquéllas en las que la Sociedad Dominante, directa o indirectamente, ejerce una influencia significativa. La influencia significativa es el poder de intervenir en las decisiones de política finan-

ciera y de explotación de una entidad, sin que suponga la existencia de control o de control conjunto sobre la misma.

En la evaluación de la existencia de influencia significativa se consideran los derechos de voto potenciales ejercitables o convertibles en la fecha de cierre contable, teniendo en cuenta, igualmente, los derechos de voto potenciales poseídos por ENDESA o por otra entidad.

Con carácter general, la influencia significativa se presume en aquellos casos en los que ENDESA posee una participación superior al 20%.

Las Sociedades Asociadas se integran en las Cuentas Anuales Consolidadas adjuntas por el método de participación, tal y como se describe en la Nota 3h.

En el Anexo II de estas Cuentas Anuales Consolidadas se relacionan las Sociedades Asociadas de ENDESA a 31 de diciembre de 2019 y 2018.

Incorporaciones y variaciones

En los ejercicios anuales terminados a 31 de diciembre de 2019 y 2018 no se ha producido la incorporación de ninguna Sociedad Asociada al perímetro de consolidación ni variaciones en los porcentajes de participación económico y de control.

Exclusiones

En el ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2019 se ha producido la salida del perímetro de consolidación de las siguientes Sociedades Asociadas:

	Transacción	Actividad	Exclusiones de Sociedades 2019			
			Participación a 31 de diciembre de 2019 (%)		Participación a 31 de diciembre de 2018 (%)	
			Control	Económico	Control	Económico
Ulefys, S.L. (En Liquidación) ¹	Venta	Energías Renovables	—	—	40,00	40,00
Erecoatz, S.L. (En Liquidación) ²	Extinción	Generación de Energía	—	—	33,00	33,00

¹ El resultado bruto generado por la operación de desinversión ha ascendido a un importe inferior a 1 millón de euros.

² Las magnitudes de esta sociedad no eran significativas.

Durante el ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2018, como consecuencia de la obtención del control de Eólica del Principado, S.A.U. el 22 de mayo de 2018 esta participación pasó a ser Sociedad Dependiente (véanse Notas 2.3.1, 5.3 y 10.1).

2.5. Acuerdos Conjuntos

Un Acuerdo Conjunto es aquel que otorga a 2 o más partes un control conjunto, y para el que las decisiones sobre las actividades relevantes requieren el consentimiento unánime de todas las partes que comparten el control.

Estos Acuerdos Conjuntos pueden ser una Operación Conjunta o un Negocio Conjunto, dependiendo de los derechos y obligaciones de las partes involucradas en el Acuerdo.

Para determinar el tipo de Acuerdo Conjunto que se deriva de un acuerdo contractual en la fecha de cierre contable, la Dirección evalúa la estructura y contenido legal del acuerdo, los términos acordados por las partes, así como otros hechos y factores relevantes. En el caso de que se produzcan cambios en los elementos contractuales de un Acuerdo Conjunto, se reevalúan estos hechos y factores relevantes.

2.5.1. Operaciones Conjuntas

Se consideran Operaciones Conjuntas aquellas sociedades sobre las que existe un Acuerdo Conjunto por el que ENDESA y el resto de partícipes tienen derecho a los activos y obligaciones con respecto a los pasivos.

Las Operaciones Conjuntas se consolidan integrando proporcionalmente los activos y pasivos afectos a la mencionada operación tal y como se describe en la Nota 2.7.

En el Anexo I de estas Cuentas Anuales Consolidadas se relacionan las Operaciones Conjuntas de ENDESA a 31 de diciembre de 2019 y 2018.

Incorporaciones y variaciones

Durante los ejercicios anuales terminados a 31 de diciembre de 2019 y 2018 no se ha producido la incorporación de ninguna sociedad de Operación Conjunta al perímetro de consolidación, ni variaciones en los porcentajes de participación de control y económico.

Exclusiones

En el ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2019 se ha producido la salida del perímetro de consolidación de la siguiente sociedad de Operación Conjunta:

Transacción	Actividad	Exclusiones de Sociedades 2019			
		Participación a 31 de diciembre de 2019 (%)		Participación a 31 de diciembre de 2018 (%)	
		Control	Económico	Control	Económico
La Pereda CO2, A.I.E. ¹	Extinción	Generación	—	—	33,33 33,33

¹ Las magnitudes de esta sociedad no eran significativas.

Durante el ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2018 no se produjo la salida de ninguna sociedad de Operación Conjunta del perímetro de consolidación.

2.5.2. Negocios Conjuntos

Se consideran Negocios Conjuntos aquellas sociedades sobre las que existe un Acuerdo Conjunto por el que ENDESA y el resto de los partícipes tienen derecho sobre los activos netos.

Los Negocios Conjuntos se integran en las Cuentas Anuales Consolidadas por el método de participación, tal y como se describe en la Nota 3h.

En el Anexo II de estas Cuentas Anuales Consolidadas se relacionan los Negocios Conjuntos de ENDESA a 31 de diciembre de 2019 y 2018.

Incorporaciones

Durante el ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2019 no se ha producido la incorporación de ningún Negocio Conjunto al perímetro de consolidación.

Con fecha 18 de diciembre de 2018 ENDESA Generación, S.A.U. adquirió el 61,37% del capital social de Front Maritim del Besòs, S.L. (véanse Notas 2.3.2 y 10.1).

	Incorporaciones de Sociedades 2018			
	Participación a 31 de diciembre de 2018 (%)		Participación a 31 de diciembre de 2017 (%)	
	Control	Económico	Control	Económico
Front Maritim del Besòs, S.L.	61,37	61,37	—	—

Exclusiones

Durante el ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2019 no se ha producido la salida de ningún Negocio Conjunto del perímetro de consolidación.

En el ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2018 se produjo la salida del perímetro de consolidación del siguiente Negocio Conjunto:

	Transacción	Actividad	Exclusiones de Sociedades 2018			
			Participación a 31 de diciembre de 2018 (%)		Participación a 31 de diciembre de 2017 (%)	
			Control	Económico	Control	Económico
Consorcio Eólico Marino Cabo de Trafalgar, S.L. (En Liquidación) ^{1,2}	Extinción	Eólica	—	—	50,00	50,00

¹ Sociedad participada por ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE).

² Las magnitudes de esta sociedad no eran significativas.

Variaciones

Durante los ejercicios anuales terminados a 31 de diciembre de 2019 y 2018 no se han producido variaciones en los porcentajes de participación de control y económico de ningún Negocio Conjunto.

2.6. Otras participaciones

Las magnitudes económicas de las sociedades participadas por ENDESA que no tienen la consideración de Sociedades Dependientes, Operaciones Conjuntas, Negocios Conjuntos o Sociedades Asociadas presentan un interés desdenable respecto a la imagen fiel que deben expresar las Cuentas Anuales Consolidadas.

2.7. Principios de consolidación y combinaciones de negocios

Las Sociedades Dependientes se consolidan desde la fecha de adquisición, que es aquella en la que ENDESA obtiene efectivamente el control de las mismas, por el método de integración global, integrándose en las Cuentas Anuales Consolidadas la totalidad de sus activos, pasivos, ingresos, gastos y flujos de efectivo una vez realizados los ajustes y eliminaciones correspondientes de las operaciones realizadas dentro de ENDESA.

Los resultados de las Sociedades Dependientes adquiridas o enajenadas durante el ejercicio se incluyen en el Estado del Resultado Consolidado desde la fecha efectiva de adquisición o hasta la fecha efectiva de enajenación, según corresponda.

Las sociedades de Operación Conjunta se consolidan por el método de integración proporcional, integrándose en las Cuentas Anuales Consolidadas la parte proporcional de sus activos, pasivos, ingresos, gastos y flujos de efectivo, en función del porcentaje de participación de ENDESA en dichas sociedades, una vez realizados los ajustes y eliminaciones correspondientes de las operaciones realizadas dentro de ENDESA.

La consolidación de las operaciones de la Sociedad Dominante y de las Sociedades Dependientes se ha efectuado siguiendo los siguientes principios básicos:

- > En la fecha de adquisición, los activos, pasivos y pasivos contingentes de la sociedad filial, que constituyen un negocio, son registrados a valor razonable, excepto para determinados activos y pasivos que se valoran siguiendo los principios de valoración establecidos en las Normas. Si este valor razonable se determina de forma provisional, el valor de la combinación de negocios se reconoce por sus valores provisionales. Cualquier ajuste derivado de la finalización del proceso de valoración se realiza en el plazo de 12 meses posterior a la combinación de negocios, con la consecuente re-expresión de las cifras comparativas. En el caso de que exista una diferencia positiva entre el coste de adquisición de la sociedad filial y el valor razonable de los activos y pasivos de la misma, incluyendo pasivos contingentes, correspondientes a la participación de la matriz, esta diferencia es registrada como fondo de comercio. En el caso de que la diferencia sea negativa, ésta se registra con abono al Estado del Resultado Consolidado. Los costes relacionados con la adquisición se reconocen como gasto a medida que se incurren.
- > Cualquier contraprestación contingente derivada de una combinación de negocios, se reconoce a valor razonable en la fecha de adquisición. La obligación de pago derivada de una contraprestación contingente se reconoce en el Pasivo o Patrimonio Neto en el Estado de Situación Financiera Consolidado, según cumpla con la definición de estas partidas descrita en la NIC 32 «Instrumentos Financieros: Presentación». El derecho de cobro relacionado con una contraprestación contingente derivado de la devolución de contraprestaciones previamente transferidas, se reconoce como un Activo en el Estado de Situación Financiera Consolidado.
- > El valor de la participación de los Intereses Minoritarios en el valor razonable de los activos netos adquiridos y en los resultados de las Sociedades Dependientes consolidadas por integración global se presenta, respectivamente, en los epígrafes «Patrimonio Neto: De los Intereses Minoritarios» del Estado de Situación Financiera Consolidado e «Intereses Minoritarios» del Estado de Otro Resultado Global Consolidado.
- > Si en la fecha de adquisición, los activos y pasivos adquiridos de una sociedad filial no constituyen un negocio, ENDESA identificará y reconocerá los activos identificables individualmente adquiridos y los pasivos

asumidos, de forma que el coste deberá distribuirse entre los activos identificables individualmente y los pasivos sobre la base de sus valores razonables relativos en la fecha de compra. Esta transacción no dará a lugar a un fondo de comercio.

> La conversión de los Estados Financieros de las sociedades extranjeras con moneda funcional distinta del euro se realiza del siguiente modo:

- Los activos y pasivos, utilizando el tipo de cambio vigente en la fecha de cierre de las Cuentas Anuales Consolidadas.
- Las partidas de los Estados del Resultado utilizando el tipo de cambio medio del ejercicio.
- El Patrimonio Neto se mantiene a tipo de cambio histórico a la fecha de su adquisición, o al tipo de cambio medio del ejercicio de su generación, tanto en el caso de los resultados acumulados como de las aportaciones realizadas, según corresponda.

Las diferencias de cambio que se producen en la conversión de los Estados Financieros se registran netas de su efecto fiscal en el epígrafe «Diferencias de Conversión» en el Estado de Otro Resultado Global Consolidado; «Otro Resultado Global».

Las diferencias de conversión generadas con anterioridad a 1 de enero de 2004 fueron traspasadas a reservas al haberse acogido la Sociedad en la primera aplicación de las Normas Internacionales de Información Financiera (NIIF) a la excepción prevista para la conversión de los Estados Financieros elaborados con principios y criterios contables españoles a Normas Internacionales de Información Financiera (NIIF).

- > Todos los saldos y transacciones entre las sociedades consolidadas por integración global se han eliminado en el proceso de consolidación, así como la parte correspondiente de las sociedades consolidadas por integración proporcional.
- > Cuando se realiza una transacción por la que se pierde el control de una Sociedad Dependiente y se retiene

una participación en dicha sociedad, el registro inicial de la participación retenida se realiza por el valor razonable de la participación en el momento de la pérdida de control. La diferencia entre el valor razonable de la contraprestación recibida en la operación, más el valor razonable de la inversión mantenida, más el valor en libros de las participaciones no controladas en la anterior subsidiaria y los activos y pasivos dados de baja del Estado de Situación Financiera Consolidado como consecuencia de la pérdida de control de la sociedad previamente controlada se registra en el epígrafe «Resultado en Ventas de Activos» del Estado del Resultado Consolidado. Los importes reconocidos en «Otro Resultado Global» se contabilizan como si se hubieran enajenado los activos o pasivos relacionados.

- > Cuando se realiza una transacción por la que se adquiere el control de una sociedad en la que previamente se ostentaba una participación, el registro inicial de la participación anterior se realiza por el valor razonable en el momento de la toma de control. La diferencia entre dicho valor razonable y el valor en libros de la inversión mantenida previamente, se registra en el Estado del Resultado Consolidado. Los importes reconocidos en «Otro Resultado Global» se contabilizan como si se hubieran enajenado los activos y pasivos relacionados.

- > Si la transacción se realiza entre entidades o negocios bajo control común se analiza la sustancia económica de la combinación de negocios a efectos de determinar la asignación del valor razonable de los activos netos adquiridos.

- > Los cambios en la participación en las Sociedades Dependientes que no den lugar a una toma o pérdida de control se registran como transacciones de patrimonio ajustándose el importe en libros de las participaciones de control y de las participaciones de intereses minoritarios para reflejar los cambios en sus participaciones relativas en la subsidiaria. La diferencia que pueda existir entre el importe por el que se ajuste la participación de los intereses minoritarios y el valor razonable de la contraprestación pagada o recibida se reconoce directamente en el Patrimonio Neto de la Sociedad Dominante.

3. Normas de valoración

Las principales Normas de valoración utilizadas en la elaboración de las Cuentas Anuales Consolidadas adjuntas han sido las siguientes:

a) Inmovilizado material

a.1. Costes de adquisición

El inmovilizado material está valorado por su coste, neto de su correspondiente amortización acumulada y de las pérdidas por deterioro que haya experimentado. Adicionalmente al precio pagado por la adquisición de cada elemento, el coste también incluye en su caso, los siguientes conceptos:

- > Los gastos financieros devengados durante el periodo de construcción que sean directamente atribuibles a la adquisición, construcción o producción de activos aptos, que son aquellos que requieren de un periodo de tiempo sustancial antes de estar listos para su uso, como, por ejemplo, instalaciones de generación eléctrica o de distribución. La tasa de interés utilizada es la correspondiente a la financiación específica o, de no existir, la tasa media de financiación de la sociedad que realiza la inversión. La tasa media de financiación en el ejercicio 2019 ha sido del 1,8% (1,9% en el ejercicio 2018) (véase Nota 17.1). El importe activado por este concepto ha ascendido a 5 millones de euros en el ejercicio 2019 (2 millones de euros en el ejercicio 2018) (véase Nota 29).
- > Los gastos de personal relacionados directamente con las obras en curso. Los importes capitalizados por este

concepto se registran en el Estado del Resultado Consolidado como gasto en el epígrafe «Gastos de Personal» y como ingreso en el epígrafe «Trabajos Realizados por el Grupo para su Activo». En el ejercicio 2019 el importe activado por este concepto ha ascendido a 112 millones de euros (100 millones de euros en el ejercicio 2018).

- > Los costes futuros a los que ENDESA deberá hacer frente en relación con el cierre de sus instalaciones se incorporan al valor del activo por el valor actualizado, recogiendo la correspondiente provisión. ENDESA revisa anualmente su estimación sobre los mencionados costes futuros, aumentando o disminuyendo el valor del activo en función de los resultados de dicha estimación. En el caso de las centrales nucleares, esta provisión recoge el importe al que se estima que ENDESA deberá hacer frente hasta el momento en el que la entidad pública empresarial Empresa Nacional de Residuos Radiactivos, S.A. (ENRESA) se haga cargo del desmantelamiento de estas centrales (véase Nota 16.3).

Los elementos adquiridos con anterioridad a 31 de diciembre de 2003 incluyen en el coste de adquisición, en su caso, las revalorizaciones de activos permitidas en los distintos países para ajustar el valor del inmovilizado material con la inflación registrada hasta esa fecha.

Las obras en curso se traspasan al inmovilizado material en explotación una vez finalizado el periodo de prueba cuando se encuentran disponibles para su uso, a partir de cuyo momento comienza su amortización.

Los costes de ampliación, modernización o mejora que representan un aumento de la productividad, capacidad o eficiencia o un alargamiento de la vida útil de los bienes se capitalizan como mayor coste de los correspondientes bienes.

Las sustituciones o renovaciones de elementos completos que aumentan la vida útil del bien, o su capacidad económica, se registran como mayor valor del inmovilizado material, con el consiguiente retiro contable de los elementos sustituidos o renovados.

Los gastos periódicos de mantenimiento, conservación y reparación se imputan al Estado del Resultado Consolidado como coste del ejercicio en que se incurren (véase Nota 27).

Los activos indivisibles en los que ENDESA tiene la propiedad compartida con otros propietarios (comunidades de bienes) son registrados por la parte proporcional que le corresponde al mismo en dichos activos (véase Nota 6.4).

Los Administradores de la Sociedad Dominante, en base al resultado del test de deterioro explicado en la Nota 3e, consideran que el valor contable de los activos no supera el valor recuperable de los mismos, a excepción de las centrales térmicas peninsulares de carbón y las Unidades Generadoras de Efectivo (UGEs) de los Territorios No Peninsulares (TNP) de Baleares, Canarias, Ceuta y Melilla (véanse Notas 3e.4, 4 y 6.4).

a.2. Amortizaciones

El inmovilizado material, neto en su caso del valor residual del mismo si lo hubiere, se amortiza, a partir del momento en que se encuentra en condiciones de uso, distribuyendo linealmente el coste de los diferentes elementos que lo componen entre los años de vida útil estimada que constituyen el periodo en el que las sociedades esperan utilizarlos. La vida útil se revisa cuando existen indicios de que pueda haber variado y, si procede, se ajusta de forma prospectiva.

A continuación, se presentan los periodos de vida útil utilizados para la amortización de los activos:

	Intervalo de Años de Vida Útil Estimada	
	2019	2018
Instalaciones de Generación:		
Centrales Hidroeléctricas		
Obra Civil	100	100
Equipo Electromecánico	50	50
Centrales de Carbón	25-48 ¹	25-59
Centrales Nucleares	44-50 ²	50
Centrales de Ciclo Combinado	40	40
Renovables		
Fotovoltaicas	30	30
Eólicas	30	30
Instalaciones de Transporte y Distribución:		
Red de Baja y Media Tensión	40	40
Equipos de Medida y Telecontrol	6-15	6-15
Otras Instalaciones	25	25

¹ Como consecuencia de la discontinuidad de las centrales térmicas peninsulares de carbón se ha modificado el intervalo de años de vida útil estimada de las mismas (véanse Notas 3e.4 y 6.4).

² Se ha modificado la vida útil de los Grupos I y II de la Central Nuclear de Almaraz a 45 años y 44 años, respectivamente, con efecto 1 de abril de 2019.

Los terrenos no se deprecian por tener una vida útil ilimitada.

ENDESA ha modificado la vida útil de los Grupos I y II de la Central Nuclear de Almaraz (Cáceres), con efectos desde el 1 de abril de 2019, como consecuencia de la solicitud de renovación presentada de los permisos de explotación de dichas plantas, a partir del 1 de abril de 2020, por un periodo de 7,4 años para el Grupo I y 8,2 años para el Grupo II, al ser estos plazos de solicitud inferiores a los 10 años habituales, en previsión de que las hipótesis del Borrador del Plan Nacional Integrado de Energía y Clima (PNIEC) se cumplan para ambos Grupos de Almaraz.

El efecto que este cambio ha tenido en el Estado del Resultado Consolidado del ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2019 ha sido de un mayor gasto por dotación a la amortización por importe de 10 millones de euros respecto al ejercicio anterior.

a.3. Otros aspectos

De acuerdo con la Ley 29/1985, de 2 de agosto, modificada parcialmente por la Ley 46/1999, de 13 de diciembre, todas las centrales de producción hidroeléctricas españolas

se hallan sujetas al régimen de concesión administrativa temporal. Según los términos de estas concesiones administrativas, a la terminación de los plazos establecidos las indicadas instalaciones reverterán a la propiedad del Estado en condiciones de buen uso, estableciéndose, a 31 de diciembre de 2019, su plazo de reversión entre 2020 y 2067 (véase Nota 16.3). Estas instalaciones se amortizan en el plazo concesional o durante su vida económica, el menor de estos 2 periodos.

ENDESA ha evaluado las casuísticas específicas de dichas concesiones concluyéndose que, en ninguno de estos casos, se dan los factores determinantes para aplicar la CINIIF 12: «Acuerdos de Concesión de Servicios» (véase Nota 3d.1).

Un elemento del inmovilizado material se da de baja cuando se enajene o disponga del mismo por otra vía, o cuando no se espere obtener beneficios económicos futuros por su utilización, enajenación o disposición por otra vía.

Los beneficios o pérdidas que surgen en ventas o retiros de bienes de inmovilizado material se reconocen como resultados del ejercicio y se calculan como la diferencia entre el valor de venta y el valor neto contable del activo.

b) Inversiones inmobiliarias

El epígrafe «Inversiones Inmobiliarias» del Estado de Situación Financiera Consolidado recoge aquellos terrenos e inmuebles que se estima que no se recuperarán en el curso ordinario de los negocios que constituyen el objeto social de ENDESA.

Las inversiones inmobiliarias se valoran por su coste de adquisición neto de su correspondiente amortización acumulada y las pérdidas por deterioro que hayan experimentado.

El valor de mercado de las inversiones inmobiliarias se ha calculado en base a valoraciones externas realizadas en el cuarto trimestre del ejercicio 2019 (véanse Notas 7.1 y 18.6.2).

A efectos de determinar el valor de mercado razonable de las inversiones inmobiliarias se solicitan valoraciones a expertos independientes reconocidos oficialmente que

realizan su mejor estimación de valor teniendo en cuenta el mayor y mejor uso del inmueble conforme a su situación urbanística y al estado de conservación actual del mismo, en caso de construcciones.

Las inversiones inmobiliarias, excluidos los terrenos, se amortizan distribuyendo linealmente el coste de los diferentes elementos que lo componen entre los años de vida útil, que se estiman según los mismos criterios que los establecidos para el inmovilizado material.

Una inversión inmobiliaria se da de baja cuando se enajene o disponga de la misma por otra vía, o cuando no se espere obtener beneficios económicos futuros por su utilización, enajenación o disposición por otra vía.

Los beneficios o pérdidas que surgen en ventas o retiros de inversiones inmobiliarias se reconocen como resultados del ejercicio y se calculan como la diferencia entre el valor de venta y el valor neto contable del activo.

c) Fondo de comercio

El fondo de comercio generado en la consolidación representa el exceso del coste de adquisición sobre la participación de ENDESA en el valor razonable de los activos y pasivos, incluyendo los contingentes identificables de una Sociedad Dependiente o controlada conjuntamente adquirida en la fecha de adquisición.

La valoración de los activos y pasivos adquiridos se realiza de forma provisional en la fecha de toma de control de la sociedad, revisándose la misma en el plazo máximo de un año a partir de la fecha de adquisición. Hasta que se determina de forma definitiva el valor razonable de los activos y pasivos, la diferencia entre el precio de adquisición y el valor contable de la sociedad adquirida se registra de forma provisional como fondo de comercio.

En el caso de que la determinación definitiva del fondo de comercio se realice en los Estados Financieros Consolidados del año siguiente al de la adquisición de la participación, las cuentas del ejercicio anterior que se presentan a efectos comparativos se modifican para incorporar el valor de los activos y pasivos adquiridos y del fondo de comercio definitivo desde la fecha de adquisición de la participación.

Los fondos de comercio surgidos en la adquisición de sociedades con moneda funcional distinta del euro se valoran en la moneda funcional de la sociedad adquirida, realizándose la conversión a euros al tipo de cambio vigente a la fecha del Estado de Situación Financiera.

Los fondos de comercio no se amortizan, sino que se asignan a cada una de las Unidades Generadoras de Efectivo (UGEs o UGEI, o conjunto de ellas, y, al cierre de cada ejercicio contable, se procede a estimar si se ha producido en ellos algún deterioro que reduzca su valor recuperable a un importe inferior al coste neto registrado, procediéndose, en su caso, al oportuno saneamiento (véase Nota 3e).

A 31 de diciembre de 2019 el fondo de comercio reconocido en el Estado de Situación Financiera Consolidado se ha generado por la adquisición de la actividad de sistemas y telecomunicaciones (ICT), y por la toma de control en ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE), Eléctrica del Ebro, S.A.U. y Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A. (véase Nota 5.4).

Los Administradores de la Sociedad Dominante, en base al resultado del test de deterioro explicado en la Nota 3e, consideran que el valor contable de los activos no supera el valor recuperable de los mismos, a excepción del fondo de comercio de la actividad de sistemas y telecomunicaciones (ICT) asignado a las Unidades Generadoras de Efectivo (UGEs) de Generación de la Península Ibérica, como consecuencia de la discontinuidad de la actividad de las centrales térmicas peninsulares de carbón, y de Generación del Territorio No Peninsular (TNP) de Canarias (véanse Notas 3e.4 y 9).

d) Activos intangibles

Los activos intangibles se reconocen inicialmente por su coste de adquisición o producción y, posteriormente, se valoran a su coste neto de su correspondiente amortización acumulada y de las pérdidas por deterioro que, en su caso, hayan experimentado. Los activos intangibles se amortizan linealmente en su vida útil, a partir del momento en que se encuentran en condiciones de uso, salvo aquellos con vida útil indefinida, que no se amortizan.

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 no existen activos intangibles con vida útil indefinida.

Los criterios para el reconocimiento de las pérdidas por deterioro de estos activos y, en su caso, de las recuperaciones de las pérdidas por deterioro registradas en ejercicios anteriores se explican en la Nota 3e.

Un activo intangible se da de baja en cuentas cuando se enajene o disponga del mismo por otra vía, o cuando no se espere obtener beneficios económicos futuros por su utilización, enajenación o disposición por otra vía.

Los beneficios o pérdidas que surgen en ventas o retiros de activos intangibles se reconocen como resultados del ejercicio y se calculan como la diferencia entre el valor de venta y el valor neto contable del activo.

d.1. Concesiones

La CINIIF 12 «Acuerdos de Concesión de Servicios» proporciona guías para la contabilización de los acuerdos de concesión de servicios públicos a un operador privado. Esta interpretación contable se aplica en aquellas concesiones en las que:

- > La concedente controla o regula qué servicios debe proporcionar el operador con la infraestructura, a quién debe suministrarlos y a qué precio; y
- > La concedente controla, a través de la propiedad, del derecho de usufructo o de otra manera, cualquier participación residual significativa en la infraestructura al final del plazo del acuerdo.

De cumplirse, simultáneamente con las condiciones expuestas anteriormente, la contraprestación recibida por ENDESA por la construcción de la infraestructura se reconoce por el valor razonable de la misma, como un activo intangible en la medida que el operador recibe un derecho a efectuar cargos a los usuarios del servicio público, siempre y cuando estos derechos estén condicionados al grado de uso del servicio, o como un activo financiero, en la medida en que exista un derecho contractual incondicional a recibir efectivo u otro activo financiero ya sea directamente del cedente o de un tercero. Las obligaciones contractuales asumidas por ENDESA para el mantenimiento de la infraestructura durante su explotación, o por su devolución al cedente al final del acuerdo de concesión en las condiciones especificadas en el mismo, en la medida en que no su-

ponga una actividad que genera ingresos, se reconoce siguiendo la política contable de provisiones (véase Nota 3k).

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 ENDESA no tenía reconocido ningún activo intangible por sus acuerdos de concesión como consecuencia de la aplicación de la CINIIF 12 «Acuerdos de Concesión de Servicios».

Los gastos financieros se activan siguiendo los criterios establecidos en la Nota 3a, siempre y cuando el operador de la concesión tenga un derecho contractual para recibir un activo intangible. Durante los ejercicios 2019 y 2018 no se activaron gastos financieros.

Durante los ejercicios 2019 y 2018 no se ha realizado ninguna activación de gastos de personal.

Las concesiones se amortizan en el periodo de duración de las mismas.

Los contratos de concesión no sujetos a la CINIIF 12 «Acuerdos de Concesión de Servicios» se reconocen siguiendo los criterios generales. En la medida en que ENDESA reconoce los activos como inmovilizado material (véase Nota 3a), éstos se amortizan durante el periodo menor entre la vida económica o el plazo concesional. Cualquier obligación de inversión, mejora o reposición asumida por ENDESA, se considera en los cálculos de deterioro de valor del inmovilizado como una salida de flujos futuros comprometidos de carácter contractual, necesarios para obtener las entradas de flujos de efectivo futuras. Si ENDESA tiene los activos cedidos en uso a cambio de una contraprestación, se aplican los criterios establecidos en la Nota 3f.

d.2. Gastos de investigación y desarrollo

ENDESA sigue la política de registrar como activo intangible en el Estado de Situación Financiera Consolidado los costes de los proyectos en fase de desarrollo siempre que su viabilidad técnica y rentabilidad económica estén razonablemente aseguradas.

Los gastos de desarrollo se amortizan durante su vida útil de acuerdo con un plan sistemático que, en la mayor parte de los casos, se estima en 5 años.

Los costes de investigación se registran como gasto en el Estado del Resultado Consolidado. El importe de estos costes en el Estado del Resultado Consolidado ha ascendido a 19 millones de euros en el ejercicio 2019 (10 millones de euros en el ejercicio 2018).

d.3. Otros activos intangibles

Estos activos corresponden fundamentalmente a:

- > Programas informáticos, que se reconocen inicialmente por su coste de adquisición o producción y, posteriormente, se valoran a su coste neto de su correspondiente amortización acumulada y de las pérdidas por deterioro que, en su caso, hayan experimentado. Se amortizan en su vida útil, que, en la mayor parte de los casos, se estima en 5 años. Durante los ejercicios 2019 y 2018 se han activado 29 millones de euros y 30 millones de euros de gastos de personal, respectivamente.
- > Carteras de clientes adquiridas mediante combinación de negocios, que se reconocen inicialmente por su valor razonable en la fecha de adquisición. Posteriormente, se valoran a su coste neto de su correspondiente amortización acumulada y de las pérdidas por deterioro que, en su caso, hayan experimentado. El método de amortización de las mencionadas carteras es decreciente a lo largo de su vida útil y oscila entre 15 años y 25 años en base a la disminución gradual esperada en dichas carteras.

d.4. Costes incrementales de obtención de un contrato con un cliente

Los costes incrementales de obtener un contrato son aquellos costes en los que se incurre para obtener un contrato con un cliente y en los que no se habría incurrido si el contrato no se hubiera obtenido.

ENDESA reconoce los costes incrementales de la obtención de contratos con clientes como un activo intangible, en la medida que estén relacionados directamente con un contrato o un contrato futuro que pueda ser identificado

específicamente y del cual se esperen recuperar dichos costes.

Dicho activo se amortiza de forma sistemática en función de la vida media esperada de los contratos con clientes asociados a dichos costes, que, a 31 de diciembre de 2019, oscila en un periodo comprendido entre 1,1 años y 12,2 años.

Los costes de obtener un contrato en los que ENDESA habría incurrido independientemente de si se obtiene el contrato o no, se reconocen como gasto en el Estado del Resultado Consolidado, cuando tengan lugar.

e) Deterioro de valor de los activos no financieros

A lo largo del ejercicio y, en cualquier caso, en la fecha de cierre del mismo, se evalúa si existe indicio de que algún activo hubiera podido sufrir una pérdida por deterioro. En caso de que exista tal indicio se realiza una estimación del importe recuperable de dicho activo para determinar, en su caso, el importe del saneamiento necesario. Si se trata de activos identificables que no generan flujos de caja de forma independiente, se estima la recuperabilidad de la Unidad Generadora de Efectivo (UGE) a la que pertenece el activo, entendiendo como tal el menor grupo identificable de activos que genera entradas de efectivo independientes.

En el caso de las Unidades Generadoras de Efectivo (UGEs) a las que se han asignado fondos de comercio o activos intangibles con una vida útil indefinida, el análisis de su recuperabilidad se realiza de forma sistemática al cierre de cada ejercicio.

Si el importe recuperable de la Unidad Generadora de Efectivo (UGE) fuera inferior al valor neto en libros de los activos asociados a la misma, se registra la correspondiente pérdida por deterioro por la diferencia, con cargo al epígrafe «Amortizaciones y Pérdidas por Deterioro» del Estado del Resultado Consolidado, asignándose dicha pérdida por deterioro, en primer lugar, al valor del fondo de comercio asignado a la misma y, a continuación, a los demás activos de la Unidad Generadora de Efectivo (UGE), prorrateando en función del valor contable de cada uno de ellos, con el

límite del mayor entre su valor razonable menos los costes de venta, su valor en uso y cero.

Las pérdidas por deterioro reconocidas en un activo en ejercicios anteriores son revertidas cuando se produce un cambio en las estimaciones sobre su importe recuperable, aumentando el valor del activo con abono al Estado del Resultado Consolidado, con el límite del valor en libros que el activo hubiera tenido de no haberse realizado el saneamiento. En el caso del fondo de comercio, los saneamientos realizados no son reversibles.

e.1. Unidades Generadoras de Efectivo (UGEs)

ENDESA considera que los activos del negocio de generación eléctrica, que pertenecen a un mismo sistema interconectado, y los del negocio de distribución eléctrica, que perciben una retribución conjunta, constituyen una Unidad Generadora de Efectivo (UGE).

Las Unidades Generadoras de Efectivo (UGEs) más significativas existentes a 31 de diciembre de 2019 son las siguientes:

> Generación:

– Unidad Generadora de Efectivo (UGE) de Generación de la Península Ibérica: la gestión de todos los activos de generación de la Península Ibérica se realiza bajo un enfoque de portfolio integrado, cuyo objetivo último es maximizar el margen integrado de la generación y la comercialización de electricidad. Las principales características de este enfoque de gestión son las siguientes:

- Todos los activos se gestionan de forma conjunta, independientemente del tipo de tecnología (ciclo combinado, fuel, nuclear y renovable, incluyendo hidroeléctrica), en función de la disponibilidad de las centrales, la meteorología, la demanda y la necesidad de cubrir las restricciones técnicas del Sistema, entre otros aspectos.
- La gestión conjunta y la diversificación de la cartera de generación permite a ENDESA responder de forma elástica y flexible a las necesidades de la

demanda mediante ofertas en distintos mercados, coordinados por un único representante y sujeto liquidador garantizando la seguridad del suministro.

- La toma de decisiones sobre las operaciones se realiza en función de la capacidad instalada de todo el parque de generación y con un enfoque de gestión del margen integrado tratando de optimizar las compras y ventas de electricidad.

- Unidades Generadoras de Efectivo (UGEs) de Generación por cada uno de los Territorios No Peninsulares (TNP) de Baleares, Canarias, Ceuta y Melilla: cada uno de estos ámbitos geográficos forman una Unidad Generadora de Efectivo (UGE), dado que en sus correspondientes territorios la gestión de los activos se realiza conforme a lo indicado para los activos de generación de la Península Ibérica, con la particularidad de que estos territorios tienen la singularidad de que están poco conectados y tienen una retribución regulada que remunera las especificidades de su ubicación,

- > Distribución: Los activos de la red de distribución en España constituyen una única Unidad Generadora de Efectivo (UGE), al estar dicha red de distribución formada por un conjunto de activos interrelacionados y dependientes entre sí cuyo desarrollo, operación y mantenimiento se gestionan de forma conjunta.

e.2. Cálculo del importe recuperable

El importe recuperable es el mayor entre el valor razonable minorado por el coste necesario para su venta y el valor en uso, entendiendo por éste último el valor actual de los flujos de caja futuros estimados.

Para estimar el valor en uso, ENDESA prepara las previsiones de flujos de caja futuros antes de impuestos a partir de los presupuestos más recientes disponibles. Estos presupuestos incorporan las mejores estimaciones de la Dirección de ENDESA sobre los ingresos y costes de las Unidades Generadoras de Efectivo (UGEs) utilizando las previsiones sectoriales, la experiencia del pasado y las expectativas futuras.

Estas previsiones cubren los próximos 5 años y los flujos para los años futuros hasta el fin de la vida útil de los activos, o hasta el final de las concesiones, en su caso, tomando en consideración el valor residual, si lo hubiese, y aplicando tasas de crecimiento razonables basadas en las tasas medias de crecimiento a largo plazo y la inflación prevista para el sector y país del que se trate, que se toman como hipótesis para la realización de las proyecciones.

Estos flujos se descuentan para calcular su valor actual a una tasa antes de impuestos que recoge el coste de capital del negocio y del área geográfica en que se desarrolla. Para su cálculo se tiene en cuenta el coste actual del dinero y las primas de riesgo utilizadas, de forma general, entre los analistas para el negocio y la zona geográfica.

e.3. Principales hipótesis utilizadas en la determinación del valor en uso

Las tasas de descuento aplicadas en los ejercicios 2019 y 2018 a las principales Unidades Generadoras de Efectivo (UGEs) se encuentran en los siguientes rangos:

	Moneda	31 de diciembre de 2019		31 de diciembre de 2018	
		Mínimo (%)	Máximo (%)	Mínimo (%)	Máximo (%)
Generación ¹	Euro	4,7	6,3	4,9	6,4
Distribución	Euro	3,6	5,5	5,1	6,8

¹ A 31 de diciembre de 2019 no incluye las tasas de descuento de las Ciudades Autónomas de Melilla y Ceuta que han sido del 2,7% y 7,0%, respectivamente.

Analizando los parámetros que componen las tasas de descuento de 2019, cabe destacar que la tasa libre de riesgo ha bajado significativamente, pasando del 1,46% en el ejercicio 2018 al 0,79% en el ejercicio 2019 y la prima de riesgo del negocio, que representa el riesgo específico de los activos y se basa en las betas desapalancadas consideradas para empresas de actividad similar, ha disminuido tanto en los negocios liberalizados como en los negocios regulados.

Las tasas de crecimiento medias empleadas para extrapolar las proyecciones de los ejercicios 2019 y 2018 (tasa g) han sido las siguientes:

%	2019	2018
Tasa de Crecimiento	1,5	1,6

Estas tasas de crecimiento, que no superan la tasa media de crecimiento a largo plazo del sector y los mercados en los que ENDESA opera, se adecúan a la inflación a largo plazo de España, estando alineadas con las estimaciones del consenso del mercado.

El enfoque utilizado para asignar valor a las hipótesis clave consideradas ha tenido en consideración los siguientes conceptos y/o parámetros:

- > Evolución de la demanda de energía eléctrica y de la demanda de gas: la estimación de crecimiento se ha calculado sobre la base de la previsión de incremento del Producto Interior Bruto (PIB) además de otros supuestos utilizados por ENDESA respecto a la evolución del consumo de electricidad y gas en estos mercados.
- > Medidas regulatorias: una parte importante del negocio de ENDESA está regulado y sujeto a una normativa amplia y compleja, que podría ser objeto de modificación, bien mediante la introducción de nuevas leyes, bien por modificaciones de las ya vigentes, de manera que las proyecciones contemplan la adecuada aplicación del conjunto de normas vigentes y aquellas otras que se encuentran actualmente en desarrollo y se prevé su vigencia durante el periodo proyectado.
- > Hidraulicidad y eolicidad media: las proyecciones se realizan a partir de series históricas de las condiciones meteorológicas y proyectando, en base a éstas, un año medio. No obstante, y en especial para el primer año de proyección, se toma en consideración la situación hidráulica y eólica real del año precedente, ajustando en consecuencia el año medio.
- > Capacidad instalada: en el ámbito de la generación se tienen en cuenta las inversiones necesarias para mantener la capacidad instalada en las condiciones adecuadas de operación, en la actividad de distribución se consideran las inversiones de mantenimiento, mejora y

fortalecimiento de la red, así como las inversiones necesarias para llevar a cabo la implementación del plan de telegestión, y en la actividad de comercialización las inversiones necesarias para desarrollar la actividad de otros productos y servicios.

- > Para la determinación del «mix» de producción se utilizan complejos modelos de proyección internos desarrollados específicamente y que tienen en cuenta factores tales como precios y disponibilidad de «commodities» (petróleo «Brent», gas, carbón, etc.), evolución prevista de la demanda, planes de obra o de entrada en producción de nueva potencia en las distintas tecnologías. Estos modelos están en constante modificación, tomando en cuenta las variaciones que se van produciendo en aspectos tales como disponibilidad del parque de producción, disponibilidad de combustibles o entrada de nuevas plantas en explotación, y arrojan señales de precio en el Sistema, así como previsiones de costes de producción, a partir de los cuales se proyectan las producciones del parque de generación.
- > Las hipótesis de precios de venta y compra de energía se basan en complejos modelos de proyección internos desarrollados específicamente. El precio del «pool» previsto se estima considerando una serie de factores determinantes como son los costes y producciones de las distintas tecnologías y la demanda eléctrica, entre otros.
- > Los precios de comercialización de la electricidad y del gas se determinan sobre la base de los precios establecidos en los contratos de venta suscritos y de los precios a futuro de la energía.
- > Para la estimación de los costes de combustibles se toman en consideración los contratos de suministro existentes y se realizan proyecciones a largo plazo de precios de petróleo, gas o carbón, basadas en mercados «forward» y estimaciones disponibles de analistas.
- > Los costes fijos se proyectan considerando el nivel de actividad previsto, tanto en lo relativo a evolución de la plantilla como a otros costes de operación y mantenimiento, el nivel de inflación proyectado y los contratos de mantenimiento a largo plazo o de otro tipo existentes.

- Se consideran siempre fuentes externas (analistas, Organismos Oficiales nacionales o internacionales, etc.) como forma de contrastar las hipótesis relacionadas con el entorno macroeconómico tales como la evolución de precios, crecimientos del Producto Interior Bruto (PIB), variación de la demanda, inflación, variaciones de tipos de interés y tipos de cambio, entre otras.

e.4. Test de deterioro

Ejercicio 2019

- Centrales térmicas peninsulares de carbón.

Durante el ejercicio 2019 se ha producido una profunda modificación en las condiciones de mercado que afectan a las centrales térmicas de carbón, derivada fundamentalmente del precio internacional de las «commodities» y la efectividad de los nuevos mecanismos de regulación del mercado de derechos de emisión de dióxido de carbono (CO₂), que desplaza a las centrales de mayor volumen de emisiones en beneficio de otras tecnologías. Esta situación estructural ha determinado que las centrales térmicas peninsulares de carbón de ENDESA no resulten competitivas y, por tanto, su funcionamiento no sea posible en el mercado de generación eléctrica, como la propia evolución ha acreditado.

- En este contexto, con fecha 27 de septiembre de 2019, ENDESA ha aprobado promover la discontinuidad de estas instalaciones, de conformidad con los trámites y procedimientos legales establecidos, y, tal decisión, ha supuesto:

- Adelantar la fecha de cierre prevista de las centrales térmicas implicadas, cuya vida útil económica anterior se proyectaba hasta el año 2035.
- El registro contable de la correspondiente provisión por desmantelamiento, retiro o rehabilitación del inmovilizado, incluyendo los costes previstos para realizar tales operaciones hasta la clausura que, a 31 de diciembre de 2019, se han estimado en 459 millones de euros (véanse Notas 6.4 y 16.3).
- Reevaluar la ejecución de determinadas inversiones comprometidas en dichas centrales para cumplir los

límites de emisión establecidos por la Directiva de Emisiones Industriales (DEI) 2010/75/EU, de 24 de noviembre.

- Desarrollar un modelo de gestión específico de estos activos, que responda a objetivos diferenciales respecto del resto de activos de generación peninsular en la medida que se prevé que éstos dejen de generar flujos de efectivo, o los mismos sean tendentes a cero, por lo que no hay una interdependencia con los flujos generados por el resto de tecnologías de generación (ciclo combinado, fuel, nuclear y renovable, incluyendo hidroeléctrica) las cuales se gestionan de forma integrada dentro de la Unidad Generadora de Efectivo (UGE) de Generación de la Península Ibérica. Por ello, los activos de las centrales térmicas de carbón en la Península Ibérica han dejado de formar parte, en el ejercicio 2019, de la Unidad Generadora de Efectivo (UGE) de Generación de la Península Ibérica y su test de deterioro se ha realizado individualmente sobre cada central térmica de carbón.

- Evaluar la recuperabilidad de dichos activos y registrar, como consecuencia de tal decisión y del análisis realizado del valor recuperable de estos activos, un deterioro de valor por importe de 1.366 millones de euros, teniendo en consideración que los flujos de caja esperados de estas centrales serán negativos en el periodo de vida restante, tanto en su conjunto como en base anual (véanse Notas 3c, 6.4, 9 y 28).

Con fecha 27 de diciembre de 2019 ENDESA presentó ante las autoridades competentes las solicitudes de autorización para el cierre de las Centrales Térmicas de As Pontes (La Coruña) y Litoral (Almería).

- Unidades Generadoras de Efectivo (UGEs) por cada uno de los Territorios No Peninsulares (TNP) de Baleares, Canarias, Ceuta y Melilla.

Con fecha 28 de diciembre de 2019 se ha publicado la Orden TEC/1260/2019, de 26 de diciembre, por la que se establecen los parámetros técnicos y económicos a emplear en el cálculo de la retribución de la actividad de producción de energía eléctrica en los Territorios No Peninsulares (TNP) con régimen retributivo adicional durante el periodo regulatorio 2020-2025. Esta revisión de parámetros técnicos y económicos ha supuesto

para ENDESA, entre otros aspectos, una disminución en la retribución de los costes por operación y mantenimiento para el periodo regulatorio 2020-2025, y como consecuencia de ello, el importe recuperable de las Unidades Generadoras de Efectivo (UGE) por cada uno de los Territorios No Peninsulares (TNP) de Baleares, Canarias, Ceuta y Melilla resulta inferior a su valor en libros, por lo que se ha registrado en el Estado del Resultado Consolidado una pérdida por deterioro por un importe total igual a 404 millones de euros (véanse Notas 3c, 6.4, 9 y 28).

Ejercicio 2018

Con fecha 3 de noviembre de 2018 se publicó la Orden TEC/1158/2018, de 29 de octubre, relativa al régimen retributivo adicional a las instalaciones de producción de energía eléctrica existentes en los Territorios No Peninsulares (TNP) que deban llevar a cabo inversiones adicionales derivadas del cumplimiento de la normativa comunitaria o estatal para continuar en funcionamiento, que no incluye los Grupos de carbón de la Central Térmica de Alcudia (Baleares).

El no reconocimiento de este régimen retributivo adicional implicó que la Sociedad presentara el 27 de diciembre de 2018 ante la Dirección General de Energía y Cambio Climático del Gobierno Balear la solicitud de autorización para el cierre de los Grupos I y II de la Central Térmica de Alcudia (Baleares) y, además, una disminución de la estimación de vida útil de los Grupos III y IV de dicha central.

Como consecuencia de ello, el importe recuperable de estos activos resultó inferior a su valor en libros, de modo que se procedió a registrar en el Estado del Resultado Consolidado una pérdida por deterioro por importe de 158 millones de euros (véanse Notas 3c, 6.4, 9 y 28).

e.5. Análisis de sensibilidad

A 31 de diciembre de 2019 ENDESA ha llevado a cabo un análisis de sensibilidad sobre los resultados de los test de deterioro descritos, a través de las variaciones razonables de las principales hipótesis clave que se detallan a continuación:

	Aumento	Disminución
Tasa de Descuento	50 p.b.	Na
Tasa de Crecimiento	Na	50 p.b.
Precio del «Pool»	Na	5%
Costes de Operación y Mantenimiento	5%	Na
Inversiones de Mantenimiento	5%	Na
Demanda de Electricidad	Na	1%

A 31 de diciembre de 2019, como resultado de dicho análisis de sensibilidad, se concluye que una modificación desfavorable en las hipótesis clave utilizadas dentro de los rangos considerados, manteniendo sin cambios el resto de variables, no resultaría en un deterioro de activos, salvo los activos de las Unidades Generadoras de Efectivo (UGEs) de Generación de los Territorios No Peninsulares (TNP) de Baleares, Canarias, Ceuta y Melilla, cuyo valor en libros se ha ajustado al valor en uso. Como consecuencia de ello, cualquier variación negativa de las hipótesis clave consideradas supondría que el valor en uso de dichas Unidades Generadoras de Efectivo (UGEs) fuera inferior a su valor en libros.

f) Arrendamientos

Un contrato es, o contiene, un arrendamiento si transmite el derecho a controlar el uso de un activo identificado por un periodo de tiempo a cambio de una contraprestación. Al inicio de un contrato ENDESA evalúa si es, o contiene, un arrendamiento, y analiza si se incluyen varios componentes para contabilizar de forma separada el arrendamiento del resto de componentes que no constituyen un arrendamiento.

f.1. Arrendatario

Cuando el contrato contiene un componente de arrendamiento y uno o más componentes adicionales, ENDESA distribuye la contraprestación del contrato a cada componente del arrendamiento en función del precio individual relativo del componente de arrendamiento, y el precio individual agregado de los componentes que no sean arrendamiento.

Los arrendamientos en los que ENDESA actúa como arrendatario se reconocen al comienzo del contrato registrando en el Estado de Situación Financiera Consolidado como

un activo por derecho de uso que representa el derecho a la utilización del activo arrendado y un pasivo por el valor presente de la obligación de realizar los pagos de arrendamiento durante el plazo del mismo.

El valor inicial del activo por arrendamiento comprenderá el importe de la valoración inicial del pasivo por arrendamiento, así como cualquier pago por arrendamiento efectuado en la fecha de comienzo o antes de esta, descontando cualquier incentivo de arrendamiento recibido, más cualquier coste directo inicial incurrido y una estimación de los costes que se incurrirán al dismantelar y eliminar el activo subyacente, rehabilitar el lugar en el que se ubique o devolver dicho activo a la condición exigida según el contrato.

Para determinar el plazo de los arrendamientos ENDESA ha considerado el periodo no revocable del contrato salvo para aquellos contratos en los que disponga de una opción unilateral de ampliar o terminar, en cuyo caso se ha considerado el periodo ampliado o terminado anticipadamente, si existe razonable certeza de que se vaya a ejercer tal opción. En este aspecto, ENDESA ha tomado en consideración el horizonte temporal contemplado en el proceso presupuestario.

Con posterioridad al reconocimiento inicial, ENDESA valora el activo por derecho de uso al coste menos la amortización acumulada y las pérdidas por deterioro, ajustándose asimismo por cualquier cambio en la valoración de los pasivos por arrendamientos asociados. Los derechos de uso se amortizan en los mismos términos que el resto de activos depreciables similares si existe certeza razonable de que el arrendatario adquirirá la propiedad del activo al finalizar el arrendamiento. Si no existe dicha certeza, el activo se amortiza en el plazo menor entre la vida útil del activo o el plazo del arrendamiento.

El valor inicial del pasivo por arrendamiento se calcula, en la fecha de comienzo del arrendamiento, como el valor de los pagos futuros por el mismo, que no estén abonados en dicha fecha, y descontados, con carácter general, al tipo de interés implícito del contrato. De no disponerse el tipo de interés implícito del arrendamiento, ENDESA utiliza la tasa incremental de sus préstamos, considerando el plazo del contrato y el tipo de activo subyacente. Estos pagos comprenderán los pagos fijos o sustancialmente fijos, menos cualquier incentivo de arrendamiento a recibir por parte de ENDESA, así como los pagos variables que dependen de

un índice o tipo, las cantidades que ENDESA espera pagar por garantías del valor residual del activo subyacente, el precio de ejercicio de la opción de compra si ENDESA tiene la certeza razonable que la va a ejercitar y los pagos de penalizaciones por rescisión del arrendamiento si el plazo de arrendamiento refleja el ejercicio por parte de ENDESA de la opción de cancelación anticipada.

Posteriormente, el pasivo por arrendamiento se incrementa para reflejar la acumulación de intereses y se reduce por los pagos por arrendamiento realizados. Los pagos mínimos por arrendamiento se dividen entre carga financiera y reducción de la deuda. La carga financiera se reconoce como gasto y se distribuye entre los ejercicios que constituyen el periodo de arrendamiento, de forma que se obtiene un tipo de interés constante en cada ejercicio sobre el saldo de la deuda pendiente de amortizar.

El pasivo por arrendamiento se deberá reevaluar cuando ocurran ciertos cambios en los pagos tales como por ejemplo cambios en el plazo de arrendamiento o cambios en los pagos futuros. En estos casos, generalmente, se deberá reconocer el importe de la reevaluación del pasivo por arrendamiento como un ajuste al activo por el derecho de uso.

Las cuotas de arrendamiento variables, así como aquellas cuotas contingentes cuando es probable que se vaya a incurrir en las mismas, se registran como un gasto en el Estado del Resultado Consolidado.

ENDESA ha optado por no aplicar los requerimientos anteriormente mencionados a los arrendamientos a corto plazo y a los arrendamientos en los que el activo subyacente es de bajo valor (inferior a 5.000 dólares estadounidenses (USD)). Para estos casos, los importes devengados se reconocen como gasto de forma lineal a lo largo del periodo de arrendamiento.

f.2. Arrendador

Para un contrato que contiene un componente de arrendamiento y uno o más componentes adicionales de arrendamiento o que no son arrendamientos, ENDESA distribuye la contraprestación del contrato del mismo modo que se hace para los ingresos ordinarios procedentes de los contratos con clientes (véase Nota 35.1).

Los arrendamientos en los que ENDESA transfiere sustancialmente todos los riesgos y beneficios inherentes a la propiedad se clasifican como financieros. El resto de arrendamientos se clasifican como operativos.

Los arrendamientos financieros se reconocen al comienzo del contrato, registrando un activo financiero por el valor actual de los pagos mínimos a recibir por el arrendamiento más el valor residual del activo, aunque no esté garantizado, descontados al tipo de interés implícito del contrato. La diferencia entre el activo financiero registrado y la cantidad a cobrar, correspondiente a intereses no devengados, se imputará en el Estado del Resultado Consolidado del ejercicio en que dichos intereses se devenguen, de acuerdo con el método del tipo de interés efectivo.

En los arrendamientos operativos ENDESA reconoce los pagos por el arrendamiento como ingresos de forma lineal.

g) Instrumentos financieros

Un instrumento financiero es cualquier contrato que da lugar, simultáneamente, a un activo financiero en una entidad y a un pasivo financiero, o a un instrumento de patrimonio, en otra entidad.

g.1. Activos financieros

A efectos de valoración, ENDESA clasifica sus activos financieros en la fecha de su reconocimiento inicial teniendo en consideración el modelo de negocio y las características de los flujos de efectivo contractuales, ya sean permanentes o temporales, excluidas las inversiones contabilizadas por el método de participación (véanse Notas 3h y 10.1) y las inversiones mantenidas para la venta, en las siguientes categorías:

> **Activos financieros a coste amortizado:** se registran a su coste amortizado, si éstos se gestionan con un modelo de negocio cuyo objetivo es mantener activos financieros para percibir flujos de efectivo contractuales y las condiciones contractuales dan lugar, en fechas especificadas, a flujos de efectivo que son únicamente pagos de principal e intereses sobre el importe de principal pendiente. En el reconocimiento inicial el coste

amortizado corresponde al valor razonable inicial, menos las devoluciones del principal efectuadas, más los intereses devengados no cobrados calculados por el método de la tasa de interés efectiva. El método de la tasa de interés efectiva es un método de cálculo del coste amortizado de un activo o un pasivo financiero (o de un grupo de activos o pasivos financieros) y de imputación del ingreso o gasto financiero a lo largo del periodo relevante. La tasa de interés efectiva es la tasa de descuento que iguala exactamente los flujos de efectivo por cobrar o por pagar estimados a lo largo de la vida esperada del instrumento financiero (o, cuando sea adecuado, en un periodo más corto) con el importe neto en libros del activo o pasivo financiero.

> **Activos financieros a valor razonable con cambios en el Estado de Otro Resultado Global:** se registran inicialmente a su valor razonable si se gestionan con un modelo de negocio cuyo objetivo es obtener flujos de efectivo contractuales y vender activos financieros, y las condiciones contractuales dan lugar, en fechas específicas, a flujos de efectivo que son únicamente pagos de principal e intereses sobre el importe de principal pendiente. En el reconocimiento inicial a valor razonable incluyen los costes de transacción directamente atribuibles a la adquisición. En periodos posteriores estos activos se valoran a valor razonable reconociendo la pérdida o ganancia en el Estado de Otro Resultado Global, si bien los intereses devengados se reconocerán en el Estado del Resultado. Los importes reconocidos en el Estado de Otro Resultado Global se reconocen en el Estado del Resultado en el momento en el que tiene lugar la baja de los activos financieros.

> **Activos financieros obligatoriamente a valor razonable con cambios en el Estado del Resultado:** se incluyen los activos financieros mantenidos para negociar, siendo éstos los que se originan o adquieren con el objeto de realizarlos a corto plazo o son parte de una cartera de instrumentos financieros identificados, que se gestionan conjuntamente y existe evidencia de actuaciones para obtener ganancias a corto plazo o son instrumentos financieros derivados que no cumplen la definición de contrato de garantía financiera ni hayan sido designados como instrumentos de cobertura contable. Se registran inicialmente a valor razonable más los costes de transacción directamente atribuibles a la transacción. En periodos posteriores estos activos se

valoran a valor razonable reconociendo la pérdida o ganancia en el Estado del Resultado Consolidado.

- > Activos financieros a valor razonable con cambios en el Estado del Resultado: se registran inicialmente a valor razonable más los costes de transacción directamente atribuibles a la transacción. En periodos posteriores estos activos se valoran a valor razonable reconociendo la pérdida o ganancia en el Estado del Resultado Consolidado.

ENDESA ha designado en esta categoría los instrumentos de patrimonio.

Las compras y ventas de activos financieros se contabilizan utilizando la fecha de negociación.

Los criterios de deterioro de los activos financieros se describen en la Nota 3g.3.

g.2. Efectivo y otros medios líquidos equivalentes

Bajo este epígrafe del Estado de Situación Financiera Consolidado se registra el efectivo en caja, depósitos a la vista y otras inversiones a corto plazo de alta liquidez que son rápidamente realizables en caja y que no tienen riesgo de cambios en su valor.

Los descubiertos bancarios se reconocen en el Estado de Situación Financiera Consolidado como deuda financiera con entidades de crédito.

g.3. Deterioro del valor de los activos financieros

ENDESA para determinar la necesidad de registrar un deterioro de valor en los activos financieros, aplica el método de pérdidas crediticias esperadas, de acuerdo al siguiente procedimiento:

- > En el caso de los activos financieros que tienen origen comercial, cuentas a cobrar por arrendamientos y activos contractuales derivados de contratos con clientes

incluidos en la categoría «Activos Financieros a Coste Amortizado», se determinan las pérdidas crediticias esperadas durante toda la vida de los activos financieros, de forma colectiva, agrupados por tipología de cliente y mercado.

Los porcentajes de impago se calculan separadamente para cada uno de los colectivos identificados, agrupados por vencimiento, tipología de cliente y mercado, en base a la experiencia histórica de impago de los últimos 36 meses y teniendo en consideración la probabilidad de que una cuenta a cobrar evolucione a los siguientes escenarios, hasta el cobro o la baja definitiva.

- > Para el resto de los activos financieros se tienen en consideración los siguientes aspectos:

- Para los activos financieros en los que existe una identificación individualizada de la contraparte, se realiza una evaluación individual tanto de la probabilidad de impago como la pérdida en caso de impago. La multiplicación de ambos factores por la exposición neta en caso de impago permite calcular la pérdida esperada.
- Para aquellos activos de gran volumen y características similares, se agrupan por naturaleza y se realiza una estimación de la pérdida esperada del conjunto.

No obstante, lo anterior, se determinan las pérdidas crediticias esperadas de forma individualizada sobre los activos para los que existe evidencia objetiva de que ENDESA no será capaz de recuperar todos los importes de acuerdo a los términos originales de los contratos.

Al evaluar si para un activo financiero, o grupo de activos financieros, si el riesgo ha aumentado de forma significativa, ENDESA utiliza la modificación en el riesgo de impago que va a ocurrir durante toda la vida esperada del instrumento.

ENDESA reconoce la pérdida por deterioro de los activos financieros a coste amortizado mediante el registro de una cuenta correctora. El valor contable se elimina contra la cuenta correctora cuando dicho deterioro se considera irreversible. La pérdida por deterioro de valor en cuentas a cobrar de origen comercial, por arrendamientos y activos contractuales derivados de contratos con clientes, se reconoce como gasto en el epígrafe «Amortizaciones y Pérdi-

das por Deterioro» del Estado del Resultado Consolidado y en el resto de activos financieros se reconoce como gasto en el epígrafe «Gasto Financiero» del Estado del Resultado Consolidado (véanse Notas 28 y 29, respectivamente). En ejercicios posteriores será reversible hasta el límite del valor del coste amortizado que los activos tendrían de no haber sido deteriorados. Si el deterioro fuese irreversible, se elimina el valor contable del activo financiero contra la cuenta correctora de activo.

A la fecha de formulación de estas Cuentas Anuales Consolidadas no existen activos financieros vencidos por importe significativo que no tengan origen comercial (véase Nota 19.5).

g.4. Pasivos financieros excepto derivados

A efectos de valoración, ENDESA clasifica sus pasivos financieros en la fecha de su reconocimiento inicial:

- > Pasivos financieros a coste amortizado: incluyen tanto la deuda financiera como los acreedores comerciales y otras cuentas a pagar y se registran inicialmente por el efectivo recibido, neto de los costes incurridos en la transacción. En periodos posteriores estas obligaciones se valoran a coste amortizado, utilizando el método de la tasa de interés efectiva (véase Nota 3g.1).
- > Pasivos financieros a valor razonable: se registran inicialmente a su valor razonable siendo éste el precio de la transacción. Los costes incurridos en la transacción se registran como gasto a medida que se incurren. Con posterioridad a su reconocimiento inicial, se reconocen a valor razonable registrando las variaciones en el Estado del Resultado.

En el caso particular de que los pasivos sean el subyacente de un derivado de cobertura de valor razonable, como excepción, se valoran por su valor razonable por la parte del riesgo cubierto.

Para el cálculo del valor razonable de la deuda, tanto para los casos en que se registra en el Estado de Situación Financiera Consolidado como para la información sobre el mismo que se incluye en la Nota 17.1, ésta ha sido dividida

en deuda a tipo de interés fijo y deuda a tipo de interés variable:

- > La deuda a tipo de interés fijo es aquella que a lo largo de su vida paga cupones de interés fijados desde el inicio de la operación, ya sea explícita o implícitamente.
- > La deuda a tipo de interés variable es aquella emitida con tipo de interés variable, es decir, cada cupón se fija en el momento del inicio de cada periodo en función del tipo de referencia. La valoración de toda la deuda se ha realizado mediante el descuento de los flujos de fondos futuros esperados con la curva de tipos de interés de mercado según la moneda de pago.

ENDESA tiene contratadas con diversas entidades financieras operaciones de gestión del pago a los proveedores («confirming») (véase Nota 22). ENDESA aplica los criterios señalados en la Nota 3g.7 para evaluar la baja del pasivo original con los acreedores comerciales y el reconocimiento de un nuevo pasivo con las entidades financieras. Los pasivos comerciales cuya liquidación es gestionada por entidades financieras se registran en la partida «Acreedores Comerciales y otras Cuentas a Pagar» del Estado de Situación Financiera Consolidado en la medida en que ENDESA únicamente ha cedido la gestión de pago a las entidades financieras, manteniéndose como obligado primario al pago de las deudas frente a los acreedores comerciales.

g.5. Derivados y operaciones de cobertura

Los derivados mantenidos por ENDESA corresponden fundamentalmente a operaciones contratadas con el fin de cubrir el riesgo de tipo de interés, de tipo de cambio o de precios de «commodities» (electricidad, combustible, derechos de emisión de dióxido de carbono (CO₂), Certified Emission Reductions (CERs) y Emission Reduction Units (ERUs)) y tienen como objetivo eliminar o reducir significativamente estos riesgos en las operaciones subyacentes que son objeto de cobertura.

Los derivados se registran por su valor razonable en la fecha del Estado de Situación Financiera Consolidado. Si su valor es positivo se registran en el epígrafe «Activos Financieros», corrientes o no corrientes según su vencimiento

y la intención de mantener el derivado hasta su vencimiento, si se trata de derivados financieros, y en el epígrafe «Deudores Comerciales y otras Cuentas a Cobrar», si son derivados sobre «commodities». Si su valor es negativo, se registran en el epígrafe «Deuda Financiera», corriente o no corriente según su vencimiento y la intención de mantener el derivado hasta su vencimiento, si son derivados financieros, y en el epígrafe «Acreedores Comerciales y otros Pasivos Corrientes», si son derivados sobre «commodities».

Los cambios en el valor razonable se registran en el Estado del Resultado Consolidado salvo en el caso de que el derivado haya sido designado contablemente como instrumento de cobertura y se den las condiciones establecidas por las Normas Internacionales de Información Financiera (NIIF) para aplicar contabilidad de coberturas, entre ellas, que la cobertura sea altamente efectiva, en cuyo caso su registro es el siguiente:

- > Coberturas de valor razonable: La parte del subyacente para la que se está cubriendo el riesgo se valora por su valor razonable al igual que el instrumento de cobertura, registrándose las variaciones de valor de ambos en el Estado del Resultado Consolidado, neteando los efectos en el mismo epígrafe del Estado del Resultado Consolidado.
- > Coberturas de flujos de efectivo: Los cambios en el valor razonable de los derivados se registran, en la parte en que dichas coberturas son efectivas, en el epígrafe «Otro Resultado Global» del Estado de Otro Resultado Global Consolidado (véase Nota 14.1.6). La pérdida o ganancia acumulada en dicho epígrafe se traspasa al Estado del Resultado Consolidado a medida que el subyacente tiene impacto en el Estado del Resultado Consolidado por el riesgo cubierto neteando dicho efecto en el mismo epígrafe del Estado del Resultado Consolidado. Los resultados correspondientes a la parte ineficaz de las coberturas se registran directamente en el Estado del Resultado Consolidado.
- > Coberturas de activos netos provenientes de una filial extranjera: Los cambios en el valor razonable se registran, en la parte en que dichas coberturas son efectivas, netas del efecto fiscal correspondiente, como «Diferencias de Conversión» en el epígrafe «Otro Resultado Global» del Estado de Otro Resultado Global Consolida-

do traspasándose al Estado del Resultado Consolidado cuando se produce la venta de la inversión cubierta.

Una cobertura sólo resulta de aplicación cuando existe una relación económica entre la partida cubierta y el instrumento de cobertura, el riesgo de crédito de la partida cubierta no ejerce un efecto dominante sobre los cambios de valor resultantes de esa relación económica y el ratio de cobertura de la relación de cobertura es la misma que la resultante de la cantidad de la partida cubierta que ENDESA realmente utiliza para cubrir dicha cantidad de la partida cubierta.

La cobertura se interrumpe de forma prospectiva si el instrumento de cobertura expira, es vendido, resuelto o ejercido o si se han dejado de cumplir los criterios para la contabilidad de coberturas. A estos efectos, la sustitución o renovación del instrumento de cobertura no es una expiración o finalización, siempre que la operación sea consistente con el objetivo de riesgo de ENDESA.

Cuando se discontinúa la contabilidad de coberturas en una cobertura de flujos de efectivo, el importe acumulado en el epígrafe «Otro Resultado Global» del Estado de Otro Resultado Global Consolidado (véase Nota 14.1.6) no se reconoce en el Estado del Resultado Consolidado hasta que los flujos de efectivo futuros cubiertos ocurran. Por el contrario, los importes acumulados en el epígrafe «Otro Resultado Global» del Estado de Otro Resultado Global Consolidado se reconocen en el Estado del Resultado Consolidado cuando se deja de esperar que los flujos de efectivo futuros cubiertos ocurran.

ENDESA tiene formalizados contratos de compra o venta a plazo de «commodities», fundamentalmente de electricidad y combustibles. Estos contratos se valoran en el Estado de Situación Financiera Consolidado por su valor de mercado en la fecha de cierre, registrando las diferencias de valor en el Estado del Resultado Consolidado excepto cuando se dan todas las condiciones que se mencionan a continuación:

- > La única finalidad del contrato es el uso propio, entendiéndose por tal, en el caso de los contratos de compras de combustibles, su uso para la generación de electricidad, en los de compra de electricidad o gas para comercialización, su venta a clientes finales, y en los de venta de electricidad o gas, la venta a cliente final.

- > Las previsiones futuras de ENDESA justifican la existencia de estos contratos con la finalidad de uso propio.
- > La experiencia pasada de los contratos demuestra que se han utilizado para uso propio, excepto en aquellos casos esporádicos en que haya sido necesario otro uso por motivos excepcionales o asociados con la gestión logística fuera del control y de la previsión de ENDESA.
- > El contrato no prevea su liquidación por diferencia, ni haya habido una práctica de liquidar por diferencias contratos similares en el pasado.

ENDESA evalúa la existencia de derivados implícitos en contratos e instrumentos financieros para determinar si sus características y riesgos están estrechamente relacionados con el contrato principal siempre que el conjunto no esté siendo contabilizado a valor razonable. En caso de no estar estrechamente relacionados son registrados separadamente contabilizando las variaciones de valor en el Estado del Resultado Consolidado.

El valor razonable de los diferentes instrumentos financieros derivados se calcula mediante los siguientes procedimientos:

- > Para los derivados cotizados en un mercado organizado, por su cotización a la fecha de cierre del período.
- > En el caso de los derivados no cotizados en mercados organizados, ENDESA realiza las valoraciones a través de herramientas internas y calcula el valor razonable de los derivados financieros tomando en consideración variables observables en el mercado, mediante la estimación de los flujos de caja futuros descontados al momento actual con las curvas cupón cero de tipos de interés de cada divisa, del último día hábil de cada cierre, convertidos a euros con el tipo de cambio del último día hábil de cada cierre. Una vez obtenido el valor de mercado bruto, se realiza un ajuste por riesgo de crédito propio o «Debt Valuation Adjustment (DVA)», y por el riesgo de contraparte o «Credit Valuation Adjustment (CVA)». La medición del «Credit Valuation Adjustment (CVA)» / «Debt Valuation Adjustment (DVA)» se realiza basándose en la exposición potencial futura del instrumento (posición acreedora o deudora) y el perfil de riesgo de las contrapartes y el propio de ENDESA. Durante los ejercicios 2019 y 2018 el valor de los

ajustes realizados por el riesgo de contraparte «Credit Valuation Adjustment (CVA)» y por el riesgo de crédito propio «Debt Valuation Adjustment (DVA)» no han sido significativos.

Conforme a los procedimientos antes descritos, ENDESA clasifica los diferentes instrumentos financieros de acuerdo a los niveles señalados en la Nota 3o (véase Nota 18.6).

g.6. Contratos de garantía financiera

Los contratos de garantía financiera, entendiendo como tales las fianzas y avales concedidos por ENDESA a favor de terceros, se valoran inicialmente por su valor razonable que, salvo evidencia en contrario, es la prima recibida más, en su caso, el valor actual de los flujos de efectivo a recibir.

Con posterioridad al reconocimiento inicial, los contratos de garantía financiera se valoran por la diferencia entre:

- > El importe del pasivo determinado de acuerdo con la política contable de provisiones (véase Nota 3k).
- > El importe del activo inicialmente reconocido, menos, cuando proceda, la parte del mismo imputada al Estado del Resultado Consolidado en función de un criterio de devengo.

g.7. Bajas de activos y pasivos financieros

Los activos financieros se dan de baja del Estado de Situación Financiera cuando:

- > Los derechos contractuales a recibir flujos de efectivo relacionados con los mismos han vencido o se han transferido o, aun reteniéndolos, se han asumido obligaciones contractuales que determinan el pago de dichos flujos a uno o más beneficiarios, y,
- > ENDESA ha traspasado sustancialmente los riesgos y beneficios inherentes a la propiedad o, si no los ha cedido ni retenido de manera sustancial, cuando no retenga el control del activo.

ENDESA ha suscrito contratos de cesión de cuentas a cobrar durante los ejercicios 2019 y 2018, los cuales han sido considerados «factoring» sin recurso al haber traspasado los riesgos y beneficios inherentes a la propiedad de los activos financieros cedidos (véanse Notas 12.1, 18.1.1 y 30).

Las transacciones en las que ENDESA retiene de manera sustancial todos los riesgos y beneficios inherentes a la propiedad de un activo financiero cedido se registran mediante el reconocimiento en cuentas de pasivo de la contraprestación recibida. Los gastos de la transacción se reconocen en el Estado del Resultado Consolidado siguiendo el método de la tasa de interés efectiva.

Los pasivos financieros son dados de baja del Estado de Situación Financiera cuando se extinguen, es decir, cuando la obligación derivada del pasivo haya sido pagada, cancelada o bien haya expirado.

g.8. Compensación de activos y pasivos financieros

Un activo financiero y un pasivo financiero son objeto de compensación cuando se tiene el derecho, exigible legalmente, de compensar los importes reconocidos y se tiene la intención de liquidar la cantidad neta, o de realizar el activo y cancelar el pasivo simultáneamente (véase Nota 18.5).

Estos derechos sólo pueden ser legalmente exigibles en el curso normal de la actividad de la entidad, o bien en caso de incumplimiento, de insolvencia, o de quiebra de la contraparte.

g.9. Reclasificaciones de activos y pasivos financieros

Los activos financieros son objeto de reclasificación cuando se modifica el modelo de negocio para su gestión y el efecto en el Estado del Resultado y en el Estado de Otro Resultado Global se detalla a continuación:

- > Reclasificación de la categoría de coste amortizado a la categoría de valor razonable con cambios en el Estado del Resultado: la diferencia entre el valor razonable y el valor contable se registra en el Estado del Resultado. A partir de esa fecha, no se registran de forma separada los intereses del activo financiero.
- > Reclasificación de la categoría de valor razonable con cambios en el Estado del Resultado a la categoría de coste amortizado: el valor razonable en la fecha de reclasificación se considera el nuevo valor contable bruto, a los efectos de aplicar el método de la tasa de interés efectiva y del registro de las pérdidas crediticias.
- > Reclasificación de la categoría de coste amortizado a la categoría de valor razonable con cambios en el Estado de Otro Resultado Global: la diferencia entre el valor razonable y el valor contable se registra en el Estado de Otro Resultado Global. La tasa de interés efectiva y el registro de las pérdidas de crédito esperadas no se ajustan por la reclasificación. No obstante, el importe acumulado de las pérdidas de crédito esperadas se registra en el Estado de Otro Resultado Global.
- > Reclasificación de la categoría de valor razonable con cambios en el Estado de Otro Resultado Global a la categoría de coste amortizado: se registra por su valor razonable. El importe diferido en el Estado de Otro Resultado Global se ajusta del valor contable del activo. La tasa de interés efectiva y el registro de las pérdidas de crédito esperadas no se ajustan por la reclasificación.
- > Reclasificación de la categoría de valor razonable con cambios en el Estado del Resultado a valor razonable con cambios en el Estado de Otro Resultado Global: la tasa de interés efectiva y las pérdidas de crédito esperadas se determinan en la fecha de reclasificación por el valor razonable a esa fecha.
- > Reclasificación de la categoría de valor razonable con cambios en el Estado de Otro Resultado Global a la categoría de valor razonable con cambios en el Estado del Resultado: el importe diferido en patrimonio se reclasifica al Estado del Resultado Consolidado. A partir de esa fecha, no se registran de forma separada los intereses del activo financiero.

Los pasivos financieros no son objeto de reclasificación.

h) Inversiones contabilizadas por el método de participación

Las participaciones en Sociedades Asociadas y Negocios Conjuntos se registran siguiendo el método de participación.

El método de participación consiste en registrar la participación en el Estado de Situación Financiera Consolidado por la fracción de su Patrimonio Neto que representa la participación de ENDESA en su capital, una vez ajustado, en su caso, el efecto de las transacciones realizadas con ENDESA, más las plusvalías tácitas que correspondan al fondo de comercio pagado en la adquisición de la sociedad.

Si el importe resultante fuera negativo se deja la participación a cero en el Estado de Situación Financiera Consolidado a no ser que exista el compromiso por parte de ENDESA de reponer la situación patrimonial de la sociedad, en cuyo caso se dota la correspondiente provisión que se registra en el Pasivo No Corriente del Estado de Situación Financiera Consolidado (véase Nota 10.1).

Los dividendos percibidos de estas sociedades se registran reduciendo el valor de la participación, y los resultados obtenidos por las mismas que corresponden a ENDESA conforme a su participación se incorporan al Estado del Resultado Consolidado en el epígrafe «Resultado Neto de Sociedades por el Método de Participación».

Tras la aplicación del método de participación, para aquellas participaciones cuyo valor incluya plusvalías tácitas derivadas del fondo de comercio pagado en la adquisición de la sociedad, o para las que sin darse esta situación puedan existir indicios de deterioro, se evalúa el valor recuperable de la participación y, si éste resulta inferior al valor contable, se reconoce un deterioro por la diferencia entre el valor recuperable de la Sociedad Asociada o Negocio Conjunto, y su valor contable.

Para evaluar el valor recuperable, se calcula el mayor entre el valor razonable de la participación de ENDESA en la empresa participada o el descuento de los flujos de caja futuros que se estima generará dicha sociedad, descontando de dicho importe la deuda a la fecha de cierre de los Esta-

dos Financieros, aplicando sobre dicho valor el porcentaje de participación de ENDESA en la sociedad y descontando los costes necesarios para su venta.

Si, como consecuencia de obligaciones legales o implícitas y una vez reducido el valor de la participación se produjesen pérdidas adicionales, éstas se reconocerán mediante el registro de un pasivo.

En el Anexo II de estas Cuentas Anuales Consolidadas se relacionan las Sociedades Asociadas y Negocios Conjuntos de ENDESA a 31 de diciembre de 2019 y 2018.

i) Existencias

Con carácter general, las existencias se valoran al precio medio ponderado de adquisición o al valor neto de realización si éste es inferior.

i.1. Combustible nuclear

El coste de adquisición del combustible nuclear incluye los gastos financieros asignados a su financiación mientras se encuentra en curso. Los gastos financieros activados por este concepto han sido de 1 millón de euros en el ejercicio 2019 (2 millones de euros en el ejercicio 2018) (véase Nota 29). El combustible nuclear en curso se traspasa a explotación cuando es introducido en el reactor y se imputa al Estado del Resultado Consolidado en función de la capacidad energética consumida durante el periodo.

i.2. Derechos de emisión de dióxido de carbono (CO₂), Certified Emission Reductions (CERs) y Emission Reduction Units (ERUs)

Las sociedades de ENDESA que realizan emisiones de dióxido de carbono (CO₂) en su actividad de generación eléctrica deben entregar en los primeros meses del ejercicio siguiente derechos de emisión de dióxido de carbono (CO₂), en concreto European Union Allowances (EUAs),

equivalentes a las emisiones realizadas durante el ejercicio anterior.

Adicionalmente, pueden utilizarse Certified Emission Reductions (CERs) y Emission Reduction Units (ERUs) para otros fines, como la compensación voluntaria de emisiones.

El criterio para el reconocimiento de los derechos de emisión de dióxido de carbono (CO₂), Certified Emission Reductions (CERs) y Emission Reduction Units (ERUs) es el de su registro como existencias conforme al siguiente detalle:

- Los derechos de emisión de dióxido de carbono (CO₂) mantenidos para la cobertura de las emisiones realizadas se valoran al precio medio ponderado de adquisición o al valor neto de realización, si éste último es inferior,
- Los derechos de emisión de dióxido de carbono (CO₂) que se mantienen con el objetivo de trading constituyen una cartera de negociación y se registran por su valor razonable menos los costes de venta, con cambios en el Estado del Resultado Consolidado.

j) Ingresos diferidos

j.1. Subvenciones de capital

Se reconocen cuando existe una razonable seguridad de que se cumplen las condiciones asociadas a las mismas. Estos importes se registran en el epígrafe «Ingresos Diferidos» del Estado de Situación Financiera Consolidado y se imputan a resultados en el epígrafe «Otros Ingresos de Explotación» del Estado del Resultado Consolidado en la vida útil del activo.

j.2. Pasivos de contratos con clientes

ENDESA recibe compensaciones establecidas legalmente por los importes desembolsados para la construcción o adquisición de determinadas instalaciones de inmovilizado

o, en algunos casos, recibe directamente la cesión de la instalación de acuerdo con la regulación en vigor.

Tanto el activo material como el ingreso diferido se registran por el valor razonable del activo en la fecha de cesión y se imputan en el Estado del Resultado Consolidado a lo largo de la vida útil del activo, compensando de esta forma el gasto por la dotación de la amortización.

k) Provisiones

Los pasivos existentes a la fecha del Estado de Situación Financiera Consolidado surgidos como consecuencia de sucesos pasados de los que pueden derivarse perjuicios patrimoniales de probable materialización para ENDESA cuyo importe y momento de cancelación son inciertos, se registran en el Estado de Situación Financiera Consolidado como provisiones por el valor actual del importe más probable que se estima que ENDESA tendrá que desembolsar para cancelar la obligación.

Asimismo, ENDESA mantiene provisiones para hacer frente a responsabilidades nacidas de litigios en curso y por indemnizaciones, así como por obligaciones, avales u otras garantías similares y otras constituidas en cobertura de riesgos.

Las provisiones se cuantifican teniendo en consideración la mejor información disponible en la fecha de la formulación de las Cuentas Anuales Consolidadas sobre las consecuencias del suceso en el que traen su causa y son reestimadas con ocasión de cada cierre contable.

k.1. Provisiones para pensiones y otras provisiones similares

Para los planes de prestación definida, las sociedades registran el gasto correspondiente a estas provisiones siguiendo el criterio del devengo durante la vida laboral de los empleados mediante la realización a la fecha del Estado de Situación Financiera Consolidado de los oportunos estudios actuariales calculados aplicando el método de la unidad de crédito proyectada. Las provisiones por planes de prestación definida representan el valor actual de las

provisiones devengadas una vez deducido el valor razonable de los activos aptos afectos a los distintos planes. Las pérdidas y ganancias actuariales surgidas en la valoración, tanto de los pasivos como de los activos afectos a estos planes, se registran, netas de su efecto fiscal, directamente en el epígrafe «Otro Resultado Global» del Estado de Otro Resultado Global Consolidado (véase Nota 14.1.7).

Para cada uno de los planes, si la diferencia entre el pasivo actuarial por los servicios prestados y los activos afectos al plan es positiva, esta diferencia se registra en el epígrafe «Provisiones no Corrientes: Provisiones para Pensiones y otras Provisiones Similares» del Pasivo del Estado de Situación Financiera Consolidado, y si es negativa, en el epígrafe «Activos Financieros no Corrientes: Préstamos y otras Cuentas a Cobrar» del Activo del Estado de Situación Financiera Consolidado, en este último caso, siempre que dicha diferencia sea recuperable para ENDESA normalmente mediante deducción en las aportaciones futuras teniendo en cuenta las limitaciones establecidas por el párrafo 57 (b) de la NIC 19 «Retribuciones a los Empleados» y por la CINIIF 14 «NIC 19 Límite de un Activo por Prestaciones Definidas, Obligación de Mantener un Nivel Mínimo de Financiación y su Interacción». El efecto de la aplicación de este límite se registra, neto de su efecto fiscal, en el epígrafe «Otro Resultado Global» del Estado de Otro Resultado Global Consolidado (véanse Notas 14.1.7 y 16.1).

Las contribuciones a planes de aportación definida se reconocen como gasto en el Estado del Resultado Consolidado conforme los empleados prestan sus servicios.

Aquellos planes post-empleo que se encuentran íntegramente asegurados y en los que, por tanto, ENDESA ha transferido la totalidad del riesgo, se consideran como de aportación definida y en consecuencia, al igual que para éstos últimos, no se considera la existencia de pasivo actuarial ni de activos afectos.

k.2. Provisiones para planes de reestructuración de plantilla

ENDESA sigue el criterio de registrar las prestaciones por terminación o suspensión de empleo cuando existe un acuerdo con los trabajadores de forma individual o colectiva que permite a los mismos, de forma unila-

teral o por mutuo acuerdo con la empresa, causar baja en ENDESA o suspender temporalmente el contrato de trabajo, recibiendo a cambio una indemnización o contraprestación. En caso de que sea necesario el mutuo acuerdo, únicamente se registra la provisión en aquellas situaciones en las que ENDESA ha decidido que dará su consentimiento a la baja de los trabajadores y este consentimiento ha sido comunicado al trabajador individualmente o de forma colectiva a los representantes de los trabajadores. En todos los casos en que se registran estas provisiones existe una expectativa por parte de los trabajadores de que estas bajas se realizarán y una comunicación formal de la empresa al trabajador o a los representantes de los mismos.

ENDESA tiene vigentes planes de reducción de plantilla, los cuales se materializaron en los correspondientes expedientes de regulación de empleo aprobados por la Administración, o mediante acuerdos suscritos con la representación social de los trabajadores. Estos planes garantizan el pago de una indemnización o el mantenimiento de una percepción periódica durante el periodo de prejubilación o de suspensión del contrato de trabajo.

ENDESA sigue el criterio de registrar la totalidad del gasto correspondiente a estos planes en el momento en que surge la obligación, entendiendo como tal el momento en que la empresa no tiene capacidad de evitar su desembolso, en función de los compromisos adquiridos con el trabajador o con los representantes sociales de los mismos. Estos importes se determinan mediante la realización, en su caso, de los oportunos estudios actuariales para el cálculo de la obligación actuarial al cierre del periodo. Las diferencias actuariales positivas o negativas puestas de manifiesto son reconocidas en el Estado del Resultado Consolidado.

k.3. Provisión para cubrir el coste de las emisiones de dióxido de carbono (CO₂)

Las sociedades de ENDESA que realizan emisiones de dióxido de carbono (CO₂) en su actividad de generación eléctrica deben entregar en los primeros meses del ejercicio siguiente derechos de emisión de dióxido de car-

bono (CO₂), equivalentes a las emisiones realizadas durante el ejercicio anterior. Adicionalmente, las sociedades pueden utilizar Certified Emission Reductions (CERs) o Emission Reduction Units (ERUs) para compensaciones voluntarias.

La obligación de entrega de derechos por las emisiones de dióxido de carbono (CO₂) realizadas durante el ejercicio se registra como provisiones corrientes en el epígrafe «Otras Provisiones Corrientes» del Estado de Situación Financiera Consolidado, habiéndose registrado el coste correspondiente en el epígrafe «Otros Aprovisionamientos Variables y Servicios» del Estado del Resultado Consolidado (véanse Notas 23 y 25.3, respectivamente). Esta obligación se valora por el mismo importe por el que están registrados los derechos de emisión de dióxido de carbono (CO₂), destinados a entregarse para cubrir esta obligación en el epígrafe «Existencias» del Estado de Situación Financiera Consolidado (véase Nota 3i.2).

Si ENDESA no posee a la fecha del Estado de Situación Financiera Consolidado todos los derechos de emisión de dióxido de carbono (CO₂), Certified Emission Reductions (CERs) o Emission Reduction Units (ERUs) que requiera, el coste y la provisión se registran por esta parte considerando la mejor estimación del precio que ENDESA deberá pagar para adquirirlos. Cuando no exista una estimación más adecuada, el precio estimado de adquisición de los derechos que no están en posesión de ENDESA es el precio de mercado a la fecha de cierre del Estado de Situación Financiera Consolidado.

k.4. Provisiones por costes de cierre de las instalaciones

ENDESA registra los costes en los que deberá incurrir para acometer los trabajos de desmantelamiento de algunas de sus centrales, así como de determinadas instalaciones de distribución de electricidad (véanse Notas 3a, 3b y 16.3). La variación de la provisión originada por su actualización financiera se registra con cargo al epígrafe «Gastos Financieros» del Estado del Resultado Consolidado (véase Nota 29).

Las tasas de interés aplicadas para la correspondiente actualización, dependiendo de la vida útil restante del activo asociado, se han situado en los siguientes rangos:

%	2019	2018
Tasa de Actualización Financiera	0,0-1,3	0,3-1,6

k.5. Contratos onerosos

En el caso de que existan contratos en los que los costes inevitables de cumplir con las obligaciones que conllevan exceden a los beneficios económicos que se espera recibir de ellos (contratos onerosos), ENDESA sigue el criterio de registrar una provisión por el valor presente de la diferencia entre los costes y beneficios previstos del contrato.

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 no se ha dotado provisión alguna por contratos onerosos.

l) Conversión de saldos en moneda extranjera

Las operaciones realizadas en moneda distinta de la funcional de cada sociedad se registran en la moneda funcional a los tipos de cambio vigentes en el momento de la transacción. Durante el ejercicio, las diferencias que se producen entre el tipo de cambio contabilizado y el que se encuentra en vigor a la fecha de cobro o pago se registran como resultados financieros en el Estado del Resultado Consolidado (véase Nota 29).

Asimismo, la conversión de los saldos a cobrar o a pagar a la fecha de cierre en moneda distinta de la funcional en la que están denominados los Estados Financieros de las sociedades que forman parte del perímetro de consolidación se realiza a tipo de cambio de cierre. Las diferencias de valoración producidas se registran como resultados financieros en el Estado del Resultado Consolidado (véase Nota 29).

m) Clasificación de saldos no corrientes y corrientes

En el Estado de Situación Financiera Consolidado los saldos se clasifican en función de sus vencimientos, es decir, como corrientes aquellos con vencimiento igual o inferior a 12 meses y como no corrientes los de vencimiento superior a dicho periodo.

En el caso de aquellas obligaciones cuyo vencimiento sea a corto plazo, pero sobre las que existe la expectativa y además la facultad, a discreción de ENDESA, de refinanciación a largo plazo mediante pólizas de crédito disponibles de forma incondicional e inmediata, de acuerdo con las condiciones de financiación existentes, y cuya exigibilidad supere los 12 meses a partir de la fecha de cierre de los Estados Financieros Consolidados, se clasifican como pasivos no corrientes. Estos saldos ascienden a 29 millones de euros a 31 de diciembre de 2019 (11 millones de euros a 31 de diciembre de 2018) (véase Nota 172.1).

n) Impuesto sobre Sociedades

En el ejercicio 2019 existen 2 Grupos de Consolidación Fiscal en ENDESA:

- > Todas las entidades sobre las que ENEL, S.p.A. (sociedad italiana cabecera del Grupo ENEL) ostenta una participación de, al menos, el 75% o del 70% (caso de entidades participadas cotizadas o filiales de éstas) y que cumplen los requisitos exigidos al efecto por la normativa reguladora de la tributación sobre el beneficio consolidado de los Grupos de sociedades, se integran en el Grupo Consolidado Fiscal cuya sociedad dominante es ENEL, S.p.A. y su representante en España es ENEL Iberia, S.L.U.

El número de sociedades que componen el Grupo Consolidado Fiscal con número 572/10 a 31 de diciembre de 2019 es de 55 (39 sociedades a 31 de diciembre de 2018) y son las que se detallan a continua-

ción: ENEL Iberia, S.L.U., ENDESA, S.A., Almussafes Servicios Energéticos, S.L.U., Aragonesa de Actividades Energéticas, S.A.U., Aranort Desarrollos, S.L.U., Baylio Solar, S.L.U., Castiblanco Solar, S.L.U., Dehesa de los Guadalupe Solar, S.L.U., Distribuidora de Energía Eléctrica del Bages, S.A., Distribuidora Eléctrica del Puerto de la Cruz, S.A.U., Edistribución Redes Digitales, S.L.U. (anteriormente denominada ENDESA Distribución Eléctrica, S.L.U.), Eléctrica de Jafre, S.A., Eléctrica del Ebro, S.A.U., Empresa Carbonífera del Sur, S.A.U., ENDESA Capital, S.A.U., ENDESA Energía, S.A.U., ENDESA Energía Renovable, S.L.U., ENDESA Financiación Filiales, S.A.U., ENDESA Generación, S.A.U., ENDESA Generación II, S.A.U., ENDESA Generación Nuclear, S.A.U., ENDESA Ingeniería, S.L.U., ENDESA Medios y Sistemas, S.L.U., ENDESA Operaciones y Servicios Comerciales, S.L.U., ENDESA Red, S.A.U., ENDESA Soluciones, S.L.U., ENDESA X, S.A.U., ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE), Energía Eléctrica del Ebro, S.A.U. (en Liquidación), Energía Eólica Alto del Llano, S.L.U., Energía XXI Comercializadora de Referencia, S.L.U. (anteriormente denominada ENDESA Energía XXI, S.L.U.), Energías de Aragón I, S.L.U., Energías de Aragón II, S.L.U., Energías Especiales del Alto Ulla, S.A.U., Eólica del Cierzo, S.L.U., Eólica del Principado, S.A.U., Furatena Solar 1, S.L.U., Gas y Electricidad Generación, S.A.U., Guadarranque Solar 4, S.L.U., Hidroeléctrica de Catalunya, S.L.U., Navalvillar Solar, S.L.U., Parque Eólico A Capelada, S.L.U., Parque Eólico Farlán, S.L.U., Parque Eólico Muniesa, S.L.U., Parques Eólicos Gestinver Gestión, S.L.U., Parques Eólicos Gestinver, S.L.U., Productor Regional de Energía Renovable, S.A.U., Productor Regional de Energías Renovables III, S.A.U., Promociones Energéticas del Bierzo, S.L.U., Seguidores Solares Planta 2, S.L.U., Sistemas Energéticos Alcohujate, S.A.U., Sistemas Energéticos Campoliva, S.A.U., Sistemas Energéticos Sierra del Carazo, S.L.U., Unión Eléctrica de Canarias Generación, S.A.U. y Valdecaballero Solar, S.L.U.

- > Tras la toma de control por parte de ENDESA de la sociedad Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A., sobre la que, a 31 de diciembre de 2019, ostenta una participación del 96,3% del capital social, se incorporó el Grupo Consolidado Fiscal con número 21/02 compuesto por las 3 sociedades siguientes: Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A. (como sociedad

dominante y representante del Grupo Consolidado Fiscal, Energía Ceuta XXI Comercializadora de Referencia, S.A.U. y Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta Distribución, S.A.U.

El resto de las Sociedades Dependientes de ENDESA presenta individualmente sus declaraciones de impuestos de acuerdo con las normas fiscales aplicables en cada país.

Durante el ejercicio 2019 ENDESA ha adquirido participaciones en Baikal Enterprise, S.L.U., Balears Energy, S.L.U., Bogaris PV1, S.L.U., Dehesa PV Farm 03, S.L.U., Dehesa PV Farm 04, S.L.U., Emintegral Cycle, S.L.U., Energía Neta Sa Caseta Lluçmajor, S.L.U., Envativos Promoción I, S.L.U., Envativos Promoción II, S.L.U., Envativos Promoción III, S.L.U., Envativos Promoción XX, S.L.U., Fotovoltaica Yuncilllos, S.L.U., Olivum PV Farm 01, S.L.U., Pampinus PV Farm 01, S.L.U., Renovables La Pedrera, S.L.U., Renovables Mediavilla, S.L.U., Torrepaíma Energy, S.L.U. y Xaloc Solar, S.L.U. (véanse Notas 2.3.1 y 5.1). El 1 de enero de 2020 las sociedades que cumplan los requisitos exigidos por la normativa reguladora de la tributación sobre el beneficio consolidado de los Grupos de sociedades se integrarán en el Grupo de Consolidación Fiscal al que pertenece ENDESA.

El gasto por Impuesto sobre Sociedades del ejercicio se determina como la suma del impuesto corriente de las distintas sociedades que resulta de la aplicación del tipo de gravamen sobre la base imponible del ejercicio, una vez aplicadas las deducciones fiscalmente admisibles, más la variación de los activos y pasivos por impuestos diferidos y créditos fiscales, tanto por bases imponibles negativas como por deducciones. Las diferencias entre el valor contable de los activos y pasivos y su base fiscal generan los saldos de impuestos diferidos de activo o de pasivo que se calculan utilizando las tasas fiscales que se espera que estén en vigor cuando los activos y pasivos se realicen.

El Impuesto sobre Sociedades y las variaciones en los impuestos diferidos de activo o pasivo que no provengan de combinaciones de negocios se registran en el Estado del Resultado Consolidado o en las cuentas de Patrimonio Neto del Estado de Situación Financiera Consolidado en función de dónde se hayan registrado las ganancias o pérdidas que lo hayan originado.

Los activos por impuestos diferidos y créditos fiscales se reconocen únicamente cuando se considera probable que las sociedades consolidadas vayan a disponer de ganancias fiscales futuras suficientes para recuperar las deducciones por diferencias temporarias y hacer efectivos los créditos fiscales.

Se reconocen pasivos por impuestos diferidos para todas las diferencias temporarias. Las deducciones de la cuota originadas por hechos económicos acontecidos en el ejercicio minoran el gasto devengado por Impuesto sobre Sociedades, salvo que existan dudas sobre su realización, en cuyo caso no se reconocen hasta su materialización efectiva.

Asimismo, ENDESA refleja el efecto de la incertidumbre en los tratamientos fiscales inciertos al determinar la ganancia o pérdida fiscal, las bases fiscales, las pérdidas fiscales o créditos fiscales no utilizados o los tipos impositivos correspondientes. Para ello evalúa si considerar cada tratamiento impositivo incierto por separado o en conjunto con uno u otros tratamientos impositivos inciertos, para determinar el enfoque que mejor prediga la resolución de la incertidumbre. Cuando se concluye que no es probable que la autoridad tributaria acepte un tratamiento fiscal incierto ENDESA refleja el efecto de la incertidumbre utilizando generalmente el método importe más probable, esto es, el importe único más probable dentro de un abanico de resultados posibles.

La presentación de los pasivos o activos relacionados con tratamientos fiscales inciertos se presentan como activos o pasivos fiscales corrientes o diferidos (véanse Notas 2.1a, 21.1, 21.2 y 22).

En cada cierre contable se revisan los impuestos diferidos, tanto activos como pasivos, registrados con objeto de comprobar que se mantienen vigentes, efectuándose las oportunas correcciones a los mismos de acuerdo con el resultado del citado análisis.

Según establece la legislación vigente, los impuestos no pueden considerarse definitivamente liquidados hasta que las declaraciones presentadas hayan sido inspeccionadas por las autoridades fiscales o haya transcurrido el plazo de prescripción de 4 años.

A 31 de diciembre de 2019, son susceptibles de comprobación administrativa los siguientes ejercicios:

	31 de diciembre de 2019
Grupo Consolidado Fiscal del Impuesto sobre Sociedades (n.º 572/10)	2006, 2015 y siguientes
Grupo Consolidado Fiscal del Impuesto sobre Sociedades (n.º 21/02)	2015 y siguientes
Resto de Impuestos Aplicables a ENDESA	2015 y siguientes

Durante el ejercicio 2019 la Agencia Tributaria ha iniciado un proceso de comprobación e investigación general del Grupo de Consolidación Fiscal con número 572/10 del Impuesto sobre Sociedades de los ejercicios 2015 a 2017 y del Grupo de Consolidación Fiscal con número 45/10 del Impuesto sobre el Valor Añadido (IVA) y las Retenciones de los ejercicios 2015 a 2018 (véase Nota 16.3).

ñ) Reconocimiento de ingresos y gastos

ñ.1. Ingresos ordinarios procedentes de contratos con clientes

a) Criterio general de reconocimiento de ingresos

Como criterio general, ENDESA reconoce los ingresos de sus actividades ordinarias a medida que se produce la entrega de los bienes o prestación de los servicios comprometidos contractualmente con sus clientes durante la vida del contrato y por el importe de la contraprestación a la que espera tener derecho a cambio de dichos bienes o servicios.

En particular, ENDESA sigue las siguientes etapas para el reconocimiento de los ingresos ordinarios procedentes de contratos con clientes:

- > Identificación del contrato con el cliente: Para identificar un contrato ENDESA evalúa que las partes hayan aprobado el contrato y se comprometan a cumplir con sus respectivas obligaciones, identificando los dere-

chos de cada una de las partes, las condiciones de pago en relación con los bienes o servicios a transferir, y evaluando que el contrato tenga naturaleza comercial y sea probable que se vaya a cobrar la contraprestación a que tendrá derecho a cambio de los bienes o servicios que se transferirán al cliente.

- > Identificación de las obligaciones de ejecución del contrato: Al comienzo del contrato, ENDESA evalúa los bienes o servicios prometidos en un contrato con un cliente e identifica como obligación de ejecución cada promesa de transferir al cliente:

- a) Un bien, servicio o un grupo de bienes o servicios diferenciados; o
- b) Una serie de bienes o servicios diferenciados que sean prácticamente iguales y que se atengan al mismo patrón de transferencia al cliente.

Un bien o servicio prometido a un cliente está diferenciado si se cumplen los 2 criterios siguientes:

- 1) El cliente puede disfrutar del bien o servicio por sí sólo o junto con otros recursos de los que puede disponer fácilmente; y
- 2) El compromiso de ENDESA de transferir el bien o servicio al cliente es identificable por separado de otros compromisos contenidos en el contrato.

- > Determinación del precio de la transacción: se determina como el importe de la contraprestación a la que espera tener derecho a cambio de transferir los bienes o servicios comprometidos con el cliente excluyendo los importes cobrados por cuenta de terceros y puede incluir importes fijos o variables, tales como descuentos, reembolsos, abonos, incentivos, bonificaciones y otros conceptos similares.

- > Cuando el precio de la transacción incluye una contraprestación variable ENDESA estima inicialmente el importe de la contraprestación a la cual tendrá derecho, utilizando el método del valor esperado o bien el importe más probable, e incluyendo todo o parte del importe de la contraprestación variable sólo en la medida en que sea altamente probable que no ocurra una reversión significativa del importe de ingresos ordina-

rios acumulados reconocido cuando, posteriormente, se resuelva la incertidumbre sobre la contraprestación variable.

- > En la estimación del precio de la transacción también se tiene en cuenta el valor temporal del dinero, si se considera que existe un componente de financiación significativo, así como contraprestaciones distintas al efectivo y otras contraprestaciones a pagar al cliente.
- > Asignación del precio de la transacción entre las obligaciones de ejecución del contrato: ENDESA distribuye el precio de la transacción de forma que a cada obligación de ejecución identificada en el contrato se le asigna un importe que represente la contraprestación que obtendrá a cambio de transferir al cliente el bien o servicio comprometido en dicha obligación de ejecución. Esta asignación se hace proporcionalmente y basándose en los correspondientes precios de venta independiente de los bienes y servicios objeto de cada obligación de ejecución. La mejor evidencia de los precios de venta independientes es su precio observable, cuando estos bienes o servicios se venden de forma separada en circunstancias similares. Cuando no se dispone de dicho precio, ENDESA estima el importe mediante un enfoque que maximice el uso de los datos observables, como, por ejemplo, una valoración ajustada partiendo de un precio de mercado, un coste esperado más un margen o utilizando un enfoque residual.
- > Cuando el contrato incluye más de un bien o servicio diferenciado y se concede un descuento sobre el precio total, salvo que se tenga una mayor evidencia observable de que el descuento es aplicable en su totalidad a una obligación de ejecución, el descuento se reparte proporcionalmente entre todas las obligaciones de ejecución.
- > Reconocimiento del ingreso a medida que se cumple con las obligaciones de ejecución: ENDESA reconoce como ingreso el importe del precio de la transacción asignado a una obligación de ejecución a medida que satisface esta obligación mediante la transferencia al cliente de los bienes o servicios comprometidos. Para ello, ENDESA determina si se satisface la obligación de ejecución a lo largo del tiempo o en un momento determinado:

a) Una obligación se satisface a lo largo del tiempo si se cumplen los siguientes criterios:

- El cliente recibe y consume de forma simultánea los beneficios proporcionados por la actividad de ENDESA a medida que ésta la lleva a cabo.
- ENDESA produce o mejora un activo que el cliente controla a medida que el activo se produce o mejora.
- ENDESA produce un activo específico para el cliente, al que no puede darle un uso alternativo, y tiene un derecho exigible al cobro de la actividad realizada hasta el momento.

Si la obligación de ejecución se cumple a lo largo del tiempo, ENDESA reconoce los ingresos correspondientes a medida que la satisface, para lo que mide el grado de avance de ejecución de cada obligación identificada.

b) Si una obligación no reúne las condiciones para que se cumpla a lo largo del tiempo, se evalúan los siguientes indicadores para determinar que el control del activo se ha transferido al cliente:

- ENDESA ha transmitido la posesión física del activo;
- ENDESA tiene derecho a exigir un pago por el activo;
- El cliente ha aceptado el activo;
- El cliente tiene los riesgos y beneficios significativos inherentes a la titularidad del activo; y
- El cliente tiene la titularidad legal del activo.

Si la obligación de ejecución se cumple en una fecha concreta, ENDESA reconoce los ingresos correspondientes.

En el caso de que las partes acuerden una modificación del contrato, ENDESA contabiliza dicha modificación como un contrato separado si se cumplen las 2 condiciones siguientes:

- > El alcance del contrato se incrementa debido a la incorporación de bienes o servicios comprometidos que son distintos; y
- > El precio del contrato se incrementa por un importe de la contraprestación que refleja los precios de venta independientes de los bienes o servicios prometidos adicionales.

En caso contrario, la modificación contractual se trata como un ajuste al contrato original, de tal modo que, cuando la modificación consista en nuevos bienes o servicios distintos y no a su precio de venta habitual, se cancela el contrato anterior y se crea un nuevo contrato, mientras que si la modificación consiste en nuevos bienes o servicios que no sean distintos, se procede a realizar una reevaluación del contrato existente.

ENDESA presenta los contratos con clientes en el Estado de Situación Financiera Consolidado como un activo o un pasivo dependiendo de la relación entre el desempeño realizado por ENDESA y el pago efectuado por el cliente:

- > El contrato con el cliente se presenta como un pasivo del contrato cuando el cliente ha pagado una contraprestación, antes de que hayan sido transferidos los bienes o servicios al cliente, de forma que exista la obligación por parte de ENDESA de transferir los bienes o servicios al cliente por los cuales ha recibido ya una contraprestación.
- > El contrato con el cliente se presenta como un activo del contrato cuando ENDESA ha realizado el desempeño mediante la transferencia de bienes o servicios al cliente antes de que el cliente haya entregado la contraprestación, de forma que ENDESA tiene el derecho a la contraprestación a cambio de los bienes o servicios que ha transferido al cliente. ENDESA excluye de este importe los importes presentados como cuentas a cobrar.

b) Criterios específicos de reconocimiento de ingresos por Segmentos

- > Segmento de Generación y Comercialización.
 - Ventas de electricidad y gas: Se registran como ingreso en la fecha en que son entregadas al cliente, en función de las cantidades suministradas durante

el periodo, aun cuando no hayan sido facturadas y de acuerdo al precio unitario que se establece en el contrato. Por lo tanto, los ingresos incluyen la estimación de la energía suministrada aún no leída en los contadores del cliente (véanse Notas 2.2 y 12).

- Ventas de electricidad en el mercado mayorista: Se reconocen como ingresos en la fecha en que se entregan, en función de la electricidad entregada y servicios complementarios suministrados.

La actividad de generación a partir de fuentes renovables, cogeneración y residuos que tiene un régimen retributivo específico registra ingresos adicionales al precio medio peninsular, equivalentes a dicha retribución específica (véase Nota 4).

- Generación en los Territorios No Peninsulares (TNPI): Su retribución es regulada (véase Nota 4), en función básicamente del funcionamiento y disponibilidad de las instalaciones, percibiéndose parte de dicha retribución con la valoración de la energía vendida al precio medio peninsular, y el resto, hasta alcanzar la remuneración establecida, por las liquidaciones practicadas por la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC). Estos ingresos se reconocen en la fecha en que se realizan las ventas de electricidad.

> Segmento de Distribución.

- Ingresos regulados por la actividad de distribución de electricidad: Se registran conforme al marco regulatorio del Sector Eléctrico en España que establece anualmente la retribución mediante Orden Ministerial (véase Nota 4) y se reconocen a lo largo del tiempo. La Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC) es la encargada de liquidar la retribución reconocida a las empresas distribuidoras de energía eléctrica.

c) Principal versus agente

Cuando un tercero esté involucrado en proporcionar bienes o servicios a un cliente, ENDESA analiza si la naturaleza de su compromiso es una obligación de ejecución consistente en proporcionar los bienes o servicios por sí misma al cliente (ENDESA actúa como principal) o bien su compromiso

es organizar para el tercero el suministro de esos bienes o servicios (ENDESA actúa como agente).

Cuando ENDESA actúa como principal, reconoce los ingresos ordinarios por el importe bruto de la contraprestación a la que espera tener derecho a cambio de los bienes o servicios transferidos, mientras que cuando actúa como agente, reconoce los ingresos ordinarios por el importe de cualquier pago o comisión a la que espere tener derecho a cambio de organizar para la otra parte la provisión de sus bienes o servicios.

ñ.2. Otros ingresos y gastos

Los ingresos y gastos por intereses se contabilizan aplicando el método de la tasa de interés efectiva aplicable al principal pendiente de amortizar durante el periodo de devengo correspondiente.

Los dividendos percibidos de instrumentos de patrimonio se reconocen como ingreso, en la fecha en que nace el derecho a percibirlos, en el Estado del Resultado Consolidado.

ENDESA registra por el importe neto los contratos de compra o venta de elementos no financieros que se liquidan por el neto en efectivo o en otro instrumento financiero. Los contratos que se han celebrado y se mantienen con el objetivo de recibir o entregar dichos elementos no financieros se registran de acuerdo con los términos contractuales de la compra, venta o requerimientos de utilización esperados por la entidad.

Los gastos se reconocen atendiendo a su devengo, de forma inmediata en el supuesto de desembolsos que no vayan a generar beneficios económicos futuros o cuando no cumplen los requisitos necesarios para registrarlos contablemente como activo.

o) Medición del valor razonable

El valor razonable se define como el precio que se recibiría por la venta de un activo o que se pagaría por transferir

un pasivo, en una transacción ordenada entre participantes del mercado, en la fecha de valoración.

La valoración se realiza partiendo de la premisa de que la transacción se realiza en el mercado principal, es decir, el mercado de mayor volumen o actividad del activo o pasivo. En ausencia de un mercado principal, se asume que la transacción se lleva a cabo en el mercado más ventajoso, es decir, el que maximiza la cantidad recibida por vender el activo o que minimiza la cantidad a pagar para transferir el pasivo.

El valor razonable del activo o pasivo se determina aplicando las hipótesis que los participantes en el mercado emplearían a la hora de fijar el precio del activo o pasivo, suponiendo que los participantes en el mercado actúan en su mejor interés económico. Los participantes en el mercado son independientes entre sí, están informados, pueden celebrar una transacción con el activo o pasivo y están motivados a efectuar la transacción pero no obligados ni forzados de algún otro modo a realizarla.

Los activos y pasivos valorados a valor razonable pueden ser clasificados en los siguientes niveles (véase Nota 18.6):

- > Nivel 1: El valor razonable se calcula tomando en consideración precios cotizados en mercados activos para activos o pasivos idénticos.
- > Nivel 2: El valor razonable se calcula tomando en consideración variables distintas a los precios cotizados incluidos en el Nivel 1 que sean observables en el mercado para el activo o pasivo, directa o indirectamente. Los métodos y las hipótesis utilizadas para determinar los valores razonables de este Nivel, por clase de activos o pasivos, tienen en consideración la estimación de los flujos de caja futuros y descontados al momento actual con las curvas cupón cero de tipos de interés de cada divisa del último día hábil de cada cierre y, dicho importe, se convierte en euros teniendo en consideración el tipo de cambio del último día hábil de cada cierre. Todas las valoraciones descritas se realizan a través de herramientas internas.
- > Nivel 3: El valor razonable se calcula tomando en consideración variables, utilizadas para el activo o pasivo, que no estén basadas en datos de mercado observables.

Para la medición de activos y pasivos a valor razonable, ENDESA utiliza técnicas de valoración adecuadas a las circunstancias y para las que se dispone de datos suficientes para calcular el valor razonable, maximizando el uso de variables observables relevantes y minimizando el uso de variables no observables.

p) Beneficio (pérdida) por acción

El beneficio neto por acción básico se calcula como el cociente entre el beneficio neto del periodo atribuible a la Sociedad Dominante y el número medio ponderado de acciones ordinarias de la misma en circulación durante dicho periodo, sin incluir el número medio de acciones de la Sociedad Dominante en poder de ENDESA.

Los beneficios netos por acción básicos de Actividades Continuas e Interrumpidas se calculan como el cociente entre el resultado después de impuestos de las Actividades Continuas e Interrumpidas, respectivamente, deducida la parte del mismo correspondiente a los Intereses Minoritarios, y el número medio ponderado de acciones ordinarias de la Sociedad Dominante en circulación durante dicho periodo, sin incluir el número medio de acciones de la Sociedad Dominante en poder de ENDESA.

Durante los ejercicios 2019 y 2018 ENDESA no ha realizado ningún tipo de operación de potencial efecto dilutivo que suponga un beneficio por acción diluido diferente del beneficio básico por acción (véase Nota 14.1.11).

q) Dividendos

Los dividendos se reconocen cuando se genera el derecho a percibirlos.

Los dividendos se registran como menor «Patrimonio Neto» en la fecha de su aprobación por el órgano competente, que normalmente es el Consejo de Administración en el caso de los dividendos a cuenta, y la Junta General de Accionistas para los dividendos contra reservas o complementarios (véase Nota 14.1.9).

r) Sistemas de retribución basados en acciones

En aquellos casos en que los empleados de ENDESA participan en planes de remuneración en efectivo vinculados al precio de la acción de ENDESA, S.A. y siendo asumido por esta Sociedad el coste del plan, ENDESA registra el valor razonable de la obligación de ENDESA con el empleado como gasto en el epígrafe «Gastos de Personal» del Estado del Resultado Consolidado (véase Nota 34.3.5).

s) Estado de flujos de efectivo

El Estado de Flujos de Efectivo recoge los movimientos de tesorería realizados durante el ejercicio tanto por las Actividades Continuas como Interrumpidas calculados por el método indirecto (véase Nota 32). En estos Estados de Flujos de Efectivo se utilizan las siguientes expresiones en el sentido que figura a continuación:

- > Flujos de Efectivo: entradas y salidas de efectivo o de otros medios líquidos equivalentes, entendiendo por éstos las inversiones a plazo inferior a 3 meses de gran liquidez y bajo riesgo de alteraciones en su valor (véase Nota 3g.2).
- > Actividades de Explotación: son las actividades que constituyen la principal fuente de ingresos ordinarios de ENDESA, así como otras actividades que no puedan ser calificadas como de inversión o financiación. Recogen, entre otros, los dividendos recibidos así como los cobros y pagos de intereses.
- > Actividades de Inversión: las de adquisición, enajenación o disposición por otros medios de activos no corrientes y otras inversiones no incluidas en el efectivo y sus equivalentes. Los flujos netos de las actividades de inversión incluyen los correspondientes a la pérdida y obtención del control sobre las Empresas del Grupo.
- > Actividades de Financiación: actividades que producen cambios en el tamaño y composición del Patrimonio Neto y de los pasivos de carácter financiero. Los flujos netos de las actividades de financiación recogen los dividendos pagados.

4. Regulación sectorial

La Ley 24/2013, de 26 de diciembre, del Sector Eléctrico, que deroga y sustituye la Ley 54/1997, de 27 de noviembre, que recogía la regulación básica del Sector Eléctrico, estableció el nuevo marco general de funcionamiento del sector y del régimen de actividades y agentes. Los aspectos más significativos de ese esquema son los siguientes:

- Se establece como principio fundamental la sostenibilidad económica y financiera del Sistema Eléctrico, de modo que los ingresos sean suficientes para satisfacer la totalidad de los costes del Sistema. Los costes del Sistema serán financiados a través de los peajes de acceso a las redes de transporte y distribución (destinados a cubrir la retribución de ambas actividades), los cargos que se establezcan para el pago de otras partidas de costes, las partidas provenientes de los Presupuestos Generales del Estado (PGE) así como cualquier otro ingreso o mecanismo financiero que se haya establecido. Adicionalmente:
 - Cualquier incremento de costes o reducción de ingresos tendrá que llevar acompañada una reducción equivalente de otros costes o un incremento de ingresos. Al mismo tiempo, mientras existan partidas de coste destinadas a pagar deudas pendientes de años anteriores, no se podrán revisar a la baja los cargos.
 - Para los ejercicios que se inicien desde 2014, los desajustes temporales que se produzcan estarán limitados a un importe máximo anual del 2% de los ingresos estimados del Sistema (o del 5% en términos acumulados). Los desajustes y desviaciones transi-

torias que se produzcan serán financiados por todos los sujetos del Sistema de liquidaciones, de forma proporcional a la retribución que les corresponda. En el supuesto de que se sobrepasen los límites antes indicados, se revisarán los peajes o cargos en un importe equivalente. Dentro de los límites citados, los desajustes que se produzcan generarán para los sujetos financiadores el derecho a su recuperación en los 5 años siguientes, reconociéndose un tipo de interés en condiciones equivalentes a las de mercado.

- Los Presupuestos Generales del Estado (PGE) de cada año financiarán el 50% de la compensación de los Sistemas Eléctricos de los Territorios No Peninsulares (TNP) del propio año.
- En cuanto a la retribución de las actividades, se establece que la retribución de las actividades de transporte, distribución, producción en los Territorios No Peninsulares (TNP) y producción a partir de fuentes de energía renovables, cogeneración de alta eficiencia y residuos tendrá en consideración los costes de una empresa eficiente y bien gestionada. Los parámetros de retribución se establecerán considerando la situación cíclica de la economía, de la demanda eléctrica y la rentabilidad adecuada para estas actividades por periodos regulatorios que tendrán una vigencia de 6 años. La Ley fija la tasa de retribución de los activos para el primer periodo regulatorio (que ha finalizado el 31 de diciembre de 2019) como la media del rendimiento de las Obligaciones del Estado a 10 años en el mercado secundario de los 3 meses anteriores a la entrada en vigor del Real Decreto Ley 9/2013, de 12 de julio, incrementada en

200 puntos básicos para las actividades de transporte, distribución y producción en los Territorios No Peninsulares (TNPI), y en 300 puntos básicos para la producción a partir de fuentes de energía renovable, cogeneración de alta eficiencia y residuos.

- > No existe diferenciación entre generación de energía eléctrica en régimen ordinario y régimen especial, sin perjuicio de las consideraciones singulares para ciertas tecnologías.
- > La tarifa a la que se acogen la mayor parte de los consumidores domésticos, se denomina Precio Voluntario para el Pequeño Consumidor (PVPC), siendo la Tarifa de Último Recurso (TUR) la tarifa para los consumidores vulnerables y aquellos, que sin cumplir los requisitos para tener derecho al Precio Voluntario para el Pequeño Consumidor (PVPC), transitoriamente no dispongan de un contrato en vigor con un comercializador en mercado libre.

Junto con esta Ley básica, desde 2012 se han aprobado igualmente diversas disposiciones con la finalidad de reducir el déficit de actividades reguladas y garantizar la estabilidad financiera del Sistema. Entre ellas hay que hacer referencia al Real Decreto Ley 9/2013, de 12 de julio, por el que se adoptan medidas urgentes para garantizar la estabilidad financiera del Sistema Eléctrico, y que modifica, entre otros aspectos, el régimen retributivo de las instalaciones de generación de energía renovable, cogeneración y residuos, así como para las actividades de transporte y distribución de energía eléctrica.

Igualmente, hay que hacer referencia a la Ley 15/2012, de 27 de diciembre, de medidas fiscales para la sostenibilidad energética, cuya entrada en vigor tuvo lugar el 1 de enero de 2013, y que supuso la introducción de nuevos tributos (o la modificación de otros ya existentes) que afectan a las instalaciones de generación. En concreto, se introducen los siguientes tributos:

- > Impuesto general a la producción, equivalente al 7% del ingreso total percibido.
- > Impuestos sobre la producción de combustible nuclear gastado y residuos radiactivos, así como sobre su almacenamiento en instalaciones centralizadas.

> Canon a la generación hidroeléctrica, equivalente al 22% del ingreso, que se reducirá un 90% para las instalaciones de potencia igual o inferior a 50 MW y para los bombeos de más de 50 MW, así como, en la forma que reglamentariamente se determine, para aquellas producciones o instalaciones que se deban incentivar por motivos de política energética general.

> Céntimo verde al consumo para generación eléctrica de gas natural, carbón, fuel y gasóleo.

De acuerdo con lo establecido en la citada Ley, el importe de la recaudación de estos tributos, junto con otras cuantías derivadas de las subastas de derechos de emisión de gases de efecto invernadero, se destinará a financiar los costes del Sistema Eléctrico.

Junto con las disposiciones generales, el Gobierno ha ido aprobando diversos desarrollos reglamentarios sobre las distintas actividades asociadas al suministro de energía eléctrica.

Adicionalmente, a raíz del proceso de transición energética, así como de la adaptación de las funciones de la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC) a la normativa comunitaria, el Gobierno ha aprobado determinadas modificaciones del régimen actual, que se detallan más adelante.

Retribución de la actividad de distribución de electricidad

Con fecha 30 de diciembre de 2013 se publicó el Real Decreto 1048/2013, de 27 de diciembre, por el que se establece la metodología para el cálculo de la retribución de la actividad de distribución de energía eléctrica, en desarrollo de lo establecido en el Real Decreto Ley 9/2013, de 12 de julio, y la Ley 24/2013, de 26 de diciembre. El objetivo es contar con una metodología estable y predecible que garantice, bajo unos criterios homogéneos en todo el territorio español, una rentabilidad adecuada al menor coste posible para el Sistema. Los aspectos principales de esta metodología son los siguientes:

- > Se retribuirá la inversión de los activos en servicio no amortizados, considerando el valor neto de los mismos y una tasa de retribución financiera referenciada a las

Obligaciones del Estado a 10 años incrementado en 200 puntos básicos además de la operación y el mantenimiento de los activos.

- > Se retribuirán los costes necesarios para ejercer la actividad de distribución como las lecturas de contadores, la contratación, la facturación de peajes de acceso y gestión de impagos, la atención telefónica a los clientes conectados a sus redes, las tasas de ocupación de la vía pública, y los costes de estructura.
- > Se incluyen incentivos y penalizaciones a la mejora de la calidad de suministro, a la reducción de las pérdidas en las redes de distribución, así como un nuevo incentivo a la reducción del fraude.
- > El sobrecoste derivado de normativas autonómicas o locales específicas no será sufragado por la tarifa eléctrica.
- > El cobro de la retribución de las instalaciones puestas en servicio el año n se iniciará desde el 1 de enero del año $n+2$, reconociéndose un coste financiero.
- > Se establecen mecanismos de control de la inversión. Así, se limita el volumen máximo de inversión autorizado a un total para el sector del 0,13% del Producto Interior Bruto (PIB). Las empresas distribuidoras presentarán al Ministerio para la Transición Ecológica y el Reto Demográfico sus planes de inversión (anual y plurianual) para su aprobación, requiriendo igualmente informe favorable de las Comunidades Autónomas afectadas. Se establece también una limitación de desviaciones frente al estándar establecido, reconociendo sólo parcialmente el sobrecoste, que deberá estar debidamente justificado y auditado. Además, se minorará el volumen de inversión en caso de incumplimiento de los planes previstos y se establece la posibilidad de adelantar la construcción de una instalación, siempre que ésta estuviera prevista y que no sea a cargo del Sistema.

El esquema establecido en este Real Decreto será de aplicación una vez se inicie el primer periodo regulatorio, siendo de aplicación hasta entonces el esquema transitorio establecido en el Real Decreto Ley 9/2013, de 12 de julio.

Con fecha 28 de noviembre de 2015 se publicó en el Boletín Oficial del Estado (BOE) el Real Decreto 1073/2015, de

27 de noviembre, por el que se modifican distintas disposiciones en los Reales Decretos de retribución de redes eléctricas (el Real Decreto 1047/2013, de 27 de diciembre, para transporte, y el Real Decreto 1048/2013, de 27 de diciembre, para distribución). Entre otros aspectos, el Real Decreto 1073/2015, de 27 de noviembre, elimina la actualización anual de valores unitarios en función del Índice de Precios de Consumo (IPC) conforme a la Ley 2/2015, de 30 de marzo, de desindexación de la economía.

El 12 de diciembre de 2015 se publicó la Orden Ministerial IET/2660/2015, de 11 de diciembre, que establece las instalaciones tipo y los valores unitarios a considerar en el cálculo de la retribución de distribución. Esta Orden fijó el inicio del primer periodo regulatorio el 1 de enero de 2016.

Con fecha 17 de junio de 2016 se publicó en el Boletín Oficial del Estado (BOE) la Orden IET/980/2016, de 10 de junio, que establece la retribución de la actividad de distribución para 2016, asignando a ENDESA una retribución por el desarrollo de esta actividad de 2.032 millones de euros (2.040 millones de euros considerando los incentivos), de los cuales 2.014 millones de euros y 2.023 millones de euros, respectivamente, correspondieron a Edistribución Redes Digitales, S.L.U. Con fecha 15 de septiembre de 2017 se publicó en el Boletín Oficial del Estado (BOE) el Anuncio de la Subdirección General de Recursos, Reclamaciones y Relaciones con la Administración de Justicia por el que se notificó el Trámite de Audiencia de la Orden del Ministerio de Energía, Turismo y Agenda Digital por la que se inició el procedimiento de declaración de lesividad para el interés público de la Orden IET/980/2016, de 10 de junio.

Por otro lado, en el mes de diciembre de 2017, el entonces Ministerio de Energía, Turismo y Agenda Digital inició la tramitación de la Orden por la que se establece la retribución de la distribución para 2017, correspondiendo a ENDESA una retribución por el desarrollo de esta actividad de 2.116 millones de euros (2.092 millones de euros considerando los incentivos), de los cuales 2.094 millones de euros y 2.070 millones de euros, respectivamente, corresponden a Edistribución Redes Digitales, S.L.U.

En relación con la retribución de la actividad de distribución para los ejercicios 2018 y 2019, a la fecha de formulación de estas Cuentas Anuales Consolidadas está pendiente de iniciarse la tramitación de la correspondiente Orden Ministerial.

Conforme con el Real Decreto Ley 1/2019, de 11 de enero, la metodología de la retribución desde 2020 será establecida por la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC).

Los importes registrados en aplicación de esta normativa a 31 de diciembre de 2019 se describen en las Notas 18.1.1 y 24.

Sistemas Eléctricos de los Territorios No Peninsulares (TNP)

Las actividades de suministro de energía eléctrica que se desarrollan en los Sistemas Eléctricos de los Territorios No Peninsulares (TNP) son objeto de una regulación singular que atiende a las especificidades derivadas de su ubicación territorial. Esta regulación especial fue desarrollada inicialmente mediante el Real Decreto 1747/2003, de 19 de diciembre, y por las Órdenes Ministeriales, de 30 de marzo de 2006, que desarrollaban el citado Real Decreto.

El elemento principal del ordenamiento regulatorio extra-peninsular era que la producción de electricidad se configuraba como una actividad con remuneración regulada, a diferencia de la situación en la Península Ibérica, debido a las especificidades de estos Sistemas.

Con fecha 30 de octubre de 2013 se publicó en el Boletín Oficial del Estado (BOE) la Ley 17/2013, de 29 de octubre, para la garantía del suministro e incremento de la competencia en los Sistemas Eléctricos de los Territorios No Peninsulares (TNP), siendo los principales aspectos en ella contenidos los siguientes:

- > Por razones de seguridad o eficiencia técnica y económica, se podrá reconocer el régimen retributivo adicional al precio del mercado peninsular a nuevas instalaciones de generación en los Sistemas Eléctricos de los Territorios No Peninsulares (TNP), incluso si se superan los valores de potencia necesaria para asegurar la cobertura de demanda.
- > No se reconocerá el régimen retributivo adicional o primado a nuevas instalaciones en los Sistemas Eléctricos de los Territorios No Peninsulares (TNP), que sean titularidad de una empresa o grupo empresarial que

posea un porcentaje de potencia de generación superior al 40% en ese Sistema. Se exceptúan aquellas instalaciones adjudicadas en concursos de capacidad para la implantación de fuentes de energías renovables, que dispongan de autorización administrativa o que hayan resultado inscritas en el registro de preasignación de retribución. Igualmente, se contemplan excepciones en el caso de inversiones de renovación y mejora de eficiencia de las centrales en explotación que no supongan un aumento de capacidad, o cuando no existan otros agentes interesados en promover instalaciones.

- > La titularidad de bombeos que tengan como finalidad la garantía y seguridad de suministro, o la integración de renovables, deberá corresponder al Operador del Sistema. En el resto de casos, se instrumentará un procedimiento de concurrencia. No obstante, lo anterior, las empresas que con anterioridad a 1 de marzo de 2013 tuvieran otorgada concesión de aprovechamiento hidráulico o dispusieran de autorización administrativa y no dispusieran a la fecha de entrada en vigor de autorización de puesta en servicio, mantendrán su titularidad, debiendo presentar un aval del 10% de la inversión y cumplir un calendario de ejecución.
- > La titularidad de las plantas de regasificación corresponderá exclusivamente al Gestor Técnico del Sistema, debiendo transmitirse las instalaciones afectadas en el plazo de 6 meses a precio de mercado. En el supuesto de que la instalación no cuente con autorización administrativa se limitará el precio a los costes totales efectivamente incurridos hasta el 1 de marzo de 2013.
- > Los conceptos retributivos asociados a los costes de combustibles serán establecidos mediante un mecanismo que se ajuste a los principios de concurrencia, transparencia, objetividad y no discriminación.
- > Será obligatoria una resolución de compatibilidad de la Dirección General de Política Energética y Minas previa a la autorización de nuevos grupos, para determinar que la instalación es compatible con los criterios técnicos establecidos por el Operador del Sistema y con criterios económicos para la reducción de costes.
- > Se contempla la posibilidad de reducción de la retribución de las instalaciones de los Sistemas Eléctricos de

los Territorios No Peninsulares (TNP) en casos de reducción sustancial de disponibilidad de las mismas, de la seguridad de suministro o de los índices de calidad de suministro imputables a instalaciones de generación. Se refuerza además la posibilidad de intervención del Gobierno en el Sistema Eléctrico para garantizar el suministro ante situaciones de riesgo.

Con fecha 1 de agosto de 2015 se publicó en el Boletín Oficial del Estado (BOE) el Real Decreto 738/2015, de 31 de julio, sobre la generación en los Territorios No Peninsulares (TNP). Este Real Decreto estableció un esquema similar al vigente hasta su entrada en vigor, compuesto por una retribución por costes fijos, que contempla los costes de inversión y operación y mantenimiento de naturaleza fija, y por costes variables, para retribuir los combustibles y los costes variables de operación y mantenimiento, contemplando también, dentro de los costes de estos Sistemas, los tributos que se derivan de la Ley 15/2012, de 27 de diciembre, de medidas fiscales para la sostenibilidad energética. Determinados aspectos de la metodología son modificados con la finalidad de mejorar la eficiencia del Sistema. El Real Decreto también desarrolla aspectos ya contenidos en la Ley 17/2013, de 29 de octubre, para la garantía de suministro e incremento de la competencia en estos Sistemas.

La entrada en vigor del Real Decreto se fija desde el 1 de septiembre de 2015, contemplándose para determinadas medidas, un periodo transitorio desde el 1 de enero de 2012. De acuerdo con la disposición adicional undécima, su plena y definitiva eficacia se subordina a la inexistencia de objeciones por parte de la Comisión Europea en lo que a su compatibilidad con el ordenamiento comunitario concierne.

De conformidad con la Ley 24/2013, de 26 de diciembre, del Sector Eléctrico, la tasa de retribución financiera de la inversión neta reconocida estará referenciada al rendimiento de las Obligaciones del Estado a 10 años en el mercado secundario incrementado con un diferencial adecuado. Para el primer periodo regulatorio, que se extiende hasta el 31 de diciembre de 2019, dicha tasa se corresponderá con el rendimiento medio de las cotizaciones en el mercado secundario de las Obligaciones del Estado a 10 años de los meses de abril, mayo y junio de 2013 incrementada en 200 puntos básicos.

Asimismo, de acuerdo con la habilitación de la Ley 6/2018, de 3 de julio, de Presupuestos Generales del Estado (PGE) para el año, se publicó en el Boletín Oficial del Estado (BOE) la Orden TEC/1158/2018, de 29 de octubre, que prevé el otorgamiento del régimen retributivo adicional para determinadas instalaciones en Gran Canaria, Tenerife y Menorca, en relación con las inversiones que han de ser acometidas para el cumplimiento de la normativa ambiental aplicable (véanse Notas 3e.4, 6.4, 9 y 28).

Con fecha 28 de diciembre de 2019, se ha publicado en el Boletín Oficial del Estado (BOE) la Orden TEC/1260/2019, de 26 de diciembre, por la que se revisan los parámetros técnicos y económicos de retribución de los grupos de generación de los Territorios No Peninsulares (TNP) para el siguiente periodo regulatorio (2020-2025). Esta orden fija los nuevos valores que serán de aplicación en el segundo periodo regulatorio (2020-2025) para los distintos parámetros técnicos y económicos de los grupos que determinan la retribución de los grupos de generación de los Territorios No Peninsulares (TNP), aplicando la metodología ya recogida en el Real Decreto 738/2015, de 31 de julio.

Esta Orden contempla igualmente, en relación con los precios de combustibles, que antes de 3 meses, se revisarán por Orden Ministerial los precios de producto y logística, con efectos desde el 1 de enero de 2020. En este sentido, con fecha 20 de febrero de 2020, el Ministerio para la Transición Ecológica y el Reto Demográfico ha iniciado la tramitación de una propuesta de Orden por la que se revisan los precios de producto y logística a emplear en la determinación del precio de combustible para las instalaciones de producción de los Territorios No Peninsulares (TNP), con efectos desde 1 de enero de 2020.

Los importes registrados en aplicación de esta normativa a 31 de diciembre de 2019 se describen en las Notas 18.1.1 y 24.

Producción a partir de fuentes de energía renovable, cogeneración y residuos

El Real Decreto 413/2014, de 6 de junio, aprobó un nuevo sistema de retribución para las instalaciones productoras de energía eléctrica a partir de fuentes renovables, de cogeneración y de residuos, tras el Real Decreto Ley 9/2013,

de 12 de julio, por el que se adoptan medidas urgentes para garantizar la estabilidad financiera del Sistema Eléctrico y la Ley 24/2013, de 26 de diciembre, del Sector Eléctrico.

La nueva metodología sustituye el esquema de tarifas reguladas anterior por un nuevo marco en el que se aplica el concepto de rentabilidad razonable, establecida en una rentabilidad antes de impuestos situada en el entorno del rendimiento medio de las Obligaciones del Estado a 10 años más 300 puntos básicos. En este nuevo marco, adicionalmente a la retribución por la venta de la energía valorada al precio del mercado, las instalaciones percibirán una retribución específica compuesta por un término por unidad de potencia instalada que cubra, cuando proceda, los costes de inversión para cada instalación tipo que se defina que no puedan ser recuperados por la venta de la energía en el mercado, al que se denomina retribución a la inversión, y un término a la operación que cubra, en su caso, la diferencia entre los costes de explotación y los ingresos por la participación en el mercado de producción de dicha instalación tipo, al que se denomina retribución a la operación.

El nuevo régimen retributivo será de aplicación tanto a las instalaciones existentes como a las nuevas. Para las nuevas instalaciones, el otorgamiento del régimen retributivo específico se establecerá mediante procedimientos de concurrencia competitiva.

En los Territorios No Peninsulares (TNPI) se establece un incentivo a la inversión por reducción de los costes de generación.

La normativa establece también las condiciones para la revisión de los diferentes parámetros retributivos. Estos únicamente podrán modificarse, según el caso, cada 6 años, cada 3 o anualmente. El valor estándar de la inversión inicial y la vida útil regulatoria permanecerán invariables una vez reconocidos a cada instalación tipo.

Con fecha 20 de junio de 2014 se publicó en el Boletín Oficial del Estado (BOE) la Orden IET/1045/2014, de 16 de junio, por la que se aprueban los parámetros retributivos de las instalaciones tipo aplicables a determinadas instalaciones de producción de energía eléctrica a partir de fuentes de energía renovable, cogeneración y residuos, y en la que se fijan los valores concretos de los costes estándares para cada una de las instalaciones tipo definidas.

Con fecha 5 de agosto de 2014 se publicó en el Boletín Oficial del Estado (BOE) la Orden IET/1459/2014, de 1 de agosto, por la que se aprueban los parámetros retributivos y se establece el mecanismo de asignación del régimen retributivo específico para nuevas instalaciones eólicas y fotovoltaicas en los Sistemas Eléctricos de los Territorios No Peninsulares (TNPI).

Con fecha 22 de febrero de 2017 se publicó la Orden Ministerial ETU/130/2017, de 17 de febrero, por la que se actualizan los parámetros retributivos de las instalaciones tipo, a efectos de su aplicación al semiperíodo regulatorio que tiene su inicio el 1 de enero de 2017.

Con fecha 10 de enero de 2020 el Ministerio para la Transición Ecológica y el Reto Demográfico ha iniciado la tramitación de una propuesta de Orden por la que se actualizan para el segundo periodo regulatorio (2020-2025) los parámetros retributivos de las instalaciones tipo, con efectos desde el 1 de enero de 2020.

Los importes registrados en aplicación de esta normativa a 31 de diciembre de 2019 se describen en las Notas 18.1.1 y 24.

Subasta de renovables

Con fecha 1 de abril de 2017 se publicó en el Boletín Oficial del Estado (BOE) el Real Decreto 359/2017, de 31 de marzo, por el que se establece una convocatoria para la asignación del régimen retributivo específico para nuevas instalaciones de producción de energías renovables, mediante el procedimiento de subasta, de hasta un máximo de 3.000 MW de potencia instalada.

Este Real Decreto fue desarrollado por medio de la Orden ETU/315/2017, de 6 de abril, que regula el procedimiento de asignación del régimen retributivo específico de dicha subasta, así como los parámetros retributivos de la instalación tipo de referencia y de las instalaciones tipo, y las características de la subasta, y de Resoluciones, de 10 de abril de 2017, de la Secretaría de Estado de Energía por las que se aprobaron la convocatoria de la subasta así como las reglas y procedimiento de la misma.

Como resultado de esta subasta, celebrada el 17 de mayo de 2017, ENDESA, a través de ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE), fue adjudicataria de una potencia de 540 MW eólicos (véanse Notas 2.3.1 y 6.2).

Adicionalmente, con fecha 17 de junio de 2017 se publicó en el Boletín Oficial del Estado (BOE) el Real Decreto 650/2017, de 16 de junio, por el que se establece un nuevo cupo de 3.000 MW de potencia instalada de nuevas instalaciones de producción de energía eléctrica a partir de fuentes de energía renovable, desarrollado mediante la Orden ETU/615/2017, de 27 de junio, que determina el procedimiento de asignación y los parámetros retributivos de dicha subasta, y la Resolución de 30 de junio de 2017, de la Secretaría de Estado de Energía, por la que se convoca subasta para la asignación del régimen retributivo específico a nuevas instalaciones de producción de energía eléctrica a partir de fuentes de energía renovables, al amparo de lo dispuesto en el Real Decreto 650/2017, de 16 de junio.

Como resultado de esta subasta, celebrada el 26 de julio de 2017, ENDESA, a través de ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE), fue adjudicataria de una potencia de 339 MW fotovoltaicos (véanse Notas 2.3.1 y 6.2).

Subastas renovables en los Sistemas Eléctricos de los Territorios No Peninsulares (TNP)

Con fecha 25 de diciembre de 2018 se publicó en el Boletín Oficial del Estado (BOE) la Orden TEC/1380/2018, de 20 de diciembre, por la que se establecen las bases reguladoras para la concesión de ayudas a la inversión en instalaciones de producción de energía eléctrica con tecnologías eólica y fotovoltaica situadas en los Sistemas Eléctricos de los Territorios No Peninsulares (TNP), cofinanciadas con fondos del Fondo Europeo de Desarrollo Regional (FEDER).

Con fecha 27 de diciembre de 2018 el Instituto para la Diversificación y Ahorro de la Energía (IDAE) aprobó una Resolución con la convocatoria de subastas de ayudas a la inversión en instalaciones eólicas en el territorio de Canarias con una dotación de 80 millones de euros y por una potencia máxima de 217 MW. Con fecha 27 de junio de 2019 se ha publicado la Resolución definitiva, habiendo sido ENDESA, a través de ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE), adjudicataria de una potencia de 16,1 MW eólicos. El plazo máximo para la instalación y puesta en marcha de las instalaciones de energía renovable establecido en la Resolución es el 30 de junio de 2022.

Asimismo, con fecha 27 de marzo de 2019, el Instituto para la Diversificación y Ahorro de la Energía (IDAE) ha aprobado una Resolución con la convocatoria de subastas de ayudas a la inversión en instalaciones fotovoltaicas en el territorio de Baleares con una dotación de 40 millones de euros. Con fecha 28 de noviembre de 2019 se ha publicado la Resolución definitiva de esta subasta, habiendo sido ENDESA, a través de ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE), adjudicataria de una potencia de 72,4 MW fotovoltaicos. El plazo máximo para la instalación y puesta en marcha de las instalaciones de energía renovable establecido en la Resolución es el 30 de diciembre de 2022 (véase Nota 2.3.1).

Autoconsumo

Con fecha 10 de octubre de 2015 se publicó en el Boletín Oficial del Estado (BOE) el Real Decreto 900/2015, de 9 de octubre, que regula las condiciones administrativas, técnicas y económicas para el suministro y la producción de electricidad con autoconsumo, estableciendo un marco normativo donde se garantiza la sostenibilidad económica del Sistema y el reparto adecuado de las cargas del Sistema.

Igualmente, desarrolla los peajes y cargos que debe pagar el autoconsumo, de conformidad con la Ley 24/2013, de 26 de diciembre, del Sector Eléctrico, que ya establecía que el autoconsumo debe contribuir a la financiación de los costes y servicios del Sistema en la misma cuantía que el resto de consumidores. A este principio se establecen 2 excepciones a las que se les exceptúa de dichos costes:

- > Los consumidores en las islas; y
- > Los pequeños consumidores de potencia contratada hasta 10 kW.

Por otro lado, se crea un registro de las instalaciones de autoconsumo para que el Operador del Sistema y las compañías distribuidoras puedan conocer las instalaciones de generación que existen en sus redes y garantizar así la correcta operación del Sistema Eléctrico en condiciones de seguridad.

Con fecha 6 de octubre de 2018 se publicó el Real Decreto Ley 15/2018, de 5 de octubre, que ha modificado determinados aspectos sobre la regulación del autoconsumo.

Con fecha 6 de abril de 2019 se ha publicado en el Boletín Oficial del Estado (BOE) el Real Decreto 244/2019, de 5 de abril, por el que se regulan las condiciones administrativas, técnicas y económicas del autoconsumo de energía eléctrica, en cumplimiento de lo establecido en el Real Decreto Ley 15/2018, de 5 de octubre, de medidas urgentes para la transición energética y la protección de los consumidores.

Entre otros, el Real Decreto 244/2019, de 5 de abril, contempla los siguientes aspectos:

- > Junto con el autoconsumo individual conectado a una red interior, se incluye la figura del autoconsumo colectivo, de modo que varios consumidores puedan asociarse a una misma planta de generación (por ejemplo, en comunidades de propietarios o entre empresas o industrias ubicadas en una misma localización).
- > Se define igualmente el concepto de «instalación de producción próxima a las de consumo y asociada a las mismas», que permite realizar el autoconsumo tanto con instalaciones de generación situadas en la misma vivienda (situación actual), como en otras que estén ubicadas en las proximidades.
- > Se introduce un mecanismo simplificado de compensación de excedentes (energía generada por instalaciones de autoconsumo y que el usuario no consume instantáneamente) para instalaciones con una potencia no superior a 100 kW y siempre que produzcan electricidad a partir de energía de origen renovable. En este caso, no será necesario, para obtener compensación, constituirse como productor de energía, siendo la comercializadora quien compensará al usuario por la energía excedentaria en cada factura mensual, compensación que puede llegar hasta el 100% de la energía consumida en ese mes.
- > En el caso del autoconsumo colectivo y de proximidad, se contempla el reparto de la energía entre los consumidores asociados en proporción a la potencia contratada, conteniendo el Real Decreto la posibilidad de desarrollar métodos de coeficientes de reparto dinámicos, de modo que un consumidor pueda aprovechar los excedentes de otro consumidor asociado si éste no está consumiendo su parte proporcional.

- > Se simplifican los trámites administrativos para todos los usuarios, especialmente para los pequeños autoconsumidores (instalaciones de hasta 15 kW o de hasta 100 kW, en caso de autoconsumo sin excedentes). También se simplifican las configuraciones de medida para que, en la mayoría de los casos, baste con un solo contador en el punto frontera con la red de distribución.
- > Finalmente, se establece un sistema de seguimiento de la implantación de estas instalaciones para controlar su incidencia sobre la operación del Sistema, y permitir su integración progresiva en condiciones de seguridad.

Canon por utilización de aguas continentales para la producción de energía eléctrica

Con fecha 10 de junio de 2017 se publicó en el Boletín Oficial del Estado (BOE) el Real Decreto Ley 10/2017, de 9 de junio, por el que se adoptan medidas urgentes para paliar los efectos producidos por la sequía en determinadas cuencas hidrográficas modificando la actual Ley de Aguas.

Entre otros aspectos, este Real Decreto Ley modifica el tipo de gravamen del canon por utilización de aguas continentales para la producción de energía eléctrica, que pasa del 22% al 25,5%, ajustándose el porcentaje de reducción para las instalaciones de hasta 50 MW con la finalidad de compensar la subida del tipo de gravamen.

Servicio de disponibilidad

Con fecha 23 de noviembre de 2017 se publicó la Orden ETU/1133/2017, de 21 de noviembre, por la que se modifica la Orden IET/2013/2013, de 31 de octubre, por la que se regula el mecanismo competitivo de asignación del servicio de gestión de la demanda de interrumpibilidad.

Entre otros aspectos, la Orden modificó la retribución del servicio de disponibilidad, prorrogando el servicio de disponibilidad durante el primer semestre de 2018 y eliminando a las instalaciones hidroeléctricas del cobro de este servicio de disponibilidad durante dicho periodo.

La Orden TEC/1366/2018, de 20 de diciembre, por la que se establecen los peajes de acceso de energía eléctrica para

2019, suprimió el incentivo a la disponibilidad de la Orden ITC/3127/2011, de 17 de noviembre, en tanto no se revisen los mecanismos de capacidad para su adecuación a la normativa europea y al proceso de transición energética.

Bono Social

La Ley 24/2013, de 26 de diciembre, establece que el coste del denominado Bono Social será asumido, como obligación de servicio público, por las matrices de las sociedades o Grupos de sociedades que realicen simultáneamente actividades de producción, distribución y comercialización de energía eléctrica, de forma proporcional al porcentaje que corresponda considerando tanto el número de suministros conectados a las redes de distribución como el número de clientes a los que suministra la actividad de comercialización, porcentaje que, en relación con el ejercicio 2016, fue fijado para ENDESA en el 41,10% mediante la Orden IET/1451/2016, de 8 de septiembre.

No obstante lo anterior, mediante Sentencia de fecha 24 de octubre de 2016 la Sala de lo Contencioso-Administrativo del Tribunal Supremo declaró inaplicable el régimen de financiación del Bono Social establecido en el artículo 45.4 de la Ley 24/2013, de 26 de diciembre, por resultar incompatible con la Directiva 2009/72/CE, del Parlamento Europeo y del Consejo, de 13 de julio de 2009, sobre normas comunes para el mercado interior de la electricidad, reconociendo el derecho de las empresas a la recuperación de las cantidades aportadas. La Administración del Estado promovió un incidente de nulidad de actuaciones contra dicha Sentencia del Tribunal Supremo que fue desestimado mediante Auto de fecha 14 de diciembre de 2016 y, con fecha 2 de febrero de 2017, se ha presentado recurso de amparo ante el Tribunal Constitucional contra la misma (véase Nota 16.3).

Con fecha 3 de octubre de 2017 y 27 de diciembre de 2017 se publicaron, respectivamente, la Orden ETU/929/2017, de 28 de septiembre, y la Orden ETU/1288/2017, de 22 de diciembre, por las que se ejecutan las diversas sentencias habidas a este respecto y se ordena a la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC) el pago de los importes correspondientes a la financiación del Bono Social de 2014, 2015 y 2016 (véase Nota 16.3).

Con fecha 24 de diciembre de 2016 se publicó el Real Decreto Ley 7/2016, de 23 de diciembre, por el que se regula

el mecanismo de financiación del coste del Bono Social y otras medidas de protección al consumidor vulnerable de energía eléctrica. De acuerdo con dicho Real Decreto Ley, el Bono Social será asumido por las matrices de los Grupos de sociedades que desarrollen la actividad de comercialización de energía eléctrica, o por las propias sociedades que así lo hagan si no forman parte de ningún grupo societario, en el porcentaje correspondiente a la cuota de clientes. Dicho porcentaje será calculado anualmente por la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC).

La disposición transitoria única del Real Decreto Ley establecía el porcentaje de reparto del Bono Social a aplicar desde su entrada en vigor, siendo el correspondiente a ENDESA del 37,7% para el ejercicio 2017.

Con fecha 7 de octubre de 2017 se publicó el Real Decreto 897/2017, de 6 de octubre, por el que se regula la figura del consumidor vulnerable, el Bono Social y otras medidas de protección para los consumidores domésticos de energía eléctrica, así como la Orden ETU/943/2017, de 6 de octubre, por la que se desarrolla el Real Decreto 897/2017, de 6 de octubre.

Entre otros aspectos, se identifican 3 categorías de clientes vulnerables en función del nivel de renta, medido a través del Indicador Público de Renta de Efectos Múltiples (IPREM), estableciendo diferentes porcentajes de descuento según cada categoría. En concreto, las 3 categorías que se definen son:

- > Clientes vulnerables (25% de descuento).
- > Clientes vulnerables severos (40% de descuento).
- > Clientes vulnerables severos en riesgo de exclusión social (100% de descuento), siendo éstos últimos aquellos clientes vulnerables severos a los que los servicios sociales acrediten que les estuvieran financiando, al menos, el 50% de la factura.

Este Real Decreto regula también aspectos referentes al suministro y, entre otras, aumenta de 2 a 4 meses el plazo de corte por impago para los clientes vulnerables (en el caso de los clientes vulnerables severos en riesgo de exclusión social no se podrá cortar el suministro, al tener la condición de suministro esencial).

Por otro lado, con fecha 7 de abril de 2018 se publicó la Orden ETU/361/2018, de 6 de abril, que modifica los formularios relativos a la solicitud del Bono Social contenidos en la Orden ETU/943/2017, de 6 de octubre, por la que se desarrolla el Real Decreto 897/2017, de 6 de octubre, por el que se regula la figura del consumidor vulnerable, el Bono Social y otras medidas de protección para los consumidores domésticos de energía eléctrica. Adicionalmente, esta Orden amplió hasta el 8 de octubre de 2018 el plazo transitorio existente para que los consumidores de energía eléctrica que, a la fecha de entrada en vigor de la Orden ETU/943/2017, de 6 de octubre, fueran beneficiarios del Bono Social, acreditasen la condición de consumidor vulnerable de conformidad con lo establecido en el Real Decreto 897/2017, de 6 de octubre. No obstante, y conforme al Real Decreto Ley 15/2018, de 5 de octubre, si estos consumidores hubieran solicitado el Bono Social entre el 8 de octubre de 2018 y el 31 de diciembre de 2018, podrían beneficiarse del mismo desde el 8 de octubre de 2018.

La Orden TEC/1080/2019, de 23 de octubre, ha establecido el porcentaje de reparto de la financiación del Bono Social de 2019, siendo el porcentaje correspondiente a ENDESA, S.A. del 36,26%, frente al 37,15% anterior.

Con fecha 28 de enero de 2020 el Ministerio para la Transición Ecológica y el Reto Demográfico ha iniciado el trámite de audiencia relativo a la propuesta de Orden que establece el reparto de financiación del Bono Social de 2020, siendo el porcentaje propuesto para ENDESA, S.A. del 35,57%.

Déficit de las actividades reguladas

Los Reales Decretos Ley 6/2009, de 30 de abril, y 6/2010, de 9 de abril, establecieron que, a partir del año 2013, las tarifas de acceso a la red que se fijen deberían ser suficientes para cubrir la totalidad de los costes del Sistema Eléctrico, de forma que no se generasen nuevos déficits ex ante. Igualmente, para el periodo 2009-2012 el citado Real Decreto Ley 6/2009, de 30 de abril, estableció un límite máximo de déficit para cada uno de los años debiéndose fijar en estos años las tarifas de acceso en importe suficiente para que no se superen estos límites. Estos límites fueron modificados por el Real Decreto Ley 14/2010, de 23 de diciembre, y el Real Decreto Ley 29/2012, de 28 de diciembre.

A su vez los mencionados Reales Decretos Ley regularon el proceso de titulación de los derechos de cobro acumulados por las empresas eléctricas por la financiación de dicho déficit, incluyendo las compensaciones por los sobrecostes de la generación extrapeninsular del periodo 2001-2008 pendientes de recuperar.

Por otro lado, la normativa recoge igualmente que, en el supuesto de que existan desajustes temporales en las liquidaciones de actividades reguladas, éstos deberán ser financiados en un determinado porcentaje por las sociedades que se señalan en la citada Norma (correspondiendo a ENDESA el 44,16%), teniendo dichas sociedades el derecho de recuperar los importes financiados en las liquidaciones de actividades reguladas del ejercicio en el que se reconozcan.

El Real Decreto 437/2010, de 9 de abril, desarrolló la regulación del proceso de titulación del déficit del Sistema Eléctrico generado hasta el 31 de diciembre de 2012, y el Real Decreto 1054/2014, de 12 de diciembre, del déficit generado en 2013. Con las cesiones realizadas en virtud de lo establecido en los citados Reales Decretos, la última de las cuales se acordó con fecha 15 de diciembre de 2014, se completó la cesión de la totalidad de los derechos reconocidos por déficit de tarifa hasta el año 2013.

Para los ejercicios que se iniciasen desde 2014, la Ley 24/2013, de 26 de diciembre, del Sector Eléctrico estableció que los desajustes temporales que se produjesen serían financiados por todos los sujetos del Sistema de liquidaciones, de forma proporcional a la retribución que les corresponda, estableciéndose unos límites a los mismos equivalentes al 2% anual de los ingresos estimados del Sistema (o del 5% en términos acumulados). En el supuesto de que se sobrepasen los límites antes indicados, se revisarán los peajes o cargos en un importe equivalente. Dentro de los límites citados, los desajustes generarán para los sujetos financiadores el derecho a su recuperación en los 5 años siguientes, reconociéndose un tipo de interés en condiciones equivalentes a las de mercado.

Las liquidaciones definitivas de los años 2016, 2017 y 2018, aprobadas por la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC), presentaron un superávit de 421 millones de euros, 150 millones de euros y 96 millones de euros, respectivamente.

La Orden TEC/1366/2018, de 20 de diciembre de 2018, por la que se establecen los peajes de acceso de energía eléctrica para 2019, contempla en su artículo 7 que se destinará a cubrir el desajuste temporal que pudiera surgir en los años 2018 y 2019 el importe estrictamente necesario del superávit de ingresos del Sistema.

Los importes registrados en aplicación de esta normativa a 31 de diciembre de 2019 se describen en la Nota 18.1.1.

Marco Estratégico de Energía y Clima

La Unión Europea ha asumido un claro compromiso en la lucha contra el calentamiento global, fijando un objetivo de reducción de emisiones de gases de efecto invernadero (GEI) de, al menos, el 80% en 2050 vs 1990, definiendo metas y compromisos ambiciosos para todos los Estados miembros y suscribiendo el Acuerdo de París, cuyo objetivo es evitar el incremento de la temperatura media global del planeta por encima de los 2°C respecto a los niveles preindustriales, así como promover esfuerzos adicionales que hagan posible que el calentamiento global no supere los 1,5°C.

La transposición de estos objetivos a la legislación española se encuentra en fase de tramitación, y en este sentido, con fecha 22 de febrero de 2019, el Ministerio para la Transición Ecológica y el Reto Demográfico ha iniciado una consulta pública sobre el denominado Marco Estratégico de Energía y Clima, que contiene básicamente los siguientes documentos:

> Anteproyecto de Ley de Cambio Climático y Transición Energética: Constituye el marco regulatorio e institucional para la puesta en marcha del compromiso de la Unión Europea de descarbonizar la economía a 2050, y del compromiso global del Acuerdo de París. En concreto, fijaría 2 sendas temporales: para 2030, un objetivo de reducción de emisiones de gases de efecto invernadero (GEI) de, al menos, un 20% con respecto a 1990, un objetivo de generación del 70% de la electricidad con fuentes renovables, y un objetivo de mejorar la eficiencia energética en, al menos, un 35% respecto al escenario tendencial; y para 2050, alcanzar la neutralidad climática y un Sistema Eléctrico que deberá ser

ya 100% renovable. Además, el Anteproyecto recoge medidas concretas para llevar a cabo la consecución de estos objetivos, entre ellas: medidas de promoción de energías renovables; límites en la explotación de hidrocarburos restringiendo los subsidios a combustibles fósiles y revisando su fiscalidad; el impulso de la movilidad eléctrica; definición de indicadores de impactos y de adaptación al cambio climático; o la puesta en marcha de un marco de movilización de recursos económicos para la transición.

> Borrador del Plan Nacional Integrado de Energía y Clima (PNIEC) 2021-2030. Se trata del marco de planificación estratégica nacional que integra la política de energía y clima, y refleja la contribución de España a la consecución de los objetivos establecidos por la Unión Europea. Asimismo, este Borrador del Plan Nacional Integrado de Energía y Clima (PNIEC) fija los hitos y pasos de cómo se va a realizar la transición hacia una modernización de la economía en su conjunto y contempla, entre otros, la reducción de emisiones de gases de efecto invernadero (GEI) en un 23% vs 1990, el despliegue renovable hasta un 42% sobre el uso final de energía del país (siendo el 74% para la generación eléctrica) y la mejora de la eficiencia energética del país en un 39,5%. Además, se recogen los esfuerzos que tienen que hacer todos los sectores a 2030 (energético, industrial, transporte, agricultura, residencial, residuos, así como las aportaciones de los sumideros naturales). El Plan Nacional Integrado de Energía y Clima (PNIEC) 2021-2030 ha de ser aprobado por la Comisión Europea a través de un proceso estructurado de diálogo que culminará con la aprobación definitiva del Plan durante 2020.

> Estrategia de Transición Justa: El objetivo es optimizar las oportunidades de empleo de aquellos territorios cuya población se vea afectada por la transición hacia una economía baja en carbono.

Estrategia Nacional contra la Pobreza Energética

Con fecha 5 de abril de 2019 el Consejo de Ministros ha aprobado la Estrategia Nacional contra la Pobreza Energética 2019-2024, dando respuesta al mandato contenido en el Real Decreto Ley 15/2018, de 5 de octubre, de medidas

urgentes para la transición energética y la protección de los consumidores.

En este instrumento se definen los conceptos de pobreza energética y consumidor vulnerable; se realiza un diagnóstico de situación de la pobreza energética, incluida la implicación en salud, desarrollo personal, social e igualdad; se determinan ejes de actuación y se fijan objetivos de reducción.

La Estrategia Nacional contra la Pobreza Energética parte de la necesidad de mantener y mejorar los sistemas prestacionales (Bono Social eléctrico y térmico) como instrumentos de transición que irán dando mayor protagonismo a medidas estructurales que busquen afrontar el problema de raíz y a largo plazo.

Para analizar y realizar un seguimiento adecuado de las diversas tipologías de pobreza energética, se adoptan como indicadores primarios oficiales los contemplados por el Observatorio Europeo contra la pobreza energética (gasto energético sobre ingresos, pobreza energética escondida, incapacidad para mantener la vivienda a una temperatura adecuada y retraso en el pago de las facturas). Con la finalidad de mejorar el valor más bajo de la serie de dichos indicadores en 2008-2017, y mejorar la media de la Unión Europea, la Estrategia establece un objetivo de reducción mínimo respecto a 2017 del 25% en 2025, fijándose como meta a alcanzar una disminución del 50%.

El marco temporal de la Estrategia Nacional contra la Pobreza Energética será de 5 años (2019-2024), y para su ejecución se prevé el desarrollo de planes operativos. Su gestión y seguimiento corresponderá al Instituto para la Diversificación y el Ahorro de la Energía (IDAE).

La Estrategia Nacional contra la Pobreza Energética establece 4 ejes de actuación que recogen 19 medidas concretas:

- > Mejorar el conocimiento de la pobreza energética, a través de un estudio de detalle del gasto energético de los consumidores según la zona climática en que habiten, prestando atención, entre otros, a la presencia de menores en la vivienda. Anualmente el Gobierno actualizará los indicadores.
- > Mejorar la respuesta respecto a la situación actual de la pobreza energética. Entre otros aspectos, se concluye

que es preciso elaborar un nuevo Bono Social, fijándose las principales líneas que lo regirán: será un Bono Social energético (para todos los suministros energéticos), deberá favorecerse la concesión directa por las administraciones (automatización) y deberán implementarse mecanismos de gestión coordinada entre las Administraciones Públicas implicadas. Se articulan igualmente respuestas extraordinarias, como la prohibición del corte de suministro, para situaciones meteorológicas extremas.

- > Facilitar un cambio estructural mediante acciones a corto, medio y largo plazo, para la rehabilitación energética de viviendas y de sustitución de antiguos electrodomésticos y equipos por aparatos eficientes.
- > Medidas de protección a los consumidores y de conciencia social. Entre otras actuaciones, se elaborará un protocolo de actuación para detectar situaciones de vulnerabilidad por parte de los profesionales de atención primaria, y se homogeneizará la gestión de información sobre prestaciones públicas buscando que esta información se incorpore a la ya existente tarjeta social universal. En el ámbito de la concienciación ciudadana, se desarrollarán acciones de comunicación sobre el uso de contadores inteligentes, sobre hábitos de consumo, ahorro energético y mejora de eficiencia y se establecerá un canal de comunicación permanente con los sujetos y colectivos interesados.

Declaración de Emergencia Climática

Con fecha 21 de enero de 2020 el Consejo de Ministros ha aprobado el acuerdo de Declaración ante la Emergencia Climática y Ambiental en España comprometiéndose a adoptar 30 líneas de acción prioritarias para combatir el cambio climático con políticas transversales. Esta Declaración se realiza en respuesta al consenso generalizado de la comunidad científica que reclama acción urgente para salvaguardar el medioambiente, la salud y la seguridad de la ciudadanía.

En la Declaración, el Ejecutivo se compromete a ejecutar 5 de las citadas 30 medidas en los primeros 100 días de Gobierno:

- > Remitir al Parlamento el Proyecto de Ley de Cambio Climático, que garantice alcanzar las emisiones netas

cero no más tarde de 2050, promoviendo un Sistema Eléctrico 100% renovable, un parque de turismo y de vehículos comerciales con cero emisiones, un sistema agrario neutro en emisiones de dióxido de carbono (CO₂) equivalente, y un sistema fiscal, presupuestario y financiero compatibles con la necesaria descarbonización de la economía y de la sociedad.

- > La definición de la senda de descarbonización a largo plazo para asegurar la neutralidad climática en 2050.
- > Invertir en un país más seguro y menos vulnerable frente a los impactos y riesgos del cambio climático. En esta línea, se presentará el segundo Plan Nacional de Adaptación al Cambio Climático incluyendo el Sistema Nacional de Observación del Clima y la elaboración de un menú de indicadores de impacto.
- > Reforzar los mecanismos de participación ya existentes con una Asamblea Ciudadana del Cambio Climático, que será peritaria e incluirá la participación de los jóvenes.
- > Impulsar la transformación del modelo industrial y del sector servicios a través de Convenios de Transición Justa y de medidas de acompañamiento.

Precios Voluntarios para el Pequeño Consumidor (PVPC) de energía eléctrica y su régimen jurídico de contratación

Con fecha 29 de marzo de 2014 se publicó el Real Decreto 216/2014, de 28 de marzo, que contempla la metodología de cálculo del Precio Voluntario para el Pequeño Consumidor (PVPC) a partir del 1 de abril de 2014, y cuyos principales aspectos fueron los siguientes:

- > El coste de la energía a utilizar en el cálculo del Precio Voluntario para el Pequeño Consumidor (PVPC) será el precio horario del mercado diario e intradiario en el periodo de facturación, al que habrá que adicionar los servicios de ajuste, pagos por capacidad y los pagos por la financiación del Operador del Sistema y el Operador del Mercado.

> Si se dispone de contadores con telegestión integrados en los Sistemas, se aplicará el precio horario al consumo horario real, mientras que, en caso contrario, se utilizará un perfil publicado por el Operador del Sistema.

> Este nuevo mecanismo ha sido de aplicación desde el 1 de abril de 2014. Antes del 1 de julio de 2014 los Comercializadores de Referencia adaptarán sus sistemas de información a fin de realizar la facturación con el nuevo esquema. Hasta dicho momento, el coste de la energía a aplicar en el Precio Voluntario para el Pequeño Consumidor (PVPC) fue el establecido, con carácter transitorio, para el primer trimestre de 2014, procediéndose posteriormente, en la primera facturación realizada una vez se adapten los sistemas de información al nuevo Precio Voluntario para el Pequeño Consumidor (PVPC), a regularizar en las facturaciones efectuadas por los consumos realizados desde el 1 de abril de 2014.

> Del mismo modo, se han de regularizar en la primera facturación realizada, una vez que se adapten los sistemas, los consumos del primer trimestre de 2014, conforme a lo establecido en el Real Decreto Ley 17/2013, de 27 de diciembre, por el diferencial entre el precio del mercado y el coste de adquisición de energía incluido en el Precio Voluntario para el Pequeño Consumidor (PVPC) en ese periodo.

> Se establece igualmente que, en el plazo de 2 meses desde su publicación, la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC) remitirá a la Secretaría de Estado de Energía una propuesta de procedimientos donde se regule la comprobación, validación y cierre de datos procedentes de equipos de medida conectados al sistema de telegestión a efectos de la gestión de la medida horaria. Estos procedimientos establecerán un plazo máximo para que los encargados de lectura efectúen la telemida de todos los contadores de telegestión instalados.

> Alternativamente los Comercializadores de Referencia estarán obligados a realizar una oferta a los clientes con derecho a Precio Voluntario para el Pequeño Consumidor (PVPC) en forma de un precio fijo para el plazo de un año, integrado por los peajes revisables y un valor fijo durante un año, en €/kWh, para el resto de conceptos. La oferta estará vigente durante un mes y será uniforme en toda España, pudiendo tener cada Comercializador de Referencia una única oferta vigente.

- El Real Decreto contempla otros aspectos, entre ellos, que el Bono Social será equivalente a un descuento del 25% sobre el Precio Voluntario para el Pequeño Consumidor (PVPC).

Con fecha 4 de junio de 2015 se publicaron los procedimientos de operación para la facturación horaria a los consumidores acogidos al Precio Voluntario del Pequeño Consumidor (PVPC). En virtud de estos procedimientos, desde el 1 de julio de 2015 los consumidores que dispongan de un contador con telemedida efectivamente integrado serán facturados conforme a su consumo real de cada hora, en lugar de conforme a un perfil de consumo. Sin perjuicio de lo anterior, las compañías eléctricas disponían de un periodo de adaptación de los sistemas informáticos hasta el 1 de octubre de 2015.

Con fecha 25 de noviembre de 2016 se publicó en el Boletín Oficial del Estado (BOE) el Real Decreto 469/2016, de 18 de noviembre, que establece la metodología para la fijación del margen de comercialización del Precio Voluntario para el Pequeño Consumidor (PVPC), dando así cumplimiento a diversas sentencias del Tribunal Supremo que anulaban el margen de comercialización establecido en el Real Decreto 216/2014, de 28 de marzo, por el que se establece la metodología de cálculo de los Precios Voluntarios para el Pequeño Consumidor (PVPC) de energía eléctrica y su régimen jurídico de contratación.

Con fecha 24 de diciembre de 2016 se publicó la Orden Ministerial ETU/1948/2016, de 22 de diciembre, que, con entrada en vigor el 1 de enero de 2017, establece los valores del margen comercial del Precio Voluntario para el Pequeño Consumidor (PVPC). Mediante la Orden Ministerial ETU/258/2017, de 24 de marzo, publicada el 25 de marzo de 2017 y con fecha de entrada en vigor el día siguiente, se fijó un nuevo valor para la parte de dicho margen comercial correspondiente al coste de contribución al Fondo Nacional de Eficiencia Energética.

Eficiencia Energética

La Ley 18/2014, de 15 de octubre, de medidas urgentes para el crecimiento, la competitividad y la eficiencia, creó, en el ámbito de la Eficiencia Energética, el Fondo Nacional de Eficiencia Energética para cumplir con el objetivo de ahorro energético.

La Orden TEC/332/2019, de 20 de marzo, establece para ENDESA una aportación al Fondo Nacional de Eficiencia Energética de 29 millones de euros correspondientes a las obligaciones del ejercicio 2019.

Durante el mes de diciembre de 2019 el Ministerio para la Transición Ecológica y el Reto Demográfico inició la tramitación de una propuesta de Orden que fija la aportación al Fondo Nacional de Eficiencia Energética para el año 2020, ascendiendo el importe propuesto para ENDESA a 24,7 millones de euros.

Tarifa eléctrica 2019

Con fecha 22 de diciembre de 2018 se publicó en el Boletín Oficial del Estado (BOE) la Orden TEC/1366/2018, de 20 de diciembre, por la que se establecen los peajes de acceso de energía eléctrica para 2019, que se mantienen sin cambios. Hay que señalar que esta Orden suprimió el incentivo a la disponibilidad de la Orden ITC/3127/2011, de 17 de noviembre, en tanto no se revisen los mecanismos de capacidad para su adecuación a la normativa europea y al proceso de transición energética.

Tarifa eléctrica 2020

Con fecha 28 de diciembre de 2019 se ha publicado en el Boletín Oficial del Estado (BOE) la Orden TEC/1258/2019, de 20 de diciembre, por la que se establecen los peajes de acceso de energía eléctrica para 2020, que se mantienen sin cambios hasta la entrada en vigor de los peajes que fije la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC).

Real Decreto Ley 15/2018, de 5 de octubre, de medidas urgentes para la transición energética y la protección de los consumidores

Con fecha 5 de octubre de 2018 el Consejo de Ministros aprobó el Real Decreto Ley 15/2018, de 5 de octubre, de medidas urgentes para la transición energética y la protección de los consumidores, publicado en el Boletín

Oficial del Estado (BOE) del 6 de octubre de 2018. Este Real Decreto Ley incluye un conjunto de medidas para, de forma urgente, ofrecer una mayor cobertura a los ciudadanos en situación de vulnerabilidad e incrementar la protección de los consumidores con medidas que permitirán ajustar mejor la tarifa al consumo. Asimismo, la norma adopta medidas para acelerar la transición hacia una economía descarbonizada basada en las energías renovables, impulsando la eficiencia energética y la movilidad eléctrica.

Un primer bloque contiene medidas de protección de los consumidores vulnerables. En este sentido, se amplía el colectivo de beneficiarios del Bono Social, incluyendo familias monoparentales, así como aquellas con miembros dependientes en grado 2 ó 3, que no alcancen determinados umbrales de renta. Igualmente, se amplían los supuestos de prohibición de corte por impago a familias beneficiarias para las que los servicios sociales acrediten que cuenten con menores de 16 años, dependientes o discapacitados, siendo estos importes financiados por los sujetos obligados a financiar el Bono Social. Se amplían también los consumos máximos con derecho a descuento. Respecto a los beneficiarios del anterior Bono Social, cuyo plazo de renovación finalizaba el 8 de octubre de 2018, el Real Decreto Ley contempla que a aquellos que, cumpliendo los requisitos del nuevo Bono Social, lo solicitaran entre el 8 de octubre de 2018 y el 31 de diciembre de 2018, se les aplicaría con efectos desde el 8 de octubre de 2018. Finalmente, se crea un Bono Social térmico para calefacción, que será financiado por los Presupuestos Generales del Estado (PGE). Este Real Decreto Ley contempla la aprobación en 6 meses de una Estrategia Nacional de Lucha Contra la Pobreza Energética. En este sentido, con fecha 19 de diciembre de 2018 el Ministerio para la Transición Ecológica y el Reto Demográfico inició una consulta pública al respecto.

Un segundo grupo de medidas está dirigido a la protección de los consumidores, incorporando entre otros aspectos una mayor flexibilidad en la contratación de potencia, así como la inclusión en la factura, por parte de los comercializadores, del importe que resultaría de aplicar tarifas con discriminación horaria.

Un tercer bloque de medidas está dirigido a impulsar el autoconsumo, simplificando las modalidades de autoconsumo y posibilitando el autoconsumo compartido, y

eliminando la aplicación de cargos y peajes en el caso de energía autoconsumida de origen renovable, cogeneración o residuos. Igualmente, el Real Decreto Ley contiene medidas de simplificación administrativa y técnica, especialmente para instalaciones de pequeña potencia. En desarrollo de lo establecido en el Real Decreto Ley, el Ministerio para la Transición Ecológica y el Reto Demográfico ha iniciado la tramitación de un Proyecto de Real Decreto.

Un cuarto bloque de medidas persigue impulsar la penetración de las energías renovables y la movilidad eléctrica. Así, al objeto de facilitar la entrada en funcionamiento de la potencia renovable adjudicada en las últimas subastas, se prorrogan hasta 31 de marzo de 2020 los permisos de acceso y conexión otorgados con anterioridad a la Ley 24/2013, de 26 de diciembre, del Sector Eléctrico, y que, de otra manera, caducaban el 31 de diciembre de 2018. En cuanto a la movilidad eléctrica, se elimina la figura del gestor de carga, para facilitar el despliegue de estos servicios.

Finalmente, el último bloque está compuesto por medidas asociadas a la fiscalidad de la energía, así como a la sostenibilidad del Sistema. Se suspendió, para el cuarto trimestre de 2018 y primer trimestre de 2019, el impuesto sobre el valor de la producción de energía eléctrica, y se eliminó el impuesto especial sobre los hidrocarburos para generación eléctrica. Para garantizar en todo caso la sostenibilidad del Sistema Eléctrico, se incrementaron los ingresos que, procedentes de las subastas de derechos de emisión de dióxido de carbono (CO₂), se destinan a cubrir costes del Sistema Eléctrico, y se habilitó a utilizar el superávit acumulado del Sistema Eléctrico a reducir desajustes de 2018 y 2019.

El Real Decreto Ley 15/2018, de 5 de octubre, fue convalidado por el Congreso de los Diputados con fecha 18 de octubre de 2018, aprobándose por otro lado su tramitación como Proyecto de Ley.

Real Decreto Ley 1/2019, de 11 de enero, de medidas urgentes para adecuar las competencias de la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC) a las exigencias derivadas del derecho comunitario en relación a las Directivas 2009/72/CE y 2009/73/CE del Parlamento Europeo y del Consejo, de 13 de julio de 2009, sobre normas comunes para el mercado interior de la electricidad y del gas natural

Con fecha 12 de enero de 2019 se ha publicado en el Boletín Oficial del Estado (BOE) este Real Decreto Ley, que tiene como finalidad adaptar las competencias de la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC) al derecho comunitario, tras los requerimientos realizados por las autoridades comunitarias.

De acuerdo con este Real Decreto Ley, corresponde a la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC) la aprobación, mediante Circulares, de aspectos tales como la estructura, metodología y los valores concretos de los peajes de acceso a las redes de transporte y distribución de gas natural y electricidad, y a las plantas de gas natural licuado (GNL), la metodología y parámetros de la retribución del transporte y distribución de gas y electricidad, las plantas de gas natural licuado (GNL), el operador y el gestor técnico del Sistema Gasista, o la tasa de retribución de las actividades de transporte y distribución dentro del límite máximo que fije el Gobierno.

El Ministerio para la Transición Ecológica y el Reto Demográfico aprobará una serie de orientaciones de política energética que deberá tener en consideración la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC), y que abarcarán aspectos tales como la seguridad de suministro, la sostenibilidad económica y financiera del Sistema, la independencia del suministro, la calidad del aire, la lucha contra el cambio climático, la gestión de la demanda, las elecciones de tecnologías futuras o el uso racional de la energía. El Ministerio para la Transición Ecológica y el

Reto Demográfico tendrá el plazo de un mes para aprobar Circulares de la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC) que puedan incidir en temas de política energética, o versen sobre peajes, retribución de actividades reguladas, condiciones de acceso y conexión y normas de funcionamiento del Sistema Eléctrico y Gasista, existiendo, en caso de discrepancia, una Comisión de Cooperación para buscar el entendimiento.

Las nuevas funciones de la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC) serán de aplicación a partir del 1 de enero de 2020 en todo caso. Por otro lado, los procedimientos que se hubieran iniciado con anterioridad a la entrada en vigor de este Real Decreto Ley, así como cualquier procedimiento que, con independencia del momento de su iniciación, se refiera a años anteriores a 2019, se sustanciarán conforme a la normativa previa.

El Real Decreto Ley modifica igualmente determinados aspectos de la Ley 24/2013, de 26 de diciembre, del Sector Eléctrico. En este sentido, en relación con la tasa de retribución financiera de las actividades de transporte y distribución, cuya fijación corresponderá en virtud del Real Decreto Ley a la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC), el Gobierno fijará por ley un límite máximo a su valor, referenciado a las Obligaciones del Estado a 10 años de los 24 meses previos al mes de mayo del año anterior al del inicio de cada nuevo periodo regulatorio, más un diferencial a fijar en cada periodo regulatorio. Si al comienzo del nuevo periodo no se hubiera fijado el citado límite máximo, se entenderá prorrogado el límite máximo correspondiente al periodo anterior, y, en su defecto, será la tasa de retribución del periodo anterior.

En cuanto a la actividad de generación con régimen retributivo adicional en los Territorios No Peninsulares (TNPI), la tasa de retribución financiera será fijada por el Gobierno. Esta tasa podrá modificarse antes del inicio de cada periodo regulatorio, referenciada a las Obligaciones del Estado a 10 años de los 24 meses previos al mes de mayo del año anterior al del inicio de cada nuevo periodo regulatorio, más un diferencial a fijar por Ley en cada periodo regulatorio. Si al comienzo de un nuevo periodo regulatorio no se hubiera determinado esta tasa de retribución financiera, se entenderá prorrogada la del periodo regulatorio anterior.

Finalmente, en relación con las instalaciones de producción a partir de fuentes de energía renovable, cogenera-

ción de alta eficiencia y residuos con régimen retributivo específico, podrá modificarse en la revisión que corresponda a cada periodo regulatorio el valor sobre el que girará la tasa de rentabilidad razonable en lo que reste de vida regulatoria de las instalaciones tipo, que se fijará legalmente.

Real Decreto Ley 20/2018, de 7 de diciembre, de medidas urgentes para el impulso de la competitividad económica en el sector de la industria y el comercio en España

Este Real Decreto Ley, publicado en el Boletín Oficial del Estado (BOE) el 8 de diciembre, persigue fomentar la competitividad del sector industrial a través de acciones como la mejora de la productividad laboral, la reducción del coste energético o el refuerzo de la seguridad industrial. Entre otros aspectos, el Real Decreto Ley introduce la figura de las redes de distribución de energía eléctrica cerradas, ya existente en la normativa comunitaria, y anuncia la preparación de un Estatuto para los consumidores industriales electrointensivos, que recoja sus peculiaridades. Esta norma también contempla la extensión de vida por 2 años de determinadas instalaciones de cogeneración de alta eficiencia.

Consulta pública sobre un proyecto de Real Decreto de metodología de cálculo de los cargos de los Sistemas Eléctrico y Gasista

El Real Decreto Ley 1/2019, de 11 de enero, entre otros aspectos, establece que el Gobierno debe aprobar antes del 1 de enero de 2020 la metodología de cálculo de los cargos de los Sistemas Eléctrico y Gasista. Es por ello que en mayo de 2019 el Ministerio para la Transición Ecológica y el Reto Demográfico ha abierto una consulta pública previa para la elaboración del Real Decreto que establezca la metodología a aplicar para el cálculo de los cargos de los Sistemas Eléctrico y Gasista y su estructura, al objeto de recabar las opiniones de todos los agentes e interesados.

Esta metodología deberá establecer cuáles son las variables utilizadas para repartir los costes que han de ser cubiertos por los cargos, de tal manera que el reparto no resulte discriminatorio y responde a las políticas energéticas impulsadas por el Gobierno, es decir, impulsen la eficiencia, la electrificación de la economía y la transición energética justa.

Circulares de la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC)

De acuerdo con el Real Decreto Ley 1/2019, de 11 de enero, corresponderá a la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC) asumir una serie de competencias, entre las que se incluye la aprobación y fijación, mediante Circulares, de determinados aspectos normativos.

En este contexto, la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC) ha llevado a cabo un proceso de consulta pública de distintas Circulares, siendo las más relevantes las siguientes, algunas de las cuales ya han sido aprobadas:

- > Circular 2/2019, de 12 de noviembre, sobre la tasa de retribución financiera de electricidad y gas: Circular sobre la tasa de retribución financiera para el segundo periodo regulatorio (2020-2025), en el que la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC) establece un valor de 5,58% (6,003% para 2020) para las actividades de transporte y distribución de electricidad.
- > Circular 3/2019, de 20 de noviembre, sobre el funcionamiento del mercado mayorista de electricidad y la operación del Sistema: Circular relativa a las metodologías que regulan el funcionamiento del mercado mayorista de producción de electricidad y la gestión de la operación del Sistema, que tiene por finalidad establecer la regulación relativa a los mercados de energía en los distintos horizontes temporales (mercados a plazo, diario, intradiario, de balance y Resolución de congestiones del Sistema Eléctrico) y establecer las metodologías relativas a los aspectos técnicos de la operación del Sistema, todo ello garantizando la armonización progresiva y el acoplamiento a nivel europeo de los mercados de electricidad.

- > Circular 6/2019, de 5 de diciembre, de metodología de retribución de la distribución eléctrica: Circular sobre la metodología de retribución de la actividad de distribución de energía eléctrica, que tiene por objeto establecer los parámetros, criterios y metodología de retribución de esta actividad en el siguiente periodo regulatorio. La propuesta de la Circular contempla una nueva fórmula retributiva, reagrupando algunas de las partidas del Real Decreto 1048/2013, de 27 de diciembre, y creando otras nuevas. Igualmente, se modifican determinados aspectos de los incentivos de pérdidas, calidad y fraude.
- > Circular 3/2020, de 15 de enero, sobre la metodología de cálculo de los peajes de acceso a las redes de transporte y distribución de energía eléctrica.
- > Propuesta de Circular sobre la metodología y condiciones del acceso y de la conexión a las redes de transporte y distribución de las instalaciones de producción de energía eléctrica, que tiene por objeto regular los procedimientos, plazos y criterios para la evaluación de la capacidad de acceso y el otorgamiento de los permisos, mejorar la transparencia del proceso, así como otros aspectos relativos al control del grado de avance de los proyectos de modo que se asegure su culminación.

Comunicación de la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC) sobre el nivel de endeudamiento y capacidad económico-financiera de las empresas que realizan actividades reguladas

Con fecha 23 de octubre de 2019 la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC) ha aprobado la Comunicación 1/2019, por la que se definen un conjunto de ratios financieros para evaluar el nivel de endeudamiento y la capacidad económico-financiera de las empresas reguladas, proponiendo valores recomendados para dichos ratios, y creando un índice global de ratios que tendría incidencia sobre la retribución por debajo de determinados valores.

El ámbito de aplicación comprende las actividades de transporte y distribución de los sectores de electricidad y de gas. Adicionalmente, a los efectos del análisis de las operaciones de toma de participaciones, también podría aplicar a las empresas que realizan actividades en Territorios No Peninsulares (TNP) en el Sector Eléctrico, y a las empresas que realizan actividades en el sector de hidrocarburos.

Real Decreto Ley 17/2019, de 22 de noviembre, de medidas urgentes para la necesaria adaptación de parámetros retributivos que afectan al Sistema Eléctrico y para dar respuesta al cese de actividad de centrales térmicas de generación

Con fecha 23 de noviembre de 2019 se ha publicado en el Boletín Oficial del Estado (BOE) el Real Decreto Ley 17/2019, de 22 de noviembre, por el que se adoptan medidas urgentes para la necesaria adaptación de parámetros retributivos que afectan al Sistema Eléctrico (tasa retribución financiera), y por el que se da respuesta al rápido proceso de cese de actividad de centrales térmicas, con el objeto de impulsar la reactivación industrial de dichas zonas. Los aspectos más relevantes son:

- > Se fija la rentabilidad razonable de instalaciones renovables, cogeneración y residuos en un valor de 7,09%, pudiendo aquellas instalaciones anteriores al Real Decreto Ley 9/2013, de 12 de julio, mantener la tasa actual (7,398%) hasta 2031 si no han presentado arbitrajes, o renuncian a ellos.
- > Se fija la tasa de retribución financiera para la actividad de producción en los Territorios No Peninsulares (TNP) para el periodo 2020-2025, fijándose en un 5,58% (6,003% para 2020).
- > Por otro lado, en relación con los procesos de cierre de las centrales de carbón o nucleares, la concesión de permisos de acceso y conexión podrá otorgarse valorando criterios medioambientales y sociales, además de los actuales requisitos técnicos y económicos.

Del mismo modo, las concesiones de agua podrán otorgarse valorando criterios económicos, sociales y medioambientales, frente a las prelación actuales de la normativa.

Sistema Gasista

Con fecha 22 de mayo de 2015 se publicó la Ley 8/2015, de 21 de mayo, por la que se modifica la Ley 34/1998, de 7 de octubre, del sector de hidrocarburos, y por la que se regulen determinadas medidas tributarias y no tributarias en relación con la exploración, investigación y explotación de hidrocarburos, cuyo objetivo es, entre otros, modificar la Ley de Hidrocarburos para actualizarla a los nuevos tiempos con el objetivo de incrementar la competencia y la transparencia en el sector de hidrocarburos, reducir el fraude, garantizar una mayor protección al consumidor, reducir costes para los consumidores y adaptar el régimen de infracciones y sanciones.

En el ámbito del gas natural, se persigue crear un mercado organizado de gas natural que permitirá obtener precios más competitivos y transparentes para los consumidores, así como facilitar la entrada de nuevos comercializadores incrementando la competencia. Igualmente, se designa al Operador del Mercado organizado de gas, se posibilita que cualquier instalador de gas natural habilitado pueda realizar la inspección de las instalaciones (anteriormente se hacían a través de los distribuidores), se fomenta la entrada de nuevos comercializadores mediante el reconocimiento mutuo de licencias para comercializar gas natural con otro país miembro de la Unión Europea con el que exista un acuerdo previo, y se adoptan algunas medidas en relación con las existencias mínimas de seguridad para, sin menoscabar la seguridad de suministro, dotar a los comercializadores de una mayor flexibilidad y un menor coste, habilitando a la Corporación de Reservas Estratégicas de Productos Petrolíferos (CORES) a mantener las existencias estratégicas de gas natural.

Con fecha 31 de octubre de 2015 se publicó el Real Decreto 984/2015, de 30 de octubre, por el que se regula el mercado organizado de gas y el acceso de terceros a las instalaciones del Sistema Gasista. Este Real Decreto contiene las normas básicas para el funcionamiento de este mercado del gas, así como otras medidas como el procedimiento de inspección de las instalaciones de gas.

Con fecha 13 de diciembre de 2017 se publicó, tras acuerdo del Consejo de Ministros de 10 de noviembre de 2017, una resolución por la que se establecen las condiciones para la prestación del servicio de creador de mercado obligatorio por parte de los operadores dominantes del mercado de gas natural, entre los que se incluye ENDESA.

Tarifa de gas natural 2019

Con fecha 22 de diciembre de 2018 se publicó en el Boletín Oficial del Estado (BOE) la Orden TEC/1367/2018, de 20 de diciembre, por la que se establecen los peajes de acceso de gas para el año 2019, que se mantienen sin cambios, y el 28 de diciembre de 2018 se publicó la Resolución, de 26 de diciembre, por la que se publican las Tarifas de Último Recurso (TUR) de gas natural a aplicar desde el 1 de enero de 2019, resultando una reducción media de aproximadamente un 4%, por la minoración del coste de la materia prima.

Con fecha 30 de marzo de 2019 se publicó en el Boletín Oficial del Estado (BOE) la Resolución de 22 de marzo de 2019, de la Dirección General de Política Energética y Minas, que establece la Tarifa de Último Recurso (TUR) de gas natural a aplicar desde el 1 de abril de 2019, que según se trate de la Tarifa de Último Recurso 1 (TUR1) o Tarifa de Último Recurso 2 (TUR2), resulta una reducción media respecto al periodo anterior entre un 5,2% y 6,6% debido a la reducción del coste de la materia prima.

Tarifa de gas natural 2020

Con fecha 28 de diciembre de 2019 se ha publicado en el Boletín Oficial del Estado (BOE) la Orden TEC/1259/2019, de 20 de diciembre, por la que se establecen los peajes de acceso de gas para el año 2020, que se mantienen sin cambios, y el 30 de diciembre de 2019 se ha publicado la Resolución, de 23 de diciembre, de la Dirección General de Política Energética y Minas, que establece la Tarifa de Último Recurso (TUR) de gas natural a aplicar desde el 1 de enero de 2020, resultando una reducción media del 3,3% y del 4,2% según se trate de la Tarifa de Último Recurso 1 (TUR1) o Tarifa de Último Recurso 2 (TUR2), respectivamente, por la minoración del coste de la materia prima.

5. Adquisiciones societarias y combinaciones de negocios

5.1. Operaciones societarias en el negocio de renovables

Ejercicio 2019

Durante el ejercicio 2019 se han formalizado las siguientes adquisiciones societarias (véanse Notas 2.3.1 y 8I):

	Fecha de Adquisición	Tecnología	Participación a 31 de diciembre de 2019 (%)	Participación a 31 de diciembre de 2018 (%)
			Control	Control
Energía Neta Sa Casesa Llutmajor, S.L.U.	5 de marzo de 2019	Fotovoltaica	100,00	—
Baleares Energy, S.L.U.	28 de mayo de 2019	Fotovoltaica	100,00	—
Baital Enterprise, S.L.U.	28 de mayo de 2019	Fotovoltaica	100,00	—
Renovables La Pedrera, S.L.U.	30 de septiembre de 2019	Eólica	100,00	—
Renovables Mediavilla, S.L.U.	30 de septiembre de 2019	Fotovoltaica	100,00	—
Dehesa PV Farm 03, S.L.U.	23 de diciembre de 2019	Fotovoltaica	100,00	—
Dehesa PV Farm 04, S.L.U.	23 de diciembre de 2019	Fotovoltaica	100,00	—
Emintegral Cycle, S.L.U.	23 de diciembre de 2019	Fotovoltaica	100,00	—
Enváticos Promoción I, S.L.U.	23 de diciembre de 2019	Fotovoltaica	100,00	—
Enváticos Promoción II, S.L.U.	23 de diciembre de 2019	Fotovoltaica	100,00	—
Enváticos Promoción III, S.L.U.	23 de diciembre de 2019	Fotovoltaica	100,00	—
Enváticos Promoción XX, S.L.U.	23 de diciembre de 2019	Fotovoltaica	100,00	—
Fotovoltaica Yundillos, S.L.U.	23 de diciembre de 2019	Fotovoltaica	100,00	—
Olivum PV Farm 01, S.L.U.	23 de diciembre de 2019	Fotovoltaica	100,00	—
Pampinus PV Farm 01, S.L.U.	23 de diciembre de 2019	Fotovoltaica	100,00	—
Torrepalma Energy, S.L.U.	23 de diciembre de 2019	Fotovoltaica	100,00	—
Xaloc Solar, S.L.U.	23 de diciembre de 2019	Fotovoltaica	100,00	—
Bogaris PV1, S.L.U.	27 de diciembre de 2019	Fotovoltaica	100,00	—

El precio acordado para el conjunto de las mencionadas operaciones ha ascendido a 40 millones de euros, siendo la salida neta de efectivo de 37 millones de euros (véase Nota 32.2).

A través de la adquisición de proyectos eólicos y fotovoltaicos en desarrollo, ENDESA reforzará su presencia en el mercado ibérico de generación ampliando la cartera de activos de naturaleza renovable en su «mix» de producción.

La adquisición de estas sociedades ha supuesto un registro en el epígrafe «Activo Intangible» del Estado de Situación Financiera Consolidado por importe de 40 millones de euros, correspondiente prácticamente en su totalidad al valor de licencias para el desarrollo de los proyectos de parques eólicos y plantas fotovoltaicas, que será traspasado al

epígrafe «Inmovilizado Material» del Estado de Situación Financiera Consolidado en el momento en que se inicie la construcción de las instalaciones de energía renovable (véase Nota 6).

Las sociedades adquiridas se encuentran en fase de tramitación de permisos y licencias para el desarrollo de los proyectos, por lo que todavía no se ha iniciado la construcción de las instalaciones de energía renovable y, por tanto, no han generado ingresos ordinarios desde la fecha de adquisición.

Ejercicio 2018

Durante el ejercicio 2018 se formalizaron las siguientes adquisiciones societarias (véanse Notas 2.3.1 y 6.2):

	Fecha de Adquisición	Tecnología	Fase	Participación a 31 de diciembre de 2019 (%)	Participación a 31 de diciembre de 2018 (%)
				Control	Control
Valdecaballero Solar, S.L.U.	9 de enero de 2018	Fotovoltaica	Explotación	100,00	100,00
Navalvillar Solar, S.L.U.	9 de enero de 2018	Fotovoltaica	Explotación	100,00	100,00
Castiellano Solar, S.L.U.	9 de enero de 2018	Fotovoltaica	Explotación	100,00	100,00
Parque Eólico Muniesa, S.L.U.	12 de enero de 2018	Eólica	Explotación	100,00	100,00
Parque Eólico Farlán, S.L.U.	12 de enero de 2018	Eólica	Explotación	100,00	100,00
Aranort Desarrollos, S.L.U.	19 de enero de 2018	Eólica	Construcción	100,00	100,00
Bosa del Ebro, S.L.	21 de febrero de 2018	Eólica	Construcción	51,00	51,00
Tauste Energía Distribuida, S.L.	23 de marzo de 2018	Eólica	Explotación	51,00	51,00
Eólica del Cierzo, S.L.U.	23 de marzo de 2018	Eólica	Construcción	100,00	100,00
San Francisco de Borja, S.A.	23 de marzo de 2018	Eólica	Construcción	66,67	66,67
Energía Eólica Alto del Llano, S.L.U.	11 de mayo de 2018	Eólica	Construcción	100,00	100,00
Sistemas Energéticos Campoliva, S.A.U.	17 de julio de 2018	Eólica	Explotación	100,00	100,00
Sistemas Energéticos Sierra del Carazo, S.L.U.	18 de diciembre de 2018	Eólica	Explotación	100,00	100,00
Sistemas Energéticos Alcohujate, S.A.U.	18 de diciembre de 2018	Eólica	Explotación	100,00	100,00

El precio acordado para el conjunto de las sociedades adquiridas ascendió a un importe de 5 millones de euros (véase Nota 32.2).

ENDESA contabilizó la adquisición de estas sociedades como una combinación de negocios y, de la aplicación del método de adquisición, se procedió a reconocer de forma definitiva, en cada una de las fechas de adquisición, los activos adquiridos y pasivos asumidos (Activos Netos Adquiridos) de las mencionadas sociedades por su valor razonable, en las siguientes partidas de los Estados Financieros Consolidados:

Millones de Euros		
	Notas	Valor Razonable 2018
Activo no Corriente		8
Inmovilizado Material	6	8
Activo Corriente		1
Deudores Comerciales y otras Cuentas a Cobrar		1
Total Activo		9
Pasivo no Corriente		1
Pasivos por Impuesto Diferido	21.2	1
Pasivo Corriente		3
Deuda Financiera Corriente		3 ¹
Total Pasivo		4
Valor Razonable de Activos Netos Adquiridos		5

¹ Incluye deudas con Empresas del Grupo y Asociadas por importe de 3 millones de euros.

En el ejercicio 2019, la aportación de las sociedades que han finalizado la construcción de las instalaciones de producción de energía eléctrica y han entrado en fase de explotación al Resultado Consolidado ha sido como sigue:

Millones de Euros		
		2019
Ingresos Ordinarios		4
Resultados Después de Impuestos		—

El resto de las sociedades adquiridas han finalizado la fase de tramitación de los permisos y licencias para el desarrollo de los proyectos y se encuentran en la fase de construcción de las instalaciones de energía, no habiendo generado ingresos ordinarios desde la fecha de adquisición.

Durante el ejercicio 2019 el importe de las inversiones brutas realizadas por dichas sociedades ha ascendido a 321 millones de euros (127 millones de euros en el ejercicio 2018) (véase Nota 6.2).

5.2. Parques Eólicos Gestinver, S.L.U.

Con fecha 3 de abril de 2018 se formalizó, a través de ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE), la adquisición del 100% del capital social de las sociedades Parques Eólicos Gestinver, S.L.U. y su participada al 100%, Parques Eólicos Gestinver Gestión, S.L.U., por un importe de 42 millones de euros.

Parques Eólicos Gestinver, S.L.U. cuenta con una potencia eólica instalada de 132 MW, distribuidos en 5 parques eólicos situados en las Comunidades Autónomas de Galicia y Cataluña.

A través de esta adquisición ENDESA reforzó su presencia en el mercado ibérico de generación ampliando la cartera de activos de naturaleza renovable en su «mix» de producción.

La salida neta de efectivo originada por la adquisición de Parques Eólicos Gestinver, S.L.U. fue la siguiente:

Millones de Euros		
	Notas	
Efectivo y otros Medios Líquidos Equivalentes de la Adquirida		(12)
Importe Neto Pagado en Efectivo ^{1 2}		57
Total	32.2	45

¹ Los costos de la adquisición registrados en el epígrafe «Otros Gastos Fijos de Explotación» del Estado del Resultado Consolidado fueron de 1 millón de euros.

² Del importe total, 42 millones de euros correspondieron al precio de la participación en dicha sociedad y 15 millones de euros a la deuda subordinada que la sociedad mantenía con los antiguos socios.

El precio de compra se asignó, de manera definitiva, en función del valor razonable de los activos adquiridos y pasivos asumidos (Activos Netos Adquiridos) de Parques Eólicos Gestinver, S.L.U. en la fecha de adquisición, a las siguientes partidas de los Estados Financieros Consolidados:

Millones de Euros

	Notas	Valor Razonable
Activo no Corriente		181
Inmovilizado Material	6	139
Activo Intangible	8	34
Activos por Impuesto Diferido	211	8
Activo Corriente		19
Deudores Comerciales y otras Cuentas a Cobrar		5
Activos Financieros Corrientes		2
Efectivo y otros Medios Líquidos Equivalentes		12
Total Activo		200
Pasivo no Corriente		140
Provisiones no Corrientes	16.3	1
Deuda Financiera no Corriente ¹	171	130
Pasivos por Impuesto Diferido	212	9
Pasivo Corriente		18
Deuda Financiera Corriente	171	12
Acreedores Comerciales y otros Pasivos Corrientes		6
Total Pasivo		158
Valor Razonable de Activos Netos Adquiridos		42

¹ Incluye deudas con entidades de crédito por importe de 104 millones de euros (véase Nota 17.1), derivados por importe de 11 millones de euros y deudas con Empresas del Grupo y Asociadas por importe de 15 millones de euros.

En la determinación del valor razonable de los activos adquiridos y pasivos asumidos se tuvieron en consideración referencias de mercado y métodos de valoración de general aceptación basados en el enfoque de ingresos estimándose los flujos de caja esperados de los proyectos de la sociedad de acuerdo al régimen retributivo vigente en la fecha de adquisición.

Las hipótesis consideradas en el enfoque de valoración de los activos adquiridos y pasivos asumidos de Parques Eólicos Gestinver, S.L.U. determinaron la clasificación de los mismos en el Nivel 3 de la jerarquía de valor razonable expuesta en la Nota 3o.

La aportación de la sociedad adquirida al Resultado Consolidado fue como sigue:

Millones de Euros

	3 de abril de 2018- 31 de diciembre de 2018 ¹	2018 ²
Ingresos Ordinarios	19	27
Resultados después de Impuestos	4	6

¹ Desde la fecha de adquisición.

² Si la adquisición se hubiera producido con fecha 1 de enero de 2018.

5.3. Eólica del Principado, S.A.U.

Con fecha 22 de mayo de 2018 ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE) adquirió el 60,0% del capital social de Eólica del Principado, S.A.U., sociedad cuya actividad consiste en la generación de electricidad mediante tecnología renovable eólica, y sobre la que previamente mantenía una participación del 40,0% (véanse Notas 2.3.1 y 2.4).

Como resultado de dicha transacción ENDESA tomó el control de Eólica del Principado, S.A.U. frente a la influencia significativa que mantenía hasta la fecha.

La salida neta de efectivo originada por la adquisición de Eólica del Principado, S.A.U. ascendió a un importe inferior a 1 millón de euros (véase Nota 32.2).

El precio de compra se asignó, de manera definitiva, en función del valor razonable de los activos adquiridos y pasivos asumidos (Activos Netos Adquiridos) de Eólica del Principado, S.A.U. en la fecha de adquisición, a las siguientes partidas de los Estados Financieros Consolidados:

Millones de Euros

	Notas	Valor Razonable
Activo no Corriente		1
Inmovilizado Material	6	1
Total Activo		1
Valor Razonable de Activos Netos Adquiridos		1

La aportación de la sociedad adquirida al Resultado Consolidado fue como sigue:

Millones de Euros

	22 de mayo de 2018- 31 de diciembre de 2018 ¹	2018 ²
Ingresos Ordinarios	—	1
Resultados Después de Impuestos	—	1

¹ Desde la fecha de adquisición.

² Si la adquisición se hubiera producido con fecha 1 de enero de 2018.

El resultado neto generado en la fecha de toma de control como consecuencia de la valoración a valor razonable de la participación no dominante del 40,0%, mantenida previamente en Eólica del Principado, S.A.U. fue inferior a 1 millón de euros (véase Nota 10.1).

5.4. Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.

Con fecha 25 de julio de 2018 se formalizó, a través de ENDESA Red, S.A.U., la adquisición del 94,6% del capital social de Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A., que incluye el 100% de Energía Ceuta XXI Comercializadora de Referencia, S.A.U. y el 100% de Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta Distribución, S.A.U., por un importe de 83 millones de euros.

Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A. cuenta con más de 30.000 clientes y es la principal compañía de distribución y comercialización de electricidad de Ceuta, territorio donde ENDESA desarrolla actividades de generación eléctrica, por lo que esta operación está en línea con su estrategia de crecimiento en distribución y comercialización en España y Portugal.

La salida neta de efectivo originada por la adquisición de Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A. fue la siguiente:

Millones de Euros		
	Notas	
Efectivo y otros Medios Líquidos Equivalentes de la Adquirida	(2)	
Importe Neto Pagado en Efectivo ¹		83
Total	32.2	81

¹ Los costes de la adquisición registrados en el epígrafe «Otros Gastos Fijos de Explotación» del Estado del Resultado Consolidado fueron inferiores a 1 millón de euros.

El precio de compra se asignó, de manera definitiva, en función del valor razonable de los activos adquiridos y pasivos asumidos (Activos Netos Adquiridos) de Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A. en la fecha de adquisición, a las siguientes partidas de los Estados Financieros Consolidados:

Millones de Euros		
	Notas	Valor Razonable
Activo no Corriente		84
Inmovilizado Material	6	66
Inversiones Inmobiliarias	7	4
Activo Intangible	8	14
Activo Corriente		9
Deudores Comerciales y otras Cuentas a Cobrar		6
Activos Financieros Corrientes		1
Efectivo y otros Medios Líquidos Equivalentes		2
Total Activo		93
INTERESES MINORITARIOS		4
Pasivo no Corriente		22
Ingresos Diferidos	15	15
Provisiones no Corrientes	16.1	1
Otros Pasivos no Corrientes		1
Pasivos por Impuesto Diferido	21.2	5
Pasivo Corriente		5
Acreedores Comerciales y otros Pasivos Corrientes		5
Total Pasivo		27
Valor Razonable de Activos Netos Adquiridos		62

La diferencia entre el coste de la combinación de negocios y el valor razonable de los activos y pasivos registrados generó un fondo de comercio por importe de 21 millones de euros por las sinergias a obtener en la adquisición, basadas en la optimización de la posición de ENDESA en la actividad de distribución en la Ciudad Autónoma de Ceuta, que permitirán una reducción de costes debido a la gestión conjunta, la mejora de operación de la red y la integración de procesos (véase Nota 9).

En la determinación del valor razonable de los activos adquiridos y pasivos asumidos se tuvieron en consideración referencias de mercado y métodos de valoración de general aceptación basados en el enfoque de ingresos.

Las hipótesis consideradas en el enfoque de valoración de los activos adquiridos y pasivos asumidos de Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A. determinaron la clasificación de los mismos en el Nivel 3 de la jerarquía de valor razonable expuesta en la Nota 3o.

Posteriormente, en los meses de noviembre y diciembre de 2018 se adquirió un 1,7% adicional del capital social por un importe de 2 millones de euros (véase Nota 32.2) de modo que, a 31 de diciembre de 2019, la participación en el capital social de Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A. es del 96,3%. Estas operaciones tuvieron un efecto en el Patrimonio Neto de los Intereses Minoritarios de 2 millones de euros, negativos (véase Nota 14.2).

La aportación de la sociedad adquirida al Resultado Consolidado fue como sigue:

Millones de Euros	25 de julio de 2018- 31 de diciembre de 2018 ¹		2018 ²
Ingresos Ordinarios		17	39
Resultados Después de Impuestos		1	2

¹ Desde la fecha de adquisición.

² Si la adquisición se hubiera producido con fecha 1 de enero de 2018.

6. Inmovilizado material

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 la composición y movimientos de este epígrafe del Estado de Situación Financiera Consolidado adjunto han sido los siguientes:

Millones de Euros				
Inmovilizado Material en Explotación y en Curso	31 de diciembre de 2019			
	Coste	Amortización Acumulada	Pérdidas por Deterioro	Total Inmovilizado
Terrenos y Construcciones	997	(315)	(42)	640
Instalaciones de Generación Eléctrica:	27.899	(18.324)	(1.628)	7.947
Centrales Hidroeléctricas	3.340	(2.519)	(2)	819
Centrales Carbón / Fuel	8.626	(6.709)	(1.446)	471
Centrales Nucleares	10.270	(7.435)	—	2.841
Centrales de Ciclo Combinado	3.802	(1.489)	(178)	2.135
Renovables	1.855	(172)	(2)	1.681
Instalaciones de Transporte y Distribución:	21.685	(10.215)	—	11.470
Baja y Media Tensión, Equipos de Medida y Telecontrol y otras instalaciones	21.685	(10.215)	—	11.470
Otro Inmovilizado	634	(385)	(27)	222
Inmovilizado en Curso	1.348	—	(298)	1.050
Total	52.563	(29.239)	(1.995)	21.329

Millones de Euros

Inmovilizado Material en Explotación y en Curso	31 de diciembre de 2018			
	Coste	Amortización Acumulada	Pérdidas por Deterioro	Total Inmovilizado
Terrenos y Construcciones	690	(287)	(14)	389
Instalaciones de Generación Eléctrica:	26.711	(17.729)	(154)	8.828
Centrales Hidroeléctricas	3.321	(2.506)	—	815
Centrales Carbón / Fuel	8.285	(6.499)	(154)	1.632
Centrales Nucleares	10.095	(7.214)	—	2.881
Centrales de Ciclo Combinado	3.767	(1.395)	—	2.372
Renovables	1.243	(115)	—	1.128
Instalaciones de Transporte y Distribución:	21.253	(9.814)	—	11.439
Baja y Media Tensión, Equipos de Medida y Telecontrol y otras Instalaciones	21.253	(9.814)	—	11.439
Otro Inmovilizado	490	(367)	—	123
Inmovilizado en Curso	1.131	—	(70)	1.061
Total	50.275	(28.197)	(238)	21.840

Millones de Euros

Inmovilizado Material en Explotación y en Curso	Saldo a 31 de diciembre de 2018	Ajuste por Cambios de Criterios Contables NIIF 16 (Notas 2.1a y 9.1)	Incorporaciones/ (Reducciones) Sociedades	Inversiones (Nota 8.2)	Bajas	Traspasos y otros ¹	Saldo a 31 de diciembre de 2019
Terrenos y Construcciones	690	179	—	15	(27)	140	997
Instalaciones de Generación Eléctrica:	26.711	—	—	35	(51)	1.204	27.899
Centrales Hidroeléctricas	3.321	—	—	—	(22)	41	3.340
Centrales Carbón / Fuel	8.285	—	—	3	(7)	345	8.626
Centrales Nucleares	10.095	—	—	27	(17)	171	10.276
Centrales de Ciclo Combinado	3.767	—	—	1	—	34	3.802
Renovables	1.243	—	—	4	(5)	613	1.855
Instalaciones de Transporte y Distribución:	21.253	—	—	45	(179)	566	21.685
Baja y Media Tensión, Equipos de Medida y Telecontrol y otras Instalaciones	21.253	—	—	45	(179)	566	21.685
Otro Inmovilizado	490	7	—	127	(21)	31	634
Inmovilizado en Curso	1.131	—	—	1.703	—	(1.486)	1.348
Total	50.275	186	—	1.925	(278)	455	52.563

¹ Incluye las imputaciones al inmovilizado material de los cambios en las estimaciones de los costes de desmantelamiento de las instalaciones (véase Nota 16.3).

Millones de Euros

Amortización Acumulada y Pérdidas por Deterioro	Saldo a 31 de diciembre de 2018	(Incorporaciones/Reducciones) Sociedades	Dotaciones ¹	Bajas	Traspasos y otros	Saldo a 31 de diciembre de 2019
Construcciones	(301)	—	(73)	15	2	(357)
Instalaciones de Generación Eléctrica:	(17.883)	—	(2.117)	51	(3)	(19.952)
Centrales Hidroeléctricas	(2.506)	—	(34)	22	(3)	(2.521)
Centrales Carbón / Fuel	(6.653)	—	(1.509)	7	—	(8.155)
Centrales Nucleares	(7.214)	—	(239)	17	1	(7.435)
Centrales de Ciclo Combinado	(1.395)	—	(272)	—	—	(1.667)
Renovables	(115)	—	(63)	5	(1)	(174)
Instalaciones de Transporte y Distribución:	(9.814)	—	(581)	179	1	(10.215)
Baja y Media Tensión, Equipos de Medida y Telecontrol y otras Instalaciones	(9.814)	—	(581)	179	1	(10.215)
Otro Inmovilizado e Inmovilizado en Curso	(437)	—	(288)	15	—	(710)
Total	(28.435)	—	(3.059)	260	—	(31.234)

¹ Incluye la dotación neta de pérdidas por deterioro (1.757 millones de euros) y la dotación a la amortización (1.302 millones de euros) (véase Nota 28).

Millones de Euros

Inmovilizado Material en Explotación y en Curso	Saldo a 31 de diciembre de 2017	Incorporaciones/(Reducciones) Sociedades ¹	Inversiones (Nota 5.2)	Bajas	Traspasos y otros ²	Traspasos a Inversiones Inmobiliarias (Nota 5)	Saldo a 31 de diciembre de 2018
Terrenos y Construcciones	696	8	—	(32)	18	—	690
Instalaciones de Generación Eléctrica:	26.109	139	34	(37)	466	—	26.711
Centrales Hidroeléctricas	3.309	—	—	(1)	13	—	3.321
Centrales Carbón / Fuel	8.047	—	5	(9)	242	—	8.285
Centrales Nucleares	9.923	—	26	(21)	167	—	10.095
Centrales de Ciclo Combinado	3.763	—	—	—	4	—	3.767
Renovables	1.067	139	3	(6)	40	—	1.243
Instalaciones de Transporte y Distribución:	20.848	49	11	(308)	653	—	21.253
Baja y Media Tensión, Equipos de Medida y Telecontrol y otras Instalaciones	20.848	49	11	(308)	653	—	21.253
Otro Inmovilizado	578	4	5	(6)	43	(134)	490
Inmovilizado en Curso	978	14	1.153	—	(1.014)	—	1.131
Total	49.209	214	1.203	(383)	166	(134)	50.275

¹ Corresponde a la adquisición de las nuevas sociedades relacionadas con el negocio de renovables (8 millones de euros) (véase Nota 5.1), Parques Eólicos Gastinver, S.L.U. (139 millones de euros) (véase Nota 5.2), Eólica del Principado, S.A.U. (1 millón de euros) (véase Nota 5.3) y Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A. (60 millones de euros) (véase Nota 5.4).

² Incluye las imputaciones al inmovilizado material de los cambios en las estimaciones de los costes de desmantelamiento de las instalaciones (véase Nota 16.3).

Millones de Euros

Amortización Acumulada y Pérdidas por Deterioro	Saldo a 31 de diciembre de 2017	(Incorporaciones/Reducciones Sociedades)	Dotaciones ¹	Bajas	Traspasos y otros	Traspasos a Inversiones Inmobiliarias (Nota 7)	Saldo a 31 de diciembre de 2018
Construcciones	(310)	—	(18)	31	(4)	—	(301)
Instalaciones de Generación Eléctrica:	(17.144)	—	(775)	37	(1)	—	(17.883)
Centrales Hidroeléctricas	(2.476)	—	(31)	1	—	—	(2.506)
Centrales Carbón / Fuel	(6.255)	—	(407)	9	—	—	(6.653)
Centrales Nucleares	(7.045)	—	(189)	21	(1)	—	(7.214)
Centrales de Ciclo Combinado	(1.302)	—	(93)	—	—	—	(1.395)
Renovables	(66)	—	(55)	6	—	—	(115)
Instalaciones de Transporte y Distribución:	(9.526)	—	(592)	307	(3)	—	(9.814)
Baja y Media Tensión, Equipos de Medida y Telecontrol y otras Instalaciones	(9.526)	—	(592)	307	(3)	—	(9.814)
Otro Inmovilizado e Inmovilizado en Curso	(502)	—	(27)	3	4	85	(437)
Total	(27.482)	—	(1.412)	378	(4)	85	(28.435)

¹ Incluye la dotación neta de pérdidas por deterioro (153 millones de euros) y la dotación a la amortización (1.259 millones de euros) (véase Nota 28).

6.1. Derechos de uso

A 31 de diciembre de 2019 la composición de los activos por derechos de uso, incluidos en el epígrafe «Inmovilizado Material» del Estado de Situación Financiera Consolidado y su movimiento durante el ejercicio 2019 han sido los siguientes:

Millones de Euros

Activos por Derechos de Uso	Saldo a 31 de diciembre de 2018 ¹	Ajuste por Cambios de Criterios Contables NIIF 16 (Nota 2.14 y B)	Adiciones	Bajas	Amortización y Pérdidas por Deterioro	Saldo a 31 de diciembre de 2019
Terrenos y Construcciones	17	179	13	(4)	(26)	179
Instalaciones de Generación Eléctrica:	385	—	—	—	(23)	362
Centrales de Ciclo Combinado	385	—	—	—	(23)	362
Otro Inmovilizado	9	7	125	(6)	(12)	123
Total	411	186	138	(10)	(61)	664

¹ Correspondientes a contratos de arrendamiento financiero de acuerdo con la anterior NIC 17 «Arrendamientos» (véase Nota 6.1.1).

Durante el ejercicio 2019 el efecto de los activos por derecho de uso en el Estado del Resultado Consolidado es como sigue:

Millones de Euros		
	Notas	2019
Dotación Amortización Activos por Derechos de Uso		61
Arrendamientos por Aplicación de la NIIF 16 «Arrendamientos»	2.1a y 28	34
Otros Arrendamientos		27
Gastos por Intereses de Deuda Financiera Asociada a Derechos de Uso		30
Arrendamientos por Aplicación de la NIIF 16 «Arrendamientos»	2.1a	4
Gasto Financiero	29	5
Diferencias de Cambio		(1)
Otros Arrendamientos		26
Gastos por Arrendamientos de Corto Plazo y/o Activos de Bajo Valor ¹		5
Gastos por Pagos Variables en Arrendamientos Operativos		1
Efecto Total en el Estado del Resultado Consolidado		97

¹ Arrendamientos cuyo plazo finaliza dentro de los 12 meses siguientes de la fecha de primera aplicación y/o cuyo valor del activo subyacente es inferior a 5.000 dólares estadounidenses (USD).

6.1.1. Derechos de uso como arrendatario

A 31 de diciembre de 2019 los contratos de arrendamiento más significativos en los que ENDESA actúa como arrendatario son los siguientes:

- > ENDESA Generación, S.A.U. tiene suscrito un contrato de «tolling» con Elecgas, S.A. (sociedad participada en un 50% por la propia ENDESA Generación, S.A.U.) durante 25 años, del que restan 16 años, por el que Elecgas, S.A. pone a disposición de ENDESA Generación, S.A.U. la totalidad de la capacidad de producción de la central y se compromete a transformar el gas suministrado en energía eléctrica a cambio de un peaje económico.
- > Edistribución Redes Digitales, S.L.U. tiene formalizados contratos de arrendamiento correspondientes a edificios de oficinas, situados en su mayor parte en Barcelona, Lleida y Zaragoza, siendo la duración restante aproximada de 8 años.
- > Contratos de arrendamiento correspondientes al derecho de uso de los terrenos donde se encuentran ubi-

cadadas determinadas instalaciones de generación de ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE). Se trata de contratos a largo plazo, con cláusulas de renovación automática y con vencimientos comprendidos entre 2022 y 2065. La contraprestación de estos contratos se fija mediante la combinación de un importe en función de la capacidad instalada (MW) y la producción (GWh).

- > Contratos de fletamento para el transporte de gas natural licuado (GNL).
- > Equipos técnicos cuyos contratos se formalizan para cubrir servicios puntuales de disponibilidad en función de las necesidades operativas.
- > Contratos de arrendamiento de vehículos.

A 31 de diciembre de 2019 el epígrafe «Inmovilizado Material» del Estado de Situación Financiera Consolidado recoge 664 millones de euros correspondientes al valor neto contable de activos que son objeto de contratos de arrendamiento, de los cuales 274 millones de euros corresponden a contratos de arrendamiento por aplicación de la NIIF 16 «Arrendamientos». A 31 de diciembre de 2018 dicho epígrafe recogía 411 millones de euros correspondientes al valor neto contable de activos que eran objeto de contratos de arrendamiento de acuerdo con la anterior NIC 17 «Arrendamientos» (véase Nota 6.1).

Asimismo, a 31 de diciembre de 2019 los epígrafes «Deuda Financiera no Corriente» y «Deuda Financiera Corriente» del Estado de Situación Financiera recogen 646 millones de euros y 64 millones de euros, respectivamente, correspondientes a los pasivos financieros por derechos de uso derivados de contratos de arrendamiento. Estos importes incluyen 235 millones de euros y 39 millones de euros, respectivamente, correspondientes a los pasivos financieros por derechos de uso derivados de contratos de arrendamiento por aplicación de la NIIF 16 «Arrendamientos». A 31 de diciembre de 2018 dichos epígrafes recogían 432 millones de euros y 22 millones de euros, respectivamente, correspondientes a los pasivos financieros por derechos de uso derivados de contratos de arrendamiento (véase Nota 17.1).

Con carácter general, aquellos contratos en los que se incluye opción de compra, ésta coincide con el importe establecido como última cuota.

6.1.2. Derechos de uso como arrendador

Arrendamiento financiero

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 ENDESA no tiene formalizados contratos de arrendamiento financiero donde actúe como arrendador.

Arrendamiento operativo

A 31 de diciembre de 2019 los contratos de arrendamiento operativo más significativos en los que ENDESA actúa como arrendador son los que tiene formalizados ENDESA Energía, S.A.U. relativos a contratos con terceros, correspondientes a elementos del inmovilizado, para el suministro de otros productos y servicios.

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 los cobros futuros derivados de dichos contratos son los siguientes:

Millones de Euros	31 de diciembre de 2019	31 de diciembre de 2018
Menos de un Año	6	3
Entre Uno y Dos Años	7	4
Entre Dos y Tres Años	7	5
Entre Tres y Cuatro Años	4	3
Entre Cuatro y Cinco Años	3	2
Más de Cinco Años	6	3
Total	33	20

El importe de las cuotas de arrendamiento reconocidas como ingreso en el ejercicio 2019 ha ascendido a 7 millones de euros (6 millones de euros en el ejercicio 2018).

6.2. Principales inversiones

Durante los ejercicios 2019 y 2018 el detalle de las inversiones materiales realizadas es el siguiente:

Millones de Euros	Inversiones Materiales ¹	
	2019	2018
Generación y Comercialización	1.290	585
Distribución	609	609
Estructura y Otros ²	26	9
Total	1.925	1.203

¹ No incluye las adquisiciones societarias ni las combinaciones de negocios del periodo (véase Nota 5).

² Estructura, Servicios y Ajustes.

Las inversiones brutas de generación del ejercicio 2019 corresponden, en su mayor parte, con inversiones relativas a la construcción de la potencia eólica y fotovoltaica adjudicada en las subastas celebradas en el ejercicio 2017 por importe de 610 millones de euros, de los cuales 321 millones de euros corresponden a las sociedades adquiridas y/o constituidas en 2018 (191 millones de euros y 127 millones de euros, respectivamente, en el ejercicio 2018) (véanse Notas 4 y 5.1).

Las inversiones brutas de comercialización del ejercicio 2019 corresponden principalmente al desarrollo de la actividad relacionada con nuevos productos y servicios por importe de 26 millones de euros (17 millones de euros en el ejercicio 2018). Asimismo, incluyen el reconocimiento de un activo por derecho de uso, correspondiente al contrato de fletamento de un buque metanero para el transporte de gas natural licuado (GNL), por importe de 121 millones de euros.

Por lo que respecta a las inversiones brutas de distribución, corresponden a extensiones de la red, así como a inversiones destinadas a optimizar su funcionamiento con el fin de mejorar la eficiencia y el nivel de calidad del servicio.

6.3. Compromisos de adquisición

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 el detalle de los compromisos de adquisición de bienes de inmovilizado material es el siguiente:

Miliones de Euros	31 de diciembre de 2019 ^{1,2}	31 de diciembre de 2018 ^{3,4}
Generación y Comercialización	708	776
Distribución	143	82
Estructura y Otros ⁵	—	—
Total	851	858

¹ Ninguno de estos importes está comprometido con Empresas del Grupo ni corresponden a Negocios Conjuntos.

² Incluye 215 millones de euros relativos a activos por derechos de uso (NIIF 16 «Arrendamientos»).

³ Incluye 7 millones de euros relativos a compromisos con Empresas del Grupo (véase Nota 34.1.2).

⁴ No existen compromisos relativos a Negocios Conjuntos.

⁵ Estructura, Servicios y Ajustes.

Los compromisos correspondientes a activos de generación corresponden, principalmente, a inversiones destinadas al parque de producción y se materializarán a partir del ejercicio 2020.

En el ejercicio 2019 ENDESA, a través de la sociedad ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE), ha sido adjudicataria de una potencia de 16,1 MW eólicos y 72,4 MW fotovoltaicos, en las 2 subastas llevadas a cabo por el Ministerio para la Transición Ecológica y el Reto Demográfico y el Instituto para la Diversificación y Ahorro de la Energía (IDAE), en los Territorios No Peninsulares (TNP) de Canarias y Baleares, respectivamente (véase Nota 4).

En base a ello y al objetivo de ENDESA de reforzar su presencia en el mercado ibérico de generación ampliando la cartera de activos de naturaleza renovable en su «mix» de producción, a 31 de diciembre de 2019 tiene comprometidos 306 millones de euros para inversiones materiales relativas a instalaciones productoras de energía eléctrica a partir de fuentes renovables, de los cuales 16 millones de euros corresponden a las subastas mencionadas en el párrafo anterior.

Los compromisos correspondientes a activos de distribución contemplan inversiones destinadas a la extensión o mejora de la red, con un foco centrado en la digitalización de la red, el refuerzo e incremento de la resiliencia de los

activos, la mejora de la calidad de servicio y la transformación de procesos y sistemas.

6.4. Otra información

Áreas geográficas

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 el detalle del inmovilizado material por áreas geográficas es el siguiente:

Miliones de Euros	31 de diciembre de 2019	31 de diciembre de 2018
España	20.957	21.456
Portugal	367	384
Francia	5	—
Total	21.329	21.840

Comunidades de bienes

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 los saldos de inmovilizado incluyen las participaciones en las comunidades de bienes que se detallan a continuación:

Millones de Euros			
	Comunidades de Bienes		
	% Participación	31 de diciembre de 2019	31 de diciembre de 2018
Central Nuclear Vandellós II, C.B.	72%	855	888
Central Nuclear Ascó II, C.B.	85%	847	657
Central Nuclear de Almaraz, C.B.	36%	368	392
Salto del Navia, C.B.	50%	14	14

Medioambiente

En los ejercicios 2019 y 2018 las inversiones y los gastos de ENDESA en actividades para la protección del medioambiente han sido los siguientes:

Miliones de Euros	2019	2018
Inversiones Brutas	131	70
Inversión Bruta Acumulada a Cierre del Ejercicio	1.836	1.705
Gastos	177	110
Amortizaciones y Pérdidas por Deterioro	115	47
Otros Gastos	62	63

Test de deterioro

Durante los ejercicios 2019 y 2018 se ha registrado una dotación de deterioro por importe de 1.757 millones de euros y 153 millones de euros, respectivamente, conforme al siguiente detalle:

Millones de Euros			
	Notas	2019	2018
Centrales Térmicas Peninsulares de Carbón		1.352	—
Unidades Generadoras de Efectivo (UGEs) de los Territorios No Peninsulares (TNP)		401 ¹	—
Central Térmica de Alcudia (Baleares)		—	157
Otros		4	(4)
Total	3e.4, 28 y 33.2	1.757	153

¹ 14 millones de euros han sido asignados a la Central Térmica de Alcudia (Baleares).

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 el valor recuperable de estos activos era el siguiente:

Millones de Euros			
	31 de diciembre de 2019	31 de diciembre de 2018	
Centrales Térmicas Peninsulares de Carbón	—	Na	
Unidades Generadoras de Efectivo (UGEs) de los Territorios No Peninsulares (TNP)	1.485 ¹	Na	
Central Térmica de Alcudia (Baleares)	Na	828	
Otros	—	5	
Total	1.485	833	

¹ 71 millones de euros corresponden a la Central Térmica de Alcudia (Baleares).

Durante los ejercicios 2019 y 2018 los hechos acontecidos que han motivado las principales dotaciones por deterioro han sido los siguientes:

- > La decisión adoptada por el Consejo de Administración el 27 de septiembre de 2019 de promover la discontinuidad de las centrales térmicas peninsulares de carbón, ha puesto de manifiesto un cambio de gestión de estos activos, en la medida que se prevé que éstos dejen de generar flujos de efectivo, o los mismos sean tendentes a cero, por lo que han dejado de tener una interdependencia con los flujos generados por el resto de tecnologías de generación (ciclo combinado, fuel, nuclear y renovable, incluyendo hidroeléctrica) las cuales se gestionan de forma integrada dentro de la Unidad Generadora de Efectivo (UGE) de Generación

de la Península Ibérica. Por ello, los activos de las centrales térmicas peninsulares de carbón en la Península Ibérica han dejado de formar parte en el ejercicio 2019 de la Unidad Generadora de Efectivo (UGE) de Generación de la Península Ibérica y su test de deterioro se ha realizado de modo individual sobre cada central térmica de carbón. En consecuencia, del análisis realizado del valor recuperable de estos activos a nivel individual, y teniendo en consideración que los flujos de caja esperados de estas centrales serán negativos en el periodo de vida restante, tanto en su conjunto como en base anual, se ha puesto de manifiesto un deterioro de valor por importe de 1.352 millones de euros equivalente a la totalidad de su valor contable neto a 31 de diciembre de 2019, incluyendo el importe de la provisión para el desmantelamiento (véase Nota 3e.4).

- > La disminución en la retribución de los costes por operación y mantenimiento para el periodo regulatorio 2020-2025 derivada de la publicación de la Orden TEC/1260/2019, de 26 de diciembre, por la que se establecen los parámetros técnicos y económicos a emplear en el cálculo de la retribución de la actividad de producción de energía eléctrica en los Territorios No Peninsulares (TNP) con régimen retributivo adicional durante el periodo regulatorio 2020-2025, ha supuesto que el importe recuperable de las Unidades Generadoras de Efectivo (UGEs) por cada uno de los Territorios No Peninsulares (TNP) de Baleares, Canarias, Ceuta y Melilla resulte inferior a su valor en libros, por lo que se ha registrado en el Estado del Resultado Consolidado del ejercicio 2019 una pérdida por deterioro por un importe total igual a 401 millones de euros (véase Nota 3e.4).

- > La Orden TEC/1158/2018, de 29 de octubre, relativa al régimen retributivo adicional a las instalaciones de producción de energía eléctrica existentes en los Territorios No Peninsulares (TNP) que deban llevar a cabo inversiones adicionales derivadas del cumplimiento de la normativa comunitaria o estatal para continuar en funcionamiento, no incluye los Grupos de carbón de la Central Térmica de Alcudia (Baleares). Como consecuencia del no reconocimiento de este régimen retributivo adicional, la Sociedad presentó el 27 de diciembre de 2018 ante la Dirección General de Energía y Cambio Climático del Gobierno Balear la solicitud de autorización para el cierre de los Grupos I y II. Asimismo, la pu-

blicación de dicha Orden conllevó una disminución de la estimación de vida útil en los Grupos III y IV de la Central Térmica de Alcudia (Baleares). En consecuencia, el importe recuperable de estos activos resultó inferior a su valor en libros, registrándose en el Estado del Resultado Consolidado del ejercicio 2018 un deterioro por importe de 157 millones de euros (véase Nota 3e.4).

Seguros

ENDESA y las sociedades filiales tienen formalizadas pólizas de seguros para cubrir los posibles riesgos a los que están sujetos los diversos elementos de su inmovilizado material, incluyendo en la citada cobertura todas las posibles reclamaciones que se le puedan presentar por el ejercicio de su actividad, entendiendo que dichas pólizas cubren de manera suficiente los riesgos a los que están sometidos. Adicionalmente, en determinados activos está cubierta la pérdida de beneficios que podría ocurrir como consecuencia de una paralización de las instalaciones. En el ejercicio 2019 se han reconocido indemnizaciones de compañías de seguros por siniestros por daños materiales por importe de 5 millones de euros (5 millones de euros en el ejercicio 2018).

En cumplimiento de las disposiciones legales en vigor en España y ajustándose a lo dispuesto por la Ley 24/2013, de 26 de diciembre, del Sector Eléctrico, ENDESA tiene asegurados los riesgos a terceros por accidente nuclear que puedan surgir en la explotación de sus centrales hasta 700 millones de euros. Por encima de dicho importe, se estaría a lo dispuesto en los Convenios Internacionales firmados

por el Estado Español. Además, las centrales nucleares disponen de un seguro de daños propios incluyendo los producidos a las existencias de combustible así como los originados por avería de maquinaria con un límite de cobertura de 1.500 millones de dólares estadounidenses (USD) (aproximadamente, 1.336 millones de euros) para cada central.

Con fecha 28 de mayo de 2011 se publicó la Ley 12/2011, de 27 de mayo, sobre responsabilidad civil por daños nucleares o producidos por materiales radiactivos que eleva la responsabilidad del operador a 1.200 millones de euros permitiendo al operador garantizar tal responsabilidad por varios medios. Esta Norma entrará en vigor cuando, a su vez, lo estén el Protocolo de 12 de febrero de 2004 por el que se modifica el Convenio de Responsabilidad Civil por daños Nucleares (Convenio de París) y el Protocolo de 12 de febrero de 2004, por el que se modifica el Convenio complementario del anterior (Convenio de Bruselas) que, a la fecha de formulación de estas Cuentas Anuales Consolidadas, quedan pendientes de ratificar por algunos Estados Miembros de la Unión Europea.

Otra información

Durante los ejercicios 2019 y 2018 ENDESA ha presentado ante las autoridades competentes las solicitudes de autorización para el cierre de las siguientes centrales térmicas, siendo el valor neto contable de estas y la provisión por el desmantelamiento de las mismas registrada en el epígrafe «Provisiones no Corrientes» del Estado de Situación Financiera Consolidado como sigue:

Millones de Euros		31 de diciembre de 2019		31 de diciembre de 2018	
Central Térmica	Fecha de Solicitud	Valor Neto Contable	Provisión por Desmantelamiento (Nota 16.3)	Valor Neto Contable	Provisión por Desmantelamiento (Nota 16.3)
As Pontes (La Coruña)	27 de diciembre de 2019	—	132	311	—
Litovel (Almería)	27 de diciembre de 2019	—	109	495	—
Compostilla (León)	19 de diciembre de 2018	—	105	68	92
Teruel (Teruel)	19 de diciembre de 2018	—	113	86	96
Alcudia (Baleares) - Grupos I y II	27 de diciembre de 2018	—	32	2	33
Total		—	491	992	211

Con fecha 28 de noviembre de 2019, ENDESA Generación, S.A.U. ha entregado a la Confederación Hidrográfica del Ebro, todas las infraestructuras, obras, terrenos y bienes afectos al aprovechamiento hidroeléctrico de la Central Hidroeléctrica de Lafortunada-Cinqueta, como consecuencia de la resolución emitida con fecha 18 de diciembre de 2017 por el Ministerio de Agricultura y Pesca, Alimentación y Medio Ambiente (actualmente Ministerio para la Transición Ecológica y el Reto Demográfico y Ministerio de Agricultura, Pesca y Alimentación) que resolvió la extinción de un aprovechamiento de aguas con destino a usos industriales en el río Cinqueta y la reversión y entrega de todas las infraestructuras afectas a la explotación de esta Central Hidroeléctrica (véase Nota 16.3). El valor neto contable de dicha central es nulo a dicha fecha, por lo que esta operación no ha tenido impacto en el Estado del Resultado Consolidado.

A 31 de diciembre de 2019, los parques eólicos Peña del Gato y Valdesamario, titularidad de Energías Especiales del Alto Ulla, S.A.U. (sociedad 100% de ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE)) se encuentran paralizados como consecuencia de la anulación de las correspondientes autorizaciones administrativas (véase Nota 16.3).

A 31 de diciembre de 2019 el importe del inmovilizado material totalmente amortizado que se encuentra todavía en uso asciende a 266 millones de euros (312 millones de euros a 31 de diciembre de 2018).

A 31 de diciembre de 2019 existen elementos del inmovilizado material en garantía por la financiación recibida de terceros por importe de 91 millones de euros (103 millones de euros a 31 de diciembre de 2018) (véanse Notas 14.1.12, 172.3 y 35.1).

7. Inversiones inmobiliarias

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 la composición y movimientos de este epígrafe del Estado de Situación Financiera Consolidado adjunto han sido los siguientes:

Millones de Euros

	Saldo a 31 de diciembre de 2018	Incorporación / (Reducción) Sociedades	Inversiones	Bajas por Ventas ¹	Otros	Saldo a 31 de diciembre de 2019
Inversiones Inmobiliarias	62	—	—	(1)	—	61
Total	62	—	—	(1)	—	61

¹ Corresponde a la venta de un inmueble situado en Madrid, habiéndose generado una plusvalía inferior a un millón de euros.

Millones de Euros

	Saldo a 31 de diciembre de 2017	Incorporación / (Reducción) Sociedades ¹	Inversiones	Bajas por Ventas	Traspasos de Inmovilizado Material (Nota 6)	Saldo a 31 de diciembre de 2018
Inversiones Inmobiliarias	9	4	—	—	49	62
Total	9	4	—	—	49	62

¹ Corresponde a la adquisición de Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A. (véase Nota 5.4).

Durante el ejercicio 2018 y en base a la Sentencia del Tribunal de Justicia Superior de Baleares de 2017, se hizo entrega de la posesión, por parte del Ayuntamiento de Palma de Mallorca a Edistribución Redes Digitales, S.L.U., del inmueble donde estaba situada la antigua sede de Gas y Electricidad Generación, S.A.U. y sus terrenos anexos. A su vez, ENDESA procedió a reclasificar dichos inmuebles del epígrafe «Inmovilizado Material» al epígrafe «Inversiones Inmobiliarias» del Estado de Situación Financiera Consolidado como consecuencia del cambio de uso de los mismos para obtener rentas, plusvalías, o ambas.

7.1. Otra información

Áreas geográficas

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 el detalle de las inversiones inmobiliarias por áreas geográficas es el siguiente:

Millones de Euros		
	31 de diciembre de 2019	31 de diciembre de 2018
España	61	62
Portugal	—	—
Total	61	62

Seguros

ENDESA tiene formalizadas pólizas de seguros para cubrir los posibles riesgos a los que están sujetos los diversos elementos de sus inversiones inmobiliarias, así como las posibles reclamaciones que se le puedan presentar por el ejercicio de su actividad, entendiéndose que dichas pólizas cubren de manera suficiente los riesgos a los que están sometidos.

Otra información

A 31 de diciembre de 2019 el valor de mercado de las inversiones inmobiliarias se sitúa en 68 millones de euros (69 millones de euros a 31 de diciembre de 2018) (véanse Notas 3b y 18.6.2).

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 ninguna de las inversiones inmobiliarias se encontraba totalmente amortizada ni existían restricciones para su realización.

Los importes registrados como gastos directos en el Estado del Resultado Consolidado de los ejercicios 2019 y 2018 relacionados con las inversiones inmobiliarias no son significativos.

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 ENDESA no mantiene obligaciones contractuales de compra, construcción o desarrollo de inversiones inmobiliarias, ni de reparación, mantenimiento y mejora.

8. Activo intangible

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 la composición y movimientos de este epígrafe del Estado de Situación Financiera Consolidado adjunto han sido los siguientes:

Millones de Euros				
	31 de diciembre de 2019			
	Coste	Amortización Acumulada	Pérdidas por Deterioro	Valor Neto
Aplicaciones Informáticas	1.730	(1.220)	—	510
Concesiones	104	(27)	(41)	36
Costes de Captación	240	(112)	—	128
Otros	885	(184)	—	701
Total	2.959	(1.543)	(41)	1.375

Millones de Euros				
	31 de diciembre de 2018			
	Coste	Amortización Acumulada	Pérdidas por Deterioro	Valor Neto
Aplicaciones Informáticas	1.580	(1.081)	—	499
Concesiones	105	(26)	(46)	33
Costes de Captación	165	(54)	—	111
Otros	890	(178)	—	712
Total	2.740	(1.339)	(46)	1.355

Millones de Euros						
	Saldo a 31 de diciembre de 2018	Incorporación/ (Reducción) de Sociedades (Nota 8.1)	Inversiones (Nota 8.1)	Amortización y Pérdidas por Deterioro ¹	Traspasos y otros (Nota 8)	Saldo a 31 de diciembre de 2019
Aplicaciones Informáticas	499	—	151	(139)	(1)	510
Concesiones	33	—	—	3	—	36
Costes de Captación	111	—	75	(58)	—	128
Otros	712	40	8	(52)	(7)	701
Total	1.355	40	234	(246)	(8)	1.375

¹ Incluye la reversión de pérdidas por deterioro (5 millones de euros) y la dotación a la amortización (251 millones de euros) (véase Nota 28).

Millones de Euros

	Saldo a 31 de diciembre de 2017	Ajuste por Cambios de Criterios Contables NIIF 15	Incorporación/ (Reducción) de Sociedades ¹	Inversiones PARA 5.1)	Amortización y Pérdidas por Deterioro ²	Saldo a 31 de diciembre de 2018
Aplicaciones Informáticas	450	—	—	155	(116)	499
Concesiones	29	—	—	—	4	33
Costes de Captación	—	95	—	70	(54)	111
Otros	707	—	48	6	(49)	712
Total	1.196	95	48	231	(215)	1.355

¹ Corresponde a la adquisición de Parques Eólicos Gestirver, S.L.U. (34 millones de euros) (véase Nota 5.2) y Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A. (14 millones de euros) (véase Nota 5.4).

² Incluye la reversión de pérdidas por deterioro (8 millones de euros) y la dotación a la amortización (221 millones de euros) (véase Nota 28).

8.1. Principales inversiones

Durante los ejercicios 2019 y 2018 el detalle de las inversiones en activos intangibles realizadas es el siguiente:

Millones de Euros

	Inversiones Intangibles ¹	
	2019	2018
Generación y Comercialización	160	140
Distribución	40	61
Estructura y Otros ²	34	30
Total	234	231

¹ No incluye las adquisiciones societarias ni las combinaciones de negocios del periodo (véase Nota 5).

² Estructura, Servicios y Ajustes.

Durante el ejercicio 2019 las inversiones brutas en activos intangibles corresponden, principalmente, a aplicaciones informáticas e inversiones en curso de la actividad de sistemas y telecomunicaciones (ICT) por importe de 151 millones de euros, entre las que destacan aquellas asociadas con el objetivo estratégico de digitalización, y a la activación de los costes incrementales incurridos en la obtención de contratos con clientes por importe de 75 millones de euros (155 millones de euros y 70 millones de euros, respectivamente, en el ejercicio 2018).

8.2. Compromisos de adquisición

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 el detalle de los compromisos de adquisición de activos intangibles, que corres-

ponden, fundamentalmente, a aplicaciones informáticas, es el siguiente:

Millones de Euros

	31 de diciembre de 2019 ¹	31 de diciembre de 2018 ¹
Generación y Comercialización	21	11
Distribución	—	3
Estructura y Otros ²	6	15
Total	27	29

¹ Ninguno de estos importes están comprometidos con Empresas del Grupo ni corresponden a Negocios Conjuntos.

² Estructura, Servicios y Ajustes.

8.3. Otra información

Incorporación/reducción de sociedades

Durante el ejercicio 2019, como consecuencia de la adquisición de sociedades para el desarrollo del negocio de renovables, el epígrafe «Otros» ha registrado un aumento por importe de 40 millones de euros, debido a la asignación realizada del precio de compra al activo intangible correspondientes, fundamentalmente, a las licencias adquiridas para el desarrollo de proyectos eólicos y fotovoltaicos (véase Nota 5.1).

Durante el ejercicio 2018, como consecuencia de la adquisición de Parques Eólicos Gestirver, S.L.U. y Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A., el epígrafe «Otros» registró un aumento por importe de 34 millones de euros y 14 millones de euros, respectivamente, debido a la asignación realizada del precio de compra al activo intangible

correspondientes, fundamentalmente, a las autorizaciones para la explotación de parques eólicos en el caso de Parques Eólicos Gestinver, S.L.U. y al valor de las relaciones con clientes y la marca en el caso de Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A. (véanse Notas 5.2 y 5.4).

Áreas geográficas

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 el detalle del activo intangible por áreas geográficas es el siguiente:

Millones de Euros		
	31 de diciembre de 2019	31 de diciembre de 2018
España	1.374	1.355
Portugal	1	—
Total	1.375	1.355

Test de deterioro

En el ejercicio 2019 se ha registrado una reversión de pérdidas por deterioro por importe de 5 millones de euros que corresponde, fundamentalmente a la provisión dotada en ejercicios anteriores sobre la concesión de Distribuidora Eléctrica del Puerto de la Cruz, S.A.U., como resultado de una mejora en los flujos de efectivo previstos (6 millones de euros en el ejercicio 2018) (véanse Notas 28 y 33.2).

El valor recuperable de esta concesión a 31 de diciembre de 2019 es de 41 millones de euros (36 millones de euros a 31 de diciembre de 2018).

Otra información

A 31 de diciembre de 2019 el importe del inmovilizado intangible totalmente amortizado que se encuentra todavía en uso asciende a 46 millones de euros (74 millones de euros a 31 de diciembre de 2018).

9. Fondo de comercio

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 la composición y movimientos de este epígrafe del Estado de Situación Financiera Consolidado adjunto han sido los siguientes:

Miliones de Euros

	Saldo a 31 de diciembre de 2018	Combinaciones de Negocios	Pérdidas por Deterioro (Notas 3e.4, 28 y 33.2)	Saldo a 31 de diciembre de 2019
ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE) ¹	296	—	—	296
Eléctrica del Ebro, S.A.U. ²	2	—	—	2
Actividad de Sistemas y Telecomunicaciones (ICT) ³	160	—	(17)	143
Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A. ²	21	—	—	21
Total	479	—	(17)	462

¹ Asignado a la Unidad Generadora de Efectivo (UGE) de Generación de la Península Ibérica (véase Nota 33.2).

² Asignado a la Unidad Generadora de Efectivo (UGE) de Distribución (véase Nota 33.2).

³ Asignado a la Unidad Generadora de Efectivo (UGE) de Generación de la Península Ibérica (65 millones de euros), Distribución (74 millones de euros) y

⁴ ENDESA, S.A. (4 millones de euros) (véase Nota 33.2).

Miliones de Euros

	Saldo a 31 de diciembre de 2017	Combinaciones de Negocios (Nota 5.4)	Pérdidas por Deterioro (Notas 3e.4, 28 y 33.2)	Saldo a 31 de diciembre de 2018
ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE) ¹	296	—	—	296
Eléctrica del Ebro, S.A.U. ²	2	—	—	2
Actividad de Sistemas y Telecomunicaciones (ICT) ³	161	—	(1)	160
Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A. ²	—	21	—	21
Total	459	21	(1)	479

¹ Asignado a la Unidad Generadora de Efectivo (UGE) de Generación de la Península Ibérica (véase Nota 33.2).

² Asignado a la Unidad Generadora de Efectivo (UGE) de Distribución (véase Nota 33.2).

³ Asignado a la Unidad Generadora de Efectivo (UGE) de Generación de la Península Ibérica (79 millones de euros), Generación del Territorio No Peninsular

⁴ (TNP) de Canarias (3 millones de euros), Distribución (24 millones de euros) y ENDESA, S.A. (4 millones de euros) (véase Nota 33.2).

La totalidad de estos fondos de comercio corresponde al área geográfica de España.

Con fecha 25 de julio de 2018 se hizo efectiva la adquisición, a través de ENDESA Red, S.A.U., de la sociedad Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A. Esta operación generó un fondo de comercio por importe de 21 millones de euros (véase Nota 5.4).

A 31 de diciembre de 2019 ENDESA ha evaluado la recuperabilidad de estos fondos de comercio, para lo cual ha realizado un test de deterioro sobre las Unidades Generadoras de Efectivo (UGEs) a las que dichos activos han sido asignados. La metodología, hipótesis básicas y análisis de sensibilidad considerados para la realización

de estos test de deterioro es la indicada en las Notas 3e.3, 3e.4 y 3e.5.

Como consecuencia del deterioro puesto de manifiesto en la Nota 3e.4, en el ejercicio 2019 se ha procedido a imputar un deterioro del fondo de comercio de la actividad de sistemas y telecomunicaciones (ICT) asignado a la Unidad Generadora de Efectivo (UGE) de Generación de la Península Ibérica por importe de 14 millones de euros y a la Unidad Generadora de Efectivo (UGE) del Territorio No Peninsular (TNP) de Canarias por importe de 3 millones de euros (1 millón de euros de deterioro del fondo de comercio de la actividad de sistemas y telecomunicaciones (ICT) asignado a la Unidad Generadora de Efectivo (UGE) del Territorio No Peninsular (TNP) de Baleares en el ejercicio 2018) (véanse Notas 6.4, 28 y 33.2).

10. Inversiones contabilizadas por el método de participación y sociedades de operación conjunta

10.1. Inversiones contabilizadas por el método de participación

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 la composición de este epígrafe del Estado de Situación Financiera Consolidado adjunto es la siguiente:

Millones de Euros		
	31 de diciembre de 2019	31 de diciembre de 2018
Sociedades Asociadas	81	80
Negocios Conjuntos	151	189
Total	232	249

La relación completa de las sociedades participadas en las que ENDESA ejerce una influencia significativa se incluye en el Anexo II de estas Cuentas Anuales Consolidadas. Dichas sociedades no tienen precios de cotización públicos.

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 no existen restricciones significativas impuestas sobre la capacidad de las sociedades asociadas o negocios conjuntos para transferir fondos a ENDESA en forma de dividendos en efectivo, o reembolsar préstamos o anticipos realizados por ENDESA (véase Nota 14.1.12).

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 ENDESA no mantiene pasivos contingentes relacionados con Sociedades Asociadas o Negocios Conjuntos por importe significativo.

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 los créditos y avales concedidos a las Sociedades Asociadas y Negocios Conjuntos, así como las transacciones realizadas con las mismas durante los ejercicios 2019 y 2018 se detallan en la Notas 18.1.1 y 34.2.

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 el detalle y movimientos de este epígrafe del Estado de Situación Financiera Consolidado adjunto han sido los siguientes:

Millones de Euros

	Saldo a 31 de diciembre de 2018	Incorporación / (Salida) de Sociedades	Inversiones o Aumentos	Desinversiones o Reducciones	Resultado por el Método de Participación	Dividendos	Diferencias de Conversión	Traspasos y otros	Saldo a 31 de diciembre de 2019
Sociedades Asociadas	80	—	—	—	5	(4)	—	—	81
Tecnatom, S.A.	30	—	—	—	1	—	—	—	31
Elcogas, S.A. (En Liquidación)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Gorona del Viento El Hierro, S.A.	11	—	—	—	1	—	—	—	12
Boiro Energía, S.A.	9	—	—	—	—	—	—	—	9
Compañía Eólica Tierras Altas, S.A.	11	—	—	—	—	(2)	—	—	9
Otras	19	—	—	—	3	(2)	—	—	20
Negocios Conjuntos	169	—	13	—	10	(26)	—	(15)	151
Tejo Energia - Produção e Distribuição de Energia Eléctrica, S.A.	71	—	—	—	(7)	(7)	—	—	57
Front Marítim del Besòs, S.L.	37	—	—	—	—	—	—	—	37
Nuclenor, S.A.	—	—	13	—	—	—	—	(13)	—
Énergie Électrique de Tahaddart, S.A.	28	—	—	—	2	(3)	—	(1)	28
Suministradora Eléctrica de Cádiz, S.A.	10	—	—	—	4	(3)	—	—	11
Otros	23	—	—	—	11	(13)	—	(1)	20
Total	249	—	13	—	15	(30)	—	(15)	232

Millones de Euros

	Saldo a 31 de diciembre de 2017	Incorporación / (Salida) de Sociedades	Inversiones o Aumentos	Desinversiones o Reducciones	Resultado por el Método de Participación	Dividendos	Diferencias de Conversión	Traspasos y otros	Saldo a 31 de diciembre de 2018
Sociedades Asociadas	77	—	—	—	7	(4)	—	—	80
Tecnatom, S.A.	30	—	—	—	—	—	—	—	30
Elcogas, S.A.	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Gorona del Viento El Hierro, S.A.	11	—	—	—	—	—	—	—	11
Boiro Energía, S.A.	9	—	—	—	1	(1)	—	—	9
Compañía Eólica Tierras Altas, S.A.	12	—	—	—	1	(2)	—	—	11
Otras	15	—	—	—	5	(1)	—	—	19
Negocios Conjuntos	128	37	—	—	28	(24)	1	(1)	169
Tejo Energia - Produção e Distribuição de Energia Eléctrica, S.A.	73	—	—	—	7	(9)	—	—	71
Front Marítim del Besòs, S.L.	—	37	—	—	—	—	—	—	37
Nuclenor, S.A.	—	—	—	—	4	—	—	(4)	—
Énergie Électrique de Tahaddart, S.A.	30	—	—	—	2	(5)	1	—	28
Suministradora Eléctrica de Cádiz, S.A.	13	—	—	—	2	(5)	—	—	10
Otros	12	—	—	—	13	(5)	—	3	23
Total	205	37	—	—	35	(28)	1	(1)	249

Sociedades Asociadas

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 la información de los Estados Financieros de las principales Sociedades Asociadas que han servido de base para la elaboración de estos Estados Financieros Consolidados es la siguiente:

Millones de Euros

	Estado de Situación Financiera									
	Tecnatom, S.A.		Elcogas, S.A. (En Liquidación)		Gorona del Viento El Hierro, S.A.		Boiro Energía, S.A.		Compañía Eólica Tierras Altas, S.A.	
	31 de diciembre de 2019	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2019	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2019	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2019	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2019	31 de diciembre de 2018
Activo no Corriente	64	67	—	—	74	80	6	5	23	27
Activo Corriente	62	51	21	28	11	27	24	22	4	8
Efectivo y otros Medios Líquidos Equivalentes	17	13	18	25	7	23	4	4	2	8
Otros Activos Corrientes	45	38	3	3	4	4	20	18	2	—
Total Activo	126	118	21	28	85	107	30	27	27	35
Patrimonio Neto	67	65	(118)	(111)	52	49	23	21	23	28
Pasivo no Corriente	24	24	129	129	31	54	4	2	2	2
Deuda Financiera no Corriente	23	23	129	129	—	21	—	—	—	—
Otros Pasivos no Corrientes	1	1	—	—	31	33	4	2	2	2
Pasivo Corriente	35	29	10	10	2	4	3	4	2	5
Deuda Financiera Corriente	10	9	—	—	2	2	—	—	—	—
Otros Pasivos Corrientes	25	20	10	10	—	2	3	4	2	5
Total Patrimonio Neto y Pasivo	126	118	21	28	85	107	30	27	27	35

Millones de Euros

	Estado del Resultado									
	Tecnatom, S.A.		Elcogas, S.A. (En Liquidación)		Gorona del Viento El Hierro, S.A.		Boiro Energía, S.A.		Compañía Eólica Tierras Altas, S.A.	
	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018
Ingresos	104	97	—	5	19	—	20	23	12	12
Amortizaciones y Pérdidas por Deterioro	(9)	(9)	—	—	(6)	—	—	—	(2)	(2)
Ingreso Financiero	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—
Gasto Financiero	(1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Resultados Antes de Impuestos	2	—	(7)	(2)	5	—	1	2	2	4
Impuesto sobre Sociedades	—	—	—	—	—	—	—	—	(1)	(1)
Resultado del Ejercicio de las Actividades Continuadas	2	—	(7)	(2)	5	—	1	2	1	3
Resultado Después de Impuestos de las Actividades Interumpidas	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Otro Resultado Global	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Resultado Global Total	2	—	(7)	(2)	5	—	1	2	1	3

Dichos datos corresponden a la información de las sociedades individuales, a excepción de los relativos a Tecnatom, S.A. que corresponden a sus Estados Financieros Consolidados.

Eólica del Principado, S.A.U.

Con fecha 22 de mayo de 2018 ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE) adquirió el 60% del capital social de Eólica del Principado, S.A.U., sociedad cuya actividad consiste en la generación de electricidad mediante tecnología renovable eólica, y sobre la que previamente mantenía una participación del 40%.

Como resultado de dicha transacción ENDESA tomó el control de Eólica del Principado, S.A.U. frente a la influencia significativa que mantenía hasta la fecha (véanse Notas 2.3.1, 2.4 y 5.3).

El resultado neto generado en la fecha de toma de control como consecuencia de la valoración a valor razonable de la participación no dominante del 40% mantenida previamente en Eólica del Principado, S.A.U. fue inferior a 1 millón de euros, siendo su detalle el siguiente (véase Nota 5.3):

Millones de Euros	
Valor Razonable de Activos Netos Adquiridos (100%)	1
Valor Razonable de Activos Netos Adquiridos (40%)	1
Valor Participación sobre Eólica del Principado, S.A.U. Previo a la Toma de Control (40%)	—
Resultado Neto Generado por Valoración a Valor Razonable de la Participación no Dominante del 40%	1

Negocios Conjuntos

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 la información de los Estados Financieros de los principales Negocios Conjuntos que han servido de base para la elaboración de estos Estados Financieros Consolidados es la siguiente:

Millones de Euros										
Estado de Situación Financiera										
	Tejo Energia - Produção e Distribuição de Energia Eléctrica, S.A.		Front Maritim del Besòs, S.L.		Nudenor, S.A.		Energie Électrique de Tahaddart, S.A.		Suministradora Eléctrica de Cádiz, S.A.	
	31 de diciembre de 2019	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2019	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2019	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2019	31 de diciembre de 2018
Activo no Corriente	140	203	—	—	31	32	77	91	60	70
Activo Corriente	132	163	164	164	38	61	20	11	19	6
Efectivo y otros Medios Líquidos Equivalentes	57	74	2	2	1	1	10	1	8	5
Otros Activos Corrientes	75	89	162	162	37	60	10	10	11	1
Total Activo	278	366	164	164	69	93	97	102	85	76
Patrimonio Neto	168	168	152	152	3	(23)	83	85	32	20
Pasivo no Corriente	25	71	—	—	21	51	6	8	20	21
Deuda Financiera no Corriente	—	45	—	—	—	—	6	8	4	8
Otros Pasivos no Corrientes	25	26	—	—	21	51	—	—	16	13
Pasivo Corriente	85	127	12	12	45	65	8	9	33	26
Deuda Financiera Corriente	45	54	12	12	—	—	—	—	—	13
Otros Pasivos Corrientes	40	73	—	—	45	65	8	9	33	13
Total Patrimonio Neto y Pasivo	278	366	164	164	69	93	97	102	85	76

Millones de Euros

	Estado del Resultado									
	Tejo Energia - Produção e Distribuição de Energia Eléctrica, S.A.		Front Maritim del Besòs, S.L.		Nucleonor, S.A.		Énergie Électrique de Tahaddart, S.A.		Suministradora Eléctrica de Cádiz, S.A.	
	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018
Ingresos	145	234	—	—	14	11	37	35	18	10
Amortizaciones y Pérdidas por Deterioro	(57)	(56)	—	—	(2)	(3)	(15)	(14)	(3)	(2)
Ingreso Financiero	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—
Gasto Financiero	—	(1)	—	—	(1)	(1)	—	—	—	—
Resultados Antes de Impuestos	21	30	—	—	—	(24)	9	7	11	6
Impuesto sobre Sociedades	(7)	(9)	—	—	1	—	(3)	(2)	—	—
Resultado del Ejercicio de las Actividades Continuas	14	21	—	—	1	(24)	6	5	11	6
Resultado Después de Impuestos de las Actividades Interrumpidas	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Otro Resultado Global	—	—	—	—	—	(2)	1	2	—	—
Resultado Global Total	14	21	—	—	1	(26)	7	7	11	6

Los datos patrimoniales de los Negocios Conjuntos corresponden a la información de las sociedades individuales.

Tejo Energia - Produção e Distribuição de Energia Eléctrica, S.A.

Los resultados de la participación en el 43,75% de la sociedad Tejo Energia - Produção e Distribuição de Energia Eléctrica, S.A. recogen la dotación de provisiones asociadas a la finalización del contrato de venta de electricidad a largo plazo con Rede Eléctrica Nacional, S.A. (REN) en noviembre de 2021.

Front Maritim del Besòs, S.L.

Con fecha 18 de diciembre de 2018 ENDESA Generación, S.A.U. adquirió a Metrovacesa, S.A. el 61,37% del capital social de Front Maritim del Besòs, S.L. por importe de 1.841 euros (véanse Notas 2.3.2 y 2.5.2).

En esa misma fecha, ENDESA Generación, S.A.U. y Metrovacesa, S.A., como socios de Front Maritim del Besòs, S.L., acordaron una ampliación de capital mediante aportación no dineraria, en proporción a su por-

centaje de participación, por la cual ENDESA Generación, S.A.U. aportó determinados terrenos que poseía en el enclave de las Tres Chimeneas en Sant Adrià del Besòs (Barcelona) valorados en 92 millones de euros, generando una plusvalía bruta de 34 millones de euros (véase Nota 30).

Resto de Sociedades

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 la información agregada de los Estados Financieros del resto de las participaciones en Sociedades Asociadas o Negocios Conjuntos individualmente no relevantes que han servido de base para la elaboración de los Estados Financieros Consolidados es la siguiente:

	Millones de Euros			
	Sociedades Asociadas		Negocios Conjuntos	
	2019	2018	2019	2018
Resultado del Ejercicio de las Actividades Continuas	6	5	22	24
Resultado Después de Impuestos de las Actividades Interrumpidas	—	—	—	—
Otro Resultado Global	1	—	(6)	4
Resultado Global Total	7	5	16	28

10.2. Sociedades de operación conjunta

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 la información de los Estados Financieros de las principales sociedades de Operación Conjunta que han servido de base para la elaboración de los Estados Financieros Consolidados es la siguiente:

Millones de Euros		
	Estado de Situación Financiera	
	Asociación Nuclear Ascó-Vandellós II, A.I.E.	
	31 de diciembre de 2019	31 de diciembre de 2018
Activo no Corriente	146	123
Activo Corriente	116	119
Efectivo y otros Medios Líquidos Equivalentes	—	—
Otros Activos Corrientes	116	119
Total Activo	262	242
Patrimonio Neto	16	16
Pasivo no Corriente	161	133
Deuda Financiera no Corriente	—	—
Otros Pasivos no Corrientes	161	133
Pasivo Corriente	85	93
Deuda Financiera Corriente	—	—
Otros Pasivos Corrientes	85	93
Total Patrimonio Neto y Pasivo	262	242

Millones de Euros		
	Estado del Resultado	
	Asociación Nuclear Ascó-Vandellós II, A.I.E.	
	2019	2018
Ingresos	251	248
Amortizaciones y Pérdidas por Deterioro	—	—
Ingreso Financiero	—	—
Gasto Financiero	(2)	(2)
Resultado Antes de Impuestos	36	18
Impuesto sobre Sociedades	—	—
Resultado del Ejercicio de las Actividades Continuas	36	18
Resultado Después de Impuestos de las Actividades Interrumpidas	—	—
Otro Resultado Global	(36)	(18)
Resultado Global Total	—	—

Durante los ejercicios 2019 y 2018 el detalle de los flujos de efectivo generados por las sociedades de Operación Conjunta es el siguiente:

Millones de Euros		
	2019	2018
Flujos Netos de Efectivo de las Actividades de Explotación	17	41
Flujos Netos de Efectivo de las Actividades de Inversión	(17)	(41)
Flujos Netos de Efectivo de las Actividades de Financiación	—	—

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 ENDESA no ha incurrido en ningún pasivo contingente significativo, relacionado con las sociedades de Operación Conjunta.

11. Existencias

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 la composición de este epígrafe del Estado de Situación Financiera Consolidado es la siguiente:

Millones de Euros		
	31 de diciembre de 2019	31 de diciembre de 2018
Materias Energéticas:		
Carbón	591	784
Combustible Nuclear	115	235
Fuel	276	293
Gas	90	85
	110	171
Otras Existencias	290	286
Derechos de Emisión de Dióxido de Carbono (CO ₂)	408	411
Corrección de Valor	(112)	(8)
Total	1.177	1.473

11.1. Derechos de emisión de dióxido de carbono (CO₂)

Durante los ejercicios 2019 y 2018 se ha efectuado la redención de los derechos de emisión de dióxido de carbono (CO₂) de 2018 y 2017, que han supuesto una baja por importe de 365 millones de euros y 215 millones de euros, respectivamente (31,1 millones de toneladas y 34,8 millones de toneladas, respectivamente).

A 31 de diciembre de 2019, la provisión por derechos a entregar para cubrir las emisiones de dióxido de carbono (CO₂) incluida en el epígrafe «Provisiones Corrientes» del

Estado de Situación Financiera Consolidado es igual a 364 millones de euros (359 millones de euros a 31 de diciembre de 2018) (véase Nota 23).

11.2. Compromisos de adquisición

A 31 de diciembre de 2019 el importe de los compromisos de compras de electricidad y materias energéticas asciende a 19.578 millones de euros (17.246 millones de euros a 31 de diciembre de 2018), de los que una parte de los mismos corresponden a acuerdos que contienen cláusulas «take or pay». A 31 de diciembre de 2019 el detalle de los compromisos futuros de compra es como sigue:

Millones de Euros

	Compromisos Futuros de Compra a 31 de diciembre de 2019 ¹						Total
	Derechos de Emisión de Dióxido de Carbono (CO ₂) ²	Electricidad	Combustible Nuclear	Fuel	Gas	Otros	
2020-2024	19	—	324	58	6.445	53	6.899
2025-2029	—	—	63	495	6.131	—	6.689
2030-2034	—	—	—	—	4.892	—	4.892
2035-Resto	—	—	—	—	1.098	—	1.098
Total	19	—	387	553	18.566	53	19.578

¹ Ninguno de estos importes corresponde a Negocios Conjuntos.² Comprometidos con Empresas del Grupo (véase Nota 34.1.2).

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 la cifra de compromisos de adquisición de existencias incluye el compromiso de adquisición de gas para los contratos formalizados en el ejercicio 2014 con Corpus Christi Liquefaction, LLC, parte de los cuales están garantizados por ENEL, S.p.A. (véase Nota 34.1.2).

Los Administradores de la Sociedad consideran que ENDESA podrá atender dichos compromisos por lo que estiman que no se derivarán contingencias significativas por este motivo.

11.3. Otra información

En el ejercicio 2019 se ha registrado un deterioro de existencias de carbón y de otros materiales relativos a las centrales térmicas peninsulares de carbón por importe de 82 millones de euros y 21 millones de euros, respectivamente, relacionado con la discontinuidad de dichas instalaciones (véase Nota 3e.4).

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 ENDESA no tiene existencias por importe significativo pignoradas en garantía de cumplimiento de deudas.

ENDESA tiene formalizadas pólizas de seguros para cubrir los posibles riesgos a los que están sujetas las existencias, entendiendo que dichas pólizas cubren de manera suficiente los riesgos a los que están sometidas.

12. Deudores comerciales y otras cuentas a cobrar

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 la composición de este epígrafe del Estado de Situación Financiera Consolidado es la siguiente:

Millones de Euros

	Notas	31 de diciembre de 2019	31 de diciembre de 2018
Cientes por Ventas y Prestación de Servicios y otros Deudores	18	2.483	2.479
Cientes por Ventas y Prestación de Servicios	19.5	2.479	2.578
Cientes por Ventas de Electricidad		1.891	1.872
Cientes por Ventas de Gas		433	525
Cientes por otras Operaciones		63	109
Cientes Empresas del Grupo y Asociadas	34.1.3 y 34.2	72	72
Activos de Contratos con Clientes	19.5	15	12
Otros Deudores		456	363
Otros Deudores Terceros		377	319
Otros Deudores Empresas del Grupo y Asociadas	34.1.3 y 34.2	79	44
Corrección de Valor		(467)	(474)
Cientes por Ventas y Prestación de Servicios	19.5	(369)	(387)
Activos de Contratos con Clientes	19.5	(1)	—
Otros Deudores		(97)	(87)
Derivados¹	18.3	563	228
Derivados de Cobertura		163	140
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura		400	88
Activos por Impuestos		439	248
Impuesto sobre Sociedades Corriente		291	173
Hacienda Pública Deudora por Impuesto sobre el Valor Añadido (IVA)		133	63
Otros Impuestos		15	12
Total		3.485	2.955

¹ Incluye 431 millones de euros con Empresas del Grupo y Asociadas a 31 de diciembre de 2019 (124 millones de euros con Empresas del Grupo, Asociadas y Negocios Conjuntos a 31 de diciembre de 2018) (véase Nota 34.1.3 y 34.2).

Los saldos incluidos en este epígrafe, con carácter general, no devengan intereses.

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 no existe ningún cliente que individualmente mantenga saldos significativos en relación con las ventas o cuentas a cobrar totales de ENDESA (véase Nota 19.6).

Al no coincidir el periodo habitual de lectura de contadores con el cierre del periodo, ENDESA realiza una estimación de las ventas a clientes realizadas por sus sociedades comercializadoras ENDESA Energía, S.A.U., Energía XXI Comercializadora de Referencia, S.L.U. y Energía Ceuta XXI Comercializadora de Referencia, S.L.U., que se encuentran pendientes de facturación.

A 31 de diciembre de 2019, los saldos acumulados por las ventas de electricidad y gas pendientes de facturar se incluyen en el epígrafe «Deudores Comerciales y otras Cuentas a Cobrar» del Estado de Situación Financiera Consolidado adjunto y ascienden a 876 millones de euros y 411 millones de euros, respectivamente (896 millones de euros y 429 millones de euros, respectivamente, a 31 de diciembre de 2018).

Durante los ejercicios 2019 y 2018 el movimiento de los activos corrientes de contratos con clientes ha sido el siguiente:

Millones de Euros		
	2019	2018
Saldo Inicial	12	12
Imputación a Resultados	80	83
Bajas	(57)	(83)
Saldo Final	15	12

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 los activos corrientes de contratos con clientes corresponden, principalmente, a contratos de ejecución de obras formalizados entre ENDESA Ingeniería, S.L.U. y Red Eléctrica de España, S.A.U. (REE) que estarán en vigor hasta el año 2025. Durante el ejercicio 2019 estos activos han generado unos ingresos por importe de 41 millones de euros registrados en el epígrafe «Ventas» del Estado del Resultado Consolidado (83 millones de euros durante el ejercicio 2018).

A 31 de diciembre de 2019 ENDESA tiene formalizados compromisos futuros de prestación de servicios por importe de 20 millones de euros ligados a los contratos de ejecución de obras formalizados con Red Eléctrica de España, S.A.U. (REE) (40 millones de euros a 31 de diciembre de 2018).

12.1. Otra información

Periodo medio de cobro

Durante el ejercicio 2019 el periodo medio de cobro a clientes ha sido de 29 días (30 días en el ejercicio 2018) por lo que el valor razonable no difiere de forma significativa de su valor contable.

Corrección de valor

Durante los ejercicios 2019 y 2018 el movimiento del epígrafe «Corrección de Valor» es el siguiente:

Millones de Euros			
	Notas	2019	2018
Saldo Inicial		474	450
Ajuste por Cambios de Criterios Contables NIIF 9 «Instrumentos Financieros»		—	33
Saldo Inicial Ajustado		474	483
Dotaciones	18.4.1, 28 y 33.2	128	79
Aplicaciones		(135)	(88)
Saldo Final		467	474

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 la práctica totalidad del importe de la corrección de valor corresponde a clientes por ventas de energía.

Otra información

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 no existen restricciones a la disposición de este tipo de derechos de cobro por importe significativo.

Durante los ejercicios 2019 y 2018 se han realizado operaciones de «factoring» cuyos importes no vencidos, a 31 de diciembre de 2019 y 2018, ascienden a 880 millones de euros y 704 millones de euros, respectivamente, que han sido dados de baja del Estado de Situación Financiera Consolidado. Dichas operaciones han tenido un coste de 29 millones de euros y 35 millones de euros, respectivamente, registrado en el epígrafe «Resultado en Ventas de Activos» del Estado del Resultado Consolidado (véase Nota 30).

13. Efectivo y otros medios líquidos equivalentes

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 la composición de este epígrafe del Estado de Situación Financiera Consolidado es la siguiente:

Millones de Euros			
	Notas	31 de diciembre de 2019	31 de diciembre de 2018
Efectivo en Caja y Bancos		223	244
Otros Equivalentes de Efectivo		—	—
Total	18	223	244

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 el detalle de este epígrafe por tipo de moneda es el siguiente:

Millones de Euros			
	Notas	Moneda	
		31 de diciembre de 2019	31 de diciembre de 2018
Euro		221	242
Dólar Estadounidense (USD)	19.2	—	1
Libra Esterlina (GBP)	19.2	2	1
Total		223	244

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 no existen colocaciones en deuda soberana.

A 31 de diciembre de 2019 el saldo de efectivo y otros medios líquidos equivalentes incluye 9 millones de euros correspondientes a la cuenta de reserva del servicio de la deuda constituida por determinadas filiales de renovables de ENDESA en virtud de las operaciones de préstamos suscritas para la financiación de proyectos (9 millones de euros a 31 de diciembre de 2018) (véase Nota 17.2.3).

14. Patrimonio neto

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 la composición de este epígrafe del Estado de Situación Financiera Consolidado es la siguiente:

Miliones de Euros

	Notas	31 de diciembre de 2019	31 de diciembre de 2018
Total Patrimonio Neto de la Sociedad Dominante	14.1	7.688	9.037
Capital Social	14.1.1	1.271	1.271
Prima de Emisión	14.1.2	89	89
Reserva Legal	14.1.3	254	254
Reserva de Revalorización	14.1.4	404	404
Otras Reservas	14.1.5	106	106
Ajustes por Cambio de Valor		59	(67)
Diferencias de Conversión		1	1
Reserva por Revaluación de Activos y Pasivos no Realizados	14.1.6	58	(68)
Reserva por Pérdidas y Ganancias Actuariales	14.1.7	(621)	(686)
Beneficio Retenido	14.1.8	7.067	8.407
Dividendo a Cuenta	14.1.9	(741)	(741)
Total Patrimonio Neto de los Intereses Minoritarios	14.2	149	144
Total Patrimonio Neto		7.837	9.181

14.1. Patrimonio neto: De la Sociedad Dominante

14.1.1. Capital social

A 31 de diciembre de 2019 el capital social de ENDESA, S.A. asciende a 1.270.502.540,40 euros y está representado por 1.058.752.117 acciones de 1,2 euros de valor nomi-

nal totalmente suscritas y desembolsadas que se encuentran en su totalidad admitidas a cotización en las Bolsas Españolas. Esta cifra no ha sufrido ninguna variación en los ejercicios 2019 y 2018.

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 el porcentaje del capital social de ENDESA, S.A. que el Grupo ENEL posee a través de ENEL Iberia, S.L.U. es del 70,101%. A esas mismas fechas, ningún otro accionista ostentaba acciones que representasen más del 10% del capital social de ENDESA, S.A.

14.1.2. Prima de emisión

La prima de emisión proviene de las operaciones de reordenación societaria de la Sociedad. El artículo 303 del Texto Refundido de la Ley de Sociedades de Capital permite expresamente la utilización del saldo de la prima de emisión para la ampliación de capital y no establece restricción específica alguna en cuanto a la disponibilidad de dicho saldo.

No obstante, a 31 de diciembre de 2019, 43 millones de euros tienen carácter restringido en la medida en que están sujetos a beneficios fiscales aplicados en ejercicios anteriores (46 millones de euros a 31 de diciembre de 2018).

14.1.3. Reserva legal

De acuerdo con el artículo 274 del Texto Refundido de la Ley de Sociedades de Capital, cada año debe destinarse el 10% del beneficio del ejercicio a dotar la reserva legal hasta que ésta alcance, al menos, el 20% del capital social.

La reserva legal podrá utilizarse para aumentar el capital en la parte de su saldo que excede del 10% del capital ya aumentado. Salvo para la finalidad mencionada anteriormente, y mientras no supere el 20% del capital social, esta reserva sólo podrá destinarse a la compensación de pérdidas y siempre que no existan otras reservas disponibles suficientes para este fin.

A 31 de diciembre de 2019 y 2018, ENDESA, S.A. tenía dotada esta reserva por el límite mínimo que establece la citada ley.

14.1.4. Reserva de revalorización

El saldo del epígrafe «Reserva de Revalorización» se ha originado por la revalorización de activos practicada al amparo del Real Decreto Ley 7/1996, de 7 de junio.

Los activos objeto de estas actualizaciones fueron aportados el 1 de enero de 2000 a las empresas correspondientes como consecuencia del proceso de reordenación societaria llevado a cabo por ENDESA.

El saldo de esta reserva puede destinarse, sin devengo de impuestos, a eliminar resultados contables negativos, tanto los acumulados de ejercicios anteriores como los del propio ejercicio, o los que puedan producirse en el futuro, a la ampliación del capital social o a reservas de libre disposición siempre que, en este último caso, la plusvalía monetaria haya sido realizada. Se entenderá realizada la plusvalía en la parte correspondiente a la amortización contablemente practicada o cuando los elementos patrimoniales actualizados hayan sido transmitidos o dados de baja en los libros de contabilidad.

Si se dispusiera del saldo de esta cuenta en forma distinta a la prevista en el Real Decreto Ley 7/1996, de 7 de junio, dicho saldo pasaría a estar sujeto a tributación.

A 31 de diciembre de 2019, 269 millones de euros tienen carácter restringido en la medida en que están sujetos a beneficios fiscales aplicados en ejercicios anteriores (296 millones de euros a 31 de diciembre de 2018).

14.1.5. Otras reservas

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 este epígrafe incluye, fundamentalmente, la reserva por capital amortizado por importe de 102 millones de euros, que ha sido dotada de conformidad con el artículo 335 de la Ley de Sociedades de Capital, que establece que, cuando la reducción se realice con cargo a beneficios o a reservas libres o por vía de amortización de acciones adquiridas por la Sociedad a título gratuito, el importe del valor nominal de las acciones amortizadas o el de la disminución del valor nominal de las acciones deberá destinarse a una reserva de la que sólo será posible disponer con los mismos requisitos que los exigidos para la reducción del capital social.

14.1.6. Reserva por revaluación de activos y pasivos no realizados

Durante los ejercicios 2019 y 2018 el movimiento producido en esta reserva es el siguiente:

Miliones de Euros	31 de diciembre de 2018	Variación en el Perímetro	Variación en el Valor de Mercado	Imputación a Resultados	Otras Operaciones con Socios o Propietarios	31 de diciembre de 2019
Cobertura de Flujos de Caja	(26)	—	100	28	—	102
Derivados de Tipo de Interés	—	—	(18)	4	—	(14)
Derivados de Tipo de Cambio	42	—	61	(52)	—	51
Derivados de «Commodities»	(68)	—	57	76	—	65
Entidades Valoradas por el Método de Participación	(42)	—	(2)	—	—	(44)
Total	(68)	—	98	28	—	58

Miliones de Euros	31 de diciembre de 2017	Variación en el Perímetro	Variación en el Valor de Mercado	Imputación a Resultados	Otras Operaciones con Socios o Propietarios	31 de diciembre de 2018
Cobertura de Flujos de Caja	(9)	—	41	(58)	—	(26)
Derivados de Tipo de Interés	—	—	—	—	—	—
Derivados de Tipo de Cambio	(24)	—	62	4	—	42
Derivados de «Commodities»	15	—	(21)	(62)	—	(68)
Entidades Valoradas por el Método de Participación	(43)	—	1	—	—	(42)
Total	(52)	—	42	(58)	—	(68)

14.1.7. Reserva por pérdidas y ganancias actuariales

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 los importes reconocidos en esta reserva se derivan de las pérdidas y ganancias actuariales reconocidas en patrimonio (véase Nota 16.1).

14.1.8. Beneficio retenido

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 el detalle de las reservas de la Sociedad es el siguiente:

Miliones de Euros	31 de diciembre de 2019	31 de diciembre de 2018
Reservas Voluntarias	703	703
Reserva de Fusión	667	667
Otras Reservas de Libre Disposición	36	36
Otro Beneficio Retenido	6.384	7.704
Total	7.057	8.407

La reserva de fusión proviene de las operaciones de reordenación societaria de la Sociedad y su saldo, a 31 de

diciembre de 2019, es de 667 millones de euros, de los que 93 millones de euros están afectos a restricción en la medida en que están sujetos a determinados beneficios fiscales (667 millones de euros y 99 millones de euros restringidos, respectivamente, a 31 de diciembre de 2018).

14.1.9. Dividendos

Ejercicio 2019

El Consejo de Administración de ENDESA, S.A. en su reunión celebrada el 26 de noviembre de 2019, acordó distribuir a sus accionistas un dividendo a cuenta de los resultados del ejercicio 2019 por un importe bruto de 0,70 euros por acción cuyo pago, que ha supuesto un desembolso de 741 millones de euros, se hizo efectivo el pasado 2 de enero de 2020 (véase Nota 22). Dicho dividendo a cuenta figura minorando el Patrimonio Neto de la Sociedad Dominante a 31 de diciembre de 2019.

De acuerdo con lo requerido por el artículo 277 del Real Decreto Ley 1/2010, de 2 de julio, por el que se aprueba el Texto Refundido de la Ley de Sociedades de Capital, el

estado de liquidez provisional de ENDESA, S.A. que pone de manifiesto la existencia de liquidez suficiente para la distribución de dicho dividendo es el siguiente:

Millones de Euros	
	Del 1 de noviembre de 2019 al 31 de octubre de 2020
Disponible al Inicio del Periodo	3.083
Caja, Bancos y Efectivo Equivalente	8
Créditos Disponibles con Empresas del Grupo	3.075
Aumentos de Tesorería	1.693
Por Operaciones Corrientes	299
Por Operaciones Financieras	1.394
Disminuciones de Tesorería	(3.266)
Por Operaciones Corrientes	(322)
Por Operaciones Financieras	(2.944)
Disponible al Final del Periodo	1.510
Propuesta de Dividendo a Cuenta de los Resultados del Ejercicio 2019	741

Esta cantidad no excede de los resultados obtenidos por ENDESA, S.A. en el ejercicio 2019, deducidas las pérdidas procedentes de ejercicios anteriores y las reservas obligatorias dotadas por ley o disposición estatutaria, así como la estimación del impuesto a pagar sobre los citados resultados.

Ejercicio 2018

La Junta General de Accionistas de ENDESA, S.A. celebrada el pasado 12 de abril de 2019 aprobó la distribución a sus accionistas de un dividendo total con cargo al resultado del ejercicio 2018 por un importe bruto de 1,427 euros por acción, lo que supone un total de 1.511 millones de euros. El detalle de estos dividendos es el siguiente:

Millones de Euros					
	Notas	Fecha de Aprobación	Euros Brutos por Acción	Importe	Fecha de Pago
Dividendo a Cuenta	22	20 de noviembre de 2018	0,700	741	2 de enero de 2019
Dividendo Complementario		12 de abril de 2019	0,727	770	2 de julio de 2019
Total Dividendo con Cargo al Resultado de 2018	32.3		1,427	1.511	

14.1.10. Pérdidas y Ganancias reconocidas en el Estado de Otro Resultado Global Consolidado

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 la composición y movimientos de las Pérdidas y Ganancias reconocidas en el Estado de Otro Resultado Global Consolidado es la siguiente:

Miliones de Euros

Notas	31 de diciembre de 2018			Variaciones del Ejercicio 2019					31 de diciembre de 2019		
	Total	De la Sociedad Dominante	De los Intereses Minoritarios	Ingresos y Gastos Imputados Directamente en el Patrimonio Neto	Traspasos al Estado del Resultado y / Inversiones	Efecto	Variación de Patrimonio	Otras Operaciones con Socios o Propietarios	Total	De la Sociedad Dominante	De los Intereses Minoritarios
Partidas que Pueden Ser Objeto de Reclasificación al Estado del Resultado:	(68)	(68)	—	133	36	(43)	—	—	58	58	—
Por Cobertura de Flujos de Caja	(26)	(26)	—	135	36	(43)	—	—	102	102	—
Diferencias de Conversión	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Entidades Valoradas por el Método de Participación	(42)	(42)	—	(2)	—	—	—	—	(44)	(44)	—
Resto de Ingresos y Gastos Imputados Directamente al Patrimonio Neto	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Partidas que No Pueden Ser Objeto de Reclasificación al Estado del Resultado:	(686)	(686)	—	(169)	—	34	—	—	(821)	(821)	—
Por Valoración de Instrumentos Financieros	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Activos Financieros a Valor Razonable	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Otros Ingresos / (Gastos)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Por Ganancias y Pérdidas Actuariales y otros Ajustes	16.1 (686)	(686)	—	(169)	—	34	—	—	(821)	(821)	—
Total	(754)	(754)	—	(36)	36	(9)	—	—	(763)	(763)	—

Informes de auditoría

Cuentas anuales consolidadas

Memoria de cuentas anuales consolidadas

Informes de gestión consolidada

Millones de Euros

Millones de Euros	31 de diciembre de 2017			Variaciones del Ejercicio 2018					31 de diciembre de 2018			
	Notas	Total	De la Sociedad Dominante	De los Intereses Minoritarios	Ingresos y Gastos Imputados Directamente en el Patrimonio Neto	Traspasos al Estado del Resultado y/o Inversiones	Efecto Impositivo	Variación de Patrimonio	Otras Operaciones con Socios o Propietarios	Total	De la Sociedad Dominante	De los Intereses Minoritarios
Partidas que Pueden Ser Objeto de Reclasificación al Estado del Resultado:		(53)	(53)	—	56	(77)	6	—	—	(68)	(68)	—
Por Cobertura de Flujos de Caja		(9)	(9)	—	54	(77)	6	—	—	(26)	(26)	—
Diferencias de Conversión		(1)	(1)	—	1	—	—	—	—	—	—	—
Entidades Valoradas por el Método de Participación		(43)	(43)	—	1	—	—	—	—	(42)	(42)	—
Resto de Ingresos y Gastos Imputados Directamente al Patrimonio Neto		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Partidas que No Pueden Ser Objeto de Reclasificación al Estado del Resultado:		(657)	(657)	—	(33)	—	4	—	—	(686)	(686)	—
Por Valoración de Instrumentos Financieros		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Activos Financieros a Valor Razonable		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Otros Ingresos / (Gastos)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Por Ganancias y Pérdidas Actuariales y otros Ajustes	16.1	(657)	(657)	—	(33)	—	4	—	—	(686)	(686)	—
Total		(710)	(710)	—	23	(77)	10	—	—	(754)	(754)	—

14.1.11. Gestión del capital

La gestión del capital de ENDESA está enfocada a mantener una estructura financiera sólida que optimice el coste de capital y la disponibilidad de los recursos financieros, asegurando la continuidad del negocio a largo plazo. Esta política de prudencia financiera permite mantener una ade-

cuada creación de valor para el accionista a la vez que asegura la liquidez y la solvencia de ENDESA.

Los Administradores de la Sociedad Dominante consideran como indicador de seguimiento de la situación financiera el nivel de apalancamiento consolidado, cuyo dato a 31 de diciembre de 2019 y 2018 es el siguiente:

Millones de Euros

		Apalancamiento (%)			
	Notas	31 de diciembre de 2019			31 de diciembre de 2018
		Sin Efecto de la Aplicación de la NIIF 16 «Arrendamientos»	Efecto de la Aplicación de la NIIF 16 «Arrendamientos» (Nota 3.14)	Total	
Deuda Financiera Neta:		6.103	274	6.377	5.770
Deuda Financiera no Corriente	17.1	5.417	235	5.652	4.975
Deuda Financiera Corriente	17.1	916	39	955	1.046
Efectivo y otros Medios Líquidos Equivalentes	13	(223)	—	(223)	(244)
Derivados Financieros Registrados en Activos Financieros	18.3	(7)	—	(7)	(7)
Patrimonio Neto:	14	7.037	—	7.037	9.181
De la Sociedad Dominante	14.1	7.088	—	7.088	9.037
De los Intereses Minoritarios	14.2	149	—	149	144
Apalancamiento (%)¹		77,87	Na	81,37	62,85

¹ Apalancamiento (%) = Deuda Financiera Neta / Patrimonio Neto.

¹ Apalancamiento (%) = Deuda Financiera Neta / Patrimonio Neto.

ENDESA mantiene criterios de prudencia similares a los aplicados hasta ahora en su nivel de endeudamiento y en la estructura del mismo mediante la obtención de financiación a largo plazo que permita adecuar los calendarios de vencimiento de la deuda a su capacidad de generación de caja conforme al plan de negocio previsto. Asimismo, dispone de financiación a corto plazo que contribuye a optimizar la gestión de las necesidades de capital circulante y mejorar el coste del conjunto de la deuda.

La estabilización de la regulación eléctrica y la implantación de un plan industrial focalizado en la rentabilidad, han permitido a la Sociedad proponer una política de dividendos que procure que los accionistas obtengan el máximo retorno posible por su inversión sin que ello comprometa su sostenibilidad y posibilidades de crecimiento a largo plazo.

Los Administradores de la Sociedad consideran que el apalancamiento alcanzado permite optimizar el coste de capital manteniendo un elevado nivel de solvencia. Por ello, teniendo en cuenta las expectativas de resultados y el plan de inversiones previsto, la política de dividendos establecida permitirá mantener en el futuro un apalancamiento que posibilitará la consecución del objetivo de la gestión de capital mencionado anteriormente.

En los ejercicios 2019 y 2018 se han aprobado y distribuido los siguientes dividendos, sin que ello afecta de forma significativa al ratio de la deuda financiera neta con respecto al Patrimonio Neto de la Sociedad (véase Nota 14.1.9):

Millones de Euros					
	Notas	Dividendos Aprobados y Distribuidos			
		Fecha de Aprobación	Euros Brutos por Acción	Importe	Fecha de Pago
Dividendo a Cuenta	22	20 de noviembre de 2018	0,700	741	2 de enero de 2019
Dividendo Complementario		12 de abril de 2019	0,727	770	2 de julio de 2019
Total Dividendo con Cargo al Resultado de 2018	32.3		1,427	1.511	
Dividendo a Cuenta		21 de noviembre de 2017	0,700	741	2 de enero de 2018
Dividendo Complementario		23 de abril de 2018	0,662	722	2 de julio de 2018
Total Dividendo con Cargo al Resultado de 2017	32.3		1,362	1.463	

Los ratings a largo plazo asignados por las agencias de calificación crediticia a ENDESA a las respectivas fechas de formulación de las Cuentas Anuales Consolidadas correspondientes a los ejercicios anuales terminados a 31 de diciembre de 2019 y 2018, los cuales corresponden a niveles de «investment grade», son los siguientes:

	Calificación Crediticia					
	31 de diciembre de 2019 ¹			31 de diciembre de 2018 ¹		
	Largo Plazo	Corto Plazo	Perspectiva	Largo Plazo	Corto Plazo	Perspectiva
Standard & Poor's	BBB+	A-2	Estable	BBB+	A-2	Estable
Moody's	Baa2	P-2	Positiva	Baa2	P-2	Estable
Fitch	A-	F2	Estable	A-	F2	Estable

¹ A las respectivas fechas de formulación de los Estados Financieros Consolidados.

Los Administradores de la Sociedad Dominante consideran que el rating otorgado por las agencias de calificación crediticia permitiría, en caso de ser necesario, acceder a los mercados financieros en condiciones razonables.

A 31 de diciembre de 2019 el importe de deuda financiera afectada por tales restricciones asciende a 91 millones de euros (103 millones de euros a 31 de diciembre de 2018) (véanse Notas 6.4, 172.3 y 35.1).

14.1.12. Restricciones a la disposición de fondos y prenda sobre acciones de las filiales

A 31 de diciembre de 2019 determinadas filiales de ENDESA que operan en el negocio de energías renovables y que están financiadas a través de «project finance» contienen cláusulas en sus contratos financieros cuyo cumplimiento es requisito para efectuar distribuciones de resultados a los accionistas.

14.2. Patrimonio neto: De los intereses minoritarios

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 la composición y movimientos de este epígrafe del Estado de Situación Financiera Consolidado han sido los siguientes:

Millones de Euros

	Saldo a 31 de diciembre de 2018	Combinaciones de Negocios	Dividendos Distribuidos	Resultado del Ejercicio	Inversiones o Ampliaciones ¹	Desinversiones o Reducciones	Saldo a 31 de diciembre de 2019
Aguilón 20, S.A.	23	—	(2)	1	—	—	22
Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.	2	—	—	—	—	—	2
Eólica Valle del Ebro, S.A.	4	—	(1)	1	—	—	4
Explotaciones Eólicas Saso Plano, S.A.	10	—	—	1	—	—	11
Parque Eólico Sierra del Madero, S.A.	19	—	(1)	1	—	—	19
Sociedad Eólica de Andalucía, S.A.	26	—	(2)	2	—	—	26
Otras	60	—	(8)	3	10	—	65
Total	144	—	(14)	9	10	—	149

¹ Corresponde a la aportación de fondos de socios de Bosa del Ebro, S.L. (10 millones de euros) (véase Nota 32.3).

Miliones de Euros

	Saldo a 31 de diciembre de 2017	Combinaciones de Negocios (Nota 5.6)	Dividendos Distribuidos	Resultado del Ejercicio	Inversiones o Ampliaciones ¹	Desinversiones o Reducciones ²	Saldo a 31 de diciembre de 2018
Aguilón 20, S.A.	24	—	(2)	1	—	—	23
Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.	—	2	—	—	—	—	2
Edifica Valle del Ebro, S.A.	5	—	—	—	—	(1)	4
Explotaciones Eólicas Saso Plano, S.A.	9	—	—	1	—	—	10
Parque Eólico Sierra del Madero, S.A.	18	—	—	1	—	—	19
Sociedad Eólica de Andalucía, S.A.	27	—	(3)	2	—	—	26
Otras	54	—	(4)	4	6	—	60
Total	137	2	(9)	9	6	(1)	144

¹ Corresponde a las aportaciones de fondos de socios de Tauset Energía Distribuida, S.L. (3 millones de euros) y Bosa del Ebro, S.L. (3 millones de euros) (véase Nota 32.3).

² Corresponde a la reducción de capital de Edifica Valle del Ebro, S.A. (1 millón de euros) (véase Nota 32.3).

A 31 de diciembre de 2019 y 2018, el saldo del epígrafe «Patrimonio Neto de los Intereses Minoritarios», recoge, principalmente, los intereses minoritarios de las participaciones mantenidas por ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE) por importe de 142 millones de euros y 137 millones de euros, respectivamente.

Con fecha 25 de marzo de 2019 ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE) ha formalizado la compra de la participación minoritaria en ENEL Green Power Granadilla, S.L.U.

(35,0%) lo que ha supuesto una reducción de los intereses minoritarios por importe inferior a 1 millón de euros (véase Nota 2.3.1).

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 las partidas más relevantes del Estado de Situación Financiera, Estado del Resultado y Estado de Flujos de Efectivo de las principales sociedades de ENDESA con participación en intereses minoritarios que han servido de base para la elaboración de estos Estados Financieros Consolidados son las siguientes:

Miliones de Euros

	Estado de Situación Financiera											
	Aguilón 20, S.A.		Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.		Edifica Valle del Ebro, S.A.		Explotaciones Eólicas Saso Plano, S.A.		Parque Eólico Sierra del Madero, S.A.		Sociedad Eólica de Andalucía, S.A.	
	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2018
Activo no Corriente	95	96	79	83	11	10	34	32	69	69	132	137
Activo Corriente	17	15	20	10	2	2	6	5	14	19	19	16
Total Activo	112	111	99	93	13	12	40	37	83	88	151	153
Patrimonio Neto	48	48	71	66	7	9	28	26	44	45	64	70
Pasivo no Corriente	58	57	21	20	3	2	8	5	13	10	75	82
Pasivo Corriente	6	6	7	7	3	1	4	6	26	33	12	1
Total Patrimonio Neto y Pasivo	112	111	99	93	13	12	40	37	83	88	151	153

Miliones de Euros

	Estado del Resultado											
	Aguilón 20, S.A.		Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.		Eólica Valle del Ebro, S.A.		Explotaciones Eólicas Saso Plano, S.A.		Parque Eólico Sierra del Madero, S.A.		Sociedad Eólica de Andalucía, S.A.	
	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018
Ingresos	13	13	38	17	3	3	6	5	12	12	20	21
Resultados Antes de Impuestos	4	4	7	1	1	1	2	2	3	3	8	8
Resultado del Ejercicio de las Actividades Continuas	3	3	6	1	1	—	2	2	2	2	6	6
Resultado Después de Impuestos de las Actividades Interrumpidas	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Otro Resultado Global	—	—	(1)	—	—	—	—	—	—	—	1	—
Resultado Global Total	3	3	5	1	1	—	2	2	2	2	7	6

Miliones de Euros

	Estado de Flujos de Efectivo											
	Aguilón 20, S.A.		Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.		Eólica Valle del Ebro, S.A.		Explotaciones Eólicas Saso Plano, S.A.		Parque Eólico Sierra del Madero, S.A.		Sociedad Eólica de Andalucía, S.A.	
	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018
Flujos Netos de Efectivo de las Actividades de Explotación	2	7	11	3	2	—	2	2	5	6	8	9
Flujos Netos de Efectivo de las Actividades de Inversión	—	1	—	1	(1)	1	—	1	—	—	—	1
Flujos Netos de Efectivo de las Actividades de Financiación	(3)	(8)	(2)	—	(1)	—	(3)	(3)	(11)	—	(12)	(15)

Los datos patrimoniales corresponden a la información de las sociedades individuales, a excepción de los relativos a Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A. que corresponden a sus Estados Financieros Consolidados.

15. Ingresos diferidos

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 la composición y movimientos de este epígrafe del Estado de Situación Financiera Consolidado han sido los siguientes:

Millones de Euros

	Notas	Subvenciones de Capital	Pasivos no Corrientes de Contratos con Clientes	Total
Saldo a 31 de diciembre de 2017		315	4.415	4.730
Traspaso a Pasivos Corrientes de Contratos con Clientes	22	—	(157)	(157)
Altas		—	160	160
Cambios en el Perímetro de Consolidación	5.4	—	15	15
Imputación a Resultados	24.2	(18)	—	(18)
Traspasos a Corto Plazo y otros		(10)	(133)	(143)
Saldo a 31 de diciembre de 2018		287	4.300	4.587
Altas		5	178	183
Cambios en el Perímetro de Consolidación		—	—	—
Imputación a Resultados	24.2	(18)	(13)	(31)
Traspasos a Corto Plazo y otros		(1)	(162)	(163)
Saldo a 31 de diciembre de 2019		273	4.303	4.576

El epígrafe «Subvenciones de Capital» incluye, principalmente, las ayudas recibidas al amparo de lo previsto en los convenios de colaboración para la realización de planes de mejora de la calidad del suministro eléctrico en la red de distribución firmados, entre otros, con el Ministerio para la Transición Ecológica y el Reto Demográfico y con los Organismos Públicos homólogos de las Comunidades Autónomas.

El epígrafe «Pasivos no Corrientes de Contratos con Clientes» recoge, fundamentalmente, los siguientes conceptos:

- Las «Instalaciones Cedidas de Clientes», que corresponden a la valoración realizada sobre las instalaciones de distribución cedidas por clientes y los ingresos recibidos por terceros, distintos a Organismos Oficiales, relacionados con instalaciones de nueva extensión ne-

cesarias para atender las solicitudes de nuevos suministros o ampliación de los existentes.

- Los «Derechos por Acometidas de Extensión» asociados con las instalaciones de nueva extensión que la empresa distribuidora está obligada a realizar en función de la tensión y potencia solicitados, en el límite establecido legalmente y que son necesarias para hacer posibles los nuevos suministros y efectuar extensiones de la red de distribución existente. Estos «Derechos por Acometidas de Extensión» han sido regulados hasta el ejercicio 2000 inclusive por el Real Decreto 2949/1982, de 15 de octubre, desde el ejercicio 2001 por el Real Decreto 1955/2000, de 1 de septiembre, y, desde el ejercicio 2013, por el Real Decreto 1048/2013, de 27 de diciembre.

16. Provisiones no corrientes

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 la composición de este epígrafe del Estado de Situación Financiera Consolidado es la siguiente:

Millones de Euros			
	Notas	31 de diciembre de 2019	31 de diciembre de 2018
Provisiones para Pensiones y otras Provisiones Similares ¹	16.1	1.148	989
Provisiones para Planes de Reestructuración de Plantilla		496	614
Expedientes de Regulación de Empleo	16.2.1	60	78
Suspensiones de Contrato	16.2.2	436	536
Otras Provisiones no Corrientes	16.3	2.042	1.722
Total		3.686	3.325

¹ Incluye prestaciones post-empleo distintas de los planes de pensiones por importe de 876 millones de euros a 31 de diciembre de 2019 (741 millones de euros a 31 de diciembre de 2018).

16.1. Provisiones para pensiones y otras provisiones similares

Las obligaciones recogidas en el Estado de Situación Financiera Consolidado en concepto de provisiones para pensiones y otras provisiones similares surgen como consecuencia de acuerdos de carácter colectivo o individual en los que se establece el compromiso por parte de la empresa de proporcionar un régimen complementario al otorgado por el sistema público para la cobertura de las

contingencias de jubilación, incapacidad permanente y fallecimiento.

Los compromisos por pensiones, tanto de prestación definida como de aportación definida, están instrumentados básicamente a través de planes de pensiones o contratos de seguros excepto en lo relativo a determinadas prestaciones en especie, para los cuales, dada su naturaleza, no se ha llevado a cabo la externalización y su cobertura se realiza mediante la correspondiente provisión interna.

Pasivos actuariales netos y brutos

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 el saldo registrado en el Estado de Situación Financiera Consolidado como consecuencia de la diferencia entre el pasivo actuarial por los compromisos de prestación definida y el valor de mercado de los activos afectos es el siguiente:

Millones de Euros		
	31 de diciembre de 2019	31 de diciembre de 2018
Pasivo Actuarial	1.762	1.593
Activos Afectos	(614)	(604)
Saldo Contable del Déficit por Pasivo Actuarial¹	1.148	989

¹ Incluye prestaciones post-empleo distintas de los planes de pensiones por importe de 876 millones de euros a 31 de diciembre de 2019 (741 millones de euros a 31 de diciembre de 2018).

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 la información sobre los pasivos actuariales netos, brutos y los cambios en el valor de mercado de los activos afectos para los compromisos de prestación definida es la siguiente:

Millones de Euros

	Notas	31 de diciembre de 2019	31 de diciembre de 2018
Pasivo Actuarial Neto Inicial		989	951
Coste Neto por Intereses	29	16	15
Costes de los Servicios en el Periodo	26	12	11
Beneficios Pagados en el Periodo		—	—
Aportaciones del Periodo		(46)	(49)
Otros Movimientos		8	27
Pérdidas (Ganancias) Actuariales por Cambios en Hipótesis Demográficas		—	—
Pérdidas (Ganancias) Actuariales por Cambios en Hipótesis Financieras		178	(22)
Pérdidas (Ganancias) Actuariales por Experiencia		22	25
Rendimiento Actuarial de los Activos del Plan Excluyendo Intereses		(31)	30
Cambios en el Perímetro de Consolidación	5.4	—	1
Pasivo Actuarial Neto Final¹		1.148	989

¹ Incluye prestaciones post-empleo distintas de los planes de pensiones por importe de 876 millones de euros a 31 de diciembre de 2019 (741 millones de euros a 31 de diciembre de 2018).

Millones de Euros

	Notas	31 de diciembre de 2019	31 de diciembre de 2018
Pasivo Actuarial Inicial		1.593	1.632
Gastos Financieros		27	27
Costes de los Servicios en el Periodo		12	11
Beneficios Pagados en el Periodo		(78)	(108)
Otros Movimientos		8	27
Pérdidas (Ganancias) Actuariales por Cambios en Hipótesis Demográficas		—	—
Pérdidas (Ganancias) Actuariales por Cambios en Hipótesis Financieras		178	(22)
Pérdidas (Ganancias) Actuariales por Experiencia		22	25
Cambios en el Perímetro de Consolidación	5.4	—	1
Pasivo Actuarial Final¹		1.762	1.593

¹ Incluye prestaciones post-empleo distintas de los planes de pensiones por importe de 876 millones de euros a 31 de diciembre de 2019 (741 millones de euros a 31 de diciembre de 2018).

Millones de Euros

	31 de diciembre de 2019	31 de diciembre de 2018
Valor de Mercado Inicial de los Activos Afectos	604	681
Rendimiento Esperado	11	12
Aportaciones del Periodo	46	49
Beneficios Pagados en el Periodo	(78)	(108)
(Pérdidas) Ganancias Actuariales	31	(30)
Cambios en el Perímetro de Consolidación	—	—
Valor de Mercado Final de los Activos Afectos¹	614	604

¹ No incluye prestaciones post-empleo distintas de los planes de pensiones.

Activos afectos

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 las principales categorías de los activos de los planes de prestación definida, en términos porcentuales sobre el total de activos, son las siguientes:

Porcentaje (%)

	31 de diciembre de 2019	31 de diciembre de 2018
Activos de Renta Fija ¹	51	55
Acciones ¹	35	32
Inversiones Inmobiliarias y otros	14	13
Total	100	100

¹ Incluyen acciones y bonos de sociedades del Grupo ENEL por importe de 22 millones de euros a 31 de diciembre de 2019 (19 millones de euros a 31 de diciembre de 2018).

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 el detalle del valor razonable de los valores de renta fija por área geográfica es el siguiente:

Millones de Euros

País	31 de diciembre de 2019	31 de diciembre de 2018
España	81	112
Italia	39	43
Luxemburgo	34	22
Estados Unidos de América	27	29
Alemania	22	21
Francia	19	24
Reino Unido	16	19
Holanda	7	8
Bélgica	2	1
Resto	66	53
Total	313	332

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 el valor de los activos afectos a los planes de prestación definida colocados en deuda soberana es el siguiente:

Millones de Euros

País	31 de diciembre de 2019	31 de diciembre de 2018
España	52	79
Italia	26	27
Francia	4	4
Alemania	3	2
Resto	23	19
Total	108	131

Las acciones y los activos de renta fija tienen precios cotizados en los mercados activos. La rentabilidad esperada de los activos afectos se ha estimado teniendo en cuenta las previsiones de los principales mercados financieros de renta fija y variable, y asumiendo que las categorías de activos tendrán una ponderación similar a la del ejercicio anterior. Durante el ejercicio 2019 la rentabilidad media real ha sido del 9,33%, positiva (3,24%, negativa, en el ejercicio 2018).

Actualmente la estrategia de inversión y la gestión del riesgo son únicas para todos los participantes del Plan y no se está siguiendo ninguna estrategia de correlación entre activos y pasivos.

Hipótesis actuariales

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 las hipótesis utilizadas para el cálculo del pasivo actuarial para los compromisos de prestación definida no asegurados, han sido las siguientes:

	31 de diciembre de 2019	31 de diciembre de 2018
Tipo de Interés	1,07%-1,14%	1,72%-1,75%
Tablas de Mortalidad	PERM/F2000	PERM/F2000
Rendimiento Esperado de los Activos	1,09%	1,75%
Revisión Salarial [†]	2,00%	2,00%
Incremento de los Costes de Salud	3,20%	3,20%

[†] Referencia de porcentaje para la estimación del incremento salarial.

Para la determinación del tipo de interés para descontar los compromisos se toma una curva construida con los rendimientos de las emisiones de bonos corporativos de calificación crediticia «AA» en base al plazo de pago estimado de las provisiones derivadas de cada compromiso.

Otra información

La administración de los planes de pensiones de ENDESA es realizada de conformidad con los límites generales de gestión y asunción de riesgos marcados en las respectivas legislaciones vigentes y aplicables en España.

Actualmente el fondo de pensiones al que se encuentran adscritos los planes de pensiones promovidos por las sociedades de ENDESA asume aquellos riesgos que son inherentes a los activos en los que se encuentra invertido, principalmente:

- > Los riesgos de la inversión en activos de renta fija se derivan tanto del movimiento de los tipos de interés como de la calidad crediticia de los títulos de la cartera.
- > Los riesgos de la inversión en renta variable se derivan de la incidencia que pueda producirse por la volatilidad (variaciones) del precio de dichos activos, que es superior al de la renta fija.
- > Los riesgos de la inversión en instrumentos financieros derivados se hallan en función del apalancamiento que conllevan, lo que les hace especialmente sensibles a las variaciones de precio del subyacente (activo de referencia).
- > Las inversiones en activos denominados en divisas distintas al euro conllevan un riesgo adicional derivado de las variaciones del tipo de cambio.
- > Las inversiones en activos no negociados, al efectuarse en mercados de liquidez limitada y menor eficiencia, presentan riesgos de valoración derivados tanto de los métodos que se utilicen como de la ausencia de precios de contraste en el mercado.

A 31 de diciembre de 2019 la duración media ponderada, calculada mediante los flujos probables del compromiso, es de 16,5 años (16,1 años a 31 de diciembre de 2018), siendo el calendario previsto de los pagos necesarios para atender a las provisiones de prestación definida el siguiente:

Millones de Euros

	31 de diciembre de 2019	31 de diciembre de 2018
Año 1	50	48
Año 2	54	52
Año 3	58	55
Año 4	60	59
Año 5	63	62
A partir del Año 5	1.827	1.869
Total	2.112	2.145

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 la clasificación de los activos de los planes de prestación definida valorados por niveles de jerarquía de valor razonable es la siguiente:

Millones de Euros

	31 de diciembre de 2019				31 de diciembre de 2018			
	Valor Razonable	Nivel 1	Nivel 2	Nivel 3	Valor Razonable	Nivel 1	Nivel 2	Nivel 3
Activos de los Planes de Prestación Definida	614	522	51	41	604	536	53	15

Las valoraciones de los activos clasificados como Nivel 3 se determinan en base a los informes de valoración realizados por la sociedad gestora correspondiente.

Durante los ejercicios 2019 y 2018 los importes registrados en el Estado del Resultado Consolidado por las provisiones de pensiones de prestación definida y aportación definida han sido los siguientes:

Millones de Euros

	Notas	2019	2018
Prestación Definida		(28)	(44)
Coste Corriente del Ejercicio ¹	26	(12)	(11)
Costes Financieros Netos	29	(16)	(15)
Otros Costes Corrientes del Ejercicio	26	-	(18)
Aportación Definida		(48)	(55)
Coste Corriente del Ejercicio ²	26	(48)	(55)
Total		(76)	(99)

¹ En el ejercicio 2019 incluye 6 millones de euros del coste corriente del ejercicio correspondiente a personal prejubilado que estaba registrado previamente como provisión en el epígrafe «Provisión por Reestructuración de Plantilla» y que ha sido traspasado durante el ejercicio al epígrafe «Provisiones para Pensiones y otras Provisiones Similares» (7 millones de euros en el ejercicio 2018).

² Durante los ejercicios 2019 y 2018 se han aportado también 30 millones de euros y 34 millones de euros, respectivamente, que estaban incluidos previamente en el epígrafe «Provisiones para Planes de Reestructuración de Plantilla».

Durante los ejercicios 2019 y 2018 los importes registrados en Otro Resultado Global Consolidado por las provisiones de pensiones de prestación definida han sido los siguientes:

Millones de Euros

	Notas	2019	2018
Rendimiento Actuarial de los Activos del Plan Excluyendo Intereses		31	(30)
Ganancias y Pérdidas Actuariales		(200)	(3)
Total	14.1.10	(169)	(33)

A 31 de diciembre de 2019, conforme a la mejor estimación disponible, las aportaciones previstas para atender los planes de prestación definida en el ejercicio 2020 ascenderán aproximadamente a 17 millones de euros (20 millones de euros, a 31 de diciembre de 2018, para atender los planes de prestación definida en el ejercicio 2019).

Análisis de sensibilidad

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 la sensibilidad del valor del pasivo actuarial por pensiones ante fluctuaciones en

las principales hipótesis actuariales, dejando constantes el resto de variables, es la siguiente:

Millones de Euros		
Hipótesis	31 de diciembre de 2019	31 de diciembre de 2018
Disminución en 50 p.b. del Tipo de Interés	153	132
Aumento en 50 p.b. del Tipo de Interés	(135)	(117)
Disminución en 50 p.b. del Índice de Precios de Consumo (IPC) ¹	(82)	(67)
Aumento en 50 p.b. del Índice de Precios de Consumo (IPC) ¹	91	75
Incremento del 1% de los Costes de Asistencia Sanitaria	2	2
Incremento de 1 año de la Esperanza de Vida de Empleados en Activo y Jubilados	62	50

¹ Referencia de porcentaje para la estimación del incremento salarial.

16.2. Provisiones para planes de reestructuración de plantilla

Las obligaciones recogidas en el Estado de Situación Financiera Consolidado en concepto de provisiones para planes de reestructuración de plantilla surgen como consecuencia de acuerdos de carácter colectivo o individual en los que se establece el compromiso por parte de la empresa de proporcionar un régimen complementario al otorgado por el sistema público para la cobertura de la situación de cese o suspensión de la relación laboral por acuerdo entre las partes.

16.2.1. Expedientes de regulación de empleo

A 31 de diciembre de 2019 existen básicamente 3 tipos de planes vigentes (Plan Voluntario de Salidas de 2000, Planes Mineros 2006-2012 y Plan Minero 2016) que afectan a un total de 834 personas, todas ellas en situación de prejubilación (4 tipo de planes vigentes a 31 de diciembre de 2018, incluyendo el Plan de Expe-

dientes de Regulación de Empleo anteriores a 1999, con un total de 974 personas afectadas, todas ellas en situación de prejubilación).

Durante los ejercicios 2019 y 2018 el movimiento de esta provisión a largo plazo es el siguiente:

Millones de Euros			
	Notas	2019	2018
Saldo Inicial		78	120
Dotaciones con Cargo al Estado del Resultado del Ejercicio		6	2
Gastos de Personal	26	1	2
Resultados Financieros	29	5	-
Traspasos a Corto Plazo y otros		(24)	(44)
Saldo Final		60	78

A 31 de diciembre de 2019 el epígrafe «Provisiones Corrientes» del Estado de Situación Financiera Consolidado incluye 57 millones de euros correspondientes a provisiones para expedientes de regulación de empleo (65 millones de euros de pagos a 31 de diciembre de 2018) (véase Nota 23).

Hipótesis actuariales

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 las hipótesis utilizadas para el cálculo actuarial de las provisiones por estos expedientes de regulación de empleo, han sido las siguientes:

	31 de diciembre de 2019	31 de diciembre de 2018
Tipo de Interés	0,27%	0,78%
Índice de Precios de Consumo (IPC)	2,00%	2,00%
Tablas de Mortalidad	PERM/F 2000	PERM/F 2000

Análisis de sensibilidad

A 31 de diciembre de 2019 y 2018, la sensibilidad del valor del pasivo actuarial por planes de reestructuración ante fluctuaciones en las principales hipótesis actuariales, manteniendo constantes el resto de variables, es la siguiente:

Millones de Euros

Hipótesis	31 de diciembre de 2019		31 de diciembre de 2018	
	Aumento 50 p.b.	Disminución 50 p.b.	Aumento 50 p.b.	Disminución 50 p.b.
Tipo de Interés	(3)	3	(4)	5
Índice de Precios de Consumo (IPC) ¹	1	(1)	2	(1)

¹ Referencia de porcentaje para la estimación del incremento salarial.

16.2.2. Acuerdo sobre medidas voluntarias de suspensión o extinción de contratos de trabajo en el periodo 2013-2018

A 31 de diciembre de 2019 existen 1.413 empleados con el contrato suspendido en aplicación del «Acuerdo sobre Medidas Voluntarias de Suspensión o Extinción de Contratos de Trabajo en el periodo 2013-2018 del Acuerdo Marco de Garantías para ENDESA, S.A. y sus filiales eléctricas» para los cuales ENDESA se ha comprometido a no ejercitar la facultad de solicitar el retorno a la empresa (1.423 empleados a 31 de diciembre de 2018) (véase Nota 38).

Dicho Acuerdo, que finalizó el 31 de diciembre de 2018, contemplaba para los trabajadores de más de 50 años la posibilidad de una suspensión del contrato de trabajo por el plazo de un año, renovable por periodos anuales hasta la fecha de jubilación ordinaria del trabajador, siempre que ni el empleado ni la empresa solicitasen la reincorporación del trabajador a la empresa, a cambio de la percepción de una renta periódica durante el plazo de suspensión del contrato.

La provisión cubre la totalidad del coste que deberá asumir la empresa durante el periodo para el que, de acuerdo con los compromisos adquiridos a 31 de diciembre de 2019, la empresa no puede evitar que el contrato de trabajo se encuentre suspendido.

Durante los ejercicios 2019 y 2018 el movimiento de esta provisión a largo plazo es el siguiente:

Millones de Euros

	Notas	2019	2018
Saldo Inicial		536	653
Dotaciones con Cargo al Estado del Resultado del Ejercicio		13	3
Gastos de Personal	26	(2)	2
Resultados Financieros	29	15	1
Traspasos a Corto Plazo y otros		(113)	(120)
Saldo Final		436	536

A 31 de diciembre de 2019 el epígrafe «Provisiones Corrientes» del Estado de Situación Financiera Consolidado incluye 124 millones de euros correspondientes a provisiones por el acuerdo de suspensión de contratos (123 millones de euros a 31 de diciembre de 2018) (véase Nota 23).

Hipótesis actuariales

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 las hipótesis utilizadas para el cálculo actuarial de las provisiones por el acuerdo de suspensión de contratos han sido las siguientes:

	31 de diciembre de 2019	31 de diciembre de 2018
Tipo de Interés	0,27%	0,78%
Incremento Futuro Garantía	2,00%	2,00%
Incremento Resto de Conceptos	2,00%	2,00%
Tablas de Mortalidad	PERM / F2000	PERM / F2000

Análisis de sensibilidad

A 31 de diciembre de 2019 y 2018, la sensibilidad del valor del pasivo actuarial por suspensión de contratos ante fluctuaciones en las principales hipótesis actuariales, manteniendo constantes el resto de variables, es la siguiente:

Millones de Euros

Hipótesis	31 de diciembre de 2019		31 de diciembre de 2018	
	Aumento 50 p.b.	Disminución 50 p.b.	Aumento 50 p.b.	Disminución 50 p.b.
Tipo de Interés	(12)	7	(14)	15
Garantía y Resto de Conceptos	10	(10)	13	(12)

16.3. Otras provisiones

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 la composición de este epígrafe del Estado de Situación Financiera Consolidado es la siguiente:

Millones de Euros

	Notas	Provisiones para Litigios, Indemnizaciones y otras Obligaciones Legales o Contractuales	Provisiones por Costes de Cierre de las Instalaciones	Total
Saldo a 31 de diciembre de 2018		611	1.111	1.722
Gastos de Explotación		66	(13)	53
Dotaciones		106	10	116
Reversiones		(40)	(23)	(63)
Resultados Financieros	29	6	7	13
Dotaciones Netas con Cargo a Inmovilizado	6	—	445	445
Pagos		(70)	(14)	(84)
Traspasos y otros		(103)	(4)	(107)
Cambios en el Perímetro de Consolidación		—	—	—
Saldo a 31 de diciembre de 2019		510	1.532	2.042

Millones de Euros

	Notas	Provisiones para Litigios, Indemnizaciones y otras Obligaciones Legales o Contractuales	Provisiones por Costes de Cierre de las Instalaciones	Total
Saldo a 31 de diciembre de 2017		701	957	1.658
Gastos de Explotación		(62)	(6)	(68)
Dotaciones		39	1	40
Reversiones		(101)	(7)	(108)
Resultados Financieros	29	4	10	14
Dotaciones Netas con Cargo a Inmovilizado	6	—	159	159
Pagos		(29)	(8)	(37)
Trasposos y otros		(3)	(2)	(5)
Cambios en el Perímetro de Consolidación	5.2	—	1	1
Saldo a 31 de diciembre de 2018		611	1.111	1.722

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 el detalle de las provisiones por costes de cierre de las instalaciones por tipo de instalación es el siguiente:

Millones de Euros

	Notas	31 de diciembre de 2019	31 de diciembre de 2018
Centrales Nucleares		640	552
Otras Centrales		790	442
Desmantelamiento de Contadores		93	97
Cierre de Explotaciones Mineras		9	20
Total	3a y 6	1.532	1.111

Litigios y arbitrajes

A la fecha de formulación de estas Cuentas Anuales Consolidadas los principales litigios o arbitrajes en los que se hallen incurso las sociedades de ENDESA son los siguientes:

- Existen 2 procedimientos judiciales en curso contra Edistribución Redes Digitales, S.L.U. por incendios forestales en Cataluña de los que pudiera resultar la obligación de atender diversas reclamaciones por daños y perjuicios por importe aproximado de 10 millones de euros. En el procedimiento relacionado con el incendio acontecido en Gergallá (Cataluña), y tras Sentencia del Tribunal Supremo de 5 de abril de 2019, se han consignado en el Juzgado 23 millones de euros correspondientes a las cantidades adeudadas a los perjudicados que aún no habían cobrado.
- El 8 de mayo de 2008 se dictó Sentencia en el recurso de casación interpuesto por ENDESA, S.A. ante el

Tribunal Supremo contra la Sentencia de la Audiencia Nacional por la que se anuló la Orden de 29 de octubre de 2002, reguladora de los Costes de Transición a la Competencia (CTC) correspondientes al año 2001, dictada en recurso contencioso-administrativo 825/2002 interpuesto por Iberdrola, S.A. El Tribunal Supremo desestima la pretensión de ENDESA, S.A. de que se casase la Sentencia de la Audiencia Nacional. Se estima que su ejecución no debería tener un efecto económico significativo para ENDESA, S.A., entre otros motivos porque la Sentencia no se pronunciaba sobre posibles importes de los Costes de Transición a la Competencia (CTC), sino que se limitaba a identificar que, habida cuenta del importe total de la plusvalía contable que ENDESA, S.A. había obtenido en la venta de Electra de Viesgo, S.L., habría alguna plusvalía a efectos de los Costes de Transición a la Competencia (CTC), pero ni en esta Sentencia ni posteriormente en casación ante el Tribunal Supremo se identificó importe alguno sobre el que se pueda realizar el cálculo del posible impacto sobre ENDESA, S.A.

- Por Orden del Ministerio de Medio Ambiente y Medio Rural y Marino (actualmente Ministerio para la Transición Ecológica y el Reto Demográfico y Ministerio de Agricultura, Pesca y Alimentación) de fecha 17 de junio de 2008, se reconoció a ENDESA Generación, S.A.U., en cuanto perjudicada por la imposibilidad de la ejecución de la presa de Jénovas y la extinción de los 3 aprovechamientos hidroeléctricos asociados a dicha obra, una indemnización para compensar al concesionario por los gastos realizados incluidos los intereses correspondientes de acuerdo con el interés legal, a cuyo efecto se elaboraría una propuesta de Convenio

para el resarcimiento, parcial o total, al concesionario por la vía de una prórroga de la concesión del salto del Cinqueta en la Central de Lafortunada (cuya duración había finalizado el 12 de julio de 2007). Sin embargo, con fecha 22 de diciembre de 2017, fue notificada a ENDESA Generación, S.A.U. la Resolución del Ministerio de Agricultura y Pesca, Alimentación y Medio Ambiente (actualmente Ministerio para la Transición Ecológica y el Reto Demográfico y Ministerio de Agricultura, Pesca y Alimentación) de 18 de diciembre de 2017, que declaraba extinguida la concesión y ordenaba la reversión al Estado del aprovechamiento hidroeléctrico del Salto de Lafortunada-Cinqueta. ENDESA Generación, S.A.U. interpuso recurso contencioso-administrativo ante la Sala de lo contencioso-administrativo de la Audiencia Nacional contra la Resolución de 18 de diciembre de 2017, que se ha sustanciado por todos sus trámites, estando los autos pendientes de señalamiento para votación y fallo de su sentencia. No habiéndose aceptado medida cautelar de suspensión del acto administrativo impugnado, la entrega de la central a la Confederación Hidrográfica del Ebro tuvo lugar el 28 de noviembre de 2019.

- El 11 de mayo de 2009 el Ministerio de Energía, Turismo y Agenda Digital (actualmente Ministerio para la Transición Ecológica y el Reto Demográfico) dictó Orden Ministerial por la que impuso 4 sanciones por valor acumulado de 15 millones de euros a ENDESA Generación, S.A.U., como explotador responsable de la Central Nuclear Ascó I, en relación con la liberación de partículas radiactivas en dicha central en diciembre de 2007, por la comisión de 4 infracciones graves tipificadas por la Ley 25/1964, de 29 de abril, de Energía Nuclear. Tal Orden fue recurrida ante la Audiencia Nacional, la cual, mediante Auto de 1 de diciembre de 2009, acordó la suspensión cautelar de la ejecutividad de la resolución impugnada, quedando prestado ante dicho Tribunal aval bancario por el importe de la sanción impuesta. En la fecha de formulación de estas Cuentas Anuales Consolidadas dicho recurso se encuentra suspendido por prejudicialidad penal por Auto de 6 de abril de 2011 hasta que concluyan, mediante resolución firme, las Diligencias Previas 111/2011 que se siguen por el Juzgado de Primera Instancia e Instrucción n.º 1 de Gandesa (Tarragona) sobre los hechos. Simultáneamente, el Director General de Política Energética y Minas impuso 2 sanciones por valor acumulado de 90 miles de euros por infracciones leves derivadas de los mismos incidentes,

sanciones que fueron recurridas en alzada y posterior contencioso y respecto de las cuales, a) sobre la de 15 miles de euros, recurrida ante el Juzgado Central de lo Contencioso Administrativo, se dictó Sentencia de 3 de julio de 2012 desestimatoria del recurso, pagándose la sanción, y b) la sanción de 75 miles de euros fue recurrida ante el Tribunal Superior de Justicia de Madrid, a través del recurso contencioso-administrativo número 189/2010, encontrándose el procedimiento suspendido por Auto de 16 de julio de 2012, por la prejudicialidad penal existente. En cuanto a las actuaciones penales, por Auto de fecha 25 de mayo de 2018, del Juzgado de Gandesa, se transforman las Diligencias Previas en Procedimiento Abreviado, para traslado al Fiscal y acusaciones al objeto de que formulen la acusación y pidan juicio oral (o sobreseimiento) en 5 días, o excepcionalmente diligencias complementarias. Alude a la complejidad de la ingente prueba practicada y contradicción de los dictámenes, que sólo podría resolverse en el juicio oral. Con fecha 7 de junio de 2018 se interpuso por la Asociación Nuclear Ascó-Vandellós II, A.I.E. recurso de apelación ante la Audiencia Provincial de Tarragona. Por Diligencia de ordenación de la Audiencia Provincial de Tarragona de 18 de octubre de 2019, se señala para deliberación y fallo el 25 de noviembre de 2019. No ha habido pronunciamiento a la fecha de formulación de estas Cuentas Anuales Consolidadas.

- Entre el mes de diciembre de 2014 y finales del ejercicio 2014 fueron notificadas a ENDESA Generación, S.A.U. las liquidaciones emitidas por la Confederación Hidrográfica del Guadalquivir (CHG) en concepto de energía de reserva por la producción eléctrica de las Centrales Hidroeléctricas de Tranco de Beas, Guadalmellato, Guadalen, Bembezar, Iznájar, Guadalmena, Doña Aldonza y Pedro Marín, correspondientes al segundo semestre del año 2009 y los años 2010 a 2015 en concepto de energía de reserva (19 millones de euros), y a los años 2011 a 2015 por los siguientes conceptos: cánones de producción de energía eléctrica (7 millones de euros) y energía eléctrica gratuita de los aprovechamientos hidroeléctricos (0,5 millones de euros). ENDESA Generación, S.A.U. impugnó todas esas liquidaciones ante el Tribunal Superior de Justicia de Andalucía, recursos contencioso-administrativos que se han sustanciado por todos sus trámites, estando todos los autos de los mismos pendientes de señalamiento para votación y fallo de sus sentencias. Sin perjuicio de ello, todas di-

chas liquidaciones fueron pagadas. Posteriormente a finales de 2019 fueron notificadas a ENDESA Generación, S.A.U. nuevas liquidaciones correspondientes al ejercicio 2016 por los siguientes conceptos: energía de reserva (1 millón de euros), cánones de producción de energía eléctrica (1 millón de euros) y energía eléctrica gratuita de los aprovechamientos hidroeléctricos (0,1 millones de euros). Todas estas últimas liquidaciones relativas al ejercicio 2016 han sido pagadas, sin perjuicio de que han sido impugnadas en vía contencioso-administrativa ante el Tribunal Superior de Justicia de Andalucía. Los últimos recursos ya han sido admitidos a trámite y están pendientes de sustanciación.

- Las autorizaciones administrativas de los parques eólicos Peña del Gato y Valdesamario, titularidad de Energías Especiales del Alto Ulla, S.A.U. (sociedad 100% de ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE)) fueron anuladas mediante Sentencias del Tribunal Supremo de 13 de julio de 2015 y 5 de mayo de 2017, respectivamente, por entender que la tramitación de la Declaración de Impacto Ambiental no fue realizada correctamente. También fueron anuladas, por el mismo motivo, las licencias municipales otorgadas por los Ayuntamientos de Valdesamario y Riello para el Parque Eólico de Valdesamario (Sentencia del Tribunal Superior de Justicia de Castilla y León de 26 de junio de 2017 y Sentencia del Juzgado Contencioso Administrativo de León de 30 de mayo de 2017, ambas firmes) así como las infraestructuras de evacuación de los parques (Sentencias del Tribunal Superior de Justicia de Castilla y León de 13 y 19 de marzo de 2018, que fueron impugnadas ante el Tribunal Supremo por su titular, Promociones Energéticas del Bierzo, S.L.U. (sociedad 100% de ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE)), habiendo el Tribunal Supremo inadmitido los 3 recursos de casación interpuestos mediante Autos de 20 de diciembre de 2018 y 31 de enero de 2019) y la aprobación del proyecto de la subestación eléctrica de transformación (SET) Ponjos (Sentencia del Juzgado Contencioso Administrativo 1 de León de 31 de mayo de 2017, impugnada por Promociones Energéticas del Bierzo, S.L.U., recurrida en apelación y pendiente de resolver dicho recurso). En lo que respecta al parque eólico Peña del Gato, se obtuvo una nueva autorización administrativa con fecha 8 de mayo de 2017 (tras volver a tramitar el proyecto subsanando los defectos de su evaluación ambiental) y las instalaciones se pusieron en marcha con fecha 3 de enero de

2018 (14 máquinas), y las restantes 11 máquinas con fecha 4 de abril de 2018, tras recibir el permiso de ocupación de montes modificado para ajustarse a la nueva autorización administrativa. En incidente de ejecución de Sentencia, el Tribunal Superior de Justicia de Castilla y León ha anulado la nueva autorización administrativa concedida mediante Auto de 30 de julio de 2018, por entender que se ha dictado con la finalidad de eludir la Sentencia del Tribunal Superior de Justicia de 13 de julio de 2015. Contra dicho Auto se interpuso recurso de reposición por parte de la Junta de Castilla y León y de Energías Especiales del Alto Ulla, S.A.U., que fue desestimado mediante Auto de 21 de diciembre de 2018, habiéndose interpuesto contra dicho Auto, por Energías Especiales del Alto Ulla, S.A.U., recurso de casación ante el Tribunal Supremo, el cual fue inadmitido a trámite mediante Providencia de 3 de julio de 2019.

El parque eólico Peña del Gato se vio obligado a paralizar de nuevo su funcionamiento en mayo de 2019, como consecuencia de la paralización de la infraestructura de evacuación.

En relación con el parque eólico Valdesamario, también paralizado en la actualidad, Energías Especiales del Alto Ulla, S.A.U. solicitó igualmente la nueva tramitación de la autorización administrativa, y se solicitará que se vuelvan a tramitar las licencias anuladas. En relación con las infraestructuras de evacuación y la subestación eléctrica de transformación (SET) Ponjos, instalaciones que como se ha indicado se encuentran igualmente paralizadas, Promociones Energéticas del Bierzo, S.L.U. ha solicitado ante la Junta de Castilla y León que se tramite la concesión de una nueva autorización administrativa y declaración de utilidad pública; asimismo, con fecha 16 de mayo de 2019 se han instado ante el Juzgado Contencioso Administrativo de León sendos incidentes de ejecución de las Sentencias de la línea de alta tensión y su modificado, en los que se solicita que se permita que las infraestructuras estén en funcionamiento mientras se sustancia el procedimiento administrativo incoado ante la Junta.

- El 11 de enero de 2016 se recibe demanda judicial por la que la Junta de Andalucía reclama a Edistribución Redes Digitales, S.L.U. una indemnización por daños y perjuicios derivada de un incendio presuntamente provocado por una línea ubicada en Paraje Gatuna en

Alhama de Almería y que provocó daños y perjuicios en 3.259 hectáreas de terrenos de titularidad pública y privada consideradas zona de peligro. Se reclaman 35 millones de euros por gastos de extinción, daños medioambientales y pérdidas por el incendio en productos. Se produjo sentencia del Juzgado de Primera Instancia de Almería en fecha 25 de abril de 2018 por la que se estima parcialmente la demanda presentada por la Junta de Andalucía y se condena a Edistribución Redes Digitales, S.L.U. al pago de 8 millones de euros más intereses legales desde el 4 de noviembre de 2015, fecha de interposición de la demanda. Dicha Sentencia ha sido apelada por Edistribución Redes Digitales, S.L.U. consignándose, no obstante, en el Juzgado el principal reclamado.

- > El Tribunal Supremo dictó varias sentencias en los recursos interpuestos por ENDESA, S.A. (y otras empresas del Sector Eléctrico) contra la obligación de financiar el Bono Social establecida en el antiguo artículo 45.4 de la Ley 24/2013, de 26 de diciembre, del Sector Eléctrico (declarado inaplicable por resultar incompatible con la Directiva 2009/72/CE, del Parlamento Europeo y del Consejo, de 13 de julio de 2009, según establecen las Sentencias del Tribunal Supremo de 24 de octubre de 2016, de 25 de octubre de 2016 y de 2 de noviembre de 2016). El Tribunal Supremo reconoció el derecho de ENDESA, S.A. a ser indemnizada por las cantidades abonadas en concepto de Bono Social en aplicación de dicha normativa declarada inaplicable, de manera que se le reintegrasen todas las cantidades que hubiera abonado por ese concepto, más los intereses legales correspondientes. La Administración promovió incidentes de nulidad contra dichas sentencias, pero el Tribunal Supremo los desestimó. Ante dicha desestimación, la Administración interpuso sendos recursos de amparo ante el Tribunal Constitucional, que falló a favor de la Administración, obligando al Tribunal Supremo a retrotraer las actuaciones del recurso de modo que el Tribunal Supremo presentase una cuestión prejudicial (pregunta previa a dictar sentencia) sobre la aplicabilidad al caso del derecho comunitario. ENDESA, S.A. presentó alegaciones ante el Tribunal Constitucional primero y luego ante el Tribunal Supremo sosteniendo que las sentencias del Tribunal Supremo no han vulnerado el derecho de la Administración a la tutela judicial efectiva sin indefensión y al proceso con todas las garantías (véanse Notas 4 y 25.3), por lo que la decisión anulato-

ria del Tribunal Supremo en nada se había visto afectada y debería ratificarse. Con fecha 17 de julio de 2019 el Tribunal Supremo, en procedimiento seguido por otra empresa del sector, ha notificado Auto con las 2 preguntas que hace al Tribunal Europeo. En la argumentación de dichas preguntas sostiene que la obligación de financiación del Bono Social no es proporcional ni transparente (artículo 3.2 de la Directiva eléctrica) y que para el Tribunal Supremo el asunto es claro: no tiene duda de la certeza de su sentencia anulatoria del sistema de financiación del Bono Social que el Tribunal Constitucional anuló por el recurso de amparo. Cinco magistrados del Tribunal Supremo han votado ese Auto pero uno ha emitido voto particular en contra de la decisión mayoritaria, sosteniendo que el Bono Social era una obligación de servicio público proporcional y transparente. Ahora decidirá el Tribunal Europeo, y con su decisión el Tribunal Supremo dictará nuevas sentencias, incluida la de ENDESA, S.A.

- > En junio de 2017, la Dirección de Competencia de la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC) acordó la incoación del expediente sancionador contra Energía XXI Comercializadora de Referencia S.L.U. por una posible vulneración del artículo 3 de la Ley 15/2007, de 3 de julio, de Defensa de la Competencia (LDC) consistente en la utilización de la factura de los clientes acogidos al Precio Voluntario para el Pequeño Consumidor (PVPC) o a la Tarifa de Último Recurso (TUR) para publicitar los servicios ofrecidos por la comercializadora libre de ENDESA.

Tras la instrucción del expediente sancionador, el envío de la propuesta de Resolución y la remisión de las correspondientes alegaciones por parte de Energía XXI Comercializadora de Referencia S.L.U., con fecha 20 de junio de 2019 se ha dictado la Resolución de la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC) por la que se acuerda imponer una sanción a Energía XXI Comercializadora de Referencia S.L.U. de 5,5 millones de euros por un supuesto acto de competencia desleal contrario al artículo 3 de la Ley 15/2007, de 3 de julio, de Defensa de la Competencia (LDC) y al artículo 4 de la Ley 3/1991, de 10 de enero, de Competencia Desleal (LCD).

Según la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC), Energía XXI Comercializadora

de Referencia S.L.U., habría aprovechado un canal privilegiado (factura emitida a clientes acogidos al Precio Voluntario para el Pequeño Consumidor (PVPC) o a la Tarifa de Último Recurso (TURIE), no accesible a otros competidores, para lanzar publicidad de servicios propios de mercado libre a un colectivo supuestamente vulnerable, los consumidores de mercado regulado.

Con fecha 31 de julio de 2019, Energla XXI Comercializadora de Referencia S.L.U. interpuso recurso contencioso-administrativo ante la Audiencia Nacional, con solicitud de suspensión cautelar de la ejecución de la Resolución sancionadora, entre otras cuestiones, porque considera que (i) la Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia (CNMC) funda sus conclusiones en meras presunciones no probadas, (ii) la conducta de Energía XXI Comercializadora de Referencia S.L.U. no reúne los requisitos necesarios para ser considerado un acto contrario a la buena fe y (iii) tampoco se ha logrado acreditar que la conducta imputada tuviera un impacto sobre la competencia y el interés público, susceptible de ser sancionado bajo el artículo 3 de la Ley 15/2007, de 3 de julio, de Defensa de la Competencia (LDC).

El asunto está actualmente en fase de tramitación ante la Audiencia Nacional.

- Con fecha 2 de marzo de 2018 se publicó en el Diario Oficial de la Unión Europea, la Decisión dictada por la Comisión Europea de 27 de noviembre de 2017 en el asunto SA.47912 (2017/NN), «environmental incentive for coal-fired power plants». Mediante dicha Decisión, la Dirección General de Competencia de la Comisión Europea ha iniciado un procedimiento de investigación formal ex artículo 108.2 del Tratado de Funcionamiento de la Unión Europea, con el objeto de determinar si el incentivo a la inversión medioambiental para las centrales de carbón previsto en la Orden ITC/3860/2007, de 28 de diciembre, constituye una ayuda de Estado compatible con el mercado interior. Según el tenor literal de la Decisión, la Comisión Europea ha alcanzado la conclusión preliminar de que dicho incentivo constituye una ayuda estatal en el sentido del artículo 107.1 del Tratado de Funcionamiento de la Unión Europea y tiene dudas sobre su compatibilidad con el mercado interior.

Con fecha 13 de abril de 2018, ENDESA Generación S.A.U., en su condición de tercero interesado en el procedimiento, remitió escrito de alegaciones al objeto de defender que el incentivo a la inversión medioambiental no constituye una ayuda de Estado y, subsidiariamente, para el supuesto hipotético de que la Comisión Europea llegara a la conclusión contraria, que ésta es compatible con el mercado interior. Posteriormente, en julio 2018, Gas Natural SDG, S.A. presentó recurso (T-328/18) ante el Tribunal General contra la Decisión de la Comisión Europea de apertura de un procedimiento de investigación formal, estando el asunto actualmente pendiente de resolución.

- Está en curso un litigio relativo a las actas incoadas por la Inspección en 2017 a ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE) en relación con el Impuesto sobre Sociedades de los ejercicios 2010 a 2013. El principal tema en discusión se refiere a la aplicación o no del régimen de neutralidad fiscal a la fusión de ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE) por absorción de ENEL Unión Fenosa Renovables, S.A. en 2011. El pasado 10 de diciembre de 2019 se obtuvo resolución desestimatoria del Tribunal Económico-Administrativo Central relativo al Impuesto sobre Sociedades del ejercicio 2011 (en lo que respecta a la posición de ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE) como sucesora de ENEL Unión Fenosa Renovables, S.A.) y se ha decidido interponer recurso ante la Audiencia Nacional; quedando pendientes de resolución en el Tribunal Económico-Administrativo Central los restantes años. Se dispone de un aval que garantiza la suspensión de la deuda.
- Durante el ejercicio 2016, la Agencia Tributaria notificó a ENDESA acuerdo de inicio de las actuaciones sobre el Grupo de Consolidación Fiscal con número 572/10 al que pertenece ENDESA, S.A. y sus filiales con respecto al Impuesto sobre Sociedades de los ejercicios 2011 a 2014. En el mes de abril de 2018 se firmaron Actas de Disconformidad del Grupo Consolidado del Impuesto sobre Sociedades de los ejercicios 2011 a 2014. El 9 de julio de 2018 se notificaron los Acuerdos de Liquidación definitivos, los cuales han sido recurridos en fecha 27 de julio de 2018 ante el Tribunal Económico-Administrativo Central y está pendiente de resolución. Los conceptos objeto de discusión tienen su origen, principalmente, en la diferencia de criterio sobre la deducibilidad de gastos por desmantelamiento de centrales y de de-

terminados gastos financieros del periodo inspeccionado. Se dispone de un aval que garantice la suspensión de la deuda.

- > Tras un importante número de reuniones de la Comisión Negociadora del «IV Convenio Colectivo Marco de ENDESA» iniciadas en octubre de 2017, que se desarrollaron durante todo 2018 y ante la imposibilidad de llegar a un acuerdo, la Dirección de ENDESA comunicó a los trabajadores y sus representantes que, con efectos desde el 1 de enero de 2019, debía considerarse terminada la vigencia del «IV Convenio Colectivo Marco de ENDESA» así como la de los llamados «Acuerdo Marco de Garantías» y «Acuerdo sobre Medidas Voluntarias de Suspensión o Extinción de Contratos de Trabajo en el periodo 2013-2018», aplicándose desde esa fecha la normativa laboral general, así como los criterios jurisprudenciales establecidos en la materia.

La diferente interpretación de ENDESA y la representación sindical de los trabajadores sobre los efectos de la terminación de la aplicación del «IV Convenio Colectivo Marco de ENDESA», particularmente en lo que a los beneficios sociales del personal pasivo se refiere, determinó la presentación por parte de los sindicatos con representación en las sociedades de ENDESA, de una demanda de conflicto colectivo ante la Audiencia Nacional a principios del año 2019. Con fecha 26 de marzo de 2019 se dictó Sentencia en la que la Audiencia Nacional dio la razón a ENDESA, declarando válida la interpretación de la compañía que reconoce la legalidad de la finalización de la aplicación de ciertos beneficios sociales al colectivo pasivo como consecuencia de la extinción del «IV Convenio Colectivo Marco de ENDESA».

Si bien dicha Sentencia es plenamente ejecutiva, los sindicatos con representación en las sociedades de ENDESA presentaron en abril de 2019 un recurso de casación ante el Tribunal Supremo contra la misma, al que la empresa respondió mediante escrito de impugnación presentado el día 19 de junio de 2019. En diciembre de 2019 el sindicato mayoritario en ENDESA, Unión General de Trabajadores (UGT), acordó desistir del citado Recurso como consecuencia de haberse sometido voluntariamente a un arbitraje en equidad para

la resolución de determinados aspectos relativos al «V Convenio Colectivo Marco de ENDESA». Por tanto, el recurso ante el Tribunal Supremo continúa su tramitación a instancia de los tres sindicatos minoritarios demandantes (Comisiones Obreras (CCOO), Sindicato Independiente de la Energía (SIE) y Confederación Intersindical Galega (CIG)) y a la fecha de formulación de estas Cuentas Anuales Consolidadas está pendiente su Resolución, esperándose que la misma se produzca en el segundo semestre de 2020.

Además de la citada demanda de Conflicto Colectivo, se han presentado a la fecha de formulación de estas Cuentas Anuales Consolidadas casi un millar de demandas individuales por parte del personal pasivo o acogido al plan voluntario de salidas (AVS) por considerar que la extinción del «IV Convenio Colectivo Marco de ENDESA» no les afectaba en los términos informados por la Sociedad. A la fecha de formulación de estas Cuentas Anuales Consolidadas, la mayor parte de dichas demandas se encuentran pendientes de señalamiento o suspendidas, toda vez que la pendencia de la demanda de Conflicto Colectivo ante el Tribunal Supremo determina la paralización de los procedimientos individuales afectados por la misma materia, de acuerdo con la normativa procesal laboral. Consecuentemente, el resultado de dichas demandas individuales, y de cualesquiera otras nuevas que pudieran iniciarse con posterioridad a la formulación de las presentes Cuentas Anuales Consolidadas, dependerá en gran medida del resultado del Recurso de Casación interpuesto.

Los Administradores de la Sociedad Dominante consideran que las provisiones registradas en el Estado de Situación Financiera Consolidado cubren adecuadamente los riesgos por los litigios, arbitrajes y demás operaciones descritas en esta Nota, por lo que no esperan que de los mismos se desprendan pasivos adicionales a los registrados.

Dadas las características de los riesgos que cubren estas provisiones, no es posible determinar un calendario razonable de fechas de pago o cobro si, en su caso, las hubiese.

Durante los ejercicios 2019 y 2018 el importe de los pagos realizados por la resolución de litigios ha ascendido a 60 millones de euros y 14 millones de euros, respectivamente.

17. Deuda financiera

17.1. Deuda financiera no corriente y corriente

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 la composición de los epígrafes «Deuda Financiera no Corriente» y «Deuda Financiera Corriente» del Estado de Situación Financiera Consolidado es la siguiente:

Millones de Euros

	Notas	31 de diciembre de 2019				
		Valor Nominal	Valor Contable			Valor Razonable
			No Corriente	Corriente	Total	
Obligaciones y otros Valores Negociables		808	20	796	816	816
Deudas con Entidades de Crédito		2.010	1.943	65	2.008	2.146
Otras Deudas Financieras		3.762	3.669	93	3.762	4.251
Deudas Financieras Asociadas a Derechos de Uso	6.1.1	710	646	64	710	725
Arrendamientos por Aplicación de la NIIF 16 «Arrendamientos»	2.1a y 6.1.1	274	235	39	274	274
Otros Arrendamientos		436	411	25	436	451
Otras		3.052	3.023	29	3.052	3.526
Total Deuda Financiera sin Derivados	18	6.580	5.632	954	6.586	7213
Derivados	18.3	900	20	1	21	21
Total		7.480	5.652	955	6.607	7234

Informes de auditoría

Cuentas anuales consolidadas

Memoria de cuentas anuales consolidadas

Informes de gestión consolidados

Millones de Euros

	Notas	31 de diciembre de 2018				
		Valor Nominal	Valor Contable			Valor Razonable
			No Corriente	Corriente	Total	
Obligaciones y otros Valores Negociables		932	19	920	939	939
Deudas con Entidades de Crédito		1.543	1.488	53	1.541	1.625
Otras Deudas Financieras		3.535	3.402	73	3.535	4.005
Deudas Financieras Asociadas a Derechos de Uso	6.1.1	454	432	22	454	471
Otras		3.081	3.030	51	3.081	3.534
Total Deuda Financiera sin Derivados	18	6.010	4.969	1.046	6.015	6.569
Derivados	18.3	71	6	-	6	6
Total		6.081	4.975	1.046	6.021	6.575

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 el desglose del valor nominal de la deuda financiera sin derivados por vencimientos es el siguiente:

Millones de Euros

	Vencimiento	Valor Contable 31 de diciembre de 2019	Valor Razonable	Valor Nominal		Vencimientos						Total Valor Nominal
				Corriente	No Corriente	2021	2022	2023	2024	Siguientes		
Obligaciones y otros Valores Negociables		816	816	796	12	—	—	—	—	12	808	
Tipo Fijo	2031	20	20	—	12	—	—	—	—	12	12	
Tipo Variable	2020	796	796	796	—	—	—	—	—	—	796	
Deudas con Entidades de Crédito		2.008	2.146	65	1.945	91	254	190	188	1.222	2.010	
Tipo Fijo		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
Tipo Variable	2034	2.008	2.146	65	1.945	91	254	190	188	1.222	2.010	
Otras Deudas Financieras		3.762	4.251	93	3.669	78	74	52	3.052	413	3.762	
Deudas Financieras Asociadas a Derechos de Uso		710	725	64	646	68	66	51	51	410	710	
Arrendamientos por Aplicación de la NIIF 16 «Arrendamientos»		274	274	39	235	44	42	27	25	97	274	
Tipo Fijo	2065	274	274	39	235	44	42	27	25	97	274	
Tipo Variable		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
Otros Arrendamientos		436	451	25	411	24	24	24	26	313	436	
Tipo Fijo	2038	436	451	25	411	24	24	24	26	313	436	
Tipo Variable		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
Otras		3.052	3.526	29	3.023	10	8	1	3.001	3	3.052	
Tipo Fijo	2030	3.009	3.481	2	3.007	1	1	1	3.001	3	3.009	
Tipo Variable	2022	43	45	27	16	9	7	—	—	—	43	
Total		6.586	7.213	954	5.626	169	328	242	3.240	1.647	6.580	

Millones de Euros

	Vencimiento	Valor Contable 31 de diciembre de 2018	Valor Razonable	Valor Nominal		Vencimientos					Total Valor Nominal
				Corriente	No Corriente	2020	2021	2022	2023	Siguientes	
Obligaciones y otros Valores Negociables		939	939	920	12	—	—	—	—	12	932
Tipo Fijo	2031	19	19	—	12	—	—	—	—	12	12
Tipo Variable	2019	920	920	920	—	—	—	—	—	—	920
Deudas con Entidades de Crédito		1.541	1.625	53	1.490	130	226	147	147	840	1.543
Tipo Fijo	2046	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Tipo Variable	2029	1.541	1.625	53	1.490	130	226	147	147	840	1.543
Otras Deudas Financieras		3.535	4.005	73	3.462	33	38	25	25	3.341	3.535
Deudas Financieras Asociadas a Derechos de Uso		454	471	22	432	23	23	24	24	338	454
Tipo Fijo	2036	454	471	22	432	23	23	24	24	338	454
Tipo Variable		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Otras		3.081	3.534	51	3.030	10	15	1	1	3.003	3.081
Tipo Fijo	2030	3.019	3.470	11	3.008	1	2	1	1	3.003	3.019
Tipo Variable	2029	62	64	40	22	9	13	—	—	—	62
Total		6.015	6.569	1.046	4.964	163	264	172	172	4.193	6.010

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 el desglose de la deuda financiera bruta antes de derivados, por monedas, y el efecto sobre la misma por las coberturas de tipo de cambio, es el siguiente:

Millones de Euros

	31 de diciembre de 2019							
	Estructura Inicial de la Deuda			Efectos de la Cobertura de la Deuda	Estructura de la Deuda Posterior a la Cobertura		Tipo de Interés	
	Coste Amortizado	Valor Nominal	% Sobre Total		Coste Amortizado	% Sobre Total	Tipo de Interés Medio	Tipo de Interés Efectivo
Euro	6.477	6.471	98,3%	—	6.477	98,3%	1,8%	1,8%
Dólar Estadounidense (USD)	109	109	1,7%	—	109	1,7%	4,1%	4,1%
Otras	—	—	0,0%	—	—	0,0%	—	—
Total	6.586	6.580	100,0%	—	6.586	100,0%	1,8%	1,8%

Millones de Euros

	31 de diciembre de 2018							
	Estructura Inicial de la Deuda			Efectos de la Cobertura de la Deuda	Estructura de la Deuda Posterior a la Cobertura		Tipo de Interés	
	Coste Amortizado	Valor Nominal	% Sobre Total		Coste Amortizado	% Sobre Total	Tipo de Interés Medio	Tipo de Interés Efectivo
Euro	6.015	6.010	100,0%	—	6.015	100,0%	1,9%	1,9%
Otras	—	—	0,0%	—	—	0,0%	—	—
Total	6.015	6.010	100,0%	—	6.015	100,0%	1,9%	1,9%

Durante los ejercicios 2019 y 2018 el movimiento del valor nominal de la deuda financiera no corriente, sin derivados, es el siguiente:

Millones de Euros

	Valor Nominal a 31 de diciembre de 2018	No Genera Flujos de Efectivo				Genera Flujos de Efectivo		Valor Nominal a 31 de diciembre de 2019
		Ajuste por Cambios de Criterios Contables NIIF 16 (Nota 3.14)	Variaciones en el Perímetro de Consolidación	Adiciones / (Bajas)	Traspasos	Pagos y Amortizaciones (Nota 32.3)	Nueva Financiación (Nota 32.3)	
Obligaciones y otros Valores Negociables	12	—	—	—	—	—	—	12
Deudas con Entidades de Crédito	1.490	—	—	—	(29)	(183)	667	1.945
Otras Deudas Financieras	3.462	159	—	123	(64)	(14)	3	3.669
Deudas Financieras Asociadas a Derechos de Uso	432	159	—	123	(71)	—	3	646
Arrendamientos por Aplicación de la NIIF 16 «Arrendamientos»	—	159	—	123	(47)	—	—	235
Otros Arrendamientos	432	—	—	—	(24)	—	3	411
Otras	3.030	—	—	—	7	(14)	—	3.023
Total	4.964	159	—	123	(93)	(197)	670	5.626

Millones de Euros

	Valor Nominal a 31 de diciembre de 2017	No Genera Flujos de Efectivo			Genera Flujos de Efectivo		Valor Nominal a 31 de diciembre de 2018
		Variaciones en el Perímetro de Consolidación (Nota 3.2)	Adiciones / (Bajas)	Traspasos	Pagos y Amortizaciones (Nota 32.3)	Nueva Financiación (Nota 32.3)	
Obligaciones y otros Valores Negociables	27	—	—	(15)	—	—	12
Deudas con Entidades de Crédito	892	104	—	(157)	(55)	706	1.490
Otras Deudas Financieras	3.475	—	—	(27)	(1)	15	3.462
Deudas Financieras Asociadas a Derechos de Uso	452	—	—	(22)	—	2	432
Otras	3.023	—	—	(5)	(1)	13	3.030
Total	4.394	104	—	(199)	(56)	721	4.964

Durante los ejercicios 2019 y 2018 el movimiento del valor nominal de la deuda financiera corriente, sin derivados, es el siguiente:

Millones de Euros

	Valor Nominal a 31 de diciembre de 2018	No Genera Flujos de Efectivo			Genera Flujos de Efectivo			Valor Nominal a 31 de diciembre de 2019
		Ajuste por Cambios de Criterios Contables NIIF 16 (Nota 3.1a)	Variaciones en el Perímetro de Consolidación	Adiciones / (Bajas)	Traspasos	Pagos y Amortizaciones (Nota 3.2)	Nueva Financiación (Nota 3.2)	
Obligaciones y otros Valores Negociables	920	—	—	—	—	(10.972)	10.848	796
Deudas con Entidades de Crédito	53	—	—	—	28	(49)	33	65
Otras Deudas Financieras	73	27	—	1	66	(118)	44	93
Deudas Financieras Asociadas a Derechos de Uso	22	27	—	1	70	(57)	1	64
Arrendamientos por Aplicación de la NIIF 16 «Arrendamientos»	—	27	—	1	46	(35)	—	39
Otros Arrendamientos	22	—	—	—	24	(22)	1	25
Otras	51	—	—	—	(4)	(61)	43	29
Total	1.046	27	—	1	94	(11.139)	10.925	954

Millones de Euros

	Valor Nominal a 31 de diciembre de 2017	No Genera Flujos de Efectivo			Genera Flujos de Efectivo			Valor Nominal a 31 de diciembre de 2018
		Variaciones en el Perímetro de Consolidación (Nota 3.2)	Adiciones / (Bajas)	Traspasos	Pagos y Amortizaciones (Nota 3.2)	Nueva Financiación (Nota 3.2)		
Obligaciones y otros Valores Negociables	889	—	—	15	(7.406)	7.422		920
Deudas con Entidades de Crédito	18	12	—	159	(138)	2		53
Otras Deudas Financieras	71	—	—	28	(6.673)	6.647		73
Deudas Financieras Asociadas a Derechos de Uso	23	—	—	22	(24)	1		22
Otras	48	—	—	6	(6.649)	6.646		51
Total	978	12	—	202	(14.217)	14.071		1.046

El tipo de interés medio de la deuda financiera bruta en el ejercicio 2019 ha sido del 1,8% (1,9% en el ejercicio 2018) (véase Nota 3a.1).

17.2. Otros aspectos

17.2.1. Liquidez

A 31 de diciembre de 2019 la liquidez de ENDESA asciende a 3.300 millones de euros (3.040 millones de euros a 31 de diciembre de 2018) y presenta el siguiente detalle:

	Notas	Liquidez	
		31 de diciembre de 2019	31 de diciembre de 2018
Efectivo y otros Medios Líquidos Equivalentes	13	223	244
Disponible Incondicional en Líneas de Crédito ¹	19.4	3.077	2.796
Total		3.300	3.040

¹ A 31 de diciembre de 2019 y 2018, 1.000 millones de euros corresponden a la línea de crédito comprometida e irrevocable disponible con ENEL Finance International N.V. (véase Nota 34.1.2).

Las líneas de crédito no dispuestas garantizan la refinanciación de la deuda a corto plazo que se presenta en el epígrafe «Deuda Financiera no Corriente» del Estado de Situación Financiera Consolidado (véase Nota 3m), cuyo importe asciende a 29 millones de euros a 31 de diciembre de 2019 (11 millones de euros a 31 de diciembre de 2018).

El importe de estas líneas, junto con el activo corriente, cubre suficientemente las obligaciones de pago de ENDESA a corto plazo (véase Nota 19.4).

17.2.2. Principales operaciones financieras

Durante el ejercicio 2019 las principales operaciones financieras realizadas han sido las siguientes:

- > Se ha firmado con diferentes entidades financieras la extensión de las líneas de crédito con vencimiento en marzo de 2022, así como el incremento del límite de alguna de ellas, alcanzando un importe total de 2.125 millones de euros.
- > ENDESA ha finalizado el programa de emisiones de Euro Commercial Paper (ECP) a través de International ENDESA B.V. y ha iniciado un nuevo programa de emisiones de Euro Commercial Paper (ECP) a través de ENDESA, S.A.

siendo el saldo vivo, de este último, a 31 de diciembre de 2019 igual a 796 millones de euros cuya renovación está respaldada por líneas de crédito bancarias irrevocables.

- > En el marco de la operación financiera suscrita mediante un préstamo verde con el Banco Europeo de Inversiones (BEI) en 2018, con fecha 19 de marzo de 2019 se ha dispuesto por importe de 335 millones de euros. Esta disposición es a tipo variable, con vencimiento a 15 años amortizables a partir de marzo de 2023 (véase Nota 32.3).
- > ENDESA, S.A. ha formalizado con el Instituto de Crédito Oficial (ICO) un préstamo verde por importe de 300 millones de euros, procediendo con su desembolso con fecha 20 de mayo de 2019. Esta disposición es a tipo variable, con vencimiento a 12 años amortizables a partir de mayo de 2022 (véase Nota 32.3).
- > Con fecha 30 de junio de 2019 ENDESA, S.A. ha firmado la extensión de la línea de crédito intercompañía con ENEL Finance International N.V. por importe de 1.000 millones de euros, extendiendo su vencimiento hasta el 30 de junio de 2022 (véase Nota 34.1.2).
- > Con la entrada en vigor, a partir del 1 de enero de 2019, de la NIIF 16 «Arrendamientos», la deuda financiera neta incluye un pasivo por el reconocimiento de la obligación de pago por los contratos de derecho de uso en los que ENDESA actúa como arrendatario. Los principales contratos de derecho de uso formalizados por ENDESA se detallan en la Nota 6.1.

A 31 de diciembre de 2019 el importe de dicho pasivo financiero asciende a 274 millones de euros (186 millones de euros a 1 de enero de 2019) (véanse Notas 2.1a y 17.1).

17.2.3. Estipulaciones financieras

La deuda financiera de determinadas sociedades de ENDESA contiene las estipulaciones financieras («covenants») habituales en contratos de esta naturaleza.

A 31 de diciembre de 2019 ENDESA, S.A. y todas sus filiales, a excepción de una, se encuentran en situación de cumplimiento de sus obligaciones financieras o de cualquier

tipo de obligación que pudiera dar lugar a una situación de vencimiento anticipado de sus compromisos financieros.

Los Administradores de ENDESA consideran que la existencia de estas cláusulas no modifica la clasificación de la deuda entre corriente y no corriente que recoge el Estado de Situación Financiera Consolidado a 31 de diciembre de 2019.

Estipulaciones financieras

ENDESA, S.A. e International ENDESA B.V., que centralizan la práctica totalidad de la financiación de la actividad de ENDESA, no tienen en sus contratos de financiación estipulaciones con ratios financieros que pudieran dar lugar a un incumplimiento que provocase un vencimiento anticipado de éstos.

Por otra parte, los compromisos de las emisiones de bonos realizadas por International ENDESA B.V. bajo sus programas de Global Medium Term Notes y la financiación bancaria formalizada por ENDESA, S.A. presentan las siguientes cláusulas:

- > Cláusulas de limitación al otorgamiento de garantías (*negative pledge*) donde ni los emisores ni ENDESA, S.A. pueden emitir hipotecas, gravámenes u otras cargas sobre sus activos para asegurar cierto tipo de obligaciones, a menos que garantías similares sean emitidas sobre los bonos en cuestión.
- > Cláusulas de *pari passu*, bajo las que los bonos y garantías están, al menos, al mismo nivel de prelación que otros bonos no garantizados ni subordinados presentes y futuros emitidos por ENDESA, S.A. como garante o por los emisores.

En el caso de las emisiones de bonos vivas realizadas por International ENDESA B.V. bajo sus programas de Global Medium Term Notes (12 millones de euros vivos a 31 de diciembre de 2019 y 27 millones de euros vivos a 31 de diciembre de 2018) éstas contienen:

- > Cláusulas de incumplimiento cruzado (*cross-default*) bajo las que dicha deuda deberá ser prepagada en el caso de incumplimiento en los pagos (por encima de cierto importe) sobre ciertas obligaciones de ENDESA, S.A. o de los emisores.

Cláusulas relacionadas con la calificación crediticia

A 31 de diciembre de 2019 y 2018, ENDESA, S.A. tiene contratadas operaciones financieras con el Banco Europeo de Inversiones (BEI) y con el Instituto de Crédito Oficial (ICO) por importe de 1.702 millones de euros y 1.100 millones de euros, respectivamente, que podrían requerir de garantías adicionales o de su renegociación en supuestos de reducción de la calificación crediticia por debajo de determinados niveles.

Cláusulas relacionadas con el cambio de control

A 31 de diciembre de 2019 ENDESA, S.A. tiene préstamos u otros acuerdos financieros con entidades financieras y con ENEL Finance International N.V. por un importe equivalente a 5.814 millones de euros, con una deuda viva de 4.814 millones de euros, que podrían ser susceptibles de amortización anticipada si se produce un cambio de control en ENDESA, S.A. (4.560 millones de euros a 31 de diciembre de 2018, con una deuda viva de 4.225 millones de euros).

Cláusulas relativas a la cesión de activos

Parte de la deuda de ENDESA S.A. incluye restricciones si se supera un porcentaje determinado sobre los activos consolidados de ENDESA, porcentaje que varía para las operaciones afectadas entre el 7% y el 10%.

Por encima de dichos porcentajes las restricciones sólo aplicarían, con carácter general, si no se recibe contraprestación equivalente o si la solvencia de ENDESA, S.A. se ve afectada negativa y significativamente.

A 31 de diciembre de 2019 el importe de deuda afectado por estas cláusulas es de 1.814 millones de euros (1.225 millones de euros a 31 de diciembre de 2018).

Financiación de proyectos

A 31 de diciembre de 2019 determinadas filiales de renovables de ENDESA financiadas a través de «project finance» mantienen deuda financiera por importe de 91 millones de euros que

incluye las siguientes cláusulas (103 millones de euros a 31 de diciembre de 2018) (véanse Notas 6.4, 14.1.12 y 35.1):

- > Estas deudas, así como los derivados asociados a las mismas con valor de mercado neto negativo de 3 millones de euros, podrían ser susceptibles de amortización anticipada si se produce un cambio de control accionario (6 millones de euros a 31 de diciembre de 2018).
- > Prendas de acciones dadas en garantía del cumplimiento de las obligaciones marcadas por contrato a favor de las entidades financieras acreedoras por el importe de la deuda financiera viva (véanse Notas 6.4 y 35.1).
- > Restricciones de ventas de activos consistentes en la obtención de autorización de la mayoría de los prestamistas, y en algunos casos, destinar el importe de la venta a la amortización de su deuda.
- > Restricciones en las distribuciones de resultados a los accionistas, sujetas al cumplimiento de determinadas condiciones.
- > La obligación de dotar una cuenta de reserva del servicio de la deuda (véase Nota 13).

Cláusulas relativas a cumplimiento de ratios

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 determinadas filiales de ENDESA, cuya actividad consiste en la generación renovable, están obligadas al cumplimiento de determinados Ratios de Cobertura Anual del Servicio de la Deuda (RCASD). En lo referente a los mismos, excepto por una de las sociedades en la que los Administradores están llevando a cabo las acciones necesarias para refinanciar su deuda por importe de 1 millón de euros, la deuda pendiente de pago a 31 de diciembre de 2019 cumple con dichos ratios.

17.2.4. Otras consideraciones

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 el importe estimado de los intereses de la deuda financiera bruta, considerando los tipos de interés vigentes en esas fechas hasta el vencimiento, es el siguiente:

Millones de Euros

Instrumento	Total	Intereses de Deuda Financiera Bruta a 31 de diciembre de 2019					
		2020	2021	2022	2023	2024	Siguientes
Obligaciones y otros Valores Negociables	8	—	1	1	1	1	4
Deudas con Entidades de Crédito	23	4	3	3	2	3	8
Otras Deudas Financieras	703	122	120	117	115	112	117
Deudas Financieras Asociadas a Derechos de Uso	252	31	30	27	25	22	117
Arrendamientos por Aplicación de la NIIF 16 «Arrendamientos»	38	7	6	5	4	3	13
Otros Arrendamientos	214	24	24	22	21	19	104
Otras	451	91	90	90	90	90	—
Total	734	126	124	121	118	116	129

Millones de Euros

Instrumento	Total	Intereses de Deuda Financiera Bruta a 31 de diciembre de 2018					
		2019	2020	2021	2022	2023	Siguientes
Obligaciones y otros Valores Negociables	10	1	1	1	1	1	5
Deudas con Entidades de Crédito	14	2	2	2	2	2	4
Otras Deudas Financieras	779	117	115	113	112	110	212
Deudas Financieras Asociadas a Derechos de Uso	241	26	25	24	22	21	123
Otras	539	91	90	89	90	89	89
Total	803	120	118	116	115	113	221

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 no existen emisiones convertibles en acciones de la Sociedad, ni que otorguen

privilegios o derechos que puedan, ante alguna contingencia, hacerlas convertibles en acciones.

18. Instrumentos financieros

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 la clasificación de los instrumentos financieros del Estado de Situación Financiera Consolidado es la siguiente:

Millones de Euros

	Notas	31 de diciembre de 2019		31 de diciembre de 2018	
		No Corriente	Corriente	No Corriente	Corriente
Instrumentos Financieros de Activo					
Derivados	18.3	96	563	90	229
Activos Financieros	18.1	812	1,215	768	982
Cientes por Ventas y Prestación de Servicios y otros Deudores	12	—	2,483	—	2,479
Efectivo y otros Medios Líquidos Equivalentes	13	—	223	—	244
Total	18.1	908	4,484	858	3,934
Instrumentos Financieros de Pasivo					
Derivados	18.3	45	462	96	276
Deuda Financiera	17.1	5,632	954	4,969	1,046
Otros Pasivos	20	653	—	667	—
Acreedores Comerciales y otros Pasivos Corrientes	22	—	5,587	—	5,146
Total	18.2	6,330	7,003	5,732	6,468

18.1. Clasificación de instrumentos financieros de activo no corrientes y corrientes

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 la clasificación de los instrumentos financieros de activo del Estado de Situación Financiera Consolidado por categoría es la siguiente:

Millones de Euros

	Notas	31 de diciembre de 2019		31 de diciembre de 2018	
		No Corriente	Corriente	No Corriente	Corriente
Activos Financieros a Coste Amortizado	18.1.1	807	3.921	762	3.705
Activos Financieros		807	1.215	762	982
Clientes por Ventas y Prestación de Servicios y otros Deudores	12	—	2.483	—	2.479
Efectivo y otros Medios Líquidos Equivalentes	13	—	223	—	244
Activos Financieros a Valor Razonable con Cambios en el Estado del Resultado		14	400	25	88
Instrumentos de Patrimonio	18.1.2 y 18.6.1	5	—	6	—
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura	18.3	9	400	19	88
Activos Financieros a Valor Razonable con Cambios en el Estado de Otro Resultado Global		—	—	—	—
Derivados de Cobertura	18.3	87	163	71	141
Total		908	4.484	858	3.934

Durante los ejercicios 2019 y 2018 los movimientos producidos en los activos financieros no corrientes, sin derivados, han sido los siguientes:

Millones de Euros

	Saldo a 31 de diciembre de 2018	Entradas o Detacciones	Salidas, Bajas o Reducciones	Corrección de Valor contra Patrimonio Neto	Traspasos y otros	Cambios en el Perímetro de Consolidación	Saldo a 31 de diciembre de 2019
Préstamos y Partidas a Cobrar	771	291	(18)	—	(207)	—	837
Instrumentos de Patrimonio	8	(1)	—	—	1	—	8
Derivados	—	—	—	—	—	—	—
Corrección de Valor por Deterioro	(11)	—	—	—	(22)	—	(33)
Total	768	290	(18)	—	(228)	—	812

Millones de Euros

	Saldo a 31 de diciembre de 2017	Ajuste por Cambios de Criterios Contables NIIF 9	Entradas o Dotaciones	Salidas, Bajas o Reducciones	Corrección de Valor contra Patrimonio Neto	Traspesos y otros	Cambios en el Perímetro de Consolidación	Saldo a 31 de diciembre de 2018
Préstamos y Partidas a Cobrar	757	(31)	198	(29)	—	(124)	—	771
Instrumentos de Patrimonio	7	—	—	—	—	1	—	8
Derivados	8	(8)	—	—	—	—	—	—
Corrección de Valor por Deterioro	(3)	(10)	—	—	—	2	—	(11)
Total	769	(49)	198	(29)	—	(121)	—	768

¹ Corresponden a derivados de cobertura y derivados no designados contablemente de cobertura por importe de 31 millones de euros y 8 millones de euros, respectivamente, los cuales han sido reclasificados a la categoría de Derivados o Activos Financieros a Valor Razonable con Cambios en el Estado del Resultado.

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 el desglose de los activos financieros no corrientes, sin derivados, por vencimientos es el siguiente:

Millones de Euros

	31 de diciembre de 2019	31 de diciembre de 2018
Entre más de Uno y Tres Años	248	181
Entre Tres y Cinco Años	14	12
Más de Cinco Años	550	575
Total	812	768

18.1.1. Activos financieros a coste amortizado

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 el detalle de los activos financieros a coste amortizado, por naturaleza, es el siguiente:

Millones de Euros

	Notas	31 de diciembre de 2019		31 de diciembre de 2018	
		No Corriente	Corriente	No Corriente	Corriente
Activos Financieros		807	1.215	762	982
Financiación del Déficit de Ingresos de las Actividades Reguladas en España y otras Retribuciones Reguladas	4	—	389	—	236
Compensaciones por Sobrecostos de la Generación en los Territorios No Peninsulares (TNP)	4	—	561	—	609
Fianzas y Depósitos		449	—	437	—
Créditos al Personal		22	9	23	10
Créditos a Empresas Asociadas, Negocios Conjuntos y Sociedades de Operación Conjunta	34.2	65	4	63	4
Retribución de la Actividad de Distribución	4	224	178	155	83
Retribución a la Inversión en Energías Renovables	4	—	—	—	1
Otros Activos Financieros		77	88	93	50
Corrección de Valor		(30) ¹	(14)	(9)	(11)
Cientes por Ventas y Prestación de Servicios y otros Deudores	12	—	2.483	—	2.479
Efectivo y otros Medios Líquidos Equivalentes	13	—	223	—	244
Total		807	3.921	762	3.705

¹ Incluye 1 millón de euros correspondientes a créditos a Empresas Asociadas, Negocios Conjuntos y sociedades de Operación Conjunta.

El valor razonable de estos activos financieros no difiere sustancialmente del valor contabilizado en libros.

Durante el ejercicio 2018 se realizaron operaciones de «factoring» cuyos importes no vencidos, a 31 de diciembre de 2018, ascendían a 73 millones de euros, que fueron dados de baja del Estado de Situación Financiera Consolidado. Dichas operaciones tuvieron un coste inferior a 1 millón de euros registrado en el epígrafe «Resultado en Ventas de Activos» del Estado del Resultado Consolidado (véase Nota 30).

Financiación del déficit de ingresos de las actividades reguladas

Con fecha 13 de diciembre de 2014 se publicó en el Boletín Oficial del Estado (BOE) el Real Decreto 1054/2014, de 12 de diciembre, por el que se regulaba el procedimiento de cesión de los derechos de cobro del déficit del Sistema Eléctrico del año 2013 y se desarrollaba la metodología de cálculo del tipo de interés que devengarán los derechos de cobro de dicho déficit y, en su caso, de los desajustes temporales negativos anteriores (véase Nota 4).

A 31 de diciembre de 2019, el importe registrado por el derecho de cobro asociado con el déficit por desajustes temporales es de 389 millones de euros en el epígrafe «Activos Financieros Corrientes» del Estado de Situación Financiera (236 millones de euros a 31 de diciembre de 2018).

La financiación del déficit de ingresos de las actividades reguladas en España no ha devengado interés alguno durante los ejercicios 2019 y 2018 dado que la totalidad del importe pendiente de cobro durante ambos ejercicios ha correspondido a desviaciones transitorias.

Compensaciones por sobrecostes de la generación en Territorios No Peninsulares (TNP)

A 31 de diciembre de 2019 y 2018, en aplicación de la normativa descrita en la Nota 4, los importes registrados ascienden a 561 millones de euros y 609 millones de euros registrados en el epígrafe «Activos Financieros Corrientes», respectivamente.

Fianzas y depósitos

A 31 de diciembre de 2019 y 2018, el epígrafe «Fianzas y Depósitos» incluye, fundamentalmente, las fianzas y los depósitos recibidos de los clientes en España en la fecha de contratación como garantía del suministro eléctrico y que están, a su vez, registrados en el epígrafe «Otros Pasivos no Corrientes» del Estado de Situación Financiera Consolidado ya que fueron depositados en las Administraciones Públicas competentes de acuerdo con la normativa vigente en España (véase Nota 20).

Créditos a empresas asociadas, negocios conjuntos y sociedades de operación conjunta

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 los créditos concedidos a Sociedades Asociadas, Negocios Conjuntos y sociedades de Operación Conjunta, corrientes y no corrientes, y sus vencimientos son los siguientes:

Millones de Euros

Notas	Saldo a 31 de diciembre de 2019	Vencimiento Corriente 2020	Vencimiento no Corriente					Total
			2021	2022	2023	2024	Siguientes	
En Euros	69	4	—	—	—	—	65 (1)	65
En Moneda Extranjera	—	—	—	—	—	—	—	—
Total	34.2	69	4	—	—	—	65	65

¹ Correspondientes al importe bruto no incluyendo la corrección de valor por importe de 1 millón de euros.

Millones de Euros

Notas	Saldo a 31 de diciembre de 2018	Vencimiento Corriente 2019	Vencimiento no Corriente					
			2020	2021	2022	2023	Siguientes	Total
En Euros	67	4	3	1	1	3	55	63
En Moneda Extranjera	—	—	—	—	—	—	—	—
Total	34.2	67	3	1	1	3	55	63

Durante los ejercicios 2019 y 2018 el tipo de interés medio de estos créditos ha sido el 3,37% y el 3,40%, respectivamente.

Retribución a la actividad de distribución

A 31 de diciembre de 2019, en aplicación de la normativa descrita en la Nota 4, los importes registrados ascienden a 224 millones de euros y 178 millones de euros registrados en los epígrafes «Activos Financieros no Corrientes» y «Activos Financieros Corrientes» del Estado de Situación Financiera Consolidada, respectivamente (155 millones de euros y 83 millones de euros, respectivamente, a 31 de diciembre de 2018).

Retribución a la inversión en energías renovables

A 31 de diciembre de 2019, en aplicación de la normativa descrita en la Nota 4, los importes registrados ascienden a 47 millones de euros en el epígrafe «Otros Pasivos no Corrientes» del Estado de Situación Financiera Consolidado (véase Nota 20) (28 millones de euros y 1 millón de euros registrados en los epígrafes «Otros Pasivos no Corrientes» y «Activos Financieros Corrientes» del Estado de Situación Financiera Consolidado, respectivamente, a 31 de diciembre de 2018).

Corrección de valor

Durante los ejercicios 2019 y 2018 el movimiento del epígrafe «Corrección de Valor» de los activos financieros, excluyendo el epígrafe «Clientes por Ventas y Prestación de Servicios y otros Deudores» (véase Nota 12.1) ha sido el siguiente:

Millones de Euros

Notas	2019	2018
Saldo Inicial	20	2
Ajuste por Cambios de Criterios Contables NIIF 9 «Instrumentos Financieros»	-	20
Saldo Inicial Ajustado	20	22
Dotaciones 18.4.1, 28, 29 y 33.2	25	1
Aplicaciones 29	(1)	(3)
Saldo Final	44	20

En el ejercicio 2019, como consecuencia de la discontinuidad de la actividad en la Central Térmica de Litoral (Almería), se ha registrado un deterioro de valor del activo financiero no corriente, por importe de 21 millones de euros, correspondiente a la compensación a percibir por ENDESA Generación, S.A.U. de la Autoridad Portuaria de Almería en el marco de lo establecido en el Acta de extinción parcial de la concesión que mantiene con ésta en el Puerto de Carboneras.

18.1.2. Activos financieros a valor razonable con cambios en el Estado del Resultado

A 31 de diciembre de 2019 y 2018, dentro de esta categoría se incluyen los instrumentos de patrimonio que corresponden a participaciones en otras empresas por importe de 5 millones de euros y 8 millones de euros, respectivamente.

El valor individual de las inversiones registradas en este epígrafe no resulta significativo.

18.1.3. Compromisos de instrumentos financieros de activo

A 31 de diciembre de 2019 ENDESA no tiene suscritos acuerdos que incluyan compromisos de realizar inversiones de carácter financiero por importe significativo.

18.2. Clasificación de instrumentos financieros de pasivo no corrientes y corrientes

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 la clasificación de los instrumentos financieros de pasivo del Estado de Situación Financiera Consolidado por categoría es la siguiente:

Millones de Euros

	Notas	31 de diciembre de 2019		31 de diciembre de 2018	
		No Corriente	Corriente	No Corriente	Corriente
Pasivos Financieros a Coste Amortizado	18.2.1	6.285	6.541	5.617	6.176
Deuda Financiera	17.1	5.612	954	4.950	1.030
Otros Pasivos		653	—	667	—
Acreedores Comerciales y otros Pasivos Corrientes	22	—	5.587	—	5.146
Pasivos Financieros a Valor Razonable con Cambios en el Estado del Resultado		28	283	41	180
Deuda Financiera ¹	17.1 y 18.6.3	20	—	19	16
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura	18.3	8	283	22	164
Derivados de Cobertura	18.3	37	179	74	112
Total		6.330	7.003	5.732	6.468

¹ Corresponde en su totalidad a pasivos financieros que, desde el inicio de la operación, son subyacentes de una cobertura de valor razonable y se valoran a valor razonable con cambios en el Estado del Resultado Consolidado.

18.2.1. Pasivos financieros a coste amortizado

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 el detalle de los pasivos financieros a coste amortizado, por naturaleza, es el siguiente:

Millones de Euros

	Notas	31 de diciembre de 2019		31 de diciembre de 2018	
		No Corriente	Corriente	No Corriente	Corriente
Obligaciones y otros Valores Negociables	17.1	—	796	—	804
Deudas con Entidades de Crédito	17.1	1.943	65	1.488	53
Otras Deudas Financieras	17.1	3.669	93	3.462	73
Acreedores Comerciales y otros Pasivos Corrientes	22	—	5.587	—	5.146
Otros Pasivos	20	653	—	667	—
Total		6.265	5.541	5.617	6.176

18.3. Instrumentos financieros derivados

ENDESA, siguiendo la política de gestión de riesgos descrita en la Nota 19, realiza contrataciones de derivados principalmente de tipo de interés, de tipo de cambio y de cobertura de operaciones físicas.

ENDESA no presenta de forma separada información sobre derivados implícitos, ya que las características y ries-

gos económicos inherentes a estos derivados están relacionados estrechamente con los contratos principales.

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 el detalle de la composición de los saldos que recogen la valoración de los instrumentos financieros derivados a dichas fechas es el siguiente:

Millones de Euros

	31 de diciembre de 2019			
	Activo		Pasivo	
	No Corriente	Corriente	No Corriente	Corriente
Derivados de Deuda	7	—	20	1
Cobertura de Tipo de Interés	7	—	17	—
Cobertura de Flujos de Caja	—	—	17	—
Cobertura de Valor Razonable	7	—	—	—
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura	—	—	3	1
Derivados por Operaciones Físicas	89	563	25	460
Cobertura de Tipo de Cambio	18	55	1	5
Cobertura de Flujos de Caja	18	55	1	5
Cobertura de Precio	62	108	19	173
Cobertura de Flujos de Caja	62	108	19	173
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura	9	400	5	282
Otros Derivados	—	—	—	1
Total	96	563	45	462

Millones de Euros

	31 de diciembre de 2018			
	Activo		Pasivo	
	No Corriente	Corriente	No Corriente	Corriente
Derivados de Deuda	6	1	6	—
Cobertura de Tipo de Interés	6	1	—	—
Cobertura de Flujos de Caja	—	—	—	—
Cobertura de Valor Razonable	6	1	—	—
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura	—	—	6	—
Derivados por Operaciones Físicas	84	227	90	276
Cobertura de Tipo de Cambio	14	48	2	7
Cobertura de Flujos de Caja	14	48	2	7
Cobertura de Precio	51	91	72	105
Cobertura de Flujos de Caja	51	91	72	105
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura	19	88	16	184
Otros Derivados	—	1	—	—
Total	90	229	96	276

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 el desglose de los derivados contratados, su valor razonable y vencimiento, es el siguiente:

Millones de Euros

Derivados	31 de diciembre de 2019							
	Valor Razonable	Nacional						Total
		2020	2021	2022	2023	2024	Siguientes	
DERIVADOS FINANCIEROS	(14)	34	—	31	—	—	847	912
Cobertura de Tipo de Interés	(10)	—	—	—	—	—	847	847
Cobertura de Flujos de Caja	(17)	—	—	—	—	—	835	835
Permutas Financieras	(17)	—	—	—	—	—	835	835
Cobertura de Valor Razonable	7	—	—	—	—	—	12	12
Permutas Financieras	7	—	—	—	—	—	12	12
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura	(4)	34	—	31	—	—	—	65
Permutas Financieras	(4)	34	—	31	—	—	—	65
DERIVADOS FÍSICOS	166	6.065	1.577	29	26	16	2	7.715
De Tipo de Cambio	65	1.589	615	2	—	—	—	2.206
De Cobertura	66	1.283	614	2	—	—	—	1.899
Futuros	66	1.283	614	2	—	—	—	1.899
No Cobertura	(1)	306	1	—	—	—	—	307
Futuros	(1)	306	1	—	—	—	—	307
De Precio	101	4.476	962	27	26	16	2	5.509
De Cobertura	(22)	1.754	833	9	9	—	—	2.605
Permutas Financieras	(22)	1.754	833	7	9	—	—	2.603
Otros	—	—	—	2	—	—	—	2
No Cobertura de Combustibles	120	2.072	64	—	—	—	—	2.136
Permutas Financieras	125	1.999	64	—	—	—	—	1.963
Otros	(5)	173	—	—	—	—	—	173
No Cobertura de Electricidad	3	650	65	18	17	16	2	768
Permutas Financieras	4	636	64	18	16	16	—	750
Otros	(1)	14	1	—	1	—	2	18
Total	152	6.099	1.577	60	26	16	849	8.627

Millones de Euros

Derivados	Valor Razonable	31 de diciembre de 2018						
		2019	2020	2021	2022	2023	Siguientes	Total
DERIVADOS FINANCIEROS	1	15	37	—	34	—	12	98
Cobertura de Tipo de Interés	7	15	—	—	—	—	12	27
Cobertura de Flujos de Caja	—	—	—	—	—	—	—	—
Permutas Financieras	—	—	—	—	—	—	—	—
Cobertura de Valor Razonable	7	15	—	—	—	—	12	27
Permutas Financieras	7	15	—	—	—	—	12	27
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura	(6)	—	37	—	34	—	—	71
Permutas Financieras	(6)	—	37	—	34	—	—	71
DERIVADOS FÍSICOS	(54)	4.647	2.259	189	18	14	16	7.143
De Tipo de Cambio	50	1.319	860	52	2	—	—	2.233
De Cobertura	54	1.253	830	52	2	—	—	2.137
Futuros	54	1.253	830	52	2	—	—	2.137
No Cobertura	(4)	66	30	—	—	—	—	96
Futuros	(4)	66	30	—	—	—	—	96
De Precio	(104)	3.328	1.399	137	16	14	16	4.910
De Cobertura	(35)	1.594	1.132	108	—	—	—	2.834
Permutas Financieras	(34)	1.594	1.126	108	—	—	—	2.828
Otros	(1)	—	6	—	—	—	—	6
No Cobertura de Combustibles	(77)	1.214	133	—	—	—	—	1.347
Permutas Financieras	(78)	1.089	98	—	—	—	—	1.187
Otros	1	125	35	—	—	—	—	160
No Cobertura de Electricidad	8	520	134	29	16	14	16	729
Permutas Financieras	8	501	133	28	15	14	14	705
Otros	—	19	1	1	1	—	2	24
Total	(53)	4.662	2.296	189	52	14	28	7.241

El importe notional contractual de los contratos formalizados no supone el riesgo asumido por ENDESA ya que este importe únicamente responde a la base sobre la que se realizan los cálculos de la liquidación del derivado.

Durante los ejercicios 2019 y 2018, en las coberturas de valor razonable el importe registrado en el Estado del Resultado Consolidado del derivado y del elemento cubierto ha sido el siguiente:

Millones de Euros

	2019		2018	
	Ingresos	Gastos	Ingresos	Gastos
Elementos Cubiertos	1	1	1	—
Derivados ¹	1	1	—	1
Total	2	2	1	1

¹ Sin liquidaciones.

Durante los ejercicios 2019 y 2018 en relación con las coberturas de flujos de efectivo, no se ha registrado importe alguno en el Estado del Resultado Consolidado por la parte ineficaz de la cobertura.

Durante el ejercicio 2019 se han producido interrupciones de derivados designados inicialmente como coberturas de flujos de efectivo por un importe de 19 millones de euros de gasto.

Durante el ejercicio 2018 no se produjeron interrupciones de derivados designados inicialmente como coberturas de flujos de efectivo.

18.4. Pérdidas y ganancias netas por categorías de activos y pasivos financieros no corrientes y corrientes

18.4.1. Pérdidas y ganancias netas por categorías de activos financieros.

Durante los ejercicios 2019 y 2018 el importe de las pérdidas y ganancias netas por categorías de activos financieros es el siguiente:

Miliones de Euros

	2019				Total
	Activos Financieros a Coste Amortizado	Activos Financieros a Valor Razonable con Cambios en el Estado del Resultado	Activos Financieros a Valor Razonable con Cambios en el Estado de Otro Resultado Global	Derivados de Cobertura	
(Pérdidas) / Ganancias en el Estado del Resultado Consolidado	(152) ¹	551 ²	—	(34)	365
(Pérdidas) / Ganancias en el Estado de Otro Resultado Global Consolidado	—	—	—	171	171
Total	(152)	551	—	137	536

¹ Corresponde a pérdidas netas por deterioro de cuentas por cobrar (véanse Notas 12.1, 18.1.1, 28, 29 y 33.2).

² Corresponde a ingresos por variación de derivados de materias energéticas e ingresos por derivados a valor razonable con cambios en resultados (véanse Notas 24.2 y 29).

Miliones de Euros

	2018				Total
	Activos Financieros a Coste Amortizado	Activos Financieros a Valor Razonable con Cambios en el Estado del Resultado	Activos Financieros a Valor Razonable con Cambios en el Estado de Otro Resultado Global	Derivados de Cobertura	
(Pérdidas) / Ganancias en el Estado del Resultado Consolidado	(80) ¹	47	—	78	45
(Pérdidas) / Ganancias en el Estado de Otro Resultado Global Consolidado	—	—	—	(23)	(23)
Total	(80)	47	—	55	22

¹ Corresponde a pérdidas netas por deterioro de cuentas por cobrar (véanse Notas 12.1, 28 y 33.2).

18.4.2. Pérdidas y ganancias netas por categorías de pasivos financieros

Durante los ejercicios 2019 y 2018 el importe de las pérdidas y ganancias netas por categorías de pasivos financieros es el siguiente:

Millones de Euros

	2019			
	Pasivos Financieros a Coste Amortizado	Pasivos Financieros a Valor Razonable con Cambios en el Estado del Resultado	Derivados de Cobertura	Total
(Pérdidas) / Ganancias en el Estado del Resultado Consolidado	(133) ¹	(654) ²	(10)	(797)
(Pérdidas) / Ganancias en el Estado de Otro Resultado Global Consolidado	—	—	—	—
Total	(133)	(654)	(10)	(797)

¹ Corresponde a gastos financieros por deuda (véase Nota 29).

² Corresponde a gastos por variación de derivados de materias energéticas (véase Nota 25.3).

Millones de Euros

	2018			
	Pasivos Financieros a Coste Amortizado	Pasivos Financieros a Valor Razonable con Cambios en el Estado del Resultado	Derivados de Cobertura	Total
(Pérdidas) / Ganancias en el Estado del Resultado Consolidado	(129) ¹	(60)	(1)	(190)
(Pérdidas) / Ganancias en el Estado de Otro Resultado Global Consolidado	—	—	—	—
Total	(129)	(60)	(1)	(190)

¹ Corresponde a gastos financieros por deuda (véase Nota 29).

18.5. Compensación de activos y pasivos financieros no corrientes y corrientes

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 el detalle de los activos y pasivos financieros no corrientes y corrientes objeto de compensación es el siguiente:

Millones de Euros

	Notas	31 de diciembre de 2019				
		Importe Bruto de Activos Financieros	Importe Objeto de Compensación	Importes Netos de Activos Financieros Presentados en los Estados Financieros	Importes bajo Acuerdos de Compensación no Compensados	
					Instrumento Financiero	Garantías Financieras
Activos Financieros no Corrientes	18.1	908	—	908	(24)	—
Derivados	10.3	89	—	89	(24)	—
Total Activo no Corriente		908	—	908	(24)	—
Deudores Comerciales y otras Cuentas a Cobrar ¹	12	3.046	—	3.046	(499)	—
Clientes por Ventas y Prestación de Servicios		2.479	—	2.479	(119)	—
Derivados no Financieros	18.3	563	—	563	(380)	—
Activos Financieros Corrientes	18.1	1.215	—	1.215	—	(40)
Otros Activos Financieros		88	—	88	—	(40)
Total Activo Corriente		4.261	—	4.261	(499)	(40)

¹ No incluye los Saldos con las Administraciones Públicas.

Millones de Euros

	Notas	31 de diciembre de 2018				
		Importe Bruto de Activos Financieros	Importe Objeto de Compensación	Importes Netos de Activos Financieros Presentados en los Estados Financieros	Importes bajo Acuerdos de Compensación no Compensados	
					Instrumento Financiero	Garantías Financieras
Activos Financieros no Corrientes	18.1	858	—	858	(68)	—
Derivados	18.3	84	—	84	(68)	—
Total Activo no Corriente		858	—	858	(68)	—
Deudores Comerciales y otras Cuentas a Cobrar ¹	12	2.707	—	2.707	(275)	—
Clientes por Ventas y Prestación de Servicios		2.578	—	2.578	(110)	—
Derivados no Financieros	18.3	228	—	228	(165)	—
Activos Financieros Corrientes	18.1	982	—	982	—	(1)
Otros Activos Financieros		50	—	50	—	(1)
Total Activo Corriente		3.689	—	3.689	(275)	(1)

¹ No incluye los Saldos con las Administraciones Públicas.

Millones de Euros

Notas	31 de diciembre de 2019					
	Importe Bruto de Pasivos Financieros	Importe Objeto de Compensación	Importes Netos de Pasivos Financieros Presentados en los Estados Financieros	Importes bajo Acuerdos de Compensación no Compensados		Importe Neto
				Instrumento Financiero	Garantías Financieras	
Deuda Financiera no Corriente	17.1	5.652	—	5.652	—	5.652
Otras Deudas Financieras		3.669	—	3.669	—	3.669
Otros Pasivos no Corrientes	20	678	—	678	(24)	654
Derivados no Corrientes	18.3	25	—	25	(24)	1
Total Pasivo no Corriente		6.330	—	6.330	(24)	6.306
Acreedores Comerciales y otros Pasivos Corrientes ¹	22	6.048	—	6.048	(538)	5.510
Proveedores y otros Acreedores		3.884	—	3.884	(110)	3.765
Derivados no Financieros	18.3	461	—	461	(419)	42
Deuda Financiera Corriente	17.1	955	—	955	—	955
Total Pasivo Corriente		7.003	—	7.003	(538)	6.465

¹ No incluye los Saldos con las Administraciones Públicas.

Millones de Euros

Notas	31 de diciembre de 2018					
	Importe Bruto de Pasivos Financieros	Importe Objeto de Compensación	Importes Netos de Pasivos Financieros Presentados en los Estados Financieros	Importes bajo Acuerdos de Compensación no Compensados		Importe Neto
				Instrumento Financiero	Garantías Financieras	
Deuda Financiera no Corriente	17.1	4.975	—	4.975	—	4.975
Otras Deudas Financieras		3.462	—	3.462	—	3.462
Otros Pasivos no Corrientes	20	757	—	757	(65)	692
Derivados no Corrientes	18.3	90	—	90	(65)	25
Total Pasivo no Corriente		5.732	—	5.732	(65)	5.667
Acreedores Comerciales y otros Pasivos Corrientes ¹	22	5.422	—	5.422	(270)	5.152
Proveedores y otros Acreedores		3.644	—	3.644	(110)	3.534
Derivados no Financieros	18.3	276	—	276	(160)	116
Deuda Financiera Corriente	17.1	1.046	—	1.046	—	1.037
Total Pasivo Corriente		6.468	—	6.468	(270)	6.189

¹ No incluye los Saldos con las Administraciones Públicas.

18.6. Medición a valor razonable

18.6.1. Medición a valor razonable de las categorías de activos financieros

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 los activos financieros no corrientes y corrientes valorados a valor razonable del Estado de Situación Financiera Consolidado por niveles de jerarquía de valor razonable es la siguiente:

Millones de Euros

	Notas	31 de diciembre de 2019			
		Valor Razonable	Nivel 1	Nivel 2	Nivel 3
Instrumentos de Patrimonio	18.1	5	—	—	5
Derivados de Deuda	18.3	7	—	7	—
Cobertura de Tipo de Interés		7	—	7	—
Cobertura de Valor Razonable		7	—	7	—
Derivados por Operaciones Físicas	18.3	89	4	85	—
Cobertura de Tipo de Cambio		18	—	18	—
Cobertura de Flujos de Caja		18	—	18	—
Cobertura de Precio		62	—	62	—
Cobertura de Flujos de Caja		62	—	62	—
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura	18.1	9	4	5	—
Total Activo no Corriente		101	4	92	5
Derivados de Deuda		—	—	—	—
Cobertura de Tipo de Interés		—	—	—	—
Cobertura de Valor Razonable		—	—	—	—
Derivados por Operaciones Físicas	12	563	39	524	—
Cobertura de Tipo de Cambio		55	—	55	—
Cobertura de Flujos de Caja		55	—	55	—
Cobertura de Precio		108	11	97	—
Cobertura de Flujos de Caja		108	11	97	—
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura	18.1	400	28	372	—
Otros Derivados		—	—	—	—
Existencias		3	2	1	—
Total Activo Corriente		566	41	525	—

Millones de Euros

	Notas	31 de diciembre de 2018			
		Valor Razonable	Nivel 1	Nivel 2	Nivel 3
Instrumentos de Patrimonio	18.1	6	—	—	6
Derivados de Deuda		6	—	6	—
Cobertura de Tipo de Interés	18.3	6	—	6	—
Cobertura de Valor Razonable		6	—	6	—
Derivados por Operaciones Físicas	18.3	84	10	74	—
Cobertura de Tipo de Cambio		14	—	14	—
Cobertura de Flujos de Caja		14	—	14	—
Cobertura de Precio		51	1	50	—
Cobertura de Flujos de Caja		51	1	50	—
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura	18.1	19	9	10	—
Total Activo no Corriente		96	10	80	6
Derivados de Deuda		1	—	1	—
Cobertura de Tipo de Interés		1	—	1	—
Cobertura de Valor Razonable		1	—	1	—
Derivados por Operaciones Físicas	12	227	30	197	—
Cobertura de Tipo de Cambio		48	—	48	—
Cobertura de Flujos de Caja		48	—	48	—
Cobertura de Precio		91	12	79	—
Cobertura de Flujos de Caja		91	12	79	—
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura	18.1	88	18	70	—
Otros Derivados	12	1	—	1	—
Total Activo Corriente	18.3	229	30	199	—

Durante los ejercicios 2019 y 2018 no se han producido trasposos de ninguno de los niveles de jerarquía de los activos financieros indicados anteriormente.

18.6.2. Medición a valor razonable de las categorías de activos no valorados a valor razonable

A 31 de diciembre de 2019 y 2018, los activos no corrientes no valorados a valor razonable en el Estado de Situación Financiera Consolidado pero cuyo valor razonable se desglosa en las Notas de estas Cuentas Anuales Consolidadas por niveles en jerarquía de valor razonable son las siguientes:

Millones de Euros

	Notas	31 de diciembre de 2019				31 de diciembre de 2018			
		Valor Razonable	Nivel 1	Nivel 2	Nivel 3	Valor Razonable	Nivel 1	Nivel 2	Nivel 3
Inversiones Inmobiliarias	3b y 7.1	68	—	—	68	69	—	—	69

18.6.3. Medición a valor razonable de las categorías de pasivos financieros

A 31 de diciembre de 2019 y 2018, los pasivos financieros no corrientes y corrientes valorados a valor razonable del Estado de Situación Financiera Consolidado por niveles en jerarquía de valor razonable es la siguiente:

Miliones de Euros

	Notas	31 de diciembre de 2019			
		Valor Razonable	Nivel 1	Nivel 2	Nivel 3
Obligaciones y otros Valores Negociables	18.2	20	—	20	—
Derivados de Deuda	17.1 y 18.3	20	—	20	—
Cobertura de Tipo de Interés		17	—	17	—
Cobertura de Flujos de Caja		17	—	17	—
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura		3	—	3	—
Derivados por Operaciones Físicas	18.3	25	2	23	—
Cobertura de Tipo de Cambio		1	—	1	—
Cobertura de Flujos de Caja		1	—	1	—
Cobertura de Precio		19	—	19	—
Cobertura de Flujos de Caja		19	—	19	—
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura		5	2	3	—
Total Pasivo no Corriente		65	2	63	—
Obligaciones y otros Valores Negociables	18.2	—	—	—	—
Derivados de Deuda	18.2	1	—	1	—
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura		1	—	1	—
Derivados por Operaciones Físicas	22	400	71	389	—
Cobertura de Tipo de Cambio		5	—	5	—
Cobertura de Flujos de Caja		5	—	5	—
Cobertura de Precio		173	32	141	—
Cobertura de Flujos de Caja		173	32	141	—
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura		282	39	243	—
Otras Coberturas	22	1	—	1	—
Total Pasivo Corriente	18.3	462	71	391	—

Miliones de Euros

	Notas	31 de diciembre de 2018			
		Valor Razonable	Nivel 1	Nivel 2	Nivel 3
Obligaciones y otros Valores Negociables	18.2	19	—	19	—
Derivados de Deuda	17.1 y 18.3	6	—	6	—
Cobertura de Tipo de Interés		—	—	—	—
Cobertura de Flujos de Caja		—	—	—	—
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura		6	—	6	—
Derivados por Operaciones Físicas	18.3	90	7	83	—
Cobertura de Tipo de Cambio		2	—	2	—
Cobertura de Flujos de Caja		2	—	2	—
Cobertura de Precio		72	—	72	—
Cobertura de Flujos de Caja		72	—	72	—
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura		16	7	9	—
Total Pasivo no Corriente		115	7	108	—
Obligaciones y otros Valores Negociables	18.2	16	—	16	—
Derivados de Deuda		—	—	—	—
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura		—	—	—	—
Derivados por Operaciones Físicas	18.3 y 22	276	25	251	—
Cobertura de Tipo de Cambio		7	—	7	—
Cobertura de Flujos de Caja		7	—	7	—
Cobertura de Precio		105	8	97	—
Cobertura de Flujos de Caja		105	8	97	—
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura		164	17	147	—
Otras Coberturas		—	—	—	—
Total Pasivo Corriente		292	25	267	—

Durante los ejercicios 2019 y 2018 no se han producido trasposos de ninguno de los niveles de jerarquía de los pasivos financieros indicados anteriormente.

18.6.4. Medición a valor razonable de las categorías de pasivos financieros no valorados a valor razonable

A 31 de diciembre de 2019 y 2018, los pasivos financieros no corrientes y corrientes no valorados a valor razonable en el Estado de Situación Financiera Consolidado pero cuyo valor razonable se desglosa en las Notas de estas Cuentas Anuales Consolidadas por niveles en jerarquía de valor razonable es la siguiente:

Millones de Euros

	31 de diciembre de 2019			
	Valor Razonable	Nivel 1	Nivel 2	Nivel 3
Deudas con Entidades de Crédito	2.078	—	2.078	—
Tipo Fijo	—	—	—	—
Tipo Variable	2.078	—	2.078	—
Otras Deudas Financieras	4.064	—	4.064	—
Deudas Financieras Asociadas a Derechos de Uso	658	—	658	—
Arrendamientos por Aplicación de la NIIF 16 «Arrendamientos»	235	—	235	—
Tipo Fijo	235	—	235	—
Tipo Variable	—	—	—	—
Otros Arrendamientos	423	—	423	—
Tipo Fijo	423	—	423	—
Tipo Variable	—	—	—	—
Otras	3.406	—	3.406	—
Tipo Fijo	3.389	—	3.389	—
Tipo Variable	17	—	17	—
Total Pasivo no Corriente	6.142	—	6.142	—
Deudas con Entidades de Crédito	68	—	68	—
Tipo Fijo	—	—	—	—
Tipo Variable	68	—	68	—
Obligaciones y otros Valores Negociables	796	—	796	—
Tipo Fijo	—	—	—	—
Tipo Variable	796	—	796	—
Otras Deudas Financieras	167	—	167	—
Deudas Financieras Asociadas a Derechos de Uso	67	—	67	—
Arrendamientos por Aplicación de la NIIF 16 «Arrendamientos»	39	—	39	—
Tipo Fijo	39	—	39	—
Tipo Variable	—	—	—	—
Otros Arrendamientos	28	—	28	—
Tipo Fijo	28	—	28	—
Tipo Variable	—	—	—	—
Otras	120	—	120	—
Tipo Fijo	92	—	92	—
Tipo Variable	28	—	28	—
Total Pasivo Corriente	1.051	—	1.051	—

Millones de Euros

	31 de diciembre de 2018			
	Valor Razonable	Nivel 1	Nivel 2	Nivel 3
Deudas con Entidades de Crédito	1.607	—	1.607	—
Tipo Fijo	—	—	—	—
Tipo Variable	1.607	—	1.607	—
Otras Deudas Financieras	3.837	—	3.837	—
Deudas Financieras Asociadas a Derechos de Uso	446	—	446	—
Tipo Fijo	446	—	446	—
Tipo Variable	—	—	—	—
Otras	3.391	—	3.391	—
Tipo Fijo	3.369	—	3.369	—
Tipo Variable	22	—	22	—
Total Pasivo no Corriente	5.444	—	5.444	—
Deudas con Entidades de Crédito	18	—	18	—
Tipo Fijo	—	—	—	—
Tipo Variable	18	—	18	—
Obligaciones y otros Valores Negociables	904	—	904	—
Tipo Fijo	—	—	—	—
Tipo Variable	904	—	904	—
Otras Deudas Financieras	168	—	168	—
Deudas Financieras Asociadas a Derechos de Uso	25	—	25	—
Tipo Fijo	25	—	25	—
Tipo Variable	—	—	—	—
Otras	143	—	143	—
Tipo Fijo	101	—	101	—
Tipo Variable	42	—	42	—
Total Pasivo Corriente	1.090	—	1.090	—

Informes de gestión

Cuentas anuales consolidadas

Memoria de cuentas anuales consolidadas

Informes de gestión consolidados

19. Política general de control y gestión de riesgos

La actividad de ENDESA, S.A. y sus Sociedades Dependientes (ENDESA) se lleva a cabo en un entorno en el que existen factores exógenos que pueden influir en la evolución de sus operaciones y de sus resultados económicos, siendo por tanto necesario gestionar y controlar la exposición a los mismos.

La Política General de Control y Gestión de Riesgos establece los principios básicos y el marco general de control y gestión de los riesgos de toda naturaleza que pudieran afectar a la consecución de los objetivos, asegurando que son identificados, analizados, evaluados, gestionados y controlados de forma sistemática y dentro de los niveles de riesgo fijados.

La Política General de Control y Gestión de Riesgos busca guiar y dirigir el conjunto de acciones estratégicas, organizativas y operativas que permitan al Consejo de Administración de ENDESA, S.A. delimitar con precisión el nivel de riesgo aceptable, con el objeto de que los gestores de las distintas Líneas de Negocio, funciones staff y de servicio puedan maximizar la rentabilidad de la Sociedad, la preservación o incremento de su Patrimonio Neto y la certidumbre en su consecución por encima de determinados niveles, evitando que eventos inciertos y futuros puedan influir negativamente en la consecución de los objetivos de rentabilidad fijados, sus operaciones, sostenibilidad, resiliencia o a su reputación de forma sostenida en el tiempo, aportando un nivel adecuado de garantías a los accionistas y salvaguardando sus intereses, los de los clientes y otros grupos de interés.

Los principios en la Política General de Control y Gestión de Riesgos de ENDESA, encaminados a controlar y mitigar los posibles riesgos identificados, son los siguientes:

- > Existencia de un sistema normativo, personas, medios y sistemas para poder desarrollar un proceso continuo de identificación, cuantificación, mitigación e información de todos los riesgos relevantes que afecten a la Sociedad.
- > Asegurar la adecuada segregación de funciones, así como los mecanismos de coordinación entre las distintas áreas y sistemas de control de riesgos.
- > Los riesgos deben ser coherentes con la estrategia, los objetivos y los valores fundamentales de ENDESA, asegurando la adecuación de los niveles de riesgos a los objetivos y límites fijados por el Consejo de Administración.
- > Optimización de la gestión y control de riesgos desde la visión consolidada, dando prioridad a esta frente a la gestión individual de cada uno de los riesgos.
- > Evaluación continua de los mecanismos de cobertura, transferencia y mitigación para garantizar su idoneidad y la adopción de las mejores prácticas de mercado.
- > Estudio continuo de la normativa vigente, incluyendo las disposiciones fiscales, para garantizar que las operaciones se realizan de acuerdo con las normas que regulan la actividad.
- > Respeto y cumplimiento de la normativa interna, con especial enfoque al Gobierno Corporativo, al Código Ético, al Plan de Tolerancia Cero con la Corrupción y las disposiciones para la Prevención de Riesgos Penales y Antisoborno.
- > La seguridad es el valor número uno de ENDESA y en todas las acciones se debe preservar la salud y la seguridad de las personas que trabajan en y para ENDESA.

- Compromiso con el desarrollo sostenible, la eficiencia y el respeto por el medio ambiente y los Derechos Humanos.
- Optimización de forma responsable en el uso de los recursos disponibles, a fin de proporcionar rentabilidad a nuestros accionistas en el marco de relaciones basadas en principios de lealtad y transparencia.

La Política General de Control y Gestión de Riesgos se desarrolla y completa con otras políticas de riesgos específicas de las Líneas de Negocio, funciones staff y de servicio, así como con los límites que se establecen para una óptima gestión de riesgos en cada una de ellas.

El Sistema de Control Interno y de Gestión de Riesgos (SCIGR) obedece a un modelo basado, por una parte, en el estudio permanente del perfil de riesgo, aplicando las mejores prácticas actuales en el sector energético o de referencia en la gestión de riesgos, en criterios de homogeneidad de las mediciones dentro de la misma tipología de riesgo, en la separación entre gestores y controllers de riesgo, y, por otra parte, en asegurar la conexión entre el riesgo asumido y los recursos necesarios para operar los negocios respetando siempre un adecuado equilibrio entre el riesgo asumido y los objetivos fijados por el Consejo de Administración de ENDESA, S.A.

El proceso de control y gestión de riesgos consiste en la identificación, evaluación, seguimiento y gestión en el tiempo de los distintos riesgos, y contempla los principales riesgos a los que la Sociedad está expuesta, tanto endógenos (por factores internos) como exógenos (por factores externos). El objetivo de la gestión de riesgos es la ejecución de las acciones encaminadas a la adecuación de los niveles de riesgo a los niveles óptimos y respetando, en todo caso, los límites fijados.

Los mecanismos para el control y gestión de riesgos son los expuestos en las Notas siguientes.

19.1. Riesgo de tipo de interés

Las variaciones de los tipos de interés modifican el valor razonable de aquellos activos y pasivos que devengan un tipo de interés fijo así como los flujos futuros de los activos y pasivos referenciados a un tipo de interés variable.

El objetivo de la gestión del riesgo de tipo de interés es alcanzar un equilibrio en la estructura de la deuda que permita minimizar el coste de la deuda en el horizonte plurianual con una volatilidad reducida en el Estado del Resultado Consolidado, mediante la diversificación de la naturaleza de los activos y pasivos financieros y la modificación del perfil de exposición al riesgo de los mismos a través de la contratación de derivados.

El objetivo de reducir el importe de la deuda sujeta a variaciones en los tipos de interés se consigue mediante la contratación de operaciones de cobertura específicas, generalmente por medio de derivados de tipo de interés. En todo caso, la estructura de dichos contratos de protección se adaptará a aquella del instrumento financiero subyacente y, en particular, la duración de estos contratos nunca excederá a la del vencimiento del instrumento financiero subyacente de forma que cualquier cambio en el valor razonable o flujos de caja de estos contratos se compense con las variaciones en el valor razonable o flujos de caja de la posición subyacente.

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 la estructura de riesgo financiero, una vez considerados los derivados contratados, es la siguiente:

Millones de Euros

	Posición Neta			
	31 de diciembre de 2019		31 de diciembre de 2018	
	Antes de Derivados	Después de Derivados	Antes de Derivados	Después de Derivados
Tipo de Interés Fijo	4.618	4.639	3.544	3.550
Tipo de Interés Variable	1.745	1.738	2.227	2.220
Total	6.363	6.377	5.771	5.770

A 31 de diciembre de 2019 y 2018, el tipo de interés de referencia de la deuda contratada por las sociedades de ENDESA es, fundamentalmente, Euribor.

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 el desglose de los derivados de tipo de interés, por designación, es el siguiente:

Millones de Euros

Derivados de tipo de interés	31 de diciembre de 2019					
	Nocional Neto	Valor Razonable Neto	Nocional Activos Financieros	Activo Valor Razonable	Nocional Pasivos Financieros	Pasivo Valor Razonable
Derivados de Cobertura de Flujos de Caja						
Swaps Tipo Interés	835	(17)	—	—	835	(17)
Opciones Tipo Interés	—	—	—	—	—	—
Derivados de Cobertura de Valor Razonable						
Swaps Tipo Interés	12	7	12	7	—	—
Opciones Tipo Interés	—	—	—	—	—	—
Derivados Trading						
Swaps Tipo Interés	65	(4)	—	—	65	(4)
Opciones Tipo Interés	—	—	—	—	—	—
Total Swaps Tipo Interés	912	(14)	12	7	900	(21)
Total Opciones Tipo Interés	—	—	—	—	—	—
Total Derivados de Tipo de Interés	912	(14)	12	7	900	(21)

Millones de Euros

Derivados de tipo de interés	31 de diciembre de 2018					
	Nocional Neto	Valor Razonable Neto	Nocional Activos Financieros	Activo Valor Razonable	Nocional Pasivos Financieros	Pasivo Valor Razonable
Derivados de Cobertura de Flujos de Caja						
Swaps Tipo Interés	—	—	—	—	—	—
Opciones Tipo Interés	—	—	—	—	—	—
Derivados de Cobertura de Valor Razonable						
Swaps Tipo Interés	27	7	27	7	—	—
Opciones Tipo Interés	—	—	—	—	—	—
Derivados Trading						
Swaps Tipo Interés	71	(6)	—	—	71	(6)
Opciones Tipo Interés	—	—	—	—	—	—
Total Swaps Tipo Interés	98	1	27	7	71	(6)
Total Opciones Tipo Interés	—	—	—	—	—	—
Total Derivados de Tipo de Interés	98	1	27	7	71	(6)

El efecto de los derivados de cobertura en el Estado de Situación Financiera Consolidado, en el Estado del Resultado Consolidado y en el Estado de Otro Resultado Global Consolidado ha sido el siguiente:

Millones de Euros

	31 de diciembre de 2019			2019		
	Nacional Neto	Valor Razonable Activo	Valor Razonable Pasivo	Importe en Libros de la Partida Cubierta en el Estado de Situación Financiera	Cambios en el Valor Razonable de la Partida Cubierta	Importe Acumulado de los Ajustes de Cobertura del Valor Razonable en la Partida Cubierta
Derivados de Cobertura de Valor Razonable						
Swaps Tipo Interés	12	7 ¹	—	12	1	8
Opciones Tipo Interés	—	—	—	—	—	—
Total Derivados de Cobertura de Valor Razonable	12	7	—	12	1	8

¹ Se incluye en el epígrafe «Activos Financieros no Corrientes - Derivados de Cobertura» del Estado de Situación Financiera Consolidado.

Millones de Euros

	31 de diciembre de 2019			2019		
	Nacional Neto	Valor Razonable Activo	Valor Razonable Pasivo	Cambios en el Valor Razonable en el Estado de Otro Resultado Global	Importe Reclasificado del Estado de Otro Resultado Global al Estado del Resultado ²	Importe Reclasificado del Estado de Otro Resultado Global al Estado del Resultado ³
Derivados de Cobertura de Flujos de Caja						
Swaps Tipo Interés	835	—	(17) ¹	(17)	(5) ²	—
Total Derivados de Cobertura de Flujos de Caja	835	—	(17)	(17)	(5)	—

¹ Se incluye en el epígrafe «Deuda Financiera no Corriente - Derivados» del Estado de Situación Financiera Consolidado.

² Se incluye en el epígrafe «Gastos Financieros - Gastos financieros por instrumentos financieros» del Estado del Resultado Consolidado.

³ Importe reclasificado del Estado del Resultado porque la partida cubierta ha afectado al resultado.

⁴ Importe reclasificado del Estado del Resultado porque los flujos de efectivo futuros ya no se espera que se produzcan.

Millones de Euros

	31 de diciembre de 2018			2018		
	Nacional Neto	Valor Razonable Activo	Valor Razonable Pasivo	Importe en Libros de la Partida Cubierta en el Estado de Situación Financiera	Cambios en el Valor Razonable de la Partida Cubierta	Importe Acumulado de los Ajustes de Cobertura del Valor Razonable en la Partida Cubierta
Derivados de Cobertura de Valor Razonable						
Swaps Tipo Interés	27	7 ¹	—	27	—	8
Opciones Tipo Interés	—	—	—	—	—	—
Total Derivados de Cobertura de Valor Razonable	27	7	—	27	—	8

¹ Se incluye en el epígrafe «Activos Financieros no Corrientes - Derivados de Cobertura» del Estado de Situación Financiera Consolidado.

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 el detalle de los flujos de efectivo esperados para los próximos ejercicios en relación con estos derivados es el siguiente:

Millones de Euros

Valor Actual (Neto de Interés Acumulado)	Estratificación Flujos de Caja Esperados						
	31 de diciembre de 2019	2020	2021	2022	2023	2024	Siguientes
Derivados de Cobertura de Flujos de Caja	(17)	(7)	(7)	(6)	(5)	(3)	(3)
Derivados de Cobertura de Valor Razonable	7	1	1	1	—	—	4
Derivados de Tipo de Interés Trading	(4)	(2)	(1)	(1)	—	—	—

Millones de Euros

Valor Actual (Neto de Interés Acumulado)	Estratificación Flujos de Caja Esperados						
	31 de diciembre de 2018	2019	2020	2021	2022	2023	Siguientes
Derivados de Cobertura de Flujos de Caja	—	—	—	—	—	—	—
Derivados de Cobertura de Valor Razonable	7	1	1	1	1	1	4
Derivados de Tipo de Interés Trading	(6)	(3)	(2)	(1)	(1)	—	—

A 31 de diciembre de 2019, teniendo en cuenta las coberturas de flujos de caja que se consideran eficaces, el 69% de la deuda estaba protegida al riesgo de tipo de interés (59% a 31 de diciembre de 2018). Considerando también las coberturas de valor razonable, a 31 de diciembre de 2019 este porcentaje es del 69% (59% a 31 de diciembre de 2018).

Análisis de sensibilidad

A 31 de diciembre de 2019 y 2018, el impacto antes de impuestos en el Estado del Resultado Consolidado y el Estado de Otro Resultado Global Consolidado de la variación en el tipo de interés, manteniendo constantes el resto de variables, es el siguiente:

Millones de Euros

	Variación de Puntos Básicos	31 de diciembre de 2019		31 de diciembre de 2018	
		Estado del Resultado Consolidado	Estado de Otro Resultado Global Consolidado	Estado del Resultado Consolidado	Estado de Otro Resultado Global Consolidado
Gastos Financieros de la Deuda Bruta Variable Después de Derivados					
Aumento Tipo de Interés	+25	7	—	8	—
Reducción Tipo de Interés	-25	(7)	—	(8)	—
Valor Razonable de Instrumentos Financieros Derivados de Cobertura					
De Valor Razonable					
Aumento Tipo de Interés	+25	—	—	(1)	—
Reducción Tipo de Interés	-25	—	—	1	—
De Flujos de Efectivo					
Aumento Tipo de Interés	+25	—	15	—	—
Reducción Tipo de Interés	-25	—	(12)	—	—
Valor Razonable de Instrumentos Financieros Derivados no Designados Contablemente de Cobertura					
Aumento Tipo de Interés	+25	—	—	—	—
Reducción Tipo de Interés	-25	—	—	—	—

19.2. Riesgo de tipo de cambio

Los riesgos de tipos de cambio se corresponden, fundamentalmente, con las transacciones para la adquisición de materias primas energéticas (especialmente gas natural y carbón) en los mercados internacionales donde los precios de estas materias primas («commodities») suelen estar denominados en dólares estadounidenses (USD). De igual forma ENDESA incurre en este riesgo en la gestión de deuda denominada en moneda extranjera, aprovisionamientos, pagos de primas de seguros, contratos de mantenimiento de centrales y dividendos.

Con el objetivo de mitigar el riesgo de tipo de cambio, ENDESA ha contratado permutas financieras de divisa y se-

guros de cambio, entre otros. Adicionalmente, ENDESA también trata de que se produzca un equilibrio entre los cobros y pagos de efectivo de sus activos y pasivos denominados en moneda extranjera.

En todo caso, la estructura de dichos contratos de protección se adaptará a aquella del instrumento financiero subyacente y, en particular, la duración de estos contratos nunca excede del vencimiento del instrumento financiero subyacente de forma que cualquier cambio en el valor razonable o flujos de caja de estos contratos se compensa con las variaciones en el valor razonable o flujos de caja de la posición subyacente.

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 el desglose del valor nominal y del valor razonable de los derivados de tipo de cambio es el siguiente:

Millones de Euros

Derivados de tipo de cambio	31 de diciembre de 2019					
	Nominal Neto	Valor Razonable Neto	Nominal Activos Financieros	Valor Razonable Activo	Nominal Pasivos Financieros	Valor Razonable Pasivo
Derivados de Cobertura de Flujos de Caja						
Futuros	1.899	66	1.514	73	385	(7)
Derivados Trading						
Futuros	307	(1)	153	4	154	(5)
Total Futuros	2.206	65	1.667	77	539	(12)
TOTAL DERIVADOS DE TIPO DE CAMBIO	2.206	65	1.667	77	539	(12)

Millones de Euros

Derivados de tipo de cambio	31 de diciembre de 2018					
	Nominal Neto	Valor Razonable Neto	Nominal Activos Financieros	Valor Razonable Activo	Nominal Pasivos Financieros	Valor Razonable Pasivo
Derivados de Cobertura de Flujos de Caja						
Futuros	2.137	54	1.530	63	607	(9)
Derivados Trading						
Futuros	96	(4)	24	-	72	(4)
Total Futuros	2.233	50	1.554	63	679	(13)
TOTAL DERIVADOS DE TIPO DE CAMBIO	2.233	50	1.554	63	679	(13)

El efecto de los derivados de cobertura en el Estado de Situación Financiera Consolidado, en el Estado del Resultado Consolidado y en el Estado de Otro Resultado Global Consolidado ha sido el siguiente:

millones de Euros

	31 de diciembre de 2019			2019		
	Nacional Neto	Valor Razonable Activo	Valor Razonable Pasivo	Cambios en el Valor Razonable en el Estado de Otro Resultado Global	Importe Reclasificado del Estado de Otro Resultado Global al Estado del Resultado ⁴	Importe Reclasificado del Estado de Otro Resultado Global al Estado del Resultado ⁵
Derivados de Cobertura de Flujos de Caja						
Futuros	1.899	73 ¹	(7) ²	11	70 ³	1 ³
Total Derivados de Cobertura de Flujos de Caja	1.899	73	(7)	11	70	1

¹ Se incluye en los epígrafes «Deudores Comerciales y otras Cuentas a Cobrar» - Derivados de Cobertura» y «Activos Financieros no Corrientes - Derivados de Cobertura» del Estado de Situación Financiera Consolidado.

² Se incluye en los epígrafes «Acreedores Comerciales y otros Pasivos Corrientes - Derivados de Cobertura» y «Otros Pasivos no Corrientes - Derivados de Cobertura» del Estado de Situación Financiera Consolidado.

³ Se incluye en el epígrafe «Aprovisionamientos y Servicios» del Estado del Resultado Consolidado.

⁴ Importe reclasificado del Estado del Resultado porque la partida cubierta ha afectado al resultado.

⁵ Importe reclasificado del Estado del Resultado porque los flujos de efectivo futuros ya no se espera que se produzcan.

Millones de Euros

	31 de diciembre de 2018			2018		
	Nacional Neto	Valor Razonable Activo	Valor Razonable Pasivo	Cambios en el Valor Razonable en el Estado de Otro Resultado Global	Importe Reclasificado del Estado de Otro Resultado Global al Estado del Resultado ⁴	Importe Reclasificado del Estado de Otro Resultado Global al Estado del Resultado ⁵
Derivados de Cobertura de Flujos de Caja						
Futuros	2.137	63 ¹	(9) ²	87	(5) ³	—
Total Derivados de Cobertura de Flujos de Caja	2.137	63	(9)	87	(5)	—

¹ Se incluye en el epígrafe «Deudores Comerciales y otras Cuentas a Cobrar» - Derivados no Financieros» del Estado de Situación Financiera Consolidado.

² Se incluye en el epígrafe «Otros Pasivos no Corrientes - Derivados no Financieros» del Estado de Situación Financiera Consolidado.

³ Se incluye en el epígrafe «Aprovisionamientos y Servicios» del Estado del Resultado Consolidado.

⁴ Importe reclasificado del Estado del Resultado porque la partida cubierta ha afectado al resultado.

⁵ Importe reclasificado del Estado del Resultado porque los flujos de efectivo futuros ya no se espera que se produzcan.

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 el detalle de los flujos de efectivo esperados para los próximos ejercicios en relación con estos derivados es el siguiente:

Millones de Euros

Valor Actual (Neto de Interés Acumulado)	Estratificación Flujos de Caja Esperados						
	31 de diciembre de 2019	2020	2021	2022	2023	2024	Siguientes
Derivados de Cobertura de Flujos de Caja	66	47	18	—	—	—	—
Derivados de Tipo de Cambio Trading	(1)	(1)	—	—	—	—	—

Millones de Euros

Valor Actual (Neto de Interés Acumulado)	Estratificación Flujos de Caja Esperados						
	31 de diciembre de 2018	2019	2020	2021	2022	2023	Siguientes
Derivados de Cobertura de Flujos de Caja	54	39	15	1	—	—	—
Derivados de Tipo de Cambio Trading	(4)	(3)	(1)	—	—	—	—

A 31 de diciembre de 2019 la deuda a largo plazo contratada en moneda extranjera asciende a 109 millones de euros y el importe de «Efectivo y otros Medios Líquidos Equivalentes» en moneda extranjera asciende a 2 millones de euros (2 millones de euros de «Efectivo y otros Medios Líquidos Equivalentes» en moneda extranjera a 31 de diciembre de 2018) (véanse Notas 17.1 y 13).

Análisis de sensibilidad

A 31 de diciembre de 2019 y 2018, el impacto antes de impuestos en el Estado del Resultado Consolidado y el Estado de Otro Resultado Global Consolidado de la evolución del tipo de cambio del euro con el dólar estadounidense (USD), manteniendo constantes el resto de variables, es el siguiente:

Millones de Euros

	Variación Porcentual	31 de diciembre de 2019		31 de diciembre de 2018	
		Estado del Resultado Consolidado	Estado de Otro Resultado Global Consolidado	Estado del Resultado Consolidado	Estado de Otro Resultado Global Consolidado
Valor Razonable de Instrumentos Financieros Derivados de Cobertura					
De Flujos de Caja					
Depreciación del Euro	10%	—	161	—	171
Apreciación del Euro	10%	—	(133)	—	(139)
De Valor Razonable					
Depreciación del Euro	10%	—	—	—	—
Apreciación del Euro	10%	—	—	—	—
Valor Razonable de Instrumentos Financieros Derivados no Designados Contablemente de Cobertura					
Depreciación del Euro	10%	(1)	—	(4)	—
Apreciación del Euro	10%	1	—	3	—

19.3. Riesgo de precio de «commodities»

La Sociedad se encuentra expuesta al riesgo de la variación del precio de las «commodities», incluidos los derechos de emisión de dióxido de carbono (CO₂), fundamentalmente a través de:

- Compras de materias energéticas en el proceso de generación de energía eléctrica.
- Operaciones de compra-venta de energía que se realizan en mercados nacionales e internacionales.

La exposición a las fluctuaciones de los precios de «commodities» se controla mediante el seguimiento de límites de riesgo como medida del equilibrio entre retorno esperado y riesgo asumido. Estos límites están basados en los resultados esperados en base a un intervalo de confianza del 95%. Las posiciones de cartera industrial se revisan mensualmente

en base al Beneficio en Riesgo, y la cartera de negociación se revisa diariamente en base al Valor en Riesgo.

Adicionalmente, se realizan análisis particulares, desde la perspectiva de riesgos, del impacto de determinadas operaciones consideradas como relevantes en el perfil de riesgos de ENDESA y en el cumplimiento de los límites fijados.

Este riesgo se gestiona en el largo plazo mediante la diversificación de contratos, la gestión de la cartera de aprovisionamientos mediante la referencia a índices que representan una evolución similar o comparable a la de los precios finales de electricidad (generación) o de venta (comercialización), y a través de cláusulas contractuales de renegociación periódica que tienen como objetivo mantener el equilibrio económico de los aprovisionamientos.

En el corto y medio plazo las fluctuaciones de los precios de las diferentes «commodities» se gestionan mediante operaciones de cobertura específicas, generalmente por medio de derivados.

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 el detalle del valor nominal y del valor razonable de los derivados de «commodities» es el siguiente:

Millones de Euros

Derivados de «Commodities»	31 de diciembre de 2019					
	Nominal Neto	Valor Razonable Neto	Nominal Activos Financieros	Valor Razonable Activo	Nominal Pasivos Financieros	Valor Razonable Pasivo
Derivados de Cobertura de Flujos de Caja	2.605	(22)	1.180	170	1.425	(192)
Permutas Financieras de Combustibles Líquidos y Gas	1.953	27	1.013	152	940	(125)
Derivados de Carbón	—	—	—	—	—	—
Permutas Financieras de Electricidad	649	(49)	167	18	482	(67)
Otros Derivados Físicos	3	—	—	—	3	—
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura	2.904	123	1.522	405	1.382	(282)
Permutas Financieras de Combustibles Líquidos y Gas	1.822	121	988	324	834	(203)
Opciones de Combustibles Líquidos y Gas	7	—	5	—	2	—
Otros Derivados de Combustibles Líquidos y Gas	75	(4)	39	10	36	(14)
Permutas Financieras de Electricidad	750	5	302	48	356	(43)
Opciones de Electricidad	16	(2)	—	—	16	(2)
Otros Derivados de Electricidad	2	—	2	—	—	—
Permutas Financieras de Carbón	141	5	69	19	72	(14)
Otros Derivados Físicos	91	(2)	27	4	64	(6)
Total Derivados de «Commodities»	5.509	101	2.702	575	2.807	(474)

Millones de Euros

Derivados de «Commodities»	31 de diciembre de 2018					
	Nominal Neto	Valor Razonable Neto	Nominal Activos Financieros	Valor Razonable Activo	Nominal Pasivos Financieros	Valor Razonable Pasivo
Derivados de Cobertura de Flujos de Caja	2.834	(35)	1.402	142	1.432	(177)
Permutas Financieras de Combustibles Líquidos y Gas	2.341	(37)	1.101	126	1.240	(163)
Derivados de Carbón	102	(2)	49	2	53	(4)
Permutas Financieras de Electricidad	385	5	252	14	133	(9)
Otros Derivados Físicos	6	(1)	—	—	6	(1)
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura	2.076	(69)	940	107	1.136	(176)
Permutas Financieras de Combustibles Líquidos y Gas	1.160	(78)	476	49	684	(127)
Opciones de Combustibles Líquidos y Gas	—	—	—	—	—	—
Otros Derivados de Combustibles Líquidos y Gas	143	—	69	8	74	(8)
Permutas Financieras de Electricidad	705	8	369	46	336	(38)
Opciones de Electricidad	18	—	—	—	18	—
Otros Derivados de Electricidad	6	—	4	1	2	(1)
Permutas Financieras de Carbón	27	—	9	1	18	(1)
Otros Derivados Físicos	17	1	13	2	4	(1)
Total Derivados de «Commodities»	4.910	(104)	2.342	249	2.568	(353)

El efecto de los derivados de cobertura en el Estado de Situación Financiera Consolidado, en el Estado del Resultado Consolidado y en el Estado de Otro Resultado Global Consolidado ha sido el siguiente:

Millones de Euros

	31 de diciembre de 2019			2019		
	Nacional Neto	Valor Razonable Activo	Valor Razonable Pasivo	Cambios en el Valor Razonable en el Estado de Otro Resultado Global Consolidado	Importe Reclasificado del Estado de Otro Resultado Global Consolidado al Estado del Resultado Consolidado ⁵	Importe Reclasificado del Estado de Otro Resultado Global Consolidado al Estado del Resultado Consolidado ⁶
Derivados de Cobertura de Flujos de Caja						
Derivados de Combustibles Líquidos y Gas	1.953	152 ¹	(125) ²	250	(6) ³	(16) ³
Derivados de Carbón	—	—	—	2	(27) ⁴	(4) ⁴
Derivados de Electricidad	649	18 ¹	(67) ²	(76)	(68) ³	—
Otros Derivados Físicos	3	—	—	1	—	—
Total Derivados de Cobertura de Flujos de Caja	2.605	170	(192)	177	(101)	(20)

¹ Se incluye en los epígrafes «Deudores Comerciales y otras Cuentas a Cobrar - Derivados de Cobertura» y «Activos Financieros no Corrientes - Derivados de Cobertura» del Estado de Situación Financiera Consolidado.

² Se incluye en el epígrafe «Acreedores Comerciales y otros Pasivos Corrientes - Derivados de Cobertura» y «Otros Pasivos no Corrientes - Derivados de Cobertura» del Estado de Situación Financiera Consolidado.

³ Se incluye en los epígrafes «Ingresos» y «Aprovisionamientos y Servicios» del Estado del Resultado Consolidado.

⁴ Se incluye en el epígrafe «Aprovisionamientos y Servicios» del Estado del Resultado Consolidado.

⁵ Importe reclasificado del Estado del Resultado porque la partida cubierta ha afectado al resultado.

⁶ Importe reclasificado del Estado del Resultado porque los flujos de efectivo futuros ya no se espera que se produzcan.

Millones de Euros

	31 de diciembre de 2018			2018		
	Nacional Neto	Valor Razonable Activo	Valor Razonable Pasivo	Cambios en el Valor Razonable en el Estado de Otro Resultado Global Consolidado	Importe Reclasificado del Estado de Otro Resultado Global Consolidado al Estado del Resultado Consolidado ⁵	Importe Reclasificado del Estado de Otro Resultado Global Consolidado al Estado del Resultado Consolidado ⁶
Derivados de Cobertura de Flujos de Caja						
Derivados de Combustibles Líquidos y Gas	2.341	126 ¹	(163) ²	(112)	43 ³	—
Derivados de Carbón	102	2 ¹	(4) ²	(44)	55 ⁴	—
Derivados de Electricidad	385	14 ¹	(9) ²	47	(16) ³	—
Otros Derivados Físicos	6	—	(1) ²	(1)	—	—
Total Derivados de Cobertura de Flujos de Caja	2.834	142	(177)	(110)	82	—

¹ Se incluye en el epígrafe «Deudores Comerciales y otras Cuentas a Cobrar - Derivados no Financieros» del Estado de Situación Financiera Consolidado.

² Se incluye en el epígrafe «Acreedores Comerciales y otros Pasivos Corrientes - Derivados no Financieros» del Estado de Situación Financiera Consolidado.

³ Se incluye en los epígrafes «Ingresos» y «Aprovisionamientos y Servicios» del Estado del Resultado Consolidado.

⁴ Se incluye en el epígrafe «Aprovisionamientos y Servicios» del Estado del Resultado Consolidado.

⁵ Importe reclasificado del Estado del Resultado porque la partida cubierta ha afectado al resultado.

⁶ Importe reclasificado del Estado del Resultado porque los flujos de efectivo futuros ya no se espera que se produzcan.

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 el detalle del valor razonable estratificado para los próximos ejercicios en relación con estos derivados es el siguiente:

Millones de Euros

Valor Razonable	Estratificación Valor Razonable					
	31 de diciembre de 2019	2020	2021	2022	2023	2024 - Sigüientes
Derivados de Cobertura de Flujos de Caja						
Derivados de Electricidad	(49)	(49)	—	—	—	—
Derivados de Carbón	—	—	—	—	—	—
Derivados de Combustibles Líquidos y Gas	27	(16)	42	—	1	—
Otros Derivados Físicos	—	—	—	—	—	—
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura						
Derivados de Electricidad	3	—	—	1	1	1
Derivados de Carbón	5	5	—	—	—	—
Derivados de Combustibles Líquidos y Gas	117	115	2	—	—	—
Otros Derivados Físicos	(2)	(2)	—	—	—	—

Millones de Euros

Valor Razonable	Estratificación Valor Razonable					
	31 de diciembre de 2018	2019	2020	2021	2022	2023 - Sigüientes
Derivados de Cobertura de Flujos de Caja						
Derivados de Electricidad	5	4	1	—	—	—
Derivados de Carbón	(2)	(2)	—	—	—	—
Derivados de Combustibles Líquidos y Gas	(37)	(16)	(22)	1	—	—
Otros Derivados Físicos	(1)	—	(1)	—	—	—
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura						
Derivados de Electricidad	8	4	2	—	1	1
Derivados de Carbón	—	—	—	—	—	—
Derivados de Combustibles Líquidos y Gas	(78)	(77)	(1)	—	—	—
Otros Derivados Físicos	1	1	—	—	—	—

Análisis de sensibilidad

A 31 de diciembre de 2019 y 2018, el detalle del impacto antes de impuestos sobre el valor de los derivados de «commodities» existentes que produciría una variación en los precios de las materias primas, manteniendo constantes el resto de variables, es el siguiente:

Millones de Euros

	Variación de Precio de «Commodities»	31 de diciembre de 2019		31 de diciembre de 2018	
		Estado del Resultado Consolidado	Estado de Otro Resultado Global	Estado del Resultado Consolidado	Estado de Otro Resultado Global
Derivados de Cobertura de Flujos de Caja					
Derivados de Electricidad	10%	—	39	—	34
	-10%	—	(39)	—	(33)
Derivados de Carbón	10%	—	—	—	8
	-10%	—	—	—	(8)
Derivados de Combustibles Líquidos y Gas	10%	—	4	—	(39)
	-10%	—	(2)	—	39

Millones de Euros

	Variación de Precio de «Commodities»	31 de diciembre de 2019		31 de diciembre de 2018	
		Estado del Resultado Consolidado	Estado de Otro Resultado Global	Estado del Resultado Consolidado	Estado de Otro Resultado Global
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura					
Derivados de Electricidad	10%	1	—	8	—
	-10%	5	—	(7)	—
Derivados de Carbón	10%	1	—	—	—
	-10%	(1)	—	—	—
Derivados de Combustibles Líquidos y Gas	10%	(6)	—	8	—
	-10%	7	—	(14)	—
Otros Derivados Físicos	10%	—	—	1	—
	-10%	—	—	(1)	—

19.4. Riesgo de liquidez

El riesgo de liquidez es el que puede generar dificultades para cumplir con las obligaciones asociadas a pasivos financieros que son liquidados mediante la entrega de efectivo u otro activo financiero. Los objetivos de la gestión del riesgo de liquidez son garantizar un nivel de liquidez minimizando el coste de oportunidad, y mantener una estructura de deuda financiera en base a los vencimientos y fuentes de financiación. En el corto plazo, el riesgo de liquidez es mitigado mediante el mantenimiento de un nivel adecuado de recursos incondicionalmente disponibles, incluyendo efectivo y depósitos a corto plazo, líneas de crédito disponibles y una cartera de activos muy líquidos.

ENDESA mantiene una política de liquidez consistente en la contratación de facilidades crediticias a largo plazo comprometidas, tanto con entidades bancarias como con sociedades del Grupo ENEL, e inversiones financieras

temporales por importe suficiente para soportar las necesidades previstas por un periodo que está en función de la situación y expectativas de los mercados de deuda y de capitales.

Las necesidades previstas antes mencionadas incluyen vencimientos de deuda financiera neta. Para mayor detalle respecto a las características y condiciones de la deuda financiera y derivados financieros, véanse las Notas 17 y 18, respectivamente.

La función de tesorería está centralizada en ENDESA Financiación Filiales, S.A.U., que realiza previsiones de tesorería al objeto de asegurar que se dispone del efectivo suficiente para satisfacer las necesidades operativas, manteniendo niveles suficientes de disponibilidad en sus préstamos no dispuestos.

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 la liquidez de ENDESA presenta el siguiente detalle:

Millones de Euros

	Notas	31 de diciembre de 2019			31 de diciembre de 2018		
		Corriente	No Corriente	Total	Corriente	No Corriente	Total
Efectivo y otros Medios Líquidos Equivalentes	13	223	—	223	244	—	244
Líneas de Crédito Disponibles de Forma Incondicional ¹	172.1	20	3.057	3.077	17	2.779	2.796
Liquidez		243	3.057	3.300	261	2.779	3.040

¹ A 31 de diciembre de 2019 y 2018, 1.000 millones de euros corresponden a la línea de crédito comprometida e irrevocable, disponible con ENEL Finance International N.V. (véase Nota 34.1.2).

A 31 de diciembre de 2019 ENDESA mantiene un fondo de maniobra negativo por importe de 2.365 millones de euros. El importe disponible en líneas de crédito a largo plazo garantiza que ENDESA pueda obtener recursos financieros suficientes para continuar sus operaciones y liquidar sus activos y pasivos por los importes con que figuran en el Estado de Situación Financiera Consolidado (véase Nota 172.1).

19.5. Riesgo de crédito

El riesgo de crédito se genera cuando una contraparte no cumple sus obligaciones establecidas en un contrato financiero o comercial dando lugar a una pérdida financiera. ENDESA esté expuesta al riesgo de crédito derivado de sus actividades operativas y financieras, incluyendo derivados, depósitos en entidades financieras, transacciones en moneda extranjera y otros instrumentos financieros.

Las variaciones no esperadas en la calidad crediticia de una contraparte tienen un impacto en la posición del acreedor en términos de solvencia (riesgo de incumplimiento) o por cambios en su valor de mercado (riesgo de diferencial).

ENDESA realiza un seguimiento pormenorizado del riesgo de crédito y toma una serie de precauciones adicionales que incluyen, entre otras:

- > Análisis del riesgo, evaluación y monitorización de la calidad crediticia de las contrapartes.
- > Establecimiento de cláusulas contractuales y solicitud de garantías, petición de avales o contratación de seguros en los casos que así lo requieran.
- > Seguimiento exhaustivo de niveles de exposición a las contrapartes.
- > Diversificación de contrapartes.

En lo referente al riesgo de crédito correspondiente a las cuentas a cobrar por su actividad comercial, éste es históricamente limitado dado el corto plazo de cobro a los clientes que no acumulan individualmente importes muy significativos antes de que pueda producirse la suspensión del suministro por impago, de acuerdo con la regulación correspondiente (véase Nota 12).

A 31 de diciembre de 2019, la deuda vencida con terceros asciende a 624 millones de euros, lo que representa 14,8 días de facturación equivalente (751 millones de euros y 15,4 días de facturación equivalente, respectivamente, a 31 de diciembre de 2018).

Respecto del riesgo de crédito de los activos de carácter financiero, las políticas de riesgo que sigue ENDESA son las siguientes:

- > ENDESA y sus filiales colocan sus excedentes de tesorería en contrapartidas de primer nivel en los mercados en que operan. A 31 de diciembre de 2019, la mayor exposición por posiciones de tesorería con una contraparte no perteneciente al Grupo ENEL asciende a 25 millones de euros (24 millones de euros a 31 de diciembre de 2018).
- > La contratación de derivados de riesgo de tipo de interés y de tipo de cambio se realiza con entidades de elevada solvencia de manera que, a 31 de diciembre de 2019, el 91% del total de operaciones contratadas corresponde a operaciones con entidades cuyo rating es igual o superior a «A-» (76% a 31 de diciembre de 2018).
- > El riesgo de crédito asociado a los instrumentos financieros contratados sobre «commodities» es limitado. A 31 de diciembre de 2019, y tomando como base los valores de mercado, la exposición en derivados de «commodities» resulta inferior a 167 millones de euros (inferior a 15 millones de euros a 31 de diciembre de 2018).

> A 31 de diciembre de 2019 el riesgo máximo acumulado por contraparte de los derivados de tipo de interés y de tipo de cambio y los derivados sobre «commodities» asciende a 145 millones de euros, por lo que ninguna contraparte acumula más del 64% del riesgo total de crédito de los instrumentos financieros (23 millones de euros y 31% del total, respectivamente, a 31 de diciembre de 2018).

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 existen avales, cartas de garantía y prendas recibidos en garantía de operaciones de naturaleza comercial, conforme al siguiente detalle:

Millones de Euros

	31 de diciembre de 2019	31 de diciembre de 2018
Business to Business (B2B)	218	163
Contrapartes en los Mercados de «Commodities»	308	367
Total	526	530

Millones de Euros

Notas	31 de diciembre de 2019			31 de diciembre de 2018		
	Cuentas por Ventas y Prestación de Servicios	Promedio Ponderado de las Tasas de Pérdidas Esperadas	Corrección de Valor por Pérdidas Esperadas	Cuentas por Ventas y Prestación de Servicios	Promedio Ponderado de las Tasas de Pérdidas Esperadas	Corrección de Valor por Pérdidas Esperadas
Corrientes no Vencidos	1.655	1,0%	18	1.954	0,1%	1
Vencidos:	624	56,3%	351	624	61,9%	386
Con Antigüedad Menor de Tres Meses	134	11,2%	15	108	10,2%	11
Con Antigüedad entre Tres y Seis Meses	74	31,1%	23	68	29,4%	20
Con Antigüedad entre Seis y Doce Meses	82	56,1%	46	97	51,5%	50
Con Antigüedad Mayor a Doce Meses	334	78,9%	267	351	86,9%	305
Total	12	2.479	14,9%	369	2.578	15,0%

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 no se han ejecutado avales, cartas de garantía o prendas por importe significativo.

Vencimiento y pérdida esperada de activos financieros

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 el detalle de clientes por ventas y prestación de servicios, clasificados por vencimiento, y la pérdida esperada de los mismos son los siguientes:

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 el detalle de activos de contratos con clientes y la pérdida esperada de los mismos son los siguientes:

Millones de Euros

Notas	31 de diciembre de 2019			31 de diciembre de 2018		
	Activos de Contratos con Clientes	Promedio Ponderado de las Tasas de Pérdidas Esperadas	Corrección de Valor por Pérdidas Esperadas	Activos de Contratos con Clientes	Promedio Ponderado de las Tasas de Pérdidas Esperadas	Corrección de Valor por Pérdidas Esperadas
Corrientes no Vencidos	15	6,7%	1	12	0,8%	—
Total	12	15	6,7%	1	12	0,8%

Análisis del riesgo por contraparte

A 31 de diciembre de 2019 y 2018, el detalle de la calificación crediticia de los instrumentos financieros de activo corrientes y no corrientes no vencidos, que no pertenecen

a la categoría de clientes por ventas y prestación de servicios, es la siguiente:

Milones de Euros

	Notas	31 de diciembre de 2019	31 de diciembre de 2018
Efectivo y otros Medios Liquidos Equivalentes	13	223	244
A+		15	6
A		1	57
A-		105	55
BBB+		28	43
BBB		60	30
BBB-		2	35
BB+		8	10
BB		—	3
B+		—	—
Contraparte Sin Calificación Crediticia		4	5
Activos Financieros Disponibles para la Venta	18.1.2	5	6
A-		2	3
BBB+		—	—
Contraparte Sin Calificación Crediticia		3	3
Derivados Financieros de Cobertura	18.3	7	7
A+		7	7
A		—	—
Derivados no Financieros	18.3	652	312
AAA		31	34
AA-		4	8
A+		11	7
A		11	15
A-		42	31
BBB+		14	190
BBB		26	—
BBB-		5	21
BB+		1	3
BB		7	2
BB-		497	1
B+		1	—
Contraparte Sin Calificación Crediticia		2	—
Activos Financieros (1)		2.022	1.744
Financiación del Déficit de Ingresos de las Actividades Reguladas en España	4 y 18.1.1	389	236
Compensaciones por Sobrecostos de la Generación en los Territorios No Peninsulares (TNP)	4 y 18.1.1	561	609
Fianzas y Depósitos	18.1.1	449	437
Créditos al Personal	18.1.1	31	33
Créditos a Empresas Asociadas, Negocios Conjuntos y Sociedades de Operación Conjunta	18.1.1 y 34.2	69	67
Retribución de la Actividad de Distribución	4 y 18.1.1	402	238
Retribución a la Inversión en Energías Renovables	4 y 18.1.1	—	1
Otros Activos Financieros	18.1.1	165	143
Corrección por Deterioro		(44)	(20)
Total		2.909	2.313

Incluye, fundamentalmente, cuentas a cobrar con Administraciones Públicas, así como cuentas a cobrar con contrapartes que no disponen de calificación crediticia.

19.6. Riesgo de concentración

ENDESA está expuesta al riesgo de concentración de clientes y proveedores en el desarrollo de su actividad.

El riesgo de concentración de clientes se gestiona y minimiza mediante una estrategia de negocio que cuenta con varios criterios de diversificación:

- > Tipología de clientes: Grandes clientes industriales, empresas de tamaño medio y clientes de tipo residencial, tanto clientes privados como Administraciones Públicas;
- > Actividad económica de los clientes: Actividad comercial con clientes que actúan en diferentes sectores; y
- > Tipología de productos comercializados: Electricidad, gas natural y otros productos y servicios.

Esta estrategia permite asegurar que las ventas a un cliente específico no representen un porcentaje significativo de los resultados económicos de ENDESA.

Este riesgo se controla mediante la monitorización periódica de las cuentas por cobrar de los clientes (deuda vencida

y no vencida), tanto a nivel de cliente individual como por Grupo de entidades bajo un control común.

En las relaciones con su accionista principal, ENDESA está expuesta al riesgo de crédito. Durante 2019 este riesgo no ha sido significativo y se origina fundamentalmente por la potencial variación de los contratos de cobertura de «commodities» que ENDESA ha contratado a través de empresas del Grupo ENEL.

A 31 de diciembre de 2019, las cuentas por cobrar de los 10 mayores clientes (Grupo Empresarial) representan menos del 13% del total, sin que ninguno de ellos represente de forma individual más del 2,7% del total a dicha fecha (12% y 2,9%, respectivamente, a 31 de diciembre de 2018).

Las relaciones que mantiene actualmente ENDESA con los principales suministradores y proveedores de servicios en el sector son esenciales para el desarrollo y crecimiento de su negocio y la dependencia de ENDESA de estas relaciones puede afectar a su capacidad para negociar contratos con dichas partes en condiciones favorables. No obstante, ENDESA cuenta con procesos de calificación técnica y económica con el objetivo de garantizar la calidad del bien o servicio adquirido y la calidad financiera del proveedor, así como con una cartera de proveedores diversificada en todas sus categorías de compra, facilitando la sustitución de uno de ellos en caso de interrupción y mitigando así el riesgo de concentración de proveedores.

A 31 de diciembre de 2019 los 10 mayores proveedores no representan más del 39,4% del total (25,6% del total a 31 de diciembre de 2018).

20. Otros pasivos no corrientes

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 la composición de este epígrafe del Estado de Situación Financiera Consolidado es la siguiente:

Millones de Euros

	Notas	31 de diciembre de 2019	31 de diciembre de 2018
Fianzas y Depósitos	18.1.1 y 18.2.1	490	487
Derivados	18.3	25	90
Derivados de Cobertura		20	74
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura		5	16
Retribución a la inversión en Energías Renovables	18.1.1 y 18.2.1	47	28
Otras Cuentas a Pagar	18.2.1	116	152
Total		678	757

21. Activos y pasivos por impuesto diferido

21.1. Activos por impuesto diferido

A 31 de diciembre de 2019 y 2018, el origen de los impuestos diferidos de activo registrados en ambos ejercicios es el siguiente:

Millones de Euros

	31 de diciembre de 2019	31 de diciembre de 2018
Impuestos Diferidos de Activo con Origen en:		
Amortizaciones de Activos Materiales e Intangibles	503	164
Provisiones para Pensiones y Planes de Reestructuración de Plantilla	600	582
Otras Provisiones	231	228
Bases Imponibles Negativas	25	39
Deducciones de Cuota Pendientes de Aplicar	26	31
Otros	129	114
Total	1.514	1.158

Durante los ejercicios 2019 y 2018 el movimiento del epígrafe «Activos por Impuesto Diferido» del Estado de Situación Financiera Consolidado ha sido el siguiente:

Millones de Euros

	Activos por Impuesto Diferido				
	Saldo a 31 de diciembre de 2018	(Cargo) / Abono Pérdidas y Ganancias (Nota 31)	(Cargo) / Abono Patrimonio (Nota 31)	Traspasos y otros	Saldo a 31 de diciembre de 2019
Amortizaciones de Activos Materiales e Intangibles	164	336	—	3	503
Provisiones para Pensiones y Planes de Reestructuración de Plantilla	582	(16)	34	—	600
Otras Provisiones	226	3	—	—	231
Bases Imponibles Negativas	39	(14)	—	—	25
Deducciones de Cuota Pendientes de Aplicar	31	(5)	—	—	26
Otros	114	28	7	(20)	129
Total	1.158	332	41	(17)	1.514

Millones de Euros

	Activos por Impuesto Diferido						
	Saldo a 31 de diciembre de 2017	Ajuste por Cambios de Criterios Contables NIF 9	Incorporación / (Reducción) de Sociedades ¹	(Cargo) / Abono Pérdidas y Ganancias (Nota 31)	(Cargo) / Abono Patrimonio (Nota 31)	Traspasos y otros	Saldo a 31 de diciembre de 2018
Amortizaciones de Activos Materiales e Intangibles	147	—	1	17	—	(1)	164
Provisiones para Pensiones y Planes de Reestructuración de Plantilla	598	—	—	(20)	4	—	582
Otras Provisiones	265	—	—	(19)	—	(18)	228
Bases Imponibles Negativas	36	—	—	3	—	—	39
Deducciones de Cuota Pendientes de Aplicar	60	—	—	(29)	—	—	31
Otros	36	22	7	15	19	15	114
Total	1.142	22	8	(33)	23	(4)	1.158

¹ Corresponde a la incorporación en el perímetro de Consolidación de Parques Edícos Gestiver, S.L.U. (véase Nota 5.2).

La recuperación de los saldos de activos por impuesto diferido depende de la obtención de beneficios fiscales suficientes en el futuro. Los Administradores de la Sociedad Dominante consideran que las previsiones de beneficios futuros de las distintas sociedades de ENDESA cubren sobradamente los necesarios para recuperar estos activos.

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 existen activos por impuestos diferidos correspondientes a pérdidas fiscales pendientes de reconocer por importe de 11 millones de euros y 12 millones de euros, respectivamente.

A 31 de diciembre de 2019 existen activos por impuesto diferido correspondientes a bases imponibles negativas

susceptibles de compensación con futuros beneficios por importe de 25 millones de euros (39 millones de euros a 31 de diciembre de 2018).

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 el detalle de los activos por impuesto diferido correspondientes a las deducciones de cuota pendientes de aplicar con futuros beneficios y el año hasta el cual pueden ser utilizadas es el siguiente:

Millones de Euros

Año	31 de diciembre de 2019	31 de diciembre de 2018
2028	9	9
Sin Límite	17	22
Total	26	31

21.2. Pasivos por impuesto diferido

A 31 de diciembre de 2019 y 2018, el origen de los impuestos diferidos de pasivo registrados en ambos ejercicios es el siguiente:

Millones de Euros

	31 de diciembre de 2019	31 de diciembre de 2018
Impuestos Diferidos de Pasivo con Origen en:		
Amortización Fiscal Acelerada de Activos	554	619
Otros	533	518
Total	1.087	1.137

Durante los ejercicios 2019 y 2018 el movimiento del epígrafe «Pasivos por Impuesto Diferido» del Estado de Situación Financiera Consolidado ha sido el siguiente:

Millones de Euros

	Pasivos por Impuesto Diferido				
	Saldo a 31 de diciembre de 2018	Cargo / (Abono) Pérdidas y Ganancias (Nota 31)	Cargo / (Abono) Patrimonio (Nota 32)	Traspasos y otros	Saldo a 31 de diciembre de 2019
Amortización Fiscal Acelerada de Activos	619	(64)	—	(1)	554
Otros	518	(20)	50	(15)	533
Total	1.137	(84)	50	(16)	1.087

Millones de Euros

	Pasivos por Impuesto Diferido						Saldo a 31 de diciembre de 2018
	Saldo a 31 de diciembre de 2017	Ajuste por Cambios de Criterios Contables NIIF 9 y NIIF 15	Incorporación / (Reducción) de Sociedades (1)	Cargo / (Abono) Pérdidas y Ganancias (Nota 31)	Cargo / (Abono) Patrimonio (Nota 31)	Traspasos y otros	
Amortización Fiscal Acelerada de Activos	649	—	—	(29)	—	(1)	619
Otros	448	33	15	12	13	(3)	518
Total	1.097	33	15	(17)	13	(4)	1.137

¹ Corresponde a la adquisición de las sociedades relacionadas con el negocio de renovables (1 millón de euros) y la entrada en el perímetro de consolidación de Parques Eólicos Gestiver, S.L.U. (9 millones de euros) y Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A. (5 millones de euros) (véanse Notas 2.3.1, 5.1, 5.2 y 5.4).

A 31 de diciembre de 2019 y 2018, no existen pasivos por impuesto diferido no registrados en el Estado de Situación Financiera Consolidado asociados a inversiones en dependientes, asociadas y entidades bajo control conjunto en las que ENDESA pueda controlar la reversión de las mismas y es probable que no reviertan en un futuro previsible.

21.3. Otra información

Compensación de activos y pasivos por impuesto diferido

A 31 de diciembre de 2019 y 2018, el importe de los impuestos diferidos compensables es de 905 millones de euros y 883 millones de euros, respectivamente.

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 del importe total de activos y pasivos por impuesto diferido registrados, no resultan compensables los siguientes:

Millones de Euros

	31 de diciembre de 2019	31 de diciembre de 2018
Impuestos Diferidos de Activo no Compensables	609	275
Impuestos Diferidos de Pasivo no Compensables	182	254

Realización de activos y pasivos por impuesto diferido

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 la estimación de realización de los activos y pasivos por impuesto diferido reconocidos en el Estado de Situación Financiera Consolidado es como sigue:

Millones de Euros

	31 de diciembre de 2019	31 de diciembre de 2018
Activos por Impuesto Diferido	1.514	1.158
Realizable en Un Año	254	89
Realizable a Más de Un Año	1.260	1.069
Pasivos por Impuesto Diferido	1.087	1.137
Realizable en Un Año	42	29
Realizable a Más de Un Año	1.045	1.108

22. Acreedores comerciales y otros pasivos corrientes

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 la composición de este epígrafe del Estado de Situación Financiera Consolidado es la siguiente:

Millones de Euros

	Notas	31 de diciembre de 2019	31 de diciembre de 2018
Acreedores Comerciales y otros Pasivos Corrientes	18	5.587	5.146
Proveedores y otros Acreedores		3.884	3.644
Dividendo a Pagar	14.1.9, 14.1.11 y 32.3	747	743
Otras Cuentas por Pagar		689	500
Intereses de Deuda Financiera Asociada a Derechos de Uso por Aplicación de la NIIF 16 «Arrendamientos»		2	—
Otras		687	500
Pasivos Corrientes de Contratos con Clientes		267	259
Derivados	18.3	461	276
Derivados de Cobertura		179	112
Derivados no Designados Contablemente de Cobertura		282	164
Pasivos por Impuestos		886	655
Impuesto sobre Sociedades Corriente		385	159
Hacienda Pública Acreedora por Impuesto sobre el Valor Añadido (IVA)		84	47
Otros Impuestos		417	449
Total		6.934	6.077

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 el epígrafe «Pasivos Corrientes de Contratos con Clientes» incluye la parte corriente de los conceptos detallados en la Nota 15 y los contratos de ejecución de obras que ENDESA Ingeniería, S.L.U. tiene formalizados con Red Eléctrica de España, S.A.U. (REE).

Durante los ejercicios 2019 y 2018 el movimiento de los pasivos corrientes de contratos con clientes ha sido el siguiente:

Millones de Euros

	Notas	2019	2018
Saldo Inicial		259	97
Traspaso de Pasivos no Corrientes de Contratos con Clientes	15	—	157
Imputación a Resultados	24.2	(158)	(157)
Traspasos y otros		166	162
Saldo Final		267	259

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 el epígrafe «Dividendo a Pagar» recoge, principalmente, los dividendos correspondientes a ENDESA, S.A.:

Millones de Euros

	Notas	Dividendo a Pagar a Fecha	Euros Brutos por Acción	Importe	Fecha de Pago
Dividendo a Cuenta del Ejercicio 2019	14.19 y 32.3	31 de diciembre de 2019	0,70	741	2 de enero de 2020
Dividendo a Cuenta del Ejercicio 2018	14.19, 14.111 y 32.3	31 de diciembre de 2018	0,70	741	2 de enero de 2019

A 31 de diciembre de 2019 el importe de la deuda comercial descontada con las entidades financieras para la gestión de pago a proveedores («confirming») clasificada en el epígrafe «Acreedores Comerciales y otras Cuentas por Pagar» asciende a 111 millones de euros (58 millones de euros a 31 de diciembre de 2018).

Durante el ejercicio 2019 el ingreso financiero devengado por los contratos de «confirming» ha ascendido a un importe inferior a 1 millón de euros (importe inferior a 1 millón de euros durante el ejercicio 2018).

A 31 de diciembre de 2019, la estimación de las facturas pendientes de recibir por los costes de peajes de electricidad y gas, derivados de la energía suministrada y no facturada ascienden a 268 millones de euros y 82 millones de euros, respectivamente (282 millones de euros y 129 millones de euros, respectivamente, a 31 de diciembre de 2018) y se incluye en el Estado de Situación Financiera Consolidado.

22.1. Información sobre el periodo medio de pago a proveedores. Disposición adicional tercera. «Deber de información» de la Ley 15/2010, de 5 de julio

A continuación se incluye la información relativa al grado de cumplimiento por parte de ENDESA de los plazos establecidos para el pago a proveedores por operaciones comerciales de acuerdo a la Ley 15/2010, de 5 de julio:

Número de Días	2019	2018
Periodo Medio de Pago a Proveedores	15	14
Ratio de Operaciones Pagadas	14	14
Ratio de Operaciones Pendientes de Pago	39	51

Millones de Euros	2019	2018
Total Pagos Realizados	14.407	16.592
Total Pagos Pendientes	276	360

23. Provisiones corrientes

A diciembre de 2019 y 2018 el desglose de este epígrafe del Estado de Situación Financiera Consolidado es el siguiente:

Millones de Euros

	Notas	31 de diciembre de 2019	31 de diciembre de 2018
Provisiones para Planes de Reestructuración de Plantilla		181	188
Expedientes de Regulación de Empleo	16.2.1	57	65
Suspensiones de Contrato	16.2.2	124	123
Derechos de Emisión de Dióxido de Carbono (CO ₂)	11.1	364	359
Otras Provisiones Corrientes		31	24
Total		576	571

24. Ingresos

El detalle de este epígrafe del Estado del Resultado Consolidado de los ejercicios 2019 y 2018 es el siguiente:

Millones de Euros

	2019	2018
Ventas	19.258	19.555
Otros Ingresos de Explotación	900	640
Total	20.158	20.195

24.1. Ventas

El detalle de este epígrafe, por Segmentos, del Estado del Resultado Consolidado de los ejercicios 2019 y 2018, relativo a los ingresos de actividades ordinarias procedentes de contratos con clientes, es el siguiente:

Millones de Euros

	2019	2018
Generación y Comercialización	16.846	17.203
Ventas de Electricidad	13.801	14.137
Ventas Mercado Liberalizado	9.404	9.236
Ventas Mercado Liberalizado España	8.320	8.227
Ventas Mercados Liberalizados fuera de España	1.084	1.009
Ventas a Precio Regulado	2.055	2.339
Ventas Mercado Mayorista	843	1.130
Compensaciones de los Territorios No Peninsulares (TNPI)	1.376	1.318
Retribución a la Inversión en Energías Renovables	105	96
Otras Ventas de Electricidad	18	18
Ventas de Gas	2.450	2.554
Ventas Mercado Liberalizado	2.369	2.469
Ventas a Precio Regulado	81	85
Otras Ventas y Prestación de Servicios	595	512
Distribución	2.566	2.509
Ingresos Regulados de Distribución de Electricidad	2.266	2.209
Otras Ventas y Prestación de Servicios	300	300
Estructura y Otros¹	(154)	(157)
Otras Ventas y Prestación de Servicios	(154)	(157)
Total²	19.258	19.555

¹ Estructura, Servicios y Ajustes.² Véase Nota 33.2.1.

Durante los ejercicios 2019 y 2018 el detalle de las ventas a clientes externos de las principales áreas geográficas es el siguiente:

Millones de Euros

País	2019	2018
España	17.117	17.086
Portugal	1.026	942
Francia	420	510
Alemania	221	200
Italia	173	27
Reino Unido	103	55
Holanda	50	55
Otros	148	80
Total	19.258	19.555

24.2. Otros ingresos de explotación

El detalle de este epígrafe, por Segmentos, del Estado del Resultado Consolidado de los ejercicios 2019 y 2018 es el siguiente:

Millones de Euros

	Notas	2019	2018
Generación y Comercialización		691	418
Variación de Derivados de Materias Energéticas		550	294
Imputación a Resultados de Subvenciones ¹		10	7
Derechos de Contratación		48	37
Indemnizaciones de Terceros		5	8
Otros		78	72
Distribución		262	276
Imputación a Resultados de Subvenciones ¹		13	14
Imputación a Resultados de Pasivos de Contratos con Clientes	22	158	157
Prestación de Servicios en Instalaciones		4	6
Derechos de Contratación		8	5
Indemnizaciones de Terceros		9	23
Otros		70	70
Estructura y Otros²		(53)	(53)
Indemnizaciones de Terceros		—	—
Otros		(53)	(53)
Total³ *		900	640

¹ Incluyen 18 millones de euros relativos a subvenciones de capital (véase Nota 15) y 5 millones de euros de subvenciones de explotación en el ejercicio 2019 (18 millones de euros y 3 millones de euros, respectivamente, en el ejercicio 2018).

² Estructura, Servicios y Ajustes.

³ Incluyen 257 millones de euros relativos a los ingresos de actividades ordinarias de contratos con clientes en el ejercicio 2019 (239 millones de euros en el ejercicio 2018).

* Véase Nota 33.2.1.

Durante los ejercicios 2019 y 2018 el detalle de los otros ingresos de explotación a clientes externos de las principales áreas geográficas es el siguiente:

Millones de Euros

País	2019	2018
Italia	460	141
España	373	380
Reino Unido	22	42
Portugal	19	47
Francia	8	2
Holanda	4	-
Alemania	2	3
Otros	12	25
Total	900	640

25. Aprovisionamientos y servicios

25.1. Compras de energía

El detalle de este epígrafe del Estado del Resultado Consolidado de los ejercicios 2019 y 2018 es el siguiente:

Millones de Euros

	2019	2018
Electricidad	3.060	2.946
Materias Energéticas	1.844	1.838
Total	4.904	4.784

25.2. Consumo de combustibles

El detalle de este epígrafe del Estado del Resultado Consolidado de los ejercicios 2019 y 2018 es el siguiente:

Millones de Euros

	2019	2018
Materias Energéticas	1.780	2.269
Carbón	308	836
Combustible Nuclear	125	118
Fuel	927	979
Gas	420	336
Total	1.780	2.269

25.3. Otros aprovisionamientos variables y servicios

El detalle de este epígrafe del Estado del Resultado Consolidado de los ejercicios 2019 y 2018 es el siguiente:

Millones de Euros

	2019	2018
Variación de Derivados de Materias Energéticas	654	247
Derechos de Emisión de Dióxido de Carbono (CO2)	372	361
Impuesto a la Producción Eléctrica	225	300
Tasa Hidráulica	34	59
Impuesto Nuclear Catalán	(27)	12
Bono Social	51	88
Tasa de Ocupación de la Vía Pública / Alumbrado	195	190
Tratamiento de Residuos Radiactivos	181	166
Tasa Nuclear	124	121
Otros	457	507
Total	2.266	2.051

26. Gastos de personal

El detalle de este epígrafe del Estado del Resultado Consolidado de los ejercicios 2019 y 2018 es el siguiente:

Millones de Euros

	Notas	2019	2018
Sueldos y Salarios		695	664
Aportaciones a Planes de Pensiones	16.1	60	84
Provisiones por Planes de Reestructuración de Plantilla		(1)	4
Provisiones por Expedientes de Regulación de Empleo	16.2.1	1	2
Provisiones por Suspensión de Contratos	16.2.2	(2)	2
Otros Gastos de Personal y Cargas Sociales		268	195
Total		1.022	947

27. Otros gastos fijos de explotación

El detalle de este epígrafe del Estado del Resultado Consolidado de los ejercicios 2019 y 2018 es el siguiente:

Millones de Euros

	2019	2018
Reparaciones y Conservación	270	303
Primas de Seguros	57	61
Servicios de Profesionales Independientes y Servicios Externalizados	78	72
Arrendamientos y Cánones	21	44
Tributos y Tasas	105	112
Gastos de Viajes	18	23
Otros Gastos Fijos de Explotación	789	709
Servicios de Asistencia para Sistemas y Aplicaciones	189	191
Expedientes Sancionadores	57	6
Otros	543	512
Total	1.338	1.324

28. Amortizaciones y pérdidas por deterioro

El detalle de este epígrafe del Estado del Resultado Consolidado de los ejercicios 2019 y 2018 es el siguiente:

Millones de Euros

	Notas	2019	2018
AMORTIZACIONES		1.553	1.480
Dotación Amortización Inmovilizado Material	6	1.302	1.259
Dotación Amortización Activos por Derechos de Uso por Aplicación de la NIIF 16 «Arrendamientos»	2.1a y 6.1	34	—
Otras Dotaciones Amortización Inmovilizado Material		1.268	1.259
Dotación Amortización Activo Intangible	8	251	221
PERDIDAS POR DETERIORO		1.900	228
Activos no Financieros		1.769	148
Dotación Pérdidas por Deterioro Inmovilizado Material e Inversiones Inmobiliarias	6 y 33.2	1.757	153
Centrales Térmicas Peninsulares de Carbón	3a.4	1.352 ¹	—
Unidades Generadoras de Efectivo (UGE) de los Territorios No Peninsulares (TNP)	3a.4	401 ^{1,2}	—
Central Térmica de Alcudia (Baleares)	3a.4	—	157 ¹
Otro Inmovilizado Material e Inversiones Inmobiliarias		4	(4)
Dotación Pérdidas por Deterioro Activo Intangible	6 y 33.2	(5)	(6)
Otro Activo Intangible		(5)	(6)
Dotación Pérdidas por Deterioro Fondo de Comercio	9 y 33.2	17	1
Unidad Generadora de Efectivo (UGE) de Generación de la Península Ibérica	3a.4	14 ¹	—
Unidad Generadora de Efectivo (UGE) del Territorio No Peninsular (TNP) de Canarias	3a.4	3 ¹	—
Unidad Generadora de Efectivo (UGE) del Territorio No Peninsular (TNP) de Baleares	3a.4	—	1 ¹
Activos Financieros	18.4.1 y 33.2	131	80
Dotación Pérdidas por Deterioro de Cuentas a Cobrar Procedentes de Contratos con Clientes	12.1	128	79
Dotación Pérdidas por Deterioro de otros Activos Financieros	18.1.1	3	1
Total		3.453	1.708

¹ 1.332 millones de euros, netos de efecto fiscal.

² 14 millones de euros han sido asignados a la Central Térmica de Alcudia (Baleares).

³ 119 millones de euros, netos de efecto fiscal.

29. Resultado financiero neto

El detalle de este epígrafe del Estado del Resultado Consolidado de los ejercicios 2019 y 2018 es el siguiente:

Millones de Euros

	Notas	2019	2018
Ingresos Financieros		24	33
Ingresos por Activos Financieros a Coste Amortizado		2	10
Ingresos por Activos Financieros a Valor Razonable con Cambios en el Estado del Resultado		—	—
Ingresos por Planes de Reestructuración de Plantilla	16.2	—	5
Otros Ingresos Financieros		22	18
Gastos Financieros		(202)	(169)
Gastos por Pasivos Financieros a Coste Amortizado	16.4.2	(133)	(129)
Gastos por Contratos de Derechos de Uso por Aplicación de la NIIF 16 «Arrendamientos»	6.1	(5)	—
Gastos por otros Pasivos Financieros a Coste Amortizado		(126)	(129)
Gastos por Pasivos Financieros a Valor Razonable con Cambios en el Estado del Resultado		—	(1)
Gastos por Planes de Reestructuración de Plantilla	16.2	(20)	(6)
Gastos por Otras Provisiones	16.3	(13)	(14)
Gastos Financieros Activados	3a.1 y 3.1	6	4
Gastos por Compromisos Post-empleo	16.1	(16)	(15)
Gastos por Deterioro de otros Activos Financieros	16.1.1 y 33.2	(21)	3
Otros Gastos Financieros		(5)	(11)
Ingresos Financieros por Instrumentos Financieros Derivados		3	3
Ingresos por Coberturas de Flujos de Efectivo		—	—
Ingresos por Derivados a Valor Razonable con Cambios en Resultados	16.4.1	1	1
Ingresos por Coberturas de Valor Razonable		2	1
Ingresos por Valoración de Instrumentos Financieros a Valor Razonable	16.4.1	—	1
Gastos Financieros por Instrumentos Financieros Derivados		(10)	(4)
Gastos por Coberturas de Flujos de Efectivo	16.4.2	(8)	—
Gastos por Derivados a Valor Razonable con Cambios en Resultados	16.4.2	—	(3)
Gastos por Coberturas de Valor Razonable	16.4.2	(1)	(1)
Gastos por Valoración de Instrumentos Financieros a Valor Razonable		(1)	—
Diferencias de Cambio		1	(2)
Positivas		19	28
Negativas		(18)	(30)
Resultado Financiero Neto		(184)	(139)

30. Resultado en ventas de activos

Durante los ejercicios 2019 y 2018 las principales transacciones formalizadas han sido las siguientes:

Millones de Euros

	Notas	2019	2018
Activos no Financieros		40	38
Cesión de Derechos de Uso de Fibra Óptica		24 ²	—
Terreno Sant Adrià del Besòs	10.1	—	34 (4)
Otros Resultados		16	4
Enajenaciones en Participaciones Empresas del Grupo y Otros		1 ³	—
Enajenaciones de Inmovilizados Materiales ⁴		15	4
Activos Financieros		(29)	(35)
Comisiones de Operaciones de Factoring	12.1 y 10.1.1	(29)	(35)
Total		11	3

¹ Corresponde a plusvalías generadas por la venta de terrenos e inmuebles.

² 18 millones de euros, netos de efecto fiscal.

³ Corresponde al resultado bruto generado por las operaciones de desinversión de las sociedades Eólica del Noroeste, S.L. y Utefys, S.L. (En Liquidación) (véanse Notas 2.3 y 2.4).

⁴ 25 millones de euros, netos de efecto fiscal.

Con fecha 19 de diciembre de 2019 ENDESA Ingeniería, S.L.U. y Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta Distribución, S.A.U. han firmado un acuerdo con un tercero por el que han cedido, en exclusiva y a largo plazo, todos los derechos de uso de su red de fibra óptica oscura excedentaria, por un importe de 132 millones de euros, generando una plusvalía bruta de 24 millones de euros.

31. Impuesto sobre Sociedades

El detalle de este epígrafe del Estado del Resultado Consolidado de los ejercicios 2019 y 2018 es el siguiente:

Millones de Euros

	Notas	2019	2018
Impuesto del Ejercicio Corriente		438	356
Impuesto del Ejercicio Diferido	21	(416)	16
Regularizaciones Años Anteriores		26	11
Provisiones Fiscales de Impuesto sobre Sociedades		2	9
Total		50	392

Conciliación entre el resultado contable y el gasto por Impuesto sobre Sociedades

Durante los ejercicios 2019 y 2018 la conciliación entre el «Resultado Contable Después de Impuestos de Actividades Continuas» y el gasto por Impuesto sobre Sociedades es el siguiente:

Millones de Euros

	2019					
	Estado del Resultado	Tipo (%)	Ingresos y Gastos Directamente Imputados a Patrimonio Neto	Tipo (%)	Total	Tipo (%)
Resultado Contable Después de Impuestos	100	—	(9)	—	171	—
Impuesto sobre Sociedades	50	—	9	—	59	—
Resultado Contable Antes de Impuestos	230	—	—	—	230	—
Impuesto Teórico	58	25,0	—	25,0	58	25,0
Diferencias Permanentes	17	—	9	—	26	—
Efecto Resultados Netos por el Método de Participación	(4)	—	1	—	(3)	—
Pérdidas Fiscales no Registradas Contablemente	—	—	—	—	—	—
Beneficio Fiscal por la Reserva para Inversiones en Canarias (RIC)	(1)	—	—	—	(1)	—
Provisiones no Deducibles	5	—	—	—	5	—
Ajustes de Consolidación y Otros	17	—	8	—	25	—
Deducciones en Cuota Imputadas a Resultados del Ejercicio	(31)	—	—	—	(31)	—
Regularizaciones de Ejercicios Anteriores y Otros en Impuestos Diferidos	(22)	—	—	—	(22)	—
Impacto Fiscal en el Ejercicio	22	9,6	9	—	31	13,5

Millones de Euros

	2018					
	Estado del Resultado	Tipo (%)	Ingresos y Gastos Directamente Imputados a Patrimonio Neto	Tipo (%)	Total	Tipo (%)
Resultado Contable Después de Impuestos	1.426	—	(44)	—	1.382	—
Impuesto sobre Sociedades	392	—	(10)	—	382	—
Resultado Contable Antes de Impuestos	1.818	—	(54)	—	1.764	—
Impuesto Teórico	455	25,0	(14)	25,0	441	25,0
Diferencias Permanentes	(28)	—	4	—	(24)	—
Efecto Resultados Netos por el Método de Participación	(8)	—	—	—	(8)	—
Pérdidas Fiscales no Registradas Contablemente	—	—	—	—	—	—
Beneficio Fiscal por la Reserva para Inversiones en Canarias (RIC)	(5)	—	—	—	(5)	—
Provisiones no Deducibles	(3)	—	—	—	(3)	—
Ajustes de Consolidación y Otros	(12)	—	4	—	(8)	—
Deducciones en Cuota Imputadas a Resultados del Ejercicio	(39)	—	—	—	(39)	—
Regularizaciones de Ejercicios Anteriores y Otros en Impuestos Diferidos	(16)	—	—	—	(16)	—
Impacto Fiscal en el Ejercicio	372	20,5	(10)	17,9	362	20,5

Conciliación de la cuota líquida

Durante los ejercicios 2019 y 2018 la conciliación entre el gasto por Impuesto sobre Sociedades con la cuota líquida de las Actividades Continuas es la siguiente:

Millones de Euros

	Notas	2019		
		Estado del Resultado	Ingresos y Gastos Directamente Imputados a Patrimonio Neto	Total
Impacto Fiscal en el Ejercicio		22	9	31
Variación del Impuesto Diferido	21.1 y 21.2	416	(9)	407
Cuota Líquida de las Actividades Continuas		438	—	438

Millones de Euros

	Notas	2018		
		Estado del Resultado	Ingresos y Gastos Directamente Imputados a Patrimonio Neto	Total
Impacto Fiscal en el Ejercicio		372	(10)	362
Variación del Impuesto Diferido	21.1 y 21.2	(16)	10	(6)
Cuota Líquida de las Actividades Continuas		356	—	356

Desglose del gasto por Impuesto sobre Sociedades

Durante los ejercicios 2019 y 2018 el desglose del gasto por Impuesto sobre Sociedades es el siguiente:

Millones de Euros

	2019		
	Impuesto Corriente	Variación del Impuesto Diferido (Punto 20)	Total
Imputación al Estado del Resultado, de la cual:	438	(416)	22
Cuota Líquida de las Actividades Continuas	438	—	438
Impuestos Diferidos	—	(416)	(416)
Amortizaciones de Activos Materiales e Intangibles	—	(336)	(336)
Dotaciones para Provisiones para Pensiones y Planes de Reestructuración de Plantilla	—	16	16
Otras Provisiones	—	(3)	(3)
Bases Imponibles Negativas	—	14	14
Deducciones de Cuota Pendientes de Aplicar	—	5	5
Amortización Fiscal Acelerada de Activos	—	(64)	(64)
Otros	—	(48)	(48)
Imputación a Patrimonio Neto, de la cual:	—	9	9
Dotaciones para Provisiones para Pensiones y Planes de Reestructuración de Plantilla	—	(34)	(34)
Otros	—	43	43
Impacto Fiscal en el Ejercicio	438	(407)	31

Millones de Euros

	2018		Total
	Impuesto Corriente	Variación del Impuesto Diferido (Nota 21)	
Imputación al Estado del Resultado, de la cual:	356	16	372
Cuota Líquida de las Actividades Continuas	356	—	356
Impuestos Diferidos	—	16	16
Amortizaciones de Activos Materiales e Intangibles	—	(17)	(17)
Dotaciones para Provisiones para Pensiones y Planes de Reestructuración de Plantilla	—	20	20
Otras Provisiones	—	19	19
Bases Imponibles Negativas	—	(3)	(3)
Deducciones de Cuota Pendientes de Aplicar	—	29	29
Amortización Fiscal Acelerada de Activos	—	(29)	(29)
Otros	—	(3)	(3)
Imputación a Patrimonio Neto, de la cual:	—	(10)	(10)
Dotaciones para Provisiones para Pensiones y Planes de Reestructuración de Plantilla	—	(4)	(4)
Otros	—	(6)	(6)
Impacto Fiscal en el Ejercicio	356	6	362

Durante el ejercicio 2019 las deducciones y las bonificaciones en cuota imputadas a resultados han ascendido a 31 millones de euros, e incluyen 13 millones de euros en concepto de la bonificación por producción de bienes muebles corporales en Canarias y 12 millones de euros en concepto de deducciones por inversiones en activos fijos nuevos en Canarias (16 millones de euros y 14 millones de euros, respectivamente, en el ejercicio 2018).

32. Estado de flujos de efectivo

A 31 de diciembre de 2019, el importe de efectivo y otros medios líquidos equivalentes se ha situado en 223 millones de euros (244 millones de euros a 31 de diciembre de 2018) (véase Nota 13).

Durante los ejercicios 2019 y 2018, los flujos netos de efectivo de ENDESA, clasificados por actividades de explotación, inversión y financiación, han sido los siguientes:

Millones de Euros

	Estado de Flujos de Efectivo	
	2019	2018
Flujos Netos de Efectivo de las Actividades de Explotación	3.181	2.420
Flujos Netos de Efectivo de las Actividades de Inversión	(1.951)	(1.627)
Flujos Netos de Efectivo de las Actividades de Financiación	(1.251)	(948)

En el ejercicio 2019, los flujos netos de efectivo generados por las actividades de explotación (3.181 millones de euros) y la disminución de 21 millones de euros en el efectivo y otros medios líquidos equivalentes han permitido atender las inversiones netas necesarias para el desarrollo de los Negocios de ENDESA (1.951 millones de euros) así como los flujos netos de efectivo aplicados a las actividades de financiación (1.251 millones de euros).

32.1. Flujos netos de efectivo de las actividades de explotación

En el ejercicio 2019 los flujos netos de efectivo procedentes de las actividades de explotación han ascendido a 3.181 millones de euros (2.420 millones de euros en el ejercicio 2018) y presentan el detalle que figura a continuación:

Millones de Euros

	Notas	2019	2018
Resultado Bruto Antes de Impuestos e Intereses Minoritarios		230	1.818
Ajustes del Resultado:		3.981	1.910
Amortizaciones del Inmovilizado y Pérdidas por Deterioro	29	3.453	1.708
Otros Ajustes del Resultado (Neto)		528	202
Cambios en el Capital Corriente:		(230)	(653)
Deudores Comerciales y otras Cuentas a Cobrar		(157)	298
Existencias		(296)	(361)
Activos Financieros Corrientes		(85)	(285)
Acreedores Comerciales y otros Pasivos Corrientes		308	(305)
Otros Flujos de Efectivo de las Actividades de Explotación:		(800)	(655)
Cobro de Intereses		27	29
Cobro de Dividendos		26	30
Pagos de Intereses		(136) ¹	(142)
Pagos de Impuesto sobre Sociedades		(440)	(326)
Otros Cobros y Pagos de las Actividades de Explotación ¹		(277)	(246)
FLUJOS NETOS DE EFECTIVO DE LAS ACTIVIDADES DE EXPLOTACIÓN		3.181	2.420

¹ Incluye pagos de intereses de deudas financieras por derechos de uso (NIIF 16 «Arrendamientos») por importe de 2 millones de euros. Correspondientes a pagos de provisiones.

Las variaciones de las distintas partidas que determinan los flujos netos de efectivo procedentes de las actividades de explotación recogen:

- > El mayor resultado bruto antes de impuestos e intereses minoritarios neto de amortizaciones y otros ajustes del ejercicio (483 millones de euros).
- > Los cambios en el capital circulante entre ambos ejercicios por importe de 423 millones de euros como consecuencia, principalmente, de la disminución de los pagos a acreedores comerciales (613 millones de euros), de los menores pagos por existencias (65 millones de euros), de la reducción de los cobros procedentes de los deudores comerciales y otras cuentas a cobrar (455 millones de euros) y de los mayores cobros por compensaciones por los sobrecostos de

la generación de los Territorios No Peninsulares (TNP) (413 millones de euros) (véanse Notas 4, 12, 18.1.1 y 22).

- > La variación en el pago del Impuesto sobre Sociedades en ambos periodos por importe de 114 millones de euros.

Durante el ejercicio 2019 la Sociedad ha continuado también con su política activa de gestión del activo circulante y pasivo circulante, enfocada, entre otros aspectos, en la mejora de procesos, la factorización de cobros y acuerdos de alargamiento de plazos de pago con proveedores (véanse Notas 12 y 22).

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 el capital circulante se compone de las siguientes partidas:

Millones de Euros

	Notas	Capital Circulante	
		31 de diciembre de 2019	31 de diciembre de 2018
Activo Corriente¹		5.877	5.410
Existencias	11	1.177	1.473
Deudores Comerciales y otras Cuentas a Cobrar	12	3.485	2.955
Activos Financieros Corrientes	18	1.215	982
Compensaciones por Sobrecostos de la Generación en Territorios No Peninsulares (TNP)		561	609
Derechos de Cobro de la Financiación del Déficit de las Actividades Reguladas		389	236
Retribución de la Actividad de Distribución		178	83
Otros		87	54
Pasivo Corriente²		7.510	6.648
Provisiones Corrientes	23	576	571
Acreedores Comerciales y otros Pasivos Corrientes	22	6.934	6.077
Dividendo Sociedad Dominante	14.10 y 14.11	741	741
Otros		6.193	5.336

¹ No incluye «Efectivo y otros Medios Líquidos Equivalentes», ni Derivados Financieros de Activo correspondientes a deuda financiera.² No incluye «Deuda Financiera Corriente», ni Derivados Financieros de Pasivo correspondientes a deuda financiera.

32.2. Flujos netos de efectivo de las actividades de inversión

Durante el ejercicio 2019 los flujos netos de efectivo aplicados a las actividades de inversión han ascendido a 1.951 millones de euros (1.627 millones de euros en el ejercicio 2018) y recogen, entre otros aspectos:

- Pagos netos de efectivo aplicados a la adquisición de inmovilizado material y activo intangible:

Millones de Euros

	Notas	2019	2018
Adquisiciones de Inmovilizados Materiales y Activos Intangibles		(1.821)	(1.425)
Adquisiciones de Inmovilizados Materiales	6.2	(1.791) ¹	(1.203)
Adquisiciones de Activos Intangibles	8.1	(234)	(231)
Instalaciones Cedidas de Clientes		45	74
Proveedores de Inmovilizado		159	(65)
Enajenaciones de Inmovilizados Materiales y Activos Intangibles		94²	8
Subvenciones y otros Ingresos Diferidos		137³	86
Total		(1.590)	(1.331)

¹ No incluye 134 millones de euros correspondientes a altas por derechos de uso por aplicación de la NIIF 16 «Arrendamientos».² Incluye 70 millones de euros correspondientes a la operación de cesión de los derechos de uso relacionados con la fibra óptica excedentaria (véase Nota 30).³ Incluye 60 millones de euros correspondientes al cobro anticipado por las obligaciones de transferir los derechos de uso relacionados con la fibra óptica excedentaria (véase Nota 30).

- > Pagos netos de efectivo aplicados a inversiones y/o enajenaciones en participaciones en Empresas del Grupo:

Millones de Euros

	Notas	2019	2018
Inversiones en Participaciones Empresas del Grupo		(37)	(136)
Sociedades Adquiridas por ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE)	2.3.1, E.1 y 8	(37)	(5)
Parques Eólicos Gestinver, S.L.U.	2.3.1 y 5.2	—	(45)
Eólica del Principado, S.A.U.	2.3.1 y 5.3	—	(1)
Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.	2.3.1 y 5.4	—	(83)
Front Maritim del Beada, S.L.		—	(1)
Eléctrica del Ebro, S.A.U.		—	(1)
Enajenaciones en Participaciones Empresas del Grupo		—	20
Nueva Marina Real Estate, S.L. [†]		—	20
Total		(37)	(116)

[†] Operación de venta formalizada en 2017.

32.3. Flujos netos de efectivo de las actividades de financiación

En el ejercicio 2019 los flujos netos de efectivo aplicados a las actividades de financiación han ascendido a 1.251 millones de euros (948 millones de euros en el ejercicio 2018) e incluyen, principalmente, los siguientes aspectos:

- > Flujos de efectivo por instrumentos de patrimonio:

Millones de Euros

	Notas	2019	2018
Aportación de Fondos de Bosa del Ebro, S.L.	14.2	10	3
Aportación de Fondos de Taxista Energía Distribuida, S.L.	14.2	—	3
Reducción de Capital de Eólica Valle del Ebro, S.A.	14.2	—	(1)
Total		10	5

- > Disposiciones de deuda financiera no corriente:

Millones de Euros

	Notas	2019	2018
Disposiciones del Préstamo Verde Banco Europeo de Inversiones (BEI)	172.2	335	500
Disposiciones del Préstamo Verde Instituto de Crédito Oficial (ICO)	172.2	300	—
Disposiciones de Líneas de Crédito		—	206
Otros		35	15
Total	172.2	670	721

- > Reembolsos de deuda financiera no corriente:

Millones de Euros

	Notas	2019	2018
Reembolso de Líneas de Crédito		(172)	(12)
Amortizaciones del Préstamo Verde Banco Europeo de Inversiones (BEI)		(6)	—
Amortizaciones del Préstamo Bancario de Productor Regional de Energía Renovable, S.A.U.		—	(44)
Otros		(19)	—
Total	172.2	(197)	(56)

- > Amortizaciones y disposiciones de deuda financiera corriente:

Millones de Euros

	Notas	2019	2018
Disposiciones			
Emissiones de Euro Commercial Paper (ECP)	172.2	10.848	7.422
Disposiciones de Líneas de Crédito ENEL Finance International B.V.		—	6.600
Otros		77	49
Amortizaciones			
Amortizaciones de Euro Commercial Paper (ECP)	172.2	(10.956)	(7.466)
Reembolsos de Líneas de Crédito ENEL Finance International B.V.		—	(6.600)
Pagos de Contratos de Derechos de Uso por Aplicación de la NIIF 16 «Arrendamientos»	2.1a	(35)	—
Amortizaciones del Préstamo Bancario de Parques Eólicos Gestinver, S.L.U.		—	(116)
Otros		(148)	(95)
Total	17.1	(214)	(146)

> Pago de dividendos:

Millones de Euros

	Notas	2019	2018
Pago por Dividendos de la Sociedad Dominante	14.1.9 y 14.1.11	(1.511)	(1.463)
Pago por Dividendos a intereses Minoritarios ¹	14.2	(9)	(9)
Total		(1.520)	(1.472)

¹ Correspondientes a sociedades de ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE).

33. Información por Segmentos

33.1. Criterios de segmentación

En el desarrollo de su actividad, la organización de ENDESA se articula sobre la base del enfoque prioritario a su negocio básico, constituido por la generación, distribución y comercialización de energía eléctrica, gas y servicios relacionados. Por tanto, la información financiera diferenciada, que el Comité Ejecutivo de Dirección de la Sociedad analiza para la toma de decisiones, es la información por Segmentos, e incluye:

- > Generación, junto con la Comercialización;
- > Distribución;
- > Estructura, que recoge, fundamentalmente, los saldos y transacciones de las sociedades tenedoras de las participaciones o «Holding» y de las sociedades cuya actividad es la de financiación y prestación de servicios; y

- > Ajustes y Eliminaciones de Consolidación, que incluye las eliminaciones y ajustes propios del proceso de consolidación de los Segmentos.

Dado que la organización societaria de ENDESA coincide, básicamente, con la de los Segmentos mencionados anteriormente, los repartos establecidos en la información por Segmentos que se presenta a continuación se basan en la información financiera de las sociedades que se integran en cada Segmento.

Las operaciones entre Segmentos forman parte del tráfico habitual en cuanto a su objeto y condiciones.

Durante los ejercicios 2019 y 2018, ENDESA no posee, en ninguno de los Segmentos, ningún cliente externo que represente el 10% o más de sus ingresos.

33.2. Información por Segmentos

La información por Segmentos referente a los Estados del Resultado Consolidados y Estados de Flujos de Efectivo Consolidados correspondientes a los ejercicios anuales

terminados a 31 de diciembre de 2019 y 2018 y a los Estados de Situación Financiera Consolidados a 31 de diciembre de 2019 y 2018 es la siguiente:

33.2.1. Información por Segmentos: Estado del Resultado Consolidado correspondiente al ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2019 y Estado de Situación Financiera a 31 de diciembre de 2019

Millones de Euros

	2019				
	Generación y Comercialización	Distribución ²	Estructura	Ajustes y Eliminaciones de Consolidación	Total
INGRESOS	17.537	2.828	638	(845)	20.158
Ventas (Nota 24.1)	16.846	2.566	620	(734)	19.258
Otros Ingresos de Explotación (Nota 24.2)	691	262	18	(71)	900
APROVISIONAMIENTOS Y SERVICIOS	(14.204)	(182)	(44)	178	(14.252)
Compras de Energía	(4.895)	(9)	—	—	(4.904)
Consumo de Combustibles	(1.760)	—	—	—	(1.760)
Gastos de Transporte	(5.269)	(13)	—	—	(5.302)
Otros Aprovechamientos Variables y Servicios	(2.240)	(160)	(44)	178	(2.266)
MARGEN DE CONTRIBUCIÓN	3.333	2.646	594	(667)	5.906
Trabajos Realizados por el Grupo para su Activo	96	175	24	—	295
Gastos de Personal	(542)	(280)	(215)	15	(1.022)
Otros Gastos Fijos de Explotación	(1.117)	(442)	(427)	648	(1.338)
RESULTADO BRUTO DE EXPLOTACIÓN	1.770	2.099	(24)	(4)	3.841
Amortizaciones y Pérdidas por Deterioro	(2.759)	(626)	(68)	—	(3.453)
RESULTADO DE EXPLOTACIÓN	(989)	1.473	(92)	(4)	388
RESULTADO FINANCIERO	(115)	(63)	(6)	—	(184)
Ingreso Financiero	29	5	458	(465)	27
Gasto Financiero	(139)	(68)	(470)	465	(212)
Diferencias de Cambio Netas	(5)	—	6	—	1
Resultado Neto de Sociedades por el Método de Participación	11	4	—	—	15
Resultado de otras Inversiones	—	—	1.731	(1.731)	—
Resultado en Ventas de Activos	(19)	30	—	—	11
RESULTADOS ANTES DE IMPUESTOS	(1.112)	1.444	1.633	(1.735)	230
Impuesto sobre Sociedades	297	(366)	18	1	(50)
RESULTADO DESPUÉS DE IMPUESTOS DE ACTIVIDADES CONTINUADAS	(815)	1.078	1.651	(1.734)	180
RESULTADO DESPUÉS DE IMPUESTOS DE ACTIVIDADES INTERRUMPIDAS	—	—	—	—	—
RESULTADO DEL EJERCICIO	(815)	1.078	1.651	(1.734)	180
Sociedad Dominante	(823)	1.077	1.651	(1.734)	171
Intereses Minoritarios	8	1	—	—	9

¹ Incluye dotaciones por deterioro de inmovilizado material (1.757 millones de euros), fondo de comercio (17 millones de euros), insolvencias comerciales (135 millones de euros) y otros activos financieros (22 millones de euros) (véanse Notas 6, 9, 12.1, 18.1.1, 28 y 29).

² Incluye reversiones por deterioro de activos intangibles (5 millones de euros) e insolvencias comerciales (7 millones de euros) y dotación por deterioro de otros activos financieros (2 millones de euros) (véanse Notas 8, 12.1, 18.1.1 y 28).

Millones de Euros

	31 de diciembre de 2010				
	Generación y Comercialización	Distribución	Estructura	Ajustes y Eliminaciones de Consolidación	Total
ACTIVO					
Activo no Corriente	13.514	13.592	30.429	(31.654)	25.881
Inmovilizado Material	9.231	11.969	130	—	21.329
Inversiones Inmobiliarias	—	55	6	—	61
Activo Intangible	1.027	213	135	—	1.375
Fondo de Comercio (Nota 9)	361	97	4	—	462
Inversiones Contabilizadas por el Método de Participación	211	18	3	—	232
Activos Financieros no Corrientes	1.638	920	30.015	(31.665)	908
Activos por Impuesto Diferido	1.046	321	136	11	1.514
Activo Corriente	4.940	1.380	1.527	(1.747)	6.100
Existencias	1.064	113	—	—	1.177
Deudores Comerciales y otras Cuentas a Cobrar	3.038	710	1.460	(1.723)	3.485
Activos Financieros Corrientes	664	541	34	(24)	1.215
Electivo y otros Medios Líquidos Equivalentes	174	16	33	—	223
Activos no Corrientes Mantenidos para la Venta y de Actividades Interrumpidas	—	—	—	—	—
TOTAL ACTIVO	18.454	14.972	31.956	(33.401)	31.981
PATRIMONIO NETO Y PASIVO					
Patrimonio Neto	6.079	3.108	17.524	(18.874)	7.837
De la Sociedad Dominante	5.937	3.101	17.524	(18.874)	7.688
De los Intereses Minoritarios	142	7	—	—	149
Pasivo no Corriente	7.468	8.926	12.099	(12.814)	15.679
Ingresos Diferidos	42	4.553	—	(19)	4.576
Provisiones no Corrientes	2.420	948	295	23	3.686
Deuda Financiera no Corriente	4.098	2.631	11.724	(12.801)	5.652
Otros Pasivos no Corrientes	200	476	22	(20)	678
Pasivos por Impuesto Diferido	708	318	56	3	1.087
Pasivo Corriente	4.907	2.938	2.333	(1.713)	8.465
Deuda Financiera Corriente	102	8	876	(31)	955
Provisiones Corrientes	444	74	58	—	576
Acreedores Comerciales y otros Pasivos Corrientes	4.361	2.856	1.399	(1.682)	6.934
Pasivos Asociados con Activos no Corrientes Mantenidos para la Venta y de Actividades Interrumpidas	—	—	—	—	—
TOTAL PATRIMONIO NETO Y PASIVO	18.454	14.972	31.956	(33.401)	31.981

Informes de gestión

Cuentas anuales consolidadas

Memoria de cuentas anuales consolidadas

Informes de gestión consolidados

33.2.2. Información por Segmentos: Estado del Resultado Consolidado correspondiente al ejercicio anual terminado a 31 de diciembre de 2018 y Estado de Situación Financiera a 31 de diciembre de 2018

Millones de Euros

	2018				Total
	Generación y Comercialización ¹	Distribución ²	Estructura ³	Ajustes y Eliminaciones de Consolidación	
INGRESOS	17.621	2.784	614	(824)	20.195
Ventas (Nota 24.1)	17.203	2.509	596	(753)	19.555
Otros Ingresos de Explotación (Nota 24.2)	418	275	18	(71)	640
APROVISIONAMIENTOS Y SERVICIOS	(14.464)	(201)	(81)	179	(14.567)
Compras de Energía	(4.781)	(3)	—	—	(4.784)
Consumo de Combustibles	(2.269)	—	—	—	(2.269)
Gastos de Transporte	(5.457)	(6)	—	—	(5.463)
Otros Aprovisionamientos Variables y Servicios	(1.957)	(192)	(81)	179	(2.051)
MARGEN DE CONTRIBUCIÓN	3.157	2.583	533	(645)	5.628
Trabajos Realizados por el Grupo para su Activo	83	167	20	—	270
Gastos de Personal	(520)	(263)	(180)	16	(947)
Otros Gastos Fijos de Explotación	(1.103)	(428)	(419)	626	(1.324)
RESULTADO BRUTO DE EXPLOTACIÓN	1.617	2.059	(46)	(3)	3.627
Amortizaciones y Pérdidas por Deterioro	(1.029)	(630)	(49)	—	(1.708)
RESULTADO DE EXPLOTACIÓN	588	1.429	(95)	(3)	1.919
RESULTADO FINANCIERO	(150)	(75)	86	—	(139)
Ingreso Financiero	27	7	422	(420)	36
Gasto Financiero	(173)	(82)	(338)	420	(173)
Diferencias de Cambio Netas	(4)	—	2	—	(2)
Resultado Neto de Sociedades por el Método de Participación	29	4	2	—	35
Resultado de otras Inversiones	—	—	1.666	(1.666)	—
Resultado en Ventas de Activos	1	5	(3)	—	3
RESULTADOS ANTES DE IMPUESTOS	468	1.363	1.656	(1.669)	1.818
Impuesto sobre Sociedades	(64)	(316)	(13)	1	(392)
RESULTADO DESPUÉS DE IMPUESTOS DE ACTIVIDADES CONTINUADAS	404	1.047	1.643	(1.668)	1.426
RESULTADO DESPUÉS DE IMPUESTOS DE ACTIVIDADES INTERRUMPIDAS	—	—	—	—	—
RESULTADO DEL EJERCICIO	404	1.047	1.643	(1.668)	1.426
Sociedad Dominante	396	1.046	1.643	(1.668)	1.417
Intereses Minoritarios	8	1	—	—	9

¹ Incluye dotaciones por deterioro de inmovilizado material (153 millones de euros), fondo de comercio (1 millón de euros), insolvencias comerciales (80 millones de euros) y otros activos financieros (1 millón de euros) (véanse Notas 6, 9, 12.1, 18.1.1 y 28).

² Incluye reversión por deterioro de activos intangibles (6 millones de euros) (véanse Notas 8 y 28).

³ Incluye reversión por deterioro de insolvencias comerciales (1 millón de euros) (véanse Nota 12.1 y 28).

Millones de Euros

	31 de diciembre de 2018				
	Generación y Comercialización	Distribución	Estructura	Ajustes y Eliminaciones de Consolidación	Total
ACTIVO					
Activo no Corriente	13.235	13.349	29.981	(30.564)	26.001
Inmovilizado Material	9.856	11.916	68	—	21.840
Inversiones Inmobiliarias	—	56	6	—	62
Activo Intangible	991	223	141	—	1.355
Fondo de Comercio ^(Nota 38)	378	97	4	—	479
Inversiones Contabilizadas por el Método de Participación	229	18	2	—	249
Activos Financieros no Corrientes	1.093	718	29.623	(30.576)	858
Activos por Impuesto Diferido	680	321	137	12	1.150
Activo Corriente	5.083	1.106	2.910	(3.444)	5.655
Existencias	1.348	125	—	—	1.473
Deudores Comerciales y otras Cuentas a Cobrar	2.622	671	1.941	(2.279)	2.955
Activos Financieros Corrientes	889	304	955	(1.165)	983
Efectivo y otros Medios Líquidos Equivalentes	224	6	14	—	244
Activos no Corrientes Mantenidos para la Venta y de Actividades Interrumpidas	—	—	—	—	—
TOTAL ACTIVO	18.318	14.455	32.891	(34.008)	31.656
PATRIMONIO NETO Y PASIVO					
Patrimonio Neto	7.194	3.472	17.388	(18.873)	9.181
De la Sociedad Dominante	7.057	3.465	17.388	(18.873)	9.037
De los Intereses Minoritarios	137	7	—	—	144
Pasivo no Corriente	6.079	8.522	12.111	(11.931)	14.781
Ingresos Diferidos	44	4.562	—	(19)	4.587
Provisiones no Corrientes	1.995	954	323	53	3.325
Deuda Financiera no Corriente	3.022	2.197	11.707	(11.961)	4.975
Otros Pasivos no Corrientes	281	474	19	(17)	757
Pasivos por Impuesto Diferido	737	335	62	3	1.137
Pasivo Corriente	5.045	2.461	3.392	(3.204)	7.694
Deuda Financiera Corriente	59	4	1.916	(933)	1.046
Provisiones Corrientes	444	65	62	—	571
Acreedores Comerciales y otros Pasivos Corrientes	4.542	2.392	1.414	(2.271)	6.077
Pasivos Asociados con Activos no Corrientes Mantenidos para la Venta y de Actividades Interrumpidas	—	—	—	—	—
TOTAL PATRIMONIO NETO Y PASIVO	18.318	14.455	32.891	(34.008)	31.656

Informes de gestión

Cuentas anuales consolidadas

Memoria de cuentas anuales consolidadas

Informes de gestión consolidados

33.2.3. Información por Segmentos: Estados de Flujos de Efectivo Consolidados correspondientes a los ejercicios anuales terminados a 31 de diciembre de 2019 y 2018

Millones de Euros

Estado de Flujos de Efectivo	2019			
	Generación y Comercialización	Distribución	Estructura, Servicios y Ajustes	Total ¹
Flujos Netos de Efectivo de las Actividades de Explotación	1.602	1.659	(80)	3.181
Flujos Netos de Efectivo de las Actividades de Inversión	(1.614)	(747)	410	(1.951)
Flujos Netos de Efectivo de las Actividades de Financiación	(38)	(902)	(311)	(1.251)

¹ Véase Nota 32.

Millones de Euros

Estado de Flujos de Efectivo	2018			
	Generación y Comercialización	Distribución	Estructura, Servicios y Ajustes	Total ¹
Flujos Netos de Efectivo de las Actividades de Explotación	942	1.491	(13)	2.420
Flujos Netos de Efectivo de las Actividades de Inversión	(940)	(847)	160	(1.627)
Flujos Netos de Efectivo de las Actividades de Financiación	40	(844)	(344)	(948)

¹ Véase Nota 32.

33.2.4. Información por Segmentos: Resultado de la Sociedad Dominante por área geográfica correspondientes a los ejercicios anuales terminados a 31 de diciembre de 2019 y 2018

Millones de Euros

País	2019	2018
España	112	1.397
Portugal	33	20
Francia	23	(8)
Alemania	1	6
Maruecos	2	2
Holanda	-	1
Total	171	1.417

34. Saldos y transacciones con partes vinculadas

Partes vinculadas son aquellas sobre las que ENDESA, directa o indirectamente a través de una o más sociedades intermediarias, ejerce control o control conjunto, tiene una influencia significativa o es personal clave de la Dirección de ENDESA.

Constituyen personal clave de la Dirección de ENDESA aquellas personas que tienen autoridad y responsabilidad para planificar, dirigir y controlar las actividades de ENDESA, ya sea directa o indirectamente, incluido cualquier miembro del Consejo de Administración.

Las operaciones entre la Sociedad y sus Sociedades Dependientes y de Operación Conjunta, que son partes vinculadas, forman parte del tráfico habitual de la Sociedad en cuanto a su objeto y condiciones y han sido eliminadas en el proceso de consolidación y no se desglosan en esta Nota.

A efectos de la información incluida en esta Nota se han considerado accionistas significativos de la Sociedad, a todas las empresas que componen el Grupo ENEL y que no se integran en los Estados Financieros Consolidados de ENDESA.

En el ejercicio 2019 el importe de las operaciones realizadas con otras partes vinculadas a determinados miembros del Consejo de Administración de la Sociedad no supera globalmente 19 millones de euros y corresponde a operaciones del tráfico habitual de la Sociedad y que han sido realizadas, en todos los casos, en condiciones de mercado (22 millones de euros en el ejercicio 2018).

Todas las operaciones con partes vinculadas se realizan con arreglo a los términos y condiciones habituales de mercado.

34.1. Gastos e ingresos y otras transacciones

Durante los ejercicios 2019 y 2018 los saldos y operaciones relevantes realizadas con partes vinculadas, han sido las siguientes:

34.1.1. Gastos e ingresos

Millones de Euros

	2019				Total
	Accionistas Significativos	Administradores y Alta Dirección	Personas, Sociedades o Entidades de ENDESA	Otras Partes Vinculadas	
Gastos Financieros	94	—	—	—	94
Arrendamientos	—	—	—	—	—
Recepción de Servicios	43	—	—	17	60
Compra de Existencias	174	—	—	—	174
Otros Gastos	831	—	—	—	831
Variaciones Negativas en el Valor Razonable de Instrumentos Financieros Derivados de Electricidad y otros Productos Energéticos	689	—	—	—	689
Compras de Energía	61	—	—	—	61
Contratos de Gestión o Colaboración	61	—	—	—	61
TOTAL GASTOS	1.142	—	—	17	1.159
Ingresos Financieros	2	—	—	—	2
Dividendos Recibidos	—	—	—	—	—
Prestación de Servicios	14	—	—	2	16
Venta de Existencias	141	—	—	—	141
Otros Ingresos [†]	502	—	—	—	502
Variaciones Positivas en el Valor Razonable de Instrumentos Financieros Derivados de Electricidad y otros Productos Energéticos	494	—	—	—	494
Ventas de Energía	5	—	—	—	5
Contratos de Gestión o Colaboración	2	—	—	—	2
Arrendamientos	1	—	—	—	1
TOTAL INGRESOS	659	—	—	2	661

[†] Incluye 65 millones de euros registrados en el Estado de Otro Resultado Global Consolidado.

Millones de Euros

	2018				
	Accionistas Significativos	Administradores y Alta Dirección	Personas, Sociedades o Entidades de ENDESA	Otras Partes Vinculadas	Total
Gastos Financieros	94	—	—	—	94
Arrendamientos	—	—	—	—	—
Recepción de Servicios	40	—	—	20	60
Compra de Existencias	156	—	—	—	156
Otros Gastos ¹	353	—	—	—	353
Variaciones Negativas en el Valor Razonable de Instrumentos Financieros Derivados de Electricidad y otros Productos Energéticos	258	—	—	—	258
Compras de Energía	57	—	—	—	57
Contratos de Gestión o Colaboración	38	—	—	—	38
TOTAL GASTOS	643	—	—	20	663
Ingresos Financieros	3	—	—	—	3
Dividendos Recibidos	—	—	—	—	—
Prestación de Servicios	21	—	—	2	23
Venta de Existencias	(17)	—	—	—	(17)
Otros Ingresos	120	—	—	—	120
Variaciones Positivas en el Valor Razonable de Instrumentos Financieros Derivados de Electricidad y otros Productos Energéticos	114	—	—	—	114
Ventas de Energía	4	—	—	—	4
Contratos de Gestión o Colaboración	1	—	—	—	1
Arrendamientos	1	—	—	—	1
TOTAL INGRESOS	127	—	—	2	129

¹ Incluye 42 millones de euros registrados en el Estado de Otro Resultado Global Consolidado.

Informes de gestión

Cuentas anuales consolidadas

Memoria de cuentas anuales
consolidadas

Informes de gestión consolidados

34.1.2. Otras transacciones

Millones de Euros

Notas	2019				
	Accionistas Significativos	Administradores y Alta Dirección	Personas, Sociedades o Entidades de ENDESA	Otras Partes Vinculadas	Total
Acuerdos de Financiación: Créditos y Aportaciones de Capital (Prestamista)	—	1	—	—	1
Acuerdos de Financiación: Préstamos y Aportaciones de Capital (Prestatario) ¹	3.000	—	—	—	3.000
Garantías y Aavales Prestados	—	7	—	—	7
Garantías y Aavales Recibidos ²	11.2	—	—	—	122
Compromisos Adquiridos ³	11.2	19	—	—	19
Dividendos y otros Beneficios Distribuidos	14.1.9 y 14.1.11	1.059	—	—	1.059
Otras Operaciones ⁴	148	—	—	—	148

¹ Corresponde al saldo vivo del préstamo intercompañía suscrito con ENEL Finance International N.V. Adicionalmente ENDESA tiene una línea de crédito comprometida e irrevocable con ENEL Finance International N.V. por importe de 1.000 millones de euros y de la que no había importe dispuesto a 31 de diciembre de 2019 (véanse Notas 17.2.1 y 19.4).

² Incluye la garantía recibida de ENEL, S.p.A. para el cumplimiento del contrato para la compra de gas natural licuado (GNL) a Corpus Christi Liquefaction, LLC.

³ Corresponde a compromisos de compra de existencias de derechos de emisión de dióxido de carbono (CO₂).

⁴ Incluye compras de activos materiales, intangibles u otros activos.

Millones de Euros

Notas	2018				
	Accionistas Significativos	Administradores y Alta Dirección	Personas, Sociedades o Entidades de ENDESA	Otras Partes Vinculadas	Total
Acuerdos de Financiación: Créditos y Aportaciones de Capital (Prestamista)	—	1	—	—	1
Acuerdos de Financiación: Préstamos y Aportaciones de Capital (Prestatario) ¹	3.000	—	—	—	3.000
Garantías y Aavales Prestados	—	7	—	—	7
Garantías y Aavales Recibidos ²	11.2	120	—	—	120
Compromisos Adquiridos ³	6.3	108	—	—	108
Dividendos y otros Beneficios Distribuidos	14.1.9 y 14.1.11	1.026	—	—	1.026
Otras Operaciones ⁴	195	—	—	—	195

¹ Corresponde al saldo vivo del préstamo intercompañía suscrito con ENEL Finance International N.V. Adicionalmente ENDESA tiene una línea de crédito comprometida e irrevocable con ENEL Finance International N.V. por importe de 1.000 millones de euros y de la que no había importe dispuesto a 31 de diciembre de 2018 (véanse Notas 17.2.1 y 19.4).

² Incluye la garantía recibida de ENEL, S.p.A. para el cumplimiento del contrato para la compra de gas natural licuado (GNL) a Corpus Christi Liquefaction, LLC.

³ Corresponde a compromisos de compra de existencias de derechos de emisión de dióxido de carbono (CO₂) por importe de 101 millones de euros y a la adquisición comprometida de contadores de telegestión por importe de 7 millones de euros.

⁴ Incluye compras de activos materiales, intangibles u otros activos.

Durante los ejercicios 2019 y 2018, los Administradores, o personas actuando por cuenta de éstos no han realizado operaciones con la Sociedad, o con otras de sus Sociedades Dependientes, ajenas a su tráfico ordinario o al margen de las condiciones de mercado.

34.1.3. Saldos a cierre del periodo

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 los saldos con partes vinculadas son los siguientes:

Millones de Euros

	Notas	31 de diciembre de 2019				
		Accionistas Significativos	Administradores y Alta Dirección	Personas, Sociedades o Entidades de ENDESA	Otras Partes Vinculadas	Total
Cientes y Deudores Comerciales	12	582	—	—	—	582
Préstamos y Créditos Concedidos		—	1	—	—	1
Otros Derechos de Cobro		365	—	—	—	365
TOTAL SALDOS DEUDORES		947	1	—	—	948
Proveedores y Acreedores Comerciales		1.377	—	—	2	1.379
Préstamos y Créditos Recibidos		3.004	—	—	—	3.004
Otras Obligaciones de Pago		310	—	—	—	310
TOTAL SALDOS ACREEDORES		4.691	—	—	2	4.693

Millones de Euros

	Notas	31 de diciembre de 2018				
		Accionistas Significativos	Administradores y Alta Dirección	Personas, Sociedades o Entidades de ENDESA	Otras Partes Vinculadas	Total
Cientes y Deudores Comerciales	12	239	—	—	1	240
Préstamos y Créditos Concedidos		—	1	—	—	1
Otros Derechos de Cobro		222	—	—	—	222
TOTAL SALDOS DEUDORES		461	1	—	1	463
Proveedores y Acreedores Comerciales		1.155	—	—	1	1.156
Préstamos y Créditos Recibidos		3.011	—	—	—	3.011
Otras Obligaciones de Pago		229	—	—	—	229
TOTAL SALDOS ACREEDORES		4.395	—	—	1	4.396

34.2. Empresas asociadas, negocios conjuntos y sociedades de operación conjunta

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 el detalle de los clientes por ventas y prestación de servicios, créditos y avales concedidos a Empresas Asociadas, Negocios Conjuntos y sociedades de Operación Conjunta es el siguiente:

Millones de Euros

	Notas	Sociedades Asociadas		Negocios Conjuntos		Operación Conjunta	
		31 de diciembre de 2019	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2019	31 de diciembre de 2018	31 de diciembre de 2019	31 de diciembre de 2018
Cientes por Ventas y Prestación de Servicios	12	—	1	—	—	—	—
Créditos	18.11	66	63	—	—	3	4
Avales Concedidos		—	—	—	—	—	—

Durante los ejercicios 2019 y 2018 las transacciones realizadas con Empresas Asociadas, Negocios Conjuntos y sociedades de Operación Conjunta, no eliminadas en el proceso de consolidación, han sido las siguientes:

Millones de Euros

	Sociedades Asociadas		Negocios Conjuntos		Operación Conjunta	
	2019	2018	2019	2018	2019	2018
Ingresos	1	3	2	1	—	—
Gastos	(19)	(14)	(24)	(24)	(43)	(42)

34.3. Administradores y Alta Dirección

34.3.1. Retribución del Consejo de Administración

El artículo 41º de los Estatutos Sociales establece que «la remuneración de los administradores por su condición de tal se compone de los siguientes conceptos: asignación fija mensual y dietas de asistencia a cada sesión de los órganos de administración de la sociedad y sus comités.

La remuneración máxima global y anual, para todo el Consejo y por los conceptos anteriores, será la que determine la Junta General de Accionistas, y permanecerá vigente hasta que ésta no acuerde su modificación.

Corresponderá al propio Consejo la fijación de la cantidad exacta a abonar en cada ejercicio dentro del límite fijado por la Junta General de Accionistas y la distribución de dicho importe entre los conceptos anteriores y entre los administradores en la forma, momento y proporción que libremente determine, considerando las funciones y responsabilidades atribuidas a cada Consejero, la pertenencia a Comités del Consejo y las demás circunstancias objetivas que considere relevantes.

Sin perjuicio de lo anterior, se señala en el artículo 30 del Reglamento del Consejo de Administración que los Consejeros, con independencia de su calificación, podrán renunciar al derecho a percibir la remuneración en concepto de asignación fija mensual y/o dietas de asistencia del Consejo de Administración, Comisión Ejecutiva y/o Comités.

Además, la cuantía de las dietas de asistencia será, como máximo, el importe que, de conformidad con los párrafos anteriores, se determine como asignación fija mensual. El Consejo de Administración podrá, dentro de este límite, establecer la cuantía de las dietas.

Las retribuciones previstas en el apartado precedente, derivadas de la pertenencia al Consejo de Administración, serán compatibles con las demás remuneraciones, indemnizaciones, aportaciones a sistemas de previsión social o cualesquiera otros conceptos retributivos profesionales o laborales que correspondan a los Consejeros por cualesquiera otras funciones ejecutivas o de asesoramiento que, en su caso, desempeñen para la sociedad distintas de las de supervisión y decisión colegiada propias de su condición de Consejeros, las cuales se someterán al régimen legal que les fuere aplicable.

Sin perjuicio de las retribuciones anteriormente mencionadas, la retribución de los Consejeros Ejecutivos también podrá consistir en la entrega de acciones o de derechos de opción sobre las mismas o en cantidades referenciadas al valor de las acciones. La aplicación de esta modalidad de retribución requerirá el acuerdo de la Junta General de Accionistas, expresando, en su caso, el número máximo de acciones que se podrán asignar en cada ejercicio a este sistema de remuneración, el precio de ejercicio o el sistema de cálculo del precio de ejercicio de las opciones sobre acciones, el valor de las acciones que, en su caso, se tome como referencia, el plazo de duración del Plan y las demás condiciones que estime oportunas».

Así, los miembros del Consejo de Administración de ENDESA, S.A. han percibido retribuciones en su condición de Consejeros de la Sociedad:

- Durante los ejercicios 2019 y 2018 la asignación fija mensual para cada Consejero ha sido de 15,6 miles de euros brutos.
- La dieta por asistencia a las reuniones del Consejo de Administración, Comisión Ejecutiva, Comité de Nombramientos y Retribuciones (CNR), y Comité de Auditoría y Cumplimiento (CAC), ascendió a 1,5 miles de euros brutos cada uno durante los ejercicios 2019 y 2018.
- Además de la retribución señalada para los vocales del Consejo de Administración, se establecen los si-

guientes criterios de retribución para los cargos que se señalan:

- Presidente no ejecutivo del Consejo de Administración: percibirá una cantidad fija mensual de 50.000 euros brutos (en lugar de la asignación fija mensual de 15.642,56 euros brutos prevista para los demás vocales).
- Presidentes de los Comités: percibirán una asignación fija mensual por importe de 1.000 euros brutos (adicional a la asignación fija mensual como vocal).
- Consejero Coordinador: percibirá una asignación fija mensual por importe de 2.083 euros brutos (adicional a la asignación fija mensual como vocal).

➤ Asimismo, los miembros del Consejo de Administración, Consejeros Ejecutivos, por el desempeño de funciones en la Sociedad distintas a las de Consejero, perciben una remuneración conforme a la estructura salarial de la Alta Dirección de ENDESA y cuyos principales componentes son:

- Retribución Fija Anual: compensación en metálico de carácter mensual ligada a la complejidad y responsabilidad de las funciones encomendadas.
- Retribución Variable a Corto Plazo: retribución en efectivo no garantizada sujeta al cumplimiento de objetivos anuales fijados a través de los sistemas de evaluación establecidos en la Sociedad.
- Retribución Variable a Largo Plazo: retribución en efectivo no garantizada sujeta al cumplimiento de objetivos plurianuales.
- Beneficios y otras Prestaciones Sociales: retribución, normalmente de carácter no monetario, que se percibe de acuerdo a ciertos requisitos o condiciones especiales determinados voluntaria, legal, contractual o convencionalmente.

Retribución fija

Durante los ejercicios 2019 y 2018 la retribución fija anual de los Consejeros, en función del cargo ostentado en cada caso, ha sido la siguiente:

Miles de Euros

	2019		2018	
	Sueldo	Remuneración Fija	Sueldo	Remuneración Fija
D. Borja Prado Eulate ¹	320	53	1.132	188
D. Juan Sánchez-Calero Guirarte ²	—	432	—	—
D. Francesco Starace	—	—	—	—
D. José Bogas Gálvez	740	—	740	—
D. Alejandro Echevarría Busquet	—	188	—	188
D. Alberto de Paoli	—	—	—	—
D. ³ Helena Revoredo Delvecchio ³	—	188	—	188
D. Miquel Roca Junyent	—	225	—	225
D. Enrico Viale ⁴	—	—	—	—
D. Ignacio Garralda Ruiz de Velasco	—	200	—	200
D. Francisco de Lacerda	—	188	—	188
D. ⁵ Maria Patrizia Grieco	—	188	—	188
D. Antonio Cammisecra ⁵	—	—	—	—
Total	1.060	1.662	1.872	1.365

¹ Cese el 12 de abril de 2019 en Junta General de Accionistas.

² Nombramiento el 12 de abril de 2019 en Junta General de Accionistas.

³ Causó baja el 15 de enero de 2020.

⁴ Causó baja el 9 de septiembre de 2019.

⁵ Causó alta el 27 de septiembre de 2019.

Retribución variable

Durante los ejercicios 2019 y 2018 las retribuciones variables del Presidente y del Consejero Delegado, en el desempeño de sus funciones ejecutivas, han sido las siguientes:

Miles de Euros

	2019		2018	
	Corto Plazo	Largo Plazo	Corto Plazo	Largo Plazo
D. Borja Prado Eulate ¹	—	1.023	835	904
D. José Bogas Gálvez	540	857	530	748
Total	540	1.880	1.365	1.652

¹ Cese el 12 de abril de 2019 en Junta General de Accionistas.

Dietas

Durante los ejercicios 2019 y 2018 las dietas de asistencia a cada una de las sesiones del Consejo de Administración y a sus Comités han sido las siguientes:

Miles de Euros

	2019		2018	
	ENDESA, S.A.	Otras Sociedades	ENDESA, S.A.	Otras Sociedades
D. Borja Prado Eulate ¹	4	—	19	—
D. Juan Sánchez-Calero Guilarte ²	15	—	—	—
D. Francesco Starace	—	—	—	—
D. José Bogas Gálvez	—	—	—	—
D. Alejandro Echevarría Busquet	44	—	48	—
D. Alberto de Paoli	—	—	—	—
D.* Helena Revoredo Delvecchio ³	36	—	34	—
D. Miquel Roca Junyent	53	—	48	—
D. Enrico Viale ⁴	—	—	—	—
D. Ignacio Garralda Ruiz de Velasco	54	—	50	—
D. Francisco de Lacerda	54	—	50	—
D.* Maria Patrizia Grieco	19	—	19	—
D. Antonio Cammisacra ⁵	—	—	—	—
Total	279		268	

¹ Cese el 12 de abril de 2019 en Junta General de Accionistas.² Nominamiento el 12 de abril de 2019 en Junta General de Accionistas.³ Causó baja el 15 de enero de 2020.⁴ Causó baja el 9 de septiembre de 2019.⁵ Causó alta el 27 de septiembre de 2019.

Sistemas de ahorro a largo plazo

Durante el ejercicio 2019 la aportación a fondos y planes de pensiones de los Consejeros Ejecutivos ha ascendido a 645 miles de euros (626 miles de euros en el ejercicio 2018).

Otros conceptos

Los Consejeros Ejecutivos, al igual que el resto de Altos Directivos, tienen establecido como remuneración en especie, entre otros, una póliza colectiva de asistencia sanitaria con subvención del 100% del coste de la cuota del titular y familiares dependientes, la asignación de automóvil de empresa en régimen de renting, así como otros beneficios sociales.

Durante el ejercicio 2019 el importe total de otros conceptos ha ascendido a 12.969 miles de euros (84 miles de euros en el ejercicio 2018), de los cuales, 12.820 miles de euros corresponden a la extinción del contrato del Sr. Prado Eulate (9.615 miles de euros en concepto de indemnización y 3.205 miles de euros en concepto de pacto de no concurrencia) y los 149 miles de euros restantes corresponden a remuneraciones en especie de los Consejeros Ejecutivos.

Primas de seguros de vida y accidentes

Los Consejeros Ejecutivos tienen suscrito a través de la Sociedad un seguro de vida y accidentes que garantiza determinados capitales y/o rentas en función de la contingencia de que se trate (coberturas de incapacidad y fallecimiento).

En el ejercicio 2019 el importe de la prima ha ascendido a 237 miles de euros (267 miles de euros en el ejercicio 2018).

Anticipos y préstamos

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 los Consejeros Ejecutivos tienen préstamos por importe de 396 miles de euros, de los que 230 miles de euros corresponden a préstamos con un interés medio del 0,402% y 166 miles de euros a préstamos sin intereses (la subvención de intereses se considera retribución en especie).

La amortización del principal se efectuará durante la vida laboral, procediendo a su cancelación total en el momento de causar baja en la empresa.

Fondos y planes de pensiones: obligaciones contraídas

A 31 de diciembre de 2019 los Consejeros Ejecutivos tienen derechos acumulados en fondos y planes de pensiones por importe de 15.325 miles de euros (14.042 miles de euros a 31 de diciembre de 2018).

Garantías constituidas por la Sociedad a favor de los Consejeros Ejecutivos

A 31 de diciembre de 2019, por lo que a retribuciones se refiere, la Sociedad tiene garantías constituidas mediante

aval a favor del Consejero Delegado por importe de 6.555 miles de euros para soportar sus derechos de prejubilación (6.722 miles de euros a 31 de diciembre de 2018) (véase Nota 34.1.2).

34.3.2. Retribución de la Alta Dirección

Identificación de los miembros de la Alta Dirección que no son a su vez Consejeros Ejecutivos.

Nombre	Miembros de la Alta Dirección 2019
	Cargo ²
D. Alberto Fernández Torres ¹	Director General de Comunicación
D. Juan M ^o Moreno Mellado	Director General de Gestión de la Energía
D. Andrea Lo Faso	Director General de Personas y Organización
D. Rafael González Sánchez	Director General de Generación
D. Gianluce Caccialupi	Director General de Infraestructuras y Redes
D. Francisco de Borja Acha Besga	Secretario General y del Consejo de Administración, y Director General de Asesoría Jurídica y Asuntos Corporativos
D. Javier Uriarte Monereo	Director General de Comercialización
D. José Casas Marín	Director General de Relaciones Institucionales y Regulación
D. José Luis Puche Castillejo	Director General de Medios
D. Josep Trabadó Farré	Director General de ENDESA X
D. Gonzalo Carbó de Haya	Director General de Nuclear
D. Luca Minzolini ³	Director General de Auditoría
D. ^a Patricia Fernández Salis ⁴	Directora General de Auditoría
D. Manuel Fernando Marín Guzmán	Director General de ICT Digital Solutions
D. Paolo Bondi	Director General
D. ^a María Malaxechevarría Grande	Directora General de Sostenibilidad
D. Pablo Azcoitia Lorente	Director General de Compras
D. Luca Passa	Director General de Administración, Finanzas y Control

¹ El listado de personas incluidas en este cuadro atiende a la definición de Alta Dirección establecida en la Circular 5/2013, de 12 de junio, de la Comisión Nacional del Mercado de Valores (CNMV).

² Causó baja el 31 de diciembre de 2019.

³ Causó baja el 28 de febrero de 2019.

⁴ Causó alta el 1 de marzo de 2019.

Nombre	Miembros de la Alta Dirección 2018	
	Cargo ¹	
D. Alberto Fernández Torres	Director General de Comunicación	
D. Álvaro Luis Quirarte Abelló ²	Director General de Gestión de la Energía	
D. Juan M ^o Moreno Mellado ³	Director General de Gestión de la Energía	
D. Andrea Lo Faso	Director General de Personas y Organización	
D. Enrique de las Morenas Moneo ⁴	Director General de Energías Renovables	
D. Rafael González Sánchez ⁵	Director General de Energías Renovables	
D. Francesco Amadei ⁶	Director General de Infraestructuras y Redes	
D. Gianluca Caccialupi ⁷	Director General de Infraestructuras y Redes	
D. Francisco de Borja Acha Besga	Secretario General y del Consejo de Administración, y Director General de Asesoría Jurídica y Asuntos Corporativos	
D. Javier Uriarte Monereo	Director General de Comercialización	
D. José Casas Marín	Director General de Relaciones Institucionales y Regulación	
D. José Luis Puche Castillejo	Director General de Medios	
D. Josep Trabadó Farré	Director General de ENDESA X	
D. Juan M ^o Moreno Mellado ⁸	Director General de Nuclear	
D. Gonzalo Carbó de Haya ⁹	Director General de Nuclear	
D. Luca Minzolini	Director General de Auditoría	
D. Manuel Fernando Marín Guzmán	Director General de ICT Digital Solutions	
D. Manuel Morán Casero ¹⁰	Director General de Generación Térmica	
D. Paolo Bondi ¹¹	Director General de Generación Térmica	
D ^a María Malochevarría Grande	Directora General de Sostenibilidad	
D. Pablo Azcoitia Lorente	Director General de Compras	
D. Paolo Bondi ¹²	Director General de Administración, Finanzas y Control	
D. Luca Passa ¹³	Director General de Administración, Finanzas y Control	

¹ El listado de personas incluidas en este cuadro atiene a la definición de Alta Dirección establecida en la Circular 5/2013, de 12 de junio, de la Comisión Nacional del Mercado de Valores (CNMV).

² Causó baja el 31 de octubre de 2018.

³ Causó alta el 1 de noviembre de 2018.

⁴ Causó baja el 31 de agosto de 2018.

⁵ Causó alta el 1 de septiembre de 2018.

⁶ Causó baja el 31 de marzo de 2018.

⁷ Causó alta el 1 de mayo de 2018.

⁸ Causó baja el 31 de octubre de 2018.

⁹ Causó alta el 1 de noviembre de 2018.

¹⁰ Causó baja el 30 de abril de 2018.

¹¹ Causó alta el 1 de mayo de 2018.

¹² Causó baja el 30 de abril de 2018.

¹³ Causó alta el 1 de mayo de 2018.

Retribución de la Alta Dirección

Durante los ejercicios 2019 y 2018 la retribución correspondiente a los miembros de la Alta Dirección que no son, a su vez, Consejeros Ejecutivos ha sido la siguiente:

Miles de Euros

	Remuneración			
	En la Sociedad		Por la Pertenencia a Consejos de Administración de Sociedades del Grupo ENDESA	
	2019	2018	2019	2018
Retribución Fija	5.728	5.655	—	—
Retribución Variable	5.516	6.165	—	—
Dietas	—	—	—	—
Atenciones Estatutarias	—	—	—	—
Opciones sobre Acciones y otros Instrumentos Financieros	—	—	—	—
Otros	1.798	4.603	—	—
Total	13.042	16.423	—	—

Miles de Euros

	Otros Beneficios			
	En la Sociedad		Por la Pertenencia a Consejos de Administración de Sociedades del Grupo ENDESA	
	2019	2018	2019	2018
Anticipos	282	323	—	—
Créditos Concedidos	154	154	—	—
Fondos y Planes de Pensiones: Aportaciones	893	908	—	—
Fondos y Planes de Pensiones: Obligaciones Contraídas	16.681	16.974	—	—
Primas de Seguros de Vida y Accidentes	199	207	—	—

Garantías constituidas por la Sociedad a favor de la Alta Dirección

A 31 de diciembre de 2019 y 2018, por lo que a retribuciones se refiere, la Sociedad no tiene garantías constituidas mediante aval a favor de los Altos Directivos que no son, a su vez, Consejeros Ejecutivos.

34.3.3. Cláusulas de garantía: Consejo de Administración y Alta Dirección

Cláusulas de garantía para casos de despido o cambios de control

Este tipo de cláusulas es el mismo en los contratos de los Consejeros Ejecutivos y de los Altos Directivos de la Sociedad y de su Grupo, han sido aprobadas por el Consejo de Administración previo informe del Comité de Nombramientos y Retribuciones (CNR) y recogen supuestos de indemnización para extinción de la relación laboral y pacto de no competencia postcontractual.

Respecto al personal Directivo, si bien no es habitual este tipo de cláusulas de extinción, en los casos en los que las hay, son de contenido semejante para los supuestos aplicables en el régimen de relación laboral común.

El régimen de estas cláusulas es el siguiente:

> Extinción:

- Por mutuo acuerdo: indemnización equivalente, según los casos, de 1 a 3 veces la retribución anual. En la política de Remuneraciones de Consejeros de ENDESA 2016-2018 se establece que cuando se produzcan nuevas incorporaciones en la Alta Dirección de la Sociedad o su Grupo, se establecerá un límite máximo de 2 años de la retribución total y anual, para los pagos por resolución de contrato, aplicable en cualquier caso, en los mismos términos, a los contratos con Consejeros Ejecutivos.
- Por decisión unilateral del Directivo: sin derecho de indemnización, salvo que el desistimiento se base en un incumplimiento grave y culpable de la Sociedad de sus obligaciones o vaciamiento del puesto, cambio de control o demás supuestos de extinción indemnizada previstos en el Real Decreto 1382/1985, de 1 de agosto.
- Por desistimiento de la Sociedad: indemnización igual a la del punto primero.
- Por decisión de la Sociedad basada en una conducta gravemente dolosa y culpable del Directivo en el ejercicio de sus funciones: sin derecho a indemnización.

Estas condiciones son alternativas a las derivadas de la modificación de la relación laboral preexistente o de la extinción de ésta por jubilación para Altos Directivos.

- > Pacto de no competencia postcontractual: En la gran mayoría de los contratos se exige al Alto Directivo cesante que no ejerza una actividad en competencia con ENDESA, durante el periodo de 2 años; en contraprestación, el Directivo tendrá derecho a cobrar una cantidad máxima de hasta 1 vez la retribución fija anual.

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 el número de Consejeros Ejecutivos y Altos Directivos, con cláusulas de garantía, ascendía a 11 y 13 personas, respectivamente.

34.3.4. Otra información referente al Consejo de Administración

Con el fin de reforzar la transparencia de las sociedades anónimas cotizadas, los Consejeros comunican, hasta donde alcanza su conocimiento, las participaciones directas o indirectas que, tanto ellos como las partes vinculadas a ellos, tienen en el capital de sociedades con el mismo, análogo o complementario género de actividad al que constituye el objeto social de ENDESA, y comunican igualmente los cargos o las funciones que en ella ejerzan:

A 31 de diciembre de 2019				
Nombre del Consejero	NIF o CIF de la Sociedad Objeto	Denominación de la Sociedad Objeto	% Participación	Cargos
D. Juan Sánchez-Calero Guilarte	A48010615	Iberdrola, S.A.	0,00006191	—
D. Francesco Starace	00811720580	ENEL S.p.A.	0,00504904	Chief Executive Officer and General Manager
D. Francesco Starace	B85721025	ENEL Iberia, S.L.U.	—	Presidente
D. José Bogas Gálvez	B85721025	ENEL Iberia, S.L.U.	—	Consejero
D. Alberto de Paoli	00811720580	ENEL S.p.A.	—	D. Administración, Finanzas y Control
D. Antonio Cammisecra	00811720580	ENEL S.p.A.	—	Head of Global Power Generation
D. Antonio Cammisecra	00811720580	ENEL S.p.A.	—	Administrador Único ENEL Green Power, S.p.A.
D. Ignacio Garralda	00811720580	ENEL S.p.A.	0,00027540	—
D.ª Maria Patrizia Grieco	00811720580	ENEL S.p.A.	—	Presidenta

A 31 de diciembre de 2018				
Nombre del Consejero	NIF o CIF de la Sociedad Objeto	Denominación de la Sociedad Objeto	% Participación	Cargos
D. Borja Prado Eulate	B85721025	ENEL Iberia, S.L.U.	—	Consejero
D. Francesco Starace	00811720580	ENEL S.p.A.	0,00406543	Chief Executive Officer and General Manager
D. Francesco Starace	B85721025	ENEL Iberia, S.L.U.	—	Presidente
D. José Bogas Gálvez	B85721025	ENEL Iberia, S.L.U.	—	Consejero
D. José Bogas Gálvez	A80316672	Eicogas, S.A.	—	Presidente
D. Alberto de Paoli	00811720580	ENEL S.p.A.	—	D. Administración, Finanzas y Control
D. Alberto de Paoli	N902122G	ENEL Green Power, S.p.A.	—	Presidente
D. Enrico Viale	94271000-3	ENEL Américas, S.A.	—	Consejero
D. Enrico Viale	00811720580	ENEL S.p.A.	0,00007769	Head of Global Thermal Generation ENEL
D. Ignacio Garralda	00811720580	ENEL S.p.A.	0,00027540	—
D.ª Maria Patrizia Grieco	00811720580	ENEL S.p.A.	—	Presidenta

De conformidad con el artículo 229 de la Ley de Sociedades de Capital, se señalan a continuación las situaciones de conflicto, directo o indirecto, que los miembros del Consejo de Administración han tenido con el interés de la Sociedad durante el ejercicio 2019, así como el tratamiento de los mismos.

- > Los Consejeros Ejecutivos, por su condición de Consejeros en ENEL Iberia, S.L.U. designados por ENEL, S.p.A. se han encontrado en situaciones de conflicto de interés en la toma de decisiones de operaciones con ENEL, S.p.A. o sociedades del Grupo ENEL. En todos los supuestos ocurridos en el ejercicio 2019 los Consejeros Ejecutivos no participaron en esos puntos del orden del día de la correspondiente sesión del Consejo de Administración.
- > Los Consejeros Dominicales, por su condición de Consejeros designados por ENEL, S.p.A. se han encontrado en situaciones de conflicto de interés en la toma de decisiones de operaciones con ENEL, S.p.A. o sociedades del Grupo ENEL. En todos los supuestos ocurridos en el ejercicio 2019 los Consejeros Dominicales no participaron en esos puntos del orden del día de la correspondiente sesión del Consejo de Administración.
- > D.ª Helena Revoredo Delvecchio es Presidenta de Prosegur Compañía de Seguridad, S.A. y desempeñó durante el ejercicio 2019 sus funciones en calidad de Consejera Independiente de ENDESA, S.A., sin perjuicio de las posibles relaciones comerciales entre el Grupo Prosegur y el Grupo ENDESA. Durante el ejercicio 2019 el Grupo Prosegur ha formalizado con el Grupo ENDESA contratos de prestación de servicios de seguridad y vigilancia para instalaciones de ENDESA de carácter no significativo. Los servicios se adjudicaron por el Consejo de Administración de ENDESA, S.A., atendiendo a los resultados de los correspondientes procesos de licitación y sin la participación de la Consejera, de conformidad con la legislación aplicable en materia de conflictos de interés.

Diversidad de género: A 31 de diciembre de 2019 el Consejo de Administración de ENDESA, S.A. está integrado por 11 Consejeros, de los cuales 2 son mujeres. A 31 de diciembre de 2018 constaba de 11 Consejeros, de los cuales 2 eran mujeres.

Durante los ejercicios 2019 y 2018 no se han producido daños ocasionados por actos u omisiones de los Administradores que hubieran requerido hacer uso de la prima del seguro de responsabilidad civil que éstos tienen suscrita a través de la Sociedad. Se asegura tanto a los Administradores como al personal de la Sociedad con responsabilidades directivas.

En el ejercicio 2019 el importe de la mencionada prima ha ascendido a 352 miles de euros (327 miles de euros en el ejercicio 2018).

34.3.5. Planes de retribución vinculados a la cotización de la acción de ENDESA, S.A.

La retribución variable a largo plazo de ENDESA se articula a través del denominado Incentivo Estratégico, que tiene como principal finalidad fortalecer el compromiso de los empleados, que ocupan posiciones de mayor responsabilidad en la consecución de los objetivos estratégicos del Grupo. El Plan está estructurado a través de programas trienales sucesivos, que se inician cada año desde el 1 de enero de 2010. Desde el año 2014, los planes tienen previsto un diferimiento del pago y la necesidad de que el Directivo esté en activo en la fecha de liquidación del mismo; y los pagos se realizan en 2 fechas: en el año siguiente a la finalización del Plan se abonará, en su caso, el 30% del incentivo y el 70% restante, en su caso, transcurridos 2 años desde la finalización del Plan.

En el marco del Plan de Fidelización de ENDESA, la Sociedad sometió a la aprobación de la Junta General Ordinaria de Accionistas, celebrada el 26 de abril de 2017, la aprobación de los programas de retribución a largo plazo 2017-2019. Asimismo, la Sociedad sometió a la aprobación de la Junta General Ordinaria de Accionistas, celebrada el 23 de abril de 2018, la aprobación del programa de retribución a largo plazo 2018-2020 y a la Junta General Ordinaria de Accionistas, celebrada el 12 de abril de 2019, el programa de retribución a largo plazo 2019-2021.

Estos programas están vinculados, entre otros indicadores, a la cotización de la acción y están dirigidos al Presi-

dente, Consejero Delegado y Directivos de ENDESA con responsabilidad estratégica.

En concreto, los programas mencionados en el párrafo anterior contemplan los siguientes objetivos:

- a) Un objetivo denominado «Total Shareholders' Return of ENDESA (TSR)», que se define como el valor medio del Total Shareholders' Return (TSR) de ENDESA respecto al valor medio del Total Shareholders' Return (TSR) del índice Eurostoxx Utilities, elegido como Grupo comparable, en el periodo de devengo.

Este indicador mide el rendimiento total de una acción como la suma de los componentes:

- i. Las ganancias de capital: la relación entre el cambio en el precio de la acción (la diferencia entre el precio registrado al final y al principio del periodo de referencia) y el valor establecido al comienzo del periodo.
 - ii. Los dividendos reinvertidos: impacto de todos los dividendos pagados en el periodo y reinvertidos en el propio título a la fecha de descuento de cada uno de los mismos.
- b) Un objetivo denominado «Return On Average Capital Employed» (ROACE)¹, que se define como el valor acumulado del ROACE de ENDESA en el periodo de devengo, representado por la relación entre el Resultado de Explotación Ordinario (EBIT Ordinario)² y el Capital Neto

Invertido Medio (CIN Medio)³ en forma acumulada en el periodo de devengo.

- c) Desde el Plan 2018 se incluye un objetivo de reducción de emisiones de dióxido de carbono (CO₂). Este indicador mide las emisiones de dióxido de carbono (CO₂) de ENDESA en España y Portugal, entendidas como el ratio existente entre las emisiones absolutas de dióxido de carbono (CO₂) debidas a la generación eléctrica de ENDESA y la producción neta total de ENDESA para dicho año.

Existe un control expost de la retribución variable a largo plazo, ya que está prevista una cláusula («malus») que permite a la Sociedad no pagar la retribución variable devengada y todavía no percibida, así como una cláusula («clawback») que obliga a los partícipes de estos planes a la restitución de la retribución variable percibida en caso de que los datos que sirvieron de base para su cálculo o abono se demostraran, con posterioridad a la liquidación del incentivo, manifestamente erróneos.

El Comité de Nombramientos y Retribuciones (CNR) podrá proponer al Consejo de Administración el no pago o la reclamación del reembolso de los componentes variables si se verifica que el pago se realizó atendiendo a datos cuya inexactitud quede acreditada con posterioridad.

El importe devengado por estos programas del Plan de Fidelización durante el ejercicio 2019 ha sido de 6 millones de euros (7 millones de euros en el ejercicio 2018).

¹ «Return On Average Capital Employed» (ROACE) (%) = Resultado de Explotación Ordinario (EBIT Ordinario) / Capital Neto Invertido Medio (CIN Medio).

² Resultado de Explotación Ordinario (EBIT Ordinario) (Millones de Euros) = Resultado de Explotación (EBIT) corregido de efectos extraordinarios no presupuestados.

³ Capital Neto Invertido Medio (CIN Medio) (Millones de Euros) = [(Patrimonio Neto + Deuda Financiera Neta - Efectivo y otros Medios Líquidos Equivalentes) n + (Patrimonio Neto + Deuda Financiera Neta - Efectivo y otros Medios Líquidos Equivalentes) n-1] / 2

35. Garantías comprometidas con terceros, otros activos y pasivos contingentes y otros compromisos

35.1. Garantías directas e indirectas

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 existen garantías prestadas frente a terceros por los siguientes conceptos e importes:

Millones de Euros

	Notas	2019	2018
Inmovilizado Material en Garantía por la Financiación Recibida	6.4, 14.1.12 y 17.2.3	91	103
Contratos a Corto y Largo Plazo de Gas		168	87
Contrato de Arrendamiento del Buque Metanero		153	170
Total¹		412	360

¹ No incluye avales bancarios frente a terceros.

A 31 de diciembre de 2019 y 2018 el detalle de las garantías prestadas a favor de Empresas Asociadas, Negocios Conjuntos y sociedades de Operación Conjunta de ENDESA figura en la Nota 34.2.

ENDESA considera que los pasivos adicionales que pudieran originarse por los avales prestados a 31 de diciembre de 2019, si los hubiera, no serían significativos.

35.2. Otros compromisos

No existen compromisos adicionales a los descritos en las Notas 6, 8, 11, 12 y 18.1.3 de estas Cuentas Anuales Consolidadas.

36. Retribución de auditores

Durante los ejercicios 2019 y 2018 los honorarios relativos a los servicios prestados por los auditores de las Cuentas Anuales de las distintas sociedades que componen ENDESA son los siguientes:

Miles de Euros

	2019		2018	
	Ernst & Young	Otros Auditores de Filiales	Ernst & Young	Otros Auditores de Filiales
Auditoría de Cuentas Anuales	2.211	46	2.156	46
Otras Auditorías Distintas de las Cuentas Anuales y otros Servicios Relacionados con las Auditorías	1.364	63	1.748	—
Otros Servicios no Relacionados con las Auditorías	10	—	—	20
Total	3.605	109	3.904	66

El importe indicado en el cuadro anterior incluye la totalidad de los honorarios relativos a los servicios realizados durante los ejercicios 2019 y 2018 con independencia del momento de su facturación.

37. Plantilla

El detalle de la plantilla final y media de ENDESA distribuida por Segmentos, categorías y sexos es el siguiente:

Número de Empleados

	Plantilla Final					
	31 de diciembre de 2019			31 de diciembre de 2018		
	Hombres	Mujeres	Total	Hombres	Mujeres	Total
Directivos	221	53	274	234	50	284
Mandos Intermedios	2.319	1.123	3.442	2.165	1.043	3.208
Personal de Administración y Gestión y Operarios	5.033	1.203	6.236	5.085	1.186	6.271
Total empleados	7.573	2.379	9.952	7.484	2.279	9.763

Número de Empleados

	Plantilla Final					
	31 de diciembre de 2019			31 de diciembre de 2018		
	Hombres	Mujeres	Total	Hombres	Mujeres	Total
Generación y Comercialización	4.153	1.143	5.296	4.082	1.073	5.155
Distribución	2.527	442	2.969	2.535	443	2.978
Estructura y Otros ¹	893	794	1.687	867	763	1.630
Total empleados	7.573	2.379	9.952	7.484	2.279	9.763

¹ Estructura y Servicios.

Número de Empleados

	Plantilla Media ¹					
	2019			2018		
	Hombres	Mujeres	Total	Hombres	Mujeres	Total
Directivos	227	52	279	235	48	283
Mandos Intermedios	2.231	1.064	3.295	2.128	1.019	3.147
Personal de Administración y Gestión y Operarios	5.015	1.172	6.187	5.082	1.184	6.266
Total empleados	7.473	2.288	9.761	7.445	2.251	9.696

¹ Incluye la plantilla media de Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A. (63 empleados en el ejercicio 2019 y 27 empleados en el ejercicio 2018) (véase Nota 5.4).

Número de Empleados

	Plantilla Media ²					
	2019			2018		
	Hombres	Mujeres	Total	Hombres	Mujeres	Total
Generación y Comercialización	4.094	1.085	5.179	4.079	1.056	5.135
Distribución	2.505	434	2.939	2.502	433	2.935
Estructura y Otros ¹	874	769	1.643	864	762	1.626
Total	7.473	2.288	9.761	7.445	2.251	9.696

¹ Estructura y Servicios.

² Incluye la plantilla media de Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A. (63 empleados en el ejercicio 2019 y 27 empleados en el ejercicio 2018) (véase Nota 5.4).

El número medio de personas empleadas en los ejercicios 2019 y 2018 por las sociedades de Operación Conjunta es 830 y 840, respectivamente.

El número medio de personas empleadas en los ejercicios 2019 y 2018 con discapacidad mayor o igual al 33%, por categorías y Segmentos, es el siguiente:

Número de Empleados

	Plantilla Media con Discapacidad ¹					
	2019			2018		
	Hombres	Mujeres	Total	Hombres	Mujeres	Total
Directivos	—	—	—	—	—	—
Mandos Intermedios	15	4	19	14	4	18
Personal de Administración y Gestión y Operarios	43	16	59	43	16	59
Total empleados	58	20	78	57	20	77

¹ Mayor o igual al 33%.

Número de Empleados

	Plantilla Media con Discapacidad ¹					
	2019			2018		
	Hombres	Mujeres	Total	Hombres	Mujeres	Total
Generación y Comercialización	23	12	35	21	12	33
Distribución	25	1	26	25	1	26
Estructura y Otros ¹	10	7	17	11	7	18
Total	58	20	78	57	20	77

¹ Estructura y Servicios.

² Mayor o igual al 33%.

38. Hechos posteriores

Tras más de dos años de infructuosas negociaciones, el pasado 4 de diciembre de 2019, el sindicato mayoritario en ENDESA, Unión General de Trabajadores (UGT), y ENDESA acordaron someter a un «arbitraje en equidad vinculante» algunos de los aspectos más relevantes discutidos en la negociación del «V Convenio Colectivo Marco de ENDESA». Como parte del sometimiento a arbitraje vinculante, en diciembre de 2019 el sindicato mayoritario en ENDESA, Unión General de Trabajadores (UGT), acordó desistir del Recurso de Casación interpuesto ante el Tribunal Supremo contra la Sentencia de la Audiencia Nacional de 26 de marzo de 2019 que dio la razón a ENDESA, declarando válida la interpretación de la compañía que reconoce la legalidad de la finalización de ciertos beneficios sociales al colectivo pasivo como consecuencia de la extinción del «IV Convenio Colectivo Marco ENDESA». Las otras organizaciones con representación sindical en ENDESA, esto es Comisiones Obreras (CCOO) y el Sindicato Independiente de la Energía (SIE), declinaron adherirse al referido arbitraje, continuando respecto a ellas el mencionado Recurso de Casación ante el Tribunal Supremo (véase Nota 16.3).

ENDESA y el sindicato mayoritario, Unión General de Trabajadores (UGT), acordaron ante el Servicio Interconfederal de Mediación y Arbitraje («SIMA») el procedimiento y materias sujetas a «arbitraje en equidad vinculante», así como que los términos de la decisión del árbitro se incorporarían al Convenio Colectivo que se acordase. Tras la designación de común acuerdo de D. Manuel Pimentel Siles como único árbitro, el procedimiento se desarrolló durante los meses de diciembre de 2019 y enero de 2020 en los términos acordados por las partes hasta la emisión de un Laudo Arbitral de obligado cumplimiento el día 21 de enero de 2020.

De conformidad con lo convenido por las partes, el contenido del Laudo Arbitral y otros aspectos fruto del acuerdo en la mesa de negociación no sometidos a arbitraje, fueron incorporados al «V Convenio Colectivo Marco de ENDESA» que fue aprobado y firmado por la Sociedad y la Sección Sindical del sindicato Unión General de Trabajadores (UGT), alcanzando eficacia por ser ésta mayoritaria en la Sociedad, el día 23 de enero de 2020. En esa misma fecha se firma-

ron igualmente los nuevos «Acuerdo Marco de Garantías» y «Acuerdo sobre Medidas Voluntarias de Suspensión o Extinción de Contratos de Trabajo», documentos que, en este caso, fueron suscritos por todos los sindicatos con representación en ENDESA. En los términos del artículo 90 del Estatuto de los Trabajadores, a la fecha de la formulación de estas Cuentas Anuales Consolidadas se encuentra en tramitación ante la autoridad laboral competente el registro del Convenio firmado por las partes.

Una vez firmado el «V Convenio Colectivo Marco de ENDESA», y en el seno de la Comisión de Seguimiento e Interpretación, se ha iniciado un proceso para proceder al análisis e interpretación de los términos y medidas de diversas materias y condiciones económicas de la decisión arbitral trasladadas a dicho Convenio tales como incrementos económicos, actualizaciones salariales, suministro de energía eléctrica, ayuda de estudios, seguros médicos y otros. A la fecha de formulación de estas Cuentas Anuales Consolidadas no es posible cuantificar el impacto financiero que tales actuaciones tendrían en el ejercicio 2020, dado que están pendientes de análisis e interpretación términos y condiciones económicas significativas como las anteriormente mencionadas. Las partes involucradas están trabajando conjuntamente en el proceso de transición necesario para proceder a su cuantificación económica definitiva y formalización.

Por lo que respecta a la Comisión de Seguimiento del «Acuerdo Marco de Garantías» indicado en los párrafos anteriores, con fecha 28 de enero de 2020, la Sociedad ha informado a la representación sindical de que no ejercitará la facultad extintiva del pacto individual de suspensión de la relación laboral para determinados contratos individuales suscritos con los empleados. El coste que deberá asumir la Sociedad durante el periodo para el que, conforme a dicho compromiso, no puede evitar que el contrato se encuentre suspendido asciende a 159 millones de euros.

Salvo lo mencionado en los párrafos anteriores, no se han producido hechos significativos posteriores entre el 31 de diciembre de 2019 y la fecha de formulación de estas Cuentas Anuales Consolidadas que no hayan sido reflejados en las mismas.

Anexo I: Sociedades que componen ENDESA

Sociedad (por orden alfabético)	% Participación a 31/12/2019			% Participación a 31/12/2018			Domicilio Social	Actividad	Sociedad Auditora
	Control	Económico	Método de Consolidación	Control	Económico	Método de Consolidación			
AGUILÓN 20, S.A.	51,00	51,00	IG	51,00	51,00	IG	ZARAGOZA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
ALMUSAFES SERVICIOS ENERGÉTICOS, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	BARCELONA (ESPAÑA)	GENERACIÓN DE ENERGÍA	NO AUDITADA
ARAGONESA DE ACTIVIDADES ENERGÉTICAS, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	TERUEL (ESPAÑA)	DISTRIBUCIÓN Y VENTA DE ENERGÍA ELÉCTRICA	NO AUDITADA
ARANORT DESARROLLOS, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
ASOCIACIÓN NUCLEAR ASCO-VANDELLOS II, A.I.F.	85,41	85,41	IP	85,41	85,41	IP	TARRAGONA (ESPAÑA)	GESTIÓN, EXPLOTACIÓN Y ADMINISTRACIÓN DE CENTRALES NUCLEARES	ERNST & YOUNG
BAIKAL ENTERPRISE, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	—	—	—	PALMA DE MALLORCA (ESPAÑA)	PLANTA FOTOVOLTAICA	NO AUDITADA
BALEARES ENERGY, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	—	—	—	PALMA DE MALLORCA (ESPAÑA)	PLANTA FOTOVOLTAICA	NO AUDITADA
BAYLJO SOLAR, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	PLANTA FOTOVOLTAICA	ERNST & YOUNG
BOGARIS PVI, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	—	—	—	SEVILLA (ESPAÑA)	PLANTA FOTOVOLTAICA	NO AUDITADA
BOSA DEL EBRO, S.L.	51,00	51,00	IG	51,00	51,00	IG	ZARAGOZA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
CASIBLANCO SOLAR, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	PLANTA FOTOVOLTAICA	ERNST & YOUNG
DEHESA DE LOS GUADALUPES SOLAR, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	PLANTA FOTOVOLTAICA	ERNST & YOUNG
DEHESA PV FARM 03, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	—	—	—	VALENCIA (ESPAÑA)	PLANTA FOTOVOLTAICA	NO AUDITADA
DEHESA PV FARM 04, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	—	—	—	VALENCIA (ESPAÑA)	PLANTA FOTOVOLTAICA	NO AUDITADA
DISTRIBUIDORA DE ENERGÍA ELÉCTRICA DEL BAGES, S.A.	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	BARCELONA (ESPAÑA)	DISTRIBUCIÓN Y COMERCIALIZACIÓN DE ENERGÍA	NO AUDITADA
DISTRIBUIDORA ELÉCTRICA DEL PUERTO DE LA CRUZ, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	SANTA CRUZ DE TENERIFE (ESPAÑA)	COMPRA, TRANSPORTE, DISTRIBUCIÓN Y COMERCIALIZACIÓN DE ENERGÍA	ERNST & YOUNG
EDISTRIBUCIÓN REDES DIGITALES, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	DISTRIBUCIÓN DE ENERGÍA ELÉCTRICA	ERNST & YOUNG
ELÉCTRICA DE JAFRE, S.A.	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	GERONA (ESPAÑA)	DISTRIBUCIÓN Y COMERCIALIZACIÓN DE ENERGÍA	ERNST & YOUNG
ELÉCTRICA DEL EBRO, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	TARRAGONA (ESPAÑA)	ACTIVIDADES DE DISTRIBUCIÓN Y COMERCIALIZACIÓN	ERNST & YOUNG
EMINTEGRAL CYCLE, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	—	—	—	SEVILLA (ESPAÑA)	PLANTA FOTOVOLTAICA	NO AUDITADA
EMPRESA CARBONÍFERA DEL SUR, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	APROVECHAMIENTO DE YACIMIENTOS MINEROS	ERNST & YOUNG
EMPRESA DE ALUMBRADO ELÉCTRICO DE CEUTA, S.A.	96,29	96,29	IG	96,29	96,29	IG	CEUTA (ESPAÑA)	DISTRIBUCIÓN Y COMERCIALIZACIÓN DE ENERGÍA ELÉCTRICA	DELOITTE

Sociedad (por orden alfabético)	% Participación a 31/12/2019			% Participación a 31/12/2018			Domicilio Social	Actividad	Sociedad Auditora
	Control	Económico	Método de Consolidación	Control	Económico	Método de Consolidación			
EMPRESA DE ALUMBRADO ELÉCTRICO DE CEUTA, DISTRIBUCIÓN, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	96,36	IG	100,00	96,36	IG	CEUTA (ESPAÑA)	DISTRIBUCIÓN DE ENERGÍA ELÉCTRICA	DELOITTE
ENDESA CAPITAL, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	EMISIÓN DE INSTRUMENTOS DE DEUDA	ERNST & YOUNG
ENDESA COMERCIALIZAÇÃO DE ENERGIA, S.A.	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	PORTO (PORTUGAL)	COMERCIALIZACIÓN DE PRODUCTOS ENERGÉTICOS	ERNST & YOUNG
ENDESA ENERGÍA RENOVABLE, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	—	—	—	MADRID (ESPAÑA)	COMERCIALIZACIÓN DE PRODUCTOS ENERGÉTICOS	NO AUDITADA
ENDESA ENERGÍA, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	COMERCIALIZACIÓN DE PRODUCTOS ENERGÉTICOS	ERNST & YOUNG
ENDESA FINANCIACIÓN FILIALES, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	FINANCIACIÓN DE LAS FILIALES DE ENDESA, S.A.	ERNST & YOUNG
ENDESA GENERACIÓN II, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	SEVILLA (ESPAÑA)	DESARROLLO DE ACTIVIDADES DE GENERACIÓN ELÉCTRICA	NO AUDITADA
ENDESA GENERACIÓN NUCLEAR, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	SEVILLA (ESPAÑA)	GESTIÓN DE ACTIVOS NUCLEARES Y LA GESTIÓN, GENERACIÓN Y VENTA DE ELECTRICIDAD	NO AUDITADA
ENDESA GENERACIÓN PORTUGAL, S.A.	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	LISBOA (PORTUGAL)	ACTIVIDADES DE PRODUCCIÓN ELÉCTRICA Y OTRAS RELACIONADAS	ERNST & YOUNG
ENDESA GENERACIÓN, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	SEVILLA (ESPAÑA)	GENERACIÓN Y COMERCIALIZACIÓN DE ENERGÍA ELÉCTRICA	ERNST & YOUNG
ENDESA INGENIERÍA, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	SEVILLA (ESPAÑA)	SERVICIOS DE CONSULTORÍA E INGENIERÍA CIVIL	ERNST & YOUNG
ENDESA MEDIOS Y SISTEMAS, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	PRESTACIÓN DE SERVICIOS	ERNST & YOUNG
ENDESA OPERACIONES Y SERVICIOS COMERCIALES, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	PRESTACIÓN DE SERVICIOS A ENDESA DISTRIBUCIÓN ELÉCTRICA Y A ENDESA ENERGÍA	ERNST & YOUNG
ENDESA POWER TRADING LTD.	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	LONDRES (REINO UNIDO)	OPERACIONES DE TRADING	ERNST & YOUNG
ENDESA RED, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	ACTIVIDADES DE DISTRIBUCIÓN	ERNST & YOUNG
ENDESA SOLUCIONES, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	—	—	—	MADRID (ESPAÑA)	COMERCIALIZACIÓN DE PRODUCTOS Y SERVICIOS ENERGÉTICOS	NO AUDITADA
ENDESA X, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	SERVICIOS ASOCIADOS A COMERCIALIZACIÓN DE PRODUCTOS ENERGÉTICOS	NO AUDITADA
ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	GENERACIÓN DE ENERGÍA PROCEDENTE DE FUENTES RENOVABLES	ERNST & YOUNG
ENEL GREEN POWER GRANADILLA, S.L.	—	—	—	65,00	65,00	IG	SANTA CRUZ DE TENERIFE (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	—
ENERGÍA CEUTA 100 COMERCIALIZADORA DE REFERENCIA, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	96,39	IG	100,00	96,39	IG	CEUTA (ESPAÑA)	COMERCIALIZACIÓN DE ENERGÍA ELÉCTRICA	DELOITTE
ENERGÍA ELÉCTRICA DEL EBRO, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL) (EN LIQUIDACIÓN)	—	—	—	100,00	100,00	IG	TARRAGONA (ESPAÑA)	ACTIVIDADES DE DISTRIBUCIÓN Y COMERCIALIZACIÓN	—
ENERGÍA EÓLICA ALTO DEL LLANO, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
ENERGÍA NETA SA CASETA LLUCMAJOR, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	—	—	—	PALMA DE MALLORCA (ESPAÑA)	PLANTA FOTOVOLTAICA	NO AUDITADA
ENERGÍA 100 COMERCIALIZADORA DE REFERENCIA, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	SERVICIOS ASOCIADOS A COMERCIALIZACIÓN DE PRODUCTOS ENERGÉTICOS	ERNST & YOUNG

Sociedad (por orden alfabético)	% Participación a 31/12/2019			% Participación a 31/12/2018			Domicilio Social	Actividad	Sociedad Auditora
	Control	Económico	Método de Consolidación	Control	Económico	Método de Consolidación			
ENERGÍAS ALTERNATIVAS DEL SUR, S.L.	54,95	54,95	IG	54,95	54,95	IG	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
ENERGÍAS DE ARAGÓN I, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	ZARAGOZA (ESPAÑA)	TRANSPORTE, DISTRIBUCIÓN Y VENTA DE ENERGÍA ELÉCTRICA	ERNST & YOUNG
ENERGÍAS DE ARAGÓN II, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	—	—	—	100,00	100,00	IG	ZARAGOZA (ESPAÑA)	CENTRAL HIDROELÉCTRICA	—
ENERGÍAS DE GRAUS, S.L.	66,67	66,67	IG	66,67	66,67	IG	ZARAGOZA (ESPAÑA)	CENTRAL HIDROELÉCTRICA	ERNST & YOUNG
ENERGÍAS ESPECIALES DE CARBÓN, S.A.	72,00	72,00	IG	72,00	72,00	IG	LA CORUÑA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
ENERGÍAS ESPECIALES DE PEÑA ARMADA, S.A.	80,00	80,00	IG	80,00	80,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
ENERGÍAS ESPECIALES DEL ALTO ULLA, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
ENVÍOS PROMOCIÓN I, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	—	—	—	SEVILLA (ESPAÑA)	PLANTA FOTOVOLTAICA	NO AUDITADA
ENVÍOS PROMOCIÓN II, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	—	—	—	SEVILLA (ESPAÑA)	PLANTA FOTOVOLTAICA	NO AUDITADA
ENVÍOS PROMOCIÓN III, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	—	—	—	SEVILLA (ESPAÑA)	PLANTA FOTOVOLTAICA	NO AUDITADA
ENVÍOS PROMOCIÓN XX, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	—	—	—	SEVILLA (ESPAÑA)	PLANTA FOTOVOLTAICA	NO AUDITADA
EÓLICA DEL CIERZO, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	ZARAGOZA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	NO AUDITADA
EÓLICA DEL NOROESTE, S.L.	—	—	—	51,00	51,00	IG	LA CORUÑA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	—
EÓLICA DEL PRINCIPADO, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	ASTURIAS (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	NO AUDITADA
EÓLICA VALLE DEL EBRO, S.A.	50,50	50,50	IG	50,50	50,50	IG	ZARAGOZA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
EÓLICAS DE AGAETE, S.L.	80,00	80,00	IG	80,00	80,00	IG	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
EÓLICAS DE FUENCALIENTE, S.A.	55,00	55,00	IG	55,00	55,00	IG	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
EÓLICOS DE TIRAJANA, S.L.	60,00	60,00	IG	60,00	60,00	IG	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
EXPLOTACIONES EÓLICAS DE ESCUCHA, S.A.	70,00	70,00	IG	70,00	70,00	IG	ZARAGOZA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
EXPLOTACIONES EÓLICAS EL PUERTO, S.A.	73,60	73,60	IG	73,60	73,60	IG	TERUEL (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
EXPLOTACIONES EÓLICAS SANTO DOMINGO DE LUNA, S.A.	51,00	51,00	IG	51,00	51,00	IG	ZARAGOZA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
EXPLOTACIONES EÓLICAS SASO PLANO, S.A.	65,00	65,00	IG	65,00	65,00	IG	ZARAGOZA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
EXPLOTACIONES EÓLICAS SIERRA COSTERA, S.A.	90,00	90,00	IG	90,00	90,00	IG	ZARAGOZA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
EXPLOTACIONES EÓLICAS SIERRA LA VIRGEN, S.A.	90,00	90,00	IG	90,00	90,00	IG	ZARAGOZA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
FOTOVOLTAICA YUNCILLLOS, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	—	—	—	GRANADA (ESPAÑA)	PLANTA FOTOVOLTAICA	NO AUDITADA
FURATENA SOLAR I, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	PLANTA FOTOVOLTAICA	ERNST & YOUNG
GASY ELECTRICIDAD GENERACIÓN, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	PALMA DE MALLORCA (ESPAÑA)	GENERACIÓN DE ENERGÍA ELÉCTRICA	ERNST & YOUNG
GUADAFRANQUE SOLAR S, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	SEVILLA (ESPAÑA)	PRODUCCIÓN DE ENERGÍA ELÉCTRICA MEDIANTE ENERGÍAS RENOVABLES	NO AUDITADA

Sociedad (por orden alfabético)	% Participación a 31/12/2019			% Participación a 31/12/2018			Domicilio Social	Actividad	Sociedad Auditora
	Control	Económico	Método de Consolidación	Control	Económico	Método de Consolidación			
HIDROELÉCTRICA DE CATALUNYA, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	BARCELONA (ESPAÑA)	TRANSPORTE Y DISTRIBUCIÓN DE ENERGÍA ELÉCTRICA	ERNST & YOUNG
HIDROFLAMICELL, S.L.	75,00	75,00	IG	75,00	75,00	IG	BARCELONA (ESPAÑA)	DISTRIBUCIÓN Y VENTA DE ENERGÍA	ERNST & YOUNG
HIDROMONDEGO - HIDROELÉCTRICA DO MONDEGO, LDA	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	LISBOA (PORTUGAL)	PRODUCCIÓN Y COMERCIALIZACIÓN DE ENERGÍA	NO AUDITADA
HISPANO GENERACIÓN DE ENERGÍA SOLAR, S.L.	51,00	51,00	IG	51,00	51,00	IG	BADAJOS (ESPAÑA)	PLANTA FOTOVOLTAICA	NO AUDITADA
INTERNATIONAL ENDESA B.V.	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	AMSTERDAM (HOLANDA)	SOCIEDAD DE OPERACIONES FINANCIERAS INTERNACIONALES	ERNST & YOUNG
LA PEREDA CO2, A.I.E.	—	—	—	33,33	33,33	IP	ASTURIAS (ESPAÑA)	DESARROLLO DE ACTIVIDADES DE GENERACIÓN ELÉCTRICA	—
NAVALVILLAR SOLAR, S.L.U. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	PLANTA FOTOVOLTAICA	ERNST & YOUNG
OLIVUM PV FARM 01, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	—	—	—	VALENCIA (ESPAÑA)	PLANTA FOTOVOLTAICA	NO AUDITADA
PAMPINUS PV FARM 01, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	—	—	—	VALENCIA (ESPAÑA)	PLANTA FOTOVOLTAICA	NO AUDITADA
PARAVENTO, S.L.	90,00	90,00	IG	90,00	90,00	IG	LUGO (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
PARQUE EÓLICO A CAPELADA, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	LA CORUÑA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
PARQUE EÓLICO BELMONTE, S.A.	50,16	50,16	IG	50,16	50,16	IG	MADRID (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
PARQUE EÓLICO CARRETERA DE ARINAGA, S.A.	80,00	80,00	IG	80,00	80,00	IG	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
PARQUE EÓLICO DE BARBANZA, S.A.	75,00	75,00	IG	75,00	75,00	IG	LA CORUÑA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
PARQUE EÓLICO DE SAN ANDRÉS, S.A.	82,00	82,00	IG	82,00	82,00	IG	LA CORUÑA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
PARQUE EÓLICO DE SANTA LUCÍA, S.A.	66,33	66,33	IG	66,33	66,33	IG	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
PARQUE EÓLICO FARLÁN, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
PARQUE EÓLICO FINCA DE MOGÁN, S.A.	90,00	90,00	IG	90,00	90,00	IG	SANTA CRUZ DE TENERIFE (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
PARQUE EÓLICO MONTES DE LAS NAVAS, S.A.	75,50	75,50	IG	75,50	75,50	IG	MADRID (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
PARQUE EÓLICO MUNIESA, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
PARQUE EÓLICO PUNTA DE TENO, S.A.	52,00	52,00	IG	52,00	52,00	IG	SANTA CRUZ DE TENERIFE (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
PARQUE EÓLICO SIERRA DEL MADERO, S.A.	58,00	58,00	IG	58,00	58,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
PARQUES EÓLICOS GESTAMPER, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	—	—	—	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	—
PARQUES EÓLICOS GESTAMPER GESTIÓN, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	—	—	—	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	—
PEREDA POWER, S.L.	—	—	—	70,00	70,00	IG	ASTURIAS (ESPAÑA)	DESARROLLO DE ACTIVIDADES DE GENERACIÓN ELÉCTRICA	—
PLANTA EÓLICA EUROPEA, S.A.	56,12	56,12	IG	56,12	56,12	IG	SEVILLA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
PRODUCTOR REGIONAL DE ENERGÍA RENOVABLE, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	—	—	—	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	—
PRODUCTOR REGIONAL DE ENERGÍAS RENOVABLES II, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	—	—	—	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	—

Sociedad (por orden alfabético)	% Participación a 31/12/2019			% Participación a 31/12/2018			Domicilio Social	Actividad	Sociedad Auditor
	Control	Económico	Método de Consolidación	Control	Económico	Método de Consolidación			
PROMOCIONES ENERGÉTICAS DEL BIERZO, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
RENOVABLES LA PEDRERA, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	—	—	—	ZARAGOZA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	NO AUDITADA
RENOVABLES MEDIANILLA, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	—	—	—	ZARAGOZA (ESPAÑA)	PLANTA FOTOVOLTAICA	NO AUDITADA
SAN FRANCISCO DE BORJA, S.A.	66,67	66,67	IG	66,67	66,67	IG	ZARAGOZA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	NO AUDITADA
SEGUIDORES SOLARES PLANTA 2, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	PLANTA FOTOVOLTAICA	ERNST & YOUNG
SISTEMAS ENERGÉTICOS ALCONILUATE, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	ZARAGOZA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	NO AUDITADA
SISTEMAS ENERGÉTICOS CAMPOLIVA, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	ZARAGOZA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	NO AUDITADA
SISTEMAS ENERGÉTICOS MARCÓN ORTIGUEIRA, S.A.	96,00	96,00	IG	96,00	96,00	IG	LA CORUÑA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
SISTEMAS ENERGÉTICOS SIERRA DEL CARAZO, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	ZARAGOZA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	NO AUDITADA
SOCIEDAD EÓLICA DE ANDALUCÍA, S.A.	64,73	64,73	IG	64,73	64,73	IG	SEVILLA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
SOCIEDAD EÓLICA LOS LANCES, S.A.	60,00	60,00	IG	60,00	60,00	IG	SEVILLA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
SUMINISTRO DE LUZ Y FUERZA, S.L.	60,00	60,00	IG	60,00	60,00	IG	BARCELONA (ESPAÑA)	DISTRIBUCIÓN Y COMERCIALIZACIÓN DE ENERGÍA	ERNST & YOUNG
TAUJSTE ENERGÍA DISTRIBUIDA, S.L.	51,00	51,00	IG	51,00	51,00	IG	ZARAGOZA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
TORREPALMA ENERGY S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	—	—	—	SEVILLA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	NO AUDITADA
TRANSPORTES Y DISTRIBUCIONES ELÉCTRICAS, S.A.	73,33	73,33	IG	73,33	73,33	IG	GERONA (ESPAÑA)	TRANSPORTE DE ENERGÍA ELÉCTRICA	NO AUDITADA
UNIÓN ELÉCTRICA DE CANARIAS GENERACIÓN, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA (ESPAÑA)	GENERACIÓN DE ENERGÍA ELÉCTRICA	ERNST & YOUNG
VALDECABALLERO SOLAR, S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	MADRID (ESPAÑA)	PLANTA FOTOVOLTAICA	ERNST & YOUNG
VIRULEIROS, S.L.	6700	6700	IG	6700	6700	IG	LA CORUÑA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	NO AUDITADA
XALOC SOLAR S.L. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	100,00	100,00	IG	100,00	100,00	IG	VALÈNCIA (ESPAÑA)	PLANTA FOTOVOLTAICA	NO AUDITADA

IG: Integración Global; IP: Integración Proporcional.

Informes de auditoría

Cuentas anuales consolidadas

Memoria de cuentas anuales consolidadas

Informes de gestión consolidados

Anexo II: Negocios Conjuntos y Sociedades Asociadas

Sociedad (por orden alfabético)	% Participación a 31/12/2019			% Participación a 31/12/2018			Domicilio Social	Actividad	Sociedad Auditora
	Control	Económico	Método de Consolidación	Control	Económico	Método de Consolidación			
BOIRO ENERGÍA, S.A.	40,00	40,00	MP	40,00	40,00	MP	LA CORUÑA (ESPAÑA)	ENERGÍAS RENOVABLES	DELOITTE
CARBOPEDRO - ABASTECIMIENTOS DE COMBUSTIBLES, S.A.	50,00	50,00	MP	50,00	50,00	MP	LIEBGA (PORTUGAL)	ABASTECIMIENTO DE COMBUSTIBLES	KPMG AUDITORES
CENTRAL HIDRÁULICA GUEJAR SIERRA, S.L.	33,33	33,33	MP	33,33	33,33	MP	SEVILLA (ESPAÑA)	CENTRAL HIDROELÉCTRICA	GATT AUDITORES
CENTRAL TÉRMICA DE ANILLARES, A.I.E.	33,33	33,33	MP	33,33	33,33	MP	MADRID (ESPAÑA)	GESTIÓN DE LA CENTRAL TÉRMICA DE ANILLARES	NO AUDITADA
CENTRALES NUCLEARES ALMARAZ-TRILLO, A.I.E.	24,26	23,92	MP	24,26	23,92	MP	MADRID (ESPAÑA)	GESTIÓN DE LA CENTRAL NUCLEAR DE ALMARAZ Y C.N. DETRILLO	KPMG AUDITORES
COGENERACIÓN EL SALTO, S.L. (EN LIQUIDACIÓN)	20,00	20,00	MP	20,00	20,00	MP	ZARAGOZA (ESPAÑA)	GENERACIÓN DE ENERGÍA	NO AUDITADA
COMERCIALIZADORA ELÉCTRICA DE CÁDIZ, S.A.	33,50	33,50	MP	33,50	33,50	MP	CÁDIZ (ESPAÑA)	COMERCIALIZACIÓN DE ENERGÍA ELÉCTRICA	DELOITTE
COMPAÑÍA EÓLICA TIERRAS ALTAS, S.A.	3751	3751	MP	3751	3751	MP	SORIA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
CORPORACIÓN EÓLICA DE ZARAGOZA, S.L.	25,00	25,00	MP	25,00	25,00	MP	ZARAGOZA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	PWC
DEPURACIÓN DESTILACIÓN RECICLAJE, S.L.	40,00	40,00	MP	40,00	40,00	MP	LA CORUÑA (ESPAÑA)	PLANTA DE RECICLAJE	DELOITTE
ELCOGAS, S.A. (EN LIQUIDACIÓN)	40,99	40,99	MP	40,99	40,99	MP	CIUDAD REAL (ESPAÑA)	GENERACIÓN DE ENERGÍA ELÉCTRICA	DELOITTE
ELECGAS, S.A.	50,00	50,00	MP	50,00	50,00	MP	SANTARÉM (PORTUGAL)	PRODUCCIÓN ENERGÍA ELÉCTRICA A TRAVÉS DE CICLO COMBINADO	KPMG AUDITORES
ELÉCTRICA DE LUJAR, S.L.	50,00	50,00	MP	50,00	50,00	MP	CÁDIZ (ESPAÑA)	TRANSPORTE Y DISTRIBUCIÓN DE ENERGÍA ELÉCTRICA	AVANTER AUDITORES
ELECTRICIDAD DE PUERTO REAL, S.A.	50,00	50,00	MP	50,00	50,00	MP	CÁDIZ (ESPAÑA)	SUMINISTRO Y DISTRIBUCIÓN DE ENERGÍA ELÉCTRICA	DELOITTE
ENERGÍAS ESPECIALES DEL BIERZO, S.A.	50,00	50,00	MP	50,00	50,00	MP	LEÓN (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
ENERGIE ELECTRIQUE DE TAHADARIT, S.A.	32,00	32,00	MP	32,00	32,00	MP	TANGER (MARRUECOS)	CENTRAL ELÉCTRICA DE CICLO COMBINADO	DELOITTE
EÓLICAS DE FUERTEVENTURA, A.I.E.	40,00	40,00	MP	40,00	40,00	MP	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
EÓLICAS DE LA PRTAGONIA, S.A.	50,00	50,00	MP	50,00	50,00	MP	CAPITAL FEDERAL (ARGENTINA)	PARQUES EÓLICOS	NO AUDITADA
EÓLICAS DE LANZAROTE, S.L.	40,00	40,00	MP	40,00	40,00	MP	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	LUJAN AUDITORES
EÓLICAS DE TENERIFE, A.I.E.	50,00	50,00	MP	50,00	50,00	MP	SANTA CRUZ DE TENERIFE (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ANCERO AUDITORES
EPRESA ENERGÍA, S.A.	50,00	50,00	MP	50,00	50,00	MP	CÁDIZ (ESPAÑA)	COMERCIALIZACIÓN DE ENERGÍA ELÉCTRICA	DELOITTE
ERECOSALZ, S.L.	—	—	—	33,00	33,00	MP	ZARAGOZA (ESPAÑA)	GENERACIÓN DE ENERGÍA	—
FRONT MARÍTIM DEL BESÓS, S.L. (I)	61,37	61,37	MP	61,37	61,37	MP	BARCELONA (ESPAÑA)	GESTIÓN Y DESARROLLO DE PATRIMONIO INMOBILIARIO	NO AUDITADA
GORONA DEL VIENTO EL HIERRO, S.A.	22,21	23,21	MP	23,21	23,21	MP	SANTA CRUZ DE TENERIFE (ESPAÑA)	DESARROLLO Y MANTENIMIENTO DE LA CENTRAL DE EL HIERRO	ERNST & YOUNG

Sociedad (por orden alfabético)	% Participación a 31/12/2019			% Participación a 31/12/2018			Domicilio Social	Actividad	Sociedad Auditora
	Control	Económico	Método de Consolidación	Control	Económico	Método de Consolidación			
HIDROELECTRICA DE OURIOL, S.L.	30,00	30,00	MP	30,00	30,00	MP	LA CORUÑA (ESPAÑA)	CENTRAL HIDROELECTRICA	DELOITTE
KROMSCHROEDER, S.A.	29,26	29,26	MP	29,26	29,26	MP	BARCELONA (ESPAÑA)	APARATOS DE MEDIDA	BDO AUDITORES SLP
MINICENTRALES DEL CANAL IMPERIAL-GALLUR, S.L.	36,50	36,50	MP	36,50	36,50	MP	ZARAGOZA (ESPAÑA)	CENTRAL HIDROELECTRICA	NO AUDITADA
NUCLEOR, S.A.	50,00	50,00	MP	50,00	50,00	MP	BURGOS (ESPAÑA)	GENERACIÓN DE ENERGÍA ELÉCTRICA DE ORIGEN NUCLEAR	ERNST & YOUNG
OXAGESA, A.I.E. (EN LIQUIDACIÓN)	33,33	33,33	MP	33,33	33,33	MP	TERUEL (ESPAÑA)	GENERACIÓN DE ENERGÍA	NO AUDITADA
PARC EOLIC LA TOSSA-LA MOLA D'EN PASCUAL, S.L.	30,00	30,00	MP	30,00	30,00	MP	MADRID (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	NO AUDITADA
PARC EOLIC LOS ALGARS, S.L.	30,00	30,00	MP	30,00	30,00	MP	MADRID (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	NO AUDITADA
PEGOP - ENERGÍA ELÉCTRICA, S.A.	50,00	50,00	MP	50,00	50,00	MP	SANTARÉM (PORTUGAL)	OPERACIÓN DE LA CENTRAL DE PEGO	KPMG AUDITORES
PRODUCTORA DE ENERGÍAS, S.A.	30,00	30,00	MP	30,00	30,00	MP	BARCELONA (ESPAÑA)	CENTRAL HIDROELECTRICA	NO AUDITADA
PROYECTO ALMERÍA MEDITERRANEO, S.A. (EN LIQUIDACIÓN)	45,00	45,00	MP	45,00	45,00	MP	MADRID (ESPAÑA)	INSTALACIÓN DE PLANTA DESALADORA DE AGUA DE MAR	NO AUDITADA
PROYECTOS UNIVERSITARIOS DE ENERGÍAS RENOVABLES, S.L.	33,33	33,33	MP	33,33	33,33	MP	ALICANTE (ESPAÑA)	ENERGÍAS RENOVABLES	NO AUDITADA
SALTO DE SAN RAFAEL, S.L.	50,00	50,00	MP	50,00	50,00	MP	SEVILLA (ESPAÑA)	CENTRAL HIDROELECTRICA	NO AUDITADA
SANTO ROSTRO COGENERACIÓN, S.A. (EN LIQUIDACIÓN)	45,00	45,00	MP	45,00	45,00	MP	SEVILLA (ESPAÑA)	GENERACIÓN DE ENERGÍA	NO AUDITADA
SISTEMA ELÉCTRICO DE CONEXIÓN VALCAIRE, S.L.	28,12	28,12	MP	28,12	28,12	MP	MADRID (ESPAÑA)	CENTRAL HIDROELECTRICA	KPMG AUDITORES
SOCIEDAD EOLICA EL PUNTAL, S.L.	50,00	50,00	MP	50,00	50,00	MP	SEVILLA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	ERNST & YOUNG
SOTAVENTO GALICIA, S.A.	36,00	36,00	MP	36,00	36,00	MP	LA CORUÑA (ESPAÑA)	PARQUES EÓLICOS	AUDESA
SUMINISTRADORA ELÉCTRICA DE CÁDIZ, S.A.	33,50	33,50	MP	33,50	33,50	MP	CÁDIZ (ESPAÑA)	SUMINISTRO Y DISTRIBUCIÓN DE ENERGÍA ELÉCTRICA	DELOITTE
TECNATOM, S.A.	45,00	45,00	MP	45,00	45,00	MP	MADRID (ESPAÑA)	SERVICIOS A INSTALACIONES DE PRODUCCIÓN DE ENERGÍA	ERNST & YOUNG
TEJO ENERGIA - PRODUÇÃO E DISTRIBUIÇÃO DE ENERGIA ELÉCTRICA, S.A.	43,75	43,75	MP	43,75	43,75	MP	LISBOA (PORTUGAL)	PRODUCCIÓN, TRANSPORTE Y DISTRIBUCIÓN DE ENERGÍA	KPMG AUDITORES
TERMOTEC ENERGIA, A.I.E. (EN LIQUIDACIÓN)	45,00	45,00	MP	45,00	45,00	MP	VALENCIA (ESPAÑA)	GENERACIÓN DE ENERGÍA	NO AUDITADA
TOLEDO PZ A.I.E.	33,33	33,33	MP	33,33	33,33	MP	MADRID (ESPAÑA)	PLANTA FOTOVOLTAICA	PWC
UFEPYS, S.L. (EN LIQUIDACIÓN)	—	—	—	40,00	40,00	MP	MADRID (ESPAÑA)	ENERGÍAS RENOVABLES	—
YEDESA COGENERACIÓN, S.A. (EN LIQUIDACIÓN)	40,00	40,00	MP	40,00	40,00	MP	ALMERÍA (ESPAÑA)	GENERACIÓN DE ENERGÍA	NO AUDITADA

MP: Método de Participación.
* Véase Nota 2.5.2.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

添付の連結財務書類に対する注記を参照。

3【その他】

(1) 後発事象

添付の連結財務書類における注記38を参照。なお、2020年2月24日後の事象については、第3 事業の状況 1 業績等の概要 (3)経営成績 後発事象 も参照のこと。

(2) 訴訟

添付の連結財務書類における注記16.3を参照。

4【日本の会計原則及び報告実務とIFRSとの相違】

下記に記載されている国際財務報告基準(以下、IFRS)と日本で一般に認められた会計原則(以下、日本の会計原則)との相違は、当社が採用しているIFRSと日本で適用されている日本の会計原則との相違を全て明示するものではない。従って、これらの会計原則の相違に起因する財務書類への影響は、下記に明示された相違のみに限られるものではない。更に当社は、当該相違を特定し、その金額を測定していないので、必要と思われる場合は、会計の専門家に相談することが推奨される。当社が採用しているIFRSと日本の会計原則との主な相違は下記に要約される。

(a) 金融商品

IFRSでは、IFRS9号で、公表価格がない資本性金融商品及びそのデリバティブ（資産）は、必ず公正価値で測定する必要がある。公表価格がない資本性金融商品及びそのデリバティブは、原則、必ず公正価値で測定する必要があるが、但し、公正価値が信頼性をもって測定できない場合に限り、取得原価による測定を認めており、このようなケースは稀である。

一方で、日本の会計原則では、市場で売買されない株式については、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券として取り扱う。取引慣行が成熟していない一部のウェザー・デリバティブ等で公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるデリバティブ取引については、取得価格をもって貸借対照表価格とする。

(b) 収益認識

IFRSでは、IFRS15号で、収益とは資本参加者からの拠出に関連するもの以外で、資本の増加をもたらす会計期間中の企業の通常の活動過程で生じる経済的便益の増加をいう。収益は、顧客への財又はサービスの移転と交換に、企業が権利を得ると見込む対価を反映した金額で認識する。履行義務は、約定した財又はサービスを顧客に移転し、顧客がその財又はサービスの支配を獲得した時点（又は獲得するに応じて）で充足される。従って、収益は顧客が財又はサービスの支配を獲得した時点（又は獲得するに応じて）で認識される。資産の支配とは、資産の使用を指図し、資産からの残りの便益の実質的にすべてを獲得する能力をいう。

一方で、日本の会計原則では、売上高は、実現主義の原則に従い、商品等の販売又は役務の給付によって実現したものにより認識される。具体的に実現の定義や収益認識要件等について定めた規定はない。一般的に実現とは、外部社との間において経済的な取引が行われたこと、つまり、財貨又は役務が貨幣性資産に形を変えることをいうものとされている。

(c) 減損の戻入

IFRSでは、IAS第36号（資産の減損）で、過年度に減損処理を実施したのれん以外の資産について、報告期間ごとに過年度に認識した減損の兆候が存在しない、もしくは改善しているかを検討しなければならない。必要があれば過年度に計上した減損損失を、償却分を調整した当初の帳簿価額を上回らない範囲で戻入を行う。

日本の会計原則では、全ての資産について減損の戻入を行うことはできない。

(d) 減損のレビュープロセス

IFRSでは、IAS第36号（資産の減損）で、減損の兆候が存在する場合に、資産の帳簿価額がその回収可能価額を上回る金額として減損損失を算定する。回収可能価額は(i)売却費用控除後の公正価値及び(ii)使用価値（処分価値を含め、使用を通じて発生する将来キャッシュ・フローの現在価値）のうちいずれか高い金額となる。

日本の会計原則では、最初に資産の帳簿価額を、使用及び最終的処分を通じて発生する割引前キャッシュ・フローの総額と比較する。その結果、資産の帳簿価額が割引前キャッシュ・フローの総額よりも大きいため回収不能であると判断された場合、資産の帳簿価額と割引後キャッシュ・フローの総額との差額を減損損失として認識する。

(e) 従業員給付

IFRSでは、IAS第19号（従業員給付）で、数理計算上の差異は、従前に設定した仮定条件の変更による差異及び実際に発生した結果と従前に設定した仮定条件の差から生じる差異から構成される。これらの差異は、資本項目に認識され、包括利益計算書に計上される。

日本の会計原則では、数理計算上の差異は、通常、平均残存勤務年数内の一定の期間にわたり償却され毎期の償却額は損益計算書上で認識される。

(f) 有給休暇引当金

IFRSでは、IAS第19号(従業員給付)で一定の条件が満たされた場合、将来の休暇に関する従業員の受給権に対して債務を認識することが要求される。

日本の会計原則では有給休暇に関する会計処理については言及しておらず、日本における一般的な会計慣行では関連する債務の認識は行なわれない。

(g) のれん

IFRSでは、IFRS第3号(企業結合)及びIAS第36号(資産の減損)でのれんは償却せず減損の有無を毎年検討することが求められている。

日本の会計原則では、のれん及びその他の無形資産は、その効果が及ぶ期間又は契約期間等(20年以内)にわたって償却される。

(h) 売却目的で保有する非流動資産及び廃止事業

IFRSでは、IFRS第5号(売却目的で保有する非流動資産及び廃止事業)で、(1)売却目的で保有する資産は帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い価額で測定し、その後の減価償却を中止する。(2)売却目的で保有する資産は財政状態計算書上区分して表示され、また、廃止事業に係る損益についても損益計算書上区分して表示される。

日本の会計原則では、特に規定されていない。

(i) 研究開発費

IFRSでは、IAS第38号(無形資産)で、開発段階の支出は一定の要件に従い、資産計上される。

日本の会計原則では、研究開発費は原則として発生時に費用として処理される。

(j) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号(企業結合)で、条件付対価は取得日における公正価値にて測定され、当該公正価値は事後的に損益計算書での認識を通じて再測定される。非支配持分は取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法、もしくは非支配持分も含めた取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて認識する方法によりのれんを測定する。

日本の会計原則では、条件付取得対価として交付又は引渡しが確実となり、時価が合理的に決定可能となった時点で対価として認識し、のれんを修正する。修正は、暫定的な会計処理期間内に限られない。非支配株主持分についてのれんを認識することはできない。共通支配下の企業または事業の企業結合において、資産および負債は、当初の帳簿額で認識され、測定される。

企業結合において想定される条件付負債は、過去の事象から生じる現在の義務であり、IAS第37号の蓋然性基準が満たされない場合であっても、その公正価値を信頼性をもって測定することができる場合には、識別可能な負債として認識される。日本の会計基準では、引当金の蓋然性基準が満たされている場合、条件付負債が負債として認識される

(k) 非支配持分

IFRSでは、IFRS第10号（連結財務諸表）で、支配喪失の場合、投資持分の残額は、公正価値で評価され、損益として損益計算書上で認識される。

日本の会計原則では、支配の喪失により関連会社となる場合は持分法による投資評価額、関連会社にも該当しなくなる場合は個別貸借対照表上の帳簿価額により評価する。

(l) ジョイント・オペレーション

IFRSでは、IFRS第11号（共同支配の取決め）で、共同支配の取決めのうち、共同支配事業（ジョイント・オペレーション）は、自らの資産、負債、収益及び費用並びに事者に共通して発生したそれらに対する持分相当額を認識する方法により会計処理される。

日本の会計原則では、共同支配投資企業は、共同支配事業に対する投資について、連結財務諸表上、持分法を適用する。また、ジョイント・ベンチャーとジョイント・オペレーションの会計上の取扱いについては区分されていない。

(m) 賦課金

IFRSでは、IFRIC第21号（賦課金）に従い、賦課金を支払う負債は、関連する法規制により定められた賦課金を支払う原因となる活動が生じた時点で認識する。もし、関連する法規制によって、支払の原因となる活動が一定期間にわたって生じる場合、賦課金を支払う負債は徐々に認識されることになる。

日本の会計原則では、賦課金について特に規定されていない。

(n) リース会計

IFRS(IFRS第16号)では、借手は、リースをファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類することはないが、免除規定を選択した場合の短期リース、及び少額リースを除き、使用权資産とリース負債を認識する。貸手は、リースをファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類する。当該分類は、資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて借手に移転しているかに基づいて行われ、契約の形式ではなく、取引の実質に基づいて判断される。

日本の会計原則では、解約不能かつフルペイアウトの要件を充足するリース取引をファイナンス・リース取引といい、以下のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リース取引と判定される。

- i) 解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、見積現金購入価額の概ね90%以上
- ii) 解約不能のリース期間が、当該リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上

(o) 法人所得税務処理に関する不確実性

IFRS（IFRIC23）に従い、法人所得税の税務処理上の不確実について、不確実性がある税務処理が税務当局に容認される「可能性が高い」かどうかを検討し、可能性が高いと結論付けた場合、課税所得、課税標準、未使用の繰越欠損金、石用の繰延税金控除及び税率は、税務申告において使用されたかまたは使用される予定の税務処理に整合するように処理することになっている。

税務当局が不確実な税務処理を容認する可能性が低いと判断した場合、企業は、関連する課税所得（税務上の欠損金）、課税基準額、未使用の税務上の損失、未使用の税額控除または税率を決定する際に、不確実性の影響を反映させなければならない。企業は、不確実性の解消をより適切に描写する方法に従い、以下のいずれかの方法を用いて、不確実性の影響を各不確実性のある税務処理に反映させなければならない。

i) 最も可能性の高い金額 - 可能性のある結果の範囲内で最も可能性の高い単一の金額

ii) 期待値 - 可能性のある結果の範囲内での確率加重量の合計

一方、日本の会計原則では過年度の所得税に対する法人税、住民税及び事業税等について、以下の場合には追徴または還付税額を損益に計上することになっている。

i) 更正等により追徴される税額：追加で徴収される可能性が高く、当該追徴税額が合理的に見積ることができる場合

ii) 更正等や追徴の内容を不服として法的手段を突場合の還付される税額：還付されることが確実に見込まれ、当該還付税額を合理的に見積もることができる場合

主な表示と区分の相違

(p) 財政状態計算書

IFRS（IAS第1号「財務諸表の表示」）では、財政状態計算書の特定の雛形を定めていない。流動性表示がより適切で信頼ある情報を提供しない限り、資産及び負債は流動／固定により表示する。

日本の会計原則では、一般的な貸借対照表の雛形を定めている。IFRSに比べ貸借対照表の見出しは、より詳細に記載することが求められている。公開会社は特定の開示規定に準拠しなければならない。

(q) 損益計算書及びその他包括利益

IFRS（IAS第1号「財務諸表の表示」）では、標準的な雛形を定めていないが、費用は2つの雛形（機能別もしくは性質別）から選択する。損益計算書には最低限の項目を表示することが求められる。

IFRSでは損益項目とその他の包括利益の構成要素の表示について、下記の選択がある。

- ・ 1 計算書方式（小計を使用）
- ・ 2 計算書方式

日本の会計原則では、3つの利益区分の表示が要求される。それは、営業利益、経常利益、純利益である。通常、性質別に表示される。損益計算書の見出しに関して、日本の会計原則は、IFRS/IASのフレームワークと比較してより詳細に表示することが要求されている。

(r) 例外的（重要）項目

IFRS（IAS第1号「財務諸表の表示」）では、例外的項目の用語を用いず、その金額、影響を及ぼす範囲及び性質を考慮して、企業の業績をより明らかにするために説明が求められるべき項目については別個に開示する。

日本の会計原則では、例外的項目は、損益計算書の「特別損益」の区分で別個に表示される。

第 7 【外国為替相場の推移】

1 【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

企業内容等の開示に関する内閣府令第8号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

2 【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

企業内容等の開示に関する内閣府令第8号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

3 【最近日の為替相場】

企業内容等の開示に関する内閣府令第8号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。本株式の所有者は下記を参照のこと。

1 日本における株式事務等の概要

(A) 本株式の株式事務

株式を取得する者(以下「実質株主」という。)と、その取得窓口となった証券会社(以下「窓口証券会社」という。)との間の外国証券取引口座約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座(以下「取引口座」という。)が開設される。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管およびその他本株式の取引に関する事項は全てこの取引口座を通じて処理される。

以下は、外国証券取引口座約款に従った、株式に関する事務手続の概要である。

(a) 証券の保管

株式は、窓口証券会社のためにスペインにおける保管機関(以下「スペイン保管機関」という。)またはその名義人の名義で登録される。実質株主については、窓口証券会社の法定帳簿上に所有者として記載され、実質株主には窓口証券会社から取引残高報告書が交付される。

(b) 本株式の譲渡に関する手続

実質株主は、その持株の保管替えまたは売却注文をなすことができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は、円貨または窓口証券会社が応じ得る範囲内で実質株主が指定した外貨による。

(c) 実質株主に対する諸通知

エンデサが株主に対して行い、窓口証券会社が受領した通知および通信は、窓口証券会社が保管し、実質株主の閲覧に供される。実質株主がかかる通知および通信の送付を希望する場合は、窓口証券会社は、実質株主にそれらを送付し、実費は当該実質株主に請求される。

(B) 株主に対する特典

なし

(C) 本株式の譲渡制限

本株式に譲渡制限はない。

(D) その他の株主事務に関する事項

(a) 事業年度の終了…………… エンデサの事業年度は毎年12月31日に終了する。

(b) 定時株主総会 …………… 当社の年次株主総会は、各事業年度初めの6か月以内の当社の取締役会が定める日にマドリッドで開催されなければならない。

(c) 実質株主明細表の基準日 …… エンデサは配当の支払または新株引受権の付与のため基準日を定めることができる。かかる配当または新株引受権を受領する資格を有する実質株主を決定するための基準日は、通常当該基準日と同一の暦日となる。

(d) 株券の種類 …………… 額面普通株式

- (e) 株券に関する手数料 …… 実質株主は、窓口証券会社取引口座を開設するときに窓口証券会社の定めるところにより口座管理料を支払うほか、必要に応じて実費を支払う。
- (f) 公告 …… 日本において公告を行わない。

2 日本における実質株主の権利行使に関する手続

(A) 株主名簿管理人および名義書換取扱場所

日本には株式に関するエンデサの株主名簿管理人または名義書換取扱場所はない。

(B) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、スペイン保管機関またはその名義人が行う。実質株主が指示をしない場合、スペイン保管機関またはその名義人は議決権を行使しない。

(C) 現金配当の交付手続

外国証券取引口座約款に従い、配当金は、窓口証券会社がスペイン保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付される。

(D) 株式配当の交付手続

株式配当により割り当てられた株式は、実質株主が特に要請した場合を除き、窓口証券会社を代理するスペイン保管機関によりスペインで売却され、その純手取金は、窓口証券会社がスペイン保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

資本組入れにより発行される株式は、スペイン保管機関またはその名義人に対して交付される。実質株主については、窓口証券会社の法定帳簿上に所有者として記載され、実質株主には窓口証券会社から取引残高報告書が交付される。

(E) 新株引受権

株式について新株引受権が与えられた場合は、新株引受権は、原則として、窓口証券会社を代理するスペイン保管機関によりスペインで売却され、その純手取金は、窓口証券会社がスペイン保管機関またはその名義人から一括受領し、その取引口座を通じて実質株主に支払われる。

(F) 本邦における課税

本邦における課税上の取扱いの概要は以下のとおりである。ただし、課税上の取扱いが変更され、また当該実質株主の具体的事情により異なった取扱いがなされることがある。個別の課税上の取扱いについては各人の税務顧問に相談すべきである。

(a) 配 当

日本の居住者たる個人が支払を受ける配当金については、スペインにおいて当該配当の支払の際に源泉徴収された所得税があるときは、当該配当額から源泉徴収された所得税を控除した金額に対して、20%(所得税15%、住民税5%)の税率が適用され、国内の支払者によって、原則として源泉徴収が行われる。

これに加えて、2037年12月31日までに支払われる配当については、東日本大震災に関する復興財源を確保するため復興特別所得税が適用される。したがって、2037年12月31日までに支払われる配当については20.315%、また2038年1月1日以降に支払われる配当については20%の税率が適用される。

かかる配当に関しては、適用ある法令に従い、原則として総合課税の対象となるが、日本の居住者たる個人株主は、適用ある法令に従い、上場株式等の配当に関する課税を源泉徴収のみで完了させ、確定申告をしないことを選択することができる。

確定申告を選択する場合には、申告分離課税を選択することも可能である。

なお、源泉徴収のみで課税関係を終了させない場合、スペインにおいて源泉徴収された所得税額がある場合には、外国税額控除が利用できる場合がある。

内国法人が支払を受ける配当金については、益金として法人税の課税所得に算入されるほか、スペインにおいて当該配当の支払の際に源泉徴収された所得税があるときは、当該配当額から源泉徴収された所得税を控除した金額に対して、15%(所得税)の税率が適用され、国内の支払者によって、原則として源泉徴収が行われる。

これに加えて、2037年12月31日までに支払われる配当については、日本の居住者たる個人に対する課税と同様の復興特別所得税が課税される。したがって、2037年12月31日までに支払われる配当については15.315%、2038年1月1日以降に支払われる配当については15%の税率が適用される。

なお、スペインにおいて源泉徴収された所得税額については、外国税額控除が利用できる場合があり、また、日本において課せられた上記源泉徴収税額は、適用ある法令に従い、所得税額控除の対象とすることができる。

(b) 売却損益

日本の居住者たる個人株主において、当社株式に係る売却損益は、申告分離課税により確定申告を行う必要がある。譲渡所得の算定にあたっては、他の上場株式等の譲渡損益と相殺することができる。当該相殺後の譲渡益は、20%(所得税15%、住民税5%)の税率で課税されるが、これに加えて、2037年12月31日までの期間においては、東日本大震災による復興特別所得税が適用される。したがって、2037年12月31日までに生じた譲渡益については20.315%、2038年1月1日以降に生じた譲渡益については20%の税率が適用される。一方で、当該相殺後の譲渡損失は、一定の要件を満たす場合には、各年分の上場株式等に係る配当所得(申告分離課税を選択したものに限る。)と損益通算を行うことができる。なおも譲渡損失が上回る場合には、3年間繰越することができる。

法人株主の場合には、原則として、益金として通常の法人税率により課税がなされる。

(c) 相 続 税

日本国の居住者またはその他法定の要件に該当する者が株式を相続またはその遺贈を受けた場合には、日本国の相続税の対象となる。

この場合、同時にスペインの相続税の対象となることがあるが、スペインで徴収された当該相続税については、日本国の相続税法の下で外国税額控除が受けられる場合がある。

スペインにおける課税上の取扱いについては、上記「第1 本国における法制等の概要 3 課税上の取扱い」を参照のこと。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

ENELは、ENELによって完全所有されるEIを通して、エンデサが発行する株式の70.101%を保有する。ENELは、イタリア法に基づいて設立された、イタリア ローマ市 00198、ビアーレ レジーナ マルゲリータ 137に住所がある、イタリアの電力会社である。なお、ENELおよびEIは、金融商品取引法第24条の7第1項に定義される「親会社等」には該当しない。

上記「第5 提出会社の状況 1 株式等の状況 (5) 大株主の状況」を参照のこと。

2 【その他の参考情報】

以下の書類が、2019年1月1日から本有価証券報告書提出日までに提出された。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類(2018年1月1日から2018年12月31日までの営業年度)を2019年6月26日に関東財務局長に提出。
- (2) 半期報告書およびその添付書類(2019年1月1日から2019年6月30日までの6か月間)を2019年9月26日に関東財務局長に提出。
- (3) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書およびその添付書類を2019年10月11日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

ENDESA, S.A.

取締役会

独立監査人の同意書

(原文からの翻訳)

私たちは、独立した職業会計士としてここにENDESA, S.A.及びその子会社（エンデサ・グループ）の連結財務諸表についての私たちの2019年2月25日付の監査報告書が、日本の財務省へ提出される本有価証券報告書（様式8）の一部として使用されることに同意します。

アーンスト・アンド・ヤング・エセ・エレ

パートナー

オラッツ・ディエス・デ・アルタシュコシュ

2019年5月14日

[次へ](#)

スペイン語原文で発行された報告書及び財務書類からの翻訳。原文と相違がある場合は、スペイン語の原文が有効である。（注記40を参照）

連結財務書類に対する独立監査人の監査報告書

ENDESA, S.A.の株主各位

連結財務書類に対する監査報告書

意見

私たちは、ENDESA, S.A.（以下「親会社」という。）及びその子会社（以下「当グループ」という。）の2018年12月31日現在の連結財政状態計算書、並びに同日に終了した年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記から成る連結財務書類について監査を行った。

私たちは、添付の連結財務書類は、欧州連合が採択した国際財務報告基準（以下「IFRS-EU」という。）及びスペインにおいて適用される財務情報に係る他の規定に準拠して、2018年12月31日現在の当グループの連結株主持分及び連結財政状態、並びに同日をもって終了した年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローをすべての重要な点において、適正に表示しているものと認める。

意見の基礎

私たちは、私たちの監査をスペインにおいて適用されている監査基準に準拠し実施した。これらの基準に基づき私たちの責任は、当監査報告書の連結財務書類の監査に対する監査人の責任で詳細に記述されている。

私たちは、適用される監査規則に求められるように、スペインにおける連結財務書類の監査に適用される監査基準に基づき、独立性に関する要件を含む職業倫理要件を遵守し、当グループから独立した立場にある。この点に関して、私たちは非監査サービスを提供しておらず、また、上記要件で禁止されているような方法で私たちに義務付けられている独立性を損なう可能性があったいかなる状況も発生していない。

私たちは、私たちが入手した監査証拠は、監査意見の基礎を提供するために十分かつ適切であると判断している。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、私たちの職業的専門家としての判断により、当事業年度の連結財務書類に対する私たちの監査において最も重要であると判断された事項である。監査上の主要な事項は、連結財務書類全体に対する監査の実施及びそれに対する監査意見の形成において検討した事項であり、私たちは監査意見とは別個に、これらの事項に対して別個の意見を表明しない。

非金融資産の減損

説明

2018年度末時点で、当グループは非流動資産において有形固定資産21,840百万ユーロ、無形資産1,355百万ユーロ及びのれん479百万ユーロを計上している。

これらの資産の回収可能価額は、当グループの経営者が用いた基準、判断及び仮定によって複雑な見積り及び仮定に基づいて算定され、潜在的に減損計上の有無に直結している。私たちは、金額的重要性並びに評価の前提となる主要な仮定その変動に対する固有の複雑性により、当該事項を監査上の主要な事項と判断している。

当グループが用いた主要な基準、仮定及び判断は次のとおりである。電力及びガスの需要、規制措置、平均水力及び風力エネルギー、設備容量、発電構成比の決定、販売及びエネルギー購入の価格、電力及びガスの販売価格、燃料コスト、固定費、並びに割引率及び成長率。

当グループの経営者が適用した基準並びに非金融資産の減損金額の算定において使用した主要な仮定に関する詳細な情報は、添付の連結財務書類に対する注記3.e) で開示されている。

私たちの対応

私たちの監査手続きには、特に以下が含まれている。

- ▶ 非金融資産の減損を算定するために当グループの経営者が構築したプロセスに対する理解及び関連する統制の整備及び運用に対する評価を含む。
- ▶ 私たちの評価の専門家の支援を受けてグループの経営者が使用したモデルのレビューに際し、その数理的な一貫性、予想キャッシュ・フロー、割引率及び長期成長率の合理性、並びに当グループの経営者が実施した感応度分析の結果を含む。私たちの作業の全体にわたって、私たちは事業部門長へのインタビューを実施し、データ及びその他の利用可能な情報と対比するために著名な外部情報源を使用した。
- ▶ 適用される財務報告の規程に準拠した添付の連結財務書類に含まれる開示のレビュー。

収益認識。供給済であるが未請求の電力及びガス

説明

2018年度末時点で、当グループは連結損益計算書上、供給済であるが未請求の電力及びガスの売上高をそれぞれ896百万ユーロ及び429百万ユーロ計上している。これは、通常の検針日が連結財務書類上の年度末と一致しないことによる。私たちは、これらの未請求売上高の評価は、当グループの経営者による一定の基準、判断及び仮定を必要とする一連の複雑な見積りに基づいていることにより、当該事項を監査上の主要な事項と判断している。

これらの未請求売上高を算定するために当グループの経営者が用いた基準及び仮定による主要な見積りは、次のとおりである。エネルギー消費、エネルギー・コスト、平均販売価格及び料金徴収コスト。

当グループの収益認識基準に関する情報及び未請求売上高の内訳は、添付の連結財務書類の、それぞれ注記3n) 及び13で開示されている。

私たちの対応

私たちの監査手続きには、特に以下が含まれている。

- ▶ 請求済売上高の見積りに使用される当グループの基準及び手続きに対する理解、関連する統制の整備、運用及び有効性に対する評価を含む。
- ▶ 適用された仮定（消費、コスト、価格）の合理性を検証するために当グループのエネルギー残高を分析し、得られた結果を事業成績、過年度の実績、データ及び過去のトレンドと比較する。
- ▶ エネルギー消費のトレンド、コスト、平均価格及び料金徴収コストを含む分析的手続き、並びに関連する勘定科目との相関関係の分析を実施する。

訴訟、雇用終了給付及び法律上又は契約上のその他の義務に関する引当金

説明

年度末時点で、当グループは総額635百万ユーロの訴訟、雇用終了給付及び法律上又は契約上のその他の義務に関する引当金を計上しているが、このうち611百万ユーロは非流動負債、24百万ユーロは流動負債として計上している。

当グループの経営者は、これらの引当金を評価するために一定の判断及び仮定を用い複雑な見積りを行っている。

私たちはこの評価の前提となる主要な仮定に対する複雑性、並びに当該仮定の変動が連結財政状態計算書及び連結損益計算書にどのように重大な影響を及ぼす可能性があったかにより、計上された引当金の金額的重要性を考慮し、当該事項は監査上の主要な事項と判断している。

これらの引当金について使用された認識及び評価の基準、並びにその性質に基づき流動負債及び非流動負債として認識されているこれらの引当金の内訳の開示は、それぞれ添付の連結財務書類に対する注記3.k)、17及び24に記載されている。

私たちの対応

私たちの監査手続きには、特に以下が含まれている。

- ▶ 引当金を見積るために当グループの経営者が適用したプロセスの理解、関連する統制の整備及び運用の評価を含む。
- ▶ 当グループの内部及び外部の法律顧問から確認状を入手する。
- ▶ 当グループの経営者が達した結論の合理性を分析するために、私たちの内部法務専門家を関与させる。
- ▶ 適用される財務報告の規程に準拠した連結財務書類に含まれる開示のレビュー。

その他の情報：連結経営報告書

その他の情報は、2018年度連結経営報告書のみを参照しており、この報告書は親会社の取締役の責任により作成されており、連結財務書類の不可欠の一部ではない。

私たちの連結財務書類に関する監査意見は、連結経営報告書を監査対象範囲とはしていない。連結経営報告書に含まれている情報に対する私たちの責任は、適用される監査基準で定義されており、これは2つのレベルに責任を区別している。

- a) 非財務情報書類及びコーポレート・ガバナンス報告書に含まれる一定の情報に適用される具体的な責任のレベルは監査に関する法律第22/2015号第35.2b)条に定められており、この責任のレベルでは、当該情報が連結経営報告書に含まれているか、あるいは該当する場合には、連結経営報告書が適用される規則で規定されているように、別途の非財務報告書への対応する参照を含んでいる旨を私たちが検証すること、そしてこうした事実がない場合には、その旨を開示することのみを求められている。
- b) 連結経営報告書に含まれているその他の情報に適用される全般的な責任のレベルは、私たちが監査中に得た当グループに関する知識で、監査証拠以外から得た情報を除く知識に基づいて、連結財務書類における当該情報の一貫性を評価し報告することを求めている。さらに私たちは、連結経営報告書のこの部分の内容及び表示が、適用される規則に準拠しているかを評価し、報告することを求められている。遂行された作業に基づいて、重要な虚偽記載があると結論した場合には、私たちはそれらの虚偽記載を開示することが求められる。

上記のように、実施した作業に基づいて、私たちは上記のパラグラフa)で言及された情報が連結経営報告書で提供されていること、連結経営報告書に記載されているその他の情報は2018年度の連結財務書類で提供されている情報と一貫していること、並びに、連結経営報告書の内容及び表示は適用される規則に準拠していることを検証した。

連結財務書類に対する親会社の取締役並びに監査及びコンプライアンス委員会の責任

親会社の取締役の責任は、連結財務書類がIFRS-EU及びスペインにおいて当グループに適用される規制上の枠組みにおける他の規定に従い、当グループの株主持分、財政状態及び連結業績を適正に表示するように添付の連結財務書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示がない連結財務書類の作成を可能にするために取締役会が必要と判断した内部統制に対する責任が含まれる。

連結財務書類の作成において、親会社の取締役は、当グループの継続企業として存続する能力を評価する責任を有し、適宜、継続企業に関連する事項を開示し、親会社の取締役が当グループを清算するもしくはグループの業務を停止する意図を有している場合、あるいはそれ以外に現実的な代替案がない場合のいずれかである場合を除き、継続企業を前提とした会計処理を適用する責任を有する。

親会社の監査及びコンプライアンス委員会は、当グループの財務報告プロセスを監視する責任を有する。

連結財務書類の監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、連結財務書類全体として不正又は誤謬による重要な虚偽記載がないかどうかについて合理的な保証を得ること、及び私たちの意見を含んだ監査報告書を発行することである。

合理的な保証とは、高水準の保証ではあるものの、スペインで適用される監査基準に準拠して実施された監査が、重要な虚偽表示が存在する場合に常にそれを検知することを保証するものではない。虚偽表示は不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別又は合計で重要とみなされる場合には、これらの虚偽表示が、これらの連結財務書類に基づいて行われた財務書類利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすことが合理的に見込まれるおそれがある。

スペインにおいて適用される監査基準に準拠した監査の一環として、私たちは監査全体を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的懐疑心を維持している。私たちはまた、

- ▶ 不正又は誤謬による連結財務書類の重要な虚偽記載のリスクを特定及び評価し、これらのリスクに対応する監査手続きを設計及び実施し、監査意見の基礎を提供するために十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正には、共謀、偽造、故意の脱漏、虚偽の陳述又は内部統制の無効化が関与する可能性があるため、不正による重要な虚偽記載を検知できないリスクは、誤謬による重要な虚偽記載を検知できないリスクよりも高い。
- ▶ 状況に応じた適切な監査手続きを立案するために監査に関連した内部統制に対する理解を行うが、これは当グループの内部統制の有効性について意見を表明することを目的とするものではない。
- ▶ 採用された会計方針の適切性並びに親会社の取締役による会計上の見積り及び関連する開示の合理性を評価する。
- ▶ 親会社の取締役による継続企業を前提とした会計基準の適用の適切性について判断を下し、また入手した監査証拠に基づいて、当グループが継続企業として存続する能力に重大な疑念を生じる可能性のある事象又は状況に関する重要な不確実性が存在するかについて判断を下す。重要な不確実性が存在すると判断した場合、私たちは監査報告書上で連結財務書類における関連する開示に対して協調事項を付すことを求められ、当該開示が不十分な場合には、監査意見を限定することを求められる。監査意見は、監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づく。しかし、将来の事象又は状況により、当グループが継続企業として存続しなくなる可能性はある。
- ▶ 開示を含む連結財務書類全体に対する表示、構成及び内容、並びに、連結財務書類が適正な表示を達成するような方法で基礎となる取引及び事象を表しているかを評価する。
- ▶ 連結財務書類に対する意見を表明するために、グループ内の事業体又は事業活動の財務情報に関して、十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちは、グループの監査の指示、監督及び実行について責任を有している。私たちは、監査意見について単独で責任を有する。

私たちは、特に計画した監査の範囲及びその実施時期並びに、監査中に特定した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項に関して、親会社の監査及びコンプライアンス委員会との間でコミュニケーションを持つ。

私たちはまた、親会社の監査及びコンプライアンス委員会に、私たちが、独立性に関連する要件を含め、適用される職業倫理要件並びに、私たちの独立性に影響すると合理的に考えられるすべての事項及び該当する場合に関連する予防措置を伝達する要件を遵守している旨の陳述を行っている。

親会社の監査及びコンプライアンス委員会との連絡事項から、私たちは当該期間の連結財務書類において最も重要な事項であり、そのため監査上の主要な事項である事項を決定する。

私たちは、法又は規則によりこれらの事項に関する一般への開示が妨げられない限り、これらの事項を監査報告書上で記述する。

その他の法的及び規制上の要件に係る報告

親会社の監査及びコンプライアンス委員会への追加報告書

本監査報告書において表明された意見は、2019年2月25日に親会社の監査及びコンプライアンス委員会に対して発行した追加報告書と一貫している。

業務契約の期間

2017年4月26日に開催された年次株主総会で、私たちは2017年12月31日に終了した年度から3年間、監査人として指名された。

それ以前、私たちは株主により3年間にわたり監査人として指名されており、2011年1月1日から継続して財務書類の監査を遂行している。

アーンスト・アンド・ヤング・エセ・エレ

(スペイン語の原文に署名)

オラッツ・ディエス・デ・
アルタシュコシュ・エレロス

2019年2月25日

[次へ](#)

ENDESA, S.A.

Board of Directors

INDEPENDENT AUDITOR'S FIRM AUTHORISATION

(translation from original in Japanese)

We, as independent auditors, authorize our audit report dated February 25, 2019 on ENDESA, S.A. and Subsidiaries (ENDESA Group) consolidated financial statements and the translation to English to be used in this Quoted Companies Report (model 8) submitted to the Japanese Ministry of Economy.

ENRST & YOUNG, S.L.

Olatz Díez De Artazcoz

Partner

May 14, 2019

[前へ](#)

[次へ](#)

**Informe de Auditoría de Cuentas Anuales Consolidadas
emitido por un Auditor Independiente**

ENDESA, S.A. Y SOCIEDADES DEPENDIENTES
Cuentas Anuales Consolidadas e Informe de Gestión Consolidado
correspondientes al ejercicio anual terminado
el 31 de diciembre de 2018

INFORME DE AUDITORÍA DE CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS EMITIDO POR UN AUDITOR INDEPENDIENTE

A los Accionistas de
ENDESA, S.A.

Informe sobre las cuentas anuales consolidadas

Opinión

Hemos auditado las cuentas anuales consolidadas de ENDESA, S.A. (la Sociedad dominante) y sus Sociedades dependientes (el Grupo), que comprenden el estado de situación financiera consolidado a 31 de diciembre de 2018, el estado del resultado consolidado, el estado de otro resultado global consolidado, el estado de cambios en el patrimonio neto consolidado, el estado de flujos de efectivo consolidado y la memoria consolidada correspondientes al ejercicio anual terminado en dicha fecha.

En nuestra opinión, las cuentas anuales consolidadas adjuntas expresan, en todos los aspectos significativos, la imagen fiel del patrimonio y de la situación financiera del Grupo a 31 de diciembre de 2018, así como de sus resultados y flujos de efectivo, todos ellos consolidados, correspondientes al ejercicio anual terminado en dicha fecha, de conformidad con las Normas Internacionales de Información Financiera, adoptadas por la Unión Europea (NIIF-UE), y demás disposiciones del marco normativo de información financiera que resultan de aplicación en España.

Fundamento de la opinión

Hemos llevado a cabo nuestra auditoría de conformidad con la normativa reguladora de la actividad de auditoría de cuentas vigente en España. Nuestras responsabilidades de acuerdo con dichas normas se describen más adelante en la sección *Responsabilidades del auditor en relación con la auditoría de las cuentas anuales consolidadas* de nuestro informe.

Somos independientes del Grupo de conformidad con los requerimientos de ética, incluidos los de independencia, que son aplicables a nuestra auditoría de las cuentas anuales consolidadas en España según lo exigido por la normativa reguladora de la actividad de auditoría de cuentas. En este sentido, no hemos prestado servicios distintos a los de la auditoría de cuentas ni han concurrido situaciones o circunstancias que, de acuerdo con lo establecido en la citada normativa reguladora, hayan afectado a la necesaria independencia de modo que se haya visto comprometida.

Consideramos que la evidencia de auditoría que hemos obtenido proporciona una base suficiente y adecuada para nuestra opinión.

Cuestiones clave de la auditoría

Las cuestiones clave de la auditoría son aquellas cuestiones que, según nuestro juicio profesional, han sido de la mayor significatividad en nuestra auditoría de las cuentas anuales consolidadas del periodo actual. Estas cuestiones han sido tratadas en el contexto de nuestra auditoría de las cuentas anuales consolidadas en su conjunto, y en la formación de nuestra opinión sobre éstas, y no expresamos una opinión por separado sobre esas cuestiones.

Deterioro de valor de activos no financieros

Descripción Al cierre del ejercicio 2018, el Grupo tiene registrado en el activo no corriente inmovilizado material por un importe de 21.840 millones de euros, activo intangible por un importe de 1.355 millones de euros y un fondo de comercio por un importe de 479 millones de euros.

El valor recuperable de estos activos está condicionado a la existencia de posibles deterioros, cuya determinación depende del resultado de estimaciones complejas que requieren la aplicación de criterios, juicios e hipótesis por parte de la Dirección del Grupo. Hemos considerado esta materia una cuestión clave de nuestra auditoría por la significatividad de los importes y por la complejidad inherente a la asignación de valor a las hipótesis clave consideradas y a la variación de las asunciones realizadas.

Las principales asunciones sobre las que el Grupo aplica criterios, hipótesis y juicios son las siguientes: evolución de la demanda de energía eléctrica y de la demanda de gas, medidas regulatorias, hidráulicidad y eolicidad media, capacidad instalada, determinación del “mix” de producción, precios de venta y compra de energía, precios de comercialización de la electricidad y del gas, costes de combustibles, costes fijos, tasas de descuento y tasas de crecimiento.

La información relativa a los criterios aplicados por la Dirección del Grupo y las principales hipótesis utilizadas en la determinación de los deterioros de valor de los activos no financieros se encuentra recogida en la Nota 3.e) de la memoria consolidada adjunta.

Nuestra respuesta

Nuestros procedimientos de auditoría han incluido, entre otros, los siguientes:

- ▶ Entendimiento de los procesos establecidos por la Dirección del Grupo en la determinación de los deterioros de valor de los activos no financieros, incluyendo la evaluación del diseño e implementación de los controles relevantes.
- ▶ La revisión del modelo utilizado por la Dirección del Grupo, en colaboración con nuestros especialistas de valoraciones, cubriendo, en particular, la coherencia matemática del modelo, la razonabilidad de los flujos de caja proyectados, de las tasas de descuento y de las tasas de crecimiento a largo plazo, así como de los resultados de los análisis de sensibilidades realizados por la Dirección del Grupo. En la realización de nuestra revisión hemos mantenido entrevistas con los responsables de los negocios y utilizado fuentes externas reconocidas y otra información disponible para el contraste de datos.
- ▶ La revisión de los desgloses incluidos en la memoria consolidada del ejercicio de conformidad con el marco normativo de información aplicable.

Reconocimiento de ingresos. Ventas de electricidad y gas suministradas y no facturadas

Descripción Al cierre del ejercicio 2018, el Grupo tiene registrados en el estado del resultado consolidado 896 millones de euros y 429 millones de euros correspondientes a ventas de electricidad y gas, respectivamente, que han sido suministrados pero se encuentran pendientes de facturar como consecuencia de la no coincidencia del período habitual de lectura de contadores con el cierre de las cuentas anuales consolidadas del ejercicio. Hemos considerado esta materia una cuestión clave de nuestra auditoría dado que la valoración de estas ventas no facturadas se basa en una serie de estimaciones complejas que requieren la aplicación de determinados criterios, juicios e hipótesis por parte de la Dirección del Grupo.

Las principales estimaciones sobre las que la Dirección del Grupo aplica criterios e hipótesis para determinar estas ventas no facturadas son las siguientes: consumos de energía, costes de energía, precios medios de venta y coste de los peajes.

La información relativa al criterio de reconocimiento de ingresos del Grupo así como el detalle de las ventas pendientes de facturar se encuentra recogida en las Notas 3.ñ) y 13, respectivamente, de la memoria consolidada adjunta.

**Nuestra
respuesta**

Nuestros procedimientos de auditoría han incluido, entre otros, los siguientes:

- ▶ Entendimiento de los procesos establecidos por la Dirección del Grupo para la estimación de las ventas no facturadas, incluyendo la evaluación del diseño, implementación y la verificación de la efectividad de los controles relevantes.
- ▶ Análisis de los balances de energía del Grupo, verificando la razonabilidad de las hipótesis aplicadas (consumos, costes, precios), contrastando los resultados obtenidos con la evolución del negocio, con la experiencia de ejercicios anteriores y los datos y tendencias históricas.
- ▶ Realización de procedimientos analíticos consistentes en una revisión de la evolución de los consumos de energía, costes de energía, precios medios y coste de los peajes así como un análisis de correlaciones entre las cuentas asociadas.

Provisiones para litigios, indemnizaciones y otras obligaciones legales o contractuales

Descripción Al cierre del ejercicio 2018, el Grupo tiene registradas Provisiones para Litigios, Indemnizaciones y otras Obligaciones Legales o Contractuales por un importe total de 635 millones de euros, de los cuales 611 millones de euros figuran registradas en el largo plazo y 24 millones de euros en el corto plazo.

La valoración de estas provisiones requiere la realización, por parte de la Dirección del Grupo, de estimaciones complejas así como la aplicación de determinados juicios e hipótesis.

Hemos considerado esta materia una cuestión clave de nuestra auditoría debido a que la complejidad relativa a la asignación de valor a las hipótesis clave consideradas y la variación de tales asunciones podría tener un impacto significativo en el estado de situación financiera consolidado y en el estado del resultado consolidado, considerando la significatividad de los importes de las provisiones registradas.

Los desgloses relacionados con los criterios de registro y valoración de estas provisiones así como el detalle de dichas provisiones según su naturaleza, que figuran registradas en el largo y en el corto plazo, se encuentran recogidos, respectivamente, en las Notas 3.k), 17 y 24 de la memoria consolidada adjunta.

**Nuestra
respuesta**

Nuestros procedimientos de auditoría han incluido, entre otros, los siguientes:

- ▶ Entendimiento de los procesos establecidos por la Dirección del Grupo para la estimación de las provisiones, incluyendo la evaluación del diseño e implementación de los controles relevantes.
- ▶ Obtención de confirmaciones de asesores legales internos y externos del Grupo.
- ▶ Involucración de nuestros especialistas legales internos en el análisis de la razonabilidad de las conclusiones alcanzadas por la Dirección del Grupo.
- ▶ La revisión de los desgloses incluidos en la memoria consolidada del ejercicio de conformidad con el marco normativo de información financiera aplicable.

Otra información: Informe de gestión consolidado

La otra información comprende exclusivamente el informe de gestión consolidado del ejercicio 2018, cuya formulación es responsabilidad de los Administradores de la Sociedad dominante y no forma parte integrante de las cuentas anuales consolidadas.

Nuestra opinión de auditoría sobre las cuentas anuales consolidadas no cubre el informe de gestión consolidado. Nuestra responsabilidad sobre la información contenida en el informe de gestión consolidado se encuentra definida en la normativa reguladora de la actividad de auditoría de cuentas, que establece dos niveles diferenciados sobre la misma:

- a) Un nivel específico que resulta de aplicación al estado de la información no financiera consolidado, así como a determinada información incluida en el Informe Anual de Gobierno Corporativo, según se define en el art. 35.2. b) de la Ley 22/2015, de Auditoría de Cuentas, que consiste en comprobar únicamente que la citada información se ha facilitado en el informe de gestión o, en su caso, que se ha incorporado en éste la referencia correspondiente al informe separado sobre la información no financiera en la forma prevista en la normativa y, en caso contrario, a informar sobre ello.
- b) Un nivel general aplicable al resto de la información incluida en el informe de gestión consolidado, que consiste en evaluar e informar sobre la concordancia de la citada información con las cuentas anuales consolidadas, a partir del conocimiento del Grupo obtenido en la realización de la auditoría de las citadas cuentas y sin incluir información distinta de la obtenida como evidencia durante la misma, así como evaluar e informar de si el contenido y presentación de esta parte del informe de gestión consolidado son conformes a la normativa que resulta de aplicación. Si, basándonos en el trabajo que hemos realizado, concluimos que existen incorrecciones materiales, estamos obligados a informar de ello.

Sobre la base del trabajo realizado, según lo descrito anteriormente, hemos comprobado que la información mencionada en el apartado a) anterior se facilita en el informe de gestión consolidado y que el resto de la información que contiene el informe de gestión consolidado concuerda con la de las cuentas anuales consolidadas del ejercicio 2018 y su contenido y presentación son conformes a la normativa que resulta de aplicación.

Responsabilidad de los Administradores de la Sociedad dominante y del Comité de Auditoría y Cumplimiento en relación con las cuentas anuales consolidadas

Los Administradores de la Sociedad dominante son responsables de formular las cuentas anuales consolidadas adjuntas, de forma que expresen la imagen fiel del patrimonio, de la situación financiera y de los resultados consolidados del Grupo, de conformidad con las NIIF-UE y demás disposiciones del marco normativo de información financiera aplicable al Grupo en España, y del control interno que consideren necesario para permitir la preparación de cuentas anuales consolidadas libres de incorrección material, debida a fraude o error.

En la preparación de las cuentas anuales consolidadas, los Administradores de la Sociedad dominante son responsables de la valoración de la capacidad del Grupo para continuar como empresa en funcionamiento, revelando, según corresponda, las cuestiones relacionadas con la empresa en funcionamiento y utilizando el principio contable de empresa en funcionamiento excepto si los citados Administradores tienen intención de liquidar el Grupo o de cesar sus operaciones, o bien no exista otra alternativa realista.

El Comité de Auditoría y Cumplimiento de la Sociedad dominante es responsable de la supervisión del proceso de elaboración y presentación de las cuentas anuales consolidadas.

Responsabilidades del auditor en relación con la auditoría de las cuentas anuales consolidadas

Nuestros objetivos son obtener una seguridad razonable de que las cuentas anuales consolidadas en su conjunto están libres de incorrección material, debida a fraude o error, y emitir un informe de auditoría que contiene nuestra opinión.

Seguridad razonable es un alto grado de seguridad pero no garantiza que una auditoría realizada de conformidad con la normativa reguladora de la actividad de auditoría de cuentas vigente en España siempre detecte una incorrección material cuando existe. Las incorrecciones pueden deberse a fraude o error y se consideran materiales si, individualmente o de forma agregada, puede preverse razonablemente que influyan en las decisiones económicas que los usuarios toman basándose en las cuentas anuales consolidadas.

Como parte de una auditoría de conformidad con la normativa reguladora de la actividad de auditoría de cuentas vigente en España, aplicamos nuestro juicio profesional y mantenemos una actitud de escepticismo profesional durante toda la auditoría. También:

- ▶ Identificamos y valoramos los riesgos de incorrección material en las cuentas anuales consolidadas, debida a fraude o error, diseñamos y aplicamos procedimientos de auditoría para responder a dichos riesgos y obtenemos evidencia de auditoría suficiente y adecuada para proporcionar una base para nuestra opinión. El riesgo de no detectar una incorrección material debida a fraude es más elevado que en el caso de una incorrección material debida a error, ya que el fraude puede implicar colusión, falsificación, omisiones deliberadas, manifestaciones intencionadamente erróneas, o la elusión del control interno.
- ▶ Obtenemos conocimiento del control interno relevante para la auditoría con el fin de diseñar procedimientos de auditoría que sean adecuados en función de las circunstancias, y no con la finalidad de expresar una opinión sobre la eficacia del control interno del Grupo.
- ▶ Evaluamos si las políticas contables aplicadas son adecuadas y la razonabilidad de las estimaciones contables y la correspondiente información revelada por los Administradores de la Sociedad dominante.

- ▶ Concluimos sobre si es adecuada la utilización, por los Administradores de la Sociedad dominante, del principio contable de empresa en funcionamiento y, basándonos en la evidencia de auditoría obtenida, concluimos sobre si existe o no una incertidumbre material relacionada con hechos o con condiciones que pueden generar dudas significativas sobre la capacidad del Grupo para continuar como empresa en funcionamiento. Si concluimos que existe una incertidumbre material, se requiere que llamemos la atención en nuestro informe de auditoría sobre la correspondiente información revelada en las cuentas anuales consolidadas o, si dichas revelaciones no son adecuadas, que expresemos una opinión modificada. Nuestras conclusiones se basan en la evidencia de auditoría obtenida hasta la fecha de nuestro informe de auditoría. Sin embargo, los hechos o condiciones futuros pueden ser la causa de que el Grupo deje de ser una empresa en funcionamiento.
- ▶ Evaluamos la presentación global, la estructura y el contenido de las cuentas anuales consolidadas, incluida la información revelada, y si las cuentas anuales consolidadas representan las transacciones y hechos subyacentes de un modo que logran expresar la imagen fiel.
- ▶ Obtenemos evidencia suficiente y adecuada en relación con la información financiera de las entidades o actividades empresariales dentro del Grupo para expresar una opinión sobre las cuentas anuales consolidadas. Somos responsables de la dirección, supervisión y realización de la auditoría del Grupo. Somos los únicos responsables de nuestra opinión de auditoría.

Nos comunicamos con el Comité de Auditoría y Cumplimiento de la Sociedad dominante en relación con, entre otras cuestiones, el alcance y el momento de realización de la auditoría planificados y los hallazgos significativos de la auditoría, así como cualquier deficiencia significativa del control interno que identificamos en el transcurso de la auditoría.

También proporcionamos al Comité de Auditoría y Cumplimiento de la Sociedad dominante una declaración de que hemos cumplido los requerimientos de ética aplicables, incluidos los de independencia, y nos hemos comunicado con la misma para informar de aquellas cuestiones que razonablemente puedan suponer una amenaza para nuestra independencia y, en su caso, de las correspondientes salvaguardas.

Entre las cuestiones que han sido objeto de comunicación al Comité de Auditoría y Cumplimiento de la Sociedad dominante, determinamos las que han sido de la mayor significatividad en la auditoría de las cuentas anuales consolidadas del periodo actual y que son, en consecuencia, las cuestiones clave de la auditoría.

Describimos esas cuestiones en nuestro informe de auditoría salvo que las disposiciones legales o reglamentarias prohíban revelar públicamente la cuestión.

Informe sobre otros requerimientos legales y reglamentarios

Informe adicional para el Comité de Auditoría y Cumplimiento de la Sociedad dominante

La opinión expresada en este informe es coherente con lo manifestado en nuestro informe adicional para el Comité de Auditoría y Cumplimiento de la Sociedad dominante de fecha 25 de febrero de 2019.

Periodo de contratación

La Junta General Ordinaria de Accionistas celebrada el 26 de abril de 2017 nos nombró como auditores del Grupo por un período de 3 años, contados a partir del ejercicio finalizado el 31 de diciembre de 2017.

Con anterioridad, fuimos designados por acuerdo de la Junta General de Accionistas para el periodo de 3 años y hemos venido realizando el trabajo de auditoría de cuentas de forma ininterrumpida desde el ejercicio finalizado el 31 de diciembre de 2011.

ERNST & YOUNG, S.L.

(Inscrita en el Registro Oficial de Auditores
de Cuentas con el N° S0530)

Olatz Díez De Artazcoz Herreros

(Inscrito en el Registro Oficial de Auditores
de Cuentas con el N°23208)

25 de febrero de 2019

[前へ](#)

ENDESA, S.A.

取締役会

独立監査人の同意書

(原文からの翻訳)

私たちは、独立した職業会計士としてここにENDESA, S.A.及びその子会社（エンデサ・グループ）の連結財務諸表についての私たちの2020年2月24日付の監査報告書が、日本の財務省へ提出される本有価証券報告書（様式8）の一部として使用されることに同意します。

アーンスト・アンド・ヤング・エセ・エレ

パートナー

オラッツ・ディエス・デ・アルタシュコシュ2020年5月21日

[次へ](#)

連結財務書類に対する独立監査人の監査報告書

エンデサ・エセ・アー及びその子会社の2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類及び連結経営報告書

スペイン語原文で発行された報告書及び財務書類からの翻訳。原文と相違がある場合は、スペイン語の原文が有効である。

連結財務書類に対する独立監査人の監査報告書

ENDESA, S.A.の株主各位

連結財務書類に対する監査報告書

意見

私たちは、ENDESA, S.A.（以下「親会社」という。）及びその子会社（以下「当グループ」という。）の2019年12月31日現在の連結財政状態計算書、並びに同日に終了した年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記から成る連結財務書類について監査を行った。

私たちは、添付の連結財務書類は、欧州連合が採択した国際財務報告基準（以下「IFRS-EU」という。）及びスペインにおいて適用される財務情報に係る他の規定に準拠して、2019年12月31日現在の当グループの連結株主持分及び連結財政状態、並びに同日をもって終了した年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローをすべての重要な点において、適正に表示しているものと認める。

意見の基礎

私たちは、私たちの監査をスペインにおいて適用されている監査基準に準拠し実施した。これらの基準に基づき私たちの責任は、当監査報告書の連結財務書類の監査に対する監査人の責任で詳細に記述されている。

私たちは、適用される監査規則に求められるように、スペインにおける連結財務書類の監査に適用される監査基準に基づき、独立性に関する要件を含む職業倫理要件を遵守し、当グループから独立した立場にある。この点に関して、私たちは非監査サービスを提供しておらず、また、上記要件で禁止されているような方法で私たちに義務付けられている独立性を損なう可能性があったいかなる状況も発生していない。

私たちは、私たちが入手した監査証拠は、監査意見の基礎を提供するために十分かつ適切であると判断している。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、私たちの職業的専門家としての判断により、当事業年度の連結財務書類に対する私たちの監査において最も重要であると判断された事項である。監査上の主要な事項は、連結財務書類全体に対する監査の実施及びそれに対する監査意見の形成において検討した事項であり、私たちは監査意見とは別個に、これらの事項に対して別個の意見を表明しない。

非金融資産の減損

説明 2019年度末時点で、当グループは非流動資産において有形固定資産21,329百万ユーロ、無形資産1,375百万ユーロ及びのれん462百万ユーロを計上している。

Endesa, S.A.の取締役会が2019年9月27日に本土の石炭火力発電所の運転を中止する決定を行ったこと及び2019年に承認された本土以外の地域における発電業務に関する規制の変更の結果、当グループは、添付の連結財務書類に対する注記28に示すように、本土の石炭火力発電所の有形固定資産に対応する1,352百万ユーロ、本土以外の地域の有形固定資産に対応する401百万ユーロ及びのれんに対応する17百万ユーロの非金融資産の減損損失を認識した。

上記資産の回収可能額は、潜在的な減損が存在する可能性があります。これは、基準、判断、仮説を用いてグループ経営が行う複雑な見積りや仮定をもとに決定される。私たちは、金額的重要性並びに評価の前提となる主要な仮定その変動に対する固有の複雑性により、当該事項を監査上の主要な事項と判断している。

当グループが用いた主要な基準、仮定及び判断は次のとおりである。電力及びガスの需要、規制措置、平均水力及び風力エネルギー、設備容量、発電構成比の決定、販売及びエネルギー購入の価格、電力及びガスの販売価格、燃料コスト、固定費、並びに割引率及び成長率。

当グループの経営者が適用した基準並びに非金融資産の減損金額の算定において使用した主要な仮定に関する詳細な情報は、添付の連結財務書類に対する注記3.e)で開示されている。

私たちの対応 私たちの監査手続きには、特に以下が含まれている。

- ▶ 非金融資産の減損を算定するために当グループの経営者が構築したプロセスに対する理解及び関連する統制の整備及び運用に対する評価を含む。

- ▶ グループ経営陣が使用したモデルについて、当社の評価専門家の協力を得て、数学的整合性、予測キャッシュフロー、割引率、長期成長率の合理性、グループ経営陣による感応度分析の結果を含めてレビューを行った。私たちの作業の全体にわたって、私たちは事業部門長へのインタビューを実施し、データ及びその他の利用可能な情報と対比するために著名な外部情報源を使用した。
- ▶ 適用される財務報告の規程に準拠した添付の連結財務書類に含まれる開示のレビュー。

収益認識。供給済であるが未請求の電力及びガス

説明

2019年度末時点で、当グループは連結損益計算書上、供給済であるが未請求の電力及びガスの売上高をそれぞれ876百万ユーロ及び411百万ユーロ計上している。これは、通常の検針日が連結財務書類上の年度末と一致しないことによる。私たちは、これらの未請求売上高の評価は、当グループの経営者による一定の基準、判断及び仮定を必要とする一連の複雑な見積りに基づいていることにより、当該事項を監査上の主要な事項と判断している。

これらの未請求売上高を算定するために当グループの経営者が用いた基準及び仮定による主要な見積りは、次のとおりである。エネルギー消費、エネルギー・コスト、平均販売価格及び料金徴収コスト。

当グループの収益認識基準に関する情報及び未請求売上高の内訳は、添付の連結財務書類の、それぞれ注記3n) 及び12で開示されている。

私たちの対応

私たちの監査手続きには、特に以下が含まれている。

- ▶ 請求済売上高の見積りに使用される当グループの基準及び手続きに対する理解、関連する統制の整備、運用及び有効性に対する評価を含む。
- ▶ 適用された仮定（消費、コスト、価格）の合理性を検証するために当グループのエネルギー残高を分析し、得られた結果を事業成績、過年度の実績、データ及び過去のトレンドと比較する。
- ▶ エネルギー消費のトレンド、コスト、平均価格及び料金徴収コストを含む分析的手続き、並びに関連する勘定科目との相関関係の分析を実施する。

訴訟、雇用終了給付及び法律上又は契約上のその他の義務に関する引当金

説明 年度末時点で、当グループは総額541百万ユーロの訴訟、雇用終了給付及び法律上又は契約上のその他の義務に関する引当金を計上しているが、このうち510百万ユーロは非流動負債、31百万ユーロは流動負債として計上している。

当グループの経営者は、これらの引当金を評価するために一定の判断及び仮定を用い複雑な見積りを行っている。

私たちはこの評価の前提となる主要な仮定に対する複雑性、並びに当該仮定の変動が連結財政状態計算書及び連結損益計算書にどのように重大な影響を及ぼす可能性があったかにより、計上された引当金の金額的重要性を考慮し、当該事項は監査上の主要な事項と判断している。

これらの引当金について使用された認識及び評価の基準、並びにその性質に従って流動負債及び非流動負債として認識されているこれらの引当金の内訳の開示は、それぞれ添付の連結財務書類に対する注記3.k)、16及び23に記載されている。

私たちの対応 私たちの監査手続きには、特に以下が含まれている。

- ▶ 引当金を見積るために当グループの経営者が適用したプロセスの理解、関連する統制の整備及び運用の評価を含む。
- ▶ 当グループの内部及び外部の法律顧問から確認状を入手する。
- ▶ 当グループの経営者が達した結論の合理性を分析するために、私たちの内部法務専門家を関与させる。
- ▶ 適用される財務報告の規程に準拠した連結財務書類に含まれる開示のレビュー。

年金引当金及びその他の類似する引当金並びにリストラクチャリング計画引当金

説明 年度末時点で、当グループは総額1,825百万ユーロの年金引当金及びその他の類似する引当金並びにリストラクチャリング計画引当金を計上している。この総額のうち1,644百万ユーロは長期、181百万ユーロは短期として計上している。

関連する認識の基準の決定及びこれらの引当金の評価のために、当グループの経営者は一定の判断、仮定及び複雑な見積りを行う必要がある。

2019年12月4日、この分野に由来する義務に関連して、「エンデサV包括労働協定」の交渉の最も関連性の高い事項の一部を「拘束力のある衡平な仲裁」に付託することが合意された。2020年1月21日、当事者に関する強制力のある仲裁裁定が発行され、その内容は2020年1月23日に発効した「エンデサV包括労働協定」に組み込まれており、本監査報告書の日付現在、その登録が管轄労働当局において進められている。この点に関して、添付の連結財務書類に対する注記38には、添付の連結財務書類の作成日の時点で当該的労働協約による2020年の財務上の影響を見積もることができない旨の記述が含まれている。。

私たちは年度末に用いられた主要な仮定及び判断に対する複雑性、当該仮定の変動が連結損益計算書に重大な影響を及ぼす可能性があるという事実、並びに「エンデサV包括労働協定」の交渉の過程及び「拘束力のある衡平な仲裁」において行われた決定がもたらす会計上の影響の評価の複雑性により、当該事項は監査上の主要な事項と判断している。

これらの引当金について使用された認識及び評価の基準、並びに流動負債及び非流動負債として認識されているこれらの引当金の内訳の開示、並びにこれらの義務に影響を及ぼす年度末の後発事象の説明は、それぞれ添付の連結財務書類に対する注記3.k)、16、23及び38に記載されている。

私たちの対応 私たちの監査手続きには、特に以下が含まれている。

- ▶ 引当金を見積るために当グループの経営者が適用したプロセスの理解、関連する統制の整備及び運用の評価を含む。
- ▶ 「エンデサV包括労働協定」の交渉の過程及び「拘束力のある衡平な仲裁」において行われた決定 による会計上の影響を分析及び評価する。
- ▶ 外部の保険会社から確認状を入手する。
- ▶ 当グループの経営者が達した結論の合理性を分析するために、私たちの内部数理専門家を関与させる。
- ▶ 適用される財務報告の規程に準拠した連結財務書類に含まれる開示のレビュー。

その他の情報：連結経営報告書

その他の情報は、2019年度連結経営報告書のみを参照しており、この報告書は親会社の取締役の責任により作成されており、連結財務書類の不可欠の一部ではない。

私たちの連結財務書類に関する監査意見は、連結経営報告書を監査対象範囲とはしていない。連結経営報告書に含まれている情報に対する私たちの責任は、適用される監査基準で定義されており、これは2つのレベルに責任を区別している。

- a) 非財務情報書類及びコーポレート・ガバナンス報告書に含まれる一定の情報に適用される具体的な責任のレベルは監査に関する法律第22/2015号第35.2b)条に定められており、この責任のレベルでは、当該情報が連結経営報告書に含まれているか、あるいは該当する場合には、連結経営報告書が適用される規則で規定されているように、別途の非財務報告書への対応する参照を含んでいる旨を私たちが検証すること、そしてこうした事実がない場合には、その旨を開示することのみを求められている。
- b) 連結経営報告書に含まれているその他の情報に適用される全般的な責任のレベルは、私たちが監査中に得た当グループに関する知識で、監査証拠以外から得た情報を除く知識に基づいて、連結財務書類における当該情報の一貫性を評価し報告することを求めている。さらに私たちは、連結経営報告書のこの部分の内容及び表示が、適用される規則に準拠しているかを評価し、報告することを求められている。遂行された作業に基づいて、重要な虚偽記載があると結論した場合には、私たちはそれらの虚偽記載を開示することが求められる。

上記のように、実施した作業に基づいて、私たちは上記のパラグラフa)で言及された情報が連結経営報告書で提供されていること、連結経営報告書に記載されているその他の情報は2019年度の連結財務書類で提供されている情報と一貫していること、並びに、連結経営報告書の内容及び表示は適用される規則に準拠していることを検証した。

連結財務書類に対する親会社の取締役並びに監査及びコンプライアンス委員会の責任

親会社の取締役の責任は、連結財務書類がIFRS-EU及びスペインにおいて当グループに適用される規制上の枠組みにおける他の規定に従い、当グループの株主持分、財政状態及び連結業績を適正に表示するように添付の連結財務書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示がない連結財務書類の作成を可能にするために取締役会が必要と判断した内部統制に対する責任が含まれる。

連結財務書類の作成において、親会社の取締役は、当グループの継続企業として存続する能力を評価する責任を有し、適宜、継続企業に関連する事項を開示し、親会社の取締役が当グループを清算するもしくはグループの業務を停止する意図を有している場合、あるいはそれ以外に現実的な代替案がない場合のいずれかである場合を除き、継続企業を前提とした会計処理を適用する責任を有する。

親会社の監査及びコンプライアンス委員会は、当グループの財務報告プロセスを監視する責任を有する。

連結財務書類の監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、連結財務書類全体として不正又は誤謬による重要な虚偽記載がないかどうかについて合理的な保証を得ること、及び私たちの意見を含んだ監査報告書を発行することである。

合理的な保証とは、高水準の保証ではあるものの、スペインで適用される監査基準に準拠して実施された監査が、重要な虚偽表示が存在する場合に常にそれを検知することを保証するものではない。虚偽表示は不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別又は合計で重要とみなされる場合には、これらの虚偽表示が、これらの連結財務書類に基づいて行われた財務書類利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすことが合理的に見込まれるおそれがある。

スペインにおいて適用される監査基準に準拠した監査の一環として、私たちは監査全体を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的懐疑心を維持している。私たちはまた、

- ▶ 不正又は誤謬による連結財務書類の重要な虚偽記載のリスクを特定及び評価し、これらのリスクに対応する監査手続きを設計及び実施し、監査意見の基礎を提供するために十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正には、共謀、偽造、故意の脱漏、虚偽の陳述又は内部統制の無効化が関与する可能性があるため、不正による重要な虚偽記載を検知できないリスクは、誤謬による重要な虚偽記載を検知できないリスクよりも高い。
- ▶ 状況に応じた適切な監査手続きを立案するために監査に関連した内部統制に対する理解を行うが、これは当グループの内部統制の有効性について意見を表明することを目的とするものではない。
- ▶ 採用された会計方針の適切性並びに親会社の取締役による会計上の見積り及び関連する開示の合理性を評価する。
- ▶ 親会社の取締役による継続企業を前提とした会計基準の適用の適切性について判断を下し、また入手した監査証拠に基づいて、当グループが継続企業として存続する能力に重大な疑念を生じる可能性のある事象又は状況に関する重要な不確実性が存在するかについて判断を下す。重要な不確実性が存在すると判断した場合、私たちは監査報告書上で連結財務書類における関連する開示に対して協調事項を付すことを求められ、当該開示が不十分な場合には、監査意見を限定することを求められる。監査意見は、監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づく。しかし、将来の事象又は状況により、当グループが継続企業として存続しなくなる可能性はある。
- ▶ 開示を含む連結財務書類全体に対する表示、構成及び内容、並びに、連結財務書類が適正な表示を達成するような方法で基礎となる取引及び事象を表しているかを評価する。

- ▶ 連結財務書類に対する意見を表明するために、グループ内の事業体又は事業活動の財務情報に関して、十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちは、グループの監査の指示、監督及び実行について責任を有している。私たちは、監査意見について単独で責任を有する。

私たちは、特に計画した監査の範囲及びその実施時期並びに、監査中に特定した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項に関して、親会社の監査及びコンプライアンス委員会との間でコミュニケーションを持つ。

私たちはまた、親会社の監査及びコンプライアンス委員会に、私たちが、独立性に関連する要件を含め、適用される職業倫理要件並びに、私たちの独立性に影響すると合理的に考えられるすべての事項及び該当する場合に関連する予防措置を伝達する要件を遵守している旨の陳述を行っている。

親会社の監査及びコンプライアンス委員会との連絡事項から、私たちは当該期間の連結財務書類において最も重要な事項であり、そのため監査上の主要な事項である事項を決定する。

私たちは、法又は規則によりこれらの事項に関する一般への開示が妨げられない限り、これらの事項を監査報告書上で記述する。

その他の法的及び規制上の要件に係る報告

親会社の監査及びコンプライアンス委員会への追加報告書

本監査報告書において表明された意見は、2020年2月24日に親会社の監査及びコンプライアンス委員会に対して発行した追加報告書と一貫している。

業務契約の期間

2017年4月26日に開催された年次株主総会で、私たちは2017年12月31日に終了した年度から3年間、監査人として指名された。

それ以前、私たちは株主により3年間にわたり監査人として指名されており、2011年1月1日から継続して財務書類の監査を遂行している。

アーンスト・アンド・ヤング・エセ・エレ
(公的な監査人登録簿に番号S0530で登録されている。)

(スペイン語の原文に署名)

オラッツ・ディエス・デ・
アルタシュコシュ・エレロス
(公的な監査人登録簿に番号23208で登録されている。)

2020年2月24日

[次へ](#)

ENDESA, S.A.

Board of Directors

INDEPENDENT AUDITOR'S FIRM AUTHORISATION

(translation from original in Japanese)

We, as independent auditors, authorize our audit report dated February 24, 2020 on ENDESA, S.A. and Subsidiaries (ENDESA Group) consolidated financial statements and the translation to English to be used in this Quoted Companies Report (model 8) submitted to the Japanese Ministry of Economy.

ENRST & YOUNG, S.L.

Olatz Díez De Artazcoz

Partner

May 21, 2020

[前へ](#)

[次へ](#)

**Informe de Auditoría de Cuentas Anuales Consolidadas
emitido por un Auditor Independiente**

ENDESA, S.A. Y SOCIEDADES DEPENDIENTES
Cuentas Anuales Consolidadas e Informe de Gestión Consolidado
correspondientes al ejercicio anual terminado
el 31 de diciembre de 2019

INFORME DE AUDITORÍA DE CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS EMITIDO POR UN AUDITOR INDEPENDIENTE

A los Accionistas de

ENDESA, S.A.

Informe sobre las cuentas anuales consolidadas

Opinión

Hemos auditado las cuentas anuales consolidadas de ENDESA, S.A. (la Sociedad dominante) y sus Sociedades dependientes (el Grupo), que comprenden el estado de situación financiera consolidado a 31 de diciembre de 2019, el estado del resultado consolidado, el estado de otro resultado global consolidado, el estado de cambios en el patrimonio neto consolidado, el estado de flujos de efectivo consolidado y la memoria consolidada correspondientes al ejercicio anual terminado en dicha fecha.

En nuestra opinión, las cuentas anuales consolidadas adjuntas expresan, en todos los aspectos significativos, la imagen fiel del patrimonio y de la situación financiera del Grupo a 31 de diciembre de 2019, así como de sus resultados y flujos de efectivo, todos ellos consolidados, correspondientes al ejercicio anual terminado en dicha fecha, de conformidad con las Normas Internacionales de Información Financiera, adoptadas por la Unión Europea (NIIF-UE), y demás disposiciones del marco normativo de información financiera que resultan de aplicación en España.

Fundamento de la opinión

Hemos llevado a cabo nuestra auditoría de conformidad con la normativa reguladora de la actividad de auditoría de cuentas vigente en España. Nuestras responsabilidades de acuerdo con dichas normas se describen más adelante en la sección *Responsabilidades del auditor en relación con la auditoría de las cuentas anuales consolidadas* de nuestro informe.

Somos independientes del Grupo de conformidad con los requerimientos de ética, incluidos los de independencia, que son aplicables a nuestra auditoría de las cuentas anuales consolidadas en España según lo exigido por la normativa reguladora de la actividad de auditoría de cuentas. En este sentido, no hemos prestado servicios distintos a los de la auditoría de cuentas ni han concurrido situaciones o circunstancias que, de acuerdo con lo establecido en la citada normativa reguladora, hayan afectado a la necesaria independencia de modo que se haya visto comprometida.

Consideramos que la evidencia de auditoría que hemos obtenido proporciona una base suficiente y adecuada para nuestra opinión.

Cuestiones clave de la auditoría

Las cuestiones clave de la auditoría son aquellas cuestiones que, según nuestro juicio profesional, han sido de la mayor significatividad en nuestra auditoría de las cuentas anuales consolidadas del periodo actual. Estas cuestiones han sido tratadas en el contexto de nuestra auditoría de las cuentas anuales consolidadas en su conjunto, y en la formación de nuestra opinión sobre éstas, y no expresamos una opinión por separado sobre esas cuestiones.

Deterioro de valor de activos no financieros

Descripción Al cierre del ejercicio 2019, el Grupo tiene registrado en el activo no corriente inmovilizado material por un importe de 21.329 millones de euros, activo intangible por un importe de 1.375 millones de euros y un fondo de comercio por un importe de 462 millones de euros.

Como consecuencia de la decisión del Consejo de Administración de Endesa, S.A. del 27 de septiembre de 2019 de promover la discontinuidad de la producción de sus centrales térmicas de carbón en la Península, y de los cambios regulatorios aprobados en el ejercicio 2019 relativos a la actividad de generación en los Territorios No Peninsulares, el Grupo, tal y como se indica en la Nota 28 de la memoria consolidada adjunta, ha registrado deterioros del valor de activos no financieros por importe de 1.352 millones de euros correspondientes a los inmovilizados materiales de las centrales térmicas de carbón peninsulares, de 401 millones de euros correspondientes a los inmovilizados materiales de los Territorios No Peninsulares y de 17 millones de euros correspondientes a fondo de comercio.

El valor recuperable de estos activos está condicionado a la existencia de posibles deterioros, cuya determinación depende del resultado de estimaciones complejas que requieren la aplicación de criterios, juicios e hipótesis por parte de la Dirección del Grupo. Hemos considerado esta materia una cuestión clave de nuestra auditoría por la significatividad de los importes y por la complejidad inherente a la asignación de valor a las hipótesis clave consideradas y a la variación de las asunciones realizadas.

Las principales asunciones sobre las que el Grupo aplica criterios, hipótesis y juicios son las siguientes: evolución de la demanda de energía eléctrica y de la demanda de gas, medidas regulatorias, hidráulicidad y eolicidad media, capacidad instalada, determinación del “mix” de producción, precios de venta y compra de energía, precios de comercialización de la electricidad y del gas, costes de combustibles, costes fijos, tasas de descuento y tasas de crecimiento.

La información relativa a los criterios aplicados por la Dirección del Grupo y las principales hipótesis utilizadas en la determinación de los deterioros de valor de los activos no financieros se encuentra recogida en la Nota 3.e) de la memoria consolidada adjunta.

Nuestra respuesta

Nuestros procedimientos de auditoría han incluido, entre otros, los siguientes:

- ▶ Entendimiento de los procesos establecidos por la Dirección del Grupo en la determinación de los deterioros de valor de los activos no financieros, incluyendo la evaluación del diseño e implementación de los controles relevantes.

- ▶ Revisión del modelo utilizado por la Dirección del Grupo, en colaboración con nuestros especialistas de valoraciones, cubriendo, en particular, la coherencia matemática del modelo, la razonabilidad de los flujos de caja proyectados, de las tasas de descuento y de las tasas de crecimiento a largo plazo, así como de los resultados de los análisis de sensibilidades realizados por la Dirección del Grupo. En la realización de nuestra revisión hemos mantenido entrevistas con los responsables de los negocios y utilizado fuentes externas reconocidas y otra información disponible para el contraste de datos.
- ▶ Revisión de los desgloses incluidos en la memoria consolidada del ejercicio de conformidad con el marco normativo de información aplicable.

Reconocimiento de ingresos. Ventas de electricidad y gas suministradas y no facturadas

Descripción Al cierre del ejercicio 2019, el Grupo tiene registrados en el estado del resultado consolidado 876 millones de euros y 411 millones de euros correspondientes a ventas de electricidad y gas, respectivamente, que han sido suministrados, pero se encuentran pendientes de facturar como consecuencia de la no coincidencia del período habitual de lectura de contadores con el cierre de las cuentas anuales consolidadas del ejercicio. Hemos considerado esta materia una cuestión clave de nuestra auditoría dado que la valoración de estas ventas no facturadas se basa en una serie de estimaciones complejas que requieren la aplicación de determinados criterios, juicios e hipótesis por parte de la Dirección del Grupo.

Las principales estimaciones sobre las que la Dirección del Grupo aplica criterios e hipótesis para determinar estas ventas no facturadas son las siguientes: consumos de energía, costes de energía, precios medios de venta y coste de los peajes.

La información relativa al criterio de reconocimiento de ingresos del Grupo así como el detalle de las ventas pendientes de facturar se encuentra recogida en las Notas 3.ñ) y 12, respectivamente, de la memoria consolidada adjunta.

Nuestra

respuesta **Nuestros procedimientos de auditoría han incluido, entre otros, los siguientes:**

- ▶ Entendimiento de los procesos establecidos por la Dirección del Grupo para la estimación de las ventas no facturadas, incluyendo la evaluación del diseño, implementación y la verificación de la efectividad de los controles relevantes.
- ▶ Análisis de los balances de energía del Grupo, verificando la razonabilidad de las hipótesis aplicadas (consumos, costes, precios), contrastando los resultados obtenidos con la evolución del negocio, con la experiencia de ejercicios anteriores y los datos y tendencias históricas.
- ▶ Realización de procedimientos analíticos consistentes en una revisión de la evolución de los consumos de energía, costes de energía, precios medios y coste de los peajes así como un análisis de correlaciones entre las cuentas asociadas.

Provisiones para litigios, indemnizaciones y otras obligaciones legales o contractuales

Descripción	Al cierre del ejercicio 2019, el Grupo tiene registradas Provisiones para Litigios, Indemnizaciones y otras Obligaciones Legales o Contractuales por un importe total de 541 millones de euros, de los cuales 510 millones de euros figuran registradas en el largo plazo y 31 millones de euros en el corto plazo. La valoración de estas provisiones requiere la realización, por parte de la Dirección del Grupo, de estimaciones complejas así como la aplicación de determinados juicios e hipótesis. Hemos considerado esta materia una cuestión clave de nuestra auditoría debido a que la complejidad relativa a la asignación de valor a las hipótesis clave consideradas y la variación de tales asunciones podría tener un impacto significativo en el estado de situación financiera consolidado y en el estado del resultado consolidado, considerando la significatividad de los importes de las provisiones registradas. Los desgloses relacionados con los criterios de registro y valoración de estas provisiones, que figuran registradas en el largo y en el corto plazo, se encuentran recogidos, respectivamente, en las Notas 3.k), 16 y 23 de la memoria consolidada adjunta.

**Nuestra
respuesta**

Nuestros procedimientos de auditoría han incluido, entre otros, los siguientes:

- ▶ Entendimiento de los procesos establecidos por la Dirección del Grupo para la estimación de las provisiones, incluyendo la evaluación del diseño e implementación de los controles relevantes.
- ▶ Obtención de confirmaciones de asesores legales internos y externos del Grupo.
- ▶ Involucración de nuestros especialistas legales internos en el análisis de la razonabilidad de las conclusiones alcanzadas por la Dirección del Grupo.
- ▶ Revisión de los desgloses incluidos en la memoria consolidada del ejercicio de conformidad con el marco normativo de información financiera aplicable.

Provisiones para pensiones y obligaciones similares y provisiones para planes de reestructuración de plantilla

Descripción	Al cierre del ejercicio 2019, el Grupo tiene registradas provisiones para pensiones y obligaciones similares y provisiones para planes de reestructuración de plantilla por un importe total de 1.825 millones de euros, de los cuales 1.644 millones de euros figuran registradas en el largo plazo y 181 millones de euros en el corto plazo. La evaluación del registro y valoración de estas provisiones requiere la aplicación, por parte de la Dirección del Grupo, de determinados juicios e hipótesis, así como la realización de estimaciones complejas.

En relación a los compromisos derivados de esta área, con fecha 4 de diciembre de 2019, se acordó someter a un “arbitraje en equidad vinculante” algunos de los aspectos más relevantes de la negociación del “V Convenio Colectivo Marco de Endesa”. El 21 de enero de 2020 se emitió un Laudo Arbitral de obligado cumplimiento para las partes cuyo contenido fue incorporado al “V Convenio Colectivo Marco de Endesa” que alcanzó eficacia el 23 de enero de 2020 y cuyo registro, a fecha de este informe, se encuentra en tramitación ante la autoridad laboral competente. A este respecto, la Nota 38 de la memoria consolidada adjunta incluye el pronunciamiento expreso acerca de la imposibilidad, a la fecha de formulación de las Cuentas Anuales Consolidadas adjuntas, de cuantificar el impacto financiero en el ejercicio 2020 consecuencia del mencionado Convenio.

Hemos considerado esta materia una cuestión clave de nuestra auditoría debido a la complejidad relativa a la asignación de valor a las hipótesis y juicios clave considerados a 31 de diciembre de 2019 en el cálculo de las provisiones y a que la variación de tales asunciones podría tener un impacto significativo en el estado del resultado consolidado adjunto así como por la complejidad habida en la evaluación de los efectos contables que se derivan de las decisiones adoptadas en el proceso negociador del “V Convenio Colectivo Marco de Endesa” y del “arbitraje en equidad vinculante”.

Los desgloses relacionados con los criterios de registro y valoración de estas provisiones, junto con el detalle de las mismas que figuran registradas en el largo y en el corto plazo, así como la descripción de hechos posteriores al cierre del ejercicio que afectan a estos compromisos, se encuentran recogidos, respectivamente, en las Notas 3.k), 16, 23 y 38 de la memoria consolidada adjunta.

**Nuestra
respuesta**

Nuestros procedimientos de auditoría han incluido, entre otros, los siguientes:

- ▶ Entendimiento de los procesos establecidos por la Dirección del Grupo para la estimación de las provisiones, incluyendo la evaluación del diseño e implementación de los controles relevantes.
- ▶ Análisis y evaluación de los efectos contables consecuencia de las decisiones adoptadas durante el proceso negociador del “V Convenio Colectivo Marco de Endesa” y del “arbitraje en equidad vinculante”.
- ▶ Obtención de confirmaciones de las entidades aseguradoras externas.
- ▶ Involucración de especialistas actuarios internos en el análisis de la razonabilidad de las conclusiones alcanzadas por la dirección del Grupo.
- ▶ Revisión de los desgloses incluidos en la memoria consolidada del ejercicio de conformidad con el marco normativo de información financiera aplicable.

Otra información: Informe de gestión consolidado

La otra información comprende exclusivamente el informe de gestión consolidado del ejercicio 2019, cuya formulación es responsabilidad de los Administradores de la Sociedad dominante y no forma parte integrante de las cuentas anuales consolidadas.

Nuestra opinión de auditoría sobre las cuentas anuales consolidadas no cubre el informe de gestión consolidado. Nuestra responsabilidad sobre la información contenida en el informe de gestión consolidado se encuentra definida en la normativa reguladora de la actividad de auditoría de cuentas, que establece dos niveles diferenciados sobre la misma:

- a) Un nivel específico que resulta de aplicación al estado de la información no financiera consolidado, así como a determinada información incluida en el Informe Anual de Gobierno Corporativo, según se define en el art. 35.2. b) de la Ley 22/2015, de Auditoría de Cuentas, que consiste en comprobar únicamente que la citada información se ha facilitado en el informe de gestión o, en su caso, que se ha incorporado en éste la referencia correspondiente al informe separado sobre la información no financiera en la forma prevista en la normativa y, en caso contrario, a informar sobre ello.
- b) Un nivel general aplicable al resto de la información incluida en el informe de gestión consolidado, que consiste en evaluar e informar sobre la concordancia de la citada información con las cuentas anuales consolidadas, a partir del conocimiento del Grupo obtenido en la realización de la auditoría de las citadas cuentas y sin incluir información distinta de la obtenida como evidencia durante la misma, así como evaluar e informar de si el contenido y presentación de esta parte del informe de gestión consolidado son conformes a la normativa que resulta de aplicación. Si, basándonos en el trabajo que hemos realizado, concluimos que existen incorrecciones materiales, estamos obligados a informar de ello.

Sobre la base del trabajo realizado, según lo descrito anteriormente, hemos comprobado que la información mencionada en el apartado a) anterior se facilita en el informe de gestión consolidado y que el resto de la información que contiene el informe de gestión consolidado concuerda con la de las cuentas anuales consolidadas del ejercicio 2019 y su contenido y presentación son conformes a la normativa que resulta de aplicación.

Responsabilidad de los Administradores de la Sociedad dominante y del Comité de Auditoría y Cumplimiento en relación con las cuentas anuales consolidadas

Los Administradores de la Sociedad dominante son responsables de formular las cuentas anuales consolidadas adjuntas, de forma que expresen la imagen fiel del patrimonio, de la situación financiera y de los resultados consolidados del Grupo, de conformidad con las NIIF-UE y demás disposiciones del marco normativo de información financiera aplicable al Grupo en España, y del control interno que consideren necesario para permitir la preparación de cuentas anuales consolidadas libres de incorrección material, debida a fraude o error.

En la preparación de las cuentas anuales consolidadas, los Administradores de la Sociedad dominante son responsables de la valoración de la capacidad del Grupo para continuar como empresa en funcionamiento, revelando, según corresponda, las cuestiones relacionadas con la empresa en funcionamiento y utilizando el principio contable de empresa en funcionamiento excepto si los citados Administradores tienen intención de liquidar el Grupo o de cesar sus operaciones, o bien no exista otra alternativa realista.

El Comité de Auditoría y Cumplimiento de la Sociedad dominante es responsable de la supervisión del proceso de elaboración y presentación de las cuentas anuales consolidadas.

Responsabilidades del auditor en relación con la auditoría de las cuentas anuales consolidadas

Nuestros objetivos son obtener una seguridad razonable de que las cuentas anuales consolidadas en su conjunto están libres de incorrección material, debida a fraude o error, y emitir un informe de auditoría que contiene nuestra opinión.

Seguridad razonable es un alto grado de seguridad pero no garantiza que una auditoría realizada de conformidad con la normativa reguladora de la actividad de auditoría de cuentas vigente en España siempre detecte una incorrección material cuando existe. Las incorrecciones pueden deberse a fraude o error y se consideran materiales si, individualmente o de forma agregada, puede preverse razonablemente que influyan en las decisiones económicas que los usuarios toman basándose en las cuentas anuales consolidadas.

Como parte de una auditoría de conformidad con la normativa reguladora de la actividad de auditoría de cuentas vigente en España, aplicamos nuestro juicio profesional y mantenemos una actitud de escepticismo profesional durante toda la auditoría. También:

- ▶ Identificamos y valoramos los riesgos de incorrección material en las cuentas anuales consolidadas, debida a fraude o error, diseñamos y aplicamos procedimientos de auditoría para responder a dichos riesgos y obtenemos evidencia de auditoría suficiente y adecuada para proporcionar una base para nuestra opinión. El riesgo de no detectar una incorrección material debida a fraude es más elevado que en el caso de una incorrección material debida a error, ya que el fraude puede implicar colusión, falsificación, omisiones deliberadas, manifestaciones intencionadamente erróneas, o la elusión del control interno.
- ▶ Obtenemos conocimiento del control interno relevante para la auditoría con el fin de diseñar procedimientos de auditoría que sean adecuados en función de las circunstancias, y no con la finalidad de expresar una opinión sobre la eficacia del control interno del Grupo.
- ▶ Evaluamos si las políticas contables aplicadas son adecuadas y la razonabilidad de las estimaciones contables y la correspondiente información revelada por los Administradores de la Sociedad dominante.
- ▶ Concluimos sobre si es adecuada la utilización, por los Administradores de la Sociedad dominante, del principio contable de empresa en funcionamiento y, basándonos en la evidencia de auditoría obtenida, concluimos sobre si existe o no una incertidumbre material relacionada con hechos o con condiciones que pueden generar dudas significativas sobre la capacidad del Grupo para continuar como empresa en funcionamiento. Si concluimos que existe una incertidumbre material, se requiere que llamemos la atención en nuestro informe de auditoría sobre la correspondiente información revelada en las cuentas anuales consolidadas o, si dichas revelaciones no son adecuadas, que expresemos una opinión modificada. Nuestras conclusiones se basan en la evidencia de auditoría obtenida hasta la fecha de nuestro informe de auditoría. Sin embargo, los hechos o condiciones futuros pueden ser la causa de que el Grupo deje de ser una empresa en funcionamiento.
- ▶ Evaluamos la presentación global, la estructura y el contenido de las cuentas anuales consolidadas, incluida la información revelada, y si las cuentas anuales consolidadas representan las transacciones y hechos subyacentes de un modo que logran expresar la imagen fiel.

- ▶ Obtenemos evidencia suficiente y adecuada en relación con la información financiera de las entidades o actividades empresariales dentro del Grupo para expresar una opinión sobre las cuentas anuales consolidadas. Somos responsables de la dirección, supervisión y realización de la auditoría del Grupo. Somos los únicos responsables de nuestra opinión de auditoría.

Nos comunicamos con el Comité de Auditoría y Cumplimiento de la Sociedad dominante en relación con, entre otras cuestiones, el alcance y el momento de realización de la auditoría planificados y los hallazgos significativos de la auditoría, así como cualquier deficiencia significativa del control interno que identificamos en el transcurso de la auditoría.

También proporcionamos al Comité de Auditoría y Cumplimiento de la Sociedad dominante una declaración de que hemos cumplido los requerimientos de ética aplicables, incluidos los de independencia, y nos hemos comunicado con la misma para informar de aquellas cuestiones que razonablemente puedan suponer una amenaza para nuestra independencia y, en su caso, de las correspondientes salvaguardas.

Entre las cuestiones que han sido objeto de comunicación al Comité de Auditoría y Cumplimiento de la Sociedad dominante, determinamos las que han sido de la mayor significatividad en la auditoría de las cuentas anuales consolidadas del periodo actual y que son, en consecuencia, las cuestiones clave de la auditoría.

Describimos esas cuestiones en nuestro informe de auditoría salvo que las disposiciones legales o reglamentarias prohíban revelar públicamente la cuestión.

Informe sobre otros requerimientos legales y reglamentarios

Informe adicional para el Comité de Auditoría y Cumplimiento de la Sociedad dominante

La opinión expresada en este informe es coherente con lo manifestado en nuestro informe adicional para el Comité de Auditoría y Cumplimiento de la Sociedad dominante de fecha 24 de febrero de 2020.

Periodo de contratación

La Junta General Ordinaria de Accionistas celebrada el 26 de abril de 2017 nos nombró como auditores del Grupo por un período de 3 años, contados a partir del ejercicio finalizado el 31 de diciembre de 2017.

Con anterioridad, fuimos designados por acuerdo de la Junta General de Accionistas para el periodo de 3 años y hemos venido realizando el trabajo de auditoría de cuentas de forma ininterrumpida desde el ejercicio finalizado el 31 de diciembre de 2011.

ERNST & YOUNG, S.L.

(Inscrita en el Registro Oficial de Auditores
de Cuentas con el N° S0530)

Olatz Díez de Artazcoz Herreros

(Inscrito en el Registro Oficial de Auditores
de Cuentas con el N° 23208)

24 de febrero de 2020

[前へ](#)